

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2022年5月31日
【事業年度】 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【会社名】 ナティクス
(Natixis)
【代表者の役職氏名】 アジア太平洋コーポレート・バンキングおよびインベストメント・
バンキング部門主席執行役員
ブルーノ・ル・サン
(Bruno Le Saint, Chief Executive Officer, Corporate &
Investment Banking, Asia Pacific)
【本店の所在の場所】 フランス、75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地
(30, avenue Pierre Mendès France, 75013 Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6775-1000
【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子
同 山橋 信也
同 今枝 泰郎
同 石山 夏穂
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】 03-6775-1661
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=139.37円の為替レート（2022年4月22日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
2. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」および「ナティクス」は、ナティクスを、「当行グループ」はナティクスおよびその連結子会社を指す。
3. 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「Groupe BPCE」は、Groupe BPCEを指す。Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2大ブランドを有するフランスの銀行グループである。Groupe BPCEは主にBanques Populairesの14の銀行、15のCaisses d'Epargne、ナティクス、Crédit Foncier、Banque PalatineおよびBPCE Internationalで構成される。
4. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性がある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。

かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は株式会社（*Société Anonyme(SA)*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。

フランスの有限責任会社として、当行はフランス商法（*Code de commerce*）第2編の第L.225-1条以下に従う（下記「以下の記載は、当行を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。」を参照のこと。）。金融機関として、当行はフランス通貨金融法典（*code monétaire et financier*）の第L.511-1条以下および第L.531-1条以下に従う。

以下の記載は、当行を含む株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、企業目的、資本金の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

a) 資本金

2009年4月1日以降（2009年1月22日付指令番号2009-80に従い）株式会社の法定最低資本金は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。フランス法上、議決権のない優先株式（*actions de préférence sans droit de vote*）が株式会社の資本金全体に占める割合は、50%を超えることができない。

b) 株式の様式、所有および譲渡

従来の意味における無記名式株式の概念、すなわち会社とその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引き渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという概念は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ、無記名式であれ、株式の所有権は、もはや株券によってではなく、記名式株式（*titres en nominatif pur*）の場合には、会社の株主名簿への登録によって、無記名式株式（*titres au porteur*）または管理登録株式（*titres en nominatif administré*）の場合には、実質株主が承認仲介機関において保有する個々の口座への記帳によって表章される。所有権またはその譲渡は、記名式株式の場合には会社により、管理登録株式または無記名式株式の場合には承認仲介機関により発行される証明書によって証明される。

当行の定款には、株式譲渡を制限する条項はない。

c) 株式取得

会社は、株主による事前の授権を条件として、その資本金の10%を上限に自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を制限している。すなわち、もしある会社が他の会社の株式を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができない。さらに、もしある会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式を支配している場合、それらの株式については、当該会社の株主総会において議決権の行使が認められない。

d) 株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

e) 資本金の変更

増資

フランス商法の規定に基づき、当行の資本金は、取締役会からの提案を受けた臨時株主総会における株主の承認を得たうえでのみ増加させることができる。増資は、以下の方法により実施することができる。

- ・株式の追加発行
 - ・発行済株式の額面金額の増加
- 有価証券の追加発行による増資は、以下の一つまたは複数の方法により実施することができる。
- ・現金を対価とする方法（換金可能な対価および当行に対する債権を含む。）
 - ・現物出資資産を対価とする方法
 - ・合併または会社分割による方法
 - ・資本へのアクセスを可能にする譲渡可能証券に付与された権利の行使による方法
 - ・利益、準備金もしくは資本剰余金の資本組入れによる方法
 - ・様々な条件に従い、当行が負う債務を弁済するために行う方法

準備金、利益および／または資本剰余金の資本組入れによる増資を決定するには、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。株式の額面金額の増加により実施される増資は、準備金、利益または資本剰余金の資本組入れにより実施される場合を除き、株主の全員一致による承認が必要である。その他のすべての増資は、通常の定足数および多数決要件に従い開催された臨時株主総会における承認が必要である。

当該増資が株主により承認された場合、株主は、当該増資を実施する権限を取締役に委託することができる。取締役会は、かかる権限をさらに最高経営責任者に委託することができる。

減資

フランス商法に基づき、当行の資本金を減少するには、臨時株主総会において議決権を行使する資格を有する株主による承認が必要である。資本金は、発行済株式の額面金額の減少または発行済株式数の減少のいずれかにより減少させることができる。発行済株式数は、株式の交換または株式の買戻しおよび消却により減少させることができる。各種類の株式の株主は、影響を受ける各株主が別途合意しない限り、同等に扱われなければならない。

当該減資が株主により承認された場合、株主は、当該減資を実施する権限を取締役に委託することができる。

優先的新株引受権

フランス商法に基づき、当行が資本金に影響を及ぼす（発行時であるかその後であるかを問わない。）株式または有価証券を発行する場合、現在の普通株式の株主は、比例計算による、かかる有価証券の優先的引受権を有する。かかる優先的新株引受権により、当行は、現在の普通株式の株主を優先的に扱うことが求められる。かかる権利により、これを有する個人または団体は、当行の資本金を増加することのできる有価証券が発行される場合に、これを現金により引き受けることができる。優先的新株引受権は、特定の募集に係る申込期間中に譲渡することができる。

特定の募集に係る優先的新株引受権は、臨時株主総会における議決権のある株式の3分の2の多数票を有する株主の決議により、放棄することができる。取締役会およびその独立法定監査人は、フランス法により、優先的新株引受権を放棄する提案を明確に示した報告書を提出する必要がある。放棄を行う場合、有価証券の発行は法律で定められた期間内に完了しなければならない。

普通株式の株主はまた、その選択により、特定の募集に関する自身の優先的新株引受権を放棄したい旨当行に通知することができる。

普通株式の株主は、限定された期間において、普通株式の既存株主に対して、新規の有価証券を引き受けるための譲渡不能な優先権を与えることを臨時株主総会で決定することができる。

f) 株式払込請求および株式の失権

株式払込請求

フランス法上、株式会社 (*Société Anonyme(SA)*) として組織された会社は、以下の条件に従い、引受け時に全額の払込が行われない株式を発行することができる。

- ・当該会社の設立時に現金により引き受けられた株式は、その額面価額の少なくとも50%が払い込まなければならない。
- ・増資により現金で支払われた株式は、その額面価額の少なくとも4分の1が払い込まなければならない。

いずれの場合にも、残高は、会社の登記または増資から5年以内に一括または分割で支払われなければならない。

定款により明示的に認められていない場合、当該会社は、その授權機関により決定された分割払いの事前支払いを株主より受け入れることを要しない。

また、配当受領権は、株主がその引き受けた株式の支払金を当該会社の授權機関が定めた期間内に支払わなかった場合にのみ停止される。

株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式の失権

フランス法上、株主が取締役会の要求する方法および日時による分割払いを行わなかった場合、以下の結果が生じる。

- ・取締役会が定めた当該分割払いの支払日以降、未払いの金額に対して、適用ある法定金利による利息が付される。
- ・会社が損失を被った場合、当該株主は損害賠償の責任を負う可能性がある。
- ・当該株主に対して正式な通知が送付されてから30日が経過した後においても当該分割払い金が支払われていない場合、当該分割払い金が支払われていない株式による、株主総会への出席権および議決権の付与が停止される。かかる株式に付随する議決権は、株主総会における定足数および多数決に算入されないものとする。

このような株式に付随する配当受領権および優先的新株引受権は、一時的に停止される。元本および利息の全額支払いの後、当該株主は、未受領の配当がある場合にはその支払いを要求することができる。しかしながら、当該株主は、申込期間の終了後に当該優先的新株引受権を行使することはできない。

g) 経営および運営

フランス法上、株式会社の株主は2種類の経営制度を選択することができる。すなわち、最高経営責任者を伴う取締役会の制度、または業務執行役員会と監督委員会の制度である。

(i) 取締役会および最高経営責任者

取締役会 (*Conseil d'administration*) は3名以上18名以内の取締役からなる。また、吸収合併または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、取締役として選任された法人の場合はその常任代表者として自然人1名を指名しなければならない。

2009年1月1日以降、定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会構成員が会社株式を1株以上保有しなければならないとする要件はない。

2011年1月27日以降、法律により、会社の取締役会における女性の構成員の最低人数が定められている。この法律に従い、取締役会には、2014年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも20%、2017年1月1日以降に開催される最初の定時株主総会までに少なくとも40%の女性を含めなければならない。

取締役会構成員は最長任期6年で株主により選任され、定款に別段の定めがない限り、（定款に定めがある場合はその年齢制限の範囲内で）何度でも再任されることができる。取締役は、株主により事前の通知、理由または補償なしに解任され得る。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、その実行を確保する。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関する一切の問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての文書および情報を与えられる。

審議を有効とするためには、少なくとも半数の取締役が実際に審議の場に参加する必要がある。取締役会の決議は、出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は、定款に別段の定めがない限り、取締役会会長（*Président du Conseil d'Administration* - PCA）が決定権限を有する。

取締役会会長は取締役会の構成員の中から同構成員によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を調整および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に他の取締役会構成員がそれぞれの任務を遂行できることを確保する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者（*directeur général*）の肩書を有する者が、自らの責任で担当することができる。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為をする幅広い権限を与えられている。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、かつ、法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従って、その権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が、当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることが証明されない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

2016年12月9日以降、「サパン2」法により、500名超の従業員を雇用し、100百万ユーロを超える売上高を有するフランス企業の最高経営責任者に対し、腐敗および斡旋収賄の防止のため、フランス国内外の会社およびその子会社に適用されるコンプライアンス・プログラムの実施が義務付けられた。

取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、取締役会により選任され、取締役会によりいつでも解任され得る。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理（*directeur général délégué*）の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。取締役会は、最高経営責任者の提案により、いずれの最高経営責任者代理も解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、最高経営責任者代理は、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有するものとする。

(ii) 業務執行役員会および監督委員会

本制度の下で会社は監督委員会（*Conseil de surveillance*）の監督下にある業務執行役員会（*Directoire*）により経営される。

監督委員会は3名以上18名以内の監事から構成され、監事にはフランス人もしくは外国人または法人になることができ、最長任期6年で株主により選任される。ただし、何度でも再任されることができる。監事は定時株主総会で理由を示されことなく解任され得る。法人が監事になっている場合は、その法人は自然人1名をその常任代表者として定めなければならない。各監事は、定款に定めがある場合に限り、会社の株式を一定数保有しなければならない。監督委員会に關係する規定の大部分は、取締役会に適用されるものと同様であるが、監督委員会は業務執行役員会を単に監督するのに対して取締役会は経営機能を有する点が異なる。

業務執行役員会は、2名以上5名以内の構成員からなり、その構成員は自然人であることを要し、監督委員会により選任されるが、構成員は、定款に別段の定めのある場合を除き、株主である必要はない。資本金が150,000ユーロ未満の株式会社の業務執行役員会は1名の構成員を有するだけでよい。この場合、当該構成員は単独最高経営責任者（*directeur général unique*）と呼ばれる。業務執行役員会の構成員の任期は、定款に定めがなければ4年、定めがあるときは最低2年で、かつ最長6年である。業務執行役員会の権限は広範で、会社の目的ならびに監督委員会および株主総会に法律上留保された決定によってのみ制約を受ける。最高経営責任者に対する腐敗防止に関する規則は、業務執行役員会に対しても同様に適用される。業務執行役員会の権限に加えられた制限は会社内部では拘束力を有するが、第三者に対してその制限をもって対抗することはできない。業務執行役員会によりなされる経営上の決定に関する規則は定款に定められる。業務執行役員会は合議制の経営機関である。業務執行役員会の構成員1名は監督委員会により会社を代表すべきことを定められる。このように選定された者は業務執行役員会会長の肩書を有する。

2012年1月27日以降、取締役会の構成に適用される女性構成員に関する規則と同様の規則が監督委員会に適用される。

業務執行役員会は、四半期ごとの営業報告書を監督委員会に提出することとなっている。業務執行役員会の構成員は監事を兼ねることができない。業務執行役員会の構成員は、定時株主総会および定款で定められている場合において監督委員会により解任され得る。業務執行役員会の構成員が正当な理由なく解任された場合、当該構成員には損害賠償の請求を行う権利が認められている。

取締役の契約上の利益

フランス法に基づき、直接または間接的に利害関係のある者は、自身または自身と関係のある事業体と当行との間で直接または間接的に締結される契約を認識した場合、直ちに取締役会に報告しなければならない。かかる契約は、通常の業務において締結された通常の条件での取引を除き、関連当事者間取引（*conventions réglementées*）と呼ばれ、取締役会による事前の同意および次の株主総会における事後承認を得なければならない。取締役会による事前承認は正当な動機に基づいたものでなければならず、とりわけ取引に係る経済的な条件を考慮しなければならない。承認された関連当事者間の取引は効力を有する限り、各会計年度において取締役会により再審査される。直接または間接的に利害関係のある者は、かかる取引の事前または事後の承認（場合による。）のために取締役会または年次株主総会に提示された議題についての審議および投票に参加することができない。当該利害関係者は、フランスの裁判所の最終的な管理の下で、関連当事者間取引が通常の条件でかつ通常の業務において行われたか否かを決定する責任を有する。

フランス法上、通常の業務において締結された通常の条件でない関連当事者間取引は、最終的に、かかる取引に関する法定監査人または取締役会会長の特別報告書が提供された後の年次株主総会（またはこれに関して開催されたその他の定時株主総会）に出席し、またはこれに代理出席した株主による投票の過半数により承認されなければならない。利害関係者はかかる投票に参加することができず、その有する株式は、当該投票に係る定足数および多数決の計算において算入されない。ただし、フランス法に基づき、かかる関連当事者間取引は、取締役会の承認を得た場合には有効となる。かかる取締役会の事前承認がない場合、次の株主総会において承認されない限り、当行にとって不利益ないかなる契約も無効であると宣言することができる。利害関係者はまた、民事責任を負う。一度取締役会により正式に承認されると、（不正行為として失効させられない限り）関連当事者間取引は有効で、次の年次株主総会において承認されなかったとしても、第三者に対する効力を有し続ける。利害関係者および（必要な場合には）その他の取締役は、この場合、かかる取引の結果当行が被った損失に対して責任を負う。

フランス法上、取締役は、自身の取締役としての選任および職務の終了に関して株主総会に提示された議題について、議決権を行使することができ、また定足数に含めることができる。

フランス法に基づき、取締役は、通常の条件での通常の商慣習による取引を除き、当行によって提供された融資、融資類似の取引、保証またはその他の信用供与から直接または間接的に個人的な利益を得ることを禁止されている。

かかる規則は業務執行役員会および監督委員会にも準用され、関連当事者間取引は事前承認を得るために監査役会に提示される。

法定監査人

株式会社は、法定の指定基準を超えている限りは1名以上、会社が持株会社であり、連結会計表示の義務がある場合には2名以上の法定監査人を置かなければならない。法定監査人は、取締役会、監督委員会または株主の提案を受けて株主総会において指名される。法定監査人は、特に会社勘定を監査する法的任務を有する。法定監査人は、その任務を報告書に詳述し、かかる勘定が会社の状態に関する真実かつ公正な見解を示しているかについての見解を述べ、これを証明する。

法定監査人に関する詳細については、下記「h) 株式に付与された権利－(iv) 法定監査人」を参照のこと。

h) 株式に付与された権利

(i) 株主総会

株主は、総会を通じて会社に対する支配権を行使する。

総会には定時・臨時の2種類がある。

定時株主総会

定時株主総会は、少なくとも毎年1回、財務書類を承認するために事業年度末から6ヶ月以内（銀行については5ヶ月以内）に開催されなければならない。その他の定時株主総会は、定款を変更する場合を除き、あらゆる事項について必要とされる場合に開催することができる。以下の事項は定時株主総会による決議を必要とする。

- ・取締役の選任、変更または解任
- ・取締役の報酬の原則および基準の承認
- ・最高経営責任者の報酬の承認
- ・独立法定監査人の選任
- ・年次決算の承認
- ・配当の宣言または株式による配当支払いの承認
- ・当行、その取締役、執行役員（すなわち、最高経営責任者および最高経営責任者代理）または大株主を当事者とする一定の取引の承認

定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は、資本の20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには、出席または代理出席した株主による過半数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。

臨時株主総会

臨時株主総会のみが定款を変更する権限を有する。利益準備金、準備金または資本剰余金の資本組入れは、臨時株主総会で承認されるが、その定足数および多数決要件は定時株主総会の場合と同じである。その他のすべての決議については、定足数は少なくとも第1回招集で資本の25%または第2回招集で20%を有する株主が出席し、または代理出席することにより充足される。承認のためには、出席または代理出席した株主の3分の2の多数の賛成投票（代理投票を含む。）を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければこれら数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに、関係する種類の株式の株主の特別総会により当該決議が承認されなければならない。

(ii) 配当および準備金

配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に別段の記載がある場合を除き配当金の支払いについて制限はないが、配当は分配可能利益を上回ることはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は、発行済株式の資本金の10%に達するまで法定準備金に組み入れることを要する。定

款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金および適用ある場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行役員会）は、中間配当の支払い、その金額および支払日について決定する。

(iii) 法定監査人

会社の財務書類は、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査され得る。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度とする。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

(iv) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払い後の残余金は、株主（議決権証券保有者を除く。）の間で分配される。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書提出日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2022年3月22日の株主総会で最終修正された。

当行の企業目的（定款第2条）

当行のフランスおよびその他の構成国における企業目的は、以下のとおりである。

- ・銀行法の意味するところのあらゆる銀行業務およびそれに付随する事業の実施；
- ・フランス通貨金融法典に定められているところのあらゆる投資サービスの提供；
- ・特別な契約の一環として、フランス国家から経済金融分野において委任される任意のミッションの遂行；
- ・あらゆる仲介業務の実施；
- ・上記活動に直接的または間接的に関連する企業、グループまたは団体への資本参加；
- ・ならびにあらゆる民事および商事取引の実行。

株式

(a) 資本金（定款第3条）

当行の資本金は5,894,485,553.60ユーロとし、1株当たり額面金額1.60ユーロの当行の普通株式3,684,053,471株からなり、そのすべてが全額払込済である。

(b) 株式の様式（定款第4条）

当行の株式は、記名式で保有することが強制されている。

株式は自由に譲渡することができる。株式は株主名簿に登録し、現行の法令で定める条件と方法に従って口座間振替で譲渡を行う。

(c) 株式の不可分性（定款第5条）

株式は当行に対して不可分とする。共同所有者は、当行に対してその中の1人または株主以外の1人の受任者を自らの代表者としなければならない。

(d) 株式に付着する権利と義務（定款第6条）

優先株がある場合に優先株に付与される権利を除き、各株式は、会社資産の所有権の範囲で、発行済の株式数に比例する1個の持分を受ける権利を与える。

株主は自らの出資の範囲内においてのみ損失を負担する。

株式に付着する義務と権利とは株券に付随する。株式の所有は、法律上当然に、当行の定款および株主総会の決議に従うことを意味する。

経営

(a) 取締役会（定款第8条および第10条）

(i) 取締役会の構成

当行は、法律で定める合併の場合における例外規定に従い、3人以上18人以内で構成される取締役会により運営される。

取締役は定時株主総会によって選任される。ただし、死亡または辞職により、単数または複数の取締役の職に欠員が出た場合は、次回の株主総会で追認されることを条件として、それぞれの前任者の任期の残存期間を任期として取締役会による補欠の選任を行うことができる。

現行の規則に従って、従業員株主の所有する資本金の割合が法律で規定される上限を超えたことが明らかになった場合、従業員貯蓄基金の理事会によって、このために指名された候補者の中から1人の取締役が定時株主総会で選任される。このように選任された取締役は、本条第1項に規定される取締役の員数制限の計算には考慮されない。

このように選任された取締役は、取締役会の構成員であり、投票権を有する。かかる取締役は、当行の他の取締役と同様の権利と義務を有するものとする。

70歳を上回る取締役の人数が現職の取締役全体の3分の1を超えることがあってはならない。この割合に達した場合、次回の定時株主総会終了後に最年長の取締役が辞任する。

取締役の任期は4年とし、再任可能とする。取締役の任期は、取締役の任期が満了する年に開催され、過年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

(ii) 取締役会の会議

取締役会は、取締役会長による招集により、本社または召集通知（電子メールにより送付することができる。）に示される他の場所において、当行の利益および法令の規定により必要が生じた場合に随時開催される。

取締役会長はまた、取締役の3分の1以上または最高経営責任者による要請がある場合、特定の議題に基づいて取締役会を召集することができる。取締役会長は、かかる方法による要請に従うものとする。

(b) 取締役会長および最高経営責任者（定款第9条、第14条および第15条）

(i) 取締役会長

取締役会は、取締役会長（自然人に限る）を互選で選出する。取締役会長の任期は取締役の任期とし、再任可能とする。

取締役会は取締役会長の報酬を決定する。

取締役会は、取締役会長の提案により、1人または複数の副会長を互選で選出することができる。

取締役会長の任期は、遅くとも取締役会長が65歳に達した過年度の決算承認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。

取締役会長は取締役会の会議を招集しなければならない。取締役会長は、会議を計画および開催し、これを株主総会に報告する。

取締役会長は、会社組織の円滑な機能、特に取締役による任務の遂行状況に対する責任を持つ。

(ii) 執行役員

A 最高経営責任者

取締役会は、最高経営責任者を取締役の中または取締役以外の者から任命することができる。

最高経営責任者は、いかなる状況においても当行の名で行為する広範な権限が与えられる。最高経営責任者は、当行の目的の範囲内で、法令により明示的に株主総会および取締役会に付与される権限ならびに

内規により定められた規定および制限に従って、その権限を行使する。最高経営責任者は第三者に対して
当行を代表する。

取締役会は、最高経営責任者の報酬および任期を決定する。かかる最高経営責任者が取締役を兼任して
いる場合は、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者は、取締役会によっていつでも解任することができる。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができる。ただし、かかる権限の制限は、第三者に
対抗することができない。

最高経営責任者は、その他の者に代理される権利を有しているかどうかを問わず、その権限の一部を自
ら選択する代表者に委任することができる。

B 最高経営責任者代理

最高経営責任者の提案により、取締役会は、最高経営責任者代理の肩書きにおいて最高経営責任者を補
佐する責任を負う1人から5人の自然人を取締役の中または取締役以外の者から選出し、任命することが
できる。

取締役会は、最高経営責任者代理に与える権限の範囲および期間を、最高経営責任者の同意をもって決
定する。最高経営責任者代理は、第三者に関して最高経営責任者と同様の権限を有する。

(c) 監査人（定款第17条）

定時株主総会は、1人または複数の監査人を選任することができる。

監査人の任期は4年とする。監査人の任期は、その任期が満了する年に開催され、前事業年度の決算承
認が行われる定時株主総会の終結時に終了する。監査人は再任可能とし、株主総会は監査人を解任するこ
とができる。

監査人は、取締役と同一の情報を受け取り、すべての取締役会の会合に招集され、諮問的な立場で取締
役会に参加するものとする。

取締役会は、その直後に開催される株主総会で追認されることを条件として、監査人を仮に選任するこ
とができる。

監査人は報酬を受け取ることができる。その金額は取締役会が決定する。

株主総会

(a) 株主総会（定款第19条）

株主の決議は定時または臨時の株主総会で行う。

(b) 株主総会の通知（定款第20条）

株主総会は取締役会が招集を行う。取締役会が招集しない場合は、現行の規則で定める条件に従ってこ
れを行う。

(c) 参加許可および委任状（定款第21条）

株主総会は必要な株式の払込を行ったすべての株主で構成される。

株主総会への出席権を得るためには、株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）(D-2)までに、当行
が保有する記名式株式の株主名簿または共有電子登録システムに株式が登録されていなくてはならない。

法令の規定で定められた条件に従って、株主はいつでも他の株主、配偶者またはシビルパートナーを株
主総会へ出席させることができる。

法令の規定で定める条件に従って、株主は、郵送投票または委任状によって投票を行うことができる。

取締役会は、現行の法令で規定される条件に従い、テレビ会議または本人確認が可能な電磁的方法によ
り、株主を株主総会に出席させ、また、投票させることができる。取締役会が特定の株主総会についてこ
の選択権の行使を決定した場合、かかる決定は招集通知に記載される。取締役会の裁量により、テレビ会

議または上記記載のその他の電磁的方法のいずれかにより株主総会に出席する株主は、定足数および過半数を計算するうえで出席したものとみなされる。

このように株主総会前に株主の特定が可能な電磁的方法により行われた委任状または投票、および発行される受領通知は、書面による取消不能な表明としてみなされ、すべての当事者を拘束するものとする。株主総会の2営業日前の午前零時（パリ時間）までに株式が譲渡された場合には、当行はこれを受けて、その日時までに行われた委任状または投票を無効にするまたは変更する（場合による。）ことが明記されている。

(d) 議決権（定款第24条）

株式に付随する議決権は、それが表す株式資本の量に比例し、1株につき1票の議決権を有する。

当事業年度の利益—配当（定款第32条）

法令の定めるところにより、前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなるが、いかなる理由においても当該準備金がかかる最低要件を下回った場合は再びこの留保が再開される。

利益残高は、繰越利益とともに、取締役会の提案による次期繰越、準備金の積み増しもしくは一部または全額の分配のいずれかの方法により、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することが可能な分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、また、繰越利益または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配する決定を行うこともできる。この場合、当該決定に、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いを行う。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

株主総会（または中間配当の場合は取締役会）は、配当金、中間配当、準備金、プレミアムまたは繰越利益の分配の全額または一部を、金融証券を含む現物資産の交付により行うことを決定できる。いかなる場合も、株主総会は、単位未満株式の権利を譲渡または移転することができないものとする決定を行うことができる。特に、株主が配当を受領する権利を有する株式が配当に用いられる測定単位の整数と一致しない場合、株主は、当該株式数を越えない最大の測定単位の整数に、差額の現金支払いまたは株主総会（または中間配当の場合は取締役会）で規定された条件に従って譲渡することができる測定単位の端数に対する権利のいずれかを追加して受け取るという決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

解散—清算（定款第34条）

当行の存続期間の満了または早期解散の場合は、株主総会は、取締役会の提案および現行の法律の要件に基づき、清算の方法を決定し、1人または複数の清算人を選任し、その権限を定める。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従い、特に国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する（下記を参照のこと。）。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、EUの非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

当行に対する対内投資は、フランス通貨金融法典第L.151-3条の範囲に該当しないため、事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以降に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-2条によれば、3つの種類の投資を指す。

- (a) フランス法に準拠する事業体における支配的持分の買収
- (b) フランス法に準拠する事業体に係る事業分野 (*branche d'activité*) の直接買収または間接買収
- (c) フランス法に準拠する事業体の資本金もしくは議決権の単独もしくは共有の直接保有または間接保有を25%超に増加させること。

(i) 欧州連合の加盟国の国籍もしくはフランスと「管理支援協定」を締結している欧州経済地域の加盟国の国籍を有し、かかる国に居住する自然人または(ii)管理チェーンのすべての構成員が、これらの国のうちの1つの法律に該当するか、もしくはかかる国の国籍を有し、かつ、居住する事業体には上記(c)は適用されないことに留意すべきである。

フランス通貨金融法典第R.151-1条に従い、不安定な産業および戦略部門に対する対内投資に適用される許可制度は、以下による（上記に定義されるような）投資を懸念している。

- (i) 外国籍を有する自然人
- (ii) フランスに居住していないフランス国籍の自然人
- (iii) 外国法に準拠する事業体
- (iv) 上記(i)、(ii)もしくは(iii)で述べられている1もしくは複数の人または事業体によって管理されている、フランス法に準拠する事業体

フランス通貨金融法典第L.151-3条の意味における不安定な産業および戦略部門の一覧表は、フランス通貨金融法典第R.151-3条に規定される。

フランス通貨金融法典第R.151-5条以下に記載される承認制度は、30営業日以内にフランスの経済大臣により第一段階の審査が行われ、必要に応じて、45営業日以内に第二段階の審査が行われることを規定している。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当行が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

2005年10月26日付欧州規則第1889/2005号は、2018年10月23日付欧州規則第2018/1672号（以下「欧州規則2018」という。）により廃止された。欧州規則2018は、2021年6月3日に発効した。この欧州規則2018により、フランス通貨金融法典第L.152-1条が改正された。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU域内の国へまたは他のEU域内の国からフランスへの現金（欧州規則2018において「現金」とは、通貨、無記名流通証券、流通性の高い価値の貯蔵手段として使用される商品および特定の種類のプリペイドカードを意味する。）の支払いについては、当該指令に定める条件に基づき関税当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。

欧州規則2018は、自然人によるEU域内の国から外国に対する送金または外国からEU域内の国に対する送金に関し、10,000ユーロを超える額の現金の支払いがなされる場合にも、届出が必要であることを定めている。

3 【課税上の取扱い】

フランスの租税制度

以下の記載は、(i)フランスの税務上、フランスの非居住者であり、(ii)恒久的施設または固定的拠点としてフランスで行われている事業または職業に関連して当行が発行する社債（以下「本社債」という。）を保有しておらず、かつ(iii)当行の株式を同時に保有していない本社債の所持人に関連し得る、一定の源泉徴収税の効果についての基礎的概要である。本概要は、現在有効でありかつフランスの税務当局が適用するフランスの税法および規則に基づいており、いずれも今後変更または異なる解釈がなされることがある。本概要は、一般的な情報のみを目的としており、特定の保有者の特殊な状況に照らして関連し得るフランスの税務上のすべての考慮事項に言及するものではない。自身の税務上の状況について疑義のある者は、専門の税務アドバイザーに相談すべきである。

フランス一般租税法典第125AIII条に基づき、利息および本社債に関して当行に生じたその他の収益の支払いは、当該支払いがフランス一般租税法典第238-0 A条の意義の範囲に含まれるフランス国外の非協力的国家または非協力的地域（以下「非協力国」という。）においてなされる場合を除き、源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払いが非協力国においてなされた場合は、75%の源泉課税が適用される（ただし、一定の例外（その一部は下記に記載する。）および適用ある二重課税条約のより有利な規定に従う。）。非協力国の一覧は政府の行政命令により公開され、毎年更新される。

ただし、社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、源泉課税は適用されない（以下「源泉免除」という。）。

さらに、フランス一般租税法典第238A条に従い、利息およびその他の収益は、その者が優遇税制により利益を得る管轄地域（非協力国を含むが、これらに限られない。）（以下「優遇税制管轄地域」という。）において居住し、もしくは設立された者に対して支払われ、もしくは発生した場合、または当該優遇税制管轄地域に所在する金融機関に開設された銀行口座に支払われた場合は、当行の課税所得から控除することはできない（以下「控除不適用」という。）。一定の条件の下では、控除できない利息およびその他の収益はフランス一般租税法典第109条以下に従って、みなし配当と位置付けられることがある。その場合、かかる控除できない利息およびその他の収益は、適用ある二重課税条約のより有利な規定に従い、26.5%または75%の税率で、同法典第119の2条に規定する源泉課税の対象となることがある。

ただし、該当する利息または収益が真正な取引に関連するものであること、それらが異常なまたは過大な金額でないこと、また、優遇税制管轄地域が非協力国である場合、社債の発行の主たる目的および趣旨が当該非協力国における利息またはその他の収益の支払いを許容するものでないことを当行が証明することができる場合は、社債の特定の発行に関し、控除不適用またはかかる控除不適用の結果課される可能性のある第119の2条に規定する源泉課税のいずれも適用されない（以下本項において「控除不適用の免除」という。）。

また、フランスの租税に関する行政指導指針（*Bulletin Officiel des Finances Publiques-Impôts* BOI-INT-DG-20-50-11/02/2014、BOI-RPPM-RCM-30-10-20-40-20/12/2019）の規定に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当行が社債の発行の主たる目的および趣旨を立証する証拠を提出しなくても、社債の発行には控除不適用の免除および源泉免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における同等の募集に従って募集される場合。ここでいう「同等の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国に所在せず、また、当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内にある振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の業務または1つもしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は公募に相当する募集方法により募集されるため、本社債に関して当行によりまたは当行に代わり支払われる利息またはその他の収益は、フランス一般租税法典第125AIII条に規定される源泉課税の対象にならない。

フランス一般租税法典第244条Cに基づき、本社債の売却益は、フランスの課税対象とはならない。

4 【法律意見】

当行のフランスにおける法律顧問であるクリスチャン・ル・イール氏より、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当行は、フランスの法律に基づき、株式会社として有効に存在しており、有価証券報告書に記載されている事業を行い、財産を所有し、運用する完全な権限を有している。
- (ii) 当行は、関東財務局長に有価証券報告書を提出する権限を有している。
- (iii) 本有価証券報告書の「1 会社制度等の概要」、「2 外国為替管理制度」および「3 課税上の取扱いーフランスの租税制度」に記載されているフランスの法律に関する記述は、当該記載が各箇所で説明されるフランスの法令の特定の規定を要約した記載である限りにおいて、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近の連結事業年度に係る主要な経営指標等の推移

2021年、ナティクスは、事業が大幅に回復したことにより、1,403百万ユーロもの純利益の大幅な増加を示した。かかる優れた結果は、事業モデルの敏捷性と、顧客へのサービスに対するチームの日々のコミットメントを表している。ナティクスは、その業績と健全な財務状態を通じて、すべての利害関係者のために持続可能な価値を創造する能力を発揮した。

ナティクシスの損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2021年				
	ナティクス	2020年 ⁽¹⁾	2019年 ⁽¹⁾	2018年	2017年
銀行業務純収益	8,996	7,306	8,485	9,616	9,467
営業総利益	2,295	1,478	2,369	2,793	2,835
税引前利益	2,152	579	2,745	2,661	2,651
報告された当期純利益（グループ持分）	1,403	101	1,897	1,577	1,669
報告された費用収益比率	74.5%	79.8%	72.1%	71.0%	70.1%
基礎となる費用収益比率 ⁽²⁾	73.3%	77.3%	71.3%	70.9%	68.9%
報告されたRoE	6.6%	(0.1)%	11.1%	9.2%	9.6%
基礎となるRoE ⁽²⁾	8.5%	2.4%	7.8%	9.4%	9.9%
報告されたRoTE	10.2%	(0.1)%	14.3%	11.8%	11.9%
基礎となるRoTE ⁽²⁾	11.1%	3.0%	10.0%	12.0%	12.3%

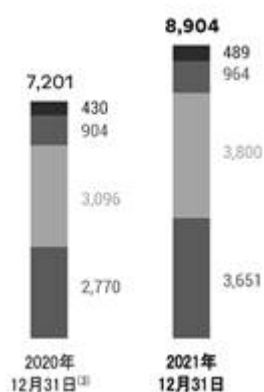
(1) 2020年4月20日に公表されたCofaceの29.5%の持分の売却公表後、数値は修正再表示された（公表会計データ）。

(2) 特別項目を除く。

事業分野

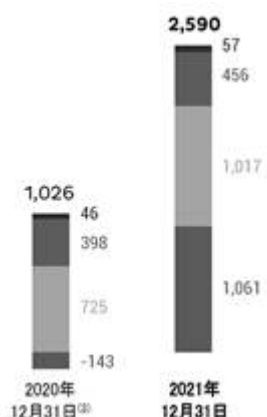
事業分野別の銀行業務純収益⁽⁴⁾

(単位：百万ユーロ)



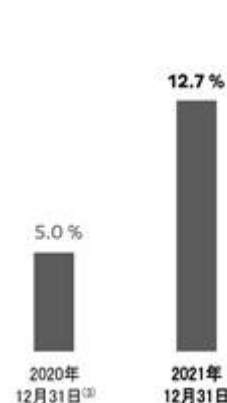
事業分野別の税引前利益⁽⁵⁾

(単位：百万ユーロ)



事業分野別の税引後ROE⁽¹⁾

(単位：%)



■コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング ■ AWM⁽²⁾ ■ 決済 ■ 保険

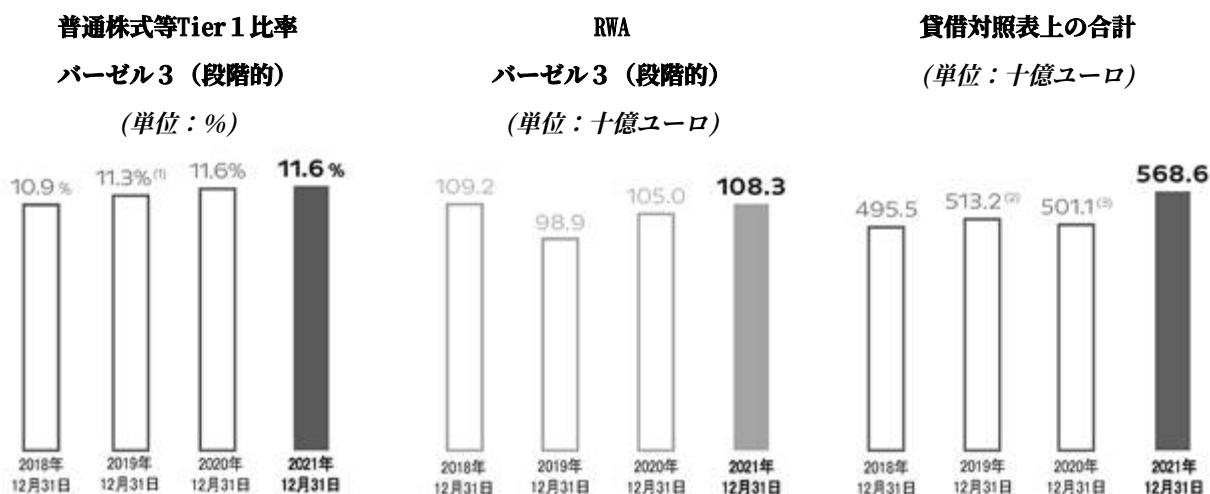
(1) 経常外項目を含む報告された数値。経常外項目を除くと、2020年のRoEは6.0%、2021年のRoEは13.6%であった。

(2) 資産運用およびウェルス・マネジメント。

(3) 2021年に適用された新しい分析基準のプロフォーマ。

- (4) 2021年12月31日現在の連結財務書類において「非継続事業からの利益」として再分類された、保険および決済事業分野のNBIへの寄与を含む主要な事業分野別に創出された銀行業務純利益（NBI）。
- (5) 2021年12月31日現在の連結財務書類において「非継続事業からの利益」として再分類された、保険および決済事業分野のEBITDAへの寄与を含む事業分野別の税引前利益。

財政構造



- (1) ECBの勧告に従い、2019年の配当金はナティクスの資本に再統合された。2020年3月31日付プレスリリースを参照のこと。
- (2) 修正再表示後。
- (3) 2020年12月31日現在の財務書類に関連して修正再表示された金額（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.4を参照のこと。）。

(2) 最近の事業年度に係る主要な経営指標等の推移

「第6 経理の状況－1 財務書類－(2) 個別財務諸表および注記－親会社財務諸表注記」の注記39を参照のこと。

2 【沿革】

・ 2009年

フランス第2位の銀行グループであるGroupe BPCEが、CNCÉおよびBanque Fédérale des Banques Populairesの合併により設立された。

ナティクスは、Groupe BPCEのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門、貯蓄部門、ソリューション部門ならびに専門金融サービス部門を担うその位置付けを強固なものとするために、2009年-2013年のニュー・ディール戦略計画を打ち出した。

・ 2013年

ナティクスは、その顧客にのみの絞った、付加価値の高いソリューションを提供する銀行となるという目標を軸とした2014年-2017年のニュー・フロンティア戦略計画を打ち出した。

・ 2014年

ナティクスは独自の保険部門を創設し、Groupe BPCEが本格的なバンカシュアランスの会社となる道を開いた。

・ 2017年

ナティクスは欧州の決済部門において主要なプレーヤーとなるという目的で、新たな決済事業分野を創設した。

ナティクスは、その共有の文化である「パープル・タッチ」を反映した新たなブランド領域および新たなビジュアル・アイデンティティを公表した。

・ 2018年

ナティクスは、強化、デジタル化および差別化という3つの柱に基づく、2018年-2020年のニュー・ディメンション戦略計画を打ち出した。

Groupe BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneネットワークを通じて顧客のニーズをより満たすため、ナティクスの専門金融サービス事業分野をBPCE S.A.へ譲渡することを決定した。

・ 2019年

Groupe BPCEとナティクスは、責任銀行原則に署名し、業務上戦略的に提携している国際連合の持続可能な開発目標および気候変動に関するパリ協定に熱心に取り組んだ。

ナティクスは、グリーン・ウェイティング・ファクターの実施により貸借対照表上の気候の影響に積極的に対応する初めての銀行となった。

Groupe BPCEとBanque Postale Asset Managementは、ナティクスが主要な欧州保険マネージャーおよびユーロ・フィックスド・インカム・マネージャーとなることを許可するための協議を行った。

・ 2020年

健康危機のさなか、ナティクスは、すべての事業分野において顧客に対する支援を強化し、適当な商品およびサービスならびにより多くの助言を提供した。

ナティクスおよびLa Banque Postaleは、債券運用および保険関連の資産運用における欧州のリーダーとなるOstrum Asset Managementを設立した。同社は、資産運用に係るオフリングおよび専門の投資サービスを提供する。

ナティクスは、シェールオイルおよびシェールガスからの撤退を発表し、石炭産業からの撤退を加速した。

・ 2021年

Groupe BPCEは、ナティクスの株式の簡易的公開買付けおよびグループ組織の簡素化業務の両方から成るPléiadeプロジェクトを立ち上げた。

ナティクスのダイバーシティ・アンド・インクルージョン・ポリシーを強化し、すべての人を尊重する職場環境を促進するため、上級経営委員会がL'Autre Cercleの「LGBT+ Engagement Charter」に署名した。

「BPCE 2024」の一環として、3つの原則（顧客の利益および当行の発展のための多様化、エネルギー移行およびSRIファイナンスへの取組み、自己変革および持続可能な価値を創造するための投資）に基づくナティクス事業分野の戦略目標を発表した。

La Banque PostaleがOstrum Asset ManagementおよびAEW Europeに対して保有する非支配持分を取得するため、Natixis Investment Managersが独占的交渉を開始した。

3 【事業の内容】

ナティクスの全容

当行は、カスタマイズされたファイナンス・ソリューションの設計者として、世界中で会社、銀行、機関ならびにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客がプロジェクトを実現することを支援し、これらに対しカスタマイズされたファイナンス・ソリューションを設計している。当行は、当行の緊密さ、また戦略的対話の質および当行の専門知識の組合せのおかげで、当行の顧客と持続可能な事業モデルを構築している。

4つの事業分野における強固な専門知識



- (1) BPCE：保険および決済事業分野のBPCEへの移管は、2022年3月22日開催の株主総会において承認のため提出される予定である。本プロジェクトの詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記1.2.2を参照のこと。
- (2) GFS：グローバル金融サービス(www.natixis.com)。
- (3) RB&I：リテール・バンキングおよび保険。

ナティクスの事業分野

(a) 資産運用およびウェルス・マネジメント

Natixis Investment Managersは、世界の資産運用において主導的地位を占めており（2021年12月末現在の運用資産額は1,245.5十億ユーロ）、投資家に多種多様な責任あるソリューションを提供することにより、投資家のポートフォリオの構築を支援している。

① 資産運用

Natixis Investment Managersは、世界の20社超の資産運用会社の専門知識を利用するマルチ・アフィリエイト・モデルにより、市況にかかわらず顧客が投資目的を達成できるよう幅広いソリューションを提供している。当行は、4つの主要な専門分野である基本的アクティブ運用、負債制限下運用、実物資産運用およびクオンツ運用に関連するサービスを拡充している。

2021年、Natixis Investment Managersは、La Banque Postaleが保有するAEW Europe（40%）およびOstrum AM（45%）の持分の取得を発表することにより、マルチ・アフィリエイト・モデルを引続き強化した。

また、Natixis Investment Managersは、H20 AMからの撤退を続け、運用会社は、規制当局との合意の下、保有者の利益のために資金の分配を段階的に再開した。

2021年は、有利な市況、すべての資産クラスにおける堅調な運用パフォーマンスおよび21.5十億ユーロという極めて多額の流入額（そのうち13十億ユーロがすべての地理的地域におけるNatixis Investment Managersの販売プラットフォームにおいて収集された。）により特徴付けられた。かかる有利な背景のため、Natixis Investment Managersはその地位を強化することが可能となり、運用資産額（8%増）、利ざやおよび収益の伸びが、マルチ・アフィリエイトによる積極的運用モデルの堅実性および妥当性を証明している。

Natixis Investment Managersは、米国において、戦略的な販売パートナーシップの強化を通じ、とりわけリテール顧客に関して引続き堅調な売上を享受し（17十億ユーロの流入）、販売網を拡大している。2021年7月、より分かりやすいサービスを顧客に提供するため、ダイレクト・インデクシング業務、ポートフォリオ構築、マルチ資産クラスポートフォリオおよびポートフォリオ管理分析ならびにアドバイザー業務がNatixis Investment Managers Solutionsに統合された。

欧州、ラテンアメリカおよびアジア太平洋における流入額は、（とりわけ責任株式運用戦略およびインフラストラクチャーにおいて）プラス（4.5十億ユーロの流入）であった。主要な機関顧客はNatixis Investment Managersの運用会社への信託を更新し、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークを通じた販売により、欧州の関係会社から堅調な総流入額がもたらされた。

Natixis Investment Managersは、その関係会社とともに、2024年までに運用資産の50%を持続可能または影響力の強いものにすることを目指して、より持続可能な経済への移行のための融資を行う取組みを継続している。Natixis Investment Managersおよびその関係会社は、アクティブ運用を行う運用会社として、すでに事業の33%近くを占める責任投資を推進するため、単独の行為または共同の取組み、積極的な議決権行使方針および主要な市場イニシアチブへの参加を通じて意見を表明する。

2021年末現在、Natixis Investment Managersの資産の99%がPRI（責任投資原則）に署名した資産運用会社により運用されていた。Groupe BPCEおよびナティクスのTCFDレポート（気候関連財務開示に関するタスクフォース）において公表されたNatixis Investment Managersの株式ポートフォリオおよび上場債券ポートフォリオの予想される気温上昇（注1）は3度未満であり、ベンチマーク指標（MSCI ACWIが50%およびBloomberg Barclays Global Aggregate Corporate Indexが50%）の気温であった。

最後に、Natixis Investment Managersは、持続可能な発展目標を支援するための投資を継続している。とりわけ、Natixis Investment Managersは、他の投資家とともに、データ専門のフィンテックであり、環境および生物多様性への投資の影響に関する測定モデルを開発するIceberg Data Labに投資を行っている。

また、Natixis Investment Managersは、2024年までに世界で最も顧客志向な資産運用会社の1つとなることにより、資産運用部門における主要なプレーヤーとしての地位を固めることを目指している。そのため、当行は、とりわけカスタマージャーニーの最適化およびネット・プロモーター・スコアの導入を通じて、当行によるかかる目標の達成の支援を目的とするカスタマー・エクスペリエンス・マネージャーを採用した。

(注1) 運用資産の72%に関する、2020年12月31日現在の測定。

**Natixis Investment Managers：米国、欧州およびアジアにおける20社超の専門的な投資運用会社
(2021年12月現在－運用資産額の単位：十億ユーロ)**

- ・ AEW (67十億ユーロ)：不動産資産運用、不動産投資信託 (SCPI) および不動産ミューチュアルファンド (OPCI)
- ・ Alliance Entreprendre (0.4十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- ・ Alpha Simplex Group LLC (5.5十億ユーロ)：クオンツ投資運用
- ・ DNCA Finance (29.2十億ユーロ)：債券運用および株式
- ・ Dorval Asset Management (1.5十億ユーロ)：フレキシブル・マネジメント
- ・ Flexstone Partners(注1) (4.8十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- ・ Gateway Investment Advisers, LLC (10.2十億ユーロ)：ヘッジ株式
- ・ Harris Associates (108.8十億ユーロ)：米国および海外のバリュー株運用
- ・ Investors Mutual Limited (3.3十億ユーロ)：バリュー型オーストラリア株式運用
- ・ Loomis, Sayles & Co. (319.3十億ユーロ)：株式（グロース型、コア型、バリュー型）および債券（コア型から高利回り型）
- ・ Mirova (28.6十億ユーロ)：SRI株式および債券、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス
- ・ MV Credit (2.7十億ユーロ)：実物資産
- ・ Naxicap Partners (5.8十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- ・ OSSIAM (5.8十億ユーロ)：戦略的ベースによるETFs（上場投資信託）
- ・ Ostrum Asset Management (442.2十億ユーロ)：債券および株式運用
- ・ Seeyond (8.6十億ユーロ)：仕組商品およびボラティリティ
- ・ Seventure Partners (0.8十億ユーロ)：プライベート・エクイティ
- ・ Thematics Asset Management (3.9十億ユーロ)：国際的テーマ型投資
- ・ Vauban Infrastructure Partners (6十億ユーロ)
- ・ Vaughan Nelson Investment Management (13.6十億ユーロ)：バリュー株およびバリュー・ボンド
- ・ WCM Investment Management (94.1十億ユーロ)

(注1) 2019年1月に設立された。これは、Natixis Investment Managersの既存のプライベート・エクイティ関係会社であるEuro-PE、Caspian Private EquityおよびEagle Asiaの3社を統合したものである。

Solutions Asiaによる運用の提供

(2021年12月末現在－運用資産額の単位：十億ユーロ (H20 AMを除く。))

- ・ Natixis Investment Managers Solutions Europe (75.2十億ユーロ)
- ・ Natixis Investment Managers Solutions US (44.5十億ユーロ)

② ウェルス・マネジメント

フランスおよびルクセンブルクに拠点を置くNatixis Wealth Managementは、顧客（事業主、上級管理者および家族資産所有者）向けに長期的なサポートのためのウェルス・マネジメントおよびファイナンス・ソリューションを提供している。

Groupe BPCEの顧客および直接獲得した顧客は、コーポレート・アドバイザー、オリジネーション、バニラ・ファイナンスおよびコンプレックス・ファイナンス、投資、資産設計および特にプライベート・エクイティにおけるソリューションの多様化といった、プロジェクトのあらゆる側面を網羅する幅広い専門知識をすべての開発段階において享受することができる。当行のすべての価値提案は、顧客が要求するカスタマイズのレベルに合わせて調整され、BtC（企業対消費者間取引）とBtB（企業間取引）の2つのチャネルを介して提供される。

ウェルス・マネジメント商品およびサービスの範囲をさらに拡充するため、Natixis Wealth Managementは、2つの子会社（欧州株式を専門とする成長資産運用会社であるVEGA Investment ManagersおよびMassena Partners）と連携している。VEGA Investment Managersのオープンアーキテクチャを基本とする一括管理、委託管理およびファンド選択における中核的な専門性は、Massena Partnersのそれを補完し、主にプライベート・エクイティにおいて、私有の家族経営団体やファミリーオフィスにアドバイスを提供している。

2021年、Natixis Wealth Managementは、Groupe BPCEとの相乗効果、とりわけNatixis Wealth Managementによる子会社Teora（ハイエンドなオープン構造の生命保険仲介会社であり、Banque Populaireの銀行、Caisses d'Epargneおよび固有の顧客に対して専用ソリューションを提供する。）の設立を通じて引続きその活動を発展させた。また、Natixis Wealth Managementは、役員株主の流動性イベントを可能な限り先取りするために、プライベート銀行家の開発者を事業部門ごとに特化し、Natixis Partnersとの特権的パートナーシップを築くことにより、直接顧客である「富裕層の個人」セグメントにおける直接顧客フランチャイズの再配置を強化した。ESGに対する当行の取組みは、VEGA Europe Active SRIを立ち上げ、現在SRIに分類される7つのファンドを有するVEGA Investment Managersのサービスの改善により引続き行われている。

2021年末現在、Natixis Wealth Managementは、35.7十億ユーロの資産を運用していた。

③ Natixis Interépargne

Groupe BPCEの従業員貯蓄制度および年金制度に関連するNatixis Interépargneは、あらゆる規模の会社の従業員貯蓄制度および年金貯蓄制度に加えて、従業員持株の設立および管理をすることで業績の原動力とする手助けを行っている。

50年超にわたり革新の先駆者である同社は、絶えず変化する環境および用途に適応可能な能力を備えているため、企業貯蓄制度、証券口座形式または保険形式（Arial CNP Assurancesとの提携による。）の企業年金貯蓄制度などのあらゆる従業員貯蓄および補完的な年金ソリューションを全面的に提供することができる。

同社は、従業員貯蓄の積極的運用の専門家であるNatixis Investment Managersによって提供される財務管理提案に依拠している。

2021年、Natixis Interépargneは、74,000超の法人顧客、3百万人超の貯金者(注1)および従業員貯蓄の26.7%の市場シェアを有し、従業員貯蓄制度および年金貯蓄制度の主要企業としての地位を固めた。Natixis Interépargneは、SRI従業員貯蓄市場および年金貯蓄市場において24.6%のシェア(注2)を有し、社会的責任投資を通じて従業員貯蓄における主要企業としての地位を固めた。

Natixis Interépargneは、そのレンジの品質および一貫性ならびに管理チームの継続的な努力により、長期的な業績を挙げている。2021年には、Corbeille Long Terme Épargne Salariale部門でCorbeilles de l'Épargne Salariale 2021の第2位に選出され、the certificate for the best management of diversified fundsを授与された。また、2021年は、団体企業年金貯蓄制度(注3)に11,804の申込みがあり、企業に対する年金貯蓄商品の発展によっても特徴付けられた。

(注1) 2021年12月31日発行のAssociation Française de Gestion

(注2) 2020年12月31日発行のAssociation Française de Gestion

(注3) Natixis Interépargne (2021年12月31日)

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

2021年12月31日現在、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）は、世界中の26ヶ国において3,864人の従業員（常勤労働者）を擁していた。そのうち、36.3%はフランスで、63.7%は海外で雇用されていた。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、法人顧客、金融機関、機関投資家、資金スポンサー、公的部門の事業体およびGroupe BPCEネットワークに対応する。本部門は、コンサルティング、インベストメント・バンキング、ファイナンス、コマーシャル・バンキングおよびキャピタル・マーケットにおける幅広い専門知識を活用することで、各顧客に助言し、その戦略を支援するための革新的かつ各顧客固有のソリューションを開発する。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、ナティクシスの顧客への対応を専門とする機能横断的なアドバイザリーおよびカバレッジ・チームを有している。2021年以降、かかるチームは、銀行家と部門の専門家を同一チーム内にまとめた。かかるチームはフランスにおいて強固な地域的プレゼンスを有し、ナティクシスのすべての専門家チームから国際的な支援を受けている。当該構造は、顧客への高い反応性、顧客との緊密かつ個別的な仕事上の関係および顧客との長期にわたる詳細な戦略的対話を促進する。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの専門知識の分野は以下のとおりである。

- ・ **資本市場**：多角化商品、標準的な商品および特注商品ならびに債券市場、信用市場、外国為替市場、コモディティ市場および株式市場におけるソリューションの幅広い提供。
- ・ **ファイナンス**：バニラ・ファイナンス、クラシック・ファイナンスおよびストラクチャード・ファイナンスのオリジネーション、アレンジおよびシンジケーションだけでなく、販売に向けた組成（02D）モデルの下でのすべてのファイナンスに関するポートフォリオ・マネジメント。
- ・ **グローバル・トレード**：現金管理、貿易金融、輸出金融および商品貿易に係るソリューション。
- ・ **インベストメント・バンキング**：持株会社、財政構造および格付アドバイザリー・サービスに適用する買収および戦略的なファイナンス、第一次市場での債券および株式のファイナンス、金融工学。
- ・ **合併・買収**：売却および買収、資金調達、再編ならびに資本保護の準備および実行。

これらの専門知識の分野は、以下の3つの**国際プラットフォーム**において、各地で適応されている。

- ・ **南北アメリカ大陸**：アルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーおよび米国
- ・ **アジア太平洋**：オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、マレーシア、シンガポール、韓国、台湾およびタイ
- ・ **EMEA（欧州、中東およびアフリカ）**：エジプト、フランス、ドイツ、イタリア、ロシア、サウジアラビア、スペイン、アラブ首長国連邦および英国

2021年において、ナティクスは、ナティクスおよびGroupe BPCEの組織再編、2024年戦略計画の開始ならびに極めて良好な業績という3つの重要事象により特徴付けられた。

その結果、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、2022年に、資産運用およびウェルス・マネジメント（「Natixis Investment Managers」）とともに、「ナティクシスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングーナティクシスのCIB」の名称の下でGroupe BPCEの新たな「グローバル金融サービス」（GFS）部門に参加することとなった(注4)。

さらに、Groupe BPCEが新たなBPCE2024年戦略計画を開始した。これは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおいて、以下の分野で展開される。

- ・ **顧客、専門知識および地域の多様化**：8つの中核事業（エネルギー、金属および鉱業、不動産、運輸、通信およびテクノロジー、環境、健康、保険）への拡大、機関顧客との特別な関係の構築を継続する中で商業銀行サービスによる法人顧客（中規模企業を含む。）への支援の拡大、ならびに当行のグローバルな側面ならびに南北アメリカ大陸プラットフォームおよびアジア太平洋地域における当行の顧客支援能力の再確認による。

- ・ **顧客のエネルギー転換のためのファイナンシャル・パートナーとしての選定**：2024年まで2.5度上昇、2050年まで1.5度上昇の軌道に沿った当行のポートフォリオの調整、固有のグリーン・ウェイトイング・ファクター手法の利用、ならびに社会的側面、天然資源および生物多様性を含むダイナミックな展開による。
- ・ **堅牢性、競争力および魅力の強化に向けた投資**：市場化までの時間および業務効率の強化のための技術への投資の促進、人材の誘致、ならびにナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのブランドの発展による。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの業績は、活発な商業活動およびリスク費用の減少による恩恵を受けた。

かかる堅調な業績はすべての事業分野に反映され、グリーン・ファイナンスおよびサステナブル・ファイナンスにおける主導的地位を示している。

ナティクスは、グリーン・アンド・サステナブル・ハブ（GSH）の推進力に基づくCIBのグリーン収益の極めて大幅な伸びが示すとおり、サステナブル・ファイナンス市場の様々なセグメントにおいてプレゼンスを拡大することができた。

かかる強力な加速は、最も成熟した市場セグメント（グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナブル・ボンドの発行、とりわけ再生可能グリーン・ファイナンス、ならびにESG指数、気候指数および水指数の組成に基づく株式および債券投資ソリューション）において当行のフランチャイズが統合されたことによる。

その中で、ナティクスは、様々なフランスの公的機関におけるプレゼンスを維持しながら、中央アメリカ（メキシコ州）およびアフリカ（ベナン共和国およびDevelopment Bank of West Africaの例）における歴史的なソーシャル・ボンドの発行のストラクチャリングを含む特に革新的な取引において顧客を支援することができた。また、国際的には、南北アメリカ大陸プラットフォームは、グリーン証券化フランチャイズ（ABS PACE）を再開し、「グリーン」証券化「リピート・ボンド」およびハイイールド／LatAm市場（CBIの保証が付された初のコロンビアUSPPおよび持続可能USPPであるTransmasivo取引）の開発によりサービスを拡大することができた。かかるサービスは、「Green Formosa」市場構造および持続可能なインフラストラクチャーのための融資（オーストラリアのDCIデータセンター）に関して、APACにおいても展開された。

グリーン・アンド・サステナブル・ハブ（GSH）に関しては、手法および商品の革新に関する取組みがなされ、専門センターがこれを支援した。専門センターは、商品統合を保証し、市場および2021年における特に複雑な規制環境の変化を積極的に監視している。

このような改革の推進により、グリーンおよび持続可能な基準を新たな資産クラスに組み込むことが可能となった。新たな取引（フランスの銀行のグリーンRMBS（BPCE）、ハイイールド（HY）セグメントにおけるSLB、グリーンCATボンドおよびオランダの「Impact Hypoteken」グリーン・モーゲージ・ファイナンス・プラットフォーム）により、ナティクスのグリーン・ファイナンスのサービス範囲が拡大した。投資商品に関しては、GSHはまた、保険会社であるGroupamaおよび銀行のその他の機関顧客のために、当行グループの主要な銀行ネットワーク（Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargne）の革新を継続した。

負債性金融商品ならびにレバレッジド・ファイナンス活動へのESG要因の段階的な組み込み（レバレッジド・バイアウト（LBO）取引およびHY市場セグメントなど）に関する調査も実施された。

最後に、本年においてはまた、初の透明性報告書の公表、気候関連財務開示（TCFD）および気候の軌道に関する戦略的モデリングへの取組みによる、気候変動への対処に関するナティクスの主要な取組みが開始された。設定された目標は、2024年まで2.5度上昇、2030年まで2.2度上昇、2050年まで1.5度上昇であり、これによりGroupe BPCEの「ネット・ゼロ」コミットメントに積極的に貢献することを目指している。

（注4） かかるプロジェクトの詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記1.2.2を参照のこと。

リサーチ

グローバル・マーケット・リサーチ、現在のCIBリサーチは、ナティクスの販売戦略を補完している。CIBリサーチは、ナティクスに顧客の決定に知らせるための分析を発表し、意見を表明するためのビデオ会議またはオンライン会議および時事、市場または部門に係る事項に関するラウンドテーブルを開催するかまたはそれらに参加している。

CIBリサーチのチーフ・エコノミストのマクロ経済に関する専門知識は、3つの国際プラットフォームにおいて認められている。ビッグ・データおよび機械学習の利用の増加により、とりわけ、Natixisの顧客による精査が厳密化している不確実性、センチメントおよびリスクに関する革新的指数の定義および公表が可能となった。

CIBリサーチはまた、株式デリバティブ、金利、債権および外国為替に関する評価モデル、リスク管理および資産配分戦略を通じて、ナティクスの顧客の期待に沿ったファイナンス・ソリューションの開発の過程に参加している。

CIBリサーチは、インフラストラクチャー、不動産、健康および保険などの主要部門ならびにエネルギー転換ならびに技術変革およびデジタル変革などの顧客のための戦略的テーマに関する詳細な分析を発展させている。CIB ResearchがExplore Tech 2021のイベントに強力に参加したことは、将来の多くの技術的課題において顧客を支援するというナティクスの意志を示すものである。

リサーチに関する専門知識は、発展している水素部門または炭素市場（炭素回収、炭素割当およびクレジット）などの活況な市場セグメントにおいても認められている。

① グローバル・マーケット（資本市場）

ナティクスは、法人顧客、機関顧客およびGroupe BPCEネットワークの顧客に対し、認知された経済調査と組み合わせた幅広いヘッジ商品ならびにファイナンスおよび投資ソリューションを提供している。

資本市場における活動は、以下の軸を中心として構成されている。

- ・ 様々な資産クラス向けの各顧客固有かつ革新的なソリューションの提供の強化。この各顧客固有のアプローチにより、ナティクスは各顧客の具体的なニーズに応え、その競合企業と自身を差別化することが可能となる。
- ・ 顧客に流動性をもたらすための、エレクトロニック・プラットフォームによる幅広いキャッシュ・フロー商品の提供。
- ・ 欧州、中東、南北アメリカ大陸およびアジア太平洋におけるコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）のプレゼンスを利用した、顧客および地域に関する、国際的な発展の継続。
- ・ 金融市場、債券市場および株式市場において活動するグローバル証券ファイナンスチームによって示される複数の原資産の焦点。

その専門的な顧客に対して包括的に対応するため、ナティクスは、その販売チームと金融工学チームを統合し、以下の4つの部門を組織した。

- ・ 顧客との商業上の緊密性の強化を目的とし、「ソリューション」として知られる2つの部門。これらは、以下のとおりである。
 - ・ 販売業者、相互保険会社、年金ファンドおよびファミリーオフィス経営者に比類のない資産クラス横断的ソリューションを提供する「クロス・アセット・ソリューションズ」
 - ・ 機関投資家、資産運用会社および法人顧客のニーズに対応する「マルチ・アセット・ソリューションズ」
- ・ すべての資産クラスにわたり革新的なヘッジ、投資ソリューションおよびファイナンス・ソリューションを提供する比類のない金融工学部門。
- ・ フロー活動およびデジタル化の提供を調整する、マルチ・アセット・クライアントサービスおよびエグゼキューション（MACSE）部門。

資本市場では、ナティクスは、依然としてパンデミックの影響下にある環境において、顧客およびパートナーの需要に応えるようサービスを適応させた。当行は、法人顧客および機関顧客にヘッジソリューションおよび投資ソリューションの提案を行っている。当行はまた、IBORの移行ならびに環境、社会およびガバナンス（ESG）問題についても法人顧客および機関顧客を導くことができた。

債券では、ナティクスは、顧客の事業再編を支援し、フランチャイズの新たな機会を開くとともに、当年下半期における経済活動の好転に起因するヘッジ商品および私募への旺盛な需要に対応した。当行はまた、ボラティリティの変動に適応した金利および通貨ヘッジの提供にも積極的であった。当行は、とりわけ電子取引の増加により、フロー市場における市場シェアを拡大した。当行は、当行グループの戦略的優先事項に沿って、とりわけ欧州の主要なエネルギー生産会社と初のグリーン外国為替ヘッジを締結することにより、グリーンエネルギー分野における主要企業としての地位を強化した。

株式デリバティブでは、ナティクスは、社会的責任および環境的責任を伴う金融貯蓄サービスにおける主導的地位を維持しながら、リスク特性の低さを維持し、戦略的顧客に再び重点を置いた。当行は、複数の有名なインデックス管理者と協力し、Mirovaと協同してBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワーク向けの新たな革新的サービスを共同で開発した。

グローバル証券ファイナンス

エクイティ・ファイナンス（株式デリバティブ）および証券ファイナンス・グループ（債券）チームの合併の産物であるグローバル証券ファイナンスは、顧客に複数の原資産ソリューションおよび多品種商品ソリューションを提供するため、顧客との対話を促進することを目的としている。

グローバル証券ファイナンスは、担保付の資金調達および担保管理（レポ取引、有価証券の貸付／借入など）、レポ取引のマーケット・メイクならびに信用取引およびソブリン証券の貸付／借入ならびに指数（株式）に係るマーケット・メイクにおいて主要な専門知識を有しており、ソリューション部門を有している。

専門知識のプールにより、顧客の資金調達やエクスポージャーの需要に応えるための革新的なハイブリッド・ソリューションの開発が促進される。

CVAデスク

グローバル・マーケットは、一元化されたXVA管理デスク（CVA、FVA）を有している。その最も重要な役割は、XVAエクスポージャーを計測および管理し、これらのエクスポージャーにより発生した主要なリスクをヘッジすることである。

② 資金調達

2021年におけるコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのファイナンス事業は、インフラストラクチャー部門におけるファイナンス、ならびにシンジケーションおよびポートフォリオ・マネジメントの好調な業績に牽引され、好調に推移した。

実物資産ファイナンス

実物資産への融資に関して、航空機部門の活動は、2020年と比べて回復したものの、引続きCOVID-19危機の影響を受けた。この状況において、当行は、すべての地域、融資商品および債務商品（AvolonおよびCastelakeなど）、証券化（Carlyle ABS）ならびにリース（VMO）において回復力を示した。2021年におけるインフラストラクチャー部門およびエネルギー部門の活動は、デジタル転換およびエネルギー転換に支えられた需要の増加に牽引され、すべての地域において極めて上向きであった。

かかる極めて堅調な業績は、2021年リーグ・テーブルの順位（世界MLA第2位、米国MLA第2位）、とりわけ再生可能エネルギー（世界第4位）に反映された。

さらにナティクスは、2021年IJ Global ESG賞において「ESG Infrastructure Bank of the Year」に選定された。かかる賞は、ESG融資を象徴する大きな役割と、より一般的には、「グリーンで持続可能な」融資の発展への貢献を示すものである。

ナティクスは、多数の再生可能プロジェクト（Vineyard、EdenvaleおよびSlateなど）および通信（NapoleonおよびPhoenix Towerなど）を手掛けており、水素などの新興部門に関連するプロジェクトに参加している。最後に、不動産部門に関して、欧州における業績は引続き堅調であった。当行は、欧州の不動産市場における主導的地位を固めた（Dealogicの2021年ランキングにおいて、MLA第2位およびブックラ

ンナー第2位)。米国においては、2020年の低水準の後、2021年末にはオリジネーションが再開した。ナティクスは、不動産においても環境の遷移に貢献しており、Unibail-Rodamco-Westfieldのための取引などの様々な持続可能なファイナンス取引をアレンジし、販売している。

販売およびポートフォリオ・マネジメント

販売およびポートフォリオ・マネジメント（DPM）において、チームは、ワークアウトおよびリストラクチャリングチームの責任におけるファイナンスリストラクチャリングを通じた価値保存を含む地理的、部門的および商品的アプローチにより、信用度および収益性の点で当行のファイナンス・ポートフォリオを動的に配分している。DPMの使命は、当行の3つのプラットフォーム（EMEA、南北アメリカ大陸およびアジア太平洋）に所在する180名の専門家チームを通じて、当行の販売に向けた組成（O2D）モデルを育成することである。2021年において、ナティクスは、グローバル・ファイナンス・チェーンの一部としてローンを管理するためのデジタル・プラットフォームを構築しながら、グリーン・ウェディング・ファクターに加えて気候の側面をポートフォリオ管理に組み込むことにより、4つの戦略的部門から8つの産業へ引続きその事業を多様化させ、戦略の中核であるO2Dモデルを発展させた。

グローバル・トレード

2020年に創設されたグローバル・トレードは、2021年においても引続き発展した。グローバル・トレードは、法人顧客、商品取引事業者ならびにBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワーク向けのトレード・ファイナンス事業および現金管理事業を統括している。

2021年において、グローバル・トレードは、プラスの影響のある取引および顧客のエネルギー転換に対する支援の位置付けを強化した。例えば、ナティクスは、コモディティ・トレード・ファイナンス部門において、環境に関する指標を含む初のRCFに関し、Trafigura、GunvorおよびBungeのためのグリーン／KPIコーディネーターを務めた。ストラクチャード・エクスポート・ファイナンス（SEF）チームは、とりわけ設備が不十分な農村地域における国の送電網および配電網の近代化および強化を目的とした社会的要素の強いプロジェクトのために、ベナン共和国およびVINCIグループのための大規模な輸出金融取引を実施した。SEFチームはまた、Norske Skog Golbeyの工場再編のため、Caisse d'Epargne Grand Est Europetとの緊密な連携の下、約190百万ユーロの融資を組成した。

さらに、グローバル・トレードは、デジタル分野においても変革を続け、例えば、国境を越えた決済に関する新たなトレーサビリティの体験を顧客に提供するため、My Tracked Transfer G4Cを導入した。

また、グローバル・トレードは、トレード・トラッカーの開始およびトレード・ファイナンスへのKomgoの導入または不正送金対策のためのTrustpairとのパートナーシップの構築などの主要な取組みにより、引続きそのデジタルサービスを発展させた。

③ インベストメント・バンキング

インベストメント・バンキングの事業分野では、顧客の資金調達ニーズに見合った最高の組み合わせのソリューションを提供することにより、顧客との戦略的な対話を強化することを目的としている。そのため、この事業分野には、買収および戦略ファイナンス、債券および株式の発行市場でのファイナンス、上場持株会社に適用される金融工学（インベストメント・バンキング担当部長およびグローバル・マーケット担当部長の両方に直属するチームである、戦略的株式資本市場取引チーム）が含まれる。また、当該分野には、財政構造および格付アドバイザー・サービスが含まれる。

買収および戦略ファイナンス

ナティクシスは、戦略および買収ファイナンスにおける世界的なプレーヤーであり、かかる分野でEMEA地域（パリ、ロンドン、ミラノ、マドリッドおよびドバイ）、アジア太平洋（香港およびシドニー）および米国（ニューヨーク）におけるオフィスにおいて25年超の経験を有する。ナティクシスは、法人顧客、投資ファンド、ファミリーオフィスおよび機関顧客に対し、それらの多様な戦略的要求に合わせた、買収、株主再編成、投資、債務による資金調達、IPO後の資金調達等を含むあらゆるファイナンス・ソリューション（債券、ローン、私募）を提供している。2021年に、ナティクシスは、フランスにおいて第1位（出典：Dealogic）、EMEA地域においては第6位（出典：Refinitiv）のスポンサード・ローンのブックランナーとなった。

ナティクシスは、株式および債券の発行市場におけるコンサルティング（合併および買収、格付ならびにグリーン／ESG）ならびに組成に関するすべての専門知識を利用して、顧客ごとのファイナンス・ソリューションを手配している。ナティクシスは、シンジケーションおよび流通市場の専門チームにより、ストラクチャリングおよび私募案件での能力も認められている。

経済回復を背景として、買収および戦略ファイナンスチーム（ASF）は、フランス国内外において、健康、通信およびインフラ、とりわけ再生可能エネルギーの分野において特に強い回復基調にある多様な部門における多数の取引に関与した。

買収および合併が非常に有望視される中、2021年は特に欧州においてローンおよび高利回り債券の発行の両方でレバレッジ・ファイナンス市場における力強い成長が見られた。例えば、ヘルスケア部門では、ASFはEQT investment fundによるCerba Healthcare（フランスの医学生物学グループ）の買収を支援し、タームローンのトランシェのフィジカル・ブックランナーおよび債券トランシェのジョイント・リード・ブックランナーとして2.6十億ユーロの資金調達を成立させた。ナティクシスはまた、Charme Capital PartnersによるBianalisi（イタリアの研究所・診療所グループ）の買収に単独の引受会社およびブックランナーとして185百万ユーロの資金調達をアレンジした。通信部門では、ASFはオーストラリアにおいて、Macquarie Infrastructure and Real Assets (MIRA)のコンソーシアムおよびAware Super（オーストラリアの年金基金）が買収したVocus Groupの上場廃止のための資金調達で功績をあげた。かかる2.15十億豪ドルの資金調達は、オーストラリアで行われた「タームローンBコベナンツ・ライト」のうち史上最大規模のものであった。フランスにおいて、ナティクシスは欧州の通信インフラ・サービスの供給会社であるフランスのCircetの買収時にICGを代理してグローバル・コーディネーターを務め、1.9十億ユーロのストラクチャード・ファイナンスを実施した。

ナティクシスのチームは、多くの企業の買収資金調達、特にクロスボーダーの買収資金調達を支援してきた。フランスでは、ナティクシスは、FaureciaがHella（フランクフルトで上場している自動車下請会社）の60%の持分の取得し、世界で7番目に大きい自動車産業向けのサプライヤーが誕生した際に、Faureciaへの資金調達の共同アドバイザーを務めた。中東では、ナティクシスは、アブダビのソブリン・ファンドであるADQ (Abu Dhabi Development Holding Company) によるLouis Dreyfus Companyの45%の取得時に、900百万ドルの資金調達をMLAブックランナーとしてアレンジした。アジアでは、ナティクシスはChina Three Gorgesを代理して、中東および北アフリカにおける最大の再生可能エネルギーの開発・供給会社の1つであるAlcazar Energy Partnersの全資本の取得を支援するため、500百万ドルのブリッジ・ローンをアレンジした。

さらに、ナティクスは、Advisory & Coverageの国際貿易および電力・再生可能エネルギーチームと共にX-Elio EnergyのMLAブックランナーを務め、スペインの独立エネルギー供給会社に対して付与された初のリボルビング形式のシンジケート流動性ファシリティ（担保付優先RCF）をアレンジした。また、エネルギー部門では、ナティクスはジョイント・ブックランナーおよび単独のサステナビリティ・ストラクチャラー／コーディネーターとして、NRG Energyが米国で発行した1.1十億ドルの欧州外の発電・電力供給会社として初の持続可能性と連動した高利回り債券の発行をアレンジした。

債券のオリジネーション

欧州、米国およびアジアの主要な市場でのプレゼンスを伴い、ナティクスは、ESG形式の専門性を高めながら、あらゆる種類の発行体（法人顧客、金融機関、ソブリン／国際機関／代理機関）に対して、社債市場において、ユーロおよびその他の通貨（英ポンド、ドル、円）、投資適格債および高利回り担保付優先債（カバード・ボンド）および無担保債、ハイブリッド債、規制劣後債ならびに私募のセグメントで資金調達ができるよう支援している。

2021年、債券発行市場の事業は特に好調であった。その中で、ナティクスは欧州の債券市場のキープレイヤーとなり、「世界的なEUR金融機関（金融債務）」のリーグ・テーブルおよび「ユーロ・グローバル・カバード・ボンド」のリーグ・テーブルにおいて第2位（出典：Dealogic）となった。ナティクスは、65件のESGに係るマンドートを獲得し、持続可能なファイナンスにおけるポジショニングを強化した。

ナティクスは、金融系発行体のセグメントにおいて200件を超える起債を取り扱った。数ある取引の中でも、ナティクスは2014年以来この種の取引で初となるBPCE RACのTier 2 債の発行（1.75十億ユーロの2つのトランシェ）の単独ストラクチャラー・アドバイザー兼単独ブックランナーを務め、La Banque PostaleのAT 1 債の発行（750百万ユーロ）で単独ストラクチャリング・アドバイザー兼グローバル・コーディネーターを務め、またBanco SabadelのAT 1 債の発行（500百万ユーロ）でジョイント・ブックランナーを務めた。保険に関しては、ナティクスはAviva FranceとAesio Mutuelleの買収資金調達を可能にしたMACIF／Aémaグループの規制上の自己資本の発行（総額1,750十億ユーロのRT 1 Tier 2 債およびTier 3 債）のグローバル・コーディネーターを務め、Hannover ReのTier 2 債の発行およびMunich ReのTier 2 債の発行（1十億ユーロのESGサステナビリティ取引）でジョイント・ブックランナーを務めた。

法人顧客セグメントでは、ナティクスは100件近くの取引を取り扱って功績をあげた。とりわけ、ナティクスは、Air France-KLM（総額800百万ユーロの2つのトランシェ）、SAUR（総額750百万ユーロの2つのトランシェによるESGサステナビリティ債の発行）、ENEL（総額7.8十億ユーロの3つの複数トランシェによる発行のマンドート）、EDF（1,850十億ユーロのESGグリーン債の発行）、Indofood（600百万ドルの30年物）、Fosun（総額1十億ドル）、ENN - Natural Gaz（800百万ドル）およびAscendas Real Estate Investment Trust（300百万ドルの7年物）において、ジョイント・ブックランナーを務めた。

さらに、ナティクスは、Veolia（500百万ユーロ）およびTelefonica（750百万ユーロ）のハイブリッド債の発行にジョイント・ブックランナーとして参加した。

ソブリン、国際機関および代理機関セグメントにおいて、ナティクスは、ベルギー王国および欧州連合（14十億ユーロを超える2つのトランシェによるESGソーシャル・ボンド）、世界銀行グループ（総額5.75十億ユーロの2件のESGグリーン取引を含む3件の取引）、CADES、UNEDICおよびSociété du Grand Paris（3.25十億ユーロの2件のESGグリーン・ボンドの発行）を含む、数多くの象徴的な取引の取扱いをジョイント・ブックランナーとして行ったことにより、ナティクスにとって2020年が素晴らしい年であったことを確認した。

最後に、新興市場の発行者セグメントにおいて、ナティクスは、メキシコ（1,250十億ユーロ）、ベナン共和国（500百万ユーロ）およびBanque Ouest Africaine de développement（750百万ユーロ）における初のESGグリーン・ボンドの発行においてジョイント・ブックランナーを務め、その後Dubai Aerospace（総額2.25十億ドルの3つのトランシェ）およびUzAuto Motors（300百万ドルの初の発行）においてジョイント・ブックランナーを務めたことにより、際立った存在となった。

戦略的株式資本市場

SECMは、フランスの銀行に特有の部門であり、エクイティ・ライフサイクル、すなわち、IPO、成長および合併の段階から上場廃止までの各段階において銀行の顧客を支援する。

SECMは、顧客の資本構造に影響するすべての取引に関する個別のアドバイス（IPO、増資、転換社債または他社株転換社債の発行）を、プライマリー・エクイティ側およびアップストリーム側で提供している。ナティクスはまた、株式公開買付けの実施に関するアドバイスを提供している。ナティクスには、顧客に対して仲介サービス（株式投資に係る買収または売却、株式の買戻しならびに市場における流動性契約）を提供する、法人向けブローカー事業も含まれている。

記録的な商業的活気により特徴付けられた2021年に、SECMはフランスにおいて最大の転換社債の発行（Safran）、フランスにおいて最大の増資（Air France）に参加し、またサウジアラビアにおいて最大のIPO（Acwa Power）では主導的役割を務めることができた。

同様に、当行グループの法人向けブローカーチームは、7年連続でSBF120発行者の株式買戻し（金額および数量）において首位を維持した。

株式設計の組成に特化したSECMチームは、直接的または間接的に株式と連動するあらゆる種類の金融商品を用いることにより、ナティクスの顧客の持株比率（株式投資、自己株式、投資額等）に関する付加価値のあるソリューションを構築および実行する。

SECMは、厳格な介入規制および取引のすべての側面を管理する専門のチームにより裏付けられる完全な機密性だけでなく、一流の顧客重視および応答性、イノベーション、構築および実行における専門性および卓越性が必要な活動である、株式設計および顧客ごとのデリバティブの使用の窓口である。

2021年には、SECMがEMEA地域およびアジアにおける戦略的持分部門において、主要な法人顧客の資金調達および保護に係るソリューションで主要なプレーヤーであることが示された。

上場有価証券および上場株式デリバティブの金融工学に関する包括的な範囲のストラクチャード・ソリューションにより、3つの主要な分野におけるソリューションを提供することができる。

- ・ 持分投資（経済的エクスポージャー、ポジションの構築、上場株式のM&A、戦略的投資、増資、希薄化リスク、他社株転換社債および株式設計）
- ・ 株主（基準株主、投資ピークル、ファミリーオフィスおよび持株会社）
- ・ 自己株式（自己株式、従業員持株制度、ストック・オプション、仕組株式の買戻し、指数ファイナンス、転換社債）

④ 合併および買収

ナティクスの合併および買収（M&A）チームは、大規模および中規模の商業および事業法人、機関投資家ならびに投資ファンドに対し、売却および合併、資金調達、組織再編ならびに資本の保護に関する準備および実施を支援する。

ナティクスおよび世界的なM&A関係会社のネットワークは、本年において数多くの大規模取引を実行した。

米国では、Solomon Partnersが、ExelonのPJMおよびNYISOに位置する4つのGMからなる原子力ポートフォリオであるCENGの49.99%の持分の売却について、EDFに対して助言した。フランスでは、Natixis PartnersがICGへの持分の売却に関してAdvent InternationalおよびCircet groupの取締役／創業者に対して助言した。英国では、Fenchurchが、abrdnに対するinteractive investorの売却について、JC Flowersに対して助言した。

フランスにおいて、ナティクスは事業価値で第9位となった（出典：Refinitiv）。

(c) 保険

保険部門

保険部門は、個人および専門家向けの幅広い保険ソリューションの開発および管理を行う様々な保険子会社を所有する、持株会社のNatixis Assurancesにより構成されている。当該部門は、以下の2つの主要な事業分野およびGroupe BPCE全体に共通する1つの業務として組織化されている。

- ・ 生命保険、投資および年金貯蓄ならびに非常に広範囲の個人保護保障（死亡給付金、休業および扶養保険）および債務返済補償ソリューションのポートフォリオの開発に焦点を当てた、**個人保険事業分野**。
- ・ 自動車およびマルチリスク住宅所有者保険、個人傷害保険、法的保護保険、健康保険および損害・災害保険のポートフォリオを開発する、**損害保険事業分野**。
- ・ 自己の保険子会社が対応を行っていないGroupe BPCEの保険の内容、例えば、当行グループの保険プログラムの対応を行う**法人向けソリューション**。

ナティクシスの保険部門には、2020年末現在の1,904人と比較して2021年末現在は2,017人の常勤労働者従業員がいた。保険事業の直販による総収益は、2021年に14.3十億ユーロとなった。

保険部門は、以下の複数の法人により構成されている（投資ビークルを除く。）。

当行グループ会社	法律上の形態	所在地	議決権の割合	所有割合
Natixis Assurances	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Vie	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Prévoyance	株式会社	フランス	100%	100%
BPCE Assurances	株式会社	フランス	100%	100%
Natixis Life	株式会社	ルクセンブルク	100%	100%
BPCE APS	略式株式会社	フランス	53%	53%
BPCE Relation Assurances	経済的利益集団	フランス	100%	100%
BPCE IARD	株式会社	フランス	50%	50%
ADIR	株式会社	レバノン	34%	34%
Ecureuil Vie Développement	略式株式会社	フランス	51%	51%

当行グループの5大事業体は以下のとおりである。

- ・ BPCE Vie。混合生命保険会社であり、約定内容が保険契約者の寿命に関連したあらゆる種類の保険契約および協約を提供している。同社は、個人保険事業分野の労働力のほとんどを占めており、業務に必要なとする資源を保険部門の他の事業体に対して提供している。
- ・ BPCE Assurances。損害保険会社であり、あらゆる種類の損害・災害保険商品（専門家向けの自動車保険、マルチリスク住宅所有者保険、個人傷害保障、医療保険、法的保護保険ならびに事業保護保険および個人保護保険）を提供している。
- ・ Natixis Life。ルクセンブルクを拠点とする生命保険会社であり、富裕層顧客向けの生命保険および投資ソリューションを提供している。
- ・ BPCE Prévoyance。損害保険会社であり、その業務には事故、病気および様々な形態の財務損失に対する保険保障が含まれる。
- ・ BPCE IARD。損害保険会社であり、あらゆる種類の損害・災害保険商品（専門家向けの自動車保険、マルチリスク住宅所有者保険ならびに法的保障およびマルチリスク保障）を提供している。

位置に関して言えば、保険部門の業務の大半は、フランスにおいて設立された会社を通じてフランスで行われている。個人保険事業分野は、ウェルス・マネジメントの顧客を対象とする生命保険商品に特化した、ルクセンブルクを拠点とする事業体も所有している。かかる事業体は、BPCEネットワークおよび欧州連合加盟国諸国における当行グループ以外の事業体の顧客を有する。また、個人保険事業分野は、現地の民間銀行と提携している子会社の持分を通じて、レバノンにおいて事業体を所有している。

保険部門は、Groupe BPCEが主にその2つの主要なバンキング・ネットワークであるBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの貯蓄銀行の顧客に対応する、本格的なバンカシュアランスのプレーヤーになるという戦略的な意欲に沿って、2014年に創設された。かかる目的により、以下の構造的な事業が実施された。

- ・ 2014年3月、Natixis Assurancesは、Caisses d'Epargneネットワークの顧客のために設立された損害保険会社であるBPCE Assurancesの60%を取得し、2017年には以前はMACIFおよびMAIFによって所有されていた残りの40%の資本持分を買収した。かかる取引により、Natixis AssurancesがBPCE

Assurancesの唯一の株主となった。Covéaとのパートナーシップ契約の再交渉後、BPCE Assurancesは、Caisses d'Epargneの銀行の個人顧客に加えてBanques Populairesの銀行の個人顧客との新たな損害保険業務を取り扱っている。

- ・ Groupe BPCEおよびCNP Assurances間の既存の提携の条件に関する再交渉は、2015年第1四半期に終了した。これにより、個人保険事業分野により取り扱われる年金貯蓄および個人保護保険に関する生命保険契約の販売は、2016年1月1日に有効となり、Caisses d'Epargneネットワークにまで拡大された。

ナティクスの保険部門は、その様々な運営事業体を通じて、事業の主要な貢献者であるBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの銀行とともに、広範囲に及ぶ生命保険契約および損害保険契約を現在提供している。

保険部門の業務環境

2021年7月に開始したBPCE2024年戦略計画は、以下の優先順位で行われた投資を活かすことにより、ネットワークの顧客に対して責任ある保険ソリューションの展開を加速させることを目的としている。

- ・ 損害保険および個人保護保険を加速させ、革新的な生命保険およびヘルスケアの提供を実施すること。
- ・ 一般的なファンドをパリ協定よりもさらに積極的な方向性に位置付け、SRI UCを促進すること。
(2024年までにプラス2度および2030年までにプラス1.5度を目標とする。)
- ・ 顧客体験および業務効率への投資を継続し、特に情報技術およびデジタル技術の可能性に基づき最高水準の顧客体験およびアドバイザー体験を提供し、また運用比率を改善すること。

ここ数年間において、保険部門は、前例のない市場環境の中で事業を行ってきた。マクロ経済的および財政上の変化により、金融政策が導入され、年金貯蓄に関する生命保険契約およびそれより程度は低いものの損害保険事業にも大きな影響が及んだ。特に、生命保険のプレーヤーにとって収益の主要な源泉となった歴史的な低金利により、商品戦略および投資戦略において以下的大幅な変更がもたらされた。

- ・ 持続可能な事業の競争力と支払能力の保護との間のバランスを中期的に確保するために、様々な利害関係者間の成果の分配の改善を目的としている生命保険商品。
- ・ ユニットリンク商品における流入額および投資された資産の割合を増加させることを目的とした、最終顧客およびビジネス・プロバイダーのネットワークを対象とした様々な商業的取組み。
- ・ 従来型の固定金利資産からの利益が着実に減少しているため、資産管理方針において以下の複数の変更がもたらされた。
 - ・ 民間債務への債券投資の多様化。
 - ・ エクイティ・パッケージの経常的な配当金が生じる株式への漸進的な再分配。
 - ・ プライベート・エクイティおよび実物資産に係る非上場株式投資のパッケージの設定。

加えて、保険事業は健全性規制監督を通じて監視されており、かかるプロセスには以下の重要な変更がみられた。

- ・ 2016年以降、ソルベンシー2指令により、Natixis Assurancesおよびその子会社の運用する健全性枠組が規定されている。かかる指令の施行により、組織構造、業務手順および業務に対して要求される最低自己資本を評価するシステムが変更された。
- ・ 同様に、近年の保険部門についての規制（PRIIPS、IDD、GDPR、債務返済補償保険分野における終了の簡便化）が導入され、いずれの規制も商品および業務手順の変更につながる可能性がある。
- ・ 最終的に、IFRS第9号およびIFRS第17号の発効を間近に控え、保険部門はその財務的および技術的な管理を適応させることを要求される。Natixis Assurancesは、2023年1月1日と予測される当該基準の適用に向けた準備作業を続けている。

最後に、デジタル技術の急速な発展ならびに販売および顧客インタラクションの新たな手法の開発におけるデジタル技術の適用は、保険部門が綿密に監視している好機の源となっている。これに基づき、保険部門は、以下を目指す方針を追求してきた。

- ・ 管理手続のデジタル化。かかる事業分野は、残高に係る管理コストの点で最も効率的なプレーヤーの一員として自らを位置付けるため、付加価値の低い手続のデジタル化および自動化を継続していく予定である。個人保険事業においては、2018年以降、Banques Populairesの銀行およびCaisses d'Epargne向けのものと同様の組織、ツールおよび顧客関係プロセスを有するマルチサイト、マルチブランドの顧客関係モデルが運用されている。不動産管理のためのプラットフォームも創設された。
- ・ 新たなデジタル・ツールおよび顧客行動を取り入れるための申込手続の適応。損害保険の申込の大部分が既に実行済みであり、インターネット経由で電子署名により正式に承認された。これらの取組みにおける急速な展開を予期し、またこれに備えるための対策がとられている。
- ・ 従業員から顧客志向のリーダーであると認識してもらうために、当行グループの顧客との関係モデルの質を高めること。顧客とアドバイザーの関係プラットフォームから優れたサービスの質を維持することは大きな課題であり、市場最高水準のネット・プロモーター・スコアを目標としている。
- ・ 業務効率およびサービス品質（関係プラットフォームおよび情報システムの効率）の改善を目的とする情報システムの適合の継続。データをモデルの中心に据え、開発、顧客満足度、従業員の経験および業務効率に役立てるため、2024年までISアーキテクチャの開発を継続し、新たな販売および収益モデルの開発を目的とした発展を遂げる。
- ・ 事業活動における変更への対処または適切な社内の技術もしくは専門知識が即時に利用可能でない特定の業務の処理を行うための、付加価値の低い業務の外部委託。

よって、かかる2つの事業分野に関するNatixis Assurancesの戦略は、価格競争力と基礎的な技術パラメーター保持との間の適切なバランスを維持することにより、持続可能な水準の事業活動を展開することである。

個人保険

直販による収益は、36%増加して、12.5十億ユーロとなった。したがって、貯蓄事業における直販による総流入額は、健康危機前と比べて増加した（2019年と比較して12%増）。残高は、12%増加して81.3十億ユーロとなった。個人保護保険および債務返済補償保険の事業による収益は、2021年に14%増加し、1,214百万ユーロとなった。

損害保険

損害保険事業では、既存契約保険料が昨年と比較して8%増加して、1,790百万ユーロとなり、本格的な「ギアチェンジ」を確認した。かかる成長は、自動車保険（11%増）およびマルチリスク住宅所有者保険（10%増）に牽引されたものであり、両ネットワークにおける新たな商品提供の展開の成功に伴うポートフォリオの成長の加速に沿ったものである。

契約ポートフォリオは、販売の勢いの好調さおよび解約率の管理に牽引されて、2021年末現在において6%増加して6.8百万件となった。

(d) 決済

Natixis Paymentsは、Groupe BPCEの支援を受けた決済サービス事業者である。同社は、すべての経済主体に対してあらゆる種類の決済ソリューションおよび関連するサービスを提供する。

Natixis Paymentsは、多数の事業体を通じて、すべてのバリュー・チェーンにおいて事業を行っており、これには発行、取得、オンライン決済、イーウォレットおよびプリペイドカードが含まれる。このため、Natixis Paymentsは、国内および海外の決済手段の包括的な管理を提供している。

同社は、厳選したパートナーとともにあらゆる種類の革新的なソリューションを開発するべく、その確固たる技術的知識、フィンテックおよび専門家チームを活用している。

当該部門の組織は、3つの事業ユニットを中心に構築され、当該部門が提案するすべてのソリューションが以下のとおり反映されている。

- ・ Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークを代理して、電子バンキングおよびキャッシュ・フロー処理事業を担当する決済の事業分野（Natixis Payment Solutions）。

- ・ オムニチャネルのeコマース・ソリューション（Dalenys/PayPlug）および発行、決済手段の管理（Smoney）ならびに非営利団体向けオンライン寄付（Joinly）の販売を行うデジタル決済の事業分野（Dalenys、Payplug、Xpollens、Joinly）。DalenysおよびPayplugのeコマースの提供は、それぞれ大規模送金業者および中小規模事業者を対象としている。Xpollen（旧S-money）は、その発行プラットフォームを通じて、Visaとの提携により、「サービスとしての銀行」モデル（組込型決済）での決済手段の発行および管理を保証している。
- ・ 従業員に対する幅広いサービスおよび福利厚生（レストラン・バウチャー、ギフトカード、チケット、オンラインの懸賞）を提供し、同時にそのデジタルサービスを活用するBimpliの事業分野（NIT、Comiteo、Titres Cadeaux、LakoozおよびJackpot）の事業体の合併により生じた、旧福利厚生の事業分野）。
- ・ 決済部門はまた、支援部門に加えて、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークによる決済の提供およびソリューションのマーケティングを促進するために、ネットワーク事業分野部門にも依拠する。

Natixis Paymentsは、欧州におけるリテール、大企業、中小企業、政府、フィンテック、非営利団体、金融機関および個別の市場での目的に応じたユーザー指向のソリューションをもって、すべての市場セグメントを対象としている。

2021年において、Natixis Paymentsは、新たなBPCE2024年戦略計画の一環として、決済およびリテールのデジタル化におけるフランスのベンチマークになるという目標を確認した。この目標のために、Natixis Paymentsは、一流の顧客体験を提供し、その技術革新能力を活用することにより、競合他社との差別化を図る。

当該部門はまた、幅広いノウハウを補完し、その発展に必要不可欠なスキル（データ、ITの構築、販売、製品管理）を持つ人材により、従業員数を9%増加させ、発展の勢いを継続させた。

(e) 金融投資

Coface

取引リスクの防止および法人顧客向け保証における世界的な専門家

75年超の経験および密な地理的ネットワークにより、Cofaceは、信用保険、リスク管理および世界経済におけるベンチマーク企業となった。Cofaceの専門家は、信用保険業界における最も機動的なパートナーとなることを目指し、世界経済の中心で活動している。また、50,000の顧客を彼らの顧客による金銭上の債務不履行リスクから守ることで、成功する活発で成長志向の企業を築く手助けをしている。Cofaceのサービスおよびソリューションは企業を守り、彼らが国内および輸出市場の双方における商品の販売力強化に必要な信用関連の意思決定を行う手助けをしている。

取締役会のガバナンスの変更

2021年2月10日、ナティクスおよびArch Capital Groupは、Coface S.A.の株式の29.5%を売却する取引に関して、必要な認可をすべて取得したことを公表した。2020年2月の公表に基づき、ナティクスを代表する取締役は辞任を申し出た。

2022年1月6日、ナティクスはCofaceの事業体の残余株式をすべて売却したことを公表した。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

2021年12月31日現在				
親会社が保有する				
親会社の名称	設立地および営業地	資本金	主要事業	当行の議決権比率 (%)

BPCE S.A.

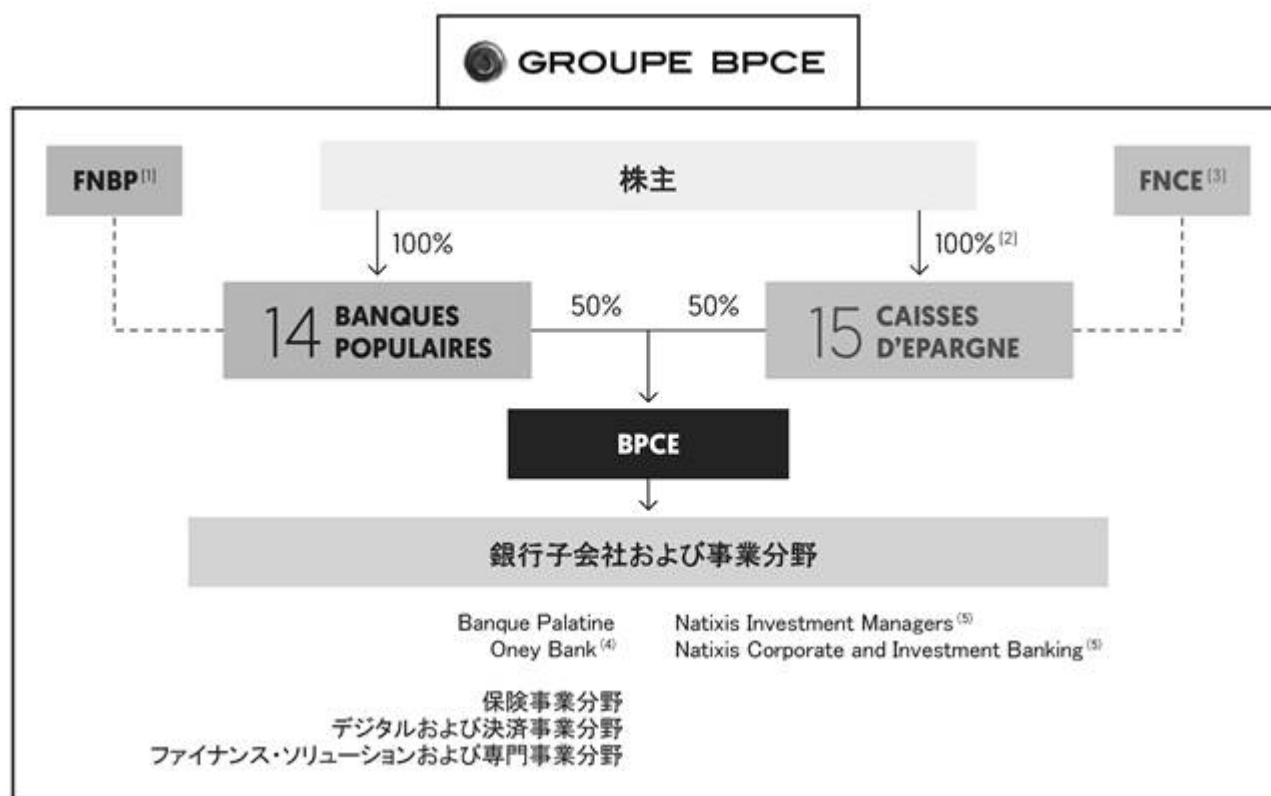
フランス・パリ

3,150,897,741ユーロ

銀行業

99.86

(a) Groupe BPCEの子会社



(1) Fédération Nationale des Banques Populaires

(2) ローカル・セービング・カンパニー経由で間接的に出資。

(3) Fédération Nationale des Caisses d'Epargne

(4) 50.1%を保有。

(5) Natixis SA経由。

(b) BPCEとの金融相互支援メカニズム

ナティクスを含め、すべてのGroupe BPCEの中央機関に属する機関は、保証および相互支援メカニズムにより恩恵を受けている。これは、フランス通貨金融法典第L.511-31条およびL.512-107-6条に従い、すべての関連機関の流動性および自己資本を保証し、当行グループ内で金融支援を組織することを目的としている。かかる金融支援は、法的相互支援メカニズムを課している法的条項に基づいている。かかるメカニズムにより、中央機関は、必要に応じてすべての寄与する関係会社の全能力および規制上の自己資本を動員することで、困難にある関係会社および／または当行グループのすべての関係会社の流動性または自己資本を回復するよう義務付けられている。これにより、ナティクスが困難に直面した場合、(i)BPCEは、第一に株主として自己資金を動員し、(ii)これらが十分でない場合、BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2つのバンキング・ネットワークが均等に拠出し、年間出資（基金に対する要求がある場合には、これに充当する金額に従い）を通じて増加する見込みである、2021年12月31日現在で合計資産344.8百万ユーロのBPCEが創設した相互保証基金を用い、(iii)BPCEの自己資金およびかかる相互保証基金が不十分である場合には、BPCEは、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの2つのネットワークのそれぞれの（均しい分担割合での）合計900百万ユーロの保証基金、ならびにBPCEの定期口座の帳簿における10年間の期間の固定期預金（無期限で更新可能）の形でBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneにより預金された、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの相互保証基金を用いることができる。最終的には、(iv)BPCE

の規制上の自己資本およびこれらの3つの保証基金の利用が不十分である場合には、すべてのBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneに対して追加の金額を要求する。上記の保証基金が、BPCEの業務執行役員会または金融危機に取り組む管轄当局のイニシアチブで有効となったGroupe BPCEの内部保証メカニズムで構成されており、必要とみなされる場合には、その適用を要求することができるという点は留意すべきである。

かかる完全かつ完璧な法的相互支援により、1つまたは複数の関係会社が強制的清算に陥ることまたは金融機関の再生および破綻処理に関するEU指令第2014/59号（その後のEU指令第2019/879号（「BRRD」）による改正を含む。）の意味における破綻処理の影響を受けることはなく、すべての関係会社が同様の状況に立たされることもない。

これにより、フランス通貨金融法典第L.613-29条に基づき、司法的な清算手続は、中心的機関およびそのすべての関係会社について協調的に実施される。

すべての関係会社に関する裁判所命令による清算の場合、すべての関係会社の同順位または同一の権利を有する外部債権者は、所定の関係事業体との関係にかかわらず平等に債権者の階層順により管理される。したがって、AT1資本およびその他同等の証券保有者は、T2資本およびその他同等の証券保有者よりも影響を受け、T2資本およびその他同等の証券保有者は、対外非上位優先証券保有者よりも影響を受け、対外非上位優先証券保有者は、対外上位優先証券保有者よりも影響を受ける。解散の場合、フランス通貨金融法典第L.613-55-5条に基づき、同等の順位の債権および債務には、同一の減損および／または転換率が特定の関係事業体への帰属にかかわらず上記の階層順で適用される。

ナティクスが中心的機関であるBPCEに所属していることおよびGroupe BPCEの体系的な性質ならびに破綻処理当局が現在行っている調査により、必要に応じて裁判所命令による清算手続の開始よりも、破綻処理措置が取られる可能性が高いと思われる。破綻処理手続は、BPCEおよびすべての関係事業体に対して、(i) BPCEおよびすべての関係事業体のデフォルトが判明または予測できる場合、(ii)他の方法により、合理的な時間枠内にかかるデフォルトを回避できると合理的に見込めない場合、ならびに(iii)破綻処理方策が破綻処理目標である(a)重要な機能の継続性の保証、(b)財政の安定性に対する重大な悪影響の回避、(c)特別な公的財政支援の利用を最小化することによる政府資源の保護、および(d)顧客、特に預金者の資金および資産の保護を達成するために必要となる場合に開始される。機関は、その承認の条件に従っておらず、満期となる債務もしくはその他のコミットメントを支払うことができいない場合、または特別な公的財政支援を要求する（限られた例外の対象となる）もしくは負債の価値が資産の価値を超えた場合にデフォルトに陥ったとみなされる。

ペイルインの権限に加えて、破綻処理当局は、経営不振の機関との関連で他の破綻処理方策を実施するための幅広い権限を与えられており、特定の状況下では、かかる機関のグループとの関連、特に、第三者もしくはブリッジ機関に対するすべてまたは一部のかかる機関の事業売却、資産の分離、債務者としてのかかる機関もしくは負債性金融商品の後継または代理、負債性金融商品の契約条件の変更（満期日および／または未払利息額の変更および／または一時的な支払い停止を含む。）、金融商品の取引または上場の承認中止、および執行役員の解任または一時的な管理者（特別管理者）の任命ならびに資本またはエクイティの発行に関するものも含まれる。

(2) 子会社および関連会社

2022年3月31日現在、当行は、持分法により完全連結子会社225社および関係会社2社を計上している。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記16を参照のこと。

5 【従業員の状況】

従業員数

ナティクス・グローバルの契約社員数

部門別内訳

	ナティクス・グローバル		
	2021年	2020年	2019年
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,525	3,617	3,676
資産運用およびウェルス・マネジメント	5,244	5,155	4,914
保険	2,193	2,058	2,033
決済	1,243	1,143	1,061
支援部門およびその他	5,024	4,933	4,593
合計（金融投資を除く。）	17,217	16,906	16,277
金融投資 ^(b)	801	772	5,203
ナティクス・グローバル合計	18,018	17,678	21,480

地域別内訳（％）（金融投資を除く。）

	2021年	2020年	2019年
フランス ^(a)	65.3%	66.6%	67.8%
EMEA	13.1%	11.9%	10.5%
南北アメリカ大陸	16.4%	16.4%	16.7%
アジア太平洋	5.2%	5.1%	5.0%

(a) フランスの海外県および海外領土を含む。

(b) Natixis Algérie。

ナティクス・グローバルにおける18,018件の契約は、常勤労働者^{*} 17,401名（財務管理数値）に該当する。

17,401名の常勤労働者の部門別の内訳は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが3,496名、資産運用およびウェルス・マネジメントが5,196名、保険が2,018名、決済が1,178名、支援部門およびその他が4,724名、金融投資（Natixis Algérie）が789名となる。

財務管理見通しによると、17,401名の常勤労働者の事業別の全体的な内訳は、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが2,481名、資産運用およびウェルス・マネジメントが5,196名、保険が2,018名、決済が1,178名、機能部門およびその他の部門が5,739名、金融投資が789名（Natixis Algérie）となる。

常勤労働者数は、契約社員数と比較した活動率および子会社の連結比率を考慮している。なお、90暦日を超える業務上の傷病／労働災害、数ヶ月の休暇（妊娠、長期有給休暇等）、退職および早期退職における労働時間勘定残高に該当する長期欠勤中の従業員は除く。

従業員数－契約社員（経営範囲）

経営範囲は、ナティクスシスの人事方針を適用する世界各地のナティクスおよびその子会社すべて（注1）を対象とする。

この労働力は、ESRの人事指標の基礎となる。

部門別内訳

	経営範囲		
	2021年	2020年	2019年

	フランス ^(a)	国際	フランス ^(a)	国際	フランス ^(a)	国際
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	1,222	1,935	1,341	1,948	1,415	1,968
資産運用およびウェルス・マネジメント	2,401	633	2,279	605	2,178	608
保険	2,129	64	1,995	63	1,974	59
決済	747		690	-	682	-
支援部門およびその他	3,957	1,067	4,202	731	4,160	433
	10,456	3,699	10,507	3,347	10,409	3,068
	14,155		13,854		13,477	

地域別内訳 (%)

	2021年	2020年	2019年
フランス ^(a)	73.9%	75.8%	77.2%
EMEA	14.9%	12.9%	11.2%
南北アメリカ大陸	5.6%	5.8%	6.0%
アジア太平洋	5.6%	5.5%	5.6%

(a) フランスの海外県および海外領土を含む。

従業員数内訳（契約数別）

	フランス			EMEA			南北アメリカ大陸			アジア太平洋			国際合計		
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年
契約従業員数	10,456	10,507	10,409	2,104	1,782	1,509	798	801	806	797	764	753	14,155	13,854	13,477
うち正社員契約 (%)	97.3	97.5	97.6	97.8	98.0	97.7	100.0	100.0	100.0	96.7	97.9	98.7	97.5	97.7	97.8
男性 (%)	49.1	50.2	50.3	63.1	65.9	67.4	65.5	65.5	65.9	54.5	54.3	53.9	52.4	53.4	53.4
女性 (%)	50.9	49.8	49.7	36.9	34.1	32.6	34.5	34.5	34.1	45.5	45.7	46.1	47.6	46.6	46.6

採用／退職^(a)

	フランス			EMEA			南北アメリカ大陸			アジア太平洋			国際合計		
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年
新規採用数	1,305	940	1,297	687	457	375	118	62	108	189	100	126	2,299	1,559	906
正社員契約 (%)	63.5	60.3	68.9	91.3	92.1	89.3	100	100	100	88.9	90.0	95.2	75.8	73.1	76.4
総退職数	1,395	938	1,271	378	182	208	127	69	118	156	86	109	2,057	1,275	1,706
うち辞職	209	159	221	265	111	126	106	42	64	130	63	85	710	375	426
うち解雇	121	145	151	58	34	42	14	14	11	13	15	16	206	208	220

(a) 経営範囲外の事業への異動を含む。有期雇用契約から正社員契約への転向は、新規採用数（正社員契約）および退職数（有期雇用契約）双方に含まれる。

パートタイム

	フランス			EMEA			南北アメリカ大陸			アジア太平洋			国際合計		
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年
パートタイム従業員数 (%)	9.0	9.2	10.1	2.9	3.9	3.8	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	7.1	7.5	8.3
うち女性 (%)	87.5	87.7	87.4	83.9	82.6	84.2	100	100	100	100	100	100	87.4	87.4	87.2

(a) 退職予定者を除く。

(注1) 経営範囲とは、決済部門のフィンテック事業を除いた人事情報システム内で個人データが公開されている世界各地のナティクスおよびその子会社すべて^{**}を意味する。

^{**} ナティクスが直接または間接的に少なくとも50%の持分を保有している会社。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

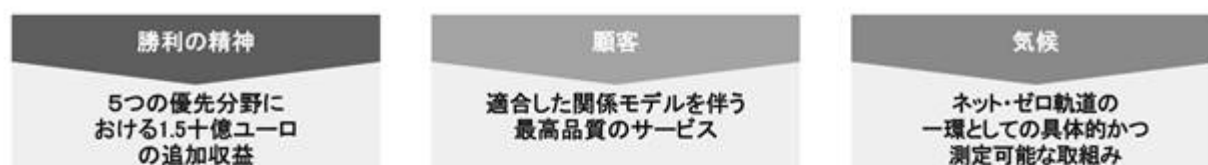
(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

BPCE 2024 野心的戦略発展計画

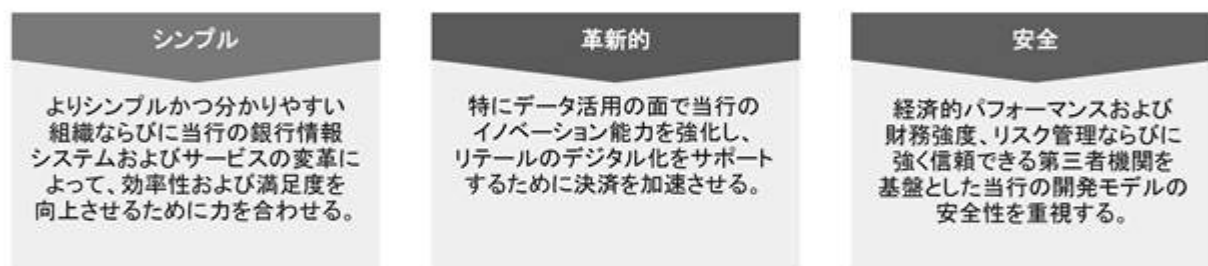
2021年7月8日、Groupe BPCEはナティクスの戦略目標を含む2024年の戦略計画「BPCE 2024」を発表した。

「銀行、保険および資産運用において、すべての人のリーダーになる。」

3つの戦略的優先事項



3つの重要原則



2024年の財務目標



BPCE 2024の中核をなすナティクス

私たちは、経済の3つの大きな転換である環境およびエコロジー転換、技術転換ならびに当行の顧客に新しい期待を創出する社会への転換の一翼を担いたい。

2024年の当行の目標：3つの主要な方策の活性化：

顧客の利益および当行の
発展のための多様化

- 顧客をより良くサポートし、最高の満足度を得るために、当行の価値提案を選択的に強化する。
- 当行の強みとネットワークを組み合わせ、潜在性の高いセグメント(例えばフランスの中堅企業およびヘルスケア)への進出を拡大する。
- EMEA、南北アメリカ大陸およびアジア太平洋地域の新規顧客を獲得する。

エネルギー転換および
責任あるファイナンスへの取組み

- ナティクスのグリーン収益の専門性を活用して、顧客のエネルギー転換戦略のための頼りになるファイナンシャル・パートナーとしての当行の地位を強固にする。
- ESGを当行の資産運用および保険活動の中心に据える。
- 当行の既存のグリーン・ウェイティング・ファクター手法を活用し、パリ協定および1.5度上昇の目標に沿った「ネット・ゼロ」軌道に当行の貸借対照表および投資を一致させる。
- 自然資本および社会的側面に重点を置いた責任あるファイナンス・ソリューションを当行の顧客に提供する。
- 特に環境への直接的な影響に関連して、最高水準の企業責任を果たす。

持続可能な価値を提供
するための変革および投資

- 当行のリスク選好度に含致した持続的な成長を確保するために、当行のインフラおよび監視枠組の堅牢性への継続的な投資を続ける。
- 当行の事業の発展および効率性を高めるために、テクノロジー(特にデータおよびAPI)へ投資する。
- 将来の雇用に向けて流動性を促進するため、従業員の技術を向上させる。
- 当行の機動力および集团的エンゲージメントを高めるため、働き方を進化させ、簡素化する。

各事業分野における当行の顧客のための価値創造モデル
ナティクスのグローバル事業部門

NATIXIS INVESTMENT MANAGERS

顧客の利益のために、選択的かつ多様な開発戦略を追求する。

目標

- #多様化 欧州におけるESGのリーダーとなり、顧客の多様なニーズに合ったサービスを開発する。
- #取組み マルチ・アフィリエイト・モデルのレジリエンスおよび効率性を強化するために投資する。
- #変革 選択された多様な専門分野において、当行の顧客にとって頼りになる銀行となる。

2024年の目標:

- 市場の影響が非常に限定的かつ外部成長を除き、2020年から2024年のNBIのCAGRを3%超。
- 累積純流入額(2021年から2024年)を最大100十億ユーロ。
- 持続可能またはインパクト管理のもと、600十億ユーロ超、すなわち残高の50%。
- 2020年から2024年の期間の費用収益比率の2ポイントの減少。

ナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

選択された多様な専門分野において、当行の顧客にとって頼りになる銀行となる。

目標

- #顧客基盤の多様化、8つの主要産業に関する当行の専門性および地理的領域を多様化させる。
- #取組み 顧客のエネルギー転換のための頼りになるファイナンシャル・パートナーとなり、グリーン・ウェイティング・ファクターを活用することで、2024年までに2.5度上昇、2050年までに1.5度上昇の軌道に沿って当行のポートフォリオを調整する。
- #変革 当行のレジリエンス、競争力および魅力を強化するための投資を加速する。

2024年の目標:

- 2020年から2024年のGNPのCAGRを最大7%。
- 8つの主要産業への追加収益:2020年に対し、2024年はプラス500百万ユーロ。
- 2024年までに2.5度上昇および2050年までに1.5度上昇の軌道に沿った貸借対照表の調整。
- テクノロジーへの投資:2021年から2024年の期間に最大400百万ユーロ。
- 2020年から2024年の期間の費用収益比率の10ポイント超の減少。

* 8つの主要産業:エネルギー(石油およびガス、電力および再生可能エネルギー)、金属および鉱業、不動産、運輸、通信およびテクノロジー、環境、医療および保険。

ナティクスのウェルス・マネジメント

目標

- 当行の直接の富裕層およびBP&CEネットワーク顧客に高付加価値のサービスを提供する。

リテール事業分野

保険

これまでの投資を活用して、ネットワークの顧客に対する責任ある保険ソリューションの展開を加速させる。

#多様化 これまでの投資を活用して、ネットワークの顧客に対する責任ある保険ソリューションの展開を加速させる。

#取組み 人材の育成および社会へのポジティブな影響を促進させる。

#変革 3つの業務で収益性を確保し、投資努力を維持する。

2024年の目標:

- 2020年から2024年のNBIのCAGRを最大6%。
- 生命保険総流入額に係る比率を40%。
- 損害災害保険設備率(個人)を35%。
- NPS IARD顧客関係プラットフォームを40超。
- 専門契約IARDの成長をプラス50%。
- 複合IARD比率を94%未満。

決済

Groupe BPCEの成長およびネットワークの差別化の原動力となる革新的な決済事業分野になる。

#多様化 当行の卓越したサービスおよび顧客体験により、決済をBPCEネットワークの比較優位にし、外部顧客の開発を継続する。

#取組み 人材の育成および社会へのポジティブな影響を促進させる。

#変革 3つの業務で収益性を確保し、投資努力を維持する。

2024年の目標:

- 2020年から2024年のNBI成長のCAGRを最大9%。
- デジタル(マーチャント・フロー):30%超。
- 取引量の成長(2020年から2024年のCAGR)。
- 利益(Apetizの売上):最大15%。
- 処理(手続きされた取引)を最大10%。
- 直接顧客の割合を55%超。

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」ならびに下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

(2) 経営環境

ナティクシスの将来の展望

2021年に見られた回復の後、キャッチアップ効果の終了、予算支援計画の消失および中央銀行の支援の段階的な減少により、世界の主要な地域で成長が著しく鈍化すると見込まれる。

米国では、家計支援策の効果が実質的に終了している。政府は現在、インフラ計画の採用および実施を計画しており、その効果は数年間にわたって平準化および可視化されるであろう。労働市場は、現在の失業率がパンデミック以前の水準に非常に近いにもかかわらず、減速の兆しを見せている。2022年から始まる連邦準備制度理事会の政策金利の引上げ、貸借対照表の規模の縮小を余儀なくさせる可能性のある高インフレを背景として、GDP成長率は2021年の約6%と比較して2022年には約3%に達するであろう。

ユーロ圏では、異なる衛生状況およびより制限のある措置により米国と比べてわずかに回復が遅れたため、2022年もキャッチアップ効果が継続するであろう。2021年末現在の家計貯蓄率は、危機以前の水準には戻っておらず、個人消費の下支えがまだあることを示唆している。労働市場もまた、引続き改善するであろう。結果として、供給と需要の双方の下支え要因から、成長率が比較的堅調なものへと緩やかに正常化すると主張されるであろう。ロックダウンに連動する「ストップ・アンド・ゴー」のエピソードによるベース効果を除くと、2021年に5.5%の成長を遂げた後、2022年には4.3%の成長が見込まれる。

ナティクシスの事業については、2022年において、2021年7月8日に公表された2024年の新戦略計画を引き続き展開する予定である。かかる戦略計画は、ナティクシスの異なる部門の成長源および2024年の財務目標を定めている。

「BPCE 2024」は、ナティクスについて、費用収益比率の改善と共に、2020年から2024年の期間の銀行業務純利益における年間平均成長率を約5%とする、という成長計画および投資計画を示している。

資産運用およびウェルス・マネジメント部門については、市場効果が極めて限定的であり、外部成長がないことから、2020年から2024年の期間の銀行業務純利益における年間平均成長率は3%超を見込んでいる。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門については、2020年から2024年の間にグリーン収益が1.7倍になることから、2020年から2024年の期間の銀行業務純利益における年間平均成長率は約7%を見込んでいる。

保険部門については、2020年から2024年の期間の銀行業務純利益における年間平均成長率は約6%を見込んでおり、これに伴いBanques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの個人顧客向けの損害・災害保険／個人保護保険の目標契約者率を2024年に約35%とした。

決済部門については、2020年から2024年の期間の銀行業務純利益における年間平均成長率は約9%を見込んでいる。

最後に、BPCEおよびナティクスが2021年7月8日に承認された戦略計画の一環として公表したように、Groupe BPCEは、ナティクスが保有していたNatixis Immo Exploitation (NIE) の全株式をナティクスからBPCEに移転することによりNatixis S.A.の保険および決済事業分野をBPCEに譲渡し、業務を集約させる予定のBPCE S.A.に支援部門をグループ化して組織変更を行うことにより、その組織を変更する。

かかる変更は、組織の簡素化を通じて、戦略的機動性、顧客サービスにおける発展および業績の向上のための手段を提供することにより、Groupe BPCEの全事業分野の発展の勢いを加速させることを目的としている。

2022年2月10日に取締役会により承認され、当局にも承認された当該変更は、2022年第1四半期中に完了する予定である。

見通しはまた、地政学的な状況によっても影響を受ける可能性がある。2022年2月末現在、ロシア連邦はウクライナにおいて大規模な軍事行動を開始した。ウクライナはNATOの加盟国ではないが、かかる侵攻に対する西側諸国の反応は強いものであった。欧州連合、米国およびその他多くの国々が強調して、ロシア中央銀行の対外資産の凍結、特定のロシアの銀行のSWIFTからの排除および欧米の多くの団体によるロシア連邦からの離脱の表明を含む、前例のない一連の制裁を採択した。

エネルギーおよび天然ガスといった必要不可欠なテーマを差し当たり双方の措置の対象外としておくとしても、米国および英国はロシアの石油およびガスの輸入を禁止する意向を公表している。さらに、欧州連合

および米国によるものを含む、新たな経済的措置および制裁が採択される可能性があり、またロシア連邦により報復的な経済的措置および制裁が採択される可能性がある。かかる対立は、ロシア経済だけでなく西側諸国の経済、ひいては世界経済に大きな影響を及ぼす可能性がある。ロシアの債務不履行リスク、インフレ率の上昇およびロシア国民の購買力の低下は甚大である。米国と欧州の双方において、成長見通しへの懸念およびインフレ圧力の増大は排除できない。

2022年2月28日、保証控除後のエクスポージャー（ロシアおよびウクライナの顧客に対する保証控除後の貸借対照表上およびオフバランスシート上の直接的エクスポージャー）は、ロシアにおいて788百万ユーロ（注1）（うち、615百万ユーロ（経営データ）が法人およびストラクチャード・ファイナンスの取引相手方）およびウクライナにおいて63百万ユーロ（注2）であった。

さらに、当行グループの顧客を代理する資産運用事業において、Natixis Investment Managersが運用する様々なファンドにおけるロシアに対するエクスポージャーは、2022年2月28日現在、302百万ユーロ（経営データ）（主にロシア政府により発行される債権への投資に相当するもの）であり、ウクライナに対するエクスポージャーは、97百万ユーロ（経営データ）であった。

また、制裁への報復として、ロシア当局が外国企業に対する収用措置を取るリスクも指摘されている。

この点に関して、ナティクスはロシアに子会社であるNatixis Moscowを有しており、2021年12月31日現在、ナティクスが保有する劣後債48百万ユーロ相当を含め、73百万ユーロ相当の持分を有している。2022年2月28日現在、ナティクスは、83百万ユーロを上限とするルーブル建ての私募による仕組債の発行者でもある。ルーブルで調達した資金のうち、約58百万ユーロ相当が子会社のリファイナンスに使用されている。2022年3月初め現在、当該子会社の資産の大部分は、取引相手方銀行に対するルーブル建ておよび外貨建てローンならびにロシア中央銀行に対する過剰流動性（2022年3月初め現在、約66百万ユーロ）から構成されている。

上記に加えて、ロシアにおける資産またはルーブル建て資産に関する直接的な市場リスクは重大ではない。

最後に、H20 AMの資金および任務はロシアのルーブルを含む、一連のエマージング・カレンシーにさらされている。ロシアのルーブルに対する長期エクスポージャーは、満期時に現物決済される先物取引を通じて構築されている。2022年3月3日現在、当該エクスポージャーは、通貨エクスポージャー総額全体の7.5%未満である。

（注1） 経営データ。ロシアにおける総エクスポージャーは1,310百万ユーロ

（注2） 経営データ。ウクライナにおける総エクスポージャーは122百万ユーロ

下記「2 事業等のリスク」ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

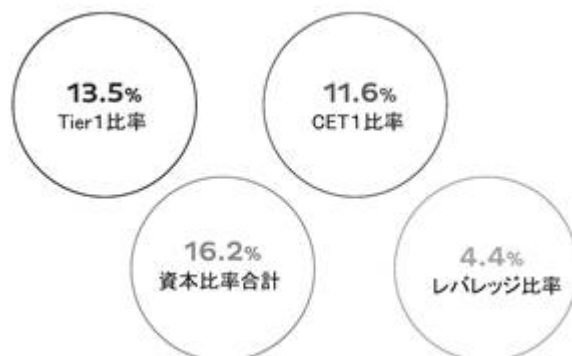
(3) 対処すべき課題

下記「2 事業等のリスク」ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

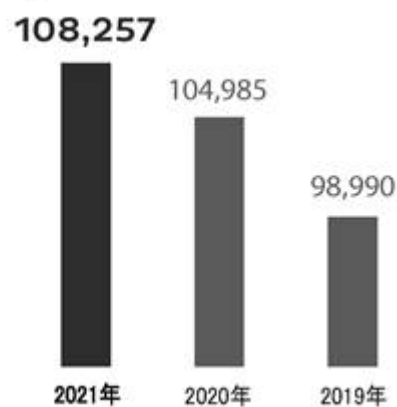
本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

2021年の規制比率

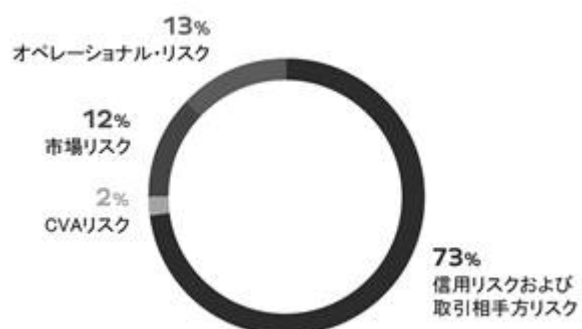


リスク加重資産の変動

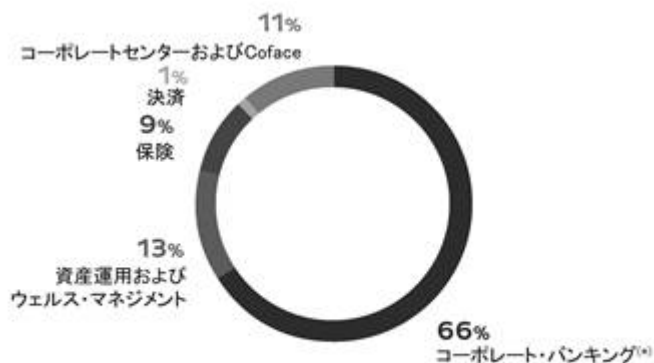
(単位:百万ユーロ)



リスク分類別資本要件

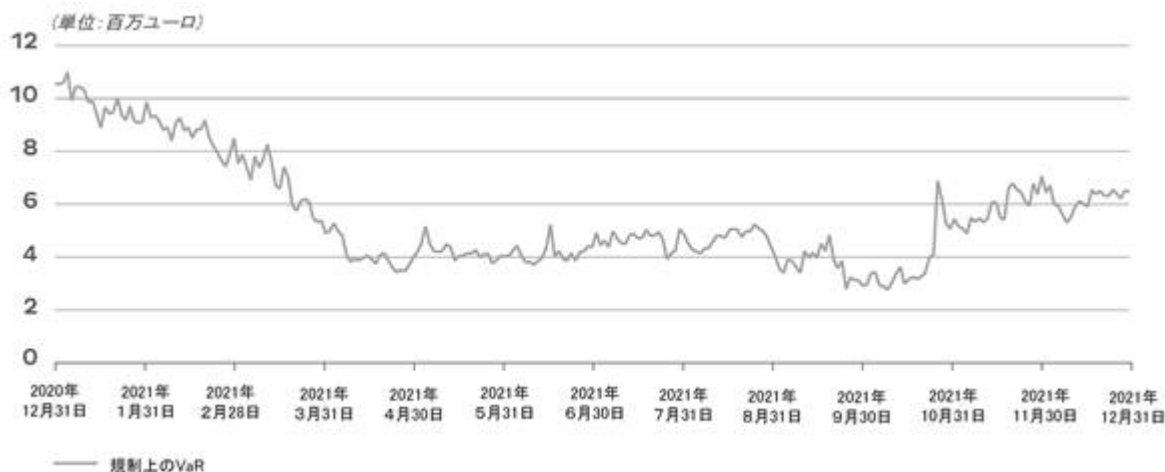


事業分野別資本要件



(*)トレジャリーおよび担保管理を含む。

2020年から2021年の期間のナティクスの規制上のVaR



(1) リスク要因

ナティクスがさらされているリスクの主な種類は、以下のとおりである。これらは現在、重要なリスクとして認識されており、ナティクスの見積りによると、ナティクスの業務の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。また、通常、これらのリスクは、ナティクスの自己資本比率または純利益に与える可能性がある影響の観点から測定されている。ナティクスがさらされているリスクは、特に、マクロ経済上およびナティクスの業務環境の規制上の変更または戦略の実行および事業の実施に関するいくつかのリスク要因から発生する可能性がある。「目論見書3」として周知されている、2017年6月14日付規則（EU）第2017/1129号第16条の2019年7月21日付で効力が発生したリスク要因に関する規制に従って、ナティクスの事業特有のリスクは、以下の6つの主要なカテゴリーとして示される。

- ・ 信用リスクおよび取引相手方リスク
- ・ 金融リスク
- ・ 非金融リスク
- ・ 戦略および事業リスク
- ・ 保険事業に関するリスク
- ・ ナティクスが発行した有価証券の保有に関するリスク

以下のリスク要因の記載は、ナティクスの構造に基づいて評価される。

BPCEにより申請されたナティクスの株式の、2021年6月4日から2021年7月9日（同日を含む。）までの間の簡易的公開買付けの終了後、2021年7月13日に、BPCEはナティクスの資本金および議決権の91.80%を保有していると発表したことに留意されたい。同日に公表されたフランス金融市場庁の報告書（2021年7月13日の通知番号221C1758）によれば、2021年7月21日、BPCEは、公開買付けに応募しなかったすべてのナティクスの株式を、簡易的公開買付けと同じ経済的な条件、すなわち、ナティクス株1株当たり4ユーロでスクイーズアウトした。結果として、スクイーズアウトの実施は成功し、ナティクスは2021年7月21日に上場廃止となった。この変更は、ナティクスの事業分野の発展および機能的なチャネルの簡略化のための意欲的な産業プロジェクトの一環であり、グループBPCEが検討してきたもので、特に以下のような成果が見込まれる。

- ・ 保険および決済事業分野のBPCEへの移行
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントの顧客にサービスを提供をする事業分野の新分野への再編成

このプロジェクトは、2022年第1四半期に稼働する予定である。これは以下の段階を踏む。

- i. ナティクスは、ナティクスが保有するNatixis Assurancesの全株式を、BPCEの完全子会社に出資する。
- ii. ナティクスは、ナティクスが保有するNatixis Payment Solutions、PartecisおよびNatixis Payment Holding（NPH）（ナティクスの子会社で、Groupe BPCEの決済事業分野の事業を行う。）の全株式を、BPCEの完全子会社に出資する。

- iii. ナティクスは、ナティクスの株主に対して、上記出資の対価としてそれぞれ受領したHolding AssurancesおよびHolding Paymentsの株式を分配する。
- iv. 流動性契約に規定された売買合意の実行により、Holding AssurancesおよびHolding Paymentsの無償株式の受益者が受領した全株式をBPCEが取得する。

提案された取引の終了時には、BPCEはHolding AssurancesおよびHolding Paymentsの株式資本および議決権をすべて直接保有することとなる。

上記取引に関連して、Groupe BPCE内の関係する従業員代表組織は、2021年9月22日の取締役会により関連する交渉プロトコルの条件が承認された後の2021年9月23日に情報共有プロセスを開始し、これを2022年1月11日に終了した。

2022年2月10日、ナティクスの取締役会はまた、前述の2つの持株会社に対する保険および決済事業の出資についての出資契約に賛成票を投じた。また、取締役会には、株式交換で受け取った株式の株主への分配および増資についての草案も提出された。

信用リスクおよび取引相手方リスク

信用リスクおよび取引相手方リスクの集中により、ナティクスのエクスポージャーが高まる可能性がある。

ナティクスは、そのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（CIB）部門が主に行う融資、ストラクチャリング、金融商品の取引および決済活動を通じて、信用リスクおよび取引相手方リスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスクは、ナティクスが認識する主要なリスクの1つであり、2021年12月31日現在のRWA合計の73%を占めた。

2021年12月31日現在の詳細については、ナティクスの信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャー（CVAを除くデフォルト時エクスポージャー）は合計で344.6十億ユーロとなり、主に企業（32%）、銀行および類似機関（37%）ならびにソブリン（22%）に分かれていた。信用リスクおよび取引相手方リスクのエクスポージャーのうち54%はフランスに集中し、フランス以外の欧州（EU域内および域外）は18%、北米は15%、アジアは6%を占めていた。

1つまたは複数の取引相手方が契約上の義務を履行できない場合、ナティクスは、当該取引相手方へのエクスポージャーの集中度合いにより、様々な程度の財務損失を被る可能性がある。さらに、単一のグループもしくは単一の事業部門に属する取引相手方の格付もしくは債務不履行状態が著しく悪化した場合、または国の経済状況もしくはレバレッジの効いた資金調達状況が脆弱化した場合にナティクスの信用リスクのエクスポージャーが悪化する可能性がある。

また、ナティクスの融資、ストラクチャリング、取引および決済活動を実行できるかどうかは、特に、その他の金融機関および市場参加者の安定性ならびに財務の健全性などの要因に左右される。これは、金融機関が、主にそれらの取引、決済および融資業務により、相互に密接に関連しているためである。金融業界市場の一参加者の不履行がその他の金融機関に影響を与え、かかる市場においてその他の参加者による不履行の連鎖を招くことで、ナティクスの財務損失につながる可能性がある。

ナティクスの減損または予想信用損失引当金の大幅な増加は、ナティクスの純利益および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスは、その活動の一環として、また必要に応じて、不良債権の引当金を認識し、損益計算書上の「リスク費用」に記録された貸付金および債権のポートフォリオに関する実際の損失または潜在的損失を反映している。2021年12月31日現在、ナティクスのリスク費用は、マイナス181.3百万ユーロ（うちマイナス12.7百万ユーロはステージ1およびステージ2に対するリスク費用）であった。

COVID-19のパンデミック環境を前提として、ナティクスは、そのポートフォリオにおいて、次の6つの部門が特に脆弱であると考えている(注1)。すなわち、石油／ガス（総エクスポージャーの4.1%）、空輸および航空／防衛（総エクスポージャーの1.6%）、自動車（総エクスポージャーの1.1%）、ホテル／ケータ

リングおよび観光／レジャー（総エクスポージャーの0.4%）、特化型販売（総エクスポージャーの0.8%）ならびに通信／メディア（総エクスポージャーの0.8%）である。

（注1） エクスポージャーは、デフォルト時エクスポージャー（EAD）に基づき決定されている。

2018年1月1日以降、ナティクスはIFRS第9号「金融商品」を適用しており、これにより、金融商品の当初認識時点から引当金が計上されることが義務付けられた。この新たな引当金のモデルは、所定の利益、貸出コミットメントおよび保証コミットメント（損益を通じて公正価値で認識されるものを除く。）ならびにリース債権に振り替えられる回収可能なその他の包括利益を通じて、償却原価または公正価値で認識される残高に適用される（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5を参照のこと。）。

世界経済に対する健康危機の影響によって作り出された非常に不確実な環境により、予測を立てるにあたって2020年以降は特別な配慮が求められている。これ故にこの環境下において、ナティクスはESMA、EBA、ECBおよびIASBにより公表された様々なプレスリリースを用いて、COVID-19の危機を考慮して予想信用損失を決定した。

これに照らし合わせて、ナティクスはそのマクロ経済予測（見通し）を改め、これらにCOVID-19の特別な環境および経済支援策が考慮されるよう適応させた。ナティクスは2023年の予測でIFRS第9号に基づく引当金のパラメーターを計算するために、以下の3つのメイン・シナリオを用いた。

- ・ 中央シナリオは、経済学者により決定されたシナリオに基づき更新され、ナティクスのガバナンス組織により2021年6月に承認された。
- ・ 悲観シナリオは、中央シナリオに定義されるマクロ経済の変数の悪化に対応するものである。
- ・ 楽観シナリオは、中央シナリオに定義されるマクロ経済の変数の一層の好ましい改善に対応するものである。

この新しいシナリオは、2021年5月以降のフランスにおける景気回復を反映した、様々な経済指標の改善（GDPの伸び、失業率の低下）を考慮している。米国の状況もGDP成長率が2019年末と同程度と良くなっている。健康危機の影響は、2021年最終四半期にはなくなったかのように見えたものの、米国経済の回復が予想以上に緩やかで、経済環境の回復にはまだ若干の不確実性が残っていた。2021年11月のコンセンサス予想では、消費者物価指数以外のすべての指標は、上述の中央シナリオに沿った形で推移している。コンセンサス予想では、COVID-19後の経済回復および物価の上昇圧力に伴ったインフレの進行が、2022年に継続することを予測している。しかしながら、消費者物価指数は、IFRS第9号の減損モデルで使用されるパラメーターの一部となっていないことに留意する必要がある。

また、経済見通しは改善されつつあるが、欧州の数ヶ国では新しい変異株の出現により再度のロックダウンを余儀なくされた。世界経済の見通しの改善と不確実性を伴う経済の回復という現況の両方を考慮し、ナティクスは悲観シナリオのウエイトをより大きくすることを決定した。ナティクスはこれ故に、2021年12月31日現在の引当金の計算につき各シナリオのウエイトを、悲観35%、中央60%、楽観5%として使用した。

デフォルト確率（PD）は、6ヶ月から12ヶ月の期間における各部門の格付評価に基づき部門ごとに調整される。部門の将来予測加重平均PDは、移行マトリックスによって決定され、部門の予想格付に相当するPDと合致するよう比較および調整が行われる。

かかる枠組の下、当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加していない正常債権（ステージ1）は、12ヶ月間の予想損失で引当金計上される。不採算債権（ステージ2）、すなわち当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加したが、これを除けば不良債権に分類されるには不十分である債権は、存続期間予想損失に基づいて引当金計上される。不良債権（ステージ3）は、減損の客観的証拠がある債権である。ナティクスは、個々の予想されるキャッシュ・フローの回復分析に基づき、これらのキャッシュ・フローが取引相手方の活動によるものか、または担保の潜在的な執行によるものかを問わず、不良債権の引当金を決定する。かかる個々の分析に従って減損されない不良債権は、引当金ではない債権に対する過去の偶発損失に基づいた標準比率で引当金計上される。

2021年12月31日現在、顧客の不良債権は3,069百万ユーロとなり、主に、29%はフランス、23%はフランス以外の欧州、12%は北米、9%はアジア、11%は中央およびラテンアメリカで構成されていた。ナティクシスの総顧客貸出金残高（買戻契約を除く。）に占める不良債権比率は4.5%であり、これらの不良債権の総カバレッジ比率は35.5%であった。

ステージ1およびステージ2の債権に関する信用リスクの増加は、当初認識以降の取引相手方の格付変更（大企業、銀行およびソブリン債の貸出金勘定）、当初認識以降1年以内の債務不履行の可能性の変化（個人顧客、専門顧客、中小企業、公共部門およびソーシャル・ハウジングの貸出金勘定）、警戒リストへの記載、その耐久力、取引相手方の国の格付および期日が30日間を経過した1つまたは複数の契約の存在を基準に測定される。

健康危機（持続時間、範囲、感染の再発、新しい変異株の出現など）に関する不確実性により、経済およびナティクシスの取引相手方の国または事業部門への危機の影響を予測することが困難になっている。その結果、損失および引当金が大幅に増加し、ナティクシスのリスク費用、その業績および財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

債権などの資産の流動性が低下した、または流動性がない場合、ナティクスがかかる資産を分配し、または積み立てることがさらに困難となり、その結果、ナティクシスの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスは、「販売に向けた組成」モデルに従い、シンジケーションや証券化の後の段階での分配を目的として、特定の資産を創出または獲得する。

ナティクシスの組成活動は、大企業向け融資のみならず、専門金融および買取ファイナンスにも大きく集中している。分配は主に銀行および銀行以外の金融機関に関連する。

ナティクスはまた、証券化ビークル（SPV）に対して様々な形のブリッジ・ファイナンスを提供している。このファイナンスにより、各SPVは、ウェアハウジング段階中に、金融資産（一般に債権）の一時的なポートフォリオを構築することができる。取引の終了時に、SPVは、投資家が引き受けた有価証券を発行することで資金を調達し、その手取金を、ウェアハウジング信用ファシリティの返済に充当する。この資金調達の結果は、暫定ポートフォリオの信用力およびこの種の商品（とりわけ、CLO（ローン担保証券）、RMBS（住宅ローン担保証券））に対しての投資家の選好度合いの両方によって左右される。

特にこれらの資産において、シンジケーション市場もしくは証券化市場での流動性が低下した場合、またはナティクスが販売できない、もしくはかかる資産の位置付けが低下した場合、予想された期間よりも長期にわたって、ナティクスは、かかる資産に関連した信用リスクおよび市場リスクをさらに抱える可能性がある。流通市場におけるかかる資産の流動性の欠如により、ナティクスは、組成活動を縮小しなければならない可能性があり、その結果、ナティクシスの収益および顧客との関係に影響を及ぼし、ナティクシスの業績および財政状態に悪影響を与える可能性がある。さらに、市場状況を考慮して、ナティクスは、その業績に悪影響を与えそうなこれらの資産について評価調整額を計上しなければならない可能性がある。

金融リスク

金融市場の悪化により、ナティクシスの資本市場事業において著しい損失が発生する可能性がある。

資本市場事業の一部として、また顧客のニーズに応えるため、ナティクスは金融市場、すなわち債券、外国為替、コモディティおよび株式市場で積極的に活動している。

近年では、時に非常に不安定な環境で金融市場が激しく変動しており、これが再び発生して資本市場事業において著しい損失が生じる可能性がある。

これは、健康危機により、2020年上半期中に顕著に見られた。2021事業年度は、株式市場が再びCOVID-19危機以前の水準を上回り、信用スプレッド水準がCOVID-19危機以前の状況より低い水準に戻り、かつボラティリティが比較的低い水準であったことで、優れた市場業績を記録した。

再度の状況悪化（例えば、健康危機の再発もしくは新しい変異株に直面した際にワクチンの効果が不十分であることによる状況悪化）またはマクロ経済および金融環境の変化といった地政学的な背景に関連するその他の理由により、ナティクスが運用するいくつかの市場商品およびヘッジ商品の市場ボラティリティが高くなり、損失が計上される可能性がある。

特に、市場のボラティリティは、ナティクシスの事業のポートフォリオ（とりわけ、株価およびナティクスが特にさらされている金利の大きな変動にさらされるポートフォリオ）の管理を困難にさせる可能性がある。

このため、2020年におけるCOVID-19による健康危機を例にとると、ナティクシスの事業分野のみならず、株式リスク要因に感応度が高い商品を扱う資産運用事業にも以下のような悪影響が及んだ。

- ・ 株式のボラティリティの急激な上昇により株価指数オプションの評価に悪影響が及んだ。
- ・ 配当支払いの急激な減少または中止が大企業の定時株主総会において発表された。これは見通しの急激な悪化と相まって、エクイティ商品に悪影響を及ぼした。
- ・ 株式市場の下落に伴う金融市場の悪化により、Natixis Investment Managersのシード・マネー・ポートフォリオの評価にマイナスの影響が及んだが、この影響はポートフォリオのヘッジの一部として導入されたオーバーレイにより緩和された。
- ・ 健康危機の実体経済への影響により、不動産およびプライベート・エクイティの分野での実物資産の評価減が発生し、Natixis Investment Managersのスポンサーシップ・ポートフォリオにマイナスの影響を及ぼした。

株式の急落時における潜在的な影響を抑制するため、ナティクスは2021年1月以降、極端なリスク・ヘッジ戦略を導入した。

さらに、2021年には、レート効果との関連で不利な影響も認められた。実際に、長期的なインフレのリスクを抑制するための主要中央銀行（連邦準備制度理事会、ECB、イングランド銀行）による主要金利の引き上げ予想および量的緩和オペ（中央銀行による大規模な資産買入介入）の縮小が、短期金利およびインプリシット・ボラティリティを大きく動かした。ナティクスにおいては、金利リスクにさらされているポートフォリオに重大な影響は及ばなかったが、金利の引上げおよび量的引締めは、2021年10月に以下により織り込まれた。

- ・ 2年物ユーロ金利の短期金利が約0.25%急上昇したが、長期金利には影響が及ばず（ベア・フラット化）、ボラティリティが50ベースポイント上昇した。
- ・ 中央銀行総裁の緩和的なスピーチにより市場関係者は安心し、これらの上昇の大きな揺り戻しが起こった。

2021年12月31日現在のコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業分野の市場リスク（CVAを含む。）は、ナティクシスのRWA合計の12%を占めていることに留意されたい。

金融危機が生じ、またはナティクスおよびGroupe BPCEの信用格付が引き下げられる場合、ナティクスによる特定の資金調達の利用が悪影響を受ける可能性がある。

2011年以降、ナティクシスの資金調達の構造は、ナティクスおよびBPCE間のジョイント・ファンディング・プラットフォームに依存している。ナティクスは、ナティクシスのバニラ債、公共および民間部門の債券、シニア債ならびにBPCE S.A.の仲介機関を通じてGroupe BPCEから放出される劣後サブファンドのための中長期的な資金調達を確保している。ナティクスは引続き、構造化された民間の資金調達業務に関して、Groupe BPCEの中長期的な発行体である。

2021事業年度は、中程度の危機に見舞われその緊張が徐々に世界中の中央銀行（特にECBと連邦準備制度理事会）の大規模介入により吸収されていった2020年の後であって、流動性市場に大きな緊張が生じることはなかった。

それ以降、2021年の最後の四半期に、中央銀行は2020年に実施された支援プログラム（特にECBのLTRO（長期リファイナンス・オペ）および連邦準備制度理事会のPEPP（パンデミック緊急買入プログラム））のそれぞれの出口戦略および展望を発表した。市場は、この地域的な支援プログラムからの段階的な出口戦略を期待しており、これにより今後数ヶ月の間に銀行関連機関の流動性スプレッドに緊張が生じる可能性がある。しかしながら、2021年の間は、銀行部門の流動性スプレッドは安定的な範囲内に留まり、その水準は危機前の水準より若干高いものであったが、2020年の危機の最盛期（2020年2月から6月）に到達した水準を大きく下回っていた。対象となった期間中、ナティクシスのスプレッドは、フランスの銀行である同業他社のスプレッドと強く相関していた。

この1年間、LCR（流動性カバレッジ比率）の欄は一貫して100%を超えている。2021年6月に施行されたNSFR（安定調達比率）についても同様である。

2021年、Standard & Poor'sは、欧州大陸全体を対象とした銀行部門の見直し後に、Groupe BPCEの格付を変更した。BPCEの格付は、外部格付につき、「A+、見通しはネガティブ」から「A、見通しは安定的」に変更された。2021年6月24日に実施されたこの変更は、BPCEおよびナティクスの短期および長期の流動性スプレッドに大きなマイナスの影響を与えなかった。

この期間、Moody'sは、Groupe BPCEに付与した外部格付を2021年8月3日に確認した。この格付は、「A1、見通しは安定的」で変更はなかった。Fitchは、2021年10月27日に「A+」の格付を確認した。この格付は、2020年9月24日から変更はなかった。

Groupe BPCEの信用格付が主要格付機関により引き下げられた場合、Groupe BPCEの流動性が悪化し、その結果としてナティクスの流動性も悪化する可能性があり、またそれらに相関する資金調達費用も悪影響を受け、金融市場契約に基づき追加の債務が生じる可能性もある。

発行体の信用度変更によるナティクスの持株の公正価値の変動は、ナティクスの株主の保有株式およびナティクスの自己資本に悪影響を与える可能性がある。

規制面では、このリスクは、その他の包括利益（OCI）を相殺して公正価値で測定される銀行勘定の分類のナティクスの持分と関係している。ナティクスは、主に流動性資産バッファの一部としてナティクスが保有する負債性金融商品を通じて、かかるリスクにさらされている。かかるリスクは、債務証券の発行体の信用度変更によって発生する金融資産価値の減少として現れる（CSRBB - 銀行勘定の信用スプレッド・リスク）。参考までに、2021年12月31日現在、ナティクスの流動性資産バッファにおけるCSRBBとして測定された価値変動のリスクは、300百万ユーロを下回った。

COVID-19による健康危機の間に、発行体の信用度を反映する信用スプレッドは大きく変化した。信用スプレッドは、発行体の信用度に対する認識の悪化を示して3月初頭に急速に拡大した後、5月末以降、危機前の水準にまでは至らなかったものの、徐々に縮小した。流動性資産バッファの一部として保有されている資産の質を考慮すると、株式の公正価値の変動はほとんど抑制されており、この種のリスクについてナティクスが自ら設定したリスク選好度は遵守されている。危機（とりわけCOVID-19関連の危機）の再発は、信用スプレッドをさらに悪化させる可能性があり、その結果、ナティクスの株式およびソルベンシーにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

2021年12月31日現在、流動性準備金の一部としてナティクスが保有する有価証券の信用リスクは、大幅に増加していない。

デリバティブのポートフォリオの公正価値には、ナティクスの純利益および株主資本に影響を与える可能性がある評価調整が含まれる。

ナティクスのデリバティブの公正価値は、以下を含む特定の追加調整を考慮することにより決定される。

- ・ 関連する取引相手方の期限の到来した支払いの不払いリスクに相当する信用リスクを、デリバティブの評価に含めることによる取引相手方の特性（信用評価調整（CVA））
- ・ ナティクスの取引相手方が負担する信用リスク（すなわち、取引相手方の格下げまたは債務不履行があった場合に、ナティクスがその取引相手方に負わせる潜在的損失）を無担保または担保が完全ではないデリバティブ商品の受動的価値に含めることによる、ナティクス自身の信用スプレッドのリスク（債務評価調整（DVA））
- ・ マージン・コールの資金調達またはリファイナンスに関連する費用および担保されたヘッジ・デリバティブに関連する将来のイニシャル・マージンに関連する費用を、無担保または担保が完全ではないデリバティブ商品の価値に含めることによる流動性のリスク（資金調達評価調整（FVA））

これらの損益計算書に計上された追加調整は、ナティクスの銀行業務純収益および株主資本に直接的な影響を与える。さらに、これらの追加調整は大幅に変動する可能性があり、事業および財政状態に影響を及ぼし、その結果、ナティクスまたはそのデリバティブの公正価値に大きな悪影響を与える可能性がある。

参考までに、2021年12月31日現在、CVA、DVAおよびFVAの変動はそれぞれ、25.7百万ユーロ、マイナス4.1百万ユーロおよびマイナス16.1百万ユーロであった。

非金融リスク

ナティクスは、適用される法律および規制を遵守しない場合、ナティクスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼすであろう多額の罰金その他の行政処分および刑事罰を課される可能性がある。

不遵守リスクは、法的リスク、行政上または刑事上の制裁としてだけでなく、財務損失または風評被害としても定義される。これは、国内外の法的および規制条項、行動規範ならびに銀行および保険事業特有のグッドプラクティスの基準を遵守しないことに起因する。

銀行部門は、特に、金融市場および投資サービス・プロバイダーと顧客または投資家間の関係性を規制することを目的としたフランス国内外における部門規制の対象である。これらの規制は、ナティクスの業務上の過程に重大な影響を及ぼす。さらに、銀行部門はまた、管轄のフランスおよび国際機関による専門的な監督対象である。

不遵守リスクは、例えば、銀行の商品およびサービスを展開および販売する不適切な手段の使用ならびに利害対立の可能性、機密情報もしくは内部情報の開示における管理不足または特に金融セキュリティ（マネーロンダリング防止、テロリストへの資金提供の防止、禁輸措置の遵守、不正防止および汚職防止）に関する新たな顧客または仕入先のデューデリジェンス手続の不遵守を含む。

ナティクスのコンプライアンス部門は、不遵守リスク防止および軽減を監視する（「(2) リスク管理－(h) 不遵守リスク」を参照のこと。）。ナティクスは、それでもなお、ナティクスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある規制当局または監督当局により課せられる罰金その他の主要な制裁ならびに民事または刑事訴訟のリスクに継続的にさらされている。

事業の過程で、ナティクスは、従業員および第三者の非倫理的かつ法および規制に反する行動または行為にさらされており、これによりナティクスのレピュテーションが損なわれ、制裁措置が課されるおそれがあり、その財政状態および事業見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

ナティクスのレピュテーションは、関係を築き、顧客ロイヤルティを構築する上で重要である。その商品およびサービスの宣伝および販売にあたって不適切な手段を使用すること、潜在的な利益相反の不適切な管理、法律および規制要件、倫理規定、マネーロンダリングに関する法、経済制裁の要求、情報セキュリティポリシーならびに販売および取引慣行により、ナティクスおよびGroupe BPCEのレピュテーションが毀損されるおそれがある。

ナティクスの従業員またはサービス提供者による不適切な行為、ナティクスのコミュニケーションおよび情報システムが対象となる可能性のあるサイバー犯罪またはサイバーテロ、ナティクスがさらされる可能性のある詐欺、横領その他の不正行為、または潜在的に不利な結果をもたらす裁判所の判決もしくは規制措置もレピュテーションを毀損するおそれがある。

全従業員に適用されるナティクスの行動規範は、ナティクスで施行される行動の一般原則をまとめており、全従業員に向けて、責務および責任の遂行にあたって求められる行動に関するガイドラインを設けている。

また、ナティクスは、その仕入先および請負業者に対して、行動規範の基本原則に従うよう求めている。

かかる行動規範を日々実行するため、ナティクスは、自身の専門委員会（グローバル文化および行動委員会）との行動枠組および研修プログラムを設けた。

行動規範を適用したにもかかわらず、ナティクスは従業員、仕入先および請負業者が汚職もしくは不正行為に関する法および規定を遵守せず、または金融セキュリティの市場統合要件を満たさない非倫理的もしくは顧客にとって好ましくない活動もしくは行動を取る可能性にさらされている。

かかる活動または行動がナティクスに悪影響を与え、ナティクスのレピュテーションを毀損し、ナティクス、その従業員またはその株主が刑事制裁、行政処分または民事制裁を課される可能性があり、これによりナティクスの財政状態および事業見通しが悪影響を受ける可能性がある。

オペレーション上の失敗、すなわちナティクシスの第三者パートナーの情報システムの中断もしくは故障、またはナティクシスの情報システムの毀損により、損失および風評被害が発生する可能性がある。

ナティクスは、数種類のオペレーショナル・リスクにさらされている。これらのリスクには、過程および手続上の欠点、（外部および内部の）不正行為、システムの故障または利用不能、さらにサイバー犯罪ならびに健康リスクに関する業務上の障害が含まれる。

事業の性質により、ナティクスは、その業務に大量のより複雑化した取引を処理することが要求されるため、通信および情報システムに大きく依存している。ナティクスは、データ伝送の品質を最優先事項としているが、かかる通信および情報システムの運転停止、中断または不具合は、顧客関係管理、総勘定元帳、預金および貸付取引処理ならびに／またはリスク管理に使用するシステムの不具合または中断を引き起こす可能性がある。相互接続性が増大する限り、ナティクスは、決済機関、外国為替市場、決済機関、保管機関その他の金融仲介機関または外部のサービス提供者の破綻または運営上の失敗のリスクにさらされる。その他のコントロール機能と同様に、オペレーショナル・リスクの機能は、外注業務についてEBAの規制に一致した当行グループのコンプライアンス・プログラムの一環として、サプライヤー由来のリスクの評価に貢献している。

ナティクスはまた、サイバー犯罪リスクにもさらされている。サイバー犯罪は、会社、従業員、パートナー、顧客および取引相手方に重大な損失を被らせることを目的とし、データ（個人情報、銀行情報、保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作しようとするデジタル上での様々な不当および／または不正な行為を犯すことを指す。あらゆる会社（特に銀行部門）の財務およびレピュテーションに重大な影響を与える可能性のある複雑かつ発展的な脅威に、会社のデータ資産はさらされている。サイバー攻撃を行う犯罪組織の巧妙化が進み、規制当局および監督機構は情報通信技術（ICT）リスク管理の重要性を強調し始めている。サイバー犯罪のリスク防止はナティクスにとって最優先事項であるため、ナティクスは、その情報システム部門（IS）とテクノロジー・リスク管理部門（TRM）間の連携を通じて、かかる当局が策定したガイドラインの実施に対して最大限の努力を払う。これにより、情報システム・セキュリティに関するリスクの解析が進み、全従業員のISセキュリティ問題に関する認識を向上させる広範囲にわたるキャンペーンが実施される。

2021年中はサイバー犯罪関連の事件は、ナティクシスの財政状態またはレピュテーションに重大な悪影響を与えなかった。しかし、サイバー攻撃は絶えず進化し、高度になっており、地政学上の展開を考慮して、上記の方策は、将来ナティクス、その従業員、パートナーおよび顧客を完全に保護するためには十分でないおそれがある。かかる攻撃の発生は、ナティクシスの顧客サービスを妨害する可能性があり、機密情報の書換えもしくは暴露または事業中断および（さらに広く見れば）ナティクシスの事業、財政状態およびレピュテーションに悪影響を与える可能性がある。

オペレーション上の問題は、テロ攻撃、自然災害または重大な健康危機などの不測の事態または壊滅的な事象の結果としても発生する可能性がある。2020年および2021年に、ナティクスは、COVID-19のパンデミックにもかかわらず、その回復力を示し、継続的な危機局面およびフランス国内外における政府指令の変更に対して素早く適応することができた。業務の継続管理に責任を負うすべての担当者が、その専門知識と対応の速さのおかげもあって、すべての事業分野およびサポート機能の継続的な稼働のために協調して貢献した。技術およびロジスティクス分野におけるナティクシスの回復力により、遠隔勤務システムの強化が可能となった。

ナティクスは、自身の通信および情報システムもしくは第三者のシステムの中断、障害または情報システムの侵害が起こらないという保証をすることができない上に、起こった場合には当行に何ら影響を与えずに速やかに解決される保証もすることはできない。1つまたは複数の上記事象の発生により、ナティクシスのビジネス機会の損失その他の追加的費用および損失または風評被害をもたらすおそれがある。

ナティクシスの風評被害は、ナティクシスの競争力に影響を及ぼし、財政状態に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスのレピュテーションは、事業を行う上で極めて重要である。現在のナティクスのレピュテーションのおかげで、ナティクスは、顧客、従業員、仕入先、パートナーおよび投資家との信頼関係を維持することができる。

本項に記載された1つまたは複数のリスクが発生した場合、発生した回数にかかわらず、透明性の欠如またはコミュニケーション・エラーによりナティクスのレピュテーションが損なわれる可能性がある。今日、経済領域にわたって、ソーシャル・メディアの利用が拡大することで、レピュテーション・リスクがより高まっている。レピュテーション・リスクそのもののマイナスの影響に加えて、ナティクスの風評被害が事業の損失を引き起こしたり、またはその競争優位性に影響を及ぼして、ナティクスの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

資産運用事業の特定の事例においては、レピュテーション・リスクおよび関連する潜在的な損失は、投資の一連の行為（投資が関係会社による各種投資ファンドの運用のレベルにあるか、Natixis Investment Managersおよび／またはナティクスによる直接投資（すなわち、外部買収、シード・マネーおよびスポンサーシップ事業）を通じたものかを問わない。）の様々な側面と密接に関係している。当行グループまたはその関係会社のレピュテーションに影響を及ぼすコンフィデンス・ショックの発生は、ファンドからの資金流出、運用下の資産の減少およびその結果としての事業収益の減少につながる可能性がある。

戦略および事業リスク

2020年初頭から継続しているCOVID-19のパンデミックにより、ナティクスの事業、業務および業績が悪影響を受ける可能性がある。

COVID-19のパンデミックならびに多くの国々の政府および中央銀行による措置（国境閉鎖、旅行制限、ロックダウン措置など）の影響は、世界中の事業、経済および金融市場に潜在的にマイナスの影響を及ぼし、今後も引続き及ぼすであろう。

特にパンデミックの持続期間、ワクチンの配備および新しいウイルスの変異株の出現に対するワクチンの有効性ならびに国家レベルおよび国際レベルで実施された経済・金融政策の効果については、依然として多くの不確実性が残る。COVID-19のパンデミックにより、経済活動がほぼ停止したため、顧客、サプライヤーおよび従業員に混乱（生産上の問題、サプライチェーンの寸断、投資の低迷、需給ショックなど）が生じた。世界経済および金融市場への最終的な影響は、パンデミックの度合いおよび当局が経済を刺激しウイルスの拡散を抑えるために行う決定の効果により、大きく左右される。さらに、国際的な物流チェーンは流通規制が敷かれ大きな負担がかかっており、依然として非常に混乱したままであって、その結果、特定の消費財の不足（例えば、半導体不足は、電話および自動車の生産を遅延させる。）、または炭化水素原料もしくは労働市場の供給圧迫に至っている。これにより、コモディティ価格の上昇といった特殊な形で、またはより広義ではインフレにより、物価に影響が及んでいる。

COVID-19のパンデミックは、ナティクスの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本および財務格付（見通しまたは格付の変更の可能性を含む。）に直接および間接的な重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

2020年にわたって、COVID-19の危機から生じた主な市場関連の影響は、ナティクスの銀行業務純利益、リスク費用およびCET 1比率に対するものであった。この影響の主たるものは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの銀行業務純利益のマイナス283百万ユーロの影響（これは、配当支払いの中止を発表したことに伴い配当が減額されたためである。）、リスク費用の約610百万ユーロの増加の影響および約45ベースポイントのCET 1比率の影響であった。

2021年の金融市場の上昇ならびにマクロ経済および金融環境の改善から見て、2021事業年度には悪影響は及ぼされなかったが、これらの要因が不利に変化した場合、上述のとおり、ナティクスの事業、業務および業績に影響を与える可能性がある。

2024年の新たな戦略計画の目標の一部は達成できない可能性があり、これによりナティクスの事業、財政状態および業績が潜在的に重大な悪影響を受ける可能性がある。

ナティクスの事業については、2021年は、新しいGroupe BPCEの2024年計画の一部として2021年7月に明らかにされた、新しい2024年戦略計画に着手する年である。この戦略計画では、ナティクスの各部門（このうちのいくつかは、Groupe BPCEのリテール・バンキング事業分野に統合される計画の対象となってい

る。)の発展軸および2024年の財務目標が設定されている。ナティクスにとっては、「BPCE 2024」計画は、以下の3つの分野に基づく成長および投資計画である。

- ・ 当行の顧客および発展に有益な多様化
- ・ エネルギー転換およびSRIファイナンスへのコミットメント
- ・ 転換および持続可能な価値を創出するための投資

資産運用およびウェルス・マネジメント部門については、銀行業務純利益の年間平均成長率は、2020年から2024年の期間にわたっては、外的拡大および2021年から2024年の間には100十億ユーロの累積純資金流入がなく、非常に限定的な市場効果のみで、3%を超える見込みである。さらにNatixis Investment Managersは、その資産の50%につき持続可能なまたはインパクトのある運用を行うことで、欧州におけるESG（環境、社会、ガバナンス）リーダーとしての自身の立場を確立することを目標としている。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門については、銀行業務純利益の年間平均成長率は、2020年から2024年の期間にわたっておよそ7%となる見込みであり、これには8つの中心となる業界からの追加の収益500百万ユーロが含まれている。Natixis CIBもまた、2024年までに2.5度、その後の2050年までに1.5度の気温上昇といった、気温の上昇軌道に即した貸借対照表になることを目標としている。

既に計画されているBPCEへの移行の対象となっている保険部門については、銀行業務純利益の年間平均成長率は、2020年から2024年の期間にわたっておよそ6%となる見込みである。2024年に向けてのその他の目標としては、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneの個人顧客の損害・災害保険／個人保護保険の設備保険料を約35%、または生命保険の総受入額に占めるユニット・リンクの比率を40%とするといったことが定められている。

最後に、決済部門については、これもまたBPCEへの移行計画の対象となっているが、銀行業務純利益の年間平均成長率は、2020年から2024年の期間にわたっておよそ9%となる見込みである。2024年に向けてのその他の目標としては、デジタル決済残高を30%超まで成長させるといった設定がなされた。

この計画で設定された様々な目標の達成は、ナティクスおよびより広義ではGroupe BPCEが、一定数のイニシアチブまたは投資を実施することを前提としている。これらの目標の一部は達成されない可能性があり、その場合、ナティクスおよびより広義ではGroupe BPCEの事業、財政状態および業績に潜在的に重大な影響を及ぼす可能性がある。

特にモデルの使用に基づいたナティクスのリスク測定システムは機能しなくなるおそれがあり、ナティクスを未確認または予期せぬリスクにさらすことで、ナティクスの業績および財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

モデルの使用に基づいたナティクスのリスク管理測定システムは機能しなくなるおそれがあり、ナティクスを未確認または予期せぬリスクにさらすことで、大きな損失につながる可能性がある。

モデルを使用することが多いリスク管理技術は、特定の種類のリスクに対して不十分であることが明らかになる可能性がある。ナティクスがリスク管理に使用する特定の格付またはVaRの測定モデル（「(2) リスク管理—(e) 市場リスク—③ 市場リスクの測定方法」に定義される。）は、観測された過去の市場行動に基づいている。

その後、ナティクスは、そのリスク・エクスポージャーを数量化するため、主にこれらの観測について統計的な分析を実行する（リスク管理システムの詳細については、「(2) リスク管理—(e) 市場リスク—④ 定量的市場リスクの測定データ」を参照のこと。）。使用される測定基準およびツールは、主にナティクスが自身の統計モデルにおいて予測しないもしくは正確に評価しないもしくは考慮しない可能性があるという要因、または予期していなかった前例のない市場動向を要因として、将来のリスク・エクスポージャーに関する不正確な結論を与える可能性がある。このため、ナティクスのリスク管理能力が低下する可能性がある。

これによりナティクスが被る損失は、過去の平均値を用いて予想されるものよりも著しく大きくなる可能性がある。さらに、ナティクスの数量的モデルは、すべてのリスクを考慮するものではない。例えば、

Var測定モデルの一部は、良好な金利環境の前提に基づいて設計されている。2016年初頭、金利デリバティブの金利環境が不利であったため、ストレスのかかったVarは5百万ユーロ多く見積もられた。

ナティクスは、買収またはジョイントベンチャーについては、これを見極め、ナティクスの方針を実装しかつ新しい事業体を統合する上で困難に直面する可能性があり、これによりナティクスの収益性に悪影響が及んだり、損失を被ったり、またはそのレピュテーションが毀損される可能性がある。

ナティクスは対外的な拡大またはパートナーシップの機会を検討する可能性がある。買収する企業または参加予定のジョイントベンチャーの綿密な分析を行うことはナティクスの意思ではあるが、一般的にはこれらを徹底的に評価することは不可能である。結果として、ナティクスは当初は予想していなかったコミットメントを負担しなければならない、またはリスクを負う可能性がある。同様に、買収した企業またはジョイントベンチャーの予想業績が期待外れであることが判明する可能性、予想したシナジーの全部もしくは一部が達成されない可能性、または取引の費用が予想以上にかさむ可能性がある。ナティクスはまた、新しい事業体を統合するにあたって困難に直面する可能性もある。発表した対外的な拡大への活動の失敗または新しい事業体もしくはジョイントベンチャーを統合するにあたっての失敗は、ナティクスの収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

特に、これらの対外的な拡大に向けた取引の期間中の、のれんの計上は、収益の悪化が継続しているときの（定期考査の間の）財務書類上の評価減または売却時の損失の計上につながる可能性がある。2021年12月末現在、ナティクスののれんは、3.44十億ユーロであり、ナティクスの様々な部門にわたっていたが、主に資産運用およびウェルス・マネジメント部門に集中していた。最近ののれんの大きな減損または売却に伴う損失は、Coface（2016年および2020年）およびH2O（2020年および2021年）に関連するものであった。ジョイントベンチャーの場合は、ナティクスの管理が及ばないシステム、統制および人材に依存している限り、ナティクスは追加のリスクおよび不確実性にさらされ、またこのために、責任を負い、損失を被りまたはレピュテーションが悪化する可能性がある。さらに、ジョイントベンチャーにおけるナティクスとパートナー間の対立または意見の不一致は、ジョイントベンチャーが追及する利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

また、対外的な拡大に伴う取引に関連する訴訟が生じる可能性があり、訴訟により統合プロセス、財務上の利益または期待されるシナジー効果に不利な影響が生じる可能性がある。

気候変動に関するリスクを防ぐことにより、環境および気候への悪影響となる部門で行うナティクスの活動業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

気候変動に関連するリスクのうち、当行は主に、低炭素経済への移行プロセス（例えば、規制の変更、画期的な技術革新、消費者の嗜好の変化および気候変動の直接の影響に関連するリスクおよび異常気象の増加を反映する物理的なリスク）の結果である転換リスクを切り離して考えている。気候変動リスクは、従来のリスク分類（信用および取引相手方リスク、市場および構造的なリスク、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク、コンプライアンス・リスク、流動性および資金調達リスク、保険事業に関連するリスク）をさらに深刻化させる要因であり、ナティクスの短期、中期および長期的な事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

ナティクスは、その事業を行うにあたって、また取引相手方の事業においてもこれらのリスクを監視しており、ナティクス自身への投資または第三者のために行う投資についても同様である。

これにより、ナティクスは、主要な業務にオイルサンドの探査、生産、輸送および貯蔵を含む企業への融資を止めることを約束した。また、ナティクスは、北極地方の石油探査および生産計画に対する融資、（アマゾン地域に関連する）エクアドル市場からの石油の取引に対する融資ならびに2020年5月からはシェールオイルおよびシェールガスの探査および生産に対する融資を止めることも約束した。最後に2015年、ナティクスは、石炭の探査、生産、輸送および貯蔵に対する融資を止めることを約束したが、これには、これらの業務が事業の50%超に相当する企業への融資が含まれている。2019年には、かかる割合が25%に引き下げられた。かかる方針は、欧州およびOECD加盟国の施設においては2030年、その他の国々の施設においては2040年までに、石炭火力発電から完全に撤退するためのタイムテーブルにより補完される。

2019年、ナティクスは、カラスケールを使用して気候リスクに対する貸付実績のエクスポージャーを評価するツールであるグリーン・ウェイティング・ファクター（GWF）を導入した。かかる目的は、同じ信用リスクで、業務上気候への影響が少ない顧客および計画を優遇する融資事業を奨励することであり、結果として転換に寄り添うことである。

2021年、ナティクスは、GWFの方法に基づきNatixis CIBのファイナンス・ポートフォリオの温度を評価するツール、および2021年7月に公表された2024年戦略計画に含まれる目標設定により、かかる温度を監視するプロセスを展開した。このポートフォリオの温度管理は、Groupe BPCEの目標である2050年ネットゼロの軌道（2050年までにポートフォリオの温暖化を1.5度の上昇までに抑制することに相当する。）に貢献する。

気候および環境にプラスの影響となる取引を優先するナティクスの融資活動の事業内容の変更は、環境に対して重大な影響を示す部門の機会損失のため、ナティクスの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。そのポートフォリオに対してかかる調整を先送りすることにより、信用度に悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、貸付実績において気候に対して重大な影響がある借手を維持することは、より厳しい規制が課された場合、信用度に悪影響を及ぼす可能性がある。

最後に、ECBは2020年秋に環境リスクについて言及するベスト・プラクティスガイドを公表した。当行は、このガイドは、EBAの地球温暖化対策に関する規制による強化を伴うと予測している。この環境保護への意識の高まりにより、気候に対して重大な影響がある活動が（直接的にナティクスの顧客に対する業務上の制約を通じて、または炭素の割当価格の値上げを通じて）制裁の対象となる可能性がある。長期間にわたってエネルギーの転換がなされる限りは、これらの規制の強化は、例えば炭化水素、コモディティおよび輸送部門への融資および投資活動など、いくつかのナティクスの活動に悪影響を与える可能性がある。

ナティクスが適任の従業員を引き付け、保持できるかは、事業の成功において極めて重要であり、そのいかなる失敗も業績を著しく悪化させるおそれがある。

ナティクスは、世界中で17,200名超の（有期および無期雇用契約の）従業員（金融投資を除く。）を雇用しており、その所在地は、65.3%がフランス、13%がEMEA地域、16.4%が南北アメリカ大陸および5.2%がアジア太平洋である。ナティクスの業績は、これらの人々に密接に結びついている。実際にナティクスの事業モデルは、適任の従業員の雇用を要する専門的な分野に基づいている。さらに、2008年の金融危機を背景とする規制の強化により、ひっ迫した求人市場（希少性かつモバイルプロフィール）を利用する必要のある専門分野において、ナティクスの事業部門の規制に対する強化および規制への対応を行う必要が生じた。ナティクスの成功は、経営陣、リーダーまたはスタッフとなる主要な人々を維持する能力ならびに継続して適任の専門家および人材を強く惹きつける能力に部分的に依拠している。高い労働移動率または人材の流出は、ナティクスの重要分野におけるスキルおよびノウハウに影響を与えるおそれがあり、ナティクスの事業の見通しが縮小して財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、金融部門は、従業員の報酬政策、特に、固定報酬および変動報酬、業績条件ならびに報酬の繰延支払に関する特定の規制の対象となっている。これらの規制は、ナティクスの人材を惹きつけかつ定着させる能力を制約する可能性がある。信用機関の活動へのアクセスならびに信用機関および投資会社の健全な監督についての2013年6月26日の欧州議会および理事会の指令2013/36/EU号（CRD 4）は、2014年から、欧州経済領域（EEA）の機関に適用され、またCRD 4の指令を改正する2019年5月20日の欧州議会および理事会の指令2019/878/EU号は、2021年1月から適用され、報酬についてその固定部分と比較して変動部分の上限を定めている。これにより、特にこれらの規制の対象外であるEEA域外の競合他社に対峙した場合に、ナティクスの魅力的な報酬モデルを提供する能力、ひいては従業員を惹きつけかつ定着させる能力が低下する可能性がある。

さらに、COVID-19のパンデミックの環境は、新しい職場組織の在り方を利用したいという一部の労働者の願望を後押しした。ナティクスが従業員の期待に応じてその組織を適応させることができなかった場合、当行の従業員を惹きつけかつ定着させる能力、または新しい人材（特に高い経歴を有する人材）を惹きつける能力に影響を及ぼす可能性があり、その結果、彼らの満足度を低下させ、サービスの質および業績に影響を受ける可能性がある。

厳しい経済または市場の状況および低金利が長引く経済環境は、ナティクスの収益性および財政状態を圧迫する可能性がある。

ナティクスは、Groupe BPCEの子会社であり、この中で資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険ならびに決済事業が現在行われており、後者の2事業については、BPCEへの移行計画の対象となっている。

これらの事業は、金融市場の変化および（より一般的には）フランス、欧州その他の世界の国々の経済状況における変化に敏感である。

ナティクスの主要な市場における厳しい経済状況は、特に以下の悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 不利な経済状況がナティクスの顧客の事業および運営に影響を及ぼし、貸付金および売掛金ならびに不良債権のための引当金の増加におけるデフォルト率の上昇につながる。これらの引当金または計上された引当金を超える実現損失の著しい増加により、ナティクスの業績および財政状態は悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 中央銀行の超緩和的な金融政策が2022年に終了することで、すべての資産クラスに重大な影響が及ぶ可能性がある。
- ・ 債券、株主資本またはコモディティ市場での価格の下落は、これらの市場における事業量を低下させる可能性がある。
- ・ 実際のまたは予想された不利な経済状況に応じて採用されたマクロ経済方針は、意図しない悪影響を有する可能性があり、金利および外国為替レートなどの市場パラメーターに悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、最も市場リスクにさらされているナティクスの事業の業績にも影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 把握された良好な経済状況は、一般的にまたは特定の事業部門において、基礎となる原資産のなす実際の価値と相互関係のない資産価格バブルを引き起こす可能性がある。これは同様に状況が不利に傾いた際の反落の悪影響を悪化させ、ナティクスの事業に損失を与える可能性がある。
- ・ 著しい経済的混乱（2008年の金融危機、2011年の欧州のソブリン債務危機または2020年からのCOVID-19危機など）は、特に、その混乱が、ナティクスへの融資および一定のクラスの資産の見積もり市場評価価格での売却、または極端な場合においてはすべての資産の売却を困難にさせる市場流動性の欠如によるものである場合、ナティクスのすべての業務に対して厳しい悪影響を与える可能性がある。
- ・ 様々な資産クラスの市場価格の下落、特にマネジメント・フィーが課される資産の減少が、Natixis Investment Managersの管理会社の業績に悪影響を与える可能性がある。
- ・ 保険子会社がそのいくつかの保険商品につき、受益者に対して支払った金額をカバーするのに十分な投資利回りを得ることができない可能性があるため、ナティクスの保険事業の収益性は、低金利によっても悪影響を受ける可能性がある。また、Natixis Asset Managementの子会社によりマネーマーケットその他の固定収益商品に課せられる手数料についても、低金利により影響を受ける可能性がある。さらに、将来、特に経済回復時または金融政策当局の予想以上の高インフレ時に市場金利が上昇した場合、低金利ローンおよび固定利付証券を盛り込んだポートフォリオは評価損を被る可能性がある。恒常的な高インフレおよび金利上昇の環境はまた、ナティクスの資金調達コストおよび流動性へのアクセスの重しとなる可能性がある。これにより、ナティクスの収益性および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。参考までに、2021年12月31日現在、上昇および下降の平行移動についてのEBA基準（規制フロアを用い、ユーロおよび米ドルにつき、プラス／マイナス200ベースポイントの移動を伴う。）に従って計算されたナティクスの連結範囲の経済価値の感応度は、それぞれ、上昇時はマイナス17百万ユーロ、下降時は0.4百万ユーロを示している。

さらに、ナティクスが取引する主要な市場は、世界的な貿易の変化（特に地政学上の緊張、コモディティおよびエネルギーの価格変動、世界のサプライチェーンの逼迫に関連するもの）、地政学的状況の変化その他のあらゆる種類の変化に関連する不確実性により影響を受けるおそれがある。さらに、世界経済に影響を及ぼし、今後も及ぼし続けるCOVID-19のパンデミックおよびこのナティクスへの主な影響については、リスク要因の「2020年初頭から継続しているCOVID-19のパンデミックにより、ナティクスの事業、業務および財務業績が悪影響を受ける可能性がある。」に当該不確実性の完全な説明が記載されている。

2022年2月以降にロシア連邦により行使されたウクライナでの軍事行動は、ナティクシスの事業に影響を及ぼす可能性のある事象になる。

2022年2月末、ロシア連邦はウクライナで大規模な軍事行動を開始した。ウクライナはNATOに加盟していないが、西側諸国のこの侵攻に対する反応は強いものであった。欧州連合、米国および多くの国々が協調して、前例のない一連の制裁措置（ロシア中央銀行の対外資産凍結、ロシアの一部銀行のSWIFTからの排除および多くの西側諸国の企業集団によるロシア連邦からの撤退表明を含む。）を採用した。

エネルギーおよび天然ガスの本質的な問題が、当面の間、双方にとって措置の範囲外として残ったとしても、米国および英国は、ロシアの石油およびガスの輸入を禁止する意向を発表した。また、新たな経済措置および制裁が、欧州連合および米国によって採用される可能性があり、報復的な経済措置および制裁がロシア連邦により採用される可能性がある。この対立は、ロシア経済のみならず西側諸国の経済にも、より広義には世界経済にも大きな影響を及ぼす可能性がある。ロシアの債務不履行のリスク、インフレの上昇およびロシアの人々の購買力の消失は重大である。成長見通しへの懸念およびインフレ圧力の上昇は米国および欧州の双方において排除できない。

2022年2月28日現在、ロシアおよびウクライナの顧客への直接のエクスポージャー（貸借対照表に直接計上するものおよびオフバランスシートのエクスポージャーで、ロシアおよびウクライナの顧客に対する保証を控除したものは、ロシアにおいては788百万ユーロ（注1）（うち、経営データでは615百万ユーロがコーポレートおよびストラクチャード・ファイナンスの取引相手方に対するもの）であり、ウクライナにおいては63百万ユーロ（注2）であった。

（注1） ロシアにおける総エクスポージャーは1,310百万ユーロ（経営データ）

（注2） ウクライナにおける総エクスポージャーは122百万ユーロ（経営データ）

また、当行グループの顧客に代わって行う資産運用事業において、Natixis Investment Managersが運用する各種ファンドのロシアへのエクスポージャーは、主にロシア政府発行の国債への投資に伴うもので、2022年2月28日現在で302百万ユーロ（経営データ）、ウクライナに対しては97百万ユーロ（経営データ）であった。これらのエクスポージャーは、2021年12月31日現在の運用資産1,259十億ユーロ（運用下のH20の資産を含む。）と比較されるべきである。

また、制裁への報復として、ロシア当局が外国企業に対する収用措置を取るリスクも指摘されている。

この点につき、ナティクスはロシアに子会社であるNatixis Moscowを有しており、その株式資本は2021年12月31日現在で73百万ユーロ（ナティクシスの劣後債48百万ユーロ相当を含む。）相当である。ナティクスはまた、2022年2月28日現在、ルーブル建ての仕組み私募債83百万ユーロ相当（経営データ）の発行者である。ルーブル建てで調達された資金のうち、約58百万ユーロ相当（経営データ）は、子会社のリファイナンスに使用される。2022年3月初め現在で、子会社の資産の大部分は、ルーブルおよび外貨建ての取引相手方銀行に対する貸付金およびロシア中央銀行に対しての過剰流動性（2022年3月初め現在で約66百万ユーロ（経営データ））で構成されていた。

上記に加えて、ロシアへの直接の市場リスクまたはルーブル建て資産は、重要なものではない。

最後に、H20 AMのファンドおよび委託契約は、ロシア・ルーブルを含む新興国通貨バスケットのエクスポージャーにさらされている。ロシア・ルーブルの長期エクスポージャーは、満期時に現物決済される先物取引を通じて構築されている。2022年3月3日現在、このエクスポージャーは、通貨エクスポージャー総額の7.5%未満であった。

世界経済の変化（技術革新、持続可能な発展、金融危機など）に対応して取られる法的処置および規制措置は、ナティクスおよびナティクスが活動する環境に重大な影響を及ぼす可能性がある。

法律および規制文書は、危機の教訓を考慮し、または単純に経済および金融環境の変化に適応して、常に進化している。2008年の金融危機を含む金融危機、COVID-19のパンデミック、技術革新および持続可能な発展によって課された課題はその一例であり、多くの変化の原点となっている。

これらの変化のすべてが、ナティクスその他の金融機関が活動する環境を大幅に変化させ、また将来においても変化させる可能性がある。ナティクスは、これらの法的処置および規制変更に関するリスクにさらされている。

かかる方策のうち、適用された、または適用される可能性があるものは以下のとおりである（ただし、すべてではない。）。

- ・ 特定の種類の金融商品または活動の禁止または制限。これにより、ナティクスの収入源の多様性が部分的に制限される。例えば、特定の状況下における借入有価証券からの配当に源泉徴収税が導入されることにより、いくつかのナティクスの現在の商品の魅力が薄れる可能性がある。
- ・ 内部統制の要件の強化。これにより、リスクの監視およびコンプライアンスの目的のために人事および人材への多大な投資が必要となる可能性がある。
- ・ 資本要件の枠組の修正および内部計算モデルへの投資の必要性。例えば、欧州において設定されたバーゼル規制に関する変更（特に改訂されたバーゼル3）により、特定の業務のリスク加重資産の計算モデルの見直しにつながる可能性がある。
- ・ 融資条件に関する要件の強化および貸出金の監視のみならず、困難な状況下にある顧客の取引管理に影響を及ぼすこと。
- ・ 特に持続可能な開発および低炭素経済への移行に関連して、環境、社会およびガバナンスのリスクを特定、測定かつ管理するための新たな規範的規定の導入（例えば金融商品規制の改正、情報開示要件の強化）。
- ・ 2020年9月24日公表の金融セクターのデジタル運営の回復力についての欧州規制への提案に関連する、個人データ保護およびサイバー犯罪についての要件の強化。これにより、とりわけ、銀行の情報システムへの追加投資に関する費用の追加につながる可能性がある。
- ・ 暗号資産の出現、中央銀行のデジタル通貨に関する議論、人工知能の利用およびロボット化に関連する、または決済サービスおよびフィンテックの技術開発に起因するデジタル化および技術革新についての規制の変更、創設または強化。
- ・ 仲介機能を排除した銀行モデルへの転換および決済サービス指令（PSD 2）といった欧州の「オープンな銀行」を目指した主導権競争の激化。
- ・ 銀行に対して、欧州の銀行システムの安定性を保証し、かつ公共財政および実体経済に対する銀行破産の影響を限定的にするための多大な財政貢献の要求。
- ・ 欧州レベルでの金融取引税の導入。
- ・ マネーロンダリングおよびテロリズムに対する資金供与への対策のための欧州の枠組強化、ならびにマネーロンダリング対策に注力する新たな欧州機関の設立を目指し、2021年7月に欧州委員会により発表された措置の提案に従った新しい義務の負担。

また、ナティクスは、その様々な管轄区域において、複雑かつ変化に富んだ税制に従っている。適用ある税制の変更、かかる変更の解釈についての不確実性またはそれらの影響により、ナティクスの事業、財政状態、費用および業績は悪影響を受ける可能性がある。

さらに、多くの調整、新規制および特定の規制（特に健全性要件に関連する規制）の発効延期が、COVID-19のパンデミックの環境を考慮し、国家および欧州当局により適用された。これらの調整、新規制および延期の長期的または一時的な性質、より一般的に言えば、規制変更に対する短期、中期および長期にわたる健康危機の影響は、まだ不確実であるため、現段階では、それらがナティクスに与える実際の影響を判断または測定することは不可能である。

この法的および規制環境の変化の中で、これらの新たな措置がナティクスに対してどのような影響を及ぼすか予想することは不可能である。さらにナティクスは、プログラムを更新または開発してこれらの新たな法的処置および規制措置に対処するため、またはそれに対応し、もしくはそれに備えて、情報システムを更新および開発するための膨大な費用を被り、かつ今後も被る可能性がある。かかる施策にもかかわらず、ナティクスはまた、すべての適用ある法律および規制を完全に遵守することができない可能性があり、ナティクスは罰金または行政処分を受ける可能性がある。さらに、新たな法的処置および規制措置が、ナティクスに事業の適応を強いる可能性があり、これによりナティクスの業績および財政状態が影

響を受ける可能性がある。最後に、新しい規制の下では、ナティクスがその資本要件または全体的な資金調達費用の増加を余儀なくされる可能性がある。

保険事業に関するリスク

2021年、保険事業の銀行業務純利益（NBI）は964百万ユーロであった。保険の事業分野の銀行業務純利益（13.7百万ユーロの事業横断的な純収益を除く。）は、635.1百万ユーロの個人保険と315.7百万ユーロの損害・災害保険に分けられる。

市場状況の悪化、特に金利の過度の上昇または下落の動向は、ナティクスの個人保険事業およびその利益に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

個人保険事業において、ナティクスの保険子会社がさらされている主なリスクは、市場リスクである。市場リスクへのエクスポージャーは、主にユーロ建ての貯蓄型商品の範囲についての資本保証に関連するものである。

これらの市場リスクのうち、金利リスクは、Natixis Assurancesにとって構造上重要であり、これはNatixis Assurancesの一般的なファンドは債券の構成比率が高いためである。金利の変動により、以下の可能性がある。

- ・ 金利が高い場合、（新規投資がより魅力的になることにより、）ユーロ建ての募集の競争力が低下し、既発債の未実現損失を伴う不利な期間での償還の波を引き起こす。
- ・ 金利が低い場合、長期において、一般的なファンドのリターンが資本保証を満たせないほど低下する。

一般的なファンドの配分により、スプレッドの拡大および株式市場の下落もまた、ナティクスの個人保険事業の業績に、損益を通じて公正価値で測定される投資の評価価値の減少により減損引当金が設定されることで、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

保険業者による見込み保険金請求費用とナティクスが保険契約者に実際に支払う給付金との不一致は、ナティクスの損害・災害保険事業および個人保険事業における保護の範囲だけでなく、業績および財政状態にも重大な悪影響を与える可能性がある。

ナティクスの保険関係会社とその事業においてさらされている主なリスクは、引受リスクである。このリスクは、第一に、実際に受けた請求とこれらの請求に対して補償金として実際に支払う給付金との不一致に起因しており、第二に、ナティクスの保険商品の価格を設定するために、および補償の可能性のための技術的準備金を設けるために、子会社が使用する想定に起因している。

ナティクスは、自身の経験および業界データの両方を使用して、保険金請求率および保険数理上の見積もりを設定する。これには保険商品の価格および関連する技術的準備金の設定が含まれる。しかし、事後に観察される実際の状況がこれらの予測と一致する保証はなく、世界的流行病または自然災害などの前例のないリスクにより、保険契約者に対する支払いが予想以上に高くなる可能性がある。このため、気候現象の変化（「物理的」気候変動リスクとして知られる。）は、Natixis Assurancesの一部においては、特に警戒が必要な問題である。

ナティクスにより保険契約者へ支払われる実際の給付金が、準備金の設定に最初に使用される基礎となる仮定より高い場合、またはナティクスが基礎となる仮定を変更しなければならない事象もしくは傾向が生じた場合、ナティクスは、予想を上回る負債にさらされるおそれがあり、これにより損害・災害保険事業および個人保険事業における保護の範囲だけでなく、業績および財政状態も悪影響を受ける可能性がある。

COVID-19のパンデミックが継続する中で、2021事業年度は、両事業分野において非常に活発な商業活動が展開された。

2021年の商業活動は、2020年に比べて大きな伸びを示した。2021年末現在の収益は14.6十億ユーロで、2020年末に比べ32%増となった。この伸びは、すべての保険事業で見受けられ、最初の外出制限に伴う2020年上半期の非常に低い流入額と比べると、強い流入モメンタムの恩恵を受けた貯蓄（39%増）によって主に牽引された。結果として、回収率は健康危機前より高く、2019年と比べてプラス11%であった。

2021年の業績は、特に貯蓄事業の残高が12%増加したこと、ならびに個人保護保険事業および借手保険が好業績であったことによる恩恵を受けた。好業績はまた、有利なベース効果（2020事業年度は健康危機の経済的影響、特に株式市場の下落が顕著であったため、これによるベース効果）による恩恵も受けていた。

引受リスクについては、以下である。

- ・ 損害・災害保険：保険金請求は、複数回のロックダウンにより自動車保険の保険金請求が減少した年である2020年よりも高い水準であった。MRH（マルチリスク住宅保険）の損害率の悪化は主に、大きな保険金請求を記録したことおよび気象事象によるものであった。
- ・ 個人保険：個人保護保険および借手保険における保険金請求は、引当金の戻入れにより、2021年は伸びた。

保険事業の営業総利益は、プラスの成長を示した。

さらに、特に好調な経済および金融環境が寄与して、SCR（ソルベンシー資本要件）が2021年12月31日現在でヘッジされた。ここ近年で実施された様々な措置、特に財務上のヘッジ、再保険、事業の多角化および投資管理についての措置が、Natixis Assurancesのソルベンシーの弾力性に寄与してきた。経済および金融環境の潜在的な悪化、特に、株式市場の下落および金利水準により、将来の利鞘にマイナスの影響が及ぼされることで、Natixis Assurancesのソルベンシーが悪影響を受ける可能性があることに留意されたい。

ナティクシスの有価証券の保有に関するリスク

ナティクスが破綻処理手続の対象となった場合、ナティクシスの社債の保有者その他の一部のナティクシスの債権者が損失を被る可能性がある。

金融機関および投資会社の再建および破綻処理に関する枠組を設定するEU指令第2014/59号（以下「BRRD 1」という。）は、単一の破綻処理メカニズムおよび単一の銀行破綻処理基金に基づく金融機関の破綻処理に係る規則および統一的な手続を策定した2014年7月15日付EU規則第806/2014号の規定にフランス法を適応させた2015年8月20日付政令第2015-1024号により、フランス法として国内法化された。このBRRD 1は、金融システムに付随するシステミック・リスクに対処し、特に危機発生時の政府による財政的な介入を回避するため、破綻処理当局に「ペイルイン」の権限を与える単一の破綻処理メカニズムを設定することを主な目的としている。2019年5月20日付EU指令第2019/879号（以下「BRRD 2」といい、BRRD 1と併せて、以下「BRRD 規則」と総称する。）はBRRD 1を改正し、2020年12月21日付政令第2020-1636号によりフランス法として国内法化された。特に、BRRD規則において規定された権限により、破綻処理当局は、BRRDの対象となる金融機関または金融機関が属するグループが債務不履行に陥り、または陥りそうになった場合、当該金融機関の有価証券および適格債務について、減額、消却または株式への転換を行うことができる。この「ペイルイン」のメカニズムの利用可能性に加え、BRRDは、破綻処理当局に対してより広範な権限を付与しており、破綻処理当局は特に、(1)事業体に対して、認可の条件を遵守し、市場から十分な信頼を得て承認された活動を継続するために、（必要な場合）当該事業体の法形式を変更することによって、当該事業体の資本を増強するよう強制することができ、また、(2)債権もしくは負債性金融商品の価値を低下させ、資本化のためにブリッジ機関に譲渡する目的で、もしくは事業売却の一環として債権もしくは負債性金融商品を持分証券に転換し、または資産運用ビークルに対して償還請求権を行使することができる。

2021年12月31日現在、ナティクシスのCET 1 資本は12.5十億ユーロ、Tier 1 資本合計は14.6十億ユーロ、Tier 2 規制上の自己資本は2.9十億ユーロとなった。

ナティクスは、Groupe BPCEの一員として、ナティクスおよびGroupe BPCEが債務不履行に陥った場合、破綻処理手続の対象となる可能性がある。かかる破綻処理手続は、BPCEおよびすべての関連事業体に対して開始される。ナティクスまたはGroupe BPCEの財政状態が悪化した場合、または悪化したとみなされた場合、BRRDにおいて規定された権限が存在することにより、ナティクシスの有価証券の市場価値がより急速に下落する可能性がある。

破綻処理手続がGroupe BPCEのレベルで実施された場合、権限を有する当局がBRRDにおいて規定された権限を行使することにより、以下の事由が発生する可能性がある。

- ・ ナティクシスの資本性金融商品および適用対象となる金融商品の全部または一部が減額されることにより、かかる金融商品の価値の全部または一部が喪失すること。

- ・ 適用対象となる金融商品の全部または一部がナティクスの株式に転換され、その結果、希望していないにもかかわらずナティクスの株式を保有することとなり、これらの株式を転売した場合に経済的な損失が生じること。
- ・ 金融商品の契約条件が変更され、その結果、金融商品の経済的な条件および満期が変更されること。かかる変更により、利率が低下し、または満期が延長され、当該金融商品の価値に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、破綻処理措置の実施は、これらの金融商品について要求される支払いを行うナティクスの能力、より一般的には、第三者に対する支払義務を履行する能力にも重大な影響を与える可能性がある。実際に、ナティクスが発行プログラムに基づき発行する債券は、フランス通貨金融法典第L.613-30-3-I 3°条にいう一般、無担保かつ上位の契約上の義務に該当する。これらの有価証券は、劣後の債権および負債性金融商品（普通株式等Tier 1 証券、追加的Tier 1 資本証券、ファンド証券およびTier 2 資本）が「ペイルイン」措置の対象となった場合、最後の手段としてその対象となる可能性がある。いかなる場合においても、持分証券の保有者は、ナティクスの減損による影響を最初に受ける。

(2) リスク管理

(a) ナティクスの内部統制システムの組織

ナティクスの内部統制システムは、法的要件および規制要件に従い、様々な業務に内在するリスクの計測、監督および管理を行う機関によって実施されるすべての手順を網羅する。かかる内部統制システムは、銀行部門、支払サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に定められる規定に準拠している。

かかる内部統制システムは、出資企業グループにより行使される統制枠組の範囲において、リスクに対する統合されたアプローチを保証することを目的とし、BPCEが規定した原則に基づき構築される。

その目的は、当行の社内業務の有効性と質、社内および社外に配布される会計および財務情報の信頼性、業務の安全性ならびに法律、規則および社内規定の遵守を確実にすることである。

① 内部統制システムの概要

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスの内部統制システムは、以下の事項で構成されている。

- ・ 内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフ自身が担当する手続に関して行う**第一段階の永久統制**。
- ・ 業務スタッフから独立した、4つの部門によって行われる**第二段階の永久統制**。
 - ・ 事務総長に直属する**コンプライアンス部門**は、とりわけコンプライアンス・リスクの管理、第二段階の統制の実施および第一段階の永久統制システムの組織に関して責任を有する。
 - ・ コンプライアンス部門に直属する**グローバル・テクノロジー・リスク管理 (G-TRM) 部門**は、ITリスクの管理に関して責任を有する。ITリスクは、情報システム・セキュリティ、事業継続性、ITガバナンスおよび戦略、IT生産活動または情報システムの変更に関する過程に関係することがある。
 - ・ 最高リスク管理責任者が代表を務める**リスク部門**は、上級経営陣に直属し、事業活動に内在するリスク、とりわけ信用および取引相手方リスク、市場構造的な貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスクならびにモデル・リスクについて測定、監督および管理する責任を有する。
 - ・ 財務部門内にあり、機能的にはコンプライアンス部門に直属する**永久財務統制チーム**は、会計および規制に関する情報の質および正確性の検証を行う。
- ・ ナティクスおよびBPCEの2つの一般的調査部門が共同して請け負う**定期統制**。かかる部門は、調査を通じて、業務の遵守状況、実際に発生したリスクのレベル、手続の遵守ならびに内部統制システム全体の有効性および適切性の定期統制を確保する。ナティクスの一般的調査部門は最高経営責任者の責任下にある、また、取締役会のリスク委員会の議長の監督下にもある。

執行役員である事務総長は、**永久統制に責任を有し**、それらの一貫性および有効性を確保する。

ナティクスは、当行全体における内部統制機構の一貫性を保つために統制に携わる機能を**世界的規模**で体系化している。子会社または事業分野における第二段階の永久統制および内部監査に携わる機能は、子会社の場合は職務ごとに、事業分野の場合は階層ごとに、該当するナティクスの中央統制部門に直属する。

かかる構造の目的は、以下の原則を遵守していることを確実にすることである。

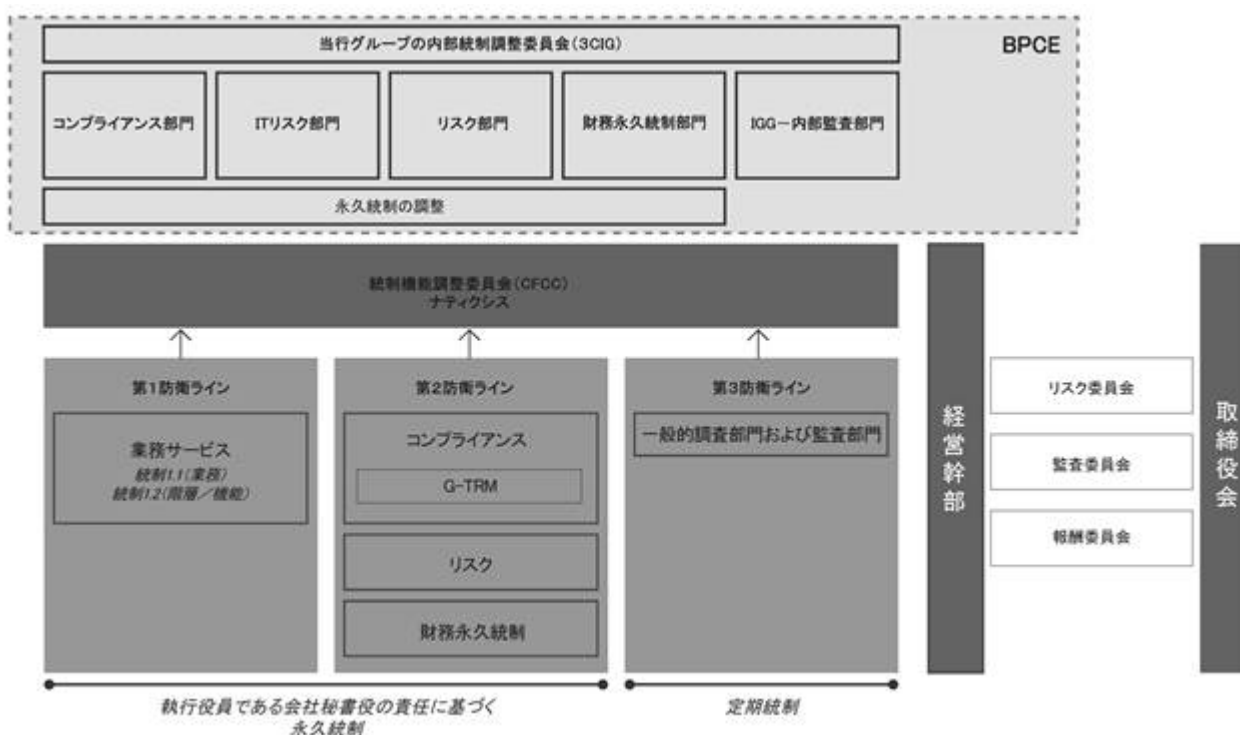
- ・ とりわけ会計担当チームにおける、取引の実施に責任を有する部署と取引の承認に責任を有する部署との間での職務の厳密な分担
- ・ 取引を請け負い、認証する責任を有する業務および職務に関する部署とそれらを統制する部署との間での厳密な独立性

統制機能調整委員会は、システム全体の調整を行う。

執行役員は、取締役会の監督の下、ナティクスの内部統制システム全体の実施について責任を負う。

取締役会は、すべての重大なリスク、またそれに加えて決定されたリスク管理方針および変更について、定期的に報告を受けている。

■ ナティクスの内部統制システムの組織



② 統制機能調整委員会

統制機能調整委員会（CFCC）は、ナティクスの最高経営責任者またはその代理である会社秘書役が議長を務める。当該委員会は、最高リスク管理責任者、コンプライアンス部門長、一般的調査部門長、ISS-BCマネージャー、永久財務統制部門の部門長、BPCEの事務局の代表および、必要に応じ、一定の業務部門または職務部門のマネージャーをまとめている。CFCCは以下のとおり全体の内部統制システムを調整する。

- ・ 組織および統制業務計画に関するあらゆる問題を取り扱う。
- ・ 検討範囲内での新規のまたは反復的なリスク分野を洗い出し、重大な異常を発見した場合は執行機関に報告する（例えば、主たる是正措置の未処理分を監視する。）。
- ・ 内部または外部の統制機能の担当者または規制当局により現在行われている統制業務の最新情報を執行機関に提供し、それらの結果を業務の事業分野に確実に検討させる。

2021年には、4回のCFCCの会合が開かれた。

内部監査および外部監査の結果によって補完される、かかるシステムの下実施される統制の結果は、取締役会の派生機関である監査委員会およびリスク委員会を経由して取締役会に報告される。

③ 第一段階の永久統制

第一段階の永久統制は、内部手続ならびに法的要件および規制要件に従い、業務スタッフまたは職務スタッフが自身で行う取引に関して実施される。取引は、業務スタッフ自身による統制に従うことがあり（レベル1.1）、また、指揮系統またはかかる取引を認証する責任を有する職務部門により、別個の統制（レベル1.2）に従うこともある。

第一段階の統制は、業績を強固なものとし、リスク範囲を特定し、報告書を作成するために使用される専用ツールを通じて集中的に管理される。コンプライアンス部門は、業務部門または支援部門がその統制を定め、更新することを支援する。

④ 第二段階の永久統制

第二段階の永久統制は、業務部門のスタッフおよび支援部門のスタッフから独立した4つの部門が行う。

コンプライアンス部門は、特に、顧客保護、職業行為および倫理、市場における不正行為ならびに金融セキュリティといった分野における不遵守リスクに関連する永久統制を行う責任がある。不遵守リスクに加えて、当該部門は、特定のオペレーショナル・リスクに対する第二段階の永久統制を行う。さらに、コンプライアンス部門は、推奨される是正措置の業務の事業分野による実施および支援部門を監視する（不遵守リスクに関する詳細については、「(h) 不遵守リスク」を参照のこと。）。

グローバル・テクノロジー・リスク管理（G-TRM）部門の主な活動は、ITリスクに関する規制枠組の規定および統制に関連する。そのため、当該部門は、方針および規則を規定し、第二段階の統制を行い、関連するリスクの評価および管理を監督する。第二段階の統制計画は、Groupe BPCE全体に適用されるセクションで構成され、全体としてナティクス固有のセクションにより補完されている。これは、リスクに基づくアプローチによるものである。これらの統制は、貢献者（データおよびテクノロジー部門、許可を行う論理セキュリティ担当者、事業継続計画の現地マネージャー）により報告される第一段階の統制に基づき実行される（ITリスクに関する詳細については、「(h) 不遵守リスク」を参照のこと。）。

リスク部門は、信用および取引相手方リスク、市場構造的な貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスクおよびモデル・リスクに関して統制を行う。保険業務および資産運用業務に関連した個別リスクは、これらの統制に含まれ、その活動範囲はナティクスの連結の範囲内のすべての事業体を対象とする（詳細については、本「(2) リスク管理」を参照のこと。）。

財務部門の永久財務統制チームは、機能的にはコンプライアンス部門に直属する。当該チームは、財務部門により作成された会計、税務申告および重要な報告を含む、規制当局が要求するすべての報告を網羅する統制システムの実施を通して、会計および財務情報の信頼性を確かなものにするべく支援している。

⑤ 定期統制

2014年11月3日付改正省令の意味における、第三段階の統制（内部監査機能）は、一般的調査部門により引き受けられる。

この点において、一般的調査部門はすべての運営事業体および支援部門から独立している。当該部門は業務上の役割を持たないことから、利益相反の立場に立つことも一切ない。当該部門は、ナティクスの最高経営責任者および取締役会のリスク委員会の議長に直属する。内部監査機能について責任を負うナティクスの一般的調査部門長は、ナティクスの監査およびリスク委員会の客員常任委員である。当該一般的調査部門長は、リスク委員会の議長と一対一で会う機会がある。ナティクスの監査憲章に基づき、一般的調査部門は、当該部門と対応するBPCEの部門と、職務上密接な関係を有する。かかる方針に基づき、一般的調査部門はナティクスの全体的な監査機能を調整し、Groupe BPCEの内部監査機能の一部となっている。

一般的調査部門は、そのすべての活動およびプロジェクトについて、リスク委員会に報告し、リスク委員会は、かかる報告を受け、取締役会へ概括報告書を提出する。

当該部門は、ナティクスの全範囲（Natixis S.A.、子会社および支店）にわたり監査を行い、実施された多様な事業活動により生じるあらゆる種類のリスクを網羅する。当該部門は、すべての情報（機密か機密でないかを問わず）を完全かつ無制限に入手できる。その調査領域は、ナティクスの業務活動のすべて、ナティクスの支援部門（事業体において永久統制任務を担当する職務部門を含む。）および外部委託活動を含む。すべての事業分野に関して、かかる監査は、監査過程における既存の統制のポイントの適切性の評価、また、関連する活動より生じるリスクの評価につながる。当該部門は、業務部門および第二段階の永久統制機能により、この分野において反復的に行われる業務に基づいている。監査は、監査されるリスクを統制および管理し、これらをより包括的にするためのメカニズムを強化する、優先順位をつけた助言へとつながる。

BPCEの業務執行役員会会長および一般的調査部門、ナティクスのリスク委員会の議長および上級経営陣ならびに監査された部署に対して、報告書が提出される。

一般的調査部門は、定期的に助言の実施を監視し、リスク委員会の議長を経由してナティクスの上級経営委員会、リスク委員会および取締役会に対して監査結果を提示する。この目的に向けて、当該部門は、デューディリジェンスを行い、再監査を実施する。

ナティクスの一般的調査部門の仕事は、BPCEの一般的調査部門と連携して作成および遂行され、その後上級経営委員会の様々な委員の助言を受けた年次の監査計画に基づいている。また、監査およびリスク委員会の議長の助言も受ける。当該年次計画は、干渉の間隔ならびにリスクおよび規制の再発要件に対して適合する資源のキャリブレーションを定義する、11月3日付改正省令の公表に伴い、4年から5年に延長された複数年計画の一部である。

監査計画は、上級経営陣から要求があった場合または状況により必要な場合（例えば時事問題、環境の悪化または新たなリスクの出現）、年度の途中で変更される可能性がある。一般的調査部門は、通常の監査業務に加え、年度中に発生し監査計画に当初含まれていなかった問題に対処するため、特別監査を実施することができる。

ナティクスの年次のまたは複数年にわたる監査計画は、ナティクスの最高経営責任者の承認を受ける。年次の監査計画は、ナティクスのリスク委員会およびBPCEにより検討され、ナティクスの取締役会に承認される。

2021年、一般的調査部門は、市場活動および財務モデルの使用に関するリスクの管理に注ぎ込む資源を引続き強化し、また健康危機によって発生する可能性のある信用リスクの管理について常に警戒を怠らないようにしながら、ナティクスの活動によって生じるすべての種類のリスク階級についての職務を果たした。さらに、いくつかのプロジェクトおよび専門的な現場には一般的調査部門の全職員が動員され、この部門全体で行われた。監査業務の質の管理および勧告の実施が強化され、データ分析技術の利用が、（新たなリスクの評価ツールを用いた）リスクの特定および調査に係る職務の実施に拡大された。

最後に、ナティクスの一般的調査部門は、複数のプロジェクトおよび職務において、当該部門と対応するBPCEの部門と連携して取り組んだ。かかる2つの部門は、2021年中に8回の会合を開いた。かかる会合は、監査計画および実践に関する問題ならびにリスク評価および職務評価（一般的調査調整共同委員会）に関連した問題に対処するための場を提供した。

(b) リスク・ガバナンスおよび管理システム

① リスク管理システム

ナティクスのリスク管理は、独立した統制機能に基づいており、それぞれその監督の対象範囲内に含まれるリスクに対応している。

リスク管理機能は、リスク部門により実施され、その責任下のすべての範囲および関連する地理的地域を網羅する独立したグローバルなマトリクスとして構成されている。

リスク部門は、以下の4つの主要な分野で編成されている。

- ・ 6つの機能横断型の部門（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、構造的な貸借対照表上のリスク、全社的リスク管理ならびにモデル・リスクおよびリスク・ガバナンス）がそれぞれの固有のリスクに対応している。全社的リスク管理部門はリスク・モデルの発展ならびにリスク選好システムおよびリスク部門全体の規制管理業務の管理を専門としている。リスクおよび気候変

動から生じる機会の重要性を確信し、Groupe BPCEおよびナティクスは、エネルギー移行および気候を数年間の戦略の優先事項の1つとした。この計画をサポートするため、既存のシステムは、Groupe BPCE内の気候リスクを専門とした部門の設立により強化された。機能上ナティクスのリスク部門に直属する、かかる新しい部門は、専門知識の真の中核であり、Groupe BPCEでの役目に加えて、ナティクス内で気候リスクシステムを実施する責任も負う。このような状況において、すべてのナティクスのリスク部門のチームが事業分野およびESRチームと密接に連携して作業を実施する。

- ・ プラットフォームの地理的地域において業務を行っている3つの地域部門（南北アメリカ大陸、アジア太平洋およびEMEA（欧州、中東およびアフリカ））。
- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメント、保険ならびに決済を専門とする3つの部門。
- ・ 専門のIT部門。

リスク管理機能は、リスク選好の枠組を指示し、Groupe BPCEのリスク方針に一致するリスク方針を承認のため上級経営陣に推奨し、以下の分野における原則および規則に関する上級経営陣への提案を行う。

- ・ リスクの引受けに関する決定手順
- ・ 権限付与の枠組
- ・ リスク測定
- ・ リスク監督

同機能はまた、リスク・モデル管理枠組の拡大の一環として独立してモデルの認証を行う。

ナティクスのグローバルリスク委員会という最もレベルの高い委員会は、委員会の構造において必須の役割を果たし、四半期ごとに一度集う。

さらに、同機能は、分析および成果をナティクスの執行役員、ナティクスの監督機関およびGroupe BPCEへ提出し、その作業につき定期的に報告する。専門の部門は、様々なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク等）を示すスコアカードの使用により、連結リスクの概観を作成する。これらの責任を果たすために、リスク部門は、ナティクスの事業の活動のために適合され、そのモデリングおよびリスクの種類ごとの定量化方法を適用するITシステムを利用する。

ナティクスの構造的な貸借対照表上のリスクの管理および監視は、資産負債管理委員会（すなわち、「ALM委員会」）の権限の下で行われる。ALM委員会の監視対象には、総合的な金利リスク、流動性リスク、構造的な外国為替リスクおよびレバレッジリスクが含まれる。

コンプライアンス機能は、Natixis S.A.ならびにそのフランス国内外の支店および子会社のコンプライアンス・リスク管理システムを監視する。また、同機能は、不正リスクの防止、情報システムのセキュリティおよび事業継続性を管理している。

その業務規則は、上級経営委員会により承認された憲章により統制されている。

助言、意識の向上およびトレーニングといったコンプライアンス機能の予防措置は、ナティクスのコンプライアンス・リスク管理を向上させるための主要な推進力である。

② 組織

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

リスク管理ガバナンスは、当行の全レベルを含む構造化された組織である。

- ・ 取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
- ・ 当行内の執行役員および特別リスク委員会
- ・ 事業分野から独立した中央部門
- ・ 事業分野（資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、保険ならびに決済）

③ リスク文化

ナティクスは、その組織のあらゆるレベルにおいて、強固なリスク文化により特徴付けられている。

そのリスク文化は、リスク憲章に規定されているように、リスク機能の指針の中心となる。リスク文化の枠組は以下の2つの主な柱に基づいている。

- ・ 当行の主要なリスク（信用、市場、オペレーショナルおよびモデル）のすべてをカバーするリスク政策、基準および手続の概要を展開させ、銀行の戦略的ビジョンおよびリスク選好の概要を示すことにより、当行内のベストプラクティスを調和させること。
- ・ 当行のリスク文化に関する3つの柱に基づく戦略を展開すること。
 - ・ 部門のデジタル・コミュニケーションの強化（「リスク・イン・マインド」の電子雑誌、広報紙「リスク・ミーティング・ポイント」、内部ソーシャル・ネットワークにおけるリスク部門のプレゼンスの強化、「リスク・イン・マインド」の展開、シェア・ポイント）ならびに過去の事案からの学びの発信および学んだ教訓の共有を目的とした「レッスンズ・ラーンド」の講習会の実施による意識の向上およびコミュニケーションへの注力。さらに、リスク部門のビジュアル・アイデンティティは、リスク文化認知メッセージの浸透力を高めるために見直され、現代化された。
 - ・ 義務化されたe-ラーニングに加えて、特に規制の変更に関連する特定の主題に関する全従業員への研修および新たな従業員向けの新人研修を促進するという研修面への注力。
 - ・ 「リスク文化」の採用基準への組み込み、横断的事業／リスク経路の導入および「リスク文化」の従業員評価基準への組み込みといった「キャリアパス」の柱。

2020年12月にナティクスが導入した新たな行動規範は、すべての従業員に適用される行動規則を定義し、さらなる関与および説明責任を促すため、リスク文化を根付かせるにあたり、別の効果的な手段となっている。4つの指針は、ナティクスのDNAの構成要素として機能し、各職務および機能に適用されている。指針は、以下のテーマに分類される。

- ・ 顧客中心であること。
- ・ 倫理的に行動すること。
- ・ 社会に対して責任を持って行動すること。
- ・ ナティクスおよびGroupe BPCEの資産やレピュテーションを保護すること。

各事業体にパフォーマンス指標およびダッシュボードが定められた後、e-ラーニングモジュールはすべての従業員に義務化され、実施された。

その後、各事業体向けに開催された行動委員会会議で、分析が提示された。かかる会議には、事業分野部門、人事部門、コンプライアンス部門およびリスク部門の4つの委員会が結集した。

このシステムに加えて、2021年にナティクスは、I-CARE「エスカレーションのために報告義務がある」と見なされた事案」という、リスク管理をより予測していくことを目的とした新しい枠組を適用した。これは「結果」、つまり、ナティクスを1つもしくはそれ以上のリスクにさらす可能性のある手続、システムまたは管理の中に確認された機能不全、不具合もしくは脆弱性を指す。

最後に、ナティクスの報酬方針は、適切なリスク管理を確保すると同時に、当行の従業員の長期的なコミットメントを奨励するように構成されている。

④ リスク管理システムの適切性

2021年の間、取締役会のリスク委員会はナティクスのリスク選好戦略計画の評価を見直し、信用リスクおよび市場リスクの管理ポリシーにおける主要な変更の概要を提示された。

これらのシステムは、内部統制に関する2014年11月3日付の省令（2021年2月25日付の省令により改正済み）に説明されるとおり、すべてのリスクをカバーする。

⑤ リスク選好

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスのリスク選好は、その事業モデルおよび戦略の範囲内で当行が負うことをいとわないリスクの性質および度合いとして定義される。

リスク選好は、ナティクスが実施する戦略計画、予算手続および活動と一致するように確立され、Groupe BPCEのリスク選好の全般的な枠組に含まれる。

このシステムは、以下の2つの要素に基づく。

1. リスク選好報告書（RAS）：質的および量的観点において、当行が取る準備のできているリスクをその事業モデルに基づき設定する。
2. リスク選好枠組（RAF）：組織の主要な手続とRASを実行に移すための統制の実施との接点を規定する。

リスク選好は、上級経営陣が1年ごとに見直し、リスク委員会と協議の上、取締役会により承認される。

リスク選好報告書

ナティクシスのリスク選好の原則は、その事業モデルの遂行にあたり、当行が取る準備のできているあらゆる種類のリスクの選定および管理に由来している。かかる原則は、ナティクシスの包括的な戦略ガイドラインとそのリスク管理能力との一貫性を確保している。

ナティクスが展開する事業モデルは、自身の特化している分野（コーポレート・ファイナンス、資本市場活動、資産運用およびウェルス・マネジメント、保険ならびに決済）に基づいており、自身の顧客およびGroupe BPCEの顧客のニーズに応じている。

当行は、希少な資源（資本、流動性、貸借対照表）の消費とのバランスがとれた持続的かつ一貫性のある収益性を追い求めている。当行は、習得していない業務には従事しない。

リスク／収益比率が高い業務は、厳正なる選考および監視の対象となっている。特に市場リスク管理は、非常に選択的な投資アプローチを有し、極端なリスクへの限られた許容誤差および徹底した監視の対象にもなっている。

ナティクスは、本質的にコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング、資産運用およびウェルス・マネジメント、保険ならびに決済の事業活動に固有のリスクを負う。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにより生じる**信用リスク**は、事業および子会社に採用される個別のリスク政策、取引相手方、国別（先進国および新興国）、部門別に定義される集中制限に基づき、ストレス・テストおよび部門審査を含むポートフォリオに対する広範囲の監視を通じて管理される。かかるシステムは、様々な信用委員会によって実施される独立した分析（事業分野／リスク機能）を通じて、発行預託金の選択的管理を確保する。
- ・ 自身の顧客のニーズを満たし、あらゆる形の自己勘定売買を除くことを目的とする当行の市場活動は、**市場リスク**を負う。これによる市場リスクは、リスク政策ならびに個別の質的および量的指標の主要部分に従って管理される（例えば、授權商品のリスト、VaRの測定、ストレス・テスト、感応度）。
- ・ **レバレッジリスクおよび流動性リスク**は、財務管理部門によって監視され、専門のガバナンス機関（2ヶ月に一度のALM委員会）内の上級経営陣による個別の監督を受ける。これら2つのリスクにより、専用の枠組および事業分野で必要なレバレッジの管理目的を用いた希少な資源の管理のための個別の目的の設定が必要となる。さらに、流動性リスクは、関連会社の「最終的な貸し手」であり、公共の「バニラ」資金調達取引のMLT問題に責任を持つBPCEと共同で監視されている。構造的な貸借対照表上のリスク内で、ナティクスは、信用スプレッド・リスクにさらされている。
- ・ 当行の**ソルベンシーの軌道**は、上級経営陣により設定され、資本および規制資本要件の目標レベルを設定する比率および資本政策部門によって監視される。かかる軌道は、当行の範囲および活動の変化、特に規制資本要件に関する方法論の変更ならびに債券発行または株式の発行を考慮している。
- ・ **オペレーショナル・リスク**は、その性質上、当行のすべての事業分野および機能に存在している。かかるリスクは、事業分野および地理的地域全体に展開されるシステムを通じて、毎年リスクをマッピングし、損失および事象についてのフィードバックをするために、他の管理機能とあわせて、共有データ収集ツールを用いて管理される。これにより、是正および予防措置制度を適切に実施することが可能となる。ルールとして、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに対して特別な選好は持たずに、厳密に管理している。

- ・ ナティクスは、銀行業務および金融規制に関する**不遵守リスク**にさらされており、行動規範の実施および金融セキュリティ、倫理および顧客保護の領域において、フランス国内外で業務を管理する法律、規則、基準を徹底的に遵守することで管理することを義務付けられている。
- ・ ナティクスの最も重要な資産は、自身の**レピュテーション**および顧客との関係である。そのため、顧客の利益が最優先され、当行は、（事業活動、事業体または地理的地域に関係なく）最高レベルの倫理基準で営業することに専念し、最善の取引の遂行や安全の基準に従っている。金融リスク、法的リスクまたはオペレーショナル・リスクなどのその他の「直接的」リスクの存在から生じるリスクは、事前／事後アプローチを兼ね備える指標を用いて注意深く監視されている。
- ・ **モデル・リスク**は、指令第2013/36/EU号（CRD 4）の意味における内部モデルおよび連邦準備制度理事会の指令第SR11-7号に基づくモデルの定義の意味における当行が使用するすべてのその他モデル（金融商品の評価に使用されたモデルを含む。）のどちらにも関係している。モデル・リスクは、主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの市場業務に関係しており、専門的なガバナンスおよび特定の指標を使用した監視の対象である。
- ・ ナティクスは、保険業務（Natixis Assurances）、資産運用業務（Natixis Investment Managers）および決済業務に関連するリスクを特定の範囲のもとにまとめている。**保険業務**に関して当行が負う主なリスクは、引受リスク、特に損害リスクおよび保険会社の投資から生じる市場リスク（金利リスク、株式リスク、スプレッド・リスク、不動産リスクおよび為替リスク）である。**資産運用業務**はレピュテーション・リスク、不遵守リスク（利益相反特有の管理）およびオペレーショナル・リスクを含む。これらは、投資リスク（プライベート・エクイティ、シード・マネーおよび不動産）にもさらされている。収益は市場トレンドに大きく依存している。また、資産運用が信託業務であるため、金融リスクの大部分は投資家が負う。
- ・ ナティクスは、以下のグローバル・リスクにさらされている。事業および戦略リスク、マクロ経済および規制上の変更に関連するリスク（好ましくない経済状況および追加の規制要件の強化）ならびにその他の外的要素に関連するリスク。これを踏まえ、気候関連のリスクはナティクスの主なリスク特定および監視手続に直接組み込まれている。

リスク選好枠組

当行にとって重要であると特定および判断された各リスクは、指標および耐性閾値を使用して監視される。

- ・ 各事業分野に割り当てられるリスク・エクスポージャーを設定する閾値
- ・ 上限を超えた場合、ソルベンシー、流動性、業績およびレピュテーションの点でナティクスの事業継続性および／または安定性にリスクを与える可能性がある最大リスクについての上限

リスク選好枠組において定義される許容閾値（閾値および限界）を超過した場合、執行役員に続き監督機関への通知およびエスカレーションの手続の対象となる。かかる業務枠組は、リスクのタイプ（信用および取引相手方リスク、市場リスク、流動性リスクおよびレバレッジリスクを含む構造的貸借対照表上のリスク、オペレーショナル・リスク、ソルベンシー・リスク等）に応じて適用され、ナティクスの既存の測定および報告システムに依拠している。

同枠組は、定期的に見直され、強化され、また上級経営委員会および取締役会のリスク委員会に提示される。

リスク選好枠組は、特に下記に関する、ナティクスの主要な手続の一部を形成する。

- ・ リスク特定：ナティクスが直面しているまたは直面する可能性のあるリスクの概要を示すため、事業分野およびリスクの種類別に、毎年リスクが示される。当該アプローチにより、重要なリスクを特定することができ、その指標はリスク選好枠組内に含まれている。
- ・ 予算過程および全体的なストレス・テスト
- ・ 当行グループの戦略計画－BPCE2024

システム上重要な金融機関に関する規則に従って、Groupe BPCEは再建防止計画（PPR）を作成した。

⑥ リスクの報告および評価システム

地方および中央レベルの両方において、ファイナンスおよびリスク機能チームは、データを集め、統合したリスク指標および報告書を提出する。

リスク評価システムの情報システムは、グローバルであり、フランス国内外に全体的（ナティクスの子会社および支店を含む。）に展開されている。

BCBS239規制に従って、IT構造原則は、複数年展開計画の基本スキームの実施により明確化され、承認され、支援されている。

この作業は、BCBS239の要件を遵守するためにリスクおよびファイナンス機能の対象構造を定めた。かかる原則は、以下の目的に沿って構成されている。

- ・ リスク指標の作成は、事業分野の責任のもとに置かれ、「ゴールデン・ソース」アプリケーションに認証されるオペレーショナル・データに基づいている。
- ・ リスクおよびファイナンス・アプリケーションは共通の枠組を共有している。
- ・ Groupe BPCEに関連するものを含む、中央（ナティクスS.A.）および地方（子会社および支店）間のデータの連携。
- ・ 特にリスクおよびファイナンスのデータレイクを通じた事業プロセスおよび報告実務の自動化。
- ・ 様々な保管場所を通じてデータの全履歴および関連する監査証跡を利用する能力。
- ・ 標準化された分析ツールおよびインターフェースを通じて作成されたデータおよび測定結果への容易なアクセス。
- ・ 会計に関するリスク測定の一貫性ならびに契約／取引レベルで計算されるファイナンスおよびリスクデータのクロスリファレンス能力。
- ・ データのクオリティおよび測定の一貫性を監視するための統制および監視手続の実施。

これらの構造原則は、2021年末に大々的に実施され、以下の6つの主要なアプリケーション・スコープに適用される。

- ・ 信用リスク、市場リスク、市場取引における取引相手方リスク、構造上のリスク（流動性、利率、外国為替）およびオペレーショナル・リスクの計算チェーン。
- ・ RWAの計算のためのプルーデンシャル・チェーン。

⑦ リスク類型論

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスは、特に規制要件の結果により変更する可能性のある業務に伴う一連のリスクにさらされている。

信用リスクおよび取引相手方リスク

信用リスクは、債務者が契約上の義務を履行できないことによる財務上の損失のリスクである。デフォルトの可能性およびその場合予想される回収率の程度の評価が、信用の質の測定における主要な要因である。信用リスクは、かかる状況がデフォルト率の上昇を生じる可能性がある限り、経済的不確実性の期間に増加する。

取引相手方リスクは、市場取引において取引相手方がデフォルトした際にさらされるリスクである。取引相手方リスクは、市場パラメーターの動きにより変化する。

ナティクスは、その顧客と共に実行している取引（例えば、融資業務、店頭デリバティブ（スワップ、オプション等）および再購入契約等。）によりこれらのリスクにさらされている。

証券化リスク

証券化とは、特定目的事業体（通常、特定目的事業体（SPE）または「コンデュイット」）に一連のエクスポージャーに固有の信用リスクが置かれる取引であり、その後、通常は投資家に販売する目的で、各トランシェに分けられる。SPEは、ある場合には投資家により直接引き受けられるか、短期満期債券（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することにより株式の購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引き受けられる株式を発行する。

格付機関は、投資家に対して販売される株式の信用度を評価する。

一般的に、証券化には下記の特徴がある。

- ・ 結果としてナティクスにより組成された取引のリスクを物質的に移転させる。
- ・ 取引の過程で行われる決済は、裏付けとなるエクスポージャーの業績によって決まる。
- ・ 取引により定義される各トランシェの劣後は、リスク移転期間における損失の配分を決定する。

市場リスク

市場リスクとは、市場パラメーターの動きの悪化により発生する価値損失のリスクである。これらのパラメーターは、とりわけ証券（債券、株式）および原料の価格、金利、デリバティブ金融商品の価格ならびに外国為替相場を含む。

資産流動性は、市場リスクの重要な構成要素である。流動性が不十分かまたは全くない場合（例えば、取引数の減少または特定の資産の需給の著しい不均衡によるもの。）、金融商品またはその他の譲渡可能資産は、見積価格で取引できない可能性がある。

流動性の欠如は、資本市場へのアクセスの減少、不測の現金もしくは資本の必要性、または法的規則につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不十分もしくは失敗した内部プロセス（従業員によるものか情報システムによるものかを問わない。）または財務、規制、法律もしくはレピュテーションによる影響といった外部的事象に関連する損失のリスクである。

Groupe BPCEの保険部門は、保険をかけられるオペレーショナル・リスクの分析および適切な保険を適用することに責任を負っている。ナティクスおよびその子会社は、詐欺、横領および窃盗により生じる可能性のある重大な結果、営業損失またはナティクスもしくはその子会社もしくはナティクスが責任を負う従業員の民事責任の影響に対するGroupe BPCEと共通の保険方針を享受する。

不遵守リスク

不遵守リスクとは、フランス法令では、国内のもしくは直接適用できる欧州の細則もしくは規則または執行役員による指示であるかを問わず、監督機関の政策により発布された銀行業務および金融活動に特有の規定の不遵守により生じる著しい財務上の損失またはレピュテーションの毀損を伴う法的処分、行政処分または懲戒処分のリスクをいう。このリスクは、定義上はオペレーショナル・リスクの下位カテゴリーである。

サイバー・リスク

サイバー・リスクは、会社、従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を被らせることを目的とし、デジタルにデータ（個人情報、銀行／保険情報、技術情報または戦略情報）、プロセスおよびユーザーを操作する不当および／または不正な行為に起因するリスクである。銀行情報システムの変化、それに付随する新技術および関連サービスの外部委託の増加により、より高度化および自動化した攻撃を実行する新たな機会がサイバー犯罪者に提供されている。

ナティクスの事業を行う能力は、その情報システムの入手可能性、データの一貫性および機密性の保証ならびに各取引のトレーサビリティにより決定される。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、その信頼があらゆる点において通常の事業の遂行に不可欠である顧客、取引相手方、供給者、従業員、株主、監督者またはその他の第三者からの当行に対する信頼を損なうリスクをいう。

レピュテーション・リスクは、本質的に当行が被るその他のリスクに付随するリスクである。

法的リスク

法的リスクとは、フランス法令の下、当行の業務に起因する可能性のある不正確性、不作為または不備から生じる第三者との訴訟のリスクとして定義される。

モデル・リスク

モデル・リスクとは、評価モデル、規制上の資本モデルもしくはその他のモデルの定義、実行または使用の際に生じるエラーを起因とする、直接的な経済損失またはイメージに関わる問題、訴訟もしくは風評被害の結果として生じる経済損失のリスクである。

総合的な金利リスク

総合的な金利リスクは、現在使用されている金利と資産の金利との相違による金利の不利な変動に起因する銀行業務ポートフォリオに対する損失リスクとして定義される。

大半のコーポレート銀行兼投資銀行と同様に、ナティクスは構造的な金利ポジションが生じる金融資産および負債をほとんど有していない。ナティクスの総合的な金利リスクは、契約上の取引に関連する。最も重要なポジションは、イールド・カーブのショートエンドに対するエクスポージャーに関するもので、特にIBOR金利更改日の変更に関連する。したがって、銀行レベルでは二次的リスクである。

流動性リスク

流動性リスクとは、資産と負債の満期における超過分によって、ナティクスが債権者に対する責務を果たすことができなくなるリスクである。例えば、多額の顧客預金の引出し、信用危機または市場全体の流動性危機が生じる場合に、かかるリスクが発生する。コーポレート銀行兼投資銀行として、かかるリスクは、主に契約上の満期を有する取引間のポジションの不一致によって生じる。これは、リテール・バンクに比べてナティクスには安定的かつ恒久的な顧客資源が限られていることや、一部には業務の資金調達を市場で行っているからである。

スプレッド・リスクとは、固定マージン長期資産を受けて流動性危機が発生した場合、または利用可能資産額と比較して高い利率の長期ファンドに再投資せざるを得ない場合に、資金調達費用が増加するリスクである。

構造的な為替リスク

構造的な為替リスクとは、純投資の通貨（同一の通貨購入によってリファイナンスされる。）と株式の通貨の不一致に起因して、連結会計に使用される通貨に対する為替相場の不利な変動によって生じる譲渡可能株式の損失リスクとして定義される。

ナティクスの構造的な為替リスクの大部分は、米ドルで資金調達が行われた海外の支店および子会社の連結に起因する同通貨の構造的ポジションに関連するものである。

その他のリスク

保険事業に関するリスクとは、請求予想と実際の請求との間の不一致による利益に関するリスクである。該当する保険商品によって、かかるリスクはマクロ経済的な変化、顧客行動の変化、公的医療保険の変化、世界的流行病、事故および自然災害（例えば地震、産業災害またはテロ行為もしくは戦争）に従い変化する。

戦略リスクとは、選択した戦略に伴うリスクまたはナティクスが戦略を実行できなかったことから生じるリスクである。

気候リスクは、気候指数（気温、雨量、風、雪等）の変動に対して増加する事業の脆弱性を表す。当該リスクは、本質的なもの（異常気象現象の増加）であるか、または環境の遷移（新たな炭素規制）に関連するものである可能性がある。

環境および社会的リスクは、ナティクスが投資する顧客および企業の業務から生じる。

⑧ ストレス・テスト

ナティクスは、リスクを動的に監視し、管理する包括的なストレス・テストメカニズムを開発した。

そのセットは、リスクおよび財務管理システムの不可欠な部分を担っており、ナティクシスの資本要件および規制要件の計画プロセスに貢献する。

ナティクシスのストレス・テストメカニズムは、下記で構成されている。

- ・ 総合的な内部および外部のテスト
- ・ 定期的な規制上のテスト
- ・ 特定の対象範囲ごとのテスト

包括的な内部ストレス・テスト

包括的な内部ストレス・テストの目的は、基本的な経済シナリオの影響ならびに当行の損益計算書、リスク加重資産および株式に係るストレス下の経済シナリオの影響を評価することである。

経済リサーチ・チームにより提案される同シナリオは、Groupe BPCEの経営管理委員会により議論および承認され、ナティクシスの上級経営委員会に提示される。

同シナリオは、レベルまたは3年の期間における経済変数および財務変数（GDP、インフレ率、雇用率および失業率、金利および為替レート、主要な株式市場の指数レベルおよびコモディティの価格等）に対する衝撃に変換される。これらの変数は、損益計算書、リスク加重資産および株式のあらゆる総計に対してストレスを適用するため、ナティクスにより使用される予測モデルの要素として組み込まれる。

基本的なシナリオの軌道は、市場コンセンサス、先物取引および先物取引から導かれる。

2021年に実施された内部ストレス・テスト全体において、2020年に使用されたシナリオを維持することが好ましい状況になっている。ワクチンの登場にもかかわらず、変異種の再流行および特定の地理的地域における健康危機の延長は、健康危機に重点を置くシナリオの維持を支持した。さらに、債券の大規模なリコースとあわせた政府の援助も、2021年のソブリン危機の潜在的なリスクを示した。

1つ目の不利なシナリオは、2022年上半年期におけるCOVIDパンデミックの再燃（ワクチンへの耐性）を特徴としており、これに対応するものとして、封じ込め措置による非常に著しい活動の減少があるが、学習効果により部門ごとに影響が異なる。

2つ目の不利なシナリオは、2022年に欧州連合において信用危機が生じ、特にCOVID-19に関連した債務のプールを拒否するおそれが再び生じることを想定している。

リバース・ストレス・テストに使用される反対のシナリオは、CET 1比率の所定の目標を達成するため、ナティクシスの様々な要素において観察される感応度から構成される。かかるシナリオのあらまきは、ワクチンキャンペーンの想定よりも遅い開始によるCOVID-19の延長されたシナリオおよび「長期にわたり低水準にとどまる」金利環境におけるデルタ株（より伝染性が強く毒性が強い）の急速な拡大に基づく不利なEBA2021シナリオによく似ている。

これらの予測は、財務変数および経済変数に見られる感度および傾向または内部の歴史的データに基づく内部モデルに基づいている。

これらのストレス・テストの結果は、上級経営委員会に承認され、取締役会のリスク委員会に提示された。それらは、ナティクシスのソルベンシーの軌道の計算プロセスの一環として分析された。かかる影響は、純利益（グループ持分）、銀行業務純収益および普通株式等Tier 1において測定される。

これらのテストはナティクスが脆弱性または弱点を示す分野を評価することに役立ち、適応策または改善策の確立に貢献する。

さらに、2021年は、最新のIMFの予測に基づく中心的なシナリオおよび2021年の内部ストレス実施のために構築された不利なシナリオのアップデートとあわせて、2021年-2024年の戦略計画の一環として評価が作成された。

これらの軌道は、上級経営委員会によって調査された。

規制上のストレス・テスト

規制上のストレス・テストは、ECB、EBAおよびその他の監督機関の特別の要請に対応するものである。直近の規制上のテストは、ECBの代わりにEBAにより公表された方法に基づき2021年上半年期に実行された。ナティクスは、Groupe BPCEの範囲において実施されたテストに貢献した。

特定のストレス・テスト

ナティクシスのリスク部門により実施された特定のストレス・テストの詳細は、本書の各セクションにおいて記載されている（とりわけ、信用ストレス・テストについては、「(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク^⑩ 手を監視する枠組」を、また市場ストレス・テストについては、「(e) 市場リスク^③ 市場リスクの測定方法」を参照のこと。）。

(c) 信用リスクおよび取引相手方リスク

① 組織

リスク管理の枠組は、当行のすべての事業分野および支援業務の活発な関与を伴い、リスク部門により監視される。すべての内部基準、方針および手続は、BPCEの枠組と一致しており、内部統制、規制上の変更および当行のリスク選好の結果を考慮するために定期的に見直される。

信用リスク管理および統制は、職務の分担に従って実施される。したがって、リスク部門は、その他の部門と共に、以下を行う様々な部門を通じて信用リスクの監視に責任を負う。

- ・ 信用リスク方針および内部信用リスク管理手続を定義する。
- ・ 信用リスクの上限およびエクスポージャー閾値を設定する。
- ・ クレジットの承認および上限の承認のプロセスに従った信用リスクおよび取引相手方リスクの再分析の後、取引の承認を発行する。
- ・ 内部格付の方法およびモデルを定義する。
- ・ 第二段階の恒常的な統制を実施する。
- ・ エクスポージャーを監視し、ナティクシスの上級経営陣に報告する。

リスク部門の主要な職務は、各事業分野と連携しつつ、当行が取るリスクに関する関連性および有用性のあるすべての情報に基づき、意見を述べることである。

信用決定は、事業分野およびリスク部門の特定の担当者の両方に付与された制限付きの権限内で行われ、最高経営責任者または最高経営責任者がそのために権限を与える者が、自ら承認する。かかる権限の付与は、取引相手方の種類および内部信用格付ならびに取引契約の性質および期間により異なる。さらに、かかる権限は、取引が、各部門および事業のリスク政策により設定された基準を満たす場合にのみ行使され得る。

ナティクスは、BPCEと協力し、共同保有する資産クラスが適用対象となる格付方法を定義した。

信用リスクの監視システムは、以下を主要な目的とする多数の委員会の設置を基盤として機能する。

- ・ ナティクスが設定した委任レベルに従い、ナティクス信用委員会（CCN）または地域信用委員会（CCR）を通じて、すべての取引相手方およびすべての取引の限度枠、格付およびLGDに関する個別のリスクを決定する。
- ・ 信用リスク限度枠監督委員会を通じて、限度枠に係るコンプライアンスを遵守し、すべての必要かつ具体的な対応を行う。
- ・ ウォッチリスト・引当金委員会を通じて、取引相手方の監視および引当金の水準について決定を行い、当該取引相手方の監視の強化を行う。
- ・ 公正市場評価委員会を通じて、IFRSの規則およびECBのガイドラインに従い、分配手続が完了していないことを受けたオーバーホールディング取引の公正価値測定の妥当性を検証する。
- ・ ナティクス信用リスク委員会の枠組において、個々の取引相手方とは無関係の事項に係る信用リスクに関する決定事項を記録する。
- ・ 地域部門委員会を通じて、部門、国およびソブリンの格付けを検証し、IFRS第9号のシナリオに付随する確率を推奨し、内部のストレス・テスト・シナリオを提示かつ検証し、上級経営陣が特定した事柄に関する分析を提示する。

② リスク特性

ナティクシスのリスク特性は、リスク選好およびリスク方針により管理されており、これにはナティクスが設定した部門別の限度枠および様々な国別上限が含まれる。

ナティクスは、27ヶ国の大企業顧客との業務に付随する、信用リスク、取引相手方リスクおよび販売リスクにさらされている。

・ 財務活動

- ・ 従来の「プレーン・バニラ」によるファイナンスの組成、アレンジおよびシンジケーションならびに「販売に向けた組成」モデルに基づくすべての当該ファイナンスのポートフォリオの管理
- ・ 戦略的ファイナンスや買収（買収ファイナンス、LB0ファイナンス）の組成、アレンジおよびシンジケーション、ならびに債券発行市場および株式発行市場でのファイナンス
- ・ 投資に関する金融工学および金融構造に関する助言
- ・ 金利ヘッジ、外国為替、コモディティ、株式または再購入契約による市場活動
- ・ 取引金融活動
- ・ 「インフラストラクチャーおよびエネルギー」、「不動産およびホスピタリティ」および「航空機」の3つの主要な事業分野を中心に構成された専門的な財務活動
- ・ 証券化活動およびストラクチャード・クレジット活動

③ 目標およびリスク方針

ナティクスのリスク方針は、当行のリスク選好、信用リスク管理および運営の枠組全体の構成要素として定義されている。当該方針は、リスク部門および当行の様々な事業分野による協議の産物である。当該方針は、リスク負担の枠組を確立しながら、リスク選好およびナティクスの事業分野または部門による戦略的見通しを適用することを目的としている。

現在約20あるナティクスのリスク方針は定期的に改訂され、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの様々な事業分野（コーポレート、LB0、エアクラフト・ファイナンス、不動産ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、商品ファイナンス、銀行、保険等）および子会社におけるこれらの事業を網羅している。

当該リスク方針により策定される枠組は、ベストプラクティスに基づく推奨ならびに（定性的または定量的に）厳格な監視基準、意思決定過程および通常の上限の承認のシステムに影響を与える逸脱との間で区別をつける。

定量的な枠組は通常以下に基づいている。

- ・ 事業分野または部門による取組みの上限
- ・ 取引相手方の種類、商品の種類または地理的地域による取組みのサブリミット

当該枠組は特定の部門または特定の種類のリスクに対し、当行の取組みが集中していないかの監視に役立っている。

一方、定性的な枠組は以下の基準に基づいて構築されている。

- ・ 事業部門：優先部門、禁止部門
- ・ ターゲット：様々な基準（規模、格付、事業が展開されている国等）に基づいてターゲットとするべきまたは除外すべき顧客
- ・ 構造：最長持続時間、財務比率、契約条項、担保契約等
- ・ 商品

リスク方針の適切な適用を確実に行うため、ローン承認の個別審査において、必要に応じて調査が行われる。全体の調査（上限および逸脱数との整合性の確認）も四半期ごとに実施され、グローバルリスク委員会に提出される。

最後に、グローバル・ポリシーは、ナティクスの主要分野へのエクスポージャーも管理している。その他の与信方針と同様、設定されたいずれかの分野の限度枠に対する違反は、対応策の決定のために関連する委員会／機関へ報告され、必要ある場合、付随する限度枠以下となるよう当該分野のエクスポージャーを減らすための改善計画が提示される。

④ 許可および信用リスクの管理についての一般原則

ナティクスの信用リスクの測定および管理手続は、以下のものに基づく。

- ・ 上限承認のシステムおよび意思決定の委員会により構築された、標準化されたリスク負担プロセス

- ・ ローン承認審査プロセスにおいて、リスク部門が実施した独立した分析
- ・ 取引相手方リスクの標準化され、適合された評価を提供する格付手段および手法（これにより1年以内のデフォルト率およびデフォルト時損失率を評価することが可能となる。）
- ・ リスク水準の高い取引相手方を監視するシステム
- ・ ローン残額および信用限度の検討を行う情報システム
- ・ 限度枠の違反を監視および調整するシステム
- ・ 特にリスク選好システムの一部として定義された指標の変化を監視するための、ダッシュボードの公表を通じて経営陣および中央機関に対して定期的に行われる情報提供

さらに、ナティクスは、健康危機を背景に、以下により信用リスクの監視および予測手続を強化した。

- ・ 支援策（国が保証する貸出、債務返済猶予、危機に関連して行われた調整または特定の融資等）による恩恵を受けた顧客の情報システムへの識別子の適用
- ・ 支援策による恩恵を受けた顧客のエクスポージャーの変化を監視するための、新しいダッシュボードの導入
- ・ 特定の事例におけるリスク管理措置の実施を含む、脆弱な分野のポートフォリオに特化した査定
- ・ ポートフォリオの詳細な査定に基づくリスク予見演習の費用

ナティクスは、CSR（企業の社会的責任）に関連して、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおけるエクスポージャーの評価および管理のための複数のツールを徐々に導入してきた。

信用リスク部門は、分野別の与信方針へのESG（環境、社会およびガバナンス）基準の組み込み、当行の取引承認ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの審査プロセスにおける気候リスクの考慮を確実にし、また気候リスク識別ツールの運用を確実なものにしている。当該部門では、多くの機密性の高い取引につき、CSR部門の専門知識に依拠している。

そのため、信用供与および定期的な検討手続において、各事例は以下のシステムに基づく特定の査定を受けなければならない。

- ・ 気候変動格付の付与により、取引がもたらす気候への影響を評価する「グリーン・ウェイトイング・ファクター」システムの実施
- ・ 定期的な検討において各取引に付与された気候変動格付の更新および信用委員会への提示
- ・ コミットメント遵守の分析（特に石炭ならびに石油およびガスの分野における、適用されるCSR方針と関連する除外リストの遵守状況）
- ・ KYCシステムにおいて法人顧客がさらされる環境、社会およびガバナンスのリスクの特定および評価ならびに最もリスクが高いと認識される顧客について詳細な分析を行う「ESRスクリーニング」システムの適用
- ・ 広義のプロジェクト・ファイナンス（プロジェクトの取得のためのファイナンス、企業保証が付されたプロジェクトへのファイナンス等を含む。）に関する、エクエーター原則に基づく分析。当該デューディリジェンスには、事業分野およびCSR部門の双方の関与に基づいている。

物理的な気候リスクおよび気候変動リスクの評価を強化するため、ナティクスは、物理的な気候リスクおよび気候変動リスクに対するエクスポージャーの定量的な測定手法に係る取組みを2020年に開始した。当該取組みは、今後数年間継続される予定である。

⑤ 取引相手方リスク管理

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

取引相手方リスク管理の原則は以下に基づいている。

- ・ 取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定
- ・ 取引相手方リスクの上限および配分手続
- ・ 取引相手方リスクに関する価値調整（信用評価調整）
- ・ 取引相手方リスクの軽減
- ・ 誤方向リスクの組込み

取引相手方リスクに対するエクスポージャー測定

ナティクスは、その取引相手方リスクを測定および管理するために内部モデルを用いる。かかるモデルは、主要なリスク要因に対するモンテカルロ型シミュレーションに基づいて、相殺および担保基準を考慮しつつ各取引相手方およびエクスポージャーの存続期間全体の状況を測定する。

このようにして、かかるモデルは、EPE（正の期待エクスポージャー）特性およびPFE（将来の潜在的エクスポージャー）特性を決定する。後者は、ナティクスが取引相手方リスク・エクスポージャーの評価に用いる主要な指標である。

取引相手方リスクに係る資本要件を算定する目的で、欧州中央銀行は部分的にNatixis S.A.が内部のEEPE（正の実効期待エクスポージャー）モデルをエクスポージャーの算出に使用することを承認した。その他の事業体およびNatixis S.A.がEEPEモデルを使用することが認められていない業務の範囲に関しては、エクスポージャーは値洗い方式を用いて算定される。

取引相手方リスクに関する上限枠組

上限は、取引相手方リスク特性に応じて、意思決定プロセスに関連性および有用性のあるすべての情報の分析後に定義される。

上限は、ナティクスの信用承認プロセスに沿ったもので、委任を受けた機関または信用委員会のいずれかにより検証および承認される。

上限は、監督メカニズムの遵守を確実にするために、専用の統合システムを用いて日常的に監視される。

信用評価調整

ナティクスは、デリバティブ商品の評価に、信用評価調整（CVA）を含む。

これらの調整は、取引相手方の債務不履行リスクごとの期待損失を含み、ナティクスは、取引の市場価値のすべてを回復することはできないという事実を説明することを目的とする。

ナティクスは、2014年1月1日からCVAの資本要件を算出している。

誤方向リスク

誤方向リスク（WWR）とは、ナティクスの取引相手方に対するエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト率と深く関連しているリスクをいう。

このリスクは、規制の観点から以下の2つのコンセプトにより表される。

- ・ 特定の誤方向リスク（SWWR）：これは、将来のエクスポージャーが、取引相手方のデフォルト確率と強い正の相関関係にあり、原資産の発行者と取引相手方の間に直接的な法的関係がある場合に発生する。たとえば、証券金融取引の場合、対象資産の発行者と取引相手方が同じグループであれば、SWWRを特定することができる。当該リスクは、欧州規則のCRD 4 指令に基づき評価され、資本要件の算出時には資本サーチャージの設定が義務づけられる。SWWRに基づく取引の承認手続は、特定の付与システムに依拠する。
- ・ 事前：かかる取引の特定を担当する営業部門は、規制上の自己資本の監視、報告および算出のため、また承認手続の一環として、当該取引についてリスク部門へ通知しなければならない。SWWRに提出された取引は、既存の限度枠にかかわらず（市場リスクおよび信用リスクの両方に関して）「一時的な」申請として扱われる。当該取引のリスク加重資産（RWA）は、各取引を想定元本に対応するデフォルト時のエクスポージャー（EAD）を有する個別のネットティングのためのセットとして考慮した上で決定される。
- ・ 事後：リスク部門により、これに特化した週次報告を通じて管理される。
- ・ 一般的な誤方向リスク。すなわち、取引相手方の信用の質と一般的な市場要素との間に相関関係が存在する場合に発生するリスクをいう。当該リスクは、新興国を対象に設定された限度枠のシステムを通じて、カントリーリスクへのエクスポージャーに基づき評価され、委員会により毎年検証が行われる。より具体的には、当該限度枠は、証券金融取引（以下「証券金融取引」という。）（す

なわちレポ契約、トータル・リターン・スワップ）およびクレジット・デリバティブ（CDS）において、WWRを発生させる活動に対して適用される。WWRの限度枠は、オーバーステッピング委員会により毎月監視される。

⑥ 格付システム

内部格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

内部格付システムは、ナティクシスの信用リスクの評価、監視および管理メカニズムの不可欠な部分である。これは、信用リスクの評価に使用されるすべての手法、プロセス、方法および管理をカバーしている。これは、基礎的インプット（格付に対応するデフォルト率（PD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）に対する比率で表わされるデフォルト時損失率（LGD）を含む。）を考慮している。

規制上の要件に従って、銀行帳簿および関連エクスポージャーの中のすべての取引相手方は、以下の場合に、内部格付を有さなければならない。

- ・ 貸付があるかまたは信用限度が割り当てられている場合
- ・ ローンを保証する場合
- ・ 貸付担保として使用される証券を発行する場合

この内部格付メカニズムは、以下のものに基づく。

- ・ 様々なバーゼル資産クラスに特有で、ナティクシスのリスク特性に一致する内部格付手法。各取引相手方の種類に対して独自の格付手続および方法論が存在する。
- ・ 当該プロセスの開始から承認および完成プロセスの記録まで、格付プロセスの継続的段階の管理に使用されるITシステム
- ・ 取引の開始からデフォルトしている取引相手方および関連ローンにおいて発生した損失の事後分析まで、リスク管理システムの中心に内部格付を置く手続および管理
- ・ 格付手法、LGDの計算方法および潜在的リスク・インプットの定期的審査

カントリーリスクに関して、同システムは、ソブリン格付およびソブリンでない取引相手方に付与される格付を制限する国に対する格付に基づく。これらの格付は、毎年（必要な場合はより頻繁に）審査される。

2010年9月30日以降、ナティクシスは、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構が承認し、会社、ソブリン、銀行、専門金融機関のエクスポージャー分類を格付けするために先進的内部格付手法（A-IRB）を使用する、各資産クラスに特有の内部格付方法を使用している。

格付は、2つのアプローチ（統計的アプローチおよび全社的リスク管理部門内の信用リスク測定モデルを担当する部門が信用リスク部門と共同で（特に専門家モデルの所有者として）開発した専門家評価方法に基づくアプローチ）により定められている。全社的リスク管理部門内の信用モデルを担当する部門は、オペレーショナル・リスクおよび非金融リスク（気候リスク等）の両方を含む信用リスクの測定方法および評価方法すべてを担当している。

部門は、以下に焦点を当てた業務を行っている。

- ・ 個別のリスク・パラメーターの定量的モデル（PD、LGD、CCF等）
- ・ 専門家の信用リスク格付方法
- ・ 予測方法（ストレス・テストおよびIFRS第9号）
- ・ オペレーショナル・リスクおよび非金融リスク（気候リスク）のモデリング
- ・ 経済資本（信用デフォルト、集中等）および非金融リスクの測定

専門家評価に基づく内部格付および外部格付（会社、銀行、専門金融機関）の対応標示

内部格付	対応するS&P/Fitchの格付	対応するMoody'sの格付	1年以内のデフォルト率
AAA	AAA	Aaa	0.03%
AA+	AA+	Aa1	0.03%
AA	AA	Aa2	0.03%
AA-	AA-	Aa3	0.03%
A+	A+	A1	0.03%
A	A	A2	0.03%
A-	A-	A3	0.08%
BBB+	BBB+	Baa1	0.16%
BBB	BBB	Baa2	0.30%
BBB-	BBB-	Baa3	0.52%
BB+	BB+	Ba1	0.85%
BB	BB	Ba2	1.33%
BB-	BB-	Ba3	2.00%
B+	B+	B1	2.91%
B	B	B2	4.12%
B-	B-	B3	5.71%
CCC+	CCC+	Caa1	7.74%
CCC	CCC	Caa2	10.31%
CCC-	CCC-	Caa3	13.54%
CC	CC	Ca	17.50%
C	C	C	22.32%

取引相手方の種類により格付の尺度は異なり、主要な会社、銀行および専門金融機関の場合は21階級に分類される。内部格付もまた、信用取引申請書の承認に必要な権限のレベルを図るために使われる基準の1つである。

外部格付システム

標準方式を用いる資産については、ナティクスは、Fitch Ratings、Standard & Poor's、Moody's、DBRS（ドミニオン・ボンド格付サービス）およびBanque de France（BDF）といった機関の外部格付を用いる。

外部格付機関の英数字からなる信用格付段階およびリスク加重係数は、ACPRが公表する注記（CRD 4に基づく健全性比率算出方法（資本要件指令4））に従って調整される。

銀行ポートフォリオのエクスポージャーがそのまま適用できる外部信用格付を有しない場合には、当行の顧客標準により、個別に、分析の後で、発行体（または該当する場合には保証人）の内部またはエクスポージャー格付に部分的に基づく格付の適用が許可される。

⑦ 内部モデルの検証

モデルの検証

規制要件に従って、ナティクスは、信用リスクおよび取引相手方リスクを評価する内部モデル検証方針および手続を定めた。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理の枠組の一部である。

最高リスク管理責任者の直属であるモデル・リスク・リスク・ガバナンス部門の一部であるモデル・リスク管理（MRM）が、モデルのライフサイクルに応じたガバナンスおよび基準について責任を負う。モデル

のライフサイクルにおける様々なステージ（デザイン、ITの発展、検証および使用）が明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部取引相手方リスク・モデルおよび内部格付モデルは、Groupe BPCEのリスク部門の検証チームにより、またはGroupe BPCEのMRM委員会の承認の下、ナティクシスのリスク・モデル検証チームにより検証される。ナティクシスのリスク・モデル検証チームは、以下の6段階の検証プロセスを用いる。

- ・ モデルに適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等
- ・ 手法：モデルの基礎となる理論の分析、推計値、測定方法、リスク指標、集合規則、モデルのベンチマークの分析、精度および収束値の分析
- ・ 使用試験および頑健性試験：検証チームは、内部モデルが適格なスタッフに用いられること、使用手続は記録され、かつ更新されることを確実にし、独立した事後コントロールおよびストレス・テストを行う。
- ・ ITの発展：カウンター・インプリメンテーション、コード分析、検証
- ・ 規制の遵守：ギャップ分析
- ・ 文書化：受領した手法に関する文書の質および包括性の分析

モデルのデザイン、改良および継続的な管理はモデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。あらゆる新規のモデルおよび既存のモデルに対するいかなる修正または改善に関しては、独立した事業体であるモデル・リスク管理で協議される。格付モデルの設計（より一般的には、信用リスクまたは取引相手方リスクの算出）を担当する当該チームは、1年ごとに、バックテストおよび使用試験の分析を網羅するモデルの定期的審査を行っている。

第三防衛ラインは、一般的調査部門であるが、内部モデルの審査およびリスク・モデル管理枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

権限が付与された場合、ナティクシスで実施されたモデル検証手続の結果は、リスク・モデル監督委員会に承認のために提示され、次にモデル・リスク管理委員会に承認のために提出される。モデル・リスク管理委員会による承認後、Groupe BPCEのリスク、コンプライアンスおよび恒久統制部門のスタンダード・アンド・メソッド委員会に送付され、最終的な確認および規制当局への提出がなされる場合がある。

モデル・リスク管理委員会は、ナティクシスのすべての活動のためのリスク・モデルを監督すること、一方で検証報告書および関連する改善計画を承認し、他方で連結リスク・モデル指標を監視することを職務とする。リスク・モデル監督委員会の議長は、モデル・リスク部門長およびリスク・ガバナンス部門長が務める。モデル・リスク管理委員会の議長は、ナティクシスの最高経営責任者が、直接または特定の権限の委任を受けて間接的に務める。

格付手法のパフォーマンスの監視（バックテストおよびベンチマーク）

バックテストおよびベンチマーキングは、モデルの評価プロセスにおいて不可欠である。バックテストおよび業績監視プログラムは、格付モデル、デフォルト率の高さならびにLGDおよびEADの見積りモデルの質および信頼性を確保するために、少なくとも年に一度使用される。これらには、指標の範囲、例えば格付機関による格付と比較した厳格性および移行に関する差異、デフォルト前の格付の変更、観察されたデフォルトならびにデフォルト前の損失および格付の変更、ならびに歴史的データの量的分析に基づき、定性的分析により補完されたLGDモデルのパフォーマンス測定に基づく詳細な分析が含まれる。

格付手法のパフォーマンスの監視およびPDのバックテスト

専門家評価手法による格付の一貫性ならびに規制要件に従った長期的頑健性を保証するため、格付手法は定期的に調べられ、外部のベンチマーキングを受ける。監視方法は、各モデルの種類に適合したバックテストを経て決定される。

ナティクシスでは、専門の格付手法が用いられる、コーポレート（ストラクチャード・ファイナンスを含む。）、インターバンクおよびソブリンの各ポートフォリオのデフォルト率が最も低い（低デフォルト・ポートフォリオ）。これらのポートフォリオに対しては、その特異性（具体的には、デフォルト率の

低さおよび内部データに基づいてPD基準を作成しかつ維持することの難しさ)を考慮してバックテストが行われる。

バックテストの手続には、当該データ(バンキング・モデルまたは(とりわけ、主要な会社の格付階級のバックテストを行う場合は)しばしば外部のデータ)が利用される。かかる手続は、デフォルト率および内部変化に基づく絶対的パフォーマンスの分析ならびに外部格付との比較に基づく相対的パフォーマンスの分析の2つの段階により構成される。また、必要に応じて、パフォーマンスの規定および指標に基づいた警告が発令される。

内部格付と格付機関の間に見られる格付の厳格性が検討されている。ナティクスは、格付機関(Standard and Poor's、Moody'sおよびFitch)により格付されている取引相手方についてのすべての内部格付を分析している。当該分析により、リスク評価の整合性を判断することができる。

内部格付の変化を通して、1年間を通してのポートフォリオの信用度の変化も分析される。内部リスク・ランキング(ジニ係数、平均格付、前年の格付、デフォルトした取引相手方の格付)を明らかにするために追加の指標も計算され、統計データとして定性的分析の補完をする。

発展的手法を使用した内部LGD、(CCFを通じた)EADおよびELBEの監視およびバックテスト

時間の経過を経ての推定信頼度を検証するため、格付モデルおよび関連PDと同様に、融資範囲が異なるLGD、ELBE(期待損失最良見積)ならびにEAD(CCF)(クレジット・コンバージョン・ファクター)のレベルは(内部データに基づいて)、バックテストを少なくとも年に1回は行う。

全社的リスク管理のチームは、以下の目的のためにLGD、EAD(CCF)およびELBEのバックテストを行う。

- ・ 当該モデルが正確に検査されていることの実証
- ・ 当該モデルの識別能力の評価
- ・ 時間経過における当該モデルの安定性の評価

専門金融および担保(金融またはそれ以外)の範囲のモデルのインプットは、可能な限り正確に実際の状況を反映するよう、定期的に更新されている。市場インプットおよびコレクション・インプットも共に更新される。

当該モデルにより算出された損失および見積りは、可能な限り長期間の過去のデータと比較される。

バックテストの指標は、当該モデルの検証およびそのパフォーマンスの測定の両方のために使用されている。使用されている指標は主に2種類である。

- ・ 母集団の安定性指標：これらの分析は、モデルを構築した際の母集団と現在観測している母集団が依然として同様であることを確認するものである。当該モデルは、セグメンテーション変数またはLGDの結果によってあまりにも大きく分布の違いが表れる場合、疑問視される可能性がある。当該指標はすべてベンチマーク指標(通常はモデルが構築された際に計算された指標もしくは外部のデータまたは機関による指標)と比較される。これらの分析は、専門家評価に基づくモデルと統計的モデルそれぞれに適用される。
- ・ モデル・パフォーマンス指標：セグメンテーションを実証し、予想および実際の数値との間の違いを全体として数値化するために、当該モデルのパフォーマンスを測定する。これはモデリング時に計算された統計指標と比較される統計指標を用いることにより達成される。

デフォルト時損失率モデル(内部LGD)は、以下に基づいて算出される。

- ・ 銀行およびソブリンに関する内部記録および外部記録ならびに外部ベンチマークに基づく専門家モデル
- ・ コーポレート資産クラスの統計的データ
- ・ 金融資産に対する申立がある場合には、確率的モデルの使用

バックテストの結果、必要に応じて、リスク・インプットの再修正が必要となる可能性がある。

バックテストが完了した後は、以下の項目を示すバックテストのレポートが作成される。

- ・ バックテストにおいて使用された指標の結果すべて
- ・ 追加の分析
- ・ 当行グループの基準従う結果に関する全体的な意見

当該レポートは、まず、意見を求めるために内部検証チーム（モデル・リスク管理）に提出され、続いて当行の経営陣へ通知するために様々な委員会に提示される。

エクスポージャー・クラス別LGDおよびPDのバックテスト

2021年のバックテストの数値				
	観察されたLGD	LGDモデル	観察された デフォルト率	推定されるPD
ソブリン	40.20%	65.20%	0.37%	2.23%
銀行	28.41%	59.78%	0.11%	0.52%
企業	29.04%	32.57%	0.61%	0.66%

この表は、システムのパフォーマンスの一般的な要約を示しているが、当行グループ内で実施している年次のバックテストとは異なる。かかる年次のバックテストは、ポートフォリオ別に総合的に実施されるものではなく、モデルごとに実施されている。しかしながら、この表は長期間にわたる内部インプットごとの推定と実結果との比較、およびエクスポージャー・クラスごとの重要で代表的な割合の推定値と実結果との比較を可能にする。実結果は、モデリングに使用されたデータ・ウェアハウスから得ている。この結果は、デフォルト率およびPDに関してはすべての稼動している顧客、そしてLGDのデフォルトに関してはすべての顧客に基づいている。これらの結果は、最新の規制の変更（デフォルト確率（PD）予想およびデフォルト時損失率（LGD）予想についての指針）も考慮に入れている。

これらの調査は、様々な格付モデルのバックテストにより、規模ごとに年に1回実施され、かかる結果は少なくとも四半期ごとに開催される信用リスク・モデル委員会（CRMMC）に提示される。その後かかる結果は、当行の内部承認チーム（モデル・リスク管理）に提出され、当行の経営陣に通知するために様々な委員会に提示される。

CRMMC委員会は、以下を行う。

- ・ パフォーマンスおよび安定性の測定の結果を発表する場としての役割を果たす。
- ・ 警戒閾値を越えた指標の分析。
- ・ 逸脱または異常を正す為の手段の決定。当該手段は、格付手法、方法論、パフォーマンス分析または警戒閾値の変更等様々な形を取る。

取引相手方リスク・モデルの監視およびバックテスト

バックテストおよび検証は内部モデル手法によるアプローチの重要な項目である。一般的な規制要件に従い、包括的なバックテストプログラムを用いて、内部モデルの信頼性を定期的に監視しなければならない。内部のリスク管理および規制義務の遵守の双方の観点から開発および使用されているモデルから得られる結果の質および関連性を確保するために、かかるプロセスは不可欠である。

取引相手方リスクに関するバックテストプログラムは、エクスポージャー・モデルが構築される重要な仮定（市場リスク要因における確率的なプロセス、相関および価格モデル）を検証し、特定のモデルの構成要素における特筆すべき相違点を識別するように設計されている。

これらの作成された枠組は、以下の2つのバックテストに基づいている。

- ・ 市場リスク要因に係るバックテスト。すなわち、特殊なリスク要因の力学を説明するために用いられる確率的プロセスの予測能力を評価すること。
- ・ ポートフォリオに係るバックテスト。すなわち、ナティクスのエクスポージャーを代表するポートフォリオについての完全なエクスポージャー・モデル（確率的プロセス、相関および価格）を評価すること。

市場リスク要因について、確率的プロセスに基づくリスク要因予測を検証するため、バックテストでは過去の傾向を用いる。バックテストは、選択した検証期間の過去の市場の集合データを用いるか、またはより長い対象期間の結果を含めることおよび／もしくはより広範囲の市場状況を網羅することにより事後

に実施することができる。また、これは遡及的に実施することもでき、この特定のアプローチは、遡及的バックテストと呼ばれる。かかる遡及的バックテストの目的は、これよりも前の期間にモデルが実施されていたとしても当該モデルは正確に機能したといえることから、これを将来使用することが適切であるということを示すことにある。

エクスポージャーの観点では、予測した将来の時価評価（MtM）での価値を検証するため、バックテストの統計的ポートフォリオの過去のMtMでの価値をバックテストに適用する。リスク要因の観点では、サブグループの商品に対して遡及的バックテストが導入された場合であっても、エクスポージャーは、過去の価格を集計することにより事後にバックテストが行われる。事後アプローチは、営業部門のシステム内における専用のバックテスト用のポートフォリオに直接取引を重複させることを伴う。そのため、経年プロセスは実際のポートフォリオのものと類似する。遡及的バックテストは、主要な商品の分類における遡及的バックテスト用のMtMに対して特定の手段を用いる。

結果は、ヒストリカル・アプローチおよび遡及的アプローチについて取引水準および集計水準（商品の種類およびヒストリカル・アプローチについてのみ取引相手方を含む。）に織り込まれる。営業部門のポートフォリオにおいて統計的バックテストの検討ために重複される取引は、ポートフォリオの代表性を確保する方法で選択され、また年間ベースでは割り引かれる。現在および将来の価格は、参考となるCCR（取引相手方信用リスク）モデル・エンジン、営業部門のシステムの現在の価格に伴い四半期ごとに再調整される現在の価格から取得される。

⑧ ナティクスが用いる主要な内部モデル

主要な内部モデル：PD、LGD、CCFおよびボラティリティ・ディスカウント（EU CRE）

インプット			
・モデル	ポートフォリオ	モデル数	詳細／方法
PD	ソブリン	1	マクロ経済基準ならびに法的小および政治的リスクの評価を用いた専門家の分析に基づく格付モデル。
	銀行	3	量的基準（会計バランスシート）および質的基準（アンケート調査）に基づく専門家の分析に基づく格付モデル。取引相手方の種類別および地理的地域別にそれぞれ1モデル。
	企業 （中小企業を含む。）	12	専門家の分析に基づく企業の事業部門および中小企業の統計的モデル（点数）別の格付モデル。
	専門ファイナンス	6	専門家の分析に基づく金融資産の種類別の格付モデル。
	個人中小企業	10	事業部門別統計的モデル。
LGD	ソブリン	1	内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。 すべての債務不履行がLGDモデルに含まれる限りにおいて、衰退期のLGDの評価が含まれる。
	銀行	1	取引相手方の種類別の内部および外部の債務不履行に基づく質的モデル。このモデルで評価されるLGDは、衰退期に発生する債務不履行を含む。
	企業 （中小企業を含む。）	2	金融資産の種類別統計的モデル（意思決定の樹状図または回収可能資産の評価）。LGDモデルに含まれる安全バッファは、衰退期に（主にブートストラップ手法を通じて）対処するのに役立つ。
	専門ファイナンス	4	再販売資産の評価に用いられるモデル。資産処分のは、不利なシナリオに基づく。
	企業ファイナンス（中小企業を含む。）、金融機関およびソブリン	1	商品の種類および取引相手方の種類別の内部債務不履行およびセグメンテーションに基づき測定されるモデル。

ボラティリ 金融およびその他の担保 4
ティによる
修正

内部データおよび専門知識を根拠とする仮定を基にした過去の市場
価格に基づく確率的モデル。

取引相手方リスクに使用される主要なモデル

EEPE（正の実効期待エクスポージャー）の計算には、モンテカルロ型アプローチを用いた多くのシナリオにおける将来の日付時点のリスク要因の変動可能性のシミュレーションが必要となる。そのため、各取引の時価評価での価値は各シミュレーションの期間および各シナリオにおいて再測定される。相殺を行うため、エクスポージャーは、価格の相殺および担保のエクスポージャーの相殺を許容する法的枠組（マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス）を考慮し、価格を集計することで計算される。特定の取引相手方に対するエクスポージャーの金額は、すべての相殺金額について計算されたエクスポージャーの合計額と一致する。

当該モデルは、主に以下の要素を適用している。

- ・ 様々な軌道について商品を再評価するための価格モデル
- ・ クローズアウト・ネットティングの枠組のモデリング
- ・ 評価段階において分布および要求された要素に係る分布モデル

資産クラス別モデル

金利／通貨分布モデル

基準金利／通貨分布モデル

株式分布モデル

商品先物分布モデル

信用分布モデル

インフレ分布モデル

⑨ 信用リスクおよび取引相手方リスクの軽減法

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

信用リスクの軽減は、取引相手方が、一部または完全な債務不履行に陥った場合に、当行が被る信用リスクを軽減するための手法である。

信用リスクの軽減（ARC）手法は、適格性（欧州議会が規定する多様な基準および当行の内部書面に記載のある理事会規則第575/2013号の遵守）に基づく健全な資本要求の計算において考慮される。これには、ネットティング契約、担保（担保として提供された資産）および個人保証（請求払い保証、保証、クレジット・デリバティブ）の認識が含まれる。参考までに、ナティクスの貸借対照表上の取引の相殺に使用される基準は、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記7.3に記載されている。

ARCは、専用のアプリケーションに入力され、規制の計算ツールに組み込まれる。ARCは、健全性の規定に係る勧告に従って考慮されなければならない。保証の適格性は、保証の付与から資本要求の計算までのプロセスを通じて規定される統制のポイントに基づく。

ナティクスは、多くの信用リスク削減法（相殺契約、個人保証、資産保証またはヘッジ目的の信用デフォルト・スワップ（CDS）の使用を含む。）を有している。

信用リスク軽減法には、以下の2つの種類の保証が含まれる。

- ・ 非金融または個人担保：
借手が債務不履行に陥った場合に、1人または複数の保証人が債権者への支払いを担保する。これには、個人保証、請求払いの保証およびクレジット・デリバティブが含まれる。
- ・ 金融または不動産担保もしくは担保付ローン：

債権者は、借手または保証人に属する1つまたは複数の資産に対する不動産担保権を付与される。

担保の形式には、現預金、証券、（金等の）コモディティ、不動産資産、住宅ローン担保証券、生命保険証券が含まれる。

担保の適格性は、以下のプロセスに従って規制される。

- ・ 法務部門による担保に関連する書類および担保の執行可能性の審査
- ・ リスク部門による検証

規制上の要件に従い、当行は保証の評価を行い、これらの評価を定期的に見直し、必要に応じて調整を行う。

担保は、ボラティリティおよび種類を調整される。担保の回収は、保守的な評価および債務減免に基づき四半期ごとまたは毎年見積もられ、景気減速の際には、かかる担保権を現実に実行することを考慮する。

その性質に応じて、担保による保証は以下の個別の適格性基準を満たさなければならない。

- ・ 非金融保証：個人保証の適格性は、保証人の質によって左右され、複数の条件を満たさなければならない。
 - ・ 保証人に対する直接的な請求の表明および個別エクスポージャーへの言及
 - ・ 取消不能および無条件
 - ・ 取引相手方が債務不履行となった場合には、当行は、遅延している支払いを受けるために、取引を管理する法的文書に基づき、許される時間の枠組内で保証人に対して法的措置を講じることができる。
 - ・ 保証とは、保証人の負債を負わせた法的文書により課せられる債務である。
 - ・ 保証人が、当該借手により行われるべき支払いのすべての種類を網羅する。
- ・ 金融保証：適格性は、関連する法的枠組、保証の性質（金融担保、不動産担保または相殺契約）、借手および流動性により決定する。適格性は、少なくとも年に一度評価され、以下の条件のうちいくつかを満たさなければならない。
 - ・ すべての法的文書は、すべての関係者に対して拘束力を有し、すべての関連管轄において法的に有効である。
 - ・ 当行は、債務不履行、支払不能または破産の場合に、担保を現金化するまたは担保の所有権を取得する権利を有する。
 - ・ 取引相手方の信用の質と担保の評価との間に重大なプラスの関連性は存在しない。
 - ・ 資産は流動的でなければならず、その評価は、現金化が確実に行われるよう、長期的に十分に安定していなければならない。

監視に関して、担保契約および相殺契約につき、以下が行われる。

- ・ 融資申込が承認されまたは審査された場合、提供された商品または保証ならびにリスクの質における関連する改善の適格性を確定するための分析
- ・ 標準契約または法務部門が承認した契約に基づく検証、処理および文書作成
- ・ リスク管理および管理システムにおける登録および監視手続の対象となる。

同様に、保証人の提供機関（署名による保証、CDSまたは個人信用保証による。）は、債務者に対するのと同様に、検証され、格付けされ、監視される。

ナティクスは、取引相手方、部門および地理的地域別のリスク集中を減少させるために、債務を減じる措置を講じる可能性がある。集中リスクは、ストレス・テストの方法（マクロ経済のシナリオによる格付の変更）に基づき、分析により完成される。ナティクスは、リスクの市場への移転により、いくつかの資産に付随する信用リスク・エクスポージャーの全部または一部を軽減するために、クレジット・デフォルト・スワップを購入し、総合的証券化取引を行う可能性がある。ナティクスは、一般的にOECD銀行であるクレジット・デフォルト・スワップの売り手に付随する取引相手方リスクを負担する。ノンバンクである第三者との取引は、現金で全額担保される。これらの取引は、デリバティブ取引に適用される意思決定および監視手続に従う。

取引相手方リスクの軽減

ナティクスは、以下の3つの措置を用いて取引相手方リスクに対するエクスポージャーを軽減する。

- ・ 可能な場合、取引相手方とのネットティングを完全に終了することができる包括協定の締結。包括協定を締結する主要な目的の1つは、1名の当事者がデフォルトに陥った際に、その他当事者が既存の取引をすべて終了することができる点にある。マスター契約は、基礎となる取引の評価方法およびすべてのヘッジ取引を相殺することによる最終的な決算金額の確定方法について規定する。クローズアウト・ネットティングのメカニズムにより、相手方当事者の信用リスクを軽減することができる。

店頭取引でのデリバティブ取引に最もよく用いられる包括協定とは、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）またはフランス法に基づく店頭取引でのデリバティブ取引の場合には、Fédération Bancaire Française（FBF）に基づくものである。

- ・ 当該包括協定に追加される、関連する取引相手方との間の取引のポートフォリオの評価に応じて変動する担保交換の適用について規定する担保契約。保証のメカニズムにより、信用リスクおよび市場の変動から生じるデリバティブ取引の潜在的な損失が軽減される。担保は、追加証拠金の後に両当事者間で交換される現金または有価証券（国債等）の形をとることもある。

当事者は、適格担保の種類、追加証拠金の頻度、閾値または最低送金額を変更することにより、担保交換の条件を追加または修正することができる。ヴァリエーション・マージン（VM）は、欧州市場インフラ規則（以下「欧州市場インフラ規則」という。）（EMIR）に基づく強制清算の対象とならないデリバティブの証拠金規制に対応するために導入されたものである。実際、EMIRの証拠金規制では、中央清算機関（CCP）で清算されない店頭デリバティブ契約について、関連する取引相手方が証拠金の授受を行うことが求められている。当該規制では、2種類の証拠金について定められている。

- ・ 市場価格の変動により生じる現在の信用エクスポージャーをヘッジするヴァリエーション・マージン（VM）
- ・ 取引相手方のデフォルトに伴い、VMの最終交換からポジションの清算までの期間における潜在的な将来の信用エクスポージャーを対象とするイニシャル・マージン（IM）。VMとは異なり、IMは分離され、再度使用することはできない。
- ・ クリアリングハウスの使用。クリアリングハウスは、メンバーの代理を務めることにより取引相手方リスクの大部分を負担する。これを実行するために、クリアリングハウスは、イニシャル・マージンおよびヴァリエーション・マージンのコール・システムを用いる。

クリアリングハウス（CCP）の使用

ナティクスは、EMIRおよびドッド・フランク法の規定に基づき、市場活動（レポ、デリバティブ）における通常の取引相手方リスクの軽減枠組の一環として、ネットティングを使用している。

ナティクスは、適切な法的文書を締結し、最低A（ブローカーはA-）の内部格付を付与され、承認を受けた機関とのみ、直接的または間接的に取引を行う。

決済業務は、特定の枠組から恩恵を受け、またナティクスが当該クリアリングハウスの一員である場合には、イニシャル・マージンおよびデフォルト・ファンドに係る特定の閾値の設定を伴う。

ナティクスがブローカーの仲介サービスを利用する場合、ナティクスがかかる取引相手方に関して設定しているその他の限度枠に、イニシャル・マージンの限度枠が追加される。

閾値の設定および年次の見直しに係る新たな要請は、ナティクスの与信判断の手續に従い、信用委員会が精査する。

信用リスク監視部門は、閾値の遵守状況を毎日監視するほか、信用リスクの監視ツールの閾値を更新し、CCPと月次のエクスポージャー・ダッシュボードを作成する。さらに、違反が指摘された場合は、当該部門は、市場違反に係る週報および月例の違反委員会を通じてかかる情報を報告する。

当該限度枠は、特に主要なリスクおよび集中について、当行のシステミック・リスク感応度に組み入れられる。

⑩ コミットメントを監視する枠組

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

集中リスクおよび監視

取引相手方のグループごとの集中リスクは、主に主要な規制リスク・システムにより管理されている。大規模なエクスポージャーの管理に関する規制は、1社の取引相手方が財務上の困難に陥った場合、他の取引相手方も資金調達または返済が困難になる可能性が高いことから、同一の取引相手方への過度なリスクの集中を回避するためにある。単一の受益者に対するリスクの合計額は、当該機関の総資本の25%を超えてはならない。ナティクスは、顧客グループに対するエクスポージャーの限度枠を自己資本の最大10%までと社内規定で定めているため、かかる規制に基づく集中の閾値を下回っている。

国および地域別の集中リスクの監視は、毎年見直される全般的な限度枠に基づき行われる。

主要部門における部門集中のリスクは、前述の「② リスク特性」の全般的な方針により管理されている。運用限度枠は、該当する分野の取引相手方が関与するすべての資金調達取引を包含する。

評価システムおよび監視システム

ナティクスの取引契約は、専用の統合システムを用いて日常的に評価および監視される。あるITシステムは、ナティクスの信用リスクに対するエクスポージャーのすべておよびその子会社全体の信用リスクに対するエクスポージャーを占める範囲にわたり限度枠および信用エクスポージャーの包括的な統合を可能にする。

リスク部門は、ナティクスのリスク（傾向分析、指標、ストレス・テストの結果等）の分析に関する報告を上級経営陣および当行の事業分野担当部長に提出する。

信用リスク監督は、以下に基づいている。

- ・ 事業分野の責任
- ・ リスク部門の信用リスク部門が行う様々な第二段階の統制活動（格付および限度枠の確認等）

この監督は、特に「クレジット・アラート」システムを通じて、融資申込の厳格な審査、取引相手方の定期的な監視およびそれらの潜在的な悪化の予測に基づいている。このシステムは、関連するアナリスト（営業部門およびリスク部門）に送られる日々の情報に基づいており、以下を対象としている。

- ・ 財務データ（事業による株式またはキャッシュ・フローの不利な変動等）
- ・ 市場データ（株価、外部格付、CDS等）
- ・ 当行の展開に関連する事象（警戒リストの設定等）

これは、さらに多くの指標を組み込むことによって、状況が悪化する前に対処することを可能にしている（ファイルの確認、警戒リストまたは債務不履行への切替等）。

制限違反については、専門の月例委員会が特定の指標（数、想定、デューレーション、関連事業等）を用いて、制限違反を分析し、著しい違反を調査し、訂正を監視する。

債務不履行に関する新しい欧州ガイドラインの導入以降、ナティクスはBPCEに未払いの請求書、当座貸越、破産手続および一時返済猶予の状況を常時送付し、他の当行グループの機関から報告されたデータと集計後、すべての第三者に適用される状況（健全、慎重または債務不履行）を受領する。

リスクのレベルに悪化の見られるエクスポージャーは、それらが生じた時に、確認され、取引相手方警戒リスト、特定の規定および緊急手順の両方に従って、直ちにリスク部門および関連事業に報告される。

それらは次に、エクスポージャーの程度によって、警戒リストに載せるか、リスク部門または管轄権を有する信用委員会により決定される。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングのリスクは、必要な場合に困難または債務不履行の案件に介入するリストラクチャリングおよび特別問題部門（DRAS）により監視される。訴訟部門は、訴訟における貸付金の回収を取り扱う。

不良債権および貸倒懸念債権の監視ならびに引当メカニズム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

個別の引当金

ナティクスの警戒リスト・引当委員会は、四半期に一度開催され、当行のすべての事業分野を対象とする。同委員会は、事業分野、リストラクチャリングおよび特別問題部門ならびにリスク部門が同委員会に個別に提出した引当額に基づき、その監視下にある、引当金または既存の引当金の調整を生じさせる可能性のあるすべての不良債権を審査し、必要な引当額を決定する。

この委員会は、リスク部門により組織され、最高経営責任者が議長を務める。同委員会は、最高リスク責任者、事業分野および財務部門を担当する上級経営委員会のメンバー、財務統制部門ならびに関連する支援部門の部長を招集する。

これは、リスク部門および当行の各事業分野が共同で指示する予備的委員会の構造を利用する。

予想信用損失引当金

個別の引当金に加え、ナティクスは、当初認識時の予想信用損失（ECL）引当金を計上している。

これらの金融商品は、当初認識時以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。各区分における貸出金残高に係る減損損失は以下のとおり計上される。

信用リスクが当初認識以降に著しく増大する正常債権は、ステージ2（S2）に分類される。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時予想信用損失（Lifetime ECL）に基づいて決定される。

S2に分類された信用リスクの増大の測定は、定量的基準および定性的基準の組み合わせを基にしている。定量的基準は当初認識時以降の格付の変化に基づいている。追加の定性的な基準は、S3以外の警戒リストに含まれ、財政難（一時返済猶予）または30日超延滞が原因で調整された契約をステージ2に区分するために使用される。部門の格付やカントリーリスクのレベルに基づく追加の基準も使用される。

部門の格付およびカントリー格付の手続は、財務部門、リスク部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの代表者で構成される地域部門委員会を中心とする。IFRS第9号の実施を目的として設立された当該委員会の主な目的は、四半期ごとに部門の格付ならびに国およびソブリンの評価を認証することである。これらの格付はその後、ECLの算出の根拠として使用される。特に部門の格付は、半期財務諸表に含まれる結果に基づく。

ストレス・テスト

信用ストレス・テスト・システムは、A-IRB、F-IRBおよび標準方式に従ってナティクスの範囲を対象としている。かかるシステムは、妥当な危機的状況および深刻度の高い状況を複製するシナリオの選択に基づいており、市場慣習に沿って、過去の出来事、市場動向および環境を考慮に入れることで単なる過去のシナリオまたは理論的シナリオが排除されるようになっている。

当該システムは、定期的に導入および見直されるシナリオを有する実質的なリスク管理手段である。リスク部門は、特に市場ストレスの要件を念頭に置きながら、ストレス・シナリオについて使用されている手法の改善および定義の範囲を追加するよう定期的に努めている。

2021年には新たなシナリオが見直され、グローバルリスク委員会および上級経営委員会に提示された。これらの内部の信用ストレス・テスト・シナリオは、経済調査アナリスト、カントリーリスク・アナリストおよびGroupe BPCEと協力して作成されたマクロ経済の前提に基づいており、2022年から2024年を対象期間とする3つのシナリオで構成される。

- 1つの基本シナリオは最も起こりうるマクロ経済および金融背景に基づいている。この参照シナリオは、経済背景の展開が不透明であることから、今年は「強化」版によって補足される。かかる基本シナリオは、引当金に関する当行の方針に対応している。
- 2つの「不利な」信用シナリオは、(i)欧州ソブリン債務危機の想定および(ii)COVID-19のパンデミックに関連した2回目のロックダウンによって引き起こされる危機の想定に対応している。
- 「リバース」信用シナリオは、2021年初めに実施されたEBAの演習における「不利な」シナリオを含んでおり、当該シナリオは上記にて規定した2つの「不利な」内部シナリオよりも厳格であるとされる。

⑪ 定量的情報

バーゼルのエクスポージャーの分類別のエクスポージャーおよびEAD (NX03)

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

(単位：百万ユーロ)	エクスポージャー		EAD		
	2021年 12月31日	うち、 オフバランスシート	2021年 12月31日	うち、 オフバランスシート	2021年平均
エクスポージャーの分類					
企業	140,720	83,010	111,898	54,616	111,396
中小企業およびSF以外	114,342	71,090	89,884	46,745	90,023
専門的ファイナンス (SF)	23,902	11,232	20,017	7,346	19,490
中小企業	2,476	689	1,998	524	1,884
機関	139,257	50,687	128,448	39,878	120,091
政府および中央銀行	77,752	12,946	77,138	12,335	73,270
政府および中央銀行	75,646	11,635	75,202	11,191	71,282
地域政府または地方自治体	470	229	466	229	452
公共部門事業体	1,637	1,082	1,470	915	1,536
リテール	821	141	450	35	454
中小企業以外	568	91	258	19	315
中小企業	253	50	192	16	139
証券化	14,530	10,527	13,997	10,527	13,079
その他の資産	6,235		6,235		6,335
株式	5,890	167	5,890	167	5,699
集合投資スキーム					
不動産抵当付エクスポージャー	295	2	294	1	284
短期格付を有する機関および 法人に対するエクスポージャー	206	150	205	150	205
デフォルト時エクスポージャー	146	15	47	8	66
合計 (2021年12月31日現在)	385,853	157,646	344,602	117,716	330,879
合計 (2020年12月31日現在)	308,560	139,358	277,724	109,485	272,240

地理的地域およびバーゼル・エクスポージャーの分類別のEAD (NX05)

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

(単位：百万ユーロ)					
エクスポージャーの分類	フランス	欧州*	北米	その他	合計
企業	32,184	34,743	21,432	23,539	111,898
中小企業およびSF以外	27,434	27,790	16,984	17,675	89,884
専門的ファイナンス (SF)	3,529	6,580	4,385	5,521	20,017
中小企業	1,220	372	62	343	1,998
機関	97,878	16,181	9,348	5,040	128,448
政府および中央銀行	42,349	9,153	11,916	13,720	77,138
政府および中央銀行	41,368	8,020	11,811	13,708	74,907
国際組織		295			295
国際開発金融機関					
地域政府または地方自治体	394	72			466
公共部門事業体	587	765	105	12	1,470
証券化	4,341	1,946	7,055	655	13,997
その他の資産	5,328	341	522	44	6,235

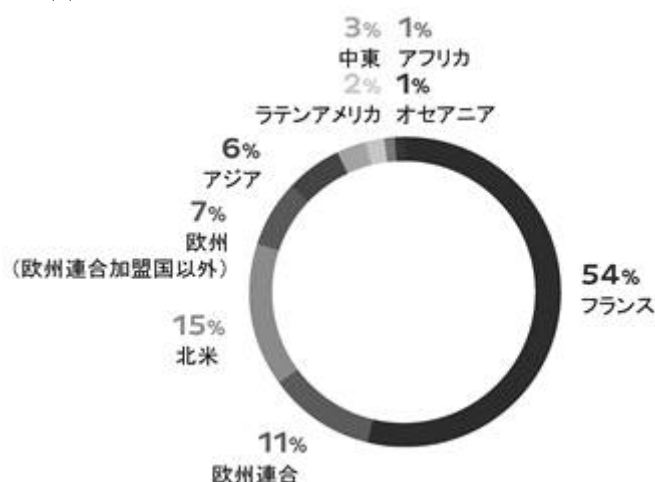
株式	4,116	596	1,054	125	5,890
リテール	352	27		71	450
中小企業以外	228	24		6	258
中小企業	124	2		65	192
不動産抵当付エクスポージャー	258	29		7	294
短期格付を有する機関および 法人に対するエクスポージャー	7	23	71	103	205
デフォルト時エクスポージャー	31	6	8	2	47
集合投資スキーム					
合計（2021年12月31日現在）	186,845	63,043	51,407	43,308	344,602
合計（2020年12月31日現在）	130,639	57,028	46,664	43,393	277,724

* 欧州＝欧州連合＋欧州連合加盟国以外

■ EADの地理的地域別内訳 (NX06)

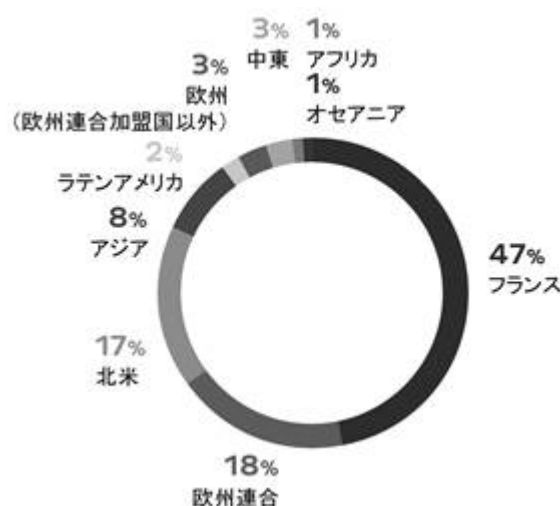
(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

2021年12月31日現在(*)



(*) 2021年12月31日現在において、英国は欧州連合に属していない。

2020年12月31日現在(*)



(*) 2020年12月31日現在もなお、英国は欧州連合として考慮されている。

■ 内部格付別 (S&Pに相当) のEAD (NX12)

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

以下の表は、リスクにさらされているエクスポージャーの内訳を、IRBを用いて計算した資産クラスに対する内部格付 (S&Pに相当) 別に示している。ただし、以下を控除後とする。

- ・ 株式に対するエクスポージャー (単純加重手法により計算)
- ・ 共同出資ベースのエクスポージャー (取得したポートフォリオ) および同種のリスクのクラスに分類された第三者
- ・ 証券化ポジション

(単位：内訳%)

適格	内部格付	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在

投資適格	AAA		0.1%
	AA+	5.0%	6.9%
	AA	18.7%	9.2%
	AA-	13.4%	16.2%
	A+	7.1%	5.6%
	A	9.8%	11.9%
	A-	10.1%	10.1%
	BBB+	5.8%	6.3%
	BBB	6.4%	7.4%
	BBB-	7.1%	7.7%
投資適格		83.4%	81.3%
非投資適格	BB+	4.5%	4.6%
	BB	3.6%	4.6%
	BB-	3.2%	2.9%
	B+	1.7%	2.0%
	B	0.8%	1.0%
	B-	0.6%	0.5%
	CCC+		
	CCC		
	CCC-		
	CC		
	C		
非投資適格		14.3%	15.7%
格付なし	格付なし	0.5%	0.6%
債務不履行	D	1.7%	2.3%
合 計		100.0%	100.0%

(d) 証券化取引

① 一般方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、魅力的な条件の資金調達にアクセスし、資金調達源を多様化し、また貸借対照表の構成および比率を改善するために、顧客に対して証券化サービスを提供している。

このサービスには、取引の斡旋、マーケット・プレースメント、一時的なバック・トゥ・バック・ファイナンス（ウェアハウジング）および証券化ビークルと締結した金利デリバティブなどの様々なサービスが含まれる可能性があり、これらは単独または組み合わせて行うことができる。このサービスは、ABS（資産担保証券）およびCLO（企業向け貸出金を担保とする証券）についての限定的なマーケット・メイク活動によって補完される。主に優先証券レベルのエクスポージャーを考慮したこの活動は、投資家に適切な証券を販売すること、および顧客のために市場を動かすことに必要な専門知識を提供するものである。

このサービスは、この事業分野が展開されている3つのプラットフォーム（欧州、米国およびアジア）で提供されている。銀行、特定の信用金融機関（クレジットカード発行会社、消費者金融等）、クレジット・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、保険会社、資産運用会社など、サービスの顧客は多様であることが想定される。

これらの取引が行われるポートフォリオはほとんど均質的だが、その資産の種類は以下のように多岐にわたる。

- ・ 商事債権
- ・ リース債権
- ・ 住宅ローンまたは商業用不動産ローン
- ・ ビジネス・ローン
- ・ 消費者ローンまたはクレジットカードの利用残高

ナティクスは、自己の資金調達およびリスク管理の一環としても、この活動を行っている。

この活動を行う際、ナティクスは様々な役割を担う可能性がある。

- ・ 投資家として、顧客のための金融取引および／もしくは金利デリバティブ取引、またはナティクスが行うABSおよびCLOに係るマーケット・メイク活動を通じて携わった。投資家として、ナティクスは、地政学的観点ならびに原資産および部門の種類の両方における多様化戦略を遂行している。
- ・ スポンサーとして、すなわち、ABSプログラムの設定および管理を行うため、自己の顧客のための取引において携わった。
- ・ オリジネーターとして、自己の資金調達活動の一環としてまたは（債券ポートフォリオの信用リスクの一部を投資家に移転することを目的とした）総合的証券化を通じて携わった。

かかる活動はナティクスの一般的な「販売に向けた組成」戦略に基づき実行されている。ナティクスから顧客に対して付与する証券化による資産担保融資は、市場取引を通じてリファイナンスされる前提のため、基本的には期間限定である。保有するリスクポジションは、「再証券化」には分類されていない。証券化によるすべての顧客融資プロジェクトは、ナティクスの信用判定プロセスに従っている。3つの基準が採用されており、それらは金額、満期および信用の質（格付（もしあれば外部格付）を含む。）である。

判定のために提出される各仕組配置には、理由を記載した請願書、ならびに斡旋、担保、売主／オリジネーターおよび証券化計画の資本構成（トランシェ分け）についての説明、さらに関連する保護および規制を遵守した多数のストレス・テストの分析が含まなければならない。

トレーディング勘定に含まれない証券化資産については、信用委員会の承認を必要とする。

その後リスク部門により再分析が行われ、必要がある場合は、ポートフォリオのデフォルトリスクの定量分析が行われる。取引は、融資申込みに係るすべてのパラメーター（貸出金に係る予想利益率、資金消失および現行のリスク方針の遵守を含む。）に基づき検討され、決定が行われる。

バニラ・ファイナンス取引のように、証券化の仕組みおよび取引は、最低年1回再検討され、さらに警戒リストに記載のある取引については、最低四半期に1回再検討される。

ナティクスは、2つのメカニズムを通じて、証券化ポジションに関するリスクを管理する。

- ・ 第1のものには、ナティクシスの証券化ポジションおよび関連する潜在的リスクに影響を及ぼすすべての格付の降格（該当する場合）の日次確認、また必要な場合には、適切な方策の決定が含まれる。
- ・ 第2のものは、定量的（ポートフォリオの格下げに対する耐性、信用の質、もしあれば格付、評価）および定性的基準（分析）による証券化ポジションの分析に基づくものである。

銀行勘定における市場リスク：

エクスポージャーが通貨およびレートと合致しているため、リスクは小さい。

銀行勘定における資産の流動化リスク：

証券化ポジションは、当行グループの資金またはナティクシスが出資するコンデュイットから内部的に資金調達をしている。

トレーディング勘定で認識された活動について、ナティクシスは、顧客との売買取引から生じる証券化ポジション（流通市場）を保有する可能性がある。かかる活動は、ボルカー・マニュアルならびに発生するリスクの種類および保有手続を特定するリミット・マンドートにより管理される。

ナティクシスは、証券化ポジションについてIAA（バーゼル内部評価手法）は用いていない。

② 格付システム

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスは、状況に応じて、SEC-IRBA、SEC-SAおよびSEC-ERBA手法を使用し、手法の階層を考慮しながら適切な種類を選択している。

ナティクシスは、証券化取引において、特にMoody's、DBRS（Dominion Bond Rating Service）、Fitch IBCAおよびStandard & Poor'sの4つの外部信用格付機関に依頼している。

③ 証券化ビークル

ナティクシスは、Versailles、BleachersおよびMagentaの3つのビークルを通じたABCP証券化取引においてスポンサーとしての役割を担う。これらのビークルのうち、VersaillesおよびBleachersの2つのみがナティクシスの規制連結範囲において連結されている。両ビークルの取得債権の選択および管理ならびに発行プログラムの管理において、ナティクシスは重要な役割を果たす。したがって、ナティクシスは、コンデュイットの関連業務に対する権限を与えられ、利益還元額に対する影響を受ける。対照的に、ナティクシスがMagentaの関連業務に対する権限を有する管理機関の一部ではないことを考慮すると、かかるコンデュイットは、ナティクシスの規制連結範囲において連結されていない。

(e) 市場リスク

① 目標および方針

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

リスク部門は、市場リスク部門を通じて、質的分析および将来の見通しについての分析の双方に基づく市場取引に関するすべてのリスク方針の正式な規定を非常に重視している。かかるアプローチは、主にグローバルリスク予算の戦略的な検討、事業目的および市場の傾向に基づいており、リスクに最も敏感な分野について早期に警告する先行システムに依存する。

これらの市場リスク方針は、リスク監視および管理に関する一連の方法論的原理を重視し、ビジネスへの資産区分および管理戦略によるマトリックスアプローチを提供する。

② 市場リスク管理の組織

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

市場リスク統制は、グローバルリスク委員会に監視される限定的な承認制度に基づいており、最高経営責任者またはその代理が議長を務める市場リスク委員会が重要な役割を果たす。

リスク部門は、

- ・ 市場リスクに関するリスク測定方法、基準および手続を規定する。

- ・ 年次限度評価（リスク選考を含む。）および特別変更要請（VaR、ストレス・テスト、業務インジケーターおよび損失警告）の調査を行う。
- ・ 事業分野またはナティクスの上級経営陣にリスク領域に対して注意を喚起する。
- ・ 経済的損益、仮説的損益および現実的損益の分析と日次測定、生じたリスクの測定、これらすべての測定基準の日次報告、ならびに割り当てられた制限を超過した場合に当行グループの営業担当および経営陣への報告を行う責任を負う。
- ・ 規制に従い、独立して価格を検証し、調整する。
- ・ ポジション状態にある金融商品の評価に使用されるパラメーターが規制を遵守しているか判定する。
- ・ 管理ツールとして営業担当に使用される評価モデルおよびリスク測定モデル、ならびに当行の内部モデルに関するモデルおよび手法の検証および監督を行う。

③ 市場リスクの測定方法

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスの市場リスク管理は、当行の各事業体により生じたリスクを測定するリスク測定モデルに基づいている。

市場リスクを測定するために様々な手法が用いられ、これらの手法により、ポートフォリオのポジションに生じたリスクを異なるショックに応じて特定することができる。

- ・ 局所的には、感応度装置により、内在するリスク要因のわずかな変動による潜在的な損失を特定することが可能である。
- ・ ストレスがかかっていない日次的ショックの場合は、過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もるためにVaRが用いられる。
- ・ ストレスのかかった日次的ショックの場合は、ストレスのかかったVaRにより、直近の過去年において最も重大なショックが適用された現ポートフォリオのポジションについて潜在的な損失を見積もることが可能である。
- ・ 3日から10日の連続したより大きな規模のショックについては、（特定のおよびグローバルな）ストレス・テストにより、例外的で即時性がある潜在的損失を見積もることが可能である。

これらのリスク測定は、グローバルな監視システムにより管理されており、特定の制限システムに基づくナティクスのリスク選好に対応している。

トレーディング勘定におけるポジションの割当

当行の金融資産およびオフバランスシート商品は、健全性規制が定義するトレーディング勘定または銀行勘定という2つのポートフォリオのうちどちらかに分類されなければならない。トレーディング勘定に含まれないポジションは、銀行勘定に振り分けられる。

規制（CRRの第4条（1）（86））によると、トレーディング勘定には「第104条に従い、取引目的またはすでに取引目的で保有しているポジションをヘッジする目的で組織が保有する金融商品およびコモディティのすべてのポジション」が含まれる。

取引は、特に商品の管理方針および流動性を基準とする専用の手続に従って、トレーディング勘定に割り当てられる。このナティクスレベルに適用される手続は、Groupe BPCEのために設計された手続全体の一部である。銀行ポートフォリオとトレーディングポートフォリオの間でのポジションの再分類は、例外的であり、ナティクスのプルーデンシャル委員会の承認を受け、最終的にはBPCEの特別機関によって承認される。

ポジションはポートフォリオ・レベルで運用上分類され、その管理方針は各オペレーターのリスク・マンドートで定義される。

バリュアットリスク（VaR）

ナティクスの内部VaRモデルは、2009年1月にフランス健全性監督機構に承認された。ナティクスは、承認された範囲内で市場リスクに係る資本要件を計算し、市場リスクの管理および監視のためにもVaR

を使用している。本モデルは、様々なリスク要因に関してポートフォリオの潜在的な非線形の特性を考慮に入れた、モンテカルロ型の方式に基づくコンピューター・シミュレーションにより計算されている。

ナティクスのすべてのトレーディングポートフォリオに関して、VaRは毎日計算および監視されている。ポートフォリオの評価に用いられた市場データ（株価、指数、金利、為替レート、商品価格およびそれらに関連する変動）は、可能な場合は毎日、また統計データ（標準偏差および相関）は、毎週更新される。

すべてのトレーディングポートフォリオは、有効な市場リスク方針に従い、適正なリスク監視・監督システムの対象となっている。VaRの限度は総合的な水準で、事業ごとに設定される。

これらの手段は、VaRについて理解させ、あらかじめ定められた信頼水準（99%）および時間（1日）に基づき、各事業における潜在的損失を識別するのに役立つ。

この目的を達成するために、ポートフォリオの価値に影響を及ぼす市場パラメーターの動向を追跡する統計的モデルが構築された。計算方法は、標準偏差が12ヶ月間および3ヶ月間で定期的に計算される（それぞれのリスク要因ごとの）最大標準偏差として計算される計量経済学モデルに基づいている。この方法により、市場が突然不安定になった場合にVaRがより敏感に反応するようになる。

VaRの計算のためのポートフォリオ保有期間は、リスク監視は1日、資産計算は10日と設定されている。10日の保有期間は、1日VaRに10の平方根をかけることで推定される。

最も複雑な商品を含む一連の商品について、VaRは感応度を通じた限定的な変化によって測定される。

VaRの水準は、ナティクスにおける様々なレベル（デスクや事業分野）で設定された制限によって管理されており、営業の観点からみた当行のリスク選好の低下に資している。

ポートフォリオの評価方法は、商品により異なり、（特に金融派生商品では）全体の再評価、または線型および非線型効果の両方を考慮するために、市場のインプットに対する一次または二次感度に基づく。

一般的リスクおよび特定のリスクは、リスク要因同士の相関関係を考慮した単一のモデルに従って計算される。

リスク要因の予想される変動をシミュレーションするためにナティクスにより用いられた収益は、ほぼすべてのリスク要因の絶対収率である。この規定における例外は、為替レート、指数、貴金属価格および指数ならびに商品指数および商品先物である。

さらに、VaRの信頼性は、日々の取引結果の変動と比較することにより、定期的に測定される（このプロセスはバックテストとしても知られている。）。これにより、VaRが事前に予測した潜在的損失と実際の損失との事後比較が可能となる。

ストレスのかかったバリュアットリスク（SVaR）

規制基準（バーゼル2.5）の変更により、ナティクスは日次のストレスのかかったVaR（SVaR）モデルを実施した。かかるモデルは、ポートフォリオに関係する代表的な危機シナリオを含む固定された計量経済学モデルに基づき、連続する12ヶ月間にわたり計算される。かかる計算方法は、99%の信頼水準で1日のホライズンのヒストリカル・シミュレーションに基づく。一方で、1年間で変動する260の日内変動シナリオを用いるVaRと異なり、ストレスのかかったVaRは、関連する金融不安期に対応する過去1年間の時間枠を用いる。

VaRと同様に、ストレスのかかったVaRは、最も複雑な商品に対するリスク要因別の感応度を通じた限定的な変化によって算出される。

VaRと同様に、ポートフォリオの評価方法は、商品により異なり、（特に金融派生商品では）全体の再評価または線型および非線型効果の両方を考慮するために、市場のインプットに対する一次または二次感度に基づく。

現在ナティクスが用いているストレスのかかった期間は、ストレスのかかったVaRを算出するのに最適な時期である2008年8月1日から2009年7月31日を含む。

VaRの場合と同様に、ナティクスが用いる10日の保有期間は、1日のストレスのかかったVaRに10の平方根をかけることで推定される。

VaRおよびSVaRのパフォーマンス監視および検査

ナティクスの内部モデルはVaRおよびストレスのかかったVaRの計算に基づいている。

計算の前提、特に99%の信頼区間が保証されていることを確認するため、損益のバックテストの計算が1日単位で実施される。

かかる検証には、99%のVaR水準と日次の現実的損益水準および仮說的損益水準との比較が含まれる。

測定は、ナティクスの連結会計およびすべての主要な活動にわたり実施されている。

マイナスの現実的損益水準または仮說的損益水準が同日のVaR計算を上回った場合、分析の上内部で定義された基準に基づいて説明を行う。

その後、ナティクスが承認した連結の範囲内で生じたかかる例外を通知するため規制当局への連絡がなされる。

1年間で相当数の例外が発生した場合、ナティクスの資本の計測の際のVaRおよびSVaR計算に適用される乗算係数に年間ベースで付加が与えられる。

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）

IRCは、格付の移行リスクおよび認可済製品に係る発行者の、1年以内の特定金利に係る債務不履行の付保に要する資本費である。モンテカルロ内部シミュレーション・モデルにより計算され、IRCは、1年間において最も悪い数値の0.1%を除外した後の最大のリスクに相当する99.9%のバリュアットリスクである。

格付および債務不履行の移行は、発行者の相関モデルおよび移行マトリックスを1年の資産ホライズンを使用しシミュレーションする。格付は、多様な状況に合わせ再測定される。したがって、それぞれの状況により、格下げや格上げまたは債務不履行に陥る可能性もある。

IRC計算モデルに使用される流動性ホライズンは、格付の売却または投資先の好ましくない市場への分散に要する時間を表し、その期間はすべての役職および発行者において1年である。

遷移マトリックスのカリブレーションは、Standard & Poor'sの過去の遷移データに基づく。コーポレートおよびソブリン両者の履歴データは20年を超える。Standard & Poor'sに格付けされていない発行者の調整は、内部で行われる。

相関前提は、各発行者のIRCホライズン（1年）における信用度の格付に基づく。シミュレーションプロセスは、部門内の相関インプットに基づく。

ナティクスが用いる内部IRC計算モデルは、2012年にフランス健全性監督機構により承認された。

規制上の要件に従い、ナティクスは、内部モデル検証方針および手続を構築した。本モデル検証段階は、IRC使用に際しての必須要件である。

ストレス・テストおよび業務インジケータ

VaR、SVaRおよびIRC手法に加え、ストレス・テストは、ナティクスのポートフォリオおよび業務インジケータの価値に厳しい市場環境が及ぼす影響をシミュレーションするために用いられる。

1. 厳しい市場環境におけるポートフォリオの潜在的損失を測定するためのストレス・テスト。ナティクスのメカニズムは、全般的ストレス・テストおよび事業ごとの専用ストレス・テストの2種類のストレス・テストに基づいている。

全般的ストレス・テストは、継続的な検証の対象である。総合的なストレス・テストは日々実施され、次の2種類に分類することができる。

- ー過去のストレス・テストは、計上済の損益の変動について事後的なシミュレーションを行うために、過去の危機的時期に観測された市場パラメーターにおける一連の変動を複製することからなる。ストレス・テストは予測する力は有していないが、既知のシナリオに対するポートフォリオのエクスポージャーについての測定を行うことを可能にする。1987年の株式市場の暴落以来、2008年のリーマン・ブラザーズ崩壊を含め、2011年のソブリン危機まで、最も重要な出来事を網羅する8つの仮說的ストレス・テストが存在する。
- ー仮說的ストレス・テストは、最初のショックの特性に従って、他の市場と比較した場合のある市場の予想される反応について妥当と思われる仮定に基づき行われる、すべての活動に係る市場パラメー

ターの変動のシミュレーションに使用される。ストレスは、リスク部門、営業部門および経済調査の共同の取組みを通じて決定される。7つの一連のシナリオが規定された。

1. イールド・カーブのフラット化および信用スプレッドの増加と相まった株式市場の指標の暴落。
2. インフレ環境における力強い欧州金利の上昇。
3. 信用スプレッドおよび金利の上昇ならびに株式市場のわずかな下落に伴う金融機関の破綻。
4. 地政学的事象による供給への障害のシナリオに基づく商品危機。
5. 世界的な経済停滞期（資金調達費用の上昇、株式市場の暴落およびドルに対する貨幣価値の下落）に、新興国から突然資本の払戻しの結果を反映する新興市場危機。
6. 金融市場危機に基づく有名企業の破綻。
7. 欧州銀行連盟スプレッドの急な拡大、流動性スプレッドの拡大および「末梢」イールドの増加によって主に特徴付けられる流動性危機。

個別ストレス・テストもまた、すべてのポートフォリオについて管理ツールにおいて日々計算され、限度が定められている。個別のストレス・テストは、同じ過酷度水準に基づき設定され、ポートフォリオごとに主な損失が生じる分野を特定することを目的としている。

ストレス・テスト測定の集計、すなわち事業分野ごとに計算された個別ストレス・テストを組み合わせたものにより、全体的な枠組が完成する。各事業の特色および異なる事業分野の多様性が及ぼす影響を反映するよう設計された多様な個別ストレス・テストの二次的に集計した合計から、この当行レベルの概要インジケータが導き出される。

さらに、このシステムは、市場で大規模な変動を引き起こす可能性のある時事問題を明らかにする特別なストレス・テストによって補完される。特別なストレス・テストは、経済調査に基づく全体的なストレス・テストのシナリオに変換される市場動向予測を使用している。それらは主要な時事問題に対する銀行の回復力を測定し、適宜ヘッジ戦略の適用を可能にしている。

すべてのストレス・テストのメカニズムは、リスク部門により定義され、リスク部門は、原則、方法および調整の規定ならびにシナリオの選択に責任を負う。ストレス・テスト委員会は、ストレス・テストの運用実施に責任を負い、毎月会合する。同委員会は、実施される作業および作業量を承認し、年間のIT予算を決定する。

2. ポートフォリオおよび事業分野ごとに集計される損失警告は、所定の月数にわたり、または年初からの累積で損失が一定の上限に達した場合、経営陣およびリスク部門に警告する。かかる上限は、各ポートフォリオの特性、過去の業績および予算目標に応じて市場リスク委員会により設定される。
3. 監督体制は、全般的な経営指標および／または事業を含み、より直接的に観測可能な基準（原商品の変動に対する感度、変動性、相関関係、名目等）に焦点を当てる。これらの質的および量的な指標の制限は、VaRおよびストレス・テストの限界に従っている。

独立した評価管理

ナティクスの多様な市場製品の評価は、専用の手続による独立した管理システムを形成する。

IFRS第9号に従い、損益を通じて公正価値で認識される金融商品は、その市場価値で評価される（金融商品の公正価値を決定するために用いられる原則に係る情報については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.6および注記7.5を参照のこと。）。

公正価値の決定は、金融商品の価格および評価モデルに関する独立機能による決定および検証に基づくことの立証を目指す管理手続に従う。

独立した価格検証

独立した価格検証は、部門の方針に沿って銀行取引の評価手続に要する市場投入を管理する、市場リスク部門のIPV（Independent Price Verification）チームによって行われる。市場投入の検証は、経済効果および財務諸表で確認される評価調整の要因となることもある。

IPV管理は、特に以下に基づく。

- ・ 委員会を中心に構築された監督システム（公正価値レベル委員会、評価委員会、IPV委員会）。

- ・ 検証およびエスカレーションシステムを説明する、方針および一連の手続。
- ・ 週次および月次の一連の報告書。
- ・ 専用ツール。

モデルの検証

規制要件に従って、ナティクスは、市場リスクおよび評価モデルを評価する内部モデルの検証方針および手続を定めた。この独立したモデルの検証方針は、より広範なリスク・モデル管理の枠組の一部である。

モデル・リスク管理は、最高リスク管理責任者に報告を行うモデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門の一部として、モデルの寿命に適應する管理と基準を担当している。モデルの寿命における様々なステージは（デザイン、ITの開発、検証および使用）、明確に提示され、各参加者の役割および責任が特定および詳述される。

内部の市場リスク・モデルは、Groupe BPCEのMRM委員会の承認の下、ナティクスのリスク部門のリスク・モデル承認チームによって検証される。評価モデルは、Groupe BPCEのMRM委員会の承認の下、評価モデル承認チームによって検証される。ナティクスは、六重の検証プロセスを使用している。

- ・ モデルにより適用されたデータおよびパラメーター：データの質および代表性の分析、統制の完全性、エラー報告、データの包括性等。
- ・ 方法：モデルの前提となる理論の分析、推定値の分析、測定方法、リスク指標、集計ルール、モデルのベンチマーキング、正確性および収束性の分析。
- ・ 利用性および頑健性テスト：検証チームは、内部モデルが適格なスタッフによって使用されていること、使用手続は記録され、かつ更新されることを徹底し、独立した事後管理およびストレス・テストを実施する。
- ・ ITの開発：対抗策の導入、コード分析、テスト。
- ・ 規制への準拠：ギャップ分析。
- ・ 文書化：受領した方法論的文書の質および包括性の分析。

具体的には、以下の側面が評価モデルに関して検証される。

- ・ モデルの論理的および数学的検証、仮定の分析ならびにモデル・ドキュメンテーションにおける正当化。
- ・ アルゴリズムの検証およびベンチマーキング。
- ・ ストレス・シナリオにおけるモデルの安定性の分析および数値法の収束。
- ・ 暗示されたリスク要因および目盛りの評価、インプットの検証ならびにモデルの上流識別。
- ・ モデル・リスクの査定および関連する準備方法の検証。

モデルのデザイン、改良および継続的な管理は、モデル所有者に代わってモデルデザイナーにより実施される。モデル・リスク管理は独立した事業体であり、すべての新しいモデルおよび既存のモデルに対するあらゆる修正または改善について協議する。内部モデルまたは評価モデルの設計を担当するチームは、主にバックテストおよび使用試験を通じてモデルの性能を1年ごとに監視する。

第三防衛ラインは、一般的調査部門であり、内部モデルの審査およびリスク・モデル管理の枠組を遵守しているか、またモデル・リスク管理がその方針および手続を正しく適用しているかについて毎年審査している。

ナティクスで実施されたモデル検証手続の結果は、モデル監督委員会に承認のために提示され、次にモデル・リスク管理委員会に承認のために提出される。内部モデルの場合は、モデル・リスク管理委員会による承認の後、Groupe BPCEのリスク、コンプライアンスおよび恒久統制部門のスタンダード・アンド・メソッド委員会に送付され、最終的な確認および規制当局への提出がなされる場合がある。

当該モデル・リスク管理委員会は、一方では評価報告書および関連する是正計画を承認し、他方では連結リスク・モデル指標を監視することによって、ナティクスの全業務に対するリスク・モデルを監督する任務を負っている。モデル監督委員会の議長は、モデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門長が務める。モデル・リスク管理委員会の議長は、特定の権限委任を通じて、ナティクスの最高経営責任者が直接または間接的に務める。

ナティクシスの調整方針

リスク部門は、資本市場活動の運営結果の調整方針を定義し、遂行する職務を負う。

当該方針には二重の目的がある。

- ・ 保守原則を適用し、報告された結果の信頼性を保証すること。
- ・ 容易にヘッジ出来ないまたはヘッジ不可能な有害事象からナティクスを保護すること。

したがって、調整方針は、公正価値で評価された金融商品への市場リスクの調整算出指針を定義する。

市場リスクの調整は、以下に分類される。

- ・ 反転するポジションおよび流動性ポジションの費用調整。
- ・ インプットの不確実性を考慮した調整。
- ・ モデルの不確実性を考慮した調整。

適用された衝撃および使用された方法は、進行形でアップデートされる。

調整金額は毎月アップデートされる。市場およびモデルに関連した不確実性を考慮した調整算出方法の変更は、モデル・リスク管理チームによる独立した検証のために提出される。

④ 定量的市場リスクの測定データ

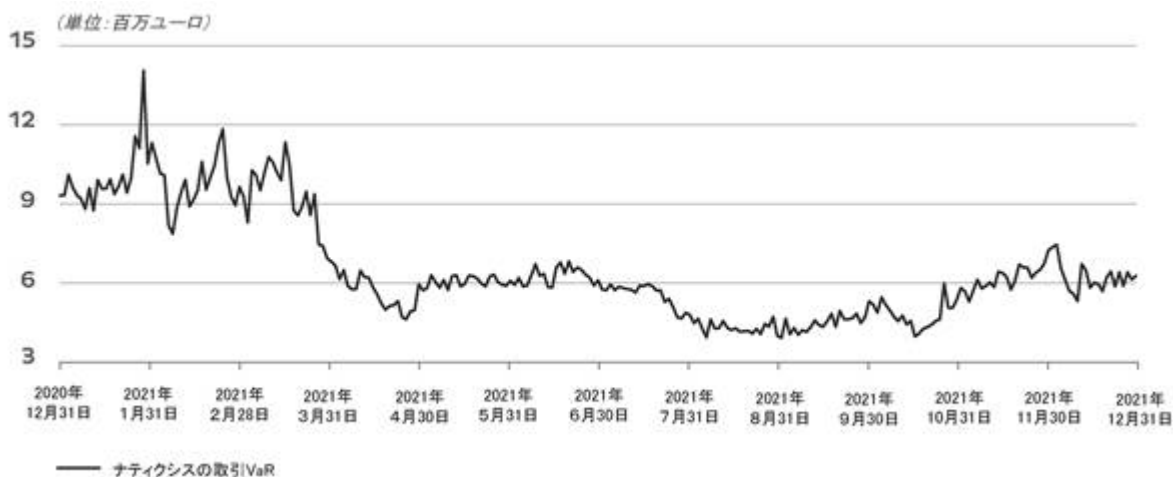
(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスのVaRの変動

ナティクシスのトレーディング勘定についてのVaRの水準は、平均して6.5百万ユーロであった。2021年9月3日に3.9百万ユーロの最低水準まで下落し、2021年1月29日には最大14.1百万ユーロに達し、2021年12月31日現在では6.3百万ユーロとなった。

以下の図は、2020年12月31日から2021年12月31日までの期間の、全体的なVaRのトレーディング推移を示している。

■ ナティクシスの全体的なVaR—トレーディングポートフォリオ（信頼水準99%の1日VaR）



■ スcope別のトレーディングVaR合計の内訳

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

以下の表は、主要VaR数値（信頼水準99%の1日VaR）を示している。

(単位:百万ユーロ)

ナティクシスのトレーディング勘定

2021年12月31日現在のVaR

ナティクス

6.3

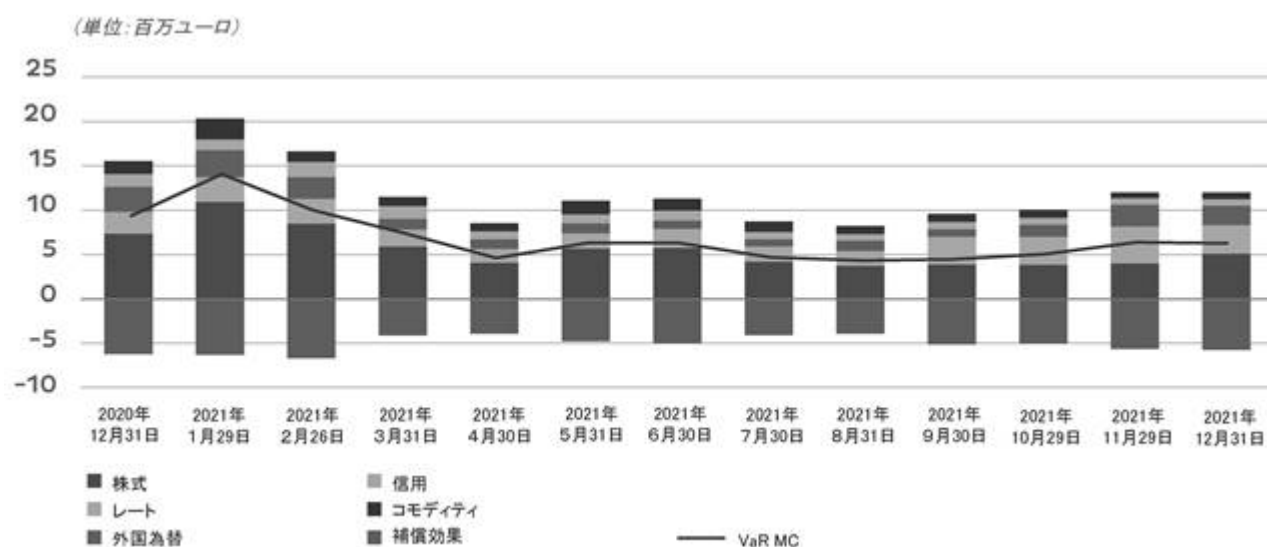
内訳

グローバル・マーケット	6.0
株式市場	3.5
コモディティ	0.9
債券	3.3
グローバル証券ファイナンス	4.6
その他ランオフ事業	0.9

2021年12月31日現在、事業別VaRは前年度を下回っている（2020年12月31日の9.3百万ユーロに対し6.3百万ユーロ）。この減少は主に、前年度のVaRの算出に用いられるショックの増加をもたらしたCOVID-19の健康危機の後に市場が正常化したことに関連している。

■ リスク要因別および相殺効果別のVaRの内訳

リスク要因別のVaRの内訳は、主要なリスクの毎月の寄与およびVaRに関する相殺効果の実態を示している。



1月に観測されたVaRのピークは、特に大半が株式で構成されるスコープにおけるVaRの増加により説明され、これはCOVID-19危機を背景とする市場のボラティリティの上昇に起因する。

2020年初めに発生したCOVID-19危機に関連するショックを計算に入れなくなったため、VaRは2月に減少し始め、その後は比較的低い水準に留まった。

■ 規制上の範囲に関するナティクシスのバックテスト

以下のグラフは、規制上の範囲に関するバックテスト（仮説的損益および現実的損益の影響を考慮したVaR（信頼水準99%の1日VaR）により事前に計算された潜在的損失の事後の比較）の結果を示したものであり、VaR指標の堅実性の証明に利用される。



2021年には、ナティクスの規制上の水準において、4つの実質的バックテストの例外および2つの仮説的バックテストの事象が確認された。

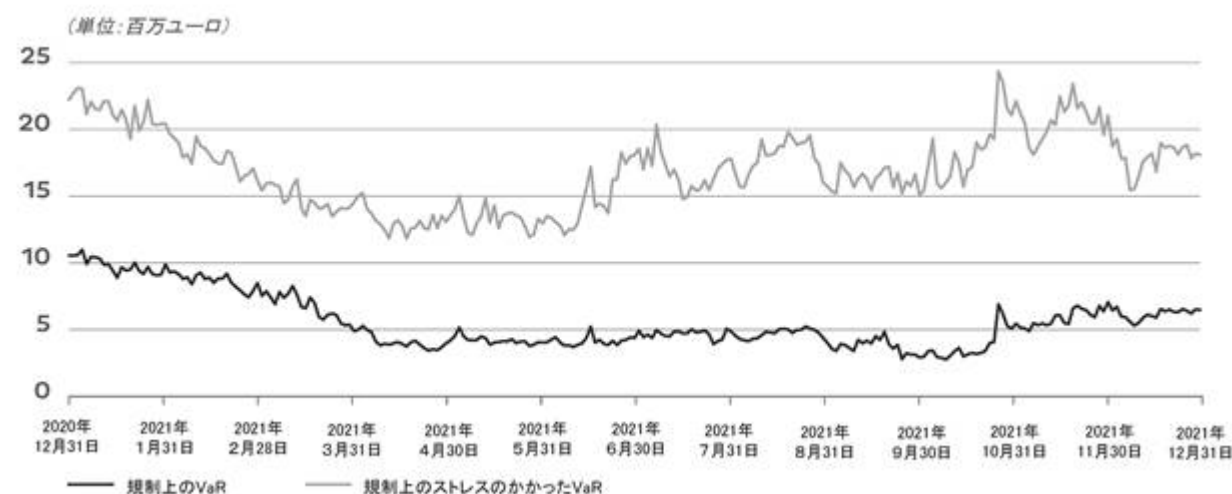
4つの実質的バックテストの例外は、2021年4月29日、10月14日、20日および28日に記録された。これらは、特別ベースで計算された公正価値調整によって損益に大きな影響があったこと、および10月に観測された市場における大規模な金利の変動による損失に起因する。

2つの仮説的バックテストの事象は、10月27日および28日に記録された。

■ ナティクスの規制上のストレスのかかったVaR

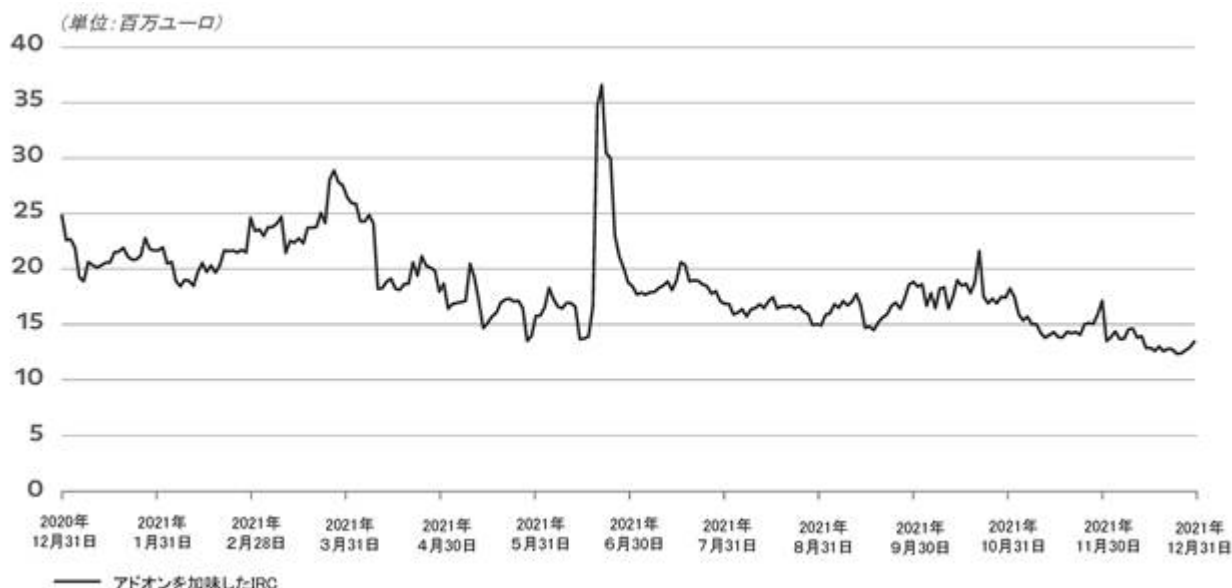
ナティクスの規制上のストレスのかかったVaRは、平均して16.9百万ユーロであり、2021年4月22日に11.8百万ユーロの最低水準まで下落し、2021年10月28日には最大24.3百万ユーロに達し、2021年12月31日現在では18.1百万ユーロとなった。

規制上のVaR（信頼水準99%の1日VaR）およびストレスのかかったVaR（信頼水準99%の1日SVaR）の変動



■ IRC指標

この指標は、規制上の範囲を対象としている。ナティクスのIRCは、平均して18.4百万ユーロであり、2021年12月27日に12.3百万ユーロの最低水準まで下落し、2021年6月25日には最大36.6百万ユーロに達し、2021年12月31日現在では13.4百万ユーロであった。



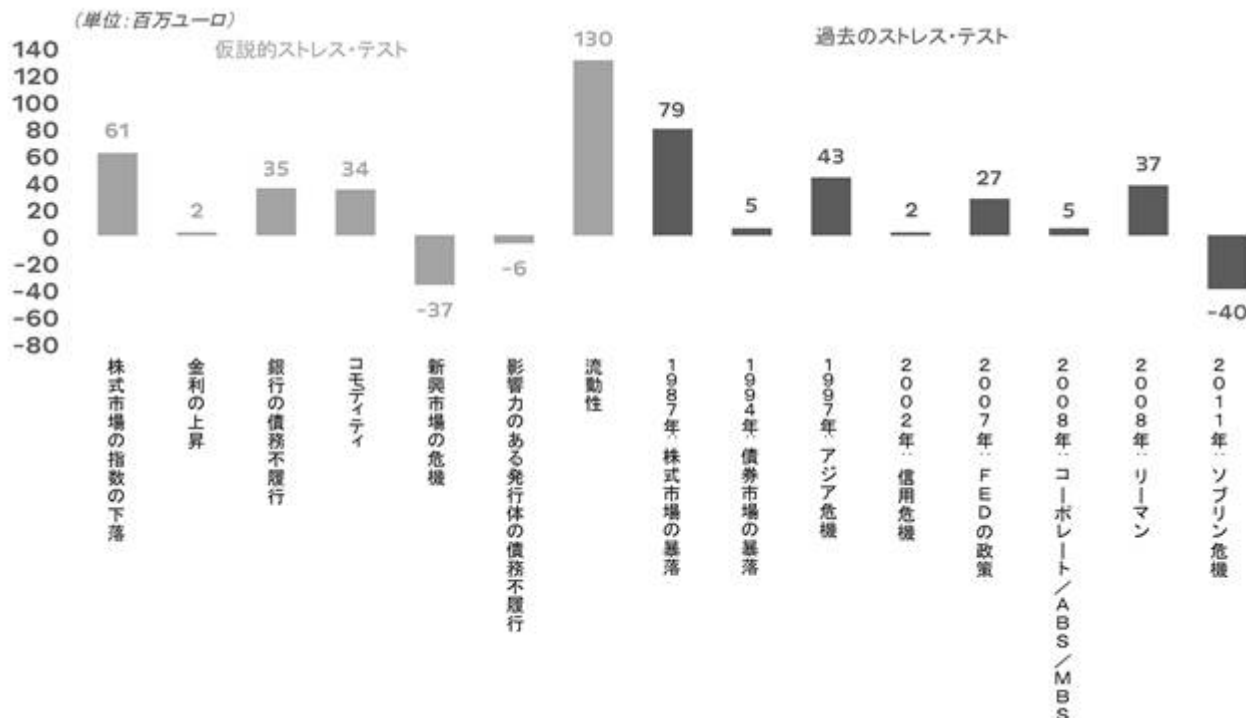
ナティクシスの範囲に関するストレス・テストの結果

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

全体的なストレス・テスト水準は、2021年12月31日現在、プラス25.2百万ユーロの平均水準に達した(これに対し2020年12月31日現在ではプラス17.5百万ユーロ)。

2011年のソブリン債務危機を再現する過去のストレス・テストにおいては損失が最大となった(2021年12月31日現在、マイナス40百万ユーロ)。

■ 2021年12月31日現在の全体的なストレス・テスト



(f) オペレーショナル・リスク

① 目標および方針

リスク選好の策定の一環として、および2014年11月3日付フランス省令第98条に基づき、ナティクスは、オペレーショナル・リスクに関連する損失を制限することおよびリスク軽減のための活動を定期的に見直すことを目的として、オペレーショナル・リスクの許容度の方針を策定した。かかる方針は、設置されたガバナンス、定量的かつ定性的な管理の枠組ならびにこれまでに行われた監視を提示している。

かかる方針は、オペレーショナル・リスク管理基準を定めており、以下が含まれる。

- ・ 定量的指標、すなわちリスク費用を測定する1つの過去の指標、規制当局に報告すべき重大な突発事象の発生を特定する1つの個別指標（2014年11月3日付フランス省令第98条）、内部不正行為の警告を発生させる1つの特定の個別指標および是正措置の進捗を測定する1つのオペレーショナル・リスク管理指標。
- ・ システムの規定への遵守に関する1つの定性的指標。
- ・ サイバー・リスクを含む、情報およびコミュニケーション技術（ICT）リスクを監視する特定の指標。

このオペレーショナル・リスク管理のシステムは、フランス国内外のすべての当行の事業分野および支援業務に関するオペレーショナル・リスクのレベルを特定し、測定し、監視しかつ統制する。

② 組織

オペレーショナル・リスクの責任を負う部門は、業務上の手続、従業員および内部システムに起因する不履行または外部事象により生じるリスクの監視ならびに管理を保証する。

ナティクスのオペレーショナル・リスク委員会によって検証されたオペレーショナル・リスクの方針および手続に記載されている当該業務の責務は、以下を含む。

- ・ オペレーショナル・リスク責任者のネットワークを介したすべての事業分野および支援業務に係る事故の記録
- ・ 拡大プロセスを使用する深刻な事象の分析
- ・ 事業分野により実施されたリスクの自己評価、監査および統制に基づく量的質的いずれもの潜在的なリスクの解析
- ・ その他統制機能との連携
- ・ 主要なリスク指標および予測可能な環境変数の設定

メカニズムは、オペレーショナル・リスク政策の決定、ナティクスのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーの監視ならびにリスクヘッジおよび軽減に関する最終的な意思決定を担う特別組織であるナティクスのオペレーショナル・リスク委員会により管理されている。当委員会は、執行役会の運営機能の延長であり、責任を有する分野内の問題に係る意思決定権を有している。当委員会は、四半期ごとに会合を開き、財務部門、グローバル・テクノロジー・リスク管理事業分野を含むコンプライアンス部門、データオフィスを含む情報システム（テクノロジーおよび変革）部門、全社的リスク管理部門、一般的調査部門およびGroupe BPCEのオペレーショナル・リスク部門が出席する。当委員会は、最高経営責任者である最高リスク管理責任者（その代理人）が議長を務め、オペレーショナル・リスク部門長を補佐役とする。オペレーショナル・リスク部門の常任委員は、部門長を除き、オペレーショナル・リスク担当部長ならびにデータ、方法およびプロジェクトの責任者である。

事業分野のオペレーショナル・リスク委員会および支援業務は、ナティクスのオペレーショナル・リスク委員会から派生しており、各範囲のオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを管理している。これらの委員会は、その業務のガバナンス・マトリックス（地域および事業分野）に応じて組織されている。これらの委員会は、委員会補佐役としてのオペレーショナル・リスク部門長により促進される。各委員会は、範囲内（事業分野、または事業体により支援業務）の部門長またはマネージャーが議長を務め、オペレーショナル・マネージャー、支援業務代表者および専任コンプライアンス・マネージャーの参加を伴う。

部門の構造は、以下の組織を反映する。

- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーの責任下にある部門。
- ・ 現地のリスク・マネージャーに階層的に直属し、職務上オペレーショナル・リスク・マネージャーにも直属する、アメリカ、欧州・中東・アフリカおよびアジア太平洋プラットフォームのオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任下にある地域拠点。
- ・ オペレーショナル・リスク・マネージャーが付託された権限内の活動に加え、ナティクスがさらされている総合的なリスクおよび組織的なオペレーショナル・リスク（敷地もしくは情報システム

へのアクセスの喪失または確保可能な従業員の喪失）をカバーするオペレーショナル・リスク・マネージャーの責任の下での支援・統制部門。

かかる部門は、ナティクスのオペレーショナル・リスク管理に専念する75名の常勤労働者を有する。その指定された範囲内（子会社、支店、事業分野または支援業務）で、当該従業員は、オペレーショナル・リスク文化の浸透、突発事象の記録および分析、リスクの解析、是正措置の提案および追跡調査、報告書の作成ならびに管理部門への情報の上申を行う責任を有する。分析は、支援業務または統制部門が属する、または営業担当、経営管理担当もしくは事務管理担当に関係なく、そのプロセスがチームに影響を及ぼす、当行全体に実行される。

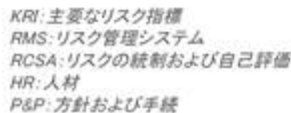
この枠組は、フランス国内外の当行の事業体、事業分野および支援業務に展開される単一の情報システムを使用して管理される。この内部ツールはフランス語および英語で利用可能であり、オペレーショナル・リスク監督システムのすべての要素（突発事象、リスクの解析、リスク管理システム、主要なリスク指標、是正措置、委員会等）を備えている。オペレーショナル・リスク・マネージャーが入力または承認した情報の正確性は、その他の部門（財務、コンプライアンス、法務、情報システム・セキュリティ、データの品質、保険等）からの情報と照合することにより保証される。

オペレーショナル・リスクの資本要件の算定には、すべてのナティクスの業務部門が全社的リスク管理部門と協同して使用している標準手法が用いられている。経済資本を管理する目的で、ナティクスは、事業分野の事業体別、地理的領域別および一定の高リスクの状況におけるオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーのレベルの総合的な概算を得るために内部の手法を使用している。かかる手法は、リスク解析に基づくバリュー・アット・リスク（VaR）の計算に依存し、バックテストのために特定された突発事象および既知の外部損失を考慮に入れている。

③ オペレーショナル・リスクの監視

リスク解析

リスク解析は、オペレーショナル・リスクの監視の中心的役割を果たしている。



リスク解析プロセスは、ナティクシスがさらされている業務分野およびその最大のリスクについて、それらを是正措置および指標を通して管理できるようにするために特定する役割を果たす。

リスク解析に加え、オペレーショナル・リスク・エクスポージャーの変化を動的に検出するために、限界値を伴う600を超えるKRI（主要なリスク指標）が設定されており、定期的に監視されている。この指標は、ナティクス（総合的な指標）、事業分野またはオペレーショナル・リスク・マネージャーとともに、指標を解析の過程で関連する早期警告指標と定義する支援業務のいずれかに適用される。これらの指標は、オペレーショナル・リスク委員会による承認のために提出される。系統的な警告の対象である閾値を超えた場合には、直ちに実行されるか、またはオペレーショナル・リスク委員会の承認を要求する措置を誘発する可能性がある。

損失および突発事象の特定

突発事象の記録および分析

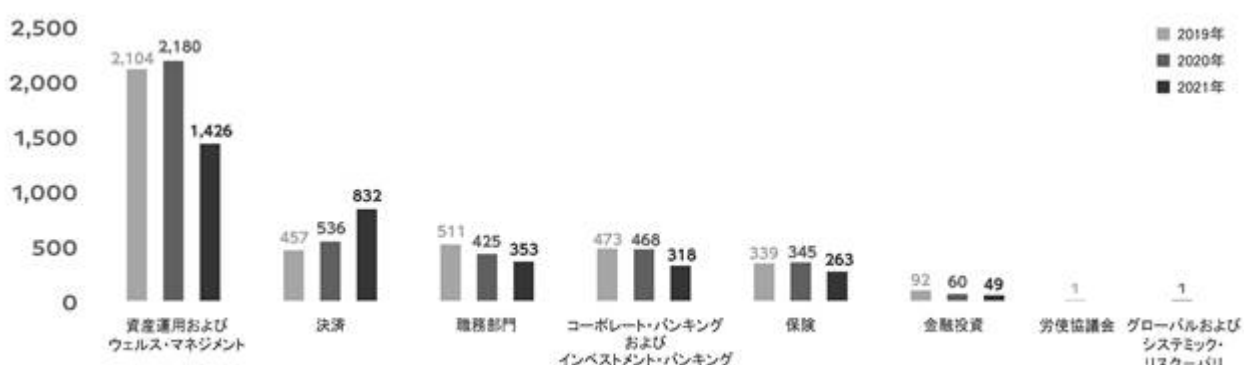
突発事象は年間を通して記録されている。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用事業分野に対しては5,000ユーロから、決済、保険およびウェルス・マネジメント事業分野に対しては1,500ユーロからが報告閾値としてそれぞれ設定されている。「深刻な突発事象」の単一の定義が、Groupe BPCE基準（総額300,000ユーロ）に従って使用される。すべての深刻な突発事象（規定の閾値を超えるか、または事業分野およびオペレーショナル・リスク部門長が深刻であるとみなす突発事象）は、事業分野の経営陣およびナティクスの最高リスク管理責任者に直ちに報告される。

すべての関連する当事者に対する調査に続き、事業分野のオペレーショナル・リスク・マネージャーは、事象の事実に基づく記述、一次的原因の分析、影響の詳細および提案された是正措置を含む標準化された詳細な報告に従う。当行のすべてのレベルにおいて、事業分野のオペレーショナル・リスク委員会は、その深刻な突発事象を検討する。かかる委員会は、是正措置の実施を決定し、関連する期限および提出書類を提示し、進捗を監視する。事業体および事業分野は、かかる措置を自身の閾値に適用することを決定することができるが、その閾値は、ナティクスの閾値より低く、その活動およびリスクのレベルに沿うものである。

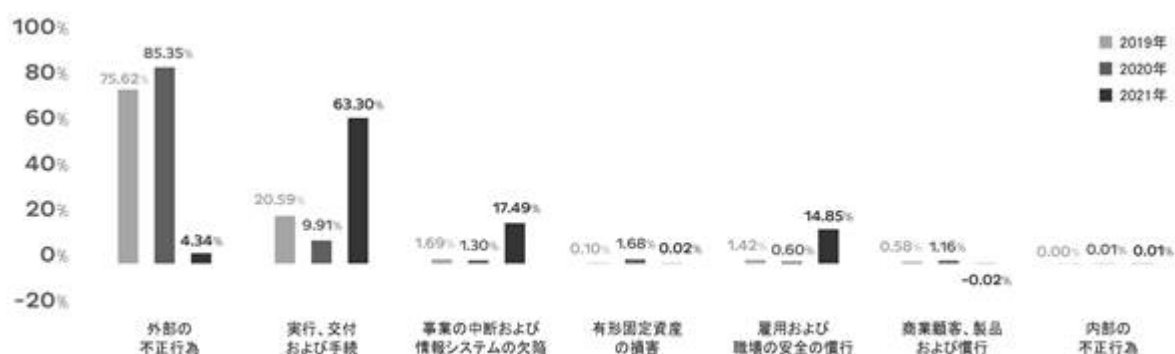
報告された突発事象の全体的傾向

2021年には、当年度において発生した3,241件の突発事象（個々の突発事象としては4,288件相当）がナティクスの事業分野による記録ツールに加えられた。

活動別および発生年別の突発事象件数の内訳



バーゼルの分類別および発生年別の突発事象の純額の内訳比率



リスク軽減への措置

ナティクスは、すべての業務分野および支援業務において、当行のオペレーショナル・リスクへのエクスポージャーを低減させるための是正措置を監視する措置を講じた。2021年に開始された、514の是正措

置のうち76%は、担当の事業分野によって実行され、事業分野および中央オペレーショナル・リスク委員会により監視される。オペレーショナル・リスクを軽減および解消することを特徴とするこれらの措置は、被ったリスクに依拠して3つの優先度により順位付けされる。ナティクスのオペレーショナル・リスク委員会は、一次的な優先は正措置の施行のあらゆる遅延に対して警戒している。かかる遅延については正当性を示さなければならない。

④ リスク特性

2021年のリスク分析は、ナティクスのすべての事業分野ならびに支援業務および統制機能において行われた。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントの事業分野は、フランス国内外における部門の活動および運営の特性が広範囲に及ぶことから、大部分のリスクが検討中であることを示している。

ナティクスのリスク特性は、高い潜在的効果という観点から2つの主要なリスク区分を特徴としている。すなわち、当行全体がさらされているコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの下に集中した機能横断的リスク区分（規制、パンデミック、ならびにサイバー、法律および気候を含む技術）および事業分野のリスク区分である。場合に応じたリスク管理メカニズムは、手続および管理の安全防护対策、従業員の意識の向上、事業継続計画、情報システム・セキュリティおよび保険方針を含むこれらのリスクを網羅するために導入されてきた。

⑤ オペレーショナル・リスクに係る保険

ナティクスの保険部門に直属するGroupe BPCEの企業保険部門は、下記の責任を負っている。

- ・ 保険に適するオペレーショナル・リスクの分析
- ・ 適切な補償保険の加入（直接保険および／または譲渡）

ナティクスおよびその子会社は、下記の主要な保険プログラムによる保証を受けている。

- ・ 保険に適するオペレーショナル・リスクを網羅
- ・ Groupe BPCEとプールされている

(A) 1 保険年度当たり最大合計215.5百万ユーロが支払われる、統合された「国際銀行（貴重品および不正行為に対する損害）」および「専門家民事責任」方針のうち、

- (a) 「グローバル・バンキング、専門家民事責任、サイバー・リスク」および下記(b)、(c)および／または(d)に記載された運用可能な保証額を合わせた1年当たり72.5百万ユーロ
- (b) 唯一「国際銀行」リスクのために用意された、請求1件および1年当たり48百万ユーロ（「不正行為」の下では1件当たり35百万ユーロを上限）
- (c) 唯一「専門家民事責任」リスクのために用意された、請求1件および1年当たり25百万ユーロ
- (d) 上記(b)および／または(c)で保証された保証額の使用後またはそれに加え「国際銀行／専門家民事責任」に有効な保険と統合された、請求1件および1年当たり70百万ユーロ

本取決めにおいて、請求1件につき支払われる最高額は、「専門家民事責任」の対象範囲で118.5百万ユーロ、「不正行為」の対象範囲で119百万ユーロであり、適用控除免責金額を上回る。

(B) 請求1件当たり最大合計10百万ユーロおよび1年当たり13百万ユーロ支払われる「規制仲介民事責任」（金融仲介、保険仲介、不動産取引および管理の3分野）

(C) 請求1件当たり100百万ユーロの対象となる「営業民事責任」ならびに請求1件および1保険年度当たり最大35百万ユーロまで対象範囲が拡張される「子会社所有者の民事責任」および「配達後受理の民事責任」

(D) 請求1件および1保険年度当たり最大200百万ユーロの対象となる「取締役民事責任」

(E) 請求1件当たり最大合計300百万ユーロの建物およびその内部にあるもの（IT機器を含む。）への「物的損害」およびそれに連続する「銀行業務における損失」（それに連続する「銀行業務における損失」については請求1件当たり100百万ユーロおよび1年当たり200百万ユーロを上限）

(F) 請求1件当たり最大140百万ユーロおよび1保険年度当たり最大196.5百万ユーロの「サイバー・リスクに対するデジタル資産の保護」およびそれに連続する「銀行業務における損失」

かかる補償は、米国にある常設機関には方針が及ばない、主に「専門家民事責任」を指す、除外の対象となる一次リスクまたはアンブレラ・リスクに対して全世界的に適用が拡張される（補償はナティクシスの米国における業務によって当該地域において取得される。）。

上記のすべての保険契約は、評判が良く信用力のある保険会社と締結された。上記のすべての保険契約は、ナティクシスの保有能力に従い、免責金額を控除して（許容可能な保有レベルで）購入されている。

(g) 貸借対照表上の管理

① ガバナンスおよび組織

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクシスは、フランス財政金融法に定義されるところのCaisses d'Epargne銀行およびBanques Populaires (BPCE) 銀行の中央機関に属している。フランス通貨金融法典第L.511-31条は、中央機関となるのは信用金融機関であり、したがって、中央機関としてネットワークのまとまりを監視し、関係機関および関連会社の適切な運営を保証しなければならないと規定している。このため、中央機関は、とりわけかかるすべての機関および会社だけでなくネットワーク全体の流動性と自己資本を保証するために必要なあらゆる措置を行う。

Groupe BPCEの組織および中央機関の使命に基づき、構造的な貸借対照表上のリスクならびにALM方針および戦略の管理は当行グループの戦略ALM委員会の下で監督されている。これらの方針および戦略は、ナティクシスを含む各関係会社の水準で適用されている。

ナティクシスでは、資産負債管理委員会（ALM委員会）は、最高経営責任者が議長を務める上級経営委員会である。当委員会は、当行グループの戦略ALM委員会が執り行う活動の中継役を担う。隔月で開催される当委員会には、財務部門、リスク部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門を担当する上級経営委員会の委員、CIBの事業分野の代表者、BOAT（バッファー、金融業務、ALMおよびトレジャリー）の部門長、BPCE／ナティクシスの流動性プール（ナティクシスのトレジャリーがその一部である）の部門長、SBSR（構造的な貸借対照表上のリスク）部門の構成員ならびにBPCEの財務管理部門およびリスク部門の代表者が集まる。

当該委員会の主な使命は以下のとおりである。

- ・ ナティクシス内の中央機関によって制定されたALM戦略および方針の実施の監督
- ・ 当行グループがナティクシスに割り当てたALM制約の管理の監督
- ・ 年次予算手続の一環として事業分野に割り当てられた流動性限度枠の検証およびグループの戦略ALM委員会により割り当てられた市場シェアの枠に関する検証
- ・ Groupe BPCEの年間の中期資金調達計画へのナティクシスの寄与の事前検証
- ・ 当行グループによって割り当てられた全体の制約に従った、ナティクシスの範囲内における内部ALMサブリミットの検証
- ・ 内部流動性価格決定方針の検証
- ・ ALM文書化の承認（標準、LMP等）

BOAT部門は、この委員会の決定を他の事業分野とともに実行または連携させることにより、その実施を確実にしている。このようにして、それは第一防衛ライン（LoD 1）として機能し、リスク部門におけるSBSR部門の第二防衛ライン（LoD 2）によって監督される統制の下、委任契約の範囲内で機能している。

リスク部門は、構造的なALMリスク監視システム、（SBSR部門に特化した）資金繰りおよびALM指標の第二段階の統制ならびに（モデル・リスクおよびリスク・ガバナンス部門に特化した）モデルに用いられる特定のALM手法の承認を独立的に評価する責任を負う。また、リスク部門は、取締役会により承認されるリスク選好システムに基づき定められた制限に関して提案も行う。

② 流動性リスクおよび資金調達リスクの管理

目標および方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスが参加するGroupe BPCEの資金調達方針、戦略および組織は、当行グループの戦略ALM委員会の保護の下に置かれている。それらは特に以下に基づいている。

- ・ Groupe BPCEの国際流動性市場におけるクレジット・シグネチャーおよび信用格付の保護、強化ならびに促進のための資本蓄積および保全戦略。
- ・ BPCEにより監督され、BPCE S.A.およびNatixis S.A.（すなわち、EMEA、南北アメリカ大陸およびAPACのプラットフォームを介して）の両方の貸借対照表上から運用される事業体間および国境間の流動性プール内における、流動性管理および流動性市場へのアクセスの一元化。当組織は、単一価格決定方針の適用を進め、当行グループ内での資金調達コストの最適化および流動性の循環を促進させる。
- ・ 通貨や地域を問わず、市場占有率を確保しながら、安定的かつ長期的な資金調達活動を行うために地域別、通貨別、取引相手別、満期別および商品別に資金調達先を多様化する戦略。
- ・ 顧客に対するコミットメントならびに規制および経済的制約の遵守を確実にするため、当行グループのリスク選好の枠組内での利用および資源の間における成熟度の観点から適切性を促進することを目的としたリスク方針。
- ・ 流動性の混乱時に事業の持続性を保持するため、担保を設定し流動性バッファーを維持する戦略。

当該方針、組織および戦略は、すべての関係会社に適用され、共通の流動性プールを通じて実行する責任を部分的に有するナティクスの範囲に適用される。

監視システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

当該リスクの運営、管理、測定および監督は、以下の当行グループのシステムに基づいている。

- ・ Groupe BPCEの預貸率および格付の維持のために当行グループの市場勢力に対するナティクスの寄与度の定期的な測定および監視。
- ・ 当行グループが割り当てた財源および市場勢力の枠組内で当行の資金需要を抑制するために、トレジャリー部門の各事業分野の無担保流動性総消費量の定期的な測定および監視。
- ・ 利用する資源の満期の適正化を促進するため、Groupe BPCEの短期および中期の流動性ミスマッチに対するナティクスの寄与度の定期的な測定および監督。これは、資産および負債間のカバレッジ比率の測定により内部的に補完される。
- ・ 様々な期間にわたって流動性に影響を与える組織的、特異的または複合的な性質の不利なシナリオに対してGroupe BPCEが有する耐性をテストする定期的な流動性ストレス測定。
- ・ 当行グループの資金調達および分散化方針を監視するため、当行グループの資金調達構造に対してナティクスが寄与するための監視閾値を用いた測定。
- ・ 投資家がGroupe BPCEに対して開いた与信限度額の範囲を評価するための無担保翌日物市場の定期的なテスト。

流動性ストレス下における非常事態資金調達計画

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

「非常事態資金調達計画」（CFP）として知られる流動性危機の発生時における事業継続計画は、流動性危機の発生時に当行グループの流動性を保護し、その活動の継続を確保するために用いられるガバナンス、組織、戦略および措置を記載した文書体系を指す。当計画は以下の事項で構成される。

- ・ CFPの活性化または不活性化に関する意思決定および拡大プロセスを促進するために、日次公表される関連する警告閾値（早期警告指標）を伴う定量的かつ定性的な指標を基本とした、永久監視システム
- ・ 活性化された場合に実行される組織およびガバナンスの説明
- ・ 実行される戦略および措置の説明
- ・ 流動性を確保するために講じられる措置の定量化

Groupe BPCEの組織およびその中央機関の責任の観点から、当該計画は比類のないものであり、Groupe BPCEおよびその関係会社の全体を網羅し、BPCEの破綻処理部門の責任下に置かれる。当行グループのCFPは、各拠点ごとにサブCFPに細分化され、その運営執行を促進する。また、ナティクスについても、ナティクスの財務部門の破綻処理機能の責任下にあるため、地理的プラットフォーム別にサブCFPに細分化される。

当行グループの破綻処理部門は、確実な運営のために、弱点を特定し、改善点の提案を行うための定期的なテストを行っている。ナティクスは、当行グループのその他の関係会社と同様にこれらの取組みに携わっている。

資金調達の原理および構造

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

資金調達戦略

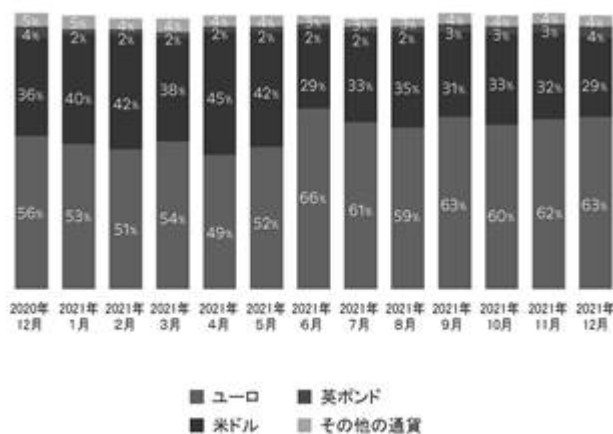
本②の「目標および方針」で述べられているように、資金調達戦略は比類のないものであり、グループの戦略ALM委員会により策定および監督されている。ナティクスは、BPCEの財務管理部門の保護の下、BPCE／ナティクスの流動性プールを通じてこの戦略の実行に参加している。

2021年の資金調達構造

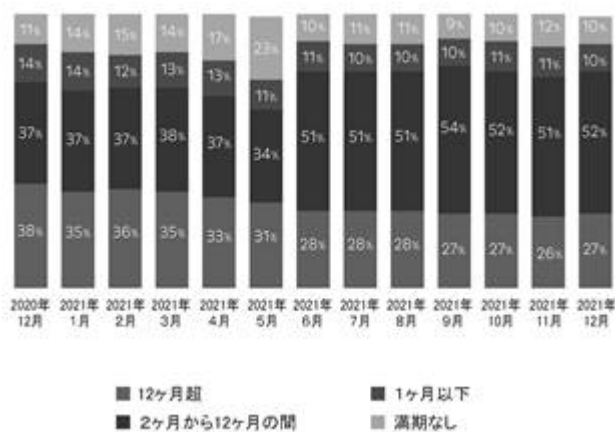
主な取引相手方別



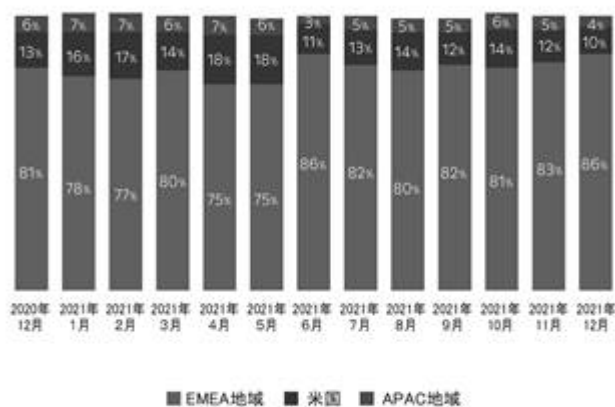
通貨別



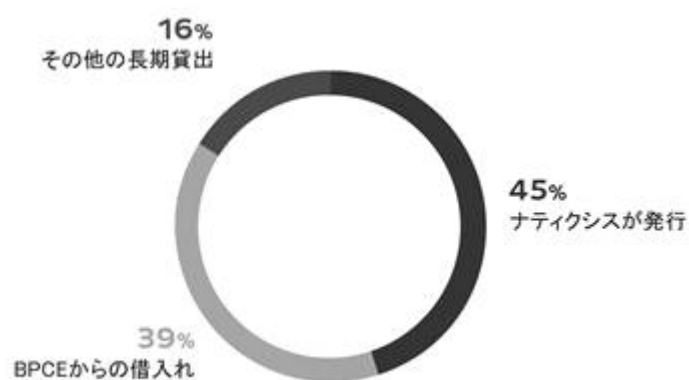
満期別



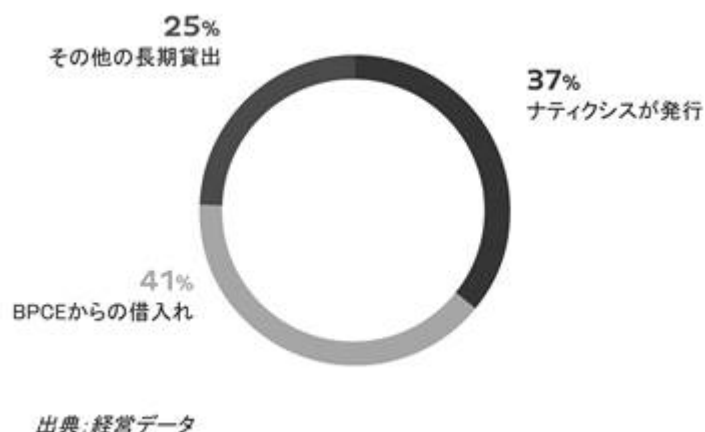
プラットフォーム別



2021年の中長期資金調達計画



2020年の中長期資金調達計画



資金調達

短期資金調達

ロックダウンの年であった2020年以降、2021年を通して先進国で進められたワクチン接種の進展は、COVID-19の変異株による影響を抑え、世界経済を再開させる状況を作り出した。政府の景気刺激策の支えにより財およびサービスに対する消費者需要は堅調に推移している一方、商品の供給および物流の問題により供給が深刻な影響を受けている。

かかる状況は、価格の上昇をもたらした。これは中央銀行の見解では当初一時的とされていたが、より永続的な性質のものとなりつつあり、主要な世界経済の政策金利の変動に関する金融市場の評価を変えるものとなった。

よって連邦準備制度理事会は、2022年第1四半期末に量的緩和プログラムを通じた流動性注入の終了を決定した。この時点で、米国中央銀行は債券ポートフォリオの期日更新について納得を示し、政策金利の引き上げの検討を開始する可能性がある（市場は、2022年において3回行われると見込んでいる。）。イングランド銀行は、ロックダウン後の行き詰まりおよびブレグジットに関連した混乱の双方に直面し速やかに、12月に役員報酬率を15ベースポイント引き上げることを決定した。欧州中央銀行は現在より慎重になっているが、理事会の一部では金融政策の正常化の着手を強く望んでいる。したがって、パンデミックの間に実施された株式購入プログラムであるPEPPは、本年の第1四半期末に更新されない予定である。

昨年、中央銀行が注入した流動性の流入が利回りと信用スプレッドを押し下げたことにより、投資家は購入した証券の適正なリターンを維持するため、満期の延長をせざるを得ず、短期債の発行体にとっては好ましい年であった。ナティクスの短期債発行プログラムの残高は年間を通して（ユーロ換算で）30.08十億ユーロから32.98十億ユーロに増加した。しかし、かかる増加の一部は、ナティクスの発行の大部分を占める米ドルの上昇によるものである。2021年末時点でドル建てのプログラムは残高の59.6%を占めていた。本年の3ヶ月間の平均Euriborがマイナス0.549%であり域内の金融政策コリドーの下限である欧州中央銀行の預金ファシリティレート（マイナス0.50%）を大きく下回っていることが示しているように、発行金利は非常に低い水準にとどまっており、本年度末における指数はマイナス0.60%とさらに下回った。

ナティクスによる短期債券発行プログラムの発行額

(単位: 百万ユーロまたはユーロ換算額)	譲渡性預金証書	コマーシャル・
		ペーパー
プログラムの上限*	45,000	25,244
2021年12月31日現在発行済	21,401	11,581

* 譲渡性預金証書については、NEU CPプログラムの上限のみ（NEU CP：譲渡性欧州コマーシャル・ペーパー）。

長期資金調達

2021年下半期に2%をはるかに上回る水準でインフレが固定されたことから（12月のCPI（米国消費者物価指数）は、ユーロ圏で5%、米国で7%）中央銀行の統括は以下のように変更された。つまり11月、ジェローム・パウエル氏は、資産購入の削減（テーバリング）を加速する連邦準備制度理事会の要望を承認した。欧州では、2022年3月末でのPEPP（パンデミック緊急買入プログラム）の終了に伴い、欧州中央銀行が資産購入の削減を決定した。

これらの発表により長期金利は上昇し、本年度末において米国の10年物国債は1.50%（2021年は59ベースポイント上昇）および10年物ブンドはマイナス0.5%（34ベースポイント上昇）となった。

流動性は年間を通して豊富であった。非金融企業債務の信用スプレッドは全般的に引き締められ縮小傾向にあったが、ユーロ圏の銀行のシニア優先ユーロ債ではその傾向は低かった。ユーロ圏での好ましい信用条件を維持するために2019年に実施されたTLTROIIIの一環として、ECBは、預金ファシリティより50ベースポイント低い補助金付預金金利で借り換えを行う銀行に与えられた（条件付きの）オプションを1年間（2021年6月から2022年6月まで）延長した。

このような市場背景に反して、ナティクスはその中長期資金調達プログラムに基づき、2021年に資金調達において16.8十億ユーロ（うち、877百万ユーロの当行保有債券）を調達した。公募債発行セグメントにおける唯一の長期債発行体として、BPCEはナティクスに対しユーロ換算額で合計4.6十億ユーロの融資を提供した。

ナティクスによる中長期債券発行プログラムによる発行額および発行済額

（単位：百万ユーロまたはユーロ換算額）	EMTN	NEU MTN	US MTN	債券発行
2021年12月31日現在発行	4,546	0	0	7,392
2021年12月31日現在発行済	13,889	143	94	12,576

③ 構造的な為替リスク

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

目標および方針

構造的な外国為替ポジションを維持する方針は、FXレートの変動に対するCET 1比率の感応度を下げることが目的としている。再評価がOCIにより計上されるこれらのポジションは、外貨におけるCET 1とRWAを適合させることができる。

これらは、海外の支店や子会社に資本注入を行う際、外貨建てユーロ資本を換算するか、または外貨建ての利益剰余金を海外で積み立てることで得られる。

構造的な為替ポジション

通貨（百万ユーロ換算額）	構造的変動	
	オープン時のポジション （2020年12月31日時点）	クローズ時のポジション （2021年12月31日時点）
米ドル	4,716	5,219
アルジェリア・ディナール	154	158
日本円	13	28
英ポンド	103	143
豪ドル	100	129
カナダドル	89	102

人民元	40	44
香港ドル	30	34
ロシア・ルーブル	24	25
その他	34	27

④ 総合的な金利リスク

一般的な方針

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、Groupe BPCEのコーポレート・バンキング事業およびインベストメント・バンキング事業を統括しており、これは主に変動金利ベースで行われ管理されている。ほとんどの投資銀行に共通するこの構造的特異性は、ナティクスの純収益を変動金利から保護している。これにより、リテール事業に関連するGroupe BPCEの多様な資産が構成されている。したがって、総合的な金利リスクを管理するためのナティクスの方針は、銀行帳簿において長期にわたる構造的な指向性金利ポジションを保有することを目的としているのではない。

いくつかの例外を除いて、固定金利金融資産および負債は金利スワップを通じて調整可能な金利、または指標の推移の一部としていわゆる無リスク金利（RFR）に戻される。全体的な金利ポジションは主にトレジャリー部門に集中しており、リスク部門のSBSR（構造的な貸借対照表上のリスク）チームにより承認された委任事項および制限の枠組の中で管理される。ヘッジ関係の会計上の取扱い、IASの会計基準に従う。

総合的な金利リスク管理システム

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

ナティクスは、当行グループのALMにより設定された金利リスクの評価および監視を行う枠組を適用している。かかる評価は、ナティクスの連結された健全な銀行ポートフォリオのために、指標算出基準および報告部門が所有する連結ALMデータベースから、Groupe BPCEの基準に沿って作成される。

ナティクスの銀行ポートフォリオの金利リスクは、ALM委員会の権限下で管理および監視され、最高経営責任者が議長を務め、財務担当の上級経営委員会のメンバー、リスク監督部門のメンバー、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門のメンバー、ならびに流動性プール部門長、ナティクスの財務管理部門長およびこれに相当するBPCEの部門長が出席する。

次の3系統の測定が実施される。

- ・ 静的な金利ギャップ測定
- ・ 経済価値測定の感応度：この指標は、イールド・カーブの歪みが異なるシナリオ（EBAの定義したものも含む。）の下、かかる価値の変化を測定する。
- ・ 純受取利息測定の変動：純受取利息の感応度を評価すること。

これらの指標について、限度枠は当行グループの戦略ALM委員会により承認される。重要性は低い、これらはGroupe BPCEシステムの一部であり、ナティクスの内部のリスク選好システムの一部でもある。

SBSR部門はこれらの指標および限度枠に関する第二の防衛ラインおよび第二段階の統制として機能し、ALM委員会およびリスクダッシュボードに報告される。

SBSR部門は、銀行勘定において公正価値で認識される商品からの収益の感応度も計算する。

このシステムに加え、ポートフォリオ別のオペレーショナル金利リスクの監視測定はフロントITシステムにより日次的に計算される。その監視および統制はSBSR部門によって行われる。

子会社の場合、金利制限を伴う監視の遵守については各子会社のリスク部門の責任となる。

定量的情報

(IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ)

下記に示されるGroupe BPCEの固定金利ギャップに対するナティクスの寄与は、健全な銀行勘定におけるすべての取引を連結したものである。これらの取引は次回の金利更新日までに当該指標における満期を迎える。当該指標は四半期を基準に算出される。

2021年12月31日現在の満期別金利ギャップ

満期 (単位：百万ユーロ)	1年	3年	5年	7年
金利ギャップ（固定金利）	(454)	(541)	(122)	(168)

以下の表は、報告日における利率の変動についての規制当局による様々なシナリオによる、経済価値（△EVE）およびナティクスの純受取利息（△NII）の感応度である。

経済価値および純受取利息の感応度（IRRBB—テーブルB）

期間 (単位：百万ユーロ)	△EVE		△NII	
	2021年12月31日	2020年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
上昇の平行移動	(17)	(152)	98	27
下落の平行移動	0.4	27	(34)	(1)
スティープ化	(101)	(63)		
フラット化	65	(13)		
短期金利の上昇	55	(59)		
短期金利の下降	(46)	(2)		
最大				
期間	2021年12月31日		2020年12月31日	
Tier 1 資本	14,635		14,194	

ストレス・テストは、2018年7月のEBAガイドラインに準拠し、先進的な規制フロア・アプローチおよび複数通貨集約法を用いて測定される。NIIに関連し以下に示された感応度は、初年度の情報である。

その特性を考慮すると、総合的な金利リスクはナティクスにとってはわずかなりリスクであり、取り立てて言及する必要はない。

ストレス・シナリオは、欧州銀行監督機構により設定され（イールド・カーブの200ベースポイントの上昇または下降の平行移動、スティープ化、フラット化、進歩的なフロアに伴う短期金利の上昇または下降）、2021年12月31日現在、イールド・カーブが上昇するシナリオに基づく、（EBAの通貨相殺規則を用いた）銀行勘定の経済価値は、マイナス101百万ユーロの変動をもたらす。

2021年の多様なストレス・シナリオの下での金利変動に対するナティクスのNIIの感応度は、比較的安定していた。イールド・カーブに200ベースポイントの上昇の平行移動が生じた場合、感応度はプラスであり、CET 1の1%未満を示した。

⑤ 契約上の満期別金融負債の内訳

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

契約上の満期別金融負債の内訳

2021年12月31日										
(単位：十億ユーロ)	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月 から 3ヶ月	3ヶ月 から 6ヶ月	6ヶ月 から 1年	1年 から 2年	2年 から 5年	5年超	無期限
中央銀行	0.0									0.0
売買目的で保有されたその他の金融 負債-トレーディング・デリバティブ を除く	126.1	17.0	51.8	17.4	2.9	4.8	1.6	2.5	3.5	24.6
うち買戻契約	87.6	17.0	51.2	17.4	1.7	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
損益勘定を通じて 公正価値で 評価されたその他の 金融負債	25.3	0.0	1.1	1.8	2.5	3.1	5.0	9.3	2.5	0.0
うち買戻契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	24.9	0.0	1.0	1.8	2.5	3.1	4.9	9.3	2.4	0.0
トレーディング・ デリバティブ	51.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.9
ヘッジ目的デリバ ティブ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
銀行に対する債務	136.3	9.4	20.8	6.2	9.4	13.9	62.9	12.3	1.4	0.0
うち買戻契約	6.0	0.0	3.1	1.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
顧客預金	35.4	20.7	5.9	3.6	1.1	0.9	0.1	0.3	1.4	1.3
うち買戻契約	0.8	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	38.8	0.0	5.9	12.4	9.7	8.7	0.3	0.8	1.0	0.0
うちカバード・ ボンド	1.4	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.3	0.5	0.3	0.0
金利リスクをヘッ ジするポートフォ リオに対する再評 価調整額	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
劣後債務	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.4	1.4	1.4	0.1
合計	418.6	47.0	85.5	41.4	25.5	32.6	70.3	26.6	11.3	78.3

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

2020年12月31日										
(単位：十億ユーロ)	合計	要求 払い	1ヶ月 未満	1ヶ月 から 3ヶ月	3ヶ月 から 6ヶ月	6ヶ月 から 1年	1年 から 2年	2年 から 5年	5年超	無期限
中央銀行	0.0									0.0
売買目的で保有され たその他の金融負債 -トレーディング・ デリバティブを除く	131.8	4.3	81.0	8.9	2.4	4.0	2.0	4.3	4.2	20.6
うち買戻契約	95.3	4.3	80.6	7.9	1.3	0.9	0.2	0.0	0.1	0.0
担保付負債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
損益勘定を通じて公 正価値で 評価されたその他の 金融負債	27.9	0.0	1.1	6.0	2.5	3.6	4.4	8.7	1.6	0.0
うち買戻契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
担保付負債	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
無担保負債	23.9	0.0	1.0	2.5	2.4	3.6	4.4	8.7	1.4	0.0
トレーディング・デ リバティブ	49.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	49.9
ヘッジ目的デリバ ティブ	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
銀行に対する債務	84.7	12.8	3.7	17.5	10.1	14.1	7.9	17.4	1.1	0.1
うち買戻契約	9.1	0.0	4.5	1.2	1.4	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0
顧客預金	30.2	20.7	2.9	0.2	0.8	0.9	0.2	0.2	1.1	1.3
うち買戻契約	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
債務証券	35.7	0.0	6.6	11.8	6.6	8.0	0.7	0.6	1.4	0.0
うちカバード・ボ ンド	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.3	0.0
金利リスクをヘッジ するポートフォリオ に対する再評価調整 額	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
劣後債務	4.1	0.0	0.0	0.0	0.9	0.6	1.1	1.0	0.2	0.3
合計	365.1	37.8	95.3	46.3	23.2	31.2	16.3	32.2	9.7	73.0

上記の表に記載された情報には保険業務は含まれていない。

(h) 不遵守リスク

コンプライアンス・リスクの定義については、「(b) リスク・ガバナンスおよび管理システム⑦ リスク類型論」を参照のこと。

① コンプライアンス組織

コンプライアンス部門は、第一段階の永久統制システムの調整を通じた不遵守リスクの管理および第二段階の統制の実施に責任を負っている。これには、ITリスクの監視、事業継続性（グローバル・テクノロジー・リスク管理 - G-TRM）および個人データの保護も含まれている。その行為の範疇には、機能別組織のおかげで、ナティクスならびにそのフランス国内外の子会社および支店が含まれている。

責任

コンプライアンス部門は、各自の義務の遂行の際にコンプライアンス・リスクを回避する方法についてナティクスのすべての従業員に対して助言および支援を行っている。同部門は、ナティクスの行動規範（www.natixis.com/natixis/en/governance）に定められた原則の運用実施に重要な役割を担っていると位置付けられ、同原則は、コンプライアンスに関して、ナティクスのコンプライアンス規則および手続に含まれている。

このコンプライアンス部門の範疇は、非金融リスク、とりわけ銀行業務および金融活動に特有の立法および規制に対する規定、ならびにあらゆる不遵守リスクを回避するための業務基準である。これには、提供される商品またはサービスのコンプライアンス、市場の統合、ファイナンシャル・セキュリティおよび不正防止、ならびにテクノロジー・リスクおよび個人データ処理の監視が含まれている。

これに関連して、コンプライアンス部門は、基準、方針および手続の実施に参画し、特に新規事業、新商品および新組織の管理に関して、該当する文書のコンプライアンスを確保することで意見を表明する。

コンプライアンス部門はまた、規制の監視を行い、特にマネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止、脱税ならびに情報セキュリティに関する多くの規制変更についての研修および自己啓発促進活動を行った。

コンプライアンス部門は、第一段階の永久コンプライアンス・リスク統制の調整を行う。さらに同部門は、リスクに基づく手法（「(a) ナティクスの内部統制システムの組織」を参照のこと。）の一環として、手続の事業分野内での適用およびコンプライアンス・リスクの管理が確実に行われるようにするために、第二段階の永久統制を構築および実施する。かかる目的のため、コンプライアンス部門は、不遵守リスクを特定している。また、関連事業より指摘のあった機能不全はすべて修正された。

ガバナンス

コンプライアンス部門は、業務部門から独立してその職務を果たす。同部門は、執行役員および上級経営委員会のメンバーであり、ACPR（フランスの健全性監督機関）に申告される永久統制の責任を負うナティクスの事務総長に報告を行う。ナティクスのコンプライアンス部門長は、エグゼクティブ委員会のメンバーである。

コンプライアンス部門は、検知された主要なリスク、ならびにこれらのリスクに対処するための方法の実施および効果について、ナティクスの上級経営委員会および取締役会（リスク委員会）のメンバーに対して報告を行う。同部門は、規制当局に対する様々な報告書の作成に関与している。

コンプライアンス部門は、Groupe BPCEの業務原則および報告原則を採用している。

コンプライアンス部門の業務規則は、ナティクスの上級経営委員会が承認した憲章に定められている。この憲章は、全セクターに適用される最低限の枠組を定めている。

国際的な監督

ナティクスは、当行全体での内部統制システムの一貫性を確保するために、統制機能をグローバルに組織している。この組織は、取引の開始および確認に責任を負う業務および統制ユニットとそれらを統制するユニットとの間の厳格な独立性の原則の遵守を確実にすることを目指している。

ナティクシスのコンプライアンス部門は、その業務の一環として、事業体のコンプライアンス・マネージャーに対して指導し、リーダーシップをとり、監督する。この役割は、親会社であるナティクスへの階層的な報告および各支店や子会社への直接的なつながりを通じて実行される。

その業務または事業体が規制の対象となるかにかかわらず、関連する事業体が独占または共同支配下に置かれている場合、コンプライアンス部門はナティクシスのすべての事業体に設置されている。

ナティクスが事業を展開している各国において、少なくとも1名以上コンプライアンス部長が任命される。

ツール

コンプライアンス部門は、責任下にあるすべての分野をカバーするための一連のツールを備えている。それらは以下のものである。

- ・ KYC手段と併せて用いられている業務監視ツール。これはマネーロンダリングおよび内部不正を発見し、テロリストへの資金提供を防止するためのものである。
- ・ 国際的な金融制裁および禁輸措置の遵守の観点から、顧客データベースを管理し、取引を検査にかけるデータ比較を可能にするシステム。
- ・ 慎重に扱うべき取引を監視し、インサイダーのリストを維持し、利益相反を管理し、市場濫用の実例を検知するためのツール。
- ・ コンプライアンス部門において、すべての第二段階の永久統制を確保するためのツール。

② 従業員および職業倫理

利益相反

利益相反は、以下により回避されている。

- ・ 利益相反のリスクを生じさせる状況を識別するリスク予想図の利用。
- ・ 情報バリアの設置および監視。
- ・ 補償方針の検証。
- ・ ナティクシスの従業員に適用される善良な行動規範の遵守。
- ・ スタッフ研修。

利益相反は、以下を通じて管理されている。

- ・ 利益相反防止の枠組の遵守。
- ・ 利益相反を特定し、管理するための事業分野、コンプライアンス部門および経営陣の間の協力。
- ・ 取引上のコンフリクトの発見ツールの力を借りた、コンプライアンス部門による綿密な監視。
- ・ 必要に応じて未解決の利益相反の仲裁を行うための上申手続。

顧客の利益を危険にさらすリスクが所定の内部手続にもかかわらず回避できなくなる場合にはいつでも、ナティクスは顧客に代わって行動を取る前に、顧客に対して利益相反の性質について知らせる。これにより、顧客が取引を続けるかどうかについて十分な情報を得た上での決定を行うことができるようにする。

情報の回覧

機密情報の不当な回覧を回避するために、情報バリアが整備され、組織構造が変更されるたびに見直されている。これらのバリアは、事業分野と部門を区分化するものとして機能している。かかる区分は「関係者以外極秘」での情報の回覧に制限を加えるものであり、情報は顧客の利益のためにのみ伝達され、また義務を履行するために情報を確実に必要とする従業員に対してのみ発信される。これらのバリアは、組織的、物理的または電子的なものとなる可能性があり、また永続的なまたは一時的なものとなる可能性がある。ナティクスは、恒久的な情報バリアを設置し、Natixis Investment Managersにおける資産運用業務をその他の業務から分離させている。

有効な規制に従い、慎重に扱うべき取引の特別なツールへの参入により、コンプライアンス部門は、警戒リストまたは禁止リストに記載されるべき発行者ならびにインサイダーのリストに記載されるべき従業員を迅速に特定できるようになった。

市場統合

ナティクスは、市場濫用におけるEU規則の要求に従い、市場濫用となり得る取引を検出するための枠組を設置した。この枠組は、内部統制システムに組み込まれている。警告は処理され、監視ツールおよび専門チームにより、市場濫用の可能性が分析される。市場濫用となり得る取引は、効力のある規制に従って、Autorité des Marchés Financiers（AMF-フランス金融市場庁）または現地当局に報告される。

③ 顧客および投資家の保護

顧客の利益を保護することは、ナティクスの中核となる関心事であり、フランス国内外のすべての事業体の方針に反映され、ナティクスの行動規範にも含まれている。あらゆる状況において、従業員は勤勉さ、忠義、誠実さおよびプロ意識をもって顧客に対応し、顧客の能力およびニーズに見合った金融商品およびサービスを提供することを求められている。

これに関連して、高レベルの顧客保護の維持のため、ナティクスは、手続体系を確立および維持し、この問題に関する統制を実施している。

この結果、KYCおよびその他の情報の管理、顧客に提供された商品のガバナンスの構築ならびに顧客の資産保護のために使用する様々なシステムを実施することとなった。GDPRおよび顧客の個人データ保護に関しては「⑥ 個人データの保護」を参照のこと。

顧客情報

規制により規定されるプロではない顧客、プロの顧客または適格な取引相手方としてのステータスに基づく顧客に起因する取引前後の情報のみならず、顧客の受入れに関する第2次金融商品市場指令のすべての義務をも含む顧客情報手続が存在する。

経費および費用の情報ならびにプロでない顧客に提供されるパッケージ商品向けの主要な情報文書に関する特定の手続も存在しており、その結果、確実にナティクスのPRIIPS義務が遵守される。

顧客身元確認（KYC）

顧客の受入れに関する手続は、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供の防止（AML-CTF）ならびに禁輸措置および制裁の遵守、汚職防止（サパン2法）および租税回避の防止（FATCA、AIEおよびDAC6）を統制する様々な法的規制に沿っている。かかる受入れ手続は、金融商品市場指令、EMIRおよびドッド・フランク法の遵守を通して、顧客を保護することも意図している。

顧客のコンタクト・エントリー・ツールは、すべてのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングで公開されている。

顧客の金融商品および資金の保護

顧客に帰属する金融商品または資金を運用する場合、これらの資産に対する顧客の所有権は維持され、保証される。組織が自らの目的のために顧客の所有する金融商品を使用することは、顧客が事前に明確な合意をした場合のみ許される。同様に、規制は、プロでない顧客との譲渡担保の契約締結を禁止している。

商品管理

第2次金融商品市場指令およびIDD（保険販売業務指令）は、ナティクスが販売するすべての金融商品および保険商品のターゲットとする市場を明確にし、それを定期的に見直すこと、ならびに商品が意図したターゲットに販売されることを確保することを目的とした商品管理の原則を確立した。これには、販売戦略がターゲットとする市場に合致し、また適切であることを確保する目的も含まれる。商品管理は、分類にかかわらずすべての種類の顧客に適用され、複雑さまたは取引場所にかかわらずすべての商品について適用される。

商品管理の業務への適応、特にターゲットとする市場の定義および検証は、専門の委員会を通じて管理される。

顧客からの苦情処理

この枠組は、以下を確保する。

- ・ 顧客が自らの苦情がどのように処理されるかについての透明性のある情報を受け取ること。
- ・ 苦情は効果的に処理されること。
- ・ 識別された問題を改善するために是正措置が実施されること。

④ ファイナンシャル・セキュリティ

ファイナンシャル・セキュリティ部門は、コンプライアンス部門に直属し、マネーロンダリング防止ならびにテロリストへの資金提供の防止（AML／CTF）、汚職および不正防止の枠組を管理し、ナティクスおよびその支店ならびに子会社が金融制裁および禁輸措置を確実に遵守することを保証する。

2021年は、以下に関する引受業務の継続により特徴付けられた年であった。

- ・ ファイナンシャル・セキュリティ・システムの管理。
- ・ ファイナンシャル・セキュリティ監督委員会（AMLSOC）が使用する指標は、フランス国内外の親会社、子会社および支店のために調整された。
- ・ ナティクスのファイナンシャル・セキュリティチーム数の増加。
- ・ 国際的な制裁遵守の枠組（特に取引および顧客のデータベースの監視のためのシステム）。
- ・ KYCチェーンの管理、特に品質管理の強化、ならびにKYCの業務手続およびプロセスの調整と簡素化のための新規プロジェクト立ち上げによる、KYCシステム。
- ・ 資産運用の事業体およびNatixis M&A storesのファイナンシャル・セキュリティ・システムとナティクスのグローバル・システムの統合に関する取組み。
- ・ ナティクスのすべての従業員を対象とした新しいAML-CTFのe-ラーニングコースの展開による研修システムならびにAML-CTFおよび制裁措置にさらされる従業員を対象とした対面／リモート研修の完了。
- ・ AFAの勧告に従った、ナティクスのすべての事業体に対する汚職リスクのマッピング。
- ・ 汚職リスクにさらされる従業員を特定する基準の定義化、事業体および事業分野に応じた研修の個別化のために、汚職リスクのマッピングの実施の一環として特定された汚職シナリオを示す実践的事例を用いた従業員向けの研修資料の充実。
- ・ フランス国内外の事業体のほとんどにおける、仕入先のリスク評価に関するKYS（仕入先身元確認）プロジェクトの展開。
- ・ テロ資金提供対策制度。
- ・ 政治的影響を受ける個人に対する制度の強化。

マネーロンダリング防止およびテロリストへの資金提供の防止

マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供への対抗の一環として、2021年、ナティクスはフランス、欧州および国際的な機関ならびに公共団体が発行する法令およびレポートから新たな要件を統合することによって、そのAML-CTFの枠組を強化した。

実施されている規制に従い、ナティクスのAML-CTFシステムは主に以下から成る。

- ・ 顧客の受入れ前および受入れ後の間中の事業関係についての詳細かつ最新の情報。
- ・ 検出されたマネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供リスクに基づき顧客を分類するリスクに基づく手法。
- ・ 自動ツールまたは要求を使用する顧客のデータベースおよび取引のためのスクリーニング・システム。
- ・ 恒常的かつ周期的な統制を行う監視システム。
- ・ 警告および関連する金融情報機関へと不審行動を報告する権限を持つ部門に対する不審行動の内部伝達。
- ・ 事業関係および取引関係の情報をアーカイブ化および蓄積するシステム。
- ・ 従業員研修および情報システム。

2021年、ナティクシスのファイナンシャル・セキュリティは監視ツールを引続き強化した。

さらに、Natixis S.A.のファイナンシャル・セキュリティが使用する事前のAML-CTF紹介基準は、Natixis S.A.およびその子会社の連結範囲にわたる監視の強化の一環として強化され、再設定された。したがって、取引または融資が準備できる前に、紹介基準のリストに記載されている1つまたは複数の基準を満たす、事例についての意見がNatixis S.A.のファイナンシャル・セキュリティによって提供されなければならない。

テロリストへの資金提供の防止について、ナティクスは、ナティクシスの事業分野、支店および子会社のエクスポージャーの評価に基づくCTFリスク予想図についての作業を継続した。さらに、地政学的観察報告が内部で配布され、それにより人々はこの分野における最新の進展を常に把握し、適切な警戒手段および専門的統制の実施についての指針が提供される。

金融制裁および禁輸措置の遵守

ナティクスは、対象となる金融制裁および禁輸措置に関する規制を確実に遵守する内部方針および手続、スクリーニング・ツール、研修ならびに永久的管理統制の枠組を持つ。

同枠組は、金融制裁、特に口座凍結または銀行融資の利用制限の対象となる者または事業体を継続的に特定する目的で、顧客データベースを検証し、取引を審査にかける手段を利用する。同枠組は、可能な限り速やかにナティクシスの顧客の口座または取引を凍結することを可能にする。また、禁輸措置手段に基づく制限または禁止の対象となる部門、商品または技術に関連する取引を禁止することもできる。禁輸措置の対象となる法域は、健全で制限的な手法の一環として、恒常的な監督および高度なデューディリジェンス義務の対象となる。

金融制裁の専門家チームは、当行の事業分野および事業体に具体的な支援および助言を行っている。

2021年、ナティクスは、特にスクリーニング・ツールおよびリストへの新しい変更の実施により国際的制裁によりコンプライアンスのシステムを引続き強化した。

汚職の防止

透明性、汚職対策および経済の近代化に関する2016年12月9日付法律（「サパン2」法として知られる。）第17条によって導入された要件に従い、また、フランス汚職防止庁（AFA）の勧告および指針に基づき、ナティクスは、汚職防止の観点からコンプライアンス・システムの規則および手続を最良の国際基準に引き上げるため、そのいくつかを強化した。

ナティクシスの最高経営責任者は、汚職防止プログラムの責任を負う。全体的な汚職防止の枠組は、コンプライアンス部門のファイナンシャル・セキュリティ部門内の専門チームによって管理および調整されている。この管理および調整は、フランス国内外におけるナティクシスのすべての事業分野、子会社および支店の汚職防止特派員のネットワークに依拠している。ガバナンスは、専門の委員会を通じて確保されている。

汚職防止システムは、以下を含む。

- 定期的に更新される汚職リスクマップ
- 基準および手続。この基準および手続には、全従業員に周知された汚職の防止および発見を目的とした規定、ならびに汚職リスクのマッピングの実施によって、この分野についての規則および禁止行為例が盛り込まれた内部規則が含まれる。利益相反状況の防止および管理のための手続、第三者（顧客、仲介機関および仕入先を含む。）との事業関係を始める際の汚職防止のデューディリジェンスの実施、パートナーシップの構築または買収および取得の取引実行前ならびに人材採用の監督等の様々な高リスク状況は、専用の手続を通じて管理されている。寄付または招待の付与／受取り、イニシアチブの支援、後援、寄付および第三者の報酬を含む高リスクな慣行も一定の手続によって管理されている。
- 統制システム。汚職の側面は、特に高リスク状況および高リスクな慣行を取り扱う特定の統制を通じて既存の永久統制システムに完全に組み込まれており、会計手続および会計管理に含まれている。

- ・ 内部告発システム。汚職防止プログラムは、ナティクスの警報システムに基づいている。ナティクスの従業員は、汚職または利益誘導を示唆するようなあらゆる事実または出来事との遭遇を報告するために内部告発システムを利用することができる。
- ・ 研修システム。これらの規則および手続が普及および使用されていることを確実にするため、すべての従業員に対して必須のe-ラーニング研修が開始され、特定の研修が、汚職リスクにさらされる可能性が最も高いナティクスのエグゼクティブ委員会の構成員および従業員に対して実施された。

ナティクスのすべての事業体に適用されるフランス法令に加えて、ナティクスは、海外業務に適用される英国賄賂防止法および米国海外汚職行為防止法といった現地の規則を厳格かつ確実に遵守している。

主な汚職防止プログラムの規則および手続は、www.natixis.com上の汚職防止規定に記載されている。

⑤ ITリスク

欧州銀行監督機構からの指示およびITリスクに関する2021年2月25日付の省令の適用により、ナティクスはITリスク管理システムを強化してきた。特にナティクスは、テクノロジー・リスクを管理するグローバル事業委員会の定期的な会議により適切な調整が保証される、2つの防衛ラインを設置した。ITチームおよび事業分野内の対応する部門は、第一防衛ラインを築く。グローバル・テクノロジー・リスク管理（G-TRM）部門（コンプライアンス部門に直属する。）は、第二防衛ラインを築く。ナティクスは、Groupe BPCEの情報システム・セキュリティおよび事業継続性部門にも組み込まれている。そのため、ナティクスには、Groupe BPCEにより定義される方針および手法が適用される。

情報システム・セキュリティ

G-TRM部門は、リスクを通じてその活動を管理する。かかる部門は、オペレーショナル・リスクに関して、事業分野の懸案事項のリスク状況および潜在的に脆弱なIT資産を特定する手法を採用している。リスク評価は、年間検証の間に実施され得るか、または他のプロジェクトを支援するための作業の一環として完了され得る。G-TRM部門に監視される事業のプロジェクトは、より良くリスクを管理するために、特定の要件を公表する。

これらのリスクを考慮して、G-TRM部門は、ITシステム・セキュリティのすべての分野を対象とする年間の第二段階の永久統制計画を実施している。アクセス権の確認およびインターネットにさらされている情報資産に対する侵入テストが特に重点的に実施されている。

リスクに基づく手法もまた、2024年の戦略計画を立てるために役立った。CyberResilienceと題されるこのプログラムは、現行システムの成熟度を市場の最高水準まで引き上げ、リスクに基づくアプローチを広げ、サイバーセキュリティ・モデルの産業化を大幅に強化し、大規模なサイバー災害に対するナティクスの対処能力を向上し、データを継続的に保護することを目的としている。

事業継続性

ナティクスの事業継続性の枠組は、ITシステムの不便性、インターネットサイトの不便性もしくは重要なスキルの欠落または仕入先の不足の結果に基づく事象の管理と、各シナリオ（セヌ川の氾濫、サイバー攻撃等）に特有の緊急措置を組み合わせている。

ナティクスは現在、セヌ川氾濫、ストライキ等ゆっくりと訪れる危機的状況に適切に対応することを可能にするラップトップの膨大な在庫を保有している。これにより、リモートワークを幅広く安全に実施し、COVID-19危機に対して効果的に対処することを可能にした。

ナティクスは、第一および第二段階の統制、危機管理の実施ならびにバックアップ・ソリューション・テストを使用して、この枠組全体を定期的に検査している。これに関連して、ナティクスはサイバー攻撃に対するレジリエンスを図る複数年にわたるテスト計画を実施している。

ITプロセスの管理

ナティクスは、テクノロジー・リスク管理システムを拡張し、ITプロセス（ITガバナンスおよび戦略、IT製品ならびにITシステム開発管理）に関連するリスクも含めるようにした。

それに応じて、G-TRM部門は、リスク解析を修正し、それらすべてのリスク管理を目指した運用方針を作成した。かかる方針は、ナティクスの事業横断的な情報システムに支えられたすべての事業体に対して2021年に開始された。最初の第二段階の統制計画により、その適切な適用を検証することが可能となった。

⑥ 個人データの保護

ナティクスのデータ保護責任者は、最高コンプライアンス責任者に直属し、すべてのナティクスの事業体および事業分野に広がる「データ・プライバシー・リエゾン」のコミュニティを調整する。

このユニットの目的は、ナティクスが個人データの保護に関係するすべての規則、特に欧州の一般データ保護規則（GDPR）の遵守を確実にすることである。かかる職務活動を監視し、必要とされる残りの連携手段の管理をするためデータ・プライバシー委員会は定期的に開催されている。

ナティクスは、データ漏えいの対応、個人による権利行使についての要求への対処、当局への紹介の対応、登記簿の更新および毎年の審査、第一および第二段階の統制計画の実施、研修の必要性への対応、規制の監視の実施ならびにプロジェクトにおけるデザイン／デフォルトのプライバシーを確実にするといった重要なプロセスのために、個人データの登録および手続を行っている。

(i) 法的リスク

大半の銀行グループと同様、ナティクスおよびその連結子会社は、係争中の訴訟に関与しており、規制当局による調査の対象となる可能性がある。

ナティクスの財務上の立場および／もしくはナティクスとその連結子会社全体の財務上の立場、またはそれらの利益性または事業に重要な影響を及ぼす可能性があるともみなされるかまたは近年及ぼしている訴訟による財政面の影響（2021年12月31日現在の評価による。）は、ナティクスの連結財務諸表に記載されている。

最も重要な争議については、以下に記述する。以下の一連の記述は、かかる争議がナティクスおよび／またはその連結子会社へ必ず影響を及ぼすことを指し示すものではない。その他の争議は、ナティクスおよび／またはナティクスとその連結子会社全体の財務上の立場または利益性に重要な影響を及ぼす可能性がないともみなされるか、またはかかる影響を及ぼすか否かを判断できる段階に至っていない。

① 訴訟手続および仲裁手続

Madoff詐欺

Madoffの残高は、ナティクスの名義で預けられ全額引き当てられた一部の資産の精算が確認されたことを受けて、2020年12月31日現在の503.4百万ユーロに対して、2021年12月31日現在の相当額で319.3百万ユーロと見積られ、その時点で全額引き当てられていた。当該エクスポージャーの有効な影響は、ナティクスへの投資の回収額および当行による特に法的手続に関する措置の結果の両方に依拠する。さらに、2011年にはこの件について、専門職賠償責任保険の適用について紛争が生じており、承継保険会社に合計123百万ユーロが拠出されている。2016年11月、パリ控訴裁判所は、Madoff詐欺によりナティクスが被った損失に対して、当行が保証された金額については原保険会社が負担する責任があるという商事裁判所の過去の判決の正当性を示した。2018年9月19日、破棄院は控訴に基づき判決を破棄し、本訴訟を異なる裁判官で構成されたパリ控訴裁判所に差し戻した。2019年9月24日、裁判所はナティクスに対して判決を言い渡し、パリ商事裁判所の判決を覆した。2019年12月、ナティクスは、破棄院に上訴した。破棄院は2021年11月4日に上訴を棄却したため、2019年9月24日のパリ控訴裁判所のナティクスに不利な判決が確定し、取消不能となった。

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (BMIS) の管財人として裁判所が任命したアーヴィング・H・ピカールは、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所において、いくつかの銀行機関に対して申立（ナティクスに対する400百万ドルの請求を含む。）を行うことにより、詐欺発覚の前に受領した金額の清算に関する補償請求を行った。ナティクスは自身に不利な当該主張を否認しており、ナティクスの

地位を擁護し、自身の権利を保護するために必要な措置を行った。ナティクスは、本件を予備的に、または本件の判決の前に棄却することを含む申立を行い、また特定の案件を米国地方裁判所に移転する言及を撤回する請求を行った。これらの訴訟は多数の判決および申立を待っており、未だ進行中である。2016年11月の破産裁判所からの判決は、管財人が起こした複数の返還請求を域外的管轄権に基づき棄却するものであった。2017年9月、第2巡回裁判所は、BMISの管財人および被告に対して域外的管轄権に基づく破産裁判所の判決に対する上訴権を直接付与し、そうすることで地方裁判所への中間申立が必要となるのを避けた。2019年2月、第2巡回裁判所の控訴裁判所は、破産裁判所の域外的管轄権判決を覆した。2019年8月、ナティクスは、最高裁判所に対して、第2巡回裁判所に対する上訴を許可するよう申請した被告団に加わった。2020年6月、最高裁判所は訴訟の審理を拒否した。第2巡回裁判所は、(i)被告に不利な「照会通知」基準に従い判断されること、および(ii)立証責任はBMISの管財人ではなく被告にあることを決定し、「誠実」概念を明確にした。これらの予備的な点は現在決定されており、本案に関しては手続が継続されている。

さらに、Fairfield Sentry LimitedおよびFairfield Sigma Limitedの清算人らは、これらのファンドから受益証券の買戻しに係る支払いを事前に受けた投資家に対して多数の法的手続（ニューヨーク州において200を超える法的手続がなされている。）を開始している。これらの手続の一部について、ナティクスのいくつかの事業体が被告とされている。ナティクスはこれらの手続に全く根拠がないものとみなしており、積極的に自身の地位を擁護している。これらの手続は数年間停止していたが、2016年10月に破産裁判所は清算人に対しその当初の請求を修正することを承認した。被告は2017年5月および6月に共同で答弁した。2018年8月、破産裁判所は、本件を予備的に、または本案判決の前に却下することを求める被告による却下の申立について判決を下した。裁判官は、申立の1つである対人管轄権についてのみ判決を行い、被告に対する請求への判断は示さなかった。2018年12月、裁判官は棄却の申立について判決を下し、清算人の慣習法に関する請求（不当利得、不当利得返還請求、誤払いおよび法定信託）および契約に基づく請求を棄却した。しかし、裁判官は、免責条項第546条(e)項を適用するための答弁をする権利を留保しながらも、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求については棄却の申立を覆した。2019年5月、清算人は破産裁判所の判決を不服として地方裁判所に控訴した。ナティクスを含む被告は、2020年3月9日に本訴訟の棄却を申立て、2020年3月16日に当初の申立を更新した。破産裁判所は、清算人による全訴訟の棄却につながる可能性があるため、免責条項第546条(e)項または当初の申立の不適切性を基に、訴訟に対する棄却の申立を制限するよう被告に求めた。2020年12月、破産裁判所は、ナティクスを含む被告が免責条項第546条(e)項の適用を受けることを考慮し、イギリス領バージン諸島の法律に基づく請求を棄却した。返還要求の拒否につながる可能性のあるこの決定は、控訴の対象である。本件は進行中である。

少数株主擁護連盟により取りまとめられた刑事告訴

2009年3月、パリ検察庁は、ナティクスの少数株主により提起され、少数株主擁護連盟（Association de Défense des Actionnaires Minoritaires (ADAM)）により取りまとめられた訴えについて、予備捜査を開始した。原告が民事手続を開始したため、2010年に司法調査が開始された。2017年2月14日、ナティクスは2007年下半期のサブプライム危機の始まりに送信した2件のメッセージによる虚偽および誤解を与える情報について調査を受けた。

司法調査の後、2019年6月28日に陪審裁判が命じられた。

かかる陪審審理は、サブプライム危機の結果当時ナティクスがさらされていたリスクについて説明している、2007年11月25日に発信されたメッセージのみを問題としている。2件目のメッセージについては免訴された。

パリ刑事裁判所は、2021年6月24日に言い渡された判決において、2007年11月25日のプレスリリースが提供した情報、より具体的には、サブプライム危機により当行が当時さらされていたリスクの情報が不十分であると判断し、ナティクスを非難した。

同裁判所は、7.5百万ユーロの罰金を科した。民事当事者には、合計約2百万ユーロの賠償金が支払われた。

ナティクスは、いかなる違反も犯していないと考えており、パリ刑事裁判所は公判で提示された主張を考慮しなかったとして、この判決に対して控訴した。

MMRによる請求

2007年に、Ixis Corporate & Investment Bank（ナティクスの前身会社）は、Bernard Madoff Investment Securitiesのファンドに投資するファンドに連動したEMTN（ユーロ・ミディアム・ターム・ノート）を発行した。Renstone Investments Ltd（MMR Investment Ltdの推定前身会社）は、募集代理人として行為する金融仲介機関を通じてこれらの債券を50百万米ドル購入したと主張している。

2012年4月、MMR Investment Ltdは、ナティクスおよび金融仲介機関に対して、購入価格を金融仲介機関に対して支払ったにもかかわらず、債券を受領していないと主張する共同訴訟をパリ商事裁判所に提起した。当該主張は、主に債券の購入価格の返還および代替として、同意の瑕疵があったことを理由に、購入を無効とすることに関連している。

2017年2月6日、パリ商事裁判所はMMR Investment Ltdのすべての主張を棄却した。2018年10月22日、かかる判決はパリ控訴裁判所に支持された。これに対し、MMR Investment Ltdは控訴した。2021年9月8日、破棄院はMMRIの控訴を棄却した。

米国における証券化

2001年から2007年中頃に実施された住宅ローン担保証券（RMBS）取引に関する5件の個別の法的手続が、ニューヨーク最高裁判所においてNatixis Real Estate Holding LLCに対して2012年に開始された。

これら5件の法的手続のうち2件が不正行為の告発に関連している。1件は2015年に時効により棄却された。2件目に関連したいくつかの請求も時効により棄却され、2018年、ナティクスは、裁判所が本件の本案判決を下す前に未払いの請求を支払った。

これら5件の法的手続のうち3件がナティクスに対して申立てられ、有資格者を代表したものとされており、ナティクスは特定の証券化取引により不良担保を買い戻すことができなかったと主張している。そのうち2件は時効により棄却され、原告による上告も棄却された。したがって、約820百万米ドルの請求が含まれる1件の訴訟のみが進行中であるが、ナティクスは複数の理由、特にその請求は時効であり、原告には訴訟を起こす権利もないことからその請求には根拠がないと考えている。

EDA - Selcodis

2013年11月20日に提起された2件の申立を通じて、一方ではSelcodisが、他方ではEDAが、ナティクスおよび他の2つの銀行に対して、違法契約につき、パリ商事裁判所において共同の申立を行い、かかる行為がEDAに対する保証の付与拒否および種々のローンの終了の要因となったことを主張している。

この訴訟において、Selcodisは裁判所命令による子会社のEDAの清算の結果被った損失について補償を求めており、被告に対し、32百万ユーロと査定する損害および利息の支払命令を行うことを要求している。EDAは、被告に対し資金不足分全額を負担する命令を求めており、その金額は裁判所が指定する受取人により算定されるものとする。

ナティクスは、これらのすべての申立には根拠がないと考えている。

2018年12月6日、これらの申立の併合後、パリ商事裁判所はこれらの申立期間が経過しているとの判決を下し、終了したものとみなした。2019年1月、原告はこの判決に対して控訴した。

判決は2020年6月24日に言い渡され、控訴裁判所は手続が時効であるとの申立を棄却した。破棄院への控訴は行わないこととなった。

本案の訴訟を再開するため、2021年3月に手続の再開が行われた。本件は進行中である。

MPS財団

2014年6月、イタリアの財団であるMPS財団（Fondazione Monte dei Paschi di Siena）は、以前の執行役員の要請により2011年にMPS財団に対して資金供与を行ったナティクスを含む11の銀行に対して、行われた資金提供は、MPS財団は貸借対照表合計の20%を超過する債務を保有することができないという同財団

の規則に違反しているという理由で申立を行った。MPS財団により申し立てられている、すべての銀行および前取締役に対する損害の額は、合計285百万ユーロである。

ナティクスは、これら告発を根拠のないものとみなしている。

管轄権についての異議を受け、シエナ裁判所は2016年2月23日付でフィレンツェ裁判所に本件を照会した。

2021年12月20日、契約が締結され（特にナティクスによる922,221.30ユーロの支払いが規定されている。）、原告は訴訟を放棄することに同意した。本件は終了した。

フォーミュラファンド

2015年2月におけるAMFによる、Natixis Asset Management（現在はNatixis IM International）の、特にフォーミュラファンドの管理についての職業上の義務の遵守についての調査の後、AMFの執行委員会は、2017年7月25日に命令を下し、警告および35百万ユーロの罰金を下した。執行委員会は、ファンドおよび構造的マージンに請求された償還費用に関する多数の誤りを発見した。

Natixis IM Internationalはフランスの最高行政裁判所に、この判決を不服として控訴した。2019年11月6日の判決において、フランスの最高行政裁判所は執行委員会の決定を覆し、罰金を20百万ユーロに減額した。警告は下されたままである。

さらに、UFC-QUE CHOISIRは、消費者の権利の非営利組織という立場で、2018年3月5日、問題となったフォーミュラファンドの保有者が被った金融損失の補償を得るために、資産運用会社に対する請求をパリ地方裁判所に申立てた。本件は進行中である。

Société Wallonne du Logement

2013年5月17日、Société Wallonne du Logement（SWL）はナティクスに対し、2006年3月にSWLとナティクス間で締結したスワップ契約の適法性を係争し、その破棄を求める申立をシャルルロア商事裁判所（ベルギー）に行った。

SWLのすべての主張は2014年11月28日付のシャルルロア商事裁判所による判決により棄却された。2016年9月12日、モンス控訴裁判所は係争中のスワップ契約を破棄し、ナティクスにSWLがスワップ契約の一部として支払った金額から同契約に基づきナティクスがSWLに支払った額を差引き、前スワップ契約が終了していなければ支払うはずであった金額を考慮した額をSWLに対しナティクスが払い戻す旨の命令を行った。2018年6月22日、ベルギー破棄院はこの判決を覆した。2019年2月、SWLは控訴裁判所に対し控訴手続を申立てた。

2020年4月22日、リエージュ控訴裁判所は係争中のスワップ契約を破棄し、法定レートに基づく利子に加えて、係争中のスワップ契約の実行費用と前スワップ契約が終了していなければ支払うはずであった金額の差額に相当する金額をSWLに対しナティクスが払い戻す旨の命令を行った。ナティクスは判決を不服としてフランス最高裁判所に控訴した。

2021年12月27日に契約が締結され、本件は終了した。

SFF/Contango Trading S.A.

2015年12月、the South African Strategic Fuel Fund（SFF）はいくつかの石油貿易業者に対して一定の石油埋蔵量を販売する契約を締結した。ナティクスの子会社であるContango Trading S.A.はかかる契約のために資金を提供した。

2018年3月、SFFは南アフリカ最高裁判所（西ケープ州、ケープタウン）においてナティクスおよびContango Trading S.A.を主な相手方として、契約の無効化および公正かつ衡平な賠償金の獲得を目的とした訴訟を起こした。

判決は2020年11月20日に言い渡され、契約の無効化を宣言し、Contango Trading S.A.に208,702,648米ドルの返金および賠償金を認めた。2020年12月22日、裁判所はSFFおよびVitolに控訴する権利を与え、同時にSFFは裁判で争っていない部分に係る123,865,600米ドルをContango Trading S.A.に支払った。

判決は部分的に控訴されている。

2021年3月11日、Contango Trading S.A.は、権利保全および不法行為請求の時効回避のために、不法行為訴訟を提起することを決定した。

Lucchini Spa

2018年3月、Natixis S.A.は他の銀行と連帯して、Lucchini Spaから（特別管理手続下で）ミラノの裁判所への出頭命令を受けた。Lucchini Spaの管財人は、Lucchini Spaに認められたローン再編契約の履行に関する不正を主張した。

2020年7月21日、ミラノの裁判所はLucchini Spaによるすべての主張を棄却し、各銀行または銀行グループに対してそれぞれ174,000ユーロずつ、総額1.2百万ユーロの手続費用の支払いを命じた。

Lucchini Spaは判決を不服とし控訴した。本件は進行中である。

競争委員会／Natixis Intertitresおよびナティクス

2015年10月9日、食事券産業で事業を行う会社は、競争委員会（Autorité de la Concurrence）に対し、食事券の発行および承認に関する産業の慣行について異議を申し立てた。かかる異議申し立ては、食事券産業で事業を行うフランス企業数社を対象とし、Natixis Intertitresが含まれている。

2019年12月17日の判決において、競争委員会は、Natixis Intertitresが情報交換行為および食事券市場への新たな参入者を防ぐ目的の行為に加担したと判決を下した。

Natixis Intertitresは、ナティクスと連帯して、単独で4,360,000ユーロの罰金を科され、他の2つの罰金と併せて合計78,962,000ユーロの罰金となった。

この判決は、2019年12月18日付の競争委員会のプレスリリースのテーマであった。

ナティクスおよびNatixis Intertitresは、この判決に控訴し、それに対抗する強力な主張があるとしている。このような条件の下、2019年12月31日時点とそれ以降の決算日時点の財務諸表には引当金は計上されなかった。この状況は2021年12月31日現在も変わらない。

Bucephalus Capital Limited／Darius Capital Conseil

2019年6月7日、Bucephalus Capital Limited（英国法に基づく会社）は、他の会社とともに、パリ商事裁判所においてDarius Capital Partners（Natixis Investment Managersが株式を70%保有する子会社で、現在はDarius Capital Conseilの名称で活動している、フランス法に基づく会社）に対する請求を行い、特に契約上の関係および様々な事後協定を定めた2013年9月5日付の包括協定に関して、様々な契約上の義務の不履行について異議を申し立てた。Bucephalus Capital Limitedは合計178,487,500ユーロを請求した。

Darius Capital Conseilは、これらの請求は根拠がないものと考えている。本件は進行中である。

欧州国債に係る反トラスト訴訟

2019年12月末、ナティクスは2007年1月1日から2012年12月31日の期間に係る欧州国債（EGBs）市場における違反行為の疑惑に関してニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において申立が行われた集団訴訟の被告に加えられた。

集団訴訟は、2019年3月、名称が判明している複数の銀行と匿名の銀行（「John Doe」）に対して最初に申し立てられた。

他の被告らと同様に、ナティクスは、予備的に、かつ、本件についての判決が下される前に、多くの理由から本件を棄却するよう裁判所に要請したが、この段階では退けられた。

ナティクスは、根拠がないと考えているこれらの疑惑に対して、有効性および手続面から自らを積極的に擁護し続けるつもりである。

受益相殺の論争

2020年7月17日、ナティクスが出資した取引において発生した相殺の有効性を認める宣言的判決を求めて、イギリスの裁判所にナティクスおよび他の被告に対する訴訟が起こされた。さらに原告は、取引

におけるナティクスへの支払権譲渡にも異議の申立を行っている。ナティクスは、55,396,323.46米ドルの支払いを求めて反訴した。条件は機密であるが合意に達し、2021年11月、イギリスの裁判所は手続を終了する決定を下した。

2020年3月、スタンドバイ信用状の支払いにおいてナティクスが行った相殺について、ニューヨーク州の裁判所に訴訟が起こされた。かかる相殺は、スタンドバイ信用状の形での受益者の負債を考慮に入れている。ナティクスは、裁判所に対し相殺の有効性を擁護し、銀行への46,076,165.15米ドルの支払要求を棄却するよう求めた。裁判所はナティクスに不利な判決を下し、ナティクスは控訴した。

欧州国債 - カルテル決定

2021年5月20日、欧州委員会は、ナティクスに対して侵害決定を下し、ナティクスが2008年から2009年に欧州国債の発行市場および流通市場においてカルテルに参加したことによりEUの競争規定に違反したと認定した。

ナティクスは欧州委員会が調査を開始する5年超前にカルテルから離脱していたため、時効期間の恩恵を受けた。したがって、ナティクスに対して罰金は科されなかった。

2021年7月30日、ナティクスは欧州委員会の決定を破棄するように欧州連合の一般裁判所へ要請した。この要請は、特に、欧州委員会は「正当な利益」を証明することができる場合にのみ侵害に関する決定を下す権限があるとの主張およびナティクスの防御権を侵害しているとの主張に基づいている。

H20キャリアコレクティブ

2021年10月末、「Collectif porteurs H20」と呼ばれる非営利団体、ならびに英国のH20 AM LLPおよびフランスのH20 AM Europeが運用する7つのUCITS（以下「本ファンド」という。）に2015年から2021年の間に投資したと主張する85の自然人および法人は、略式訴訟の一環として、ファンドの主要陣（運用会社、法定監査人、保管機関）とともに、ルクセンブルクの企業であるNatixis Investment Managers S.A.に対する法的手続をパリ商事裁判所長官に申し立てた。これは損害賠償請求訴訟ではなく、専門家の任命と本ファンドの運営に関する証拠の提出を目的とした手続であった。

依存関係

ナティクスは、いかなる特許またはライセンスもしくは産業、商業または財務供給契約にも依存していない。

(j) その他のリスク

① 保険業務に関するリスク

Natixis Assurances

Natixis Assurancesはナティクスの保険部門であり、2つの事業分野で構成されている。

- ・ 投資および年金目的の生命保険および養老保険ならびに個人保護保険におけるポートフォリオの開発に焦点を当てた、個人保険事業。
- ・ 自動車およびマルチリスク住宅所有者保険、個人傷害保険、法的保護保険、健康保険ならびに損害・災害保険のポートフォリオの開発に焦点を当てた、損害保険事業。

投資ソリューション活動が優位にあることを考慮すると、Natixis Assurancesがさらされる主なリスクは、金融リスクである。当行は、引受リスク（生命保険および損害保険の両方）、また取引相手方リスクにもさらされる。

市場リスク

市場リスクは、その保証元本および保証利益率のコミットメント（ユーロ建て保険では、貸借対照表上63.5十億ユーロ）を支持する金融資産を通じて、子会社のBPCE Vieが大部分を負担する。当行は、資産価値の減損リスク（株式の低下または不動産市場の下落、スプレッドの拡大、金利の引き上げ）にさらされ、また保証元本および保証利益率に見合う十分な収益を生み出さない金利の低下のリスクにさらされ

る。このリスクに対処するため、近年、BPCE Vieは、最低保証利益率を持つ保険のみを販売してきた。保険の95%超は最低保証利益率が0である。最低保証利益率の平均は0.12%であった。さらに、2021年半ば以降、新規契約には運用報酬に対する総資本保証が含まれるようになった。

市場リスクに対処するため、利益率の源泉は、特に新たなアセットクラス（経済への資金供給、インフラストラクチャー等）への投資を通して、多様化されてきた。この多様化は、年ごとに規定され、規制上の制約、保険契約者へのコミットメントおよび商業的要件を考慮に入れた、戦略的配分により管理される。

信用リスク

信用リスクは、Natixis Assurancesの基準および内部制限に従って、監視および管理されている。2021年12月31日現在、確定利付ポートフォリオの67%がA以上の格付を有する有価証券に投資されている。

生命保険引受リスク

生命保険の引受けがさらされている主なリスクは、投資ソリューションの活動に関係している。特に低金利の環境では、最大のリスクは、有価証券の再投資により主なファンドの利益率が希薄化することによる、償還の減少および／またはユーロ建てピークルへの過度の流入のリスクである。ユニットリンク保険への流入を優先させるため、ユニットリンク商品に焦点を当てたユニットリンク商品およびその広報キャンペーンの創出といった措置が取られている。

損害保険引受リスク

Natixis Assurancesがさらされる損害保険の引受リスクは、その子会社であるBPCE Assurancesが負担する。

- ・ 保険料リスク：保険契約者から支払われた保険料が転換リスクに相当することを確実にするため、BPCE Assurancesは、ポートフォリオ監視策を実施し、これにより各保険は3年間にわたる実績に基づき評価が行われている。保険金請求のタイプ、保険金請求の数、その費用および問題となる活動に特有のその他の変数（例えば債務の度合いおよび自動車保険の配当金／違約金）がその結果に影響を与えている。この監視策は、多額の保険金請求により生じる潜在的リスクの検知や十分な再保険の補償範囲の手配にも寄与している。
- ・ 損失リスク：棚卸しが行われるごとに、専門家により認識され、規制機関により要求された分析的方法に基づき、支払われるべき保険金請求に備えた準備金の数理的評価が行われる。
- ・ 異常災害リスク：異常災害リスクとは、多数の保険金請求を生じさせるような重大な事態（暴風雨、民事責任のリスク等）に対するエクスポージャーである。したがって、このリスクについては、例えば自然災害もしくは攻撃等が生じた場合には政府により、または特に暴風雨もしくは民事責任請求が生じた場合には民間の再保険会社により、または再保険プールを通じて、再保険が掛けられる。

取引相手方リスク

Natixis Assurancesがさらされる取引相手方リスクは、主に再保険の取引相手方に関するものである。再保険会社の選択は、当該リスクを管理する上で重要な構成要素である。

- ・ Natixis Assurancesは3つの国際的に認識された格付機関のうちの少なくとも1つによる金融格付の対象となる再保険会社と取引を行っており、かかる再保険会社はスタンダード&プアーズのA-以上に相当する格付を有する。
- ・ 複数の再保険会社を利用することで、取引相手方の多様化が保証され、取引相手方リスクを制限できる。

ソブリンリスクに対するエクスポージャー

（この情報は、法定監査人により認定された財務書類の一部を構成している。）

ソブリン債（Natixis Assurances）に対するエクスポージャーは、保険契約者および生命保険に特化した保険会社の間で共有メカニズムが適用される前の正味帳簿価額として以下の表に示されている。

エクスポージャー（単位：百万ユーロ） ^(a)	2021年12月31日	2020年12月31日
ドイツ	650	387
オーストリア	39	80
ベルギー	1,194	1,308
スペイン	1,061	837
米国	225	102
フランス	8,385	8,730
イタリア	389	618
ルクセンブルク	643	660
ポーランド	101	117
ポルトガル	184	190
スロバキア	93	102
その他主権国	457	290
合計	13,422	13,420

(a) 2021年12月31日および2020年12月31日現在のCofaceエクスポージャーを除く。

② 戦略リスク

戦略リスクは、以下により構成される。

- ・ 選択した戦略に付随するリスク。
- ・ またはナティクスが戦略を遂行できないことにより生じるリスク。

戦略リスクは、取締役会がこれを監視しており、戦略委員会によるサポートを受けて、ナティクスの活動を導く戦略を少なくとも年に一度見直している。取締役会はまた、戦略的投資計画に加え、とりわけナティクスの業績、その貸借対照表の構造またはリスク特性に重大な影響を及ぼす可能性がある取得および処分といった取引を承認している。

上級経営陣は、上級経営委員会の支援を受けながら、ナティクスの戦略を定め、推し進める役割を担っている。

これら様々な組織のメンバーについては、「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載されている。取締役会の社内規定については、会合の招集手続を含めて、本書の「第5 提出会社の状況－3 コーポレート・ガバナンスの状況等－（1）コーポレート・ガバナンスの概要－（1）コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(a) 取締役会－② 取締役会の役割および権限」を参照のこと。

(3) バーゼル3 Pillar IIIの開示

(a) 資本管理および自己資本

① 規制上の枠組

2014年1月1日以降、資本要求指令（CRD）4および資本要求規則（CRR）は、バーゼル3規制を欧州に適用した。

バーゼル2に基づき、バーゼル3規制上の要件は、以下の3つの柱に分類される。

- ・ Pillar I：取り得る様々な手法および最低遵守要件に基づきリスクおよび資本の測定を規定する一連のルール
- ・ Pillar II：監督機関の役割を管理する枠組。管轄機関がリスク・エクスポージャーならびに内部統制および管理システムに基づき、監督下にある各機関の追加的な資本要件を定義することができる。
- ・ Pillar III：被ったリスクの程度、自己資本および経営の妥当性を強調する多くの項目を開示することを機関に要求する。

かかるCCR／CRD4パッケージは、金融機関の財政力の健全性を強化することを目的としており、特に以下を提示した。

- ・ 規制上の資本要件を満たす資格のある資本項目の定義の強化。
- ・ 特にデリバティブの取引相手方リスクに関する強化された規制上の資本要件。
- ・ 特にCET1資本および資本バッファーに関する遵守率の増加。
 - －資本保全バッファー：加重リスク・エクスポージャー合計の2.5%を占める。
 - －カウンター・シクリカル・資本バッファー：つまり、かかるエクスポージャーの額により補正された、ナティクスがリスク・エクスポージャーを有する各国のカウンター・シクリカル・資本バッファーの平均である。2020年第2四半期以降、フランスにおいて適用される比率はゼロである。
 - －システム上重要な機関に対するバッファー：大規模な金融機関（G-SIBs／0-SIB）向けの追加要件であり、これは破産リスクの抑制を目的とする。ナティクスには、このバッファーは適用されない。
 - －システミックリスク・バッファー：これは、長期のノンシクリカルなシステミックリスクまたはマクロブルーデンシャルリスクを抑制することが目的である。これは、金融機関のすべてのエクスポージャーに適用することも、セクター別のエクスポージャーに適用することも可能である。現時点では、0%である。
- ・ さらに、配当金支払い、その他Tier1（AT1）劣後債に係る利息および変動報酬（最大分配可能額、つまりMDA）を制限するためのメカニズムを含む、その他のメカニズムが導入された。

2019年、欧州議会が新たな規制パッケージを採択したことにより、この法的枠組が改正された。CRR2／CRD5の主要条項は、2021年6月28日から適用されている。

これらは、比例ルールの設定、レバレッジ比率の要件の導入、金融機関の損失吸収力を高めるための最低資本要件および適格債務（MREL）の導入、特定の無形資産（ソフトウェア）の価値の一部の非控除、デリバティブのデフォルト時のエクスポージャーの新しい計算方法（SA-CCR）の採用、主要リスクの枠組の見直し、純安定調達比率（NSFR）の導入を含む。

2014年11月以降、ECBが主要な欧州の銀行に対して直接監督を行っている。ECBは、Pillar IIのSREPプロセス（すなわち監督上の検証・評価プロセス）に基づいて、健全性規制の最低要件（統一的な方法で監督されるすべての機関に適用される。）に加えて、各機関が遵守する比率レベルを設定し、対象の各機関に遵守すべき追加のソルベンシー要件（「P2R」またはPillar II要件と呼ばれる。）および推奨追加要件（「P2G」またはPillar II指針）を課している。しかしながら、健康危機という極めて特殊な状況において、ECBは適用された規制枠組を一時的に緩和させた。

したがって、SREPプロセスの終了時およびこれらの新しい規定の適用後に、ナティクスは、CET1自己資本比率を8.3%、Pillar II（P2Gを除く。）に関しては1.27%および資本保全バッファーに関しては

2.5%ならびにカウンター・シクリカル・資本バッファーに関しては0.03%を遵守しなければならない。
2022年3月1日現在、ナティクスはSREPプロセスに基づき、CET 1 資本比率に関して8.44%、そのうち資本保全バッファーに関しては2.5%、Pillar II (P2Gを除く。)に関しては1.41%およびカウンター・シクリカル・資本バッファーに関しては0.04%を遵守しなければならない。

② 健全性のための連結の範囲

CRR第18条に基づき、以下の原則に基づくプルーデンシャル連結範囲が設定された。

保険会社を除く事業体のうち、完全連結会社または法律で規定された範囲に基づく持分法適用対象となる会社は、連結の範囲に含まれている（「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記16を参照のこと。）。

Versailles conduitおよびナティクスの保険会社は、プルーデンシャル範囲において、持分法適用対象となっている。

ステップイン・リスクに関する作業の一環として、ナティクスは、2021年12月31日時点でプルーデンシャル連結範囲に含めるべき追加の証券化SPVを特定しなかった。

「Caisse Française de Développement Industriel」（CFDI）事業体のみがナティクスの連結範囲に含まれないが、規制当局への報告（COREP）の対象である。CFDIは、規制上の要件を遵守している。

監督機関との合意により、ナティクスは、事業に重要性がない、または、企業目的が自社ではない特定の子会社について、CRR第7条に規定される免除を既に利用している。

当行グループ内で譲渡または返済の問題が一切ないことについては、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記3.3.2を参照のこと。

③ 資本の構成

CRRが導入した規定およびACPRが定義する国家の規定によると、（資本の簿価に基づき計算される）規制上の資本とは、以下の3つの分野からなる。

各分野は、連結財務書類から抜粋され、直接または閾値を対象とし、控除を自動的に適用して再表示された負債項目からなる。

また、健全な資本は、CRRの施行に伴い、2021年までいわゆる段階的实施措置および経過措置の対象である。2019年1月1日以降、段階的实施措置の完了後は、経過措置のみが依然として有効であった。

CRR 2 規定の発効に伴い、2021年6月30日から、劣後債を規制上の資本と認識するために、単一破綻処理委員会における減損の権限およびネットィング契約の欠如に関連する新しい適格基準が導入された。これらの規定により、2019年6月27日より前に発行され、2025年6月28日までにこれらの追加要件を満たさない商品を対象とする経過措置のルールが導入された。

普通株式等Tier 1（CET 1）

普通株式等Tier 1（CET 1）は、以下の修正再表示とともに株主資本（再分類されたハイブリッド証券を除く。）を用いて計算されている。

- ・ 配当金見積額
- ・ のれんおよび無形固定資産
- ・ ヘッジ目的デリバティブにおける回収可能な未実現損益
- ・ 発行済債券および金融商品の自己の信用リスク（負債価額調整）
- ・ 慎重な評価調整
- ・ 出資比率における予定損失および信用損失に対する予定損失の引当金の不足
- ・ 確定給付コミットメントの再評価調整
- ・ ノンバンクの非支配持分
- ・ 規則に定められた閾値を超過する銀行の非支配持分
- ・ 会社の支配下にある株式および株式持合い
- ・ 金融機関が発行する資本商品の非重要持分の閾値1の超過分

- ・ 金融機関が発行する資本商品の重要持分の閾値2の超過分
- ・ 将来の収益に依拠し、一時的差異により生じる繰延税金資産の閾値2の超過分
- ・ 閾値2に関して控除されない金額に共通する閾値3の超過分
- ・ その他Tier 1 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除
- ・ 将来の収益に依存するが、一時的差異に関連しない繰延税金資産
- ・ 不良債権に対する引当金による不十分なヘッジ

その他Tier 1（AT1）資本

AT1は、下記より構成される。

- ・ 段階的実施の措置の適用後にAT1として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ Tier 2 資本（下記を参照のこと。）の超過分の控除

委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2021年12月31日現在でその他Tier 1 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクシスのウェブサイト（www.natixis.com）で閲覧可能である。

Tier 2（T2）資本

T2資本は、下記より構成される。

- ・ 段階的実施の措置の適用後にT2資本として認識される劣後負債性金融商品
- ・ 当該カテゴリーから行われた控除
- ・ 予想損失に関する余剰引当金

委員会施行規則第1423/2013号（別紙II）により要求される2021年12月31日現在でTier 2 資本に計上された負債性金融商品およびそれらの特徴についての詳細は、ナティクシスのウェブサイト（www.natixis.com）で閲覧可能である。

④ 2021年における規制上の資本、規制上の資本要件および比率の変更

規制上の資本および自己資本比率

以下は、主要な構成要素ごとに2021年のCET 1、Tier 1 資本およびその合計の比率を示している。比較対象として2020年末時点の同じ比率も示している。

バーゼル 3／CRRの規制上の枠組およびPillar Iの適用により、2020年にそれぞれ7.03%、8.53%および10.53%であり、2021年にそれぞれ7.04%、8.54%および10.54%である累積的安全バッファに加えて、同比率はそれぞれ最低基準の4.5%、6%および8%を超えていなくてはならない。

資本比率合計

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
株主資本（グループ株式）	20,868	19,229
超劣後債務（DSN）	2,248	1,978
永久劣後債（PSN）	0	0
連結株主資本（グループ株式）（DSNおよびPSNを除く。）	18,620	17,251
非支配持分（段階的実施措置前の額）	202	167
無形資産	(378)	(432)
のれん	(3,323)	(3,213)
株主総会で提案された配当金の額および費用	(789)	(189)
控除金、健全性の修正再表示ならびに段階的実施の措置	(1,832)	(1,440)
普通株式等Tier 1 資本合計	12,499	12,143
超劣後債務（DSN）および優先株式	2,157	2,073

その他Tier 1 資本	0	0
Tier 1 控除金および段階的实施措置	(22)	(22)
Tier 1 資本合計	14,635	14,194
Tier 2 商品	3,962	3,201
その他Tier 2 資本	27	51
Tier 2 控除金および段階的实施措置	(1,110)	(1,110)
資本全体	17,514	16,337
リスク加重資産合計	108,257	104,985
信用リスク加重資産	81,024	78,869
市場リスク加重資産	13,352	13,128
オペレーショナル・リスク加重資産	13,882	12,988
その他リスク加重資産	0	0
自己資本比率		
普通株式等Tier 1 比率	11.5%	11.6%
Tier 1 比率	13.5%	13.5%
資本比率合計	16.2%	15.6%

普通株式等Tier 1 (CET 1 資本) は、当期間中0.4十億ユーロ増加し、2021年12月31日時点で合計12.5十億ユーロとなった。この増加は主に以下の変動によるものである。

- ・ 1.4十億ユーロの当期利益
- ・ その他の包括純利益(株主資本に直接計上される回収可能な損益およびユーロ／ドルの為替レートの変動に関連する為替相場の0.3十億ユーロの影響)の0.5十億ユーロの変動
- ・ 特定の非支配持分をマイナス0.1十億ユーロで買取るコミットメントの再評価
- ・ 株主資本からの控除として認識されたマイナス0.1十億ユーロの超劣後債務に対して支払われた利札
- ・ のれんおよび無形資産に対するマイナス0.1十億ユーロの適正な控除およびマイナス0.2十億ユーロの適正な評価調整の増加
- ・ 1株当たり25セント、すなわち、マイナス0.8十億ユーロの配当の支払予定額
- ・ その他マイナス0.2十億ユーロの控除

その他Tier 1 資本は、主に為替の影響および資金調達コストの最適化の追求の一環としての資源調達の刷新により0.1十億ユーロ増加し、2.1十億ユーロとなった。

Tier 2 資本は、2.9十億ユーロとなり、当期中の発行に係る割引は合計マイナス0.1十億ユーロとなった。第4四半期には、2021年12月15日に満期を迎えた(したがって全額償還した)プラス0.5十億ユーロの担保に代わる新たな資産として、プラス0.9十億ユーロが計上された。当事業年度中、資源の最適化および活性化を図るためのその他の施策が実施されたが、最終在庫に影響はなかった。

リスク加重資産は、2021事業年度中に108.3十億ユーロとなり、3.3十億ユーロ増加した。

リスク加重資産 (NX07)

(単位: 十億ユーロ)	オペレーショナル				
	信用リスク	CVA	市場リスク	ル・リスク	RWA合計
2020年12月31日	76.6	2.3	13.1	13.0	105.0
為替の変化	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3
事業活動の変化	6.9	0.0	1.8	0.9	9.6
リスク・パラメーターの変化	(0.8)	0.0	(1.6)	0.0	(2.4)
投資の取得および処分	(1.3)	0.0	0.0	0.0	(1.3)
保証の影響額	(4.0)	0.0	0.0	0.0	(4.0)
2021年12月31日	78.7	2.3	13.4	13.9	108.3

当期中の信用リスクにおける2.1十億ユーロの増加は、主として以下の要因によるものであった。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベスメント・バンキングに集中した残高の増加（6.9十億ユーロ増）
- ・ リスク・ファクターによる効果（0.8十億ユーロ減）
- ・ ユーロに対するドルの上昇による影響（1.3十億ユーロ増）
- ・ Cofaceの29.5%の株式のArch Capitalへの売却による1.3十億ユーロ減
- ・ 特に保証の実施に関連する保証の影響額のマイナス4十億ユーロ

CVAにおける0.02十億ユーロの増加は、主にエクスポージャーの減少による変動に起因する。

市場リスクの0.2十億ユーロの増加は、主に健康危機後の市場状況の正常化による市場活動の変動に起因して一部相殺された。

オペレーショナル・リスクは、事業分野からの収益の増加に伴い、0.9十億ユーロ増加した。

⑤ 資本計画

資本計画は、ナティクスの自己資本目標を定め、継続的にすべてのコンパートメントにおける規制上の資本要件の遵守および当該機関が定義するリスク選好と自己資本を一致させることを保証し、ならびに資本配分および事業分野の利益性をそれぞれ適応させるという要素からなる。

したがって、2021年のナティクスの比率は、11%を上回る水準を維持した。

資本計画システムは、最終的に、監督機構、株主および投資家の要件を満たすことを目的として、すべてのプロセスを適応させている。

- ・ 自己資本に関して設定した目標の継続的な維持
- ・ 2つのアプローチを用いて実施された、ナティクスの自己資本充実度評価プロセス（ICAAP）の開発
 - －Pillar Iの規制ベースラインに基づく3年間の内部ストレス・テストがナティクスに与える影響を測定することを目的とした、いわゆる「規範的」アプローチ
 - －短期間（1年間）の視野で、内部手法を用いて自己資本によるリスクを特定、定量化し、ヘッジする、いわゆる「経済的」アプローチ。ナティクスのレベルでは、開発された手法により、すでにPillar Iの対象であるリスクのより適切な評価およびまだPillar Iの対象ではないリスクの追加的な評価が可能となっている。
- ・ ナティクスの全体的な自己資本方針の枠組における、事業分野別の資本要件の見積り
- ・ 規制上の変更およびナティクスの多様な事業分野に対するそれらの影響の予測
- ・ 事業分野の資本消費およびバーゼル3／CRR-CRR3リスク加重資産に基づく収益性を分析するシステムの実施
- ・ 事業要件、収益性および主軸の事業部門間のバランスを考慮に入れ、戦略的計画および年次の予算編成手続の枠組における事業分野の資本配分

見通し

現在の資本管理は、短期／中期的には、改訂されたバーゼル3システムの実施、破綻処理に関する規定の施行および決済・保険業務をBPCE S.A.等へ移管するSRB政策の実施に伴うBRRD 2／SRMR 2といった将来の変化を想定している。

ナティクスは、Groupe BPCEレベルでSRBが要求する負債に関する詳細な情報の収集に貢献している。

(b) その他の規制比率

① レバレッジ比率

2014年1月1日以降、信用金融機関はレバレッジ比率を計算し、欧州の監督機関に報告しなければならない。バーゼル委員会が導入したレバレッジリスクの枠組は、CRR規則に取り入れられた。レバレッジ比率は、金融機関のTier 1資本ならびに銀行の貸借対照表上のエクスポージャー（特にデリバティブおよび再

購入契約における一部修正再表示後) およびオフバランスシート上のエクスポージャー(貸借対照表の変換係数を適用後)との比率で定義される。これは、2015年1月1日以降、財務報告の一部として公表することが義務付けられている。

2021年6月から、CRR 2 規則により、レバレッジ比率は金融機関が常に遵守しなければならない要件となった。同要件はTier 1 資本の3%に相当し、最大分配可能額(MDA)の発動を誘発する可能性がある。監督機関は、過剰なレバレッジリスクに対処するため、追加の資本要件を課すことができる。

CRR 2 規則は、特定のエクスポージャー(特に「インセンティブ」ローンおよび条件付きで中央銀行に連動する資産)を除外することで、レバレッジ比率の計算ルールを修正する。また、デリバティブとエクスポージャーの相殺の計算に関する新しいルールも導入された。

ナティクスは、CRR 2 規則に従ってレバレッジ比率を計算および公表し、検討中の目標比率に収束するために必要な措置を実施する。

会計上のエクスポージャーおよびレバレッジ・エクスポージャーの比較 (LR1)

(単位: 百万ユーロ)		適用額
1	財務諸表において報告された資産合計	568,593
2	会計上連結されているがプルーデンシャル連結範囲外である事業体に関する調整	(122,609)
3	(リスク移転の運用要件を満たす証券化エクスポージャーの調整)	
4	(中央銀行向けエクスポージャーの一時的な除外のための調整(該当する場合))	(34,660)
5	(適用ある会計の枠組に従い貸借対照表上で認識されるが、CRR第429a(1)条(i)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外される受託資産に関する調整)	
6	取引日に認識された金融資産の正常化された購入および売却に関する調整	
7	一元化された現金管理システム取引の適格化に関する調整	
8	デリバティブ金融商品に関する調整	(10,281)
9	証券金融取引に関する調整(SFT)	7,939
10	オフバランスシート項目(与信相当額へのオフバランスシート・エクスポージャーへの変換の結果による)に関する調整	47,267
11	(健全な評価目的に関する評価調整ならびにTier 1 資本を減少させた特定および一般条項に関する調整)	
EU-11a	(CRR第429a(1)条(c)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外されるエクスポージャーに関する調整)	(110,155)
EU-11b	(CRR第429a(1)条(j)に基づきエクスポージャーの測定合計から除外されるエクスポージャーに関する調整)	
12	その他の調整	(15,497)
13	エクスポージャーの測定合計	330,598

② レバレッジ比率の監督

ACPRの監督の対象である銀行部門、決済サービス部門および投資サービス部門の企業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令に基づき、対象となる企業は、全体的な限度枠を設定し、また過度のレバレッジリスクを検出し、管理し、および監視するための方針ならびにプロセスを構築することを要求されている。

ナティクスは数年前から、Banque de Franceのグローバル・エクスポージャーの預金ファシリティに預けられている現金の(一定の条件下での)除外を含め、2021年6月30日以降、CRR 2 基準に従って計算されるレバレッジ比率を管理するガバナンス・ストラクチャーおよび組織を整備している。経営陣は、2021

年に4%（規制上の最低要件は3%の閾値）に設定されたステアリングの閾値を定義し、その監視および管理はナティクスのALM委員会により監督されている。BOAT部門は、リスク機能の管理下にある事業分野とともにこの制約を遵守するように調整する。

レバレッジ比率は、取締役会のリスク委員会により承認された閾値および限度額とともに、銀行のリスク選好の枠組に含まれている。

③ 大規模エクスポージャー比率

大規模エクスポージャー比率

主要リスク管理に関する規制は、CRRに組み込まれた2014年に見直された。この規制は、「グループ・ヘッド」の下にグループ化された一連の取引相手方に関連するリスクに対する信用金融機関のエクスポージャーを制限することを目的としている。これらの規制の遵守状況は、毎日測定され、各「グループ・ヘッド」に関連するリスク加重資産（RWA）が、現在ナティクスの総資本の10%に設定されている大規模エクスポージャーの限度を機械的に下回ることが確保されている。ナティクスは、2021事業年度を通してかかる要件を遵守した。

(c) 担保付資産および無担保資産

2021年12月31日現在、貸借対照表上の資産および受領担保付資産の合計は、218,217百万ユーロであった。これらの種類および債務の源泉別の内訳は以下のとおりである。

- ・ 特に証券貸付および買戻契約を含む証券取引（合計202,341百万ユーロ）
- ・ カバード・ボンドのピークル（Natixis Pfandbriefbank）により担保される担保付債権（合計1,458百万ユーロ）
- ・ カバード・ボンドの資産プール以外のピークルのうち中央銀行のリファイナンスまたはその他の市場ピークル等の担保付債権（合計228百万ユーロ）
- ・ デリバティブ・ポジションに対するマージンコールに関する支払いによる担保付資産（合計11,347百万ユーロ）

ナティクスは、以下の資産については通常の業務の過程において担保されないと考えている。

- ・ コールローン（58十億ユーロ、すなわち無担保資産の16%）
- ・ デリバティブ（55十億ユーロ、すなわち無担保資産の15%）

担保付資産および無担保資産（EU AE 1）

	担保付資産の 帳簿価額		担保付資産の 公正価値		無担保資産の 帳簿価額		無担保資産の 公正価値	
	うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA	うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA	うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA	うち 理論上 適格な EHQLA および HQLA	うち EHQLA および HQLA	うち EHQLA および HQLA	うち EHQLA および HQLA	うち EHQLA および HQLA
(単位：百万ユーロ)								
010 報告機関の資産	73,807	43,514			346,360	8,294		
030 持分金融商品	34,647	24,769			7,707	3,554		
040 債務証券	24,247	19,085	24,247	19,085	9,114	4,521	9,114	4,521
050 うちカバード・ボンド	175	102	175	102	406	312	406	312
060 うち資産担保証券	160	0	160	0	225		225	0
070 うち国債	13,064	12,834	13,064	12,834	2,469	2,469	2,469	2,469
080 うち金融機関が発行する証券	9,836	5,998	9,836	5,998	6,096	694	6,096	694

090	うち金融機関以外が発行する証券	1,486	200	1,486	200	673	219	673	219
120	その他の資産	13,104	0			328,982	0		

担保および発行済自社債務証券（EU AE 2）

(単位：百万ユーロ)		受領担保および発行済の 自社担保付債務証券の公正価値		無担保	
				受領担保および担保として 利用可能な発行済の 自社債務証券の公正価値	
				うち理論上 適格なEHQLA およびHQLA	うちEHQLA およびHQLA
130	報告機関が受領した担保	142,510	122,460	62,246	24,589
140	コールローン	0	0	0	0
150	持分金融商品	32,701	18,524	32,001	1,997
160	債務証券	109,809	103,936	25,841	20,696
170	うちカバード・ボンド	1,069	948	655	654
180	うち資産担保証券	1,764	436	1,373	0
190	うち国債	97,608	97,295	9,395	9,151
200	うち金融機関が発行する証券	7,778	4,115	11,362	10,909
210	うち金融機関以外が発行する証券	2,758	1,591	3,103	171
220	コールローン以外の貸付金および債権	0	0	3,403	0
230	その他の受領担保	0	0	2,066	0
240	自社担保付債券または自社担保付証券以外の 発行済自社債務証券	0	0	1,062	0
241	発行済かつ担保として差し入れているいない自社担保 付債券および自社担保付証券			0	0
250	受領担保および発行済の自社債務証券合計	218,217	170,397		

担保付資産の源泉（EU AE 3）

(単位：百万ユーロ)		自社担保付債券および 自社担保付証券以外の資産、 受領担保および発行済の自社 債務証券	
		関連する負債、偶発債務 または貸付有価証券	
010	主要金融負債の帳簿価額	134,395	131,411

(d) 流動性カバレッジ比率

A 規制上の流動性比率

2010年以降、バーゼル委員会は新たな流動性リスクの測定方法を導入した。

- ・ 流動性カバレッジ比率（LCR、2013年1月）は、短期流動性比率であり、ストレス・シナリオにおいて、銀行が30日間の純現金流出額を補填するための十分な流動性資産を確実に保有することを目指している。
- ・ 安定調達比率（NSFR、2014年10月）は、銀行に対して安定した資金調達プロファイルを維持することを要求し、満期転換を1年未満に制限することにより、銀行部門の回復力を強化するために開発された長期の構造的流動性比率である。

これらの規則は、欧州連合に移行された。LCRに関しては、2014年10月10日に公表された委任規制（EU）第2015/61号が、2015年10月1日に発効した。この規制は、2018年7月13日に公表された委任規制（EU）第2018/1620号により改訂され、2020年4月30日から適用された。

NSFRについては、バーゼル委員会は2018年1月1日から最低要件として適用することを望んでおり、2021年6月28日に施行されたNSFR部分に関する規制（EU）第2019/876号（CRR 2）により欧州で施行された。

これまでに、欧州規則は以下の事項を要求している。

- ・ 2015年10月1日以降のLCRの遵守。最低要件は2017年1月1日時点で80%、2018年1月1日から100%となる。
- ・ 2021年6月28日以降、NSFRの最低要件である100%の比率の遵守。

ナティクスは、LCRおよびそのNSFRを連結ベースで決定しており、その流動性ポジションとこれらの新しい測定基準に関連する流動性カバレッジ要件を操作的に管理し、最低比率を100%と設定している。

LCR - 流動性資産バッファ

委員会委任規則（EU）第2015/61号では、流動性資産および短期の流動性危機が生じた場合の資金調達ニーズに応えるために利用された流動性バッファに適格となるために満たさなければならない流動性基準について定義している。

流動性資産は、30暦日の流動性ストレス・シナリオにおいて多数の内在的要件（発行体、格付、市場流動性等）および業務上の要件（資産の利用可能性、多様性等）を満たさなければならない。

流動性資産バッファは、規制上の意味においては、LCR（HQLA）の分子であり、主に以下により構成されている。

- ・ レベル1 流動性資産、すなわち中央銀行への現金預金。
- ・ 主にソブリン、中央銀行および公共部門事業体に対する債券または保証債券を代表する市場性証券ならびに高格付のカバード・ボンドにより構成される、その他のレベル1 流動性資産。
- ・ 主にレベル1として適格でないソブリンまたは公共部門により発行されるカバード・ボンドおよび債務証券、社債ならびに活発な市場に上場され、特定の条件を満たした株式により構成されるレベル2 流動性有価証券。

B 準備金および比率の運営管理

業務上の流動性準備金

業務上の観点から、ナティクスはGroupe BPCEの準備金に寄与する流動性準備金を有している。

- ・ 日中の決済を確保するために担保が付された中央銀行のリファイナンス業務の対象となる流動性資産の準備金。この準備金は、ユーロ建て、米ドル建ておよび円建てであり、それぞれ、Natixis Paris、Natixis New-Yorkおよびナティクス日本証券株式会社に拠点を置き、フランス銀行、米国連邦準備制度理事会および日本銀行の振出および預金ファシリティへのアクセスポイントとなっている。
- ・ LCRによりシミュレートされた流動性危機と同様の流動性危機に対応するために事前に設定された流動性準備金。この準備金は、主に中央銀行の預金ファシリティに預けられた現金で構成されている。かかる準備金の一部は、レベル1およびレベル2のHQLA証券のポートフォリオに配分され、その管理は、それぞれ財務部門およびリスク部門を担当する上級経営委員会の構成員2名が議長を務める「バッファ」委員会により監督され、当行グループの「流動性管理計画」（LMP）に含まれる。この準備金は、現金、HQLA証券および債権から構成される米国プラットフォームが保有する準

備金を含んでおり、「ドッド＝フランク法に基づくプルーデンシャル基準」に関する規制枠組および「ボロワー・イン・カストディ」プログラムの中で保有されている。

LCRの分子において報告されたHQLA資産も、資本市場業務により一時的にもたらされた処分制約のないHQLA証券を含む。これらの証券は区分された流動性準備金の一部とはみなされず、長期間保有されることを意図されているものではない。これらのポートフォリオの残高および構成は、価格が変動するにつれて、報告日ごとに大幅に異なる可能性がある。しかし、それらはレポおよび有価証券の借入／貸付市場において貨幣化することができ、かかる貨幣化は、当行グループの流動性ストレスBCPが始動し、実行される場合、強制的に行われる可能性がある。

これらのバッファに加えて、残存流動性剰余金の投資を統制する内部方針の目的は、預金ファシリティのためにかかる流動性を蓄え、その継続的な利用可能性を確実にすること（結果として、かかる流動性剰余金もLCR分子において報告された資産の金額に含まれる。）またはBPCEの中央機関にかかる流動性を与えることのいずれかである。

短期流動性比率の監督

2013年6月以降、ナティクスは、特にLCRの上限を設定することにより、LCR比率の管理のための統制を実施した。LCR比率の管理は、BPCE DFGの支援の下でのGroupe BPCEイニシアチブの一部である。ナティクスのLCRヘッジは、BPCEと緊密に協力して組織され、ジョイント・リファイナンスングプールにより管理および支持されており、財務管理部門の予測に基づく許可を得て行われている。したがって、当行グループのLCRの構造的なオーバー・カバレッジは依然としてBPCEの中央機関によって管理され、ナティクス周辺では、LCRについて、BPCEの調整を通して、安全なマージンを持って日々管理している。

レーティング・トリガー条項の監視

当行の外部信用格付が格下げされた場合、レーティング・トリガー条項を含む契約に基づき投資家に対して追加の担保を提供することが要求される可能性がある。特に、流動性カバレッジ比率（LCR）を算定する際に、これらの追加的な資金流出額および追加的担保の要件が測定される。かかる金額は、その信用格付が3段階と同程度格下げされる場合に銀行が30暦日以内に行うべき支払額からなる。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれる将来予測に関する記述は、本書の提出日現在の予測である。

(i) 2021年のハイライト

(a) マクロ経済の背景

① 経済成長および金融政策

主要な地理的地域の経済成長は、COVID-19感染の波が続いたことで1年を通して中断された。本年初めにワクチンが届き、先進国で広く配布されたため、2021年には経済活動に対するエピソードの影響が軽減された。

アメリカの経済成長は、世界の他の地域よりも制限の少ない健康措置に支えられ本年初めから非常に力強かった。トランプの予算案に次いでバイデンの予算案は、内需、特に個人消費によって経済成長を大きく後押しした。上半期において、米国では、GDPが2021年第1四半期に危機以前の水準に戻り、前四半期比(Q/Q)で約1.5%増加した。景気刺激策の効果が消え、個人消費のキャッチアップが終了したため、GDP成長のペースは第3四半期に前四半期比0.6%に鈍化した。社会的相互作用を最も強く受ける小売、飲食および運輸部門は、依然としてパンデミック前の水準を4ポイント近く下回っている。工業または建設業も、中間財または建設資材の不足のためキャッチアップの速度が遅いままである。最後に、持続的な成長にもかかわらず、労働市場はまだ危機以前の水準に戻っていない。

ユーロ圏では、健康状況の悪化によって2021年初頭に制限はより厳格になった。第1四半期に、GDPは前四半期比で0.2%減少し、その後2021年第2四半期および第3四半期に前四半期比でプラス2.2%と回復した。主要な諸国は、付加価値の構造により影響を受けている。工業国であるドイツは、自動車産業で発生した部品および半導体の不足のためより大きな打撃を受けた（工業生産の事実上の停滞）。サービス業、特に観光業に一層重点を置いているフランス、スペインおよびイタリアといった国は、欧州内の旅行だけでなく特に米国およびアジアからの海外旅行にも影響を与える規制により苦戦を強いられた。春以降は内需の回復により経済成長は回復することができた。個人消費は2021年第2四半期および第3四半期に前四半期比で平均4%増加した。健康上の制約の影響を受ける部門における雇用維持を目的とする援助および支援計画は、家計所得の維持に役立っている。投資は、比較的健全な金融情勢ならびに柔軟な金融および財政状況（ECBによる非常に緩和的な金融政策）から恩恵を受けた。2021年通年で平均3.7%増加したと予想される投資も、次世代EUプログラム（インフラ開発、デジタル化およびエネルギー転換プロジェクトの再開）に基づく欧州ファンドの初の拠出金を享受している。

外国貿易の寄与は比較的中立であった。輸出は、複雑な国際環境において輸入よりわずかに速く成長した。財の需要の好転および2020年の数値にキャッチアップする必要性は、中間財の様々な不足、ボトルネック、エネルギー価格および輸送コストの上昇により相殺された。好調な2021年上半期の後、同年下半期に国際貿易は減速した。

新興国の世界において、中国は、2021年第1四半期に前年同期比プラス18.3%の最高記録に達し、その後減速した（2021年第3四半期はプラス5.1%）。中国は、パンデミック前に企業債務、不動産リスク、人口動態の高齢化およびビジネスモデルの移行という構造的な問題に直面した。さらに、いわゆる「ゼロコロナ」戦略により、大都市または地方は厳しく何度もロックダウンされ、それが最終的に活動を停止させ

た。インドはというと、デルタ株により大きな打撃を受け、これにより2021年初頭まで経済成長が極めて急激に鈍化した（2021年第1四半期は1.6%）。ロシアも第1四半期は厳しい結果となり、GDPが前年同期比で0.4%減少した。キャッチアップ効果により2021年第2四半期に大きく回復した後、2021年下半年に成長率は徐々に鈍化した。最後に、ブラジルは、構造的困難および政治的困難ならびにCOVID-19に非常に高度にさらされたにもかかわらず、成長率に関して2021年を比較的うまく乗り切ることが予想された（本年最初の9ヶ月間に前年同期比プラス6.3%）。

回復と同時に、インフレは2021年に目を見張るほどの水準に達し、消費者物価は欧米で80年代半ば以降にないほどの伸び率に達した。第一に、ブレント原油1バレルの価格は前年比60%超上昇した。天然ガスの価格も、2021年には342%という前代未聞の上昇を記録し、電力価格にも影響を与えている。アジアでは、度重なるロックダウンにより、工場および中国の一部の港が閉鎖され、その後コンテナの不足または地理的配置ミスが発生し、その結果中間財および輸送コストの価格を圧迫した。さらに、（電子機器、電気自動車等についての）需要増に伴う半導体不足は、気候による危険（アジアでの干ばつによる電力不足）と相まって、投入材の価格を上昇させた。一部のセクターおよび国々における労働力不足もインフレ圧力を悪化させた。最後に、サービス業は、健康規則の強化または行政による閉鎖に直面したが、利益を回復することもあった。多くの要因は、同時にインフレの急激な加速に拍車をかけ、ユーロ圏では2021年にプラス2.6%（2020年はプラス0.3%）、米国ではプラス6.8%（2020年はプラス1.2%）であった。

金融政策および財政政策

2021年上半年に、インフレを促進する主要な要因の一時的な影響について意見の一致があった。同年、いくつかの中央銀行はインフレ率の読み方を徐々に修正した。そして当年度末、連邦準備制度理事会は、2022年に利上げを行う前に、「量的緩和」プログラムを終了して、その後バランスシートを縮小する意向を示した。インフレ要因に対してより慎重な見方をしているECBは、パンデミックに関連したPEPPの一環としての純資産の買入れを徐々に減らすだけでなく、通常の資産買入プログラム（APP）に基づく買入れの可能性も強化する意向を表明した。他の中央銀行（カナダ、オーストラリア等）は、すでに資産購入プログラムの終了を開始し、これによりバランスシートが縮小しただけでなく金利も上昇する。しかしながら、金融政策は依然として全体的に極めて緩和的であり、経済活動に多大な支援を提供している。

予算政策は、COVID-19対策費の削減にもかかわらず、2021年は拡大基調を維持した。米国およびユーロ圏の財政赤字は依然として過去最高水準だが、2020年よりも不均衡は小さくなっている。各国政府は引き続き影響を受けたセクターへの支援プログラム（雇用維持のための短時間労働プログラム）を継続し、インフラおよび投資への支出を支援した。

② 金利

第1四半期は、先進国、特に米国における長期金利の全般的な上昇が特徴的となったが、ワクチン接種率の導入、米国の選挙結果および世界中のサプライチェーンの力強い回復の後、リフレーションという課題が展開された。欧州はかかる課題を比較的免れた。長期金利のカーブはユーロを除き最高に達し、3月末にフラット化した。

本年の残りは、イールド・カーブの急激なフラット化が特徴的となった。第2四半期は、前四半期とは対照的に、先進国経済の長期金利の大半が単調かつ途切れることなく低下したが、投資計画は下方修正され、2022年の成長予測は急激に減速した。

夏は、第2四半期に沿ったソブリン債の上昇が特徴的となった。9月は、特に欧州でインフレに関する不確実性のために大きく売られたことが特徴的となった。すなわち中央銀行は、9月末に連邦準備制度理事会が立案した純資産買入れの縮小計画（テーパリング）の場合と同様、ほぼ満場一致でさらなる金融引締め賛成した。当時、ECBはパンデミックに関連したPEPPプログラムの終了を2022年3月まで維持したが、それにもかかわらず資産買入れのペースダウンを決定した。これはイングランド銀行(BoE)のような想定内の縮小とは程遠く、2021年9月9日にクリスティーン・ラガルド氏が示したように、「テーパリング」手法または「再キャリブレーション」に過ぎなかった。

イールド・カーブは第4四半期に急激にフラット化した。G10の各中央銀行はより制限的なスタンス、すなわち金利引上げ（BoE）、引上げ発表（連邦準備制度理事会）および資産買入れの縮小（ECB）を採用し

た。金利上昇（米国で4回近く、ユーロ圏で1回の上昇）への積極的な期待から、量的に顕著な売りがイールド・カーブのショートエンド側で生じた。同時に、イールド・カーブのロングエンド側は、金利への低下圧力と相まって、健康上および規制上の必要性ならびに担保を見つけることが比較的困難であることにより刺激された。

米ドル10年金利は、ほぼ1年を通じて依然として1.20%から1.75%の範囲内にあった。反対に、ユーロ10年金利は、マイナス0.29%から0.33%へと60ベースポイント超上昇し、9月以降マイナス圏には入っていない。

勾配については、米ドル5s/30s（5年/30年スワップ）が35ベースポイントを下回って下落し、EUR10s/30s（10年/30年スワップ）のボラティリティが高いことに注目できるが、これは本年に10ベースポイントから66ベースポイントの間で変動し、年末には40ベースポイントとなった。

③ 外国為替

2021年はドル高で終了した。しかしながら、COVID-19危機後の金融の現状維持の長期化を見込んで、2020年に始まったドル安の継続が予想される。上半期には、連邦準備制度理事会の非常に緩和的なレトリックおよびエピソードに関する懸念に直面して、ドルは依然として比較的安定していた。その後、力強い景気回復およびインフレ率の史上最高水準への上昇に対応して2021年6月に連邦準備制度理事会が基調を硬化させた後、ドルは回復した。9月に、連邦準備制度理事会は、資産買入れの縮小（すなわちテーパリング）を開始し、2022年に主要金利を引き上げる意向を確認した。11月には、連邦準備制度理事会はテーパリングを開始し、テーパリングは12月に拡大されたが、2022年の主要政策金利引上げの強力な予想を公表した。ドルはこのような状況でほとんどの通貨に対して強く上昇した。ボラティリティについては、2021年上半期に大きく低下した後、当年度末には回復し、中央銀行が金融政策の正常化を予想以上に迅速に行うことが望まれた。

かかる背景により、ユーロ/米ドルは、2021年上半期において1.20前後で依然として安定的であり、その後6月から大きく下落した。これは2021年下半期を通して引続き1.13まで修正された。当年度末にユーロ/米ドルが1.13前後で安定化したことも、ECBが金融政策の正常化を望んだ結果だった。2022年3月のパンデミックに連動したPEPP資産買入プログラム（パンデミック緊急買入プログラム）の終了を発表し、ECBの一部のメンバーは2022年末からの利上げを求めている。

英ポンドは、2020年末の欧州連合との貿易協定の締結後、BoEによる利上げへの期待感から、キャッチアップ効果により第1四半期に大幅に上昇した。その後、ユーロ/英ポンドは9月まで0.86前後で安定していた。9月以降、BoEはインフレ率の急上昇により基調を硬化させ、ユーロ/英ポンドは0.84となった。このことは基準金利を0.25%まで引き上げて大いに市場を驚かせ、インフレ率は11月に前年同期比5.1%に達した。ユーロ/英ポンドは、第3四半期に経済活動が鈍化し、経常収支の赤字がGDP比3.3%に拡大したにもかかわらず、12月末に最終的に0.835という安値を試した。

日本円は、緊縮的な連邦準備制度理事会と依然として非常に緩和的な日本銀行との間の金融政策の乖離に対応して、対米ドルで115円台まで急落した。このように、米国長期金利の急上昇は円安に寄与した。対ユーロでは、日本円も5月末に134円の高値まで下落した後、年末には130円前後まで戻した。

最後に、当行は人民元が年間を通じて対米ドルで6.35まで上昇して予想を上回っていることに注目した。人民元は、中国の金融資産の魅力的な利回りに呼び込まれた大量の資本流入の影響を受け、中国の経済成長を支えるための中国人民銀行の金融緩和にもかかわらず、上昇した。

④ 石油

ブレント原油の平均価格は、2021年に1バレル当たり70.9米ドルとなり、2020年（1バレル当たり43.2米ドル）と比較して力強い回復だった。第1四半期の平均価格は1バレル当たり61米ドルから第4四半期には1バレル当たり79米ドルと、本年の増加はほぼ直線的だった。本年は、需要の継続的な好転が特徴的となった。北半球の季節的な需要は、5月以降非常に強かった。OPEC+は、そのため、7月に新たな協定を締結する可能性があり、これにより2022年9月までに減産は徐々に終了する。第3四半期および第4四半期における天然ガス市況の上方変動により、石油価格はさらに上昇した。

⑤ 株式

2021年は、先進国の主要指数の記録的なパフォーマンス（S&P500はプラス27%、ユーロ・ストックス50はプラス20.4%）が特徴的となったが、新興国の指数は依然として大きく低下した（MSCI EMドルはマイナス4.6%およびHSIはマイナス13.8%）。欧州および米国では、パフォーマンスは引続き予想を上回った業績に主に牽引された。反対に、予想株価収益率（12ヶ月）により測定された評価は年間を通じて低下した。

第1四半期は、マクロ的なリバウンド、リフレッシュ、最後に米国の金利上昇に牽引されて株式が好調だった（MSCIワールド・ドルは配当金を除きプラス4.7%）が、最も割高な株式部門に不利益がもたらされ、シクリカル／バリュー部門（銀行、自動車）が有利となった。2021年第1四半期は、1月にGameStopのショートスクイズ（ビデオゲーム小売業者の空売りされた株の緊急買戻し）が発生し、アジアでは3月にArchegosのヘッジファンドがレバレッジ解消を余儀なくされるなど、一時的な株式リスクが2つ発生した。欧州は、当該四半期において予想を上回り、その指数は危機前の水準（2020年初頭）に戻った一方で、S&P500およびダウ・ジョーンズは史上最高値を更新した。

2021年第2四半期は、主要株式指数の上昇傾向（MSCIワールドはプラス7.3%およびYTDはプラス12.3%）が確認された。第1四半期からの「リフレッシュ取引」は（危機後の循環株の優先的回復を確信して）第2四半期に消失し、これによりナスダックは大幅に予想を上回った（プラス11.2%）。ユーロ圏で非常にポジティブな情報が流れたにもかかわらず、欧州の指数はアメリカの指数を下回った。ラテンアメリカにおける大規模なキャッチアップを除いて、株式は第2四半期に依然として強気であったが、第1四半期と比較して特徴が変化し（ディフェンシブ銘柄への選好、バリュー型のパフォーマンスの低迷）、市場は成長の鈍化およびインフレに戻ると予想し、中央銀行はまだ緩和的である。ボラティリティも低下した。

5四半期連続で大幅に上昇した後、株価指数は第3四半期に失速した（MSCIワールドはマイナス0.35%、S&P 500およびSXXPはほぼ0%近く）。新興国の指数は大幅に予想を下回った（中国に抑えられてMSCI EMドルはマイナス8.8%）が、日経平均株価は傑出していた（プラス2.2%）。同四半期末には、S&P500およびユーロ・ストックス（第3四半期にほぼマイナス5%）と同様に、MSCIワールド・ドルは本年最大の下落を記録した。9月は、2020年3月以降でMSCIワールドおよびS&P500にとって最悪の月だった。しかしながら、第3四半期のナスダックの累積下落幅は、第1四半期を下回った（昨年3月のマイナス10%に対してマイナス6.3%）。

その後、株価指数は第4四半期に持ち直した（MSCIワールド・ドルはプラス7.5%）。米国市場のパフォーマンスは予想を大きく上回った。すなわちS&P500はテクノロジー大型株に牽引されてプラス10.6%、これに対しユーロ・ストックス50はプラス6.2%に留まった。新興のMSCIドルは、中国指数の長期的な修正（同四半期にマイナス5%）による悪影響を受けて下落した（マイナス1.7%）。中央銀行の政策の引締めをもたらした持続的なインフレ、パンデミック（欧州における第5波）および中国といったマクロリスクが依然として非常に高いにもかかわらず、市場は前進するために積極的なマクロおよびミクロの情報の流れを利用した。

(b) ナティクシスの事業分野における重要事象

2021年6月4日から2021年7月9日（同日を含む。）のBPCEによるナティクシスの株式の簡易的公開買付けの終了後、BPCEは2021年7月13日にナティクシスの株式資本および議決権の91.80%を保有したことを発表した（注1）。同日に公表されたフランス金融市場庁の報告書（2021年7月13日付の通知番号221C1758）によれば、BPCEは、簡易的公開買付けと同じ財務条件、すなわちナティクシスの株式1株当たり4ユーロの条件で、公開買付けにおいて入札されなかったすべてのナティクシスの株式（注2）を2021年7月21日にスクイーズアウトした。結果として、スクイーズアウトの実施が成功し、ナティクスは2021年7月21日に上場廃止となった。この変更は、Groupe BPCEが開始したナティクシスの事業分野の発展およびその機能的チャネルの簡素化のための、大掛かりな産業プロジェクト（これには、保険および決済部門の事業分野がBPCEの直属となることが含まれる。）の一環である。

(注1) (i) 2,461,581株のナティクスの自己株式ならびに(ii) BPCEならびに無償で付与されたナティクスの株式の受益者である当行グループの従業員および執行役員との間で締結された流動性契約に規定されたプット・オプションおよびコール・オプションに関する4,664,262株のナティクスの株式(併せて株式資本および議決権の約0.23%を占める。)は、BPCE保有と同視されることによりBPCEが保有しているものとみなされる。これらのBPCE保有と同視された株式は、上記の割合には含まれていない。

(注2) ただし、(i) 2,461,581株のナティクスの自己株式ならびに(ii) BPCEならびに無償で付与されたナティクスの株式の受益者である当行グループの従業員および執行役員との間で締結された流動性契約に規定されたプット・オプションおよびコール・オプションに関する4,664,262株を除く。

さらに、2021年7月、Groupe BPCEは新たなBPCEの2024年戦略計画を発表した。この戦略計画は、当行グループの様々な事業分野の発展軸および2024年の財務目標を定めている。

ナティクスのグローバル金融サービス(資産運用およびウェルス・マネジメント、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング)ならびにリテール(保険、決済)の事業分野の2024年に向けた新たな意欲は、以下の3つの方針に基づいている。

- 顧客の利益および発展のための多様化。この方針は以下を目指している。
 - 当行の顧客への支援を向上させ、また、最高の満足度を獲得するために、当行の価値ある提案をその専門知識に基づいて選択的に高める。
 - 高い可能性を持つセグメント(中規模企業および医療など)を獲得するために、当行の強みとBanque PopulaireおよびCaisses d'Epargneのネットワークを組み合わせる。
 - 欧州、アメリカおよびアジア太平洋で新たな顧客を獲得する。この多様化によって、2024年に、ナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング(CIB)の8つの中核事業に500百万ユーロもの収益が追加され、個人資産の寄与によりNatixis Investment Managers(IM)の収益性が25%を超え、また、損害保険および決済のネット・プロモーター・スコアは40を超えると見込まれる。
- エネルギー転換およびSRI(社会責任投資)関連金融への取組み。この方針は、当行の顧客のエネルギー転換戦略において、当行がベンチマーク的となる金融パートナーに確実になるよう目指すものであり、2024年までにナティクスのCIBのグリーン収益を1.7倍にすることを目標としている。当該方針ではまた、ESGを当行の資産運用および保険の活動の中心に据えており、2024年のNatixis IMの運用資産内のサステナブル資産またはポジティブ・インパクト資産が600十億ユーロおよび50%を上回ることを目標としている。最後に、ナティクスは、その貸借対照表および投資が、パリ協定に従った「ネット・ゼロ」目標に沿ったものになるよう取り組んでいる(2030年までに、一般の生命保険ファンドをプラス1.5度目標に沿ったものにし、2050年までに、ナティクスのCIBの貸借対照表をプラス1.5度目標に沿ったものにする。)。
- 持続可能な価値の創造のための変革および投資。この方針は、当行の現在のリスク選好の枠組内でのナティクスの事業分野の持続可能な成長を確かなものにするを目標とするものであり、インフラストラクチャーおよび監督システムの信頼性に対する継続的な投資が行われる(例えば、2021年から2024年の間、ナティクスのCIBの技術に累積で約400百万ユーロが投資される。)。当該方針ではまた、従業員の技能を発展させ、また、作業方法を変更および簡素化して当行の機動性および全体としての取組みを育てるために、特にデータおよびAPIの変革のための投資が行われる。

かかる3つの方針により、ナティクスの各事業分野は2024年に向けての明白な目標を有している。

- 資産運用およびウェルス・マネジメント：Natixis Investment Managersが資産運用における世界的大手であることを確かなものにするため、当行の直接の個人富裕層(HNWI)顧客ならびにBanques PopulaireおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客に対して高付加価値サービスを提供する。
- コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング：当行の精選されかつ多岐にわたる専門知識の観点から、ナティクスのコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングを、顧客にとってのベンチマーク銀行にする。

- ・ **保険**：実施済みの投資を活用して、Banques PopulaireおよびCaisses d'Epargneのネットワークの顧客への責任ある保険ソリューションの提供を加速する。
- ・ **決済**：変革を行い、Groupe BPCEの成長源ならびにBanques PopulaireおよびCaisses d'Epargneのネットワークのための差別化に貢献する。

ナティクスは、2021年にこの計画の実施を開始し、BPCEのネットワークおよび当行の顧客の両方に重点を置いて、その地位を固め、主要事業分野の商業上の発展を継続した。

資産運用およびウェルス・マネジメント部門では、世界の資産運用において主導的地位を占めている**Natixis Investment Managers**（2021年12月末現在の運用資産は1,245.5十億ユーロ）が、多種多様な責任あるソリューションを提供することによりポートフォリオ構築において投資家を支援している。

世界で20社を超える資産運用会社の専門知識を活用するマルチ・アフィリエイト・モデルにより、**Natixis Investment Managers**は、いかなる市況であれ顧客が投資目標を達成できる幅広いソリューションを提供している。同社は、基本的なアクティブ運用、負債制約運用、実物資産運用およびクオンツ運用という4つの主要な専門分野を中心にサービスを展開している。

2021年、**Natixis Investment Managers**は、La Banque PostaleからAEW Europe（40%）およびOstrum AM（45%）の株式の購入を発表して、引続きマルチ・アフィリエイト・モデルを強化した。

Natixis Investment Managersは、H2O AMからの撤退も継続し、運用会社は投資主の利益のためかつ規制当局との合意の下に資金の分配を徐々に再開した。

2021年は、有利な市況、すべての資産クラスでの堅調な運用実績および21.5十億ユーロ（そのうち13十億ユーロはすべての地理的地域で**Natixis Investment Managers**の販売プラットフォームにより回収された。）という非常に活発な流入が特徴的となった。かかる有利な背景により**Natixis Investment Managers**はその地位を固めることができ、運用資産の成長（恒常為替レートで8%増）、その利ざやおよび収益は、マルチ・アフィリエイトのアクティブ運用モデルの堅実性および妥当性を証明している。

米国では、**Natixis Investment Managers**は堅調な売上の勢い（17十億ユーロの流入）から引続き利益を上げ、特に戦略的販売パートナーシップの強化によるリテール顧客との販売網を発展させている。2021年7月、ダイレクト・インデクシング業務、ポートフォリオ構築、マルチ資産クラス・ポートフォリオならびにポートフォリオ運用分析およびアドバイザー業務は、顧客により分かりやすいサービスを提供するため、**Natixis Investment Managers Solutions**に統合された。

欧州、ラテンアメリカおよびアジア太平洋では、流入額は、特に責任株式運用戦略およびインフラストラクチャーにおいてプラス（4.5十億ユーロの流入）だった。主要な機関顧客は**Natixis Investment Managers**の運用会社に対する信託を更新し、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneのネットワークによる販売は欧州の関係会社からの堅実な総流入額を生み出している。

Natixis Investment Managersおよびその関係会社は、既に残高の35%近くを占める責任投資によって2024年までに持続可能または影響力のある運用資産を50%まで達成することを目標として、より持続可能な経済への移行に資金を提供するという取組みを継続している。

2021年末現在、**Natixis Investment Managers**の残高の99%は、PRI（責任投資原則）に署名した資産運用会社によって運用されていた。

最後に、**Natixis Investment Managers**は持続可能な開発目標を支援するための投資を継続している。特に、同社は他の投資家と共同で、データ専門のフィンテックであり、投資による環境および生物多様性への影響を測定するモデルを開発しているIceberg Data Labに投資している。

Natixis Investment Managersはまた、2024年までに世界で最も顧客志向の資産運用会社の1つとなることで資産運用部門における主要なプレーヤーとしての地位を固める意向である。そのため、同社は特にカスタマー・ジャーニーの最適化およびネット・プロモーター・スコアの実施を通じてこの目標の達成において同社を支援することを目的とする顧客経験マネージャーを採用している。

2021年、**Natixis Wealth Management**は「富裕層の個人」部門において直接顧客フランチャイズの再配置を強化した。3つの主要な推進力（プライベートバンカー・デベロッパーの事業部門別の専門化、役員株主の流動性事象に関してできるだけ早く配属するための**Natixis Partners**との新しい特権的パートナーシップならびに9月におけるルクセンブルクでの事業および経済モデルの全面的見直しの開始）は本年の特徴だっ

た。Natixis Wealth Managementは、Natixis Wealth Managementによる子会社のTeora設立（7月から営業）を通じたGroupe BPCEとの相乗効果による業務も引続き展開している。この業務は、オープン・アーキテクチャの生命保険仲介業務に専念しており、円滑なカスタマー・ジャーニーによりBanques Populairesの各銀行、Caisses d'Epargneおよび親会社の直接顧客にテラーメイドの解決策を提供している。VEGA Global Care（健康および福祉）およびVEGA Europe Active ISR（柔軟な株式運用）ファンドを立ち上げたVEGA Investment Managersのサービス提供を追加することで、**本事業の社会へのコミットメントは続いている**。この子会社は現在、SRIに分類された7つのファンドを保有しており、Refinitiv Lipper Fund Award 2021の一環として3年間にわたりその全範囲についてヒューマンスケールでの最優秀運用会社賞を受賞した。

良好な市場効果と相まって、Vega-IMのNetworksとの歴史的な勢いに牽引され、高水準の流入額は**2020年12月以降の運用資産の16%の増加**に貢献した。これにより運用資産は35.7十億ユーロとなった。これと平行して、貸出残高は11%増加して2.4十億ユーロとなった。

2021年12月31日現在、従業員貯蓄制度事業分野の残高は、金融市場の力強いパフォーマンスおよび良好な純流入額により、前年同期比で12.5%増加し、31.7十億ユーロとなった。退職貯蓄（PER/PERCO）は、残高が16%増加しており、また、貯蓄者数の増加（当年度で5.2%増）により、企業貯蓄市場の継続的な成長において、牽引役を果たしていることが確認された。主要取引先の顧客の営業活動は好調で、入札案件の数はとても多く、競合他社から多額の資本を引き出した。BPCEのネットワークの売上は歴史的な高水準で成長しており、新規販売業者（AvivaおよびSwiss Life）の貢献も期待できる。Arial CNP Assurancesとのパートナーシップの実施は、主要取引先および中間市場セグメントにおける初期の商業的成功により継続した。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、2021年にすべての事業分野で良好なパフォーマンスを上げた。

グリーン・アンド・サステナブル・ハブは、2021年特に活発だった。この力強い加速は、最も成熟したセグメント（グリーンおよびソーシャルに関する発行、特に再生可能エネルギーであるグリーン融資、ならびに当行の水、ESGおよび気候指標のみならずグリーンハブの革新の勢いに基づく債券および株式に対する投資のソリューション）におけるフランチャイズの統合に基づいている。このため、ナティクスは、サステナビリティ・リンク債およびサステナビリティ・リンク・リボルビング信用ファシリティ（RCF）の初回の発行において、SAURのグローバル・コーディネーターおよびアソシエイト・ブックキーパーを務めた。ナティクスはまた、Groupe BPCEによるフランス初のグリーンRMBSの発行およびオランダにおけるグリーンモーゲージ融資プラットフォーム「Impact Hypoteken」の発行のようにグリーン証券化商品を引続き開発した。

ハブの位置決めも国際的に強化されている。すなわち、**南北アメリカ大陸プラットフォーム**は、第4四半期においてTransmasivoとの取引、コロンビア初のUSPPおよびCBIの認証を受けた持続可能なUSPPに示されるように、リピート債およびハイイールド／ラテンアメリカ市場の開発により顧客を支援した。**アジア太平洋プラットフォーム**は、投資ソリューション（「Green Formosa」）および特にオーストラリアではDCIデータセンター向けの持続可能なインフラ・ファイナンスを引続き開発している。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングは、Hong Kong Green and Sustainable Finance Awards 2021において香港品質保証局（HKQAA）により二度表彰された。**EMEAプラットフォーム**は、例えばローマの公共サービスであるAceaの2トランシェのグリーン・ボンドの発行といういくつかの主要な取引を完了した。スペインでは、Caixabank（グリーン・ボンドおよびCOVID債）およびIberdrola（ハイブリッド・グリーン・ボンド）といういくつかの代表的な取引も行われた。最後に、アフリカでは、当行はWest African Development Bankとグリーン・ボンドを発行することができた。

資本市場では、まだパンデミックにより特徴的な状況で、ボラティリティが上昇し、インフレが再燃している中で、ナティクスは、企業および機関投資家のフロー商品に対する選好に商品提供を適応させている。IBORの移行ならびに環境、社会およびガバナンス（ESG）の問題は、主に顧客との議論を促進した。

株式デリバティブ事業では、ナティクスは引続き、Mirovaと共同でBPCEの他のキャンペーンの提供およびアジアにおける新しいストラクチャード投資ソリューションを開始して、ESGの範囲を展開および拡大し、一方で著名な管理者とのパートナーシップにより新しいインデックスを作成した。

フィックスド・インカムの実業分野は、満期の到来および経済活動の再開によるヘッジ商品および私募の需要の増加に対応した。当行は、特に電子商取引が大幅に増加したことにより、フロー市場でマーケット

シェアも増加させた。さらに、初のグリーン・フォレックス・ヘッジを締結して、欧州で新境地を開拓し、現在は新たな展開への道を開いている。

グローバル証券ファイナンスでは、ナティクスは、Purple Protected Assetが英国の主要資産投資管理会社のために発行した1十億ユーロの1年物Zephyr債のアレンジャーおよび発行代理人を務めた。

インベストメント・バンキングでは、業務は、2021年を通してすべての事業分野において非常に力強い勢いを維持した。

債券セグメントでは、ナティクスは、特にBPCE RACのTier 2 発行（2014年以来この形態で市場で初の発行）およびLa Banque Postale（その他Tier 1）などで非常に多くの業務量を記録した。ナティクスは、Global EUR FIG（金融債）で第2位に位置付けられた（出典:Dealogic）。ナティクスは、AXA Real Estate、Société du Grand ParisおよびVeoliaを含む19のESG関連の発行にも参加した。

ナティクスは、新規顧客から指名され幹事を獲得し（Argenta Spaarbankの初のカバード・ボンドおよびフィンランドのThe Mortgage Societyのカバード・ボンド）、銀行市場における商業的發展も続けた。保険部門では、CNP、AXA、Hannover ReおよびAéna Groupeを発行体とする規制資本証券に関する6件の取引の幹事を務めることで、ナティクスは専門家兼アレンジャーとしてその地位を確立した。ソブリン、国際機関および媒介部門では、ナティクスは、欧州の媒介セグメントのリーグ・テーブルで上位3位に入った。ナティクスは、欧州連合の14十億ユーロという記録的な規模の2トランシェ取引（8年および25年）を執行したことで目覚ましい功績を上げた。

株式部門では、ナティクスは、フランスの銀行で初めて、単一の部門下に事業分野機能を設け（戦略的株式資本市場）、未公開株式のコンサルティング、取引、エグゼキューションおよびヘッジ取引に100%専念している。この事業分野は、ECMおよびSETの専門知識が加えられていることに限らず、ブローカー業務、シンジケーション、転換社債取引およびボラティリティ取引ならびに販売業務が含まれており、募集または仕組取引を可能にするため組成、プライシングおよび販売の面で完全な連携を実現する。

この事業分野では、業務はVivendi/UMGおよびAcwa Power（1.2十億米ドル、サウジアラビアで本年最高額のIPO）という2つの主要なIPOの実施によっても支えられた。

さらに、SECMは、Safranの2021年のフランスにおける最大の転換社債の発行（730百万ユーロ）に、シンジケートで唯一のフランスの銀行として参加した。

最後に、買収および戦略ファイナンス（ASF）において、いくつかのマנדート（融資、格付け、M&Aアドバイザリー）を含む特に高水準の取引が成立した。AstorgによるSolinaの買収、Vivalto Santéが牽引した外部成長およびNRG Energyの社債発行といった数多くのESG取引も注目すべきである。

これらすべての成果は、様々な事業分野（IBおよび実物資産、資本政策および格付アドバイザリー、M&Aストア、グリーンハブ等）とGroupe BPCEとの間の緊密な協力の結果であり、これにより当行は顧客にすべての課題また具体的にはESGに関してより良いサービスを提供できる。

不動産事業分野（インフラストラクチャーおよびエネルギー、不動産および観光、ならびに航空機部門を含む。）は部門により対照的な活発さを経験した。

インフラストラクチャーおよびエネルギー部門では、業務はデジタルへの移行およびエネルギー転換に支えられた需要の拡大に牽引されてすべての地域で2021年には非常に活発だった。ナティクスは再び再生可能エネルギー分野において多数の取引をアレンジし、リーダーとしての地位（2021年のIJGlobalランキングにおいてGlobal Infrastructure Finance MLAで第2位、Global Renewables MLAで第4位）を確認した。例えば、スペインにおける業務は、代表的なNinersとの取引（Oniviaによるスペインのファイバー・トゥ・ザ・ホーム（FTTH）の通信事業会社Masmovilの買収）により特徴的となった。ナティクスはまた、2017年のスペインの再生可能エネルギー競売で落札された250MWの太陽光発電所プロジェクトのためのSolariaに対する130百万ユーロ超の長期融資契約を締結した。最後に、ナティクスは水素のような新興部門にも進出しており、特にHydrogène de FranceのIPOに参加した。

実物資産および観光部門では、ナティクスは欧州市場における主導的地位（2021年のDealogicランキングでマンドート・リード・アレンジャー第2位およびブックランナー第2位）を固めた。不動産においても、ナティクスは環境の移行に貢献しており、Unibail-Rodamco-Westfieldに関する取引といった持続可能

な融資取引を数多くアレンジおよび販売した。また、ドイツでは、ドイツ年金基金にシンジケートされたフランクフルト近郊のデータセンターへの融資は、市場で特に目立った。

航空機部門は、2020年と比較して回復したにもかかわらず、引き続きCOVID-19危機の影響を受けた。COVIDに関連する不確実性が当年度末のプロジェクトの署名の遅延につながった。これにもかかわらず、航空機部門は、融資商品および債券商品の両方（Avolon、Castelake）、証券化商品（Carlyle ABS）ならびにリース（Sun Express、VMO）において回復力を示している。ナティクスは依然として非常に厳選された業務を行っている。

販売およびポートフォリオ・マネジメントでは、2021年は、記録的な売上水準（2021年はGroupe BPCEに関する546百万ユーロを含む13.2十億ユーロ）の強力なシンジケーション業務およびリスク費用の低いポートフォリオのアクティブ運用が行われた。実際に、販売およびポートフォリオ・マネジメント（DPM）チームは、信用の質および収益性の両方に関して銀行の融資ポートフォリオを積極的に運用した。最後に、ナティクスは2021年も引き続きプライベート・デット・プラットフォームのデジタル化および温度という側面のポートフォリオ運用プログラムへの組み込みといった技術革新および財務革新により、販売に向けた組成（O2D）モデルを強化および発展させている。

合併および買収について、2021年に数多くの大規模案件が実施された。フランスでは、Natixis PartnersはAdvent InternationalおよびCircet Groupの取締役／創立者に対し、Aromazoneの買収に関するICGおよびEurazeoへの株式売却について助言した。英国では、FenchurchはJC Flowersに対し、Tastytrade Inc.の買収におけるInteractive InvestorのAbrdnおよびIG Groupへの売却について助言した。米国では、Solomon PartnersはEDFに対し、CENGの49.99%の持分（PJMおよびNYISOに存在する4つのGMの原子力ポートフォリオ）のExelonへの売却について助言した。同社はまたConairに対し、American Securitiesによるその買収についても助言した。

グローバル・トレード事業は2021年に引き続き発展し、貿易金融業務および現金管理業務の両方で同年は非常に活動的であった。その中でも注目に値するのは、ナティクスが193.2百万ユーロのNorske Skog Golbey（フランス）の輸出金融取引を完了させたことだった。ナティクスはTrafiguraおよびGunvorのエネルギー転換に関するパフォーマンス指標を含む初のリボルビング・クレジット・ファシリティ（RCF）も発行し、これら2つの取引のリード・アレンジャーおよびグリーン・コーディネーターを務めた。

最後に、グローバル・トレードは、Trade Trackerの開始、ブロックチェーン技術を貿易金融業務に組み込むKongoの実施ならびに詐欺および不正送金対策の分野でのTrustpairとのパートナーシップの確立により、デジタル分野でイノベーションを続けた。

保険部門について、2021年は、2つの主要な事業分野の活発な業務が特徴的となった。個人保険にとって、この活発さは貯蓄部門に反映された。流入額は健康危機以前の高い水準に戻り、ロックダウンの悪影響を受けた2020年と比較して堅調に増加した（39%増）。

Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesのネットワークで、新しい2つの商品の提供が2021年に開始された。6月に、生命保険では入門レベルの委任運用周りのサービス範囲、かつ財務的援助が高められた。価格設定はまた、低金利の反映に適したものとなっている。債権者団体保険では、新たな団体契約が6月から10月に展開された。これは簡易な販売プロセスおよび改善された補償範囲から利益を上げている。

当行グループの個人顧客および専門顧客向けに単一の損害保険事業モデルを構築するという目標は、Banques PopulairesおよびCaisses d'Epargneへの#INNOVE2020計画の導入が成功したことで実現された。

Groupe BPCEの潜在能力を最大限に実行することで、2021年には、予想されていた売上高の加速が確認された。主力商品は売上高が2桁成長となった。新しい保険金請求管理システム、再設計されかつ改善された顧客経路およびデジタルで機動的な顧客との関係強化のおかげで、新しい顧客体験モデルは高水準のサービス品質を維持し、競争力を高めることが可能になる。

しかしながら、損害率は2021年に、自動車およびMRHの修繕費の市場で見られた緊張、天候事象に関連した水害補償範囲の悪化ならびに直近事業年度およびそれ以前における干ばつの損害賠償の悪化による影響を受けた。

2021年は引続き健康上の制限が特徴的となったにもかかわらず、**決済部門**は、すべての事業分野において、経済活動および消費の好転から利益を上げ、引続き成長した。このように、すべてのビジネス・ユニット（BU）で業務が成長した。

- ・ 処理および決済ソリューション（PPS）ビジネス・ユニットでは、電子決済取引が2020年および2019年と比較してそれぞれ17%および11%増加した。
- ・ Bimpli（福利厚生を除く。）ビジネス・ユニットは、1.62十億ユーロのサービス・バウチャーを発行し、これは2020年と比較して16%の増加だった。
- ・ デジタル・ビジネス・ユニットが獲得したeコマースの額は、7.5十億ユーロに達し、2020年と比較して43%増加した。

危機の継続は、それほど深刻でない形であっても、リテールのデジタル化および「キャッシュレス化」の利用をさらに定着させる。

- ・ eコマースによる地域商業のデジタル化（カード取引高合計に占めるeコマース・カードの取引高割合が2019年比で3ポイント増加して合計13%となった。）ならびにレストラン割引券およびギフト・バウチャーの発行（発行証券の電子化率は2019年第4四半期の22%から2021年第4四半期には45%に達した。）。
- ・ キャッシュレス決済は非接触型決済（危機前の2019年下半期には3件に1件未満だったのに対し、2021年第4四半期にはおよそ2件に1件となった。）およびモバイル決済により促進された。

決済部門も、特にBPCEの2024年戦略計画の一環として投資を継続することにより、引続き転換を図った。

- ・ Natixis Paymentsは、2021年11月にBimpliブランドを立ち上げ、2021年3月にJackpotの買収を完了することで、従業員給付につき、フランスで第1位のプラットフォームになるという目標を掲げている。Jackpotは、バウチャーのデジタル化およびeギフトカードの発行に特化したスタートアップ企業である。福利厚生ビジネス・ユニットのすべての事業体は、当年度末に単一のBimpliの事業体に法的に買収され、その提供する商品は唯一のプラットフォームのグループに入れられた。
- ・ 決済部門は、Oneyに代わって決済業務を承継した。Sepaへの入金ならびにNatixis Paymentsによるプリペイドカードおよびリテールカード（7.8百万のカード）の段階的移行を行った。決済部門はまた、2021年6月にOney Banque Digitale（Xpollensが運営）を立ち上げ、分割払いによりPayplugの提供サービスを強化して、部門のサービスを拡大した。
- ・ Natixis Paymentsは、BPCEネットワークおよびその外部顧客向けの新しい提供サービス（Caisses d'Epargneのネットワークに対するParmaのフロー提供サービス、Visa Native J0 Paris 2024カード、新しい範囲のAndroid VSE）も展開している。
- ・ 同時に、Natixis PaymentsおよびそのフィンテックのDalenysは、それらに統合された専門知識ならびに3DSプロトコルおよび強力な顧客認証システムによりオンライン購入時の不正行為を減らすことを目的としたDSP 2および3DS V2規制プロジェクトの完成を通じて、決済セキュリティの面で強化された商品の提案を行っている。新しいFast pass提供サービスにより、Groupe BPCEはDalenysと提携して効果的な商品（BPCEカードの所有者および同プログラムのメンバーである加盟店に一定レベルの摩擦がないことを保証するためのFast pass）を販売できるようになった。
- ・ 決済部門は、顧客経験および技術革新を開発および業績の中心に置いている。この目的のため、同部門は、ネット・プロモーター・スコア（NPS）の使用をすべての業務に拡大し、いくつかの業務で目覚ましい業績を挙げている。同様に、Natixis Paymentsはレファレンスサービスを提供するための新しい電子決済プラットフォームの開発を開始し、多くのデータプロジェクトを開始した。
- ・ 最後に、決済部門は開発を支援するための投資方針を継続した。従業員数は、主にテクノロジー／データ部門、販売／マーケティング部門で8%増加（常勤労働者は90人増加）した。同様に、2021年のIT投資は2020年と比較して16%増加した。その見返りとして、決済部門は、購買、ITおよび生産性を対象とする効率化計画により生み出された貯蓄から利益を得ている。

(ii) 2021年12月31日現在の経営報告書

比較可能性の目的で、29.5%のCofaceの持分の売却に係る寄与は、損益計算書の下部に個別に表示されている。

同様に、H20とのパートナーシップの段階的かつ整然とした解消に係る公表を受けて、H20 AMの寄与は現在損益計算の下部に個別に表示されている。

しかしながら、保険部門および決済部門の寄与は、「非継続事業からの利益」に表示されているものの、従来どおり以下に表示される各種の利益の集計に引続き含まれている。

(a) 連結決算

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 プロフォーマ	変動 2021年と2020年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	8,996	7,175	25.4%	27.1%
うち事業分野	8,904	7,201	23.7%	25.3%
銀行業務営業費用	(6,701)	(5,771)	16.1%	17.4%
営業総利益	2,295	1,404	63.4%	67.3%
リスク費用	(190)	(851)	(77.7)%	
営業純利益	2,105	553		
関連会社	18	(6)		
その他の資産に係る損益	29	6		
税引前利益	2,152	553		
所得税	(617)	(188)		
非支配持分	(81)	(52)	57.7%	
Cofaceの寄与額	7	(192)		
H20の寄与額	(58)	(19)		
純利益（グループ持分）	1,403	101		
費用収益比率	74.5%	80.4%	(7.4)%	
ROE	8.5%	2.4%		
ROTE	11.1%	3.1%		

連結損益計算書に含まれる主要な項目の増減の分析

銀行業務純利益

ナティクスの銀行業務純利益は、2020年から恒常為替レートで27%増加して、2021年には8,996百万ユーロとなった。

主要な事業分野から生じた銀行業務純利益は、2020年に対して恒常為替レートで25%増加して、8,904百万ユーロとなった。資産運用およびウェルス・マネジメント部門ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門では、COVID-19危機により大きな影響を受けた2020年と比較して、収益がそれぞれ恒常為替レートで25%増加および34%増加と非常に大きく増加した。保険部門の銀行業務純利益は、7%増加し、決済部門の銀行業務純利益は、14%増加した。

コーポレートセンターの銀行業務純利益には、現在Natixis Algérieおよびナティクスのプライベート・エクイティのランオフ事業が含まれているが、2020年におけるマイナス25百万ユーロに対して92百万ユーロとなった。この銀行業務純利益には、取引日の為替レートでの外貨建てDSNの利益に係る69百万ユーロが含まれている（2020年はマイナス86百万ユーロであった。）。

一般営業費用および人員

経常費用は、恒常為替レートで2020年と比較して17%増加して6,701百万ユーロとなったが、これは主に業績に関連する変動報酬の増加により説明される。変動人件費を除くと、かかる費用は恒常為替レートで6%増加した。資産運用およびウェルス・マネジメント部門に係る費用は、恒常為替レートで21%増加した。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門に係る費用は、恒常為替レートで17%増加した。保険部門および決済部門に係る費用はそれぞれ5%および10%増加した。コーポレートセンターの費用は、2020年の454百万ユーロと比較して541百万ユーロに増加したが、これは危機下で営業費用が特に

少なかった2020年のベース効果ならびに回復および収益の改善を背景とした2021年の支援部門への変動報酬の増加により説明される。この費用には、2020年の161百万ユーロと比較して137百万ユーロであった単一破綻処理基金への拠出が含まれている。

人員は、期末時点の常勤労働者が前年比で5%増（プロフォーマ）の17,401人となり、ポルトにおける統制機能およびITチームの拡大後、事業分野においてわずかに4%増加およびコーポレートセンターにおいて7%増加した。IT機能の再編成プロジェクトの一環として、2020年12月31日と比較して380人の常勤労働者がナティクスからBPCEのITに異動となった点は留意すべきである。比較可能性の目的で、2020年の労働力に関して、上記で説明された変更に基づくプロフォーマが行われた。

営業総利益

営業総利益は、危機によって不利益を被った2020年（1,404百万ユーロ）と比較して大幅に回復して、2021年には2,295百万ユーロとなった。

税引前利益

リスク費用は、2020年（851百万ユーロ）と比較して急激に減少して、2021年には190百万ユーロとなった。主要な事業分野における、資産の割合としてのリスク費用は、2020年の128ベシスポイントに対して、2021年は28ベシスポイントとなった。

関連会社からの収益は、2020年のマイナス6百万ユーロに対して、2021年には合計18百万ユーロとなった。

その他の資産に係る損益は、AEW Global LtdによるAEW UK IM LLPの100%の取得（残りの50%を購入）により、持分法から完全連結に移行し、EMTの売却に係る利益の発生を可能にしたことによる影響を含め、2020年の6百万ユーロと比較して2021年は29百万ユーロとなった。

2021年において、2020年と同様にのれん価値における変動はなかった。

したがって、税引前利益は、2020年の553百万ユーロに対して、2021年には合計2,152百万ユーロとなった。

純利益（グループ持分）

税金費用は、2021年において617百万ユーロとなり、実効税率は29.9%であった。

非支配持分は、2020年のマイナス52百万ユーロと比較して、2021年にはマイナス81百万ユーロとなった。

Cofaceの寄与額は、損益計算書の表示において個別化されており、2021年においては7百万ユーロ（銀行業務純利益において計上された11百万ユーロの配当を除く。）であったが、これはCofaceに対する多大な影響力が失われ、残存持分が金融投資として再分類された際に計上された市場株価の影響のその他の資産に係る損益の認識分に相当する。2020年におけるCofaceの寄与額はマイナス192百万ユーロであったが、これには売却に関連する例外的な影響（その他の資産に係る損益のマイナス146百万ユーロおよび2020年における持分法でのマイナス47百万ユーロ）が含まれる。

H20の寄与額は、現在損益計算書の表示において個別化されており、2021年においてはマイナス58百万ユーロ（今後の売却に係るキャピタル・ロスへの引当金およびユーロ／英ポンドの為替に関連する差額の変動分を含む。）であった。2020年において、H20の寄与額は、純利益においてマイナス19百万ユーロであった。

これにより、2021年の会計純利益はプラスとなり、2020年の101百万ユーロと比較して、1,403百万ユーロとなった。

2021年の連結管理ROEは、税引後で8.5%となり（経常外項目を除く。）、会計ROEは6.6%となった（経常外項目を含む。）。

2021年の連結管理ROTEは、税引後で11.1%となり（経常外項目を除く。）、会計ROTEは10.2%となった（経常外項目を含む。）。

(b) ナティクシスの事業の分析

① 資産運用およびウェルス・マネジメント

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 プロフォーマ	変動 2021年と2020年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	3,800	3,096	22.7%	25.0%
資産運用	3,504	2,820	24.3%	26.8%
ウェルス・マネジメント	185	177	4.3%	4.3%
従業員貯蓄計画	110	99	11.1%	11.1%
銀行業務営業費用	(2,787)	(2,338)	19.2%	21.3%
営業総利益	1,013	759	33.5%	36.5%
リスク費用	(4)	(27)	(86.6)%	
営業純利益	1,009	732	38.0%	
関連会社	1	1	17.9%	
その他の資産に係る損益	14	3		
のれん価値における変動	(8)	(11)	(24.8)%	
税引前利益	1,017	725	40.2%	
H20の寄与額	(58)	(19)		
純利益（グループ持分）	637	455	40.1%	
費用収益比率	73.3%	75.5%		
株式（平均）	4,625	4,603		
ROE	13.8%	9.9%		

中間の経営収支（銀行業務純利益から税引前利益まで）には、H20の寄与額は含まれていない。

資産運用およびウェルス・マネジメント部門の収益は、2020年と比較して、恒常為替レートで25%増加（現行為替レートでは23%）し、3.8十億ユーロとなった。

費用は、恒常為替レートで21%増加（現行為替レートでは19%）し、2.8十億ユーロとなった。

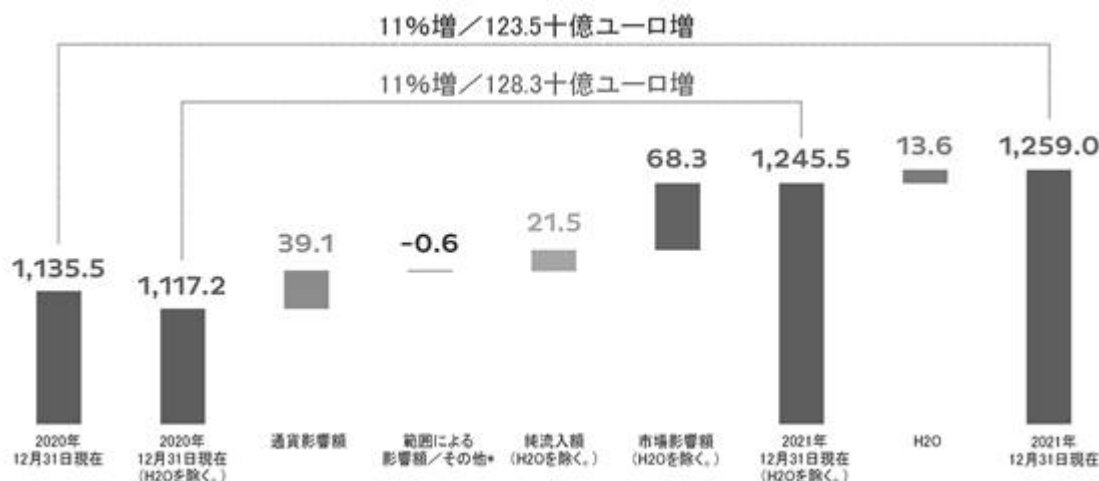
営業総利益は、恒常為替レートで37%増加（現行為替レートでは34%）し、1.0十億ユーロとなった。

本部門のROEは13.8%となり、2020年12月31日現在と比較して3.9ポイント改善した。

A 資産運用

2021年12月末現在、運用資産額は、2020年12月31日現在と比較して、現行為替レートで128.3十億ユーロ（11%）増加（恒常為替レートでは89.2十億ユーロ（8%）増）し、1,245.5十億ユーロ（H20を除く。）となった。これは、有利な市場効果（68.3十億ユーロ）、プラスの通貨の影響（39.1十億ユーロ）および活発な純流入額（21.5十億ユーロ）によるものであった。

当年における運用資産額の変動(単位：十億ユーロ)



(*) 2021年の範囲による影響額は、2021年第1四半期におけるNatixis Wealth ManagementのVEGA Investment Managementへの移管および2021年第2四半期におけるプライベート・デットの計上方法の変更によるものである。

当年中、当事業は、純流入額21.5十億ユーロ（うち、20十億ユーロは長期商品）を計上した。

- ・ 米国では、純流入額は17.0十億ユーロとなった。これは主にWCM Investment Management（株式商品）、Loomis Sales & Co.（主に債券商品）、Integrated Portfolio Implementation（多角的商品）およびHarris Associates and Direct Indexing（株式商品）における純流入額であった。
- ・ プライベート・エクイティ会社は、3.1十億ユーロの純流入額を計上した。これは主にVauban Infrastructure PartnersおよびNaxicap Partnersにおける純流入額であった。
- ・ リテールでは、Dynamic Solutions（生命保険、金融保険および株式保険）により、流入額が合計2.9十億ユーロとなった。
- ・ 欧州における純流入額は、0.3十億ユーロとなった。これは、Mirova（主に株式商品および債券商品）、AEW Europe（不動産商品）およびVega Investment Managers（多角的商品）の純流入額の組み合わせと、主にOstrum Asset Management（生命保険）の流出額によるものである。
- ・ アジア地域では、マイナス1.8十億ユーロの純流出額となったが、これは主にInvestors Mutual Limited（株式商品）によるものである。

販売プラットフォームは、当年中に13.0十億ユーロの長期純流入額（配当の再投資を除く。）を計上した（NIM US Distributionについて6.5十億ユーロ増およびNIM International Distributionについて6.4十億ユーロ増）。

2021年12月31日現在における平均残高は1,087.2十億ユーロとなり、昨年と比較して恒常ユーロで増加した（29%増）。残高に係る利益率は、24.2ペーシスポイントとなり、2020年12月31日現在と比較して2.1ペーシスポイント減少した。残高に係る利益率は、金融市場商品および事業を考慮すると平均金利が非常に低かった保険関連事業（0.5ペーシスポイント増）を除くと、38.2ペーシスポイントとなった。

2021年12月31日現在、銀行業務純利益は、2020年12月31日現在と比較して、684.7百万ユーロ増加（24%増）（恒常為替レートでは27%増）し、3,504.5百万ユーロとなったが、これは2021年におけるLBPAMおよびAEW UK IM LLPの合計31.9百万ユーロの寄与額に関連する範囲による影響に伴うものであった。銀行業務純利益の1年間の変動は、平均残高の増加に伴う米国および欧州における管理手数料の増加によるものであった。また、これは主に欧州におけるAEWの成功報酬の大幅な増加、ならびに程度は少ないものの、シード・マネー・ポートフォリオの評価額のプラスの影響およびWCM Investment managementによる2020年と比較して増加した配当の支払いによる金融商品の改善によっても支えられた。

費用は2,532.4百万ユーロとなり、2020年12月31日現在と比較して、425.3百万ユーロ増加（20%増）（恒常為替レートでは22%増）したが、これはLBPAMおよびAEW UK IM LLPの範囲による29.2百万ユーロの

影響額に伴うものである。費用の増加は、業績報酬および収益の増加に伴う、主に欧州および米国における変動報酬の大幅な増加によるものであった。人員の増加により、内部固定人件費もまた増加した。

程度は少ないものの、事業の発展により必要となるIT投資（新規ツールの開発および導入）が実施され、一方でプロジェクトの支援および統制システムの強化に伴いIT以外の外部スタッフおよび外部コンサルティングに係る費用も増加した。

ドキュメンテーションおよび市場データに係る費用は、価格の上昇および数量の増加により、2020年と比べて増加した。

通信費、広告費および交通費は、事業の回復により2020年と比較して増加したが、それでも健康危機前に計上された水準よりは低いものとなった。

13.1百万ユーロの**その他の資産に係る利益**は、AEW Global Ltdが完全に所有するAEW UK IM LLPの取得に関連して当年の最終四半期に計上されたものである。

子会社であるH20の年間寄与額は、当年中において57.6百万ユーロの損失となった。これは主として、当該事業体の売却価格の見直しに伴い、売却に関するキャピタル・ロスに係る追加の引当金が計上されたことによるものである。

B ウェルス・マネジメント

2021年において、**事業分野の銀行業務純利益**は、記録的な水準の成功報酬を記録した2020年と比較して4%増加（7.6百万ユーロ増）し、**184.9百万ユーロとなった**。かかる増加は、主に残高に係る手数料の増加に加えて、金融業務のりざやの好調な業績によるものであった。

費用は、2020年と比較して12%増加し、**171.4百万ユーロとなった**が、これは特にルクセンブルクの子会社の再編および不動産マスタープランの再編に関連する特別費用が2021年に含まれるためである。これらの特別項目を調整すると、2021年における1.2百万ユーロの償却の加速による技術的な影響に伴い、事業分野の費用は2020年と比較して4%（6.4百万ユーロ）増加した。

C 従業員貯蓄計画

2021年12月末現在の運用資産額は、合計31.7十億ユーロとなり、2020年12月31日現在と比較して3.5十億ユーロ増加（13%の増加）であった。これは、プラスの市場の効果（2.9十億ユーロ増）および有利な投資効果（0.6十億ユーロ増）によるものである。

PERCOの運用資産額は3.9十億ユーロとなり、2020年12月末現在と比較して、貯蓄者の増加（5%増）に伴い16%の増加となった。これは、退職貯蓄が従業員貯蓄計画の市場において継続的な増加の牽引役であることを裏付けている。

本年を通じた平均運用資産額は、合計30.1十億ユーロとなり、主に市場のパフォーマンスに牽引されて前年比で増加（17%増）した。

2021年12月31日現在の銀行業務純利益は、2020年12月31日現在と比較して11.0百万ユーロまたは11%増加し、**110.3百万ユーロとなった**。これは、平均残高の増加および報酬率の増加に関連した管理手数料の改善ならびにより良い価格のファンドの申込手数料請求の増加によるものである。

費用は、2020年12月31日現在と比較して5.8百万ユーロ増加（7%増加）し、**合計82.8百万ユーロとなった**。これは、2021年にITプロジェクトの資金の増加がなかったこと、ならびに程度は少ないものの利益分配費用および退職金の増加により変動人件費が増加したことによるものである。

② コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 プロフォーマ	変動 2021年と2020年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	3,651	2,770	31.8%	33.7%
グローバル・マーケット	1,560	1,071	45.7%	47.4%
フィックスド・インカム	1,131	1,105	2.4%	3.3%
株式	427	(48)		
XVAデスク	2	14	(86.8)%	(86.8)%

グローバル・ファイナンス	596	551	8.2%	10.6%
インベストメント・バンキング	613	421	45.6%	46.1%
その他の項目	882	728	21.2%	23.5%
銀行業務営業費用	(2,434)	(2,104)	15.7%	16.8%
営業総利益	1,216	667	82.5%	
リスク費用	(167)	(819)	(79.7)%	
営業純利益	1,050	(152)	ns	
関連会社	10	10	4.5%	
その他の資産に係る損益	1	0		
税引前利益	1,061	(143)	ns	
純利益（グループ持分）	769	(109)	ns	
費用収益比率	66.7%	75.9%		
株式（平均）	7,853	6,998		
ROE	9.8%	(1.6)%		

2021年において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの**銀行業務純利益**は、2020年と比較して、恒常為替レートで33.7%増加して、3,651百万ユーロとなった。

資本市場の収益は、2020年と比較して、恒常為替レートで47.4%増加し、2021年には合計1,560百万ユーロとなった。

債券、FX、信用供与、コモディティおよびトレジャリー業務の収益は、2020年と比較して、恒常為替レートで3.3%わずかに増加し、2021年には1,131百万ユーロとなった。各セグメントにおいて、下記の変動が見られた。

- ・ **債券およびFX業務**の収益は8.9%減少し、292百万ユーロ（現地当局との訴訟引当金に関連する特別手数料のマイナス18.5百万ユーロを含む。）となった。一時的な項目を除くと、収益は3.1%減少し、310百万ユーロとなった。**債券**の収益は、2021年上半期のより活発な商業活動により17.9%増加して211百万ユーロとなった一方で、**FX事業**は、2020年上半期における通貨の高いボラティリティ（これにより顧客からのヘッジの高い需要が創出された。）を背景とした不利なベース効果に苦しみ、29.8%と急激に減少し、99百万ユーロとなった。
- ・ **GSCS信用**の収益は、2020年と比較して31.3%増加し、359百万ユーロとなった。これは、健康危機を背景として上半期に当該市場が事実上閉鎖した（その後下半期には徐々に再開した。）2020年とは異なり、2021年においては、活発な証券化市場の恩恵を受けたことによるものであった。
- ・ **回収**の収益は、現在フィックスド・インカムおよび株式の間で半々に分割されているが、2020年と比較して2.2%わずかに増加して314百万ユーロとなった。これは、2020年6月における中央銀行による新たなTLTROオペレーションの導入を受けて市場に潤沢な流動性がもたらされ、利ざやに強い圧力がかかり、2021年における事業の成長が限定的となったことによるものである。
- ・ 収益は421百万ユーロとなり、**株式業務**は、株式市場のボラティリティが非常に高く、配当支払方針の変更（取消し）により恒常為替レートで58百万ユーロのマイナスの収益が計上された2020年と比較して大幅に回復した。

ジョイントベンチャーの収益（すなわち、チームの整合性を確保するため、利益はグローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング間で均等に分割される。）は、2021年において堅実であった。

戦略および買収ファイナンスの収益は、30.6%増加して202百万ユーロとなった。これは、買収ファイナンスに係る新規組成件数の増加によるものであり、法人顧客の融資（特に政府保証債（SGL）を通じた融資）への高い需要が見られた2020年上半期という高いベースと比較してのものである。

債券市場におけるシンジケーションは、債券発行市場が依然として活発であった2020年と比較して8.4%減少して122百万ユーロの収益を計上し、特に2021年第1四半期においては、2020年と比較すると減少したものの、健康危機下においてもすべての顧客セグメントで歴史的な発行のピークが見られた。

グローバル・トレードおよび映画産業ファイナンス（Coficiné）を含むファイナンスの収益は1,499百万ユーロとなり、2020年と比較して、恒常為替レートで19.0%増加した。

実物資産に係るオリジネーションおよびシンジケーションの収益は、2020年と比較して17.6%増加し、233百万ユーロとなったが、これは様々な部門（とりわけ、COVID-19危機による2020年上半期における著し

い低迷と比較したインフラ部門およびエネルギー部門）における活発な業務の恩恵を受けたことによるものである。2021年におけるファイナンス・ポートフォリオの収益は、903百万ユーロとなり、恒常為替レートで25.3%増加したが、これはコーポレート・ポートフォリオおよび程度は少ないものの実物資産ストラクチャード・ファイナンス・ポートフォリオにおいて計上された金利差益の増加ならびに再編計画において計上されたプラスの影響に牽引されたものである。グローバル・トレードの収益は、恒常為替レートで5.5%増加して339百万ユーロとなったが、これは特に平均原油価格が昨年より増加したことによる恩恵を受けたものである。

M&A業務を含むインベストメント・バンキングの収益は、2020年と比較して、恒常為替レートで46.1%増加して累計613百万ユーロの収益を計上した。2021年のM&A業務は、特に下半期において依然として活発であり、恒常為替レートで80.0%増の371百万ユーロの年間収益となった。

2021年において、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの費用は、2020年と比較して恒常為替レートで16.8%増加して、合計2,434百万ユーロとなった。財務コミュニケーションにおいて特別項目として分類されたTEO費用である2021年の9百万ユーロおよび2020年の11百万ユーロを除くと、費用は、恒常為替レートで17.0%の増加となった（2020年と比較した業績の改善に伴う変動報酬の大幅な増加を含む。）。変動報酬を除くと、費用は、恒常為替レートで5.0%増加した。

営業総利益は、2020年と比較して、恒常為替レートで87.8%増加して合計1,216百万ユーロとなった。2021年の費用収益比率は66.7%であり、2020年（75.9%）と比較して9.3ポイント増加した。

リスク費用は167百万ユーロとなり、健康危機を背景としたコモディティ部門のいくつかの項目に対するリスクの悪化ならびに不正およびIFRS第9号の引当金の影響が見られた2020年と比較して急激に減少した。

税引前利益は、143百万ユーロのマイナスの業績であった2020年と比較して、現行為替レートで1,061百万ユーロとなった。

2021年の税引後ROEは、2020年のマイナス1.6%というマイナスのROEと比較してマイナス9.8%となった。

③ 保険

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 プロフォーマ	変動 2021年と2020年との比較
銀行業務純利益	964	904	6.7%
銀行業務営業費用	(515)	(490)	5.1%
営業総利益	450	415	8.4%
リスク費用			
営業純利益	450	415	8.4%
関連会社	7	(17)	
その他の資産に係る損益 のれん価値における変動			
税引前利益	456	398	14.8%
純利益（グループ持分）	331	274	21.1%
費用収益比率	53.4%	54.1%	
株式（平均）	1,051	924	
ROE	31.5%	29.6%	

2021年は、両事業分野において非常に活発な商業活動が行われたことが特徴であった。

直接事業プレミアムは11.3十億ユーロで、生命保険の回収額は2020年と比較して急激に回復（39%増）した。したがって、流入額は健康危機前よりも高い水準となり、2019年と比較して12%増加した。ユニットリンク型資産のプレミアムは51%増加し、合計4.4十億ユーロとなった。かかるプレミアムは、総流入額合計の38.5%を占め、2020年と比較して3.2ポイントの増加となり、また11月末時点の市場の平均よりも0.4ポイント高かった。ユーロファンドに投資された総流入額は、32%増加して6.9十億ユーロとなった。

個人保護保険および債務返済補償保険への拠出金（1.2十億ユーロ）は、持続的なペースで増加した（15%増）。個人保護保険のプレミアムは、主に現在の業務の42%を占めるCaisses d'Epargneネットワー

ク（19%増）により11%増加した。債務返済補償保険のプレミアムは、当該ネットワークが商業的に活発であったこと、および2020年1月1日以降の新契約の共同保険の割合が（34%から50%へ）変更されたことにより、17%増加した。

損害保険のポートフォリオは、個人向け市場および専門家向け市場の双方における両ネットワークにおける販売の勢いに牽引されて、6%増加して6.8百万件の契約となった。

総売上高は、15%増加し、新たな自動車およびMRH商品の展開が成功したことにより、「ギアシフト」が確認された。

獲得したプレミアムは、Banques Populairesネットワーク（11%増）およびCaisses d'Epargne（6%増）の双方において活動が大きく成長したことにより、8%増加して1.8十億ユーロとなった。かかる成長は主要商品により促進され、ポートフォリオの増加および利率の更新に伴い、自動車保険が11%の増加、マルチリスク住宅所有者保険が10%の増加、生命傷害保険が7%の増加となった。

保険事業の**銀行業務純利益**は、以下により、2020年と比較して7%増加し、合計964百万ユーロとなった。

- ・ 個人保険の銀行業務純利益の10%の増加。これは、生命保険における投資の増加（12%）および金融市場の上昇に後押しされた。また、純収益も増加したが、これは（特に休業補償に係る保険金請求が改善したことにより）個人保護保険および債務返済補償保険の業績が堅調であったためであった。
- ・ 損失率の悪化に関連する損害保険の銀行業務純利益の5%の減少。
- ・ 政府により導入され、2020年上半期に計上されたCOVID保険連帯基金に対する14百万ユーロの例外的な拠出金が更新されなかったこと。

営業費用は、5%増加し、515百万ユーロとなった。この変動により、事業成長の支援が促進された。

営業総利益は、8%増加して450百万ユーロとなった。

本部門のROEは31.5%であり、2020年と比較して1.9ポイント上昇した。

④ 決済

(単位：百万ユーロ)	2020年		変動 2021年と2020年との比較
	2021年	プロフォーマ	
銀行業務純利益	489	430	13.9%
銀行業務営業費用	(425)	(386)	9.9%
営業総利益	65	43	49.2%
リスク費用	(8)	2	
営業純利益	56	46	22.8%
関連会社			
その他の資産に係る損益	0		
のれん価値における変動	0		
税引前利益	57	46	23.3%
純利益（グループ持分）（修正再表示）	34	32	4.6%
費用収益比率	86.8%	89.9%	
株式（平均）	413	403	
ROE	8.2%	8.0%	

2021年は依然として健康に関する制限を受けたが、**決済部門の事業**は、それにもかかわらず、そのすべての事業分野において経済活動および消費が上向いたことによる恩恵を受け、2021年において引続き発展した。

決済部門の収益は、2020年と比較して、14%増加（59.6百万ユーロ増）し、489.3百万ユーロとなった。本部門の収益の大幅な増加は、2021年下半期における健康に関する制限の緩和に伴う過去の決済フローの処理機能およびサービス・バウチャー事業、ならびに経済のデジタル化の加速に伴う本部門のeコマース業務の発展の継続によるものであった。

決済部門の費用は、424.5百万ユーロとなり、10%増加（38.2百万ユーロ増）した。これは、本部門の発展に必要な人的投資およびIT投資のほか、業務の再開ならびに企業の従業員給付サービスおよび商品に特化したBimpliブランドを展開するために実施した活動に伴う運営費用の増加によるものであった。

全体として、営業総利益は21.4百万ユーロ増加（49%増）して64.8百万ユーロとなった。

本部門のROEは8.2%となり、2020年と比較して0.2ポイント改善した。

⑤ コーポレートセンター

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年 プロフォーマ	変動 2021年と2020年との比較	
			現行	恒常
銀行業務純利益	92	(25)		
Algeria	55	57	(2.4)%	7.5%
NPE	1	3	(58.7)%	(58.7)%
事業横断型機能	35	(85)		
銀行業務営業費用	(541)	(454)	19.2%	20.6%
営業総利益	(449)	(479)	(6.3)%	(5.6)%
リスク費用	(11)	(8)	40.0%	
営業純利益	(460)	(487)	(5.5)%	
関連会社	0	0		
その他の資産に係る損益	14	3		
のれんの価値の変動	8	11	(24.8)%	
税引前利益	(438)	(473)	(7.5)%	

コーポレートセンターの銀行業務純利益は、2020年12月末現在のマイナス25百万ユーロと比較して、2021年12月末現在では合計92百万ユーロとなった。

A Natixis Algérie

恒常為替レートでは、2020年と比較して中期および長期平均貸付残高は11%減少したが、短期平均貸付残高は16%増加した。これは、当行の大企業顧客および中規模企業顧客からの財務管理および現金管理の需要が高まったことによるものであった。顧客預金は10%増加したが、これは特に法人顧客の当座預金（無利息口座）の増加によるものであった。

オフバランスシートコミットメントは、主に保証の再発行および程度は少ないものの信用状に起因して6%減少した。

Natixis Algérieは、2020年と比較して2%減の55.4百万ユーロの銀行業務純利益を計上した。5.3百万ユーロの不利な為替レートの影響を除くと、銀行業務純利益は8%増加した。これは、(i) 主に2021年1月に投資予算が上方修正された短期国債への投資収益であるエクイティによる収益の増加（26%増）、(ii) 貸付の増加に伴う受取利息の増加（8%増）および支払利息の減少（6%減）に起因する利ざや（純額）の増加（15%増）によるものである。

かかる増加は、外国為替取引に係る手数料の減少（45%減）により一部相殺されたが、これはアルジェリア政府が、2020年3月からこれらの取引に係る証拠金率を（従来の1%に対して）0.10%に引き下げることを決定したことに伴うものである。

リスク費用は、2020年と比較して安定的であり、マイナス5.1百万ユーロとなった。

B Natixis Private Equity (NPE)

Natixis Private Equityのコミットメントは、2020年と比較して39%減少した。

キャッシュアットリスクのコミットメントは18%減少し、33.0百万ユーロとなったが、これは主にVenture KurmaBioFundsのファンドに係る減損（3.6百万ユーロ減）および2021年11月におけるVentech IV fundの分配（3.7百万ユーロ減）によるものである。

2021年12月31日現在のオフバランスシートコミットメントはゼロであったが、これは2021年12月に清算されたCape Due fundの未償還コミットメントの解約（13.4百万ユーロ減）によるものである。

銀行業務純利益は、2020年と比較して1.5百万ユーロ減少し、1.1百万ユーロとなった。これは主に2020年第1四半期における11百万ユーロの例外的な繰越利益の分配（EMZ6のファンド・オブ・ファンズ）によるものであるが、2021年第1四半期におけるSolocalの株式投資の売却、EMZ6のファンドの追加分配およびベンチャー・キャピタル・ファンドに係るプラスの再評価により一部相殺された。

C 事業横断型機能

事業横断型機能の**銀行業務純利益**は、2020年12月末現在のマイナス85百万ユーロと比較して、2021年12月末現在は合計プラス35百万ユーロとなった。

- ・ ドル建ての超劣後債の為替レートの変動は、前年のマイナス86百万ユーロと比較して、2021年12月末現在はプラス69百万ユーロとなった。
- ・ FVA DVAヘッジは、2020年12月末現在のプラス10百万ユーロと比較して、2021年12月末現在ではマイナス7百万ユーロであった。

これらの項目を除くと、2020年12月末現在におけるマイナス9百万ユーロと比較して、2021年12月末現在の銀行業務純利益はマイナス27百万ユーロであった。これは主に以下で構成される。

- ・ 現金管理および貸借対照表管理業務からの収益
- ・ その大半がGroupe BPCEに関連する事業体に対する支援業務からの再請求費用

コーポレートセンターの**費用**は、2020年12月末現在の454百万ユーロと比較して、2021年12月末現在は合計541百万ユーロとなった。

- ・ 2020年の165百万ユーロに対し、2021年は合計137百万ユーロとなった単一破綻処理基金への拠出金。
- ・ かかる項目を除くと、2021年12月末現在の費用は、2020年12月末現在の289百万ユーロと比較して、404百万ユーロとなった。これらは主に以下で構成される。
 - ・ 2021年12月末現在における、ナティクスの事業分野に対する再分配を控除後の支援業務の費用は182百万ユーロとなり、健康危機の影響を受けた2020年の費用水準を2021年に再調整することにより、2020年12月末現在と比較して31百万ユーロ増加した。かかる費用残高は、BPCE S.A.へのリテール・バンキング業務の売却後に提供されるサービスの一部として、主にBPCEの事業体に対して2021年12月末現在73百万ユーロの銀行業務純利益として再請求される。
 - ・ 事業横断型費用は、2020年12月末現在と比較して82百万ユーロ増加して、190百万ユーロとなった。これは主に、戦略プロジェクト（例えば、不動産マスタープラン等）に関連している。

営業総利益は、2020年12月末現在のマイナス479百万ユーロと比較して、2021年12月末現在はマイナス449百万ユーロとなった。

コーポレートセンターの**リスク費用**は、2020年12月末現在のマイナス8百万ユーロと比較して、2021年12月末現在はマイナス11百万ユーロとなった。

税引前利益は、2020年12月末現在のマイナス473百万ユーロと比較して、2021年12月末現在はマイナス438百万ユーロとなった。

⑥ リスク費用

2021年12月31日現在の連結財務書類において、非継続事業から損益に再分類された決済事業分野に関連するものを含む**リスク費用**は、2021年12月31日現在でマイナス190百万ユーロとなり、そのうち、マイナス177百万ユーロが不良債権の残高リスクに対するもの、また、マイナス13百万ユーロが正常債権に対する引当金であった。

部門別のリスク費用合計

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	(167)	(819)
保険	0	0
資産運用およびウェルス・マネジメント	(4)	(27)
決済	(8)	3

その他	(11)	(8)
リスク費用合計	(190)	(851)

地理的地域別のリスク費用合計

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日	2020年12月31日
欧州、中東およびアフリカ	(152)	(386)
中央およびラテンアメリカ	12	(83)
北米	7	(153)
アジアおよびオセアニア	(57)	(229)
リスク費用合計	(190)	(851)

[次へ](#)

別表-連結決算

1 - 2021年度連結決算として再分類された経營業績

(単位：百万ユーロ)	経常外項目											
	2021年 経営ビジョン (経常外項目を 除く。)	コーポレー 資産運用 および ウェルス・ マネジメン ト				ト・バンキン グおよび インベストメ ント・バンキ ング		2021年 修正 再表示	Cofaceの 再分類	H20の再分類	非継続と なった 保険事業 および 決済事業	2021年 公表値
		保険	決済	コーポ レートセ ンター	Coface							
銀行業務純利益	8,945		(18)			69		8,996		121	(1,458)	7,658
銀行業務営業費用	(6,560)	(41)	(9)	(5)	(9)	(76)		(6,701)		(55)	898	(5,859)
営業総利益	2,385	(41)	(28)	(5)	(9)	(8)		2,295		66	(561)	1,800
リスク費用	(190)					0		(190)			8	(181)
営業純利益	2,195	(41)	(28)	(5)	(9)	(8)		2,105		66	(552)	1,618
関連会社	18					0		18	7		(7)	19
その他の資産 に係る損益	29	0				0		29	0	(84)		(55)
のれん価値 における変動	0					0		0				
税引前利益	2,243	(41)	(28)	(5)	(9)	(8)		2,152	7	(19)	(559)	1,582
所得税	(634)	11	7	1	(5)	2		(617)		(14)	180	(452)
非継続事業に係る純利 益											379	379
非支配持分	(84)	3				0		(81)		(25)		(106)
Cofaceの寄与額						0	7	7	(7)			0
H20の寄与額		(58)				0		(58)		58		0
純利益（グループ持 分）	1,524	(85)	(21)	(4)	(14)	(6)	7	1,403		0		1,403
費用収益比率	73.30%							74.50%				76.50%

2 - 2020年度連結決算として再分類された経營業績

経常外項目											
(単位：百万ユーロ)	2020年 経営ビジョン (経常外項目を 除く。)	資産運用 および ウェルス・マ ネジメント	コーポレート・ バンキングおよ び インベストメン ト・バンキング	保険	決済	コーポレー トセンター	Coface	2020年 修正 再表示	Cofaceの 再分類	H20の再分類	2020年 公表値
銀行業務純利益	7,275		0	(14)		(86)		7,175		130	7,306
銀行業務営業費用	(5,674)	(43)	(11)		(7)	(37)		(5,771)		(56)	(5,828)
営業総利益	1,601	(43)	(11)	(14)	(7)	(123)		1,404		74	1,478
リスク費用	(851)					0		(851)		0	(851)
営業純利益	750	(43)	(11)	(14)	(7)	(123)		553		74	626
関連会社 その他の資産 に係る損益 のれん価値 における変動	17 6 0			(23)		0 0		(6) 6 0	(47) (146)		(53) (187)
税引前利益	773	(43)	(11)	(37)	(7)	(123)		553	(192)	26	386
所得税	(246)	12	3	4	2	37		(188)		(16)	(204)
非支配持分	(52)	0				0		(52)		(30)	(81)
Cofaceの寄与額	11					0	(203)	(192)	192		0
H20の寄与額	32	(51)				0		(19)		19	0
純利益（グループ持分） （報告値）	517	(81)	(8)	(33)	(5)	(86)	(203)	101		0	101
費用収益比率	78.0%							80.4%			79.8%

(iii) Natixis S.A.に関する情報

(a) Natixis S.A.の損益計算書

	2021年						2020年		
	2021年と 2020年と の比較		2021年と 2020年と の比較		2021年と 2020年と の比較				
	フランス 本土	%	支店	%	Natixis S.A.	%	フランス 本土	支店	Natixis S.A.
(単位：百万ユーロ)									
銀行業務純利益	1,909	(10)	1,517	49	3,426	9	2,125	1,020	3,145
一般営業費用	(1,970)	11	(735)	16	(2,706)	12	(1,775)	(634)	(2,409)
営業総利益	(61)	(117)	781	102	720	(2)	350	386	736
リスク費用	67	(123)	(35)	(91)	33	(105)	(292)	(402)	(694)
営業純利益	6	(90)	747	(4,767)	753	1,692	58	(16)	42
固定資産に係る損益	(119)	20	5	(153)	(114)	4	(100)	(10)	(110)
税引前利益	(113)	173	752	(2,992)	639	(1,044)	(42)	(26)	(68)
所得税	(23)	(110)	(61)	282	(84)	(140)	227	(16)	211
資金調達／一般銀行業務リス クおよび規制条項による資金 調達の戻入れ	0	N/A	0	N/A	0	N/A	0	0	0
純利益／（損失）	(136)	(173)	691	(1,745)	555	287	185	(42)	143

2021年12月31日現在、Natixis S.A.の営業総利益は720百万ユーロとなり、銀行業務純利益が281百万ユーロ増加したにもかかわらず、2020年12月31日現在と比較して、16百万ユーロ減少した。かかる減少は、主に営業費用が297百万ユーロ増加したことによるものである。

銀行業務純利益において、主に支店の業務により金利差益が58百万ユーロ増加した。かかる増加は、特にファイナンス事業分野による当事業年度における新商品の好調な勢いを反映している。手数料（純額）は、7百万ユーロ減少して427百万ユーロとなった。手数料収入のこの変動は、オフバランスシート取引に係る手数料収入（純額）のマイナス26百万ユーロ、顧客取引に係る手数料収入（純額）の68百万ユーロ、有価証券取引に係る手数料収入（純額）の26百万ユーロおよび金融サービス取引または決済商品取引に係る手数料収入（純額）のマイナス73百万ユーロに分類できる。

ナティクシスの子会社により支払われた配当は436百万ユーロ減少したが、そのうち、特にNatixis Assurancesにより支払われた配当が233百万ユーロ減少し、Natixis Investment Managersにより支払われた配当が216百万ユーロ減少し、およびNatixis Payment Solutionsにより支払われた配当が17百万ユーロ増加している。

トレーディング勘定の取引による収益は327百万ユーロ増加し、その内訳はフランス本土における業務の419百万ユーロのプラスの変動および海外支店の取引の92百万ユーロの減少である。留意点として、2020年はCOVID-19危機の影響を受け、とりわけトレーディングポートフォリオに支払われる配当がなかったことが特徴的であった。

投資ポートフォリオにおける収益は366百万ユーロ増加し、その内訳はフランス本土における業務の270百万ユーロのプラスの変動および支店の業務における96百万ユーロのプラスの変動である。

一般営業費用は、297百万ユーロ増加した。そのうち、208百万ユーロの増加は人件費（すべての業務における収益の増加に起因する238百万ユーロの変動報酬の増加を含む。）、120百万ユーロの増加は再請求控除後の外部サービス手数料、ならびに31百万ユーロの減少は減価償却、償却および税金に起因する。

リスク費用（純額）は、727百万ユーロ減少（そのうちマイナス367百万ユーロは海外支店に関するもの）し、33百万ユーロとなった。一般引当金（2020年におけるマイナス27百万ユーロの引当金と比較した2021年の103百万ユーロの戻入れ）を除くと、2021年におけるリスク費用は、2020年のマイナス667百万ユーロと比

較して、マイナス70百万ユーロとなり、マクロ経済環境および金融環境の変化に伴い大きく改善した。2020事業年度は、特にCOVID-19の健康危機の影響（特に航空機部門）ならびにナティクスが撤退を発表した、石油およびガスの米国独立事業者の部門に対する引当金の特徴的であった。

その結果、営業利益は、これらの項目によって711百万ユーロ増加し、753百万ユーロとなった。

2021年12月31日現在、固定資産に係る損益は、4百万ユーロ増加してマイナス114百万ユーロとなった。かかる増加には2022年第1四半期中に発生予定の保険部門および決済部門の寄与の一部としてBPCEに譲渡される証券に対するマイナス178百万ユーロの引当金が含まれる。2020事業年度の残高には、マイナス41.4百万ユーロのCofaceの株式に対する引当金およびマイナス84.8百万ユーロのNatixis Payment Holdingの株式に対する引当金が含まれる。

税引後純利益は、2020年が143百万ユーロであったのに対し、555百万ユーロとなった。

2021年12月31日現在、貸借対照表は、2020年12月31日現在の345,669百万ユーロに対し、合計403,268百万ユーロとなった。

かかる増加には、長期流動性比率の制約（NSFR：安定調達比率）を満たすために締結されたパリにおける54.2十億ユーロのBPCEとのタームローンおよび借入（「オープン」取引）の組成が含まれている。実際に、2021年6月30日現在、Groupe BPCEは連結レベルでかかる比率を遵守していたが、現在は当行グループの各事業体もかかる比率を遵守しなければならない。ナティクスは、その貸借対照表が極めて短期（ナティクス70%超の貸借対照表が1年未満で期限を迎える。）であることから、必然的に非常に損失を出しやすいため、ナティクスが最低比率である100%を満たすことができるよう、これらのオープン取引は貸付取引と借入取引とで個別のオプション行使通知期間が付される形で締結された。この場合、ナティクスは、ST（1年未満）で貸付を行い、BPCE S.A.からLT（1年超）で借入を行う。当グループは、BPCEの子会社に対するNSFRの適用除外を申請しており、規制当局からの回答待ちとなっていることに留意されたい。

(b) 利益分配案

2021年12月31日現在のナティクスの親会社の財務諸表において、純利益は555,173,956.79ユーロの黒字であり、利益剰余金の3,203,564,635.12ユーロを考慮すると、分配可能利益は3,758,738,591.91ユーロである。

2022年5月24日の株主総会では、第3号決議に関し、以下を決定した。

- ・ 普通配当として789,489,582.77ユーロを支払う。
- ・ 残余分配可能金（すなわち2,969,249,009.14ユーロ）を剰余金として割り当てる。

(c) 節税費用および控除不適用の費用

フランス一般租税法典第223条の4および第223条の5の規定に従い、過年度の財務諸表には、課税所得から控除不適用である節税費用は含まれていないことに留意すべきである。

(d) 支払条件

フランス商法第D.441-6条に準じて、サプライヤーに対する債務のうち受理済だが報告日現在において未払いとなっているものの満期別分類（総額23.3百万ユーロ（税込）である。）は以下のとおりである。

2021事業年度末現在において受領済および未払いの債務

	支払遅延のトランシェ					(1日以上の) 合計
	0日 (参考)	1日から30日	31日から60日	61日から90日	91日以上	
影響を受けた債務総額（税込） (単位：百万ユーロ)	20.3	2.2	0.1	0.1	0.6	3.0
当期の購入額合計（税込）に対する割合	1.41%	0.15%	0.01%	0.01%	0.04%	0.20%
影響を受けた債務数	800					144

この情報には、銀行取引および関連業務は含まれていない。

Natixis S.A.の顧客に関連する負債および債権については、満期別資産および負債に関する、その残存満期の情報を記載する「第6 経理の状況－1 財務書類－(2) 個別財務諸表および注記－親会社財務諸表注記」の注記38を参照のこと。

(iv) 定義および代替業績指標

Cofaceの持分の29.5%を処分して同社を連結対象から除外したことを反映するため、2020年からナティクシスの損益計算書の表示が修正された。Cofaceの残存寄与額は、損益計算書の下部に別途表示されている。金融投資のその他の構成要素（Natixis Algérie、ランオフされた設備投資）は、現在はコーポレートセンターに組み込まれている。

さらに、H20とのパートナーシップの計画的かつ漸進的な解消が進んでいることを背景に、H20 AMの寄与は現在損益計算の下部に個別に表示されている。比較可能性の目的で、2020年のデータに関してプロフォーマの調整が行われた。

なお、銀行業務の分離に係るフランスの法の要件を遵守するため、以前はグローバル・マーケットの一部であった、短期トレジャリーおよび担保管理の業務は、2017年4月1日に財務部門に移された。もっとも、互換性を確保するため、経営報告書において、CIBとは短期トレジャリーおよび担保管理業務を含むCIBを指すものとする。

また、保険および決済の事業分野の寄与は、上記の様々な損益計算書の集計で表示されているが、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記」の2021年12月31日現在の連結財務諸表では損益計算書の非継続事業において表示されている。

さらに、**部門の業績の評価**に利用される基準は、2021年-2024年新規戦略計画について定義された以下の基準である。

- ・ バーゼル3の平均リスク加重資産の10.5%に基づく事業分野に分配される規制上の自己資本
- ・ 1.5%の資本利益率

なお、ナティクシスの事業分野の利益は、バーゼル3の規制枠組に従って表示されている。保険事業分野に特有である資本配分は、CRD 4およびCRR（「デンマーク妥協」）に置き換えられたとおり、保険会社の投資のためのバーゼル3の会計上の取扱いに基づいている。

様々な事業分野によって創出された利益を断定するために適用される規則は、以下のとおりである。

- ・ 割り当てられた規制上の自己資本の利益率を各事業部門が記録していること。慣例により、標準自己資本の利益率は、1.5%である。
- ・ 各部門を構成する事業体の発行済株式資本利益率が除去されていること。
- ・ Tier 2 劣後負債の費用が、それぞれの規制上の自己資本に比例して各部門に請求されていること。
- ・ 各部門にナティクシスの諸経費の大部分についての金額の請求書が送られていること。請求書が送られない部分は、ナティクシスの諸経費合計の3%未満（単一破綻処理基金を除く。）である。単一破綻処理基金（SRF）拠出金はコーポレートセンターが負担し、各部門には再請求されない。

超劣後債務（DSN）は持分金融商品として分類され、すなわち、かかる商品に係る利息費用は、損益計算書において認識されていない。

ナティクスおよび各事業分野のROEおよびROTEは、以下のとおり計算される。

- ・ **ナティクシスのROE**を求めるために使用される利益の測定値は、純利益（グループ持分）からDSNの税引後利息費用を差し引いたものである。株式資本は、IFRSが定義した平均グループ持分株主資本であり、配当金を支払い（平均ハイブリッド負債を除く。）、株主資本として認識される未実現または繰延の損益（OCI）を除いた後のものである。
- ・ **事業分野のROE**の計算は、以下に基づく。
 - ・ 分子に関しては、事業分野の税引前利益。前述の規則のとおり、これに対して標準税率が適用される。標準の税率は、ナティクシスの企業が事業を行う法域における納税義務の条件を考慮し

て、各部門について決定される。これは年に一度決定され、当年度における繰延税金に関連する潜在的な変更については考慮に入っていない。

- ・ 分母に関しては、部門に割り当てられたRWAの10.5%の基準で計算された標準自己資本と事業分野に関連するのれんおよび無形資産を足した額。
- ・ ナティクスのROTEは、分子に関しては、純利益（グループ持分）から税引後の優先株に係るDSNの支払利息を除いた額を用いて計算される。株式資本は、IFRSが定義する、株式（グループ持分）に係る平均株式資本であり、配当金を支払い、平均ハイブリッド負債、平均無形資産および平均のれんを除き、株式について認識される未実現または繰延の損益を除いた後のものである。

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.22も参照のこと。

4 【経営上の重要な契約等】

上記「第2 企業の概況－3 事業の内容」ならびに「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.7および注記7.11を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
(注)	3,157,958,331株 (2021年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役会に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
当行の株式は、株主の判断により、記名式または識別可能な無記名式のいずれかの形式とする。(1株の額面金額1.60ユーロ)	普通株式	3,157,958,331株 (2021年12月31日現在)	未上場 (2021年12月31日現在) ナティクスは2021年7月21日にユーロネクスト・パリから上場廃止となった。	議決権に制限のない株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記5.16を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

過去5年間における株式資本の推移

下記の表は、過去5年間における当行の株式資本の推移を示している。

	事業年度当初 における株式数	事業年度中 の新規株式数	事業年度末 における株式数	資本金 (単位：ユーロ)
2017年	3,137,074,580	285,658	3,137,360,238	5,019,776,380.80
2018年	3,137,360,238	12,928,354	3,150,288,592	5,040,461,747.20
2019年	3,150,288,592	2,789,890	3,153,078,482	5,044,925,571.20
2020年	3,153,078,482	2,873,020	3,155,951,502	5,049,522,403.20
2021年	3,155,951,502	1,951,530	3,157,903,032	5,052,644,851.20

下記の表は、各企業活動の株式プレミアムの金額の詳細である。

事業年度	日付	株式数	資本金	増資時の 株式プレミアム
			(単位：ユーロ)	(単位：ユーロ)
2013年	1月1日	3,086,214,794	4,937,943,670.40	
	無償株式割当	5,640,766	9,025,226	
	増資における従業員向け株式の発行	8,439,630	13,503,408	10,127,556
	12月31日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
2014年	1月1日	3,100,295,190	4,960,472,304.00	
	無償株式割当	6,261,106	10,017,769.60	
	増資における従業員向け株式の発行	9,951,325	15,922,120	24,291,184.33
	12月31日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
2015年	1月1日	3,116,507,621	4,986,412,193.60	
	無償株式割当	3,114,520	4,983,232	
	増資における従業員向け株式の発行	8,505,624	13,608,998.40	31,428,280.68
	12月31日	3,128,127,765	5,005,004,424	
2016年	1月1日	3,128,127,765	5,005,004,424	
	無償株式割当	957,368	1,531,788.80	
	増資における従業員向け株式の発行	7,989,447	12,783,115.20	13,390,313.18
	12月31日	3,137,074,580	5,019,319,328	
2017年	1月1日	3,137,074,580	5,019,319,328	
	無償株式割当	285,658	457,052.80	
	12月31日	3,137,360,238	5,019,776,380.80	
2018年	1月1日	3,137,360,238	5,019,776,380.80	
	無償株式割当	945,549	1,512,878.40	
	増資における従業員向け株式の発行	11,982,805	19,172,488	40,765,502.61
	12月31日	3,150,288,592	5,040,461,747.20	
2019年	1月1日	3,150,288,592	5,040,461,747.20	
	無償株式割当	2,789,890	4,463,824	
	12月31日	3,153,078,482	5,044,925,571.20	
2020年	1月1日	3,153,078,482	5,044,925,571.20	
	無償株式割当	2,873,020	4,596,832	
	12月31日	3,155,951,502	5,049,522,403.20	

権利確定期間の無償株式

下記の表は、過年度における権利確定期間中に付与された無償株式の詳細である。

株主総会の開催日	2016年5月24日 (第20号決議)	2016年5月24日 (第20号決議)	2019年5月28日 (第25号決議)
取締役会の開催日(付与日)	2018年4月13日	2019年4月12日	2020年4月10日
付与された株式の合計 ^(a)	3,389,678	2,600,406	3,598,382
権利確定日 ^(b)	2020年3月1日 ^(c)		
	2021年3月1日		
	2021年4月13日	2021年3月1日 ^(c)	2022年3月1日 ^(c)
	2023年4月13日	2022年3月1日	2023年3月1日

- (a) 業務執行役員に対して付与された株式の詳細については、「3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－(2) 執行役に対する報酬方針－(e) AMF勧告に従った規格表(表10 (AMF))」を参照のこと。
- (b) 当該制度に規定された勤続要件および業績条件を満たすことを条件としている。
- (c) 受益者により株式の権利確定のスケジューリングがなされる。

2021事業年度に交付された保有期間の無償株式

下記の情報は、最高経営責任者の決定により、2021事業年度中に記録された、受益者による取得確定後の保有期間中の無償株式の詳細である。

- 2018年計画に関して、2018年4月13日付役会において、取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、ナティクスおよび子会社の一定の従業員ならびにナティクスの執行役に合計2,943,516株の無償株式を割り当てることを決定した。本割当の最後のトランシェの権利確定期間は、2020年3月1日に終了した。2019年計画に関して、2019年4月12日付役会において、取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第20号決議において付与された権限に基づき、ナティクスおよび子会社の一定の従業員ならびにナティクスの執行役に合計2,600,406株の無償株式を割り当てることを決定した。本割当の最初のトランシェの権利確定期間もまた、2021年3月1日に終了した。

その結果、**2021年3月1日付の決定において**、最高経営責任者は、取締役会により付与された権限に基づき、2018年計画に関して1株当たり額面金額1.60ユーロの1,411,450株の新規発行を通じた2,258,320ユーロおよび2019年計画について1株当たり額面金額1.60ユーロの540,080株の新規発行を通じた864,128ユーロの準備金の資産計上による資本金の増加を認識した。これにより、当行の資本金は、5,049,522,403.20ユーロから5,052,644,851.20ユーロに増加した。

- 2017年5月23日付役会において、取締役会は、2016年5月24日付の共同株主総会、第19号決議において付与された権限に基づき、2017年計画に基づく合計79,369株の無償株式をナティクスの上級経営委員会委員に割り当てることを決定した。これらの株式の権利確定期間は、2021年5月23日に終了した。

その結果、**2021年7月23日付の決定において**、最高経営責任者は、取締役会により付与された権限に基づき、1株当たり額面金額1.60ユーロの55,299株の新規発行を通じた88,478.40ユーロの準備金の資産計上による増資を認識し、これにより当行の資本金は、5,052,644,851.20ユーロから5,052,733,329.60ユーロに増加した。

Mauve従業員持株制度

Mauve制度は、取締役会が決定する範囲(Natixis S.A.およびその子会社ならびに支店から構成される。)に含まれる会社の従業員で、ナティクス従業員貯蓄制度およびナティクス海外従業員貯蓄制度に登録している従業員のための制度である。当該スキームはまた、かかる範囲に含まれる会社の退職者および退職前の者が利用可能である。

Mauve制度の下、受益者はナティクス内の既存の制度の規定に従って有利な条件かつ従業員拠出の給付付きでナティクスの株式(または海外受益者の場合には類似の代替物)を購入することができる。

Mauve制度に投資した金額は、フランスにおいて従業員貯蓄制度に適用される早期解除の場合を除き、5年間ロックアップされる。当該期間は、フランス国外において現地の法規制および提案された代替案に基づき短縮されることがある。

ナティクスの従業員の利益を長期に渡るナティクスの成長および収益と合致させることを目的として、ナティクスの取締役会は、ナティクスの従業員向けのMauve従業員持株制度に基づく優先引受権を取り消し、増資を2013年から2016年(同年を含む。)および2018年に再び行うために株主総会で付与された権限を行使することに合意した。

2019年5月28日付の決議において、共同株主総会は、株式の発行または従業員貯蓄制度の参加者向けの資本準備金につながる証券の発行を通じて、資本金を1段階または複数段階(50百万ユーロを上限とす

る。)増加させるかどうかの決定に関して取締役会に付与された権限を更新した。また、株式の発行を行う権限の委任は、かかる総会の開催日から26ヶ月間有効となる旨が規定された。

ナティクスの取締役会は、2021年において当該権限を行使しなかった。

BPCEが保有していなかったナティクスのすべての株式に対してBPCEにより実行された簡易公開買付けとその後2021年7月21日に実施されたスクイズアウトおよび同日のユーロネクスト・パリの規制市場におけるナティクス株の上場廃止の結果、ナティクスの資本金に従業員持株ファンドは存在しなくなった。

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日における資本金の配分

2021年12月31日におけるナティクスの主要株主は以下のとおりであった。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	資本金に 占める 割合	議決権 の割合
BPCE S.A.	パリ・セデックス13、75201、 ピエール・マンデスーフランス通 り50番地	3,150,897,741	99.78%	99.86%(注)
従業員株式	該当なし	4,599,009	0.14%	0.14%
自己株式	該当なし	2,461,581	0.08%	0.00%
流通株式	該当なし	0	0.00%	0.00%

(注) 議決権の割合には、ナティクスの自己株式が考慮されている。

2 【配当政策】

前期繰越損失を控除した各事業年度の最終利益のうち少なくとも5%が法定準備金として留保されるものとする。かかる規定は、当該準備金が当行の資本金の10分の1に達した場合には適用されなくなる。しかし、当該準備金が資本金の10分の1を下回った場合は、再びこの留保が再開される。

利益残高は、利益剰余金とともに、法律により認められる範囲内で定時株主総会が自由に処分することができ、かつ、取締役会の提案により時期への繰越し、準備金への組み入れまたは一部もしくは全部の分配を行うことができる分配可能利益を構成する。

定時株主総会は、利益剰余金または株主総会が自由に処分できる準備金から留保した額を分配することの決定を行うこともできる。この場合、当該決定は、使用する準備金の勘定科目について明示しなければならない。

定時株主総会決議により、分配配当金の全額または一部について、現金による配当または株式による配当のいずれかを選択するオプションを与えることができる。株式配当の場合は、適用法令の規定に従って、当行の株式を分配することにより配当金の支払いが行われる。

取締役会は、法律により認められる範囲内で、現金配当または株式配当のいずれかによる中間配当を実施する決定を行うことができる。

年間配当金の支払いは、事業年度末日から9ヶ月以内の取締役会の定める時期に実施する。

2022年5月24日に開催されたナティクスの定時株主総会において、1株当たり0.25ユーロの配当支払いが決議された。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督

(a) 取締役会

① 取締役会の構成および組織

2022年2月10日現在ナティクスの取締役会は15名の取締役からなる。その構成は下記のとおりである。

- ・ BPCEからの2名（ローラン・ミニョン氏およびカトリーヌ・ハルバーシュタット氏によって代表されるBPCE）
- ・ Banques Populairesからの4名（シルヴィ・ギャスロン氏、ドミニク・ガルニエ氏、フィリップ・ウルダン氏およびカトリーヌ・ルブラン氏）
- ・ Caisses d'Epargneからの4名（ディディエ・ドゥセ氏、ドミニク・デュバン氏、クリストフ・ピノー氏およびローラン・ルーバン氏）
- ・ 独立取締役5名（アンヌ・ラルー氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール氏、ローラン・セイヤー氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）

フランス商法第L.225-27-1条に従い、ナティクスの取締役会には従業員を代表する取締役または従業員兼株主を代表する取締役はいない。しかし、社会経済委員の代表者2名が取締役会の全会議に顧問として参加する。

フランス商法第L.225-19条に従い、70歳を超える取締役の数は在任の取締役の数の3分の1を超えてはならない。2022年2月10日現在、ナティクスの取締役のうち、1名が70歳を超えている。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの14.1条に基づき、ナティクスの取締役会の任期は4年である。

独立取締役

取締役会の構成員の3分の1が、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに従って独立取締役である。2022年2月10日現在、ナティクスの5名の独立取締役は、アンヌ・ラルー氏（Web School Factoryの学部長およびInnovation Factoryの会長）、カトリーヌ・パリゼ氏（PSA Finance、Generali VieおよびGenerali IAの取締役）、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール氏（C&A、Imperial BrandsおよびTransoceanの取締役）、ローラン・セイヤー氏（現在、同氏はその専門的な職務から離れている。）およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏（Groupe M6の業務執行役員会長）である。

例年どおり、指名委員会により提出された報告書を受け、取締役会は、2021年12月13日のナティクスの取締役会において、各独立取締役について、専門分野、思考および表現の判断および自由、具体的には、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されている独立基準および取締役会の社内規定の基準（「② 取締役会の役割および権限-A 法定要件および取締役会の社内規定」を参照のこと。）に関して調査を行った。

取締役会は、当行の独立取締役が取締役を務める会社がナティクスまたはそのコーポレート・グループとの間に重要な取引関係があるかどうかの評価を慎重に行った。

ナティクスは「リファレンス・バンカー」（すなわち、「当行のすべての要件にとり重要な銀行員」）のコンセプトを、取引関係の重要性の評価、ナティクスへ依存している状況の特定、およびこれらの関係が取締役の判断の独立性に影響を及ぼしやすいかを判断する際に適用する。

かかる目的を達成するために、取締役会は広範にわたり、指数、基準およびパラメーターを分析し、これにはバンキング、取引およびコンサルティング関係の期間、程度および性質、負債総額に対するコミットメント額およびナティクスの比重、ならびに当行の流動性要件が含まれる。

調査の結果、独立取締役が執行役員としての職務を行う、または専門業務を行う企業について、ナティクスが「リファレンス・バンカー」に該当しないことが明らかになった。

ナティクスは、これらの企業とほとんど、または全く取引関係がない。

さらに、現在まで、独立取締役は、取締役会のすべての構成員に適用される倫理規範に基づき、他の会社で務める非業務執行役員に関して利益相反する立場にない。かかるコンプライアンス憲章に基づき、独立取締役は、独立取締役が関与する利益相反を当行に通知し、前述のコンプライアンス憲章の取扱いに関連するプロセスを遵守することを約束している。

独立基準の調査の結果、ナティクスの取締役会は、アンヌ・ラルー氏、カトリーヌ・パリゼ氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトル氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏が必要な独立基準を満たしていると判断した。ベルナール・オブティ氏の任期がナティクスにおいて推奨されている12年の制限に達したため、取締役会は、指名委員会の好意的な意見に基づき、退任したベルナール・オブティ氏の後任として2021年12月13日付でローラン・セイヤー氏を独立取締役に選任した。

査定基準 ^(a)	ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトル	アンヌ・ラルー	ベルナール・オブティ	カトリーヌ・パリゼ	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ
過去5年間に於いて、以下に該当していないまたは該当していなかった。 ・ ナティクスの従業員または業務執行役員 ・ ナティクスの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役 ・ BPCEまたはBPCEの連結会社の従業員、業務執行役員または取締役	OK	OK	OK	OK	OK
ナティクスが直接的もしくは間接的に取締役であるか、またはナティクスの従業員もしくは業務執行役員が現在または過去5年間に取締役である会社の業務執行役員を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
当行もしくは当行グループの顧客、仕入先、コーポレート銀行、投資銀行またはアドバイザーではないこと（またはこれらの者に直接的もしくは間接的に関係していないこと）、および当行もしくは当行グループとの取引が事業の大部分を占めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
執行役の近親者ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK
過去5年間に当行の監査人を務めていないこと	OK	OK	OK	OK	OK
12年（独立取締役の地位は、12年間取締役を務めた後に消失する。）を超えて当行の取締役を務めていないこと	OK	OK	OK ^(b)	OK	OK
ナティクスまたはBPCEの主要株主を代表する取締役ではないこと	OK	OK	OK	OK	OK

ナティクスまたは当行グループから現金または株式の形で変動報酬または業績連動報酬を受けていないこと	OK	OK	OK	OK	OK

(a) 「② 取締役会の役割および権限－B 取締役会構成員の倫理規範」を参照のこと。

(b) 2021年11月12日まで。

② 取締役会の役割および権限

A 法定要件および取締役会の社内規定

取締役会の職務は法律および定款により定められている。

2022年2月10日に採用された現行版の社内規定は、取締役会の運営に適用される規則を規定し、その構成員の権利および職務を定めることで、法定要件を整える。これらの規則は、ナティクスのウェブサイト www.natixis.com 上ですべて閲覧可能である。

取締役会は、特別委員会の補佐を受け、以下の事項に関わっている。

・ 戦略的方向性

取締役会は、当行の業務に関連した環境問題および社会問題を考慮した上で、企業の利益に基づき、当行の業務の方向性を決定し、それらの実行を取り計らう。当行の目的の範囲内および法律または定款により株主総会に付与される権限の範囲内で、取締役会は、当行の業績に影響を与える事象を問題として取り上げ、その討議に基づいて当行を統制する。取締役会は、適当であると判断した場合、統制および検証を行う。

以下の多くの取引は、取締役会による事前承認の対象である。

- ・ 当行が現在行っていない新たな主要な事業を取り入れるためのナティクスの活動の拡大
- ・ 当行グループの構造が変更される場合で、金額が100百万ユーロを超える株式の取得もしくは買増し、投資、投資の撤収またはナティクスもしくはその主要な子会社によるジョイントベンチャーの設立
- ・ ナティクスが関係する資産の譲渡、会社の統合またはスピンオフ

・ 財務書類

- ・ 取締役会が運用報告書を承認する。
- ・ 取締役会が翌年の予算案の検討を行う。
- ・ 取締役会が当行の親会社の財務書類および連結財務書類を検討および承認し、その正確性および公正性を確保する。
- ・ 取締役会が、ナティクスが公表する過程ならびに公表および開示しようとする情報の品質および信頼性の検証を行う。

・ 内部統制／リスク管理／コンプライアンス

- ・ 取締役会は、特に職務の分離および利益相反の防止の観点から、当行の経営幹部が監督メカニズムを適切に実施していることを検証し、当行が効果的かつ健全に管理されていることを確保する。
- ・ 取締役会は、フランス通貨金融法典第L.511-55条に規定されるとおり、ガバナンスの枠組を検討し、定期的にその有効性を評価し、不備を改善する是正措置が講じられることを確保する。
- ・ 取締役会は、ナティクスがさらされているかまたはさらされ得るリスク（経済環境により生じるリスク、社会的リスクおよび環境リスクを含む。）を引き受け、これを管理、監視および軽減させることを統制する方針および戦略を承認し、定期的に検討する。
- ・ 取締役会は、当行の最高リスク管理責任者の辞任／選任について報告を受ける。

・ ガバナンス

- ・ 法律および定款に基づき、取締役会会長は、取締役会を招集し議長を務め、その活動の計画および管理を行う。取締役会会長は、株主総会の議長も務める。取締役会会長または最高経営責

任者は、各取締役が職務を遂行するのに必要なすべての書類および情報を提供することが求められる。

注意点として、信用金融機関の取締役会は、最高経営責任者が議長を務めることはできない。

- ・ 当行の定款第15条に定義される条件に基づき、取締役会は、取締役の中から、またはその他から最高経営責任者の選任を行うことができる。また、最高経営責任者は、随時解任することができる。最高経営責任者は、代理する権限の有無にかかわらず、その権限を自ら選んだ執行役員に委任することができる。
- ・ 取締役会は、執行役員（フランス通貨金融法典第L.511-13条に定める意味を有する。）を任命し、株主総会の招集、議案の設定および決定を実行する。
- ・ 取締役会会長の提案に基づき、取締役会または取締役会会長により検討を提案された問題について議論するため、自身の委員会を設置することができる。取締役会は、かかる委員会の構造および権限を決定し、委員会は自身の責任の下で活動を行う。
- ・ ナティクスの企業目的の観点ならびにフランス商法第L.823-19条およびフランス通貨金融法典第L.511-89条の規定に従って、取締役会は、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会および指名委員会を設置しなければならない。
- ・ 取締役会の業績の評価に関して、社内規定は、少なくとも年1回、取締役会およびその特別委員会の運営評価を議案とすることを規定しており、かかる報告はナティクスの年次報告書に記載される（2021年の報告については、「④ 2021年における取締役会の業績の評価」を参照のこと。）。
- ・ 取締役会は、コーポレート・ガバナンスの報告書を承認する。
- ・ 取締役会議事録は、有効な法令の規定に従って作成される。
- ・ **補償方針**
 - ・ 取締役会は、当行の報酬方針の一般原則を採択かつ検討し、その実行を監視する。
 - ・ 取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬の水準および条件を、報酬委員会と協議の上で決定する。
 - ・ 取締役会は、ナティクスの報酬方針が現行の規則（特に当行の規制対象スタッフに関する規則）をどの程度遵守しているかについて意見を表明する。
 - ・ 取締役会は、株主総会により取締役に割り当てられた報酬の分配に関する規則を設定する。

B 取締役会構成員の倫理規範

取締役会は、そのグッド・ガバナンスへのコミットメントを再確認するため、その構成員のために倫理規範を採択した（社内規則に添付）。当規範の目的は、コーポレート・ガバナンス原則の適用およびナティクスの取締役の最善な実務を推進することである。

就任を承諾する前に、ナティクスの各取締役は、法規制、定款、社内規定、当規範およびその他の拘束力のある条文等により自身に課せられる一般的または具体的な義務について熟知していることを保証しなければならない。

ナティクスの取締役会の構成員は、下記に記載する当規範に含まれるガイドラインを遵守することに同意している。

第1条：出席

すべての取締役は、職務の遂行に十分な時間を割り注意を向けなければならない。取締役会、構成員を務める委員会および株主総会に定期的に出席しなければならない。したがって、取締役は、取締役としての回数および責務の水準に関連して、執行役をも務める場合は特に、要請される際に出席できることを保証しなければならない。

第2条：取締役の職務および企業利益

各取締役は、すべての株主を代表し、常時ナティクスの企業利益のために努力するものとする。取締役は、ナティクスの価値を保護し向上させる役割を担うものとする。

第3条：プロフェッショナリズムおよび効率性

取締役は、取締役会および特別委員会の同僚意識および業務の効率性に貢献する。取締役は、特に取締役会の定期的査定の間、取締役会運営の改善に役立つと考えられる助言を行う。

取締役会のその他の構成員とともに、取締役は、指導および管理義務が効力ある法規制に従って行われるよう注意する。

取締役は、取締役会が採る方針が、公式に決定され、妥当な根拠を有し、取締役会議事録に記載されることを保証する。

第4条：守秘義務

取締役会および委員会の構成員ならびに取締役会および委員会に出席するすべての個人は、審議において一般的な守秘義務を負う。

第5条：インサイダー取引の防止－内部情報

a) 発行者の内部情報を保有する場合の一般的な自制義務

市場濫用に関する欧州規則によると、内部情報とは、「未公表で、1もしくは複数の発行者または1もしくは複数の金融商品に直接的または間接的に関連し、公表された場合、当該金融商品または関連するデリバティブ金融商品の価格に著しい影響を及ぼすとみられる性質を明確に持つすべての情報」を指す。

取締役会が内部情報を得た場合、取締役、監査人および取締役会または委員会に出席する個人は、以下のことを行わないものとする。

- ・ インサイダー取引（「インサイダー取引」とは、(i)内部情報を所有する者が、自己もしくは第三者のために、かかる内部情報に関連する金融商品を直接的または間接的に売買するために内部情報を使用すること、また、(ii)内部情報に基づく推奨および勧誘であると認識しているまたは認識すべきである場合に、当該推奨および勧誘を使用することを指す。）を実行することまたは実行しようと試みること。
- ・ 他者にインサイダー取引の実行の推奨および勧誘を行うこと。
- ・ 内部情報を非合法的に開示すること。

これらの要件は、取締役が取締役会における業務の過程で内部情報を入手し得る上場企業について、それが顧客、取引相手または第三者であるかにかかわらず、適用される。これらは、ナティクスまたはその子会社により発行された上場債務証券（債券、EMTN）、BPCEまたはナティクスが出資するまたは出資する可能性がある企業により発行された上場債務証券にも適用される。

欧州連合以外の規則に基づき、その他の制限が適用される場合がある。

b) ナティクスまたはその子会社により発行された証券に関する具体的な制限

ナティクスは、ナティクスまたはその子会社により発行された上場債務証券の執行役による個人的な取引に関して制限方針を適用し、ナティクスのコンプライアンス部門に承認されない限り、取締役および監査人がその任期中にかかる証券の取引を行わないよう求めている。

これに関連して、ナティクスは、ナティクスの「パーマネント・インサイダー」のリストに取締役および監査人を記載している。パーマネント・インサイダーとは、発行体が所有する内部情報に、発行体におけるその職務または地位の性質により継続的にアクセスすることが可能な個人または法人を指す。

また、取締役会の構成員は、それが近い関係を有する人物、特に以下の者がナティクスの株式の取引を実行する際のリスクについて知らされる。

- ・ 配偶者または国内法令に従って配偶者と同等であるとみなされるパートナー
- ・ 国内法令において扶養児童とされる者
- ・ 該当する取引の実行日において、少なくとも1年間同居していた親類
- ・ 法人、トラストまたはパートナーシップ
 - ・ その経営責任が経営責任を果たす者またはその者に近い関係を有する者により果たされている。
 - ・ かかる者によって直接的または間接的に管理されている。

- ・ かかる者の利益のために設立されている。
- ・ その経済的利益が、かかる者の経済的利益と実質的に同等である。

このような行為がなされた場合は、行政上および刑事上処罰される。

c) 報告義務

取締役または監査人は、例外的にナティクスの証券の取引を行う場合は、有効な規則に規定される期限内および条件のもとに、当該取引をナティクスおよび関連する規制当局に報告することが要求される。

かかる報告義務は、上記に定義される近い関係を有する人物が行うナティクスの株式の取引にも適用される。

また、ナティクスは、フランス国内外のすべての当局（株式市場の規制当局等）に対する報告義務を履行するために必要な情報（上場会社株式の取引に関するもの）を提供するよう、各取締役および監査人に要求することができる。

第6条：独立性および利益相反

指名委員会は、利益相反の可能性について各取締役および監査人の状況を、彼らが最初に任命された時および彼らの任期が更新された時に審査する。すべての取締役および監査人は、その任務の全期間を通じて、自己の利益とナティクスの利益との間に生じ得る相反を防止するよう努める。したがって、取締役および監査人は、すべての状況において判断、決断および活動を行う際、その独立性を維持するために努力するものとする。

取締役は、ナティクスの企業利益に無関係ないかなる要因による影響も受けてはならず、ナティクスの企業利益を保護し、個人的な利益がナティクスの利益に干渉するまたは干渉すると思われる状況を避けなければならない。

利益相反は、取締役または監査人が、ナティクスの最善の利益になる意思決定を行い、以下のいずれかに関係なくその職務を遂行する能力を損なうおそれのある状況である。

- ・ 彼らの金銭的利益
- ・ ナティクスの認定の株式投資の保有者との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- ・ ナティクスの従業員との彼らの個人的な関係または職務上の関係
- ・ その他の現在または過去に就いた地位
- ・ 外部の利害関係者との彼らの個人的な関係または職務上の関係

取締役または監査人がこれらの状況のいずれかに陥ることを避けることができない場合、当該構成員は、自らが関与している利益相反について、取締役会会長または該当する場合はナティクスの事務総長に直ちに報告しなければならない。取締役または監査人は、直接または間接的に関係しているかどうか、またどのような立場で関係しているかを明確に報告しなければならない、また利益相反の文書化に協力しなければならない。

取締役会会長、または事務総長（該当する場合）は、利益相反が存在するか否かを決定し、関連当事者契約手続の遵守を確実にする。

取締役または監査人は、もし自らが利益相反に陥ったことに気が付いた場合、当該構成員は、かかる利益相反の分野に関連する取締役会または特別委員会（該当する場合）の議論への参加を差し控えなければならない。その場合、当該構成員は、取締役会の議論および議決を棄権しなければならない、またかかる利益相反の分野に関連する議事録の部分の承認には関与しない。

第7条：情報／研修

すべての取締役は、取締役会および特別委員会の議案に関して役立つ活動を行うために必要な情報を知り、それを適切な期間内に取締役会会長および／または所属する特別委員会の会長に対し要求しなければならない。

さらに、すべての取締役は、必要な場合、当行が提供する研修モジュールに参加し、研修を受けなければならない。

第8条：規範の適用

ナティクシスの取締役会の構成員が、自己都合またはナティクシスの社内規定に関連するその他の理由で、当規範を遵守して業務を行うことができる立場ではなくなった場合、当該取締役は取締役会会長に通知し、状況を修正するための方法を検討しなければならない。かかる方法が見つからない場合、業務の遂行に関して、個人的に影響を受けるものとする。

ナティクシスの最高コンプライアンス責任者は、倫理規範についての取締役会の各構成員からの質問に回答するものとする。

C 取締役のインテグリティおよび利益相反**有罪判決の不存在に関する開示**

ナティクスが知る限りでは、取締役または上級経営陣はいずれも、少なくとも過去5年間に不正行為で有罪判決を受けておらず、破産もしくは清算手続または管財人の管理下に入らず、公的機関または規制当局による有罪判決および／または処罰を受けておらず、発行者の経営管理または監督機構の一員として、または発行者の事業管理もしくは運営に参加する上で不適格とされていない。

利益相反

ナティクシスの取締役会の構成員は、BPCE（ナティクシスの主要株主）および従業員またはGroupe BPCE内、特にCaisses d'EpargneおよびBanques Populairesの銀行でその他の仕事を持つ個人を含む。ナティクスおよびその子会社は、BPCEおよびGroupe BPCEの企業との取引関係を維持している。

さらに、ナティクシスの取締役会の構成員は、ナティクスまたはその子会社と取引銀行関係または取引関係を維持することができる第三者グループに所属する独立取締役を含む。

ナティクスが知る限りでは、これらの状況は、取締役の判断、決定および行為の独立性に影響を与えない。必要な場合、取締役会の社内規定および倫理規範は、取締役会のすべての構成員に利益相反の解決システムを提示する。また、かかる構成員に対して取締役会会長（またはナティクシスの事務総長）にあらゆる利益相反を通知することを要求し、また、取締役会および特別委員会にかかる利益相反に言及する部分への参加を控え、対応する決議を棄権しなければならない。

さらに、ナティクスが知る限りでは、ナティクスに対する取締役会の構成員の職務と、個人的利益および／またはその他第三者に対する職務との間には、潜在的な利益相反はない。

ナティクスが知る限りでは、その条件に基づき便宜を図ることができ、または契約の性質上、当事者の独立性を損なうかまたは決断を妨げることのあり得る、取締役会構成員または上級経営陣をナティクスに拘束する役務契約を締結しない。

経営責任を果たす者または近い関係を有する者によるAMFに開示されたナティクシスの株式取引の要約

以下の表は、フランス通貨金融法典第L.621-18-2条およびAMFの一般規制第223-22条から第223-26条に従ってAMFに開示された2021事業年度における当行株式に関する執行役員の取引の要約を示している。

氏名	取引日	取引	株式数	取引額 (単位：ユーロ)
ローラン・ミニョン	2021年3月1日	無償株式の取得(a)	66,689	0.00
ローラン・ミニョン	2021年5月24日	無償株式の取得(b)	22,030	0.00
ローラン・ミニョン	2021年5月27日	条件付相互株式売買契約(c)	257,045	0.00
ローラン・ミニョン	2021年6月7日	売却(d)	106,790	4.0010
ドミニク・ガルニエ	2021年6月8日	売却(d)	6,443	4.0010
ナタリー・ブリッカー	2021年3月1日	無償株式の取得(a)	5,555	0.00
ナタリー・ブリッカー	2021年5月27日	条件付相互株式売買契約(c)	15,598	0.00
ナタリー・ブリッカー	2021年6月10日	売却(d)	5,471	4.00

アンヌ・クリスティーヌ・シャンピオン	2021年5月27日	条件付相互株式売買契約(c)	109,998	0.00
アンヌ・クリスティーヌ・シャンピオン	2021年6月8日	売却(d)	78,801	4.0010
モハメド・カララ	2021年5月27日	条件付相互株式売買契約(c)	175,062	0.00
モハメド・カララ	2021年6月18日	売却(d)	97,310	4.00
ニコラ・ナミア	2021年3月1日	無償株式の取得(a)	10,627	0.00
ニコラ・ナミア	2021年5月30日	条件付相互株式売買契約(c)	23,063	0.00
ニコラ・ナミア	2021年6月7日	売却(d)	6,330	4.0010
アンドレ・ジャン・オリヴィエ	2021年3月1日	無償株式の取得(a)	15,468	0.00
アンドレ・ジャン・オリヴィエ	2021年5月24日	無償株式の取得(b)	4,015	0.00
アンドレ・ジャン・オリヴィエ	2021年5月27日	条件付相互株式売買契約(c)	52,347	0.00
アンドレ・ジャン・オリヴィエ	2021年6月10日	売却(d)	94,339	4.00
セシル・トリコン・ボサード	2021年3月1日	無償株式の取得(a)	5,500	0.00
セシル・トリコン・ボサード	2021年5月27日	条件付相互株式売買契約(c)	27,487	0.00
セシル・トリコン・ボサード	2021年6月9日	売却(d)	30,891	4.00
ヴェロニク・サニ	2021年5月31日	条件付相互株式売買契約(c)	8,251	0.00
ジャン・レイビー	2021年3月1日	無償株式の取得(a)	93,614	0.00
ピエール・アントワーヌ・ヴァシュロン	2021年3月1日	無償株式の取得(a)	25,466	0.00
ピエール・アントワーヌ・ヴァシュロン	2021年6月1日	条件付相互株式売買契約(c)	275,388	0.00

(a) 2018年4月13日および2019年4月12日のナティクスの無償株式制度

(b) 2017年7月23日のナティクスの無償株式制度

(c) 取得不可の無償株式および取得済みの無償株式に関して、BPCEによって開始されたナティクスに対する簡易的公開買付けの一環としてBPCEと締結された流動性契約によるナティクスの株式のプット・オプション

(d) BPCEによって開始されたナティクスに対する簡易的公開買付けの一環としての売却

雇用契約および／または業務委託契約

いかなる取締役も当行との雇用契約および／または業務委託契約に拘束されないことが規定されている。

D 「規制」 契約

社内憲章

2013年2月17日のナティクスの取締役会において、AMF勧告No.2012-05に従い、ナティクスの取締役会は関連当事者契約に関する社内憲章を採択した。これは、2014年7月31日の指令No.2014-863による修正を盛り込むために2014年12月17日に、「Pacte」として知られる企業の成長および改革に関する2019年5月22日の法律第2019-486号の規定を考慮して2021年2月11日に、ならびに2021年12月13日に、それぞれ改訂された。

かかる憲章は、フランス商法第L.225-38条の規定に従って「関連当事者契約」を設定する基準を定義する。

特に、法定監査人の特別報告書を踏まえ、取締役会の通知から株主総会による承認までの手続を定める。

2021事業年度において承認されたおよび機密解除された規制契約

2021事業年度中において、取締役は、フランス商法第L.225-38条に基づき、**3つの新しい規制契約**を承認した。

- ・ 2021年6月23日の会議において、BPCEとナティクスの間の、約47十億ユーロ（すなわち、ナティクスのNSFR要件に対応する42.75十億ユーロに相当する額）、5から15ベースポイントの間の価格（後者は市場環境に応じて6ヶ月ごとに見直される）の、通知による早期償還オプション付きの公開金融市場における対当取引（満期日なし）の暫定的実施。

この取引は、2021年6月28日より適用されるNSFRに関する健全性要件を遵守するために、ナティクスおよびGroupe BPCEの利益に照らして正当なものであり、ECBによる免除の正式認可を待っている。かかる契約は、2022年5月24日の株主総会に承認を得るため提出される。

フランス商法第L.225-40条に基づき、審議に参加せず、また投票にも参加しなかった共通の役員は以下のとおりである。

- ・ ローラン・ミニョン氏（ナティクスの取締役会会長およびBPCEの業務執行役委員会会長）。
- ・ カトリーヌ・ハルバーシュタット氏（ナティクスの取締役会におけるBPCEの常任代表者およびBPCEの上級経営委員会メンバー）およびニコラ・ナミア氏（ナティクスの最高経営責任者およびBPCEの業務執行役委員会メンバー）。
- ・ 2021年9月22日の会議において、ナティクスによる保険業務および決済業務のBPCEへの移管に関する交渉協定の締結。

この取引は、ナティクスおよびGroupe BPCEの利益、特に「保険」および「決済」の事業分野の評価の公平性に照らして正当なものであり、プロジェクト案は、保険事業分野であるGroupe BPCEにおけるSEF部門設立の成功により始まった動きを完結させるものであると規定されている。現在、保険事業および決済事業がBPCEの直轄となったことで、主要顧客と一体となった将来の発展がより確実となり、当行は必要な資源を投入することで従来の主力事業分野に再び焦点を当てることが可能となる。

この交渉協定は、2022年3月22日の株主総会に承認を得るため提出される。

フランス商法第L.225-40条に基づき、取引日に関与し、審議に参加せず、また投票にも参加しなかった執行役員は以下のとおりである。

- ・ ローラン・ミニョン氏、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏（BPCEの常任代表者）、シルヴィ・ギャルスロン氏、ドミニク・ガルニエ氏、フィリップ・ウルダン氏、カトリーヌ・ルブラン氏、ダニエル・ド・ポールペール氏、ドミニク・デュバン氏およびクリストフ・ピノー氏。
- ・ 2021年12月13日の取締役会において、ナティクス、BPCEおよびNatixis Immo Exploitationの間の「Schéma Directeur Immobilier」に関する再請求契約の締結（他の当行グループの企業は、修正により当該契約の遵守を予定している。）。この契約は、パリ地域におけるBPCEのコミュニティおよびナティクスの不動産用地を整備することを目的とし、作業方法改革プロジェクトを含んでいる。

Groupe BPCEの不動産用地の共同改革および管理プログラムに参加することはナティクスの利益になると規定されている。

この契約は、2022年3月22日の株主総会に承認を得るため提出される。

フランス商法第L.225-40条に基づき、審議に参加せず、また投票にも参加しなかった共通の役員は以下のとおりである。

- ・ ローラン・ミニョン氏（ナティクスの取締役会会長およびBPCEの業務執行役委員会会長）、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏（ナティクスの取締役会におけるBPCEの常任代表者および

BPCEの上級経営委員会メンバー) およびニコラ・ナミア氏(ナティクスの最高経営責任者およびBPCEの業務執行役委員会メンバー)。

2021事業年度末以降、2022年2月10日の取締役会において、取締役は、フランス商法第L.225-38条に基づき、**3つの新しい関連当事者との契約を承認した。**

- 1つはKimo(ホールディング・アシュアランス)とナティクスの間、もう一方はShiva(ホールディング・ペイメント)とナティクスの間の、2つの出資契約の締結。当該契約に規定されるすべての条件および条項(特に財務条件)を承認した。

これらの取引は、ナティクスの利益、特に保険および決済の事業分野の評価の公平性に照らして正当なものであることに留意されたい。これらの取引はGroupe BPCEにおけるSEF部門設立の成功により始まった動きを完結させ、保険および決済の事業分野がBPCEに直属するようになり、ナティクスが必要な資源を投入することでグローバルな事業分野に再び焦点を当てることが可能となると規定されている。

かかる出資契約は、2022年3月22日の株主総会に承認を得るため提出される。

フランス商法第L.225-40条に基づき、取引日に関与し、審議に参加せず、また投票にも参加しなかった執行役員は以下のとおりである。

- ローラン・ミニョン氏(ナティクスの取締役会会長およびBPCEの業務執行役委員会会長)、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏(ナティクスの取締役会におけるBPCEの常任代表者およびBPCEの上級経営委員会メンバー)、シルヴィ・ギャルスロン氏、ドミニク・ガルニエ氏、フィリップ・ウルダン氏、カトリーヌ・ルブラン氏、ディディエ・ドゥセ氏、ドミニク・デュバン氏、ローラン・ルーバン氏およびクリストフ・ピノー氏。
- BPCE、BPCE Achats、BPCE Services、Albiant-IT、ナティクス、Natixis Immo ExploitationおよびNatixis Payment Solutionsの間の経営資源および従業員の移管に関する基本合意書の締結。当該合意書のすべての条件および条項(特に財務条件)を承認した。

従業員および経営資源の移管案、ならびに基本合意書の締結は、これらの移管が、ナティクスがBPCEの利益のために保険および決済の事業分野の売却を取引し、その結果、ナティクスが適切な資源の投入によってグローバルな事業分野に再び焦点を当てるために必要である限り、ナティクスの利益になると規定されている。

この基本合意書は、2022年3月22日の株主総会に承認を得るため提出される。

フランス商法第L.225-40条に基づき、取引日に関与し、審議に参加せず、また投票にも参加しなかった執行役員は以下のとおりである。

- ローラン・ミニョン氏(ナティクスの取締役会会長およびBPCEの業務執行役委員会会長)、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏(ナティクスの取締役会におけるBPCEの常任代表者およびBPCEの上級経営委員会メンバー)、シルヴィ・ギャルスロン氏、ドミニク・ガルニエ氏、フィリップ・ウルダン氏、カトリーヌ・ルブラン氏、ディディエ・ドゥセ氏、ドミニク・デュバン氏、ローラン・ルーバン氏およびクリストフ・ピノー氏。

過去の事業年度中に締結および承認され、当事業年度中にその実施が継続された関連当事者との契約の年次レビューの終了後、取締役会は、2021年12月13日の会議において、以下の格下げを承認した。

- アウトソーシングサービス契約。ナティクスとBPCE-IT/Albiant ITの間の本契約の締結は、2020年12月17日に、ナティクスの取締役会に承認された。
- ナティクスが、その専門金融サービス部門の、証券および保証、ファイナンス・リース、ファクタリング、消費者信用および証券の業務を、BPCEへ売却することに関する交渉協定(スミス・プロジェクト)。この交渉協定の締結は、2018年9月12日に、ナティクスの取締役会に承認された。

規制契約の情報は、株主総会で示される法定監査人の特別報告書に含まれる。

③ 2021年における取締役会の業績

取締役会は、2021年に合計15回開催された。その構成員の出席率は、通年で97%(2020年は96%)であった。

議案に係るすべての書類は、招集通知に添付されるか、または取締役会開催前の合理的な期間内に、安全な電子プラットフォームを通じて各取締役宛に送付または手渡される。これらの書類は、例外的に会議において配布される場合がある。

最高経営責任者は、自身の報酬が議論された会議を除き、すべての取締役会に出席したため、取締役は、重要な問題に関する最高経営責任者の意見を聞くことができ、関連すると考えられる質問をすることができた。

取締役会の議題に関する追加の情報を提供するため、最高財務責任者、事務総長に加え、要請があった場合には1人または複数の事業分野担当部長が招集された。最後に、社会経済委員会の代表者も各取締役会に招集された。

2021年に取締役会が取り組んだ主な議題は以下のとおりであった。

財務ポジションおよび ナティクスの活動の監視	・ 四半期および半期の財務書類の検討ならびに（親会社および連結の）年次財務書類の承認 ・ 利益配分案の承認 ・ 2022年の予算の検討および承認 ・ 経済的検討およびベンチマークの検討／ビジネス市場の検討および株式の残存期間 ・ プレスリリースの検討および承認（2021年7月21日まで） ・ コーポレート・ガバナンス・レポートおよび当行の資本金を増加させるための権限の使用に関する報告書を含む取締役会の経営報告書の承認 ・ 監査委員会の作業に対するフィードバック
内部統制 リスク管理 コンプライアンス	・ リスク選好枠組（RAF）の年次レビューの承認 ・ 2014年11月3日付省令で定義されている指標および警告閾値の年次レビューの承認 ・ 流動性状況の獲得および流動性リスクの許容度の承認 ・ 流動性リスクおよび基礎となる仮定に関する戦略、方針、手続、システム、ツールならびに限度に関する承認 ・ ALM基準の承認 ・ 特に流動性ポジションおよびリスク軽減要因に係る代替シナリオを考慮した、緊急時計画の承認 ・ 2022年の監査計画の承認 ・ H20に対するフォローアップ ・ ナティクスの一般的調査部門により行われた勧告の実施の監視 ・ 不遵守リスク管理の枠組の状況の記録 ・ コンプライアンス管理活動および成果の検討 ・ AML／CTF管理報告書および資産凍結の承認 ・ ストレス・テストおよびICAAPの見直し ・ リスク委員会および米国リスク委員会の作業に対するフィードバック
コーポレート・ ガバナンス	・ （経営報告書に含まれる）コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書の承認 ・ 2021年5月28日に開催された共同株主総会の書類および株主総会の開催に関するアレンジの承認 ・ 株主からの書面での質問に対する回答の承認 ・ 定款が施行されている法規制を遵守していることの承認 ・ 規制契約に関する憲章の修正の承認 ・ 取締役の任期の更新 ・ 任期の分散を促進するための退任に伴う3名の取締役の任命 ・ 3名の新たな取締役の選任 ・ 特別委員会の構成 ・ 新たな経営幹部の任命 ・ 独立取締役の状況のレビュー ・ 取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 ・ 個人および集団の両面において、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価 ・ 2020事業年度における取締役会および特別委員会の業務の評価結果の検討 ・ 2021事業年度における取締役会および特別委員会の業務評価の開始 ・ 株主総会および参加権付有価証券の保有者の年時総会の招集 ・ 過年度において承認された規制契約の見直し ・ 規制契約の締結の承認 ・ 指名委員会の業務に対するフィードバック

報酬	・ 2020年および2021年の業務執行役員の報酬 ・ 退任した最高経営責任者の職務終了に伴う財務条件の見直し ・ 退任した最高経営責任者に支払われた退職金の返還要求の承認およびその回収のために実施された措置の監視 ・ 将来の最高経営責任者の業務終了に伴う報酬の決定に用いられる方法の変更 ・ 2021事業年度の取締役の報酬の原則の修正および承認 ・ 繰延方針、変動報酬の支払条件および事業分野別の変動報酬額を含む、ナティクスの報酬の承認 ・ 職務上の平等に関するナティクスの方針の記録 ・ 2021年におけるナティクスの2020事業年度の奨励補助の支払いの承認 ・ 2021年事業年度の報酬方針および履行に関する報告書の情報 ・ 簡易的公開買付けの一環としての報酬方針の調整 ・ 報酬委員会の業務に対するフィードバック
金融取引および／または戦略	・ 2021年-2024年の戦略計画の条件の承認 ・ 戦略的プロジェクトの検討および承認 ・ 保険業務および決済業務のBPCEへの移管の承認 ・ 2018年および2019年の計画に係る無償株式割当に続く、増資に関する情報 ・ フランス労働法第L.2312-24条に従った当行の戦略的方向性に関する社会経済委員会の協議プロセスの開始 ・ フランス労働法第L.2312-24条に従った当行の戦略的方向性への社会経済委員会の意見 ・ フランス労働法第L.2312-22条-2項に従った当行の財政および経済状態への社会経済委員会の意見 ・ 2022事業年度の社債およびワラントの発行承認の更改
ESR	・ 現代奴隷法に関連する宣言の承認 ・ ESR委員会の業務の報告
BPCEによって開始されたナティクスの株式に対する簡易的公開買付け	・ 独立取締役で構成される特別委員会の設立の承認 ・ 独立専門家の任命 ・ ナティクスの株式に対する公開買付け案の初期評価 ・ 独立専門家による報告および結論の提示 ・ 簡易的公開買付け案に対する検討および根拠のある意見 ・ BPCEによって開始された簡易的公開買付けに対するナティクスの覚書案の検討および標準的プレスリリースの承認 ・ 取得不可証券の取扱いの見直しおよび従業員の貯蓄商品への変更 ・ ナティクスの保有する自己株式割当の修正の承認
その他	・ 海外での新しい共有サービス事業体の設立 ・ ナティクスの子会社からナティクスへのすべての資産および負債（TUP）の移転

④ 2021年における取締役会の業績の評価

上場企業の適格なガバナンスに関してフランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに規定される勧告に基づき、ナティクスは、過年度と同様に、取締役会および特別委員会の業績の評価を行った。

ナティクスは、3年ごと（2010年、2013年、2016年、2019年）にその取締役会および特別委員会の業務を評価するために、独立した外部企業のサービスを利用している。その他の年については、ナティクスは自身で内部評価を行う。したがって、2021事業年度に関して、ナティクスは、取締役会およびその特別委員会の構造および運営ならびにそれらの全体的な業績を評価するための内部評価を実施した。

前回の評価のフォローアップに関して、取締役会は、

- ・ 会議の運営を最適化するために、エグゼクティブ・サマリーの発表資料への組み込みを一般化することを決定した。
- ・ 戦略委員会の枠組の中で、特に2021年-2024年の戦略計画の提出および承認の一環として、ナティクシスの戦略の検討にかなりの時間を割いた。

2021事業年度の評価では、次のテーマに焦点が置かれた。

- ・ 取締役会の構成と規模
- ・ 専門知識のマッピングおよび多様性政策に関する取締役会構成員の技能の適合性
- ・ 取締役の統合と発展（2021年の研修プログラムの妥当性を含む。）
- ・ 取締役会会議の企画、頻度および期間
- ・ 機能分離の効果
- ・ 伝達情報の質
- ・ 意思決定および情報伝達プロセス
- ・ 取締役会のパフォーマンスの監視
- ・ 2021年-2024年の戦略計画の準備および非上場化を含むGroupe BPCE再編プロジェクトへの取締役会の貢献
- ・ 外部成長プロジェクトの観点からの貢献
- ・ リスク管理の監視
- ・ 戦略への貢献
- ・ 特別委員会の構成および機能

各取締役、監査人および取締役会会長は、個人面談においてアンケートに回答した。かかる面談は、SEC（社会経済委員会）の代表者とも行われた。さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、各取締役の取締役会の業務への実際の貢献の評価を行う一環として、各取締役は、それぞれ取締役会構成員の個人のスキルを評価するように促された。

かかる面談の結果は、評価報告書に取りまとめられ、その要約は2022年2月10日に開催された取締役会の会議で提示された。

かかる報告書には、取締役が取締役会に対してうまく機能していると非常に肯定的な見方をしており、また、取締役が勤勉かつ建設的に取り組んでいるとみなされることが示されている。

取締役会および特別委員会の構成に関して、すべての取締役は、経歴の観点から満足 of いくものであり、2021年に更新されたスキルマップが取締役会にふさわしい経歴を特定することに役立つと考えている。

取締役は、取締役会の会議の組織化および円滑化に対する取締役会会長の役割および取組みを称賛し、取締役会会長により討論が奨励されると述べた。取締役会会長および最高経営責任者の職務の分担は、機能的であると考えられている。

取締役は、取締役会の会議が、参加者が自由に意見を述べることができる開かれた討論を伴う丁寧で建設的な環境で行われていると考えている。取締役は、正当に、取締役会が財務および規制関連事項にかなりの時間を割いていると述べ、事業分野に関する具体的な項目を設け、外部成長取引の監視に関する定期的な更新を行うことを提案している。

取締役は、衛生状況が許す限り、非公式な議論の機会を設けることで、取締役会の構成員の間の良好な *affectio societatis* が促進されると述べている。取締役の研修に関して、研修プログラムの質は非常に高いと考えられている。最後に、委員会に関して、取締役は、実施された業務は良質であり、取締役会の業務へ効果的に貢献していると考えている。

⑤ 取締役の研修

2021年、ナティクスは、取締役会構成員に対する研修プログラムを更新した。実施された研修プログラムは、既存のBPCEの監査役会の構成員に対する研修プログラムを補完している。

かかるプログラムは、3つの分野を網羅する。

- ・ 新取締役およびその他の参加希望者に対する「基礎」研修。かかる研修は、取締役会で議論される課題に関する有益な理解を取締役へ提供するモジュールから構成されている。
- ・ 取締役が、取締役会で議論される技術的または複雑な事項につき、それを適切に理解、監視および確認できるようにするための技術的または複雑な課題に関する「専門知識」の研修。モジュールは、年間を通して分散されており、会計および財務に関する事項、リスク管理、取締役の責任（民事、刑事および規制）、資本市場活動、コンプライアンス原則、サイバー・セキュリティ等の分野を取り上げる。
- ・ 取締役がその職務を遂行する上で必要な知識および技術を得られるよう、必要に応じて必要なときに提供される「特別」研修。かかる研修の目的は、事業分野またはその他の時事的なトピックに関連する課題をより深く検討し、また、保護されたウェブサイト上で、経済、会計、規制、コンプライアンス、法律およびその他の事項に関連する記録を取締役に提供することである。

研修は、社内の、また時折社外のトレーナーによって提供される。

2021事業年度に、15回の研修セッションが企画され、BPCEの監査役会の構成員および社会経済委員会の構成員に対し開かれた。取締役は、BPCEが開催した監査役会の構成員のためのセッションにも出席するよう促された。

2021年にナティクスが提供した研修は、以下のトピックを取り上げた。

- ・ サイバー・セキュリティ
- ・ 健全性規制のソルベンシーおよび流動性
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの事業への注力
- ・ 資本管理およびRWA
- ・ 新取締役の任命プロセス（ナティクスの戦略、事業分野および価値観）
- ・ リスク管理システム（米国システムに焦点を当てることを含む。）
- ・ 資本・金融市場活動のルール、オペレーション、コントロール（複雑な市場商品およびそれに伴うリスクに焦点を当てたもの）
- ・ 資産運用会社の事業分野、活動および運営
- ・ 評価システム（公正価値、観察可能性および平準化）
- ・ リスク選好枠組
- ・ モデル・リスク管理
- ・ ESR戦略（規制上、持続可能な金融に焦点を当てることを含む。）
- ・ 不遵守リスク（金融セキュリティ、AML/CTFシステム、汚職対策）
- ・ 取締役の責任（民事、刑事および規制上）
- ・ 報酬メカニズム

⑥ 監査人

氏名	年齢 (2022年1月 3日現在)	2021年における取締役会 および委員会への出席率	国籍	初就任	任期満了日
監査人					
アンリ・プログリオ	72	取締役会：80% コンプライアンス委員会：67% 戦略委員会：50%	フランス	2019年 4月4日	2023年株主総会

2019年4月4日現在、ナティクスの取締役会には、監査人であるアンリ・プログリオ氏も含まれている。同氏は、2018年11月17日まで独立取締役であり、12年間の任期終了までの間は、監査役会の構成員を務め、その後はナティクスの取締役会の構成員を務めた。

2006年にさかのぼる同氏の当行グループに関する知識、財務に関する事項における同士の認められた専門知識、同氏の大企業の経営および戦略的課題への取り組みにおける経験は、取締役会にとって有益かつ

効果的である。同氏は、顧問としての立場で取締役会に出席し、報酬委員会および戦略委員会の業務に貢献している。

監査人は、2021年に合計30,000ユーロの報酬を受け取った。かかる金額は、取締役の報酬パッケージから控除される。

(b) 特別委員会：取締役会の派生

ナティクスの取締役会は、その審査過程の補佐、その審議の一部の準備およびフランス通貨金融法典の遵守のために、6つの特別委員会、すなわち、監査委員会、リスク委員会、報酬委員会、指名委員会、戦略委員会および環境・社会的責任委員会（ESR）を設置している。各委員会は、独立取締役が議長を務めている。

① 監査委員会**A 組織**

監査委員会は5名により構成されている。2022年2月10日現在、その構成員は以下のとおりであった。

カトリーヌ・パリゼ	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員
ディディエ・ドゥセ（2022年2月10日より。これ以前は、ダニエル・ド・ボールパールが就任していた。）	委員
シルヴィ・ギャルスロン	委員
ローラン・セイヤー（2021年12月13日より。これ以前は、ベルナル・オブティが就任していた。）	委員

監査委員会の議長および構成員は、その専門的な役職を通じて得た豊富な会計および財務の専門知識を持つ。カトリーヌ・パリゼ氏は、監査において35年に及ぶキャリアを持つ。カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、数年間Banque Populaire du Massif Centralの最高経営責任者を務め、リテール・バンキングおよびコーポレート・ファイナンスの深い見識を持つ。シルヴィ・ギャルスロン氏は、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者であり、財務上の豊富な経験を持つ。ディディエ・ドゥセ氏は、Caisses d'Epargne Ile-de-Franceの指導監査役会の議長および監査委員会の構成員であり、会計業務、財務、内部統制および会計監査に関する深い見識を持つ。最後に、ローラン・セイヤー氏は、Société Généraleでの役員職（1988-2006年）において豊富な業務経験を有し、財務および資産運用業務に関する深い見識を持つ。

5名の構成員のうち2名（カトリーヌ・パリゼ氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。

当期を通して、カトリーヌ・パリゼ氏が監査委員会の議長を務めた。

主要株主（Caisses d'EpargneおよびBanques PopulairesのメンバーならびにBPCEの代表者）の異なる構成員が代表を務めるために、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードに推奨されているように、監査委員会は3分の2の独立取締役を擁していないが、一貫して独立取締役が議長を務めている。さらに、監査委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

B 役割および権限

ナティクスの監査委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、その最新版は2017年2月9日に取締役会により承認されている。

ナティクスの取締役会の権限の下、監査委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ ナティクスが公表した情報の明確さの確認、ナティクスの個別および連結財務諸表の作成に採用された会計方法の妥当性の評価、財務情報の作成過程（財務書類、経営報告書の作成等）の監督およびかかる情報の完全性を保証するための提言

- ・ ナティクシスの予算案および重要なオフバランスシートのコミットメントに加えて、四半期、半期および年次の連結財務諸表および年次の個別財務諸表の法定監査の監督（これらは、ナティクシスの取締役会に提示できるよう十分な時間の余裕をもって行われる。）ならびに半期および年次の経営報告書の監督
- ・ 会計および財務情報の作成および処理の手順に関連する内部統制およびリスク管理システムの有効性の監督
- ・ 独立性の義務を負う監査人が、その義務を遵守することを確実にすること。したがって、当該委員会は、以下のことを行わなければならない。
 - ・ ナティクスが支払う金額またはそれらの金額が会社およびネットワークの純売上高に占める割合が本質的に、監査人の独立性を損なわないことを確保する。
 - ・ 監査人が提供し得る業務に適用される規則の設定および財務書類の証明以外の業務の承認の管理
- ・ 監査人の職務の遂行の監督
- ・ ナティクシスの取締役会への監査人または監査法人の選任に関する推薦の提出
- ・ 監査人の業務計画、当該監査人が行った監査および勧告の成果、ならびにそれについてなされたフォローアップ措置についての審査
- ・ ナティクスまたはその子会社1社以上と、Groupe BPCEを構成する全部または一部の事業体との間における商取引関係に関して毎年提出される報告書につき所見を述べる。
- ・ 当該委員会の職務の遂行に関する取締役会への定期的な報告。財務書類の証明の結果に基づく、かかる業務が財務書類の完全性にどのように貢献したか、また、かかる一連の作業においてそれが果たした役割に関する報告も行う。直面した困難については、遅滞なく報告する。

当行の最高経営責任者は、監査委員会に対して当該委員会の業務に必要な書類および情報を提供する。

以下の一覧はすべてを網羅するものではない。

- ・ 当行が定期的に作成する単体および連結の財務関連書類、会計資料ならびに規制文書
- ・ 当行の法定監査人が作成する概括報告書
- ・ 当行に関する監査報告書
- ・ 当行内で適用される会計方針および会計処理法
- ・ 主要子会社の取締役会または（場合により）監査委員会に提供された連結予算および関連書類

監査委員会は、取締役会に対して、監査（特に当行およびその子会社の財務書類に関する監査）を行う旨の提案をすることができる。

当該委員会は、それが適切と判断した場合、その付託された権限に該当する事項を説明するために外部の専門家またはコンサルタントの技能を求めることができる。

監査委員会は、少なくとも四半期に1回は会合を開くものとする。監査委員会の会合の議事録は、取締役会秘書役により作成される。これらの議事録は、監査委員会の委員で共有され、次の会合の際に承認される。取締役会は、十分な情報に基づいた決断を下せるよう、監査委員会の業務について情報提供を受ける。

C 2021年における監査委員会の業務

ナティクシスの監査委員会は、2021事業年度に6回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で87%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全な電子プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

検討および分析のために提出された各事項について、監査委員会は、関連するナティクシスの社員から話を聞き、また、かかる事項の報告について熟知する機会があった。

監査委員会は、ナティクシスの親会社および連結会社の年次、半期および四半期の財務書類の法定監査ならびにその予算案の監督を、それらがナティクシスの取締役会に提出される前に行った。

議題によっては、いくつかの監査委員会の会議は、会計および比率担当部長ならびにナティクスおよびBPCEの一般的調査部門長とともに、ナティクシスの最高財務責任者、最高リスク管理責任者、事務総長の立会いの下その会合が開かれた。また、法定監査人も出席した。

監査を実施するため、監査委員会は、年次財務書類の締め括りの際ならびに半期および四半期財務書類の審査の際に、財務部門のプレゼンテーションおよび法定監査人のコメントを聴取した。

2021年において、監査委員会の業務は特に以下のものに重点を置いた。

財政状態	・ 四半期、半期および年次の親会社および連結会社の財務書類の検討 ・ 2022年の予算の検討 ・ 戦略的計画の財務的な枠組／軌道、および関連するストレス・テストの更新 ・ 法定監査人の意見 ・ ナティクスの投資運用会社およびDNCAの米国の関係会社との分担契約の結果の監査
その他	・ 観測可能性と公正価値水準に関するドキュメンタリー・コーパス（原則および方針に関する覚書）の更新 ・ 通常の条件下で締結された通常の契約の評価に関する手続の更新 ・ 法定監査人の2021年の監査計画、監査に割り当てられた予算および完了された／現在進行中の監査に対するフォローアップ ・ 2021年の法定監査人の報酬のフォローアップ（証明およびその他の業務） ・ 法定監査人サービスの完了について、監査委員会のリーダーからの事前承認に関する情報 ・ 法定監査人による2021年の年次連結財務諸表に係る報告書作成のフォローアップ

② リスク委員会

A 組織

リスク委員会は5名により構成されている。2022年2月10日現在、リスク委員会の構成員は以下のとおりである。

ローラン・セイヤー（2021年12月13日より。これ以前は、ベルナール・オブティが就任していた。）	議長
カトリーヌ・ハルバーシュタットによって代表されるBPCE	委員
ローラン・ルーバン（2021年9月22日より。これ以前は、ニコール・エトシュゴワンベリーが就任していた。）	委員
カトリーヌ・パリゼ	委員
クリストフ・ピノー	委員

5名の構成員のうち2名（カトリーヌ・パリゼ氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。なお、リスク委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

リスク委員会の議長および委員は、その専門的な役職を通じて広範な専門知識を得た結果、ナティクスのリスク管理および内部統制について深い理解を有している。

2021年12月13日以降、リスク委員会はローラン・セイヤー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクシスのリスク委員会は、その権限および業務手順を定める社内規定を有しており、かかる規定の最新版は2017年11月7日に取締役会により承認された。

ナティクシスの取締役会の権限の下、リスク委員会の主要な職務は特に以下のとおりである。

- ・ 現在および将来における当行の全体的な戦略およびリスク選好についての取締役会への助言
- ・ 執行役員およびリスク管理担当部長によるかかる戦略の実施に関する、取締役会の検査の支援
- ・ 規則の遵守ならびにリスクの監視および統制を確保するためにナティクスが設けた手順に関して所見を述べる。このために、ナティクスは、当行の最高経営責任者の指令により作成された、特にオペレーショナル・リスク、市場リスクまたは取引相手方リスクのリスクに関する報告を受領する。
- ・ 内部統制およびリスク管理システムの有効性の監視
- ・ （特に、当行が効果的および慎重に管理の下にあることを確保する職務の分離および利益相反の防止について、）取締役会がガイドラインを決定し、執行役員が適切に監督体制を実施していることを確認する上での支援
- ・ 付託された権限に従って、顧客に提供される商品の価格およびサービスがナティクシスのリスク戦略に適合しているかの検討。これらの価格がリスクを正しく反映していない場合、リスク委員会は、かかる状態を修正する行動計画を取締役に提出する。
- ・ 報酬委員会の責任について、その権限を侵害することなく、ナティクシスの報酬方針および慣行により規定されたインセンティブが、ナティクスがさらされているリスク、その資本、その流動性および可能性ならびに期待される利益の計画に関しての状況と適合しているかの検討
- ・ 前述のガバナンスの体制についての検討、その有効性の評価、また、不足な点があった場合にその是正措置の実施の確保を取締役会が行う際の支援
- ・ 経済環境から生じるリスクを含め、ナティクスがさらされているまたはさらされる可能性があるリスクを取る、管理すること、監視することおよび低減することを監督する戦略および方針の定期的な審査。このために、少なくとも年に一度、リスク委員会は、ナティクシスのリスク選好を定義し監視するために使用される書類すなわちリスク選好報告書およびリスク選好枠組を分析する。また、リスク委員会は、内部ストレス・テストの結果および経済的資本の消費方法を研究する。リスク委員会は、2回の年次レビューの間に、業界別制限の変更を含むすべての制限変更を研究する。
- ・ 銀行部門の事業、決済サービスおよび投資サービスの内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令第253条に従って、コンプライアンス・リスクの監視に関連する事項を少なくとも年に一度審査すること
- ・ ナティクシスの一般的調査部門長の任命および解任につき当該委員会の所見を述べる
- ・ 一般的調査部門ならびに規制当局および監督当局（特に、フランスの金融健全性監督・破綻処理機構）により実施された任務の結果がフォローアップされるよう取り計らうこと。この目的のために、ナティクスおよびその子会社に関するすべての報告書を規制当局および監督当局（特にACPR）から受領するリスク委員会へ、一般的調査部門が作成したナティクスおよびその子会社に関する報告書の要約が提出される。
- ・ ナティクシスの年間内部監査計画（子会社における監査を含む。）への取組み。当該計画は、少なくとも承認の1週間前までにリスク委員会に提出される。

議長の提案に基づき、リスク委員会は、当該委員会が適切だとみなした場合、また、取締役会会長と協議の上で、その委員会の会議に、リスク委員会が扱う問題に光明を投じることができるナティクシスのマネージャー（主要な子会社のマネージャーまたはそのリスク委員会の議長を含む。）を招くことができる。また、リスク委員会は、最高財務責任者、最高リスク管理責任者、事務総長、ナティクシスの一般的調査部門長、BPCEの一般的調査部門およびナティクシスの法定監査人も招くことができる。最高リスク管理責任者、最高コンプライアンス責任者およびナティクシスの一般的調査部門長は、リスク委員会へ常時直接アクセスできる。

C 2021年におけるリスク委員会の業務

リスク委員会は、2021事業年度に8回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で88%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2021年において、リスク委員会の業務は以下のものに重点を置いた。

リスク管理	・リスクダッシュボードの要点および当行のリスク環境の見通し ・オートコールに関する活動計画の定期的な監視 ・リスク方針に係る主要な変更の概要 ・リスク選好枠組（RAF）ならびに2014年11月3日付省令に従って定義された指標および警告閾値の年次レビュー ・リスク選好枠組に関する定期的な更新（閾値違反および指標限度枠の通知、ならびに一時的な運用限度枠に関する閾値のレビュー） ・米国およびAPACのプラットフォームにおけるリスク選好枠組の提示 ・顧客に提供する商品およびサービスの価格とリスク戦略との適切性の検討 ・2021年の予想リスク費用 ・モデル・リスク管理に関する更新 ・BCBS239原則に関する更新 ・ICAAP報告書の提示 ・内部ストレス・テストの結果に関する更新 ・流動性リスク許容度のレビュー ・流動性リスクおよびその前提に関する戦略、方針、手続、システム、ツールおよび制限のレビュー ・代替ストレス・シナリオの結果 ・流動性状況の変化のレビューおよび分析の結果 ・ALM基準のレビュー ・特に流動性ポジションおよびリスク軽減要因に係る代替シナリオを考慮した、緊急時計画の年次分析 ・報酬方針がリスクに適合していることの確認
内部統制	・内部統制に係る年次報告書の提示 ・2014年11月3日付省令に基づく、2020事業年度の内部統制枠組および実施されているリスク部門の手続の有効性の評価（リスク管理およびコンプライアンスの成果の評価を含む。） ・事業年度中に行われたナティクスの一般的調査部門およびBPCEの一般的調査部門が行う業務の見直し ・ナティクスの一般的調査部門およびBPCEの一般的調査部門による提言の実施の監督 ・ナティクスの一般的調査部門の業務において特定された主要なリスク ・2021年の監査計画に関する更新および2022年の監査計画案の提示 ・ナティクスの一般的調査部門の予算の提示
コンプライアンス	・コンプライアンス管理の活動および成果の検討 ・コンプライアンス・システムの状況および定期報告

- ・サイバー・セキュリティおよびテクノロジー・リスクに関する更新
- ・第2次金融商品市場指令に関する年次更新（プロダクト・ガバナンス、登録制度および苦情対応）
- ・AML-CTFシステムに関するフォローアップ・レターの提示

その他

- ・戦略計画のリスク評価
- ・Liborの指標／移行に関する更新
- ・経済的アプローチによる資本消費の提示
- ・保険事業分野におけるリスクおよびコンプライアンスの管理に関する更新
- ・Natixis Investment Managersにおける、リスクおよびコンプライアンスに関するシステムの管理および強化に関する更新

米国リスク委員会

米国リスク委員会は、リスク委員会から派生したものである。2016年に創設された同委員会は、米国で設立され一定の活動閾値基準を満たす外国銀行に対して2016年7月1日から適用される米国の規制要件（ドッド・フランク法）を満たしている。

米国リスク委員会の構成員は、リスク委員会と同一である。同委員会は、ナティクスの共同米国業務に関連するリスク管理を監督する職務を負う。

米国リスク委員会は、2021事業年度に5回会議を開いた。同委員会は、以下の事項に重点を置いた。

- ・ USRC憲章の年次レビュー
- ・ CUSOの活動および事業分野の定期的な検討
- ・ コンプライアンス・リスクを含む米国プラットフォームのリスクの変化についての定期的な検討
- ・ CUSOリスクの特定および評価演習の検討
- ・ CUSOのリスク選好報告書（RAS）およびリスク選好枠組（RAF）の検討および承認
- ・ RAFおよび米国プラットフォームのリスク管理への影響に関する、2021年-2024年の戦略計画の評価
- ・ CUSOリスク方針（リスク管理枠組（RMF）およびモデル・リスク管理（MRM）を含む。）の検討および承認
- ・ 米国プラットフォームのマクロ経済環境および規制環境（特にLiborの移行および気候リスク）の定期的な検討
- ・ 関連する活動計画に係る規制上の検討の結果の評価および（必要な場合には）承認
- ・ 米国の緊急資金調達計画の検討
- ・ 米国の最高リスク管理責任者の2021年の優先事項、活動計画およびリソースの検討および監視、ならびに関連する活動計画（2021年の活動計画の独立レビューを含む。）に関する更新
- ・ 貸付検討および監査の結果に関する定期的な監視
- ・ 2021年における、米国CIBのコンプライアンスおよび信用リスクに関する計画の検討および承認
- ・ 米国プラットフォームの活動に対する健康危機の影響（特に流動性リスクおよびリスク費用に関するもの）の審査
- ・ 信用リスク管理システムの監視
- ・ 規制当局への報告およびデータ品質システムの強化
- ・ モデル・リスク管理枠組の強化
- ・ 情報システム・セキュリティ部門長の年次報告の検討
- ・ Natixis IMの範囲内における特定業務（特にリスクおよびコンプライアンス部門の再編成、ならびに流動性リスク、投資リスクおよび集中リスクの管理）に関する検討および監視

③ 報酬委員会

A 組織

報酬委員会は7名により構成されている。2022年2月10日、報酬委員会の構成員は以下のとおりである。

ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	議長
ドミニク・ガルニエ（2021年5月29日より。これ以前は、アラン・コンダミナが就任していた。）	委員
ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール	委員
アンヌ・ラルー	委員
カトリーヌ・ルブラン	委員
クリストフ・ピノー	委員
アンリ・プログリオ（監査人）	委員

構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。

2013年8月6日以降、報酬委員会はニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏がその議長を務めている。

報酬委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成であり（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めている。さらに、報酬委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

B 役割および権限

ナティクシスの報酬委員会の役割には、報酬に関してナティクシスの取締役会が発表する決定に関する準備があり、かかる報酬には当行のリスクに重大な影響を与えるナティクシスの従業員についてのものを含む。報酬委員会の権限および業務手順については、社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に取締役会により承認された。

報酬委員会は、ナティクシスの取締役会に対して、以下に関する提案を提出する責任を有する。

- ・ ナティクシスの取締役会会長に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ 最高経営責任者および該当があれば最高経営責任者代理1名以上に支払われる現物給付、年金制度および個人保護の団体保険ならびにストック・オプションの割当または株式取得を含む報酬の金額および条件
- ・ ナティクシスの株主総会でかかる株主に決定のために提出される、ナティクシスの取締役の報酬の分配に関する規則および当該報酬の合計額
- ・ 最高リスク管理責任者およびコンプライアンス責任者の報酬の監視
- ・ 銀行業務の分離および規制に関する法律（「SRAB」）に関するフランス法第2013-672条および米国ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法（「ボルカー・ルール」）第619条で言及される従業員または資産運用（AIFMD）または保険業務（ソルベンシー2）における規制対象スタッフに加え、2014年11月3日付フランス省令で言及される対象スタッフを含む規則へのナティクシスの報酬方針の適合性
- ・ 特にナティクスまたは当行グループのリスク特性に重要な影響を与え得る専門的な業務に従事する従業員の区分に関するナティクシスの報酬方針の年次レビュー

報酬委員会は、ナティクスが加入する執行役員賠償責任保険について検討し、その所見を述べることができる。

報酬委員会は、承認のため取締役会または株主総会に提出される、ナティクスの従業員向けの増資のための制度を含む従業員貯蓄制度、また、該当がある場合、株式発行または株式購入のための制度、または、無償株式の割当に関連する提案についての検討を行う。

ナティクスの最高経営責任者は、報酬委員会に対して、その義務の履行に際して有用となる書類を提供し、同委員会へ十分な情報が確実に与えられるようにする。

報酬委員会は、必要に応じてナティクスの内部統制部門または外部の専門家に相談する。

C 2021年における報酬委員会の業務

報酬委員会は、2021事業年度に6回会議を開いた。その構成員の出席率は、通年で95%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載された電子ファイルが送付される。

2021年において、報酬委員会は、以下の分野に重点を置いた。

業務執行役員	・ 業務執行役員の2020年および2021年の報酬構成要素の検討、ならびに2021事業年度の報酬原則の認証
報酬方針および規則	・ 規制面の検討 ・ 取締役の報酬方針の検討 ・ 退任する最高経営責任者の任期の終了に関連する財務状況の検討 ・ 退任する最高経営責任者に支払われた退職金の返還請求の審査 ・ 今後の最高経営責任者の任期の終了に伴う報酬の決定方法の審査 ・ 簡易的公開買付けに伴う報酬方針の適用メカニズムの検討 ・ 繰延支払方針：2021年の規制対象スタッフの業績状況を定める。 ・ ナティクスの報酬方針の検討（繰延収益規則および変動報酬の支払条件ならびに各事業分野の変動報酬額を含む。） ・ 繰延変動報酬に適用される業績条件の達成状況のレビューおよび監視 ・ 2020事業年度の管理部門長および規制対象スタッフの報酬の分析 ・ リスクおよびコンプライアンスの特定の目標のレビュー（2020年のレビューおよび2021年の目標の提示） ・ 年俸上位100の従業員に付与された報酬の分析 ・ 2020年のCRD 4に基づく規制対象スタッフへの報酬の年次報告書 ・ 職場における男女間の平等性に関する方針および同一賃金指標の提示 ・ 従業員貯蓄制度に関する更新

④ 指名委員会

A 組織

指名委員会は6名により構成されている。2022年2月10日現在、その構成員は以下のとおりである。

ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール	議長
ディディエ・ドゥセ（2022年2月10日より。これ以前は、ダニエル・ド・ボールペールが就任していた。）	委員
ローラン・ルーバン（2021年9月22日より。これ以前は、ニコール・エトシュゴワンベリーが就任していた。）	委員

フィリップ・ウルダン	委員
アンヌ・ラルー	委員
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	委員

6名の構成員のうち3名（アンヌ・ラルー氏、ダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏およびニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏）が独立取締役である。指名委員会の独立取締役の人数は、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの勧告にもかかわらず、構成員全体の人数の半数以下である。同委員会は、バランスのとれた構成を有し（50%が独立、50%が非独立取締役）、独立取締役がその議長を務めている。さらに、指名委員会の所見および提案は、議長を含む出席委員の過半数が賛成した場合に採用される。

ナティクスの最高経営責任者は、必要がある場合、指名委員会の業務に関わっている。

2019年4月4日以降、指名委員会はダイアン・ドゥ・サン・ヴィクトール氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

ナティクスの指名委員会に与えられた責務は、基本的に、執行役員および取締役会の構成員の人選の検討、彼らの個人および集団としての専門知識の評価ならびに取締役会の有効性の評価である。指名委員会の権限および業務手順については、取締役会の社内規定に詳述されており、その最新版は2014年12月17日に承認された。

委員会の主要な職務は、以下のとおりである。

- ・ ナティクスの最高経営責任者の指名およびもし適切な場合は1名以上の最高経営責任者代理の指名について、取締役会へ所見を述べ、また、ナティクスの取締役会の要求に応じて、それに関する提案および提言を行うこと
- ・ 取締役の選任／指名について取締役会へ所見を述べ、また、それに関する提言を行うこと
- ・ 個人および集合として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験のバランスおよび多様性の評価
- ・ ナティクスの取締役会の構成員を務める際の職務および必要な要件の詳述ならびにかかる業務に費やす時間の評価
- ・ 取締役会の男女数の均衡を取るための目標の決定。指名委員会は、これらの目標を達成するために、方針を策定する。ナティクスの目標、方針および実施手順は公表される。
- ・ 少なくとも年に一度、取締役会に与えられた責務に関して、定期的に取り締めの構造、規模、構成および有効性について評価し、また、取締役会に有益な提案を提出すること
- ・ 少なくとも年に一度、個人および集合としての取締役会の知識、技能および経験を定期的に評価し、また、その議題に関する報告書を取締役に提示すること
- ・ ナティクスの経営幹部、最高経営責任者代理および最高リスク管理責任者の選任および指名について取締役会の方針を定期的に吟味し、それに関する助言を行うこと

独立取締役の資格は、指名委員会が議論し、取締役会への報告を作成する。毎年、かかる報告に基づき、また、年次報告書が発表される前に、取締役会は、取締役会社内規定に定められた独立性基準に基づいて、取締役会の各構成員の状況を検討する（「(a) 取締役会—② 取締役会の役割および権限—A 法定要件および取締役会の社内規定」を参照のこと。）。

C 2021年における指名委員会の業務

指名委員会は、2021事業年度に4回会議を開いた。その構成員の出席率は、96%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2021年において、指名委員会は、以下の分野に重点を置いた。

取締役会の構成およびガバナ ンスの再編	・最高リスク管理責任者の選任および任命に関する方針の検討 ・4名の新たな取締役の選任に関する所見 ・取締役の交代に関する所見 ・3名の取締役任命に関する所見 ・ナティクスの取締役会およびその委員会の機能に関する自己評価の検討 ・独立取締役の要件の審査 ・取締役会において遂行される職務に必要な要件の分析 ・個人および集団として、取締役会の構成員が有する知識、技能および経験の バランスおよび多様性の評価 ・取締役会において、ナティクスの利益を害する可能性がある者または支配 集団の特定

D 業務執行役員の後任育成計画

指名委員会は、業務の一環として、最高経営責任者の後任育成計画を定期的に検討している。

ナティクスの取締役会会長の後任育成計画に関しては、当行グループ固有の内部統制規則に従い、BPCEの業務執行役員会会長がナティクスの取締役会会長を兼任していることに留意する必要がある。

同委員会は、その業務および議論を通じて、すべての構成要素において多様性を重要な要素としつつ、短期的、中期的および長期的な状況に適合した計画を策定した。同委員会は、計画を評価し実施するために、専門のコンサルティング会社のサービスを利用した。

取締役会会長は、当行の慣行およびより広範にはGroupe BPCEの慣行との整合性を確保するとともに、当行グループの高い潜在的な内部特性を考慮するため、この計画の策定に関与した。

指名委員会は、その職務を遂行するため、取締役会にその業務の進捗状況を報告し、報酬委員会と連携する。

⑤ 戦略委員会

A 組織

戦略委員会は、すべての取締役および監査人により構成される。審議される議題に応じて、ナティクスの上級経営委員会の特定の構成員を、戦略委員会に招聘することができる。外部の者も同委員会に参加することができる。

戦略委員会は、2016年2月10日以降、アンヌ・ラルー氏がその議長を務めている。

B 役割および権限

戦略委員会に与えられた責務は、ナティクスの包括的な戦略およびその業務部門を徹底的に調査し、Groupe BPCEへ上級経営陣の構想を共有することに関係している。

さらに、戦略委員会の会議は、取締役会にとって、最高経営責任者と業務を行う経営陣への理解をより深められ、取締役会の業務方法を改善することができる機会となっている。

C 2021年における戦略委員会の業務

戦略委員会は、少なくとも年に1回会議を開いている。戦略委員会は、2021年に4回会議を開いた（戦略の議論に充てられた1日を含む。）。

その構成員の出席率は、97%であった。

合理的な期間内に、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目に関連する書面が送付される。

2021年、ナティクスの戦略委員会は、以下の点の審議のために会議を開いた。

- ・ BPCEによるナティクス株式の簡易的公開買付け等の、特定の戦略プロジェクト
- ・ 2021年-2024年に係る新たな戦略計画の進捗

- ・ 同業他社と比較したナティクスの財務的な軌道
 - ・ ナティクスの各事業分野における2024年の目標および中間目標
- これらの会議において、同委員会は、次期戦略計画の作成に関する議論に関与した。

⑥ 環境・社会的責任（ESR）委員会

A 組織

ESR委員会は4名により構成されている。

アンヌ・ラルー	議長
ドミニク・デュバン	委員
シルヴィ・ギャルスロン	委員
ローラン・セイヤー（2021年12月13日より。これ以前は、ベルナール・オブティが就任していた。）	委員

構成員のうち2名（アンヌ・ラルー氏およびローラン・セイヤー氏）が独立取締役である。

4名のESR技能は、取締役会において評価されている。アンヌ・ラルー氏、ドミニク・デュバン氏、シルヴィ・ギャルスロン氏およびローラン・セイヤー氏は、この分野における専門知識と経験を同委員会に提供する。またローラン・セイヤー氏は、リスクに関する専門知識も提供し、リスク委員会との連携を促進する。

B 役割および権限

ナティクスのESR委員会は、2020年12月17日に取締役会で承認された、権限および運営方法を定めた内部規則を有している。

一般的に、ESR委員会は、フランス商法第L.225-35条に従って、取締役会が当行の事業ガイドラインおよびその実施を決定する際に、環境的および社会的な問題が考慮されるよう取り計らう。

同委員会の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 当行グループのESR戦略とコミットメント、特にすべての事業分野におけるグリーンで持続可能な金融戦略に関する検討
- ・ ナティクスの環境フットプリントを減少させるための活動（資源消費、廃棄物管理および移動慣行の管理）ならびに投融資活動の結果の審査
- ・ 従業員の意識向上策の監視
- ・ 報酬委員会と連携した、業務執行役員の報酬方針における非財務的基準を考慮するための手続の審査
- ・ リスク委員会と連携したESRリスクの審査、ならびに環境問題および社会問題による投資、経済パフォーマンスおよび評価に対する影響の審査
- ・ 報告システム、非財務情報の作成（特に非財務業績報告書（DPEF））、および一般的に、現行のESR規制で要求されている情報の監視
- ・ ナティクスの非財務格付の年次レビュー

ESR委員会は、その活動内容を取締役に報告し、より具体的に結論を提示して議論し、必要に応じて審議に付す。

C 2021年におけるESR委員会の業務

ESR委員会は、2021事業年度に2回会議を開いた。その構成員の出席率は、88%であった。

委員会会議前の合理的な期間内に、会議に向けた検討および分析のため、各取締役に安全なデジタル・プラットフォームを通して議題項目が記載されたファイルが送付される。

2021年において、同委員会は、以下の分野に重点を置いた。

戦略	・ナティクシスのESRの戦略および組織の概要の提示 ・ナティクシスのアラインメント戦略および当該戦略と当行グループのアラインメント戦略との関係についての提示
TCFD報告書	・DPEFの作成（内容およびデータ収集方法）、URDに公表される非財務リスクの検討、ならびにナティクシスの非財務格付の検討 ・TCFD報告書の提示
その他	・従業員の意識向上行動の監視および戦略計画の監視のためのKPIの提示

(c) 上級経営陣

2022年2月10日現在、上級経営陣は、最高経営責任者であるニコラ・ナミア氏および上級経営委員会（2021年の活動内容については下記に詳述される（下記「④ 上級経営委員会の業務」を参照のこと。）。）を中心に構成されている。

2022年2月10日現在(注1)、その構成員は、最高経営責任者の他は以下のとおりである。

- ・ ナタリー・ブリッカー氏（最高財務責任者兼執行役員）
- ・ アンヌ・クリスティーヌ・シャンピオン氏（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の共同ヘッド）
- ・ モハメド・カララ氏（コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の共同ヘッド）
- ・ フランソワ・コデ氏（保険部門長）
- ・ アンドレ・ジャン・オリヴィエ氏（事務総長兼執行役員）
- ・ ティム・ライアン氏（資産運用およびウェルス・マネジメント部門長）
- ・ ヴェロニク・サニ氏（テクノロジーおよび変革部門役員）
- ・ セシル・トリコン・ボサード氏（当行グループ人事部門役員）
- ・ ピエール・アントワヌ・ヴァシュロン氏（決済部門長）
- ・ フランク・ルロワ氏（最高リスク管理責任者）

(注1) 保険事業分野および決済事業分野のBPCEへの譲渡については、2022年3月22日の株主総会に提出され、承認を得た。本プロジェクトの詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記1.2.2を参照のこと。

情報機関であるエグゼクティブ委員会（Comex）（活動内容については下記に詳述される（下記「⑤ エグゼクティブ委員会の業務」を参照のこと。）。）には、上級経営委員会の構成員の他に、当行の経営に不可欠な特定の主要事業分野および支援部門の責任者が招集される。

① 上級経営委員会および最高責任者の上位10%における男女の均衡

A 上級経営委員会におけるジェンダーダイバーシティー方針

ガバナンス機関（フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コード第7.2条の意味において、取締役会および上級経営委員会を含む。）における男女の割合の均衡は、ナティクスにとって重要な問題である。

2019年、当行は国連の男女平等に関する原則に署名した。ナティクスは、女性のエンパワーメントのための7つの原則に署名することで、当行の最高レベルにおいて男女平等のガバナンスを実施することを約束している。

ナティクスは、2024年戦略計画の一環として、すべてのリーダー層においてダイバーシティーを高めることを目指しており、目標値は40%に設定している。2021年12月31日現在、ナティクスの上級経営委員会における女性の割合は36%であった。

ナティクスは、6年前には男性のみで構成されていた上級経営委員会から、現在は男性7名、女性4名で構成される委員会へと移行した。各構成員は、最高財務責任者、テクノロジーおよび変革部門役員、人事部門役員、ならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングの共同ヘッドという戦略的地位に就いている。ナティクスは、女性の割合を大幅に増加させるという点でも、支援業務および事業分野において最高の地位を占める女性のプロファイルに関しても、模範的であるとみなされている。

ガバナンス機関におけるこの女性の増加は、数年前に開始された、以下を中心とした具体的な行動計画の結果である。

- ・ 各事業分野における数値目標の設定および監視
- ・ 強力な能力ベースの人材および採用プロセス

- ・ 女性のプロフィールを体系的に含む後任育成計画
- ・ 混合型のキャリア開発プログラム

後者については、ナティクスは2019年に、優秀な女性従業員が上級経営委員会またはエグゼクティブ委員会の構成員の支援を1年間受けることのできる「女性スポンサーシップ・プログラム」を構築および実施した。目標は、これらの女性の才能を促進し認知度を高めることにより、ナティクス内でのキャリアの機会を積極的に提供することである。

また10年超にわたり、「女性のためのキャリアにおける成功」等の女性に特化したコーチング・プログラムを実施している。これによって、毎年、従業員がリーダーシップ・スキルを磨き、自らの意思を主張することが可能になっている。

こうした取組みの結果、現在ナティクスは、男女平等庁が作成し2021年10月に発表されたSBF120のガバナンス機関における女性部門の格付けリストにおいて主導的な地位を占める銀行となった。ナティクスは第10位まで順位を上げている。

このランキングは、上級経営委員会の構成員が所属するリーダーシップ団体における女性の存在感を高めるための進歩と努力を評価するものである。

B 最高責任者の上位10%における男女の均衡

フランス商法第L.22-10-10条-2項に従い、女性の30%が、最高責任者たる地位の上位10%に就いている。これは、トップのリーダーシップ団体であるグローバル・リーダーズ（上位100位に相当する。）に相当するものであり、上級経営委員会の構成員およびナティクスのエグゼクティブ委員会の構成員を含む。

② 最高経営責任者

最高経営責任者は、取締役会会長および最高経営責任者の執務を分離させる2009年4月30日の取締役会の決定に従って、ナティクスの上級経営陣への責任を有する。

2020年8月3日、ニコラ・ナミア氏が、取締役会により、2020年8月4日付で最高経営責任者に指名された。ニコラ・ナミア氏の任期は4年であり、2023年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために開催される2024年ナティクス株主総会後に終了となる。

したがって、ニコラ・ナミア氏は、ナティクスの執行役員（「dirigeant effectif」、フランス通貨金融法典第L.511-13条および第L.532-2条で定義される。）となった。

最高経営責任者は、その権力の一部を、再委任の権限付きまたは権限なしで、それが選んだ者へ委任することができる。この事実に関して、ナティクスは、権限および署名権限の委任を任命し監視する包括的システムを有しており、上級経営委員会の構成員への上級経営陣の権限の委任を含んでいる。さらに、各事業分野および支援部門は、上級経営陣が定めた基本方針に沿って、自身の署名権限規則の定義および定期的な更新を行う。

最高経営責任者の提案により、取締役会は取締役の中からまたは別の方法で、最高経営責任者を補佐する1名から5名の最高経営責任者代理を指名することができる。

取締役会は、最高経営責任者と共に、最高経営責任者代理に付与される権限の範囲およびその期間を決定する。最高経営責任者代理は、第三者に対しては、最高経営責任者と同一の権限が付与される。

有罪判決の不存在に関する開示

最高経営責任者は、少なくとも過去5年間に、詐欺の有罪判決を受けたことはなく、破産、清算、財産管理または会社の破産を申し立てられたことも、公的機関または規制機関により有罪判決および／または処罰を受けたこともなく、発行会社の管理機関、経営機関もしくは監督機関の構成員として行為することまたは発行会社の事業の管理もしくは運営において行為することについて不適格となったこともない。

利益相反

最高経営責任者のナティクスに対する職務と、同人の私的利益および／または第三者に対するその他の職務の間に、潜在的な利益相反は存在しない。

また、最高経営責任者をナティクシスに拘束する業務契約であって、かかる契約の条件に従って利益を供することができ、同人の独立性について疑義を生じさせたり、同人の意思決定に干渉したりする可能性のあるものは存在しない。

③ 執行役員

フランス財政金融法第L.511-13条および第L.532-2条に従い、ナティクシスは、現在3名の執行役員（最高経営責任者のニコラ・ナミア氏、最高財務責任者のナタリー・ブリッカー氏および事務総長のアンドレ・ジャン・オリヴィエ氏）を擁している。オリヴィエ氏は、2021年7月7日の取締役会において指名された。

執行役員として、ニコラ・ナミア氏、ナタリー・ブリッカー氏およびアンドレ・ジャン・オリヴィエ氏は、監督当局、特にフランスのプルーデシヤル監督庁および欧州中央銀行（ECB）に対して、以下の業務に関する保証を行い、また、その全責任を負う。

- ・ フランス財政金融法第L.511-13条での意味における銀行の経営管理
- ・ ACPRが要求し得る会計または財務関連書類のACPRへの開示および同法の第L.571-4条から第L.571-9条に関する情報のあらゆる質問または要求への回答
- ・ 銀行部門事業の内部統制に関する2014年11月3日付フランス省令（2021年2月25日付省令により改正済）を遵守するために設けられた体制および手順の効果についての定期的な評価および統制
- ・ 資金需要の決定

かかる状況において、執行役員は、ナティクシスのあらゆる部門、部署、被支配事業体または子会社から、すべての有益な情報を要求しそれを受領する権限を有する。

業務執行役員が欠席の場合、その他の執行役員は、指名委員会による推薦に基づいて、取締役会が新たな最高経営責任者を指名するまで事業継続性を確保する。

④ 上級経営委員会の業務

ナティクシスが取締役会を有する株式会社へ転換したことに従い、当行の主要な決定の検討および認可ならびに当行の経営の舵取りを行うために、2009年5月初旬に上級経営委員会が設置された。

例外がなければ、上級経営委員会は、最高経営責任者が議長を務め、毎週開催される。2021事業年度中、同委員会は、ナティクシスの4つの事業（資産運用およびウェルス・マネジメント、リテール・バンキング、保険ならびに決済）担当部長ならびに職務部門の主要な責任者で構成されている。

状況が許す限り、上級経営委員会の構成員は2021年中のすべての会合に出席した。事業分野または様々な支援部門の代表者が、その部門に付与された権限の範囲内に当たる計画または方針を上程するために、会合に招かれた。

2021年-2024年の戦略計画（BPCE 2024）に係る作業が2021年に完了し、7月8日にGroupe BPCEの戦略計画発表の一部として公表された。

上級経営委員会は、2020年に開始した計画作成のための作業を継続し、各事業分野の戦略目標および優先すべき分野横断的な課題を定めるため、数日間にわたる戦略会議を行った。「BPCE 2024」計画は、ナティクシスの事業分野における3つの主要な領域（すなわち、顧客の利益および開発のための多様化、エネルギー転換およびSRIファイナンスへの取組みならびに持続可能な価値創造のための変革および投資）に基づいている。2018年-2020年「ニュー・ディメンション」計画により、ナティクシスは、顧客から、起業家精神を原動力とした専門知識が豊富な企業として認識された。新たな戦略計画には、すべての地域において事業フランチャイズを展開し続けるという目標が反映されている。

また、2021年は、7月21日のナティクシスの上場廃止ならびに2022年第1四半期の保険事業および決済事業の譲渡（合意を条件とする。）に向けた対象組織の明確化等、事業分野の発展および当行グループの簡素化を目的としたGroupe BPCEのプロジェクトが実施された年でもあった。当行グループの新組織は「BPCE 2024」戦略計画の発表時に提示されたものであり、リテール・バンキングおよび保険（地方銀行およびリテール業務を行う企業）ならびにグローバル金融サービス（資産運用およびウェルス・マネジメン

トならびにコーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング) という2つの事業分野を中心に構成されている。

かかる状況において、2021年に上級経営委員会は、すべての戦略的方向性だけでなく、当年度中にナティクスが実施したすべての戦略的な取引についての分析および承認を、当行の取締役会への提出前に行った。上級経営委員会は、特に、外部成長の機会を調査し、様々なプロジェクトまたは構想の監督を行った。

戦略的な取引に関しては、資産運用およびウェルス・マネジメント事業において、Natixis IMが、2021年12月に、Ostrum Asset ManagementにおけるLa Banque Postaleとの産業パートナーシップを2030年末まで延長および更新するプロジェクトを発表した。これに関連して、Natixis Investment Managersは、La Banque Postaleが保有するOstrum Asset Management (45%) およびAEW Europe (40%) の少数株式を取得すると発表した。また、Natixis Investment ManagersおよびH2O AMの関係の変化についての発表後、上級経営委員会は、H2O AMの顧客の利益のために、秩序ある形で移行を行いつつパートナーシップを解消するシナリオを定めるための協議を継続した。

コーポレートセンター部門では、2021年2月に、NatixisがCofaceの株式の29.5%をArch Capital Group Ltd.の関連会社であるArch Financial Holdings Europe IV Limitedに売却すると発表した。

また、上級経営委員会は、ナティクスによるESR戦略の実施も監督した。コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門であるNatixis CIBにおいては、独自のグリーン・ウェイティング・ファクター方式に基づき、パリ協定に沿って、2050年までに貸借対照表を気温の推移に合わせて調整するための作業が継続された。TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に従い、2021年10月、ナティクスは初の気候報告書を発行し、低炭素経済への移行および気候変動への適応を支援するためにナティクスの様々な事業において実施した活動について詳述した。上級経営委員会は、実行されたすべてのコミットメントを検討し、承認した。

環境の移行だけでなく、上級経営委員会は、技術の移行に関する顧客の課題（特にNatixis CIBによるテックハブの創設）に関する議論も支援した。

また、上級経営委員会は、2024年のダイバーシティー&インクルージョンに関する特定の目標およびL'Autre CercleのLGBT等雇用憲章への署名等、従業員の雇用および多様性を促進するためのイニシアチブも奨励した。この憲章を採択することにより、ナティクスは、従業員に包括的な労働環境を保証するという目標を再確認した。

上級経営委員会は、従業員、顧客およびすべての利害関係者に対する、COVID-19による健康危機の影響の管理および監視を監督した。

上級経営委員会は、当年度を通してその会合において当行の事業の進展および業績を定期的に精査した。同委員会は、年次財務書類、半期財務書類および四半期財務書類について、取締役会への提出前に検討を行い、また、当行の財務報告資料の定義付けに関与した（2021年7月21日まで）。

さらに、上級経営委員会は、銀行部門および保険部門における経済環境および規制環境の変動に対するナティクスの適応を監督した。特に、当該委員会は、規制上の変更およびイニシアチブを定期的に監視した。

関連する業務部門および支援部門との詳細な議論の後、上級経営委員会は、主要な経営上の決定の承認を行い、予算および資本軌道、強化および検証されたリスク選好枠組、内部ストレス・テストならびにICAAP報告書の検討および承認を行った。さらに、上級経営委員会は、義務的な年次交渉および報酬見直し方針を統制する諸条件、執行役員およびマネージャーの指名ならびにすべての重要な計画または投資／売却についての承認も行った。

さらに、上級経営委員会は、ナティクス内の経営、リスク管理およびコンプライアンスの手段を監督し、当行のリスクにおける変化および監査の影響について定期的に検討した。また、同委員会は、職業行為に関連する問題にも焦点を当てた。

⑤ エグゼクティブ委員会の業務

ナティクスは、上級経営委員会の構成員ならびに当行の成功にとって重要な特定の事業分野担当部長および支援部門長から成るエグゼクティブ委員会（Comex）を有する。

40名を超える構成員から成るエグゼクティブ委員会は、2021年において数回、セミナー形式で開催された。同構成員らは、かかるセミナーにおいて、上級経営委員会が提案した戦略に関する考察と分析を提供し、チームへ周知すべき経営情報を組み入れるために招聘された。

エグゼクティブ委員会の構成員は、7月に公表された2021年-2024年戦略計画の作成にも参加した。

(2) 執行役に対する報酬方針

ナティクスの報酬方針は、当行の戦略を実施する上で重要な要素である。当該方針は、過度なリスク負担を抑制しつつ、従業員の長期にわたる雇用を促進し、かつ、当行の魅力を高めるような構造になっている。

本項では、まず執行役に対する報酬方針の原則、次に取締役に対する報酬方針、最後に取締役会会長および最高経営責任者に対して前事業年度に支払われたまたは付与された報酬の方針および構成要素について記載する。

報酬委員会の構成員、役割および権限に関する情報は、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督」に詳述される。（「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－③ 報酬委員会」を参照のこと。）

(a) 執行役に対する報酬方針

ナティクスの報酬方針は、持続的に企業戦略を実施する上で重要な側面である。取締役会は、当該方針が企業の利益と一致するようにしている。取締役会は、報酬の各構成要素はバランスがとれており、付与される手当は遂行された職務に見合うものであることを保証している。また、当該報酬が、過度なリスク負担を抑制しつつ、従業員の長期にわたる雇用を促進し、かつ、当行の魅力を高めるような構造になっていることも保証している。

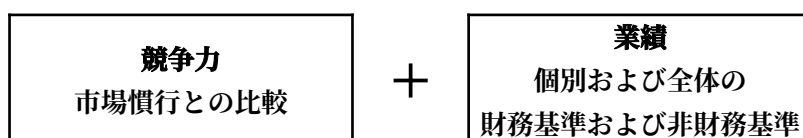
当該方針には、各事業分野および各従業員の個別および全体の業績が反映され、財務実績基準および定性的な実績基準（非財務基準（特に環境的および社会的責任）を含む。）が組み入れられている。また、ナティクスの文化および善良な行動規範に沿った行動を促進しつつ、時間をかけてナティクスの様々な利害関係者の利益を調整し、当該方針が従業員と顧客との間で利益相反の原因とならないようにしている。

報酬方針の策定・修正プロセスの独立性および妥当性を確保するため、報酬委員会（当該委員会の役割は「(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－③ 報酬委員会」に詳述される。）は、執行役の報酬方針の原則について年次分析を行い、取締役会への提案を策定している。同時に、報酬委員会は、適用ある法律および取締役会の内部規則に従い、利益相反に関する規則を確実に遵守している。

報酬方針は、CRD、銀行業務の分離および規制に関するフランス法、AIFMD、UCITS、金融商品市場指令、IDDおよびソルベンシーを含む、ナティクスが事業を行う国および事業部門の規制を厳密に遵守している。

業務執行役員の報酬は、すべての従業員（特に、専門的な業務でナティクスのリスク特性に重大な影響を与える従業員）に適用されるナティクスの一般的な報酬方針の原則に準拠しており、その詳細は、株主総会の前に毎年公表される報酬方針および実務に関する年次報告書に記載される。

報酬委員会との協議の後、取締役会は、ナティクスの業務執行役員の様々な支払要素を、同等の役職に関する市場慣行との競争原則およびかかる支払要素が業績にどのように関連しているかに基づいて決定する。



取締役会は、例外的な状況において、報酬方針の特定の規定をその原則に沿って変更することができる。

ガバナンスに変更があった場合または新たな執行役が選任された場合、取締役会は、報酬方針の中核となる原則を確実に遵守し、利害関係者の特性によっては当該方針からの逸脱を決定することができる。

(b) 非業務執行役員

ナティクスの取締役会の構成員は、以下に規定される条件に従い、報酬を受領する。

取締役会の構成員に割り当てられる報酬の年間予算の総額は、650,000ユーロである（2015年5月19日の共同株主総会第36号決議を参照のこと。）。

取締役会の構成員の報酬は、15名の取締役および1名の監査人という構成を基準に、以下の規定に従って付与される。

管理機関	報酬	
	固定部分（任期に応じ比例配分）	変動部分
取締役会		
会長	N/A	N/A
構成員	8,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （7回を上限とする。）
監査委員会		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （6回を上限とする。）
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （6回を上限とする。）
リスク委員会（米国リスク委員会を含む。）		
議長	17,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （10回を上限とする。）
委員	3,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （10回を上限とする。）
指名委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （3回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （3回を上限とする。）
報酬委員会		
議長	15,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （4回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （4回を上限とする。）
ESR委員会		
議長	12,000ユーロ	会議1回につき2,000ユーロ （2回を上限とする。）
委員	2,000ユーロ	会議1回につき1,000ユーロ （2回を上限とする。）
戦略委員会		

議長	N/A	会議1回につき12,000ユーロ (1回を上限とする。)
委員	N/A	会議1回につき2,000ユーロ (1回を上限とする。)

取締役会の構成員は、取締役会の会議への参加に関して、年間8,000ユーロの固定部分および会議1回につき2,000ユーロの変動部分（出席回数に応じたものであり、報酬が支払われる会議の回数は年間7回を上限とする。）を受領する。したがって、取締役会の会議について支払われる報酬の最大額は、いずれの取締役にについても22,000ユーロを超えてはならない。

特定の事業年度中に取締役会の構成に変更があった場合、この金額は、就任する取締役と退任する取締役との間で分割される。

さらに、該当する場合には、上表に示すとおり、取締役会の様々な特別委員会への参加に関しても報酬を受領する。

例えば、すべての委員会の委員（議長ではなく）も務める取締役は、取締役会および委員会のすべての会議につき100%出席した場合、年間57,000ユーロを受領する。

委員会の議長には、その仕事量および責任を考慮し、委員よりも高額の報酬が支払われる。

また、Groupe BPCE内で適用される規則に従い、BPCEの取締役に對する役員報酬は、取締役ではなく、BPCEに直接付与され、支払われる。

取締役会会長が、同人の取締役としての職務に関して支払われるべき報酬を放棄したことを考慮し、（必要な場合には）この方針が取締役会会長に適用されないことが規定されている。

取締役の固定報酬および変動報酬の分配方法は、2022事業年度の実績報告書により承認されたが、取締役会の構成に変更があった場合または仕事量もしくは責任の増加を考慮した変更があった場合には、取締役会によって調整される可能性があることに留意されたい。

取締役会の構成員の任期は、取締役会の構成の要約表に詳述されることになっている。さらに、取締役会の構成員の選任および解任に関する条件については、フランス商法第L.225-18条に言及される。取締役会の構成員はまた、理由を示さずに辞職することができる。死亡または辞職により取締役に欠員が生じた場合、取締役会は、2回の株主総会の間に臨時選任を行うことができる。取締役会が行う選任は、次の株主総会で承認されることを条件とする。最後に、いかなる取締役も、当行との雇用契約および／または役務契約に拘束されない。

(c) 取締役会会長

ナティクスの取締役会会長の報酬は、取締役会が、同人の経験を考慮し、市場の基準に従って評価することにより設定される。取締役会会長としての職務に係るローラン・ミニョン氏の年間固定報酬は、総額300,000ユーロであり、2018年から変更されていない。

2021年5月28日の株主総会において承認された原則に従い、ローラン・ミニョン氏は、2021事業年度において、ナティクスの取締役会会長としての職務に関して、総額300,000ユーロの報酬を受領した。

ローラン・ミニョン氏は、2018年6月1日に、2022年12月31日に終了する事業年度の財務諸表を承認するために招集されるナティクスの2023年株主総会後までを任期として、ナティクスの取締役会会長に選任されたことに留意すべきである。また、取締役会会長の選任および解任に関する基準は、フランス商法第L.225-47条に規定される。

(d) 最高経営責任者

固定報酬

最高経営責任者の固定報酬は、その職務を遂行するために必要なスキルおよび専門知識に基づき設定され、同等の役職に関する市場慣行に沿っている。

2021事業年度の最高経営責任者の固定報酬は、8月末までは総額800,000ユーロ、9月1日からは総額1,000,000ユーロであった。つまり、2021年についてニコラ・ナミア氏に支払われる固定報酬は866,667ユーロである。

年間変動報酬

さらに、最高経営責任者の報酬は、特に、あらかじめ定められた目標の達成を条件とする年間変動報酬について、当行の業績と密接に関連している。これらの目標の詳細および期末時点におけるその達成状況は、報酬委員会との協議の後、取締役会によって評価される。当該基準には、BPCEおよびナティクシスの財務実績に関する量的目標ならびに戦略目標に連動する目標（ESRに関する目標も含む。）が含まれている。

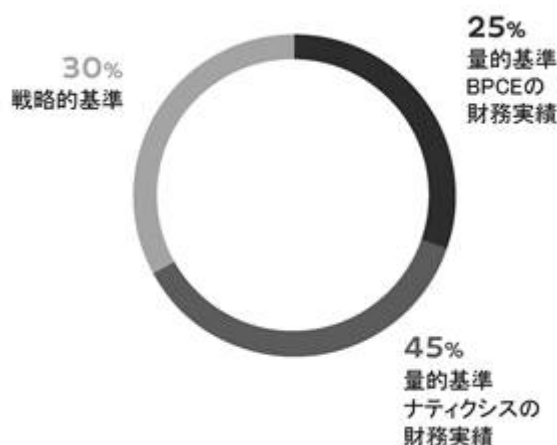
2021年の年間変動報酬目標は、固定報酬の100%に相当する1.2百万ユーロに、2021年には付与されなかった長期インセンティブ制度（以下「LTIP CDG」という。）の目標である固定報酬の20%を加えたものになっている。

最高経営責任者の年間変動報酬の支払条件は、適用ある規制、特に2019年5月20日付欧州指令CRD 5に規定される報酬の監督に関する規制上の要件を遵守する。特に、付与された変動報酬の一部の支払いは、複数年にわたり繰り延べられ、条件付であり、勤続要件および業績基準を満たすことを条件とする。

付与された変動報酬の繰延部分は、付与された変動報酬の少なくとも40%を占めており、年間変動報酬の50%は、Groupe BPCEの純利益（グループ持分）の変動に連動する。

繰り返し述べるが、最高経営責任者は、変動報酬の繰延部分の権利確定期間および制限期間の両方において、ヘッジまたは保険戦略手段の使用を禁止されている。

2021事業年度の目標は以下のとおり設定された。



取締役会により設定された2021事業年度の年間変動報酬の決定基準は、以下のとおりであった。

2021年変動報酬決定規則

変動幅は目標の0%から156.75%（つまり、最大で固定報酬の156.75%）であった。

量的基準 BPCEの財務実績*	25%	・ 12.5%の純利益（グループ持分）
		・ 8.3%の費用収益比率
		・ 4.2%のGNP
量的基準 ナティクシスの財務実績*	45%	・ 11.25%のGNP
		・ 11.25%の純利益（グループ持分）
		・ 11.25%の費用収益比率
		・ 11.25%のROTE

		・ 10%の新たな戦略計画の最終決定および開始ならびに転換プロジェクトの進展 ・ 10%の統制およびリスクに係る監視 ・ 5%の様々な事業分野におけるESRおよびエネルギー転換の問題に影響を与えるプレーヤーとしてのナティクスの地位の強調 ・ 5%の従業員の雇用の促進および奨励
戦略的基準	30%	

* 基礎となるデータ

取締役会は、2021年に定められた基準に関してニコラ・ナミア氏の業績の水準を評価し、報酬委員会の意見を受けた後に、同氏に対して、以下のとおり割り当てることを決定した。

- ・ BPCEの量的基準に関して：年間報酬目標の150.00%
- ・ ナティクスの量的基準に関して：年間報酬目標の177.13%
- ・ 戦略的基準に関して：年間報酬目標の120.00%

戦略的基準に関して、取締役会は、特に2021年における数々の功績（2024年ガイドライン、すべての事業分野および支援部門について定めた数値目標、関連するコミュニケーション活動ならびにBPCEと連携した簡素化および発展プロジェクトの大幅な進展等）を考慮した。

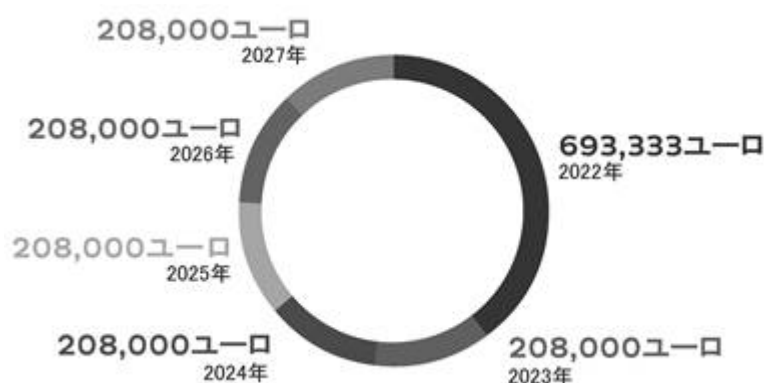
取締役会はまた、ESRおよび環境移行問題に関するナティクスの事業分野の強い位置付けにも着目した。例えば、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおいては、グリーン・アンド・サステナブル・ハブを通じて、顧客向けの革新的なソリューションおよび手段を開発し、かつ、再生可能エネルギーおよびエネルギー転換に関する重要な業務を行っており、資産運用事業分野においては、2021年9月末において残高の34%が持続可能かつ責任あるものと分類されている。

上記の基準による合計は、総額1,838,520ユーロとなった。取締役会は、CRD規則（変動報酬の上限を固定報酬の200%とするもの）に従い、2021年に関して、ニコラ・ナミア氏に総額1,733,333ユーロ（すなわち変動報酬目標の144.4%）の年間変動報酬を付与することを決定した。

年間変動報酬の一部（すなわち693,333ユーロ）は2022年に支払われ、残りは5年間（2023年から2027年まで）にわたって繰り延べられ、そのすべて（すなわち1,040,000ユーロ）がGroupe BPCEの純利益（グループ持分）の変動に連動する。この繰り延べられた金額は、勤続要件および業績条件の達成に基づき、5回の年賦払いで支払われる。

権利確定日別の2021事業年度年間変動報酬の内訳

ニコラ・ナミア氏（最高経営責任者）



ニコラ・ナミア氏の2021事業年度の年間変動報酬のうち、60%が2023年、2024年、2025年、2026年および2027年に繰り延べられ、全額がナティクスの株価に連動する。

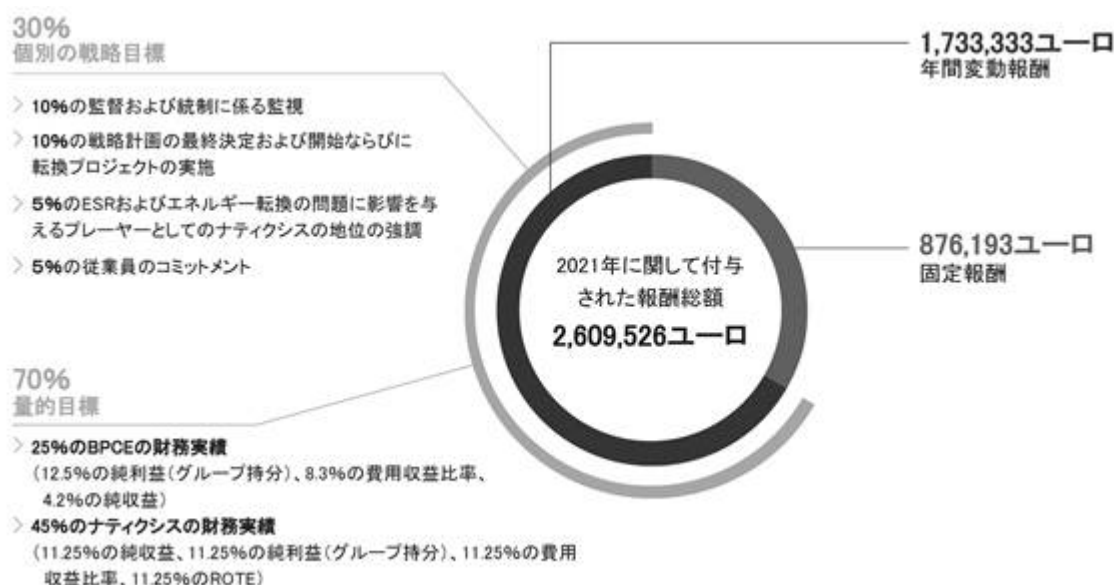
長期報酬制度に基づく付与

最高経営責任者は、ナティクスの上級経営委員会委員向け長期インセンティブ制度（LTIP CDG）に基づく割当を受給する資格を有する。当該割当は、同人の年間固定報酬総額の20%に相当し、その権利確定は、勤続要件および業績基準を満たすことを条件とする。

事業年度中に最高経営責任者に付与される変動報酬（年間変動報酬およびLTIP）の総額が、同人の固定報酬の年間総額の2倍を超えてはならない。

ニコラ・ナミア氏は、2021年長期インセンティブ制度に基づく割当を付与されなかった。

最高経営責任者の職務に関して付与される2021事業年度の報酬総額の内訳



諸手当

最高経営責任者は、フランスのナティクスの従業員に適用されるものと同様の規則に基づき、家族補助手当を受領する。最高経営責任者は、社用車を所有している。

最高経営責任者は、ナティクスの従業員に適用されるものまたはGroupe BPCEがその執行役員に対して実施するものと同一条件の社会的保護手当も受領する。

ニコラ・ナミア氏は、ナティクスの従業員に適用されるものと同様の条件に基づき、家族補助手当を受領した（すなわち447ユーロ）。ニコラ・ナミア氏の社用車に係る現物給付は9,079ユーロである。

ニコラ・ナミア氏は、ナティクスの従業員が受領するもの、またはGroupe BPCEが執行役員に対し付与するものと同条件の健康給付および個人保護保険も受領している。かかる補償に対応する企業拠出金の額は、16,131ユーロである。

退職後給付

年金制度

その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。同人は、フランス一般税法第39条または第83条に記載される補完年金制度のような制度の適用を受けていない。前任者に適用されていた「第82条」体制は、ニコラ・ナミア氏については更新されなかった。

退職金

標準報酬月額、最終営業暦年の活動に関して支払われた固定報酬総額の12分の1および最終3暦年の活動に関して支払われた変動報酬の平均値に相当する。

退職金の額は、以下の算式による計算額に相当する。

標準報酬月額 × (12ヶ月 + 勤続年数ごとに1ヶ月)

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意による不正行為が発生した場合、自らの意思で当行を離れ他の職務に就く場合もしくはGroupe BPCE内の他の職務へ異動する場合、または退職に係る権利を行使する場合には、契約終了手当を受領しない。

さらに、フランス私企業協会（AFEP）／フランス企業連盟（Medef）コーポレート・ガバナンス・コードの規定に沿って、手当を享受する権利は、取締役会により適宜検証される業績基準および要件を満たすことを条件としている。2021年2月11日、ナティクスの取締役会は、事業年度通期において実施された予算の策定・監視プロセスを反映させるため、目標の達成状況に係る評価を過去2事業年度に関して実施することを定める更新を行った。さらに、予算目標の達成状況を評価するための純利益（グループ持分）およびROEについては、基礎となるデータを用いる。

1. 退任前の2事業年度におけるナティクスの基礎となる純利益の平均が、当該期間の平均予算見通しの75%以上であること。
2. 退任前の2事業年度におけるナティクスの基礎となるROEの平均が、当該期間の平均予算見通しの75%以上であること。
3. 退任前に終了した半期におけるナティクスの費用収益比率が75%未満であること。

支払額は、達成された業績基準の数に基づいて決定される。

- ・ 3つの基準がすべて達成された場合、合意された支払額の100%
- ・ 2つの基準が達成された場合、合意された支払額の66%
- ・ 1つの基準が達成された場合、合意された支払額の33%
- ・ いずれの基準も達成されなかった場合、支払いは行われない。

繰り返し述べるが、最高経営責任者が受領する退職金の額、また（保証される場合）競業避止補償と合算した額は、標準報酬月額額の24ヶ月分を超えてはならない。

競業避止補償

競業避止契約は6ヶ月の期間に限定され、最高経営責任者の離職日に効力を有する、固定報酬の6ヶ月分に相当する補償を提供する。

2021年2月11日、取締役会は以下のとおり決定し、これらの事項は2021年5月28日の株主総会において承認された。

- ・ 最高経営責任者が年金受給権を行使する場合、競業避止補償は支払われない。
- ・ いかなる場合であっても、65歳を超える人物に競業避止補償を支払うことはできない。
- ・ また、競業避止補償は、任期中に分割して支払われなければならないと規定されている。

最高経営責任者が受領する競業避止補償の額、また場合によっては退職金と合算した額の上限は、標準報酬月額額の24ヶ月分（固定および変動報酬の両方）である。

取締役会は、最高経営責任者が退任した際に競業避止条項を行使するか否かを決定しなければならない。

ニコラ・ナミア氏は、2021年において、退職金または競業避止補償を受領しなかった。

2020年8月3日、ニコラ・ナミア氏は、取締役会により、2023年12月31日に終了する年度の財務諸表を承認するために招集されるナティクスの2024年株主総会後までの4年間を任期として、2020年8月4日付で最高経営責任者に選任された。また、最高経営責任者の選任および解任に関する基準は、フランス商法第L.225-51-1条および第L.225-55条に規定される。

(e) AMF勧告に従った規格表

表1（AMF）

各業務執行役員に付与された報酬、ストック・オプションおよび株式の概要

	2021事業年度	2020事業年度
ニコラ・ナミア、最高経営責任者		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	2,609,526 ユーロ ^(a)	525,119 ユーロ ^(a)

事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与された無償株式の価格	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	2,609,526 ユーロ	525,119 ユーロ
ニコラ・ナミアのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	0 ユーロ	672,548 ユーロ
ローラン・ミニョン、取締役会会長		
事業年度において支払われるべきまたは付与された報酬	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ
事業年度において付与されたオプションの価格	0 ユーロ	0 ユーロ
事業年度において付与された無償株式の価格	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ
ローラン・ミニョンのBPCEにおける職務に係るその他の報酬	2,780,529 ユーロ	2,171,169 ユーロ

(a) 2021年における447ユーロの家族補助手当および9,079ユーロの社用車の現物給付ならびに2020年における670ユーロの家族補助手当および3,710ユーロの社用車の現物給付を含む。

表2 (AMF)

各業務執行役員に付与された報酬の概要

以下の表において、

- 「支払われるべきまたは付与された金額」とは、支払日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して割り当てられる報酬および手当をいう。
- 「支払われた金額」とは、付与日にかかわらず、年間を通じた執行役の職務に関して実際に支払われた報酬および手当（証券の交付を含む。）をいう。

	2021事業年度		2020事業年度	
	支払われるべき または付与された 金額	支払われた 金額	支払われるべき または付与された 金額	支払われた 金額
ローラン・ミニョン、 取締役会会長				
執行役業務に対する				
固定報酬	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ
年間変動報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
合計	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ	300,000 ユーロ
ローラン・ミニョンの ナティクシスの最高経 営責任者としての職務 に係るその他の報酬				
(a)	N/A	350,967 ユーロ (a)	N/A	539,924 ユーロ (a)
ローラン・ミニョンの BPCEにおける職務に係 るその他の報酬				
	2,780,729 ユーロ	2,091,728 ユーロ	2,171,169 ユーロ	1,901,439 ユーロ
ニコラ・ナミア、 最高経営責任者				
執行役業務に対する				
固定報酬	866,667 ユーロ	866,667 ユーロ	330,158 ユーロ	330,158 ユーロ
年間変動報酬	1,733,333 ユーロ	161,112 ユーロ (b)	190,581 ユーロ	79,947 ユーロ (b)

特別報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
役員報酬	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
現物給付	9,526 ユーロ (c)	9,526 ユーロ (c)	4,380 ユーロ (c)	4,380 ユーロ (c)
合計	2,609,526 ユーロ	1,037,305 ユーロ	525,119 ユーロ	414,485 ユーロ
ニコラ・ナミアのBPCE				
における職務に係るそ				
他の報酬	N/A	241,819 ユーロ	672,548 ユーロ	753,322 ユーロ

- (a) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ローラン・ミニョン氏のナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して付与される。上級経営委員会向け長期インセンティブ制度に基づく証券の交付については、表7（AMF）に記載されている。
- (b) この金額には、過年度に係る繰延変動報酬の支払いおよび証券の交付が含まれ、ニコラ・ナミア氏のその他の職務に関して付与される。上級経営委員会向け長期インセンティブ制度に基づく証券の交付については、表7（AMF）に記載されている。
- (c) 繰り延べられた金額は、家族補助手当および／または社用車の現物給付に相当する。

ナティクシスの最高経営責任者としての職務に関して2021年にニコラ・ナミア氏に支払われた報酬は、876,193ユーロの固定報酬および諸手当ならびに161,112ユーロの変動報酬により構成されていた。当該変動報酬の内訳は下表のとおりであり、ナティクスにおける以前の役職に対して付与された変動報酬と一致している。ニコラ・ナミア氏に付与された変動報酬の繰延部分に適用される業績条件は、（2020年までに割り当てられた計画に関して）ナティクシスの営業純利益が真に正となることである。2021事業年度にはこの条件が満たされたため、受益者に対し過去3事業年度に係る分割払いが行われた。付与された金額と実際に支払われた金額との差額のうち、ナティクシスの株価に連動する部分は、株価の変動と相関している。

	2017事業年度の変動		2018事業年度の変動		2021年10月に支払わ		
	報酬のうち繰り延べ		報酬のうち繰り延べ		2021年3月に支払わ		
	られた証券		られた証券		れた2020事業年度分		
	または	または	報酬のうち繰り延べ	報酬のうち繰り延べ	の変動報酬の	証券に類似	
	類似する金融商品	類似する金融商品	られた現金	られた現金	うち現金	する金融商品	合計
ローラン・ミニョン							
2021年に支払われた金額	255,646ユーロ	46,014ユーロ	49,308ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	350,967ユーロ
付与価格（当初価格）	380,025ユーロ	49,308ユーロ	49,308ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	0ユーロ	478,641ユーロ
ニコラ・ナミア							
2021年に支払われた金額	34,528ユーロ	13,540ユーロ	14,508ユーロ	0ユーロ	49,269ユーロ	49,268ユーロ	161,112ユーロ
付与価格（当初価格）	51,333ユーロ	14,508ユーロ	14,508ユーロ	0ユーロ	49,269ユーロ	49,269ユーロ	178,887ユーロ

表3 (AMF)

ナティクスの非業務執行役員が受領した報酬

2021年5月28日の株主総会で承認された原則に従い、非業務執行役員は、下表に記載される報酬を受領した。

1) ナティクスにより支払われた報酬

取締役	2021事業年度				2020事業年度	
	取締役会		委員会		付与総額 ^{(a)(b)}	付与総額 ^{(a)(b)}
	金額	うち 変動報酬	金額	うち 変動報酬		
(単位：ユーロ)						
BPCE						
(代表：カトリーヌ・ハルバー シュタット)	22,000 ^(c)	14,000	17,000 ^(c)	11,000	39,000 ^(c)	61,000 ^(c)
ローラン・ミニョン						
(取締役)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	24,000 ^(d)
ダニエル・ド・ボールペール						
(2021年11月4日まで任期)	20,750.69	14,000	14,219.17	10,000	34,969.86	35,696.72
アラン・コンダミナ						
(2021年5月28日まで任期)	9,777.17	6,533.33	5,477.63	4,666.67	13,254.80	30,000
ドミニク・デュバン	22,000	14,000	6,000	4,000	28,000	22,257.93
ニコール・エトシュゴワンベ リー						
(2021年9月1日まで任期)	14,659.36	9,333.33	11,084.25	7,750	25,743.61	38,000
シルヴィ・ギャスロン	22,000	14,000	13,000	8,000	35,000	32,000
ドミニク・ガルニエ						
(2021年5月29日より任期)	12,222.83	7,466.67	2,522.37	1,333.33	14,745.20	N/A
フィリップ・ウルダン	22,000	14,000	7,000	5,000	29,000	15,279.23
アンヌ・ラルー	22,000	14,000	39,000	23,000	61,000	45,000
カトリーヌ・ルブラン	22,000	14,000	8,000	6,000	30,000	14,845.90
ベルナール・オブティ						
(2021年12月13日まで任期)	22,000	14,000	44,000	22,000	66,000 ^(e)	61,000 ^(e)
カトリーヌ・パリゼ	22,000	14,000	40,000	20,000	62,000	60,000
クリストフ・ピノー	22,000	14,000	17,000	12,000	39,000	39,000
ローラン・ルーバン						
(2021年9月22日より任期)	5,013.70	2,800	3,883.56	2,500	8,897.26	N/A
ダイアン・ドゥ・サン・ヴィク トール	22,000	14,000	29,000	12,000	51,000 ^(e)	51,000 ^(e)
ローラン・セイヤー						
(2021年12月13日より任期)	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ	22,000	14,000	30,000	13,000	52,000	52,000

(a) 割当額は支払額と一致しており、支払いは同事業年度内に行われる。

(b) 30%または（フランスの非居住者である取締役については）12.8%の源泉徴収税を控除する前の金額。

(c) ローラン・ミニョン氏の取締役としての職務に係る報酬を含む。

- (d) Groupe BPCE内で適用される規則に従い、取締役としての職務に関してローラン・ミニョン氏に支払われるべき報酬は、BPCEに直接割り当てられ、支払われる。ローラン・ミニョン氏は、取締役会会長としての職務に関して、総額300,000ユーロを受領している（上記「(c) 取締役会会長」を参照のこと。）。
- (e) フランスの非居住者である取締役（12.8%の源泉徴収税）。

2) ナティクシスの連結範囲に含まれる企業により支払われた報酬*

取締役 (単位：ユーロ)	2021事業年度		2020事業年度	
	割当総額	支払総額	割当総額	支払総額
BPCE	35,100	45,600 ^(a)	47,100	29,700 ^(b)
アラン・コンダミナ	N/A	6,000 ^(c)	6,000	4,800 ^(d)
クリストフ・ピノー	N/A	7,500 ^(c)	7,500	5,000 ^(d)

(a) 2020事業年度に係る報酬の一部を含む。

(b) 2019事業年度に係る報酬の一部を含む。

(c) 2020事業年度に係る報酬。

(d) 2019事業年度に係る報酬。

表4 (AMF)

当期中に、発行会社およびグループ会社が各業務執行役員に対して付与した新株予約権またはコール・オプション

2021事業年度に付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表5 (AMF)

当期中に、各業務執行役員によって行使された新株予約権またはコール・オプション

2021事業年度に行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表6 (AMF)

2021年において各業務執行役員に対して割り当てられた無償株式

当事業年度中に、株主総会において発行会社およびすべての当行グループ会社から各執行役員に対して付与された無償株式		当事業年度中に 連結財務書類に適用された付与された株式れる方法に基づくオプションの価格				
プランの日付	の数	ションの価格	権利確定日	譲渡日	業績条件	
ローラン・ミニョン	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
ニコラ・ナミア	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	

表7 (AMF)

当事業年度中に、各業務執行役員に対して譲渡可能となった無償株式

当事業年度中に譲渡可能となった			
業務執行役員の氏名	プランの番号および日付	株式の数 ^(a)	権利確定条件

ローラン・ミニョン	2018年4月13日	56,517	(b)
	2019年4月12日	10,172	(b)
	2017年5月23日	22,030	(b)
ニコラ・ナミア	2018年4月13日	7,634	(b)
	2019年4月12日	2,993	(b)
合計	N/A	99,346	N/A

(a) 執行役に対して発行される株式の30%は、同人らの退任時に期間が終了するロックイン期間の対象となる。

(b) 執行役の報酬の原則については、「(d) 最高経営責任者一年間変動報酬」および「長期報酬制度に基づく付与」を参照のこと。

表8 (AMF)

当行グループ（ナティクス、BPCE、Caisses d'Epargne、Banques Populaires）：付与された新株予約権またはコール・オプションの記録

2009年以降、当行により付与された新株予約権またはコール・オプションはない。

表9 (AMF)

上位10名の非執行役従業員に対して付与された新株予約権またはコール・オプションおよび行使されたオプション

2021事業年度にナティクスの従業員により付与されたまたは行使された新株予約権またはコール・オプションはない。

表10 (AMF)

2021年において権利確定の過程にある、または権利確定した各業務執行役員に対する無償株式割当

無償株式の情報	日付	日付	付与された無償株式の総数		ロックイン期間終了日 ^(b)	2021年12月 失効または解31日現在の 約された新株事業年度末現権利確定株 予約権の累積在の残存割当		
			(a)	定日		式数	数	株式数
ローラン・ミニョン ^(c)	2016年 5月24日	2017年 5月23日	29,911	2021年 5月23日	2021年 5月23日	22,030	7,881	0
ローラン・ミニョン	2016年 5月24日	2018年 4月13日	56,517 (e)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	56,517	-	0
ローラン・ミニョン	2016年 5月24日	2018年 5月23日	11,661	2022年 5月23日	2022年 5月23日	-	11,661 (e)	0
ローラン・ミニョン	2016年 5月24日	2019年 4月12日	10,172 (e)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	10,172	-	0
ローラン・ミニョン	2016年 5月24日	2019年 4月12日	20,345 (e)	2022年 3月1日	2022年 10月1日	-	-	20,345
ニコラ・ナミア ^(d)	2016年 5月24日	2018年 4月13日	7,634 (e)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	7,634	-	0
ニコラ・ナミア	2016年 5月24日	2018年 5月23日	2,125	2022年 5月23日	2022年 5月23日	-	2,125 (e)	0
ニコラ・ナミア	2016年 5月24日	2019年 4月12日	2,993 (f)	2021年 3月1日	2021年 10月1日	2,993	-	0

ニコラ・ナミア	2016年 5月24日	2019年 4月12日	5,986 (f)	2022年 3月1日	2022年 10月1日	-	-	5,986

- (a) 2017事業年度から2019事業年度に割り当てられたすべての株式は、業績条件の対象となる。
- (b) 執行役に割り当てられる株式に対するロックイン義務は、2020年5月20日よりも前に行われた割当については、執行役の任期満了までに交付される株式の30%であり、2020年5月20日以降は、当該株式の100%に適用される。
- (c) ローラン・ミニョン氏については、2021事業年度より前に、以下の無償株式が付与され、権利確定した。
- －2013年11月6日の取締役会において90株（2016年3月1日に権利確定）
 - －2014年7月31日の取締役会において31,955株（2018年8月1日に権利確定）
 - －2015年2月18日の取締役会において27,321株（2019年2月18日に権利確定）
 - －2016年7月28日の取締役会において28,755株（2018年3月1日に権利確定）
 - －2016年7月28日の取締役会において57,510株（2019年3月1日に権利確定）
 - －2017年4月10日の取締役会において17,947株（2019年3月1日に権利確定）
 - －2016年7月28日の取締役会において37,370株（2020年7月28日に権利確定）
 - －2017年4月10日の取締役会において35,894株（2020年3月1日に権利確定）
 - －2018年4月13日の取締役会において28,258株（2020年3月1日に権利確定）
- これらの株式の30%が、同氏の任期満了まで、ロックイン義務の対象となる。ただし、2013年に割り当てられた90株については、同氏の任期満了まで、権利確定したすべての株式にロックイン義務が適用される。
- (d) ニコラ・ナミア氏については、2021事業年度より前に、以下の無償株式が付与され、権利確定した。
- －2017年4月10日の取締役会において2,633株（2020年3月1日に権利確定）
 - －2018年4月13日の取締役会において3,817株（2020年3月1日に権利確定）
- これらの株式の30%が、同氏の任期満了まで保有される。
- (e) ファントム株式制度は取得過程において長期インセンティブ制度を代替するものであり、当初はパフォーマンス・シェアの形で付与されたが、上場廃止によりその業績条件を評価することができなくなった。
- (f) 過去の事業年度に係る年間変動報酬の繰延分の一部として割り当てられた株式。

表11 (AMF)

業務執行役員の状況

2021事業年度 業務執行役員	雇用契約		補完年金制度		任期満了もしくは 異動に伴い支払われる べきもしくは支払われ るであろう 報酬または手当 ^(a)		競業避止条項に 係る報酬 ^(a)	
	有	無	有	無	有	無	有	無
ローラン・ミニョン、 取締役会会長 任期開始日：2018年6月1日 任期満了日：2023年5月開催の株 主総会後		○		○		○		○
ニコラ・ナミア、 最高経営責任者 任期開始日：2020年8月4日 任期満了日：2024年5月開催の株 主総会後		○		○ ^(b)		○		○

(a) 「(d) 最高経営責任者－退職金」および「競業避止補償」を参照のこと。

(b) その他のスタッフと同様、最高経営責任者は、強制加入年金制度の適用を受けている。ニコラ・ナミア氏は、フランス一般税法第39条または第83条に記載される、補完年金制度のような制度の適用を受けていない。

(2) 【役員の状況】

(a) 取締役（本書提出日現在）

男性の数：10名、女性の数：6名（女性の比率38%）

氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
ローラン・ミニョン 生年月日：1963年12月28日 国籍：フランス	取締役会会長 初就任：2018年6月1日開催の取締役会、2019年5月28日開催の株主総会で承認 任満了日：2023年開催の株主総会 戦略委員会委員 初就任：2018年6月1日開催の取締役会	BPCEの業務執行役員会 会長 パリ・セデックス13、75201、ピエール・マンデスーフランス通り50番地	ローラン・ミニョン氏は、2018年6月1日からBPCEの業務執行役員会会長およびナティクスの取締役会会長を務めている。 HECおよびStanford Executive Programの卒業生として、ローラン・ミニョン氏は、Banque Indosuezで10年超勤務し、取引フロアからコーポレート・バンキングまで様々な役職に就いた。 1996年に、同氏は、ロンドンのSchroedersに入社し、その後1997年にはAGFの財務部門責任者となった。同氏は、1998年に、エグゼクティブ委員会の役員に任命され、その後2002年に、Banque AGF、AGF Asset ManagementおよびAGF Immobilierの副最高経営責任者に就任した。同氏は、2003年に、生活および金融サービス部門ならびに信用保険部門を担当する最高経営責任者となり、2006年にエグゼクティブ委員会の会長に就任した。2007年9月から2009年5月まで、同氏は、Oddo et Cieと同時にPhilippe Oddoの副マネージャーを務めた。 ローラン・ミニョン氏は、2009年から2018年までナティクスの最高経営責任者を務めていた。同氏は、2013年8月6日からBPCEの業務執行役員会の構成員を務めている。

BPCE ナティクス株式持分： 3,150,897,741株	取締役 常任代表者：カトリーヌ・ハルバーシュタット氏 生年月日：1958年10月9日 初就任：2009年8月25日開催の取締役会で選任、2010年5月27日開催の株主総会で承認 任満了日：2023年開催の株主総会 監査委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会 (2018年1月1日付で有効) リスク委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会 (2018年1月1日付で有効) 戦略委員会委員 初就任：2017年12月21日開催の取締役会 (2018年1月1日付で有効)	ファイナンス・ソリューションおよび専門部門担当のBPCE業務執行役員 パリ・セデックス13、75201、ピエール・マンデスーフランス通り50番地	カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、2021年4月からファイナンス・ソリューションおよび専門部門担当のBPCE業務執行役員を務めている。 カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、クレルモン・フェランにあるÉcole Supérieure de Commerceの会計学の大学院の学位ならびに経営管理学および財務学の大学院の学位を有している。 1982年に、同氏はBanque Populaire du Massif Centralに入社して人事部長を務め、その後最高財務責任者、業務最高責任者となり、2000年現在、副最高経営責任者を務めた。2008年には、同氏はNatixis Factorの最高経営責任者となり、2010年9月1日から2016年3月25日までカトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、Banque Populaire du Massif Centralで最高経営責任者を務めた。2016年1月1日から2018年10月31日まで、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は人事、内部コミュニケーションおよびBPCEの会社秘書室担当のBPCE業務執行役員を担った。 2016年11月1日から2021年3月末まで、カトリーヌ・ハルバーシュタット氏は、人事担当のBPCE業務執行役員を担っている。

ディディエ・ドゥセ 生年月日：1955年6月7日 国籍：フランス	取締役 初就任：2022年2月10日 開催の取締役会で選任 任満了日：2023年開催の株主総会 指名委員会委員 初就任：2022年2月10日 開催の取締役会 監査委員会委員 初就任：2022年2月10日 開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2022年2月10日 開催の取締役会	Caisse d'Epargne and Prévoyance Île-de-Franceの運営監査役会の会長 パリ・セデックス13、75633、CS 91344、ヌーヴ・トルビアック通り26-28番地	ディディエ・デュセ氏は、1978年にサン・モール・デ・フォセ市長の事務所でプロジェクト・マネージャーとしてキャリアを開始した。1983年、同氏はプレシ・トレヴィスの市役所で地方自治体の責任者となった後、ヴィリエ・シュル・マルヌの副市長となった（1995年から2008年）。 2003年から2008年まで、同氏はバル・ド・マルヌ県の県議会委員に選出された。 2014年から2016年まで、同氏はオー・バル・ド・マルヌ都市共同体の副議長を務めた。2015年から2017年までAgence Régionale de l'Environnement et des Nouvelles Énergies (ARENE)の会長に指名され、2014年から2020年まではMouvement Démocrate du Val-de-Marne (Modem)の会長を務めた。 2021年4月28日以降、ディディエ・デュセ氏は、Caisse d'Epargne and Prévoyance Île-de-Franceの運営監査委員会の会長を務めている。

ドミニク・ガルニエ 生年月日：1961年6月20日 国籍：フランス	取締役 初就任：2021年5月28日開催の取締役会で選任（2021年5月29日付で有効） 任期満了日：2024年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2021年5月28日開催の取締役会（2021年5月29日付で有効） 戦略委員会委員 初就任：2021年5月28日開催の取締役会（2021年5月29日付で有効）	Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者 メッス、57000、フランス・ド・キュレル通り3番地	ドミニク・ガルニエ氏は、2021年5月20日より、Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者を務めている。 同氏は、ESSCA School（金融専攻）を卒業し、Banques Populairesの銀行上級課程（<i>Cycle d'Etudes Supérieures</i>）およびBanques Populairesの経営開発センター（<i>Centre de Perfectionnement au Management</i>）の修了証書を有しており、1983年から2009年まで、Banques Populairesにおいて様々な役職に就いた。2010年、同氏は、Banque Populaire Grand Ouestの最高経営責任者となり、2011年から2018年までBanque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者を務めた。2018年12月、同氏は、BPCEの上級経営委員会委員に任命された（ファクタリング、保証、リース、消費者信用および証券業務の統合プロジェクトの管理担当となり、その後ファイナンス・ソリューションおよび専門部門（SEF）担当となった。）。同氏は、現在、Banque Populaire Alsace Lorraine Champagneの最高経営責任者およびナティクスの取締役会役員である。

ドミニク・デュバン 生年月日：1958年10月3日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年2月6日 開催の取締役会で選任、2020年5月20日開催の株主総会で承認 任満了日：2022年開催の株主総会 戦略委員会委員 初就任：2020年2月6日 開催の取締役会 CSR委員会委員 初就任：2020年12月17日 開催の取締役会 (2021年1月1日付で有効)	Caisse d'Epargne Grand Est Europeの運営および監査役会の会長 ストラスブール、67100、ライン通り1番地	ドミニク・デュバン氏は、2018年5月28日より、Caisse d'Epargne Grand Est Europeの運営および監査役会の会長を務めている。 National School of Public Works of the State (ENTPE) を卒業し、コーポレート・アドミニストレーションの大学院の学位を有するドミニク・デュバン氏は、departmental infrastructure directorateにおいてエンジニアとしてキャリアを開始し、その後フランスのムルトエモーゼル県のジェネラルカウンセルに所属、1989年に都市計画の半官半民企業であるSoloremに入社した。1991年、同氏は新規建築工事マネージャーとしてBatigèreグループに加わった。賃貸管理担当として5年間務めた後、1997年、同氏はBatigère Nancyの取締役となった。2001年、同氏はBatigèreグループの取締役に任命され、2002年から2014年まで取締役会会長、その後2014年6月から2018年6月まで監査役会会長を務めた。2016年、同氏はSociété Locale d'Épargne Meurthe-et-Moselleの取締役に任命された。2018年、同氏はBanque BCP Luxembourgの監査役会の役員となった。

シルヴィ・ギャスロン 生年月日：1965年4月14日 国籍：フランス	取締役 初就任：2016年2月10日 開催の取締役会で選任、2016年5月24日開催の株主総会で承認 任期満了日：2024年開催の株主総会 監査委員会委員 初就任：2016年2月10日 開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年2月10日 開催の取締役会 CSR委員会委員 初就任：2020年12月17日 開催の取締役会 (2021年1月1日付で有効)	Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者 ボルドー・セデックス、33100、ケリー通り10番地	2021年4月1日から、シルヴィ・ギャスロン氏は、Banque Populaire Aquitaine Centre Atlantiqueの最高経営責任者を務めている。 SKEMAビジネススクール（ニース）の卒業生であるシルヴィ・ギャスロン氏は、1987年にBanque Populaireグループの内部監査部門に入社した。同氏は、1994年にSBEの会社秘書役になり、その後2000年にBREDの財務部門に入社した。2003年に同氏はナティクスに入社し、最初は第三者資産運用部門に入り、その後情報システムおよびロジスティクス部門に入った。2006年に同氏はM.A. Banqueの最高経営責任者に選任され、2010年には業務執行役員会会長に選任された。シルヴィ・ギャスロン氏は、2013年4月に財務、リスクおよび子会社を担当する最高経営責任者代理としてCASDEN Banque Populaireに入社した。 2015年5月から2021年3月まで、シルヴィ・ギャスロン氏はCASDEN Banque Populaireの最高経営責任者を務めた。
フィリップ・ウルダン 生年月日：1956年6月19日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年6月23日 開催の取締役会で選任、2021年5月28日開催の株主総会で承認 任期満了日：2022年開催の株主総会 指名委員会委員 初就任：2020年6月23日 開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2020年6月23日 開催の取締役会	Banque Populaire du Nordの取締役会会長 マルク・アン・バルール、59700、レピュブリック通り847番地	Groupe BPCE内において、フィリップ・ウルダン氏は、2016年10月16日よりBanque Populaire du Nordの取締役会会長を務めている。同氏はまた、2018年よりBPCE Financementの取締役を務めている。 リールのIAEビジネススクールの大学院学位を取得後、フィリップ・ウルダン氏は、1979年からFrance Rail Publicitéにおいて営業としてそのキャリアを開始した後、同社の地域統括責任者に就任した。 同氏は1983年に広告出版社Epureに営業部長として入社し、1986年にはフランス産業省の特別顧問に任命され、観光庁の副大臣の補佐を務めた。同氏は1988年から1994年にかけて、印刷グループTechniphotoに営業部長として在籍した。そして1994年から2018年にかけてSAS Investissement et actionsの会長を務めた。

カトリーヌ・ルブラン 生年月日：1955年2月11日 国籍：フランス	取締役 初就任：2020年6月23日開催の取締役会で選任、2021年5月28日開催の株主総会で承認 任期満了日：2025年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2020年6月23日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2020年6月23日開催の取締役会	Banque Populaire Grand Ouestの取締役会会長 サン・グレゴワール セデックス、35768、ブティエール通り15番地	Groupe BPCE内において、カトリーヌ・ルブラン氏は、2019年5月21日よりBanque Populaire Grand Ouestの取締役会会長を務めている。同氏はまた、2016年から2020年までBPCE Factorの取締役を務めている。 Université Paris XIの卒業生で、法学の博士号保有者であるカトリーヌ・ルブラン氏は、1980年にFédération Nationale de la Mutualité Françaiseの法律顧問としてそのキャリアを開始し、1982年にはCentre National sur les Droits de la Femmeの上級顧問を務めた。 1983年より同氏はパリ商工会議所に在籍した。同氏は、財務部長および人事部長（1990年から1999年）ならびに開発部長（1999年から2000年）などの様々な役職に就いた。 2001年、同氏はESSCA経営管理大学院に教育および研究部長として勤務した。同氏はその後、2006年にESSCAの副学部長に任命され、2007年から2018年11月まで学部長を務めた。

アンヌ・ラルー 生年月日：1963年12月6日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2015年2月18日 開催の取締役会で選任、2015年5月19日開催の株主総会で承認 任期满了日：2022年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2015年2月18日 開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2015年2月18日 開催の取締役会 戦略委員会議長 初就任：2015年2月18日 開催の取締役会 CSR委員会委員議長 初就任：2020年12月17日 開催の取締役会 (2021年1月1日付で有効)	Web School Factoryの学長およびマネージング・ディレクターならびにInnovation Factoryのマネージング・ディレクター パリ、75013、ナショナル通り59番地	アンヌ・ラルー氏は2012年からWeb School Factoryの学長を務め、2013年からInnovation Factoryの会長を務めている。 アンヌ・ラルー氏は、l'École Supérieure des Sciences Économiques et Commerciales (ESSEC) の卒業生である。同氏は、マネージャーとしてキャリアを開始し、その後パリのHavasで顧客開拓・開発部門長に任命されるまで、ロンドン、続いてパリのLazardでM&A部門のアシスタント・ディレクターを務めた。同氏は、Rothschild & Cieにマネージング・ディレクターとして入社するまで、Havas Édition Électroniqueの会長および最高経営責任者であった。 同氏は、2002年にNexityに入社し、2006年にNexity-Franchisesの最高経営責任者に任命されるまで、事務総長および開発担当取締役の役職を務め、2011年まで販売部門の最高経営責任者代理を務めた。
カトリーヌ・パリゼ 生年月日：1953年8月22日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2016年12月14日 開催の取締役会で選任、2017年5月23日開催の株主総会で承認 任期满了日：2023年開催の株主総会 監査委員会議長 初就任：2016年12月14日 開催の取締役会 リスク委員会委員 初就任：2016年12月14日 開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2016年12月14日 開催の取締役会	退職 パリ、75015、ジヌー通り19番地	Université IX Paris Dauphineの経営学の学位を有するカトリーヌ・パリゼ氏は、監査およびアドバイザーについて35年の経験を有し、1990年から2015年までPricewaterhouseCoopersのパートナーであり、AXA、Sanofi、Crédit Agricole、Caisses des Dépôts、Compagnie des Alpes and Generali Franceの世界規模の監査の責任を有するパートナーであった。同氏はまた、7年間、PwCの取締役会役員であり、保険および銀行部門を担当するパートナーであった。2016年2月17日から2017年9月13日まで、カトリーヌ・パリゼ氏はEurodisneyの監査役会役員であった。同氏は、2020年3月11日より、Generali VieおよびGenerali IAの取締役会役員である。

クリストフ・ピノー 生年月日：1961年11月26日 国籍：フランス	取締役 初就任：2018年12月20日 開催の取締役会で選任、2019年5月28日開催の株主総会で承認 任期満了日：2025年開催の株主総会 リスク委員会委員 初就任：2018年12月20日 開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2018年12月20日 開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2018年12月20日 開催の取締役会	Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会長 オルヴォー・セデックス、44703、ラ・ジュネス通り15番地	クリストフ・ピノー氏は、2018年4月27日以降、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireの業務執行役員会会長である。 ISC Paris Business School、ITB（Institut Technique Bancaire）およびICG IFG（Institut Français de Gestion）を卒業したクリストフ・ピノー氏は、1984年、Banque Populaire Anjou-Vendéeでキャリアを開始し、その後、Crédit Agricole MayenneおよびCrédit Mutuel Anjouへ転職した。2002年、同氏は、Caisse d'Epargne et de Prévoyance Bretagne Pays de Loireにネットワーク部長として入社し、その後、開発担当の業務執行役員会の構成員となった。その後、同氏は、2007年に、Crédit Foncierに開発担当の副マネージング・ディレクターとして入社した。2013年から2018年まで、同氏は、Caisse d'Epargne Côte d'Azurの執行役員会会長であった。

ローラン・ルーバン 生年月日：1969年11月2日 国籍：フランス	取締役 初就任：2021年9月22日 開催の取締役会で選任 任満了日：2024年の株主総会 リスク委員会委員 初就任：2021年9月22日 日の取締役会 指名委員会委員 初就任：2021年9月22日 日の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2021年9月22日 日の取締役会	Caisse d'Epargne Hauts de Franceの業務執行役員会会長 リール、59777、ボン・ド・フランドル、135番地	ローラン・ルーバン氏は、École Centrale ParisおよびUniversity of Stanford (Executive Program)の卒業生である。同氏はUniversity of Paris-Dauphineの高等専門教育証書（DESS）を保有している。 同氏は1992年にCompagnie Bancaire Groupホールディングカンパニーでキャリアを開始し、その後Cetelem Spain (BNP PARIBAS Group)のリスク部門に勤めた。1996年、同氏はPriceWaterhouseCoopers Managementの銀行および金融機関部門に入社した。2002年、同氏はCaisse d'Epargne du Pas-de-Calaisの財務およびリスク担当の業務執行役員会役員として指名された。2005年、同氏はIxis Asset Managementに入社し、Natixis Asset Managementの業務部長となった。 同氏は2008年にCaisse Nationale des Caisses d'Epargneに入社し、BPCEのCaisses d'Epargneの事業開発部門長を務めた。2011年に同氏はCaisse d'Epargne de Picardieの業務執行役員会会長に指名された。2016年、同氏はGroupe BPCEの業務執行役員会役員として、リテール・バンキングおよび保険担当の最高経営責任者に就任した。 2018年から、ローラン・ルーバン氏はCaisse d'Epargne Hauts de Franceの業務執行役員会会長を務めている。

ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール 生年月日：1955年2月20日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2019年4月4日開催の取締役会で選任、2019年5月28日開催の株主総会で承認 任満了日：2025年開催の株主総会 指名委員会議長 初就任：2019年4月4日開催の取締役会 報酬委員会委員 初就任：2019年4月4日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2019年4月4日開催の取締役会	Transoceanの取締役会役員 スイス、ヴェルニエ、ブランドネ通り10番地	ダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール氏は、2020年5月7日よりTransoceanの取締役会役員、2021年10月14日よりC&Aの取締役会役員、2021年11月1日よりImperial Brandsの取締役会役員である。 会社法のDEA（上級学位）および国際法のDEA（上級学位）を有する弁護士として研修を行ったダイアン・ドゥ・サン・ヴィグトール氏は、1977年に弁護士としてのキャリアを開始し、その後1987年にThalesに法律顧問として入社した。1988年から1993年まで、同氏は、General Electricの保健部門、その後フランスおよび米国において国際的な法務顧問およびアソシエイトであった。 1993年、同氏は、Honeywell Internationalに入社し、フランスおよびベルギーの様々な部門において主席法務役員および副会長として10年間勤務した。 2004年から2006年、同氏は、フランスのEADS（Airbus）の上級副会長および主席法務役員であった。 同氏は、2007年から2020年3月31日までABBの事務総長を務め、2007年から2019年11月1日までABBの首席法務役員およびエグゼクティブ委員会の委員を務めた。同氏は、2019年11月から2020年7月までABB India Ltdの取締役会役員であり、2019年5月から2020年4月までAltran Technologiesの取締役会役員であった。

ローラン・セイヤー 生年月日：1965年2月16日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2021年12月13日 開催の取締役会 任満了日：2022年開催の株主総会 リスク委員会議長 初就任：2021年12月13日 開催の取締役会 監査委員会委員 初就任：2021年12月13日 開催の取締役会 CSR委員会委員 初就任：2021年12月13日 開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2021年12月13日 開催の取締役会	Ellesse SASの会長 サン・ジェルマン・アン・レー、78100、トゥルーヴィル通り、クエーター、38番地	ローラン・セイヤー氏は、Société Généraleに24年間勤務し、一般的調査部門、M&A、株式デリバティブにおける様々な管理職を経験した。同氏は2006年から2012までLyxor Asset Managementの会長および最高経営責任者を務めた。 その後、同氏はパリのAXA Investment Managers LLCに業務執行役員会役員として入社し、初めはマルチ・アセット・クライアント・ソリューションズのグローバルヘッド、その後クライアント・グループのグローバルヘッドを務めた。 2014年、同氏はロンドンのMSCI Inc.にクライアント・カバレッジのグローバルヘッドとして入社した後、2020年まで最高クライアント責任者および最高執行責任者を務めた。
ニコラス・ドゥ・タヴェルノ 生年月日：1950年8月22日 国籍：フランス	独立取締役 初就任：2013年7月31日 開催の株主総会 任満了日：2025年開催の株主総会 報酬委員会議長 初就任：2013年8月6日 開催の取締役会 指名委員会委員 初就任：2014年12月17日 開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2013年8月6日 開催の取締役会	Groupe M6の業務執行役員会会長 ヌイイ・シュル・セーヌ・セデックス、92575、シャルル・ド・ゴール通り89番地	ニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、2000年5月からGroupe M6の業務執行役員会会長である。 Sciences Po Bordeauxの卒業生であり、公法のDES（大学院の学位）を有するニコラス・ドゥ・タヴェルノ氏は、1975年に、ノルベール・セガル内閣の外国貿易大臣としてキャリアを開始し、その後フランス郵政大臣を務めた。1986年に、同氏は、Lyonnaise des Eauxのオーディオ・ビジュアル業務の指揮を執った。その立場において、同氏は、M6を設立する計画を監督した。1987年に、同氏はMétropole Télévision M6の副最高経営責任者に任命され、2000年以降同社の業務執行役員会会長を務めている。

アンリ・プログリオ 生年月日：1949年6月29日 国籍：フランス	監査人 初就任：2019年4月4日開催の株主総会、 2019年5月28日開催の株主総会で承認 任期满了日：2023年開催の株主総会 報酬委員会委員 初就任：2019年4月4日開催の取締役会 戦略委員会委員 初就任：2019年4月4日開催の取締役会	Henri Proglio Consulting SASの会長 パリ、75001、カステリオーネ通り5番地	2015年より、アンリ・プログリオ氏はHenri Proglio Consulting SASの会長およびEDFの名誉会長を務めている。HEC Parisを卒業したアンリ・プログリオ氏は、1972年にGénérale des Eauxグループ（現Veolia Environnement）にてキャリアを開始し、上級経営陣の様々な地位に就いた。1990年、同氏は、廃棄物の管理および輸送を専門とした子会社である、CGEAの会長兼CEOに任命された。2000年、同氏は、Vivendi Environnement（Veolia Environnement）の会長となり、2003年に会長兼最高経営責任者となった。また、2005年、同氏は母校であるHECの学校評議会会長に任命された。2009年から2014年11月22日まで、アンリ・プログリオ氏は、EDFの会長兼最高経営責任者であった。また、同氏は、2018年11月まで、ナティクシスの独立取締役であった。

(b) 上級経営陣（本書提出日現在）

男性の数：1名、女性の数：0名（女性の比率0%）

執行役の氏名	当行内での 主な役職	社外での 主な役職	略歴
ニコラ・ナミア 生年月日：1976年3月25日 国籍：フランス	最高経営責任者 初就任：2020年8月3日 開催の取締役会 （2020年8月3日付で有効）	BPCE業務執行委員会委員	2020年8月3日より、ニコラ・ナミア氏は、ナティクスの最高経営責任者を務めている。また、同氏は2018年からBPCEの業務執行役員会委員も務めている。 スタンフォード大学経営大学院（エグゼクティブプログラム）、ESSECおよびInstitut d'Études Politiques de Parisの学位を保有し、エリートÉcole Nationale d'Administration (ENA)の卒業生であるニコラ・ナミア氏は、2004年にフランス経済・財務省の財務省においてそのキャリアを開始した。同氏は初め、G8およびG20の国際的な財務会議の準備を任せられ、のちにAutorité des Marchés Financiers (AMF)の政府委員代理として任命された。2008年、同氏はGroupe BPCEの財務部門に入社し、商業銀行業務および保険業務の企画長となった。2012年、同氏は、経済、事業および国際経済関係の財源に関する首相のテクニカル・アドバイザーとして任命された。ニコラ・ナミア氏は、2014年にナティクスの戦略企画部長およびエグゼクティブ委員会委員としてGroupe BPCEに戻った。かかる役割の中で、同氏は、2014年以降ナティクスにより実行されたすべての買収の調整を行った。2017年9月、同氏は、最高財務責任者、戦略企画部長およびナティクスの経営企画委員会の構成員に任命された。 2018年6月、ニコラ・ナミア氏は財務部門、戦略部門および法務部門および監査役会秘書室を担当する、BPCEの業務執行役員会委員として任命された。2018年11月から2020年8月まで、同氏は、財務部門およびグループ戦略部門を担当するBPCEの業務執行役員会委員を務めた。

(c) 上級経営委員会

・上級経営委員会（CDG）の委員（本書提出日現在）

男性の数：5名、女性の数：4名（女性の比率44%）

ニコラ・ナミア 最高経営責任者 上級経営委員会議長	ナタリー・ブリッカー 財務	フランク・ルロワ リスク部門	セシル・トリコン・ボサー ド 人事およびコーポレート・ カルチャー部門
アンドレ・ジャン・ オリヴィエ 会社秘書室	ティム・ライアン 資産運用およびウェルス・ マネジメント部門	ヴェロニク・サニ テクノロジーおよび変革部 門	モハメド・カララ コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング（CIB）部門
アンヌ・クリスティヌ・ シャンピオン コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング（CIB）部門			

(3) 【監査の状況】

(a) 監査委員会および法定監査人

① 監査委員会

「第3 コーポレート・ガバナンスの状況等－(1) コーポレート・ガバナンスの概要－(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督－(b) 特別委員会：取締役会の派生－① 監査委員会」を参照のこと。

② 法定監査人

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

② その他重要な報酬の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

③ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

「第6 経理の状況－1 財務書類－(1) 連結財務諸表および注記－連結財務諸表注記」の注記14を参照のこと。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6 【経理の状況】

- a. 本書記載のナティクス・エス・エー（以下「当行」という。）および連結子会社（以下、合わせて「当行グループ」という。）の連結財務諸表は、欧州連合（以下「EU」という。）が採用し、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。また、当行の個別財務諸表は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された。当行グループおよび当行が採用した会計原則、会計慣行および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるそれらとの間の主な相違点に関しては、「第6 4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- 本書記載の当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けるものである。
- b. 本書記載の原文の連結財務諸表および個別財務諸表（以下「原文の財務諸表」という。）は、フランスの独立公認会計士であり、かつ外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エ・アソシエおよびプライスウォーターハウスクーパース・オーディット（以下「会計監査人」と総称する。）から監査を受けている。2021年12月31日に終了した年度の原文の財務諸表について会計監査人が行った監査は、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明となっており、会計監査人の原文の監査報告書およびその日本語訳は本書に添付されている。
- c. 本書記載の原文の財務諸表は、フランスにおいて開示されたものと同一のものであり、日本語版はその翻訳である。
- d. 本書記載の原文の財務諸表はユーロで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2022年4月22日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝139.37円の為替レートで換算された金額である。金額は億円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- e. 円換算額および「第6 2. 主な資産・負債及び収支の内容」から「第6 4. フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、原文の財務諸表には含まれておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表および注記

連結損益計算書

	注記	2021年12月31日 に終了した年度		2020年12月31日 に終了した年度	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
受取利息および類似収益	6.1	2,645	3,686	2,940	4,097
支払利息および類似費用	6.1	(1,225)	(1,707)	(1,847)	(2,574)
受取報酬および受取手数料	6.2	5,518	7,690	5,084	7,086
支払報酬および支払手数料	6.2	(953)	(1,328)	(2,028)	(2,826)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	6.3	1,531	2,134	1,002	1,396
資本を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	6.4	128	178	72	100
償却原価で測定される金融資産の認識中止に起因する純損益	6.5	(8)	(11)	(12)	(17)
保険事業からの純利益	6.11	0	0	2,034	2,835
その他業務収益	6.6	100	139	256	357
その他業務費用	6.6	(79)	(110)	(194)	(270)
純収益		7,658	10,673	7,306	10,182
営業費用	6.7	(5,509)	(7,678)	(5,415)	(7,547)
有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損引当金		(349)	(486)	(412)	(574)
営業総利益		1,800	2,509	1,478	2,060
貸倒引当金繰入額	6.8	(181)	(252)	(851)	(1,186)
営業純利益		1,618	2,255	626	872
持分法による投資利益		19	26	(53)	(74)
その他の資産に係る損益	6.9	(56)	(78)	(187)	(261)
のれんの価値の変動		0	0	0	0
税引前利益		1,582	2,205	386	538
法人所得税	6.10	(452)	(630)	(204)	(284)
非継続事業に係る純利益*	6.11	379	528	0	0
当期純利益／（損失）		1,509	2,103	182	254
うちグループ持分		1,403	1,955	101	141
うち非支配持分に帰属する利益		106	148	81	113
1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）					
期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する1株当たり当期純利益／（損失）（注記5.23参照）－グループ持分		0.41ユーロ	57.14円	(0.01)ユーロ	(1.39)円
希薄化後1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）					
ストックオプションが行使された場合に発行される可能性のある株式および無償株式を含む期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算された、株主に帰属する1株当たり当期純利益／（損失）（注記5.23参照）－グループ持分		0.41ユーロ	57.14円	(0.01)ユーロ	(1.39)円

* 2021年12月31日現在「非継続事業」として分類されている保険および決済事業部門に相当する（注記1.2および6.11参照）。

当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書

	2021年12月31日 に終了した年度		2020年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
純利益	1,509	2,103	182	254
損益にリサイクル可能な項目	301	420	(300)	(418)
為替換算調整額	351	489	(401)	(559)
当期再評価調整額	349	486	(405)	(564)
損益への振替	3	4	3	4
その他の分類変更	(1)	(1)	(0)	(0)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 (負債性金融商品)の再評価額	61	85	9	13
当期再評価調整額	95	132	31	43
損益への振替	(34)	(47)	(22)	(31)
その他の分類変更	0	0	-	-
売却可能金融資産の再評価額	(0)	(0)	125	174
当期再評価調整額	-	-	210	293
損益への振替	-	-	(85)	(118)
その他の分類変更	(0)	(0)	0	0
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	45	63	15	21
当期再評価調整額	7	10	(7)	(10)
損益への振替	38	53	22	31
その他の分類変更	0	0	0	0
損益にリサイクル可能な関連会社の資本に直接計上された損 益に対する持分	3	4	(1)	(1)
売却目的で保有する非流動資産[*]	(131)	(183)	0	0
損益にリサイクル可能な項目に関する税効果	(28)	(39)	(47)	(66)
損益にリサイクル不能な項目	206	287	100	139
確定給付制度の再評価調整額	36	50	32	45
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融 負債に係る自己の信用リスクの再評価額	7	10	(21)	(29)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融 商品の再評価額	216	301	138	192
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産の ヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0
損益にリサイクル不能な関連会社の資本に直接計上された損 益に対する持分	(0)	(0)	0	0
売却目的で保有する非流動資産[*]	(8)	(11)	0	0
損益にリサイクル不能な項目に関する税効果	(45)	(63)	(49)	(68)
その他の包括利益に直接計上された損益（税引後）	507	707	(201)	(280)
利益合計	2,016	2,810	(19)	(26)
グループ持分	1,906	2,656	(93)	(130)
非支配持分	110	153	74	103

* 2021年12月31日現在、IFRS 第5号に基づき「非継続事業」として分類されている保険および決済事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationに相当する（注記1.2および6.11参照）。

未実現損益または繰延損益に係る税金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	総額	法人所得税	純額	総額	法人所得税	純額
為替換算調整額	351	0	351	(401)	0	(401)
損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（負債性金融商品）の再評価額	61	(14)	46	9	(2)	8
売却可能金融資産の再評価額	0	0	0	125	(41)	84
ヘッジ目的デリバティブの再評価額	45	(12)	34	15	(4)	11
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額	7	(2)	5	(21)	5	(16)
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される資本性金融商品の再評価額	216	(37)	179	138	(45)	93
その他の包括利益を通じて公正価値で認識される金融資産のヘッジ目的デリバティブの再評価額	0	0	0	0	0	0
確定給付制度の再評価調整額	36	(6)	30	32	(9)	23
関連会社の未実現損益または繰延損益に対する持分	0	0	1	(1)	(0)	(1)
売却目的で保有する非流動資産 [*]	(185)	45	(139)	0	0	0
未実現損益または繰延損益の変動合計	532	(25)	507	(104)	(97)	(201)

* 2021年12月31日現在、IFRS第5号に基づき「非継続事業」として分類されている保険および決済事業部門ならびにNatixis Immo Exploitationに相当する（注記1.2および6.11参照）。

連結貸借対照表－資産

	注記	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在 [*]	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
現金および中央銀行預け金		48,882	68,127	30,637	42,699
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 [*]	7.1	212,025	295,499	216,304	301,463
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	190	265	230	321
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	7.4	12,122	16,894	13,194	18,388
償却原価で測定される有価証券	7.6.3	1,277	1,780	1,930	2,690
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	7.6.1	86,732	120,878	44,691	62,286
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	7.6.2	70,146	97,762	67,939	94,687
うち政府代行業務		904	1,260	886	1,235
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		0	0	0	0
保険事業の投資	8.3	0	0	112,698	157,067
当期税金資産		202	282	270	376
繰延税金資産	7.8	1,226	1,709	1,196	1,667
未収勘定および雑資産 [*]	7.9	4,637	6,463	4,909	6,842
うち政府代行業務		7	10	0	0
売却目的で保有する非流動資産 ^{**}	7.10	125,880	175,439	728	1,015
繰延利益分配		0	0	0	0
関連会社に対する投資		522	728	879	1,225
投資不動産		0	0	0	0
有形固定資産	7.11	964	1,344	1,272	1,773
無形資産	7.11	348	485	665	927
のれん	7.13	3,440	4,794	3,533	4,924
資産合計		568,594	792,449	501,075	698,348

^{*} 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。

^{**} 保険および決済事業部門ならびに売却目的保有として分類されているNatixis Immo ExploitationおよびIH20に相当する（注記1.2、2.6および7.10参照）。

連結貸借対照表－負債

	注記	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在 [*]	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
中央銀行預り金		0	0	0	0
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 [*]	7.1	200,628	279,615	214,221	298,560
ヘッジ目的デリバティブ	7.2	288	401	525	732
銀行預り金および類似項目	7.14	135,863	189,352	84,408	117,639
うち政府代行業務		46	64	46	64
顧客預り金	7.14	34,355	47,881	29,798	41,529
うち政府代行業務		1,007	1,403	987	1,376
債務証券	7.15	38,723	53,968	35,652	49,688
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額		133	185	183	255
当期税金負債		626	872	391	545
繰延税金負債	7.8	454	633	438	610
未払勘定および雑負債 [*]	7.9	6,435	8,968	6,265	8,732
うち政府代行業務		0	0	8	11
売却目的で保有する非流動資産に係る負債 ^{**}	7.10	124,366	173,329	55	77
保険事業関連の負債	7.10	0	0	104,182	145,198
劣後債務	7.16	4,073	5,677	3,934	5,483
引当金	7.17	1,580	2,202	1,623	2,262
株主資本（グループ持分）		20,868	29,084	19,229	26,799
・株式資本および関連する剰余金		11,036	15,381	11,036	15,381
・利益剰余金		7,233	10,081	7,393	10,304
・資本に直接認識されたりサイクル可能な損益		1,093	1,523	799	1,114
・資本に直接計上されたりサイクル不能な損益		103	144	(100)	(139)
・当期純利益／（損失）		1,403	1,955	101	141
非支配持分		202	282	167	233
負債および株主資本合計		568,594	792,449	501,075	698,348

^{*} 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。

^{**} 保険および決済事業部門ならびに売却目的保有として分類されているNatixis Immo ExploitationおよびH20に相当する（注記1.2、2.6および7.10参照）。

[次へ](#)

株主資本等変動計算書

	株主資本および 資本剰余金					資本に直接計上された損益											
	利益剰余金					リサイクル可能						リサイクル不能					
	株式 資本	資本剰余金 ^(a)	その他の発 行済資本性 金融商品 ^(b)	自己株式 の消却	その他の 利益 剰余金	為替換算 調整額	売却可能 資産	損益にリサイク ル可能なその他 の包括利益を通 じて公正価値で 測定される負債 性金融商品の再 評価額	ヘッジ目的 デリバティブ	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される資本 性金融商品の再評 価額	純損益を通じて公正価 値で測定するものとし て指定された金融負債 に係る自己の信用リス クの再評価額 ^(c)	確定給付制度 の再評価 調整額	当期純利益 (グループ 持分)	株主資本 (グループ 持分)	非支配 持分	連結資本 合計	
(単位：百万ユーロ)																	
利益処分後の2019年12月31日現在の株主資本	5,045	5,991	1,978	(40)	5,542	580	516	(6)	3	9	(84)	(136)	0	19,396	1,430	20,826	
増資	5	(5)												0		0	
自己株式の消却				38	(12)									26		26	
株式に基づく報酬制度の資本部分					6									6		6	
2020年度に支払われた2019年度配当金					0									0	(167)	(167)	
株主との取引合計	5	(5)	0	38	(6)	0	0		0		0		0	32	(167)	(135)	
永久超劣後債の発行および償還			0											0		0	
永久超劣後債に係る利息の支払い					(119)									(119)		(119)	
資本に直接計上された損益の変動額						(399)	161	8	11	93	(16)			(142)	(7)	(148)	
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					0						(0)			0		0	
リサイクルできないその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される資本性金融商品の当期中 に完了した売却による利益の準備金への繰入額					(13)					13				0		0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変 動額												12		12	(0)	12	
2020年12月31日現在の利益／（損失）													101	101	81	182	
取得および処分の影響額 ^(d)					1	3	(78)					11		(62)	(1,171)	(1,233)	
その他					11									11	0	11	
2020年12月31日現在の株主資本	5,050	5,986	1,978	(2)	5,417	185	599	1	13	114	(100)	(114)	101	19,229	167	19,396	
2020年度の利益処分					101								(101)	0			
利益処分後の2020年12月31日現在の株主資本	5,050	5,986	1,978	(2)	5,517	185	599	1	13	114	(100)	(114)	0	19,229	167	19,396	
IAS第19号に関するIFRS IC の決定の実施 ^(e)					1							(0)		1		1	
増資	3	(3)												0		0	
自己株式の消却				(6)	(1)									(7)		(7)	
株式に基づく報酬制度の株式部分					2									2	0	2	
2021年度に支払われた2020年度配当金					(189)									(189)	(50)	(239)	
株主との取引合計	3	(3)	0	(6)	(189)	0	0		0		0		0	(195)	(50)	(245)	
永久超劣後債の発行および償還			270											270		270	
永久超劣後債に係る利息の支払い					(105)									(105)		(105)	
資本に直接計上された損益の変動額						344	(131)	46	34	170	5			468	4	472	
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(3)						3			0		0	
リサイクルできないその他の包括利益を通じて 公正価値で測定される資本性金融商品の当期中 に完了した売却による利益の準備金への繰入額					6					(6)				0		0	
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変 動額												31		31	0	31	
2021年12月31日現在の利益／（損失）													1,403	1,403	106	1,509	

取得および処分の影響額 ^(d)					(133)	3	(2)					(0)	(133)	(28)	(160)	
その他 ^(f)					(101)								(101)	2	(100)	
2021年12月31日現在の株主資本	5,053	5,983	2,248	(8)	4,993	532	466	48	47	278	(92)	(83)	1,403	20,868	202	21,070

(単位：億円)	株式資本および 資本剰余金		利益剰余金		資本に直接計上された損益											
					リサイクル可能					リサイクル不能						
	株式資本	資本剰余金 ^(a)	その他の発行済資本性金融商品 ^(b)	自己株式の消却	その他の利益剰余金	為替換算調整額	売却可能資産	損益にリサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の再評価額	ヘッジ目的デリバティブ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の再評価額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額 ^(c)	確定給付制度の再評価調整額	当期純利益(グループ持分)	株主資本(グループ持分)	非支配持分	連結資本合計
利益処分後の2019年12月31日現在の株主資本	7,031	8,350	2,757	(56)	7,724	808	719	(8)	4	13	(117)	(190)	0	27,032	1,993	29,025
増資	7	(7)												0		0
自己株式の消却				53	(17)									36		36
株式に基づく報酬制度の資本部分					8									8		8
2020年度に支払われた2019年度配当金					0									0	(233)	(233)
株主との取引合計	7	(7)	0	53	(8)	0	0		0		0		0	45	(233)	(188)
永久超劣後債の発行および償還			0											0		0
永久超劣後債に係る利息の支払い					(166)									(166)		(166)
資本に直接計上された損益の変動額						(556)	224	11	15	130	(22)			(198)	(10)	(206)
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					0						(0)			0		0
リサイクルできないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の当期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額					(18)					18				0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額												17		17	(0)	17
2020年12月31日現在の利益／（損失）													141	141	113	254
取得および処分の影響額 ^(d)					1	4	(109)				15			(86)	(1,632)	(1,718)
その他					15									15	0	15
2020年12月31日現在の株主資本	7,038	8,343	2,757	(3)	7,550	258	835	1	18	159	(139)	(159)	141	26,799	233	27,032
2020年度の利益処分					141								(141)	0		
利益処分後の2020年12月31日現在の株主資本	7,038	8,343	2,757	(3)	7,689	258	835	1	18	159	(139)	(159)	0	26,799	233	27,032
IAS第19号に関するIFRS IC の決定の実施 ^(e)					1						(0)			1		1
増資	4	(4)												0		0
自己株式の消却				(8)	(1)									(10)		(10)
株式に基づく報酬制度の株式部分					3									3	0	3
2021年度に支払われた2020年度配当金					(263)									(263)	(70)	(333)
株主との取引合計	4	(4)	0	(8)	(263)	0	0		0		0		0	(272)	(70)	(341)
永久超劣後債の発行および償還			376											376		376
永久超劣後債に係る利息の支払い					(146)									(146)		(146)
資本に直接計上された損益の変動額						479	(183)	64	47	237	7			652	6	658
当期中における自己の信用リスク引当金の繰入額					(4)						4			0		0
リサイクルできないその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品の当期中に完了した売却による利益の準備金への繰入額					8					(8)				0		0
改訂IAS第19号に従った数理計算上の差異の変動額												43		43	0	43

2021年12月31日現在の利益／（損失）												1,955	1,955	148	2,103	
取得および処分の影響額 ^(d)	(185)	4	(3)						(0)		(185)	(39)	(223)			
その他 ^(f)	(141)										(141)	3	(139)			
2021年12月31日現在の株主資本	7,042	8,339	3,133	(11)	6,959	741	649	67	66	387	(128)	(116)	1,955	29,084	282	29,365

- (a) 資本剰余金、法定準備金、長期キャピタル・ゲイン準備金およびその他のナティクシスの準備金。
- (b) その他の発行済資本性金融商品：永久超劣後債がこれに該当する（注記12.3参照）。
- (c) 資本に認識されている純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動（未実現分および実現分）は注記8.1.2.2に開示されている。
- (d) 2020年12月31日現在および2021年12月31日現在の株主資本（グループ持分）への影響は注記3.2に表示されている（2021年12月31日現在「非継続事業」として分類された保険および決済事業部門を含む（注記1.2、2.6および7.10参照））。
- (e) IAS 第19号「従業員給付」に関連するIFRS 10の決定の実施による影響は、注記1.1.1に表示されている。
- (f) その他の変動は主に、2021年12月31日現在の永久劣後債の償還ラインの影響を含む（注記11.3.1参照）。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預け金の正味残高、ならびに金融機関における要求払預金および金融機関からの借入金の正味残高から成っている。

営業活動により生成された現金の変動は、満期保有目的金融資産および投資不動産に関連するキャッシュ・フローを除いて、当行グループの活動により生成されたキャッシュ・フローである。

投資活動に関連する現金の変動は、連結および非連結対象の関連会社に対する投資、有形固定資産および無形資産の取得および処分、ならびに投資不動産、オペレーティング・リースの下で提供される不動産および満期保有目的金融資産の取得および処分に関連するキャッシュ・フローから生じている。

	2021年12月31日 に終了した年度		2020年12月31日 に終了した年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益	1,582	2,205	386	538
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減価償却および償却の純費用計上額	220	307	397	553
＋／－ のれんおよびその他の非流動資産の評価減	(0)	(0)	0	0
＋／－ その他の引当金(保険会社の技術的準備金を含む)の純繰入額	(293)	(408)	4,737	6,602
＋／－ 持分法による投資利益	(11)	(15)	(6)	(8)
＋／－ 投資活動に係る純損失／(利得)	(35)	(49)	(9)	(13)
＋／－ 財務活動からの(収益)／費用	55	77	69	96
＋／－ その他の活動	1,344	1,873	(782)	(1,090)
＝税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整額合計	1,279	1,783	4,406	6,141
＋／－ インターバンク市場項目および短期金融市場項目の減少／(増加) 額	18,553	25,857	11,490	16,014
＋／－ 顧客項目の減少／(増加) 額	4,343	6,053	(177)	(247)
＋／－ 金融資産または負債の減少／(増加) 額	(4,738)	(6,603)	(9,154)	(12,758)
＋／－ 非金融資産または負債の減少／(増加) 額 ^(e)	1,703	2,373	(419)	(584)
－ 法人所得税の支払額	(294)	(410)	(491)	(684)
＝営業資産および負債の純減少／(増加) 額	19,568	27,272	1,249	1,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,429	31,259	6,041	8,419
＋／－ 金融資産および資本持分の減少／(増加) 額 ^(a)	56	78	88	123
＋／－ 投資不動産の減少／(増加) 額	(0)	(0)	61	85
＋／－ 有形固定資産および無形資産の減少／(増加) 額	(492)	(686)	(384)	(535)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(437)	(609)	(235)	(328)
＋／－ 株主との取引による収入／(支出) 額 ^(b)	(239)	(333)	(167)	(233)
＋／－ その他の財務活動による収入／(支出) 額 ^(c)	(145)	(202)	(147)	(205)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(384)	(535)	(313)	(436)
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー^(d)	(477)	(665)	(235)	(328)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	568	792	(1,176)	(1,639)
現金および現金同等物の純増加／(減少) 額	21,699	30,242	4,082	5,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,429	31,259	6,041	8,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	(437)	(609)	(235)	(328)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(384)	(535)	(313)	(436)
売却目的で保有する資産および負債のキャッシュ・フロー	(477)	(665)	(235)	(328)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	568	792	(1,176)	(1,639)
現金および現金同等物の期首残高	20,170	28,111	16,087	22,420
現金および中央銀行預け金(資産および負債)	30,637	42,699	21,014	29,287
インターバンク残高	(10,467)	(14,588)	(4,927)	(6,867)
現金および現金同等物の期末残高	41,868	58,351	20,170	28,111
現金および中央銀行預け金(資産および負債)	48,883	68,128	30,637	42,699
インターバンク残高	(7,014)	(9,775)	(10,467)	(14,588)
現金および現金同等物の増減額	21,699	30,242	4,082	5,689

- (a) 金融資産および関連会社に対する投資に関連するキャッシュ・フローの内訳は以下のとおり。
- ・ 連結対象の持分投資に関連するキャッシュ・フロー(46.4)百万ユーロ
 - ・ 非連結の持分投資に関連するキャッシュ・フロー102.7百万ユーロ
- (b) 株主とのキャッシュ・フローは、BPCEに支払われた配当金(133.6)百万ユーロとグループ外の企業に支払われた配当金(105.6)百万ユーロを含む。
- (c) 財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は以下のとおり。
- ・ 劣後債について支払った利息(52.3)百万ユーロ。
 - ・ 資本に計上された超劣後債について支払った利息(92.7)百万ユーロ。
- (d) 保険および決済事業部門ならびに売却目的保有として分類されたNatixis Immo ExploitationおよびH20の現金に相当する（注記1.2および7.10参照）。
- (e) 2021年12月31日現在の(83.6)百万ユーロにのぼるリース負債に関連するキャッシュ・フローを含む。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

注記および付録

		*			*
注記1	基本的なフレームワーク	273	注記5	会計原則および評価方法	291
1.1	適用した会計基準	273	5.1	金融資産（デリバティブを除く）	291
1.2	重大な事象	274	5.2	リース	294
1.3	後発事象	276	5.3	償却原価で測定される資産および資本を通じて公正 価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミット メントおよび保証コミットメントの引当金	295
注記2	連結の方法および原則	277			
2.1	連結範囲	277	5.4	デリバティブ金融商品およびヘッジ会計	298
2.2	支配の概念および連結方法	277	5.5	外貨建取引	300
2.3	連結範囲の変更	278	5.6	金融商品の公正価値	300
2.4	少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い	278	5.7	有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および投 資不動産	302
2.5	企業結合およびのれん	279	5.8	売却目的で保有する資産および非継続事業	303
2.6	売却目的で保有する子会社	280	5.9	純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	303
2.7	個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い	281	5.10	負債	304
			5.11	認識の中止	304
2.8	ナティクスの政府代行業務	281	5.12	金融資産と金融負債の相殺	304
2.9	海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算	282	5.13	引当金	304
			5.14	従業員給付	305
注記3	連結範囲	283	5.15	負債と資本の区別	305
3.1	2021年1月1日以降の連結範囲の変更	283	5.16	株式に基づく報酬	306
3.2	取得および処分の影響	284	5.17	自己株式および自己株式に関連したデリバティブ	306
3.3	子会社に対する持分	285	5.18	受取報酬および受取手数料	306
3.4	パートナーシップおよび関連会社に対する持分	286	5.19	税金費用	307
			5.20	貸出コミットメントおよび保証コミットメント	307
注記4	組成された企業	287	5.21	銀行破綻処理メカニズムへの抛出	308
4.1	ナティクスが取引を行っている組成された企業の 範囲	287	5.22	見積りと判断の使用	308
4.2	非連結の組成された企業に対して有する関与	289	5.23	1株当たり利益／（損失）	313
4.3	ナティクスが単にスポンサーとして関与してい る非連結の組成された企業	290	注記6	損益計算書注記	314
4.4	組成された企業に対する財務支援	290	6.1	金利差益	314
			6.2	正味受取報酬および受取手数料	314
			6.3	純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係 る損益	315
			6.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金 融資産に係る損益	316
			6.5	償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因す る純損益	316
			6.6	その他の損益	316
			6.7	営業費用ならびに減価償却、償却および減損	317
			6.8	貸倒引当金	318
			6.9	その他の資産に係る損益	318
			6.10	財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整	319
			6.11	非継続事業からの純利益	319

* （訳者注：原文のページ）

		*			*
注記7	貸借対照表注記	321	注記9	リスク管理	373
7.1	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債	321	9.1	自己資本	373
7.2	ヘッジ目的デリバティブ	324	9.2	信用リスクおよび取引相手方リスク	373
7.3	金融資産と金融負債の相殺	326	9.3	市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク	375
7.4	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	327			
7.5	貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および負債の公正価値	329	注記10	従業員数、報酬および従業員給付	376
7.6	償却原価で測定される金融資産	341	10.1	従業員数	376
7.7	金融資産に関するその他の情報	346	10.2	報酬および従業員給付	376
7.8	繰延税金資産および負債	348	注記11	資本管理	384
7.9	未収・未払勘定、その他の資産および負債	349	11.1	株式資本	384
7.10	売却目的で保有する非流動資産・負債	350	11.2	資本管理	384
7.11	有形固定資産および無形資産	359	11.3	資本性金融商品の発行	384
7.12	担保の差押えにより取得した資産	360	注記12	コミットメント	385
7.13	のれん	361	12.1	保証コミットメント	385
7.14	銀行預り金および顧客預り金	362	12.2	貸出コミットメント	387
7.15	債務証券	362			
7.16	劣後債務	363	注記13	その他の情報	389
7.17	引当金および減損	364	13.1	ナティクスが借手のリース契約	389
7.18	金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳	365	13.2	ナティクスが貸手のリース契約	390
7.19	指標改革の影響を受ける金融商品	366	13.3	関連当事者	391
注記8	セグメント報告	367	注記14	法定監査人の報酬	394
8.1	資産運用およびウェルス・マネジメント	367			
8.2	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	367	注記15	国別企業活動	395
8.3	保険 ^(*)	368	15.1	2021年12月31日現在の国別企業活動	395
8.4	決済 ^(*)	368	15.2	2021年12月31日現在の国別の銀行業務純利益、税引前利益、税金および従業員数	398
8.5	コーポレート・センター	368			
8.6	セグメント報告	368	注記16	連結範囲比較情報	399
8.7	その他の開示	372	16.1	2021年12月31日現在の非連結企業	407
			16.2	2021年12月31日現在の非連結投資	407

* （訳者注：原文のページ）

[次へ](#)

注記1 基本的なフレームワーク

1.1 適用した会計基準

1.1.1 ナティクスが適用したIFRS基準およびIFRIC解釈指針

2002年7月19日の欧州規則第1606/2002号によって要求されるとおり、ナティクスは、2021年12月31日に終了した年度の連結財務諸表を、同日現在欧州連合によって採択された国際会計基準（IAS）／国際財務報告基準（IFRS）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）による解釈指針に準拠して作成した⁽¹⁾。

(1) 欧州連合によって採択された基準書の全文は、ヨーロッパ委員会のウェブサイト（http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifrs-financial-statements/index_fr.htm）で閲覧することができる。

ナティクスの連結財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、当期純利益／（損失）およびその他の包括利益に係る計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに財務諸表注記が含まれる。

比較目的で表示された財務諸表は2021年3月9日にフランス金融市場庁（Autorité des Marchés Financiers：AMF）に提出された2020年ユニバーサル登録届出書の中でナティクスにより公表されたものである。目論見書の公表に関するEU規則第2017/1129号および目論見書に含まれる情報に関する委員会委任規則（EU）第2019/980号に従い、2020年3月6日にAMFに提出された2019年登録届出書の中で公表された2019年12月31日に終了した年度の財務諸表が参考のために本ユニバーサル登録届出書に組み込まれている。

留意事項：

- ・ 留意事項として、ナティクスは、ヘッジ取引の認識に際してヘッジ会計に関するIFRS第9号の規定を適用せずにIAS第39号を引き続き適用するというIFRS第9号が提供する選択肢を、欧州連合の採択する内容（すなわち、一定のマクロ・ヘッジに関する規定を除外する）に沿って、選択した。
- ・ ヨーロッパ委員会の2017年11月3日付の規則に従って、ナティクスは、金融コングロマリットとして、保険事業についてIFRS第9号の適用を延期することを選択しており、保険事業に関する報告は引き続きIAS第39号に基づいている。この措置に関係する企業は主に、Natixis Assurances、BPCE Vieとその連結対象ファンド、Natixis Life、BPCE Prévoyance、BPCE AssurancesおよびBPCE IARDである。この延期は、新しい基準であるIFRS第17号「保険契約」の適用日まで、以下の条件に従って適用される。
 - ・ コングロマリットの保険部門と他の部門との間で金融商品を譲渡していない（譲渡による影響を受ける両部門の純損益を通じて公正価値で測定される金融商品を除く）。
 - ・ IAS第39号を適用する保険企業を表示している。
 - ・ 注記に特定の追加情報を提供している。

したがってナティクスは、保険事業とグループの他の事業の間の金融商品の譲渡のうち、譲渡側の企業において認識中止がなされる譲渡を一切禁止するための必要な措置を講じている。ただし、この制約は、関係する両部門によって純損益を通じて公正価値で測定される金融商品の譲渡については要求されない。

2021年12月31日現在のナティクスの連結財務諸表の作成に使用した会計原則および会計処理方法は、欧州連合で採択されたIFRSに準拠して作成した2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表の作成に使用したものと同一であり、2020年度連結財務諸表注記1.1「表示の基礎」（2020年ユニバーサル登録届出書の第5.1章「連結財務諸表および注記」（訳者注：原文の章）に表示されている。）に詳しく記載されている。ただし、2021年1月1日から適用されている以下の基準、修正および解釈指針を除く。

2020年12月31日現在の年次財務諸表で使用され記載されていた基準および解釈は、新しい基準、修正および解釈によって更新されており、2021年1月1日以後の事業年度から適用が義務付けられている。

- ・ **IFRS第16号の修正「2021年6月30日より後のCovid-19に関連した賃料減免」**が欧州連合により2021年8月31日に採択され、2021年4月1日から適用された。これらの修正は、企業が賃料の期限の調整に係る規定を適用する期間を1年延長する。該当する賃料は（2021年6月30日ではなく）2022年6月30日以前に期限が到来する賃料である。これらの修正によるナティクスの財務諸表への影響はなかった。
- ・ **IAS第19号「従業員給付」に関連する2021年4月20日のIFRS ICの決定**。IAS第19号「従業員給付」に関して、IFRS解釈指針委員会（IFRS IC）は2021年4月に、確定給付制度における従業員給付の勤務期間への配分について明確化を図った。すなわち、退職年齢に到達した日付で、従業員は、当該日付時点でまだ企業によって雇用されている場合、勤務年数1年ごとに最終給与1ヶ月分に等しい一時金を受け取る権利を有する。この給付には、当該企業における所定の継続勤務年数で上限が課せられる。この場合、IFRS ICは、勤務費用が制度の諸条件に基づき定められる上限に到達するために必要な年数の限度内で、退職前の勤務年数のみを対象とする期間に配分されることを明示している。このIFRS ICの決定は、IASBの5月の会議でIASBによって認められた。この決定の実施による影響はプラス1百万ユーロとなり、利益剰余金に認識された。
- ・ **IAS第38号「無形資産」に関連する2021年4月27日のIFRS ICの決定**。IFRS ICはサービスとして利用するソフトウェア（SaaS）契約に基づいてサプライヤーから入手したソフトウェアのコンフィギュレーションおよびカスタマイゼーションに関するコストの会計処理を明確にしている。このIFRS ICの決定は、IASBの2021年4月の会議でIASBによって認められた。この決定によれば、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストは通常、無形資産として認識されない。というのも、これらのコストを負担する企業は、ソフトウェアを支配しておらず、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーション活動は、ソフトウェアとは異なり、企業が支配する資源を創出しないからである。これらのコストは、無形資産の定義を満たさない限りにおいて、該当するコンフィギュレーションおよびカスタマイゼーションのサービスが履行されたときに費用として認識される。ソフトウェアのコンフィギュレーションおよびカスタマイゼーションのサービスがSaaSソフトウェアへのアクセス権から分離できる場合、コストはソフトウェアのコンフィギュレーションおよびカスタマイゼーションにわたって分散されなければならない。他方で、コンフィギュレーションおよびカスタマイゼーションのサービスがSaaSソフトウェアへのアクセス権から分離できない場合、コストはSaaS契約の期間にわたって分散されなければならない。それに加えて、IFRS ICはその決定の中で、これらのサービスについて前払いが行われた場合、この支払いは資産として認識されなければならないことを明示している。2021年12月31日現在のナティクスの財務諸表では、何の影響も識別されなかった。

加えて、ナティクスは、欧州連合によって採択されたが2021年12月31日現在発効していなかった以下のテキストを早期適用しなかった。

- ・ 「**不利な契約—契約履行のコスト**」と題するIAS第37号の修正は2021年7月2日に欧州連合によって採択され、2022年1月1日から適用可能であった。これらの修正はIAS第37号を修正し、契約を履行するコストには直接労務費および材料費などの増分コストと、契約を履行するために、とりわけ使用される有形固定資産に関連する減価償却費の配分などの契約に直接関連するその他のコストの負担が含まれることを規定している。これらの修正の適用は、ナティクスの財務諸表には影響しない。
- ・ 「**概念フレームワークへの参照**」と題するIFRS第3号の修正は、2021年7月2日に欧州連合によって採択され、2022年1月1日現在で発生している企業結合に適用可能であった。これらの修正は、2018年3月に公表された概念フレームワークの新バージョンにおける金融資産および負債の定義を参照するために、概念フレームワークの旧バージョンに規定されていた金融資産および負債の定義への参照をIFRS第3号から削除している。この参照の更新は企業結合に関する会計処理の後に損益を発生させる可能性があるため、IFRS第3号を修正して、IAS第37号およびIFRIC第21号の適用範囲に該当する取引およびその他の事象については、取得者は認識すべき引当金を特定するためにこれらの基準を適用しなければならないことを規定している。
これらの修正はまた、取得者が企業結合を通じて取得したいかなる資産も認識すべきでないと規定している。
- ・ 「**有形固定資産：意図した使用前の収入**」と題するIAS第16号の修正は、欧州連合によって2021年7月2日に採択され、2022年1月1日から適用可能であった。これらの修正は、経営陣が意図した方法で資産を稼働可能にするために必要な場所および状態に置くまでの間に生産された項目の販売収入を固定資産のコストから控除することを禁止することを明確にしている。そのため、販売収入および当該項目の生産コストは損益計算書に計上され、それらの金額はそれらが寄与する損益計算書の表示項目への参照とともに財務諸表注記に開示される。これら修正の適用はナティクスの財務諸表には影響しない。
- ・ 「**IFRSの年次改善（2018-2021年サイクル）**」は、欧州連合によって2021年7月2日に採択され、2022年1月1日から適用可能であった。これらの修正は、国際会計基準を簡素化し明確にすることを目指す年次改善プロセスの一環である。以下の基準が修正されている：IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」、IFRS第9号「金融商品」、IAS第41号「農業」およびIFRS第16号「リース」。これらの修正の適用は、ナティクスの財務諸表には影響しない。
- ・ 2017年5月18日にIASBによって公表された**IFRS第17号「保険契約」**および2020年6月25日に公表されたその修正は2021年11月19日に欧州連合によって採択された（EU規則第2021/2036号）。当初2021年1月1日現在（2020年1月1日現在との比較が付される）で適用可能であったこの基準は、2023年1月1日に発効し、2022年度との比較が付される予定である（2020年6月の修正）。

発表された保険事業部門のBPCEへの移管を考えると、IFRS第17号はナティクスの財務諸表には影響しない予定である（注記1.2参照）。

1.1.2 連結財務諸表の表示

本連結財務諸表は、下記の注記2および5に示された評価および表示の原則に準拠して作成されている。

1.1.3 年度末

本連結財務諸表は、ナティクスの連結範囲に含まれる企業の2021年12月31日現在の個別財務諸表に基づいている。

1.1.4 財務諸表注記

別途示された場合を除き、本注記において提供される数値の単位は百万ユーロである。

1.2 重大な事象

1.2.1 ナティクスおよびArch Capital Group Ltd.は、Cofaceの株式資本29.5%を売却することに合意したと発表

関連する競争当局および規制当局の承認後、ナティクスとArch Capital Group Ltd.は2021年2月10日、ナティクスがCofaceの株式資本に対する29.5%の持分を、Arch Capital Group Ltd.の関係会社であるArch Financial Holdings Europe IV Limitedに1株当たり9.95ユーロ（配当金付き）で売却すると発表した。ナティクスの代表者はもはやCofaceの取締役会にいない。

重要な影響力の喪失に関して計上された結果は、7.3百万ユーロにのぼった。

本取引の後、資本を通じて公正価値で測定される金融資産として分類されるCofaceに対する残存投資は12.7%となった（2021年6月30日現在の公正価値は197.3百万ユーロ）。2021年下半年、ナティクスは4,226,361株のCoface株式を市場で売却し、2021年12月31日現在の残存持分は10.04%となり、同日の株価に基づき計算された金額は188.9百万ユーロであった。

2022年1月6日、ナティクスは機関投資家への販売加速の一環として、Coface企業に対する残存持分すべてを1株当たり11.55ユーロで売却することに成功したと発表した。この売却はナティクスの2022年第1四半期の財務諸表に影響を及ぼし、その他の包括利益に(14.8)百万ユーロが認識されることになる。

1.2.2 ナティクス株式に対する簡易株式公開買付の申請

2021年2月9日、BPCE S.A.は、同社が保有していなかったナティクス・エス・エーの資本に対する持分、すなわち2020年12月31日現在で約29.3%の持分を取得する意向であり、フランス金融市場庁（AMF）に簡易株式公開買付を申請するつもりであることを発表した。

取引の法令遵守に関するAMFからの承認と必要とされるさまざまな規制上の許可を取得した後、ナティクス株式に対する簡易株式公開買付が6月4日から7月9日まで（同日を含む。）実施された。

フランス金融市場庁の意見（2021年7月13日付D&I 第221C1758号）に従って、BPCEは2021年7月21日に、公開買付に応じなかったすべてのナティクス株式について、簡易株式公開買付と同じ財務条件、すなわちナティクス株式1株当たり4ユーロでスクイーズアウトした。その結果、スクイーズアウトが成功裏に実施されたことにより、ナティクスは2021年7月21日に上場廃止された。

2021年12月31日現在、BPCEはナティクスのすべての株式資本および議決権を有していた（同日においてはまだ入手不能期間または保有期間にあった、ナティクスおよびその子会社の従業員および役員に対して付与されたナティクスの無償交付株式を除く。これらの株式は、流動性契約およびナティクスの自己株式によってカバーされた）。

この取引は、ナティクスの事業部門の発展およびその組織構造の簡素化を支援する野心的な産業プロジェクトの一環である。

このプロジェクトには、組織編成に関する要素が盛り込まれており、以下が含まれる可能性がある。

- ・ 保険および決済事業部門のBPCEへの移管

- ・ 法人顧客と資産運用およびウェルス・マネジメントに対応する事業部門を新しい部門の中に集めること

このプロジェクトは独自のペースで進行しており、2022年第1四半期に事業開始が見込まれている。プロジェクトには以下の手順が含まれる。

- ナティクスは、ナクティクスが保有するNatixis Assurancesのすべての株式を、BPCEが100%保有する企業に抛出
- ナティクスは、ナティクスが保有する、Groupe BPCEの決済事業部門の活動を現在行っているナティクス子会社であるNatixis Payment Solutions、PartecisおよびNatixis Payment Holding (NPH)のすべての株式を、BPCEが100%保有する企業に抛出
- ナティクスは、保険および決済事業の抛出に対する補償として、それぞれHolding AssurancesおよびHolding Paiementsの株主に対して分配、および
- 流動性契約に規定されていた売却合意の行使の結果として、無償交付株式の受益者が受領したHolding AssurancesおよびHolding Paiementの全株式をBPCEが取得

提案された取引の最後に、BPCEはHolding AssurancesとHolding Paiementsのすべての株式資本および議決権を直接保有することになる。

上記の分配と同時に、ナティクスは、ナティクスの資本を復元するために、約17億ユーロの増資を行い、BPCEがそれを全額引き受ける予定である。

2021年9月22日、ナティクスの取締役会は、協議を設定し、計画されている取引に関連する最終文書の結論を導き出す行動指針を定義するために、交渉プロトコルの条件を承認した。それは同日に当事者らによって署名された。

その結果、ナティクスは2021年12月31日に終了した年度の財務諸表において、保険および決済の子会社の資産および負債を「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」として分類し、これら2つの事業部門の収益項目を損益計算書の表示項目「非継続事業からの純利益」として計上した（注記2.6参照）。

加えて、当事者らは、ナティクスが保有していたNatixis Immo Exploitation (NIE) のすべての株式のBPCEへの移管も検討した。この移管は、すべての不動産関連の専門知識を集約した共有サービス・センター（Workplace SSC）をBPCE S.A.内に設置する計画の一部である。これは、Workplaceの従業員の移管と同時に、2022年第1四半期のNIEの株式資本を構成する株式100%の売却を通じて実現した。

その結果、2021年12月31日現在、ナティクスは注記2.6に記載されている手続に従って、NIE企業の資産および負債をそれぞれ「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」として分類した。

Groupe BPCE内の関連する従業員代表団体の情報コンサルテーション・プロセスは、2021年9月23日に始まった。Groupe BPCEは2022年1月11日に意見を公表した。

続いて2022年2月10日のナティクス取締役会も、上述の持株会社2社への保険および決済事業の抛出に関連する出資契約の署名を承認し、抛出の見返りとして受け取った株式の株主に対する分配に関連して提出された決議案および欧州中央銀行（ECB）の承認（2022年2月28日に承認）を必要とする増資案を承認した。

1.2.3 変革および業務効率化プログラムの開始

ナティクスは2020年11月5日、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の変革を含む、変革および業務効率化プログラムの立ち上げを発表した。このプログラムは、2024年末に約350百万ユーロの持続可能なコスト削減（同期間にわたる関連する例外的コストは約270百万ユーロ）を創出する見込みである。

自らが直面する課題に対応するために、ナティクスはまた、堅固かつ多様性のある専門知識を活用することによって、競争力に焦点を当てた経営モデルの開発に引き続き取り組む予定である。

こうした予測・適応・発展のアプローチに従って、ナティクスは2016年以来、そのサポート機能を欧州における2つの事業地域であるパリとポルトを中心に組織化している。この組織整備計画に沿って、ポルト・センターの開発プロジェクトが2021年1月末に社会的パートナーに発表された。

このプロジェクトは、以下で構成されている。

- ・ ポルトにおいてすでに構築されているサポート機能を引き続き開発すること
- ・ 他のサポート機能の一部をポルトに置くこと

このプロジェクトはまた、センター・オブ・エクセレンス／エクスパティーズとしてのポルトの位置付けを確認するものである。

また、株式デリバティブ業務の戦略的見直しを受けて、ナティクスにとってのその重要性が確認されるとともに、リスク水準の軽減を図りつつ戦略的顧客に重点を置いて業務のリポジショニングが行われた。

これらのプロジェクトを構成するさまざまな要素を可能な限り最適な条件下で実施するために、関連する分野において社内および社外のリソース流動性計画が提案されている。この計画は、2021年6月21日に開始され、3つの基本方針に基づいている。

- ・ 社内での流動性を優先すること
- ・ 強制退職を生じさせないこと
- ・ 厳密に自由意志に基づく社外への転職プロジェクトに対する支援

このプログラムに関連して、ナティクスは、事業再構築に直接関連する費用を含み、主に社会的コストおよび支援コストの見積額に相当する14.8百万ユーロの事業再構築引当金を立てている。

1.2.4 La Banque Postaleとの資本提携の簡素化

La Banque Postale (LBP) およびCNPとの資本提携を簡素化するプロジェクトの一環として、Natixis Investment Managersは、LBPが保有するOstrum Asset Management(45%)およびAEW Europe (40%)に対する少数株主持分を取得する独占交渉に入った。

計画中のOstrum Asset ManagementおよびAEW Europeに対する少数株主持分の取得は、2社を100%所有することで、これら2社の戦略的関連会社におけるNatixis Investment Managersの資本ポジションを強化することになる。

このプロジェクトには、2030年まで有効なCNP Assurances およびLBPとの販売・管理契約の延長が伴っている。

Ostrum Asset Managementに対する少数株主持分に係るプットの債務は35.2百万ユーロと再評価されており、12月31日現在の株式評価額は120百万ユーロとなった。

AEW Europeの非支配持分に係るプットの債務は54.4百万ユーロと再評価され、2021年12月31日現在の株式評価額は120百万ユーロとなった。

1.3 後発事象

取締役会はナティクスの2021年財務諸表を2022年2月10日に承認した。同日以降、注記1.2に記載されている重大な事象(Cofaceに対する残存持分の処分および保険および決済事業のBPCEへの抛出)の継続的実現を除き、ナティクスの財務または事業の状況に変化はない。

注記2 連結の方法および原則

2.1 連結範囲

ナティクシスの連結財務諸表には、ナティクスおよびその主な子会社の財務諸表が含まれる。

ナティクシスの財務諸表に重要な貢献を行っている子会社のみが連結されている。

重要性は、ナティクシスの各事業分野に係る特定の閾値、および各企業によるナティクス連結財務諸表への貢献の目的適合性についての定性的評価に基づいて決定される。該当する主な閾値は以下のとおりである。

事業分野 (単位：百万ユーロ)	貸借対照表上の総資産額	銀行業務純利益	純利益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	250	15	+/-2
資産運用およびウェルス・マネジメント	60	5	+/-2
保険	60	5	+/-2
決済	60	5	+/-2
コーポレートセンター	60	5	+/-2

上記閾値の例外として、また、EU規則第575/2013号の第19条を遵守するために、金融機関または付随サービス企業の定義に該当する企業については、連結の閾値は10百万ユーロ（貸借対照表上の総資産額およびデリバティブを除くオフバランスのコミットメントの合計）であった。

Natixis Assurancesの範囲内でのミューチュアルファンドや不動産の保有に関しては、連結範囲に含める上で使用する重要性の閾値は以下のとおりである。

- ・ 当該ミューチュアルファンドの総資産または帳簿価額がNatixis Assurancesの投資額の0.5%超であること
- ・ 連結の範囲外となった企業の総資産がNatixis Assurancesの総投資額の5%以下であること

連結範囲には、ナティクスが独占的支配、共同支配または重要な影響力を行使しているすべての重要な企業が含まれる。IFRSは、独占的支配、共同支配および重要な影響力の3つの種類の支配を定めている。存在する支配の種類の決定には、保有する議決権の識別に限らず、分析対象となる複数企業の間に存在する経済的および法的関係の分析が含まれる。

支配力または重要な影響力を行使しているかどうかを決定するにあたり、ナティクスは、既存の議決権および潜在的な議決権がいつでも行使可能または転換可能となっており、かつそれらが当該企業の関連性のある活動に対する影響力を与える場合は、それらを考慮に入れている。潜在的議決権は、普通株式に対するストック・オプション、または債券の新規普通株式への転換によって生じる。しかし、潜在的議決権は所有比率の算定においては考慮されない。ただし、当該潜在的議決権によって基礎となる株式に付随する経済的便益を得ることができると結論付けられる場合を除く。

ナティクシスの連結企業の範囲は、当財務諸表の注記17に示されている。

所有比率および保有する議決権は、連結範囲内の企業それぞれに対して表示されている。所有比率は、ナティクスが直接または間接的に保有する、連結範囲内の企業の持分株式を表す。所有比率は、所有される企業の純資産に対するナティクシスの持分を決定する際に用いられる。

2.2 支配の概念および連結方法

2.2.1 企業の支配

ナティクスが支配する企業は、IFRS第10号に従い、全部連結法で連結されている。本基準書は、従来どおり支配された企業であるか、あるいは組成された企業（注記4参照）であるかどうかにかかわらず、すべての企業に適用される単一の支配モデルを定義している。企業の支配は、以下の3つの累積的規準を用いて分析される。

- ・ 当該企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・ 当該企業との関係に起因する、変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- ・ 当該企業が獲得する変動リターンに影響を与えるため、当該企業に対するパワーを行使する能力

議決権または類似の権利が当該企業のガバナンスの基礎となる場合、支配とは通常50%超の議決権の保有を意味すると考えられる。

そうでない場合、支配は判断を用いて、以下のような事実および状況をすべて考慮の上で決定される。

- ・ 当該企業の設立に関する目的、条項および状況
- ・ 当該企業の関連性のある活動およびそれらの活動に関する意思決定プロセスの性質
- ・ 当該企業の関連性のある活動（すなわち、当該企業のリターンに重要な影響を及ぼす活動）の管理に対する、ナティクシスの意思決定権（議決権、契約上の取決めなど）の範囲
- ・ 当該企業のリターンの変動性に対するエクスポージャー（他の投資家が受け取るリターンと比較して、ナティクスが受け取るリターンの重要性など）
- ・ 他の当事者が保有する権利（離脱権、早期償還権、当該企業の解散に関する権利など）

これらの規準を検討した上で、当該企業の関連性のある活動の管理に対する意思決定権により、獲得する変動リターンに影響を及ぼすことができるとナティクスが判断する場合、ナティクスはIFRS第10号に定められている支配を有しており、当該企業は全部連結の対象となる。

全部連結では、投資の帳簿価額が当該子会社の全資産および負債の価値総額に置き換えられる。

株主資本および損益における非支配持分は、貸借対照表、損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書で個別に表示される。

2.2.2 共同支配：共同支配企業および共同支配事業

ナティクスは、契約上の取決めにより、当該企業の関連性のある活動に関する意思決定が、パートナーシップの支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、各当事者が、他の当事者が当該取決めを支配することを妨げる能力を有する場合に、共同支配を行使する。

IFRS第11号は、パートナーシップを共同支配企業および共同支配事業の2つに分類している。共同支配企業とは、当事者が当該企業に対する共同支配を行使し、当該企業の純資産に対する権利を保有するパートナーシップである。共同支配企業は、持分法で連結される。持分法による連結では、所有者の財務諸表における投資の帳簿価額を、被所有企業の株主資本および損益に対するナティクスの持分に置き換えることが含まれる。投資は、この再評価額で、連結貸借対照表の資産側に「関連会社に対する投資」として認識される。投資の取得原価と再評価額との差額は、貸借対照表の負債側では「株主資本（グループ持分）」に認識され、連結損益計算書では「持分法による投資利益」における収益として、また、当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書では「関連会社の資本に直接計上された損益に対する持分」における収益として、認識される。共同支配企業に関するのれんは、帳簿価額に含まれている。

- これらの投資は、客観的な減損の証拠がある場合には減損テストの対象となる。当該投資の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、連結損益計算書の「持分法による投資利益」に減損が計上される。

持分法による被連結会社の損失のうちナティクスに帰属する持分が、当該被連結会社に対する投資持分と同等またはそれを上回る場合には、ナティクスは被連結会社の将来の損失に対するその持分を考慮しないこととする。その場合、投資の価額はゼロと表示される。関連会社におけるその後の損失は、ナティクスが当該損失をヘッジする法的または黙示的義務を有する場合、あるいはナティクスが当該企業に代わり支払いを行っていた場合にのみ、引当金を計上する。

- 共同支配事業とは、当該事業に対して共同支配を行使できる当事者が当該事業の資産に対する権利を有し、かつ当該事業の負債に関する義務を負うパートナーシップをいう。共同支配事業に対する投資は、当該共同支配事業に対する持分すべて、すなわち、権利を有する資産、負債およびその他の包括利益の各々に対するその持分を織り込むことにより計上される。これらの持分はその種類ごとに、連結貸借対照表、連結損益計算書ならびに当期純利益およびその他の包括利益に係る計算書におけるさまざまな項目に分けて計上される。

2.2.3 関連会社に対する重要な影響力

重要な影響力とは、持分を有する企業の財務および営業の方針に対する支配ではないが、それらの方針の決定に関与する力という。重要な影響力は、ナティクスが当該企業の議決権の20%以上を直接または間接的に所有している場合に存在すると推定される。IAS第28号は、重要な影響力が行使される企業を関連会社と定義している。これらの企業は、共同支配企業（上記を参照のこと）に適用されるものと同様の条項に従い、持分法で連結されるが、ナティクスがIAS第28号において利用可能なオプションに基づき、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しているプライベート・エクイティ投資を除く。

2.3 連結範囲の変更

すでに支配している企業に対するナティクスの所有割合が増加する場合、追加持分の取得原価と当該日現在の当該企業の純資産に対する取得持分との差額は「利益剰余金」に計上される。ある企業に対するナティクスの所有割合が、当該企業に対する支配を喪失することなくして低下する場合、売却価額と売却された持分の帳簿価額との差額は「利益剰余金」に計上される。

これまで（純損益またはその他の包括利益を通じて）公正価値で測定される金融資産に認識されていた企業から証券を複数回購入して支配を獲得する場合、それは支配の獲得時に発生する2つの取引として表示される。

- 純損益を通じて公正価値で測定される資産として従来認識されていた有価証券の処分
- 支配獲得後に保有している全有価証券の取得

このような場合、のれんは、当該企業に対する支配の獲得日における、取得した資産および引き受けた負債の公正価値に基づき一度のみ算定される。

連結子会社の支配を喪失する場合、残余株式持分はすべて公正価値で測定され、処分に係る損益は連結損益計算書において「その他の資産に係る損益」に認識される。

関連会社の処分に係る損益は、連結損益計算書の「その他の資産に係る損益」に表示される。

2.4 少数株主に付与されたプット・オプションの取扱い

ナティクスによる少数株主へのプット・オプションの付与は、ナティクスが直ちに行使可能なコール・オプションも保有している場合を除き、当該オプションが行使されない限りにおいて、対象となる子会社に対するナティクスの支配持分の決定に影響を及ぼさない。

少数株主へのプット・オプションの付与は、当該プット・オプションがナティクスによるコール・オプションの保有に関連しており、かつ当該コール・オプションおよびプット・オプションが基礎となる株式に付随する経済的便益に対する即時の権利を提供している場合を除き、対象となる子会社に対するナティクスの所有比率に影響を及ぼさない。

基礎となる株式に関連するリスクおよび便益をオプションの行使前にナティクスに移転させない少数株主へのプット・オプションの付与は、当該オプションの行使価格の見積現在価値と同額の負債の認識を生じさせる。対応する受取債権は株主資本に計上され、非支配株主持分からその帳簿価額が控除され、残りはグループ持分の利益剰余金から控除される。当該プット・オプションの行使価格の調整に関連するその後の負債の変動は、グループ持分の利益剰余金に計上される。

プット・オプションの対象となる非支配持分から生じた利益は、連結損益計算書の「当期純利益／（損失）のうち非支配持分に帰属する利益」に表示されている。

2.5 企業結合およびのれん

支配を生じさせる企業結合に対しては、以下の会計処理が適用されている。

- ・ 2004年1月1日より前に実行されたものを除く、2010年1月1日より前の企業結合については、改訂前のIFRS第3号。IFRSの初度適用日においてナティクスは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」が提供する、2004年1月1日より前になされた企業結合をIFRS第3号に従い適時的に修正再表示しない選択肢を選択した。
- ・ 2010年1月1日より後に発生した企業結合については、改訂後のIFRS第3号（以下「IFRS第3R号」）。IFRS第3R号は、取得日がIFRS第3R号の適用日以降の企業結合に対し、将来に向かって適用することができる。

IFRS第3号およびIFRS第3R号のいずれに従っても、企業結合は取得法を用いて計上される。取得法のもとで、被取得企業の識別可能な資産および負債は、その評価日現在の公正価値で測定される。

非支配持分およびのれんの測定に用いられる方法は、IFRS第3号とIFRS第3R号のいずれが適用されるかによって異なる場合がある。

- ・ 2010年1月1日より前に実施された企業結合に対してIFRS第3号を適用する場合
 - ・ 非支配持分は、購入日現在の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する持分に基づいて決定される（部分のれん法）。
 - ・ のれんは、企業結合の原価と、識別可能な資産、負債および偶発負債の正味公正価値に対する取得企業の持分との差額である。
- ・ 2010年1月1日より後に実施された企業結合に対してIFRS第3R号を適用する場合
 - ・ 各企業結合について、ナティクスは非支配持分を以下のいずれかに基づいて決定することを選択した。
 - －購入日現在の公正価値で測定された被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の持分。したがって、非支配持分に係るのれんを認識しない（部分のれん法）、または
 - －購入日現在の公正価値であり、結果として、当行グループの持分と非支配持分の両方に係るのれんを認識する（全部のれん法）。
 - ・ したがって、のれんは（i）購入価格、購入日前に被取得企業に対して保有していた持分の購入日現在の公正価値、および非支配株主持分の額（大半の場合は部分のれん法を用いて算定している。それ以外は全部のれん法を用いている）の合計と、（ii）購入日現在の公正価値で測定された引受けられた資産および負債の純額の間の差額として決定される残余項目である。

正ののれんは、被支配企業に関連している場合、貸借対照表の資産側における別個の表示項目として計上される。正ののれんは、購入日現在で、当該取得の恩恵を受けることが期待され、かつ償却されていない1つ以上の資金生成単位（CGU）に配分される。正ののれんは、少なくとも年1回、および客観的な減損の証拠がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。減損テストは、のれんを含むCGU（またはCGUのグループ）の正味帳簿価額とその回収可能価額とを比較することにより行われる。

被支配企業の負ののれんは、「のれんの価値の変動」として直ちに損益に認識される。

関連会社または共同支配企業に関連するのれんは、それが正ののれんである場合には資産項目である「関連会社に対する投資」の帳簿価額に含まれるが、その後償却することはできない。当該のれんについては、少なくとも1年に1回減損テストを実施する。負ののれんである場合には、「持分法による投資利益」として直ちに損益に認識される。

共同支配のもとで実施される企業結合の特定事例

共同支配下にある企業または事業の間における結合は、いくつかの事業が結合され、かつすべての利害関係のある当事者（企業または事業）が、結合前後の比較的長い期間にわたり同じ当事者によって最終的に支配されているような結合であると解釈される。かかる結合は、IFRS第3R号の適用範囲に含まれない。

共同支配下における企業結合の会計処理がIFRS第3R号で明確化されていないなかで、ナティクスはかかる取引に過去の帳簿価額に基づく方法を適用している。この方法では、支払われた価格と、被取得企業の資産および負債の過去の帳簿価額に対するナティクスの持分の間の差額が、株主資本からの控除として計上される。事実上、この方法を用いるにあたり、パーチェス法の適用により生じるのれんおよび評価差額が株主資本から控除される。

用いられる帳簿価額は、取引の完了日現在における最終的な親会社の連結財務諸表に示された額である。

ナティクスが支配する2つの企業が関与する取引、および、ナティクスが支配する企業とBPCEが支配する企業が関与する取引は、共同支配企業により実施された取引と見做される。

2006年にナティクスの設立をもたらした取引の測定および認識に適用される原則

IFNCNEによってナティクスに拠出された資産は、以下の2つの異なる区分に該当する。

- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびにサービス子会社に対する持分
- ・ Caisses d'Epargneの株式資本に対する権利を付与する協調投資証券（CIC）の一部

両方の資産区分に関して連結目的で用いられる拠出価額は、欧州連合において採択されたIFRSに準拠して修正再表示された、CNCEの連結財務諸表におけるこれらの資産の帳簿価額である。

当行グループの構造に影響を及ぼし、ナティクスの設立につながったその他の取引は、連結目的上、IFRS第3号に従い、パーチェス法により会計処理された。

上述の2006年12月31日の企業結合に関連して発生したのれんは以下のように会計処理された。

拠出を受けた企業に係るのれん

拠出はIFRSに基づく正味帳簿価額で認識されたため、拠出されたさまざまな資産および負債に係る評価調整額は計上されていない。取得コストが持分の実質価値を考慮している一方で、拠出はその正味帳簿価額で認識されたため、取得コストと拠出された企業の純資産に対する当行グループの持分の間の差額は、IFRS第3号における意味の範囲内でのれんに相当しない。観察された各差額は「利益剰余金」に認識された。

この点において、2006年12月31日現在で3,170百万ユーロが株式発行差金に計上された。

その他の取引に係るのれん

企業結合により発生したのれんは484百万ユーロであり、その内訳は、旧IAMGに係る229百万ユーロ、旧IXIS CIBに係る21百万ユーロおよび旧Novacreditに係る8百万ユーロ、ならびにCaisses d'EpargneのCIC（190百万ユーロ）およびBanques PopulairesのCIC（36百万ユーロ）に関連する「関連会社に対する投資」に計上されたのれんである。

この後、旧IXIS CIBに関連するのれんは全額が評価減された。

2013年度における協調投資証券の売却を考慮すると、関連するのれんは、もはや連結貸借対照表に含まれない。

その他ののれん

2021年度、のれんは、為替換算調整額（113百万ユーロ）を除き、(205)百万ユーロ減少した（注記7.13参照）。

減損テスト

のれんのすべての項目は、配分された資金生成単位（CGU）の使用価値に基づいて減損されている。

使用価値の算定では主に、健康危機に関係して再評価された各事業部門の最新の業績予測に基づいて算定された各CGUの将来キャッシュ・フローの見積りの更新（割引キャッシュ・フロー（DCF）法を使用）に依拠した。

2021年12月31日現在、次の前提が使用された。

- ・ 見積将来キャッシュ・フロー：各事業部門に関する複数年に及ぶ利益推移の最新予測から抽出した予測データ。
- ・ 永久成長率：永久成長率は、資産運用およびウェルス・マネジメントCGUとCIBのM&A事業については、これらの事業の持続的な成長見通しと危機のなかでの適応力に鑑み2.5%に設定された。
- ・ 割引率：各CGUについて個別の率を使用：資産運用およびウェルス・マネジメントは7.7%（2020年12月31日現在は7.6%）、CIBは9.2%（2020年12月31日現在は9.5%）。

市場データの算出については現在、過去5年を基にしている。

また、補足すると、割引率は以下の点を考慮して決定した。資産運用およびウェルス・マネジメントならびにCIBのCGUについては、フランスと米国の10年物国債（フランスOAT）の平均で期間5年平均。

そのうえで、CGUの代表的な企業のサンプルに基づいて算出されたリスク・プレミアムの5年平均を、これらの利率に加算する。

CIBについては、のれんの源泉が専らM&A事業であるため、評価はM&Aの範囲のみについて実施する一方、前年度実施した評価に従って使用する評価手法の充実を図っている（DCF法ならびに株価収益率および類似取引による評価手法を含む多規準アプローチ）。

売却目的で保有する事業として分類される保険および決済事業部門（注記2.6参照）については、拠出の公正価値と帳簿価額を比較する減損テストが12月31日に実施された（リサイクル可能な株主資本について修正再表示）。

これらのテストの結果、2021年12月31日現在で認識した減損損失はなかった。

永久成長率を50ペーシスポイント低下させ、かつ割引率を50ペーシスポイント上昇させると（2012年から2020年にわたり観察された過去の1年ごとの変動に基づく仮定）、CGUの使用価値が以下のとおり減少する。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントCGUについて、(14)%
- ・ （M&A事業に係る）コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングCGUについて、(13)%

その場合でも、これらのCGUについて減損損失を認識する必要はない。

重要な仮定に対する感応度は、CGUの回収可能価額に重大な影響を及ぼさない。

- ・ 資産運用およびウェルス・マネジメントについて、「株式」市場が10%下落すると（すべての年を通じて一律の下落）、当該CGUの回収可能価額に10%の負の影響を及ぼすが、減損損失の認識には至らない。
- ・ コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングCGU（M&A事業に係る）について、ドルに対する感応度が回収可能価額に及ぼす影響は重要ではなく、減損の認識には至らない。

2.6 売却目的で保有する子会社

ナティクスが12ヶ月以内の期間に売却を意図し、買手を積極的に探している被支配企業の資産および負債は、連結貸借対照表における2つの個別の表示項目において、非流動資産および負債として区分表示されている。

売却目的で保有する資産および負債のグループは、CGUグループの場合もあれば、特定のCGU、またはCGUの一部である場合もある。当該グループには、流動資産、流動負債およびIFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲外の資産を含む当該企業の資産および負債が含まれている場合がある。IFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲内にある非流動資産が売却目的で保有するグループの一部を構成するときは、IFRS第5号に基づく測定規定をグループ全体に適用する。つまり、当該グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクスは減損の額を、IFRS第5号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

提案されているH20企業の売却

ナティクスは2020年第4四半期、自己が有するH20企業に対する全持分、すなわち株式資本の50.01%の売却に向けて交渉を開始した。この売却は、H20 Holdingによる自社株の購入を伴う。協議は関連規制当局も含めて当事業年度を通して継続し、2022年1月6日に新バージョンの覚書の調印にこぎつけ、現在は2022年第1四半期末までに実施される見通しである。

2021年12月31日現在、ナティクスは当該企業の完全連結を継続し、IFRS第5号の規定に従って「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に表示したうえで、当該企業の資産と負債を2つの別々の貸借対照表の表示項目に振り分け、それぞれ401.0百万ユーロの「売却目的で保有する非流動資産」と76.0百万ユーロの「売却目的で保有する非流動負債」を計上した。見積キャピタル・ロスに関連する引当金は現在、140.0百万ユーロと予想されており、そのうち2021事業年度の84.2百万ユーロは「固定資産に係る損益」（税効果を除く）に計上されている。

保険および決済事業をBPCEに移管するプロジェクト

BPCE監査役会およびナティクス取締役役会は2021年9月22日、ナティクスの事業部門を発展させその機能的部門を簡素化するための意欲的な産業プロジェクトの一環である、ナティクスの保険および決済事業部門のBPCEへの移管提案を承認した（注記1.1参照）。2021年12月31日現在、ナティクスは該当する子会社の完全連結を維持し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従って、かかる子会社の資産および負債を2つの個別の貸借対照表科目にグループ分けした。124,877百万ユーロ（保険事業部門の123,793百万ユーロおよび1,084百万ユーロの決済事業部門を含む。）の「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」と、123,741百万ユーロ（うち122,928百万ユーロは保険事業部門、813百万ユーロは決済事業部門）の「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」であった。

保険および決済部門は主要なはっきりと区別された事業部門になり、こうした移管の発表によって「非継続事業」と見なされる。IFRS第5号の規定に従って、これらの事業の結果は、連結損益計算書の個別表示項目「非継続事業からの純利益」に379百万ユーロ計上される。

提案されているNatixis Immo Exploitation のBPCEへの売却

BPCE S.A.内に共有サービス・センター（Workplace SSC）を設置するプロジェクトの一環として、ナティクス・エス・エーがNatixis Immo Exploitation (NIE)の株式資本から成る100%株式をBPCEに売却することが計画されている。2021年12月31日現在、ナティクスはNIEの完全連結を維持し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の規定に従って、NIEの資産および負債を601百万ユーロの「売却目的で保有する非流動資産」と549百万ユーロの「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」の2つの個別の貸借対照表の表示項目にグループ分けしたが、NIEが保持するレンタル契約に関連する使用権およびリース負債に関する特別な契約条件に従っている（下記参照）。

NIEは、ナティクス、BPCE企業およびその子会社のフランスに所在する事業用不動産に関連するコミットメントを実行することを目的としている。これに関連して、NIEは建物を賃借し、それを上述の企業に転賃する。NIEの売却を受け、ナティクスはNIEの転借人である企業を一体化し、同じ建物内の同じ賃借エリアを引き続き占有することになる。IFRS第10号、IFRS第15号およびIFRS第16号の規定を考慮し、ナティクスはこれらのエリアに関して関連する使用権およびリース負債に対する支配を維持する。したがって、支配が移管されたとみなされ、ナティクスの連結対象範囲外の企業が占有するエリアを代表する使用権資産およびリース負債の一部は、「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」の表示項目で認識されることになる。

2.7 個別データの標準化およびグループ内取引の取扱い

連結に先立ち、連結範囲に含まれる会社の親会社財務諸表は、以下に述べるナティクスの会計方針と整合させるため、必要に応じて修正再表示される。

全部連結されている企業間の内部取引が貸借対照表および損益計算書に与える影響は消去される。持分法により連結されている企業の内部損益は、共同支配企業または関連会社に対するナティクスの持分割合に応じて消去されている。

2.8 ナティクスの政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日第2014-1655号）、ならびに2019年12月24日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助のフレームワーク内で行われる外国への貸出および資金援助、外国への非補助金型の融資、「民間セクターの支援および研究のための基金（Fonds d'études et d'Aide au Secteur Privé）」に基づく資金援助、ならびにフランス政府によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの公的手続に割当てられたナティクスの資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

2.9 海外の子会社および支店の財務諸表の通貨換算

ナティクスの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない海外の子会社および支店の貸借対照表は、取引日の為替レートで換算される株式資本、剰余金および資本の配分を除き、決算日の為替レートでユーロに換算されている。損益は、当年度の平均為替レートで換算されている。結果として生じる貸借対照表と損益計算書の両方の項目に係る為替換算差損益は、株主資本において、グループ持分に帰属する部分については「為替換算調整額」、第三者に帰属する部分については「非支配持分」に認識されている。

企業の全部または一部が売却される場合や、企業が資本を返済する場合には、為替換算差損益は、リサイクル可能な株主資本に「為替換算調整額」のもと認識された為替換算差額の累積額に応じて損益として分類変更される。

ナティクスは、IFRS第1号のもとで初度適用時に利用可能なオプションを用いること、すなわち2004年1月1日現在で存在した為替換算調整額の累積残高を利益剰余金に振替えることを選択した。海外の企業が後に売却された場合、当該処分に係る損益には、2004年1月1日より後に発生した為替換算差損益のみが含まれる。

注記3 連結範囲

3.1 2021年1月1日以降の連結範囲の変更

2021年1月1日以降に生じた連結範囲の主な変更は以下のとおりである。

3.1.1 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

新たに連結された企業

- ・ 2021年第3四半期におけるNatixis Global Services (India) Private Limitedの設立および連結化。

持分比率の変動

- ・ Peter J. Solomon Company LPおよびPeter J. Solomon Securities Company LLCの株式保有比率は、2021年第1四半期および第2四半期における創業者からの株式の買戻しに伴い、51%から53.28%に増加した。
- ・ Natixis Partners Iberia,S.A.の株式保有比率は、2021年第3四半期に非支配株主からの株式の買戻しに伴い、80%から85%に増加した。

その他の取引

- ・ Natixis Fundingは2021年第4四半期にナティクス・エス・エー.によって完全に吸収された。

3.1.2 資産運用およびウェルス・マネジメント

新たに連結対象となった企業

- ・ 国際的な販売業務の一環として、Natixis IMは2021年第1四半期に、英国における投資ファンドの業務サポートを専門とするNatixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLCという新しい企業を設立した。
- ・ 2021年第1四半期におけるLoomis Saylesによる、欧州における影響力の確保と発展の加速を目的としたオランダでの新会社Loomis Sayles (Netherlands) BVの設立。
- ・ アジアでの発展を加速するために、アメリカの会社AEW Capital Managementは2021年第1四半期に、韓国で新しい子会社 AEW Korea LLCを設立した。
- ・ 2021年第1四半期におけるAEW Capital Managementによる、ルクセンブルクでの2つの新しい子会社 (AEW VIA IV GP Partners S.à r.lおよびAEW APREF GP S.à r.l) の設立。当該子会社は2つの投資ファンド (AEW Value Investors Asia IVおよびAEW Asia Pacific Real Estate Fund) の運用に関わる。
- ・ 天然資産の管理に特化するMirovaの子会社Mirova Natural Capitalは、数報告期間前にブラジルでコンサルティング会社、Mirova Natural Capital Brazil Consultoria e Assessoria LTDA (Brazil)を設立した。この企業の財務データはNIMシリーズですでに報告されているため、これは2021年第3四半期における範囲の表示という点での補正である。
- ・ 2021年第3四半期、AEW Capital Managementは米国に2つの新企業、AEW Cold Ops MM, LLCおよびAEW EHF GP, LLCを設立した。両企業はそれぞれ、会社の非連結の2つの投資ファンド (AEW Cold Storage PropertiesおよびAEW Essential Housing) の運用に携わっている。
- ・ Loomis Saylesはサポートおよびデジタル事業の展開の一環として、2021年第3四半期に新会社、NIM-os LLCを米国に設立した。
- ・ 欧州での事業展開の一環として、不動産資産の管理に特化するNIMの関連会社であるAEW (IHAEW Gilger) は、2021年第3四半期にオランダ (アムステルダム) に支店を設立した。
- ・ 欧州での管理業務を強化するために、ESG投資の運用に特化するNIMの関連会社Mirovaは、2021年第3四半期にスウェーデン (ストックホルム) に支店を設立した。
- ・ AEW Capital Managementは最近になって、米国とルクセンブルグにそれぞれ2つの新会社AEW Core Property (US) GP LLCおよびAEW Core Property (US) Lux GP SARLを設立した。両企業は非連結の不動産ファンドの運用に携わっている。これら2つの企業は2021年第4四半期に連結された。
- ・ 2021年第4四半期におけるAEW EVP GP LLPの連結。

連結対象から除外された企業

- ・ AEW Senior Housing Investors Inc.は、AEW Capital Managementの連結対象外のファンドAEW Senior Housing Investorsの運用に携わっていたが、解散され、2021年第1四半期に連結対象から除外された。
- ・ 複数の報告期間においてランオフ状態にあったNatixis Formation Epargne Financièreの清算に伴う、2021年第2四半期における連結対象からの同企業の除外。
- ・ AEW Real Estate Advisors, Inc.は2021年第3四半期に解散した。

持分比率の変動

- ・ 経営管理会社を設立する株主契約の規定に従って (当該会社は2016年12月に設立された)、この構造によって保有されるDNCA Financeに対する持分比率は2021年1月1日現在、15%から13%に低下した。この取引を受けて、DNCA Financeおよびその子会社の持分比率は87%になった。
- ・ Ossiamの経営者に関する同社の株式資本の変更を受け、NIMの持分比率は、2021年第1四半期現在、74.7%から70.8%に低下した。

- Investors Mutual Limitedの株式保有比率は、プット・オプションの行使の一環として同企業の経営者が保有していた株式の一部買戻しに伴い、2021年第2四半期に52%から71.7%に上昇した。2021年第4四半期、Natixis IMはInvestors Mutual Limitedの株式の4%を同社の新CEOに売却した。この取引の結果、Natixis IMのIMLに対する持分は71.7%から67.8%に低下した。
- 2021年第2四半期中、Thematics Subscription Economy Fundにおいて外部投資家による新たな引き受けが行われ、NIMの持分比率が57%から44%に低下した。それでも、同ファンドは閾値を超えているため、引き続き連結されている。
- Natixis IMはFlexstoneの親会社であるFlexstone Partners SASの株式資本の一部を経営者の退職に伴い取得した。その結果、NIMのこれら企業に対する株式保有比率は84%から86.6%に上昇した。
- AEW UK Investment Management LLPの株式資本の50%をそれまで保有していたNatixis IMは、組織の経営者から残存株式50%を取得した。この取引により、Natixis IMの100%子会社となった同社は、その連結方法を持分法から完全連結に変更した。

その他取引

- 2021年第3四半期、Natixis Distribution CorporationはNatixis Investment Managers, LLCによって吸収された。

3.1.3 保険

新たに連結対象となった企業

- 閾値を上回ったため、Vega Euro Rendement FCP RCおよびDNCA INVEST NORDENのファンドを2021年第3四半期に連結。
- 閾値を上回ったため、THEMATICS AI AND ROBOTICSファンドを2021年第4四半期に連結。

3.1.4 決済

新たに連結対象となった企業

- 2021年第2四半期にJackpotを取得。
- 2021年第4四半期にBIMPLIを設立および連結。

持分比率の変動

- 2021年第1四半期、Alter CE (Comitéo)に対する持分は、創業者からの株式の買戻しに伴い、70%から100%に増加した。
- 2021年第2四半期、Payplugに対する持分は、創業者からの株式の買戻しに伴い、99.44%から99.72%に増加した。

その他の取引

- Natixis Intertitres、Alter CE (Comiteo)、Titres cadeaux、JackpotおよびLakoozは2021年第4四半期にBIMPLIに吸収合併された。

3.1.5 Coface

連結対象から除外された企業

- ナティクスによるCofaceに対する29.5%の持分の売却は、2021年2月10日に完了した。

3.1.6 コーポレート・センター

連結対象から除外された企業

- Naléa証券化ピークルは2021年7月に清算された。

3.2 取得および処分の影響

2021年12月31日現在の取得および処分の影響は以下のとおりであった。

- 期首における非支配持分に係るプット・オプション(127.9)百万ユーロに関するもの。この影響はこれらのプット・オプションの公正価値の期中の変動(156.1)百万ユーロに関連しており、金融債務の上方再評価(147.2)百万ユーロによって生じた。そのうち(91.7)百万ユーロは主にAWM事業部門に関するもので(注記1.2.4参照)、(55.5)百万ユーロはCIB部門に関するもの、(8.9)百万ユーロは同金融債務(AWM部門)に係る割引の振り戻しによって生じたものである。それらのプットに相当するこれらの企業の正味非支配持分に対する持分における期中のマイナスの変動の振替はプラス28.2百万ユーロであった。
- 企業Vauban Infrastructure Partnersについて、非支配持分に係る新しいプット・オプションの認識(9.6)百万ユーロ。この債務の上方再評価は(5.5)百万ユーロであった。このプットに相当するこの企業の正味非支配株主持分に対する持分における期中のプラスの変動の振替はプラス4.5百万ユーロであった。
- 連結対象企業の支配を喪失することのない持分比率の変動4.9百万ユーロは主に、2021年第4四半期に実施したInvestors Mutual Limitedの持分4%の売却に伴う希薄化の結果に相当する。
- Cofaceの支配喪失に関連する改訂IAS第19号の適用により生じた数理計算上の差異の準備金への分類変更0.2百万ユーロ。

2020年12月31日現在の取得および処分の影響は以下のとおりであった。

- 期首における非支配持分に係るプット・オプション19.1百万ユーロに関するもの。この影響はこれらのプット・オプションの公正価値の期中の変動13.7百万ユーロに関連しており、金融債務の下方再評価16.1百万ユーロによって生じた。そのうち19.4百万ユーロはAWM部門に関するもので、(2.4)百万ユーロはこの金融債務に係る割引の振り戻しの影響によって生じたものである。それらのプットに相当するこれらの企業の正味非支配持分に対する持分における期中のプラスの変動の振替は5.4百万ユーロであった。

- ・ 期中における非支配持分に係る新たなプット・オプションは(18.1)百万ユーロにのぼった。Natixis IMとLa Banque Postale AM (LBP AM) の金利管理および保険事業の合併の一環として2020年第4四半期、LBP AMの事業の大部分がOstrumへ移転された。この資産の拠出を経て、Natixis IMのOstrumに対する出資比率は55%を維持した一方、ナティクスがLa Banque Postaleにプット・オプションを付与したことで、La Banque Postaleは45%の持分を取得した。資本持分における(18.1)百万ユーロの影響は、プット・オプションの評価額(79.5百万ユーロ)と新しい企業の非支配持分(61.4百万ユーロ)の差異に相当する。
- ・ 連結対象企業の支配を喪失することのない持分比率の変動11.4百万ユーロは主に、2020年第4四半期に実施したOstrumの持分45%のLa Banque Postale AMへの11.8百万ユーロでの売却に伴う希薄化の結果に相当する。
- ・ Cofaceの支配喪失に関係する改訂IAS第19号の適用により生じた数理計算上の差異の準備金への分類変更(10.9)百万ユーロ。

3.3 子会社に対する持分

3.3.1 重要な非支配持分

2021年12月31日現在

		2021年12月31日現在								
(単位：百万ユーロ)		非支配持分			企業の財務情報要約					
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合(差がある場合)	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額(負債および資本)	当期純利益	利益合計
H20	英国	49.99%	49.99%	25	155	-	384	91	49	65
その他企業				81	47	50				
合計				106	202	50				

2020年12月31日現在

		2020年12月31日現在								
(単位：百万ユーロ)		非支配持分			企業の財務情報要約					
企業名	設立地	非支配持分に対する持分割合	非支配持分に対する支配割合(差がある場合)	非支配持分の株主に帰属する当期損益	子会社における非支配持分の金額	非支配持分の株主に対する支払配当	資産総額	債務総額(負債および資本)	当期純利益	利益合計
H20	英国	49.99%	49.99%	30	122	124	282	55	60	38
その他企業				52	45	42				
合計				81	167	167				

3.3.2 重要な制限

ナティクスは、流動性リスク監督の対象となっているため、流動性準備の設置が要求されており、当該流動性準備を構成する資産の使用が制限されている(ユニバーサル登録届出書の第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の注記3.2.8「貸借対照表の管理」(訳者注：原文の章および注記)を参照のこと)。

さらに、流動性およびソルベンシーに関する現地の規制の対象となる企業もある。

抵当に入り自由に使用できない資産については、ユニバーサル登録届出書の第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.3節(訳者注：原文の章および節)に記載されている。

為替管理が適用されている国も複数あるものの、当期中において、ナティクスは困難なくそれらの国に所在する子会社の配当を移転することができた。

公正価値オプションのもとで測定され、保険事業におけるユニット・リンク型保険に相当する資産は保険契約者の利益のために保有されている。

3.4 パートナiershipおよび関連会社に対する持分

3.4.1 ナティクスが扱うパートナiershipおよび関連会社の種類

パートナiership(共同支配事業および共同支配企業)

ナティクスが持分を有するパートナiership(共同支配事業および共同支配企業)で、ナティクスの連結財務諸表に影響を及ぼすものはない。

関連会社

2021年12月31日現在、ナティクスが保有する主な持分投資はEDF Investment Group (EIG)である。

関連会社に対する投資の要約表

2021年12月31日現在

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	関連会社に 対する 投資の価額	資本に直接計上 された損益	当期純利益	関連会社に 対する 投資の価額	資本に直接計上 された損益	当期純利益
共同支配企業						
関連会社	522	19	(5)	879	(53)	(2)
EDF Investment Group (EIG)	522	10	0	521	10	(0)
Coface ^(a)	0	7	0	158	(47)	(1)
その他の企業 ^(b)	1	1	(5)	200	(16)	(1)
合計	522	19	(5)	879	(53)	(2)

(a) 2021年のCofaceの当期純利益は、重要な影響力の喪失に関して計上された当期純利益に相当する（注記1.2.1参照）。2020年の当期純利益には持分の減損(57.4)百万ユーロが含まれている。2020年12月31日現在、持分法を用いたCofaceに対する持分の市場価額は158.5百万ユーロである。

(b) 2020年12月31日現在のその他の企業の当期純利益(16)百万ユーロには、持分法適用による評価額をゼロとしたAdirに関する評価減(11.5)百万ユーロが含まれている。2021年12月31日現在、この項目への保険事業部門の拠出は、売却目的で保有する資産として分類されており、196百万ユーロである（注記7.10参照）。

3.4.2 重要な共同支配企業および関連会社の要約財務情報

重要な影響力の下にある重要な関連会社および／または共同支配企業に関する要約財務データを以下に示す。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在 EDF Investment Group (EIG)	2020年12月31日現在 EDF Investment Group Coface (EIG)
評価方法	関連会社	関連会社
受取配当	8	11
主な合算項目		
資産合計	6,984	7,553
債務合計	49	5,554
損益計算書		
税引前利益	193	128
法人所得税	(49)	(45)
当期純利益	144	83
資本に直接計上された損益	(10)	145

2021年12月31日現在のEIGに関するデータは、同日現在欧州連合が採択していたIFRSならびに注記5で説明しているナティクスの連結財務諸表に適用される会計原則および評価方法に準拠する。

以下に、持分法を用いて計算した帳簿価額での財務情報に係る調整表を示す。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在 EDF Investment Group (EIG)	2020年12月31日現在 EDF Investment Group Coface (EIG)
関連会社株式	6,935	1,701
所有比率	7.54%	12.70%
関連会社資本に対するナティクス持分	522	216
のれん		
減損		(57)
関連会社に対する投資の価値	522	158

3.4.3 制限の性質および範囲

関連会社および共同支配企業に対してナティクスが保有する持分に関する重要な制限はなかった。

3.4.4 企業が保有する共同支配企業および関連会社に対する持分に関連するリスク

当期中、持分法適用後ベースで、共同支配企業または関連会社の損失に対する未認識の持分はない。

[次へ](#)

注記4 組成された企業

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって管理される場合など）である。

組成された企業は一般に、以下の特性の1つまたはそれ以上を有している。

- ・ 制限された、および狭く明確化された活動および目的
- ・ 株主資本が限られている、または全くなく、劣後的な財務的支援なしにその活動資金を調達するには不十分である
- ・ 信用あるいはその他のリスクの集中（トランシェ）を生み出す、複数の契約上関連した金融商品の形での資金調達
- ・ 従業員がほとんど、あるいは全く存在しない

4.1 ナティクスが取引を行っている組成された企業の範囲

4.1.1 一般原則

IFRS第12号に従い、ナティクスは、ナティクスが関与を有し、以下の役割の1つまたはそれ以上を果たすすべての組成された企業に関する情報を開示する。

- ・ オリジネーター/組成者/アレンジャー
- ・ 募集代理人
- ・ 関連性のある活動のマネージャー、または
- ・ 取引の組成または管理に対してナティクスが決定的な影響を及ぼすその他の役割

他の企業への関与とは、企業を他の企業の業績に関連する変動リターンリスクにさらす契約上または非契約上の関係を意味すると理解される。他の企業への関与は、特に資本性金融商品または債務証券の保有、ならびに資金の提供、証券担保貸付、信用補完および保証または仕組みデリバティブの発行などのその他の関連によって証明できる。

したがって、以下は連結範囲(IFRS第10号)または追加情報の開示に該当する範囲(IFRS第12号)に含まれていない。

- ・ 継続中の取引を通じてのみナティクスに関係する組成された企業。これは、組成された企業のリターンの変動性に対して一般に重要な影響を持たず、ナティクスが、組成された企業ともまたは伝統的に統治されている企業とも同様に締結することが可能である組成されていない金融商品に対応する。継続中の取引は通常以下のとおりである。
 - ・ バニラ固定利付/通貨デリバティブ、その他の原資産のデリバティブならびに証券およびレポの貸付/借入
 - ・ ファミリーSCIまたは特定の保有先会社に対して付与された保証およびブレンバニラの資金提供
- ・ ナティクスが単なる投資者として行動する外部の組成された企業。これには主に以下が含まれる。
 - ・ ナティクスによって管理されていない外部のミューチュアルファンドに対する投資（ナティクスが実質的にすべてのユニットを所有するものを除く。）
 - ・ ナティクスが単なる非支配投資家として行動する外部の証券化ビークルへの関与
 - ・ ナティクスが単なる非支配投資家として行動する不動産ファンドおよび外部のプライベート・エクイティ・ファンドへの制限された範囲での関与

ナティクスが取引を行っている組成された企業は、ストラクチャード・ファイナンスの一環として創設された企業、資産運用ファンド、証券化ビークルおよびその他の種類の取引のために設立された企業の4グループに分類される。

IFRS第10号に準拠して、組成された企業の連結分析は注記2.2.1で参照されるすべての規準を考慮して実施された。

4.1.2 ストラクチャード・ファイナンス取引

(航空、海上もしくは陸上輸送に関わる) 動産、不動産、企業の取得(LBOファイナンス)またはコモディティのファイナンス上の要件に対応するため、ナティクスは、顧客に代わって特定の金融取引のために組成された企業の創設を要求されることがある。

これらの仕組は大半が自らによって管理されている。リース契約の場合、収益が常にゼロになるように取引が組成されなくてはならない。つまり、デフォルト事象が発生した場合に限り、保証が行使された後で資産に対する権利を処分することで、組成された企業の収益を修正できる。デフォルト事象が発生した場合には、ナティクスは単独または銀行シンジケートの代理人を通じて資産を売却するパワーを有する。この権利は、ナティクスが貸付契約のもと支払われるべき残高の金額を上回って売却から収益を享受することはないため、保護権に相当する。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

これらの仕組に自動操縦のメカニズムがない場合、関連性がありリターンを生じさせる活動を監視するのは一般的にはスポンサーである。前述のとおり、ナティクスの貸手としての権利は、当該債権の金額に限定される保護権である。したがって、ナティクスは当該企業の関連性のある活動に対するパワーを有していない。

加えて、ナティクスがかかる企業の株主となっていることはまれであり、また株主である場合には、ナティクスは一般に非支配持分を保有している。ナティクスが過半数株主となっている企業の数に限られており、これらはナティクスの連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

4.1.3 資産運用取引

ミューチュアルファンド

原則、シード・マネー投資のうち、保有期間が1年未満のものは連結しなかった。

1. 保証されていないミューチュアルファンド

ミューチュアルファンドの場合において、関連性のある活動は、ファンド資産に含まれる証券に関係する投資および負の投資活動である。これらの活動は、投資家に代わりNatixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementの管理会社によって裁量権のある形で運用されている。

Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementのマネージャーとしての報酬は、投資家のために生み出されるリターンと比べてわずかである。実際には、資産運用活動は競争が激しい国際的な市場で行われるため、管理および成功報酬は市場で入手され、提供されたサービスと一致している。

第三者に保有される権利(例えば、撤退またはファンドの償還/清算の権利)がない場合、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementによって管理されるミューチュアルファンドの支配は、ナティクスの連結範囲内の企業または事業分野が有する関与を合わせて評価されている。

- ・ マネージャーとして、Natixis Investment ManagersおよびNatixis Wealth Managementは当該ファンドに投資はせず、一般的に所するユニットは少数に限られる。
- ・ Natixis Assurancesは保険子会社を通じてNatixis Investment Managersが運用するミューチュアルファンドの持分を取得する可能性がある。これらの持分は、ユーロ建てまたはユニット・リンク型の保険契約の形で引受けられている。
 - ・ ユーロ建て契約は、被保険当事者が最低保証リターンに加えて保険会社の主要なファンドによって生み出される剰余金の大部分を受取る契約である。ファンドのリターンと最低保証リターンの間の不足額は保険会社が負担しており、よって保険会社は当該リスクを負担している。
 - ・ ユニット・リンク型契約は、被保険当事者が、保険会社が自身に代わって投資するファンドを選択する契約である。かかるファンドに対する保険会社の持分の価値は保険契約に反映されている。ユニット・リンク型契約に相当する被投資ファンドは、すべての支配規準が累計で満たされ、当該ファンドが重要な影響を有する場合には、IFRS第10号に基づいて連結されている。
- ・ その他のナティクス企業および事業分野は、主に現金投資の必要性を満たすことを目的として、少数持分を保有する場合がある。

ファンドは以下のいずれかの条件が満たされる場合、連結の対象である。

- ・ ナティクスが本人として行動している場合、すなわち、ナティクスがマネージャーでありかつ限られた人数によって解任不能で、またナティクスが当該ファンドを支配していると結論付けることが出来るほど十分に大きい重要性のある関与を有している場合、または
- ・ ナティクスはマネージャーではないが実質的にすべてのユニットを保有している場合

保証されていないミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

2. 保証されているミューチュアルファンド

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドの資本および/または業績を保証している。当該パッケージファンドは、パッシブ運用のファンドである。仕組が当初に創設された時点で、その仕組はファンドの全運用期間にわたって固定される。Natixis TradEx Solutions (旧Natixis Asset Management Finance) による当該ファンドの厳格な運用ならびに、組成時およびファンドの運用期間を通じたモニタリングにおける強固なリスク統制システムの効果により、ナティクスのマイナスの変動リターンに対するエクスポージャーは比較的限定的である。当該統制は保証の発動リスクを著しく制限している。

保証されていないミューチュアルファンドと同様に、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスが解任不能なマネージャーとして行動し、重要な関与を有する場合）は常に、保証されているミューチュアルファンドはIFRS第10号に基づき連結対象となる。保証されているミューチュアルファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

不動産ファンド

当該ファンドの関連性のある活動は、不動産資産の投資および負の投資に関わる活動である。当該ファンドは、投資家に代わってNatixis Investment Managersの管理会社（AEW Europe、AEW Central Europeなど）によって運用されている。

報酬に関しては、ナティクスが受け取るリターンには、ナティクスが管理会社として受け取る収益（管理報酬、成功報酬など）および投資家として受け取る収益（配当）がある。

ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。不動産ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

プライベート・エクイティ・ファンド

プライベート・エクイティ業務の一環として、ナティクスは、プライベート・エクイティ投資ピークル（プライベート・エクイティ投資ファンドであるFonds Communs de Placement à Risque (FCPR) およびベンチャー・キャピタル会社であるSociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR)）ならびに当行が一般に管理してきたリミテッド・パートナーシップを通じた非上場企業に対する持分投資を行っている。

プライベート・エクイティ・ファンドに適用されるIFRS第10号に基づく連結の分析規準は、不動産ファンドに適用されるものと同じである。ファンドは、ナティクスが本人として行動している場合（例えば、ナティクスがマネージャーであり、限られた人数によって解任不能で、重要な変動リターンを有する場合）、連結対象である。プライベート・エクイティ・ファンドのうち、連結の対象だがその重要性に起因して連結していないファンドは、注記16.1において一覧にしている。

4.1.4 証券化取引

証券化ピークル

証券化取引は一般に、信用リスクを示している資産またはデリバティブを分別するために用いられる組成された企業の形で構成されている。

かかる企業の目的は、最も多くの場合、引受けるリスクの水準に基づく特定の水準の報酬を求める投資家による取得を視野に入れて、基礎となる信用リスクを分散およびトランシェ化することである。

これらのピークルの資産、およびこれらが発行する負債は、売却される各トランシェに関連するリスクの水準と帰属する格付けの間の適合性を継続的に監視している格付機関によって格付けされる。

ナティクスが関わり、組成された企業を使った証券化には以下の種類がある。

- ・ ナティクス（または子会社）が、資産ポートフォリオの一つに関連する信用リスクを、現金または合成の形で専用のピークルに移転する取引
- ・ 第三者に代わる証券化取引。当該取引は、第三者の会社の資産を専用の仕組（一般に特別目的事業体（SPE）またはコンデュイット）に置くことにある。SPEはユニットを発行するが、そのユニットは場合によっては投資家によって直接引受けられるか、または短期満期「債券」（財務省債券またはコマーシャルペーパー）を発行することによってユニットの購入をリファイナンスするマルチセラー・コンデュイットによって引受けられる。

ナティクスは、主として以下の立場で当該企業に関与している。

- ・ 証券化取引の組成者/アレンジャー
- ・ 資産として保有され、証券化を待っている証券または貸出のオリジネーター
- ・ 市場と証券化事業体の間における信用リスクの仲介業者

2021年、2020年に続きナティクスはまた、Natixis Real Estate Capital LLCが組成した商業不動産融資について様々な証券化取引を完了した。

証券化ピークルのうち、連結の対象だがその重要性から連結していないものは、注記16.1において一覧にしている。

また、ナティクスはMagentaとVersaillesの2つのABCP（Asset-backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー））コンデュイットのスポンサーである。

取得する債権の選択および運用ならびに発行プログラムの管理における重要な役割を踏まえると、ナティクスはリターンの金額に影響を及ぼすことを可能とする当該コンデュイットの関連性のある活動に対するパワーを有していることから、Versaillesコンデュイットは連結されている。

対照的に、ナティクスはMagentaコンデュイットの関連性のある活動を決定するパワーを有する経営機関の一部ではないため、Magentaコンデュイットはナティクスの財務諸表では連結されていない。

CD0資産運用の仕組の管理

Natixis Investment Managersは、第三者の投資家に係る基礎となるポートフォリオのマネージャーとして、かかるファンドに関与している。その役割はポートフォリオ運用契約によって厳密に定義されており、当該仕組に対する実質的な支配が与えられることはなく、むしろ代理人としての役割が与えられている。さらに、Natixis Investment Managersもその他のナティクスの企業も、これらのファンドの重要な持分を保有していない。よって、ナティクスはリターンの変動性に著しくさらされていない。

4.1.5 その他の取引

- ナティクスは、営業用不動産および非営業用不動産を管理することを目的とした一定数のピークルを支配している。関連性のある活動は主に、株主へのリターンの源泉としての不動産の管理である。ナティクスは通常、これらの活動に対するパワーを有している。このようなSPEは、ナティクスが重要な関与を有した時点で、ナティクスの連結財務諸表にとって重要である場合に連結される。
- Natixis Coficinéは、以下と関係を有している。
 - 映画製作を主催するためにプロデューサーによって作られた組成された企業。Coficinéは貸手としてのみ関与している。Coficinéは、プロデューサーによって完全所有されている当該企業に対して持分を有していない。活動はプロデューサーの権限内にあるため、Coficinéは当該企業の運営に参画していない。Coficinéひいてはナティクスも、これらの組成された企業の関連性のある活動に対するパワーを有しておらず、IFRS第10号のもとでの支配を有していない。
 - 映画業界金融会社（SOFICA）。ナティクスはこれらのSOFICAの重要性のない持分を保有しており、提供されるサービスに応じた市場レートでの管理報酬を受け取っている。ナティクスはこれらの組成された企業に対するその他の関与を有していない。従って、IFRS第10号のもとでの連結の対象ではない。

4.2 非連結の組成された企業に対して有する関与

以下の表は、(i)組成された企業に対してナティクスが有する持分の簿価および(ii)これらの関与に帰属する損失リスクに対する最大エクスポージャーを示している。

当該組成された企業へのナティクスの持分の内訳にくわえ、下表には当該組成された企業の規模に関する情報も示している。この情報は合算して報告されている。つまり、ナティクスが持分を有するすべての組成された企業を、その持分のレベルにかかわらず、事業別にグループ化している。

組成された企業の規模は次の観点から見て表わされている。

- ・ 証券化に関しては、貸借対照表の負債の部における発行額合計
- ・ 資産運用に関しては、ファンドの純資産
- ・ ストラクチャード・ファイナンスに関しては、プール中の銀行からの借入金残高（借入残高）
- ・ その他の活動に関しては、資産合計

最大リスク・エクスポージャーは、貸借対照表の資産に計上された関与の金額および供与されたコミットメントから、負債に計上された偶発損失引当金および受取保証を控除した金額に相当する。

- ・ 「デリバティブの名目金額」項目は、ナティクスおよび組成された企業が合意したオプションおよびCDS売却の名目金額に対応する。
- ・ 受取保証とは、組成された企業に関連するエクスポージャーをカバーするために第三者によってナティクスに対して付与された保証である。「受取保証」の表示項目に含まれるのみであり、資産項目から控除されない。

保険事業の投資を除く (単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計	証券化	資産運用	ストラクチャード・ファイナンス	その他の活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	206	1,867	1,867	628	4,568	127	1,690	1,308	592	3,717
トレーディング目的デリバティブ	18	80	211	451	759	25	42	455	517	1,040
トレーディング目的金融商品（デリバティブを除く）	99	26	1,648	169	1,941	48	29	640	63	780
公正価値オプションを用いて測定される金融商品	-	-	0	-	0	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品	90	1,761	8	9	1,868	54	1,619	213	12	1,897
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	-	4	-	4	-	-	3	0	3
償却原価で測定される金融資産	6,565	1,186	10,268	1,090	19,108	6,241	975	11,315	824	19,355
その他の資産	13	34	8	2	58	13	37	19	6	75
資産合計	6,784	3,087	12,146	1,720	23,737	6,381	2,701	12,646	1,422	23,149
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	15	35	115	124	289	5	82	140	249	476
引当金	4	0	11	2	17	5	-	15	2	22
負債合計	18	35	126	126	305	10	82	155	252	498
供与された貸出コミットメント	8,072	254	3,462	429	12,218	7,088	274	2,064	418	9,846
供与された保証コミットメント	96	123	2,831	203	3,253	161	158	3,098	84	3,501
受け取った保証	1,660	-	7,678	189	9,527	233	-	4,127	27	4,387
オプションおよびCDS売却の名目金額	1,253	-	8,551	333	10,137	814	-	6,556	281	7,652
損失リスクに対する最大エクスポージャー	14,541	3,464	19,301	2,495	39,801	14,206	3,134	20,223	2,176	39,739

保険事業の投資* (単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラク チャード・ファイナンス	その他の 活動	合計	証券化	資産運用	ストラク チャード・ファイナンス	その他の 活動	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	13,035	-	-	13,035	-	12,641	-	-	12,641
トレーディング目的 デリバティブ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング目的 金融商品（デリバ ティブを除く）	-	3,526	-	-	3,526	-	5,334	-	-	5,334
公正価値オプション を用いて測定される 金融商品	-	9,509	-	-	9,509	-	7,307	-	-	7,307
売却可能金融資産	561	5,475	-	-	6,035	498	4,975	-	-	5,472
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	561	18,510	-	-	19,071	498	17,616	-	-	18,113
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（デリバティブ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
供与された貸出コミットメント	603	461	-	-	1,064	55	510	-	-	565
供与された保証コミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受け取った保証 オプションおよびCDS売却の名目金額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失リスクに対する最大エクスポージャー	1,164	18,970	-	-	20,134	553	18,125	-	-	18,678

* 2021年12月31日現在、保険事業資産は売却目的で保有する非流動資産として分類される。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	証券化	資産運用	ストラク チャード・ファイナンス	その他の 活動	合計	証券化	資産運用	ストラク チャード・ファイナンス	その他の 活動	合計
組成された企業の規模	87,768	232,846	78,621	1,693	400,928	85,163	200,884	80,876	952	367,875

4.3 ナティクスが単にスポンサーとして関与している非連結の組成された企業

IFRS第12号のもとで開示が要求される情報に関して、ナティクスが組成された企業のスポンサーであるのは、以下の2つの指標が共に満たされた場合である。

- ・ ナティクスは組成された企業の創設および組成に関与している。
- ・ ナティクスは当該組成された企業へ資産を移転することによりまたは当該組成された企業の関連性のある活動を管理することにより、企業の成功に貢献している。

ナティクスの参加が単にアドバイザー、アレンジャー、保管機関または募集代理人としてである場合、ナティクスは当該組成された企業のスポンサーではないと推定される。

ナティクスは以下についてスポンサーの役割を果たす。

- ・ ナティクスの管理会社によって創始され、ナティクスが持分またはその他のいかなる関与も有していないミューチュアルファンド。報告される収益は、ナティクスが受領する管理および成功報酬ならびにこれらのファンドとの継続的取引から生じる損益を含む。
- ・ ナティクスが第三者と共に創設した、証券化ビークルへの不動産貸出金の組成および販売から成る米国の活動で、ナティクスが関与を有していないもの。報告された収益は、組成報酬および債権の割当によるキャピタル・ゲインおよびロスを含む。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	証券化	資産運用	合計	証券化	資産運用	合計
企業から引き出された収益	2	245	247	8	126	134

利息控除後収益	2	0	2	3	0	3
報酬および手数料控除後収益	0	233	233	0	139	139
純損益を通じて公正価値で測定 される金融商品に係る純損益	(0)	12	12	5	(13)	(8)
当期企業から移転された資産の帳簿価額*						
	368	0	368	252	0	252

* すべての投資家による売却金額に関する情報が入手不能な場合においては、これらのピークルに移転された資産の帳簿価額は、2021年度および2020年度中にナティクスによって売却された資産に相当する。

4.4 組成された企業に対する財務支援

ナティクスは、連結または非連結の組成された企業に対して、いかなる財務支援も行わなかった。

注記5 会計原則および評価方法

5.1 金融資産（デリバティブを除く）

IFRS第9号「金融商品」に従って、金融資産は当初認識時、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値、または純損益を通じて公正価値で計上される。負債性金融商品については、この分類は対象の金融商品に適用されるビジネス・モデルと契約上のキャッシュ・フローの特徴（元本および利息の支払のみ（SPPI）に該当するか否か）によって決まる。

5.1.1 ビジネス・モデル

ビジネス・モデルとは、ナティクスがキャッシュ・フローと収益を生み出すために金融資産を運用する方法をいう。企業は、自らの判断により使用するビジネス・モデルを決定しなければならない。

ビジネス・モデルの選択は、所与の経済的目的の達成を念頭に金融資産グループが集合的に運用される方法を反映するレベルに基づいて行われなければならない。したがって、ビジネス・モデルは、金融商品ごとに決定されるのではなく、より高い集合レベルであるポートフォリオごとに決定される。

ビジネス・モデルの選択においては、過去にキャッシュ・フローが生み出された方法に関するすべての情報をその他関連するすべての情報とともに考慮に入れなければならない。例えば、以下のものである。

- ・ 金融資産のパフォーマンスを評価し、主な経営幹部に示す方法
- ・ ビジネス・モデルのパフォーマンスに影響するリスク。とりわけ、それらのリスクを管理する方法
- ・ 経営幹部への報酬の決定方法（例えば、運用資産の公正価値に基づいて決まるのか、または受け取る契約上のキャッシュ・フローに基づいて決まるかなど）
- ・ 売却の頻度、規模および目的

IFRS第9号は3つのビジネス・モデルを定めている。

- ・ **回収目的保有モデル**：このモデルでは、金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを資産の存続期間にわたり受け取るために保有される。「保有」の概念が満期保有目的に比較類似しているこのモデルは、以下の条件のもとで売却がなされる場合は有効性が保たれる。
 - ・ 処分の理由が信用リスクの増大である。
 - ・ 処分の時期が満期直前であり、かつ、残りの契約上のキャッシュ・フローが反映された価格での処分である。
 - ・ その他の処分でも、処分が（金銭的に重要であったとしても）稀である場合、または、（頻繁であったとしても）個別でも合算しても金銭的重要性がない場合は、「回収目的保有」モデルの目的を満たすとされることがある。

ナティクスは、回収目的保有モデルのもとで保有される金融資産の主な売却計画すべてについて報告、事前分析、および定期的モニタリングを義務付ける手を定めており、このビジネス・モデルのもとに資産を分類するうえで求められる条件が必ず満たされるよう徹底している。

ナティクスにおいては、回収目的保有モデルは主に、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っている貸付業務（ローン・シンジケーション業務を除く）に適用されている。

- ・ **回収かつ売却目的保有モデル**：混合型のビジネス・モデルで、このモデルのもとでは、契約上のキャッシュ・フローの受け取りと金融資産の売却の両方を目的に資産が運用される。このモデルにおいては、その業務の目的を達成するために金融資産が売却される。

ナティクスは、「回収かつ売却目的保有」モデルを主に、流動性準備金における有価証券のポートフォリオ運用業務に適用される。

- ・ **その他のモデル**：契約上のキャッシュ・フローの回収が付随的なものであるその他の金融資産、特にトレーディング目的で保有する金融資産を対象とするモデルである。

このビジネス・モデルは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングが行っているローン・シンジケーション業務および資本市場業務に適用される。

5.1.2 SPPIテスト

契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに該当するキャッシュ・フローが生じるときは、その金融資産は基本的金融資産とみなされる。

「元本」とは、その取得日における当該金融資産の公正価値をいう。「利息」は、貨幣の時間的価値と、元本について負担する信用リスク、ならびに流動性リスクなど他のリスクの対価に、事務手続費用と利ざやを加えたものである。

その金融商品の契約条件を考慮に入れて、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみであるか否かを判定しなければならない。よって、貨幣の時間的価値のみが映し出されているか否かについて疑問を生じさせるすべての要素を分析しなければならない。例えば、以下のものである。

- ・ キャッシュ・フローの額および発生日を変え得る事象
- ・ 適用される金利特性
- ・ 期限前償還および返済延期オプション

借手または貸手に関して、金融商品の期限前償還を認める契約上のオプションがあったとしても、期限前償還の額が、主に未払いの元本と利息に相当するとき、または該当する場合には、早期契約解除に対する相応の追加的対価をそれに加算して得た額に相当するとき、は、契約上のキャッシュ・フローに関するSPPIテストの条件が満たされないことにはならない。

定性分析を通じて明確な判定ができないときは、定量分析（「ベンチマーク・テスト」）を実施する。このテストでは、対象資産の契約上のキャッシュ・フローをベンチマーク資産の契約上のキャッシュ・フローと比較する。

基本的金融資産は負債性金融商品であり、とりわけ固定金利または変動金利の債務証券、固定金利貸出金、金利の差（期間ミスマッチ）がないまたは所与の金利もしくは株価指数に指数化された変動金利貸出金、ならびに借手固有のESG規準または持続可能な開発目標の成果に基づく利益率に変えるためのインセンティブ・メカニズムにより持続可能性へのアプローチを採用する企業を支援するために供与される貸出金が含まれる。

株価や市場指数の変動に対するエクスポージャーまたはレバレッジの組込みなど、基本的な貸付の取決めと合致しないリスク・エクスポージャーやキャッシュ・フローのボラティリティを生む契約上のオプションがある場合、契約上のキャッシュ・フローを「SPPI」に分類することはできない。

非SPPI金融資産としては、ミューチュアルファンドのユニットや、転換比率が定められた転換社債または強制転換社債などが挙げられる。

ナティクスは、金融資産の当初認識時に金融資産のSPPI区分を分析するのに必要な業務上の手続を導入している。また、証券化ファンドのユニット、または持参人間での支払優先順位を定め信用リスクの集中を創造するストラクチャー発行のその他の金融資産（トランシェ）ごとに、特定のキャッシュ・フロー分析を実施している。それら金融商品のSPPI区分を決定するには、当該資産および基礎となる金融資産のポートフォリオについて（ルックスルー・アプローチに従って）契約上のキャッシュ・フローと信用リスクを分析する必要がある。

5.1.3 償却原価で測定される金融資産

償却原価で認識される金融資産は、負債性金融商品、特に金融機関および顧客に対する貸出金および債権、さらには短期国債や長期国債など償却原価で計上される有価証券に相当する。

これらは、以下の2つの条件を満たすときは償却原価で測定される。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収することが目的のビジネス・モデルのもとで当該資産が保有されている。
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみによるキャッシュ・フローが発生する。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに区分される。

これらは当初、公正価値から取引コストを増減して計上される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接起因する費用が含まれる。

当初認識後の貸借対照表日には、当該金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

「実効金利」とは、見積将来キャッシュ・フローを契約開始時の当該負債性金融商品の価値に割引くための利率をいう。この利率には、当該貸出金の設定に直接関係する割引および外部取引収益またはコストも含まれ、これらは実効利回りの調整として扱われる。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応するディスカウントが、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

負債性金融商品に係る未収利息または受取利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもとで収益として計上される。当該金融商品が売却される場合には、損益は「償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益」のもとで損益計算書に計上される。

Covid-19危機に関係してナティクスは、2020年改正財政法の条項および2020年3月23日の法令が定めた条件の下で、SGL（政府保証ローン）を供与した。これには、借入企業の規模に応じて借入金額の70%から90%を政府が保証する資金調達が含まれていた（支払日から2ヶ月の待期期間を経て保証が有効になる）。最大借入額は一般的に3ヶ月間の税引後収益の金額であり、これらの貸出金の返済は1年間猶予される。1年目末の時点で、顧客は貸出金を一括返済またはさらに1年から5年かけて分割返済することができ、貸出金の返済期間を延長することなく資本控除が1年延長される可能性がある（2021年1月14日の経済・財政・復興大臣の発表による）。返済保証条件は政府が設定しすべてのフランスの金融機関に適用され、銀行は借手が支払う保証プレミアムの一部だけを受け取り（金額は企業の規模と貸出金の満期によって異なる）、政府が保証しない貸出金の割合に応じてリスクを負担する（借入企業の規模次第で貸出金の10%から30%）。PGEの契約の特徴は基本的な貸出金と同じである（SPPI規準）。ナティクスは、満期までの契約上のフローの回収を目的とする管理モデルの下で貸出金を保有する。その結果、貸出金は、連結貸借対照表の「償却原価で測定される顧客貸出金および債権」に計上された。

政府保証は、契約条件の不可欠な部分とみなされ、予想信用損失に対する減損の計算において考慮に入れられる。ナティクスによってローンが供与された際に支払われる保証料は、実効金利法を用いてSGLの当初期間にわたり純損益に認識される。その影響は正味金利差益として表示される。

実際の返済条件によって生じるこれらのプレミアムの予想されるフローのその後の変化は（初年度末の控除に関する借手の選択次第であり、控除を1年延長する可能性もある）、損益の即時認識をもたらす（注記6.1に記載されている影響を参照）。

2021年12月31日現在、ナティクスは82件（2020年12月31日現在では86件）のSGLの申請を受諾しており、その残高は2,152百万ユーロ（2020年12月31日現在では2,503百万ユーロ）にのぼる。現在不良債権として分類されているSGLは3億ユーロ（うち、95%は一時返済猶予として分類されている）であり、それに対する引当金は9.4百万ユーロ（すなわち、ヘッジ対象外部分の約30%）である。健全なエクスポージャーに関連する一時返済猶予として分類されているSGLはわずか（残高の5%未満）である。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

「条件緩和」債権は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

条件緩和債権の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判断される。「条件緩和」を実施したからといって、条件緩和の対象である取引相手方をパーゼル規制の「債務不履行」区分に必ず分類しなければならないというわけではない。取引相手方を「債務不履行」区分に分類するかの判断は、当該取引相手方の条件緩和中に実施される健全性テストの結果を基に行われる。

Covid-19危機に関係してナティクスは、危機によって生じた一時的な資金繰り難をそれらの顧客が乗り越えられるよう支援するために、一部の顧客に対しさまざまな形の譲歩（返済の一時猶予や繰り延べなど）を認めなければならなかった。顧客が直面している資金難は純粋に当面の一時的なものか否か、そして条件緩和によって取引相手方が契約上の合意を期限に従って遵守する自己の能力を危険に晒すことなくして危機を乗り越えられるようになるか否かを判定すべく、案件ごとの分析を実施した。

これらの債権残高の「債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金」への分類は、前述の基本原則に従って実施された。

また、ナティクスは、「一括の(en masse)」（つまり「全般的な(general)」）返済猶予、すなわち個別の条件を付与することなくして顧客の集合に広範な規模で行う返済猶予は認めていない点に留意いただきたい。

2021年12月31日現在、（個別の）返済猶予の対象となる貸出金残高総額は、2020年12月31日現在の3,339.2百万ユーロに対して3,336.5百万ユーロであった。

既存の契約条件を修正することで条件が緩和された貸出金については、当初資産の認識を中止することなく、次の差異に相当するディスカウントを計上しなければならない。

- ・ 当初予想された契約上のキャッシュ・フローの現在価値
- ・ 当初の実効金利で割引かれた修正後の契約上のキャッシュ・フローの現在価値

このディスカウントは、条件緩和手続前の貸出金の特徴（不良債権）を考慮に入れて、「貸倒引当金繰入額」のもとで損益計算書に計上される。このディスカウントは、貸出金の残存期間にわたり損益計算書の純受取利息に戻し入れられる。

ディスカウントが重要ではないときは、条件緩和債権の実効金利が変更され、ディスカウントは認識されない。

借手のコミットメント履行能力について不確実性が残らないときは、条件緩和債権は専門家の意見を踏まえて正常債権に分類変更される。

以下の条件が満たされる場合には、貸出金はもはや条件緩和債権とはみなされない。

- ・ 貸出金の条件緩和を実施した日から2年間が経過している。
- ・ 貸出金が報告日時点で正常債権として認識されている。
- ・ 30日超支払期日を経過した貸出金がない。
- ・ 定期的で重要な返済（元本および利息の）が少なくとも過去1年間にわたり行われている。

実質的に異なる資産（資本性金融商品や、金利が固定から変動にまたはその反対に変えられた金融商品など）に全面的もしくは部分的に転換されたか、または取引相手方の変更を生じさせるような条件緩和債権については、以下が行われる。

- ・ 新たな金融商品は公正価値で計上される。
- ・ 認識中止された貸出金の帳簿価額と交換により受取った資産の公正価値の間の差額は、貸倒引当金繰入額のもとで損益計算書に計上される。
- ・ 貸出金が新たな資産に完全に転換された場合、当該貸出金に対して計上された過去の引当金は調整され、全額が戻し入れられる。

5.1.4 リサイクル可能またはリサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は主に、公債と債券の負債性金融商品に相当する。

負債性金融商品は、次の2つの条件が満たされるときは株主資本のみを通じて公正価値で評価される。

- ・ 当該資産を回収目的保有モデルのもとで保有しており、目的が契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方である
- ・ 当該金融資産の契約条件により、所定の日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみに相当するキャッシュ・フローが生じる。この場合、資産は基本的資産とみなされ、そのキャッシュ・フローはSPPIに分類される。

資本を通じて公正価値で測定される負債性金融商品は当初、取引コストを含む市場価額で認識される。

報告日には、市場価格を上場証券に適用することにより公正価値で測定され、公正価値の変動は、「リサイクル可能なその他の包括利益に直接認識された損益」に計上される。

負債性金融商品について生じるまたは受け取る利息は、実効金利法を用いて「受取利息および類似収益」のもとで収益として計上される。売却したときは、当該負債性金融商品の公正価値の変動は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益」のもとで収益に振り替えられる。

資本性金融商品の具体的な事例

資本性金融商品は、取消不能オプションのもとでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することができる。この取消不能オプションは、ケースに応じてなされ、トレーディング目的で保有しない資本性金融商品に限り適用される。

報告日には、これらは公正価値で測定され、公正価値の変動は「リサイクル不能なその他の包括利益に直接認識された損益」に計上される。

実現損益および未実現損益は、収益に影響を及ぼす配当を除き、引き続き資本に認識され、損益に認識されることはない。資本性金融商品の処分損益は「利益剰余金」に振り替えられる。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、減損は認識されない。

5.1.5 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

純損益を通じて公正価値で計上される金融資産は、次のものに相当する。

- ・ トレーディング目的で保有する金融資産：短期で売却することを主たる目的としてナティクスが取得または組成した負債性金融商品および資本性金融商品であることに加えて、一括して管理され、最近において実際の短期的な利益確定売りパターンを示す証拠がある金融商品ポートフォリオの一部を構成しているものである。貸借対照表の負債の部に計上するレボ契約およびデリバティブ取引のもとで売却される有価証券に係る保証金および関連する追加証拠金も、この項目に含まれる。

- ・ **公正価値オプションに基づく金融資産**：トレーディング目的では保有されないSPPI金融商品に相当する。IFRS第9号のもとで当初認識時には純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定される。ただし、このオプションによって、関連する金融資産や負債との損益測定上の不整合が低減する場合に限られる。
- ・ **その特徴により純損益を通じて公正価値で測定される金融資産**：IFRS第9号のもとではSPPI規準を満たさない負債性金融商品である（注記5.1.2参照）。例えば、SPPI特徴をもたない負債性金融商品とみなされるミューチュアルファンドのユニットなどである。留意：トレーディング目的で保有する非SPPI負債性金融商品は、トレーディング目的で保有する資産とともに表示されている。

連結対象外の関連会社に対する投資のうち、リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能オプションが採用されていないものについても、この区分に分類される（注記7.1.1参照）。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識時は市場価額で測定され、取引コストは損益計算書に認識されている。

当初認識後の各報告日に、注記5.6「金融商品の公正価値」で概説されている原則に従って当該市場価額は見直される。クーポンを含め市場価額の変動は、連結損益計算書における「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。ただし、非SPPI金融資産に係る未収利息および受取利息は「受取利息」に計上される。

5.1.6 有価証券取引の認識日

購入または売却した有価証券はそれぞれ、会計上の分類に関わらず決済日に認識または認識中止される。

反対取引も決済日に認識される。レポ契約およびリバース・レポ契約について、受け取ったまたは供与した貸出コミットメントは、当該取引がそれぞれ「負債」および「貸出金および債権」として認識されるときは取引日から決済日の間認識される。

レポ契約およびリバース・レポ契約が「純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債」に認識される場合、買戻コミットメントは先渡金利デリバティブとして認識される。

5.2 リース

ナティクスが借手となっている取引

ナティクスが借手であるリース契約は、リース期間が12ヶ月以下であるまたは原資産が少額である場合を除き、リース期間にわたり支払うリース料およびその他の支払に関して、IFRS第16号の定めるところにより貸借対照表において資産の部の「使用権」および負債の部の「金融負債」に認識される。ナティクスは、IASBが（結論の根拠において）提示している5,000米ドルの参考基準額を使用して少額資産の判定をしている。また、財務諸表に対する影響が重大ではない場合は契約を除外するという選択をした。

リース期間

リース期間にわたり、使用権は定額法で償却され、金融負債は数理計算に基づいて償却される。IFRS第16号に従って、リース期間は、解約不能期間に、借手が行使しないことが合理的に確実な解約オプションが対象とする期間を加えた期間に該当する。原則、フランスの法律に基づく「3/6/9」不動産リースについては期間を9年とする。期間延長が暗黙の了解となっている契約に関しては、リース期間の判定は、まずはその事業所の不動産戦略を考慮に入れた当該事業所の判断を基に行い、次に個別の情報がないときは、ナティクスの中期経営計画によって定められている時間枠を基に期間を限定する、すなわち3年に限定する。

フランス国外、特に英語を母国語とする国（例えば、ナティクスの米国子会社）では、不動産リースの期間は10年から15年の間になり得る。借手および貸手の各々が重要ではない違約金を支払うだけで相手方当事者の承諾を得ることなくしてリースを解約する権利を有するときは、当該リースは強制力が消滅していると定められている。

ナティクスは、オプションを行使することが合理的に確実か否かを判定する際に、当該オプションを行使するまたは行使しない経済的誘因を生じさせる、以下のようなあらゆる関連する事実および状況を検討する。

- ・ 市場の利率に照らしたときの、オプション対象期間に係る契約上の条件（解約に伴う違約金や残価保証に起因する支払いを含む当該リースに係る支払額）
- ・ 実施した重要なリース物件の改良
- ・ リースの解約関連費用（交渉費用、移動費、借手のニーズに適した他の原資産を特定するための費用、契約に定められた状態への原資産の回復に関連する費用など）
- ・ 原資産が特殊な資産に該当するか否かやその所在地を考慮したうえでの、ナティクスの営業においての原資産の重要性
- ・ 類似資産のリースの更新に関する過去の実務に加え、当該資産の将来の使用に関する戦略

リース負債の測定

リース開始日時点で、リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いには、リース期間中原資産を使用する権利に対する支払いで、リース開始日時点で支払わないものが含まれる。すなわち、以下のものである。

- ・ 固定の支払（実質的な固定の支払を含む）からリース・インセンティブに係る債権を控除した額。実質的な固定リース料とは、形式的には変動性を含むが実質的には回避不能な支払いをいう。
- ・ 指数またはレートに左右される変動リース料で、リース開始日時点の指数またはレートをを用いて当初測定されるもの。
- ・ 該当する場合、残価保証、購入オプションまたはリース解約に伴う違約金の支払いに基づきナティクスが貸手へ支払うことが予想される金額。

リース負債を算定する際に考慮に入れる支払いから、付加価値税および家屋税は除外される。これらはIFRIC第21号「賦課金」の解釈の範囲に含まれる。また、貸手が（場合によっては）徴収する不動産税や保険料も（補填される金額が契約で事前に定められていない場合は）変動リース料を構成し除外される。

IFRS第16号に従って、リース料はリースの計算利率で割り引かれる。すなわち、同様の経済環境において当該使用権資産と同様の価値の資産を入手するのに必要な資金を、同様の期間にわたり同様の担保で借り入れるのに借手が支払うであろう金利に該当する借手の追加借入利率で割り引かれる。ナティクスは自己のリース料に限界利率を適用している。この限界利率は契約期間および通貨によって異なる。また、ナティクスの信用スプレッドとナティクスが資金を供給する企業も考慮に入れる。

リース負債は、連結貸借対照表の「未払勘定および雑負債」に計上される。金融負債に関係する支払利息は「支払利息および類似費用」に認識される。

使用権資産の認識

リース開始日に、使用権資産は、当該日におけるリース負債額と同額に対し、当該日以前に貸手へ行ったためリース負債の測定に含まれない支払いについて調整を加え、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額で認識される。該当する場合は、借手に発生した当初直接コスト、およびリースの契約条件で要求されている解体および再装備の見積りコストのうち、支出がなされることが見込まれ、かつ十分な信頼をもって見積もることができる額を考慮に入れるために、当該金額が調整される。

使用権資産は、連結貸借対照表において、「有形固定資産」のうち、同じ性質を有し完全所有されている資産と同じ表示科目に認識される。

使用権の償却費は、損益計算書において、「有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損引当金」に計上される。

使用権の価額はその後、リースの修正またはリース期間の再見積りが行われた場合、および指数またはレートの適用に起因する契約上のリース料の変更を織り込むために調整されることがある。

5.3 償却原価で測定される資産および資本を通じて公正価値で測定される資産の減損ならびに貸出コミットメントおよび保証コミットメントの引当金

一般原則

償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される負債性金融商品、純損益を通じて公正価値で認識されない貸出コミットメントおよび金融保証契約ならびにリース債権は、予想信用損失（ECL）について当初認識日に減損または引当金が計上される。

これらの金融資産は、当初認識以降に観察される信用リスクの増加度合いに応じて3つの区分に分類される。以下に従い、各区分の残高に係る減損損失を計上する必要がある。

ステージ1（またはS1）

信用リスクが当初認識以降著しく増大していない正常債権がこれに該当する。これらの貸出金に係る信用リスクに係る減損または引当金は、向こう12ヶ月間の予想信用損失の額で計上される。これらの貸出金に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、純損益に認識される。

ステージ2（またはS2）

信用リスクが当初認識以降著しく増大した正常債権は、ステージ2に振り替えられる。信用リスクに係る減損または引当金は、当該金融商品の満期時の予想信用損失（全期間予想信用損失）を基に算定される。残高に係る受取利息は、当該金融商品の減損前の帳簿価額総額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

ステージ3（またはS3）

IFRS第9号の定義による「減損」が生じている貸出金はこの区分に振り替えられる。当該金融商品の当初認識後に生じた取引相手方リスクに当たる事象の結果、減損損失が発生したという客観的証拠がある貸出金がこれに該当する。2021年1月1日発効のEU規則第575/2013号第178条に基づく債務不履行の定義の適用、および2020年12月31日までに適用しなければならない債権に係る延滞の重要性を評価する際の閾値に関する欧州中央銀行のEU規則2018/1845の規定に関する、欧州銀行監督機構（EBA）のガイドラインが定める債務不履行の新しい定義により、債務不履行の識別における欧州信用機関の実務の一貫性が強化されている。

よって、不良債権の定義が、債務不履行の状態を識別するために支払遅延に適用する相対的規準と絶対的規準の導入、猶予期間の設定による正常債権への復帰規準の明確化、そして条件緩和債権を債務不履行に分類するための明確な規準の導入により明確になっている（注記5.1.3参照）。ナティクスは、2020年10月22日から不良債権の識別に関するこれらの新しい規定を適用している。

予想信用損失の算出に使用される内部パラメータは、債務不履行の十分な履歴がこの新しい定義に従って構築されるなか、専用のバックテスト作業の一環として監視される。しかし、ナティクスの有するエクスポージャーは、債務不履行件数が少ないと考えられるポートフォリオ（国家、金融機関、大企業、特定金融会社）に対するもので、不良債権に関する新しい規定の適用に伴うリスク・パラメータへの影響の見積りをしたところ、ナティクスの連結財務諸表に重要は変化は生じていない。

金融資産の帳簿価額は、ナティクスが当該資産に係る契約上の残存キャッシュ・フローの全部または一部を回収できると合理的に予想できなくなったときは減額される。これは金融資産の（全部または一部）認識中止に該当し、借手に対する法的手続の完了前に行う場合もある。

案件によって状況が異なるため、分析は個別に実施された。債権の全部または一部を回収できないことを明確に証明する要素（例えば、回収行動の中止、回収不能証明書を受領など）以外にも、さまざまな兆候を考慮に入れるが、これらの評価には、清算の開始、残存資産の消滅または不足および／または担保の不在などが含まれる。

案件の状況に鑑み、債権の全部または一部を回収できないことが合理的に確実なときは、償却すべき額が、可能な限り客観的な外部・内部要因を基に算定される。

信用リスクに係る減損または引当金は、当該債権の回収可能価額、すなわち担保の影響考慮後の回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく、金融商品の残存期間にわたり予想される損失（満期時予想損失）に応じて算出される。受取利息は、減損後の資産の正味帳簿価額に実効金利法を適用して、損益に認識される。

また本基準は、購入または組成した信用減損（POCI）資産の間の区別を設けている。これは、購入または組成した金融資産のうち、当初認識時に既に信用リスクについて減損が生じており、当該企業が当初認識日時点で契約上のキャッシュ・フローを全額回収できると予想していないものをいう。POCIについては、当初認識直後の報告日時点の全期間予想信用損失を基に減損が計上される。

貸借対照表の資産の部に償却原価で認識されている負債性金融商品については、（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）当該資産が当初その正味価額で表示されていた科目に対して減損が計上される。減損損失および減損の戻入は、損益計算書において「貸倒引当金繰入額」に計上される。

貸借対照表の資産の部にリサイクル可能なその他の包括利益に対して認識されている負債性金融商品については、リサイクル可能なその他の包括利益として貸借対照表の負債の部に減損が計上され、対応する仕訳が（当該資産がS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）損益計算書の「貸倒引当金繰入額」に行われる。

貸出コミットメントおよび金融保証コミットメントについては、（当該コミットメントがS1、S2、S3またはPOCIであるかにかかわらず）引当金が貸借対照表の負債の部の「引当金」に計上される。引当金の変動は、損益計算書において「貸倒引当金繰入額」に認識される。

減損損失および引当金の認識に係る原則

信用リスクの悪化基準

当行グループが有するエクスポージャーの大半に適用される信用リスクの増大や予想信用損失を測定するための原則を以下に記載する。

信用リスクの著しい増大は、合理的かつ正当なあらゆる情報を考慮に入れ、かつ当該年度末時点における当該金融商品の債務不履行リスクと当初認識日時点における当該金融商品の債務不履行リスクを比較することで、個別に評価される。リスク増大を測定したときは、大半の場合、当該取引は個別に減損される（ステージ3）前にステージ2へ格下げされることになる。

より詳しく説明すると、信用リスクの変動は以下の規準を基に測定される。

- 大企業、銀行、および政府向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせで測定される。定量的規準は、当初認識以降の格付けの変化に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している（すなわち、支払期限が30日超経過しているという仮定は否定されない）またはS3以外の「ウォッチ・リスト（要注意先リスト）」の資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にある）すべての契約をステージ2に区分できる。セクターの格付けやカントリー・リスクの水準に基づく追加の規準も使用されている。
- 個人の顧客、個人事業主顧客、中小企業（SME）、公的部門、公営住宅向けの貸出金勘定：信用リスクの増大は、定量的規準と定性的規準を組み合わせで測定される。定量的規準は、当初認識以降の12ヶ月デフォルト（債務不履行）確率（一定周期の平均を求めて測定される）の変動の測定値に基づいている。追加の定性的規準を用いて、支払期限が30日超経過している（すなわち、支払期限が30日超経過しているという仮定は否定されない）またはS3以外のウォッチ・リストの資産として計上されている（すなわち、経済的困難（一時返済猶予）にありながら、再建が行われている状況にある）すべての契約をステージ2に区分できる。

最大の貸出エクスポージャーである大企業、銀行および政府のポートフォリオに関しては、定量的規準は当初認識以降の格付け変化のレベルに基づいている。大企業および銀行ポートフォリオの悪化閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい悪化
1～7 (AAA～A-)	3ノッチ
8～10 (BBB+～BBB-)	2ノッチ
11～21 (BB+～C)	1ノッチ

政府に関する8ポイント格付け法の悪化閾値は次のとおりである。

当初の格付け	著しい悪化
1	6ノッチ
2	5ノッチ
3	4ノッチ
4	3ノッチ
5	2ノッチ
6	1ノッチ
7	直接的S2（新規契約の締結でない場合）
8	直接的S2（新規契約の締結でない場合）

個人、専門家、中小企業のポートフォリオに関する定量的規準は、当初認識から1年（サイクル平均）経過したデフォルト確率の変化の測定に基づいている。信用リスクの著しい悪化は以下の条件に基づいて算出される。

$$PD_{(t\_calcul)}^{(12ヶ月)} > \Delta + \mu \times PD_{(t\_octroi)}^{(12ヶ月)}$$

さまざまなポートフォリオに関する乗法（ μ ）と加法（ Δ ）の規準は下記に詳述されている（ $PD_{(to\ date)} > \mu \times PD_{(at\ grant)} + \Delta$ であればS2に移行）。

ポートフォリオ	μ	デルタ
SME	2	0.005
専門家	1	0.06
個人	1	0.03

専門金融：適用される規準は、エクスポージャーの特徴や関連する格付システムによってさまざまである。大規模なエクスポージャーに特化した計算エンジンの下で評価されたエクスポージャーは、大企業と同様に取り扱われる。その他のエクスポージャーは中小企業と同様に取り扱われる。

以上の貸出金残高すべてについて、リスク増大を測定する基礎となる格付けは、内部システムによって算出された利用可能な格付け、および、特に内部格付けが利用できないときには、外部格付けである。

IFRS第9号に従って、保証および担保の認識は信用リスクの著しい上昇の評価には影響を与えない。これは、保証を考慮しない債務者の信用リスクの変化に基づいている。

2020年度から、リスクの悪化を監視する規準として、デフォルト確率にセクターごとの調整を加え、セクター別の格付けの変動の使用を廃止している。こうしたより正確な手法により、信用リスクを評価する際にセクター特有の要素をより適切に考慮に入れることができるうえ、取引相手方の格付けに関する区別を強化できる。こうすることで、格付けが所定の閾値を下回ったセクターに属する契約をすべてステージ2に格下げするという従前の手法による景気循環の影響を軽減できる。

なお、健康危機に関係するSGLの供与または延長あるいは個人の返済猶予の供与は、それ自体ではステージ2または3への区分変更に至るリスクの悪化規準にはならないことに留意する必要がある。

以上の貸出金残高すべてについて、リスク増大を測定する基礎となる格付けは、内部システムによって算出された利用可能な格付け、および、特に内部格付けが利用できないときには、外部格付けである。

貸出実行日または報告日に格付けが存在しないときは、当該貸出金は自動的にステージ2に区分される。

本基準は、金融商品の信用リスクが会計年度末時点で低いとみなされるときは、同リスクは当初認識以降著しく増大していないと定めている。この規定は、パーゼル3規制により定められたナティクスの流動性準備金のもとで管理されている特定の投資適格債務証券に適用されている。「投資適格」区分とは、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズまたはフィッチにおいてBBB-以上およびこれと同等の格付けが付与されている証券をいう。

開始以降格下げが記録されていないときは、12ヶ月以内の予想損失が減損として認識される。

既知の取引相手方リスクに相当し、当初認識後に発生した事象を原因として減損損失が生じたという客観的証拠がある金融資産は、ステージ3に分類するものとみなされる。資産の識別規準はIAS第39号に基づくものと類似しており、ブルーデンシャルの観点における債務不履行の概念と合致する。

したがって、以下の両条件が満たされるときは、貸出金および債権はステージ3に区分される。

- ・ 減損の客観的兆候が存在する：対象の貸出金の当初認識後に生じた、取引相手方リスクにみなされる「トリガー事象」または「損失事象」が存在する。個別ベースでは、起こりうる信用リスクは、信用機関に適用されるブルーデンシャル要件に関する2013年6月26日付EU規則第575-2013号の第178条の定義による債務不履行事象により生じる。減損の客観的証拠としては、連続90日以上支払遅延になっている相対的および絶対的規準を500ユーロまたは総エクスポージャーの1%を超える支払や、支払遅延の有無を問わず、借入額の一部もしくは全部を回収できないと予想せざるを得ないまたは法的手続の開始に繋がる経済的困難に取引相手方が直面していることが観察されるときが挙げられる。条件緩和債権は、条件緩和前の正味現在価値と条件緩和後の正味現在価値の差額の1%を損失が超えるときは、債務不履行に分類される。
- ・ 以上の事象の結果、損失の発生を認識せざるを得ない。すなわち、予想損失が発生する見込みが確実になった。

債券や証券化取引（ABS、CMBS、RMBS、キャッシュ型CDO）などの負債性金融商品は、既知の取引相手方リスクが存在するときは減損が生じているとみなされ、ステージ3に分類される。当行グループは、貸出金および債権の減損リスクを個別に評価する際に使用するものと同じ減損の兆候を用いて、債務証券をステージ3に分類すべきか判断している。

IAS第32号における金融負債の定義を満たす永久超劣後債については、一定の状況のもとで発行体がクーポンを支払えなくなるまたは予定償還日を延期する可能性があるときは、特段の注意が払われている。

引当金の計上方法

ステージ1またはステージ2の資産に係る予想損失の計算

ステージ1またはステージ2の資産に係る予想信用損失は、以下の式を用いて計算される。

$$\sum_t EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

これは、パラメータEAD、PDおよびLGDの積を、各予測年度について割り引いて合計したものである。

- ・ EAD(t) (Exposure At Default：デフォルト時エクスポージャー)：当該機関がt年度中に対象貸出金に関してさらされうる損失額のこと、必要ときは加速償却率や信用リスク換算率が含まれる。
- ・ PD(t) (Probability of Default：デフォルト確率)：取引相手方がt年度中に債務不履行に陥る確率。
- ・ LGD (Loss Given Default：デフォルト時損失)：取引相手方が対象貸出金について債務不履行に陥ったときに、回復フェーズ後に回収できない契約上のキャッシュ・フローの額。

ナティクスはこれらのインプットを定義するのに既存の概念とメカニズムを利用している。具体的には、規制上の自己資本要件（自己資本比率）を計算するために開発された内部モデルや、ストレステスト・システムで使用されるものと類似の予測モデルを利用している。IFRS第9号の仕様を遵守するために一定の調整が行われている。

- ・ したがって、IFRS第9号のパラメータは会計上の引当金を設定するうえで必要な損失の正確な見積りを与えることを目的としている一方、ブルーデンシャル・パラメータは、規制の枠組みのためにより慎重なものになっている。したがって、PDおよびLGDの景気後退期の付加や規制上のフロア、内部コストなど、ブルーデンシャル・パラメータに組み込まれている安全バッファのいくつかは修正再表示されている。
- ・ ステージ2に分類された貸出金に係る引当金を計算するために使用されるIFRS第9号のパラメータは、全期間予想信用損失の計算を可能にする必要がある一方、ブルーデンシャル・パラメータは、12ヶ月デフォルト率を算定するために定められたものである。したがって、12ヶ月のパラメータは、より長い時間的枠組みにわたって予測される。
- ・ IFRS第9号のパラメータは将来予測的で、予測期間にわたる経済情勢の予想を考慮に入れなければならない一方、ブルーデンシャル・パラメータは、一定周期の平均の見積り（PDに関して）または景気最悪時の見積り（LGDおよび当該金融商品の全期間にわたる見積りフローに関して）に相当する。したがって、ブルーデンシャル・パラメータであるPDおよびLGDは、経済情勢の予想を基に調整されている。

先に述べたとおり、2020年度から、PDに関するセクター別調整が、6-12ヶ月の予測期間にわたる経済セクター別の格付け評価を基に算出された。移行マトリクスから作成されたセクター別加重平均PD予想は、各セクターの格付け予想における同等のPDに収束させるために比較・調整される。

経済情勢に応じてパラメータを調整するために、期間を3年として3つの経済シナリオが構築されている。中心シナリオは戦略計画の予算シナリオに相当し、財務管理プロセスとの一貫性の確保を図っている。そしてこのシナリオについて、楽観的シナリオと悲観的シナリオから成る2つのバリエーションも、マクロ経済上のパラメータの観察を基に構築されている。

最良および最悪経済シナリオの狙いは、中心シナリオで見積った経済変数の不確実性を想定することにある。

これらのシナリオごとに変数を定めているということはつまり、経済シナリオごとにPDとLGDのパラメータを変えることができ、また予想信用損失を経済シナリオごとに計算できるということである。

3年よりも長い期間のパラメータは、長期平均へ徐々に回帰するという原則を基に予測されている。整合性を保つために、PDおよびLGDパラメータを変更するために使用されるモデルは、ストレス・テスト・システムで開発されたモデルに基づいている。これらの経済シナリオは発生確率と関連付けられており、最終的にはIFRS第9号に基づく減損額として使用される、平均予想損失額を算出することが可能となっている。

発生確率の算定方法は、経済に関する市場コンセンサスの分析、および当行グループの経済シナリオとこの市場コンセンサスとの開きに基づいている。つまり、経済シナリオとコンセンサスの開きが小さいほど、発生確率が高い。

3つのシナリオはすべて、予算プロセスのために定めているものと同じ組織構造およびガバナンスを用いて定められており、また、経済調査部による提案を基に毎年見直されている。2020年に関しては、健康危機の影響に鑑み、見直しを2回実施した。2021年に採用されたシナリオは、戦略的計画への取組みの一環として決定された。各シナリオの発生確率も、当該経済シナリオにて使用しているマクロ経済パラメータの観察された変動を基に四半期ごとに見直されている。

2021年12月31日現在、各シナリオの加重は以下のとおりであった。

- ・ 中心シナリオ：60%
- ・ 楽観的シナリオ：5%
- ・ 悲観的シナリオ：35%

このようにパラメータを定めているため、内部手法を用いて承認された範囲に属するか、リスク加重資産の計算用の標準手法を用いて処理されているかを問わず、評価対象のすべてのエクスポージャーについて信用損失を見積もることができる。

ただし、所要自己資本が標準手法を用いて計算され、かつエクスポージャーが格付システムに組み込まれていない一定の企業は、過去の損失率に当該企業が個別に調整を加えたものを基にした正常債権に係る引当金の計算手法を導入している。

より大きな加重を楽観シナリオまたは悲観シナリオへ適用すると、将来の年における中心シナリオの実現幅に応じて予想損失額の感応度を見積もることができる。

そのようにして、悲観シナリオの発生確率の加重を100%にすると、2021年12月31日現在でさらに40.5百万ユーロ（2020年12月31日現在は42.6百万ユーロ）の引当金を認識することになる。反対に、楽観シナリオの発生確率の加重を100%にすると、110.0百万ユーロ（2020年12月31日現在は94.3百万ユーロ）の引当金を戻し入れることになる。

IFRS第9号パラメータの検証メカニズムは、ナティクスとBPCEグループ内の既存のモデルに関する検証メカニズムに完全に組み込まれている。したがって、モデルの検証では、独立した内部モデル検証ユニットによるレビュー・プロセスを受ける。

ステージ3の資産に係る予想信用損失の計算

ステージ3の金融資産に係る予想信用損失に対する減損は、当該債権の償却原価と回収可能価額（すなわち、回収可能な見積将来キャッシュ・フローの現在価値。なお、これらのキャッシュ・フローが相手方当事者の活動によるものか、または保証の実行可能性によるものかを問わない）の差額として算定される。短期資産（満期が1年未満のもの）については、将来キャッシュ・フローの割引は行わない。減損の算定は全世界ベースで行われ、利息と元本は区別されない。ステージ3の貸出コミットメントまたは保証コミットメントに起因する予想信用損失は、貸借対照表の負債の部に認識される引当金を通じて考慮される。債権の各区分に係る回収実績に基づいて決定される満期スケジュールを基に、各債券の具体的な減損額が計算される。

予想信用損失を測定する際は、当該金融資産の契約条件の不可欠な部分を構成しかつ当該企業が別途認識していない担保資産およびその他の信用補完を考慮に入れて、予想されるキャッシュ・フローの不足額を見積もる。

5.4 デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品は、トレーディング目的で保有されるかヘッジ目的で保有されるかにかかわらず、貸借対照表において公正価値で認識される。

トレーディング目的で保有されるデリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有されるデリバティブは、市場価値がプラスの場合は貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に、市場価値がマイナスの場合は「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される。

当初認識の後の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」に計上される。かかる金融商品に係る未収・未払利息も、この表示項目に含まれる。

金融負債の組込デリバティブの特定事例

組込デリバティブとは、基礎となる指標（金利、株価、為替レートまたはその他の指標）の変動に対応して、当該契約のキャッシュ・フローの一部または全部の変動を生じさせるような主契約の構成要素である。

ハイブリッド商品（主契約およびデリバティブ）が純損益を通じて公正価値で測定されない場合において、組込デリバティブは、デリバティブおよびその経済的特性の定義に係る規準を満たしており、かつ関連するリスクが主契約のリスクに密接に関わっていない場合、主契約から分離される。

このようにして主契約から分離されたデリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定される資産および負債に含まれる。

通貨スワップの会計処理方法および表示の変更

2021年12月31日現在、ナティクスは通貨スワップの表示および会計処理を変更した。

2021年12月31日以前は、先渡レグの通貨スワップの評価は貸借対照表上の(i)「ヘッジ会計として適格でないデリバティブ」項目の金利部分と(ii)「未収勘定」項目の為替部分で認識されていた。

2021年12月31日に通貨スワップの評価部分に関する会計原則が改訂され、先渡レグの金利部分および為替部分の2つは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産／金融負債のレベルでデリバティブの評価に含まれている（「ヘッジ会計として適格でないデリバティブ」）。この変更は損益計算書に影響を与えなかった。

下表に、この表示の変更による各種項目に対する影響をまとめる。

(単位：十億ユーロ)	2020年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	変更前	変更額	変更後	変更前	変更額	変更後
資産						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	210.4	5.9	216.3	206.1	5.9	212.0
未収勘定および雑資産	5.1	(0.2)	4.9	4.7	0.0	4.6
資産合計	495.3	5.8	501.1	562.7	5.9	568.6
負債						
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	208.5	5.8	214.2	194.8	5.9	200.6
未払勘定および雑負債	6.3		6.3	6.4		6.4
負債合計	495.3	5.8	501.1	562.7	5.9	568.6

ヘッジ手段

IFRS第9号が認めるオプションを用い、ナティクスはヘッジ取引の会計処理に引き続きIAS第39号を適用することを選択している。

IAS第39号は、ヘッジ関係として、キャッシュ・フロー・ヘッジ、公正価値ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3つの種類を認識している。

デリバティブは、開始時点で、およびヘッジ期間を通じてIAS第39号に定められた基準を満たす場合にのみ、ヘッジとして指定することができる。これらの基準には、デリバティブとヘッジ対象の間のヘッジ関係が、将来に向かっても、また遡及的にも有効であることの正式な文書化が含まれる。ヘッジ関係は、ヘッジ手段の価値の変動がヘッジ対象の価値の変動を80%から125%の範囲で遡及的に相殺している場合、有効であると推定される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、既存の取引または可能性の高い予定取引からの将来キャッシュ・フローをヘッジするために用いられる。

変動金利の借入および発行のヘッジ

ナティクスは、銀行間借入および公募/私募発行の将来コストを固定するため、固定金利の金利スワップ借入を用いている。

変動金利の貸出のヘッジ

ナティクスは、将来の変動金利借入コストを固定するため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。

金利リスクの全体的なヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主としてナティクスの全体的な金利リスクをヘッジするために用いられる。

これらの構造的ヘッジの文書化は、すべての変動金利取引に係る将来の変動資金管理スケジュールに基づいている。

将来に向かったヘッジの有効性のテストには、満期区分別の累積的な変動金利借入および固定金利借手スワップと、満期区分別の累積的な変動金利貸出および固定金利貸手スワップの設定（指標および通貨別）が含まれる。

各満期について、ヘッジされるべき項目の名目金額がヘッジ目的デリバティブの想定額を上回っている場合、ヘッジは証明される。

遡及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なるさまざまな報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想デリバティブ金融商品（ヘッジ対象の資産または負債および経営者の意思を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。これらの限度から外れた場合、当該ヘッジは適格でなくなる。

キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理

ヘッジに係る損益の有効な部分が資本において直接認識される一方で、非有効な部分は各報告日現在で「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において損益計算書に計上される。ヘッジ対象については、特定の仕訳は行われない（これらがヘッジされなかった場合に行われるであろうものを除く）。

ヘッジ関係が中断される場合（特に、ヘッジの有効性が80%から125%の範囲から外れた場合）、会計処理では当該デリバティブを「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品」に分類変更し、かつ、当該ヘッジ取引が純損益に影響を及ぼすときは、「資本に直接認識された損益」のもとリサイクル可能な従前のヘッジ期間において資本に累積された有効なデリバティブの額を純損益を通じて戻し入れる。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、認識された資産もしくは負債、または未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジを目的としている。

金利リスクの全体的なヘッジ

子会社であるNatixis Financial Products LLCは、公正価値ヘッジのルールに従い、金利リスクの全体的なヘッジを文書化している。これらの取引を会計処理するため、当該子会社は、EUによって採用されたIAS第39号のカーブアウト規定を適用している。会計処理上、構造的な公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の会計処理は、公正価値ヘッジ目的のデリバティブに適用される会計処理に類似している。ヘッジ対象の金融商品のポートフォリオに係る公正価値の変動は、貸借対照表の個別の表示項目（「金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価調整額」）において報告され、対応する仕訳が損益計算書において行われる。

固定金利の貸出および借入のヘッジ

ナティクスは、固定金利の借入および発行に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ金利スワップ貸出を用いている。また固定金利の貸出および有価証券に係る金利の不利な変動の影響をヘッジするため、固定金利のプレーンバニラ・スワップ借入を用いている。

公正価値ヘッジの文書化

将来に向かってのヘッジの有効性のテストには、ヘッジ対象とヘッジ手段の金融上の特性、すなわち、評価日、満期日、想定額、固定金利、および支払いの頻度が実質的に同じであることの検証が含まれる。

週及的なヘッジの有効性のテストは、当該ヘッジが異なる報告日現在で有効であったかどうかを検証するために用いられる。

かかる各報告日現在で、ヘッジ手段の公正価値（未収・未払利息を除く）の変動は、ヘッジされる仮想資産および負債（ヘッジされる資産または負債を表す合成金融商品）の公正価値の変動と比較される。ヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値の変動を80%から125%の範囲で相殺していなければならない。

この範囲から外れた場合、当該ヘッジはIFRSに基づくヘッジ会計に適格でなくなる。

公正価値ヘッジの会計処理

デリバティブの公正価値の変動は、有効な部分と非有効な部分の両方について、損益に認識される。

これを対称的に、ヘッジ対象の公正価値の変動も損益に認識される。

したがって、ヘッジの非有効な部分のみが損益計算書に影響を及ぼすことになる。

未収・未払利息を除くヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として損益に計上される。これらの金融商品に関連する未収・未払利息は、「受取利息および類似収益」または「支払利息および類似費用」に計上される。

ヘッジ関係が中止される場合、当該ヘッジ手段は「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品」に分類変更される一方で、ヘッジ対象に係る未実現損益はヘッジが中止された日現在の額に固定され、満期まで損益に計上される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

純投資のヘッジは、純外貨投資（連結子会社または投資）において生じる為替リスクをヘッジするために用いられる。これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段（外貨建ての貨幣性デリバティブまたは負債）に係る公正価値の変動の有効な部分は資本において認識される。企業が連結される際に認識される為替換算調整額は、これらの公正価値の変動と相殺される（注記2.9参照）。公正価値の変動の非有効な部分は損益に認識される。資本において直接認識された未実現損益は、当該純投資の全部または一部が売却された場合、損益に振替えられる。

内部契約

ナティクスとその子会社の間には、ヘッジ会計において用いられるデリバティブを含んだ多くの内部契約が存在する。当該取引が連結目的においてヘッジ会計の規準を満たしていることを確認するため、ナティクスはこれらが市場において正確にヘッジされていることを定期的に検証している。

クレジット・デリバティブ

ナティクスが用いるクレジット・デリバティブは金融保証とはみなされず、IAS第39号の適用範囲に含まれるデリバティブとみなされる。これらは、純損益を通じて公正価値で測定される資産または負債に分類される。

5.5 外貨建取引

ナティクスが締結した外貨建て取引に関連する資産および負債の会計処理に用いる方法は、その資産または負債が貨幣性項目に分類されるかまたは非貨幣性項目に分類されるかによって決まる。

外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告日の実勢直物レートで機能通貨に換算される。この換算により生じる為替差額は、次の2つの例外を除いて、損益に認識される。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の償却原価に基づいて計算された為替差損益のみが損益に認識され、残りは「資本に直接認識された損益」に認識される。
- キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された貨幣性項目または在外企業に対する純投資の一部に関して生じた為替差損益は、「資本に直接認識された損益」に認識される。

取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、取引日（または発行済の永久超劣後債の資本への分類変更日：注記11.3.1参照）の為替レートで換算される。

公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性項目は、報告期間末の実勢為替レートで換算される。外貨建ての非貨幣性項目（例えば、資本性金融商品）に係る損益は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は損益として認識され、当該資産が「資本を通じて公正価値で測定される金融資産」に分類される場合は資本において認識されるが、当該金融資産が公正価値ヘッジにおいてヘッジ対象として指定されている場合には、為替差損益は損益に認識される。

5.6 金融商品の公正価値

一般原則

金融商品（資産または負債）の公正価値は、測定日における市場参加者間の独立当事者間取引において、資産の売却で受領し、または負債の譲渡で支払われるであろう価格である。

したがって、公正価値は出口価格に基づく。

金融商品の当初認識時の公正価値は、通常は取引価格、すなわち、資産取得時の支払価格または負債引受時の受領価格である。

当初認識後の測定においては、資産および負債の見積公正価値を、基本的には観察可能な市場データを基にしながら、公正価値の計算に使用されるすべてのインプットを、取引において市場参加者が使用するであろう価格と整合性のあるものにしなければならない。

この場合、公正価値は中値ならびに対象となる金融商品およびその関連リスクに応じて決定される追加的な評価調整により構成される。

中値は以下に基づき入手される。

- 金融商品が活発な市場で相場が付けられている場合は、その相場価格。金融商品は、証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格決定機関または規制機関より、相場価格が容易にかつ定期的に入手可能である場合には、活発な市場で相場が付けられているとみなされ、かかる価格が、主要市場において、またはそれがない場合には最も有利な市場において、実際かつ定期的に発生する独立当事者間取引を表す。
- 金融商品の市場が活発ではない場合は、公正価値は評価技法を用いて算定される。使用される技法は、関連する観察可能な入力データを最大限活用し、観察可能でない入力データの利用を最小限に抑えなければならない。この技法は、最近の取引から得られる観察可能なデータ、類似の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション・プライシング・モデル、ハイブリッド商品の場合には独自のモデル、プライシング・データまたは市場データが入手できないときは観察不能なデータを参照することができる。

追加的な評価調整は、主要な市場における出口取引の結果生じる費用を考慮するために、市場リスクおよび信用リスクに係るリスク・プレミアムなど評価の不確実性に関する要素を組み込む。

主な追加的な資金調達評価調整は以下のとおりである。

ビッド/アスク調整ー流動性リスク

この調整は、ビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）との間の差で、販売費に相当する。これは、ポジションを取得するリスクまたは別の市場参加者からの提案価格で売却するリスクに関して市場参加者から要求される報酬を反映する。

モデルの不確実性の調整

この調整は、使用する評価技法の欠点、とりわけ、観察可能な市場インプットを入手可能な場合であっても、考慮されないリスク要因を考慮に入れるものである。これは、さまざまな金融商品に固有のリスクが、評価に使用される観察可能なインプットによって考慮されるリスクと異なる場合に該当する。

インプットの不確実性の調整

評価技法で使用される特定の価格またはインプットの観察が困難であるか、あるいは価格またはインプットが定期的に入手不能で売却価格を決定できない場合がある。このような状況下においては、市場参加者が金融商品の公正価値を評価するときに同一のインプットについて異なる値を採用するという可能性を反映させるために調整が必要な場合がある。

信用評価調整（CVA）

この調整は、取引相手方の信用の質を考慮していない評価に適用される。これは、取引相手方の債務不履行リスクに関連する予想損失に対応し、ナティクスが当該取引の市場価値の全額を回収できるとは限らないという事実を勘案することを目指している。

CVAの決定方法は、この計算に含まれる取引相手方の全セグメントに関する専門的な市場慣行に則した市場インプットの使用を基礎としている。この方法は当期中に発展し、計算の対象となる取引相手方のすべてのセグメントに適用された。流動性のある市場のインプットがない場合には、この方法は取引相手方の種類、格付け、地域別の代替値を使用した。

資金調達評価調整（FVA）

FVAの目的は、無担保または完全に担保されていないOTCデリバティブに関連する流動性コストを考慮することである。FVAは担保されたヘッジ目的デリバティブに関連する、将来において支払うまたは受取る追加証拠金を借換えるまたは資金調達する必要性によって生み出されている。将来の資金調達／借換要件（すなわち、エクスポージャーの満期まで）の測定は、無担保デリバティブや流動性スプレッドカーブに関して予想される将来のエクスポージャーに基づいている。

債務評価調整（DVA）

DVAは、CVAと対称をなし、公正価値で測定すると指定されたデリバティブ金融商品の負債評価に係る取引相手方の視点からの予想損失を示す。これは、ナティクス自体の信用の質がこれらの商品の評価に与える影響を反映する。当該期間中におけるBPCEの「ゼロ・クーポン」スプレッドの流動性を考慮し、比較可能な企業のサンプルに係る「ゼロ・クーポン」スプレッドを観察することにより、調整が行われる。DVAの計算は、資金調達評価調整（FVA）を考慮して行われる。

活発な市場の識別

市場が活発かどうかを判定するに際は、以下の規準が用いられる。

- 市場の活動水準および傾向（発行市場の活動水準を含む）

- ・ 同様の市場取引で観察される過去の価格データの長さ
- ・ サービス・プロバイダーによって回収された価格の不足
- ・ ビッド／アスクの価格スプレッドが大きいこと
- ・ 一定期間または異なる市場参加者間における急激な価格変動

評価管理手続は第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節「市場リスク」（訳者注：原文の章および節）に表示されている。

公正価値で測定および表示される金融資産および金融負債は、次の尺度に基づいて区分されている。

- ・ レベル1：同一の資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて、市場価額が直接算定される。
- ・ レベル2：市場にて直接または間接的に観察可能な重要なデータを基にした評価技法を用いて市場価額が算定される。
- ・ レベル3：一般的ではないモデルや観察できない市場データを基にしたモデルを用いて市場価額が算定される。これらのモデルが評価額に著しい影響を及ぼす公算が大きい。

公正価値ヒエラルキーに応じて区分された金融資産および金融負債と主なモデルの説明は注記7.5に表示されている。

5.7 有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および投資不動産

貸借対照表に認識している固定資産には、有形固定資産、無形資産および投資不動産が含まれている。リース資産に関する使用权（その主な項目は注記5.2において説明されている）は、ナティクスが完全な所有権を有する類似資産に該当する固定資産の科目に表示されている。

当初認識時における測定

貸借対照表において、他の固定資産と区分表示される投資不動産は、営業目的ではなくリース収益を生み出すことを目的として保有している不動産から成る。

純損益を通じて公正価値で計上される保険会社によって保有される不動産を除いて、IFRSの初度適用時に、有形固定資産および投資不動産は、IFRS第1号に基づき利用できるオプションで認められるところにより、取得原価で計上された。

有形固定資産および投資不動産は、取得日の購入価格に、直接起因するコスト（譲渡に係る税金、報酬、手数料および登録費用）および（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストを加えて計上される。

社内で開発されたコンピューター・ソフトウェアは、「無形資産」にその開発の直接コストで認識される。この直接コストに含まれるのは関連するハードウェア費用、サービス原価、当該ソフトウェアの作成および使用準備に直接的に起因する人件費、ならびに（IAS第23号「借入コスト」に定める資産計上の規準を満たす場合には）借入コストなどである。

開発段階で発生する費用は、IAS第38号に定める無形資産としての認識規準を満たす場合には、資産計上される。この規準に含まれるのは、技術的実現可能性、当該資産を完成させ使用または販売するという意思、当該資産が将来の経済的便益を生み出す可能性、資源の入手可能性、および当該資産開発期間に帰することができる支出を信頼性をもって測定できる能力などがある。研究段階で発生したコストは、資産計上されず、費用として認識される。

事後測定

当初認識後、資産は、取得原価から減価償却累計額、償却累計額および減損損失累計額を減じて測定される。保険会社が保有する投資不動産は、IAS第40号およびIFRS第4号に従って、純損益を通じた公正価値で測定される。

いずれについても、公正価値は、市場相場での賃貸料の資産計上、および市場取引との比較に基づき、多規準アプローチを用いて求める。

フランス保険法第R.332-210-1条に従い、フランス健全性監督機構（ACPR）によって承認された独立系専門家によって5年間ごとの査定が実施される。2つの査定間に、専門家によって半年ごとに不動産の市場価値が認定される。

減価償却および償却

有形固定資産および無形資産は、その使用目的において、ナティクスによって使用できる状態になり次第、見積耐用年数にわたって、定額法、定率法または通増減価償却法の内、経済的便益の消費パターンを最も良く反映する方法で減価償却または償却される。資産の残存価額は、信頼性をもって測定可能な場合、減価償却または償却可能額から控除される。ナティクスは、土地および歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物を除く項目の残存価額を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、それらの残存価額をゼロとする。

IAS第16号に従って、異なる耐用年数を持ち、または項目全体とは異なる将来の経済的利益の消費が見込まれる有形固定資産勘定の重要な各構成要素に対して、特別な減価償却明細表が定められている。事業用建物および投資不動産に対しては、下記の構成要素および減価償却期間が適用される。

構成要素	減価償却期間
土地	非適用
歴史的記念建造物に分類される破壊できない建物	非適用
壁、屋根および防水処理	20～40年
基礎および骨組	30～60年
外部下塗り	10～20年
装置および付帯設備	10～20年
内部の什器備品および器具	8～15年

有形固定資産のその他の項目は、その見積耐用年数（一般に5～10年）にわたって減価償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

その他の無形資産は主に顧客ポートフォリオの構成要素から成り、契約期間（平均期間は、米国については5～8年、オーストラリアについては10年）にわたり償却される。

減価償却期間は1年に1回見直す必要があり、該当する場合、見積りの変更による影響は、変更日から将来に向かって損益に認識される。

固定資産の減価償却は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」のもとに表示されている。

減損

資産は、減損の客観的な証拠がある場合はいつでも、また、無期限の耐用年数を有する無形資産の場合は少なくとも年1回減損テストを実施する。ナティクスは、各報告日に減損の証拠があるか検討し、かかる証拠が存在する場合、可能な限り個々の資産の回収可能価額を見積り、それができない場合は、当該資産が属する資本生成単位（CGU）の回収可能価額を見積もる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と、将来のキャッシュ・フローの現在価値に当たる使用価値のいずれか高い方の金額である。資産またはCGUの回収可能価額が帳簿価額よりも低い場合、損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」に減損損失が認識される。

評価減は、当初評価減を引き起こした状況に変化があった場合（例えば、減損の客観的な証拠がなくなった場合など）には、戻入れることができる。

処分損益

事業用資産の処分損益は、損益計算書の「その他の資産に係る損益」で認識され、投資不動産の処分損益は、「その他業務収益」または「その他業務費用」に計上される。

建設中の固定資産の除去または中断

固定資産の除去により発生した費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損引当金」に計上される。

開発中のITプロジェクトが中断すると、その認識の中止となる。対応する費用は、連結損益計算書の「有形固定資産および無形資産に係る損益」に転記される。

5.8 売却目的で保有する資産および非継続事業

非流動資産（または資産グループ）は、その帳簿価額が売却により回収されるときに処分されることが意図されている。この資産（または資産グループ）は、即時売却可能でなければならず、12ヶ月以内に売却される可能性が高いものでなければならない。

売却の可能性が高いのは、以下の場合である。

- ・ 活発なマーケティングを伴う資産（または資産グループ）の売却計画が、経営陣によって策定されている場合
- ・ 少なくとも1人の購入希望者が拘束力のない購入申込を行っている場合
- ・ 計画が大幅に変更されたり、撤回される可能性が低い場合

該当する資産は、「売却目的で保有する非流動資産」の表示項目に分類され、分類変更され次第、償却が停止される。帳簿価額が売却コスト控除後の公正価値を上回る場合、減損損失が認識される。関連負債も、貸借対照表の独立した表示項目に表示される。

売却目的保有のグループは、CGUグループの場合もあれば、特定のCGU、またはCGUの一部である場合もある。当該グループには、流動資産、流動負債およびIFRS第5号に基づく測定規定の適用範囲外の資産を含む当該企業の資産および負債が含まれる場合がある。IFRS第5号に基づく測定規定の範囲内にある非流動資産が売却目的保有のグループの一部を構成するときは、IFRS第5号に基づく測定規定をグループ全体に適用する。つまり、当該グループは、帳簿価格と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方で測定される。

資産および負債のグループの公正価値がその正味帳簿価額よりも低いときは、ナティクスは減損の額を、IFRS第5号に従って測定される非流動資産（のれん、無形資産および有形固定資産）に限定する。

「売却目的で保有する非流動資産」に分類されてから12ヶ月以内に売却されなかった場合、ナティクスの支配とは無関係の特別な状況がなければ、当該資産または資産グループのこの区分への分類は停止される。

ナティクスが資産売却計画を表明している子会社は、注記2.6「売却目的で保有する子会社」において一覧にされている。

非継続事業は、処分済であるかまたは売却目的の保有に分類されていることが、明確に識別可能な企業の構成単位であり、かつ、以下のいずれかの条件を満たす。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を構成するのではなく、独立の主要な事業分野または営業地域を処分する単一の統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみを目的に取得した子会社である。

非継続事業に関連する資産および負債は、売却目的で保有する資産グループと同一の方法で貸借対照表に計上される。非継続事業からの損益は、損益計算書の独立した表示項目とし、この中には、処分までの間に発生した当該非継続事業の税引後損益および売却コスト控除後の公正価値で計上されている売却目的で保有する資産または資産グループの売却もしくは評価から生じる税引後損益が含まれる。

5.9 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

トレーディング目的で保有する金融負債（デリバティブ金融商品を含む）およびIFRS第9号のもとで利用可能な公正価値オプションを用いて当初認識時に自発的にこの区分に分類された金融負債がこれに該当する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として認識されたレポ契約およびデリバティブ取引に関係して設定された担保区分の保証金および追加証拠金も、トレーディング目的で保有する金融負債に含めている。これは、これらの項目が、これらがカバーする活動または金融商品に密接に関係し、かつ、これらが関係する活動のビジネス・モデルの不可欠な部分を構成するからである。

この取消不能オプションのもとで評価される有価証券は、以下に示す3つの区分のいずれか一つに該当する。

- ・ 公正価値で測定され管理される金融資産グループの一部を構成する金融商品：このオプションは、公正価値で測定、管理される負債に適用される。ただし、経営者が公正価値リスク管理方針に従う場合に限る。
- ・ 関係する金融資産や金融負債との会計上のミスマッチがある金融商品：このオプションを適用することで、単一の戦略のもとで管理される金融商品に異なる評価ルールを適用することから生じる会計上のミスマッチを解消できる。
- ・ 重要かつ分離可能な組込デリバティブが1件以上組み込まれているハイブリッド金融商品：組込デリバティブとは、金融ハイブリッド商品または非金融ハイブリッド商品の構成要素のうち、デリバティブの定義を満たすものをいう。このオプションにより当該金融商品全体を公正価値で測定できるようになるため、組込デリバティブを抽出、認識または分離して測定する必要がなくなる。

この区分に属する金融負債は、報告日現在の公正価値で計上され、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」として表示される。公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」において当該年度の損益として認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、この認識が会計上のミスマッチを生じさせたり、拡大させたりすることがないことから、この対象から除かれる。自己の信用リスクに起因する価値の変動は、「その他の包括利益に直接認識された損益」の下に「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に認識される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債を期限前償還するときは、自己の信用リスクに起因する公正価値の実現損益を、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」から資本の部に属する「利益剰余金」へ直接振り替える。

5.10 負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類されない、ナティクスによって生み出された債務は、償却原価法を用いて測定され、貸借対照表の「銀行預り金」、「顧客預り金」、「債務証券」または「劣後債務」に認識される。

債務証券は、当初認識時に、取引コストを含めた発行価格で測定される。その後は償却原価で測定され、発行費は当該金融商品の利用期間にわたって認識される。

5.11 認識の中止

ナティクスは、金融資産からのキャッシュ・フローに関する契約上の権利が失効した場合、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。また、これらの契約上の権利または所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合にも、当該金融資産の全部または一部の認識を中止する。

ナティクスが契約上の権利を譲渡しておらず、リスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているわけでもない場合、ナティクスは、当該資産の支配を移転したか否かを決定する。支配が放棄されたとみなされる場合、その金融資産の認識が中止される。ナティクスが当該資産の支配を保持する場合、その資産は、ナティクスの「継続的関与」の範囲まで、貸借対照表において引続き認識される。

継続的関与は、以下の契約上の条件の存在によって証明される。

- ・ 移転した資産を買戻すというオプションまたは義務
- ・ 移転した資産のパフォーマンスに関係する金銭的補償の回収

金融負債は、清算、取消または失効したときに認識が中止される。

レポ契約

a) 譲渡人

売却された有価証券に対する認識は中止されない。ナティクスは、受領した資金を返却するというコミットメントを表すものとして、負債を認識する（「レポ契約に基づく売却有価証券」）。

b) 譲受人

購入された有価証券は認識されず、譲受人から受け取るべき未収金が発付けた資金を表すものとして計上される。当該資産に対する支出金額が、「レポ契約に基づく取得有価証券」に認識される。

その後の各報告日に、当該有価証券は、最初に分類された区分に適用される規則に従って譲渡人により引続き評価される。譲受人の勘定には、譲渡人から受取るべき金額が、引続き貸借対照表に表示される。

貸付/借入有価証券

貸付/借入有価証券取引は、IFRSにおける意味の範囲内で、金融資産の譲渡を伴わない。したがって、これらの取引によって、貸付有価証券の認識が中止されることはない。貸付有価証券は、IFRSのもとでは識別されず、当初のIFRS区分に引続き計上され、適宜測定される。借入有価証券は、借手によって認識されない。

5.12 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号に従い、ナティクスは、金融資産と金融負債の相殺について、(i) 計上された金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、(ii) 正味金額を決済するかまたは当該資産の現金化および負債の決済を同時に実行する意思があるという2要素から成る条件を前提として、金融資産と金融負債の相殺を実施し、正味残高を貸借対照表に表示する。

運営原則が上記の2つの規準を満たしている清算機関で実施されるデリバティブおよびレポ契約に関する取引は、貸借対照表で相殺される（注記7.3参照）。

5.13 引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金ならびにリスクおよび訴訟に対する引当金に関係する。

a) リストラ引当金

リストラ費用に対する引当金は、引当金認識についての下記の標準的な規準および下記の2つの条件が満たされたときに、認識される。

- ・ 決算日現在で、少なくとも下記の事項を明確にしたリストラに関する詳細な正式の計画がある。
 - ・ 関係する事業
 - ・ 影響を受ける主たる事業所
 - ・ 雇用契約の終了により補償を受ける従業員の勤務地、職種およびその概数
 - ・ 負担する費用
 - ・ 計画実施日
- ・ ナティクスは、リストラ計画の実施を開始することによって、または決算日にその概要を告知することによって、リストラ実施につき、影響を受ける人々の予想を確実なものにしている。

リストラ費用に対する引当金は、リストラに直接的に関係する支出のみを含む。

b) リスクおよび訴訟に対する引当金

ナティクスがさらされている主なリスクおよび訴訟については、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

引当金の変動は、損益計算書において将来支出の種類に対応する表示項目で認識される。

2021年12月31日現在および2020年12月31日現在のナティクスの財務諸表の負債に計上されている引当金については、注記7.17「引当金の要約」に表示されており、手当は注記6.6「その他の損益」、注記6.7「営業費用」および注記6.8「リスク費用」に記載されている。

5.14 従業員給付

IAS第19号に従い、従業員給付は、以下の4つの区分のうちの1つに分類される。

- ・ 「**短期給付**」：当期中に支払われる給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励制度、追加負担および賞与が含まれる。
- ・ 「**解雇手当**」：企業の決定または雇用終了と引換えに退職手当パッケージを受取るという従業員の決定の結果として、通常の退職年齢前に社員の雇用を終了すると引換に付与される従業員給付から成る。
- ・ 「**退職後給付**」：年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時の報酬および退職者に支払われるその他の契約上の給付など。
- ・ 「**その他の長期給付**」：長期勤続報奨、タイム・セービング口座のもとでの支払額、現金で支払われる繰延報酬および公正価値を表さない評価方式に連動する現金で支払われる繰延報酬を含む（注記5.16参照）。

短期従業員給付は、当該給付の見返りに従業員が勤務した期間の費用として認識される。

退職給付に対する引当金が発生するのは、雇用主が退職給付の提供を明確に確約したとき、または雇用主が退職給付の支払いを定めたリストラの費用を認識したときである。

IAS第19号に規定された認識の原則に従い、ナティクスは以下の種類の退職後給付を識別する。

- ・ 確定拠出制度：この制度のもとでは、企業体は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。
- ・ 確定給付制度：この制度のもとでは、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的義務を有する。

確定拠出制度のもとで拠出された負担金は、従業員が当該負担金と引換に勤務した期間において、費用計上される。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、毎年見直される人口統計および財務上の仮定（具体的には、AA格付けの社債の金利カーブに基づく割引率）を活用したものである。制度資産の価値が数理計算上の負債から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、関連当事者によって引き受けられたナティクスの保険契約は、貸借対照表の資産の部の「未取勘定およびその他資産」に計上されている。

数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績との間の差異による影響）に関連する数理計算上の負債についての再評価調整は、「資本に直接認識された損益」内の包括利益にリサイクルされない項目に計上される。

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 当期中に受益者によって確定された権利を表す勤務費用
- ・ 制度の変更または縮小および制度の清算の影響によって生じる過去勤務費用
- ・ 正味の債務に対する割引の巻戻しの影響を反映する正味利息費用

その他の長期給付は、確定給付制度のもとで退職後給付に適用されるのと同じの保険数理的方法を用いて評価される。ただし、負債再評価項目は、直接費用として認識される。

繰延変動報酬制度に従って従業員が勤続することを条件とする、現金決済の変動報酬に関連する費用見積額は、権利確定期間にわたって認識される。

5.15 負債と資本の区別

IAS第32号に従い、発行済金融商品は、保有者に現金を引渡す契約上の義務が組込まれているか否かによって、負債または資本に分類される。

- ・ 超劣後債および優先株式は、連結ベースで利益が計上された場合には利払いが義務付けられる条項についての再交渉が2009年に行われ、それ以降いづれに区分すべきかについて任意とされたことから、資本に分類されている。

期中残高の変動は、注記7.16「劣後債の期中変動」および注記11.2「資本管理」に記載されている。

- ・ ただし、金融商品が資本に分類される場合は以下のとおりである。
 - ・ その金融商品に係る支払は配当と同様に扱われる。ただし、それら分配の税効果は、2019年1月1日をもって発効になった2017年12月付のIAS第12号の修正に従い、分配する額の由来に応じて、資本に直接計上される損益として利益剰余金に認識されるか、または損益に認識される。したがって、当該分配がIFRS第9号における配当の定義に合致するときは、税効果は損益に計上される。この規定は、会計目的上配当として扱われる超劣後債による受取利息に適用される。
 - ・ 資本に当初分類された日においてユーロに換算された結果の取得原価で固定される。
- ・ ナティクスの連結範囲に含まれる専用ミューチュアルファンドの純資産の第三者投資家持分は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債」に計上される金融負債を構成する。ミューチュアルファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」として計上されている。
- ・ ナティクスが全部連結の対象とする償還期日付きファンドの第三者投資家による保有ユニットは、清算時にファンドの純資産に対する持分の返済を受ける権利を保有者に付与するものであり、連結貸借対照表の「未払勘定および雑負債」として負債に分類されている。ファンドの利益に対する第三者投資家の持分は、連結損益計算書の「支払利息および類似費用」に計上されている。

5.16 株式に基づく報酬

繰延変動報酬制度

変動報酬方針は、2021年に適用される欧州CRD V規制（従って、2021年に提供したサービスに関して2022年2月に与えられるナティクスの繰延変動報酬制度を含む）、および従来の制度に適用される欧州CRD IV規制を含む規制フレームワークに準拠している。また、これはACPR、ECBおよびAMFの透明性要件も満たしている。

これに関連して付与され、報酬が株式に基づき行われる制度には、2つの決済方法がある。株式による決済あるいは株価に連動するまたは評価方式に基づく現金による決済である。

株式に基づく繰延変動報酬制度

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、従業員に対する無償株式の交付により、付与日に受領した財貨またはサービスの公正価値に相当する費用が発生する。この人件費は資本に対して認識される。受領したサービスの公正価値は、付与日の株式の公正価値から権利確定期間中に従業員が放棄した配当の現在価値を控除し、勤続要件を考慮して算定される。

費用は定額法で権利確定期間にわたって認識される。費用は権利の損失を反映するよう権利確定期間にわたって調整される。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度

現金決済される株式に基づく報酬に適用される会計処理は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠している。

当該基準に基づき、取得されたサービスおよび負担した負債は公正価値で測定される。負債が決済されるまで、債務は各報告日および決済日に再測定され、公正価値の変動は当該期間の損益に認識される。報告日における負債の再測定は、勤続要件および業績規準が満たされているか否かとともに、原株式の価値の変動が考慮される。

報酬の支払いが勤続要件の対象となる場合、対応する費用は定額法で権利確定期間にわたって計上され、勤続要件が存在しない場合、費用は直ちに債務として認識される。その後、後者は、業績規準および基礎となる株価の変動を考慮に入れて報告日毎に再測定される。

ナティクスの株価またはその子会社の株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員繰延変動報酬制度に分類変更される場合には、当該変更日において、ナティクスの株価またはその子会社の株価に連動する当初の制度に対して計上されていた負債の認識が中止されるとともに、株式決済型従業員繰延変動報酬制度のもとで提供されるサービスに相当する負債が認識されることになる。資本での認識と負債の認識中止との差額は直接損益に計上される。

ナティクス株式の公正価値を表さない評価方式に連動する現金で決済される繰延変動報酬制度

2021年7月21日のナティクス株式の上場廃止を受け、連動した現金で決済される繰延変動報酬制度（それらの構成要素はまだ確定していない）は修正された。現在、決済はナティクス株式の簡易株式公開買付の株価（すなわち、4ユーロ）とGroupe BPCEの収入の変化（グループ持分）に基づく方式に基づいている。これらの制度はIAS第19号の範囲内に該当し、「その他の長期給付」と同等である。この種類の制度に適用できるIAS第19号の原則は、上記に記載のIFRS第2号の株価に連動する現金決済型制度と類似している。

これらの制度に関する詳細な情報と当年度中の数量的影響は、注記10.2.2に記載されている。

5.17 自己株式および自己株式に関連したデリバティブ

ナティクスが保有するすべての自己株式は、それらの取得または保有目的にかかわらず、資本から差し引かれる。トレーディング目的または売却可能として保有する自己株式の売却、測定または減損に関して、親会社の財務諸表において認識されたいかなる損益も、連結財務諸表において資本から差し引かれる。

自己株式に関連したデリバティブは、決済方法により異なる認識がなされる。

- ・ 一定数の自己株式が一定金額の現金その他の金融資産と交換する取引により決済され、その取引が唯一の可能な決済方法である場合、資本性金融商品として認識される。この場合、その後の再評価は行われない。
- ・ 正味現金決済または正味自己株式決済により決済される場合、デリバティブとして認識される。この場合、金融商品の公正価値の変動が損益計算書に計上される。

ナティクスに自己株式の購入義務を負わせる契約は、デリバティブの分類方法にかかわらず、割引取得価格の負債を発生させ、対応する仕訳が資本に行われる。

5.18 受取報酬および受取手数料

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」のもとでは、企業は通常活動から生じる収益を、顧客に約束した財およびサービスの移転と引き換えに企業が受け取ると予想する対価が反映された金額で認識しなければならない。収益は5段階で認識される。

- ・ 顧客との契約の識別
- ・ 互いに個別に認識すべき特定の履行義務（または項目）の識別
- ・ 全体の取引価格の算定
- ・ 様々な特定の履行義務への取引価格の配分
- ・ 履行義務が充足された時点での収益の認識

この手法は、（IFRS第16号の対象である）リース、（IFRS第4号の対象である）保険契約、（IFRS第9号の対象である）金融商品を除く顧客との契約のすべてに適用される。収益または契約コストに関して具体的な規定が他の基準に定められているときは、それらを先に適用する。

この手法が適用されるナティクスの主な事業は以下のとおりである。

- ・ 受取報酬および受取手数料。この収益が実効金利に組み込まれていない場合のバンキング・サービスによるもの、または資産運用もしくは金融工学サービスによるもの。
- ・ その他の事業活動による収益。特にリースに含まれるサービスに関するもの。

受取手数料は、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に従って、損益に認識される。

報酬額の測定について不確実性が残るときは（資産運用の成功報酬や金融工学に関する変動報酬など）、報告日時点で入手可能な情報を鑑みて、当行グループの権利が確定している金額のみが認識される。

サービス報酬を分析し、同報酬のさまざまな構成要素（または履行義務）を個別に識別し、それに起因する収益の割合を各構成要素に割り当てている。そのうえで、各構成要素を、提供したサービスの種類および提供したサービスに付帯する金融商品の会計処理方法に応じて、収益に認識する。

- ・ 保証報酬や管理報酬など、継続サービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供する期間にわたり繰り延べられる。
- ・ ビジネス・プロバイダー報酬など、単発のサービスに対する報酬および手数料は、当該サービスを提供次第、収益に認識される。

シンジケーション取引の一環として行うものをはじめ、顧客への特定の貸出の手配に関連するストラクチャリングおよびアレンジメントに対する報酬は、法的な取引完了日または（シンジケート・ローンの場合は）シンジケーション期間の末日に損益に認識される。

貸出金設定に対する報酬など、金融商品に係る実効利回りの不可欠な一部を成す報酬および手数料は、当該貸出金の見積期間にわたって認識され、実効金利の調整として償却される。これらの報酬および手数料は、「正味受取報酬および受取手数料」ではなく受取利息として認識される。

支払日とサービスの実施日が異なるときは、契約の種類および当該相違の性質に応じて資産または負債が生じ、「その他の資産」または「その他の負債」に計上される。

5.19 税金費用

当事業年度の税金費用は、以下により構成される。

- ・ 各フランス企業が、連結納税グループについて28.40%の率で支払うべき税金、または海外の企業および支店に対して現地で定められている率で支払うべき税金。
- ・ 資産・負債の帳簿価額と、貸借対照表負債法により計算されるその税務基準額との間の一時的差異から生じる繰延税金。

繰延税金資産・負債は、現地の税法に従い、一時的差異が解消される日現在で適用されているまたは実質的に適用されている税率に基づき、各課税企業レベルで計算される。繰延税金は割引かれない。

繰延税金資産は、当該課税企業が一定期間（最長10年間）の間に税効果を実現できる可能性が高い場合にのみ、報告日に認識される。こうした税効果は、当該期間内に一時的差異または繰越欠損金が将来の見積課税所得から控除されることで実現される。

繰延税金資産・負債は、各課税企業のレベルで相殺される。課税企業は、当行グループの減税目的のために選ばれた単体企業または、該当する場合には、企業グループの一部のいずれかである。

フランスにおいて繰延税金資産・負債に適用される税率は、様々なフランスの法律を通じて議会が導入した減税を考慮に入れている。法人税率は、（3.3%の社会保障税による影響を除くと）2022年以降は25%になる予定である。

すべての一時的差異は、それらの解消日または支払日にかかわらず、認識されている。繰延税金の正味残高は貸借対照表の「繰延税金資産」に表示される。

付加価値負担金、すなわち「Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises」（CVAE）については、その計算が当期純利益を基にされないとナティクスは考えており、「営業費用」として計上されている。

5.20 貸出コミットメントおよび保証コミットメント

a) 金融保証

供与したコミットメント

デリバティブに分類されない金融保証コミットメントは、債務者が契約上支払うべき分割払込金の支払いを怠ったために生じた損失について、保証対象企業に返済するため、発行体に特定の支払いをすることを求める契約である。この権利の行使は、不確実な将来の事象の発生を条件としている。

供与された金融保証は、当初は公正価値で表示され、当初認識後は次のうちいずれか高い方で表示される。

- ・ 当初認識額から、該当する場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に記載の原則に沿って計上された償却額を控除した額。この償却額は、当該保証によってカバーされる期間中にわたって、受領報酬が遅延認識されることを表す。
- ・ 予想信用損失モデル（注記5.3参照）の引当金に応じて算定される引当金額

これらの引当金は注記7.17「引当金の要約」に表示されている。

保険子会社が供与した金融保証で、保険契約の定義を満たすものはすべて、IFRS第4号「保険契約」の要求事項に則して会計処理されている（注記7.10参照）。

ミューチュアルファンドに対して発行される保証の特定事例

ナティクスは、特定のミューチュアルファンドのユニットの元本および/または利益を保証している。これらの保証は、各ファンドの満期時のユニットの純資産価値が、保証された純資産価値を下回った場合においてのみ行使される。

これらの保証はデリバティブとして計上され、IFRS第13号の規定に従って公正価値で測定されている。

受け取った保証コミットメント

IFRSの基準書には、受け取った金融保証を網羅する規定がない（デリバティブまたは保険契約を除く）。具体的な指針がない場合、適用される会計処理は、類似した状況下で他の基準によって規定された会計処理との類似性によって決定しなければならない。したがって、発行体に対する金融保証の定義に合致する受取保証は、以下に従って処理される。

- ・ 金融資産（負債性金融商品）に関して受け取った保証についてはIFRS第9号。実際には、金融資産に関係する予想信用損失の測定では、当該負債性金融商品の不可欠な部分だと考えられる保証が発生するフローを考慮に入れなければならない。
- ・ IAS第37号の適用範囲に該当する非金融負債に関して受け取った保証については、IAS第37号。

b) 貸出コミットメント

貸出コミットメントとは、事前に定められた条件のもとで貸出を実行するというナティクスの取消不能なコミットメントをいう。

ナティクスによって供与される貸出コミットメントの大半は、付与日の市場価格で付与され償却原価で認識される貸出金を生じさせる。よって、またIFRS第9号に従って、貸出を行うというコミットメントと貸出そのものは、連続した段階から成る一つのプロセスであり、同一の金融商品とみなされる。したがって、貸出を行うというコミットメントはIFRS第9号の範囲に該当しない。つまり、オフバランスシート取引として扱われ、再評価は行われない。しかしながら、貸出コミットメントはIFRS第9号に基づく引当金計上のメカニズムを適用できる（注記5.3参照）。IFRS第9号は、貸出コミットメントの発行者は、本基準の範囲に該当しないローン・コミットメントに引当金計上規準を適用しなければならないと規定している。これらのコミットメントに関係して認識された引当金は、注記7.17「引当金の要約」に表示されている。

5.21 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

2015年10月27日付のフランスの省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金への拠出は、共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金（取消不能なコミットメントの保証）およびその他の営業費用の中の「所得税を除く税金」として損益に計上される拠出（この拠出は運用の承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない）の形で支払うことができる（注記6.7参照）。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は単一破綻処理基金への2021年の拠出水準を設定した。単一破綻処理基金への拠出は貸借対照表上に資産として認識される現金保証金（現金保証金の15%）および「所得税を除く税金」として損益計上される拠出の形で支払うことができる（注記6.7参照）。

5.22 見積りと判断の使用

財務諸表の作成において、ナティクスは、専門家の判断を仰ぐ必要のある入手可能な情報に基づき、一定の見積りおよび仮定を立てる必要がある。この作業は、グローバル経済に前例のない影響をもたらしている現在の健康危機を考慮すると、とりわけ困難なものとなっている。

これらの見積りおよび仮定は、損益計算書における収益および費用の計算、貸借対照表における資産および負債の価額、および/または財務諸表注記における一定の開示事項に影響する可能性のある不確実性の原因となる。よって、特定の取引の将来の結果が、2021年12月31日現在の財務諸表の作成に用いられている見積りから著しく乖離する場合があります、特に極端な不確実性が生じている現状を考えるとなおさらその可能性は高い。

仮定を立てる必要がある会計上の見積りは、主に以下に記載の項目の測定に用いられている。

公正価値で計上される金融商品

活発な市場で取引されていないハイブリッド市場金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算定される。評価モデルを用いて生成された評価は、当該金融商品および関連するリスクに応じて、正味ポジションのビッド/アスク価格、モデルリング・リスク、将来キャッシュ・フローの資金調達コストに関する仮定、ならびに取引相手方リスクおよびインプット・リスクを勘案して調整される。これらの方法により得た公正価値は、市場で売却される場合、取引時の実際の価格と異なることがある。

流動性の低い金融商品の価格設定に使用される評価モデルについては、注記7.5に記載されている。

IFRS第9号のもとで「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」または「リサイクル不能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」として区分される非上場資本性金融商品の一部は、非連結企業に対する投資で構成される。非上場非連結企業に対する投資の公正価値は、主としてマルチプルまたはDCF（割引キャッシュ・フロー）に基づく評価方法により得られる。これらの方法を使用するためには、事前に一定の選択および仮定（将来予想キャッシュ・フローおよび割引率を含む）を実施する必要がある。

予想信用損失による減損

予想信用損失による減損モデルは、損失に対する引当金および評価調整に影響を及ぼすパラメータと前提を基礎とする。これらのパラメータと前提は現在や過去のデータに基づいており、これにはまた、将来の経済シナリオの見積りや重みづけなど合理的かつ正当な予測が含まれる。ナティクスはまた、これらのパラメータや前提を見積り適用する際に専門家の意見も考慮に入れている。

健康危機を原因とするグローバル経済を巡る極めて不確実な環境により、合理的かつ根拠のある予測をするにあたり2020年は細心の注意を払う必要が生じた。よってナティクスは、マクロ経済予測に基づく、かつ自社のガバナンス機関が承認した、新たな中心シナリオを構築した。したがってナティクスは、ESMA、EBA、ECBおよびIASBにより公表されたさまざまなプレス・リリースを用いて、COVID-19危機下における予想信用損失を決定した。

これを踏まえて、ナティクスはそのマクロ経済予測（見通し）を修正し、COVID-19の特別な状況および経済支援策を考慮に入れるように調整した。ナティクスは2021年に、2023年に関する予測をもってIFRS第9号に基づく引当金のパラメータを計算するために、以下の3つの主要シナリオを使用した。

- ・ 中心シナリオは、経済学者により決定されたシナリオに基づいて更新され、ナティクスのガバナンス機関によって2021年6月に承認された。このシナリオは、2021-2024年戦略計画の作成の一環として設定された。
- ・ 中心シナリオに基づき設定されたマクロ経済変数の悪化に対応する悲観シナリオ。
- ・ 中心シナリオに基づき設定されたマクロ経済変数の改善に対応する楽観シナリオ。

COVID-19危機に関連する歴史的な経済ショックを受けて、ベースライン・シナリオは経済活動が2023年に危機前の水準に回復すると規定し、5月以降のフランスの景気回復を反映するさまざまな経済指標の改善（GDP成長率、失業率の低下）を考慮に入れている。米国の状況も改善しており、GDP成長率の水準は2019年末の水準に近付いている。健康危機の影響は前四半期に緩やかになったようだが、米国経済の回復は予想よりも緩慢であり、経済環境の進展についてはまだ不確実性が存在する。

ナティクスのエコノミストらによる中心的指標のシナリオを基に使用された主なマクロ経済変数の3年予想を以下に示す。

	2022年	2023年	2024年
S&P 500	4,608	4,656	4,656
SLS	(9)	(5)	(6)
VIX	14	13	12
FRB政策金利	0.25	0.75	1.5
6ヶ月対12ヶ月のLIBORスプレッド	(0.2)	(0.2)	(0.1)

四半期ごとのシナリオの更新は2021年11月に実施され、2021年6月に承認されたIFRS第9号に基づくシナリオが維持されることになった。2021年11月のコンセンサス予測の数値は実際のところ、消費者物価指数を除いてすべての指標で中心的指標と合致していた。当該コンセンサスは、COVID-19後の景気回復とますます高まる物価上昇圧力により2022年も続くことになるインフレ率の上昇を予測している。しかし、消費者物価指数はIFRS第9号の減損モデルに使用されるパラメータの一部ではないことに留意する必要がある。

また、経済見通しは改善しているが、複数の欧州諸国は新たな変異株の出現により再びロックダウンを余儀なくされた。こうした新たなロックダウンの経済への影響を考慮に入れて、引当金の計算における悲観的なシナリオへの重みづけをより高めることを決定した。

グローバル経済の見通しの改善と不確実性を伴う経済回復の現状の両方を考慮に入れて、ナティクスは結果として、楽観シナリオの重みも増やしつつ、悲観シナリオにかなりの重みを付けることを決定している。したがってナティクスは、2021年12月31日現在の引当金の計算に以下のシナリオの重みづけを用いた：悲観的：35%、中心：60%、楽観的：5%。

デフォルト確率（PD）は、6ヶ月から12ヶ月の期間にわたる各セクターの格付評価に基づきセクターごとに調整される。遷移行列によって決定されたセクターの将来予測加重平均PDは、セクターの予想格付に相当するPDと比較され、それに合致するように調整される。

最後に、前例のない健康危機に関連する著しく不透明な経済状況において、予想信用損失を見積るさまざまなモデルは、専門家による予想損失額を増やす調整により補完されている可能性があることに留意する必要がある。この点において、ナティクスは2021年12月31日現在で32百万ユーロ（2020年12月31日現在では22百万ユーロ）の追加引当金を認識した。

資金生成単位（CGU）の評価

減損テストを行えるよう、すべてののれんがCGUに割り当てられている。ナティクスによって行われる減損テストは、各CGUの帳簿価額（のれんを含む）をその回収可能価額と比較することによって行われる。回収可能価額が使用価値に等しい場合、年間のフリー・キャッシュ・フローを永續価値に割引くことによって算定される。割引キャッシュ・フロー法の使用は以下を伴う。

- ・ 将来キャッシュ・フローを見積る。ナティクスは、これらの見積りの基礎を、そのビジネス単位の中期計画に含まれる予測に置く。
- ・ 中期計画の最終年のキャッシュ・フローを、予想年間成長率を反映させた利率で、無期限の将来にわたって見積る。
- ・ 各CGUの個別の利率でキャッシュ・フローを割引く。

償却原価で認識される貸出金および債権の公正価値

活発な市場で相場が付けられていない貸出金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用することにより決定される。割引率は、類似のリスク特性を持つ貸出金グループに対して、当該期間中に機関投資家によって使用される利率の査定に基づく。貸出金は、信用スプレッドに影響を与える要因の特定を可能にする統計調査に基づき、類似のリスク特性を持つグループに分類されている。ナティクスはまた、この分類を改良するために、専門家の判断に依拠している。

従業員給付

ナティクスは、主な従業員給付の算定を独立保険数理士に依頼している。これらのコミットメントは、昇給率、割引率および制度資産の収益率などの仮定を用いて決定される。これらの割引率および収益率は各計算期間末時点に観察された市場レート（例えば、割引率についてAA格付け社債のイールド・カーブ）に基づいている。長期給付債務に適用される場合、これらのレートが、評価に不確実性をもたらす。

保険契約関連の負債

保険の技術的準備金は、次期以降の期間にわたって報告される金額の調整につながる可能性がある仮定および見積りを用いて計算される。

- ・ 個人向け保険については、支払準備金は、保険請求経験のモデリングにより計算される。
- ・ 生命保険については、責任準備金は、経済的仮定、金融的仮定、死亡率表、罹患率表および行動統計（例えば保険償還に関するもの）に基づき算定される。
- ・ 損害保険に関しては、技術的準備金は未経過保険料収益（発生基準に従って計算され、報告日以降の期間に関連する期中に請求された保険料部分に相当する）に関する引当金と、報告日時点では発生しているがまだ支払われていない既知および未知の保険金請求に相当する支払うべき保険金に関する準備金で構成される。

負債十分性テスト

IFRS第4号に従って、保険の技術的準備金は、現地規則によって規定された方法を用いて算定される。負債十分性テストは、連結財務諸表に表示される保険負債が、その日時点で見積られた将来キャッシュ・フローをカバーするのに十分であることを確実にするために実施される。このテストは、割引将来フローの確率論的なモデリングに基づいている。負債が不十分であるときは、潜在的損失の全額が純利益に計上される。

繰延利益分配

繰延利益分配の計算に使用される配当参加率は、中期計画の期間にわたる予想配当性向に基づき決定されるが、前年度の実質配当性向と一致している。

繰延利益分配資産の場合、不利な経済環境から生じる流動性の要求により、含み損のある資産の売却を余儀なくされないよう検証するための、回収可能性テストが実施される。この回収可能性テストは、過去の償還および資金の流入に関するさまざまな経済上の仮定に基づく将来の予想キャッシュ・フローに依拠している（注記8.2.5参照）。

繰延税金

欠損金の繰越は、フランスおよび英国においては無期限に認められており、その他の国でも極めて長期間（米国では2018年1月1日より前の欠損金については20年間）にわたって控除可能であるなかで、ナティクスは、保守的姿勢により、一定期間（最長10年）にわたって課税所得を生み出す能力に対応させる形で正味繰延税金資産を計上している。

このため、ナティクスは、各事業分野の中期計画に基づき、税務上の事業計画を作成している。

法人所得税の処理に関する不確実性（IFRIC第23号）

ナティクスは、ある法人所得税の処理を税務当局が容認する可能性が高くないと結論付けた場合、財務諸表にその処理に関する不確実性を開示している。ある税務上のポジションが不確実であるかどうかを判断し、当グループの法人所得税の額への影響を評価するに当たりナティクスは、税務当局が入手可能なすべての情報に関する包括的な知識を用いて全申告額を検証すると仮定している。この判定は特に、行政政策、法的手続および税務当局が類似の不確実性について実施した更生の実績を基に行う。ナティクスは、例えば税制改正、制限期間の終了、税務当局が実施した管理策や施策の結果により生じうる、関連する事象および状況の変化があった場合、税務上の不確実性に関して税務当局へ支払うまたは税務当局から受け取ると予想する金額の見積りの見直しを行う。

その他の引当金

金融商品、従業員給付および保険契約に関連する準備金を除き、連結貸借対照表で負債として認識される引当金は、主に訴訟、リストラ、課徴金および罰金リスクに対する引当金に關係するものである。

引当金が引上げられるのは、過去の事象により生じた債務を清算するために、経済的便益を包含する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ、債務額を信頼性をもって見積ることができるときである。この金額を計算するために、ナティクスはリスクの発生確率を評価する必要がある。また割引の影響が重大である場合には、将来キャッシュ・フローが割引かれる。

気候リスク

環境および気候に関する危機は、世界経済およびすべての経済プレーヤーが現在直面する最も困難な課題の一つである。金融セクターは資金を持続可能な経済に注入することで、環境移行を主導でき、かつ、しなければならない。気候変動によって生じるリスクおよび機会の重要性を認識するナティクスは、エネルギーおよび気候遷移を今後数年の戦略的優先事項の一つとして捉えている（第7章「ESR Report 2021」の注記7.3.3参照（訳者中：原文の章および注記））。

ナティクスは直接的にも間接的にも、複数の気候関連のリスク要因にさらされている。それらを限定するために、ナティクスはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース⁽¹⁾）が提案する次のリスク用語を採用している：「移行リスク」および「物理的リスク」。

(1) TCFDの提言にしたがって2021年10月にナティクスが公表したTCFD climate reportは、ナティクスのウェブサイト（https://www.natixis.com/natixis/fr/1er-rapport-tcfd-sur-le-climat-lpaz5_133744.html）で閲覧することができる。

リスク選好およびリスク特定プロセスの一環として、これらリスクの重要性の評価は毎年レビューされ、必要に応じて新たな測定方法を用いて精査される。

移行リスクは現在、ナティクスの資本要件の内部評価において考慮されている（ICAAPプロセス）。実際、取引相手方の内部格付けモデルはすでに合理的な時間枠（1年から3年）のなかで経済環境が変化する可能性を考慮に入れており、そのため気候遷移の考えうる影響を（現在は分けられないとしても）カバーしている。ストレス・テストを展開することで、移行リスクの長期的な潜在的影響をさらに考慮に入れる協議が進行している。

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングにおいて、ナティクスはエクスポージャーを評価し管理するために、いくつかのツールを徐々に活用している。ナティクスは、気候格付け（「グリーン・ウェイトング・ファクター・カラー・レーティング」）を、資金提供した資産またはプロジェクト、あるいは一般目的の資金提供の場合は借手のいずれかに対して割り当てることで、取引の気候への影響を評価している。

気候関連リスクを特定、定量化および管理するプロセスは、特にリスク定量化および物理的リスク監視のシステムを完備することで、今後数年でさらに強化される。

連結財務諸表の作成に関して、ナティクスは引き続き気候リスクを段階的に組み込むための取組みを行っている。

ナティクスは移行リスクに関するACPR気候パイロット演習に参加した。この演習は、信用リスクに関して、方法論的フレームワークに反映し、主にACPRが使用するセクター分類と内部の分類との違いおよびかなり長期的な視点にわたる内部ポートフォリオ予測方法論（2050年までの予測が要求される）の一部の不適切さに関連する複数の課題を克服するためにこれらの演習に先立って行うべき作業を識別することを可能にした。この演習はまた、その深刻度において再考に値する提案シナリオの限界を識別し、気候変動が社会と経済へ及ぼすであろう大きな影響に基づく気候変動を抑制する行動の緊急性に関して対象となる経済セクターの範囲を疑問視することを可能にした。したがって、これら演習の終了時までには、考慮される期間における信用リスクに関する影響は極めて限定的であり、結果として将来的にはこの類の演習に適合させるためにシナリオを改良する必要がある。具体的には、環境移行の経済的影響の仮定を根本的に見直し、銀行が一般的に使用する指標をより反映する別の測定指標を提案することが必要であり、長期的な影響をさらに抑えるために、モデルおよび予測メカニズムに関する追加の取組みを実施しなければならない。

BMRの特定の規定の適用に関する不確実性

ベンチマークとして使用される指数に関する2016年6月8日の欧州規則（EU）第2016/1011号（以下「ベンチマーク規則」または「BMR」）により、金融商品および金融契約においてベンチマークとして使用される指数ならびに欧州連合域内の投資ファンドの運用成果を測定するために使用される指数の正確性および信頼性の担保を目的とした共通の枠組みが導入された。

BMRの狙いは、欧州連合域内での、ベンチマークの提供、ベンチマークの基礎となるデータの提供、およびベンチマークの使用を規制することにある。同規則はアドミニストレーターについて移行期間を設けており、各アドミニストレーターは2022年1月1日までに認可または登録されなければならない。この日を過ぎると、アドミニストレーターが認可または登録されていない（または、アドミニストレーターがEU域外に所在する場合は、アドミニストレーターが同等の規則またはその他の方法で広く認められているまたは認可されている規則の対象ではない）ベンチマークについては、EUが監督する企業による使用が禁止される。BMRのもとでは、金利のベンチマークであるEURIBOR、LIBORおよびEONIAはクリティカルに指定されている。

ベンチマークの改革は、ICEベンチマーク・アドミニストレーション（LIBORアドミニストレーター）を監督する英国の規制当局である金融行為監督機構（FCA）の発表（2021年3月付）によって加速した。

- 2021年12月31日以降のユーロ、スイスフラン、日本円および英国ポンドLIBORの公表を中止し、米ドルLIBORの廃止は2023年6月30日まで延長されることを確認（ただし、1週間物と2ヶ月物は例外で、2021年12月31日に廃止となる）
- 2021年12月31日以前に締結した日本円および英国ポンドLIBOR（1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物）に連動する契約（清算済みデリバティブを除く）に関しては、2022年1月1日以降のICEベンチマーク・アドミニストレーションが公表する無リスク金利に基づくシンセティックLIBOR指標の使用を承認
- 米国当局による2021年11月の発表と同様に、新規契約（ごくまれな例外を除く）に関しては、2021年末以降の米ドルLIBORの使用を制限する意向

それに関連して、欧州連合は2021年10月22日に、法律上の代替金利を規定する2つの規則を公表した（実施規則（EU）第2021/1847号および第2021/1848号）。一つはスイスフランLIBORに対して、複合SARON金利および2021年3月5日にISDAが決定したスイスフランLIBORとのスプレッド調整（指標の中止に関するFCAの発表にしたがって決定された調整）を定めており、もう一つはEONIAに対して、€STERの金利（ユーロ無リスク金利に関して作業部会が提言したEONIAの後継金利）および欧州中央銀行が算定した8.5ベースポイントのマージン（したがって、EONIAは2019年10月2日以降は€STERのトラッカーとなっている）を定めている。これらの代替金利はスイスフランLIBOR（2022年1月1日）およびEONIA（2022年1月3日）の公表終了後に、代替参照金利への移行または強固なフォールバック条項（両当事者によって当初合意された契約の代替期間および条件について定める契約条項）の盛り込みが行われていないすべての契約および金融商品に対して適用される。

EURIBORについては、「ハイブリッド」EURIBORへの切り替えを目的とした新たな計算手法（ベルギーの規制当局がBMR要件に準拠していると認めた）が2019年11月に最終決定された。現段階では、指標の算定に貢献する銀行の数が限られていることとすべてのテナーに関してハイブリッド法を維持する能力の有無に起因して、EURIBORの持続可能性に関して中程度の不確実性が存在している。

この改革に関連して、ナティクスは2018年上半期に、法律、商業、財務、リスク、システムおよび会計処理の観点からベンチマーク指標改革に関連する影響の予測を担当するプロジェクト・チームを設けた。この問題の実務上の側面を分析するために、ナティクスの4つの事業部門すべてにかかわるガバナンス体制が構築されている。

2019年の作業はEURIBOR改革、EONIAから€STRへの移行および指標の廃止に関する契約条項の強化に焦点が当てられた。

2020年には、移行と消滅する可能性のあるベンチマークに対するエクスポージャーの軽減について、運用面により重点を置いた新しい段階が始まった。これには、新しい指標の使用、既存契約修正計画の識別と実施、そして銀行顧客との活発なコミュニケーションが含まれる。そのため以下のとおりとなる。

- 2006 ISDA定義集の補足70（「ISDA IBORフォールバック補足文書」と呼ばれる）が2021年1月25日に発効したことで、発表されているLIBORの消滅後のフォールバック金利を一将来の取引のため一明示的に提供することを目的とするFBF金利の新たな定義により、デリバティブ契約の修正プロセスが加速された。ナティクスが2020年12月21日に参加したISDA 2020 IBORフォールバック・プロトコルの発効と同日付の発効により、このプロトコルの他の参加者との間で進行中の取引群に同じフォールバック条項を適用することも可能となっている。また、クリアリングハウスは2021年12月に、清算された商品からRFR（米ドルLIBORを除く）へ切り替え、€STRおよびSOFR金利に移行した。担保の補償および担保されたデリバティブに係るフローの割引に関する€STRおよびSOFR金利への移行は、2020年に同クリアリングハウスによって実施された。ナティクスは、クリアリングハウスと同じ条件で取引を修正するために、顧客に積極的に働きかけた。仕組みデリバティブについては、取引における参照金利として無リスク金利（「RFR」）の利用を認めるとい、ISDAが公表した新たなモデル条項が特に使用された。2021年12月31日以降、極めて少数の契約については、RFRへの移行は保留中であり、シンセティック日本円または英国ポンドLIBORが適用される。
- 英国ポンド、スイスフラン、日本円および米ドルLIBOR（1週間物および2ヶ月物）に連動したローンについては、ナティクスは2021年6月に、その資金調達における役割（すなわち、代理人か当事者か）および当該資金調達の種類（シンジケートローンか相対ローンか）に応じて異なるアプローチを用いて、修正措置を開始した。2021年12月31日、これらの指標に連動するローンに同意したすべてのナティクスの顧客は、フォールバック条項を更新するよう連絡を受けた。同日時点でまだ修正されていないローン（極めて少数の契約である）については再交渉が行われ、対象の契約の多くは2022年第1四半期に署名された。修正措置が完了するまでは、これらの契約はシンセティックLIBORまたは当局が指定する法令で定めたフォールバックの対象となる。米ドルLIBORに関しては、ナティクスは2021年12月31日以降、当該指標に連動するローンを供与していない。
- 証券の発行に関して、ナティクスが2021年に組成した日本円LIBORに連動する発行は、保管機関を通じて合意を促すプロセスによって修正されている。証券の保有者が2022年に設定された最初の利払い期間開始前に投票することに合意しない場合は、緊急時対応として、契約上のフォールバック条項（ISDAフォールバック条項またはシンセティックLIBOR）に基づく条件が適用される。ナティクスは2022年から米ドルLIBORに連動する発行を修正する計画である。証券化取引に関しては、2021年12月31日に公表中止となった指標による影響を受けたすべての取引について修正した。

修正措置は、契約におけるベンチマークの代替前後で経済的同等性の維持を推奨する、規制当局や地域の作業部会が公表した提言に従って実施された。この原則は代替参照金利による歴史的な参照金利の代替をもたらし、これら2つの金利の差を補償する固定マージンが追加されている。この指標に係るマージンの調整は、主に市場当局または市場慣行によって設定された信用リスク・マージンの利用に起因している。

注記7.19で詳述されている2021年12月31日現在のLIBORに対するエクスポージャーの重要性は、2022年1月3日時点でデリバティブに係る金利期間にISDAのフォールバックの適用と組み合わせたLIBORを参照する最終調整を使用している取引の、同日現在の存在に関連している。

ベンチマーク金利への移行は、ナティクス・グループをさまざまなリスクにさらしている。特に、以下のものである。

- ナティクスの顧客に係る情報と取扱いに非対称性があつた場合に顧客との紛争につながる可能性がある、変更管理に伴うリスク。このリスクを防ぐため、ナティクスは、指標の移行、顧客へのコミュニケーション・キャンペーン、統制計画の適用という課題について従業員向けの研修イニシアティブを実施している。
- 当局によって承認された例外を除いて、修正された指標一特に2022年1月1日以降の米ドルLIBOR一の使用に準拠しないことに関連する規制リスク。従業員および顧客はこれらの指標に係る制限について知らされている。また、コンプライアンス部門が例外管理手続を公表しており、統制が実施されている。
- 顧客との紛争につながる可能性がある、顧客が市場および／またはナティクスによって提案されたフォールバック条項を実施するための修正措置を採用しない取引群に関する法的文書リスク。ナティクスのチームは、後継金利を提言することを目的としたさまざまな法域の立法施策を積極的にモニタリングしている。
- 新しい金利を参照して新規取引を実行する能力および取引群の修正に関連するオペレーショナル・リスク。プロジェクト・チームは、影響を受けるシステムについて実施スケジュールが確実に順守されるように努めており、修正作業を徐々に広げていくために早い段階から再交渉を開始している。
- LIBORに連動する商品群の修正に起因する財務的損失に反映される潜在的な財務リスク。代替参照金利に適用されるスプレッド調整を考慮しない修正に関連する収益減少のシミュレーションは、顧客との再交渉中の事業部門の意識を高めるために、統括管理部門によって直接モニタリングされている。この調整の適用（すなわち「信用調整スプレッド」）は、RFRによる参照指標の代替前後の契約のキャッシュ・フローの経済的同等性を確実にする狙いがある。
- 代替参照金利への移行に起因する価格ボラティリティおよびベーススリスクに関連するバリュエーション・リスク。リスク管理手法と評価モデルの両方に関する必要な更新情報が使用されている。

会計処理については、IASBは以下を公表した。

- 2019年9月、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号への修正。ヘッジ関連問題に関するIFRS第9号およびIAS第39号の要求事項に対して一時的に適用可能な例外措置が規定されており、ヘッジ手段およびヘッジ対象の新しい金利への移行期間におけるヘッジ関係の継続を認めている。IFRS第7号の修正は、これらの例外措置が適用されるヘッジ関係に関して、IBOR改革に対する企業のエクスポージャー、代替的なベンチマーク金利への移行の管理およびこれらの修正を適用するために採用した仮定または重要な判断に関する情報を要求している。これらの修正を通じてIASBは、代替的なベンチマーク金利への移行前の期間中に、IBOR改革に伴う不確実性が原因で企業がヘッジ関係を中止しなければならない事態を防ぐことを目指している。ナティクスは、BORの構成要素（主にEURIBORまたは米ドルLIBOR）が盛り込まれているため、2021年12月31日現在のヘッジ契約のすべてが金利指標改革の影響を受けると考えている。したがって、規則や適用する代替指標、または暫定金利の適用期間が原因で実施しなければならない契約の変更に関して不確実性が残る限り上記の修正の恩恵を受ける可能性がある。米ドルLIBOR金利に関しては、この後者の指標に連動するヘッジ目的デリバティブの取引相手先の大部分がクリアリングハウスのLCH Clearnet Ltdであり、同社は現時点でこの指標の適用を意図する移行方法を決定していない。
- 2020年8月、代替参照金利によるベンチマーク金利の代替に起因する問題に対処するための、IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号への修正。ヨーロッパ委員会が2021年1月13日に採択し、ナティクスが2020年12月31日に終了した年度の財務諸表において早期適用した本テキストでは、償却原価で測定される金融資産および負債の契約上のキャッシュ・フローの変動ならびにリース負債を、変動金利に連動する金融商品のキャッシュ・フローを再測定する目的で、IFRS第9号および

IFRS第16号の規定に従って処理することが認められている。ただし、これらの変動が改革によって直接誘発されたものであり、契約上のキャッシュ・フローの計算基準が変更直前に用いられた計算基準と経済的に同等であることを条件とする。これは、金融資産および負債（リース債務を除く）については、実効金利の将来的な改定を意味し、リースに関連する金融負債については、代替的なベンチマークへの切り替えを考慮した割引率の変更を含む賃借料債務の将来的な改定を意味する。したがって、これらの修正の適用により、ナティクスは、当該変更について、移行日現在で損益計算書への影響を認識する必要がなくなった。ヘッジ会計に関しては、これらの修正は、IFRS第9号およびIAS第39号のもとでヘッジ会計を適用する規準に対する新たな例外措置を導入し、ヘッジ関係の終了を防ぐことを目的としていた。ナティクスは2021年12月31日以降に公表が中止となるベンチマーク指標に連動しかつ満期が同日以降となるヘッジ目的デリバティブを締結していないため、これらの修正はまだ適用されていない。

5.23 1株当たり利益／（損失）

希薄化後1株当たり利益／（損失）は、グループ持分の当期純利益／（損失）を、希薄化金融商品の普通株式への転換により生じる最大の影響額に応じて調整された加重平均株式数で割った額に相当する。希薄化後1株当たり利益／（損失）を計算する際には、発行済ストック・オプションが考慮される。これらの金融商品の転換は、希薄化後1株当たり利益／（損失）の計算に使用される当期純利益／（損失）に影響を与えない。

	2021年12月31日に 終了した年度	2020年12月31日に 終了した年度
1株当たり利益／（損失）		
当期純利益（グループ持分）（単位：百万ユーロ）	1,403	101
株主に帰属する当期純利益（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,298	(19)
期中平均普通株式数	3,157,614,806	3,155,436,359
期中平均自己株式数	2,544,077	4,116,402
1株当たり利益／（損失）の計算に使用される平均株式数	3,155,070,729	3,151,319,957
1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）	0.41	(0.01)
希薄化後1株当たり利益／（損失）		
当期純利益（グループ持分）（単位：百万ユーロ）	1,403	101
株主に帰属する当期純利益（単位：百万ユーロ） ^(a)	1,298	(19)
期中平均普通株式数	3,157,614,806	3,155,436,359
期中平均自己株式数	2,544,077	4,116,402
ストック・オプション制度および無償株式割当 ^(b) の行使によって生じる希薄化性潜在的株式数	5,250,564	8,765,186
希薄化後1株当たり利益／（損失）の計算に使用される平均株式数	3,160,321,293	3,160,085,143
希薄化後1株当たり利益／（損失）（単位：ユーロ）	0.41	(0.01)

(a) グループ持分に帰属する当期純利益と、株主に帰属する当期純利益／（損失）との差異は、超劣後債および優先株式で発生した利息、すなわち、2021年12月31日現在の(105)百万ユーロおよび2020年12月31日現在の(119.4)百万ユーロに相当する。

(b) この株式数は、2019年度および2020年度の無償株式制度（PAGA）ならびに2018年度の決済事業部門制度（PMP）のもとに付与された株式を指している。

[次へ](#)

注記6 損益計算書注記

6.1 金利差益

「受取利息および類似収益」ならびに「支払利息および類似費用」は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産」および「償却原価で測定される金融資産」として認識される固定利付有価証券に係る利息ならびに銀行および顧客に対する貸出金および債権に係る利息から成る。

償却原価で評価される金融資産および金融負債には、実効金利法により計算される利息が認識される。

この項目にはヘッジ目的デリバティブに係る利息も含まれている。

受取利息にはまた、トレーディング・モデルのもとで保有されていない非SPPI負債性金融商品（公正価値で測定される金融商品に当初から分類されている）に係る利息も含まれている。

金融資産に係るマイナスの利息は「支払利息および類似費用」に、金融負債に係るマイナスの利息は「受取利息および類似収益」に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に終了した年度			2020年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
償却原価で測定される金融資産および金融負債	2,286	(825)	1,461	2,485	(1,418)	1,067
中央銀行預け金	29	(111)	(82)	72	(60)	12
有価証券に係る利息	86	(78)	8	108	(94)	14
債権、貸出金および借入金	2,172	(513)	1,658	2,305	(783)	1,522
銀行	496	(386)	110	468	(596)	(128)
顧客 ^(a)	1,671	(127)	1,544	1,833	(187)	1,646
ファイナンス・リース	5		5	4		4
債務証券および劣後債務		(113)	(113)		(469)	(469)
リース負債		(11)	(11)		(13)	(13)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	25	0	25	70	0	70
有価証券に係る利息	25	0	25	70	0	70
貸出金および債権	0		0	0		0
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	53		53	66		66
貸出金および債権	31		31	42		42
有価証券に係る利息	23		23	24		24
ヘッジ目的デリバティブ	281	(400)	(119)	318	(429)	(110)
合計^(b)	2,645	(1,225)	1,421	2,940	(1,847)	1,093

(a) GBLの継続の影響に関する35.3百万ユーロの収益を含む（「キャッチアップ」：将来キャッシュ・フローの再評価）。

(b) 2021年12月31日現在、金融資産および金融負債に係るマイナスの利息はそれぞれ(205)百万ユーロ（2020年12月31日は(146.9)百万ユーロ）および372.9百万ユーロ（2020年12月31日は231百万ユーロ）にのぼった。

6.2 正味受取報酬および受取手数料

サービスまたは金融商品に関して受け取った報酬および手数料の会計処理方法は、提供されるサービスの最終目的とそのサービスが関係する金融商品の会計処理方法に左右される。適用している主な会計原則は注記5.18に表示されている。

受託または類似の報酬および手数料は、個々の顧客、年金制度またはその他の機関に代わり保有または投資されている資産から生ずるものである。とりわけ、信託取引は、資産運用および保管業務で、第三者に代わり行われるものを含む。

Natixis Investment Managersの関連会社が運用する特定のファンドに関しては、目論見書にある契約条件が、優れたファンド運用成果に対する「成功報酬」の支払を規定している。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に終了した年度			2020年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味 ^{(b)(c)}
インターバンク取引	10	(3)	7	8	(27)	(18)
顧客との取引	675	(60)	615	568	20	588
有価証券取引	65	(146)	(81)	76	(174)	(98)
決済サービス ^(c)	29	(29)	0	477	(65)	412
金融サービス	248	(546)	(298)	121	(504)	(383)
受託取引 ^(a)	4,056	0	4,056	3,414	0	3,414
貸出、保証、有価証券およびデリバティブの コミットメント	288	(156)	131	313	(141)	172
その他 ^(b)	147	(13)	134	107	(1,137)	(1,030)
合計	5,518	(953)	4,566	5,084	(2,028)	3,056

(a) うち成功報酬は、2021年12月31日に終了した年度が587百万ユーロ（うち532百万ユーロが欧州向け）、2020年12月31日に終了した年度が314百万ユーロ（うち286百万ユーロが欧州向け）。

(b) 保険事業は、表示項目「非継続事業からの純利益」に分類されたため、2021年12月31日現在何も寄与していなかった。これらの事業に関連する正味報酬に対する持分は、その対応する収益が「保険事業からの純利益」に表示されており、2020年12月31日現在(1,125)百万ユーロを示していた。

(c) 決済部門は、表示項目「非継続事業からの純利益」に再分類されたため、2021年12月31日現在何も寄与していなかった。これらの事業の正味手数料に対する持分は、2020年12月31日現在411百万ユーロであった。

6.3 純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る損益

この項目には、トレーディング目的で保有されているか、公正価値オプションのもとで指定されているか、または公正価値で測定されているかを問わず、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る損益が含まれる。また、この表示項目には、受取利息として表示されている利息を除き、当該金融商品に係る利息も含まれる。

「ヘッジ目的デリバティブ」には、公正価値ヘッジと分類されたデリバティブの公正価値の変動（利息を除く。）およびこれと対称関係となるヘッジ対象の再評価を含む。また、ヘッジ目的デリバティブには、キャッシュ・フロー・ヘッジの「非有効」部分も含む。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 に終了した年度	2020年12月31日 に終了した年度
ヘッジ目的デリバティブを除く金融資産および金融負債に係る純損益	1,537	1,021
トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益 ^(b)	2,650	1,601
うちヘッジ会計として適格でないデリバティブ	(7,630)	3,722
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産に係る純損益	7	66
公正価値オプションのもとで測定される金融資産および金融負債に係る純損益	(1,229)	(660)
その他	109	15
ヘッジ手段およびヘッジ対象の再評価	(7)	(19)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(CFH)の「非有効」部分	(18)	(11)
公正価値ヘッジ(FVH)の「非有効」部分	12	(9)
公正価値ヘッジの変動	179	(133)
ヘッジ対象の変動	(167)	124
合計^(a)	1,531	1,002

(a) 損益計算書に表示された費用および収益が機能ではなく種類別に分類される場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に関する活動の正味収益は全体として考慮されるべきである。上に表示された結果には、これらの金融商品の借換コストが含まれておらず、借換コストは受取利息または支払利息に計上されている。

(b) 「トレーディング目的で保有する金融資産および金融負債に係る純損益」には、以下が含まれる。

- モノライン保険会社との間で締結されたCDSの公正価値に対して適用された減額：2021年度には13百万ユーロの在庫減少の増加が計上された。これに対して2020年12月31日現在では4.7百万ユーロ（費用）の在庫減少の増加（外国為替の影響とBPCE保証の影響を除く）。よって、減少した在庫の合計は、2020年12月31日現在が29.8百万ユーロだったのに対して、2021年12月31日現在は16.8百万ユーロだった。
- 2021年12月31日現在、デリバティブに対する自己信用リスク調整（債務評価調整：DVA）の認識額は、2020年12月31日現在の11.8百万ユーロ（収益）に対して(4.1)百万ユーロ（費用）だった。
- また、金融資産に係る取引相手方リスクの評価に関連する評価調整（CVA）は、2020年12月31日現在の(39.8)百万ユーロの費用に対して、2021年12月31日現在は25.7百万ユーロ（収益）であった。
- 無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブで使用する資金調達評価調整（FVA）も、2020年12月31日現在の(3.3)百万ユーロの費用に対して、2021年12月31日現在は(16.1)百万ユーロの費用をこの項目に認識している。

6.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る損益

下表は、当期純利益に認識された、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益を示している。この項目は主に以下のものから成る：

- ・ ヘッジ手段の影響を除いた、負債性金融商品の売却益
- ・ 資本性金融商品に係る配当

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 に終了した年度	2020年12月31日 に終了した年度
負債性金融商品に係る純利得	34	23
貸出金および債権に係る純利得		
資本性金融商品に係る純利得（配当）	94	50
合計	128	72

当期中に認識された未実現損益は、「当期純利益（損失）およびその他の包括利益に直接計上された損益に係る計算書」に表示されている。

6.5 償却原価で測定される金融商品の認識中止に起因する純損益

この表示項目には、償却原価で認識される債務証券ならびに貸出金および債権の認識中止に起因する損益から成り、ヘッジ手段の影響も含まれる。

2021年12月31日現在、償却原価で認識される金融商品の認識中止に起因する純損益には、償却原価で認識されていた金融資産の売却後に計上された損失(8)百万ユーロ（2020年12月31日現在(13)百万ユーロ）が含まれており、償却原価で認識されていた債務証券の売却に関連する利得は2020年12月31日現在の1百万ユーロに対して、差し引きゼロであった。

6.6 その他の損益

その他の業務からの損益には付随的収益・費用が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に終了した年度			2020年12月31日に終了した年度		
	収益	費用	正味	収益	費用	正味
オペレーティング・リース	31	0	31	29	0	29
その他の関連損益	69	(79)	(10)	227	(194)	33
合計^(a)	100	(79)	21	256	(194)	62

(a) 保険事業および決済部門は、表示項目「非継続事業からの純利益」として再分類されたため、2021年12月31日現在何も寄与していなかった。これらの事業によるその他の損益に対する持分は、2020年12月31日現在(57)百万ユーロの損失を示していた。

6.7 営業費用ならびに減価償却、償却および減損

営業費用の主な内訳には、再請求費用を控除した賃金・給料を含む人件費、社会保障費、年金（確定給付制度）等の従業員給付およびIFRS第2号に従い認識される株式に基づく報酬に関連する費用がある。これらの費用の内訳については、注記11に記載されている。

この項目にはまた、すべての一般管理費および外部委託費も含まれる。

(単位：百万ユーロ)	注記	2021年12月31日に 終了した年度	2020年12月31日に 終了した年度
人件費	10.2		
賃金および給料		(2,864)	(2,485)
うち株式報酬 ^(a)		(17)	(19)
年金その他の長期従業員給付		(217)	(230)
社会保障費		(613)	(565)
インセンティブおよび利益分配制度		(138)	(115)
給与税		(88)	(106)
その他		(29)	(4)
人件費合計^{(c)(d)}		(3,949)	(3,505)
その他の営業費用			
租税公課 ^(b)		(214)	(300)
外部委託費		(1,321)	(1,579)
その他		(25)	(31)
その他の営業費用合計^{(c)(d)}		(1,560)	(1,910)
合計		(5,509)	(5,415)

(a) 従業員維持および業績報酬制度に関して2021年度に認識されている金額には、ナティクス株価または評価モデル連動型の現金決済型の報酬部分についての(16)百万ユーロの費用（2020年12月31日現在では(13)百万ユーロ）およびナティクス株式決済型の報酬部分についての(1)百万ユーロの追加費用（2020年12月31日現在では(6)百万ユーロ）が含まれている。

(b) 2021年12月31日現在の単一破綻処理基金（Single Resolution Fund：SRF）への拠出である(136.7)百万ユーロ（2020年12月31日現在では(165.3)百万ユーロ）を含む。うち企業連帯社会拠出金（C3S）は、2020年12月31日現在の(41.1)百万ユーロに対して2021年12月31日現在は(13.9)百万ユーロ。

- (c) 保険事業は、表示項目「非継続事業からの純利益」に分類されたため、2021年12月31日現在何も寄与していなかった。2020年12月31日現在では、人件費の部分は(185.7)百万ユーロ、その他の営業費用の部分は(234.1)百万ユーロを示していた。
- (d) 決済部門の事業は、表示項目「非継続事業からの純利益」に再分類されたため、2021年12月31日現在何も寄与していなかった。2020年12月31日現在では、人件費の部分は(113.9)百万ユーロ、その他の営業費用の部分は(238.9)百万ユーロを示していた。

また、有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損には、解除する予定の建物の取り決めに關する加速減価償却の(7.5)百万ユーロが含まれている。

6.8 貸倒引当金

この表示項目は主に、IFRS第9号の定義による信用リスクの認識に關連する収益が含まれる：

- 以下の項目に關する12ヶ月および全期間予想信用損失に対する引当金および減損に係るキャッシュ・フロー
 - 償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で認識される負債性金融商品
 - リース債権
 - 貸出コミットメントまたは保証コミットメントのうち、デリバティブ金融商品の定義を満たさないもの
- 回収不能貸出金損失および過年度に損失として認識した貸出金の回収

	2021年12月31日に終了した年度					2020年12月31日に終了した年度				
	正味繰入れ	引当金で償却済 正味繰入れ	引当金で償却済 償却済	引当金で償却済 償却済	引当金で償却済 償却済	正味繰入れ	引当金で償却済 正味繰入れ	引当金で償却済 償却済	引当金で償却済 償却済	引当金で償却済 償却済
(単位：百万ユーロ)	繰入れ	戻入れ	かつ償却	の回収	純額	繰入れ	戻入れ	かつ償却	の回収	純額
金融資産の減損引当金	(992)	849	(7)	6	(144)	(1,372)	567	(3)	7	(801)
減損していない金融資産										
ー12ヶ月予想信用損失	(168)	149	0	0	(18)	(118)	90	0	0	(27)
減損していない金融資産										
ー全期間予想信用損失	(490)	523	0	0	33	(395)	321	0	0	(73)
減損している金融資産ー										
全期間予想信用損失	(334)	176	(7)	6	(159)	(860)	156	(3)	7	(700)
その他	0	0	0	0	0					
偶発損失引当金	(519)	482	(0)	0	(37)	(403)	353	(0)	0	(51)
貸出コミットメントー										
12ヶ月予想信用損失	(104)	98	0	0	(6)	(75)	50	0	0	(25)
貸出コミットメントー全										
期間予想信用損失	(351)	329	0	0	(22)	(295)	253	0	0	(41)
減損している貸出コミッ										
トメントー全期間予想信										
用損失	(50)	47	0	0	(4)	(25)	42	0	0	16
その他	(13)	8	(0)	0	(6)	(8)	8	(0)	0	(1)
合計	(1,511)	1,331	(7)	6	(181)	(1,775)	920	(3)	7	(851)
うち：										
減損引当金の戻入れ		1,331					920			
減損引当金の取崩し		576					677			
戻入れ小計		1,907					1,597			
引当金で充当された償却		(576)					(677)			
正味戻入れ合計		1,331					920			

この項目にはまた、店頭取引（OTC）商品の取引相手方に關して確定した債務不履行リスクに關して計上された減損も含まれ、2021年12月31日現在、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に(7.6)百万ユーロが計上されている。

6.9 その他の資産に係る損益

この項目は、有形固定資産および無形資産の処分から生じたキャピタル・ゲインおよびロス、ならびに連結子会社に対する投資の処分に係るキャピタル・ゲインおよびロスから成る。

	2021年12月31日に終了した年度			2020年12月31日に終了した年度		
	連結子会社に 対する投資	有形固定資産 および無形資産	合計 ^(a)	連結子会社に 対する投資	有形固定資産 および無形資産	合計 ^(b)
(単位：百万ユーロ)						
処分に係る正味キャピタル・ゲイン／(ロス)	(61)	5	(56)	(187)	0	(187)

合計	(61)	5	(56)	(187)	0	(187)

(a) 2021年度に計上されたH20に係る(84.2)百万ユーロを含む(注記2.6参照)。

(b) 2020年度に計上されたCofaceの処分に関する損失(145.6)百万ユーロおよびH20に係る損失(47.6)百万ユーロを含む(2020年12月31日現在の注記1.2「重大な事象」参照)。

6.10 財務諸表中の税務費用と理論上の税務費用の調整

(単位: 百万ユーロ)	2021年12月31日 に終了した年度	2020年12月31日 に終了した年度
+ グループ持分に帰属する当期純利益	1,403	101
+ 非支配持分に帰属する当期純利益	106	81
+ 法人所得税費用	452	204
+ 非継続事業からの損益	(379)	
+ のれんの減損		
- 持分法による投資純利益	(19)	53
= 税金、のれん、償却および持分法による投資利益控除前連結当期純利益/(損失)	1,563	439
+/- 永久差異 ^(a)	(21)	282
= 連結課税所得/(欠損金)	1,542	721
x 理論上の税率 ^(b)	28.40%	32.02%
= 理論上の税額	(438)	(231)
+ 軽減税率での法人所得税	(1)	(2)
+ 繰延税金目的上認識されない当期の欠損金	29	16
+ 連結納税に係る影響額	5	18
+ 海外子会社での税率差	19	(3)
+ 過年度税金およびその他の税金 ^(c)	(66)	(2)
= 当期の税金費用	(452)	(204)
うち: 未払税金	(468)	(247)
繰延税金	16	43

(a) 永久差異には、Natixis Investment ManagersによるH20の売却に関連する予想損失の認識の影響(2020年12月31日現在の49.0百万ユーロに対して、2021年12月31日現在は84.2百万ユーロ)、フランスの連結納税終了の影響(49.0百万ユーロの利得)ならびに税務上損金に算入されない規制上の拠出金によるプラスの影響(2020年12月31日現在の114.7百万ユーロに対して、2021年12月31日現在は89.1百万ユーロ)が含まれる。2020年の永久差異にはCoface部門の支配喪失の影響が含まれていた(145.6百万ユーロの利得)。

(b) 2021年、標準法人税率は28.40%に低下した。

(c) フランスのナティクシスの損失として認識された繰延税金資産の変動の影響を含む。これらの影響は主として、2021年12月31日に終了したナティクス連結納税グループの企業が2022年1月1日付でBPCE連結納税グループに参入する予定であることに起因する。この参入は、BPCEが考案した拡張ベースとして知られる法的メカニズムの選択肢を伴っており、旧ナティクス・グループの損失をBPCE連結納税グループに加わったナティクス連結納税グループの企業の利益に対して相殺することができる。この選択肢は損失を配分する将来的な能力を改善し、この配分に関連する節税は、ナティクスに全額再配分されることになる。

6.11 非継続事業からの純利益

以下の表は、表示項目「非継続事業からの損益」を主要カテゴリーごとに分けて表示している。

2021年12月31日現在、表示項目「非継続事業からの損益」は、保険および決済事業部門からの利益のBPCEへの移管に関連している(注記1.2および2.8参照)。

(単位: 百万ユーロ)	注記	2021年12月31日に終了した年度
保険事業からの税引前利益	6.11.1	490
決済部門からの税引前利益	6.11.2	69
税引前利益		559
法人所得税		(180)
非継続事業からの純利益		379

6.11.1 保険事業からの純利益

(単位: 百万ユーロ)	2021年12月31日に 終了した年度	2020年12月31日に 終了した年度
既経過保険料	14,061	10,557
計上保険料	14,130	10,599
未経過保険料収入の変動	(69)	(41)

保険事業によるその他の収益	13	11
保険事業収益	0	0
投資収益（費用控除後）	3,848	1,512
投資収益	2,305	1,546
投資費用	(187)	(296)
投資の処分によるキャピタル・ゲインおよびロス（戻入れ、評価減および償却控除後）	204	131
純損益を通じて公正価値で計上される投資の公正価値の変動	1,616	306
投資の評価減の変動	(91)	(176)
取得コストの償却	17	2
保険給付費用	(15,533)	(10,256)
出再後の損益	(64)	208
出再収益	3,403	3,004
出再費用	(3,467)	(2,796)
保険事業からの純利益	2,342	2,034
受取利息および類似収益		
支払利息および類似費用	(31)	(29)
受取報酬および受取手数料		
支払報酬および支払手数料	(1,202)	(1,069)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	(70)	43
その他業務収益	38	26
その他業務費用	(102)	(88)
営業費用	(461)	(420)
有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損引当金	(32)	(44)
持分法による投資利益	7	(17)
その他の資産に係る損益		(0)
法人所得税	(140)	(172)
当期純利益	350	264

6.11.2 決済事業部門からの純利益

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に 終了した年度	2020年12月31日に 終了した年度
受取利息および類似収益	2	3
支払利息および類似費用	(1)	
受取報酬および受取手数料	518	466
支払報酬および支払手数料	(46)	(52)
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	(0)	(0)
その他業務収益	71	42
その他業務費用	(63)	(37)
営業費用	(382)	(353)
有形固定資産および無形資産に係る減価償却、償却および減損引当金	(23)	(17)
貸倒引当金	(8)	2
その他の資産に係る損益	0	(0)
法人所得税	(40)	(26)
当期純利益	29	29

[次へ](#)

注記7 貸借対照表注記**7.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債**

これらの資産および負債は、報告日現在の公正価値で測定され、利息を含めた公正価値の増減は、「純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益」のもと損益計算書に認識される。ただし、以下を除くものとする。

- ・ 損益計算書において受取利息および支払利息として計上されたヘッジ目的デリバティブおよび非SPPI金融商品に対する利息。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に係る自己の信用リスクに起因する公正価値の変動。当該公正価値変動については、その他の包括利益において「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に計上される。

7.1.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

下記の表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の内訳を金融商品の種類ごとに示している。

純損益を通じて公正価値で測定しなければならない金融商品には、負債性金融商品および非SPPIローン（これらの分類規準は注記5.1.2に記載されている）、ならびに資本に認識しないことを選択した資本性金融商品が含まれる。

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	トレー ディング 目的で保 有する金 融資産	純損益を通じ て公正価値で 評価される金 融資産 ^(a)	公正価値 オプショ ンに基づ き指定さ れた金融 資産 ^(b)	合計	トレー ディング 目的で保 有する金 融資産	純損益を通じ て公正価値で 評価される金 融資産 ^(a)	公正価値 オプショ ンに基づ き指定さ れた金融 資産 ^(b)	合計
(単位：百万ユーロ)								
有価証券	60,537	2,703	44	63,286	51,565	2,437	21	54,023
負債性金融商品	18,962	1,721	44	20,727	18,833	1,703	21	20,556
資本性金融商品	41,575	983		42,559	32,733	734	0	33,467
リバース・レポに対する								
資金調達 ^(c)	72,742			72,742	80,113			80,113
貸出金および債権	4,607	1,329	0	5,936	2,933	1,931	2	4,867
銀行	0	377	0	377	0	963	2	966
顧客	4,607	952	0	5,559	2,932	969	0	3,901
ヘッジ会計として適格で ないデリバティブ ^{(c)*}	54,725			54,725	59,591	0	0	59,591
支払保証金	15,338			15,338	17,711	0	0	17,711
合計	207,949	4,032	44	212,025	211,913	4,368	23	216,304

(a) ナティクスが使用しているSPPI規準を満たさない場合、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類するための規準は注記5.1.2に記載されている。

(b) IFRS第9号で定義されている会計上のミスマッチの場合に限る（注記5.1.5参照）。

(c) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている（注記7.3参照）。

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。

7.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

以下の表は、商品の種類別の純損益を通じて公正価値で測定される金融負債の内訳を示す。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	公正価値オプション		合計	公正価値オプション		合計 ^(b)
	取引のために発行 された金融負債	に基づき指定された 金融負債		取引のために発行 された金融負債	に基づき指定された 金融負債	
注記		7.1.2.1			7.1.2.1	
有価証券	24,639	22,367	47,006	20,877	22,776	43,654
債務証券	7	22,267	22,274	295	22,677	22,972
劣後債務	0	100	100	0	99	99
空売り	24,632	0	24,632	20,582	0	20,582
買戻有価証券 ^(a)	87,665	0	87,665	95,263	0	95,263
負債	5	300	305	13	3,795	3,808
他行借入金	0	151	151	0	151	150
顧客預り金	5	36	41	13	120	133
その他の負債	0	113	113	0	3,525	3,525
ヘッジ会計として適格						
でないデリバティブ ^{(a)*}	51,875	0	51,875	55,652	0	55,652
預り保証金	13,776	0	13,776	15,844	0	15,844
合計	177,961	22,667	200,628	187,650	26,571	214,221

(a) この情報は、IAS第32号に従って実施した相殺の影響を考慮して表示されている(注記7.3参照)。

(b) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動負債」に分類されている保険事業に関する3,461百万ユーロを含む(注記1.2および7.10参照)。

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示された金額(注記5.4参照)。

公正価値オプションに基づき測定される金融負債に分類するための条件

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能なデリバティブを組み込んでいる場合である（注記5.1.5参照）。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。特に公正価値が選択されるのは、ヘッジ会計の条件が満たされていない場合である。その場合、ヘッジ対象項目の公正価値の変動が、ヘッジ目的デリバティブの公正価値の変動を自動的に相殺する。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定される負債は主に、顧客に代わり組成され仕組まれた発行証券で、リスクとヘッジがまとめて管理されているものである。そうした発行証券には、重要な組込デリバティブが含まれており、自己の信用リスクに割り当てられるものを除き、価値の変動が、それらをヘッジするデリバティブ手段の価値の変動により相殺される。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に 基づく管理	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に 基づく管理
銀行預り金	151	3		151	4	
顧客預り金	36	0		120	0	
債務証券	22,267	18,661		22,677	19,030	
劣後債務	100	0		99	0	
その他の負債 [*]	113	113		3,525	3,525	
合計	22,667	18,777		26,571	22,558	

^{*} 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動負債」に分類されている保険事業に関する3,459百万ユーロを含む（注記1.2および7.10参照）。
発行後、純損益を通じて公正価値オプションに基づき認識される一部の負債は、保証の対象である。この保証の影響は、負債の公正価値に織り込まれている。

7.1.2.1 公正価値オプションに基づき測定される金融負債および信用リスク

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債の帳簿価額は、貸借対照表に表示されたそれらの公正価値に相当する。

貸出金について満期時に契約上支払うべき金額は、報告日において未返済の元金に、期日到来していない経過利息を加えた金額である。有価証券について契約上支払うべき金額は、その償還価額である。

信用リスクが「株主資本」に認識される、公正価値オプションに基づき測定される金融負債

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	帳簿価額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	帳簿価額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	帳簿価額と契約上の満期時支払金額との差額	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債
債務証券 ^(a)	22,267	22,169	98	124	22,677	22,339	338	136
劣後債務 ^(a)	100	100	0	(0)	99	100	(1)	(1)
合計^(b)	22,367	22,269	98	124	22,776	22,439	337	135

(a) ナティクス発行証券の早期償還に関連して2021年度に株主資本に認識された支払残高は、2020年度の0.2百万ユーロに対して、合計(3)百万ユーロであった。

(b) ナティクス発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された（注記7.5に記載の計算方法を使用して決定された）公正価値の合計額は、2020年12月31日現在の(134.9)百万ユーロに対して2021年12月31日現在は(123.9)百万ユーロであった。この差額は、残高の変動に加えて、前年度の決算以降のナティクスのスプレッドの変動を反映している。

信用リスクが当期純利益に認識される、公正価値オプションに基づき測定される金融負債

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	帳簿価額	契約上の満期時 支払金額	帳簿価額と契約上 の満期時支払金額 との差額	帳簿価額	契約上の満期時 支払金額	帳簿価額と契約上 の満期時支払金額 との差額
銀行預り金	151	156	(5)	151	146	5
顧客預り金	36	36	0	120	119	0
その他の支払債務 [*]	113	113	0	3,525	3,525	0
合計	300	305	(5)	3,795	3,790	5

^{*} 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動負債」に分類されている保険事業に関する3,459百万ユーロを含む（注記1.2および7.10参照）。

7.1.3 ヘッジ会計を適用できないデリバティブ

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品は、予想保有期間にかかわらずトレーディング目的保有に分類される。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	想定元本	資産	負債	想定元本	資産	負債
組織的市場	377,929	1,621	1,579	343,177	993	622
金利デリバティブ	305,422	0		269,680	502	250
外国為替デリバティブ	200			583		
株式デリバティブ	71,583	1,621	1,579	72,139	491	372
クレジット・デリバティブ		0	0			0
その他の契約	724			775		
店頭取引	8,622,310	53,104	50,296	6,044,952	58,599	55,031
金利デリバティブ	7,291,330	30,010	26,221	4,902,693	37,895	32,749
外国為替デリバティブ [*]	1,096,399	18,586	18,673	911,861	15,642	16,340
株式デリバティブ	111,349	2,666	3,352	103,966	3,042	3,892
クレジット・デリバティブ	36,340	706	730	45,077	830	1,062
その他の契約	86,892	1,136	1,321	81,354	1,190	988
合計	9,000,240	54,725	51,875	6,388,129	59,591	55,652
うち銀行	1,743,158	37,606	33,748	1,657,537	36,963	36,432
うちその他の金融機関	6,607,114	9,569	11,745	4,146,948	8,481	9,618

^{*} 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

7.2 ヘッジ目的デリバティブ

デリバティブは、その開始時およびヘッジ期間を通じて、IAS第39号に定める規準を満たす場合に限り、ヘッジとして指定することができる。これらの規準には、デリバティブとヘッジ対象との間のヘッジ関係が、将来的および遡及的に有効であるという正式な証拠文書の提示が含まれる。ヘッジ関係が有効と推定されるのは、遡及的に、ヘッジ手段の価値変動が、ヘッジ対象の価値変動を80%から125%の範囲内で相殺する場合である。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、主にナティクスによって、全般的な金利リスクに対するヘッジとして使用されている。

公正価値ヘッジは、固定利付有価証券の公正価値の変動を個別にヘッジするために、またIAS第39号のカーブアウト（適用除外）規定に従い、Natixis Financial Products LLCの金利リスクの包括的ヘッジとして使用される。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	公正価値資産	公正価値負債	公正価値資産	公正価値負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ	62	29	59	70
店頭取引	62	29	59	70
金利デリバティブ	62	29	59	70
通貨デリバティブ				
公正価値ヘッジ	127	259	171	455
店頭取引	127	259	171	455
金利デリバティブ	127	259	171	455
通貨デリバティブ				
合計	190	288	230	525

デリバティブ金融商品の想定元本は、単に金融商品市場での当行グループの取引高を示しているだけであり、当該金融商品に係る市場リスクを反映していない。

7.2.1 資産および負債の公正価値ヘッジ

(単位：百万ユーロ)	金利リスクのヘッジ			金利リスクのヘッジ		
	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	うちヘッジ対象			うちヘッジ対象		
	帳簿価額	部分の再評価	繰延ヘッジ部分	帳簿価額	部分の再評価	繰延ヘッジ部分
資産	17,194	71	0	19,014	396	2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	10,171	(37)		10,570	185	
固定利付有価証券	10,171	(37)		10,570	185	
株式およびその他の変動利付有価証券						
償却原価で測定される金融資産	7,023	108	0	8,444	211	2
銀行貸出金および債権	5,364	99	0	6,547	169	2
顧客貸出金および債権	1,660	9		1,897	42	
固定利付有価証券						
負債	3,498	40		3,623	106	
償却原価で測定される金融負債	3,498	40		3,623	106	
金融機関債務	2,033	(3)		2,244	32	
顧客債務	5	(0)		25	(1)	
債務証券	1,331	1		1,224	21	
劣後債務	130	42		130	54	

7.2.2 資産および負債のキャッシュ・フロー・ヘッジ

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	ヘッジ目的 デリバティブの			ヘッジ目的 デリバティブ		
	公正価値 ^(a)	うち有効部分	うち非有効部分	の公正価値 ^(a)	うち有効部分	うち非有効部分
金利リスクのヘッジ	33	30	3	(11)	(19)	8
通貨ヘッジ	(25)	(20)	(4)	25	25	0
合計	9	10	(1)	14	5	8

(a) ヘッジ目的デリバティブの資産および負債の公正価値は、純額で表示される。

7.2.2.1 キャッシュ・フロー・ヘッジ - その他の包括利益項目の分析

(単位：百万ユーロ)	2020年 1月1日 現在	有効部分の 変動	有効部分の 損益におけ る分類変更	ヘッジ対象 の一部または 全部決済	2020年 12月31日現 在	有効部分 の変動	有効部分の 損益におけ る分類変更	ヘッジ対象 の一部または 全部決済	2021年 12月31日 現在
CFH取引のOCIの金額	(3)	36	(32)	7	5	(41)	66	16	46
合計	(3)	36	(32)	7	5	(41)	66	16	46

繰り延べられるヘッジ部分は、2021年12月31日現在が37百万ユーロ、2020年12月31日現在が41百万ユーロとなった。

7.3 金融資産と金融負債の相殺

下記の表は、IAS第32号に定める規程を満たすナティクスの貸借対照表上の相殺額、およびIAS第32号に定める相殺処理の規程を満たさないマスター・ネットリング契約または類似の契約に基づく法的強制力のある相殺権の存在に関連する影響を表示したものである。

相殺総額を控除した後の金融資産および金融負債の認識総額（貸借対照表上で相殺していない金額を含む。これらはマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象である場合もあれば、そうでない場合もある。）は、貸借対照表に表示されている残高総額と合致する。

相殺総額は、IAS第32号に定める規程を満たすレポ契約およびデリバティブ取引を反映している。これらの大半は、クリアリングハウスで実行されている。

- ・ 上場デリバティブについては、次のオプションに関する各資産および負債項目に計上されているポジションは、
 - ・ 指数オプションおよび先物オプションについては、満期および通貨ごとに相殺されている。
 - ・ 株式オプションについては、ISINコードおよび満期日ごとに相殺されている。
- ・ 店頭デリバティブについては、資産評価額、負債評価額および証拠金の変動の通貨相殺効果を考慮に入れて情報が表示されている。
- ・ 上場デリバティブについては、次のオプションに関する各資産および負債項目に計上されているポジションは、
 - ・ 指数オプションおよび先物オプションについては、満期および通貨ごとに相殺されている。
 - ・ 株式オプションについては、ISINコードおよび満期日ごとに相殺されている。
- ・ レポ契約については、ナティクスは、以下の条件を満たすレポ契約とリバース・レポ契約の純額を貸借対照表に計上している。
 - ・ 同一の取引相手方と締結した契約で、かつ次の条件を満たす。
 - 満期日が同じであること
 - 保管機関が同じであること（保管機関がT2Sプラットフォームに加入している場合を除く）
 - 同一通貨での取引であること

2020年12月31日現在、クリアリングハウスのLCH Clearnet Ltd、Eurex Clearing AGおよびCME Clearingが扱っている店頭デリバティブは、IAS第32号における意味での会計処理の相殺の対象ではなく、むしろ日次清算の対象であった（それら3つのクリアリングハウスが定めている「変動証拠金を決済とみなす（Settlement to Market）」の原則が適用され、追加証拠金は現在、従前の保証金ではなくデリバティブの定期的な清算と考えられている）。

これらの表にはまた、マスター・ネットリング契約または類似の契約が対象とするデリバティブ金額またはレポ契約残高のうち、それらの契約のもと差金決済規程もしくは資産と負債の同時決済を証明できない、または1人以上の取引相手方のデフォルト、支払不能もしくは破産の場合を除き、相殺権を行使できないものに相当する、マスター契約または類似の契約の影響も表示している。これらの金額は、貸借対照表上では相殺されない。

7.3.1 金融資産

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在 [*]		
	貸借対照表上で相殺されている金融資産総額	貸借対照表上で相殺されている金融負債総額	貸借対照表上で認識されている金融資産純額	貸借対照表上で相殺されている金融資産総額	貸借対照表上で相殺されている金融負債総額	貸借対照表上で認識されている金融資産純額
	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	162,053	34,586	127,467	151,481	17,703	133,777
デリバティブ	57,817	3,091	54,725	56,219	2,554	53,664
レポ契約	104,237	31,495	72,742	95,262	15,149	80,113
ヘッジ目的デリバティブ	226	37	190	254	25	230
金融機関貸出金および債権	3,683	1,850	1,833	7,812	5,057	2,755
レポ契約	3,683	1,850	1,833	7,812	5,057	2,755
顧客貸出金および債権	3,035	0	3,035	4,141	0	4,141
レポ契約	3,035	0	3,035	4,141	0	4,141
合計	168,998	36,473	132,525	163,688	22,785	140,903

^{*} 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在 [*]			
	貸借対照表 上で認識さ れている金 融資産純額	マスター・ ネットィン グ契約およ び類似の契 約の影響 ^(a)	現金で受 領した保 証	正味エク ス ポージャー (g) = (c) - (f)	貸借対照表 上で認識さ れている金 融資産純額	マスター・ ネットィン グ契約およ び類似の契 約の影響 [*]	現金で受 領した保 証	正味エク ス ポージャー (g) = (c) - (f)
(単位：百万ユーロ)	(c)	(d)	(f)	(d) - (f)	(c)	(d)	(f)	(d) - (f)
デリバティブ	54,915	34,773	9,253	10,889	53,894	34,577	11,246	8,071
レポ契約	77,610	75,990	8	1,612	87,009	83,766	5	3,238
合計	132,525	110,763	9,260	12,501	140,903	118,343	11,251	11,309

(a) 有価証券の形で受領した保証を含む。

^{*} 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

7.3.2 金融負債

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在 [*]		
	貸借対照表上で 相殺されている 金融負債総額	貸借対照表上 で相殺されて いる金融資産 総額	貸借対照表上で 認識されている 金融負債純額 (c) = (a) - (b)	貸借対照表上で 相殺されている 金融負債総額	貸借対照表上 で相殺されて いる金融資産 総額	貸借対照表上で 認識されて いる金融負債 純額 (c) = (a) - (b)
(単位：百万ユーロ)	(a)	(b)	(a) - (b)	(a)	(b)	(a) - (b)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	174,128	34,589	139,540	162,866	17,705	145,161
デリバティブ	54,969	3,094	51,875	52,454	2,556	49,897
レボ契約	119,160	31,495	87,665	110,412	15,149	95,263
ヘッジ目的デリバティブ	322	34	288	548	23	525
金融機関債務	7,835	1,850	5,985	14,186	5,057	9,129
レボ契約	7,835	1,850	5,985	14,186	5,057	9,129
顧客債務	797	0	797	17	0	17
レボ契約	797	0	797	17	0	17
合計	183,083	36,473	146,610	177,618	22,785	154,833

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在 [*]			
	マスター・ ネットイン 貸借対照表上 で認識されて いる金融負債 純額	マスター・ ネットイン グ契約およ び類似の契 約の影響 (a)	現金の形で 付与した 保証	正味エク ス ポージャー (g) = (c) - (d) (c) - (f)	マスター・ ネットイン 貸借対照表上 で認識されて いる金融負債 純額	マスター・ ネットイン グ契約およ び類似の契 約の影響 [*] (a)	現金の形で 付与した 保証	正味エク ス ポージャー (g) = (c) - (d) (c) - (f)
(単位：百万ユーロ)	(c)	(d)	(f)	(c) - (d) (c) - (f)	(c)	(d)	(f)	(c) - (d) (c) - (f)
デリバティブ	52,163	35,681	8,899	7,582	50,423	35,430	10,805	4,188
レボ契約	94,447	93,110	1	1,337	104,410	104,277	0	132
合計	146,610	128,791	8,899	8,919	154,833	139,707	10,806	4,320

(a) 有価証券の形で付与した保証を含む。

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

7.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

この勘定科目は、SPPI規準を満たすキャッシュ・フローを伴う、「回収および売却を目的とする保有」ビジネス・モデルの下で管理されている負債性金融商品を対象とする（注記5.1.4参照）。流動性準備金に保有されている負債性金融商品やナティクスが取消不能な形でその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	負債性金融商品			合計	負債性金融商品			合計
	減損して いない金融 資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	資本性金融 商品 ^(c)		減損して いない金融 資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	資本性金融 商品	
注記	7.4.1	7.4.1	7.4.2		7.4.1	7.4.1	7.4.2	
有価証券	11,101		1,022	12,122	12,550		644	13,194
貸出金および債権								
合計	11,101		1,022	12,122	12,550		644	13,194

- (a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。
- (b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制の第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。
- (c) Cofaceの188.9百万ユーロを含む（注記1.2参照）。

7.4.1 リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の調整表

以下の表は、各種類の商品について、2021事業年度における会計項目の変動、ならびにリサイクル可能な資本を通じて公正価値で測定される金融資産に関連する減損および引当金繰入額を示している。

(単位：百万ユーロ)	リサイクル可能なその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産									
	予想信用損失が 12ヶ月にわたって 測定される減損 していない資産 (S1パッケージ)		予想信用損失が 全期間にわたって 測定される減損 していない資産 (S2パッケージ)		組成／取得後に 減損した資産 (S3パッケージ)		組成／取得時に 減損した資産		合計	
	帳簿価額 総額	信用損失に 対する価額 調整	帳簿価額 総額	信用損失に 対する価額 調整	帳簿価額 総額	信用損失に 対する価額 調整	帳簿価額 総額	信用損失に 対する価額 調整	帳簿価額 総額	信用損失に 対する価額 調整
2020年1月1日現在の残高	11,529	(0)	33	(0)	0	0	0	0	11,563	(0)
新規組成契約または新規取得契約	1,275	0							1,275	0
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0								
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	677	(1)							677	(1)
金融資産の振替	33	0	(33)	0						
S1への振替	33	0	(33)	0						
S2への振替										
S3への振替										
期間中に全額返済または売却された契約	(653)	0							(653)	0
価値の減損（償却）										
為替レートの変動に関連する変動	(312)	0							(312)	0
使用モデルの変更										
その他の変更	1	0							1	0
2020年12月31日現在の残高	12,551	(1)	0	0	0	0	0	0	12,551	(1)
新規組成契約または新規取得契約	1,648	(0)							1,648	(0)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動										
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動（振替を除く）	(1,818)	0							(1,818)	0
金融資産の振替										
S1への振替										
S2への振替										
S3への振替										

期間中に全額返済または売却された契約	(1,485)	0	(1,485)	0
価値の減損（償却）				
為替レートの変動に関連する変動	205	(0)	205	(0)
使用モデルの変更				
その他の変更	0	0		0
2021年12月31日現在の残高	11,101	(0)	11,101	(0)

7.4.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	当該期間に認識された配当		当該期間にわたる認識の中止			当該期間に認識された配当		当該期間にわたる認識の中止		
	2021年12月31日現在に保有されていた資本性金融商品	当該期間中に認識が中止された資本性金融商品	売却日に売却した資本性金融商品の公正価値	売却日に売却した資本性金融商品の公正価値	売却日に売却した資本性金融商品の公正価値	2020年12月31日現在に保有されていた資本性金融商品	当該期間中に認識が中止された資本性金融商品	売却日に売却した資本性金融商品の公正価値	売却日に売却した資本性金融商品の公正価値	売却日に売却した資本性金融商品の公正価値
(単位：百万ユーロ)	公正価値					公正価値 ^(a)				
非連結会社に対する投資	1,022	94	0	37	7	644	50	0	13	0
その他の資本性金融商品										
合計	1,022	94	0	37	7	644	50	0	13	0

(a) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている決済事業部門に関する10百万ユーロを含む（注記1.2および7.10参照）。

7.5 貸借対照表において公正価値で計上されている金融資産および負債の公正価値

財務報告の目的上、金融商品および非金融商品の公正価値は、これらの評価を行うために使用されたモデルおよび変数の観察可能性を反映する公正価値ヒエラルキーに従って分類されている（注記5.6参照）。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下に示されている。

デリバティブ商品に関しては、公正価値は主要なリスク要因、すなわち主に金利リスク、為替リスク、信用リスクおよび株式リスクに基づいて分類される。

資産	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
(単位：百万ユーロ)								
トレーディング目的で保有する金融資産	153,223	56,414	92,956	3,853	152,322	48,143	102,117	2,062
うち有価証券形式の負債性金融商品	18,962	16,592	2,135	235	18,833	15,848	2,887	98
うち資本性金融商品	41,575	39,822	1,747	6	32,733	32,295	438	
うち貸出金および債権	77,349		73,737	3,612	83,046		81,082	1,964
うち支払保証金	15,338		15,338		17,711		17,711	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ（プラスの公正価値）	54,725	312	51,596	2,817	53,664	1,048	50,859	1,757
うち金利デリバティブ	30,010	0	29,166	844	38,397	28	37,824	545
うち通貨デリバティブ [*]	18,586		17,900	686	9,715		9,230	484
うちクレジット・デリバティブ	706		515	191	830		647	184
うち株式デリバティブ	4,287	0	3,193	1,094	3,533	445	2,544	544
うちその他	1,137	312	822	3	1,190	575	615	0
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産	4,032	1,158	940	1,935	4,368	1,167	1,996	1,205
うち資本性金融商品	983	208	0	775	734	156	0	578
うち有価証券形式の負債性金融商品	1,721	949	107	665	1,703	1,011	124	568
うち貸出金および債権	1,329		833	496	1,931		1,873	59
公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融資産	44			44	23		2	21
うち有価証券形式の負債性金融商品	44			44	21			21
うち貸出金および債権					2		2	
ヘッジ目的デリバティブ（資産）	190		190		230		230	
うち金利デリバティブ	190		190		230		230	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	12,121	11,017	456	648	13,194	11,963	739	490
うち資本性金融商品	1,020	372	0	648	643	152	0	490
うち有価証券形式の負債性金融商品	11,101	10,645	456		12,550	11,811	739	
うち貸出金および債権								

合計	224,336	68,901	146,138	9,298	223,800	62,321	155,944	5,534

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

負債 (単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的で保有する金融負債	38,416	24,488	13,907	21	36,722	20,567	16,154	0
うち取引目的で発行された有価証券	24,640	24,488	130	21	20,877	20,567	310	0
うち預り保証金	13,776		13,776		15,844		15,844	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（マイナスの公正価値）	51,875	143	48,876	2,857	49,897	713	47,707	1,477
うち金利デリバティブ	26,221		25,531	690	32,998	4	32,672	322
うち通貨デリバティブ*	18,673		18,117	556	10,585	0	10,303	282
うちクレジット・デリバティブ	730		514	216	1,062		799	263
うち株式デリバティブ	4,931	0	3,583	1,347	4,264	258	3,404	601
うちその他	1,321	142	1,131	48	988	451	529	8
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	87,670		87,257	412	95,276		94,702	574
公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融負債	22,667	112	12,887	9,668	26,571	3,045	14,768	8,758
うち公正価値オプションに基づき測定される有価証券	22,367		12,803	9,564	22,776		14,022	8,754
うち公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債	300	112	83	105	3,795	3,045	746	4
ヘッジ目的デリバティブ（負債）	288		288		525		525	
うち金利デリバティブ	288		288		525		525	
合計	200,915	24,743	163,214	12,959	208,992	24,326	173,857	10,809

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

保険事業の公正価値測定に関するデータは、注記7.10に表示されている。

a) レベル1：流動性のある市場の相場を用いた公正価値測定

レベル1は、活発な市場で相場が付けられている直接利用可能な価格に基づいて公正価値が決定される金融商品で構成される。

レベル1に主に含まれるのは、証券取引所に上場またはその他の活発な市場で継続的に売買されている有価証券および流動性が実証されている組織的市場で取引されるデリバティブ（先物、オプションなど）、ならびにNAV（1株当たり純資産価額）が毎日決定され報告されるミューチュアルファンド・ユニットである。

b) レベル2：観察可能な市場モデルおよびパラメータを用いた公正価値測定

レベル2の公正価値は、レベル1の公正価値で示されたものを除く金融商品、および満期まで直接観察可能（価格）または間接的に観察可能（価格デリバティブ）のいずれかであるインプットを組み込んだ評価技法を用いて測定される金融商品で構成される。主な商品には、以下が含まれる。

単純な金融商品

大部分の店頭取引のデリバティブ、スワップ、クレジット・デリバティブ、金利先渡契約、キャップ、フロアおよびブレンバニラ・オプションは、活発な市場、すなわち取引が定期的に発生する流動性の高い市場で取引される。これらの金融商品は、通常、一般的に認められたモデル（割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル、内挿法）を用いて、直接観察可能なインプットに基づいて評価される。これらの金融商品については、これらのモデルが使用される範囲およびインプットの観察可能性が文書化されている。

レベル2のインプットを用いて測定される金融商品には、以下も含まれる。

- レベル1に分類されるものと比較して流動性が低い有価証券。その公正価値は妥当な数の活発なマーケット・メーカーによって提示され、必ずしも直接的に行使可能ではないが定期的に観察可能である外部価格に基づいて決定される（価格は主にコントリビューション・データベースおよびコンセンサス・データベースから入手される。）。これらの規準を満たさない有価証券はレベル3の公正価値に分類される。
- 活発な市場に上場していない有価証券であって、その公正価値が、観察可能な市場データ（例えば、比較可能な企業の市場データの使用または市場参加者に広く用いられている技法に基づくマルチプル法など）に基づいて決定されるもの。
- ギリシャのソブリン債で、その公正価値がレベル2に分類されるもの。
- NAVが毎日決定され公表されているわけではないが、定期的な報告がなされる対象であるか、または最近の取引から観察可能なデータが得られるミューチュアルファンド・ユニット。
- 公正価値オプションに基づき測定される発行債券で、基礎となるデリバティブがレベル2に分類されるもの。

発行体の信用リスクも観察可能だとみなされる。「発行体の信用リスク」部分の評価は、イールド・カーブ、再評価スプレッドなどのインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法を基礎とする。各債券に係るこの評価額は、コールの存在を考慮し、（従前の報告日同様2021年12月31日現在のBPCEのキャッシュ・リオファー・カーブに基づく）再評価スプレッドと平均発行スプレッドとの差異に基づ

く、残存想定元本およびその感応度の積に対応する。発行体スプレッドの変動は、当初満期日が1年未満の債券の場合、一般に重要ではない。

複雑な金融商品

一部のよりハイブリッドなおよび／または長期の金融商品は、イールド・カーブ、オプションのインプライド・ボラティリティのレイヤー、市場コンセンサスのデータ、活発な店頭取引市場などの観察可能なデータに由来する市場インプットを基礎とする広く認められたモデルを用いて測定される。

これらの金融商品の公正価値の決定に用いられる主なモデルを、商品の種類ごとに以下に示す。

- 資本性商品：複雑な商品は、以下を用いて評価される。
 - 市場データ
 - 「ペイオフ」、すなわち商品に付随する満期時のプラスまたはマイナスのキャッシュ・フローの計算
 - 原資産の変動モデル

取引される商品には、単独の原資産、複数の原資産またはハイブリッド（例：債券／株式）の商品がある。

資本性商品に用いられる主なモデルは、ローカル・ボラティリティ・モデル、1ファクターHull & White (H&WIF) と組み合わせたローカル・ボラティリティ・モデルならびにローカル確率ボラティリティ（「LSV」）モデルである。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&WIFと組み合わせたハイブリッド・ローカル・ボラティリティ・モデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと後述の1ファクターHull & Whiteモデル（固定利付商品を参照）の組み合わせで構成される。

LSVモデルは、原資産とそのボラティリティの同時拡散に基づいており（全部で2ファクター）、すべてのバニラ・オプションと整合させるために、ローカル・ボラティリティ関数（「デコレーター」と呼ばれる）を有している。

- 固定利付商品：固定利付商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。ペイオフの評価は、潜在的风险要因のすべてを考慮する。

固定利付商品の評価および管理に使用される主なモデルは、1ファクター（HWIF）、2ファクター（HW2F）Hull & Whiteモデル、または1ファクターHull & White確率ボラティリティ・モデル（HWIFVS）である。

HWIFモデルは、バニラ型の金利オプションに関する単一のガウス型ファクターおよび1回のキャリブレーションによってイールド・カーブをモデル化することを可能にする。

HW2Fモデルは、バニラ型の金利オプションおよびスプレッド・オプション商品に関する2ファクターおよび1回のキャリブレーションによってイールド・カーブをモデル化することを可能にする。

HWIFVSモデルは、イールド・カーブに対応するガウス型ファクターおよびそのボラティリティを同時にモデル化することを可能にする（資本に関するLSVモデルと同様）。

- 通貨商品：通貨商品は、一般的にモデルの選択を正当化する特定の性質を有している。

通貨商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティおよび確率モデル（資本の範囲におけるLSVモデルと同様）、ならびに基礎となる通貨モデルと、国内および外国経済の固定利付商品のイールド・カーブを理解するための2つの1ファクターHull & Whiteモデルを組み合わせたハイブリッド・モデルである。

- クレジット・デリバティブ：一般にモデルの選択を正当化する特殊な性質を有する商品。

クレジット商品の評価および管理に使用される主要モデルは、1ファクターHull & Whiteクレジット・モデル（HWIFクレジット）およびハイブリッド型のBi-Hull & Whiteレート・クレジット・モデル（Bi-HWレート／クレジット）である。

HWIFクレジット・モデルは、ガウス型ファクターによりクレジット・カーブ（CDSカーブ）を拡散させるのに用いられる。

Bi-HWレート／クレジット・モデルは、イールド・カーブとクレジット・カーブを、関連するガウス型ファクターによりそれぞれ同時に拡散させることを可能にする。

- コモディティ商品：一般にモデルの選択を正当化する固有の性質を有するコモディティ商品。

コモディティ商品の評価および管理に使用される主なモデルは、ローカル・ボラティリティおよび1ファクターHull & White（H&WIF）を組み合わせたローカル・ボラティリティによるブラック・ショールズ・モデルであり、コモディティ群のあらゆる先物を管理するためにこれらのすべてのモデルを複数フレームワーク原資産とする拡張版である。

ブラック・ショールズ・モデルは、原資産に係る対数正規分布および決定論的なボラティリティ仮定に基づく。

ローカル・ボラティリティ・モデルは、ボラティリティを時間と原資産の価格の関数として取り扱う。その主要な特性は、（市場データから得た）オプションのインプライド・ボラティリティを、権利行使価格に関連付けて考慮する点にある。

H&WIFモデルは、上述のローカル・ボラティリティ・モデルと上述の1ファクターHull & Whiteモデル（固定利付商品を参照）の組み合わせで構成される。

かかるレベル2すべての金融商品に関連するインプットは、観察可能であると実証され、文書化された。方法論的観点から、観察可能性は以下の4つの不可分の規準に基づく。

- インプットが、外部の情報源（例えば、主に一般に認められたコントリビューター）に由来する。
- インプットが、定期的に更新される。
- インプットが、最近の取引を表す。
- インプットの特性が、取引の特性と同一である。必要に応じて代用を使用することができる。ただし、そのような手順の妥当性が実証され文書化されることを条件とする。

評価モデルを用いて得られた金融商品の公正価値は、流動性リスク（ビッド／アスク）、取引相手方リスク、無担保のデリバティブまたは完全に担保されていないデリバティブの資金調達コストに関連するリスク、自己の信用リスク（負債性デリバティブ・ポジションの測定）、モデリング・リスクおよびインプット・リスクを考慮に入れるために調整される。

これらの金融商品の取引開始により発生する利益は、直ちに損益に認識される。

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

レベル3は、評価に重大な影響を与える可能性がある一般に認められていないモデルおよび／または観察可能でない市場データに基づくモデルを用いて測定された金融商品で構成される。これには、主として以下が含まれる。

- ・ 公正価値を観察可能なインプットを用いて決定することができない非上場株式
- ・ 活発な市場に上場していないプライベート・エクイティ有価証券であって、国際プライベート・エクイティ評価（IPEV）基準に従って市場参加者が一般的に使用するモデルを用いた公正価値で測定されるが、市場の変動による影響を受けやすく、その公正価値の決定に必然的に判断を伴うもの。
- ・ 保険事業部門が保有する仕組私募債または私募債を表象する証券
- ・ ハイブリッド型の金利および為替デリバティブならびにクレジット・デリバティブのうち、レベル2に分類されないもの
- ・ 流通市場価格のない、シンジケーション・プロセスにおける貸出金
- ・ 公正価値が専門家の評価に基づいて決定される、証券化プロセスにおける貸出金
- ・ 市場の流動性が乏しいローン・トレーディング事業
- ・ 市場取引との比較を組み合わせた市場金利での賃料の現在価値化に基づく多規準アプローチを用いて公正価値を取得している投資不動産
- ・ 繰延初日利益のある金融商品
- ・ ファンドが評価日現在の最近のNAVを公表していない、あるいは当該有価証券について観察された低い流動性を考慮して入手可能な市場価格（NAVなど）の大幅な調整を要する制限期間またはその他の制約のあるミューチュアルファンド・ユニット
- ・ 公正価値オプションに基づき測定される債務証券は、対象となるデリバティブがレベル3に分類される場合、レベル3に分類される。関連する「発行体の信用リスク」は観察可能とみなされ、したがってレベル2に分類される。
- ・ モノライン保険会社と契約締結したCDS。その評価減の測定に使用される評価モデルは、方法に関して言えば、取引相手方リスクについて行われる調整（信用評価調整：CVA）により則した方法になっている。また、エクスポージャーの予想評価減および市場データに織り込まれている取引相手方スプレッドも考慮に入れている。
- ・ プレーン・バニラ・デリバティブも、エクスポージャーが基礎となる通貨またはボラティリティ・サーフェイス（例えば、特定の外貨オプションおよびボラティリティのキャップ／フロア）によって決定された流動性ホライズンを超えている場合、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

第三の柱の要件に関する2013年6月26日付EU規則第575/2013号（CRR）を修正する2019年5月20日付規則第2019/876号（CRR II）に従い、使用されている各モデルについて、適用した危機のシミュレーションおよび事後的統制システム（内部モデルおよびモデル構築手続の正確性および一貫性の検証）に係る説明を第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.6節（訳者注：原文の章および節）に記載している。

IFRS第9号に基づき、初日利益は、市場参加者が価格設定において考慮するであろう要因の変化によって生じた場合にのみ（すなわち、評価に使用されるモデルおよびパラメータが観察可能な場合にのみ）、認識されるべきである。

選択された評価モデルが現行の市場慣行によって一般に認められていない場合、または金融商品の評価に重要な影響を及ぼすインプットの1つが観察可能でない場合においては、取引日の取引利益を直ちに損益計算書において認識することはできない。当該利益は、取引期間にわたってまたはインプットが観察可能となる日まで、定額法で収益として計上する。取引日に損失が生じた場合には、直ちに損益に認識される。

2021年12月31日現在、初日利益／損失の認識が繰り延べられた金融商品には、以下が含まれる。

- ・ 複数の株式および指数を原資産とする仕組商品
- ・ スポンサー指数に連動した単一の原資産を持つ仕組商品
- ・ シンセティック・ローン
- ・ ファンドに係るオプション（複数資産およびミューチュアルファンド）
- ・ 仕組固定利付商品
- ・ 証券化スワップ

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

金融商品クラス	商品の主な種類	使用される評価技法	主な観察可能でないデータ	観察可能でないデータの最小値と最大値の範囲（2021年12月）
金利デリバティブ	動きの鈍いCMS/ボラティリティ債券	金利オプション用の評価モデル	平均回帰性パラメーター	[0.5% - 2.5%]
金利デリバティブ	コーラブル・スプレッド・オプションおよびコリドー・コーラブル・スプレッド・オプション	複数のイールド・カーブ要因を表すモデル	平均回帰性スプレッド	[0% - 30%]
金利デリバティブ	パミューダ型アクリーティング		アクリーティング係数	[61% - 94%]
金利デリバティブ	ボラティリティのキャップ/フロア	金利オプションに係る評価モデル	金利のボラティリティ	[3% - 95.21%]
株式	プレーン・バニラ・デリバティブ、複雑なデリバティブ、株式のバスケットまたはファンド	さまざまな株式オプション評価モデル、株式のバスケットまたはファンド	株式のボラティリティ	[0.26% - 290.41%]
			ファンドのボラティリティ	[3.89% - 36.75%]
			株式／株式相関関係	[11.87% - 99.02%]
			一般担保バスケットに関するレポ	[(0.76)% - 1.20%]
為替	為替デリバティブ	為替オプションの評価モデル	為替のボラティリティ	[6.7612% - 13.074%]
為替	長期PRDC/PRDKO/TARN	ハイブリッド型固定利付／為替オプション評価モデル	外国為替相場と金利の相関関係、および長期ボラティリティ水準	[(40)% - 60%] [6.7612% - 13.074%]
クレジット	CDO	デフォルト率は基礎となるPFI債券の市場価格に基づき、回収率は過去の格付機関のデータに基づく。	資産間の相関、現金資産とデリバティブ資産の間のベース・スプレッド、回収率	80.00%
クレジット	証券化スワップ	原資産であるポートフォリオの早期償還仮定に基づいて予想される割引キャッシュ・フロー	期限前償還率	[27.6% - 53.9%]
ハイブリッド	ハイブリッド型株式／固定利付／為替（FX）デリバティブ	株式ディフュージョン、為替ディフュージョンおよび固定利付ディフュージョンを連結したハイブリッド・モデル	株式／為替相関関係	[(49.25)% - 55%]
			株式／金利相関関係	[23.1% - 42%]
			固定利付／為替相関関係	[(35)% - 32.8%]
為替	Helvetix：長期オプションのストリップ、クォント・オプションのストリップ、デジタル・オプションのストリップ	ブラック・ショールズ・モデル	EUR／CHFおよびEUR／USDの相関関係	[11.25% - 20.67%]
	Helvetix：スプレッド・オプションおよびデジタル・スプレッド・オプション	ガウス・コピュラ	USD／CHFおよびEUR／CHFの長期ボラティリティ EUR／CHFのボラティリティ	USD／CHFのボラティリティ：[8.0039% - 10.9906%] EUR／CHFのボラティリティ：[6.9699%- 8.1764%]

d) 公正価値のレベル間の振替に関するナティクスの方針

公正価値の振替は、財務およびリスク機能ならびに事業部門から成る公正価値レベル委員会が検証および承認する。当該検証および承認に当たり公正価値レベル委員会は、定期的に実施される評価モデルおよび／またはパラメータの観察可能性調査に依拠する。

これらの公正価値の振替は評価資本委員会に提出され、同委員会は当該事業年度に以下の振替を認めた。

- ・ 市場パラメータの観察可能性に関する方法的改良を原因とする、公正価値レベル3の店頭デリバティブおよび発行証券への振替
- ・ いくつかの上場デリバティブに関する方法的改良を原因とする、特定の上場デリバティブの公正価値レベル1から公正価値レベル2への振替
- ・ 市場の非流動性を原因とする公正価値レベル3のローン・トレーディング事業への振替
- ・ 減少の公正価値を調和させるために公正価値レベル2へ振替えられた減少

念のために付け加えると、2020年12月31日に実行された主な分類変更（注記7.5.1参照）は以下に関連するものであった。

- ・ 残存期間が10年から20年のバミューダ型アクレーター（豪ドル建）。アクリーティング・ファクター・パラメータの非重要性からレベル2の公正価値に振り替えられた（上表参照）。
- ・ 株式に連動する単一資産を原資産とする仕組商品。原資産の評価インプット（ボラティリティ、レボ、配当）の観察可能性の領域を検証後、レベル3に振り替えられた。

[次へ](#)

7.5.1 公正価値ヒエラルキーのレベル3を用いて公正価値で測定される金融資産および負債

2021年12月31日現在

	レベル3 期首残高 2021年1月1日 現在*	期中に認識された損益 損益計算書		資本に直 接計上さ れた損益	期中に実行された取引		期中の振替 ^(a)				レベル3 期末残高 2021年12月 31日現在
		報告日現在 保有取引	期中に 失効／償還 した取引		購入／発行	売却／償還	レベル3 外へ	レベル3 へ	その他の 振替	連結範囲 の変更	
金融資産 (単位：百万ユーロ)											
トレーディング目的で保有する金融資産	2,062	1,121	22		18,538	(18,118)	(258)	416	(9)	79	3,853
うち有価証券形式の負債性金融商品	98	(34)	7		162	(143)	(21)	156		11	235
うち資本性金融商品		(70)	0		448	(536)		173	(9)		6
うち貸出金および債権	1,964	1,226	15		17,928	(17,438)	(237)	87	0	68	3,612
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ 金融商品(プラスの公正価値)	1,757	1,083	55		809	(1,330)	(188)	563	26	43	2,817
うち金利デリバティブ	545	138	(31)		16	(147)	(161)	479		5	844
うち通貨デリバティブ*	484	(63)	(31)		243	(74)	85	29	(2)	16	686
うちクレジット・デリバティブ	184	(10)	(29)		5	(13)	(2)	19	28	10	191
うち株式デリバティブ	544	1,016	147		545	(1,095)	(110)	36		11	1,094
うちその他		2			0		1				2
トレーディング目的で保有するその他の金 融資資産											
純損益を通じて公正価値で評価される金融 資産	1,205	(39)	26		660	(270)	(0)	340	(21)	33	1,934
うち資本性金融商品	578	101	18		95	(5)		3	(21)	5	774
うち有価証券形式の負債性金融商品	568	85	7		170	(181)	(0)	0		16	665
うち貸出金および債権	59	(225)	1		394	(83)		337		12	496
公正価値オプションのもと純損益を通じて 公正価値で測定するものとして指定された 金融資産	21	22								2	44
うち有価証券形式の負債性金融商品	21	22								2	44
うち資本性金融商品											
うち貸出金および債権											
その他の包括利益を通じて公正価値で評価 される金融資産	490	77		130	4	(77)		0	(13)	38	648
うち資本性金融商品	490	77		130	4	(77)			(13)	38	648
うち有価証券形式の負債性金融商品											
うち貸出金および債権											
公正価値で計上される金融資産合計	5,534	2,265	103	130	20,011	(19,794)	(446)	1,319	(18)	194	9,298

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

(a) 上表の「期中の振替」の欄に表示されたフローは、2021年12月31日現在の取引残高を基に算定された。

金融負債 (単位：百万ユーロ)	レベル3 期首残高 2021年 1月1日 現在*	期中に認識された損益		期中に実行された取引		期中の振替 ^(a)					レベル3 期末残高 2021年12月 31日現在	
		損益計算書		資本に直接 計上された 損益	購入／発行	売却／償還	レベル3 外へ	レベル3 へ	その他の 振替	連結範囲 の変更		為替換算 調整額
		報告日現在 保有取引	期中に 失効／償還 した取引									
トレーディング目的で保有する有価証券	0	97	(0)		4,996	(5,099)	(0)	28				21
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ 金融商品（マイナスの公正価値）	1,477	1,213	(5)		781	(1,423)	(8)	747	133		(59)	2,857
うち金利デリバティブ	322	64	(41)		45	(133)	(10)	437			6	690
うち通貨デリバティブ*	282	101	(8)		60	(29)	65	85			(0)	556
うちクレジット・デリバティブ	263	(27)	(192)		4	(21)	(8)	51	133		12	216
うち株式デリバティブ	601	1,036	237		661	(1,228)	(55)	173			(77)	1,347
うちその他	8	39	(1)		11	(11)		1			1	48
トレーディング目的で保有するその他の金 融負債	574	6	(15)		280	(499)		63			3	412
純損益を通じて公正価値オプションに基 づき測定される金融負債	8,758	208	375		6,715	(7,491)	(1,056)	1,932	79		149	9,668
うち公正価値オプションに基づき測定さ れる有価証券	8,754	210	375		6,650	(7,491)	(1,056)	1,894	79		149	9,564
うち公正価値オプションに基づき測定さ れるその他の金融負債	4	(2)			65			38				105
公正価値で認識される金融負債合計	10,809	1,524	355		12,772	(14,513)	(1,064)	2,770	212		93	12,959

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

(a) 上表の「期中の振替」の欄に表示されたフローは、2021年12月31日現在の取引残高を基に算定された。

2020年12月31日現在

	レベル3 期首残高 2020年 1月1日 現在*	期中に認識された損益		期中に実行された取引		期中の振替 ^(a)					レベル3 期末残高 2020年12月 31日現在	
		報告日現在 保有取引	期中に 失効／償還 した取引	資本に直 接計上さ れた損益	購入／ 発行	売却／ 償還	レベル3 外へ	レベル3 へ	その他の 振替 ^(b)	連結範囲 の変更		為替換算 調整額
金融資産 (単位：百万ユーロ)												
トレーディング目的で保有する金融資産	3,224	(55)	432		9,342	(11,211)	(12)	485	(51)		(93)	2,062
うち有価証券形式の負債性金融商品	341	(110)	410		4,066	(4,626)	(12)	52	9		(34)	98
うち資本性金融商品	60								(60)			
うち貸出金および債権	2,823	55	21		5,276	(6,585)		433			(59)	1,964
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ 金融商品(プラスの公正価値)	2,207	(9)	28		515	(363)	(312)	(3)	(226)		(80)	1,757
うち金利デリバティブ	741	211	(271)		25	(47)	(108)	(0)			(6)	545
うち通貨デリバティブ*	976	(14)	(15)		(1)	(46)	(176)	(30)	(227)		17	484
うちクレジット・デリバティブ	229	(27)	(2)		2	(16)	(1)	10			(11)	184
うち株式デリバティブ	262	(179)	316		489	(254)	(26)	16	1		(81)	544
うちその他												
トレーディング目的で保有するその他の金 融資産												
純損益を通じて公正価値で評価される金融 資産	1,308	(24)	(4)		179	(275)	0	0	39	(7)	(14)	1,205
うち資本性金融商品	613	(3)	(5)		12	(67)			39	(7)	(5)	578
うち有価証券形式の負債性金融商品	647	(22)	0		(24)	(25)	0	0			(9)	568
うち貸出金および債権	49	2	0		192	(183)						59
公正価値オプションのもと純損益を通じて 公正価値で測定するものとして指定された 金融資産		(19)						40				21
うち有価証券形式の負債性金融商品		(19)						40				21
うち資本性金融商品												
うち貸出金および債権												
その他の包括利益を通じて公正価値で評価 される金融資産	321	43	0	158	14	(44)			28		(30)	490
うち資本性金融商品	321	43		158	14	(44)			28		(30)	490
うち有価証券形式の負債性金融商品												
うち貸出金および債権												
公正価値で計上される金融資産合計	7,060	(64)	455	158	10,051	(11,893)	(323)	522	(210)	(7)	(217)	5,534

* 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

(a) 上表の「期中の振替」の欄に表示されたフローは、2020年12月31日現在の取引残高を基に算定された。

(b) 主に、オプション・プレミアムの債務または債権に関する表示変更の影響に相当する（注記5.4参照）。

	レベル3 期首残高 2020年 1月1日 現在*	期中に認識された損益		期中に実行された取引		期中の振替 ^(a)			連結 範囲 の変更	為替換算 調整額	レベル3 期末残高 2020年12月 31日現在
		損益計算書				レベル3 外へ	レベル3 へ	その他の 振替 ^(b)			
金融負債 (単位:百万ユーロ)		報告日現在 保有取引	期中に 失効/償還 した取引	資本に直接 計上された 損益	購入/ 発行	売却/ 償還					
トレーディング目的で保有する有価証券		1	(0)		24	(25)		0		0	0
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ											
金融商品(マイナスの公正価値)	1,898	163	(242)		297	(202)	(238)	162	(266)	(94)	1,477
うち金利デリバティブ	542	41	(179)		5	(25)	(55)			(5)	322
うち通貨デリバティブ*	724	(27)	(14)		(1)	(8)	(165)	94	(266)	(55)	282
うちクレジット・デリバティブ	316	(20)	(20)		4	(4)	(0)	1		(13)	263
うち株式デリバティブ	315	167	(30)		289	(164)	(12)	57	0	(20)	601
うちその他	1	3				(1)	(5)	10		(0)	8
トレーディング目的で保有するその他の金融負債	809	15	(26)		499	(723)		(0)			574
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定される金融負債	9,368	(21)	422		4,627	(5,376)	(556)	505	61	(272)	8,758
うち公正価値オプションのに基づき測定される有価証券	9,366	(20)	422		4,627	(5,376)	(556)	503	61	(272)	8,754
うち公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債	2	(0)									4
公正価値で認識される金融負債合計	12,075	158	153		5,447	(6,326)	(794)	667	(205)	(367)	10,809

* 2019年に公表された財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

(a) 上表の「期中の振替」の欄に表示されたフローは、2020年12月31日現在の取引残高を基に算定された。

(b) 主に、オプション・プレミアムの債務または債権に関する表示変更の影響に相当する（注記5.4参照）。

[次へ](#)

レベル3で測定された金融商品の公正価値の感応度分析－資産および負債

観察可能でないインプットを使用して測定される金融商品の公正価値の感応度について、2021年12月31日現在で見積りを行った。以下に金額を表示した趣旨は、評価日時点の主な観察可能でないパラメーターを見積もるのに必要な判断の使用に内在する不確実性を示すことにある。これらの金額はレベル3の金融商品に関する市場リスクの測定値ではない。

この見積りは評価調整方針に基づいている。株式および債務証券に関しては、プラス／マイナス1%のショックに基づき見積りを行っている。

(単位：百万ユーロ)	損益計算書への潜在的影響額	
	マイナス	プラス
株式	(6)	6
債務証券	(6)	8
株式デリバティブ	(13)	42
ボラティリティ	(5)	18
レボ金利	(4)	14
配当	(1)	5
相関関係	(3)	5
債券デリバティブ	(11)	28
金利のボラティリティ	(2)	6
為替レートのボラティリティ	(2)	6
為替レートの相関関係	(2)	6
金利の相関関係	(3)	5
CDSスプレッド	(2)	4
証券化率 (CPR)	< 1	1
レベル3金融商品の感応度	(36)	84

7.5.2 金融商品の繰延マージンの修正再表示

繰延利益は、1つ以上の観察不能な市場パラメーターに基づいて測定される金融商品に関連している（注記5.6参照）。この利益は一定期間繰り延べられ、場合に応じ、当該商品の満期時点で、売却もしくは譲渡の時点で、時間経過と共に、または市場パラメーターが観察可能になった時点で認識される。

下記の表は、損益計算書に依然として認識されている金額および当年度における新規取引の繰延利益を示している。

(単位：百万ユーロ)	2020年 1月1日 現在	新規取引 の マージン	当該期間 中に認識 された マージン	その他 の変更	2020年 12月31日 現在	新規取引 の マージン	当該期間 中に認識 された マージン	その他 の変更	2021年 12月31日 現在
金利デリバティブ商品	9	14	(12)	3	14	6	(10)	0	10
通貨デリバティブ商品	0	2	(2)	3	3	4	(2)	0	5
クレジット・デリバティブ商品	10	2	(2)	(6)	4	2	(2)	1	5
株式デリバティブ商品	99	112	(67)	(11)	133	174	(96)	(0)	210
レボ契約	4	6	(12)	11	9	11	(6)	(1)	13
合計	122	136	(95)	0	163	197	(117)	0	244

7.5.3 公正価値で測定された金融資産および負債：公正価値レベル間での振替

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,022	1,181	1,319		447	1,019	101	522	323
トレーディング目的で保有する金融資産		609	1,131	416		258	906	74	485	12
うち有価証券形式の負債性金融商品		318	1,130	156		21	903	74	52	12
うち資本性金融商品		291	1	173			3			
うち貸出金および債権				87		237			433	
うち支払保証金							0			
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(プラスの公正価値)		413	0	563		189	113	27	(3)	312
うち金利デリバティブ				479		161			0	108
うち通貨デリバティブ				29		(85)			(30)	176
うちクレジット・デリバティブ				19		2			10	1
うち株式デリバティブ		245	0	36		110	111	12	16	26
うちその他		168				1	2	15		
純損益を通じて公正価値で評価される金融資産			49	340		0	0		0	0
うち有価証券形式の負債性金融商品			49	0		0	0		0	0
うちその他の変動利付証券				3						
うち貸出金および債権				337						
公正価値オプションに基づき指定された金融資産									40	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		242	524				252	414		
うち資本性金融商品										
うち有価証券形式の負債性金融商品		242	524				252	414		
うち貸出金および債権										

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1
トレーディング目的で保有する金融負債		286	1	838		8	44	0	162	238
トレーディング目的で保有する有価証券		24	1	28		0	4	0	0	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品(マイナスの公正価値)		262		747		8	40	0	162	238
うち金利デリバティブ				437		10				55
うち通貨デリバティブ				85		(65)			94	165
うちクレジット・デリバティブ				51		8			1	0
うち株式デリバティブ		136		173		55	37	0	57	12
うちその他		126		1			3		10	5
トレーディング目的で保有するその他の金融負債				63						
公正価値オプションに基づき指定された金融負債				1,932		1,111			505	556
うち公正価値オプションに基づき測定される有価証券				1,894		1,111			503	556
うち公正価値オプションに基づき測定されるその他の金融負債				38					2	

7.5.4 償却原価で評価される金融資産および負債の公正価値

金融資産

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	86,732	86,946		86,814	131	44,691	45,002		44,313	688
当座貸越	6,971	6,949		6,949	0	5,181	5,133		5,090	43
貸出金および債権	77,919	78,154		78,023	131	36,728	37,085		36,440	645
リバース・レボ契約	1,833	1,833		1,833		2,755	2,757		2,757	
その他の項目	10	10		10		27	27		27	
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	70,146	70,576		48,409	22,167	67,939	68,312		46,199	22,113
当座貸越	2,110	2,110		2,110		2,621	2,621		2,621	
その他貸出金および債権	64,900	65,331		43,170	22,160	61,080	61,453		39,344	22,109
リバース・レボ契約	3,035	3,035		3,032	3	4,141	4,141		4,141	
ファイナンス・リース	33	33		29	4	34	34		30	4
支払保証金	66	66		66	0	62	62		62	0
その他の項目	1	1		1		1	1		1	
償却原価で測定される有価証券形式の負債性金融商品	1,277	1,276		600	676	1,930	1,983		890	1,092
金融資産合計	158,155	158,798		135,824	22,975	114,560	115,297		91,403	23,893

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融機関債務	135,863	136,091		135,507	584	84,408	84,502		84,440	62
うち口座および預金	129,829	130,058		129,474	584	75,162	75,259		75,197	62
うちレボ契約	5,985	5,985		5,985		9,129	9,128		9,128	
うち預り保証金	48	48		48		82	82		82	
うちその他	1	0		0		35	34		34	
顧客債務	34,355	34,356		32,524	1,831	29,798	29,745		28,446	1,299
うち口座および預金	32,280	32,281		30,449	1,831	28,469	28,445		27,198	1,247
うちレボ契約	797	797		797		17	17		17	
うちその他	1,278	1,278		1,278	0	1,312	1,283		1,230	52
負債性金融商品	38,723	38,725		36,607	2,118	35,652	35,602		33,395	2,207
劣後債務	4,073	4,374		6	4,368	3,934	4,271		303	3,969
金融負債合計	213,014	213,546		204,644	8,901	153,792	154,121		146,584	7,537

IFRS第13号は、貸出金を含めて償却原価で計上されるすべての金融商品の公正価値および関連する公正価値ヒエラルキーを、財務諸表注記に開示することを求めている。財務諸表注記に開示される公正価値の決定に使用した評価方法を以下に示す。

償却原価で認識される貸出金

ナティクシスの貸出金の大部分は変動金利型ローンであり、その公正価値は割引将来キャッシュ・フローに基づいて決定される。一定の貸出金に適用される割引率は、ナティクスが報告日において同等の取引相手方に対して同等の性質の貸出を行う場合の金利である。これらは主として変動金利型ローンであるため、契約利率は、市場の貸出金利および取引相手方リスクの傾向に従って調整される。

レボ契約の公正価値は、決算日の市場レートにて予想キャッシュ・フローを割り引き、流動性スプレッドを加算して計算する。

IFRS第13号の規程を満たす相場価格がある場合には、その相場が使用される。

当初期間が1年未満の貸出金の公正価値は、帳簿価額と同等とみなされる。このことは一般的に、償還期間が1年以下で流動資産勘定に計上される金融資産についても当てはまる。該当する債権は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

借入金および預貯金

ナティクシスの借入金および債務証券の公正価値の測定は、原資産の金利カーブおよびナティクスとグループ企業との間の貸付／借入に適用されるスプレッドなど報告日現在のインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法に基づいている。1年未満で満期を迎える債務の公正価値は、帳簿価額と同等であるとみなされる。これらの債務は、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類されている。

7.6 償却原価で測定される金融資産

これらは「回収目的保有」モデルの下で保有されているSPPI金融資産である。当行グループにより供与される貸出金の大部分は、この区分に分類されている。

7.6.1 償却原価で測定される銀行貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した 金融資産 ^(b)	合計 ^(c)
当座貸越	6,972	0	6,972	5,182	5	5,187
貸出金および債権	79,764	24	79,789	39,515	24	39,538
支払保証金						
信用損失に対する価額調整	(5)	(24)	(29)	(5)	(29)	(34)
合計	86,732	0	86,732	44,691	0	44,691

- (a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。
- (b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規則第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。
- (c) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている決済事業部門における426.2百万ユーロ、保険事業部門における257.1百万ユーロおよびNatixis Immo Exploitationにおける15.1百万ユーロを含む（注記1.2および7.10参照）。

銀行間取引の増加には、2021年6月30日に強制適用された長期流動性比率（NSFR：Net Stable Funding Ratio（安定調達比率））の制約を満たすために締結した54.2十億ユーロにのぼるBPCEとの定期貸出および借入の設定が含まれている。これらの短期金融市場取引は、ナティクスが100%の最低比率を遵守できるように、貸出取引と借入取引の権利行使通知期間を別々にして締結された。

償却原価で測定される銀行貸出金および債権の調整

償却原価で測定される銀行貸出金および債権										
	予想信用損失が 12ヶ月にわたり 測定されている 減損していない 資産 (S1バケット)		予想信用損失が 全期間にわたって 測定される減損 していない資産 (S2バケット)		組成／取得後に 減損した資産 (S3バケット)		組成／取得時に 減損した資産		合計	
	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失に 対する価額 調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整
(単位：百万ユーロ)										
2020年1月1日現在の 残高	46,846	0	715	(3)	48	(48)	0	0	47,609	(51)
新規組成契約または新 規取得契約	24,286	(0)	3	(0)					24,289	(0)
認識の中止を生じさせ ない契約上のキャッ シュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0			0	0
信用リスク・パラメー タの変化に関連する変 動（振替を除く）	(6,976)	(0)	(154)	(2)	1	(0)			(7,129)	(2)
金融資産の振替	0	0	(0)	(0)	0	0			0	0
S1への振替	65	0	(65)	0	0	0			0	0
S2への振替	(65)	0	65	(0)	0	0			0	0
S3への振替	0	0	0	0	0	0			0	0
売却目的保有の非流動 資産への振替 ^(b)	(99)	0	0	0	0	0			(99)	0
期間中に全額返済また は売却された契約	(19,522)	0	(24)	0	(1)	1			(19,546)	1
価値の減損（償却）					(17)	17			(17)	17
為替レートの変動に関 連する変動	(570)	0	(58)	0	(1)	1			(629)	1
使用モデルの変更										0
その他の変動	31	(0)	(40)	0	(0)	0			(8)	0
2020年12月31日現在の 残高 ^(a)	43,997	0	442	(4)	29	(29)	0	0	44,468	(34)
新規組成契約または新 規取得契約	69,921	0	7	0	0	0	0	0	69,929	0
認識の中止を生じさせ ない契約上のキャッ シュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメー タの変化に関連する変 動（振替を除く）	688	(1)	5	2	(10)	10	10	(10)	693	1
金融資産の振替	154	0	(154)	0	0	0	0	0	0	0
S1への振替	155	0	(155)	0	0	0	0	0	0	0
S2への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
S3への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
売却目的保有の非流動 資産への振替 ^(b)	(488)	0	(47)	0	0	0	0	0	(535)	0
期間中に全額返済また は売却された契約	(27,822)	0	(87)	0	0	0	0	0	(27,909)	0
価値の減損（償却）					0	0	(5)	5	(5)	5
為替レートの変動に関 連する変動	108	0	17	0	0	0	0	0	125	0
使用モデルの変更										0
その他の変動	3	0	(7)	0	0	0	0	0	(5)	0
2021年12月31日現在の 残高	86,562	(2)	175	(2)	19	(19)	5	(5)	86,761	(29)

(a) 保険会社の拠出金を除く総帳簿価額を表示している。

(b) 2020年12月31日から「売却目的で保有する非流動資産」に分類されているH20の資産と、2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている決済事業の資産に相当する。

7.6.2 顧客貸出金および債権

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計
(単位：百万ユーロ)						
リバース・レポ契約	3,035		3,035	4,141		4,141
当座貸越	2,104	34	2,138	2,606	42	2,648
ファイナンス・リース	33	4	37	32	6	38
その他の項目	63,126	3,031	66,157	58,882	3,548	62,430
支払保証金	66		66	62		62
信用損失に対する価額調整	(199)	(1,088)	(1,287)	(209)	(1,171)	(1,380)
合計^{(c)(d)}	68,165	1,981	70,146	65,514	2,425	67,939

- (a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。
- (b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。
- (c) 2021年12月31日現在、政府が保証する貸出金総残高は2,152百万ユーロ、政府から受け取る関連保証金は1,904百万ユーロであった。当該残高のうち、143百万ユーロは購入または組成した信用減損資産（POCI）として分類され、360百万ユーロは条件緩和債権として分類された。
- (d) 2021年12月31日現在、返済猶予の対象となる総残高は3,336.5百万ユーロであった。

償却原価で測定される顧客貸出金および債権の調整表

	償却原価で測定される顧客貸出金および債権									
	予想信用損失が 12ヶ月にわたり 測定されている 減損していない 資産 (S1パッケージ)		予想信用損失が 全期間にわたって 測定される減損 していない資産 (S2パッケージ)		組成／取得後に 減損した資産 (S3パッケージ)		組成／取得時に 減損した資産		合計	
	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整
(単位：百万ユーロ)										
2020年1月1日現在の残高	53,083	(40)	16,224	(79)	2,809	(1,180)	349	(77)	72,464	(1,375)
新規組成契約または新規取得契約	17,899	(22)	3,533	(9)	0	0	116	(33)	21,548	(63)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動 (振替を除く)	(5,322)	(11)	(594)	(78)	(186)	(727)	(24)	(1)	(6,126)	(818)
金融資産の振替	(662)	0	(1,110)	6	1,772	(6)			0	0
S1への振替 ^(a)	3,172	(6)	(3,172)	6	0	0			0	0
S2への振替	(2,843)	5	2,898	(6)	(55)	0			0	0
S3への振替	(992)	1	(835)	5	1,827	(6)			0	(0)
売却目的保有の非流動資産への振替										
期間中に全額返済または売却された契約	(9,888)	8	(2,069)	9	(184)	34	(62)	1	(12,202)	53
価値の減損 (償却) ^(b)					(667)	664	(33)	33	(700)	697
為替レートの変動に関連する変動	(2,336)	2	(823)	5	(173)	72	(19)	3	(3,352)	82
使用モデルの変更		0		0		0		0		0
その他の変動 ^(c)	(2,303)	0	39	(1)	(49)	44	(0)	0	(2,312)	44
2020年12月31日現在の残高	50,470	(62)	15,200	(146)	3,323	(1,100)	327	(73)	69,319	(1,380)
新規組成契約または新規取得契約	19,103	(32)	2,567	(20)	0	0	257	0	21,927	(53)
認識の中止を生じさせない契約上のキャッシュ・フローの変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用リスク・パラメータの変化に関連する変動 (振替を除く)	(3,563)	8	(3,879)	41	(483)	(100)	89	(65)	(7,836)	(116)
金融資産の振替	(1,108)	3	743	(4)	365	(53)			0	(55)
S1への振替	537	(7)	(536)	8	(1)	0			0	2
S2への振替	(1,594)	9	1,639	(21)	(45)	1			0	(10)
S3への振替	(51)	0	(360)	8	411	(54)			(0)	(46)
売却目的保有の非流動資産への振替 ^(d)	2								2	0
期間中に全額返済または売却された契約	(11,456)	10	(2,270)	13	(461)	64	(19)	2	(14,205)	89
価値の減損 (償却)					(273)	266	(10)	10	(282)	276
為替レートの変動に関連する変動	2,008	(2)	504	(4)	112	(39)	12	(3)	2,636	(48)
使用モデルの変更		0		0		0		0		0
その他の変動	(51)	(0)	(21)	(0)	(56)	1	0	0	(128)	0
2021年12月31日現在の残高	55,405	(76)	12,844	(121)	2,527	(961)	657	(129)	71,433	(1,287)

(a) パッケージ2への振替に関する理由としての特定セクターの格下標準を第2四半期に廃止したことに関係する、パッケージ2からパッケージ1への残高の分類変更を含む。影響額は、この修正の完了日現在で2.8十億ユーロにのぼると見積られている。

(b) 2020年12月31日現在、「回収不能な貸倒損失」としての認識と引き換えに一部または全部が認識中止されたが、まだ執行手続中の残高(337.4)百万ユーロを含む。

(c) うち(2,346)百万ユーロは2019年12月31日現在のCofaceの寄与分に相当し、現在は持分法を用いて処理されている。

(d) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている決済事業の資産に相当する。

7.6.2.1 財政的困難によりリストラクチャリングされた資産およびコミットメント

下表には、債務者の財政状態により付与された譲歩を構成する当初の契約条件の修正またはリファイナンスの対象となった金融資産（トレーディング目的で保有する資産を除く）および貸出コミットメントがまとめられている（注記5.1.3参照）。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	総エクスポージャー					総エクスポージャー				
	リストラ クチャリ ング：条 件の変更	リストラ クチャリ ング：リ ファイナ ンス	合計	信用損失 に対する 価額調整	受け取っ た保証	リストラ クチャリ ング：条 件の変更	リストラ クチャリ ング：リ ファイナ ンス	合計	信用損失 に対する 価額調整	受け 取った 保証
貸借対照 表上	1,949	523	2,472	429	1,135	1,585	247	1,832	504	799
オフバラ ンスシー ト	345	6	351	2	123	33	14	47	2	18
合計	2,294	529	2,823	432	1,259	1,618	261	1,879	506	817

(単位：百万 ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	合計	純エクスポージャー合計				合計	純エクスポージャー合計			
	総エク スポ ージャー	信用損失 に対する 価額調整	減損して いない貸 出金	減損した 貸出金	合計	総エク スポ ージャー	信用損失 に対する 価額調整	減損して いない貸 出金	減損した 貸出金	合計
合計	2,823	432	671	1,721	2,391	1,879	506	301	1,072	1,373
フランス	1,094	172	273	649	922	698	169	88	441	529
その他のEU	763	99	188	477	665	379	163	80	136	216
北米	305	41	37	226	264	342	85	41	215	256
その他	661	120	173	368	541	460	88	92	280	372

7.6.2.2 その他の顧客に対する貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計 ^(c)
	金融資産 ^(a)	資産 ^(b)		金融資産 ^(a)	資産 ^(b)	
商業ローン	565	52	617	416	62	478
輸出信用	2,549	150	2,699	2,209	114	2,323
現金および消費者信用	35,270	1,833	37,103	29,883	1,602	31,485
設備ローン	8,383	410	8,793	7,008	307	7,315
住宅ローン	739	12	751	559	6	565
その他の顧客ローン	15,620	574	16,194	18,807	1,457	20,264
信用損失に対する価額調整	(191)	(1,065)	(1,256)	(204)	(1,146)	(1,350)
合計	62,935	1,966	64,901	58,678	2,402	61,080

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。

(c) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている決済事業部門に関する9.2百万ユーロを含む（注記1.2および7.10参照）。

7.6.3 償却原価で測定される負債性金融商品

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計	減損していない 金融資産 ^(a)	減損した金融 資産 ^(b)	合計
(単位：百万ユーロ)						
負債性金融商品	1,237	133	1,370	1,884	193	2,076
信用損失に対する価額調整	(6)	(88)	(94)	(5)	(142)	(146)
合計	1,232	45	1,277	1,879	51	1,930

(a) 12ヶ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている、減損していない金融資産で構成されている。

(b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規制第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。

償却原価で測定される債務証券の調整表

	償却原価で測定される債務証券									
	予想信用損失が 12ヶ月にわたり 測定されている 減損していない 資産 (S1パッケージ)		予想信用損失が 全期間にわたって 測定される減損 していない資産 (S2パッケージ)		組成／取得後に 減損した資産 (S3パッケージ)		組成／取得時に 減損した資産		合計	
	帳簿価 額総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失 に対する 価額調整	帳簿価額 総額	信用損失に 対する 価額調整
(単位：百万ユーロ)										
2020年1月1日現在の 残高	1,474	(0)	77	(1)	93	(93)	63	(54)	1,706	(148)
新規組成契約または新 規取得契約	709		516				38		1,264	
認識の中止を生じさせ ない契約上のキャッ シュ・フローの変動										
信用リスク・パラメー タの変化に関連する変 動（振替を除く）	(223)	(5)	(53)		2	(4)	5	(1)	(269)	(10)
金融資産の振替	(39)		39							
S1への振替										
S2への振替	(39)		39							
S3への振替										
期間中に全額返済また は売却された契約	(385)		(60)						(444)	
価値の減損（償却）					(4)	4			(4)	4
為替レートの変動に関 連する変動	(148)		(23)		(8)	6			(179)	6
使用モデルの変更										
IFRS第5号 - 売却目的 で保有される企業										
その他の変動			(2)	1	5	1			3	1
2020年12月31日現在の 残高	1,389	(5)	494		87	(87)	106	(55)	2,076	(146)
新規組成契約または新 規取得契約	108		27				-	-	135	
認識の中止を生じさせ ない契約上のキャッ シュ・フローの変動							-	-		
信用リスク・パラメー タの変化に関連する変 動（振替を除く）	(36)	1	(118)		(6)	6	(46)	39	(206)	46
金融資産の振替	194		(194)	(2)						(1)
S1への振替	207		(207)							
S2への振替	(13)		13	(2)						(1)
S3への振替										
期間中に全額返済また は売却された契約	(574)		(130)				-	-	(705)	
価値の減損（償却）							(43)	43	(43)	43
為替レートの変動に関 連する変動	63		14		1	(1)	5	(4)	83	(5)
使用モデルの変更									-	
IFRS第5号 - 売却目的 で保有される企業							-	-		
その他の変動							30	(30)	30	(30)
2021年12月31日現在の 残高	1,144	(4)	93	(2)	81	(81)	52	(7)	1,370	(94)

7.7 金融資産に関するその他の情報

7.7.1 負債の担保として提供された金融資産

下記の表は、とりわけ下記の項目の帳簿価額を示したものである。

- ・ カバード・ボンド発行の原資産
- ・ 中央銀行に預けられ、いつでも財政立直しを保証するために担保として譲渡可能な金融商品（有価証券および債権）

これらの金融商品は、引き続き当初の分類に従って連結貸借対照表上に開示されている。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
負債性金融商品	4,425	4,399
貸出金および預け金	1,313	1,313
その他の項目		
合計	5,738	5,712

7.7.2 譲渡金融資産

下記の各表は、一部または全部の認識が中止されていない譲渡金融資産と、完全に認識が中止されているがナティクスが継続的関与を維持している譲渡金融資産という2つの区分の譲渡資産を区別するというIFRS第7号の修正に従った金融資産の譲渡を表示している。

金融資産が一部または全部譲渡されるのは、ナティクスが当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を譲渡した場合、または当該金融資産からのキャッシュ・フローを回収するという契約上の権利を保持するが、1人以上の受益者にそれらのキャッシュ・フローを支払うという契約上の義務を引受ける場合である。

ナティクスが完全に認識が中止された譲渡金融資産の継続的関与を有するのは、譲渡条件に従い、ナティクスが当該資産に付随する契約上の権利もしくは義務を保持するか、または当該資産の新しい契約上の権利を取得するかもしくは義務を引受ける場合である。

7.7.2.1 譲渡したが完全には認識を中止していない金融資産

認識が中止されていない譲渡金融資産は、基本的に下記の金融商品で構成される。

- ・ 買戻有価証券
- ・ 現金送金によって担保される有価証券貸付
- ・ 有価証券を担保としたドライ・ローン
- ・ 関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する証券化

これらの金融商品は、ナティクスと当該資産およびそれに付随するキャッシュ・フローの所有権の譲受人との間の譲渡を取りまとめる取引の原資産であるため、譲渡資産とみなされる。

これらは、（ナティクスに債務不履行がない限り）有価証券がナティクスに返却されなければならないことから、便益およびリスクの事実上すべてが維持されるため、連結貸借対照表の資産側に維持される。

レボ契約

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
(単位：百万ユーロ)				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7,977	7,831	8,898	8,677
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
償却原価で測定される貸出金および債権				
合計	7,977	7,831	8,898	8,677

有価証券貸付

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
	資産の帳簿価額	資産の帳簿価額
(単位：百万ユーロ)		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,540	3,089
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
合計	1,540	3,089

関連債務の取引相手方が譲渡資産に対してのみ償還請求権を有する資産の証券化

	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション	資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	資産の公正価値	関連負債の公正価値	正味ポジション
(単位：百万ユーロ)										
資産証券化	4,015	3,792	4,015	3,792	(223)	4,172	4,412	4,172	4,412	(240)
合計	4,015	3,792	4,015	3,792	(223)	4,172	4,412	4,172	4,412	(240)

7.7.2.2 継続的関与が維持されているが完全に認識が中止された譲渡金融資産

ナティクスが継続的関与を維持しているものの完全に認識が中止された譲渡金融資産には、当該譲渡資産に付随する実質上すべての利益およびリスクが移転されるという条件を満たしたうえで、ナティクスが持分または債務を有する連結対象外の証券化ビークルへ譲渡した資産が含まれる。

(2020年12月31日現在と同様に) 2021年12月31日現在でも、ナティクスによって維持されている証券化ビークルへの継続的関与による、重大な影響はない。

7.7.3 担保として受領し売却または担保として再利用可能な金融資産

この表示項目は、保証所有者の側に債務不履行がない場合に資産を再利用する権利の付いた金融保証契約に基づき担保として受領した金融資産を対象として含む。

ナティクスが担保として売却または再利用できる、担保として受領した金融資産の公正価値は、2020年12月31日現在の219十億ユーロに対して、2021年12月31日現在は230十億ユーロであった。

担保として受領した金融資産のうち、担保として再売却または再利用したものの公正価値は2020年12月31日現在の167十億ユーロに対して、2021年12月31日現在は163十億ユーロであった。

7.7.4 支払期日が経過しているが減損処理されていない金融資産

下記の表は、報告日現在において支払期日が経過しているが個別に減損処理されていない金融資産の経過日数の明細を金融商品の種類別に表示したものである。作成される可能性があるポートフォリオに基づく減損損失は考慮されていない。

支払期日経過資産は、延滞している（すなわち元本の返済または利息の支払がなされていない）が、まだ減損が認識されていない資産である。

当座貸越については、延滞は、顧客への通知日から起算され、表示された金額は、当座貸越合計額を示す。

回収過程で発生する偶発的事象に関係し、取引相手方の財務状況に無関係の支払遅延を意味する「テクニカルな」支払遅延は、含まれていない。

各延滞金額の経過日数は、対象残高の最初の支払遅延からの経過日数に従って決定される。当期内訳は、最初の支払遅延に基づいて作成されている。

資産の種類 (単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在の支払遅延					2020年12月31日現在の支払遅延				
	> 90日		> 180日		合計	> 90日		> 180日		合計
	≤ 90日	≤ 180日	≤ 1年	1年超		≤ 90日	≤ 180日	≤ 1年	1年超	
銀行貸出金および債権										
顧客貸出金および債権	349				349	333				333
その他の金融資産										
合計	349				349	333				333

7.8 繰延税金資産および負債

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	基準額	繰延税金	繰延税金	基準額	繰延税金	繰延税金
		資産	負債		資産	負債
繰延税金の源泉^(a)						
のれんの税務上の償却 ^(b)		(1,286)			(1,193)	
従業員給付引当金		232			195	
その他の税務上控除されない引当金		724			1,247	
税務上控除されない未払費用(繰延報酬を含む)		688			463	
平準化積立金の全額取崩し		0			(61)	
純損益を通じたその他の繰延税金の源泉		38			(169)	
通常の税務上の損失		6,263			7,139	
繰延税金資産に係る未認識の源泉		(3,624)			(4,286)	
純損益を通じた繰延税金源泉合計		3,035	1,201		3,335	1,323
リサイクル可能なOCIに対する繰延税金の源泉	141	(33)	0	(734)	(194)	10
リサイクル不能なOCIに対する繰延税金の源泉	176	58	92	269	67	49
繰延税金源泉合計	3,352	1,226	454	2,870	1,196	438

(a) プラスの金額は、繰延税金資産を発生させる繰延税金の源泉、マイナスの金額は、繰延税金負債を発生させる源泉を示す。

(b) 米国におけるのれんの税務上の償却に関連する繰延税金。

欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在	法定繰越期間	最長資産計上期間
欠損金に係る繰延税金資産の地域別内訳				
フランス ^(a)	533	580	無期限	10年
米国	85	57	無期限 ^(b)	10年 ^(c)
英国	18		無期限	10年
その他	68	121		
合計	704	758		

(a) 2021年12月31日現在で認識された欠損金に係る繰延税金の額は704百万ユーロであった。そのうち533百万ユーロは、フランスにおける連結納税グループに活用された。フランスにおける連結納税グループについて認識された欠損金の基準額は、3,606百万ユーロの繰越欠損金残高合計のうち2,140百万ユーロにのぼる。2021年12月31日現在、ナティクスは税務上の事業計画を実行する際に適用される仮定による繰延税金資産への潜在的影響を測定するためのテストを実施した。銀行業務純利益の成長率に関する仮定の10%の上振れまたは下振れによる影響の測定を主に行う、これらのテストにより、繰延税金の資産計上の一環として使用した、ナティクスが欠損金を将来の課税利益と相殺できる見込みについて確認した。

(b) 2018年1月1日より前に発生した欠損金を除く(20年以内)。

(c) 連邦の赤字に関しては、「州」と「市」の部分はより長い期間にわたって資産計上される可能性がある(法定期限に制限される)。

7.9 未収・未払勘定、その他の資産および負債

この表示項目はテクニカル勘定に相当し、その詳細は以下のとおりである。

7.9.1 雑務用などその他の資産

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在 ^{(c)*}
未収勘定 ^{(a) *}	1,589	1,163
証券決済口座	22	15
その他の項目	201	815
支払保証金	196	174
その他の債務者 ^(b)	2,413	2,482
その他の資産	217	260
合計	4,637	4,909

(a) 2021年12月31日現在、契約資産（未収収益）182.2百万ユーロ（2020年12月31日現在は190百万ユーロ）。

(b) 2021年12月31日現在、顧客債権1,095.1百万ユーロ（2020年12月31日現在は843百万ユーロ）。

(c) うち、237.8百万ユーロは決済事業部門、198.7百万ユーロは保険事業部門、72.3百万ユーロはNatixis Immo Exploitationに関するもので、これらは2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている（注記1.2および7.10参照）。

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。

7.9.2 その他の負債

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在 ^(b)
未払勘定 ^(a)	2,496	2,403
その他の債権者	662	949
証券決済口座	12	4
預り保証金	0	7
リース負債	737	1,011
その他	0	5
その他の負債	2,528	1,888
合計	6,435	6,265

(a) 2021年12月31日現在、43.2百万ユーロの契約負債（前払費用）（2020年12月31日現在は119百万ユーロ）。

(b) うち、623.4百万ユーロは決済事業部門、282百万ユーロは保険事業部門、540.8百万ユーロはNatixis Immo Exploitationに関するもので、これらは2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている（注記1.2および7.10参照）。

7.10 売却目的で保有する非流動資産・負債

表示項目「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」の内訳を主な区分に分けて下表に示す。

2021年12月31日現在、表示項目「売却目的で保有する非流動資産」および「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」は、保険および決済事業部門、BPCEに移管されるNatixis Immo Exploitation (NIE)、ならびにH20の資産および負債に係る（注記1.2および2.6参照）。

(単位：百万ユーロ)	注記	2021年12月31 日現在	保険	決済	Natixis Immo Exploitation	H20
現金および中央銀行預け金		0		0		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		188		1		187
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		12			12	
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	7.10.1	957	294	525	10	129
償却原価で測定される顧客貸出金および債権		8		8		
保険事業の投資	7.10.2	122,691	122,691			
当期税金資産		4	1	3		1
繰延税金資産		54	26	12	(5)	21
未収勘定およびその他の資産		664	300	192	109	63
関連会社に対する投資		196	196			
有形固定資産	7.10.3	559	45	39	476	(1)
無形資産	7.10.3	316	148	167		
のれん		231	93	137		
売却目的で保有する非流動資産		125,880	123,793	1,084	601	401
中央銀行預り金		0				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	7.10.5	5,523	5,523			
銀行預り金および借入金ならびに類似項目	7.10.6	3,016	3,014	1		
顧客預り金および借入金	7.10.6	120		120	0	
当期税金負債		28	1	10		17
繰延税金負債		39	36	2	2	
未払勘定およびその他の負債		1,554	314	657	524	59
保険契約関連の負債	7.10.4	113,747	113,747			
引当金		89	42	23	23	0
劣後債務		251	251			
売却目的で保有する非流動資産に係る負債		124,366	122,928	813	549	76
供与された貸出コミットメント		12		12		
受け取った貸出コミットメント		0				
供与された保証コミットメント		21	14	7		
銀行から受け取った保証コミットメント		3,903	3,903			

7.10.1 償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目

2021年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	減損していない金融資産 ^(a)	減損した金融資産 ^(b)	合計
当座貸越	521		521
貸出金および債権	437		437
支払保証金			
信用損失に対する価額調整			
合計	957		957

- (a) 12ヵ月予想信用損失（ステージ1）または全期間予想信用損失（ステージ2）に基づいて価額調整が計算されている減損していない金融資産で構成されている。
- (b) 減損した金融資産（ステージ3）は、金融機関の規制要件に関する2013年6月26日付EU規則第178条に定義されているように債務不履行事象が識別された資産である。

7.10.2 保険事業の投資

当初認識時、金融資産および金融負債は取得日における取得価格に相当する公正価値で測定される。当初認識後の会計処理は貸借対照表上の分類によって決まる。IAS第39号に従って、金融資産は以下に示す4つの金融資産区分のいずれか一つに分類される。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

これらは、トレーディング目的で保有されているか、または当初認識にあたり、（2005年6月にIASBによって公表され、2005年11月15日にEUによって採択された）IAS第39号に係る公正価値オプションの修正に従い、純損益を通じて公正価値で測定される資産として指定された金融商品である。

トレーディング目的で保有されている有価証券とは、ナティクスが主として短期間で売却するために取得した有価証券、および一括して管理され、最近の実際の短期的な利益確定パターンの証拠がある金融商品のポートフォリオの一部を成している有価証券である。

このオプションのもとで評価される有価証券は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 1つ以上の重要かつ分離可能な組込デリバティブ特性を含むハイブリッド商品
- ・ 公正価値に基づいて評価および管理される金融資産のグループに属する金融商品
- ・ 関連する金融負債／資産の会計処理において不整合が生じている金融商品

満期保有金融資産

これらは、当初認識にあたって純損益を通じて公正価値で測定される資産（公正価値オプション）または売却可能資産として指定された金融資産、ならびに貸出金および債権の定義を満たす金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額および確定満期日を有し、かつナティクスが満期まで保有する明確な意思および能力を有する非デリバティブ金融資産である。

当初認識にあたり、売却可能金融資産は、取引コストを含めて公正価値で測定される。当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「リスク費用」のもと損益に認識される。これらの有価証券に係る金利リスクのヘッジを目的とした取引は、IFRSのもとでは認められていない。

貸出金および債権

貸出金および債権とは、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産または売却可能資産として指定された金融資産を除いた、固定または決定可能な支払額を有し、かつ活発な市場で取引されていない非デリバティブ金融資産である。これには保有者が信用の低下以外の理由で当初の投資の過半を回収することのできない資産は含まれず、かかる資産は売却可能資産に分類されるべきである。

貸出金および債権をヘッジしているときは、貸出金および債権には、この区分に分類された資産のヘッジされた構成要素の公正価値も含まれる（公正価値ヘッジ）。

当初認識にあたり、貸出金および債権は公正価値（すなわち、額面価額）と取引コストの合計から割引および取引収益を差引いた額で測定される。貸出金の場合、取引コストには手数料および当該貸出金の設定に直接帰属する費用が含まれる。

当初認識の後、貸出金および債権は実効金利法を用いて償却原価で測定され、各報告日現在で減損テストされる。必要な場合、減損損失が「リスク費用」のもと損益計算書に認識される。

貸出金が市場金利を下回る金利で供与される場合、当該貸出金の額面価額と市場金利で割引かれた将来キャッシュ・フローの合計の間の差額に対応する割引が、当該貸出金の額面価額から控除される。市場金利とは、大部分の金融機関が任意の時点で類似の特性を持つ金融商品および取引相手方に適用する金利である。

売却可能金融資産

売却可能金融資産には、貸出金および債権、満期保有投資または純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されない非デリバティブ金融資産が含まれる。この区分に分類される有価証券は、当初認識時はその市場価額で認識される。報告日においては、当該有価証券は、上場金融商品に係る市場価格に基づいて決定された市場価額で再測定される。

ヘッジされていない売却可能金融資産の公正価値の変動から生じる損益（収益を除く）は、「資本に直接計上された損益」として資本において直接認識される。未収収益または稼得収益は、損益計算書の「保険事業からの純利益」において実効金利法を用いて認識される。売却可能金融資産は各報告日現在で減損テストされる。資産が減損しているという客観的な証拠があり、公正価値の減少がすでに資本において直接認識されている場合、減損損失累計額は資本から除外され、「リスク費用」（負債性金融商品）または「保険事業からの純利益」（資本性金融商品）のもと損益に認識される。

金融資産の減損引当金

該当する企業は報告日に、貸出金および債権について個別にまたは集会的に減損が生じている客観的証拠が存在するか否かを評価する。減損の証拠を特定するためにそれらの企業は、いくつかの客観的規準における傾向を分析するほか、自己の専門家チームによる判断も用いる。同様に、回収の見込み時期を見積もるのにも自己の専門家による判断を用いる場合がある。

償却原価で測定される資産および売却可能負債性金融商品

利息または元本の支払債務不履行など、発行体が元本および利息の支払いに関する自己の債務を履行できない恐れがあると考えられる理由が存在するときは直ちに減損引当金を設定する。この区分に属する有価証券は、報告日ごとにポートフォリオを検証したうえで個別に判定する。

売却可能資本性金融商品

売却可能資産に区分された非償却有価証券の減損規準は以下のとおりである。

- ・ 報告日時点で50%を超える未実現損失があるときは、自動的に減損を計上する。
- ・ 未実現損失があった期間が連続24ヶ月を超えたときは、自動的に減損を計上する。
- ・ 報告日時点で30%を超える未実現損失があることを示す有価証券については、個別に分析する。
- ・ 未実現損失があった期間が連続6ヶ月を超えたことを示す有価証券については、個別に分析する。

識別された有価証券には、その帳簿価額の合計に基づいて減損損失を計上し、減損後の評価額に回収可能価額が反映されるようにする。減損損失の戻入れを行うことはない。

引当金を既に設定しているが報告日においてその投資有価証券の価値がさらに下落しているときは、IFRIC第10号に従い、閾値や期間の要件にかかわらず減損損失を追加認識することになる。

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値に関する一般原則は、注記5.6に表示しているものと同じである。

再保険取引

出再

保険取引は、出再前に認識する。出再は、各再保険契約の条件に従って認識する。

受再

受再は保険契約として認識する。

これらの取引の一環として差し入れるまたは受け取る保証は、貸借対照表に認識するか（保証金）またはオフバランスシートで認識する（担保差入有価証券または担保預り有価証券）。

ナティクスの再保険契約は、IAS第39号の適用範囲に該当しない。

(単位：百万ユーロ)	注記	2021年12月31日現在
投資不動産	7.10.2.1	1,457
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	7.10.2.2	32,038
ヘッジ目的デリバティブ		
売却可能金融資産	7.10.2.3	54,568
貸出金および債権	7.10.2.5	13,944
満期保有金融資産	7.10.2.6	767
保険契約および金融契約に関する負債のうち出再者および再々保険者が保有する部分		18,547
保険および受再事業に起因する債権		1,051
出再に起因する債権		56
繰延取得コスト		263
その他		
合計		122,691

7.10.2.1 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在		
	総価額	減損および償却	正味価額
投資不動産－公正価値	1,043		1,043
投資不動産－取得原価	40	(15)	25
投資不動産－ユニット・リンク型保険契約	389		389
合計	1,472	(15)	1,457

7.10.2.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在
トレーディング目的で保有する有価証券	4,348
有価証券形式の負債性金融商品	
資本性金融商品 ^(a)	4,348
貸出金および債権	
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品	2
ヘッジ目的デリバティブ	0
公正価値オプションに基づき純損益を通じて測定される有価証券	27,688
有価証券形式の負債性金融商品	1,592
資本性金融商品 ^(a)	5,657
ユニット・リンク型保険契約を裏付けとする投資	20,440
純損益を通じて公正価値で測定される貸出金および債権	0
銀行	
顧客	
合計	32,038

(a) ミューチュアルファンドのユニットを含む。

公正価値オプションに基づき測定される金融資産の分類条件

金融資産が純損益を通じて公正価値で測定されるのは、それを選択した方がより適切な情報を提供できる場合、または当該金融商品が1つ以上の重要かつ分離可能な組込デリバティブを組込んでいる場合である。

以下の2つの状況においては、公正価値オプションの使用を選択する方が、より適切な情報を提供できるとみなされる。

- ・ 経済的に関連性がある資産と負債間で会計上のミスマッチがある場合。これが生じるのは、たとえばヘッジ会計の規準が満たされていないときの資産とヘッジ目的デリバティブの場合である。
- ・ 金融資産および負債のポートフォリオが、資産および負債管理の文書化された方針の一環として公正価値で管理され認識されている場合。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産は、保険事業のユニット・リンク型保険契約を中心とする金融資産で主に構成される。

	2021年12月31日現在			
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	会計上の ミスマッチ	公正価値に 基づく管理	組込デリバ ティブ
銀行貸出金および債権				
顧客貸出金および債権				
有価証券形式の負債性金融商品	2,170	534		1,636
資本性金融商品	25,518	25,518		
合計	27,688	26,052		1,636

7.10.2.3 売却可能金融資産

下表は、売却可能金融資産を金融商品の種類（固定利付有価証券、変動利付有価証券）ごとに表したものであり、減損前の総額、減損額および減損排除後の正味価額を開示している。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在
有価証券	54,844
・ 負債性金融商品	43,581
・ 資本性金融商品 ^(a)	10,896
・ 未収利息	366
売却可能資産の減損	(276)
・ 負債性金融商品	(51)
・ 資本性金融商品 ^(b)	(225)
合計	54,568

(a) ミューチュアルファンドのユニットを含む。

(b) 2021年12月31日現在、変動利付有価証券の永久的減損額は2020年12月31日現在の168百万ユーロに対して84百万ユーロであった。この費用は、利益分配のメカニズムを考慮に入れて89%の金額が相殺されている（2020年12月31日現在は87%）。2021年の費用は、過年度に減損を計上した有価証券に係る追加減損損失計上額の8百万ユーロ（2020年12月31日現在は144百万ユーロ）と新たに減損した有価証券に対する引当金76百万ユーロ（2020年12月31日現在は25百万ユーロ）に分解できる。

7.10.2.4 貸借対照表において公正価値で計上される金融資産の公正価値

資産 (単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在			
	帳簿価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	32,038	26,018	4,735	1,286
トレーディング目的で保有する利付有価証券	4,348	4,348	0	0
うち有価証券形式の負債性金融商品	0	0	0	0
うち資本性金融商品	4,348	4,348	0	0
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品（プラスの公正価値）	2	2	0	0
うち金利デリバティブ	0	0	0	0
うち通貨デリバティブ	2	2	0	0
うちクレジット・デリバティブ				
うち株式デリバティブ	0	0	0	0
うちその他	0	0	0	0
トレーディング目的で保有するその他の金融資産	0	0	0	0
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定するものとして指定された金融資産	27,688	21,667	4,735	1,286
うち有価証券形式の負債性金融商品	1,592	0	328	1,264
うち資本性金融商品	5,657	4,654	993	9
うち貸出金および債権	0	0	0	0
うちユニット・リンク型保険契約を裏付けとする投資	20,440	17,013	3,413	14
ヘッジ目的デリバティブ	0	0	0	0
売却可能金融資産	54,568	45,451	5,960	3,156
売却可能有価証券—持分投資	203	0	0	203
その他の売却可能有価証券	54,365	45,451	5,960	2,953
うち有価証券形式の負債性金融商品	43,897	37,770	3,226	2,901
うち資本性金融商品	10,468	7,682	2,734	52
うちその他の売却可能金融資産	0	0	0	0
合計	86,606	71,469	10,695	4,443

	期中に実行された取引												レベル3 期末残高 2021年12月 31日現在
	レベル3 期首残高 2021年1月 1日現在	期中に認識された損益		資本に 直接計 上され た損益	期中の振替						為替 換算 額		
		報告日現在 保有取引	失効／償還 した取引		購入／ 発行	売却／ 償還	レベル 3外へ	レベル3 への	その他の 振替	連結範 囲の調 整変更			
(単位：百万ユーロ)													
純損益を通じて公正価値で 測定される金融資産	1,519	0	(1)	(0)	59	(338)	(1)	49	0	0	0	1,286	
ヘッジ会計として適格でない デリバティブ金融商品(プ ラスの公正価値)													
うち通貨デリバティブ													
うちエクイティ・デリバ ティブ													
うちその他													
純損益を通じて公正価値で 測定するものと指定された 金融資産	1,519	0	(1)	(0)	59	(338)	(1)	49	0	0	0	1,286	
うち有価証券形式の負債 性金融商品	1,517	0	(1)	(0)	58	(338)	0	27	0	0	0	1,264	
うち資本性金融商品		0	0	0	1	0	0	8	0	0	0	9	
うちユニット・リンク型 保険契約を裏付けとする 投資	1	(0)	0	0	0	0	(1)	13	0	0	0	14	
売却可能金融資産	2,925	0	(4)	5	503	(399)	(289)	325	89	0	0	3,156	
売却可能有価証券—持分投 資	96	0	0	9	9	0	0	0	89	0	0	203	
その他の売却可能有価証券	2,830	0	(4)	(4)	494	(399)	(289)	325	0	0	0	2,953	
うち有価証券形式の負債 性金融商品	2,830	0	(4)	(4)	442	(399)	(289)	324	0	0	0	2,901	
うち資本性金融商品	0	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	52	
うちその他の売却可能金 融資産													
公正価値で計上される金融 資産合計	4,444	0	(5)	5	562	(737)	(290)	374	89	0	0	4,443	

公正価値で測定される金融資産：公正価値レベル間での振替

	2021年12月31日現在					
	振替前	レベル1	レベル2	レベル2	レベル3	レベル3
	振替後	レベル2	レベル1	レベル3	レベル1	レベル2
(単位：百万ユーロ)						
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		61	18	49	0	1
純損益を通じて公正価値オプションに基づき測定 するものとして指定された金融資産		61	18	49	0	1
うち有価証券形式の負債性金融商品		61	18	27	0	0
うち資本性金融商品		0	0	8	0	0
うちユニット・リンク型保険契約を裏付けとす る投資		0	0	13	0	1
売却可能金融資産		80	320	325	0	289
売却可能有価証券—持分投資		0	0	0	0	0
その他の売却可能有価証券		80	320	325	0	289
うち有価証券形式の負債性金融商品		80	320	324	0	289
うち資本性金融商品		0	0	0	0	0

7.10.2.5 貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在
金融機関貸出金および債権	635
貸出金および債権	633
未収利息	1
引当金	
顧客貸出金および債権^(a)	13,309
貸出金および債権	13,296
有価証券形式の負債性金融商品	
リバース・レポに対する貸出	
その他	
未収利息	14
引当金	
合計	13,944

(a) うち、11,338百万ユーロは受再に際し預け入れられた保証金に関するもの。

7.10.2.6 満期保有金融資産

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在
公債	512
総価額	512
引当金	
債券	255
総価額	256
引当金	(1)
合計	767

7.10.2.7 貸借対照表上に償却原価で評価された金融資産の公正価値

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融機関貸出金および債権	635	635	0	635	
うち貸出金および債権	633	634	0	634	
その他	1	1		1	
顧客貸出金および債権	13,309	13,309	0	13,309	0
うち貸出金および債権	13,309	13,309	0	13,309	0
満期保有資産	767	915	780	132	3
金融資産合計	14,711	14,860	780	14,077	3

7.10.2.8 保険事業へのIFRS第9号適用の一時的免除に関して開示すべき情報

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	
	公正価値	当期公正価値の変動
SPPI金融資産	42,884	(1,526)
非SPPI金融資産	4,540	(27)
合計^(a)	47,424	(1,554)

この表には、純損益を通じて公正価値で認識された金融資産または再保険事業は含まれていない。

(a) 2021年12月31日現在売却可能資産に分類されているミューチュアルファンドの7,255百万ユーロを除く。

7.10.3 有形固定資産および無形資産

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在		
	総価額	減損および償却	正味価額
有形固定資産	742	(182)	559
土地および建物	134	(46)	88
リース契約（借手）に関する使用権	559	(104)	455
うち不動産	559	(104)	455
うち動産	0	0	0
その他	49	(33)	17
無形資産	806	(491)	316
のれん	11	(6)	4
ソフトウェア	736	(472)	263
その他の項目	60	(12)	48
合計	1,548	(673)	875

7.10.4 保険契約関連の負債

Cofaceの子会社およびNatixis Assurancesのサブグループが管理する契約は、IFRS第4号に定められている任意配当参加権機能を有する保険契約および投資契約の定義を満たす。よって、これらの契約について技術的準備金を負債に認識している。これらの準備金は、保険会社の技術的負債を取扱うIFRS第17号が発効するまではフランスGAAPに従って測定される。

保険契約に係る技術的準備金は、保険契約者および契約上の受益者に関する保険会社のコミットメントを充足する。

IFRS第4号に従い、保険の技術的準備金は、国内規則が規定する方法を用いて算出する。連結財務諸表に、当該日現在の将来キャッシュ・フローの見積りをカバーするのに十分な保険負債が表示されるように、負債の十分性テストを実施している。割引後将来キャッシュ・フローの確率論的または確定的な評価モデルを基にして、このテストを実施している。

生命保険契約に係る技術的準備金は主として、契約の解約払戻金に相当する数理的準備金から成る。

取扱保険は主として、死亡、障害、就業不能、扶養、対人損害、対物損害、健康、法的保護および金銭的損失を保証するものである。関連する技術的準備金は、専門の表（生命表、経験表、Bureau Commun Assurances Collectives/BCAC表）を用いて計算する。

損害保険契約に係る技術的準備金は、未経過保険料収入および支払うべき保険金（割引しない）に関する準備金から成る。

未経過保険料収入に関する準備金は、各保険契約に別々に比例按分させる。これらは、事業年度末から保険料払込期日までの残りの保険料収入部分に相当する。

保険金支払準備金は、報告日現在で報告されているが精算がなされていない保険金見積額から成る。保険金未払額に加えて、リスクの安定化に続き債権回収措置後に支払われる保険金の最終金額を参照して統計的に計算された未知の保険金に対しても引当金が設定される。

準備金にはまた、年度末保険料に関連する経済的危険および管理報酬に係る準備金も含まれる。

この統計的な見積りに加えて、個別に見積もられるデフォルト確率および深刻度に基づき、大災害に対する特別準備金も認識される。

保険契約取得コストは、その期間に帰属するものを費用として計上する。具体的には、損害保険契約の取得コストは、保険料の獲得率に応じて費用を認識する。繰延契約取得コストの割合は、期末現在の未経過保険料を基に比例按分して計算される。

IFRS第4号第30項に従い、任意の配当参加権を有する保険契約および投資契約（生命保険）は、保険契約者に潜在的に帰属する未実現損益の部分繰延利益分配準備金として認識するというシャドウ・アカウンティングを用いて測定される。よって、繰延利益分配準備金は、金融投資に係る未実現利益に対する保険契約者の潜在的な権利、または未実現損失の保険契約者の負担部分を反映する。2021年度予算の配当性向を考慮し、また2021年度の配当性向の実績に基づき、2021年12月31日現在採用された繰延利益分配率は89%となった（2020年12月31日現在は87%）。

正味ベースで未実現損失が発生している場合は、極めて可能性が高いと予想される保険契約者の将来の繰延利益分配額を上限として繰延利益分配資産を認識する。

繰延利益分配資産および負債は、主に以下において発生する。

- ・「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」の再評価
- ・保険契約をカバーするために保有する不動産資産の再評価
- ・連結財務諸表における資本剰余金および流動性リスク準備金の修正再表示

繰延利益分配資産および負債の変動は、以下において認識する。

- ・「売却可能資産」の価値の変動に関連する場合は資本
- ・純損益を通じて公正価値で測定される資産または保険契約をカバーするために保有する投資不動産の価値の変動、および売却可能資産の価値の持続的な下落に係る引当金の変動に関連する場合は損益

シャドウ・アカウンティング・メカニズムを適用した結果、2020年12月31日と同様に2021年12月31日に繰延利益分配負債を認識した。

(単位：百万ユーロ)	2021年	2020年
正味繰延利益分配資産合計	-	-
正味繰延利益分配負債合計	4,222	4,692

繰延利益分配資産の場合、回収可能性テストを実施する。繰延利益分配は、会社がリソースに基づいて契約の将来の補償を操作する意思および能力次第で、回収できる。これは、以下の影響を受ける。

- ・ 株式および債券市場の変動
- ・ 保険契約の商業的訴求力および保険契約者による契約更新の傾向から生じるネット・インフローの変動
- ・ 負債の変動に対応し、市場サイクルと一致する期間にわたり資産を保有するための会社内の利用可能な準備金と自己のリソース

したがって、会社が残りの回収可能期間にわたって未実現損失を有する投資を売却することなく流動性要件を充足する能力および意思を示すため、繰延利益分配資産の回収可能性の予測分析を実施する。このプロセスは、契約に適用される規制および契約条件に従い、かつ過去の確率に基づく経済シナリオを用いて策定された将来キャッシュ・フローの見通しに相当する。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在
技術的準備金	102,089
保険契約に関連する技術的準備金	54,580
ユニット・リンク型保険契約に関連する技術的準備金	17,696
任意の利益分配機能を有する金融契約に関連する技術的準備金	19,667
任意の利益分配機能を持たない金融契約に関連する技術的準備金	
ユニット・リンク型保険契約に関連する技術的準備金	5,923
繰延利益分配負債	4,222
保険および再保険事業に起因する債務	11,656
保険および受再事業に起因する債務	487
出再事業に起因する債務	11,169
デリバティブ	2
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品	2
ヘッジ目的デリバティブ	
保険契約に関連するその他の負債	
合計	113,747

7.10.5 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在		合計
	取引のために発行された 公正価値オプションに基づき 金融負債	指定された金融負債	
有価証券			
債務証券			
劣後債務			
空売り			
買戻有価証券			
負債		5,523	5,523
銀行借入金			
顧客預り金			
その他の負債		5,523	5,523
ヘッジ会計として適格でないデリバティブ金融商品			
預り保証金			
合計		5,523	5,523

7.10.6 金融機関および顧客からの預り金および借入金

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在
銀行預り金および借入金	3,016
当座勘定	44
預り金および借入金	1
レポ契約	2,970
預り保証金	
その他の負債	
顧客預り金および借入金	120
当座勘定	30
預り金および借入金	0
レポ契約	
特別貯蓄口座	
ファクタリング勘定	
預り保証金	
その他の負債	89
未払利息	
合計	3,136

7.10.7 保険事業の投資の契約上の満期別内訳

使用 (単位:十億ユーロ)	2021年12月31日現在						合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年超	無期限	
純損益を通じて公正価値で測定 される資産—トレーディング目 的デリバティブを除く	0	0	0	0	1	30	32
売却可能金融資産	0	1	2	11	29	11	55
銀行貸出金および債権	0					14	14
満期保有金融資産		0	0	1	0		1
合計	0	1	2	12	31	55	101

7.11 有形固定資産および無形資産

(単位:百万ユーロ)	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	総価額	減損および償却	正味価額	総価額	減損および償却	正味価額 ^(a)
有形固定資産	2,231	(1,267)	964	2,517	(1,245)	1,272
土地および建物	320	(243)	77	371	(270)	101
リース契約(借手)に関する使用 権	1,060	(380)	680	1,241	(342)	898
うち不動産	1,056	(378)	678	1,238	(341)	897
うち動産	4	(2)	2	3	(2)	1
その他の項目	851	(644)	207	905	(633)	273
無形資産	1,178	(830)	348	1,899	(1,234)	665
のれん	20	(1)	19	30	(7)	23
ソフトウェア	828	(723)	104	1,471	(1,130)	340
その他の項目	331	(106)	225	398	(96)	301
合計	3,409	(2,097)	1,312	4,416	(2,479)	1,937

(a) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている保険、決済、Natixis Immo Exploitation事業部門に関する875.5百万ユーロを含む(注記1.2および7.10参照)。

2021年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額 2021年 1月1日現在	増加	減少	連結範囲の変更 およびその他 の項目 ^(a)	総価額 2021年 12月31日現在
有形固定資産	2,517	588	(118)	(756)	2,231
土地および建物	371	81	(1)	(131)	320
オペレーティング・リースにより提供された 有形固定資産					
リース契約（借手）に関する使用权	1,241	427	(85)	(523)	1,060
うち不動産	1,238	426	(85)	(523)	1,056
うち動産	3	1	(0)	(0)	4
その他の項目	905	80	(32)	(102)	852
無形資産	1,899	189	(124)	(785)	1,178
のれん	30	1	0	(12)	20
ソフトウェア	1,471	113	(124)	(632)	828
その他の項目	398	74	(0)	(141)	331
合計	4,416	777	(243)	(1,541)	3,409

(a) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産」に分類されている保険、決済、Natixis Immo Exploitation事業部門に関する(1,539.6)百万ユーロを含む（注記1.2および7.10参照）。

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	総価額 2020年 1月1日現在	増加	減少	連結範囲の変更 およびその他 の項目 ^(a)	総価額 2020年 12月31日現在
有形固定資産	2,611	283	(54)	(321)	2,517
土地および建物	454	12	(7)	(89)	371
オペレーティング・リースにより提供された 有形固定資産					
リース契約（借手）に関する使用权	1,232	175	(13)	(151)	1,241
うち不動産	1,213	175	(13)	(135)	1,238
うち動産	19	0	0	(16)	3
その他の項目	925	96	(34)	(81)	905
無形資産	2,008	143	(18)	(233)	1,899
のれん	33	0	0	(3)	30
ソフトウェア	1,506	48	(18)	(66)	1,471
その他の項目	468	95	0	(165)	398
合計	4,618	426	(72)	(554)	4,416

(a) 現在はIFRS第5号のもと持分法により処理されているCofaceを含む：有形固定資産が(242)百万ユーロ、無形資産が(220.5)百万ユーロ。

7.12 担保の差押えにより取得した資産

2021年12月31日および2020年12月31日現在、ナティクスは、貸借対照表上で担保の差押えによって取得した資産を保有していなかった。

7.13 のれん

2021年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2021年 1月1日 現在	2021年12月31日現在							期末残高
		期中 取得 ^(b)	譲渡	減損	為替換算 調整額	「売却目 的で保有 する資 産」への 変更 ^(c)	振替	その他 の変動	
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^(a)	3,168	30			104			(5)	3,297
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング	135				9				143
保険	93					(93)			0
決済	137	1				(137)			0
合計	3,533	31	0	0	113	(231)	0	(5)	3,440

(a) 米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額とその税務上の価額の差異に起因して15年の税務償却が発生するものがある。この取扱いの差異により、2021年12月31日現在、349.3百万ユーロの繰延税金負債が発生した。

(b) 30百万ユーロは、以前は50%保有していた企業AEW UK Investment Management LLPの100%取得時に認識されたのれんに相当し、0.8百万ユーロは決済部門におけるJackpotの取得によるものである。

(c) (231)百万ユーロは、保険および決済部門ののれんの売却目的で保有する資産としての分類変更に相当する。

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2020年 1月1日 現在	2020年12月31日現在							期末残高
		期中 取得 ^(c)	譲渡	減損	為替換算 調整額	持分法へ の変更	振替	その他 の変動	
資産運用およびウェルス・ マネジメント ^(a)	3,235	52			(120)				3,168
コーポレート・バンキング およびインベストメント・ バンキング	144				(9)				135
保険	93								93
決済	137								137
コーポレート・センター (b)	282		(282)						0
合計	3,891	52	(282)	0	(129)	0	0	0	3,533

(a) 米国で計上されたのれんの中には、のれんの帳簿価額とその税務上の価額の差異に起因して15年の税務償却が発生するものがある。この取扱いの差異により、2020年12月31日現在、320.9百万ユーロの繰延税金負債が発生した。

(b) (282)百万ユーロは、Cofaceの支配喪失に伴い認識されたのれんの処分に相当する（注記1.2「重大な事象」参照）。

(c) 52百万ユーロは、Natixis IMの債券および保険関連の資産運用事業とLa Banque Postale AMとの合併後の後者に対する55%の持分の取得時に認識されたのれんに相当する。

また、持分法を用いて連結している企業に係るのれんは、2020年12月31日現在で1.2百万ユーロであった。

7.14 銀行預り金および顧客預り金

銀行預り金と顧客預り金残高は、預金の種類（要求払いまたは定期預金）別に示されている。それらは、IFRS第9号に従い、償却原価方式を用いてその他の金融負債として測定されている。

7.14.1 金融機関預り金

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在 ^(a)
当座勘定	4,028	5,445
預り金および借入金	125,801	69,750
レポ契約	5,985	9,129
預り保証金	48	82
その他の負債	1	1
合計	135,863	84,408

(a) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」に分類されている保険および決済事業部門における4,161百万ユーロを含む（注記1.2および7.10参照）。

銀行預り金の公正価値は注記7.5.4に記載されている。

銀行間取引の増加には、2021年6月30日に強制適用された長期流動性比率（NSFR：Net Stable Funding Ratio（安定調達比率））の制約を満たすために締結した54.2十億ユーロにのぼるBPCEとの定期貸出および借入の設定が含まれている。これらの短期金融市場取引は、ナティクスが100%の最低比率を遵守できるように、貸出取引と借入取引の権利行使通知期間を別々にして締結された。

7.14.2 顧客預り金

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在 ^(a)
当座勘定	24,741	21,579
預り金および借入金	7,526	6,876
レポ契約	797	17
特別貯蓄口座	174	243
ファクタリング勘定		
預り保証金		
その他の負債	1,104	1,069
未払利息	12	14
合計	34,355	29,798

(a) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」に分類されている決済事業部門に関する106.5百万ユーロを含む（注記1.2および7.10参照）。

顧客預り金の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

7.15 債務証券

債務証券（利付社債、インターバンク市場有価証券等）は、有価証券の種類別に分類されているが、「劣後債務」に含まれる劣後有価証券は除かれている。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
市場性のある負債性金融商品	36,337	33,362
債券	1,747	1,650
その他の債務証券	640	640
合計	38,723	35,652

債務証券の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

7.16 劣後債務

劣後債務は、借入や発行債券と異なり、すべての上位債権者および無担保債権者への返済が終わった後に、配当参加権付借入金および有価証券、ならびに超劣後証券の返済よりも優先して支払われる。劣後債務は、償却原価で評価される。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在 ^(a)
期限付劣後債務 ^(b)	4,018	3,629
無期限劣後債務	45	296
未払利息	10	9
合計^(A)	4,073	3,934

劣後債の発行に関する主な特徴はナティクスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）に掲載されている。

(a) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」に分類されている保険事業部門に関する251百万ユーロを含む（注記1.2および7.10参照）。

(b) 劣後債の発行契約書は、条項が遵守されない場合の期限前償還を規定する条項を織り込んでいない。

劣後債務の公正価値は注記7.5.4に表示されている。

2021年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日現在	発行	償還	売却目的で保有する負債への振替 ^(b)	その他の項目 ^(a)	2021年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	3,629	1,800	(1,400)		(10)	4,018
劣後債	679		(500)		(10)	168
劣後借入金	2,950	1,800	(900)			3,850
その他の無期限劣後債務	296				(251)	45
超劣後債	0					
劣後債	45					45
劣後借入金	251				(251)	
合計	3,925	1,800	(1,400)		(10)	4,063

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価に関するものである。

(b) 2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」に分類されている保険事業部門に関するもの。

2020年度中の劣後債務の変動

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日現在	発行	償還	為替換算調整額	連結範囲の変更 ^(b)	その他の項目 ^(a)	2020年12月31日現在
その他の期限付劣後債務	3,654	350	0	0	(378)	3	3,629
劣後債	674				2	3	679
劣後借入金	2,980	350			(380)		2,950
その他の無期限劣後債務	297	0	0	0	0	(0)	296
超劣後債	0						0
劣後債	46						46
劣後借入金	251					(0)	250
合計	3,951	350	0	0	(378)	3	3,925

この表には未払利息が含まれていない。

(a) その他の変動は主に、ヘッジ対象の債務の再評価と流通市場におけるナティクスの債務に係るマーケット・メイキングを目的にNatixis Fundingが保有するグループ内有価証券の変動が占めた。

(b) 現在は持分法を用いて処理されているCofaceに関するもの。

7.17 引当金および減損

以下の表には、償却原価で測定される金融資産に関する信用損失に対する価額調整（注記5.1.3参照）、または資本を通じて公正価値で測定される金融資産に関する信用損失に対する価額調整（注記5.1.4参照）、ならびに供与された貸出コミットメントおよび保証コミットメントに関連する信用損失に対する価額調整（注記5.20参照）は含まれない。

2021年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2021年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他 ^(b)	2021年 12月31日 現在
取引相手方リスク	890	519	(259)	(481)	48	0	718
貸出および保証コミットメント	168	506		(474)	6	1	205
訴訟 ^(a)	714	9	(255)	(1)	42	0	509
その他の引当金	8	5	(3)	(6)	0	(0)	3
減損リスク	61	110	0	(0)	0	(23)	148
長期投資	61	87	0	(0)	0	0	148
不動産開発	0	0	0	(0)	0	0	0
その他の引当金	0	23	0	0	0	(23)	0
従業員給付債務	502	153	(89)	(14)	10	(30)	532
オペレーショナル・リスク	170	109	(21)	(35)	3	(44)	182
偶発損失積立金合計	1,623	891	(368)	(530)	61	(97)	1,580

(a) うち2021年12月31日現在の引当金の319.3百万ユーロがMadoff詐欺のエクスポージャーに関するものである（第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）参照）。当事業年度中のこの引当金の減少は主に、ナティクスの名義で預託されていた一部資産の清算の確定後になされた、引当金で全額充当された償却に起因するものである。

(b) 主に、(31.6)百万ユーロにのぼる確定給付制度の数理評価の影響ならびに2021年12月31日現在の保険、決済およびNatixis Immo Exploitation事業部門の(42.1)百万ユーロにのぼる「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」への分類変更によるものである。

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	2020年 1月1日 現在	増加	取崩し	戻入れ	為替換算 調整額	その他 ^(b)	2020年 12月31日 現在
取引相手方リスク	916	402	(2)	(353)	(71)	(2)	890
貸出および保証コミットメント	127	394	0	(345)	(6)	(2)	168
訴訟 ^(a)	779	2	(0)	(2)	(64)	(0)	714
その他の引当金	10	6	(2)	(6)	(0)	(0)	8
減損リスク	24	47	(2)	0	(0)	(8)	61
長期投資	24	47	(2)	0	(0)	(8)	61
不動産開発	0	0	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0
従業員給付債務	524	80	(86)	(18)	3	(2)	502
オペレーショナル・リスク	179	49	(13)	(14)	(2)	(28)	170
偶発損失引当金合計	1,642	578	(103)	(385)	(70)	(40)	1,623

(a) うち2020年12月31日現在の引当金の503.4百万ユーロがMadoff詐欺のエクスポージャーに関するものである（第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」の第3.2.10節（訳者注：原文の章および節）参照）。

(b) 主に、確定給付制度の数理評価の影響、タイム・セービング口座に係る会計上の分類の変更（現在は長期給付とみなされている）（86.1百万ユーロ）、および2019年12月31日現在のCofaceからの拋出の消去(102.3)百万ユーロに相当する。

NIT紛争

なお、2019年12月18日、フランスの独占禁止機関である競争委員会（Autorité de la Concurrence）は、フランスの歴史ある食事券会社4社に対して価格操作を理由に合計約415百万ユーロの罰金を科したと発表した。財務レベルでは、ナティクスに科された罰金は83.3百万ユーロとなった（うち4.4百万ユーロはNatixis Intertitresが単独で科され、残りはナティクスに連帯責任がある）。ナティクスはこの決定に対して異議を申し立てており、この決定への異議申立における抗弁において主張できる点が多数あると考えている。こうした状況に鑑みて、2020年12月31日現在または2021年12月31日現在の財務諸表には、引当金は計上されていない。

[次へ](#)

7.18 金融資産および金融負債の契約上の満期別内訳

下表は、貸借対照表中の金融資産および金融負債を契約上の満期別に示している。変動利付資産、トレーディング目的およびヘッジ目的のデリバティブ金融商品ならびに金融資産および金融負債によるヘッジ対象および対象外の構成要素の再評価額は、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。同様に、延滞または不良債権も、「日付の定めのない」満期を有するものとみなされる。

使用 (単位：十億ユーロ)	2021年12月31日現在							2020年12月31日現在 [*]						
	1ヶ月 以上		3ヶ月	1年以 上	5年超	無期限	合計	1ヶ月 以上		3ヶ月	1年以 上	5年超	無期限 [*]	合計
	1ヶ月 未満	3ヶ月 未満	1年以 上1 年未満	5年 未満	5年超	無期限		1ヶ月 未満	3ヶ月 未満	1年以 上1 年未満	5年 未満	5年超	無期限 [*]	
現金および中央銀行預け 金	49						49	31					0	31
純損益を通じて公正価値 で測定される資産-トレー ディング目的保有のデリ バティブを除く	0	0	0	0	0	156	157	1	0	0	1	1	154	157
ヘッジ会計として適格で ないデリバティブ [*]						55	55						60	60
ヘッジ目的デリバティブ						0	0						0	0
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定される 金融資産	0	1	0	1	8	1	12	1	1	0	1	9	1	13
金融機関貸出金および債 権	11	2	4	61	9	0	87	10	3	14	8	10	1	45
顧客貸出金および債権	13	7	9	28	12	2	70	14	5	10	26	11	3	68
償却原価での負債性金融 商品	0	0	0		1	0	1	0	0	1	0	1	0	2
金利リスクをヘッジした ポートフォリオに係る再 評価調整額														
合計	73	10	14	90	30	214	431	56	8	25	36	32	218	375

^{*} 2020年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。

リソース (単位：十億ユーロ)	2021年12月31日現在							2020年12月31日現在*						
	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計	1ヶ月 未満	1ヶ月 以上 3ヶ月 未満	3ヶ月 以上1 年未満	1年以 上5年 未満	5年超	無期限	合計
中央銀行預り金														
純損益を通じて公正 価値で測定される金 融負債	7	0	0	1	14	126	149	9	0	0	2	12	135	158
うちレボ契約						88	88						95	95
担保付債務	7	0	0	1	14	38	61	9	0	0	2	12	37	60
うち上位債務														
無担保債	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	3	4
うち上位債務														
カバード・ボンド						0	0						0	0
トレーディング目的 デリバティブ*						52	52						56	56
ヘッジ目的デリバ ティブ						0	0						1	1
金融機関預り金	31	6	22	75	2	1	136	28	10	17	24	1	4	84
うちレボ契約	5	1					6	4	0	1	0		3	9
顧客預り金	28	3	2	0	1	0	34	25	2	1	0	1	0	30
債務証券	16	8	13	1	1	0	39	16	8	10	1	1	0	36
うち担保付債務														
カバード・ボンド														
劣後債務	0		0	0	4	0	4	1		0	0	3	0	4
満期別金融負債	82	17	37	77	22	179	414	79	19	28	27	18	196	368
供与された貸出コ ミットメント	2	4	11	40	7		63	2	8	13	31	6	0	59
供与された保証コ ミットメント	1	3	7	16	1		28	1	3	9	5	6		24

* 2020年に公表された財務諸表に関連して修正再表示された金額（注記5.4参照）。

7.19 指標改革の影響を受ける金融商品

下表に、指標改革（注記5.22参照）の一環として移行される予定の指標別に金融商品を示す。以下の規則を考慮に入れて表示されたこのデータはALMマネジメント・データベースから抽出されたもので、満期が2021年12月31日より後の金融商品に関するものである。

- デリバティブを除く金融資産および金融負債は、引当金を除いた額面価額（発行済資本）を基に表示されている。ただし、固定利付証券（発行を除く）は例外で、評価を含めて繰り延べられている。
- デリバティブは2021年12月31日現在の想定元本を基に表示されている。
- レボ契約は、会計上の相殺前にEONIA、EURIBORおよびLIBORに分類されている。
- いずれもベンチマーク金利に連動する借入部分と貸出部分から成るデリバティブに関しては、両部分を財務諸表に対する注記において報告し、それら2つの部分に関するベンチマーク金利に対するナティクスのエクスポージャーを実質的に反映させている。

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日現在		
		金融資産	金融負債	デリバティブ (想定元本)
EURIBOR - 欧州銀行間取引金利	ユーロ短期金利 (€STER)	44,239	19,505	2,572,929
EONIA - ユーロ圏無担保翌日物平均金利	ユーロ短期金利 (€STER)	175	278	4,944
LIBOR - ロンドン銀行間取引金利 - 英ポンド	ポンド翌日物平均金利 (SONIA)	862	0	130,630
LIBOR - ロンドン銀行間取引金利 - スイスフラン	スイス翌日物平均金利 (SARON)	184	3	30,522
LIBOR - ロンドン銀行間取引金利 - 日本円	無担保コール翌日物金利 (TONA)	478	1,154	126,100
LIBOR - ロンドン銀行間取引金利 - ユーロ	ユーロ短期金利 (€STER)	220	0	261
LIBOR-ロンドン銀行間取引金利-米ドル（1週間物・2ヶ月物）	担保付翌日物調達金利 (SOFR)	1,611	0	0
LIBOR-ロンドン銀行間取引金利-米ドル（1週間物・2ヶ月物を除く）	担保付翌日物調達金利 (SOFR)	12,905	4,303	1,959,706
合計		60,674	25,244	4,825,093

[次へ](#)

注記8 セグメント報告

2021年7月、BPCEグループは新たな戦略計画「BPCE 2024」を打ち出した。この発展計画は、**3つの戦略的優先事項**（勝利の精神、顧客、気候）および**3つの主要原則**（シンプル、革新、安全）を基礎としており、リテール・バンキングおよび保険ならびにグローバル金融サービス事業部門に関わる**野心的な目標**を含んでいる。ナティクスの事業部門はこの戦略計画に完全に準拠する。

2021年12月31日現在、ナティクスは次の4事業部門で構成されている。

- ・ **資産運用およびウェルス・マネジメント**。Natixis Investment Managersの資産運用業務、ウェルス・マネジメント事業部門および従業員貯蓄制度から成る。
- ・ **コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング**。企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、さまざまな種類の金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。主な責務は3つであり、まず、当行の顧客重視の姿勢を強化すること、発行体と投資家の仲立ちを務めること、そして「OTD (Originate-to-distribute: 組成販売型)」モデルを展開し、融資ポートフォリオの積極的な運用によって当行のバランスシートの回転の最適化を図ることである。
- ・ **保険^(*)**。個人保険および損害保険商品の販売を担うBPCEグループの単一基盤。
- ・ **決済^(*)**。決済に必要なツール、インフラおよびサービスをBanque PopulaireおよびCaisse d'Epargneネットワークの顧客およびナティクスの直接顧客に提供する。

(*) 保険および決済部門は2022年第1四半期中にBPCEへ移管される予定である（注記1.2「重大な事象」参照）。

プライベート・エクイティ（ランオフ方式で運用される自己勘定取引およびスポンサー・ファンドの割当分）、およびNatixis Algérieの事業は非戦略的事業とみなされ、コーポレート・センターの一部に加えられている。

この新組織構造に基づき、総経営者が年間を通じて部門別の営業成績を監視しており、事業計画の策定および戦略的見地からの事業管理が行われる。IFRS第8号「事業セグメント」に従い、これがナティクスがその事業セグメントとして定めた事業区分である。

8.1 資産運用およびウェルス・マネジメント

- ・ **資産運用**：資産運用事業は、Natixis Investment Managersのもとに集約されている。同部門は、すべての資産クラスを網羅しており、主に米国とフランスで事業を展開している。この事業は、それぞれ独立した企業（専門の運用会社や販売組織）が担っており、持株会社が、戦略的方向性を監督することで組織の一貫性を確保し、事業の調整を図っている。よってこれらの会社は、適切な経済モデルに基づき、自己の中核事業に集中し、堅調なパフォーマンスを達成することに注力しながら、自己の法人の顧客を開拓するという選択肢を残し、かつ本事業部門の他のサポート機能を利用できる。これら資産運用会社の多くは、Loomis Sayles、Harris Associates、AEW、DNCAまたはOstrum Asset Management（2020年末にLa Banque Postale Asset Managementの固定利付および保険関連資産運用業務に参加した）などが広く知られている。2020年第3四半期に発表したように、Natixis IMはH20からの段階的撤退を継続している（注記2.6参照）。
- ・ これら専門の資産運用会社を集約しているおかげで当グループは、総合的なノウハウを提供し、あらゆる顧客セグメントの需要に応えることができる。共通のプラットフォームと、各資産運用会社が長年かけて構築した営業フランチャイズを活用した販売の確立により、各種顧客セグメントの取り込みの最適化を図っている。2014年に入ってから、第三者顧客向けプライベート・エクイティ会社をNatixis Investment Managersへ移管し、スポンサー・ビークルを設立して、ナティクスによる各ファンドへのコミットメントを監督している。各チームには、スポンサー対象の株式保有を通じた、フランスや欧州にある基本的に未上場の中小企業へのエクイティ・ファイナンスにおいて幅広い実績がある。本事業部門は、第三者投資家向けのプライベート・エクイティ・セグメントを網羅しており、プライベート・エクイティ案件（成熟企業向けの重要な資金供給）、ベンチャーキャピタル（歴史の浅い革新的な企業）およびファンド・オブ・ファンズを手掛ける。
- ・ **ウェルス・マネジメント**：この事業部門は、フランスおよびルクセンブルクでのウェルス・マネジメント事業と資産運用を網羅する。Natixis Wealth Managementはフランス市場において重要な地位を占めている。当行は主に、ナティクスの顧客に加え、Caisses d'EpargneおよびBanques Populairesの顧客を基に顧客基盤を開拓している。当行は、アドバイザリー業務、ファイナンシャル・プランニングおよびノウハウならびにミューチュアルファンド・ユニット運用ソリューションを提供している。
- ・ **従業員貯蓄制度**：この事業部門では、従業員の貯蓄管理ソリューション（従業員口座の管理、資金管理および記帳など）を会社に提供している。

8.2 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング（ナティクスのCIB）は、企業、機関投資家、保険会社、銀行、公共部門組織に対しアドバイスをを行い、そのニーズを充足するためにさまざまな種類のカスタマイズされた金融ソリューションを提供するとともに、資本市場へのアクセスも提供する。

ナティクスのCIBにとって、さまざまな影響力ある金融の取り組みが2021年を彩った。ナティクスのCIBは、数多くのフランスや海外の顧客とともにイノベーションの先頭に立つことにより先駆者としての地位を強化した。

ナティクスのCIBの組織は、主要な動向に対応し、2021年の重要な課題に貢献するために進化した。

それは、以下の業務や事業部門をカバーする国際的な付加価値創出のノウハウのシステムを基礎にしている。

- ・ **インベストメント・バンキングおよび合併・買収**の事業部門における戦略的コンサルティング。
- ・ **グローバル・マーケット**事業部門内の株式、固定利付、クレジット、為替、コモディティおよびグローバル・ストラクチャード・クレジットおよびソリューション業務。
- ・ インフラ、航空および不動産&ホスピタリティが**実物資産**事業部門を構成する。
- ・ **ディストリビューション&ポートフォリオ運用**事業部門におけるシンジケーションおよびファイナンスのポートフォリオ管理。
- ・ 子会社の**Coficiné**によって運営される映画のファイナンス。

以下の2つの部門横断チームが、すべての資産クラスに関して主要な情報や綿密な分析を提供することによって、ナティクスのCIBの顧客による投資やヘッジの決定に資する情報をもたらすために、各事業部門に重要な支援を提供している。

- ・ 環境保護および社会関連のトピックに関してはグリーン&サステナブル・ハブ。
- ・ 主要なマクロ経済的動向、市場変動および地政学的情勢に関するリサーチ。

8.3 保険^(*)

Natixis Assurancesは、保険事業を営むさまざまな子会社を傘下に置く持株会社である。2014年3月、パンカシュランス・モデルの確立計画に従い、Natixis Assurancesは損害保険および個人保護保険子会社のBPCE Assurancesを取得し、現在は完全子会社化している。保険事業では、個人・団体生命保険、人身保障保険、損害保険商品などあらゆる保険をBanque PopulaireおよびCaisse d'Epargneのネットワークに提供している。これらの多様なカスタマイズ・ソリューションを、個人や小規模企業の顧客、農家、企業、各種非営利団体向けに設計している。

^(*) 保険および決済部門は2022年第1四半期中にBPCEへ移管される予定である。保険および決済部門は、移管の発表によって「非継続事業」と見なされる。IFRS第5号に従って、これらの事業の損益は、連結損益計算書の個別表示項目に計上される（注記1.2「重大な事象」、注記2.6「売却目的で保有する子会社」、注記6.11「非継続事業からの純利益」を参照）。

8.4 決済^(*)

この事業部門では、決済に必要なツール、インフラおよびサービスを提供しており、電子決済や、大量の電子送金の実行および回収、小切手決済、サービス・パウチャー、eコマースなどを手掛けている。

^(*) 保険および決済部門は2022年第1四半期中にBPCEへ移管される予定である。保険および決済部門は、移管の発表によって「非継続事業」と見なされる。IFRS第5号に従って、これらの事業の損益は、連結損益計算書の個別表示項目に計上される（注記1.2「重大な事象」、注記2.6「売却目的で保有する子会社」、注記6.11「非継続事業からの純利益」を参照）。

8.5 コーポレート・センター

これらの業務部門に加えて、コーポレート・センター業務があり、これには主に、中央資金調達メカニズムおよびナティクスの資産負債管理業務に関連する収益が含まれる。

また、どの部門にも属さない当行の投資ポートフォリオの成果（残存するCofaceの10.04%の持分を含む）に加え、自己勘定のプライベート・エクイティ事業（ランオフ方式で運用される）およびNatixis Algérieの事業も含む。

コストについては、コーポレート・センターは、当行の構造的コストおよび単一破綻処理基金への拠出金を認識している。

8.6.セグメント報告

8.6.1 損益計算書のセグメント報告

2021年12月31日現在

	2021年12月31日に終了した年度					
(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェル ス・マネ ジメント	コーポレー ト・バンキン グおよびイン ベストメン ト・バンキン グ	保険	決済	コーポレート・ センター	合計
純収益	3,921	3,553			185	7,658
変動 2020／2021 ^(a)	22%	35%			61%	5%
費用	(2,842)	(2,373)			(644)	(5,858)
変動 2020／2021 ^(a)	19%	16%			25%	1%
営業総利益	1,079	1,180			(459)	1,800
変動 2020／2021 ^(a)	30%	101%			14%	22%
貸倒引当金繰入額	(4)	(167)			(11)	(181)
変動 2020／2021 ^(a)	(87)%	(80)%			38%	(79)%
営業純利益	1,075	1,013			(471)	1,618
変動 2020／2021 ^(a)	34%				15%	158%
関連会社	1	10			7	19
変動 2020／2021 ^(a)	18%	4%				
その他の項目	(79)	1			22	(55)
変動 2020／2021 ^(a)	42%					(70)%
税引前利益	998	1,024			(440)	1,582
変動 2020／2021 ^(a)	33%				(25)%	
非継続事業からの利益			350	29		379
変動 2020／2021 ^(a)						
当期純利益（グループ持分）	637	742	350	29	(356)	1,403
変動 2020／2021 ^(a)	40%		28%	(11)%	(28)%	

この情報は、2021年12月31日現在欧州連合が採択していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

(a) 2020年12月31日から2021年12月31日までの修正再表示後の変動。

純収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	純収益	変動 2020/2021
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,921	22%
資産運用	3,625	23%
ウェルス・マネジメント	185	4%
従業員貯蓄制度	110	11%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,553	35%
資本市場	1,462	57%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	2,112	24%
その他の項目	(21)	
保険	0	
決済	0	
コーポレート・センター	185	61%
合計	7,658	5%

2020年12月31日現在 - 修正再表示ベース

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日に終了した年度 [*]					合計
	資産運用およびウェルス・マネジメント ^(a)	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	保険	決済	コーポレート・センター ^(b)	
純収益	3,226	2,630	904	430	115	7,306
費用	(2,394)	(2,042)	(490)	(386)	(516)	(5,828)
営業総利益	832	588	415	43	(401)	1,478
貸倒引当金繰入額	(27)	(819)		2	(8)	(851)
営業純利益	805	(231)	415	46	(409)	626
関連会社	1	10	(17)		(47)	(53)
その他の項目	(55)	(0)	0	0	(132)	(187)
税引前利益	751	(221)	398	46	(588)	386
当期純利益（グループ持分）	455	(167)	274	32	(494)	101

この情報は、2020年12月31日現在欧州連合が採択していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

^{*} この情報は、2021年12月31日現在でナティクスが採用していた新たな事業部門構成に従って表示されている。

(a) うち資産運用に関するもの：

- 銀行業務純利益：2,948百万ユーロ
- 費用：(2,157)百万ユーロ
- 営業総利益：792百万ユーロ
- 貸倒引当金繰入額：(27)百万ユーロ
- 税引前利益：711百万ユーロ

(b) うち短期金融に関するもの：

- 銀行業務純利益：140百万ユーロ
- 費用：(62)百万ユーロ
- 営業総利益：78百万ユーロ
- 貸倒引当金繰入額：(0)百万ユーロ
- 税引前利益：78百万ユーロ

うちCofaceに関するもの：

- 持分法により会計処理された会社の純利益に対する持分：(47)百万ユーロ（持分法適用投資の価値の減損(57.5)百万ユーロおよび2020年度営業利益に関するもの10.5百万ユーロ）。
- その他：29.5%の処分に係る利得に相当する(145.6)百万ユーロ（注記1.2.1参照）。

2020年12月31日現在 - 報告ベース

(単位: 百万ユーロ)	2020年12月31日に終了した年度					合計
	資産運用およびウェルスマネジメント ^(b)	コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング ^(b)	保険	決済	コーポレート・センター ^(c)	
純収益	3,225	2,663	901	431	86	7,306
変動 2019/2020 ^(a)	(14)%	(17)%	6%	2%	(91)%	(21)%
費用	(2,387)	(2,037)	(491)	(391)	(522)	(5,828)
変動 2019/2020 ^(a)	(4)%	(6)%	3%	6%	(54)%	(12)%
営業総利益	838	626	410	39	(436)	1,478
変動 2019/2020 ^(a)	(34)%	(41)%	12%	(25)%	146%	(42)%
貸倒引当金繰入額	(27)	(819)	0	2	(8)	(851)
変動 2019/2020 ^(a)	234%	163%		(210)%	(18)%	157%
営業純利益	811	(193)	410	42	(444)	626
変動 2019/2020 ^(a)	(36)%	(126)%	12%	(17)%	137%	(72)%
関連会社	1	10	(17)	0	(47)	(53)
変動 2019/2020 ^(a)	50%	(5)%	(271)%			(351)%
その他の項目	(55)	(0)	0	0	(132)	(187)
変動 2019/2020 ^(a)					(119)%	(127)%
税引前利益	757	(183)	393	42	(622)	386
変動 2019/2020 ^(a)	(40)%	(125)%	4%	(17)%		(87)%
当期純利益 (グループ持分)	459	(139)	271	29	(519)	101
変動 2019/2020 ^(a)	(31)%	(126)%	5%	(14)%	(225)%	(95)%

この情報は、2020年12月31日現在欧州連合が採択していたIFRSに従って適用された会計原則に基づいて算定された。

(a) 2019年12月31日から2020年12月31日までの修正再表示後の変動

(b) うち資産運用に関するもの:

- 銀行業務純利益: 2,948百万ユーロ
- 費用: (2,157)百万ユーロ
- 営業総利益: 792百万ユーロ
- 貸倒引当金繰入額: (27)百万ユーロ
- 税引前利益: 711百万ユーロ

(c) うち短期金融に関するもの:

- 銀行業務純利益: 140百万ユーロ
- 費用: (62)百万ユーロ
- 営業総利益: 78百万ユーロ
- 貸倒引当金繰入額: (0)百万ユーロ
- 税引前利益: 78百万ユーロ

うちCofaceに関するもの:

- 持分法により会計処理された会社の純利益に対するグループ持分: (47)百万ユーロ (持分法適用投資の価値の減損(57.5)百万ユーロおよび2020年度営業利益に関するもの10.5百万ユーロ)。
- その他: 29.5%の処分に係る利得に相当する(145.6)百万ユーロ (注記1.2.1参照)。

純収益の内訳

(単位：百万ユーロ)	純収益	変動 2019/2020
資産運用およびウェルス・マネジメント	3,225	(14)%
資産運用	2,948	(16)%
ウェルス・マネジメント	178	20%
従業員貯蓄制度	99	(1)%
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	2,663	(17)%
資本市場 ^(a)	944	(32)%
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,671	(7)%
その他	48	97%
保険	901	6%
決済	431	2%
コーポレート・センター	86	(91)%
合計	7,306	(21)%

(a) XVAデスクの銀行業務純利益を除く1,069百万ユーロを含む。うち1,114百万ユーロはFICTに関する銀行業務純利益、(45)百万ユーロは株式に関する銀行業務純利益。

8.6.2 貸借対照表のセグメント分析

2021年12月31日現在：

(単位：百万ユーロ)	資産運用お よびウェル ス・マネジ メント	コーポレート・ バンキングおよ びインベストメ ント・バンキン グ	保険	決済	コーポレー ト・センター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,032	211,087			(1,094)	212,025
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	693	3,786			7,643	12,122
償却原価で測定される負債性金融商品		759			518	1,277
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	772	9,928	(11)		76,043	86,732
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	4,889	59,356	(287)		6,188	70,146
保険事業の投資						
売却目的で保有する非流動資産	401		123,793	1,121	565	125,880
のれん	3,297	143				3,440
その他の資産	(4,766)	27,275	(1,068)	(525)	36,056	56,972
資産合計	7,318	312,334	122,427	595	125,919	568,594
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	113	179,899	40		20,575	200,628
銀行預り金および借入金ならびに類似項目	1,001	34,272	299	(149)	100,439	135,863
顧客預り金および借入金	2,426	7,290	(36)		24,675	34,355
債務証券	654	27,034	(3,089)		14,124	38,723
売却目的で保有する資産に係る負債	76		122,928	1,063	298	124,366
保険契約関連の負債			0			0
劣後債務	10	2,929	1,134			4,073
その他の負債	3,037	60,909	1,150	(319)	(34,191)	30,586
負債合計	7,318	312,334	122,427	595	125,919	568,594

2020年12月31日現在 - 公表ベース

(単位：百万ユーロ)	資産運用およびウェル ス・マネジメント	コーポレート・ バンキングおよびインベ ストメント・バンキン グ*	保険	決済	コーポレー ト・センター	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産*	1,878	209,110		1	(610)	210,378
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	515	4,169		10	8,499	13,194
償却原価で測定される負債性金融商品		1,500			430	1,930
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	705	5,538	221	426	37,801	44,691
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	4,232	56,616	(286)	9	7,368	67,939
保険事業の投資			112,698			112,698
売却目的で保有する非流動資産	282				446	728
のれん	3,168	135	93	137		3,533
その他の資産*	(5,408)	18,986	(411)	(80)	27,143	40,230
資産合計	5,371	296,463	112,316	539	80,631	495,320
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債*	65	184,086	3,461		20,854	208,467
銀行預り金および借入金ならびに類似項目	1,167	28,868	4,861	(176)	49,688	84,408
顧客預り金および借入金	1,855	6,961	(39)	107	20,914	29,798
債務証券	657	37,487	(2,866)		375	35,652
売却目的で保有する資産に係る負債	55					55
保険契約関連の負債			104,182			104,182
劣後債務	10	2,539	1,385			3,934
その他の負債	1,562	36,773	1,331	358	(11,200)	28,824
負債合計	5,371	296,463	112,316	539	80,631	495,320

* 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

8.7 その他の開示

2021年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス	その他のEU	北米	その他の OECD ^(a)	その他の国	合計
純収益	2,906	316	3,147	713	576	7,658
当期純利益（グループ持分）	441	94	537	187	143	1,403
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	176,728	1,265	12,771	20,576	685	212,025
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,252	325	20	42	3,483	12,122
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	79,187	646	5,910	74	915	86,732
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	31,655	7,737	15,741	3,048	11,965	70,146
保険事業の投資	0	0	0	0	0	0
売却目的で保有する非流動資産	117,428	8,118	0	334	0	125,880
固定資産	930	118	109	74	80	1,312
その他の資産	50,371	(1,501)	7,087	4,637	(217)	60,377
資産合計	464,551	16,708	41,639	28,787	16,910	568,594

(a) 英国を含む。

2020年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)	フランス [*]	その他の EU ^{*(a)}	北米	その他の OECD	その他の国	合計
純収益	3,792	530	2,248	341	394	7,306
当期純利益（グループ持分）	(276)	106	269	110	(108)	101
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 [*]	166,032	8,797	19,461	15,814	274	210,378
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	8,984	234	(11)	20	3,967	13,194
償却原価で測定される銀行貸出金および債権ならびに類似項目	42,285	530	942	35	900	44,691
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	32,872	9,382	15,166	80	10,439	67,939
保険事業の投資	106,099	6,605	0	0	(5)	112,698
売却目的で保有する非流動資産	699	17	0	11	1	728
固定資産	1,597	145	86	42	68	1,938
その他の資産	30,154	(548)	8,799	5,405	(56)	43,754
資産合計	388,721	25,163	44,443	21,407	15,586	495,320

^{*} 2020年12月31日現在の財務諸表に関連して修正再表示されていない金額（注記5.4参照）。

(a) 英国を含む。

注記9 リスク管理

9.1 自己資本

IAS第1号で要求される自己資本に関する情報は、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」第3.3節（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

9.2 信用リスクおよび取引相手方リスク

IFRS第7号により要求されるリスク管理情報は、以下に示す開示を除き、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」第3.2.4節（訳者注：原文の章および節）に提示されている。

[次へ](#)

9.2.1 リスク・プロファイル

この表は、IFRS第9号の引当金設定基準を満たす各会計上の残高を信用リスク区分別に分解した内訳（S1、S2およびS3に分解したもの）およびそれに対応する減損および引当金を表示するためのものである（保険会社による分を除く）。各信用リスク区分を、基本シナリオ（注記5.3参照）に関連するIFRS第9号に基づくデフォルト確率の範囲ごとに示している。

2021年12月31日現在

	帳簿価額総額						予想信用損失に対する減損または引当金						
	デフォルト確率の目盛り						デフォルト確率の目盛り						
(単位：百万ユーロ)	0.00以上0.05未満	0.05以上0.10未満	0.10以上0.15未満	0.15以上0.25未満	0.25以上100.0未満	100.0	0.00以上0.05未満	0.05以上0.10未満	0.10以上0.15未満	0.15以上0.25未満	0.25以上100.0未満	100.0	差引額
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	11,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,101
S1	11,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,101
S2													0
S3													0
償却原価で測定される有価証券	1,237	0	0	0	0	133	6	0	0	0	0	88	1,277
S1	1,144	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1,141
S2	93	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	91
S3	0	0	0	0	0	133	0	0	0	0	0	88	45
償却原価で測定される金融機関貸出金および債権ならびに類似項目	86,657	79	0	1	0	24	3	2	0	0	0	24	86,732
S1	86,507	54	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	86,559
S2	150	25	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	173
S3	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	64,479	2,456	703	578	147	3,069	95	46	15	29	13	1,088	70,146
S1	53,743	1,207	303	112	39	0	44	17	6	5	5	0	55,329
S2	10,736	1,249	400	466	108	0	52	29	9	25	8	0	12,836
S3	0	0	0	0	0	3,069	0	0	0	0	0	1,088	1,981
供与された貸出コミットメント	60,220	1,133	524	271	373	271	84	32	18	13	1	2	
S1	55,325	676	304	89	360	0	25	3	8	1	0	0	
S2	4,894	457	219	181	13	0	59	29	10	12	1	0	
S3	0	0	0	0	0	271	0	0	0	0	0	2	

供与された保証コミットメン ト	26,879	481	170	57	90	481	9	2	2	1	2	39
S1	23,114	225	37	0	1	0	5	0	0	0	0	0
S2	3,765	255	133	57	89	0	4	1	2	1	2	0
S3	0	0	0	0	0	481	0	0	0	0	0	39
2021年12月31日現在合計	250,572	4,148	1,397	906	611	3,978	198	82	34	43	16	1,242

2020年12月31日現在

	帳簿価額総額						予想信用損失に対する減損または引当金						
	デフォルト確率の目盛り						デフォルト確率の目盛り						
	0.00以上0.05未満	0.05以上0.10未満	0.10以上0.15未満	0.15以上0.25未満	0.25以上100.0未満	100.0	0.00以上0.05未満	0.05以上0.10未満	0.10以上0.15未満	0.15以上0.25未満	0.25以上100.0未満	100.0	差引額
(単位：百万ユーロ)													
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品	12,534	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,550
S1	12,534	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,550
S2													0
S3													0
償却原価で測定される有価証券	1,883	0	0	0	0	193	4	0	0	0	0	142	1,930
S1	1,389	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	1,385
S2	494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	494
S3	0	0	0	0	0	193	0	0	0	0	0	142	51
償却原価で測定される金融機関貸出金および債権ならびに類似項目	44,146	122	166	3	2	29	2	2	1	0	0	29	44,434
S1	43,834	2	156	3	2	0	1	0	0	0	0	0	43,996
S2	311	120	10	1	0	0	1	2	1	0	0	0	438
S3	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	29	0
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	60,268	2,663	1,051	1,109	633	3,596	113	39	17	20	19	1,172	67,939
S1	48,120	1,429	441	326	154	0	40	11	6	3	2	0	50,408
S2	12,148	1,235	609	783	479	0	73	29	11	17	17	0	15,107
S3	0	0	0	0	0	3,596	0	0	0	0	0	1,172	2,424
供与された貸出コミットメント	57,291	989	583	99	8	59	69	14	23	4	1	3	
S1	51,938	592	235	31	5	0	26	5	1	0	0	0	

S2	5,353	397	348	68	3	0	43	9	22	4	1	0
S3	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	3
供与された保証コミットメント												
ト	22,065	906	352	146	45	433	10	4	5	1	0	34
S1	20,244	451	212	35	16	0	5	1	0	0	0	0
S2	1,821	455	139	110	28	0	5	2	5	1	0	0
S3	0	0	0	0	0	433	0	0	0	0	0	34
2020年12月31日現在合計	198,187	4,696	2,151	1,357	688	4,310	198	59	47	25	20	1,379

9.2.2 IFRS第9号のもとで減損した金融商品について受け取っている保証

下表に、信用リスクおよび取引相手方リスクに対するナティクシスの金融資産のエクスポージャーを示す。信用リスク（未認識の相殺および担保を考慮に入れずに算定）および取引相手方リスクに対するこのエクスポージャーは、金融資産の正味帳簿価額に相当する。

減損した金融商品の分類 ^(a) (単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	最大リスク・ エクスポージャー ^(b)	減損控除後の 最大エクス		保証		最大リスク・ エクスポージャー ^(b)	減損控除後の 最大エクス		保証	
		減損	ポージャー ^(c)	個人保証	物的担保		減損	ポージャー ^(c)	個人保証	物的担保
債務証券 — FVOCI R										
銀行貸出金および債権 — FVOCI R										
顧客貸出金および債権 — FVOCI R										
償却原価で測定される債務証券	133	(88)	45			193	(142)	51		
償却原価で測定される銀行貸出金および債権	24	(24)	-			29	(29)	-		
償却原価で測定される顧客貸出金および債権	3,069	(1,089)	1,981	245	775	3,596	(1,172)	2,424	600	552
供与された貸出コミットメント	271	(2)	269	41	6	59	(3)	56	19	13
供与された保証コミットメント	481	(39)	442	207	29	433	(34)	399	311	18
合計	3,978	(1,242)	2,736	493	810	4,310	(1,379)	2,931	930	582

(a) 組成／取得後に減損した資産（ステージ3）または組成／取得時に減損していた資産（POCI）。

(b) 帳簿価額総額

(c) 貸借対照表上の帳簿価額

9.3 市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスク

IFRS第7号に基づき要求される、市場リスク、全体的金利リスク、流動性リスクおよび構造的な為替リスクの管理に関する開示は、第3章「リスク要因、リスク管理および第三の柱」第3.2.8節（訳者注：原文の章および節）において表示されている。

[次へ](#)

注記10 従業員数、報酬および従業員給付

10.1 従業員数

(単位：人)	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
従業員数 ^(a)	17,491	16,943

(a) 報告日現在におけるナティクスの従業員数（フルタイム換算）（2021年12月31日現在は、保険、決済、Natixis Immo ExploitationおよびH20事業部門に関してIFRS第5号のもと修正再表示された企業の従業員3,258人を含む）。

従業員数の内訳は第6章「非財務成績報告書」の注記6.7.1.1（訳者注：原文の章および注記）に表示されている。

10.2 報酬および従業員給付

報酬および従業員給付には、賃金および給与（払戻請求に基づき、役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた費用控除後）、現金決済型または株式決済型繰延変動報酬、その期に係る従業員インセンティブおよび利益分配、年金費用、長期勤続報奨および従業員のために留保されていた増資に関連する給付など他の従業員給付債務が含まれる。

2021年12月31日に終了した年度の人件費は、2020年12月31日に終了した年度が合計3,505百万ユーロであったのに対し合計3,949百万ユーロであった。

10.2.1 短期従業員給付

この項目には、関連役務が提供された報告期間末から12ヶ月以内に支払われた賃金および給与、従業員インセンティブならびに利益分配のうち、改訂IAS第19号「従業員給付」に基づく短期給付の定義を満たすものが含まれる。この基準に従い、短期給付は、従業員が当該給付を発生させる役務を提供した期間に費用計上される。

10.2.2 繰延報酬

繰延変動報酬制度

2010年から2020年までの毎年、ナティクスは特定の従業員区分に対してナティクスの株式に基づく報酬制度を割当ててきた。

2021年7月21日にナティクス株式の上場を廃止したため、ナティクス株価に連動する現金決済型制度は（まだ権利が確定されていない部分について）修正された。現在の支払は、ナティクス株式に対する簡易株式公開買付価格（すなわち、4ユーロ）およびGroupe BPCEの純利益の変動（グループ持分）に基づく算定式に連動している。これらの制度の会計処理については注記5.16に記載されている。なお、2021年に割当てられた制度は、ナティクス株式が上場を廃止した場合について、その条件が制度の設定時に既に適用されていたため、修正する必要がなかったことに留意いただきたい。

株式決済型制度に関して、BPCEは2021年6月、無償株式の各受益者と流動性契約を締結した。これは、受益者が株式の入手可能日から60暦日以内に行使できる売却契約と、その後、売却の約束の行使期間終了日から60暦日間、BPCEがBPCEに有利な条件で行使できるBPCEが各受益者に対して付与した購入の約束から成る。当該流動性契約は、これらの制度の一定の特徴と、これらの制度が修正されていないという事実を考慮すると、2021年12月31日現在のナティクスの連結財務諸表に影響を及ぼさない。したがって、ナティクスの連結財務諸表におけるこれら制度に係る会計処理に変更はない。各制度の付与日に計算される費用は引き続き、権利確定期間にわたって分割され、在籍および業績に係る仮定の変更に応じて決算日に調整される（注記5.16参照）。

2022年度制度に関しては、財務諸表の決算日時点で割当てが正式に実施されていないため、費用の見積りは2021年12月31日現在の最善の見積りに基づいている。また、新CRD V規制が適用される予定のこの制度は、評価額算定式に連動する現金で全額精算される予定である。受益者の区分に応じて異なる支払日を規定する。

ナティクスの子会社も自己株式による株式報酬制度を導入している場合がある。2021年12月31日現在のこれらの制度に関連する費用は、2020年の(13)百万ユーロに対して(16)百万ユーロであった。

ナティクスの繰延変動報酬制度の特徴を以下の段落で詳述する。

評価額算定式に連動する現金決済型長期報酬制度

制度の割当年度	付与日	当初割当てられた ユニット数	取得日	受益者が取得 したユニット数	評価日における 連動・現金決済型 ユニットの公正価値 (単位：ユーロ)
2018年度制度	2018年4月13日	2,858,061	2020年3月 2021年3月	1,154,437 1,512,264	
2019年度制度	2019年4月12日	3,111,057	2021年3月 2022年3月	894,846	4.40
2020年度制度	2020年4月10日	5,867,435	2022年3月 2023年3月 2024年3月		[4.40 ; 4.47]
2021年度制度	2021年4月15日	2,075,079	2025年3月		[4.47 ; 5.49]
2021年度制度	2021年2月18日	2,638,236	2022年3月 2023年3月 2024年3月		[4.40 ; 5.31]
2022年度制度 ^(a)	2022年3月17日		2023年3月 2024年3月 2025年3月 2026年3月 2027年3月		

これらの制度に基づく支払は、CRDの定めるところによる規制対象従業員区分に係る在籍および業績条件の適用を受ける。

(a) 2022年度制度に関しては、2021年12月31日時点で割当てが正式に実施されていない。

株式決済型報酬制度

制度の割当年度	付与日	当初割当てられ た株式数	取得日	受益者が取得 したユニット数	付与日における 無償株の株価 (単位：ユーロ)	評価日における 無償株の公正価値 (単位：ユーロ)
2017年度制度	2017年5月23日	79,369	2021年5月	55,299	6.44	
2018年度制度	2018年4月13日	2,943,516	2020年3月 2021年3月	917,310 1,411,450	6.72	
2018年度制度	2018年4月13日	446,162	2021年4月 2023年4月	0	6.72	4.90
2018年度制度	2018年5月23日	83,290	2022年5月		7.04	4.07
2019年度制度	2019年4月12日	2,600,406	2021年3月 2022年3月	540,080 1,610,941	4.99	3.37
2019年度制度	2019年5月28日	105,128	2023年5月		5.05	2.51
2020年度制度	2020年4月10日	3,598,382	2022年3月 2023年3月	1,132,405	2.24	1.35
2020年度制度	2020年5月20日	267,618	2024年5月		2.06	0.94

これらの制度に基づく支払は、CRDの定めるところによる規制対象従業員に係る在籍および業績規準の適用を受ける。

ナティクスの繰延変動報酬制度で表される当期費用

費用 (単位：百万ユーロ)	2021年度に係る費用			2020年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
	株式決済型制度	評価額算定式に連動する 現金決済型制度	合計	
過年度の制度	(1.0)	(34.9)	(35.9)	(6.0)
当年度に付与された制度		(33.8)	(33.8)	(23.3)
合計	(1.0)	(68.7)	(69.7)	(29.3)

これらの制度の費用を計算するために使用された評価インプット

	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
株価		2.79
連動・現金決済型ユニットの公正価値 ^(a)	[4.40€ ; 5.49€]	
無リスク利率	(0.69)%	(0.56)%
配当支払率 ^(b)		7.17%
権利失効率	4.97%	4.55%

(a) 連動・現金決済型ユニットの公正価値の範囲に相当するもので、2021年からは制度および年度によって異なる。

(b) 2021年から、配当の予測を連動・現金決済型ユニットの公正価値に含めている。

現金決済型繰延変動報酬制度

現金で支払われる繰延維持および業績賞与が一部の従業員に付与される。この賞与は、勤続要件および業績規準の適用を受ける。会計処理としては、「その他の長期従業員給付」に計上される。見積費用は、これらの条件が満たされる確率に関する数理計算上の見積りに基づいている。この費用は権利確定期間にわたり認識される。2021事業年度に認識された金額は以下のとおりであった。

制度の割当年度	付与日	取得日	2021年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)	2020年度に係る費用 (単位：百万ユーロ)
2018年度制度	2018年2月23日	2019年3月 2020年3月		(1.1)
2019年度制度	2019年2月26日	2020年3月 2021年3月	(0.5)	(5.0)
2020年度制度	2020年1月22日	2021年3月 2022年3月	(3.6)	(3.2)
2021年度制度	2021年1月20日	2022年3月 2023年3月	(8.6)	(8.0)
合計			(12.7)	(17.4)

10.2.3 年金債務およびその他の長期給付（その他の長期給付として処理される繰延報酬を除く）**退職後確定拠出制度**

ナティクスは、退職後確定拠出制度の下で、独立の企業に固定額の拠出金を支払っており、それ以上の拠出金を支払う義務を負っていない。

ナティクスの従業員が利用可能な主要な確定拠出制度はフランスで運営されている。それらには、強制加入の年金制度ならびに国家的な制度であるAGIRC（管理職補足年金制度）およびARRCO（被用者補足年金制度）が含まれている。

従業員が任意加入できる年金制度は、一部のナティクス企業によって運営されており、同様に、確定拠出制度として分類されている。これらの企業は、単独の拠出義務（PERCO（年金貯蓄プラン）への拠出）を負っている。

確定拠出制度に基づいて支払われた拠出金は、役務が提供された期間に費用計上される。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 に終了した年度	2020年12月31日に 終了した年度 ^(a)
退職後確定拠出制度に基づき費用計上された拠出	86	107

(a) 2021年12月31日現在、非継続事業として処理される保険および決済事業部門の拠出に相当する2020年12月31日現在の11百万ユーロを含む。

退職後確定給付制度およびその他の長期従業員給付

退職後確定給付制度には、ナティクスが所定水準の給付を支払うことを約束したすべての退職後給付が含まれる。

付与されたこれらの給付に関わる負債は、その全部または一部が制度資産によってヘッジされている。当該資産は主に、退職を専門とするフランスの保険会社が管理する、外部委託された保険契約で構成されている。その年金が現金化される際の長寿リスクは、それらの保険会社が負担する。制度資産は保険会社の一般基金に投資されるが、その大部分は通常債券から成っている。保険会社はフランスのブルーデンシヤル基準および規制の適用を受ける。

保険会社はまた、給付債務のうち各々が保障する部分に係る資産／負債戦略の管理も行う。

それ以外の部分については、ナティクスが長期的なキャッシュ・フローを裏付として金利および流動性ヘッジを構築している。

ナティクスの確定給付制度債務の全部または一部に資金供給することを目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産側の「未収勘定およびその他資産」に計上されている。

その他の長期従業員給付は、従業員が関連役務を提供した期間末から12ヶ月以内に全額の支払義務が発生しない、退職後給付および退職時給付以外の給付によって構成される。

これらの給付には主に、長期勤続報奨、期間末から12ヶ月以上が経過した後に現金で支払われる繰延報酬および2020年からのタイム・セービング口座（CET）が含まれる。IAS第19号に従って処理される繰延報酬に関する情報は、注記10.2に表示されており、下表には含まれていない。

a) 2021年12月31日現在で貸借対照表に認識されている金額

貸借対照表の負債側に認識される引当金の金額は、確定給付制度に基づく数理計算上の債務の価額から、これらの給付債務をヘッジする資産の市場価格を控除した額に相当する。

	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の 長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報奨	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
(単位：百万ユーロ)										
数理計算上の債務	558	173	41	271	1,043	579	212	49	185	1,025
制度資産の公正価値	(443)	(96)	0	0	(538)	(423)	(105)	0	0	(528)
分離資産の公正価値 ^(a)	(36)	(27)	0	0	(64)	(33)	(29)	0	0	(62)
資産の上限による影響	20	0	0	0	20	0	0	0	0	0

貸借対照表において認識された正味金額	99	50	41	271	461	124	77	49	185	435
負債	135	78	41	271	525	156	107	49	185	497
資産	36	27	0	0	64	33	29	0	0	62

(a) 分離資産の構成要素は大部分が、ナティクスの保険子会社 (ABP vie) の貸借対照表に分離されている。この分離資産は、連結対象となるナティクス・グループの他の企業の給付債務をヘッジするもので、いくつかの従業員カテゴリーの退職後給付をヘッジするために移管された。

b) 貸借対照表に認識された金額の変動（数理計算上の債務の変動）

	2021年12月31日に終了した年度					2020年12月31日に終了した年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付	合計
(単位：百万ユーロ)										
期首における数理計算上の債務	579	212	49	185	1,025	622	238	54	127	1,042
純損益に計上された変動	(13)	(1)	1	101	88	(27)	8	3	(23)	(39)
勤務費用	2	13	4	57	77	6	12	4	18	40
過去勤務費用	0	(0)	1	0	1	(13)	0	1	0	(12)
うち制度の清算および縮小	0	(0)	(0)	0	(0)	(13)	0	0	0	(13)
利息費用	9	1	0	0	11	12	1	0	0	13
給付金支払額	(24)	(15)	(2)	(35)	(76)	(32)	(6)	(2)	(41)	(81)
うち制度の清算に関連する払出金額	(7)	(13)	0	0	(21)	(16)	(5)	0	0	(21)
その他の長期従業員給付に係る再評価調整額	0	0	(1)	0	(1)	0	0	(0)	0	(0)
その他	(0)	0	(1)	78	77	(0)	1	0	1	2
資本に直接認識されたリサイクル不能な変動	(33)	(9)	0	0	(43)	34	2	0	0	36
再評価調整額 — 人口統計上の仮定	0	(5)	0	0	(5)	6	1	0	0	7
再評価調整額 — 財務上の仮定	(23)	(2)	0	0	(25)	17	4	0	0	21
再評価調整額 — 過去の実績の影響	(11)	(2)	0	0	(13)	12	(3)	0	0	9
為替換算調整額	22	(0)	0	2	24	(28)	(0)	0	(3)	(31)
売却目的で保有する非流動資産に関する変動 ^(a)	(0)	(29)	(10)	(17)	(56)	(21)	(36)	(9)	(3)	(68)
範囲の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 ^(b)	3	1	1	(0)	4	(1)	(0)	(0)	86	85
期末における数理計算上の債務	558	173	41	271	1,043	579	212	49	185	1,025

(a) 2021年12月31日現在はIFRS第5号に基づき会計処理されている保険、決済およびNatixis Immo Exploitation事業部門に、また2020年12月31日現在は2020年初め以来IFRS第5号および持分法に基づき会計処理されているCofaceに相当する。

(b) 現在は長期給付とみなされているタイム・セービング口座に係る引当金の設定への分類変更に相当する2020年12月31日の86百万ユーロを含む。

c) 貸借対照表に認識された金額の変動（ヘッジ資産の変動）

制度資産

	2021年12月31日に終了した年度			2020年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計
(単位：百万ユーロ)						
期首における資産の公正価値	423	105	528	422	104	526
純損益に計上された変動	(12)	(0)	(12)	(18)	(0)	(19)
受取利息	8	0	8	10	0	10
制度加入者の拠出金	1	0	1	2	0	2
うち雇用主支払分	1	0	1	1	0	1
うち受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	(21)	(2)	(22)	(26)	(2)	(28)
うち制度の清算に関連する払出金額	(6)	(1)	(7)	(12)	(2)	(14)
その他	0	1	1	(3)	1	(2)
その他の包括利益に直接認識されたリサイクル不能な変動	8	2	10	47	2	49
再評価調整額－資産の収益	8	2	10	47	2	49
為替換算調整額	20	0	20	(24)	0	(24)
売却目的で保有する非流動資産に関する変動 ^(a)	0	(12)	(12)	(1)	(1)	(2)
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	3	0	4	(3)	(0)	(3)
期末における資産の公正価値	443	96	538	423	105	528

(a) 2021年12月31日現在はIFRS第5号に基づき会計処理されている保険、決済およびNatixis Immo Exploitation事業部門に、また2020年12月31日現在は2020年初め以来IFRS第5号および特分法に基づき会計処理されているCofaceに相当する。

分離資産

	2021年12月31日に終了した年度			2020年12月31日に終了した年度		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計	補足的年金 給付等	退職時報奨	合計
(単位：百万ユーロ)						
期首における資産の公正価値	33	29	62	32	28	60
純損益に計上された変動	(0)	(3)	(4)	(0)	0	(0)
受取利息	0	0	0	0	0	0
制度加入者の拠出金	0	0	0	0	0	0
うち雇用主支払分	0	0	0	0	0	0
うち受益者支払分	0	0	0	0	0	0
給付金支払額	0	(3)	(3)	(0)	0	(0)
うち制度の清算に関連する払出金額	0	(3)	(3)	(0)	0	(0)
その他	(0)	0	(0)	0	0	0
その他の包括利益に直接認識されたリサイクル不能な変動	4	1	5	1	1	2
再評価調整額－資産の収益	4	1	5	1	1	2
為替換算調整額	0	0	0	0	0	0
売却目的で保有する非流動資産に関する変動	0	0	0	(0)	(0)	(0)
範囲の変動	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
期末における資産の公正価値	36	27	64	33	29	62

d) 制度資産の内訳

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	資産の公正価値				資産の公正価値			
	構成比率 (%)	合計	活発な市場 に上場して	活発な市場 に上場して	構成比率 (%)	合計	活発な市場 に上場して	活発な市場 に上場して
			いる (%)	いない (%)			いる (%)	いない (%)
短期金融市場	9%	51	99%	1%	2%	11	31%	69%
株式	19%	101	65%	35%	21%	111	71%	29%
債券	46%	250	100%	0%	51%	271	99%	1%
不動産	1%	8	0%	100%	2%	9	0%	100%
デリバティブ	0%	-			0%	-		
投資ファンド	24%	128	85%	15%	24%	127	88%	12%
資産担保証券	0%	-			0%	-		
仕組負債性金融商品	0%	-			0%	-		
合計	100%	538	88%	12%	100%	528	88%	12%

e) 退職後制度の再評価差異

数理計算上の債務の再評価の内訳

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	330	12	343	328	30	358
期中における再評価調整額	(31)	(9)	(40)	18	2	20
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動 (a)	0	(7)	(7)	(16)	(19)	(35)
期末における再評価調整額合計	300	(3)	296	330	13	343

(a) 2021年12月31日現在はIFRS第5号に基づき会計処理されている保険、決済、およびNatixis Immo Exploitation事業部門に、また2020年12月31日現在は2020年初め以来IFRS第5号および持分法に基づき会計処理されているCofaceに相当する。

制度資産

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	166	5	171	129	3	132
うち資産の上限による影響	1	0	1	1	0	1
期中における再評価調整額	(13)	3	(11)	37	2	39
うち制度資産の上限による影響	(20)	0	(20)			
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動		(1)	(1)			
期末における再評価調整額合計	153	7	159	166	5	171
うち資産の上限による影響	(20)		(20)	1		1

分離資産

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	退職後確定給付制度			退職後確定給付制度		
(単位：百万ユーロ)	補足的年金給付等	退職時報奨	合計	補足的年金給付等	退職時報奨	合計
期首における再評価調整額合計	8	7	15	7	6	13
うち資産の上限による影響						
期中における再評価調整額	4	1	5	1	1	2
うち制度資産の上限による影響						
売却目的で保有する非流動資産に関連する変動						
期末における再評価調整額合計	12	8	20	8	7	15
うち資産の上限による影響						

f) 当期費用の分析

確定給付制度に関して認識される年間人件費は、以下の項目で構成される。

- ・ 期中に受益者が取得した受給権に対応する、提供役務に係る費用
- ・ 生じ得る制度の変更または縮小のほか、生じ得る制度の決済による影響に起因する過去勤務費用
- ・ 純債務に係る割引の巻戻しの影響を反映する純利息費用

その他の長期従業員給付に関連する債務は、退職後確定給付債務について使用されるものと同じ保険数理評価法を使用して会計処理される。ただし、再評価調整額は直ちに損益に認識される。

2020年12月31
日に終了した
年度

	2021年12月31日に終了した年度					合計
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		合計	
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付		
(単位：百万ユーロ)						
勤務費用	2	13	4	57	77	40
過去勤務費用	0	(0)	1	0	1	(12)
利息費用	9	1	0	0	11	13
利息収益	(8)	(0)	0	0	(8)	(10)
その他	(0)	(1)	(1)	(0)	(2)	4
当期費用合計	3	13	5	57	78	34

g) 2021年12月31日現在における主な数理計算上の仮定

退職後確定給付制度に係る引当金額は、人口統計上および財務上のさまざまな仮定を用いた保険数理基準に基づいて計算されている。

	2021年12月31日現在			2020年12月31日現在		
	フランス	欧州	米国 ^(a)	フランス	欧州	米国 ^(a)
割引率（タイム・セービング口座を除く）	0.62%	1.67%	2.71%	0.16%	1.34%	2.35%
インフレ率	1.70%	2.83%		1.60%	2.61%	
給与上昇率	2.68%	2.72%		2.28%	2.44%	
医療費上昇率	2.70%	0.00%	5.50%	2.40%	0.00%	3.90%
デュレーション（単位：年）	12	20	14	13	23	15

(a) インフレ率と給与上昇率の2つのパラメータは、米国での負債の評価において考慮されなくなった。

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付
割引率（タイム・セービング口座を除く）	1.98%	0.31%	0.54%	1.45%	1.52%	0.08%	0.07%	1.96%
インフレ率	2.04%	1.70%	1.70%	1.70%	1.87%	1.60%	1.60%	1.60%
給与上昇率 （インフレを含む）	2.69%	2.68%	2.64%	2.67%	2.32%	2.26%	2.28%	2.96%
医療費上昇率 （インフレを含む）	4.35%				3.22%			
デュレーション （単位：年）	15	7	9	12	15	9	10	13

割引率は、デュレーションが同じAA格社債の利回りに基づいて決定される。このベンチマークは、Bloombergの「EURコンボジット（AA）ゼロ・クーポン・イールド」のイールド・カーブから入手される。

退職時報奨および長期勤続報奨については、6年間の平均に基づき年齢区分および等級別に従業員の労働移動率が計算される。60歳以上の従業員については労働移動率を0%とする。

インフレを考慮に入れた賃金上昇率は、過去6年間の実質報酬成長率の平均を用いて算定している。この賃金上昇率は、同期間中に観察された名目上昇率の最大値を上限としている。

h) 主要な仮定に対する感応度分析

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付	補足的年金給付等	退職時報奨	長期勤続報奨	その他の給付
(単位：%)								
割引率の+0.5%の変動	(8.21)%	(5.23)%	(3.89)%	(0.79)%	(9.92)%	(5.58)%	(4.36)%	(1.18)%
割引率の-0.5%の変動	9.23%	5.70%	4.18%	0.96%	11.87%	6.10%	4.69%	1.33%
医療費上昇率の+1%の変動	1.06%				1.10%			
医療費上昇率の-1%の変動	(0.88)%				(0.91)%			
給与および所得の上昇率の+1%の変動（インフレを含む）	9.36%	11.61%	7.81%		10.35%	12.41%	8.84%	
給与および所得の上昇率の-1%の変動（インフレを含む）	(7.39)%	(10.02)%	(6.93)%		(8.58)%	(10.60)%	(7.80)%	

i) 非割引支払の予定表

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	退職後確定給付制度		退職後確定給付制度	
	補足的年金給付等	退職時報奨	補足的年金給付等	退職時報奨
(単位：百万ユーロ)				
n+1からn+5（1～5年後）	122	49	120	50
n+6からn+10（6～10年後）	95	58	97	71
n+11からn+15（11～15年後）	97	72	93	77
n+16からn+20（16～20年後）	98	79	96	95
> n+20（21年後以降）	336	120	344	156
合計	748	377	750	448

注記11 資本管理

11.1 株式資本

普通株式	株式数	額面	資本金 (単位：ユーロ)
期首残高	3,155,951,502	1.60	5,049,522,403
増資	2,006,829	1.60	3,210,926
期末残高	3,157,958,331		5,052,733,330

2021年12月31日現在の自己株式数は、2020年12月31日現在の4,014,663株に対して、2,461,581株であった。

2018年度および2019年度の株式に基づく繰延変動報酬制度および2017年度の長期インセンティブ制度（LTIP）の一部として2021年度に実施された増資は、一定のナティクス従業員に対する無償株式割当に相当する。

11.2 資本管理

ナティクスにとって資本管理の主な目的は、当行グループが外部環境によって課された資本要件を充足し、適切な格付を維持することにより、事業活動を支え、株主価値を最大化することである。

ナティクスは、経済状況および事業のリスク・プロファイルの変化に合わせて資本構成の管理を調節している。2021年度には、ナティクスの目的、方針および手続に変更はなかった。

11.3 資本性金融商品の発行

11.3.1 永久超劣後債および優先株式

IAS第32号に従い、発行済の金融商品は、現金を保有者に提供する契約上の義務が組込まれているか否かにより、負債性または資本性に分類される。

2009年12月31日以降、発行済の永久超劣後債および優先株式は、配当支払を任意とする条項に従って発行された資本性金融商品として認識され、連結貸借対照表の「利益剰余金」に計上されてきた。

これらの負債性金融商品を資本性金融商品に転換することに伴い、2009年6月30日に418百万ユーロの利得が損益に認識された。

2009年6月30日より後の発行分は、その利息支払の任意性を鑑み、常に資本性金融商品として分類されてきた。

超劣後債は、2021年12月31日現在は2,248.3百万ユーロ（2020年12月31日現在は1,978百万ユーロ）であった。

当年における270.3百万ユーロの増加は、ブルーデンシャル資本推移の管理の一環であり、以下に相当する。

- ・ 2021年6月14日にBPCEが引受けた500百万ユーロにのぼる無期限超劣後借入金（フランスESSDI）の発行

- ・ 2021年第3四半期においてBPCEが引受けた500百万ユーロにのぼる無期限超劣後債（フランスTSSDI）の返済
- ・ 2021年12月13日にBPCEが引受けた430百万ドル（381.3百万ユーロ）にのぼる無期限超劣後借入金（フランスESSDI）の発行
- ・ 2021年12月31日にBPCEが引き受けた111百万ユーロにのぼる無期限超劣後債（フランスTSSDI）の償還。この取引に伴い、当該有価証券に係る償還価額と資本に計上していた帳簿価額との差異に相当する影響額(101.2)百万ユーロを利益剰余金に認識した。この差異は、一方では当該有価証券が資本において(62.5)百万ユーロの公正価値で再分類された2009年において純損益に認識されたキャピタル・ゲインの戻入れと、他方ではドル建てで発行された有価証券に対する税引後(38.7)百万ユーロの累積為替差損益とに分解できる。

2021年12月31日現在、損益に計上された外貨建て超劣後債の為替レート変動の総額は、2020年12月31日現在での(85.6)百万ユーロ（税引後(58.2)百万ユーロ）に対して、69百万ユーロ（税引後49.4百万ユーロ）であったことに留意されたい。

無期限超劣後債の主な特徴は、ナティクスのウェブサイト（www.natixis.groupebpce.com）に掲載されている。

注記12 コミットメント

12.1 保証コミットメント

金融保証とは、債務者が期限到来の支払を履行しなかったために、契約保有者が損失を被った場合、保証の発行体はその損失を補償する義務を負う契約をいう。この権利の行使は、不確実な将来の事象が発生することを条件とする。

下表の金額は、引受けたコミットメントの名目金額を示している。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
供与された保証コミットメント		
銀行向け	5,831	6,952
信用状の確認	1,707	1,317
その他の保証	4,124	5,635
顧客向け	22,341	17,008
不動産保証	124	135
行政・納税保証金	202	210
供与されたその他の保証金および裏書	678	669
その他の保証	21,338	15,994
供与された保証コミットメント合計	28,172	23,960
銀行から受け取った保証コミットメント	21,665	12,043

ミューチュアルファンドに対する保証の具体例

ナティクスは一部のミューチュアルファンドのユニットについて、元本および／またはリターンを保証している。満期日におけるファンドの1ユニット当たりの純資産価額が、保証する純資産価額を下回った場合に限りそれらの保証が実行される。

一部のUCITSに対してナティクスが供与する資本および／または運用成果の保証は、デリバティブとして認識され、IFRS第13号の規定に従って公正価値で測定されている。

[次へ](#)

保証コミットメント調整表

	供与された保証コミットメント									
	12ヶ月予想信用損失を測定して		全期間予想信用損失を測定して		組成・取得後に減損したコミッ		組成・取得時に減損していたコ			
	(S1パッケージ)		(S2パッケージ)		トメント (S3パッケージ)		ミットメント		合計	
	総エクスポ ジャー	貸倒引当金 繰入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金 繰入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金 繰入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金 繰入額	総エクスポ ジャー	貸倒引当金 繰入額
(単位：百万ユーロ)										
2020年1月1日現在の残高	21,257	(3)	3,294	(7)	129	(41)	3	0	24,682	(51)
組成または購入した新たなオフバランス シートのコミットメント	3,469	(1)	300	(2)			0	0	3,769	(3)
信用リスク・パラメータの変動に伴う増減 (振替を除く)	(1,113)	(3)	(748)	(7)	(3)	5	(1)	0	(1,864)	(5)
保証コミットメントの振替	(395)	0	311	0	84	(0)			0	0
S1への振替	394	1	(394)	1	0	0			0	2
S2への振替	(779)	(1)	780	(1)	(1)	0			0	(1)
S3への振替	(10)	0	(75)	0	85	(0)			0	0
全額売却、実行または期間満了したコミッ トメント	(3,983)	1	(468)	2	(1)	0	(0)	0	(4,452)	2
為替レートの変動に伴う増減	(1,477)	0	(145)	0	(28)	2	0	0	(1,651)	2
使用モデルの変更		0		0		0				0
その他の変動 ^(b)	3,202	0	9	0	252	0	0	0	3,462	1
2020年12月31日現在の残高 ^(a)	20,960	(6)	2,553	(14)	433	(34)	2	0	23,946	(54)
組成または購入した新たなオフバランス シートのコミットメント	14,144	(5)	1,431	(4)			77	0	15,652	(9)
信用リスク・パラメータの変動に伴う増減 (振替を除く)	(959)	3	(5)	7	(224)	(8)	(1)	(6)	(1,188)	(3)
保証コミットメントの振替	(1,003)	1	731	(1)	272	(1)			0	(1)
S1への振替	457	0	(457)	0	0	0			0	0
S2への振替	(1,457)	1	1,458	(2)	(1)	0			0	(1)
S3への振替	(3)	0	(270)	1	273	(1)			0	0
全額売却、実行または期間満了したコミッ トメント	(10,965)	2	(589)	3	(101)	12	0	0	(11,655)	17
為替レートの変動に伴う増減	1,209	0	177	0	24	(1)	0	0	1,410	(2)
使用モデルの変更		0		0		0		0		
その他の変動	(6)	0	(2)	0	0	(1)	0	0	(8)	(1)
2021年12月31日現在の残高 ^(a)	23,378	(6)	4,297	(10)	404	(33)	78	(6)	28,157	(55)

-
- (a) 保険会社の寄与分、すなわち2021年12月31日現在は14百万ユーロ（2020年12月31日も14百万ユーロ）を除く帳簿価額総額。
- (b) ニューヨーク支店が供与した信用状の形での保証コミットメントに関して2020年12月31日に加えた修正を含む。2019年、これらの保証は、他の参加者から受け取った保証を控除した金額で表示されていた。影響は、ステージ1に分類されているコミットメントに対しては2,930百万ユーロ、ステージ3に分類されているコミットメントに対しては252百万ユーロである。

[次へ](#)

12.2 貸出コミットメント

以下の貸出コミットメントはIFRS第9号の適用範囲に含まれる。

- ・ コミットメントを供与された企業が貸出の実行後直ちに当該貸出を転売または証券化するのが通常である場合、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として適格であるコミットメント
- ・ 純額決済（すなわち、売却）されるコミットメント
- ・ 市場金利を下回る利率で付与されるローンをもたらすコミットメント

上記以外の貸出コミットメントはIAS第37号の適用範囲に含まれる。

供与された貸出コミットメントは、以下のいずれかに該当する場合、IAS第37号の定義により偶発負債に相当する。

- ・ 過去の事象から発生し得る債務のうち、必ずしも企業が支配できる範囲にあるとはいえない将来の1つもしくは複数の不確実な事象が発生するか、または発生しないことによりその存在が確認されるもの
- ・ 過去の事象の結果として発生した現在の債務であるが、以下のいずれかの理由により認識されていないもの
 - ・ 債務決済のために経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない。
 - ・ 債務の金額が十分な信頼性をもって測定できない。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
供与された貸出コミットメント		
銀行向け	2,152	7,142
顧客向け	60,638	51,887
信用状の開設	3,311	2,026
その他の確認済み与信枠	56,429	49,219
その他のコミットメント	898	642
供与された貸出コミットメント合計	62,790	59,029
受け取った貸出コミットメント		
・ 銀行から	4,366	12,070
・ 顧客から	5	8
受け取った貸出コミットメント合計	4,371	12,078

[次へ](#)

貸出コミットメントの調整表

	貸出コミットメント											
	12ヶ月予想信用損失を測定して		全期間予想信用損失を測定して		いる減損のないコミットメント		いる減損のないコミットメント		組成・取得後に減損したコミッ		組成・取得時に減損していたコ	
	(S1パッケージ)		(S2パッケージ)		トメント (S3パッケージ)		ミットメント		合計			
	総エクスポ	貸倒引当金繰	総エクスポ	貸倒引当金繰	総エクスポ	貸倒引当金繰	総エクスポ	貸倒引当金繰	総エクスポ	貸倒引当金繰	総エクスポ	貸倒引当金繰
(単位：百万ユーロ)	ジャー	入額	ジャー	入額	ジャー	入額	ジャー	入額	ジャー	入額	ジャー	入額
2020年1月1日現在の残高	46,527	(15)	5,590	(48)	76	(12)	9	0	52,201	(76)		
組成または購入した新たなオフバランス シートのコミットメント	10,595	(10)	1,258	(8)	0	0	3	0	11,855	(18)		
信用リスクパラメータの変動に伴う増減 (振替を除く)	4,173	(10)	(1,804)	(28)	(82)	10	7	(0)	2,293	(29)		
貸出コミットメントの振替	(1,721)	(1)	1,647	1	74	(0)			(0)	(0)		
S1への振替	978	(4)	(976)	4	(2)	0			(0)	(0)		
S2への振替	(2,683)	3	2,684	(4)	(1)	0			(0)	(0)		
S3への振替	(16)	0	(61)	0	77	(0)			0	0		
全額売却、実行または期間満了したコミッ トメント	(5,864)	1	(316)	2	(4)	0	(4)	0	(6,188)	3		
為替レートの変動に伴う増減	(1,637)	1	(276)	3	(2)	0	(0)	0	(1,916)	4		
使用モデルの変更										0		
その他の変動 ^(a)	729	2	64	0	(11)	0	0	0	782	2		
2020年12月31日現在の残高	52,801	(32)	6,162	(79)	51	(2)	14	0	59,029	(114)		
組成または購入した新たなオフバランス シートのコミットメント	29,015	(16)	1,175	(7)	0	0	19	0	30,209	(23)		
信用リスクパラメータの変動に伴う増減 (振替を除く)	(2,383)	5	(1,670)	(30)	13	(3)	209	0	(3,831)	(28)		
貸出コミットメントの振替	(1,137)	0	1,118	(6)	19	(1)			0	(6)		
S1への振替	473	(2)	(473)	3	0	0			0	2		
S2への振替	(1,609)	2	1,620	(10)	(11)	0			0	(8)		
S3への振替	(1)	0	(29)	1	30	(1)			0	0		
全額売却、実行または期間満了したコミッ トメント	(23,307)	7	(1,292)	12	(18)	4	(17)	0	(24,634)	24		
為替レートの変動に伴う増減	1,402	(1)	251	(2)	3	0	0	0	1,656	(3)		
使用モデルの変更										0		
その他の変動	362	0	0	0	0	0	0	0	362	0		
2021年12月31日現在の残高	56,754	(37)	5,746	(111)	66	(2)	224	0	62,790	(150)		

(a) Cofaceからの撤退を含む。

注記13 その他の情報

13.1 ナティクスが借手のリース契約

13.1.1 借手としてのリース契約による収益への影響

借手として締結しているリースに関する使用権の正味価額は2021年12月31日現在680百万ユーロ（2020年12月31日現在は898百万ユーロ）であり、そのうち678百万ユーロ（2020年12月31日現在は897百万ユーロ）は不動産のリースに関するものである（注記7.11参照）。

借手として締結しているリースに関するリース負債は737百万ユーロ（2020年12月31日現在は1,011百万ユーロ）であり、「その他の負債」に認識されている（注記7.9.2参照）。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に終了した 年度	2020年12月31日に終了した 年度
リース負債に係る支払利息	(11)	(13)
使用権資産の償却	(201)	(194)
リース負債の評価に含めていない変動リース料	(6)	(9)
貸借対照表に認識しているリース契約の損益計算書に対する影響額	(217)	(216)

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に終了した 年度	2020年12月31日に終了した 年度
短期リースに係るリース費用	(1)	(1)
少額リースに係るリース費用	(0)	(5)
貸借対照表に認識していないリース契約の損益計算書に対する影響額	(1)	(6)

少額契約および短期契約に関連するリース費用は、連結損益計算書の「その他業務費用」に計上している。

13.1.2 使用権資産の転貸による収益

ナティクスが賃借している資産の全部または一部を転貸する場合、当該転貸借契約は、貸手が採用する手法と同様の実質基準分析を実施する必要がある。

これらの契約によって稼得する収益は、貸手とまったく同じ方法で計上される。すなわち、オペレーティング・リースの場合は「その他業務収益」に計上され（注記6.6参照）、ファイナンス・リースの場合は「受取利息」に計上される（注記6.1参照）。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日に終了した年度	2020年12月31日に終了した年度
サブリース収益 — オペレーティング・リース	31	29
サブリース収益 — ファイナンス・リース	0	0

13.1.3 リース負債およびオフバランスシートのコミットメントの契約満期別内訳

下表に表示している金額は、割引前の契約上のキャッシュ・フローから成る。

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在								2020年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6ヶ月-1年	1-2年	2-5年	5年超	合計	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6ヶ月-1年	1-2年	2-5年	5年超	合計
割引前のリース負債 (金融費用控除前)	39	12	51	102	145	454	526	1,329	40	11	50	100	186	339	352	1,079

2021年12月31日現在「売却目的で保有する非流動資産に係る負債」に分類されている保険、決済およびNatixis Immo Exploitation事業部門のキャッシュ・フローを含む（注記1.2および7.10参照）。

下表は、まだ開始されていないが、ナティクスが引き受けたコミットメントに相当するリースに関して、2021年12月31日現在のリース負債の測定に含まれていない、将来のキャッシュ・アウトフローを示している。

	2021年12月31日現在								2020年12月31日現在							
	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6ヶ月-1年	1-2年	2-5年	5年超	合計	1ヶ月未満	1-3ヶ月	3-6ヶ月	6ヶ月-1年	1-2年	2-5年	5年超	合計 ^(a)
(単位：百万ユーロ)																
既に契約したが原資産をまだ使用に供することができないリース	0	0	0	0	4	13	18	35	0	0	0	0	0	104	257	361

(a) 2021年12月に引き渡しがなされたTours Duosに関するもの。

13.2 ナティクスが貸手のリース契約

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在							2020年12月31日現在						
	残存期間							残存期間						
リース金融	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年超	合計	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年超	合計
ファイナンス・リース														

投資総額	12	9	7	3	1	0	32	12	9	6	4	1	0	32
未収最低支払リース料の現在 価値	11	8	6	3	1	0	28	11	8	6	4	1	0	30
未稼得金融収益	2	1	1	0	0	0	4	2	1	0	0	0	0	3
オペレーティング・リース														
解約不能リースに基づく未収 最低支払リース料	45	37	31	25	20	63	221	47	40	33	28	22	64	234

13.3 関連当事者

グループの連結対象企業間の関係

ナティクスと関連当事者（BPCEおよび子会社、Banques Populairesの各行およびその子会社を含むBanque Populaireグループ、Caisses d'Epargneおよびその子会社を含むCaisses d'Epargneのネットワーク、ならびに持分法を用いて連結されるすべての関連会社）との間の主な取引は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在				2020年12月31日現在			
	うち、ソ リユーショ ンズ・アン ド・ファイ ナンシャ ル・エクス パタイズ部 門 ^(a)	Banques Populaires	Caisses d' Epargne		うち、ソ リユーショ ンズ・アン ド・ファイ ナンシャ ル・エクス パタイズ部 門 ^(a)	Banques Populaires	Caisses d' Epargne	
(単位：百万ユーロ)	BPCE				BPCE			
資産								
純損益を通じて公正 価値で測定される金 融資産	20,281	125	3,342	3,508	19,641	258	3,155	4,517
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産								
償却原価で測定され る負債性金融商品					0		21	
償却原価で測定され る銀行貸出金および 債権ならびに類似項 目	79,213	3,156	257	40	38,346	4,469	431	293
償却原価で測定され る顧客貸出金および 債権	62	46	110		201	135	135	
保険事業の投資	11,389		23		11,557		144	225
売却目的で保有する 非流動資産	432		316	880				
負債								
純損益を通じて公正 価値で測定される金 融負債	5,680	167	2,440	2,993	7,071	258	3,770	3,984
銀行預り金および借 入金ならびに類似項 目	111,689	443	309	3	60,743	926	241	121
顧客預り金および借 入金	233	130	64	12	163	72	36	1
債務証券	264							
劣後債務	3,866				2,947			
保険契約関連の負債					0		2	77
売却目的で保有する 資産に係る負債	1	0	12	88				
株主資本	2,086				1,794			
コミットメント								
供与コミットメント	1,954	583	273	227	7,344	581	7	165
受取コミットメント	16,630	2,299	303	834	15,089	37	151	971

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) ファクタリング、消費者金融、リースならびに金融抵当および保証の各企業に相当する。

	2021年12月31日に終了した年度				2020年12月31日に終了した年度 ^(b)			
	うち、ソ リュ ション ズ・アン ド・ファ イナン シャル・ エクスパ タイズ部 門 ^(a)	Banques Populaires	Caisses d' Epargne		うち、ソ リュ ション ズ・アン ド・ファ イナン シャル・ エクスパ タイズ部 門 ^(a)	Banques Populaires	Caisses d' Epargne	
(単位：百万ユーロ)	BPCE				BPCE			
収益								
受取利息および類似収益	412	29	40	0	364	46	51	1
支払利息および類似費用	(431)	(1)	(0)	(0)	(542)	(20)	(4)	(0)
正味受取報酬および受取手数料	(7)	2	(33)	(59)	(49)	(46)	(419)	(313)
純損益を通じて公正価値で測定 される金融商品に係る純損益	498	(83)	92	(219)	(1,369)	100	(50)	723
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される金融資産に係 る損益								
償却原価で測定される金融資産 の認識中止に起因する純損益								
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産へ分類変更した 償却原価で測定される金融資産 に係る純損益								
純損益を通じて公正価値で測定 される金融資産へ分類変更した その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される金融資産に係 る純損益								
その他業務の収益および費用	26	20	1	0	51	50	6	15
営業費用	(205)		6	3	(74)	4	(1)	(12)
非継続事業からの利益	16	(37)	(428)	(321)				

関連会社および共同支配企業との関係は重要ではない。

(a) ファクタリング、消費者金融、リースならびに金融抵当および保証の各企業に相当する。

(b) 2021年12月31日現在収益が「非継続事業からの純利益」に分類されている保険、決済およびNatixis Immo Exploitation事業部門に関する2020年12月31日現在の(646)百万ユーロを含む。

経営陣の報酬

(単位：ユーロ)	2021年12月31日に終了した年度	2020年12月31日に終了した年度
ナティクスの取締役 ^(a)	621,611	612,896
執行役 ^(b)	15,962,701	13,370,043

(a) 2021年度および2020年度に取締役会の構成員に支払われた報酬には、固定部分（1名当たり8,000ユーロ）および変動部分（1回の取締役会開催につき1名当たり2,000ユーロ）が含まれていた。監査委員会およびリスク委員会の構成員は、3,000ユーロの固定報酬（委員長は17,000ユーロ）および1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。任命委員会および報酬委員会の構成員は、2,000ユーロの固定報酬（委員長は15,000ユーロ）と1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。CSR委員会の構成員は2,000ユーロの固定報酬（委員長は12,000ユーロ）と1回の会議開催につき1名当たり1,000ユーロの変動報酬（委員長は2,000ユーロ）を受け取った。戦略委員会の構成員は2,000ユーロの変動報酬を、戦略委員会の委員長は12,000ユーロの固定報酬を受け取った。

(b) 表示している金額は、執行役委員会の構成員に支払われたまたは支給された報酬の総額をそれぞれ表している。

役員の報酬

役員の報酬は、登録届出書の第2.3項におけるAMFの勧告に従って標準表に詳しく示している。

下表は、当事業年度に支払われた報酬を示している。

	2021事業年度	2020事業年度
ローラン・ミニョン (Laurent Mignon)、取締役会長		
当事業年度の報酬	300,000 €	300,000 €
当事業年度に支払われたオプションの価額	0 €	0 €
当事業年度に支払われた無償株式の価額	0 €	0 €
合計	300,000 €	300,000 €
ニコラス・ナミアス (Nicolas Namias)、最高経営責任者		
当事業年度の報酬 ^(a)	1,037,305 €	525,119 €
当事業年度に支払われたオプションの価額	0 €	0 €
当事業年度に支払われた無償株式の価額	0 €	0 €
合計	1,037,305 €	525,119 €

(a) 2021年度は447ユーロの家族手当および9,079ユーロの車両手当、2020年度は670ユーロの家族手当および3,710ユーロの車両手当を含む。

執行役の年金制度

ナティクスの最高経営責任者は、ナティクスの特別上級管理職（すなわち、ニコラス・ナミアス）向けの年金制度の適用を受けている。

- ・ 区分1の社会保障拠出金
- ・ 区分1のAGIRC-ARRCO年金制度（13.53%）
- ・ PASSの4倍を上限とする区分2（3.86%）のAGIRC-ARRCO補足的年金制度
- ・ 区分2（21.59%）のAGIRC-ARRCO年金制度

その他の職員同様、最高経営責任者は公的年金制度の対象である。ただし、フランス一般税法第39条または第83条にて説明されている種類の補足的年金制度の対象ではない。

退職に対する補償

退職金

月額標準報酬は、直近の1勤務年に支払われた定額報酬に、直近の3勤務年に支払われた変動報酬の平均を加算して得た額の12分の1に等しい。

退職金額は、月額標準報酬×（12ヶ月＋1勤務年当たり1ヶ月）に等しい。

最高経営責任者は、重大な過失もしくは故意の不正行為により辞職するとき、自らの意思で当行を退職し他の職に就くもしくはBPCEグループ内で異動するとき、または退職する権利を行使するときは、契約終了時の支払は受け取れない。

また、Afp（フランス私企業協会）- Medef（フランス企業連盟）企業統治規範の規定に従い、各給付に対する権利が認められるには、業績規準・要件を満たさなければならない。こうした規準の達成は、必要に応じて取締役会が検証する。

ナティクスの取締役会は2021年2月11日付の会議にて、最高経営責任者の役務提供の終了に対する補償を算定するための新しい方法を定めた。同方法のもとでは、目標の達成を、当該役務提供終了前に終了した事業年度を基に評価する。その業績規準は以下のとおりである。

1. 退職前の2事業年度におけるナティクスの基礎となる平均純利益が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
2. 退職前の2事業年度におけるナティクスの基礎となる平均株主資本利益率（ROE）が、同期間中の平均期待予算額の75%以上である。
3. 退職前6ヶ月のナティクスの費用収益比率が75%未満である。

支払額は、達成した業績基準の数に応じて決まる。

- ・ 3つの基準すべてを達成したとき：合意した支払額の100%
- ・ 2つの基準を達成したとき：合意した支払額の66%
- ・ 1つの基準を達成したとき：合意した支払額の33%
- ・ 1つも基準を達成できなかったとき：一切支払われない

なお、CEOの退職金額と、競業禁止補償金の合計額は、基本月額報酬の24ヶ月分を超えてはならない。

競業避止補償金

競業避止契約は、６ヶ月間に限定しており、当該CEOが退職する日に有効な定額報酬６ヶ月分相当の補償金を支払う義務を定めている。

競業避止補償金の支払いは、当該役員が年金受給権を行使した時に除外される。いかなる場合も、競業避止補償金は65歳を超えて支払われない。また、競業避止給付金はその期間中に分割して支払われなければならないと定められている。

最高経営責任者が受け取る競業避止補償金は、退職金が支払われる場合はそれと合算して、月額標準報酬（定額と変動の両方）の24ヶ月以下と上限が設けられている。

最高経営責任者の退職時には、取締役会は、競業避止条項を発動させるか否かについて判断をしなければならない。

[次へ](#)

注記14 法定監査人の報酬

当行の財務諸表は、独立した監査法人2社の監査を受けている。

デロイト・エ・アソシエの任命⁽¹⁾は、2016年5月に開催された株主総会において、2022年に前年度財務諸表の承認を目的として開催される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって更新された。

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット⁽²⁾は、2016年5月に開催された株主総会において、2022年に前年度財務諸表の承認を目的として開催される株主総会をもって終了する6年の期間につき、株主によって選任された。

デロイト・エ・アソシエおよびブライスウォーターハウスクーパース・オーディットは、ベルサイユ地方監査人協会（Compagnie Régionale des Commissaires aux Comptes de Versailles）に法定監査人として登録されており、フランス高等監査人委員会（Haut Conseil du Commissariat aux Comptes）の監督下にある。

法定監査人およびそのネットワークがその業務の対価として支払いを受けた報酬金額は以下のとおりであった。

	デロイト・エ・アソシエ					PwC					マザー					合計				
	2021年度		2020年度		変動	2021年度		2020年度		変動	2021年度		2020年度		変動	2021年度		2020年度		変動
(単位：千ユーロ)	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%	金額	%	金額	%	%
個別・連結財務諸表の独立監査、証明および検証	6,341	73%	5,957	83%	6%	7,981	73%	8,156	78%	(2)%	2,770	84%	2,438	77%	14%	17,092	74%	16,551	80%	3%
発行体	3,588		3,554		1%	1,866		1,887		(1)%	2		2		0%	5,456		5,443		0%
全部連結子会社	2,753		2,403		15%	6,114		6,269		(2)%	2,768		2,436		14%	11,635		11,108		5%
財務諸表の証明以外のサービス	2,363	27%	1,196	17%	98%	3,013	27%	2,294	22%	31%	514	16%	732	23%	(30)%	5,890	26%	4,222	20%	40%
発行体	1,259		769		64%	1,028		1,370		(25)%	455		690		(34)%	2,742		2,829		(3)%
全部連結子会社	1,104		427		159%	1,985		924		115%	59		42		40%	3,148		1,393		126%
合計	8,704	100%	7,153	100%	22%	10,994	100%	10,450	100%	5%	3,284	100%	3,170	100%	4%	22,982	100%	20,773	100%	11%
うち、財務諸表の証明に対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	2,576		2,114		22%	3,871		3,774		3%	1,765		1,435		23%	8,212		7,323		12%
うち、財務諸表の証明以外のサービスに対して連結企業の法定監査人へ支払った報酬	556		218		155%	154		192		(20)%	59		2			769		412		87%

財務諸表の証明以外のサービスには以下のものが含まれている。

- ・ 導入したメカニズムのコンプライアンス徹底支援が1百万ユーロ。
- ・ 欧州連合域外で実施されたものを中心とする税務監査が0.9百万ユーロ。
- ・ 専門的支援業務が0.7百万ユーロ。
- ・ 企業取得時に提供されるサービスが合計0.7百万ユーロ。

(1) デロイト・エ・アソシエ - 6, place de la Pyramide, 92908 Paris La Défense Cedex, 代表署名者はシャルロット・ヴァンドゥプエトゥ。

(2) ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット - 63, rue de Villiers 92208 Neuilly-Sur-Seine Cedex, 代表署名者はエマニュエル・ベノア。

注記15 国別企業活動

2013年7月26日法律第2013－672号フランス金融法第7条（第L.511-45条の改正）においては、金融機関が国または地域ごとにその所在地および企業活動に関する情報を公表することを定めている。

上記の条項に従い、次に記載する表は、2021年12月31日現在の銀行業務純利益、税引前利益、法人所得税ならびに従業員数に関する情報を詳記している。

15.1 2021年12月31日現在の国別企業活動

営業国	業務内容
アルジェリア	
NATIXIS ALGÉRIE	銀行
ドイツ	
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	銀行
NATIXIS ZWEIGNIEDERLASSUNG DEUTSCHLAND	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ZWEIGNIEDERLAASUNG DEUTSCHLAND	販売
AEW INVEST GmbH	販売
サウジアラビア	
SAUDI ARABIA INVESTMENT COMPANY	金融機関
オーストラリア	
NATIXIS AUSTRALIA PTY LTD	金融機関
INVESTORS MUTUAL LIMITED	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS AUSTRALIA PTY LIMITED	販売
AEW ASIA LIMITED オーストラリア支店	資産運用
AZURE CAPITAL HOLDINGS PTY LTD	M&A顧問サービス
AZURE CAPITAL SECURITIES PTY LTD	資金管理およびエクイティ・キャピタル・マーケット
THE AZURE CAPITAL TRUST	持株会社
AZURE CAPITAL LIMITED	持株会社
ベルギー	
DALENYS S.A.	持株会社
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A., ベルギー支店	販売
ブラジル	
MIROVA NATURAL CAPITAL BRAZIL CONSULTORIA E ASSESSORIA LTDA	コンサルティング
カナダ	
NATIXIS CANADA	金融機関
NATIXIS IM CANADA HOLDINGS LTD	持株会社
中国	
NATIXIS SHANGHAI	金融機関
NATIXIS BEIJING	金融機関
VERMILION (BEIJING) ADVISORY COMPANY LIMITED	M&A顧問サービス
大韓民国	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS KOREA LIMITED	販売
AEW KOREA LLC	資産運用
アラブ首長国連邦	
NATIXIS DUBAI	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS MIDDLE EAST	販売
スペイン	
NATIXIS MADRID	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS スペイン支店	販売
AEW EUROPE LLP スペイン支店	販売
NATIXIS PARTNERS IBERIA, S.A.	M&A顧問サービス
米国	
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用

営業国	業務内容
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用
EPI SLP LLC	資産運用
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	資産運用
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	販売
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引
NATIXIS NEW YORK	金融機関
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産金融
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産金融
NATIXIS US MTN PROGRAM LLC	発行ピークル
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社
EPI SO SLP LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用
VERSAILLES	証券化ピークル
PETER J. SOLOMON COMPANY LP	M&A顧問サービス
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, LLC	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売
PETER J. SOLOMON SECURITIES COMPANY LLC	証券会社
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	資産運用
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND IX, LLC	資産運用
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイナンス
CM REO TRUST	流通市場ファイナンス
MSR TRUST	不動産ファイナンス
AEW PARTNERS REAL ESTATE FUND VIII LLC	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS III LLC	資産運用
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS IV LLC	資産運用
MIROVA US LLC	資産運用
LOOMIS SAYLES OPERATING SERVICES, LLC	資産運用
SEAPORT STRATEGIC PROPERTY PROGRAM I CO-INVESTORS, LLC	資産運用
OSTRUM AM US LLC	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS LLC	資産運用
NATIXIS ADVISORS, LLC (IH NATIXIS ADVISORS, LP)	販売
NATIXIS DISTRIBUTION, LLC (IH NATIXIS DISTRIBUTION, LP)	販売
NIM-OS, LLC	メディア・アンド・デジタル
AEW COLD OPS MM, LLC	資産運用
AEW EHF GP, LLC	資産運用
AEW CORE PROPERTY (US) GP, LLC	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS US HOLDINGS, LLC	持株会社
フランス	
1818 IMMOBILIER	不動産業
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用
BPCE ASSURANCES	保険会社
NAMI INVESTMENT	保険・不動産投資
NATIXIS ASSURANCES	保険会社・持株会社
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	居住用不動産の開発

営業国	業務内容
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	不動産業
NATIXIS INNOV	持株会社
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS MARCO	投資会社 - (事業拡大)
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ
ナティクス・エス・エー	銀行
SCI ALTAIR 1	不動産業
SCI ALTAIR 2	不動産業
SEVENTURE PARTNERS	資産運用
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社
NATIXIS PARTNERS	M&A顧問サービス
FCT LIQUIDITÉ SHORT 1	証券化ビークル
DNCA FINANCE	資産運用
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用
OSSIAM	資産運用
FRUCTIFONCIER	保険・不動産投資
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険投資ミューチュアルファンド
BPCE APS	サービス・プロバイダー
FONCIÈRE KUPKA	不動産業
BPCE RELATION ASSURANCES	ミューチュアルファンド
SPG	SICAV
NATIXIS COFICINÉ	金融会社（音響・映像）
NATIXIS INTERÉPARGNE	従業員貯蓄制度の管理
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS	銀行業
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT	銀行
SELECTIZ	保険投資ミューチュアルファンド
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険投資ミューチュアルファンド
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	持株会社
PAYPLUG	決済サービス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社
DALENYS PAYMENT	決済サービス
RECOMMERCE	オンライン・サービス
EOLE COLLATERAL	証券化ビークル
INVESTIMA 77	持株会社
MIROVA	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用
MV CREDIT FRANCE	持株会社
OSTRUM AM (NEW)	資産運用
FONDS TULIP	保険投資（証券化ファンド）
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	保険投資ミューチュアルファンド
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険投資ミューチュアルファンド
SEEYOND	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	販売
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアルファンド持株会社
MASSENA PARTNERS - 支店	資産運用および投資顧問サービス
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険投資ミューチュアルファンド
FCT NA FINANCEMENT DE L'ÉCONOMIE - COMPARTIMENT IMMOCORP II	保険投資（証券化ファンド）
THEMATICS ASSET MANAGEMENT	資産運用
VAUBAN INFRASTRUCTURE PARTNERS	資産運用
DARIUS CAPITAL CONSEIL	投資顧問サービス
DORVAL ASSET MANAGEMENT	資産運用
FLEXTONE PARTNERS SAS	資産運用
H2O AM EUROPE	資産運用
TEORA	保険仲介会社
NATIXIS IM INNOVATION	資産運用
AEW EUROPE S.A.(IHAEW S.A.)	資産運用

営業国	業務内容
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED, フランス支店	資産運用
AEW (IHAEW CILOGER)	不動産管理
NATIXIS TRADEX SOLUTIONS	持株会社
RÉAUMUR ACTIONS	保険投資ミューチュアルファンド
BPCE PRÉVOYANCE	個人保障保険
BPCE VIE	保険
DNCA INVEST NORDEN	保険投資ミューチュアルファンド
SCPI IMMOB ÉVOLUTIF	保険不動産投資
VEGA EURO RENDEMENT FCP RC	保険投資ミューチュアルファンド
XPOLLENS(IHS-MONEY)	決済サービス
DALENYS SERVICES	内部サービス・プロバイダー
DALENYS MARKETING	オンライン・サービス
DALENYS TECHNOLOGIES	オンライン・サービス
BIMPLI	労使協議会向け決済サービス、クーポン券提供、オンライン・サービス
NATIXIS FONCIÈRE S.A.	不動産投資
英国	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用
AEW EUROPE CC LTD	資産運用
AEW EUROPE HOLDING LTD	資産運用
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用
AES EUROPE LLP	資産運用
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用
AEW GLOBAL LTD	資産運用
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用
H2O ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	資産運用
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	資産運用
NATIXIS LONDRES	金融機関
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP	資産運用
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK LTD	販売
NATIXIS ALTERNATIVE HOLDING LIMITED	持株会社
FENCHURCH PARTNERS LLP	M&A顧問サービス
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LLP	M&A顧問サービス
MV CREDIT LIMITED	資産運用
MV CREDIT LLP	資産運用
AEW PROMOTE LP LTD	資産運用
MIROVA NATURAL CAPITAL LIMITED	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK (FUNDS) LIMITED (UK), LLC	業務支援
AEW EVP GP LLP	資産運用
香港	
AEW ASIA LIMITED	資産運用
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社
NATIXIS HONG KONG	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用
VERMILION PARTNERS (HOLDINGS) LIMITED	持株会社
VERMILION PARTNERS LIMITED	持株会社
NATIXIS HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	持株会社
POINCARÉ HOLDINGS LTD	資産運用
POINCARÉ CAPITAL MANAGEMENT LTD	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED	資産運用
ケイマン諸島	
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用
DF EFG3 LIMITED	持株会社
インド	
NATIXIS GLOBAL SERVICES (INDIA) PRIVATE LIMITED	業務支援
アイルランド	

営業国	業務内容
BLEACHERS FINANCE	証券化ビークル
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル
イタリア	
NATIXIS MILAN	金融機関
DNCA FINANCEミラノ支店	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A, イタリア支店	販売
AEW イタリア支店 (旧AEW CIOGER イタリア支店)	販売
日本	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, LTD	金融機関
NATIXIS TOKYO	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用
AEW JAPAN CORPORATION	資産運用
ジャージー	
AEW VALUE INVESTORS ASIA II GP LIMITED	資産運用
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル
AEW VALUE INVESTORS ASIA III GP LIMITED	資産運用
ルクセンブルク	
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG	投資会社 ― 資産運用
KENNEDY FINANCEMENT LUXEMBOURG 2	財務部本部 ― 資産運用
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社
NATIXIS LIFE	生命保険
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社
NATIXIS TRUST	持株会社
DAHLIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ
NATIXIS STRUCTURED ISSUANCE	発行ビークル
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	販売
MV CREDIT SARL	資産運用
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT LUXEMBOURG	銀行
MASSENA PARTNERS S.A.	資産運用および投資顧問サービス
MASSENA WEALTH MANAGEMENT SARL	資産運用および投資顧問サービス
DNCA FINANCEルクセンブルク支店	資産運用
THEMATICS SUBSCRIPTION ECONOMY FUND	資産運用
LOOMIS SAYLES ALPHA LUXEMBOURG, LLC	資産運用
AEW EUROPE SARL	資産運用
AEW VIA IV GP PARTNERS SÀRL	資産運用
AEW APREF GP SÀRL	資産運用
AEW CORE PROPERTY (US) LUX GP, SARL	資産運用
THEMATICS AI AND ROBOTICS	生命保険
マレーシア	
NATIXIS LABUAN	金融機関
メキシコ	
NATIXIS IM MEXICO, S. DE RL DE CV	資産運用
モナコ	
H2O AM MONACO SAM	資産運用
PROMETHEUS WEALTH MANAGEMENT SAM	資産運用
オランダ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, NETHERLANDS	販売
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP, オランダ支店	販売
LOOMIS SAYLES (NETHERLANDS) BV	販売
AEW - オランダ支店	不動産管理
DALENYS INTERNATIONAL	持株会社
DALENYS FINANCE	持株会社
ポーランド	
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用
ポルトガル	

営業国	業務内容
NATIXIS PORTO	金融機関
チェコ共和国	
AEW CENTRAL EUROPE CZECH	販売
ロシア	
NATIXIS BANK JSC, MOSCOW	銀行
シンガポール	
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関
AEW ASIA PTE LTD	資産運用
H2O AM ASIA PTE LTD	資産運用
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SINGAPORE LIMITED	資産運用
スウェーデン	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS, 北欧子会社	販売
MIROVA スウェーデン子会社	資産運用
スイス	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SWITZERLAND SARL	資産運用
FLEXSTONE PARTNERS SARL	資産運用
台湾	
NATIXIS TAIWAN	金融機関
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	資産運用
ウルグアイ	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS URUGUAY S.A.	販売

15.2 2021年12月31日現在の国別の銀行業務純利益、税引前利益、税金および従業員数

営業国	銀行業務純利益 (単位：百万ユーロ)	税引前利益／ (損失) (事業税を含む)	税引前利益ま たは損失	法人所得税	従業員数 (FTE)
アルジェリア	55	26	24	(7)	789
ドイツ	90	45	44	(14)	125
サウジアラビア	0	0	(0)	0	3
オーストラリア	34	8	8	(7)	106
ベルギー	0	(0)	(0)	(0)	2
ブラジル	0	0	0	0	2
カナダ	8	7	7	(0)	8
中国	17	2	1	(0)	61
大韓民国	2	1	1	(0)	4
アラブ首長国連邦	47	23	22	0	53
スペイン	78	52	50	(14)	76
米国	2,710	741	696	(148)	2,693
フランス	3,425	408	267	(188)	10,670
英国	424	171	167	(6)	553
香港	261	102	96	(15)	411
ケイマン諸島	5	5	5	0	0
インド	(0)	(1)	(1)	0	44
アイルランド	(1)	(3)	(3)	0	0
イタリア	128	101	100	(38)	92
日本	57	22	21	(4)	100
ジャージー	(0)	(0)	(0)	0	0
ルクセンブルク	132	10	4	(0)	239
マレーシア	3	2	2	(0)	4
メキシコ	0	0	0	0	8
モナコ	39	32	32	(8)	15
オランダ	1	0	0	(0)	17
ポーランド	6	4	4	(1)	5
ポルトガル	(0)	3	3	(1)	1,080
チェコ共和国	0	0	0	0	3
ロシア	3	(0)	(1)	(0)	34
シンガポール	116	12	8	1	254
スウェーデン	0	0	0	(0)	3
スイス	6	2	2	(0)	17
台湾	10	4	3	(1)	18
ウルグアイ	1	(0)	(0)	(0)	2
	7,658	1,777	1,563	(452)	17,491

[次へ](#)

注記16 連結範囲比較情報

事業部門 連結子会社	業務内容	2021年 12月31日 現在の 連結方法	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
ユーロレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング							
NATIXIS PFANDBRIEFBANK AG	銀行	完全連結	100	100	100	100	ドイツ
Azure Capital Holdings Pty Ltd	M&A顧問サービス	完全連結	53	53	53	53	オーストラリア
Azure Capital Securities Pty Ltd	資金管理およびエ クイティ・キャピ タル・マーケット	完全連結	53	53	53	53	オーストラリア
The Azure Capital Trust	持株会社	完全連結	53	53	53	53	オーストラリア
Azure Capital Limited	持株会社	完全連結	53	53	53	53	オーストラリア
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	金融機関	完全連結	100	100	100	100	オーストラリア
Saudi Arabia Investment Company	金融機関	完全連結	100	100	100	100	サウジアラビア
NATIXIS BELGIQUE INVESTISSEMENTS	投資会社	完全連結	100	100	100	100	ベルギー
EDF INVESTISSEMENT GROUPE	投資会社	持分法	8	8	8	8	ベルギー
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	M&A顧問サービス	完全連結	51	51	51	51	中国
Natixis Partners Iberia, S.A. ^(z)	M&A顧問サービス	完全連結	85	85	80	80	スペイン
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	持株会社	完全連結	100	100	100	100	米国
Peter J. Solomon Company LP ^(j)	M&A顧問サービス	完全連結	53	53	51	51	米国
Peter J. Solomon Securities Company LLC ^(j)	証券会社	完全連結	53	53	51	51	米国
NATIXIS FUNDING CORP	その他の金融会社	完全連結	100	100	100	100	米国
Versailles	証券化ビークル	完全連結	100	0	100	0	米国
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	証券会社	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	デリバティブ取引	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	不動産ファイナ ンス	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	不動産ファイナ ンス	完全連結	100	100	100	100	米国
CM REO HOLDINGS TRUST	流通市場ファイ ナンス	完全連結	100	100	100	100	米国
CM REO TRUST	流通市場ファイ ナンス	完全連結	100	100	100	100	米国
MSR TRUST	不動産ファイナ ンス	完全連結	100	100	100	100	米国
Natixis US MTN Program LLC	発行ビークル	完全連結	100	100	100	100	米国
ナティクシス・エス・エー	銀行	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FUNDING ^{** (U)}	債券流通市場での マーケット・メイ キング				100	100	フランス
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	居住用不動産の開 発	完全連結	100	100	100	100	フランス
CONTANGO TRADING S.A.	証券会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Partners	M&A顧問サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
FCT Liquidité Short 1	証券化ビークル	完全連結	100	100	100	100	フランス
EOLE Collateral	証券化ビークル	完全連結	100	100	100	100	フランス
SPG	SICAV	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS MARCO	投資会社 - (事業 拡大)	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INNOV	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
Investima 77	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Alternative Holding Limited	持株会社	完全連結	100	100	100	100	英国
Fenchurch Partners LLP	M&A顧問サービス	完全連結	51	51	51	51	英国
Vermilion Partners (UK) Limited	持株会社	完全連結	51	51	51	51	英国
Vermilion Partners LLP	M&A顧問サービス	完全連結	51	51	51	51	英国
NATIXIS ASIA LTD	その他の金融会社	完全連結	100	100	100	100	香港
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	持株会社	完全連結	100	100	100	100	香港
Vermilion Partners (Holdings) Limited	持株会社	完全連結	51	51	51	51	香港
Vermilion Partners Limited	持株会社	完全連結	51	51	51	51	香港
Natixis Global Services (India) Private Limited ^(o)	業務支援	完全連結	100	100			インド
NATINIUM FINANCIAL PRODUCTS	証券化ビークル	完全連結	100	100	100	100	アイルランド

事業部門 連結子会社	業務内容	2021年 12月31日 現在の 連結方法	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
Bleachers finance	証券化ビークル	完全連結	100	0	100	0	アイルランド
DF EFG3 Limited	持株会社	完全連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO, Ltd	金融機関	完全連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	発行ビークル	完全連結	100	100	100	100	ジャージー
NATIXIS TRUST	持株会社	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS REAL ESTATE FEEDER SARL	投資会社	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	持株会社	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Structured Issuance	発行ビークル	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Natixis Bank JSC, Moscow	銀行	完全連結	100	100	100	100	ロシア
支店							
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	金融機関	完全連結	100	100	100	100	ドイツ
NATIXIS CANADA	金融機関	完全連結	100	100	100	100	カナダ
NATIXIS SHANGHAI	金融機関	完全連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS BEIJING	金融機関	完全連結	100	100	100	100	中国
NATIXIS DUBAI	金融機関	完全連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
NATIXIS NEW YORK	金融機関	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS MADRID	金融機関	完全連結	100	100	100	100	スペイン
NATIXIS LONDRES	金融機関	完全連結	100	100	100	100	英国
NATIXIS HONG KONG	金融機関	完全連結	100	100	100	100	香港
NATIXIS MILAN	金融機関	完全連結	100	100	100	100	イタリア
NATIXIS TOKYO	金融機関	完全連結	100	100	100	100	日本
NATIXIS LABUAN	金融機関	完全連結	100	100	100	100	マレーシア
NATIXIS PORTO	金融機関	完全連結	100	100	100	100	ポルトガル
NATIXIS SINGAPOUR	金融機関	完全連結	100	100	100	100	シンガポール
NATIXIS TAIWAN	金融機関	完全連結	100	100	100	100	台湾
映画産業金融							
NATIXIS COFICINE**	金融会社（音響・映像）	完全連結	100	100	100	100	フランス
資産運用&ウェルスマネジメント							
資産運用							
Natixis Investment Managersグループ							
AEW Invest Gmbh	販売	完全連結	60	60	60	60	ドイツ
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	販売	完全連結	100	100	100	100	オーストラリア
Investors Mutual Limited ⁽¹⁾	資産運用	完全連結	68	68	52	52	オーストラリア
Mirova Natural Capital Brazil Consultoria e Assessoria LTDA ^(o)	コンサルティング	完全連結	100	100			ブラジル
Natixis IM Canada Holdings Ltd	持株会社	完全連結	100	100	100	100	カナダ
Natixis Investment Managers Korea Limited	販売	完全連結	100	100	100	100	大韓民国
AEW Korea LLC ^(e)	資産運用	完全連結	100	100			大韓民国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW CAPITAL MANAGEMENT, LP	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS V, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VI, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW PARTNERS VII, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW REAL ESTATE ADVISORS, INC. ^(q)	資産運用				100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS INC ^(g)	資産運用				100	100	米国
AEW SENIOR HOUSING INVESTORS II INC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW Value Investors Asia II GP Limited	資産運用	完全連結	100	100	100	100	ジャージー
AEW VIA INVESTORS, LTD	資産運用	完全連結	100	100	100	100	ケイマン諸島
AEW Partners Real Estate Fund VIII LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW Senior Housing Investors III LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW Senior Housing Investors IV LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AEW Partners Real Estate Fund IX, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国

事業部門 連結子会社	業務内容	2021年 12月31日 現在の 連結方法	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
AEW Cold Ops MM, LLC ^(o)	資産運用	完全連結	100	100			米国
AEW EHF GP, LLC ^(o)	資産運用	完全連結	100	100			米国
AEW Core Property (US) GP, LLC ^(v)	資産運用	完全連結	100	100			米国
Seaport Strategic Property Program I Co-Investors, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
CASPIAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
EPI SLP LLC	資産運用	完全連結	60	60	60	60	米国
EPI SO SLP LLC	資産運用	完全連結	60	60	60	60	米国
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC	持株会社	完全連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES LP	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
HARRIS ASSOCIATES, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
Loomis Sayles Operating Services, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
Ostrum AM US LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
Flexstone Partners LLC ^(t)	資産運用	完全連結	87	87	84	84	米国
Natixis Investment Managers, LLC	持株会社	完全連結	100	100	100	100	米国
Natixis Advisors, LLC (旧Natixis Advisors, LP) [*]	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
Natixis Distribution Corporation (s)	販売				100	100	米国
Natixis Distribution, LLC (旧Natixis Distribution, LP) [*]	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	販売	完全連結	100	100	100	100	米国
NIM-os, LLC ^(o)	メディア・デジタル	完全連結	100	100			米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
Mirova US LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100	米国
Natixis IM innovation	資産運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
AEW Europe S.A. (旧AEW S.A.) [*]	資産運用	完全連結	60	60	60	60	フランス
AEW (旧AEW Ciloger) [*]	不動産管理	完全連結	60	60	60	60	フランス
ALLIANCE ENTREPRENDRE	資産運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
DARIUS CAPITAL CONSEIL	投資顧問サービス	完全連結	70	70	70	70	フランス
DNCA Finance ^(h)	資産運用	完全連結	100	87	100	85	フランス
Dorval Asset Management	資産運用	完全連結	89	89	89	89	フランス
Flexstone Partners SAS ^(t)	資産運用	完全連結	87	87	84	84	フランス
Mirova	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
Natixis Investment Managers International	販売	完全連結	100	100	100	100	フランス
Ostrum AM (New)	資産運用	完全連結	55	55	55	55	フランス
Natixis TradEx Solutions ^{**}	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FORMATION ÉPARGNE FINANCIÈRE ^(k)	持株会社				100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス

事業部門 連結子会社			業務内容	2021年 12月31日 現在の 連結方法	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		国
					%		%		
					支配	所有	支配	所有	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 3	持株会社	完全連結	100	100	100	100		フランス	
NAXICAP PARTNERS	ベンチャーキャピタル・ミューチュアルファンドの運用	完全連結	100	100	100	100		フランス	
OSSIAM (i)	資産運用	完全連結	71	71	75	75		フランス	
SEVENTURE PARTNERS	資産運用	完全連結	59	59	59	59		フランス	
SEYYOND	資産運用	完全連結	100	100	100	100		フランス	
MV Credit France	持株会社	完全連結	100	100	100	100		フランス	
H2O AM Europe	資産運用	完全連結	50	50	50	50		フランス	
Thematics Asset Management	資産運用	完全連結	50	50	50	50		フランス	
Vauban Infrastructure Partners	資産運用	完全連結	61	62	61	61		フランス	
AEW EUROPE ADVISORY LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60		英国	
AEW EUROPE CC LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60		英国	
AEW EUROPE HOLDING Ltd	資産運用	完全連結	60	60	60	60		英国	
AEW EUROPE INVESTMENT LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60		英国	
AEW EUROPE LLP	資産運用	完全連結	60	60	60	60		英国	
AEW EUROPE PARTNERSHIP	資産運用	完全連結	60	60	60	60		英国	
AEW GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	資産運用	完全連結	100	100	100	100		英国	
AEW GLOBAL LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60		英国	
AEW GLOBAL UK LTD	資産運用	完全連結	60	60	60	60		英国	
AEW UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP (y)	資産運用	完全連結	100	60	50	30		英国	
AEW Promote LP Ltd	資産運用	完全連結	100	60	100	60		英国	
AEW EVP GP LLP (x)	資産運用	完全連結	100	60				英国	
H2O ASSET MANAGEMENT LLP	資産運用	完全連結	50	50	50	50		英国	
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	資産運用	完全連結	50	50	50	50		英国	
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS Ltd (UK)	資産運用	完全連結	100	100	100	100		英国	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	販売	完全連結	100	100	100	100		英国	
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited(UK), LLC (c)	業務支援	完全連結	100	100				英国	
Mirova Natural Capital Limited	資産運用	完全連結	100	100	100	100		英国	
MV Credit Limited	資産運用	完全連結	100	100	100	100		英国	
MV Credit LLP	資産運用	完全連結	100	100	100	100		英国	
AEW ASIA LIMITED	資産運用	完全連結	100	100	100	100		香港	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	資産運用	完全連結	100	100	100	100		香港	
Poincaré Holdings Ltd	資産運用	完全連結	50	25	50	25		香港	
Poincaré Capital Management Ltd	資産運用	完全連結	50	25	50	25		香港	
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	資産運用	完全連結	100	100	100	100		香港	
PURPLE FINANCE CLO 1	証券化ビークル	完全連結	89	89	89	89		アイルランド	
PURPLE FINANCE CLO 2	証券化ビークル	完全連結	100	100	100	100		アイルランド	
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	販売	持分法	49	49	49	49		日本	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	資産運用	完全連結	100	100	100	100		日本	
AEW Japan Corporation	資産運用	完全連結	100	100	100	100		日本	
AEW Value Investors Asia III GP Limited	資産運用	完全連結	100	100	100	100		ジャージー	
AEW EUROPE SARL	資産運用	完全連結	60	60	60	60		ルクセンブルク	
AEW EUROPE GLOBAL LUX	資産運用	完全連結	100	60	100	60		ルクセンブルク	
AEW VIA IV GP Partners S.à r.l (f)	資産運用	完全連結	100	100				ルクセンブルク	
AEW APREF GP S.à r.l. (f)	資産運用	完全連結	100	100				ルクセンブルク	
AEW Core Property (US) Lux GP, SARL (v)	資産運用	完全連結	100	100				ルクセンブルク	
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	資産運用	完全連結	50	50	50	50		ルクセンブルク	
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	投資会社 - 資産運用	完全連結	100	100	100	100		ルクセンブルク	
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	財務部本部 - 資産運用	完全連結	100	100	100	100		ルクセンブルク	
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	資産運用	完全連結	100	100	100	100		ルクセンブルク	

事業部門 連結子会社	業務内容	2021年 12月31日 現在の 連結方法	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	販売	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
MV Credit SARL	資産運用	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
Thematics Subscription Economy Fund ^(m)	資産運用	完全連結	44	44	57	57	ルクセンブルク
Natixis IM Mexico, S. de R.L de CV	資産運用	完全連結	100	100	100	100	メキシコ
H2O AM Monaco SAM	資産運用	完全連結	50	50	50	50	モナコ
Prometheus Wealth Management SAM	資産運用	完全連結	50	25	50	25	モナコ
Loomis Sayles (Netherlands) BV ^(d)	販売	完全連結	100	100			オランダ
AEW CENTRAL EUROPE	資産運用	完全連結	60	60	60	60	ポーランド
Natixis Investment Managers Singapore Limited	資産運用	完全連結	100	100	100	100	シンガポール
AEW Asia Pte Ltd	資産運用	完全連結	100	100	100	100	シンガポール
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS ASIA Pte Ltd	資産運用	完全連結	100	100	100	100	シンガポール
H2O AM Asia Pte Ltd	資産運用	完全連結	50	50	50	50	シンガポール
Flexstone Partners SARL ^(t)	資産運用	完全連結	87	87	84	84	スイス
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	資産運用	完全連結	100	100	100	100	スイス
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING Co. LTD	資産運用	完全連結	100	100	100	100	台湾
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	販売	完全連結	100	100	100	100	ウルグアイ
支店							
Natixis Investment Managers S.A, Zweigniederlaasung Deutschland	販売	完全連結	100	100	100	100	ドイツ
AEW Asia Limited オーストラリア支店	資産運用	完全連結	100	100	100	100	オーストラリア
Natixis Investment Managers S.A., ベルギー支店	販売	完全連結	100	100	100	100	ベルギー
Natixis Investment Managers Middle East	販売	完全連結	100	100	100	100	アラブ首長国連邦
Natixis Investment Managers スペイン支店	販売	完全連結	100	100	100	100	スペイン
AEW Europe LLPスペイン支店	販売	完全連結	100	60	100	60	スペイン
Mirova Natural Capital Limited, フランス支店	資産運用	完全連結	100	100	100	100	フランス
AEWイタリア支店 (旧AEW Cilogerイタリア支店) [*]	販売	完全連結	60	60	60	60	イタリア
Natixis Investment Managers S.A., イタリア支店	販売	完全連結	100	100	100	100	イタリア
DNCA Finance ミラノ支店 ^(h)	資産運用	完全連結	100	87	100	85	イタリア
DNCA Finance ルクセンブルグ支店 ^(h)	資産運用	完全連結	100	87	100	85	ルクセンブルク
Natixis Investment Managers, Netherlands	販売	完全連結	100	100	100	100	オランダ
Loomis Sayles & Company, LP, オランダ支店	販売	完全連結	100	100	100	100	オランダ
AEW - オランダ支店 ^(r)	不動産管理	完全連結	100	60			オランダ
AEW Central Europe Czech	販売	完全連結	60	60	60	60	チェコ王国
Natixis Investment Managers, 北欧子会社	販売	完全連結	100	100	100	100	スウェーデン
Mirovaスウェーデン子会社 ^(r)	資産運用	完全連結	100	100			スウェーデン
その他の企業							
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC	持株会社	完全連結	100	100	100	100	米国
プライベート・エクイティ - 第三者資産運用							
NATIXIS PRIVATE EQUITY	プライベート・エクイティ	完全連結	100	100	100	100	フランス
DAHLIA A SICAR SCA	プライベート・エクイティ	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
ウェルスマネジメント							
NATIXIS Wealth Management Luxembourg	銀行	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク

事業部門 連結子会社	業務内容	2021年 12月31日 現在の 連結方法	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
Natixis Wealth Management グループ							
Natixis Wealth Management**	銀行	完全連結	100	100	100	100	フランス
VEGA INVESTMENT MANAGERS	ミューチュアル ファンド持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
1818 IMMOBILIER	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
TEORA	保険仲介会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
Massena Partners S.A.	資産運用および投 資顧問サービス	完全連結	98	98	98	98	ルクセンブルク
Massena Wealth Management SARL	資産運用および投 資顧問サービス	完全連結	98	98	98	98	ルクセンブルク
支店							
Massena Partners - 支店	資産運用および投 資顧問サービス	完全連結	98	98	98	98	フランス
従業員貯蓄制度							
NATIXIS INTERÉPARGNE**	従業員貯蓄制度の 管理	完全連結	100	100	100	100	フランス
保険							
NATIXIS ASSURANCES	保険会社持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS LIFE	生命保険	完全連結	100	100	100	100	ルクセンブルク
BPCE IARD (IHASSURANCES BANQUE POPULAIRE IARD)	損害保険	持分法	50	50	50	50	フランス
BPCE Prévoyance	個人向け保障保険	完全連結	100	100	100	100	フランス
ADIR	損害保険	持分法	34	34	34	34	レバノン
FRUCTIFONCIER	保険・不動産投資	完全連結	100	100	100	100	フランス
BPCE Vie	保険	完全連結	100	100	100	100	フランス
RÉAUMUR ACTIONS	保険投資ミュー チュアルファンド	完全連結	100	100	100	100	フランス
NAMI INVESTMENT	保険・不動産投資	完全連結	100	100	100	100	フランス
ECUREUIL VIE DÉVELOPPEMENT	保険	持分法	51	51	51	51	フランス
BPCE RELATION ASSURANCES	ミューチュアル ファンド	完全連結	100	100	100	100	フランス
SCI DUO PARIS	不動産管理	持分法	50	50	50	50	フランス
Fonds TULIP	保険投資（証券化 ファンド）	完全連結	100	100	100	100	フランス
FCT NA Financement de l'économie - compartiment Immocorp II	保険投資（証券化 ファンド）	完全連結	100	100	100	100	フランス
DNCA INVEST NORDEN ^(p)	保険投資ミュー チュアルファンド	完全連結	39	39			ルクセンブルク
THEMATICS AI AND ROBOTICS ^(x)	資産運用	完全連結	37	37			ルクセンブルク
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	保険投資ミュー チュアルファンド	完全連結	37	37	37	37	フランス
SCPI IMMOB ÉVOLUTIF	保険・不動産投資	完全連結	48	48	50	50	フランス
OPCI FRANCEUROPE IMMO	保険投資ミュー チュアルファンド	完全連結	57	57	55	55	フランス
SELECTIZ	保険投資ミュー チュアルファンド	完全連結	58	58	56	56	フランス
SELECTIZ PLUS FCP 4DEC	保険投資ミュー チュアルファンド	完全連結	57	57	54	54	フランス
ALLOCATION PILOTÉE ÉQUILIBRE C	保険投資ミュー チュアルファンド	完全連結	47	47	43	43	フランス
MIROVA EUROPE ENVIRONNEMENT C	保険投資ミュー チュアルファンド	完全連結	37	37	36	36	フランス
Vega Euro Rendement FCP RC ^(p)	保険投資ミュー チュアルファンド	完全連結	31	31			フランス
BPCE ASSURANCES	保険会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
BPCE APS	サービス・プロバ イダー	完全連結	53	53	53	53	フランス
支店							
NATIXIS LIFE	生命保険	完全連結	100	100	100	100	フランス
決済							
決済							
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS**	銀行業	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS INTERTITRES ^(w)	クーポン券提供				100	100	フランス
NATIXIS PAIEMENT HOLDING	持株会社	完全連結	100	100	100	100	フランス
ALTER CE (COMITEO) ^{(b)(w)}	労使協議会向けオ ンライン・サービ ス				70	70	フランス

事業部門 連結子会社	業務内容	2021年 12月31日 現在の 連結方法	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		国
			%		%		
			支配	所有	支配	所有	
TITRES CADEAUX ^(w)	クーポン券提供				100	100	フランス
XPOLLENS (IHS-MONEY) [*]	決済サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
LAKOOZ ^(w)	決済サービス				100	100	フランス
PAYPLUG ⁽ⁿ⁾	決済サービス	完全連結	100	100	99	99	フランス
BIMPLI ^(v)	労使協議会向け決済サービス、クーポン券提供、オンライン・サービス	完全連結	100	100			フランス
DALENYSグループ							
DALENYS S.A.	持株会社	完全連結	100	100	100	100	ベルギー
DALENYS INTERNATIONAL	持株会社	完全連結	100	100	100	100	オランダ
DALENYS FINANCE	持株会社	完全連結	100	100	100	100	オランダ
DALENYS PAYMENT	決済サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
DALENYS SERVICES	内部サービス・プロバイダー	完全連結	100	100	100	100	フランス
DALENYS MARKETING	オンライン・サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
DALENYS TECHNOLOGIES	オンライン・サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
RECOMMERCE	オンライン・サービス	完全連結	100	100	100	100	フランス
COFACE							
Cofaceグループ							
COFACE S.A. ^(a)	持株会社				42	42	フランス
COFACE EUROPE ^(a)	信用保険および関連サービス				42	42	フランス
COFACE RE ^(a)	再保険				42	42	スイス
BUSINESS DATA INFORMATION ^(a)	マーケティングその他のサービス				42	42	イスラエル
COFACE BELGIUM SERVICES ^(a)	事業および支払能力に関するデータ				42	42	ベルギー
COFACE CHILE S.A. ^(a)	保険				42	42	チリ
COFACE DEBITOREN ^(a)	債権管理およびデータ				42	42	ドイツ
COFACE DO BRASIL SEGUROS DE CREDITO ^(a)	信用保険および関連サービス				42	42	ブラジル
COFACE FINANZ ^(a)	ファクタリング				42	42	ドイツ
COFACE HOLDING AMERICA LATINA ^(a)	財務データ				42	42	メキシコ
COFACE HOLDING ISRAËL ^(a)	持株会社				42	42	イスラエル
COFACE ITALIA ^(a)	持株会社				42	42	イタリア
COFACE NEDERLAND SERVICES ^(a)	債権管理およびデータ				42	42	オランダ
COFACE NORTH AMERICA ^(a)	信用保険および関連サービス				42	42	米国
COFACE NORTH AMERICA HOLDING COMPANY ^(a)	持株会社				42	42	米国
COFACE NORTH AMERICA INSURANCE COMPANY ^(a)	信用保険および関連サービス				42	42	米国
COFACE POLAND CMS ^(a)	財務データ				42	42	ポーランド
COFACE POLAND FACTORING ^(a)	ファクタリング				42	42	ポーランド
COFACE SERVICES AUSTRIA ^(a)	債権管理およびデータ				42	42	オーストリア
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP ^(a)	持株会社				42	42	米国
COFACE SERVICIOS ESPANA SL ^(a)	債権管理およびデータ				42	42	スペイン
COFACE UK HOLDING ^(a)	持株会社				42	42	英国
COFACE ROMANIA CMS ^(a)	保険				42	42	ルーマニア
COFACE RUS INSURANCE COMPANY ^(a)	信用保険				42	42	ロシア
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO ^(a)	保険				42	42	メキシコ

事業部門 連結子会社	業務内容	2021年 12月31日 現在の	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		国
		連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
COFACE SIGORTA TURQUIE ^(a)	保険				42	42	トルコ
COFACE SOUTH AFRICA ^(a)	保険				42	42	南アフリカ
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES ^(a)	保険				42	42	南アフリカ
COFACE UK SERVICES LTD ^(a)	債権管理および データ				42	42	英国
COFACERATING HOLDING ^(a)	債権管理および データ				42	42	ドイツ
COFACERATING.DE ^(a)	債権管理および データ				42	42	ドイツ
COFINPAR ^(a)	信用保険および関 連サービス				42	42	フランス
COGERI ^(a)	債権管理および データ				42	42	フランス
FIMIPAR ^{** (a)}	債権の買戻し				42	42	フランス
COFACE CENTRAL EUROPE HOLDING ^(a)	持株会社				42	42	オーストリア
Kisselberg ^(a)	保険				42	42	ドイツ
Fonds Colombes ^(a)	ミューチュアル ファンド				42	42	フランス
Fonds Lausanne ^(a)	ミューチュアル ファンド				42	42	スイス
FCT VEGA ^(a)	証券化ファンド				42	42	フランス
Coface GK Forsikring AS ^{(m) (a)}	信用保険				42	42	ノルウェー
支店							
COFACE SVERIGE - 支店 (COFACE KREDIT) ^(a)	保険				42	42	スウェーデン
COFACE IRELAND - 支店 (COFACE Europe) ^(a)	信用保険および関 連サービス				42	42	アイルランド
COFACE UK - 支店 (COFACE Europe) (a)	信用保険および関 連サービス				42	42	英国
COFACE BELGIUM - 支店 (COFACE Europe) ^(a)	信用保険および関 連サービス				42	42	ベルギー
COFACE PORTUGAL - 支店 (COFACE Europe) ^(a)	信用保険および関 連サービス				42	42	ポルトガル
COFACE IBERICA - 支店 (COFACE Europe) ^(a)	信用保険および関 連サービス				42	42	スペイン
COFACE SWITZERLAND - 支店 (COFACE S.A.) ^(a)	保険				42	42	スイス
COFACE ISRAËL ^(a)	信用保険				42	42	イスラエル
COFACE NEDERLAND - 支店 (COFACE KREDIT) ^(a)	保険				42	42	オランダ
COFACE DANMARK-支店 (COFACE KREDIT) ^(a)	保険				42	42	デンマーク
COFACE ARGENTINA - 支店 (COFACE Europe) ^(a)	信用保険および関 連サービス				42	42	アルゼンチン
COFACE CHILE - 支店 (COFACE Europe) (a)	信用保険および関 連サービス				42	42	チリ
COFACE CANADA - 支店 (COFACE Europe) ^(a)	信用保険および関 連サービス				42	42	カナダ
COFACE HUNGARY - 支店 (COFACE AUSTRIA) ^(a)	保険				42	42	ハンガリー
COFACE POLAND - 支店 (COFACE AUSTRIA) ^(a)	保険				42	42	ポーランド
LEID - 支店 (COFACE AUSTRIA) ^(a)	保険				42	42	リトアニア
COFACE ROMANIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA) ^(a)	保険				42	42	ルーマニア
COFACE TECHNOLOGIE - ROMANIA ^(a)	データ・サービス				42	42	ルーマニア
COFACE CZECH INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA) ^(a)	保険				42	42	チェコ王国

事業部門 連結子会社	業務内容	2021年 12月31日 現在の	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在		国
		連結方法	%		%		
			支配	所有	支配	所有	
COFACE SLOVAKIA INSURANCE - 支店 (COFACE AUSTRIA) (a)	保険				42	42	スロバキア
COFACE PKZ (a)	信用保険				42	42	スロベニア
COFACE JAPAN - 支店 (COFACE Europe) (a)	信用保険および関連サービス				42	42	日本
COFACE SINGAPOR - 支店 (COFACE Europe) (a)	信用保険および関連サービス				42	42	シンガポール
COFACE HONG KONG - 支店 (COFACE Europe) (a)	信用保険および関連サービス				42	42	香港
COFACE ECUADOR - 支店 (COFACE Europe) (a)	信用保険および関連サービス				42	42	エクアドル
COFACE AUSTRALIE - 支店 (COFACE Europe) (a)	信用保険および関連サービス				42	42	オーストラリア
COFACE TAIWAN - 支店 (COFACE Europe) (a)	信用保険および関連サービス				42	42	台湾
COFACE BULGARIA (支店) (a)	保険				42	42	ブルガリア
COFACE ASSICURAZIONI SPA (a)	信用保険および関連サービス				42	42	イタリア
COFACE AUSTRIA (a)	持株会社				42	42	オーストリア
COFACE DEUTSCHLAND (a)	信用保険および関連サービス				42	42	ドイツ
COFACE GRÈCE - 支店 (COFACE Europe) (a)	信用保険および関連サービス				42	42	ギリシャ
ユーボレート・センター							
NATIXIS ALGÉRIE	銀行	完全連結	100	100	100	100	アルジェリア
Naléa (q)	証券化ビークル				100	100	フランス
SCI ALTAIR 1	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
SCI ALTAIR 2	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
FONCIÈRE KUPKA	不動産業	完全連結	100	100	100	100	フランス
NATIXIS FONCIÈRE S.A.	不動産投資	完全連結	100	100	100	100	フランス

* 2021年登録社名変更。

** 金融機関および投資会社に適用される規制要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会のEU規則第575/2013号第7条の規定に従い、グループの連結割合に基づき健全性に関する個別の監督を行っているフランス子会社。

(a) ナティクスによるCofaceの持分29.5%の売却は2021年2月10日に完了した。

(b) 2021年第1四半期にの少数持分についてプット・オプションが行使された結果、持分比率が70%から100%に上昇した。

(c) 国際的な販売事業の一環として、Natixis IMは2021年第1四半期に、英国における投資ファンドの業務サポートを専門とする新しい企業を設立した。

(d) 2021年第1四半期におけるLoomis Saylesによる、欧州における影響力の確保と発展の加速を目的としたオランダでの新会社の設立。

(e) アジアでの発展を加速するために、アメリカの会社AEW Capital Managementは2021年第1四半期に、韓国で新しい子会社を設立した。

(f) AEW Capital Managementは2021年第1四半期、2つの投資ファンド (AEW Value Investors Asia IVとAEW Asia Pacific Real Estate Fund) の運用に従事する2つの新子会社をルクセンブルクに設立した。

(g) AEW Senior Housing Investors Incは、AEW Capital Managementの連結対象外のファンドAEW Senior Housing Investorsの運用に関わっていたが、解散され、2021年第1四半期に連結対象から除外された。

(h) 経営管理会社を設立する株主契約の規定に従って (当該会社は2016年12月に設立された)、この構造によって保有されるDNCA Financeに対する持分比率は2021年1月1日現在、15%から13%に低下した。この取引を受けて、DNCA Financeおよびその子会社の持分比率は87%になった。

(i) Ossiamの経営者に関する同企業の株式資本の変更を受け、NIMの持分比率は、2021年第1四半期現在、74.7%から70.8%に低下した。

(j) 2021年第1四半期および第2四半期における非支配持分によるプット・オプションの行使に伴い、持分比率が51%から53.28%に上昇した。

(k) 複数の報告期間においてランオフ状態にあった企業が、清算され、2021年第2四半期に連結対象から除外された。

(l) 持分比率は、プット・オプションの行使の一環として企業の経営者が保有する株式の一部を2021年第2四半期に取得したことを受け、52%から71.7%に上昇した。2021年第4四半期、同企業の新しい最高経営責任者への同企業株式の4%の売却に伴い、持分比率は71.7%から67.8%に低下した。

(m) 2021年第2四半期中、当該ファンドにおいて外部投資家による新たな引き受けが行われ、NIMの持分比率が57%から44%に低下した。それでも、同ファンドは閾値を超えているため、引き続き連結されている。

(n) 持分比率は、プット・オプションの行使の一環として企業の経営者が保有する株式の一部を2021年第2四半期に買い戻したことに伴い、99.44%から99.72%に上昇した。

(o) 2021年第3四半期における子会社の設立と連結。

(p) 2021年第3四半期、閾値を超えたため連結された。

(q) 企業の清算/解散に伴い、2021年第3四半期に連結対象から除外された。

(r) 2021年第3四半期における支店の設立と連結。

(s) 2021年第3四半期、Natixis Distribution Corporationは親会社のNatixis Investment Managers, LLCに吸収された。

(t) Natixis IMは2021年第3四半期、Flexstoneの親会社であるFlexstone Partners SASの株式資本の一部を、経営者1名の辞任後に取得した。その結果、これらの企業に対する持分比率は84%から86.6%に上昇した。

(u) ナティクス・エス・エーのTUPによる解散に伴い、2021年第4四半期に連結対象から除外された。

(v) 2021年第4四半期における子会社の設立と連結。

(w) Bimplyとの合併を受けて2021年第4四半期に連結対象から除外された。

(x) 2021年第4四半期、閾値を超えたため連結された。

(y) この構造の経営者から残りの資本を2021年第4四半期に取得し、持分比率が50%から100%に上昇した。

(z) 2021年第3四半期、少数持分についてプット・オプションが行使され、持分比率が80%から85%に上昇した。

[次へ](#)

16.1 2021年12月31日現在の非連結企業

排他的支配もしくは共同支配下にある、または重要な影響力が及ぶ企業、および支配下にある組成された企業のうち、連結範囲に含めていない企業に関する情報は、ナティクスのウェブサイトに掲載している。

https://natixis.groupebpce.com/natixis/fr/informations-financieres-lpaz5_132353.html

16.2 2021年12月31日現在の非連結投資

2021年12月31日現在の正味帳簿価額が5百万ユーロ以上ある非連結持分投資のうち、株式資本の10%以上に投資しているものは以下のとおりである：

企業	国	保有資本比率 (a)	株主資本の額 (単位：百万ユーロ)	利益の額 (単位：百万ユーロ)
CE Développement	フランス	15%	160	34
EFG-HERMES HOLDING	エジプト	13%	99	18
Fiera Capital ^(b)	カナダ	11%	300	(2)
Coface ^(b)	フランス	10%	1,998	83

(a) 直接または間接的な保有。

(b) 株主総会で承認された直近の事業年度の資本および収益に関する情報（2020年12月31日現在）。

また、米国投資会社であるWCM Investment Managementの株式資本の25%を所有しているが、ナティクスは重要な影響力を行使することができないため、連結されなかった。同出資は、2020年12月31日現在の429百万ユーロに対して2021年12月31日現在は598百万ユーロであった。

[次へ](#)

(2) 個別財務諸表および注記

ナティクス比較個別貸借対照表

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2021年		2020年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	資産				
4	現金および中央銀行預け金、郵便小切手口座	43,921	61,213	24,526	34,182
6	政府債および政府債同等物	13,911	19,388	18,113	25,244
4	銀行預け金	123,685	172,380	81,014	112,909
5	顧客との取引	118,326	164,911	124,144	173,019
23	うち政府代行業務	904	1,260	886	1,235
6	債券およびその他の固定利付有価証券	9,361	13,046	10,175	14,181
6	株式およびその他の変動利付有価証券	49,498	68,985	38,910	54,229
7	保有する投資およびその他の長期有価証券	316	440	154	215
7	子会社および関係会社に対する投資	12,803	17,844	13,510	18,829
11	無形資産	114	159	91	127
11	有形固定資産	95	132	118	164
	発行済未払込資本				
7	自己株式	10	14	17	24
12	その他の資産	25,835	36,006	30,020	41,839
12	未収勘定	5,392	7,515	4,876	6,796
	うち政府代行業務	7	10		
	資産合計	403,268	562,035	345,669	481,759

参照注記 番号	オフバランスシート項目－受取コミットメント	2021年		2020年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
36	貸出コミットメント	40,566	56,537	46,623	64,978
	銀行からの受取コミットメント	36,073	50,275	44,162	61,549
	顧客からの受取コミットメント	4,493	6,262	2,461	3,430
36	保証コミットメント	20,418	28,457	8,937	12,455
	銀行からの受取コミットメント	20,418	28,457	8,937	12,455
36	有価証券に関するコミットメント	6,738	9,391	7,702	10,734
36	その他の受取コミットメント	12,156	16,942	7,726	10,768

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2021年		2020年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
	負債および資本				
13	中央銀行預り金、郵便小切手口座				
13	金融機関に対する債務	178,313	248,515	119,541	166,604
23	うち政府代行業務	46	64	46	64
14	顧客との取引	94,977	132,369	100,132	139,554
23	うち政府代行業務	1,007	1,403	987	1,376
15	債務証券	54,829	76,415	52,146	72,676
16	その他の負債	46,104	64,255	45,254	63,070
16	未払勘定	2,510	3,498	3,158	4,401
23	うち政府代行業務			8	11
17	リスクおよびその他費用引当金	2,076	2,893	2,021	2,817
19	劣後債務	6,443	8,980	5,810	8,097
	一般的銀行リスク準備金				
	一般的銀行リスク準備金を除く資本	18,015	25,108	17,606	24,537
21	発行済資本	5,053	7,042	5,050	7,038
21	発行時額面超過額	7,426	10,350	7,426	10,350
21	準備金	1,732	2,414	1,735	2,418
20	規制引当金および投資補助金	45	63	2	3
23	うち政府代行業務	45	63	2	3
21	利益剰余金	3,204	4,465	3,250	4,530
	当期純利益／（損失）	555	774	143	199
	負債および資本合計	403,268	562,035	345,669	481,759

参照注記 番号	オフバランスシート項目－供与コミットメント	2021年		2020年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
36	貸出コミットメント	97,864	136,393	108,439	151,131
	銀行への供与コミットメント	27,953	38,958	48,423	67,487
	顧客への供与コミットメント	69,911	97,435	60,016	83,644
36	保証コミットメント	36,972	51,528	29,202	40,699
	銀行への供与コミットメント	7,060	9,840	7,861	10,956
	顧客への供与コミットメント	29,912	41,688	21,341	29,743
36	有価証券に関するコミットメント	6,771	9,437	9,117	12,706
36	その他の供与コミットメント	19,015	26,501	20,008	27,885

ナテックス比較個別損益計算書

参照注記 番号	12月31日に終了した年度	2021年		2020年	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
24	受取利息および類似収益	5,167	7,201	5,596	7,799
24	支払利息および類似費用	(4,067)	(5,668)	(4,554)	(6,347)
25	変動利付有価証券による収益	307	428	757	1,055
26	受取報酬および受取手数料	801	1,116	811	1,130
	支払報酬および支払手数料	(373)	(520)	(377)	(525)
27	トレーディング・ポートフォリオ取引に係る 純利得／（損失）	1,295	1,805	968	1,349
28	売却目的で保有する有価証券取引に係る 純利得／（損失）	110	153	(256)	(357)
29	その他銀行業務営業収益	654	911	306	426
	その他銀行業務営業費用	(467)	(651)	(106)	(148)
	銀行業務純利益	3,426	4,775	3,145	4,383
30	営業費用	(2,634)	(3,671)	(2,329)	(3,246)
	・人件費	(1,434)	(1,999)	(1,225)	(1,707)
	・その他一般管理費	(1,200)	(1,672)	(1,104)	(1,539)
	有形固定資産および無形資産の評価減、償却 および減損	(71)	(99)	(80)	(111)
	営業総利益	720	1,003	736	1,026
31	リスク費用	33	46	(694)	(967)
	営業純利益	753	1,049	42	59
32	固定資産に係る利得／（損失）	(114)	(159)	(110)	(153)
	税引前当期利益	639	891	(68)	(95)
	非経常収益				
33	法人所得税	(84)	(117)	211	294
20	一般的銀行リスク準備金および規制引当金 繰入／戻入額	0	0	0	0
	当期純利益／（損失）	555	774	143	199

[次へ](#)

親会社財務諸表注記

注記および付録

		*			*
注記 1	重大な事象	422	注記13	インターバンク取引および類似取引	437
	1.1 Coface	422	注記14	顧客との取引	438
	1.2 ナティクス株式に対する簡易株式公開買付 の申請	422	注記15	債務証券	438
	1.3 変革および業務効率化プログラムの開始	423	注記16	未払勘定および雑負債	438
注記 2	会計原則および評価方法	423	注記17	引当金および減損	439
	2.1 顧客および銀行に対する貸出金	424	注記18	従業員数および社会的責任（従業員維持および 業績報酬制度を除く）	440
	2.2 有価証券ポートフォリオ	425	注記19	劣後債務	442
	2.3 有形固定資産および無形資産	426	注記20	規制引当金	443
	2.4 債務証券	427	注記21	株式資本、発行プレミアム、準備金および利益 剰余金	443
	2.5 劣後債務	427	注記22	子会社および関連会社との取引	444
	2.6 先渡金融商品（先物およびオプション）	427	注記23	公的手続の管理に関連した資産、負債およびコ ミットメントに係る計算書	444
	2.7 政府代行業務	427	注記24	受取利息および類似収益	445
	2.8 従業員給付	428	注記25	変動利付有価証券による収益	445
	2.9 従業員維持および業績報酬制度	428	注記26	手数料	445
	2.10 リスクに対する引当金	429	注記27	トレーディング・ポートフォリオ取引による利 益	446
	2.11 外貨建て取引	429	注記28	投資および類似のポートフォリオ取引に係る利 得または損失	446
	2.12 海外子会社の統合	429	注記29	その他銀行業務営業収益および費用	446
	2.13 銀行破綻処理メカニズムへの拠出	429	注記30	営業費用	447
	2.14 非経常収益	430	注記31	リスク費用	447
	2.15 法人所得税	430	注記32	固定資産に係る利得または損失	448
注記 3	後発事象	430	注記33	法人所得税	448
注記 4	インターバンク取引および類似取引	430	注記34	地域別情報	449
注記 5	顧客との取引	430	注記35	オフバランスシート項目－先渡金融商品	449
注記 6	債券、株式およびその他の固定・変動利付有価証券	431	注記36	オフバランスシート項目－コミットメント	450
注記 7	子会社および関連会社に対する投資、投資、その他 の長期投資ならびに自己株式	432	注記37	外国為替取引、外貨建ての貸出および借入	451
注記 8	2021年度のフランス企業の資本取得後の連結関値の 超過に関する情報	433	注記38	期限別業務およびリソース	451
注記 9	子会社および投資に関する開示	434	注記39	フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の 非協力的な国または地域における組織および事 業	452
注記10	自己株式－資産	436			
注記11	固定資産	436			
注記12	未収勘定および雑資産	437			

* （訳者注：原文のページ）

[次へ](#)

注記1 重大な事象

1.1 Coface

関連する競争当局および規制当局の承認後、ナティクスとArch Capital Group Ltd.は2021年2月10日、ナティクスがCofaceの株式資本に対する29.5%の持分を、Arch Capital Group Ltd.の関係会社であるArch Financial Holdings Europe IV Limitedに1株当たり9.95ユーロ（配当金付き）で売却すると発表した。ナティクスの代表者はもはやCofaceの取締役会にいない。

本取引の後、「その他の長期有価証券」として分類されるCofaceに対する残存持分は12.7%となった。

2021年下半期、ナティクスは4,226,361株のCoface株式を市場で売却し、2021年12月31日現在の残存持分は10.04%となり、金額は155.8百万ユーロであった。

これらの取引に関する2021年度の損益は、(1.8)百万ユーロであった。

2022年1月6日、ナティクスは機関投資家への販売加速の一環として、Coface企業に対する残存持分すべてを1株当たり11.55ユーロで売却することに成功したと発表した。この売却はナティクスの2022年第1四半期の財務諸表に影響を及ぼすことになる。

1.2 ナティクス株式に対する簡易株式公開買付の申請

2021年2月9日、BPCE S.A.は、同社が保有していなかったナティクス・エス・エーの資本に対する持分（2020年12月31日現在で約29.3%）を取得する意向であり、フランス金融市場庁（AMF）に簡易株式公開買付を申請するつもりであることを発表した。

取引の法令遵守に関するAMFからの承認と必要とされるさまざまな規制上の許可を取得した後、ナティクス株式に対する簡易株式公開買付が6月4日から7月9日まで（同日を含む。）実施された。

フランス金融市場庁の意見（2021年7月13日付D&I 第221C1758号）に従って、BPCEは2021年7月21日に、公開買付に応じなかったすべてのナティクス株式について、簡易株式公開買付と同じ財務条件、すなわちナティクス株式1株当たり4ユーロでスクイーズアウトした。その結果、スクイーズアウトが成功裏に実施されたことにより、ナティクスは2021年7月21日に上場廃止された。

2021年12月31日現在、BPCEはナティクスのすべての株式資本および議決権を有していた（自己株式および流動性契約を除く）。

この取引は、ナティクスの事業部門の発展およびその組織構造の簡素化を支援する野心的な産業プロジェクトの一環である。

このプロジェクトには、組織編成に関する要素が盛り込まれており、以下が伴う可能性がある。

- ・ 保険および決済事業部門のBPCEへの移管
- ・ 法人顧客と資産運用およびウェルス・マネジメントに対応する事業部門を新しい部門の中に集めること

とりわけ、このプロジェクトには2022年第1四半期終了までに実施すべき以下の手順が含まれる。

- i. ナティクスは、ナティクスが保有するNatixis Assurancesのすべての株式を、BPCEが100%保有する企業に拠出
- ii. ナティクスは、ナティクスが保有する、Groupe BPCEの決済事業を現在行っているナティクス子会社であるNatixis Payment Solutions、PartecisおよびNatixis Payment Holding (NPH)のすべての株式を、BPCEが100%保有する企業に拠出
- iii. ナティクスは、保険および決済事業の拠出に対する補償として、それぞれHolding AssurancesおよびHolding Paiementsの株主に対して分配、および
- iv. 流動性契約に規定されていた売却合意の行使の結果として、Holding AssurancesおよびHolding Paiementsにおける無償交付株式の受益者が受領した全株式をBPCEが取得

提案された取引の最後に、BPCEはHolding AssurancesとHolding Paiementsのすべての株式資本および議決権を直接保有することになった。

上記の分配と同時に、ナティクスは、ナティクスの資本を還元するために、約17億ユーロの増資を行い、BPCEがそれを全額引き受ける予定である。

2021年9月22日、ナティクスの取締役会は、協議を設定し、提案されている取引に関連する最終文書の作成を管理する行動指針を定義するために、交渉プロトコルの条件を承認した。それは同日に当事者らによって署名された。

2021年に開始し2022年1月31日に完了した決済部門に関する継続中の再編は、同部門をBPCEへ移管するための前提条件であった。

よって、2022年1月に実施された増資をはじめとするこれらの取引を考慮に入れて、2021年12月31日現在のNPH株式についてなされるべき評価減の金額が決定された。拠出プロジェクトで使用された評価額に相当する220百万ユーロの評価額に基づき、評価減は(84.8)百万ユーロとなった。

決済部門の再構築の一環として、Natixis Marco株式に係る評価減(92.8)百万ユーロを認識した点にも留意いただきたい。

加えて、当事者らは、ナティクスが保有していたNatixis Immo Exploitation (NIE)のすべての株式のBPCEへの移管も発表した。この移管は、すべての不動産関連の専門知識を集約した共有サービス・センター（Workplace SSC）をBPCE S.A.内に設置する計画の一部である。これは、NIEの株式資本を構成する株式100%の売却を通じて実現する。この取引は、Workplaceの従業員の移管と同時に、2022年第1四半期中に行うことができた。

Groupe BPCE内の関連する従業員代表団体の情報コンサルテーション・プロセスは、2021年9月23日に始まった。Groupe BPCEは2022年1月11日に意見を公表した。

続いてナティクス取締役会は2022年2月10日、上述の持株会社2社への保険および決済事業の拠出に関連する出資契約の署名を承認および認可し、特に拠出の見返りとして受け取った株式の株主に対する分配に関連して提出された決議案および欧州中央銀行（ECB）の承認（2022年2月28日に取得）を必要とする増資案を承認した。

1.3 変革および業務効率化プログラムの開始

ナティクスは2020年11月5日、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門の変革を含む、変革および業務効率化プログラムの立ち上げを発表した。このプログラムは、2024年末に約350百万ユーロの持続可能なコスト削減（同期間にわたる関連する例外的コストは約270百万ユーロ）を創出する見込みである。

自らが直面する課題に対応するために、ナティクスはまた、堅固かつ多様性のある専門知識を活用することによって、競争力に焦点を当てた経営モデルの開発に引き続き取り組む予定である。

こうした予測・適応・発展のアプローチに従って、ナティクスは2016年以来、そのサポート機能を欧州における2つの事業地域であるパリとポルトを中心に組織化している。この組織整備計画に沿って、ポルト・センターの開発プロジェクトが2021年1月末に社会的パートナーに発表された。

同プロジェクトの構成は以下のとおりとなっている。

- ・ ポルトにおいてすでに構築されているサポート機能を引き続き開発すること
- ・ 他のサポート機能の一部をポルトに置くこと

このプロジェクトはまた、センター・オブ・エクセレンス／エクスパティーズとしてのポルトの位置付けを確認するものである。

また、株式デリバティブ業務の戦略的見直しを受けて、ナティクスにとってのその重要性が確認されるとともに、リスク水準の軽減を図りつつ戦略的顧客に重点を置いて業務のリポジショニングが行われた。

これらのプロジェクトを構成するさまざまな要素を可能な限り最適な条件下で実施するために、関連する分野において社内および社外のリソース流動性計画が提案されている。この計画は、2021年6月21日に開始され、3つの基本方針に基づいている。

- ・ 社内での流動性を優先すること
- ・ 強制退職を生じさせないこと
- ・ 厳密に自由意志に基づく社外への転職プロジェクトに対する支援

このプログラムに関連して、ナティクスは、事業再構築に直接関連する費用を含み、主に社会的コストおよび支援コストの見積額に相当する事業再構築引当金16.5百万ユーロを当初計上した。2021年12月31日現在、同引当金の金額は14.8百万ユーロであった。

注記2 会計原則および評価方法

ナティクスの個別財務諸表は、銀行セクターの会社の財務諸表に関する2014年11月26日付Autorité des Normes Comptables（ANC—フランス国家会計基準局）規則第2014-07号（改正）およびフランス一般会計計画（PCG—Plan Comptable Général）に関する規則第2014-03号（改正）に準拠して作成され、表示されている。

現地のルールに従って策定された海外子会社の財務諸表は、個別財務諸表を作成するために、フランスで一般に公正妥当と認められている会計原則に従って修正再表示されている。

当年度の財務諸表は、前年度の財務諸表と同一の形式で表示されている。一般に認められている会計原則は、次の原則に基づき慎重性の原則に従って適用されている。

- ・ 継続企業
- ・ 年ごとの会計処理方法の一貫性
- ・ 会計年度中の独立性

フランス国家会計基準局（ANC）は、年金債務および類似給付に係る評価および会計上のルールに関する2013年11月7日付の勧告第2013-02号を更新した。この更新は、IAS第19号「従業員給付」に関連する、確定給付制度に関する2021年4月20日付のIFRS ICの決定の適用に従って行われたものである。この修正により、IFRS ICが対象とすることを意図した特徴と同一の特徴を有する確定給付制度の受給権の付与に関連する方法の選択肢が導入された。この選択肢では、次のいずれかの日から引当金の認識を行う。

- ・ 受益者が雇用された日、または
- ・ 受給権の確定に向けて各勤続年がカウントされる日（すなわち、この日より前は、従業員が提供する役務が給付の金額または支払期日のいずれにも影響を及ぼさない）。このアプローチが親会社の財務諸表においてナティクスによって適用された。

勧告第2013-02号の修正によるナティクスの個別財務諸表に対する影響はなかった。

また、2021年12月31日現在、ナティクスは通貨スワップの認識および表示に使用する方法を変更した。

その日より前は、先渡レグにおける通貨スワップの貸借対照表上の評価額は、金利部分と為替部分について別々に認識されていた。2021年12月31日現在、先渡レグの金利部分および為替部分の2つは、デリバティブの評価額に含まれている。

この変更は、貸借対照表に重大な影響を及ぼさなかったほか、損益計算書にも影響しなかった。

2.1 顧客および銀行に対する貸出金

銀行貸出金には、金融機関との銀行取引に関連して保有する債権のうち、有価証券によって表章されるものを除くすべての債権が該当し、劣後貸出金およびリバース・レポ取引のなかで取得した株式および有価証券も含まれる。銀行貸出金は、要求払いの貸出金・預け金ならびに定期貸出金および定期預け金に分類される。

顧客貸出金は、有価証券によって表章されるものを除く銀行以外の事業者に対する貸出金と、リバース・レポの株式・有価証券で構成される。顧客貸出金は、貸出金の種類別（当座貸越、商業貸出金、短期融資、設備貸出金、輸出信用、劣後貸出金など）に分類される。

経過利息については、損益計算書の対応する債権勘定に貸方計上する。

貸出金供与または取得に係る受取報酬は、限界取引費用と併せて、実効金利法を使用して貸出金の有効期間にわたって認識を行う。認識は、銀行業務純収益（NBI：Net Banking Income）における正味の受取利息として表示する。認識を行う報酬および取引費用は、該当する貸出金勘定に計上する。

解約不能条件で付与されたが、資金の移転が行われていない貸出金の場合、オフバランスシート項目の「供与された貸出コミットメント」に計上する。

正常債権および不良債権は、個別に識別する。

信用リスクが識別され、その結果、融資契約の条件に基づき取引相手方が弁済義務を負う貸出金の全額または一部につきナティクスが回収できないおそれがあるときは、保証の有無を問わずその貸出金は不良債権とみなされる。とりわけ、支払いが3ヶ月超延滞している返済がある貸出金は不良債権に分類される。

不良債権とは、EU規則第575/2013号第178条および信用債務の延滞の重要性を評価する際の閾値に関する2020年12月31日までに適用しなければならぬ欧州中央銀行EU規則第2018/1845号の規定の定めるところによる債務不履行事象が識別された債権をいう。不良債権の定義は、次の項目によって定められている。

- ・ 債務不履行の状況を識別するために支払遅延に適用する相対的な規準と絶対的規準の導入
- ・ 猶予期間（条件緩和資産については12ヶ月、その他の資産については3ヶ月）を要件とする、正常債権への復帰に関する規準の明確化
- ・ 条件緩和債権を債務不履行に分類する際の明確な規準の導入

貸手が期限の利益喪失条項を発動した貸出金および不良債権として1年超分類されており貸倒償却を予定している債権は、回収不能とみなされる。

不良債権の減損時に行った割引の影響の時間の経過に伴う戻入額は、損益計算書における「受取利息および類似収益」として認識される。

債務者の財政状態により条件が緩和された貸出金の具体的な事例

条件緩和債権は、ナティクスが、財政的困難に直面している、または直面する可能性の高い借手に対して与えた譲歩に関わる修正条件を伴う貸出金に相当する。それらは、ナティクスが与えた譲歩および借手に生じている財政的困難の結合の結果である。

条件緩和債権の修正条件は、借手をより有利な状況に置くものでなければならず（例えば、利息または元本の支払いの一時停止、返済期間の延長等）、既存契約の条件を修正する改訂の使用または既存貸出金の全部または一部のリファイナンスにより確定される。

財政的困難は、30日超延滞の金額またはリスク格付け等の複数の規準を観察することにより判定される。財政的困難は取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに降格する前に対処されることから、貸出金の条件緩和により、必ずしも取引相手方がパーゼルの債務不履行カテゴリに分類される結果にはならない。

個別の減損および引当金

貸出金の一部または全額に回収不能リスクがある場合、または借手に条項違反があった場合、（不良債権については）減損損失または（オフバランスシートのコミットメントに関しては）予想損失額に相当する引当金を損益計算書の「リスク費用」に計上する。これらの減損および引当金は、リスクおよび利用可能な担保の分析を検討したうえで、四半期ごとに個別に評価を行う。

減損した貸出金および債権からの回収または割引の影響の戻入れに伴う利息は受取利息として認識する。

減損損失は、債権の総額での帳簿価額と回収可能と考えられる額（保証の実現から得られるフローを含む。）、すなわち固定金利債権の場合は契約当初の実効金利で割引いた額、または変動金利債権の場合は契約条件に従って取り決めた直近の実効金利で割引いた額との差異を計算して算出する。

リスクを踏まえた不良債権に係る減損は、貸借対照表の資産の部に計上し、当該資産からその減損を控除している。

オフバランスシートのコミットメントを原因とする予想損失額は、貸借対照表の負債側に引当金として認識する。

一般信用リスクに関する引当金

個別には自己の信用リスクに引当金を割り当てていない金融資産は、類似のリスク特性を有する資産グループに含める。類似資産のポートフォリオの構成は、地理的リスクおよびセクター・リスクの2種類の規準に基づいている。

ポートフォリオについては四半期ごとに見直され、経済状況に問題の発生が予想されるセクターや国における貸出金は、適宜正常債権に対する引当金の基準で組み入れる。

資産の各グループは、当該資産グループに関する見積回収可能キャッシュ・フローが減少する可能性が高いことを示す観察可能なデータに基づく減損の客観的証拠について評価を行う。減損の客観的な証拠を示す資産グループについては、貸借対照表の負債側において集合的に評価減を行う。そのような資産グループで、その後に（個別債権リスクとしての）減損と識別されたものは、集合的な評価減の計算基礎から除外する。

地理的リスクに対する引当金は、主に各国のさまざまなパラメーターおよび指標（政治情勢、景気動向、景気見通し、銀行システムの状況等）を反映させた内部格付けに基づく。減損損失の算定は、内部格付けと引当率の相関表を基に行う。必要な場合は、引当金の規模に割り当てられた率を改訂する。

セクター・リスクに対する引当金は、各セクター独自のインデックス（セクター成長率、当該セクターにおいて業界が保有する現金、コモディティ・コスト等）の組み合わせに基づく。評価損失の計算方法は、満期日現在で計算される「予想損失」方式である。

COVID-19健康危機は、ナティクスが業を営んでいる全地域に影響を及ぼしている世界的な危機であるが、その影響は経済セクターによって大きく異なる。こうした状況に鑑み、かつ一方ではカントリ・リスクに他方ではセクター・リスクに専ら基づく手法を考慮に入れて、セクター規準が総合的なリスクに対する最も適切なアプローチに該当すると考えた。よって2020年は、引当金の総額を計算するのに用いる方法の変更を行い、リスク悪化の客観的な第1指標としてセクター・ベースの規準を保持した。2021年度についてもこの計算方法が引き続き使用された。

要注意先リストに記載される貸出金がバーゼル合意による債務不履行として識別された場合、かかる貸出金は、セクターごとに集散的に減損が計上される。ただし、すでに個別評価減の対象となっている場合を除く。

セクター・リスクおよびカントリー・リスクに対する引当金は、貸借対照表の負債側に表示される。

2.2 有価証券ポートフォリオ

有価証券は、ANC規則第2014-07号のBook II - Title 3「有価証券取引の会計処理」に従い、次の基準によって分類している。

- ・ **有価証券の種類：**政府証券（財務省短期証券およびこれに準ずる有価証券）、債券およびその他の固定利付有価証券（譲渡可能債券およびインターバンク市場証券）、株式およびその他の変動利付有価証券
- ・ **有価証券を保有する経済的目的。**次のいずれかのカテゴリーに分類される：トレーディング目的保有、売却目的保有、投資目的保有、その他の長期有価証券、関連会社に対する投資、子会社および関係会社に対する投資。

有価証券の売買は、決済・引渡日に貸借対照表に計上される。

証券貸付取引の場合、貸し出した有価証券は貸借対照表に表示されなくなり、貸し出した有価証券の帳簿価額に相当する債権が資産として認識される。

証券借入取引の場合、借入有価証券はトレーディング目的で保有する有価証券の区分に計上され、貸手に対する債務である有価証券に相当する対応する負債を、借入日時時点の借入有価証券の市場価格と同額で認識する。借入有価証券（貸し出した借入有価証券を含む）は、借入有価証券の評価額に相当する債務控除項目として貸借対照表に表示される。

適用される分類および測定に関する規則は以下のとおりである。

- ・ **トレーディング目的で保有する有価証券：**当初、短期間での転売または買戻しを意図して購入または売却する有価証券、およびマーケット・メイキング業務の一環として保有する有価証券。トレーディング・ポートフォリオの専門的運用を目的として売買される有価証券も、トレーディング目的の保有に分類される。このカテゴリーに分類されるには、有価証券が当初認識日において活発な市場で売買可能であり、その市場価格が容易に入手可能で、実際の取引が通常の取引条件の下で定期的に行われていることを示していなければならない。

取得に際しては、トレーディング目的で保有する有価証券は、経過利息を含む支払価格で計上する。取引コストは、費用として認識する。

各貸借対照表日においては、市場価額で測定を行い、評価差額の総額は、損益計算書の「トレーディング目的で保有する有価証券取引の残高」という表示項目で認識する。

- ・ **売却目的で保有する有価証券：**他のカテゴリーのいずれにも分類されていない有価証券は、売却目的で保有する有価証券とみなす。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格（クーポンの既経過分を除く）と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたり按分して収益として認識される。

期末には、帳簿価額または市場価額の最低値の金額で評価を行う。未実現損失が生じた場合、減損損失の認識を行うが、この計算には、実施されたヘッジ取引による利得を織り込む。未実現利得については認識しない。

- ・ **投資目的で保有する有価証券：**投資目的で保有する有価証券とは満期まで保有する意思を表明して取得した固定利付期限付有価証券で、ナティクスに満期まで保有する能力が備わっているものをいう。

取得コストを除外した購入価格で貸借対照表に計上する。購入価格と償還価格の差異は、有価証券の残存期間にわたり按分して収益として計上される。

未実現損失は、規制の要件に従って、減損の対象とはならない。ただし、不測の状況により満期前に売却される可能性が高い場合または当該金融商品の発行体にデフォルト・リスクがある場合には、この限りではない。未実現利得については認識しない。

- ・ **持分投資、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期投資：**

- ・ **その他の長期投資：**ナティクスが専門家としての立場から発行会社との持続的で特別な関係の構築を意図して行った有価証券投資であるが、保有議決権の割合が低い投資先の企業の経営に影響を及ぼさない投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識される。

これらは、取得原価または使用価値の最低値の金額で貸借対照表に計上する。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **持分投資：**長期的な保有がナティクスの事業にとって有益と考えられる有価証券の形態による投資。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

当該有価証券は評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値かまたは取得原価の最低値の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

- ・ **子会社および関係会社に対する投資：**ナティクスが独占的な支配力を行使する関係会社、すなわちナティクスの連結対象として全部連結される可能性の高い会社の株式およびその他の変動利付有価証券。

取得コストを除外した購入価格で取得日に認識を行う。

これらは評価を個別に行い、評価額は報告日の使用価値かまたは取得原価の最低値の金額とする。未実現損失については、減損損失引当金の対象となる。

使用価値の決定に使用される測定アプローチは、次のいずれかを適宜採用する。

- ・ 純資産価額方式（修正再表示有りまたは無し）
- ・ 同業他社との比較方式
- ・ 割引将来キャッシュ・フロー（DCF）法

- ・ 市場株価
- ・ 上記を組み合わせた方法

DCF法は、対象となる子会社の経営陣が作成し、ナティクスの上級経営陣が承認した事業計画の設定に基づくものである。将来キャッシュ・フローの割引率は、次の値の結果とする。

- ・ 無リスクとみなされる投資収益率の平均値
- ・ 子会社が上場する市場における平均信用スプレッド
- ・ 同等の企業をサンプルとして反映される平均ベータ値
- ・ **自己株式**：ナティクスは、流動性に関する取決めにに基づき株価を調整するため自己株式を保有する場合がある。当該自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識されており、これと同じカテゴリーに属する他の有価証券と同一の規則に従う。また、株式市場のインデックスに対する裁定取引を通じて取得した自己株式は、トレーディング目的で保有する有価証券として認識される。上場廃止後、ナティクスはこの種の取引を実行しなくなった。

従業員への交付を目的として保有する自己株式は、売却目的で保有する有価証券に分類され、それに対応する規則に従う。

証券ポートフォリオの処分による収益、価値調整および収入は、次に定めるところに従い認識を行う。

- ・ 変動利付有価証券による収益は、受取時または支払いが株主総会の決議対象となった時点にその認識を行う。
- ・ 固定利付有価証券による収益は、発生主義に基づき認識を行う。
- ・ 価値調整および有価証券処分による収入は、かかる有価証券が属するポートフォリオによって、それぞれの表示項目で認識を行う。
 - ・ トレーディング目的で保有する有価証券および売却目的で保有する有価証券は、「銀行業務純利益」により
 - ・ 価値調整が取引相手方リスクに関連する場合には、売却目的または投資目的で保有する有価証券のポートフォリオにおける固定利付有価証券に係るリスク費用として
 - ・ 固定資産に係る純利得／（損失）：
 - ・ 予測不能な状況のため当該投資目的で保有する有価証券の処分の可能性が高い場合における、当該投資目的で保有する有価証券の価値の調整（取引相手方リスクに関する減損を除く）、および同有価証券の処分による全収入に関するもの
 - ・ 関連会社、子会社および関係会社に対する投資ならびにその他の長期有価証券に関するもの

取得後に戦略変更が必要となる特別な市場環境が発生した場合、または活発な市場における当該有価証券の取引が停止された場合、「トレーディング目的で保有する有価証券」カテゴリーから「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへ、また、「売却目的で保有する有価証券」カテゴリーから「投資目的で保有する有価証券」カテゴリーへの分類変更が認められる。

次の2つの条件を満たした場合、規制により、銀行が「投資目的保有」カテゴリーに分類変更された有価証券の全部または一部を売却することが認められる。

- ・ 例外的な状況による振替の場合
- ・ 当該有価証券の市場が再度活発になった場合

ナティクスは、個別財務諸表においてこのような振替を行っていない。

2.3 有形固定資産および無形資産

固定資産は、取得原価に、直接帰属する取引コストおよび利用可能となる前に建設または据付の段階で発生した借入コストを加算した金額で認識を行う。

自己創設ソフトウェアは、貸借対照表の資産側に直接的にかかった開発コストで計上するが、このコストには、これらが資産化の規準を満たす場合、その開発および準備に直接帰属する外注費および人件費を含む。

取得後、固定資産は取得原価から評価減、償却および減損損失の累計額を差し引いて計上される。

固定資産については、ナティクスがそれらの意図する方法により使用が可能となる状態になり次第、定額法または経済的な償却／減価償却をより良く反映する場合においては定率法によって見積耐用年数にわたってその減価償却または償却を行う。資産の残存価額は、信頼性をもって測定が可能な場合、減価償却可能価額または償却可能価額から控除する。

耐用年数がそれぞれ異なる、または将来の経済的便益が項目ごとに異なることが全体として見込まれる有形固定資産項目の場合、それら重要な構成要素それぞれにつき、適用される会計原則に従って特定の減価償却スケジュールを定める。事業目的および投資目的の資産である建物の場合、次の構成要素および減価償却年数が適用される。

- ・ 土地：非減価償却
- ・ 破壊できないファサード：非減価償却
- ・ ファサード、屋根および防水処理：20年から40年
- ・ 基礎および骨組：30年から60年
- ・ 外部下塗り：10年から20年
- ・ 装置および付帯設備：10年から20年
- ・ 内部の什器備品および器具：8年から15年

有形固定資産のその他の項目は、通常5年から10年の見積耐用年数にわたって減価償却を行う。

購入したソフトウェアは、定額法によって見積耐用年数（ほとんどの場合5年未満）にわたって償却される。自己創設ソフトウェアは、見積耐用年数（15年を超えてはならない）にわたって償却される。

固定資産が賃借建物に関するものであるときは、その減価償却期間をリース期間に合致させる。とりわけ、ナティクスが（例えば、いわゆる3-6-9リースに基づく）リースを更新しないと決定したときは、リースに関連する当該固定資産（例えば、什器備品および器具）の減価償却期間は、当該リースの残存期間が上限となる。

減価償却／償却年数は毎年見直す必要があり、該当する場合には、見積りの変更の影響は変更の日から将来に向かって損益として認識される。

2.4 債務証券

本表示項目は、劣後債務として認識された劣後商品を除き、ナティクスがフランスまたは国外で発行した、売却目的保有の自由に取引できる有価証券に帰属する債務から成る。

本表示項目は、中期債、インターバンク市場商品、譲渡性債務証券および債券ならびにその他の固定利付有価証券を主に含む。

これらの発行証券に関連する未払利息は、損益計算書上の相殺項目とあわせて関連債務として別途開示する。

発行債券に対する発行プレミアムまたは償還プレミアムは、該当する発行債券の有効期間で償却し、関連費用は、損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目で認識する。

2.5 劣後債務

この項目は、清算時における償還が他の全債権者の債権が弁済された後に限定される永久劣後債および期限付劣後債を意味する。未収利息は、損益計算書のこれに対応する債権項目に貸方計上する。

永久劣後債が償還可能証券と同等とみなされる場合、各定期支払は、元本の返済に充当される。かかる返済は、額面価額および利息から控除する。損益計算書の「支払利息および類似費用」の項目に借方計上する。

2.6 先渡金融商品（先物およびオプション）

これらの金融商品の想定元本は、社内監視活動および規制目的でオフバランスシートに計上されるが、オフバランスシート項目の公表済計算書には含まれていない。これらの金融商品の詳細は、注記に記載される。

適用される会計原則は、関係する金融商品および取引目的（ヘッジまたはトレーディング目的）により左右される。

金利および為替取引

本取引は、次の4つの目的で実施される。

- ・ ミクロヘッジ（特定のヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（グローバルなバランスシートの管理）
- ・ 投機的ポジション建て
- ・ トレーディング・ポートフォリオの専門的管理

特定のヘッジに係る損益は、ヘッジ対象のポジションまたは取引の損益と対称的な損益として認識される。

ナティクス全体の金利リスクのヘッジと管理のために使用された先渡金融商品から生じた損益は、比例按分方式で認識を行う。未実現損益は認識しない。

投機的ポジションの会計処理は、利息フローと同様とする。契約は、各報告日の市場価額で評価し、未実現損失については引当金繰入額として損益計算書に認識する。

最終カテゴリーの各金融商品は、個別に時価評価を行う。期間中の価値の変動は、損益計算書に直ちに認識を行う。評価額は取引相手方リスク、ポジションの資金調達コストおよび将来の契約管理コストの割引現在価値に応じて調整を行う。

先渡外国為替契約

他の外国通貨先物のヘッジを行うアウトライト外国通貨先物商品または取引は、該当通貨の決済日までの期間に対応する先渡外国為替レートに基づき測定される。ヘッジされた通貨先物取引に関連する金利またはプレミアム／ディスカウントの差異は、取引の有効期間中の支払利息または受取利息として段階的に認識を行う。

オプション（金利、通貨および株式）および先物

各オプションまたは先物契約の基礎となる金融商品の想定元本は、ヘッジ契約およびトレーディング契約で区別を行い認識する。

ヘッジ取引については、損益は、ヘッジ対象の損益と対称的な損益として認識される。

非ヘッジ活動については、オプションまたは先渡契約のポジションは、報告日に時価評価されている。時価の変動は損益計算書に直接認識される。ただし、店頭市場で取引されている金融商品に関しては、当該取引が決済された場合に限り損益が損益計算書に認識され、当該金融商品の存続期間にわたり生じる正味リスクに対して計上する可能性のある引当金には影響しない。

2.7 政府代行業務

2008年改正財政法第121条（2008年12月30日付第2008-1443号）によって改正された1997年改正財政法第41条（1997年12月29日付第97-1239号）、2014年改正財政法第5条（2014年12月29日付第2014-1655号）および2019年12月24日にフランス政府との間で交わされた契約に従い、ナティクスはフランス政府による一定の公的手続を代行管理しており、主として政府開発援助の枠組内で行われる外国への貸出および補助金、外国への非譲許的融資、フランスの「民間セクターの支援および研究のための基金」への補助金、ならびにフランス政府によって保証された輸出信用に係る金利の固定化から成っている。これに関連する取引は、政府保証が付いているものも含め、財務諸表において区別して認識されている。政府およびその他の関連する債権者は、これらの公的手続に割当てられたナティクスの資産および負債に対する特定の権利を有する。これらの業務に関連する当行の資産および負債は、貸借対照表においてこれらの業務に関連する各表示項目を示すことで識別されている。

2.8 従業員給付

従業員給付は、「人件費」として認識される。

次の4カテゴリーに分離される。

「**短期給付**」給料、社会保障負担、年次休暇、従業員利益分配、奨励給制度、追加負担および変動報酬など付与されてから12ヶ月以内に支払われるものは、従業員が関連する勤務を提供した期間に費用計上される。

「**解雇給付**」退職日前に従業員の雇用を終了する場合に従業員に付与される。当該給付には引当金が計上される。

「**退職後給付**」年金、銀行業界に適用されるその他の補足的退職給付、退職時報奨および退職者に支払われるその他の契約上の給付等。ナティクスは、退職後給付を2種類に分類している。

- ・ **確定拠出制度**：主に社会保障基礎年金制度および補足的制度であるAGIRCおよびARRCOで構成される。これにより、企業は特定の給付額を支払う義務を一切負わない。確定拠出制度に基づき支払う拠出金については、該当する期間において費用として計上される。
- ・ **確定給付制度**：これに基づき、ナティクスは特定の給付額を支払う法的または推定的な義務を負うため、その評価額が計上されると共に資金の積立が行われる。

予測単位積増方式を用いた保険数理士による給付債務の査定に基づき、確定給付制度に対する引当金が設定される。この方法は、人口統計および財務上の仮定を活用したものである。制度資産の価値は、数理計算上の債務から控除される。この評価は独立保険数理士によって定期的に実施される。

数理計算上の仮定については年に1回見直しを行う。数理計算上の仮定の変動および実績による修正（数理計算上の仮定と実績の差異の影響）により、数理計算上の差異が生じる。

退職および類似のコミットメントの測定および認識の規則に関するANCの勧告第2013-02号（2013年11月7日付）（2012年6月に欧州連合によって採用されたIAS第19号（改訂）の部分適用を容認する勧告）に従い、ナティクスは、個々の財務諸表でコリドー方式のアプローチを維持することを選択した。

この方式の下で、ナティクスは、正味の数理計算上の差異累積額のうち（i）確定給付債務の現在価値の10%と（ii）前会計期間末の制度資産の公正価値の10%のいずれか多い金額を下回る部分を認識しない。したがって、この「コリドー」を超える数理計算上の差異の一部は、該当する制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたって認識される。

既存の制度が変更された場合、または新規制度が開始された場合、過去勤務費用は、給付の権利が確定するまでの期間にわたって損益として認識される。

ナティクスの確定給付制度コミットメントの全部または一部への資金調達を目的とし、ナティクスの関連当事者によって引き受けられた保険契約は、貸借対照表の資産の部の「その他の資産」に計上されている。

貸借対照表の引当金として認識された金額は、確定給付制度に基づく債務の決算日における現在価値から以下を考慮したものを表す。

- ・ 損益として未認識の過去勤務費用を減算。
- ・ 次の事項から生じた未認識の数理計算上の差異をコリドーの原則に従って加算または減算。

- ・ 人口動態の変数に関連する実績による修正
 - ・ 数理計算上の仮定における変動
 - ・ 割引率の変更
 - ・ 制度資産および補填の権利に係る期待運用収益と実際の運用収益の差異
- ・ 決算日における制度資産の市場価額を減算。

確定給付制度につき認識された年間人件費は、以下により構成される。

- ・ 当期中に受益者について確定された権利
- ・ 拠出に対する割引の戻入に相当する財務費用
- ・ 制度資産の期待運用収益
- ・ 数理計算上の差異および過去勤務費用の償却
- ・ 制度の縮小および清算の影響

「**その他の長期給付**」「従業員維持および業績報酬制度」の一部を構成する、長期勤続報酬、ならびに現金決済型および公正価値を表さない評価方式に連動する現金決済型の繰延報酬を含む（注記2.9参照）。その他の長期給付は、確定給付型退職後給付に使用されるものと同一の数理計算方法を使用して測定される。ただし、コリドー方式が適用されない数理計算上の差異および費用として直接認識される過去勤務費用は、この限りではない。

現金決済型変動報酬に関連する費用の見積金額は、従業員維持および業績表彰制度に従い、従業員の継続勤務を条件として、権利確定期間にわたって認識を行う。

2.9 従業員維持および業績報酬制度

ナティクスは特定の区分の従業員に対して制度を割当てている。これらの制度は2つの方法で決済される。株式による決済あるいは株価または評価方式に連動する現金による決済である。

これらの制度は、すべて勤続要件および／または業績要件を満たすことが条件となる。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度

株価連動現金決済型制度により、人件費の認識を行う。この場合、貸借対照表日現在の株価の公正価値の変動ならびに業績および／または勤続要件を満たす可能性を考慮して測定を行う。勤続要件がある場合、計算された費用は定額法で権利確定期間にわたって認識する。勤続要件がない場合は、費用は直ちに債務として認識する。後者はその後、業績規準および基礎となる株式の価値の変動を考慮に入れて、各報告日に再測定する。

ナティクス株価に連動する現金決済型従業員繰延変動報酬制度の条件変更によって、当該制度が株式決済型従業員繰延変動報酬制度として再分類される場合、当該制度が発行済株式の割り当てを規定している場合は、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上されていた債務の認識が中止されるとともに、新たな株式決済型従業員繰延変動報酬制度に対する引当金として負債の認識が行われる。新たな制度の下で認識する負債と、認識を中止する従前の債務との間の差額は、直接損益に計上される。当該制度が新株の割り当てを規定している場合、ナティクス株価に連動する従前の制度について計上された債務の認識の中止のみが損益に計上される。

株式決済型従業員繰延変動報酬制度

株式で決済を行う制度の場合、株式付与義務により相殺を行う引当金の準備がなく決済において現金支出が生じる可能性がある、またはこれが確実な場合には、負債の認識について定めたフランス会計規制委員会(CRC)規則第2008-15号に従い認識する。

- ・ 株式付与が新株発行を伴う場合、ナティクスは現金を支出しないため、費用の認識を行わない。
- ・ 株式付与が株式の買戻しまたは発行済株式の付与を伴う場合、株式が従業員に発行された時点で、引当金を相殺することなく現金支出が認識される。株式の振替費用または株式が購入されたものではない場合は貸借対照表日現在の株価および従業員に付与される予定株式数を考慮して引当金が設定される。費用は、権利確定期間にわたって段階的に認識を行う。

評価方式に連動する現金で決済される従業員維持および業績報酬制度

2021年7月21日のナティクス株式の上場廃止を受け、連動した現金で決済される従業員維持および業績報酬制度（それらの構成要素はまだ確定していない）は修正された。現在、決済はナティクス株式の簡易株式公開買付の株価（4ユーロ）とGroupe BPCEの純利益の変化（グループ持分）に基づく方式に連動している。これらの制度は「その他の長期給付」と同等である。原則は、株価に連動する現金決済型制度と類似している。

2021年度の財務諸表において認識されたこれらすべての制度に対応する費用は、2020年12月31日現在の9.3百万ユーロに対して、18.9百万ユーロであった。

2.10 リスクに対する引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に関係する。

2.11 外貨建て取引

オフバランスシート上の外貨建ての債権、債務およびコミットメントは、為替ポジションの再評価を通じて、貸借対照表日現在の現行の為替レートでユーロに換算される。ユーロ建て外国為替ポジションの評価による金額とユーロ建て外国為替ポジション相当で報告された金額の差異は、損益計算書に計上される。

ただし、政府代行業務に関連する為替差額については、未収・未払勘定において認識を行う。

2.12 海外子会社の統合

現地規則に準拠して作成された海外子会社の財務諸表については、フランスの一般に認められている会計原則に準拠して修正再表示され、機能通貨がユーロでない場合はユーロへの換算を行い、内部取引を消去のうえでナティクスの財務諸表に統合される。

貸借対照表および損益計算書の項目は、報告期間の末日に換算される。

海外子会社の資本配賦額の換算から生ずる差額は、未収・未払勘定に計上される。

2.13 銀行破綻処理メカニズムへの拠出

フランスでの2015年10月27日付省令によって預金保証・破綻処理基金の設立手続が変更になった。預金保証・破綻処理基金に基づく拠出は、株主証明書または共同出資証明書、ならびに、貸借対照表上で資産として認識される現金保証金および純損益に認識される拠出金（承認を自主的に撤回する場合には払い戻しされない拠出）の形で支払うことができる。

銀行や投資会社の再生や破綻処理の枠組み構築に関するEU指令第2014/59号（BRRD - 銀行再生・破綻処理指令）およびEU規則第806/2014号（単一破綻処理制度（SRM）規則）によって、2015年時点で破綻処理基金の創設が定められた。2016年に、当該基金は単一監督メカニズム（SSM）の参加国間での単一破綻処理基金（SRF）となった。このSRFは破綻処理のための資金調達メカニズムであり、破綻処理当局である単一破綻処理理事会が利用できる。単一破綻処理理事会は、破綻処理手続の実施に際して当該基金を利用することができる。

委任規則第2015/63号および破綻処理のための資金調達メカニズムへの事前拠出に関するBRRD指令の補足となる実施規則第2015/81号に従って、単一破綻処理理事会は2021年度の単一破綻処理基金への拠出水準を設定した。基金への拠出は貸借対照表上に資産として計上される現金保証金（請求された拠出金の15%以下）および損益計算書に認識される拠出金の形で支払うことができる。

2.14 非経常収益

非経常損益項目か否かの判断は、金額、現在の営業における非経常的な性質および対象となる事象が繰り返す可能性に基づき行われる。

2.15 法人所得税

追加拠出のため、当年度のフランスにおける税金費用の計算に使用された法人所得税率は28.40%であった。海外子会社については、適用される現地法人所得税率が使用された。

注記3 後発事象

取締役会は2022年2月10日、2021年度財務諸表を承認した。同日以降、注記1に記載された重大な事象の継続的発生を除き、ナティクスの財務または事業の状況に重大な変化はない。

注記4 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
現金、郵便小切手口座および中央銀行預け金	43,921	24,526
金融機関預け金*	123,685	81,014
要求払い	4,929	4,227
定期	118,756	76,787
インターバンク取引および類似取引	167,606	105,540
* うち劣後貸出金	0	0
うちリバース・レボ契約	34,592	34,692
うち未収利息	34	56

2021年12月31日現在の不良債権は、2020年12月31日現在の30百万ユーロに対し24百万ユーロであった。ナティクスは、2021年12月31日および2020年12月31日の両時点において、金融機関に対する回収不能貸出金を有していなかった。

不良債権引当金は、2020年12月31日現在の(30)百万ユーロに対し、2021年12月31日現在は(24)百万ユーロであった。

銀行間取引の増加には、2021年6月30日に強制適用となった長期流動性比率（NSFR：Net Stable Funding Ratio（安定調達比率））の制約を満たすために締結した54.2十億ユーロにのぼるBPCEとの定期貸出および借入の設定が含まれている。これらの短期金融市場取引は、ナティクスが100%の最低比率を遵守できるように、貸出取引と借入取引の権利行使通知期間を別々にして締結された。

注記5 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
当座貸越勘定	1,925	2,433
商業貸出金	526	397
その他顧客貸出金	115,875	121,314
現金および消費者信用	35,742	30,542
設備貸出金	6,192	4,621
輸出信用	2,427	2,122
住宅ローン	2	2
リバース・レポ契約	50,703	59,400
劣後貸出金	1,234	1,230
その他貸出金	19,575	23,397
顧客との取引	118,326	124,144
うち未収利息	124	127

2021年12月31日現在の永久劣後貸出金の額は、2020年12月31日現在の合計808百万ユーロに対して812百万ユーロであった。

注記1に記載した条件緩和債権のうち、減損控除前の正常債権は、2020年12月31日現在の263百万ユーロに対して2021年12月31日現在は518百万ユーロであった。減損控除後の額は、2020年12月31日現在の259百万ユーロに対して2021年12月31日現在は509百万ユーロであった。

注記1に記載した条件緩和債権のうち、不良債権または回収不能債権に計上した減損控除前の額は、2020年12月31日現在の1,444百万ユーロに対して2021年12月31日現在は1,809百万ユーロであった。減損控除後の額は、2020年12月31日現在の1,010百万ユーロに対して2021年12月31日現在は1,404百万ユーロであった。

不良債権は、2020年12月31日現在の3,764百万ユーロに対して2021年12月31日現在は3,382百万ユーロであった（うち回収不能債権額は、2020年12月31日現在の179百万ユーロに対して2021年12月31日現在は181百万ユーロであった）。

不良債権引当金は、2020年12月31日現在の(1,404)百万ユーロに対して2021年12月31日現在は(1,375)百万ユーロであった（うち回収不能債権に係る引当金は、2020年12月31日現在の(174)百万ユーロに対して2021年12月31日現在は(168)百万ユーロであった）。

2021年12月31日現在、Banque de Franceまたは欧州中央銀行による買入適格債権はなかった。なお、2020年12月31日現在は114百万ユーロであった。

注記6 債券、株式およびその他固定・変動利付有価証券

	2021年度				2020年度			
	トレーディング目的で 保有する有 価証券	売却目的で 保有する有 価証券	投資目的で 保有する有 価証券	合計	トレーディング目的で 保有する有 価証券	売却目的で 保有する有 価証券	投資目的で 保有する有 価証券	合計
(単位：百万ユーロ)								
政府証券およびその同等物^(b)								
総価額 ^(a)	8,327	5,126	457	13,910	11,215	6,086	728	18,028
プレミアム／ディスカウント	0	(26)	0	(26)	0	44	0	44
未収利息	2	25	0	27	8	32	0	41
減損				0				0
帳簿価額	8,329	5,125	457	13,911	11,223	6,162	728	18,113
債券およびその他の固定利付有価証券^{(b)(c)}								
総価額 ^(a)	3,609	5,512	236	9,357	3,788	6,195	244	10,227
プレミアム／ディスカウント		2	0	2		6	0	6
未収利息	0	16	0	16	0	20	0	20
減損		(14)	0	(14)		(78)	(0)	(78)
帳簿価額	3,609	5,516	236	9,361	3,788	6,143	244	10,175
株式およびその他の変動利付有価証券^{(b)(d)}								
総価額	48,020	1,478		49,498	37,875	1,059		38,934
未収利息	0	0		0	0	0		0
減損	0	0		0	0	(23)		(23)
帳簿価額	48,020	1,478		49,498	37,875	1,035		38,910

(a) 上記カテゴリーの有価証券については、「売却目的で保有する有価証券」および「投資目的で保有する有価証券」の欄に記載されている総価額は償還価額である。

(b) うち貸付有価証券は、2020年12月31日現在の29,902百万ユーロに対して2021年12月31日現在は32,420百万ユーロであった。

(c) うち債券およびその他の上場固定利付有価証券は、2020年12月31日現在の9,327百万ユーロに対して2021年12月31日現在は8,535百万ユーロであった。

(d) うち株式およびその他の上場変動利付有価証券は、2020年12月31日現在の38,659百万ユーロに対して2021年12月31日現在は49,344百万ユーロであった。

短期投資、トレーディング目的で保有する有価証券および投資有価証券に認識されている、活発な市場で取引されていない金融商品は2021年12月31日現在、14,891百万ユーロにのぼった。

ナティクスは2020年12月31日、特に貸借対照表上での証券貸付の表示に関するANC規則第2014-07号を改訂する2020年12月22日付ANC規則第2020-10号を初度適用した。この変更により、借入有価証券に相当する債務を、借入有価証券の評価額（貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）と貸し出した借入有価証券の評価額（これも貸借対照表上ではトレーディング目的で保有する有価証券に分類）を控除したうえで、「その他の負債」に表示している。

有価証券のカテゴリー間の振替

2020年度および2021年度においては有価証券のカテゴリー間の振替は行われなかった。

投資ポートフォリオにおける未実現キャピタル・ゲインおよびロス：

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
政府証券およびその同等物		
未実現キャピタル・ゲイン	37	29
未実現キャピタル・ロス	(26)	
債券およびその他の固定利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	10	
未実現キャピタル・ロス	(29)	(87)
株式およびその他の変動利付有価証券		
未実現キャピタル・ゲイン	74	62
未実現キャピタル・ロス	(14)	(11)

注記7 子会社および関連会社に対する投資、投資、その他の長期投資ならびに自己株式

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
投資	97	95
残高	99	97
当座勘定貸付金	0	0
為替換算調整額	1	5
減損	(3)	(7)
貸付有価証券	0	0
その他の長期投資	218	58
残高 ^(a)	230	75
当座勘定貸付金		
為替換算調整額		
減損	(12)	(17)
貸付有価証券		
未収利息	1	1
投資およびその他の長期保有する有価証券	316	154
子会社および関係会社に対する投資	12,803	13,510
残高 ^(b)	13,205	13,796
当座勘定貸付金	6	6
為替換算調整額	65	71
減損 ^(c)	(473)	(363)
貸付有価証券	0	0
未収利息	0	0
子会社および関係会社に対する投資	12,803	13,510
自己株式	10	17
トレーディング目的で保有する有価証券	10	17
売却目的で保有する有価証券	0	0
貸付有価証券		
長期投資		
自己株式	10	17

(a) 2021年度については、Cofaceの有価証券の「子会社および関係会社に対する投資」から「その他の長期保有する有価証券」への振替155百万ユーロを含む。

(b) 2021年度中の主な変動は以下に関するものであった。

- ・ Coface S.A. : 処分による影響額(483)百万ユーロおよび残存額(155)百万ユーロの会計上の区分の振替（「子会社および関係会社に対する投資」から「その他の長期投資」）
- ・ Crane, PhoenixおよびInvestima 32の資産および負債の全部譲渡（TUP）(20.6)百万ユーロ
- ・ Natixis North Americaの増資63百万ユーロ

(c) 2021年度中の主な変動は以下に関するものであった。

- ・ Natixis Marcoの追加引当金(92)百万ユーロ
- ・ Natixis Paiement Holdingの追加引当金(85)百万ユーロ
- ・ 当年度中のTUPの対象である企業の有価証券に係る引当金の戻入れによる影響18百万ユーロ
- ・ Contangoの引当金の戻入れ6百万ユーロ
- ・ Coface S.A.の処分後の引当金の戻入れ41百万ユーロ

注記8 2021年度のフランス企業の資本取得後の連結閾値の超過に関する情報

次の表は、フランス商法第L.247-1条に従い作成された。

株式資本の5%の閾値の超過		保有比率（2021年12月31日現在）	株式数（2021年12月31日現在）
COFIMAGE 28	非上場	76.00%	3,038
ECRINVEST 27	非上場	100.00%	3,700
ECRINVEST 28	非上場	100.00%	3,700
INVESTIMA 78	非上場	100.00%	3,700
INVESTIMA 79	非上場	100.00%	3,700

[次へ](#)

注記9 子会社および投資に関する開示

フランス商法第L.233-15条および第R.123-197条

		上場／ 非上場	株式資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千)	2021年12月31日 現在資本比率 (単位：％)	保有持分の帳簿価額 (単位：千ユーロ)	合意済だが 未返済の貸出 金および債権 (単位： 千ユーロ)	保証金、 裏書その他 の保証金額 (単位： 千ユーロ)	前年度の付加価値 税を除くNBIまた は収益 ^(a) (単位： 千ユーロ)	前年度損益 ^(a) (単位：千ユーロ)	2021年度支 払配当金 (単位： 千ユーロ)
企業またはグループ						総額	純額				
A -総価額が報告会社の株式資本のうち1％を超える投資の内訳											
子会社および投資（10%を超える持分）											
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS											
75013 パリ											
		ビエール・マンデスーフランス通り43	非上場	237,087	EUR	5,459,136	EUR	100.00%		48,050	11,215
NATIXIS ASSURANCES											
75013 パリ											
		ビエール・マンデスーフランス通り30	非上場	148,014	EUR	1,338,787	EUR	100.00%		9,011	85,984
NATIXIS Marco											
75013 パリ											
		アウスターリッツ通り47	非上場	700,119	EUR	10,806	EUR	100.00%		9,570	9,551
NATIXIS TRUST											
L-1855 ルクセンブルグ											
		ジョン・F・ケネディー通り51	非上場	609,865	EUR	134,367	EUR	100.00%		17,319	8,564
Coface S.A.											
92276 ボワ・コロンプ											
		CS20003 コストゼベロント広場1	上場	300,360	EUR	896,772	EUR	10.04%		1,043	82,223
NATIXIS WEALTH MANAGEMENT											
75002 パリ											
		モンマルトル通り115	非上場	129,048	EUR	98,847	EUR	100.00%		83,318	17,161

企業またはグループ	上場／ 非上場	株式資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千)	2021年12月31日 現在資本比率 (単位：％)	保有持分の帳簿価額 (単位：千ユーロ)	合意済だが 未返済の貸出 金および債権	保証金、 裏書その他 の保証金額	前年度の付加価値 税を除くNBIまたは 収益 ^(a)	前年度損益 ^(a) (単位：千ユーロ)	2021年度未収 配当金
						(単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)	(単位： 千ユーロ)		(単位： 千ユーロ)
総額						純額				
NATIXIS PAYMENT HOLDING										
75013 パリ										
ピエール・マンデスーフランス通り30	非上場	4,392 EUR	173,877 EUR	61.13%				(108)	(6,598)	
NATIXIS NORTH AMERICA LLC										
NY 10020 ニューヨーク										
アベニュー・オブ・ザ・アメリカズ 1251	非上場	2,526,579 USD	(424,569)USD	100.00%				(7,216)	(95,477)	
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., Ltd.										
100-6226 東京都千代田区丸の内1－11－1										
	非上場	18,000,000 JPY	1,849,004 JPY	100.00%				53,973	15,375	
NATIXIS INNOV										
75013 パリ										
アウスターリッツ通り47	非上場	150,060 EUR	4,899 EUR	100.00%				(970)	(990)	
NATIXIS ALGÉRIE										
16311 アルジェー										
バブ・エズアール市34/35区 メルキュール・ビジネス地区										
エル・クサール ビル	非上場	20,000,000 DZD	1,234,170 DZD	100.00%				60,093	18,137	
NATIXIS Pfandbriefbank AG										
D-60322フランクフルト・アム・マイン										
イム・トルツ・フランクフルト 55	非上場	120,000 EUR	10,827 EUR	100.00%				24,652	2,981	
CONTANGO TRADING S.A.										
75013 パリ										
ピエール・マンデスーフランス通り30	非上場	90,100 EUR	(71,698)EUR	100.00%				(4,061)	(5,076)	

	上場／ 非上場	株式資本 (単位：千)	資本を除く 株主持分 ^(A) (単位：千)	2021年12月31日 現在資本比率 (単位：％)	保有持分の帳簿価額 (単位：千ユーロ)	合意済だが 未返済の貸出 金および債権 (単位： 千ユーロ)	保証金、 裏書その他 の保証金額 (単位： 千ユーロ)	前年度の付加価値 税を除くNBIまたは 収益 ^(a) (単位： 千ユーロ)	前年度損益 ^(a) (単位：千ユーロ)	2021年度未 収配当金 (単位： 千ユーロ)
企業またはグループ					総額	純額				
DF EFG3 LIMITED										
KY1-1104 グランド・ケイマン										
ウグランドハウス 私書箱 309										
メーブル・コーポレート・サービス ズ・リミテッド	非上場	105,720 USD	(13,548)USD	100.00%				(26,153)	18,129	
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS										
75013 パリ										
ピエール・マンデス－フランス通り30	非上場	53,559 EUR	132,485 EUR	100.00%				375,694	72,023	
NATIXIS INTERÉPARGNE										
75013 パリ										
ピエール・マンデス－フランス通り30	非上場	8,891 EUR	18,577 EUR	100.00%				108,349	20,117	
B - その他の子会社および投資の開示 総額*										
21 - フランス国内企業 (総計)					267,490	256,949	846,851	-		15,628
22 - 国外企業 (総計)					228,664	194,929	9,271,353	6,268,438		1,088

* うちA項に該当しない子会社および投資。

(A) 当期利益を除く。

(a) 2021年度。

[次へ](#)

注記10 自己株式 - 資産

(単位：ユーロ)	購入株数	購入価格	平均購入 価格	売却または 解約金額	売却価格	平均売却 価格	期末時点の 株数	保有資本 比率
2021年1月1日現在	337,399,702	1,540,392,358	4.57	336,538,123	1,429,294,403	4.25	861,579	0.03%
価格安定化	8,126,368	16,311,747	2.01	(6,526,366)	(18,123,028)	2.78		
2021年12月31日現在	345,526,070	1,556,704,104	4.51	343,064,489	1,447,417,431	4.22	2,461,581	0.08%

株式額面価額：1.60ユーロ。

注記11 固定資産

(単位：百万ユーロ)	2021年度			2020年度		
	総額	減価償却および償却	純額	総額	減価償却および償却	純額
営業固定資産	2,066	(1,857)	209	2,044	(1,835)	209
無形資産	1,426	(1,312)	114	1,413	(1,322)	91
有形固定資産	640	(545)	95	631	(513)	118
営業外固定資産	1	(1)	0	1	(1)	0
無形資産			0			0
有形固定資産	1	(1)	0	1	(1)	0
無形資産	1,426	(1,312)	114	1,413	(1,322)	91
有形固定資産	641	(546)	95	632	(514)	118

	2021年1月 1日現在	取得	処分	その他	2021年12月31 日現在
価額（総額）					
営業無形資産	1,413	47	(35)	1	1,426
のれん	865	0	0	0	865
ソフトウェア	502	4	(35)	5	476
その他の無形資産	46	43	0	(4)	85
営業有形固定資産	631	21	(17)	5	640
土地および建物	200	11	(5)	1	207
その他の有形固定資産	431	10	(12)	4	433
営業外有形固定資産	1	0	0	0	1
土地および建物	1	0	0	0	1
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	2,045	68	(52)	6	2,067

	2021年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	その他	2021年12月31 日現在
減価償却および償却					
営業無形資産	(1,322)	(25)	35	0	(1,312)
のれん	(864)	0	0	0	(864)
ソフトウェア	(458)	(25)	35	0	(448)
その他の無形資産	0	0	0	0	0
営業有形固定資産	(513)	(46)	17	(3)	(545)
土地および建物	(147)	(21)	5	2	(161)
その他の有形固定資産	(366)	(25)	12	(5)	(384)
営業外有形固定資産	(1)	0	0	0	(1)
土地および建物	(1)	0	0	0	(1)
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0
合計	(1,836)	(71)	52	(3)	(1,858)

注記12 未収勘定および雑資産

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
オプション	8,205	10,173
決済勘定	21	13
その他の債務者	17,102	19,037
在庫勘定およびその他の類似勘定	507	798
その他の資産	25,835	30,020
回収勘定	0	(0)
調整勘定	3,858	3,410
金融商品に係る利得	129	378
繰延費用および繰上返済	330	300
未収収益	277	268
その他の未収勘定	798	520
未収勘定	5,392	4,876

注記13 インターバンク取引および類似取引

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
中央銀行預り金、郵便小切手口座		
金融機関に対する債務*	178,313	119,541
要求払い	10,998	14,333
定期	167,315	105,208
インターバンク取引および類似取引	178,313	119,541
*うちレボ契約	44,853	40,178
*うち未払利息	0	51

銀行間取引の増加には、2021年6月30日に強制適用となった長期流動性比率（NSFR：Net Stable Funding Ratio（安定調達比率））の制約を満たすために締結した54.2十億ユーロにのぼるBPCEとの定期貸出および借入の設定が含まれている。これらの短期金融市場取引は、ナティクスが100%の最低比率を遵守できるように、貸出取引と借入取引の権利行使通知期間を別々にして締結された。

注記14 顧客との取引

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
特別貯蓄口座	35	116
要求払い		
定期	35	116
その他の債務[*]	94,942	100,016
要求払い	26,140	32,592
定期	68,802	67,424
顧客との取引	94,977	100,132
*うち買戻契約	58,114	67,381
*うち未払利息	11	27

注記15 債務証券

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
インターバンク市場証券および譲渡性債務証券	33,040	30,580
債券	21,789	21,566
債務証券	54,829	52,146
うち償却不能な株式プレミアム	275	242

注記16 未払勘定および雑負債

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
その他の債権者	14,751	16,298
有価証券取引	24,628	20,606
うちトレーディング目的有価証券、有価証券に係るその他の負債	24,622	20,592
うち未払利息	6	14
売建てオプション	6,715	8,350
有価証券取引決済勘定	10	
その他の負債	46,104	45,254
凍結勘定	22	17
調整勘定および仮勘定	270	990
金融商品に係る損失	340	208
繰延収益および繰上返済	20	60
未払費用	805	690
その他の未払勘定	1,053	1,193
未払勘定	2,510	3,158

注記17 引当金および減損

(単位：百万ユーロ)	2021年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2021年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,896)	(661)	654	(35)	29	(1,909)
銀行	(30)	0	6	0	0	(24)
顧客	(1,404)	(426)	507	(60)	8	(1,375)
投資	(7)	(1)	7	0	(2)	(3)
その他の長期投資	(17)	(2)	37	0	(30)	(12)
子会社および関連会社に対する投資	(363)	(210)	47	0	53	(473)
その他の有価証券および債務者	(75)	(22)	50	25	0	(22)
負債性引当金	2,021	554	(532)	42	(9)	2,076
従業員給付	296	134	(56)	0	(4)	370
オフバランス・コミットメント	35	48	(45)	1	(1)	38
カントリー・リスク	325	59	(102)	1	0	283
個別の信用リスク	1	0	(1)	0	0	0
訴訟引当金	453	6	(66)	30	2	425
セクター・リスク	297	75	(135)	7	0	244
先渡金融商品に係るリスク	56	(3)	(25)	0	0	28
その他	558	235	(102)	3	(6)	688

(単位：百万ユーロ)	2020年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2020年12月 31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,427)	(1,003)	489	43	2	(1,896)
銀行	(48)	0	18	0	0	(30)
顧客	(991)	(857)	409	37	(2)	(1,404)
投資	(10)	(12)	14	0	1	(7)
その他の長期投資	(20)	(9)	12	0	0	(17)
子会社および関連会社に対する投資	(261)	(117)	10	0	5	(363)
その他の有価証券および債務者	(97)	(8)	26	6	(2)	(75)
負債性引当金	2,264	406	(592)	(52)	(5)	2,021
従業員給付	237	103	(43)	0	(1)	296
オフバランス・コミットメント	49	19	(28)	(1)	(4)	35
カントリー・リスク	385	24	(82)	(2)	0	325
個別の信用リスク	2	0	(1)	0	0	1
訴訟引当金	491	5	(2)	(41)	0	453
セクター・リスク	220	159	(74)	(8)	0	297
先渡金融商品に係るリスク	366		(310)	0	0	56
その他	514	96	(52)			558

NIT紛争

なお、2019年12月18日、フランスの独占禁止機関である競争委員会（Autorité de la Concurrence）は、フランスの歴史ある食事券会社4社に対して価格操作を理由に合計約415百万ユーロの罰金を科したと発表した。

財務レベルでは、ナティクスに科された罰金は83.3百万ユーロとなった（うち4.4百万ユーロはNatixis Intertitresが単独で科され、残りはナティクスに連帯責任がある）。

ナティクスはこの決定に対して異議を申し立てており、この決定への異議申立における抗弁において主張できる点が多数あると考えている。こうした状況に鑑みて、2020年12月31日現在または2021年12月31日現在の財務諸表には、引当金は計上されていない。

注記18 従業員数および社会的責任（従業員維持および業績報酬制度を除く）

従業員数の変動

	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
テクニカル・スタッフ	2,640	2,428
マネージャー	4,802	5,076
従業員数	7,442	7,504

退職後給付およびその他の長期給付

主な数値計算上の仮定

債務の種類別	2021年度				2020年度			
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付	
	補足的年金 給付等	退職時報酬	長期勤続報奨 その他の 給付	その他の 給付	補足的年金 給付等	退職時報酬	長期勤続報奨 その他の 給付	その他の 給付
割引率	0.86%	0.75%	0.55%	0.70%	0.38%	0.25%	0.05%	(0.10)%
制度資産期待 運用収益	0.86%	2.86%	0.00%		0.78%	2.90%	0.50%	

給与上昇率は、従業員数を一定とし、3年間の平均を用いて等級別に計算されている。平均値（インフレを含む。）は、2020年12月31日現在の2.28%に対して2021年12月31日現在は2.68%であった。

全制度に関する従業員の平均残余勤務年数は、2020年12月31日現在の12.0年に対して11.5年であった。

従業員給付、制度資産および分離資産債務

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日 現在	2020年12月31日 現在
給付債務総額	552	511
制度資産の公正価値	(245)	(230)
分離資産の公正価値	(64)	(62)
正味債務額	243	219

制度種類別正味債務額の内訳

(単位：百万ユーロ)	2021年度					2020年度				
	退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付			退職後確定給付制度		その他の長期従業員給付		
	補足的年金 給付等	退職時 報酬	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計	補足的年金 給付等	退職時 報酬	長期勤続 報奨	その他の 給付	合計
1月1日現在の給付債務										
認識正味債務額	35	28	33	115	211	36	24	31	63	154
未認識の数理計算上の差異	6	(8)	(2)	2	(2)	28	(10)	(2)	3	19
未認識の過去勤務費用	1	6	3		10	1	7	3		11
1月1日現在の正味債務額合計	42	26	34	117	219	65	21	32	66	184
期中支払給付金	(3)	(9)	(1)	(33)	(46)	(3)	(3)	(1)	(35)	(42)
期中権利給付金	1	8	3	66	78	1	7	3	17	28
利息費用	1				1	2	1			3
制度資産期待運用収益総額	(4)	(3)			(7)	(3)	(3)			(6)
管理報酬の変動					0					0
期中の基金への支払額					0	(1)				(1)
支払報酬					0					0
期中に認識された制度の修正		3			3	(10)	1			(9)
期中に認識された数理計算上の差異			(1)		(1)	12			1	13
その他の項目	3			32	35	1			69	70
損益に計上された債務の変動	(2)	(1)	1	65	63	(1)	3	2	52	56
その他の項目（連結範囲の変更など）					0					0
認識されたその他の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給付債務に係る数理計算上の差異	(13)	(5)	(1)	(1)	(20)	(13)	2			(11)
制度資産の運用収益に係る数理計算上の差異	(15)				(15)	3				3
その他の数理計算上の差異		1			1					0
未認識の数理計算上の差異の変動	(28)	(4)	(1)	(1)	(34)	(10)	2	0	0	(8)
期中に認識された制度の修正					0	(10)				(10)
その他の項目		(1)			(1)					0
未認識のその他の変動	0	(1)	0	0	(1)	(10)	0	0	0	(10)
12月31日現在の給付債務										
認識正味債務額	33	26	33	180	272	35	28	33	115	211
未認識の数理計算上の差異	(21)	(12)	(2)	1	(34)	6	(8)	(2)	2	(2)
未認識の過去勤務費用		2	3		5	1	6	3		10
12月31日現在の正味債務額合計	12	16	34	181	243	42	26	34	117	219

注記19 劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
期限付劣後債務	4,076	3,676
劣後債	226	726
劣後借入金	3,850	2,950
永久劣後債務	2,344	2,108
配当参加権付借入金		
劣後債	1,466	2,108
劣後借入金	878	
未払利息	23	26
	6,443	5,810

劣後債務合計金額の10%を占める債務：

発行日	満期日	通貨	発行額	利払い の頻度	最初の償 還日前の 利率と期 間	最初の償 還日後の 利率	2021年	2020年	株式に 転換で きる負 債	劣後条件 (直前の 上位者)
2021年 6月14日	2031年 6月14日	EUR	900,000,000	毎四 半期	€STR + 133 bp	€STR + 133 bp	900,000,000.00	0.00	転換 不能	SNP
2021年 12月13日	2033年 3月14日	EUR	900,000,000	毎四 半期	€STR + 156 bp	€STR + 156 bp	900,000,000.00	0.00	転換 不能	SNP
2015年 7月29日	2027年 7月29日	EUR	1,000,000,000	毎四 半期	Euribor 3ヵ月物 +230 bp	償還条項 無し	1,000,000,000.00	1,000,000,000.00	転換 不能	無担保 債権者

永久超劣後債

ナティクスは、ユニット保有者に固定利率または変動利率の報酬を提供し、所定の期間経過後および各利払い応当日に償還できる永久超劣後債を発行した。これら債券の一部について、当該期間経過時に償還しないときは、EuriborまたはLiborに連動する変動クーポンを支払うことになる。

超劣後債に係る契約条件の規定によると、発行体は利息の支払いを（全部または一部）一時停止することができ、未払いクーポンは繰り延べられない。

損失吸収条項があるため、規制自己資本が所要水準を割り込んだときは、この証券の額面価額は減額され、利払い額を計算する新しい基礎が設定される。ただし、一定の条件が満たされれば、当初の額面価額に回復する場合がある。

ナティクスが清算される場合、その有価証券の当初の額面価額が減額されているかどうかを問わず、ユニット保有者は当初の額面価額で自己の有価証券を保有することになる。

償還可能劣後債

ナティクスが発行した償還可能劣後債には、通常劣後債と同等の中長期貸出金または有価証券が含まれる。これは、発行体が清算されるときは契約上の満期日前に償還でき、他の債権者より支払い順位が低い、超劣後債の保有者よりは順位が高い。

銀行監督機関が承認するときは、償還可能劣後債は、発行会社の主導で、株式市場で買い戻すか、または私募債の場合は店頭で買い戻すことで、発行公告もしくは購入契約に定められている日以降、または現行の税規則および規制の変更時に、早期償還される場合がある。いずれの場合も、償還するには、銀行監督機関による承認を得なければならない。

注記20 規制引当金

(単位：百万ユーロ)	減価償却可能固定資産 再評価準備金	投資引当金	加速減価償却	公的資金 の割当	合計
2020年1月1日現在	0	0	0	2	2
繰入れ					0
戻入れ					0
その他					0
2020年度の動き	0	0	0	0	0
2020年12月31日現在の残高	0	0	0	2	2
2021年1月1日現在	0	0	0	2	2
繰入れ					0
戻入れ					0
その他				43	43
2021年度の動き	0	0	0	43	43
2021年12月31日現在の残高	0	0	0	45	45

注記21 株式資本、発行プレミアム、準備金および利益剰余金

(単位：百万ユーロ)	株式資本	発行プレミ アム	法定 準備金	別途 積立金	長期キャピタ ル・ゲイン規 制準備金	その他の 準備金	利益剰余金	合計
2020年1月1日現在	5,045	7,426	533	1,205	0	2	1,008	15,219
2019年度利益の処分							2,242	2,242
無償株式の割当	5			(5)				0
2020年度の動き	5	0	0	(5)	0	0	2,242	2,242
2020年12月31日現在の残高	5,050	7,426	533	1,200	0	2	3,250	17,461
2021年1月1日現在	5,050	7,426	533	1,200	0	2	3,250	17,461
2020年度利益の処分							(46)	(46)
無償株式の割当	3			(3)				0
2021年度の動き	3	0	0	(3)	0	0	(46)	(46)
2021年12月31日現在の残高	5,053	7,426	533	1,197	0	2	3,204	17,415

2021年12月31日現在、株式資本は3,157,958,331株で構成され、各株式の額面価額は1.60ユーロであった。議決権がない自己株式を除き、株式が保有者に付与している権利はすべて同じである。

2020年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式2,873,020株の割当によるものである。

2021年度の増資は、従業員維持および業績報酬制度におけるナティクスの一部の従業員への無償株式2,006,829株の割当によるものである。

注記22 子会社および関連会社との取引

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
資産		
銀行預け金	96,945	52,861
顧客貸付金	37,337	35,334
債券およびその他の固定利付有価証券	4,037	3,317
株式およびその他の変動利付有価証券	3,028	3,341
負債		
金融機関預り金	119,262	72,744
顧客預り金	20,470	24,158
債務証券	322	407
劣後債務	5,300	5,046
オフバランスシート		
供与された貸出コミットメント：		
・ 銀行	3,302	28,067
・ 顧客	9,776	10,277
代理として提供された保証		
・ 銀行	3,706	5,120
・ 顧客	6,517	6,464

関連当事者間の取引に係る規則第2014-07号第1124-61条に基づき、関連当事者間の取引が報告範囲（100%子会社）外で実施されているか、または通常の市場条件で実施されたため、ナティクスには開示すべき追加情報は無い。

注記23 公的手続の管理に関連した資産、負債およびコミットメントに係る計算書

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
顧客との取引	904	886
その他の資産勘定	7	
資産合計	911	886
インターバンク取引および類似取引	46	46
顧客との取引	1,007	987
その他の負債		8
公的資金割当	45	2
負債合計	1,098	1,043

注記24 受取利息および類似収益

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
受取利息および類似収益	5,167	5,596
インターバンク取引	1,150	1,694
顧客との取引	2,015	1,934
債券およびその他の固定利付有価証券	151	181
その他の受取利息および類似収益	1,851	1,788
支払利息および類似費用	(4,067)	(4,554)
インターバンク取引	(1,108)	(1,271)
顧客との取引	(755)	(641)
債券およびその他の固定利付有価証券	(1,095)	(1,349)
その他の支払利息および類似費用	(1,109)	(1,294)
	1,100	1,042

うち劣後債に係る支払利息は、2020年12月31日現在の(176)百万ユーロに対して2021年12月31日現在は(159)百万ユーロであった。

資産に係るマイナス金利は「支払利息および類似費用」に表示し、負債に係るマイナス金利は「受取利息および類似収益」に表示している。2021年12月31日現在、金融資産および金融負債に係るマイナス金利はそれぞれ(241.4)百万ユーロおよび271百万ユーロであった。

注記25 変動利付有価証券による収益

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
子会社および関係会社に対する投資	300	752
関連会社に対する投資およびその他の長期投資		
株式およびその他の変動利付有価証券	7	5
合計	307	757

注記26 手数料

(単位：百万ユーロ)	2021年度		2020年度	
	収益	費用	収益	費用
顧客との取引	436	(5)	368	(5)
有価証券取引	2	(144)	2	(170)
先渡金融商品	55	(45)	68	(46)
貸出および保証コミットメント	117	(78)	117	(74)
その他のオフバランス・コミットメント	114	(37)	113	(24)
外国為替取引		(10)		(8)
その他の金融サービス	11	(9)	15	(11)
支払サービス	38	(45)	32	(38)
付帯収益	7		7	
その他	21		91	
合計	801	(373)	811	(377)

注記27 トレーディング・ポートフォリオ取引による利益

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
トレーディング目的で保有する有価証券に係る純利得／（損失）	9,777	(1,349)
外国為替取引に係る純利得／（損失）	(713)	430
先渡金融商品に係る純利得／（損失）	(7,769)	1,887
合計	1,295	968

注記28 投資および類似のポートフォリオ取引に係る利得または損失

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
売却目的で保有する有価証券		
処分に係る利得	69	59
処分に係る損失	(25)	(275)
正味減損（損失）／戻入益	66	(40)
合計	110	(256)

注記29 その他銀行業務営業収益および費用

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
利益分配契約による費用	0	0
付帯的サービスからの収益	245	275
共同銀行事業からの収益の当行帰属分	5	5
銀行業務営業費用の振替	2	2
その他	(65)	(81)
合計	187	200

注記30 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
人件費	(1,434)	(1,225)
賃金および給料	(876)	(803)
社会保障費 ^(a)	(352)	(287)
インセンティブおよび利益分配制度	(82)	(30)
所得税	(70)	(70)
再請求費用	24	25
リスクに対する引当金および費用 ^(b)	(78)	(60)
その他の管理費用	(1,200)	(1,104)
租税公課 ^(c)	(186)	(209)
外部委託費	(1,258)	(1,031)
再請求費用	244	137
有形固定資産および無形資産の減価償却、償却および減損費用	(71)	(80)
合計	(2,705)	(2,409)

(a) うち年金費用は、2020年12月31日現在の75百万ユーロに対して2021年12月31日現在は77百万ユーロであった。

(b) 社内配置転換計画に関する14.8百万ユーロの正味割当を含む。

(c) 単一破綻処理基金（SRF）への拠出を含む。同基金への拠出は2020年12月31日現在の160百万ユーロに対して2021年12月31日現在は130百万ユーロであった。

注記31 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
資産に係るリスク費用	(134)	(675)
不良債権：	(130)	(675)
減損損失	(303)	(764)
減損損失戻入れ	417	349
補填損失	(241)	(265)
非補填損失	(7)	(2)
償却済貸倒債権の回収	4	7
有価証券：	(4)	0
減損損失	(4)	0
減損損失戻入れ	43	25
補填損失	(43)	(25)
負債に係るリスク費用	167	(17)
カントリー・リスクおよびセクター・リスク：	103	(27)
引当金繰入れ	(134)	(183)
引当金戻入れ	237	156
リスクおよび費用：	64	10
引当金繰入れ	(54)	(26)
引当金戻入れ	118	36
合計	33	(694)

注記32 固定資産に係る利得または損失

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
長期投資		
投資およびその他の長期有価証券	(114)	(110)
利得	13	11
損失	(10)	(19)
減損損失	(213)	(138)
減損損失戻入れ	92	36
リスクおよびその他の費用引当金	(1)	(2)
リスクおよびその他の費用引当金戻入れ	5	1
売却目的で保有する有価証券	0	0
利得	0	0
有形固定資産および無形資産	0	0
合計	(114)	(110)

注記33 法人所得税

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
標準税率による税金	(60)	(11)
軽減税率による税金		
税額控除	5	14
連結納税の影響	146	217
その他の項目	(175)	(9)
繰戻し		
合計	(84)	211

税額計算

2021年12月31日までナティクスにて適用していた連結納税の合意は中立原則に基づくものであり、これにより各子会社は、あたかも連結されていないかのように自らの税額を決定し、グループとしての税金に拠出を行う。

連結により実現した節税および費用削減は、ナティクスが親会社としてその認識を行う。

親会社に移転された損失については、法人税還付引当金が設定され、子会社が黒字化した場合に発生するグループとしての税金の追加負担額を相殺するとみなされ、子会社の税金拠出額は前年度の損失額分減額される。

2021年にBPCEが実施した少数株主からのナティクス株式の買戻しの結果、ナティクスの連結納税グループは2021年12月31日をもって終了した。当該連結納税グループの終了による影響は2021年12月31日現在で認識された。

注記34 地域別情報

	2021年度						2020年度					
	フランス	その他の欧州 ^(a)	南北アメリカ大陸	アジア	その他	合計	フランス	その他の欧州 ^(a)	南北アメリカ大陸	アジア	その他	合計
(単位：百万ユーロ)												
受取・支払利息 および類似収 益・費用	269	213	381	232	5	1,100	471	228	121	218	4	1,042
変動利付有価証 券による収益	307	0	0			307	730	1	26			757
受取・支払報酬 および手数料	146	74	151	57	0	428	138	62	202	31	1	434
投資およびト レーディング・ ポートフォリオ 取引による純利 益	1,363	11	3	32	(4)	1,405	591	78	(2)	36	9	712
その他銀行業務 営業収益および 費用	198	4	(16)	0	0	186	212	3	(9)	(7)	0	200
銀行業務純利益 合計	2,283	302	519	321	1	3,426	2,142	372	338	278	14	3,145

(a) 英国を含む。

注記35 オフバランスシート項目－先渡金融商品

(単位：百万ユーロ)	2021年度名目	2020年度名目
組織的市場取引	305,422	269,680
先渡取引	301,393	269,680
オプション	4,029	0
店頭取引	7,777,598	4,963,630
先渡取引	7,245,640	4,444,705
オプション	531,958	518,925
金利商品	8,083,020	5,233,310
組織的市場取引	200	583
先渡取引	200	583
オプション		
店頭取引	268,061	251,666
先渡取引	55,762	42,163
オプション	212,299	209,503
外国為替商品	268,261	252,250
組織的市場取引	121,463	106,988
先渡取引	56,323	37,195
オプション	65,140	69,793
店頭取引	184,134	192,486
先渡取引	127,898	124,557
オプション	56,236	67,929
その他の金融商品	305,597	299,474
うちヘッジ		
・ 金利商品に係るもの	24,424	35,418
・ 外国為替商品に係るもの	3	23
・ その他の金融商品に係るもの	3,148	2,386
うちマクロ・ヘッジ取引	533,370	122,221
うち分離している未決済残高	222	351

取引相手方リスク・エクスポージャー

	取引相手方リスク・エクスポージャー ^(a)
政府および中央銀行	10,312
金融機関	29,724
その他	15,367
合計	55,403

(a) 現行のバーゼル3基準に基づいて計算したエクスポージャー。

リスク管理に関する情報は、第3章第3.5節「信用リスクと取引相手方リスク」（訳者注：原文の章および節）に記載されている。

先渡金融商品の公正価値

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度
金利商品		
プラスの公正価値	30,277	38,612
マイナスの公正価値	26,709	33,684
外国為替商品		
プラスの公正価値	18,624	9,742
マイナスの公正価値	18,681	10,493
その他の金融商品		
プラスの公正価値	6,176	5,561
マイナスの公正価値	7,015	6,326

注記36 オフバランスシート項目－コミットメント

(単位：百万ユーロ)

	2021年度	2020年度
貸出コミットメント	97,864	108,439
銀行	27,953	48,423
顧客	69,911	60,016
保証コミットメント	36,972	29,202
銀行	7,060	7,861
顧客	29,912	21,341
有価証券に関するコミットメント	6,771	9,117
その他のコミットメント	19,015	20,008
供与コミットメント合計	160,622	166,765
貸出コミットメント	40,566	46,623
銀行	36,073	44,162
顧客	4,493	2,461
保証コミットメント	20,418	8,937
銀行	20,418	8,937
有価証券に関するコミットメント	6,738	7,702
その他のコミットメント	12,156	7,726
受取コミットメント合計	79,878	70,988

注記37 外国為替取引、外貨建ての貸出および借入

(単位：百万ユーロ)	2021年度	2020年度
スポット取引		
購入したが未受領の通貨	23,548	18,499
売却したが未引渡の通貨	23,486	18,287
外国通貨貸借		
貸与したが未引渡の通貨		
借用したが未受領の通貨		
為替先渡		
ユーロ受領予定／通貨引渡予定	528,585	414,644
通貨受領予定／ユーロ引渡予定	562,396	433,633
通貨受領予定／通貨引渡予定	293,657	237,676
通貨引渡予定／通貨受領予定	293,048	237,461
プレミアム／ディスカウント受領予定	1,762	1,656
プレミアム／ディスカウント支払予定	1,577	1,403

注記38 期限別業務およびリソース

(単位：百万ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月～1年	1～5年	5年超	無期限	合計
銀行貸出金	40,291	62,563	11,289	9,543	0	123,686
顧客との取引	64,658	14,975	28,623	9,258	812	118,326
債券およびその他の固定利付有価証券	1,082	1,210	3,878	3,191	0	9,361
業務	106,031	78,748	43,790	21,992	812	251,373
金融機関に対する債務	75,177	22,660	77,716	2,760	0	178,313
顧客との取引	86,862	2,758	1,320	4,037	0	94,977
債務証券	16,130	18,331	3,748	16,620	0	54,829
リソース	178,169	43,749	82,784	23,417	0	328,119

注記39 フランス一般税法第238-0A条の定義の範囲内の非協力的な国または地域における組織および事業

フランスの通貨金融法第L.511-45条および2009年10月6日省令は、銀行に対し、財務諸表注記においてフランスと不正行為および納税忌避への対処を目的とする行政支援協定を締結していない国および地域における組織および事業に関する情報開示を要求しており、これにより銀行情報が入手可能となっている。

上記の義務は、OECDの様々なワーキング・グループや首脳会談の業務に基づく税務事項に関して非協力的な地域に対する世界的な働きかけの一部であり、またマネー・ロンダリングやテロリストに対する資金供与に対する取組の一部でもある。

非協力的な国におけるナティクス子会社および支店の監視は、リスク機能により監督されるナティクスのリスク監視プロセスの不可欠な一部である。本プロセスには、以下が関わっている。

- ・ 中央リスク管理部門に機能的に連結している現地のリスク責任者／機能
- ・ 現地の制約を順守するとともに、グループ全体のリスク要件を遵守する特別報告手続

上記に定める条項に基づき、ナティクスは2021年12月31日現在以下のポジションがあることをここに報告する。

- ・ パナマにおいて、70百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）および121百万ユーロの供与された貸出コミットメントを有している。
- ・ イギリス領バージン諸島において、121百万ユーロの貸付残高（引当金控除後）を有している。

**過去5事業年度分の会社の財務成績
(営利企業に関する法令第133条、135条および148条)**

カテゴリー	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
期末現在の財政状態					
株式資本	5,019,776,380.80	5,040,461,747.20	5,044,925,571.20	5,049,522,403.20	5,052,733,329.60
発行済株式数	3,137,360,238	3,150,288,592	3,153,078,482	3,155,951,502	3,157,958,331
株式で償還可能な債券の数	0	0	0	0	0
株式に転換可能な債券の数	0	0	0	0	0
有効な経営に係る全体的成績					
税引後収益	24,812,396,935.44	31,465,230,299.13	23,040,275,032.80	26,296,468,149.97	32,895,241,124.13
税金、減価償却、償却および引当金控除前利益	1,058,912,618.73	1,610,377,425.74	2,205,278,559.53	369,564,682.90	526,221,628.27
法人所得税	255,217,927.59	269,538,633.33	120,723,077.77	211,515,956.27	(84,376,911.41)
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	1,678,182,285.17	1,834,308,793.77	2,242,111,898.15	142,691,880.31	555,173,956.59
配当金分配額 ^(a)	1,160,823,288.06	2,457,225,101.76	0.00	189,357,090.12	789,489,582.75
1株当たりの経営成績					
税金後、減価償却、償却および引当金控除前利益	0.42	0.60	0.74	0.18	0.14
税金、減価償却、償却および引当金控除後利益	0.53	0.58	0.71	0.05	0.18
1株当たり配当金	0.37	0.78	0.00	0.06	0.25
従業員					
従業員数	7,513	7,462	7,255	7,504	7,442
人件費総額	899,121,895.31	916,160,105.76	916,358,847.83	801,847,788.90	876,012,387.95
社会保障費およびその他の従業員給付	503,004,737.45	421,145,026.49	523,163,629.26	317,843,440.76	433,842,274.88

(a) うち、2018年度に関しては：
 - 普通配当が945,086,577.60ユーロ
 - 特別配当が1,512,138,524.16ユーロ

うち、2021年度分は定時株主総会による承認を必要とする。

[次へ](#)

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes

5.1 Compte consolidés et annexes

Compte de résultat consolidé

(en millions d'euros)	NOTES	31/12/2021	31/12/2020
Intérêts et produits assimilés	6.1	2 645	2 940
Intérêts et charges assimilés	6.1	(1 225)	(1 847)
Commissions (produits)	6.2	5 518	5 084
Commissions (charges)	6.2	(953)	(2 028)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	6.3	1 531	1 002
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	6.4	128	/2
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs au coût amorti	6.5	(8)	(12)
Produit net des activités d'assurance	6.11	0	2 034
Produits des autres activités	6.6	100	256
Charges des autres activités	6.6	(79)	(194)
Produit Net Bancaire		7 658	7 306
Charges générales d'exploitation	6.7	(5 509)	(5 415)
Cotisations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles		(349)	(412)
Résultat Brut d'Exploitation		1 800	1 478
Coût du risque	6.8	(181)	(851)
Résultat Net d'Exploitation		1 618	626
Quote part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence		19	(53)
Gains ou pertes nets sur autres actifs	6.9	(56)	(187)
Variation de valeur des écarts d'acquisition		0	0
Résultat avant impôt		1 582	386
Impôts sur les bénéfices	6.10	(452)	(204)
Résultat net d'impôts sur activité abandonnée *	6.11	379	0
Résultat net de la période		1 509	182
Dont part revenant au Groupe		1 403	101
Dont part revenant aux intérêts ne donnant pas le contrôle		106	81
Résultat par action (en euro)			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 5.23) – part du groupe – par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres		0,41	(0,01)
Résultat dilué par action (en euro)			
Résultat net attribuable aux actionnaires (cf. annexe 5.23) – part du groupe – par action, calculé en retenant le nombre moyen d'actions sur l'exercice hors actions propres et incluant les actions potentielles provenant de l'exercice d'options de souscription d'actions et les actions gratuites		0,41	(0,01)

* Correspond aux métiers Assurances et Paiements classés en « Activité abandonnée » au 31 décembre 2021 (cf. notes 1.2 et 6.11).

État du résultat net et des autres éléments du résultat global

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Résultat net	1 509	182
Éléments recyclables en résultat	301	(300)
Écarts de conversion	351	(401)
Écarts de réévaluation de la période	349	(405)
Reclassement en résultat	3	3
Autres reclassements	(1)	(0)
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres	61	9
Écarts de réévaluation de la période	95	31
Reclassement en résultat	(34)	(22)
Autres reclassements	0	
Réévaluation des actifs disponibles à la vente	(0)	125
Écarts de réévaluation de la période		210
Reclassement en résultat		(85)
Autres reclassements	(0)	0
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	45	15
Écarts de réévaluation de la période	/	(/)
Reclassement en résultat	38	22
Autres reclassements	0	0
Quote-part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence recyclable en résultat	3	(1)
Actifs non courants destinés à être cédés *	(131)	0
Effets d'impôts sur éléments recyclables en résultat	(28)	(47)
Éléments non recyclables en résultat	206	100
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	36	32
Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	/	(21)
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	216	138
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0
Quote part de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres des entreprises mises en équivalence non recyclables en résultat	(0)	0
Actifs non courants destinés à être cédés*	(8)	0
Effets d'impôts sur éléments non recyclables en résultat	(45)	(49)
Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global (nets d'impôts)	507	(201)
RÉSULTAT GLOBAL	2 016	(19)
Part du Groupe	1 906	(93)
Participations ne donnant pas le contrôle	110	/4

* Correspond aux métiers Assurances et Paiements classés en activité abandonnée et à Natixis Immo Exploitation traité en IFRS 5 au 31 décembre 2021 (cf. notes 1.2 et 6.11).

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Détails de l'impôt sur les gains ou pertes latents ou différés

(en millions d'euros)	31/12/2021			31/12/2020		
	Brut	Impôt	Net	Brut	Impôt	Net
Écarts de conversion	351	0	351	(401)	0	(401)
Réévaluation des actifs financiers de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables	61	(14)	46	9	(2)	8
Réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente	0	0	0	125	(41)	84
Réévaluation des instruments dérivés de couverture	45	(12)	34	15	(4)	11
Réévaluation du risque de crédit propres des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat	/	(2)	5	(21)	5	(16)
Réévaluation des instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres	216	(37)	179	138	(45)	93
Réévaluation des instruments dérivés de couverture couvrant des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	0	0	0	0	0
Écarts de revalorisation des régimes à prestations définies	36	(6)	30	32	(9)	23
Quote part de gains ou pertes latents ou différés sur entités mises en équivalence	0	0	1	(1)	(0)	(1)
Actifs non courants destinés à être cédés *	(185)	45	(139)	0	0	0
TOTAL DES VARIATIONS DES GAINS OU PERTES LATENTS OU DIFFÉRÉS	532	(25)	507	(104)	(97)	(201)

* Correspond aux métiers Assurances et Paiements classés en activité abandonnée et à Natixis Imms Exploitation traité en IFRS 5 au 31 décembre 2021 (cf. notes 7.2 et 6.11).

5

Bilan consolidé actif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020 *
Caisse, Banques Centrales		48 882	30 637
Actifs financiers à la juste valeur par résultat *	/ 1	212 025	216 304
Instruments dérivés de couverture	/ 2	190	230
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	/ 4	12 122	13 194
Titres au coût amorti	/ 6.3	1 277	1 930
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	/ 6.1	85 732	44 691
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	/ 6.2	70 146	67 939
dont activité institutionnelle		904	886
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		0	0
Placements des activités d'assurance	8.3	0	112 698
Actifs d'impôts courants		202	270
Actifs d'impôts différés	/ 8	1 226	1 196
Comptes de régularisation et actifs divers *	/ 9	4 637	4 909
dont activité institutionnelle		7	0
Actifs non courants destinés à être cédés **	/ 10	125 880	728
Participation aux bénéfices différés		0	0
Participations dans les entreprises mises en équivalence		522	879
Immubles de placement		0	0
Immobilisations corporelles	/ 11	964	1 272
Immobilisations incorporelles	/ 11	348	665
Écarts d'acquisition	/ 13	3 440	3 533
TOTAL DES ACTIFS		568 594	501 075

* Montants retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4).

** Correspond aux métiers Assurances et Paiements, ainsi que Natixis Imms Exploitation et H2O classés en activité destinée à être cédée (cf. notes 1.2, 2.6 et 7.10).

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes

Bilan consolidé passif

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020 *
Banques centrales		0	0
Passifs financiers à la juste valeur par résultat *	/ 1	200 628	214 221
Instruments dérivés de couverture	/ 2	288	525
Dettes envers les établissements de crédit et assimilés	/ 14	135 863	84 408
dont activité institutionnelle		46	46
Dettes envers la clientèle	/ 14	34 355	29 / 98
dont activité institutionnelle		1 007	987
Dettes représentées par un titre	/ 15	38 / 23	35 652
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		133	183
Passifs d'impôts courants		626	391
Passifs d'impôts différés	/ 8	454	438
Comptes de régularisation et passifs divers*	/ 9	6 435	6 265
dont activité institutionnelle		0	8
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés **	/ 10	124 366	55
Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurances	/ 10	0	104 182
Dettes subordonnées	/ 16	4 073	3 934
Provisions	/ 17	1 580	1 623
Capitaux propres part du groupe		20 868	19 229
■ Capital et réserves liées		11 036	11 036
■ Réserves consolidées		7 233	7 393
■ Gains et pertes recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		1 093	799
■ Gains et pertes non recyclables comptabilisés directement en capitaux propres		103	(100)
■ Résultat de l'exercice		1 403	101
Participations ne donnant pas le contrôle		202	167
TOTAL DES PASSIFS ET CAPITAUX PROPRES		568 594	501 075

* Montants retradés par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.1).

** Correspond aux métiers Assurances et Paiements, ainsi que Natixis Immo Exploitation et H2O classés en activité destinée à être cédée (cf. notes 1.2, 2.6 et 7.10).

5

Tableau de variation des capitaux propres

Éléments d'impact	Capital et réserves liées			Réserves consolidées	
	Capital	Réserves liées au capital ⁽¹⁾	Autres instruments de capitaux propres émis ⁽²⁾	Élimination des titres auto détenus	Autres réserves consolidées
Capitaux propres au 31 décembre 2019 après affectation du résultat	5 045	5 991	1 978	(40)	5 542
A. augmentation de capital	5	15			
Diminution des titres à racheter ⁽³⁾				35	(32)
Conversion des capitaux propres en titres portés à l'actif du bilan à l'annulation					5
Émission de titres, norme de TSODI					2
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	5	(0)	0	38	(30)
Émission de titres, norme de TSODI			2		
Rachats de titres de TSODI					(312)
Variation des parts de sociétés cotées détenues en capitaux et profits					2
Affectation en réserve de l'excédent de l'impôt sur les bénéfices					2
Affectation en réserve de l'excédent de l'impôt sur les bénéfices des sociétés à la JAF					(313)
Variation des parts de sociétés cotées IAS 12R					
Résultat au 31 décembre 2020					
Différence d'ajustement des réserves ⁽⁴⁾					8
A. POC					11
Capitaux propres au 31 décembre 2020	5 050	5 985	1 978	(2)	5 417
Affectation de l'excédent de l'impôt sur les bénéfices 2020					121
Capitaux propres au 31 décembre 2020 après affectation du résultat	5 050	5 985	1 978	(2)	5 517
Mise en œuvre de la décision IFRS 10 portant sur la norme IAS 19⁽⁵⁾					1
A. augmentation de capital	3	15			
Diminution des titres à racheter ⁽³⁾				25	(2)
Conversion des capitaux propres en titres portés à l'actif du bilan à l'annulation					2
Émission de titres, norme de TSODI					(352)
Total des mouvements liés aux relations avec les actionnaires	3	(0)	0	(6)	(189)
Émission de titres, norme de TSODI			272		
Rachats de titres de TSODI					(325)
Variation des parts de sociétés cotées détenues en capitaux et profits					
Affectation en réserve de l'excédent de l'impôt sur les bénéfices					13
Affectation en réserve de l'excédent de l'impôt sur les bénéfices des sociétés à la JAF					5
Variation des parts de sociétés cotées IAS 12R					
Résultat au 31 décembre 2021					
Différence d'ajustement des réserves ⁽⁴⁾					(313)
A. POC ⁽⁶⁾					(321)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2021	5 053	5 983	2 248	(8)	4 993

(1) Primes d'émission, prime d'apport, réserves réglementaires, prime des plus-values à long terme et autres réserves de capitaux.

(2) Avoirs financiers de capitaux propres émis, y compris des titres souscrits à durée indéterminée (cf. note 12.3).

(3) Les variations de plus-value attribuées au titre de droit de préférence des parts émises désignées à la vente sont par ailleurs comprises dans les dépenses propres financières et financières liées aux opérations.

(4) Les effets du 31 décembre 2021 sur les dépenses propres de la JAF sont présentés en note 12.1. Les effets des mesures d'ajustement des réserves liées aux opérations de la JAF sont présentés en note 12.2.

(5) Les effets de la mise en œuvre de la décision IFRS 10 portant sur la norme IAS 19 sont présentés en note 11.1.

(6) Les autres mouvements des réserves présentés au 31 décembre 2021 sont ceux d'un type de mouvement de réserves présentés à durée indéterminée (cf. note 12.3.1).

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Gains/pertes directement comptabilisés en capitaux propres									
Recyclables					Non recyclables				
Écarts de conversion	Actifs disponibles à la vente	Réévaluation des instruments de dettes à la JV par OCI R	Instrument dérivé de couverture	Réévaluation des instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres	Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat R	Écarts de réévaluation des régimes de prestations définies	Résultat net part du groupe	Capitaux propres part du groupe	Intérêts ne donnant pas le contrôle
588	588	(8)	3	9	(94)	(136)	6	19 296	1 456
								3	3
								25	25
								3	3
								3	(135)
0	0		0		0		0	32	(167)
								3	3
								(135)	(135)
								3	3
								3	3
(207)	3	8	11	39	(13)			(135)	(135)
					20			3	3
				18				3	3
						18		3	3
							19	19	19
3	(106)					11		(242)	(135)
								3	3
105	599	1	13	114	(100)	(114)	109	19 229	167
							(135)	3	
105	599	1	13	114	(100)	(114)	0	19 229	167
						80		1	1
								3	3
								25	25
								2	3
								(135)	(135)
0	0		0		0		0	(195)	(195)
								25	25
								(135)	(135)
311	(135)	(13)	31	(13)	5			138	13
					3			3	3
				28				3	3
						31		31	31
							(135)	(135)	(135)
3	(106)					28		(135)	(135)
								3	3
332	468	68	67	238	(92)	(83)	1 400	20 668	262

5

Tableau des flux de trésorerie nette

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse et des banques centrales ainsi que des soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie résultant de l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités du Groupe, à l'exception de ceux relatifs aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et aux immeubles de placement.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions des participations consolidées et non consolidées, des immobilisations corporelles et incorporelles, ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immeubles de placement, d'immeubles donnés en location simple et aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance.

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Résultat avant impôts	1 582	386
+/- Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles	220	354
+/- Dépréciation des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	(6)	1
+/- Dotations nettes aux autres provisions (y compris provisions techniques d'assurance)	(253)	4 734
+/- Quote part de résultat liée aux entreprises mises en équivalence	(1 1)	(8)
+/- Part nette (gain net) des activités d'investissement	(35)	(9)
+/- (Produit)/charges des activités de financement	35	65
+/- Autres mouvements	1 344	(1 832)
= Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et des autres ajustements	1 279	4 456
+/- Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	1 802	1 490
+/- Flux liés aux opérations avec la clientèle	4 343	(1 11)
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs financiers	(4 735)	(6 734)
+/- Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers ⁽¹⁾	1 103	(4 5)
Impôts versés	(254)	(451)
= Diminution/(augmentation) nette des actifs et des passifs provenant des activités opérationnelles	19 658	1 249
Total flux net de trésorerie généré par l'activité opérationnelle	22 429	6 341
+/- Flux liés aux actifs financiers et aux participations ⁽²⁾	36	38
+/- Flux liés aux immeubles de placement	(1)	6
+/- Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	(472)	(354)
Total flux net de trésorerie liés aux opérations d'investissement	(437)	(235)
+/- Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ⁽³⁾	(235)	(1 01)
+/- Autres flux de trésorerie nets provenant des activités de financement ⁽⁴⁾	(1 45)	(1 41)
Total flux net de trésorerie liés aux opérations de financement	(384)	(313)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés ⁽⁵⁾	(477)	(235)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	568	(1 176)
Augmentation/(diminution) nette de la trésorerie et des équivalents de trésorerie	21 699	4 682
Flux de trésorerie nets des activités opérationnelles	22 425	6 141
Flux de trésorerie nets des activités d'investissement	(431)	(235)
Flux de trésorerie nets des activités de financement	(354)	(313)
Flux de trésorerie liés aux actifs et passifs destinés à être cédés	(411)	(235)
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie	568	(1 176)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	20 170	16 287
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	30 631	21 114
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(10 461)	(4 831)
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	41 868	20 170
Caisse, Banques Centrales (actif & passif)	48 382	30 631
Comptes et prêts à vue auprès des établissements de crédit	(7 514)	(10 461)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE	21 699	4 682

(1) Les flux liés aux actifs financiers et aux participations comprennent notamment :

- les flux liés aux titres de participation consolidés pour 45,4 millions d'euros ;
- les flux liés aux titres de participation non consolidés pour 152,1 millions d'euros

(2) Les flux provenant ou à destination des actionnaires comprennent les dividendes versés à BFC à hauteur de 133,5 millions d'euros et ceux versés au hors groupe pour 101,5 millions d'euros.

(3) Les flux provenant des activités de financement se décomposent notamment de la manière suivante :

- intérêts payés sur les titres subordonnés pour 32,3 millions d'euros ;
- rémunération des titres super subordonnés inscrits en capitaux propres pour 52,1 millions d'euros.

(4) Correspond à la trésorerie des matières assurances et placements, ainsi que l'actif net exploitation et HGO classés en activité destinée à être cédée (cf. notes 1.2 et 1.10).

(5) Y compris les flux de trésorerie se rapportant aux passifs localisés pour 33,5 millions d'euros au 31 décembre 2021.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes

Sommaire des notes annexes aux comptes consolidés

Note 1	Cadre général	273	Note 5	Principes comptables et méthodes d'évaluation	291
1.1	Normes comptables appliquées	273	5.1	Actifs financiers (hors instruments dérivés)	291
1.2	Evénements significatifs	274	5.2	Opérations de location	294
1.3	Evénements postérieurs à la clôture	276	5.3	Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie	295
Note 2	Principes et modalités de consolidation	277	5.4	Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture	298
2.1	Périmètre de consolidation	277	5.5	Opérations en devises	300
2.2	Notion de contrôle et méthodes de consolidation	277	5.6	Juste valeur des instruments financiers	300
2.3	Variation de périmètre	278	5.7	Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement	302
2.4	Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires	278	5.8	Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées	303
2.5	Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition	279	5.9	Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat	303
2.6	Filiales destinées à être cédées	280	5.10	Dettes	304
2.7	Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques	281	5.11	Décomptabilisation	304
2.8	Activités institutionnelles de Natixis	281	5.12	Compensation des actifs et passifs financiers	304
2.9	Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères	282	5.13	Provisions	304
Note 3	Périmètre de consolidation	283	5.14	Avantages du personnel	305
3.1	Evolution du périmètre de consolidation depuis le 1 ^{er} janvier 2021	283	5.15	Distinction entre dettes et capitaux propres	305
3.2	Effets des acquisitions et des cessions	284	5.16	Paiements sur base d'actions	306
3.3	Intérêts détenus dans des filiales	285	5.17	Actions propres et dérivés sur actions propres	306
3.4	Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées	286	5.18	Commissions reçues	306
Note 4	Entités structurées	287	5.19	Charge fiscale	307
4.1	Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation	287	5.20	Engagements de financement et de garantie	307
4.2	Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées	289	5.21	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	308
4.3	Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor	290	5.22	Recours à des estimations et au jugement	308
4.4	Soutiens financiers à des entités structurées	290	5.23	Résultat par action	313
			Note 6	Notes relatives au compte de résultat	314
			6.1	Marge d'intérêt	314
			6.2	Commissions nettes	314
			6.3	Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat	315
			6.4	Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	316
			6.5	Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti	316
			6.6	Autres produits et charges	316
			6.7	Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements	317
			6.8	Coût du risque	318
			6.9	Gains ou pertes sur autres actifs	318
			6.10	Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique	319
			6.11	Résultat net d'impôts des activités abandonnées	319


5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes

Note 7	Notes relatives au bilan	321	Note 9	Gestion des risques	373
7.1	Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	321	9.1	Adéquation des fonds propres	373
7.2	Instruments dérivés de couverture	324	9.2	Risque de crédit et risque de contrepartie	373
7.3	Compensation des actifs et passifs financiers	326	9.3	Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel	375
7.4	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	327	Note 10	Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel	376
7.5	Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan	329	10.1	Effectifs	376
7.6	Actifs financiers au coût amorti	341	10.2	Rémunérations et avantages consentis au personnel	376
7.7	Autres informations relatives aux actifs financiers	346	Note 11	Gestion du capital	384
7.8	Actifs et Passifs d'impôts différés	348	11.1	Capital social	384
7.9	Comptes de régularisation, actifs et passifs divers	349	11.2	La gestion du capital	384
7.10	Actifs et passifs non courants destinés à être cédés	350	11.3	Instruments de capitaux propres émis	384
7.11	Immobilisations corporelles et incorporelles	359	Note 12	Engagements	385
7.12	Actifs obtenus par prise de possession de garanties	360	12.1	Engagements de garantie	385
7.13	Écarts d'acquisition	361	12.2	Engagements de financement	387
7.14	Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle	362	Note 13	Autres informations	389
7.15	Dettes représentées par un titre	362	13.1	Informations sur les contrats de location preneur	389
7.16	Dettes subordonnées	363	13.2	Informations sur les contrats de location-bailleur	390
7.17	Provisions et dépréciations	364	13.3	Parties liées	391
7.18	Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle	365	Note 14	Honoraires des commissaires aux comptes	394
7.19	Instruments financiers soumis à la réforme des indices	366	Note 15	Implantations par pays	395
Note 8	Information sectorielle	367	15.1	Implantation des entités par pays au 31 décembre 2021	395
8.1	Gestion d'actifs et de fortune	367	15.2	PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2021	398
8.2	Banque de grande clientèle	367	Note 16	Périmètres de consolidation comparés	399
8.3	Assurances (*)	368	16.1	Entités non consolidées au 31 décembre 2021	407
8.4	Paiements (*)	368	16.2	Participations non consolidées au 31 décembre 2021	407
8.5	Hors pôles	368			
8.6	Information sectorielle	368			
8.7	Autres informations	372			

Note 1 Cadre général

1.1 Normes comptables appliquées

1.1.1 Normes IFRS et interprétations IFRIC appliquées par Natixis

En application du règlement européen 1606/2002 du 19 juillet 2002, les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2021 sont établis conformément aux normes IAS/IFRS et interprétations IFRIC telles qu'adoptées dans l'Union européenne et applicables à cette date⁽¹⁾.

Les comptes consolidés de Natixis sont composés du bilan, du compte de résultat, de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global, du tableau de variation des capitaux propres, du tableau des flux de trésorerie et des notes annexes.

Les comptes présentés au titre du comparatif sont ceux publiés par Natixis dans le document d'enregistrement universel 2020 déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF) le 9 mars 2021. Conformément au règlement européen 2017/1129 relatif à la publication des prospectus et au règlement délégué 2019/980 relatif aux informations contenues dans les prospectus, les comptes du 31 décembre 2019 publiés dans le document de référence 2019 déposé auprès de l'AMF le 6 mars 2020 sont inclus par référence dans le présent document d'enregistrement universel.

Pour mémoire :

- Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 9 de ne pas appliquer les dispositions de la norme relative à la comptabilité de couverture et de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ces opérations, telle qu'adoptée par l'Union européenne, c'est-à-dire excluant certaines dispositions concernant la macro-couverture ;
- conformément au règlement du 3 novembre 2017 de la Commission européenne, Natixis en tant que conglomérat financier, a opté pour le report d'application de la norme IFRS 9 pour ses activités d'assurance, qui demeurent ainsi suivies sous IAS 39. Les entités concernées par cette mesure sont principalement : Natixis Assurances, BPCE Vie et ses fonds consolidés, Natixis Life, BPCE Prévoyance, BPCE Assurances et BPCE IARD. Ce report s'applique jusqu'à la date d'application de la nouvelle norme IFRS 17 « Contrats d'assurance », sous conditions :
 - de ne pas transférer d'instruments financiers entre le secteur de l'assurance et les autres secteurs du conglomérat (à l'exception des instruments financiers à la juste valeur par le résultat pour les deux secteurs concernés par le transfert),
 - d'indiquer les entités d'assurance qui appliquent la norme IAS 39,
 - d'apporter des informations complémentaires spécifiques en notes annexes.

Natixis a ainsi pris les dispositions nécessaires pour interdire tout transfert d'instruments financiers, entre son secteur d'assurance et le reste du Groupe, qui aurait un effet décomptabilisant pour l'entité cédante, cette restriction n'étant toutefois pas requise pour les transferts d'instruments financiers évalués en juste valeur par résultat par les deux secteurs impliqués.

Les principes et méthodes comptables retenus pour l'établissement des comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2021 sont identiques à ceux utilisés pour l'élaboration des comptes consolidés de l'exercice clos au 31 décembre 2020 établis conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne et détaillés dans la note 1.1 « Normes comptables appliquées » des comptes consolidés et annexes de l'exercice 2020 (présentés au chapitre [5.1] « Comptes consolidés et annexes » du document d'enregistrement

universel 2020) à l'exception des normes, amendements et interprétations nouvellement applicables au 1^{er} janvier 2021 :

Les normes et interprétations utilisées et décrites dans les états financiers annuels au 31 décembre 2020 ont été complétées par les normes, amendements et interprétations dont l'application est obligatoire aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2021 :

- les amendements à la norme IFRS 16 « Allégements de loyer liés à la COVID-19 au-delà du 30 juin 2021 », adoptés par l'Union européenne le 31 août 2021 et applicables à compter du 1^{er} avril 2021. Ces amendements permettent de prolonger d'une année supplémentaire la période pendant laquelle les entités peuvent appliquer les dispositions concernant les aménagements de loyers dus. Les loyers concernés sont ceux dus au plus tard le 30 juin 2022 (au lieu du 30 juin 2021). Ces amendements n'ont pas eu d'impact sur les comptes de Natixis ;
- la décision de l'IFRSIC du 20 avril 2021 relative à la norme IAS 19 « Avantages du personnel ». Le comité d'interprétation des normes comptables IFRS (IFRS IC) a apporté, au mois d'avril 2021, des précisions sur l'allocation des avantages du personnel aux périodes de service dans le contexte d'un régime à prestations définies qui aurait les caractéristiques suivantes : à la date où ils atteignent l'âge de départ à la retraite, les salariés, s'ils sont toujours employés par l'entité à cette date, ont droit à une indemnité égale à un mois du dernier salaire pour chaque année de service. Cette indemnité est plafonnée à un nombre déterminé d'années consécutives de service au sein de l'entité. Dans ce cas, le comité IFRS IC a précisé que la charge de la prestation est à allouer aux périodes couvrant uniquement les années de services précédant le départ en retraite, dans la limite du nombre d'années requises pour atteindre le plafond prévu selon les termes du régime. Cette décision de l'IFRS IC a été validée par l'IASB lors de sa réunion de mai. Les impacts de la mise en œuvre de cette décision s'élèvent à +1 million d'euros et ont été constatés en réserves consolidées ;
- la décision de l'IFRSIC du 27 avril 2021 relative à la norme IAS 38 « Immobilisations incorporelles ». Le comité d'interprétation des normes comptables IFRS (IFRS IC) a apporté des précisions sur la comptabilisation des coûts de configuration et de personnalisation d'un logiciel obtenu auprès d'un fournisseur dans le cadre d'un contrat SaaS (Software as a service). Cette décision a été validée par l'IASB lors de sa réunion d'avril 2021. Selon cette décision, les coûts de configuration ou de personnalisation ne sont généralement pas à comptabiliser en immobilisation incorporelle car l'entité qui supporte ces coûts ne contrôle pas le logiciel et les activités de configuration et de personnalisation ne créent pas une ressource qu'elle contrôle, distincte du logiciel. Dans la mesure où ces coûts ne répondent pas à la définition d'un actif incorporel, ils sont à comptabiliser en charge au moment où ces services de configuration et de personnalisation sont réalisés. Si le service de configuration et de personnalisation du logiciel peut être dissocié du droit d'accès au logiciel SaaS alors la charge est à étaler au fur et à mesure de la configuration et de la personnalisation du logiciel. Si, à l'inverse, le service de configuration et de personnalisation, est indissociable du droit d'accès au logiciel SaaS alors la charge est à étaler sur la durée du contrat SaaS. De plus, dans sa décision, le comité précise que si un paiement est réalisé en avance au titre de ces prestations, alors ce paiement est à comptabiliser à l'actif. Aucun impact n'a été identifié dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2021.

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site Internet de la Commission européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/finance/company-reporting/ifs-financial-statements/index_fr.htm.



Par ailleurs, Natixis n'a pas appliqué par anticipation les textes suivants, adoptés par l'Union européenne mais non encore entrés en vigueur au 31 décembre 2021 :

- **les amendements à la norme IAS 37 intitulés « Contrats déficitaires – Coûts d'exécution du contrat »** adoptés par l'Union européenne le 2 juillet 2021 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2022. Ces amendements modifient la norme IAS 37 pour préciser que les coûts d'exécution d'un contrat incluent à la fois les coûts marginaux, tels que les coûts de la main-d'œuvre directe et des matières, et l'imputation d'autres coûts directement liés au contrat, comme par exemple l'imputation de la charge d'amortissement relative à une immobilisation corporelle utilisée entre autres pour l'exécution du contrat. L'application de ces amendements ne devrait pas avoir d'impact sur les états financiers de Natixis;

- **les amendements à la norme IFRS 3 intitulés « Référence au Cadre conceptuel »**, adoptés par l'Union européenne le 2 juillet 2021 et applicables aux regroupements d'entreprises intervenant à compter du 1^{er} janvier 2022. Ces amendements suppriment dans la norme IFRS 3 la référence à la définition des actifs et passifs financiers prévue dans l'ancienne version du Cadre conceptuel, pour faire référence aux définitions des actifs et passifs financiers de la nouvelle version du cadre conceptuel publiée en mars 2018. La mise à jour de cette référence pouvant emporter des conséquences susceptibles de générer des gains ou pertes après la comptabilisation du regroupement d'entreprises, la norme IFRS 3 a été amendée pour préciser que, pour les transactions et autres événements entrant dans le champ d'application de la norme IAS 37 et d'IFRIC 21, un acquéreur doit appliquer lesdites normes pour identifier les provisions à comptabiliser.

Ces amendements spécifient également qu'un acquéreur ne doit pas comptabiliser les actifs éventuels acquis lors d'un regroupement d'entreprises;

- **les amendements à la norme IAS 16 intitulés « Immobilisations corporelles : produits antérieurs à l'utilisation prévue »** adoptés par l'Union européenne le 2 juillet 2021 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2022. Ces amendements précisent qu'il est interdit de déduire du coût d'une immobilisation le produit de la vente d'éléments qui sont produits pendant que l'immobilisation est amenée à l'endroit et dans l'état nécessaire pour permettre son exploitation de la manière prévue par la Direction. À ce titre, le produit de la vente et les coûts de production de ces éléments sont à comptabiliser au compte de résultat et leurs montants sont à communiquer en note annexe avec mention des lignes du compte de résultat auxquelles ils contribuent. L'application de ces amendements ne devrait pas avoir d'impact sur les états financiers de Natixis;

- **les « Améliorations annuelles des IFRS Cycle 2018-2021 »** adoptées par l'Union européenne le 2 juillet 2021 et applicables à compter du 1^{er} janvier 2022. Ces amendements relèvent du processus annuel d'amélioration qui vise à simplifier et à clarifier les normes comptables internationales. Les normes suivantes sont modifiées : IFRS 1 « Première application des Normes internationales d'information financière », IFRS 9 « Instruments financiers », IAS 41 « Agriculture » et IFRS 16 « Contrats de location ». L'application de ces amendements ne devrait pas avoir d'impact sur les états financiers de Natixis;

- **la norme IFRS 17 « Contrats d'assurance »** publiée par l'IASB le 18 mai 2017 ainsi que ses amendements publiés le 25 juin 2020 ont été adoptés par l'Union européenne le 19 novembre 2021 (règlement UE 2021/2036). Initialement applicable au 1^{er} janvier 2021 avec un comparatif au 1^{er} janvier 2020, cette norme entrera en vigueur à compter du 1^{er} janvier 2023 avec un comparatif sur l'année 2022 (amendements de juin 2020).

La norme IFRS 17 n'aura pas d'impact dans les comptes de Natixis compte tenu du transfert annoncé du métier Assurances à BPCE (cf. note 1.2).

1.1.2 Présentation des comptes consolidés

Les comptes consolidés sont établis suivant les principes d'évaluation et de présentation exposés dans les notes 2 et 5 ci-après.

1.1.3 Date de clôture

Les comptes consolidés sont établis à partir des comptes au 31 décembre 2021 des entités comprises dans le périmètre de consolidation de Natixis.

1.1.4 Notes aux états financiers

Les données chiffrées mentionnées dans les notes sont exprimées en millions d'euros (sauf mention particulière).

1.2 Événements significatifs

1.2.1 Natixis et Arch Capital Group Ltd. ont annoncé la réalisation du contrat de cession de 29,5 % du capital de Coface

À la suite de l'obtention des autorisations des autorités de la concurrence et réglementaires compétentes, Natixis et Arch Capital Group Ltd ont annoncé le 10 février 2021 la réalisation de la cession par Natixis d'une participation de 29,5 % dans le capital de Coface à Arch Financial Holdings Europe IV Limited, un affilié d'Arch Capital Group Ltd., au prix de 9,95 euros par action (dividende attaché). Depuis, Natixis n'est plus représentée au conseil d'administration de Coface.

Le résultat constaté lors de la perte de l'influence notable s'élève à +7,3 millions d'euros.

Au lendemain de cette opération, la participation résiduelle dans Coface, classée désormais parmi les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, était de 12,7 % (pour une juste valeur de 197,3 millions d'euros au 30 juin 2021). Au cours du 2nd semestre 2021, Natixis a cédé au marché 4 226 361 actions de Coface, ce qui porte sa participation résiduelle à 10,04 % au 31 décembre 2021, représentant un montant de 188,9 millions d'euros calculé sur la base du cours de Bourse à cette date.

Le 6 janvier 2022, Natixis a annoncé le succès de la cession de l'intégralité de sa participation résiduelle dans Coface, au prix de 11,55 euros par action, réalisée dans le cadre d'un placement accéléré auprès d'investisseurs institutionnels. Cette cession affectera les comptes de Natixis du 1^{er} trimestre 2022, avec l'enregistrement d'un montant de -14,8 millions d'euros dans les autres éléments du résultat global.

1.2.2 Dépôt d'une offre publique d'achat simplifiée visant les actions Natixis

Le 9 février 2021, BPCE S.A. avait annoncé son intention d'acquérir les actions du capital de Natixis S.A. qu'elle ne détenait pas (soit environ 29,3 % au 31 décembre 2020), et de déposer une offre publique d'achat simplifiée (OPAS) auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

Après l'obtention du visa de l'AMF sur la conformité de l'opération et des différentes autorisations réglementaires requises, l'offre publique d'achat simplifiée portant sur les actions Natixis s'est déroulée du 4 juin jusqu'au 9 juillet inclus.

Conformément à l'avis de l'Autorité des Marchés Financiers (D&I n° 221C1758 du 13 juillet 2021), BPCE a procédé, le 21 juillet 2021, au retrait obligatoire de toutes les actions Natixis qui n'avaient pas été apportées à l'offre publique, aux mêmes conditions financières que l'offre publique d'achat simplifiée, soit 4 euros par action de la société Natixis. En conséquence, du fait de la mise en œuvre réussie du retrait obligatoire, Natixis n'est, depuis le 21 juillet 2021, plus cotée en Bourse.

Au 31 décembre 2021, BPCE détiend la totalité du capital et des droits de vote de Natixis (à l'exception des actions gratuites attribuées aux salariés et mandataires sociaux de Natixis et de ses filiales émises par Natixis, encore en période d'indisponibilité ou de conservation à cette date, ayant fait l'objet d'un contrat de liquidité et des actions Natixis autodétenues par cette dernière).

Cette opération s'inscrit dans le cadre d'un projet industriel ambitieux au service du développement des métiers de Natixis et de la simplification de ses filières fonctionnelles.

Ce projet comporte un volet organisationnel qui se traduira par :

- le rattachement direct à BPCE des métiers Assurance et Paiements ;
- le regroupement au sein d'un nouvel ensemble des métiers au service de la Grande Clientèle et Gestion d'actifs et de fortune.

Ce projet progresse selon son propre calendrier et se traduira par une mise en œuvre opérationnelle au premier trimestre 2022. Il comprend les étapes suivantes :

- i. l'apport par Natixis à une société intégralement détenue par BPCE de l'intégralité des actions détenues par Natixis dans Natixis Assurances ;
- ii. l'apport par Natixis à une société intégralement détenue par BPCE de l'intégralité des actions détenues par Natixis dans Natixis Payment Solutions, Partecis et Natixis Payment Holding (NPH), filiales de Natixis qui exercent actuellement les activités du métier Paiements du Groupe BPCE ;
- iii. la distribution par Natixis à ses actionnaires des titres de la Holding Assurances et de la Holding Paiements reçus en rémunération, respectivement, de l'apport Assurances et de l'Apport Paiements ; et
- iv. l'acquisition par BPCE de l'intégralité des actions de la Holding Assurances et la Holding Paiement reçues par les bénéficiaires d'actions gratuites au titre de la distribution en conséquence de l'exercice des promesses de vente prévues par les contrats de liquidité.

Au terme de l'opération projetée, BPCE détiendra directement l'intégralité du capital social et des droits de vote de la Holding Assurances et de la Holding Paiements.

Simultanément à la distribution susmentionnée, Natixis réalisera une augmentation de capital qui sera intégralement souscrite par BPCE pour un montant d'environ 1,7 milliard d'euros, afin de restaurer les fonds propres de Natixis.

Le conseil d'administration de Natixis du 22 septembre 2021 a approuvé les termes du protocole de négociation, signé le même jour entre les parties, pour faire état de leurs discussions et définir les principes directeurs qui devaient guider la conclusion éventuelle de la documentation définitive relative à l'opération projetée.

En conséquence, Natixis a classé dans les comptes du 31 décembre 2021, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5, les actifs et passifs des filiales des métiers Assurance et Paiements, en « Actifs non courants destinés à être cédés » et en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » et les éléments de résultat de ces deux métiers sur la ligne du compte de résultat « Résultat net d'impôt sur activité abandonnée » (cf. note 2.6).

Par ailleurs, les parties ont également annoncé étudié le transfert par Natixis à BPCE de l'intégralité des actions détenues par Natixis dans la société Natixis Immo Exploitation (NIE). Ce transfert s'inscrit dans un projet de création d'un centre de service partagé (« CSP Workplace ») au sein de BPCE S.A. regroupant l'ensemble des expertises liées à l'immobilier. Il s'est concrétisé par la cession de 100 % des actions composant le capital social de NIE intervenue au cours du 1^{er} trimestre 2022, concomitamment au transfert des effectifs de Workplace.

Ainsi, au 31 décembre 2021, Natixis a classé les actifs et passifs de l'entité NIE respectivement en « Actifs non courants destinés à être cédés » et en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés », suivant les modalités décrites en note 2.6.

Le processus d'information-consultation des institutions représentatives du personnel concernées au sein du Groupe BPCE a été initié le 23 septembre 2021. Ces dernières ont émis leur avis le 11 janvier 2022.

Le conseil d'administration de Natixis du 10 février 2022 a par la suite approuvé et autorisé la signature des traités d'apport relatifs aux apports des activités Assurance et Paiements aux deux holdings précitées, et a arrêté les projets de résolutions qui lui ont été soumis portant notamment sur la distribution aux actionnaires des titres reçus en échange des apports et l'augmentation de capital sous réserve de l'obtention de l'accord de la Banque Centrale Européenne (obtenu le 28 février 2022).

1.2.3 Lancement d'un programme de transformation et d'efficacité opérationnelle

Natixis a annoncé le 5 novembre 2020, le lancement d'un programme de transformation et d'efficacité opérationnelle permettant de dégager environ 350 millions d'euros d'économies de coûts pérennes à fin 2024 (~270 millions d'euros de coûts exceptionnels associés sur la période), incluant notamment la transformation du métier Actions de la Banque de grande clientèle.

Pour répondre aux enjeux auxquels elle est confrontée, Natixis continuera par ailleurs à faire évoluer son modèle opérationnel dans un objectif de compétitivité en s'appuyant sur ses expertises solides et diversifiées.

Cette logique d'anticipation, d'adaptation et de développement a conduit Natixis, depuis 2016, à organiser ses fonctions supports autour de deux pôles d'activités en Europe : Paris et Porto. C'est dans la continuité de ce schéma d'organisation qu'un projet de développement du centre de Porto a été présenté fin janvier 2021 aux partenaires sociaux.

Ce dernier consiste à :

- poursuivre le développement à Porto des fonctions supports qui y sont déjà implantées ;
- positionner à Porto une partie d'autres fonctions supports.

Ce projet, permet aussi de confirmer la place de Porto comme un centre d'excellence et d'expertise.

La revue stratégique de l'activité dérivés actions a par ailleurs conduit à confirmer son importance pour Natixis et à la repositionner sur les clients stratégiques tout en réduisant le niveau de risques.

Pour mettre en œuvre les différents volets de ces projets dans les meilleures conditions, un plan de mobilité interne et externe des ressources au sein des périmètres concernés a été proposé. Ce plan est ouvert depuis le 21 juin 2021 et repose sur 3 principes clés suivants :

- une priorité donnée à la mobilité interne ;
- l'absence de départs contraints ;
- un accompagnement des projets de départ externe sur une base de strict volontariat.

En lien avec ce programme, Natixis a constitué une provision pour restructuration qui inclut les dépenses directement liées à la restructuration et représentative essentiellement d'une estimation de coûts sociaux et d'accompagnement, pour 14,8 millions d'euros.

5



1.2.4 Simplification de ses partenariats capitalistiques avec La Banque Postale

Dans le cadre du projet de simplification de ses partenariats capitalistiques avec La Banque Postale (« LBP ») et CNP, Natixis Investment Managers est entrée en négociations exclusives pour se porter acquéreur des participations minoritaires détenues par LBP dans Ostrum Asset Management (soit 45 %) et AEW Europe (soit 40 %).

Le projet d'acquisition des participations minoritaires dans Ostrum Asset Management et AEW Europe doit permettre de renforcer la position capitalistique de Natixis Investment Managers dans ces deux affiliés stratégiques, en les détenant à 100 %.

Ce projet s'accompagne d'une prolongation des accords de distribution et de gestion actuellement en vigueur avec CNP Assurances et LBP jusqu'en 2030.

La dette des puts sur minoritaires d'Ostrum Asset Management a fait l'objet d'une réévaluation de 35,2 millions d'euros portant le stock au 31 décembre à 120 millions d'euros.

La dette des puts sur minoritaires d'AEW Europe a fait l'objet d'une réévaluation de 54,4 millions d'euros portant le stock à 120 millions d'euros au 31 décembre 2021.

1.3 Événements postérieurs à la clôture

Les comptes de l'exercice 2021 de Natixis, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 10 février 2022. Depuis cette date, il n'est survenu aucun changement dans la situation financière ou commerciale de Natixis, à l'exception de la poursuite de la réalisation des événements significatifs décrits en note 1.2 (Cession de la participation résiduelle dans Coface et apport à BPCE des activités d'Assurances et de Paiements).

Note 2 Principes et modalités de consolidation

2.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de Natixis regroupent les comptes de la société Natixis et de ses principales filiales.

Seules les filiales qui contribuent de façon significative aux comptes de Natixis sont consolidées.

La notion de significativité résulte de la mise en œuvre de seuils différenciés par métier et d'une appréciation qualitative de la pertinence de l'apport des entités dans les comptes consolidés de Natixis. Les principaux seuils applicables sont les suivants :

Métiers (en millions d'euros)	Total bilan	Produit Net Bancaire	Résultat net
Banque de grande clientèle	250	15	+/- 2
Gestion d'actifs et de fortune	60	5	+/- 2
Assurances	60	5	+/- 2
Placements	60	5	+/- 2
Hors pôle	60	5	+/- 2

Par exception aux seuils décrits ci-dessus, et pour se conformer à l'article 19 du règlement (UE) n° 575/2013, le seuil de consolidation est de 10 millions d'euros (total bilan et engagements de hors-bilan hors dérivés) pour les entités répondant à la définition d'établissements financiers ou entreprises de services auxiliaires.

Concernant les OPCVM et les participations immobilières du périmètre de Natixis Assurances, le seuil de matérialité retenu pour l'intégration dans le périmètre de consolidation est le suivant :

- total du bilan ou de la situation nette de l'OPCVM supérieur à 0,5 % des placements de Natixis Assurances ;
- le total des entités exclues du périmètre ne représentant pas plus de 5 % du total des placements.

Le périmètre de consolidation inclut toutes les entités significatives que Natixis contrôle ou sur lesquelles elle exerce un contrôle conjoint ou une influence notable. Les normes IFRS prévoient trois types de contrôles : le contrôle au sens du contrôle exclusif, le contrôle conjoint et l'influence notable. L'analyse du contrôle ne se limite pas à l'identification des droits de vote détenus, mais inclut l'analyse économique et juridique des relations qui lient les différentes entités faisant l'objet de l'analyse précitée.

L'existence d'un contrôle ou d'une influence notable s'apprécie notamment au regard des droits de vote et des droits de vote potentiels dès lors qu'ils sont exerçables ou convertibles à tout moment et qu'ils confèrent un pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité. Ces droits peuvent provenir, par exemple, d'options d'achat d'actions ordinaires existantes sur le marché ou de conversion d'obligations en actions ordinaires nouvelles. Toutefois, les droits de vote potentiels ne sont pas pris en compte dans la détermination du pourcentage d'intérêt sauf si l'on conclut que ces droits de vote donnent accès aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

Le périmètre des entités consolidées par Natixis figure en note 17 des états financiers.

Pour chacune des entités du périmètre est indiqué le pourcentage de contrôle et d'intérêt. Le pourcentage d'intérêt exprime la part de capital détenue par Natixis, directement et indirectement, dans les entreprises du périmètre. Le pourcentage d'intérêt permet de déterminer la part de Natixis dans l'actif net de la société détenue.

2.2 Notion de contrôle et méthodes de consolidation

2.2.1 Contrôle d'une entité

Les entités contrôlées par Natixis sont consolidées selon la norme IFRS 10 en appliquant la méthode de l'intégration globale. Cette norme définit un modèle unique de contrôle applicable à l'ensemble des entités, qu'il s'agisse d'entités à gouvernance classique ou bien d'entités structurées (cf. note 4). Le contrôle d'une entité doit être analysé au travers de trois critères cumulatifs :

- la détention du pouvoir sur les activités pertinentes de l'entité ;
- l'exposition ou le droit aux rendements variables en raison de ses liens avec l'entité ;
- la capacité d'exercer son pouvoir sur l'entité pour influencer sur le montant des rendements variables obtenus.

Lorsque les droits de vote ou droits similaires constituent le facteur déterminant pour diriger une entité, le contrôle est généralement établi lors d'une détention de plus de 50 % des droits de vote.

Dans le cas contraire, l'évaluation du contrôle nécessite l'exercice du jugement et la prise en compte de tous les faits et circonstances tels que :

- l'objectif et les modalités et circonstances de création de l'entité ;
- la nature des activités pertinentes de l'entité et la façon dont sont prises les décisions les concernant ;
- l'étendue des droits décisionnels (résultant des droits de vote ou d'accords contractuels) détenus par Natixis concernant la gestion des activités pertinentes de l'entité, celles-ci correspondant aux activités ayant une incidence importante sur les rendements de l'entité ;
- l'exposition à la variabilité des rendements de l'entité (importance des rendements perçus par Natixis par rapport à ceux perçus par les autres investisseurs...) ;
- les droits détenus par les autres parties (droits de révocation, droits de remboursement anticipé, droits de dissolution de l'entité...).

Si, après la revue de ces critères, Natixis conclut que les droits décisionnels dont elle dispose sur la gestion des activités pertinentes de l'entité lui permettent d'influer sur le montant des rendements variables obtenus, alors Natixis en détient le contrôle aux termes d'IFRS 10 et cette entité est consolidable en intégration globale.

5



La méthode de l'intégration globale consiste à substituer à la valeur comptable de la participation, chacun des éléments d'actif et de passif de la filiale.

La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan, au compte de résultat et dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.2 Contrôle conjoint : coentreprises et activités conjointes

Natixis exerce un contrôle conjoint lorsqu'en vertu d'un accord contractuel, les décisions sur les activités pertinentes de l'entité requièrent le consentement unanime des parties partageant le contrôle du partenariat et que chaque partenaire a la capacité d'empêcher les autres partenaires de contrôler l'accord.

La norme IFRS 11 distingue deux types de partenariats : les coentreprises et les activités conjointes. Les coentreprises sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'entreprise ont des droits sur l'actif net de celle-ci. Elles sont consolidées par mise en équivalence. La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur comptable de la participation dans les comptes du détenteur, la quote-part d'intérêt de Natixis dans les capitaux propres et le résultat de l'entité détenue. Les titres sont inscrits pour cette valeur réévaluée à l'actif du bilan consolidé, au poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La différence entre la valeur historique des titres et leur valeur réévaluée est comptabilisée au passif du bilan dans les « Capitaux propres part du groupe » et au résultat dans les postes de « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et « Quote-part de gains ou pertes directement comptabilisées en capitaux propres sur les entités mises en équivalence » dans l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global. L'écart d'acquisition lié à des coentreprises est inclus dans la valeur comptable.

- Ces participations sont soumises à un test de dépréciation dès lors qu'il existe un indice objectif de dépréciation. Si la valeur recouvrable de la participation est inférieure à sa valeur comptable, une dépréciation est alors enregistrée sur la ligne « Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence » du compte de résultat consolidé.

Si la quote-part de Natixis dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, Natixis cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise associée sont provisionnées uniquement lorsque Natixis a une obligation légale ou implicite de les couvrir ou lorsqu'elle a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

- Les activités conjointes sont des partenariats dans lesquels les parties qui exercent un contrôle conjoint sur l'opération ont des droits sur les actifs et des obligations sur les passifs relatifs à celle-ci. Une participation dans une activité conjointe est comptabilisée en intégrant l'ensemble des intérêts détenus dans l'activité conjointe, c'est-à-dire sa quote-part dans chacun des actifs et des passifs et éléments du résultat auquel il a droit. Ces intérêts sont ventilés en fonction de leur nature sur les différents postes du bilan consolidé, du compte de résultat consolidé et de l'état du résultat net et des autres éléments du résultat global.

2.2.3 Influence notable sur les entreprises associées

L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle de l'entreprise détenue sans toutefois exercer un contrôle sur ces politiques. L'influence notable est présumée quand Natixis dispose directement ou indirectement d'une fraction au moins égale à 20 % des droits de vote de l'entreprise précitée. La norme IAS 28 définit les entreprises

sur lesquelles une influence notable est exercée comme des entreprises associées. Celles-ci sont consolidées par mise en équivalence selon les mêmes modalités que les coentreprises (voir ci-dessus), à l'exception des participations de Capital investissement que Natixis classe dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par le résultat, conformément à l'option ouverte dans la norme IAS 28.

2.3 Variation de périmètre

En cas d'augmentation du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité déjà contrôlée, l'écart entre le coût d'acquisition de la quote-part supplémentaire d'intérêts et la quote-part acquise de l'actif net de l'entité à cette date est enregistré dans les « Réserves consolidées ». En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Natixis dans une entité sans perte de contrôle, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part d'intérêts cédés est également enregistré dans les « Réserves consolidées ».

La prise de contrôle par achats successifs de titres d'une entité précédemment classés parmi les actifs financiers à la juste valeur (par résultat ou par capitaux propres) est reflétée comptablement comme deux opérations lors de la prise de contrôle :

- la cession des titres précédemment comptabilisés parmi les actifs à la juste valeur par résultat ; et
- l'acquisition de la totalité des titres détenus après la prise de contrôle.

Dans ce cas, l'écart d'acquisition est déterminé en une seule fois à partir de la juste valeur des actifs acquis et des passifs repris en date de prise de contrôle de l'entité.

Lors de la perte de contrôle d'une filiale consolidée, la quote-part éventuellement conservée est évaluée à sa juste valeur et la plus ou moins-value de cession est comptabilisée parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

Les plus ou moins-values dégagées lors des cessions d'entreprises mises en équivalence sont présentées parmi les « Gains ou pertes sur autres actifs » du compte de résultat consolidé.

2.4 Traitement des options de vente consenties aux actionnaires minoritaires

La mise en place par Natixis d'une option de vente au bénéfice des actionnaires minoritaires n'a pas d'impact sur le calcul du pourcentage de contrôle de Natixis dans la filiale considérée tant que l'option n'est pas exercée, sauf si Natixis détient, en sus, une option d'achat exercable immédiatement.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires n'a pas d'incidence sur le pourcentage d'intérêt de Natixis dans la filiale considérée sauf cas particulier où l'option de vente est associée à la détention par Natixis d'une option d'achat et que les options croisées donnent droit immédiatement aux avantages économiques attachés aux titres sous-jacents.

La mise en place d'une option de vente à des actionnaires minoritaires, qui ne transfère pas à Natixis avant son exercice les risques et avantages liés aux titres sous-jacents, donne lieu à la comptabilisation d'une dette pour la valeur actuelle estimée du prix d'exercice de l'option. La contrepartie de cette dette est enregistrée dans les capitaux propres, en déduction des intérêts minoritaires à hauteur de leur valeur comptable et pour le solde en déduction des réserves consolidées part du groupe. Les variations ultérieures de la dette liées à l'ajustement du prix d'exercice de l'option de vente sont comptabilisées dans les réserves consolidées part du groupe.

Les résultats afférents aux intérêts minoritaires faisant l'objet de l'option de vente sont présentés dans la rubrique « Résultat net de la période - part revenant aux intérêts minoritaires » au compte de résultat consolidé.

2.5 Traitement des acquisitions et écarts d'acquisition

Les opérations de regroupements donnant lieu à une prise de contrôle sont traitées suivant :

- la norme IFRS 3 avant révision dès lors qu'elles sont antérieures au 1^{er} janvier 2010, à l'exception de celles intervenues avant le 1^{er} janvier 2004. À la date de première application des normes IFRS, Natixis a choisi l'option offerte par la norme IFRS 1 « Première application » de ne pas retraiter rétrospectivement les regroupements d'entreprises antérieurs au 1^{er} janvier 2004 selon les dispositions de la norme IFRS 3 ;
- la norme IFRS 3 révisée (IFRS 3R) lorsqu'elles sont réalisées après le 1^{er} janvier 2010. La norme IFRS 3R est en effet applicable de manière prospective aux regroupements d'entreprises dont la date d'acquisition correspond ou est postérieure à la date d'application d'IFRS 3R.

Conformément à la norme IFRS 3 (avant ou après révision), les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition. Dans le cadre de cette méthode, les actifs et les passifs identifiables de l'entité acquise sont évalués à leur juste valeur à la date d'évaluation.

Le mode d'évaluation des intérêts minoritaires et des écarts d'acquisition peut différer selon qu'est appliquée la norme IFRS 3 ou la norme IFRS 3R.

- Application de la norme IFRS 3 aux regroupements antérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - les intérêts minoritaires ont été déterminés sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode dite du goodwill partiel) ;
 - les écarts d'acquisition représentent l'écart entre le coût du regroupement d'entreprises et la part d'intérêt de l'acquéreur dans la juste valeur nette des actifs, passifs et passifs éventuels identifiables.
- Application de la norme IFRS 3R aux regroupements postérieurs au 1^{er} janvier 2010 :
 - Natixis choisit pour chaque regroupement d'entreprises d'évaluer les intérêts minoritaires :
 - soit sur la base de leur quote-part dans l'actif net identifiable de l'entité acquise évalué à la juste valeur à la date d'acquisition et donc sans comptabilisation d'un écart d'acquisition au titre des intérêts minoritaires (méthode dite du goodwill partiel),
 - soit à leur juste valeur à la date d'acquisition, impliquant en conséquence la comptabilisation d'un écart d'acquisition à la fois pour la part groupe et pour les intérêts minoritaires (méthode du goodwill complet) ;
 - l'écart d'acquisition est donc un élément résiduel calculé par différence entre, d'une part, la somme du prix d'acquisition, la juste valeur à la date d'acquisition de la quote-part d'intérêt détenue dans l'entité acquise avant la date d'acquisition et le montant des intérêts minoritaires (déterminés suivant la méthode du goodwill partiel, ce qui est le cas le plus fréquent, ou du goodwill complet) et, d'autre part, le montant net des actifs et passifs assumés évalués à leur juste valeur à la date d'acquisition.

L'écart d'acquisition positif, ou survalueur, est comptabilisé à l'actif sur une ligne spécifique du bilan dès lors qu'il se rapporte à une entité contrôlée. Il est affecté, à la date d'acquisition, à une ou plusieurs unités génératrices de trésorerie (UGT) susceptibles de retirer des avantages de l'acquisition et n'est pas amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an et de façon plus fréquente en cas d'apparition d'indices objectifs de dépréciation. Ce test de dépréciation s'effectue par comparaison entre la valeur nette comptable de l'UGT ou du groupe d'UGT comprenant l'écart d'acquisition et sa valeur recouvrable.

L'écart d'acquisition négatif d'une entité contrôlée est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Variation de valeur des écarts d'acquisition ».

L'écart d'acquisition lié à une entreprise associée ou une coentreprise est inclus dans la valeur comptable des « Participations dans les entreprises mises en équivalence » à l'actif du bilan, quand il est positif, sans pouvoir être, par la suite, amorti. Il fait l'objet d'un test de dépréciation, au minimum une fois par an. Il est comptabilisé immédiatement en résultat au poste « Quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence » quand il est négatif.

Cas particulier des regroupements d'entreprises effectués sous contrôle commun

Les regroupements entre entités ou activités sous contrôle commun s'entendent des regroupements dans lesquels plusieurs activités sont regroupées et la totalité des parties prenantes au regroupement (entités ou activités) est contrôlée in fine par une même partie ou par plusieurs parties et ce, pendant une période assez longue avant et après le regroupement. Ces opérations n'entrent pas dans le champ d'application de la norme IFRS 3R.

À défaut de précision de la norme IFRS 3R sur le traitement comptable à appliquer aux regroupements d'entreprises sous contrôle commun, Natixis applique à ces opérations une méthode reposant sur les valeurs comptables historiques. Selon cette méthode, l'écart entre le prix payé et la quote-part de Natixis dans les valeurs comptables historiques des actifs et passifs de l'entité acquise est comptabilisé en diminution des capitaux propres. L'utilisation de cette méthode revient donc à imputer sur les capitaux propres consolidés à la fois les écarts d'acquisition et les écarts d'évaluation qui auraient résulté de l'application de la méthode de l'acquisition.

Les valeurs comptables retenues sont celles qui figurent dans les comptes consolidés de la mère ultime à la date de réalisation de l'opération.

Sont notamment considérées comme étant réalisées par des entités sous contrôle commun des opérations impliquant deux entités contrôlées par Natixis et celles impliquant une entité contrôlée par Natixis et une entité contrôlée par BPCE.

Principes retenus pour l'évaluation et la comptabilisation des opérations constitutives de Natixis en 2006

Les apports de l'ex CNCE à Natixis comprenaient deux catégories d'actifs :

- des titres des filiales de banque de financement, d'investissement et de services ;
- une quote-part de certificats coopératifs d'investissement (CCI) ouvrant droit au capital des Caisses d'Épargne.

5

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidé et annexes

Pour ces deux catégories d'actifs, les valeurs d'apports ont été retenues en consolidation pour les montants qui présentaient ces actifs dans les comptes consolidés de l'ex CNCE retraités conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne.

Concernant les autres opérations de structures ayant conduit à la création de Natixis, conformément à la norme IFRS 3, elles ont été traitées en consolidation selon la méthode de l'acquisition.

Les écarts d'acquisition déterminés dans le cadre de l'opération de rapprochement précitée en date du 31 décembre 2006 ont été traités comme suit :

Écarts concernant les entités apportées

Les apports étant comptabilisés à la valeur nette comptable IFRS, aucun écart d'évaluation n'a été constaté sur les différents éléments d'actifs et passifs apportés. En outre, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt dans l'actif net des entités apportées ne représente pas une survalueur au sens d'IFRS 3, puisque le coût d'acquisition prend en compte la valeur réelle des titres alors que les apports sont comptabilisés à la valeur nette comptable. Chacun des écarts constatés à ce titre a été affecté aux « Réserves consolidées ».

À ce titre, 3 170 millions d'euros ont été imputés sur la prime d'émission au 31 décembre 2006.

Écarts issus des autres opérations

Les écarts d'acquisition mis en évidence au travers de l'opération de rapprochement constitutive de Natixis représentent un montant de 484 millions d'euros qui se décompose de la façon suivante : 229 millions d'euros sur ex IAMG, 21 millions d'euros sur ex IXIS CIB et 8 millions d'euros sur ex Novacredit, auxquels s'ajoutaient les écarts d'acquisition compris dans le poste « Participations dans les entreprises mises en équivalence » soit 190 millions d'euros pour les CCI Caisses d'Épargne et 36 millions d'euros pour les CCI Banques Populaires.

Les écarts d'acquisition relatifs à ex IXIS CIB ont depuis lors été totalement dépréciés.

Par ailleurs, compte tenu de la cession durant l'exercice 2013 des Certificats Coopératifs d'Investissement, les écarts d'acquisition qui y étaient attachés ne figurent plus au bilan consolidé.

Autres écarts d'acquisition

Au cours de l'exercice 2021, hors écarts de conversion (113 millions d'euros), les écarts d'acquisition ont diminué de - 205 millions d'euros (cf. note 7.13).

Tests de dépréciation

L'ensemble des survaleurs a fait l'objet de tests de dépréciation, fondés sur la valeur d'utilité des unités génératrices de trésorerie (UGT) auxquelles elles sont rattachées.

La détermination des valeurs d'utilité a reposé principalement sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs des UGT (i.e. méthode Discounted Cash Flows (DCF)) tels qu'ils résultent des dernières prévisions de résultat des métiers réappréciées dans le contexte de la crise sanitaire.

Au 31 décembre 2021, les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- flux futurs estimés : données prévisionnelles issues des dernières prévisions de trajectoire pluriannuelle de résultat des métiers ;
- taux de croissance à l'infini : le taux à l'infini fixé à 2,5 % pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et pour l'activité M&A de la BGC, en raison des perspectives de croissance soutenue de leur activité et de leur résilience dans le contexte de crise ;
- taux d'actualisation : utilisation d'un taux différencié par UGT : 7,7 % pour la Gestion d'actifs et de fortune (7,6 % au 31 décembre 2020), 9,2 % pour la BGC (9,5 % au 31 décembre 2020).

Les données de marché sont désormais calculées sur une profondeur d'historique de 5 ans.

Par ailleurs, et plus en détail, les taux d'actualisation ont été déterminés en prenant en compte pour les UGT Gestion d'actifs et de fortune et BGC, la moyenne de l'OAT 10 ans et US 10 ans, moyennées sur une profondeur de 5 ans.

Une prime de risque calculée sur la base d'un échantillon de sociétés représentatives de l'UGT est ensuite ajoutée à ces taux, avec une moyenne sur une profondeur de 5 ans.

Pour la BGC, le fait que les écarts d'acquisition soient exclusivement issus de l'activité M&A a conduit à réaliser l'exercice de valorisation sur le seul périmètre du M&A tout en enrichissant les méthodes de valorisation utilisées (approche multicritère incluant une approche DCF ainsi que des méthodes de valorisation par multiples boursiers et de transactions comparables) dans la continuité de l'exercice précédent.

Concernant les métiers Assurances et Paiements, classés en activités destinées à être cédées (cf. note 2.6), un test de dépréciation a été réalisé au 31 décembre qui a consisté à comparer la juste valeur d'apport et la valeur comptable (retraite des capitaux propres recyclables).

Ces tests n'ont conduit à constater aucune dépréciation au 31 décembre 2021.

Une augmentation de 50 bp des taux d'actualisation (hypothèse basée sur la variabilité annuelle historique observée sur un an à partir des données historiques 2012-2020) associée à une diminution de 50 bp des taux de croissance à l'infini contribuerait à minorer la valeur d'utilité des UGT de :

- - 14 % pour l'UGT Gestion d'actifs et de fortune ;
- - 13 % pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A),

et ne conduirait pas à constater de dépréciation de ces UGT.

La sensibilité aux hypothèses clés n'affecte pas de façon significative la valeur recouvrable des UGT :

- pour la Gestion d'actifs et de fortune, une baisse de 10 % des marchés « actions » (baisse uniforme sur l'ensemble des années) engendrerait un impact négatif limité à - 10 % sur la valeur recouvrable de l'UGT et n'amènerait pas à constater de dépréciation ;
- pour l'UGT Banque de grande clientèle (sur l'activité de M&A), la sensibilité au dollar aurait un impact non significatif sur la valeur recouvrable et n'amènerait pas à constater de dépréciation.

2.6 Filiales destinées à être cédées

Le total des actifs et des passifs des filiales contrôlées destinées à être cédées dans le délai maximum de douze mois et pour lesquelles Natixis a initié la recherche active d'un acquéreur, constitue des actifs et passifs non courants présentés de manière distincte sur deux lignes spécifiques du bilan consolidé.

Un groupe d'actifs et de passifs destiné à être cédé peut-être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable globale de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courants (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

Projet de cession de l'entité H2O

Natixis avait engagé au quatrième trimestre 2020 des négociations concernant la cession de l'intégralité de sa participation dans l'entité H2O, soit 50,01 % du capital. Cette cession consiste pour H2O Holding au rachat de ses propres actions. Les discussions se sont poursuivies au cours de l'exercice, y compris avec les régulateurs concernés, aboutissant à une nouvelle version du protocole d'accord signée le 6 janvier 2022 dont la mise en œuvre est désormais attendue d'ici la fin du premier trimestre 2022.

Natixis a dès lors maintenu au 31 décembre 2021, la consolidation par intégration globale de l'entité et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » pour 401,0 millions d'euros et « Passifs non courants destinés à être cédés » pour 76,0 millions d'euros. La provision relative à la moins-value de cession attendue est désormais estimée à 140,0 millions d'euros, dont 84,2 millions d'euros au titre de l'exercice 2021, enregistré en Gains et Pertes sur Actifs Immobilisés (hors effets d'impôts).

Projet de transfert à BPCE des activités Assurances et Paiements

Le conseil de surveillance de BPCE et le conseil d'administration de Natixis ont approuvé le 22 septembre 2021 le projet de transfert des activités assurances et paiements de Natixis à BPCE qui s'inscrit dans le cadre d'un projet industriel ambitieux au service du développement des métiers de Natixis et de la simplification de ses filières fonctionnelles (cf. note 1.1). Natixis a maintenu, au 31 décembre 2021, la consolidation par intégration globale des filiales concernées et présenté, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de ces entités de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » pour un montant de 124 877 millions d'euros (dont 123 793 millions d'euros pour le métier Assurances et 1 084 millions d'euros pour le métier Paiements) et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » pour un montant de 123 741 millions d'euros (dont 122 928 millions d'euros pour le métier Assurances et 813 millions d'euros pour le métier Paiements).

Les pôles Assurance et Paiements constituant des lignes d'activité principales et distinctes, l'annonce de leur transfert conduit à les considérer comme des activités abandonnées. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 5, le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte du compte de résultat consolidé « Résultat net d'impôts sur activité abandonnée » pour un montant de +379 millions d'euros.

Projet de cession de Natixis Immo Exploitation à BPCE

Dans le cadre du projet de création d'un centre de service partagé (« CSP » Workplace) au sein de BPCE S.A., il était prévu que Natixis S.A. cède 100 % des actions composant le capital social de l'entité Natixis Immo Exploitation (NIE) à BPCE. Natixis a maintenu au 31 décembre 2021, la consolidation par intégration globale de NIE et présente, conformément aux dispositions de la norme IFRS 5 « Actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées », les actifs et passifs de cette entité de façon regroupée sur deux postes distincts du bilan : « Actifs non courants

destinés à être cédés » pour un montant de 601 millions d'euros et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » pour un montant de 549 millions d'euros, suivant toutefois des modalités particulières concernant les droits d'utilisation et les passifs locatifs relatifs aux contrats de location portés par NIE (voir ci-dessous).

NIE a vocation à porter les engagements liés à l'immobilier d'exploitation situé en France des entités Natixis, BPCE et de leurs filiales. Dans ce cadre, NIE prend à bail des immeubles et les sous-loue aux entités précitées. À l'issue de la cession de NIE, les entités de Natixis intégrée, sous-locataires de NIE, continueront d'occuper les mêmes surfaces louées dans les mêmes immeubles. Au regard des dispositions des normes IFRS 10, IFRS 15 et IFRS 16, il est donc considéré pour ces surfaces que Natixis conservera le contrôle des droits d'utilisation et passifs locatifs afférents. Ainsi n'ont été portés sur les lignes « d'actifs non courants destinés à être cédés » et de « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » que la quote-part des droits d'utilisation et des passifs locatifs dont le contrôle sera réputé transféré et représentatif des surfaces occupées par des entités externes au périmètre de consolidation de Natixis.

2.7 Homogénéisation des données individuelles et traitement des opérations réciproques

Préalablement à la consolidation, les comptes sociaux des sociétés consolidées font, le cas échéant, l'objet de retraitements pour être mis en conformité avec les principes comptables de Natixis décrits ci-après.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat des opérations internes réalisées entre entités consolidées par intégration globale est éliminé. Les résultats internes des entités consolidées par mise en équivalence sont éliminés à hauteur de la quote-part d'intérêt de Natixis dans la coentreprise ou l'entreprise associée.

2.8 Activités institutionnelles de Natixis

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 24 décembre 2019, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par l'État. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.



2.9 Conversion des comptes des filiales et succursales étrangères

Les comptes consolidés de Natixis sont établis en euros.

Le bilan des filiales et succursales étrangères dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est converti au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice, à l'exception du capital, des réserves et des dotations en capital qui sont convertis au cours historique. Le cours de change moyen de la période est utilisé pour la conversion des produits et charges. Les écarts de conversion qui en résultent, tant concernant les éléments de bilan que de compte de résultat, sont portés dans les capitaux propres à la rubrique « Écarts de conversion » pour la part revenant au Groupe et « Intérêts minoritaires » pour la part revenant aux tiers.

Lors de la cession totale ou partielle de l'entité ou lors d'un remboursement de capital de l'entité, les écarts de conversion sont reclassés en résultat proportionnellement au montant cumulé des différences de change comptabilisées en « Écarts de conversion » dans les capitaux propres recyclables.

Dans le cadre des choix ouverts par la norme de première application IFRS 1, les écarts de conversion existant au 1^{er} janvier 2004 ont été transférés en réserves consolidées. En cas de cession ultérieure de ces entités, le résultat de cession n'inclura ainsi que la reprise des écarts de conversion qui auront été générés à compter du 1^{er} janvier 2004.

Note 3 Périmètre de consolidation

3.1 Évolution du périmètre de consolidation depuis le 1^{er} janvier 2021

Les principales évolutions de périmètre intervenues depuis le 1^{er} janvier 2021 sont les suivantes :

3.1.1 Banque de grande clientèle

Entrée de périmètre

- Création et consolidation au 3^e trimestre 2021 de Natixis Global Services (India) Private Limited.

Variation du pourcentage d'intérêts

- Le taux de détention de Peter J. Solomon Company LP et Peter J. Solomon Securities Company LLC passe de 51 % à 53,28 % suite au rachat d'actions aux fondateurs sur le 1^{er} et 2^e trimestre 2021.
- Le taux de détention de Natixis Partners Iberia, S.A passe de 80 % à 85 % suite au rachat d'actions aux minoritaires au 3^e trimestre 2021.

Autres opérations

- Natixis Funding a été absorbée par Natixis S.A. au 4^e trimestre 2021.

3.1.2 Gestion d'actifs et de fortune

Entrées de périmètre

- Dans le cadre de son activité de distribution internationale, Natixis IM a constitué au 1^{er} trimestre 2021 une nouvelle entité, Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK), LLC, destinée au support opérationnel des fonds d'investissement au Royaume-Uni.
- Création au 1^{er} trimestre 2021 par Loomis Sayles d'une nouvelle société au Pays-Bas, Loomis Sayles (Netherlands) BV, afin de pérenniser son implantation et d'accélérer son développement en Europe.
- Afin d'accélérer son développement en Asie, la société américaine AEW Capital Management a créé au 1^{er} trimestre 2021 une nouvelle filiale en Corée du Sud, AEW Korea LLC.
- Création au 1^{er} trimestre 2021 par AEW Capital Management de deux nouvelles filiales au Luxembourg (AEW VIA IV GP Partners S.à r.l. et AEW APREF GP S.à r.l. qui interviennent dans la gestion de deux fonds d'investissement (AEW Value Investors Asia IV et AEW Asia Pacific Real Estate Fund).
- Mirova Natural Capital, filiale de Mirova spécialisée dans la gestion des actifs naturels, a ouvert il y a plusieurs périodes une société de conseil au Brésil, Mirova Natural Capital Brazil Consultoria e Assessoria LTDA (Brésil). Il s'agit d'une régularisation en termes d'affichage du périmètre au 3^e trimestre 2021, car les données financières de cette entité étaient déjà remontées historiquement dans le palier NIM.
- AEW Capital Management a créé au 3^e trimestre 2021 deux nouvelles entités aux États-Unis, AEW Cold Ops MM, LLC et AEW EHF GP, LLC, qui interviennent dans la gestion de deux fonds d'investissement non consolidés de la société, respectivement AEW Cold Storage Properties et AEW Essential Housing.
- Dans le cadre du développement de ses activités supports et digitales, Loomis Sayles a créé au 3^e trimestre 2021 une nouvelle société, NIM-os LLC, basée aux États-Unis.
- Dans le cadre de son développement en Europe, AEW (ex-AEW Cloger), affilié de NIM spécialisé dans la gestion des actifs immobiliers, a créé au 3^e trimestre 2021 une succursale aux Pays-Bas (Amsterdam).

- Afin de renforcer ses activités de gestion en Europe, Mirova, affilié de NIM spécialisé dans la gestion des investissements ESG, a ouvert au 3^e trimestre 2021 une succursale en Suède (Stockholm).

- AEW Capital Management a créé récemment deux nouvelles sociétés, AEW Core Property (US) GP LLC et AEW Core Property (US) Lux GP SARL, implantées respectivement aux États-Unis et au Luxembourg, qui interviennent notamment dans la gestion de fonds immobilier non consolidés. Ces deux entités sont consolidées au 4^e trimestre 2021.

- Consolidation d'AEW EVP GP LLP au 4^e trimestre 2021.

Sorties de périmètre

- La société AEW Senior Housing Investors Inc., qui intervenait dans la gestion du fonds non consolidé AEW Senior Housing Investors d'AEW Capital Management a été dissoute et est par conséquent déconsolidée au 1^{er} trimestre 2021.

- Déconsolidation au 2^e trimestre 2021 de Natixis Formation Epargne Financière suite à la liquidation de l'entité qui était en gestion extinctive depuis plusieurs arrêts.

- AEW Real Estate Advisors, Inc. a été dissoute au 3^e trimestre 2021.

Variations du pourcentage d'intérêts

- Conformément aux dispositions du pacte d'actionnaires instaurant la mise en place de la société des cadres, dont la création est intervenue en décembre 2016, le pourcentage d'intérêt de cette structure dans DNCA Finance est passé de 15 % à 13 % au 1^{er} janvier 2021. À la suite de cette opération, le taux d'intérêt de DNCA Finance et de ses filiales atteint 87 %.

- À la suite de mouvements au sein du capital d'Ossiam concernant les managers de l'entité, le taux de détention de NIM est passé de 74,7 % à 70,8 % au 1^{er} trimestre 2021 ;

- Le taux de détention d'Investors Mutual Limited passe au 2^e trimestre 2021 de 52 % à 71,7 % suite au rachat d'une partie des parts détenues par les managers de l'entité dans le cadre de l'exercice du put. Au 4^e trimestre 2021, Natixis IM a cédé 4 % du capital d'Investors Mutual Limited au nouveau directeur général de la société. À la suite de cette opération le pourcentage de Natixis IM dans IML passe de 71,7 % à 67,8 % ;

- Au cours du 2^e trimestre 2021, de nouvelles souscriptions ont été réalisées dans le fond Thematics Subscription Economy Fund par des investisseurs externes, faisant diminuer le taux d'emprise de NIM de 57 % à 44 %. Le fond reste néanmoins consolidé du fait du dépassement des seuils ;

- Natixis IM a acquis une partie du capital de Flexstone Partners SAS, mère de Flexstone, à la suite du départ d'un manager. Par conséquent, le taux de détention de NIM dans ces entités passe de 84 % à 86,6 % ;

- Natixis IM, qui détenait auparavant 50 % du capital de AEW UK Investment Management LLP, a acquis 50 % du capital résiduel aux managers de la structure. À la suite de cette opération la société, détenue dorénavant à 100 % par Natixis IM, a changé de méthode d'intégration, passant de mise en équivalence à intégration globale.

Autres opérations

- Natixis Distribution Corporation a été absorbée par Natixis Investment Managers, LLC au 3^e trimestre 2021.



3.1.3 Assurances

Entrées de périmètre

- Consolidation au 3^e trimestre 2021 des fonds Vega Euro Rendement FCP RC et DNCA INVEST NORDEN suite au dépassement des seuils.
- Consolidation au 4^e trimestre 2021 du fond THÉMATICS AI AND ROBOTICS suite au dépassement des seuils.

3.1.4 Paiements

Entrée de périmètre

- Acquisition de l'entité Jackpot au 2^e trimestre 2021.
- Création et consolidation de BIMPLI au 4^e trimestre 2021.

Variations du pourcentage d'intérêts

- Au cours du 1^{er} trimestre 2021, le taux de détention d'Alter CE (Comitéo) est passé de 70 % à 100 % suite au rachat d'actions aux fondateurs.
- Au cours du 2^e trimestre 2021, le taux de détention de Payplug est passé de 99,44 % à 99,72 % suite au rachat d'actions aux fondateurs.

Autres opérations

- Les entités Natixis Interitres, Alter CE (Comitéo), Titres cadeaux, Jackpot et Lakooz ont été fusionnées chez BIMPLI au 4^e trimestre 2021.

3.1.5 Coface

Sortie de périmètre

- La cession par Natixis d'une participation de 29,5 % dans Coface a été réalisée le 10 février 2021.

3.1.6 Hors pôle

Sortie de périmètre

- Le véhicule de titrisation Naléa a été liquidé en juillet 2021.

3.2 Effets des acquisitions et des cessions

Les effets des acquisitions et des cessions sont les suivants au 31 décembre 2021 :

- concernant les puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de - 127,9 millions d'euros. Ces effets sont liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour - 156,1 millions d'euros, générée par la réévaluation à la hausse de la dette financière pour - 147,2 millions d'euros principalement sur le pôle AWM pour - 91,7 millions d'euros (cf. note 1.2.4), - 55,5 millions d'euros sur le pôle BGC, et - 8,9 millions d'euros générée par l'effet désactualisation de cette même dette financière (sur le pôle AWM). Le transfert de la variation négative de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts est de + 28,2 millions d'euros sur la période ;
- la comptabilisation de nouveaux puts sur minoritaires pour - 9,6 millions d'euros sur l'entité Vauban Infrastructure Partners. Cette dette a été réévaluée à la hausse de - 5,5 millions d'euros. Le transfert de la variation positive de la quote-part de situation nette minoritaire de cette entité représentative du put est de + 4,5 millions d'euros sur la période ;
- les variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de + 4,9 millions d'euros correspondant principalement au résultat de dilution suite à la cession réalisée au 4^e trimestre 2021 de 4 % d'Investors Mutual Limited ;
- les effets du recyclage en réserves des écarts actuariels résultant de l'application de la norme IAS 19R en lien avec la perte de contrôle de Coface pour + 0,2 million d'euros.

Les effets des acquisitions et des cessions sont les suivants au 31 décembre 2020 :

- concernant les puts sur minoritaires existants en début d'exercice à hauteur de + 19,1 millions d'euros. Ces effets sont liés à la variation de juste valeur de ces puts sur la période pour + 13,7 millions d'euros, générée par la réévaluation à la baisse de la dette financière pour + 16,1 millions d'euros, dont + 19,4 millions d'euros sur le pôle AWM, et à hauteur de - 2,4 millions d'euros par les effets de la désactualisation de cette dette financière. Le transfert de la variation positive de la quote-part des situations nettes minoritaires de ces entités représentatives de ces puts est de + 5,4 millions d'euros sur la période ;
- les nouveaux puts sur minoritaires sur la période représentent - 18,1 millions d'euros. Dans le cadre du rapprochement des activités de gestion de taux et assurantielles de Natixis IM et de La Banque Postale AM, une grande partie des activités de LBP AM ont été apportées à Ostrum au 4^e trimestre 2020. À la suite de cet apport d'actifs, Natixis IM conserve 55 % du capital d'Ostrum, tandis que La Banque Postale prend 45 % du capital, Natixis ayant accordé un put à ces derniers. L'effet dans les capitaux propres de - 18,1 millions d'euros correspond à la différence entre la valorisation du put (79,5 millions d'euros) et les minoritaires du nouvel ensemble (61,4 millions d'euros) ;
- les variations de pourcentage d'intérêt sans perte de contrôle sur les entités consolidées à hauteur de + 11,4 millions d'euros correspondant principalement au résultat de dilution suite à la cession réalisée au 4^e trimestre 2020 de 45 % d'Ostrum à La Banque Postale AM pour + 11,8 millions d'euros ;
- le recyclage en réserves des écarts actuariels résultant de l'application de la norme IAS 19R en lien avec la perte de contrôle de Coface pour - 10,9 millions d'euros.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

3.3 Intérêts détenus dans des filiales

3.3.1 Participations significatives ne donnant pas le contrôle

Au 31 décembre 2021

				31/12/2021						
(en millions d'euros)				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
Nom de l'entité	Lieu d'établissement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif - Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global
H2O	Grande Bretagne	49,99 %	49,99 %	25	155		384	91	49	65
Autres entités				81	47	50				
TOTAL				106	202	50				

Au 31 décembre 2020

31/12/2020										
(en millions d'euros)				Participations ne donnant pas le contrôle			Informations financières résumées des filiales			
Nom de l'entité	Lieu d'établissement	Pourcentage d'intérêts des participations ne donnant pas le contrôle	Pourcentage de contrôle dans des participations ne donnant pas le contrôle (si différent)	Résultat attribué au cours de la période aux détenteurs de participation ne donnant pas le contrôle	Montant des participations ne donnant pas le contrôle de la filiale	Dividendes versés aux détenteurs de participations ne donnant pas le contrôle	Total Actif	Total Dettes (Passif - Capitaux propres)	Résultat net	Résultat global
H2O	Grande Bretagne	49,99 %	49,99 %	30	122	124	282	55	60	38
Autres entités				52	45	42				
TOTAL				81	167	167				

3.3.2 Restrictions importantes

Natixis est assujettie au dispositif de surveillance du risque de liquidité requérant la constitution d'une réserve de liquidité limitant l'utilisation des actifs la constituant (cf. chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » note 3.2.8 « Gestion du bilan » du document d'enregistrement universel).

En outre, certaines entités sont soumises à une réglementation locale en matière de liquidité et de solvabilité.

La part des actifs grevés et ne pouvant être librement utilisés est présentée dans la partie 3.3 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III » du document d'enregistrement universel.

En dépit du contrôle des changes s'exerçant dans certains pays, Natixis n'a pas été confrontée au cours de l'exercice à des difficultés de remontée des dividendes des filiales implantées dans ces pays.

Les actifs représentatifs des contrats en unité de compte des activités d'assurance évalués à la juste valeur sur option sont détenus au profit des souscripteurs de ces contrats.

3.4 Intérêts détenus dans des partenariats et des entreprises associées

3.4.1 Nature des partenariats et des entreprises associées avec lesquelles Natixis est en relation

Partenariats

(activités conjointes et coentreprises)

Natixis n'a pas d'intérêts dans des partenariats (activités conjointes et coentreprises) ayant un impact sur les comptes consolidés de Natixis.

Entreprises associées

La principale participation de Natixis mise en équivalence au 31 décembre 2021 est l'entité EDF Investment Group (EIG).

Tableau de synthèse des participations dans des sociétés mises en équivalence

(en millions d'euros)	31/12/2021			31/12/2020		
	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Valeur des participations mises en équivalence	Résultat net	Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Coentreprises						
Entreprises associées	522	19	(5)	879	(53)	(2)
EDF Investment Group (EIG)	522	19	(5)	879	(53)	(2)
Coface ^(a)	0	1	0	108	(47)	(1)
Autres entités ^(b)	0	0	(5)	200	(19)	(1)
TOTAL	522	19	(5)	879	(53)	(2)

(a) Le résultat net de Coface sur 2021 correspond au résultat constaté lors de la perte de l'influence notable (cf. note 7.2.1). En 2020, le résultat net comprend : 51,4 millions d'euros au titre de la dépréciation de la participation détenue par Natixis. La valeur boursière de la participation mise en équivalence de Coface est de 138,5 millions d'euros au 31 décembre 2021.
(b) Le résultat net des autres entités de 15 millions d'euros au 31 décembre 2020 comprend une dépréciation de 11,5 millions d'euros sur l'entité Ader portant la valeur de la mise en équivalence à zéro. Au 31 décembre 2021, la contribution du maître assureur à ce poste est classée en actifs destinés à être cédés pour 156 millions d'euros (cf. note 7.12).

3.4.2 Informations financières résumées des coentreprises et des entreprises associées significatives

Les données financières résumées des coentreprises et/ou des entreprises sous influence notable significatives sont les suivantes.

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020	
	EDF Investment Group (EIG)	Coface	EDF Investment Group (EIG)
Méthode d'évaluation	Entreprise associée	Entreprise associée	Entreprise associée
Évidences reçues	5		11
Principaux agrégats			
TOTAL ACTIF	6 984	7 553	6 969
TOTAL DETTES	49	5 554	41
Compte de résultat			
Résultat avant impôt	193	128	202
Impôts sur les bénéfices	(49)	(45)	(30)
Résultat net	144	83	172
Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres	(13)	146	(11)

Les données de la société EIG établies au 31 décembre 2021 sont conformes au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne à cette date et aux principes comptables et méthodes d'évaluations appliqués aux comptes consolidés de Natixis présentés en note 5.

Ci-dessous le tableau de réconciliation des informations financières avec la valeur comptable mise en équivalence.

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020	
	EDF Investment Group (EIG)	Coface	EDF Investment Group (EIG)
Capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	6 925	1 101	6 927
Pourcentage de détention	100 %	100 %	100 %
Quote part de Natixis dans les capitaux propres de l'entreprise mise en équivalence	522	218	522
Goodwill			
Dépréciation		(21)	
Valeur de la participation mise en équivalence	522	108	522

3.4.3 Nature et étendue des restrictions

Natixis n'a pas été confrontée à des restrictions importantes associées aux intérêts détenus dans les entreprises associées et coentreprises.

3.4.4 Risques associés aux intérêts d'une entité dans des coentreprises et des entreprises associées

Il n'existe pas de quote-part de pertes non comptabilisée au cours de la période dans une coentreprise ou une entreprise associée suite à l'application de la méthode de la mise en équivalence.

Note 4 Entités structurées

Une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

Les entités structurées présentent généralement une ou plusieurs des caractéristiques suivantes :

- des activités et des objectifs limités et bien définis ;
- des capitaux propres faibles ou inexistantes ne leur permettant pas de financer leurs activités sans recourir à des financements subordonnés ;
- un financement par émission sous la forme de multiples instruments contractuellement liés qui créent des concentrations de crédit ou d'autres risques (tranches) ;
- peu ou pas de personnel.

4.1 Périmètre des entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation

4.1.1 Principes généraux

Natixis publie des informations au titre d'IFRS 12 pour toutes les entités structurées dans lesquelles elle détient un intérêt et intervient avec l'un ou plusieurs des rôles suivants :

- originateur/structureur/arrangeur ;
- agent placeur ;
- gestionnaire des activités pertinentes ; ou
- tout autre rôle ayant une incidence prépondérante dans la structuration ou la gestion de l'opération.

Un intérêt dans une entité s'entend comme un lien contractuel ou non contractuel qui expose l'entité à un risque de variation des rendements associés à la performance de l'autre entité. Les intérêts dans une autre entité peuvent être attestés, entre autres par la détention d'instruments de capitaux propres ou de titres de créance ainsi que, par d'autres formes de liens, telles qu'un financement, un crédit de trésorerie, un rehaussement de crédit, l'octroi de garanties ou de dérivés structurés.

En conséquence ne sont pas retenues dans le périmètre de consolidation (IFRS 10), ni dans celui de communication d'informations complémentaires (IFRS 12) :

- les entités structurées dont le seul lien avec Natixis est constitué par une opération courante. Celle-ci correspond à un instrument financier non structuré n'ayant généralement pas d'incidence significative sur la variabilité des rendements de l'entité structurée et pouvant être conclu par Natixis indifféremment avec des entités structurées ou avec des entités à gouvernance classique. Les différentes formes d'opérations courantes sont principalement :
 - les dérivés vanilles de taux, de change et sur autres sous-jacents, ainsi que les opérations de prêts/emprunts de titres et de pensions,
 - les garanties et les financements vanilles accordés à des SCI familiales ou à certaines holdings ;
- les entités structurées externes dans lesquelles Natixis intervient comme simple investisseur, il s'agit :

- de placements dans des OPCVM externes que Natixis ne gère pas, à l'exception de ceux dans lesquels Natixis détient la quasi-totalité des parts,
- de participations détenues dans des véhicules de titrisation externes dans lesquels Natixis intervient uniquement comme simple investisseur minoritaire,
- d'un périmètre restreint de participations détenues dans des fonds immobiliers et des fonds de Capital investissement externes dans lesquels Natixis intervient comme simple investisseur minoritaire.

Les entités structurées avec lesquelles Natixis est en relation peuvent être regroupées en quatre familles : les entités créées dans le cadre d'un financement structuré, les fonds de gestion d'actifs, les véhicules de titrisation et les entités mises en place pour d'autres natures d'opérations.

Les analyses de consolidation en regard de la norme IFRS 10 des entités structurées sont réalisées en prenant en compte tous les critères énoncés dans la note 2.2.1.

4.1.2 Opérations de financements structurés

Pour le besoin des activités de financements d'actifs mobiliers (affiliés aux transports aériens, maritimes ou terrestres), d'actifs immobiliers, d'acquisition de sociétés cibles (financements en LBO) et de matières premières, Natixis peut être amenée à créer une entité structurée dans laquelle est logée une opération de financement spécifique pour le compte d'un client.

Ces structures sont, pour la plupart, autopilotées. Dans le cas de contrats de crédit-bail, l'opération est construite de telle sorte que son résultat soit nul à toute date. Seuls les événements de défaut peuvent alors modifier le résultat de l'entité structurée en conduisant à la cession des droits sur l'actif, une fois les garanties exercées. Natixis a le pouvoir de faire vendre l'actif en cas d'événements de défaut, seul ou via l'agent du syndicat bancaire. Ce droit est assimilé à un droit de protection puisque Natixis ne bénéficiera jamais du produit de la vente au-delà des sommes restant dues au titre du contrat de prêt. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

Lorsque ces structures ne sont pas autopilotées, c'est généralement le sponsor qui dirige les activités pertinentes et génératrices de rendements. Comme précédemment, les droits de Natixis en tant que prêteur sont des droits protecteurs limités au montant de sa créance. Natixis n'a donc pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités.

En outre, Natixis est rarement actionnaire de ces entités et quand elle l'est, sa participation est généralement minoritaire. Les entités au sein desquelles Natixis détient une participation majoritaire sont en faible nombre, et ne présentent pas un caractère significatif au regard des comptes consolidés.

4.1.3 Opérations de gestion d'actifs OPCVM

De façon générale, les investissements en « seed-money » détenus sur une durée inférieure à un an ne font pas l'objet d'une consolidation.

1. OPCVM non garantis

Les activités pertinentes d'un OPCVM correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des valeurs mobilières à l'actif du fonds. Ces activités sont menées de façon discrétionnaire par les sociétés de gestion de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management pour le compte des investisseurs.



COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidé et annexes

La rémunération de Natixis Investment Managers et de Natixis Wealth Management en tant que gestionnaire est marginale par rapport à la performance servie aux investisseurs. En effet, les commissions de gestion et de surperformance perçues sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus, l'activité de Gestion d'actifs s'effectuant dans un marché concurrentiel et international.

En l'absence de droits détenus par des tiers (ex : droits de révocation ou droit de remboursement/liquidation du fonds), le contrôle des OPCVM gérés par Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management s'apprécie donc au regard des participations cumulées détenues par les entités et métiers de Natixis intégrée :

- en tant que gérant, Natixis Investment Managers et Natixis Wealth Management n'ont pas vocation à investir dans les fonds et détiennent généralement uniquement quelques parts ;
- Natixis Assurances peut souscrire des participations dans des OPCVM gérés par Natixis Investment Managers via ses filiales d'assurance. Ces participations sont souscrites en représentation de contrats d'assurance-vie en euros ou en Unités de Compte (UC) :
 - les contrats en euros sont des contrats où l'assuré perçoit un Taux Minimum Garanti (TMG), ainsi que la majorité des excédents générés par le fonds général de la société d'assurance. La différence entre le rendement du fonds et le TMG est à la charge de l'assureur qui supporte donc les risques,
 - les contrats en UC sont des contrats où l'assuré choisit les fonds supports auxquels l'assureur doit souscrire pour son compte. Les valeurs des participations de l'assureur dans ces fonds sont reflétées dans les contrats d'assurance. Les fonds investis en représentation de contrats en UC sont consolidés sous IFRS 10 si tous les critères de contrôle sont cumulativement satisfaits et si les fonds présentent un caractère significatif ;
- d'autres entités et métiers de Natixis peuvent détenir des parts minoritaires, essentiellement pour répondre à des besoins de placement de trésorerie.

Un fonds est consolidable :

- si Natixis agit comme principal, c'est-à-dire si Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et si Natixis détient une participation suffisamment significative pour conclure qu'elle contrôle le fonds ; ou
- si Natixis n'est pas gérant mais détient la quasi-totalité des parts.

Les OPCVM non garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

2. OPCVM garantis

Natixis accorde à certains OPCVM une garantie en capital et/ou de performance. Ces fonds à formule sont des fonds à gestion passive. Une fois que la structuration est mise en place à l'origine, elle est figée tout au long de la vie du fonds. Natixis est exposée de façon relativement limitée aux rendements variables négatifs du fait d'une gestion stricte du fonds par la société de gestion Natixis TradEx Solutions (ex-Natixis Asset Management Finance) et par un dispositif robuste de contrôle des risques mis en place au moment de la structuration, puis suivi pendant toute la vie du fonds. Ces contrôles limitent ainsi fortement le risque d'appel en garantie.

De la même façon que les OPCVM non garantis, les OPCVM garantis sont consolidables sous IFRS 10 dès lors que Natixis intervient en tant que principal (ex : Natixis intervient comme gérant non révocable et détient une participation significative). Les OPCVM garantis consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

Fonds immobiliers

Les activités pertinentes de ces fonds correspondent aux activités d'investissement et de désinvestissement des actifs immobiliers. Ces fonds sont gérés par les sociétés de gestion de Natixis

Investment Managers (AEW Europe, AEW Central Europe...) pour le compte des investisseurs.

En matière de rémunération, les rendements perçus par Natixis regroupent les revenus perçus par Natixis en tant que société de gestion (commissions de gestion, commissions de surperformance...) et en tant qu'investisseur (dividendes).

Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds immobiliers consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

Fonds de Capital investissement

Dans le cadre de ses activités de Capital investissement, Natixis investit en capital dans des sociétés non cotées par l'intermédiaire de Fonds Communs de Placement à Risque (FCPR), de Sociétés d'Investissement à Capital Risque (SICAR) et de Limited Partnerships dont elle assure le plus souvent la gestion.

Les critères d'analyse de consolidation IFRS 10 appliqués aux fonds de Capital investissement sont les mêmes que ceux appliqués aux fonds immobiliers. Un fonds est consolidable si Natixis agit comme principal (ex : Natixis est gérant et non révocable par un nombre limité de personnes et détient des rendements variables significatifs). Les fonds de Capital investissement consolidables mais non consolidés en raison de leur matérialité sont communiqués en note 16.1.

4.1.4 Opérations de titrisation

Véhicules de titrisation

Les opérations de titrisation sont généralement constituées sous la forme d'entités structurées dans lesquelles des actifs ou des dérivés représentatifs de risques de crédit sont cantonnés.

Ces entités ont pour vocation de diversifier les risques de crédit sous-jacents et de les trancher en vue le plus souvent de leur acquisition par des investisseurs qui recherchent un certain niveau de rémunération, fonction du niveau de risque accepté.

Les actifs de ces véhicules et les passifs qu'ils émettent sont notés par les agences de notation qui surveillent l'adéquation du niveau de risque supporté par chaque tranche de risque vendue avec la note attribuée.

Les formes de titrisation rencontrées chez Natixis et faisant intervenir des entités structurées sont les suivantes :

- les opérations par lesquelles Natixis (ou une filiale) cède pour son propre compte à un véhicule dédié, sous une forme « cash » ou synthétique, le risque de crédit relatif à l'un de ses portefeuilles d'actifs ;
- les opérations de titrisation menées pour le compte de tiers. Ces opérations consistent à loger dans une structure dédiée (en général un fonds commun de créances (FCC) ou un conduit) des actifs d'une entreprise tierce. Le FCC émet des parts qui peuvent dans certains cas être souscrites directement par des investisseurs, ou bien être souscrites par un conduit multicédants qui refinance l'achat de ses parts par l'émission de « notes » de faible maturité (billets de trésorerie ou « commercial paper »).

Natixis intervient principalement dans ces véhicules en tant que :

- structureur/arrangeur des opérations de titrisation ;
- originateur de titres ou de prêts détenus à l'actif en attente de titrisation ;
- intermédiaire du risque de crédit entre le marché et l'entité de titrisation.

Natixis a réalisé au cours de l'exercice 2021, comme en 2020, plusieurs opérations de titrisations portant sur des financements immobiliers commerciaux originés par Natixis Real Estate Capital LLC.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Les entités de titrisation consolidables mais non consolidées en raison de leur matérialité sont communiquées en note 16.1.

Natixis est également sponsor de deux conduits ABCP (Asset-backed Commercial Paper) : Magenta et Versailles.

Le conduit Versailles est consolidé, Natixis détenant, au regard de son rôle prépondérant dans le choix et la gestion des créances acquises ainsi que la gestion du programme d'émission, le pouvoir sur les activités pertinentes du conduit lui permettant d'influer sur le montant de ses rendements.

En revanche, Natixis n'appartenant pas à l'organe de gouvernance détenant le pouvoir de décider des activités pertinentes du conduit Magenta, ce dernier n'est pas consolidé dans les comptes de Natixis.

Structures de gestion d'actifs de type CDO

Natixis Investment Managers intervient dans ces fonds en tant que gérant du portefeuille de référence au profit des investisseurs tiers. Sa fonction est strictement encadrée par la convention de gestion qui ne lui confère jamais un contrôle de fait sur le montage, mais bien un rôle d'agent. Par ailleurs, ni Natixis Investment Managers, ni aucune autre entité de Natixis ne détiennent une participation significative dans ces fonds. Natixis n'est donc pas significativement exposée à la variabilité des rendements.

4.1.5 Autres opérations

- Natixis contrôle un certain nombre de véhicules dont l'objet est la gestion d'immeubles d'exploitation et d'immeubles hors exploitation. L'activité pertinente réside principalement dans la gestion des immeubles sources de rendement pour les actionnaires. Natixis dispose généralement du pouvoir sur ces activités. Ces véhicules sont consolidés dès lors que la participation de Natixis est significative et s'ils présentent un caractère significatif au regard des comptes consolidés de Natixis ;
- Natixis Coficiné a des relations avec :
 - des entités structurées créées par un producteur pour y héberger la production d'une œuvre cinématographique. Coficiné intervient uniquement en tant que prêteur. Elle ne dispose pas de participation dans l'entité, celle-ci étant intégralement détenue par le producteur. Coficiné ne participe pas à la gestion de l'entité, cette activité étant du ressort du producteur. Coficiné, et donc Natixis, n'a pas le pouvoir sur les activités pertinentes de ces entités structurées et ne les contrôle pas sous IFRS 10.
 - des Sociétés de Financement du Cinéma et de l'Audiovisuel (SOFICA). Natixis dispose d'une participation non significative dans ces SOFICA et perçoit des commissions de gestion dont les taux sont dans le marché et en adéquation avec les services rendus. Natixis ne détient pas d'autres intérêts dans ces entités structurées. Elles ne sont donc pas consolidables sous IFRS 10.

4.2 Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées

Le tableau ci-après présente (i) la valeur comptable des intérêts détenus par Natixis dans les entités structurées réparties par grandes activités ainsi que (ii) l'exposition maximale au risque de perte attribuable à ces mêmes intérêts.

Outre le détail des intérêts de Natixis dans ces entités, le tableau ci-dessous fournit également une information sur la taille des entités. Cette information est communiquée de façon cumulée en regroupant par activité, l'exhaustivité des entités dans lesquelles Natixis a un intérêt, quel que soit le niveau de ce dernier.

La taille des entités structurées correspond :

- pour la Titrisation, au total des émissions au passif du bilan ;
- pour la Gestion d'actifs, à l'actif net du fonds ;

- pour les Financements structurés, au montant des encours de crédit restant dû à l'ensemble des banques du pool (encours tirés) ;
- pour les autres activités, au total bilan.

L'exposition maximale au risque de perte correspond au montant cumulé des intérêts enregistrés à l'actif du bilan et des engagements donnés, minoré des provisions pour risques et charges enregistrées au passif et des garanties reçues :

- le poste « Notionnel des dérivés » correspond au notionnel des ventes d'options et de CDS conclus par Natixis avec des entités structurées ;
- les garanties reçues sont des garanties accordées par des tiers à Natixis pour couvrir ses expositions vis-à-vis d'entités structurées. Elles sont présentées uniquement sur la ligne « Garanties reçues » et ne viennent pas en déduction de postes d'actifs.

Hors placement des activités d'assurance (sauf encours)	31/12/2021					31/12/2020				
	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Financements structurés	Autres activités	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	206	1 867	1 867	628	4 568	127	1 690	1 308	592	3 717
Instruments dérivés de transaction	18	80	21	40	159	20	42	400	0	462
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)	99	26	648	65	738	48	25	640	63	736
Instruments financiers classés en juste valeur sur option			0		0					
Instruments financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	90	76	8	9	183	54	67	213	2	136
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	4	-	4	-	-	3	0	3
Actifs financiers au coût amorti	6 565	1 186	10 268	1 090	19 109	6 241	975	11 315	824	19 355
Actifs divers	13	34	8	2	58	13	37	19	6	75
TOTAL ACTIF	6 784	3 087	12 146	1 720	23 737	6 381	2 701	12 646	1 422	23 149
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)	15	35	115	24	289	5	82	140	245	476
Provisions	4	0	1	2	7	0	0	0	2	22
TOTAL PASSIF	19	35	126	126	305	10	82	155	252	498
Engagements de financement donnés	8 000	204	2 462	425	10 891	7 088	214	2 004	418	9 724
Engagements de garantie donnés	90	23	2 831	213	3 257	61	58	3 058	84	3 261
Garanties reçues	660	0	618	85	1 363	233	4	21	21	439
Notionnel des ventes d'options et de CDS	203	0	800	333	1 336	84	0	0	25	109
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	14 541	3 464	19 301	2 495	39 801	14 206	3 134	20 223	2 176	39 739

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidé et annexes

	31/12/2021					31/12/2020				
	Titrisation	Gestion d'actifs	Finan- cements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Finan- cements structurés	Autres activités	Total
Placement des activités d'assurance* <i>(en millions d'euros)</i>										
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	13 035	-	-	13 035	-	12 641	-	-	12 641
Instruments dérivés de transaction										
Instruments financiers classés en trading (hors dérivés)		1 026			1 026		9 734			9 734
Instruments financiers classés en juste valeur sur option		9 069			9 069		1 707			1 707
Actifs financiers disponibles à la vente	561	5 475	-	-	6 035	499	4 975	-	-	5 472
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs divers	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIF	561	18 510	-	-	19 071	499	17 616	-	-	18 113
Passifs financiers à la juste valeur par résultat (dérivés)										
Provisions										
TOTAL PASSIF	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Engagements de financement donnés	602	46			648	99	9 000			9 099
Engagements de garantie donnés										
Garanties reçues										
Notional des ventes d'options et de LUS										
EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE	1 164	18 970	-	-	20 134	553	18 125	-	-	18 678

* Les actifs du métier Assurance sont classés en actifs non couverts destinés à être cédés au 31 Décembre 2021.

	31/12/2021					31/12/2020				
	Titrisation	Gestion d'actifs	Finan- cements structurés	Autres activités	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Finan- cements structurés	Autres activités	Total
<i>(en millions d'euros)</i>										
La part des entités structurées	5 1 168	232 546	18 621	1 692	400 028	55 162	200 984	50 516	532	306 194

4.3 Entités structurées non consolidées dans lesquelles Natixis intervient uniquement comme sponsor

Au titre de l'information à fournir pour IFRS 12, Natixis sponsorise une entité structurée lorsque les deux indicateurs suivants sont cumulativement satisfaits :

- Natixis est impliquée dans la création et la structuration de l'entité structurée ; et
- Natixis contribue au succès de l'entité en lui transférant des actifs ou en gérant les activités pertinentes de l'entité structurée.

Lorsque la participation de Natixis se limite simplement à un rôle de conseil, d'arrangeur, de dépositaire ou d'agent placeur, l'entité structurée est présumée ne pas être sponsorisée par Natixis.

Natixis assure un rôle de « sponsor » pour :

- des OPCVM initiés par une société de gestion de Natixis et dans lesquels Natixis ne détient aucune participation, ni aucun autre intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de gestion et de surperformance perçues par Natixis, ainsi que les profits et pertes résultant d'opérations courantes conclues avec ces fonds ;
- une activité aux États-Unis d'origine et de cession de portefeuilles de prêts immobiliers à des véhicules de titrisation créés par Natixis avec des tiers et dans lesquels Natixis ne détient aucun intérêt. Les revenus communiqués incluent les commissions de structuration ainsi que les plus- ou moins-values de cession des créances.

	31/12/2021			31/12/2020		
	Titrisation	Gestion d'actifs	Total	Titrisation	Gestion d'actifs	Total
<i>(en millions d'euros)</i>						
Revenus tirés des entités	2	245	247	8	125	134
Revenus nets d'intérêts	2	0	2	3	0	3
Revenus nets de commissions	0	233	233	0	125	125
Gains ou pertes nets sur instruments à la fin par résultat	(0)	12	12	5	(13)	(8)
Valeur comptable des actifs transférés de l'entité au cours de l'exercice*	349	0	349	292	0	292

* La valeur comptable des actifs transférés à ces véhicules correspond aux actifs cédés par Natixis au cours des exercices 2021 et 2020 lorsque l'information sur les montants cédés par l'ensemble des investisseurs n'est pas disponible.

4.4 Soutiens financiers à des entités structurées

Natixis n'a accordé aucun soutien financier à des entités structurées consolidées et non consolidées.

Note 5 Principes comptables et méthodes d'évaluation

5.1 Actifs financiers (hors instruments dérivés)

Selon la norme IFRS 9 « Instruments financiers », lors de la comptabilisation initiale, les actifs financiers sont classés au coût amorti, à la juste valeur par capitaux propres ou à la juste valeur par résultat. Pour les instruments de dettes, le classement dépend du modèle de gestion (« business model ») retenu pour ces instruments et des caractéristiques de leurs flux contractuels basiques (« SPPI » : Solely Payments of Principal & Interests) ou non.

5.1.1 Modèle de gestion ou « Business model »

Le « Business model » représente la manière dont Natixis gère ses actifs financiers afin de générer des flux de trésorerie et des revenus. L'exercice du jugement est nécessaire à l'entité pour apprécier le modèle de gestion mis en œuvre.

La détermination du modèle de gestion doit s'opérer à un niveau qui reflète la façon dont les groupes d'actifs financiers sont collectivement gérés en vue d'atteindre l'objectif économique donné. Le modèle de gestion n'est donc pas déterminé instrument par instrument, mais à un niveau de regroupement supérieur, par portefeuille.

La détermination du modèle de gestion doit tenir compte de toutes les informations sur la façon dont les flux de trésorerie ont été réalisés dans le passé, de même que de toutes les autres informations pertinentes, comme par exemple :

- la façon dont la performance des actifs financiers est évaluée et présentée aux principaux dirigeants ;
- les risques qui ont une incidence sur la performance du modèle de gestion et, en particulier, la façon dont ces risques sont gérés ;
- la façon dont les dirigeants sont rémunérés (par exemple, la rémunération est-elle fondée sur la juste valeur des actifs gérés ou sur les flux de trésorerie contractuels perçus) ;
- la fréquence, le volume et la motivation de ventes.

La norme IFRS 9 distingue trois modèles de gestion :

■ **modèle de collecte** : modèle de gestion fondé sur la détention des actifs financiers afin d'en percevoir les flux de trésorerie contractuels au cours de la durée de vie des actifs. Ce modèle, dont la notion de détention est assez proche d'une détention jusqu'à maturité, n'est toutefois pas remis en question si des cessions interviennent dans les cas de figure suivants :

- les cessions résultent de l'augmentation du risque de crédit,
- les cessions interviennent peu avant l'échéance et à un prix reflétant les flux de trésorerie contractuels restant dus,
- les autres cessions peuvent être également compatibles avec les objectifs du modèle de collecte des flux contractuels si elles ne sont pas fréquentes (même si elles sont d'une valeur importante) ou si elles ne sont pas d'une valeur importante considérées tant isolément que globalement (même si elles sont fréquentes).

Natixis a mis en place des procédures de déclaration et d'analyse préalable de tout projet significatif de cession d'actifs financiers détenus dans le cadre d'un modèle de gestion de collecte des flux contractuels, ainsi qu'un suivi périodique des cessions réalisées afin de s'assurer de la satisfaction permanente des conditions président au classement des opérations sous ce modèle.

Pour Natixis, le modèle de collecte s'applique principalement aux activités de financement (hors activité de syndication) exercées au sein du pôle Banque de grande clientèle ;

■ **modèle de collecte et de vente** : modèle de gestion mixte dans lequel les actifs sont gérés avec l'objectif à la fois de percevoir les flux de trésorerie contractuels et de vente des actifs financiers. Dans ce modèle de gestion, les cessions d'actifs financiers concourent à la réalisation des objectifs de l'activité.

Natixis applique le modèle de collecte et de vente essentiellement aux activités de gestion du portefeuille de titres de la réserve de liquidité ;

■ **modèle de gestion autre** : modèle propre aux autres actifs financiers, notamment de transaction, dans lequel la collecte des flux contractuels est accessoire.

Ce modèle de gestion s'applique notamment à l'activité de syndication et aux activités de marché mises en œuvre par la Banque de grande clientèle.

5.1.2 Détermination du caractère basique ou « SPPI »

Un actif financier est basique si les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû.

Le « principal » est défini comme la juste valeur de l'actif financier à sa date d'acquisition. Les « intérêts » représentent la contrepartie de la valeur temps de l'argent et le risque de crédit associé au principal, mais également d'autres risques comme le risque de liquidité, les coûts administratifs et la marge de négociation.

Pour évaluer si les flux de trésorerie contractuels sont uniquement des paiements de principal et d'intérêts, il faut considérer les termes contractuels de l'instrument. Cela implique d'analyser tout élément qui pourrait remettre en cause la représentation exclusive de la valeur temps de l'argent. À titre d'exemple :

- les événements qui changeraient le montant et la date de survenance des flux de trésorerie ;
- les caractéristiques des taux applicables ;
- les modalités de remboursement anticipé et de prolongation.

La modalité contractuelle, pour l'emprunteur ou le prêteur, de rembourser par anticipation l'instrument financier demeure compatible avec le caractère basique des flux de trésorerie contractuels dès lors que le montant du remboursement anticipé représente essentiellement le principal restant dû et les intérêts y afférents ainsi que, le cas échéant, une indemnité compensatoire raisonnable.

Dans les cas où une analyse qualitative ne permettrait pas d'obtenir un résultat précis, une analyse quantitative (« Benchmark test ») consistant à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié avec les flux de trésorerie contractuels d'un actif de référence, est effectuée.

Les actifs financiers basiques sont des instruments de dettes qui incluent notamment : des titres de dettes à taux fixe ou à taux variable, les prêts à taux fixe, les prêts à taux variable sans différentiel (« mismatch ») de taux ou sans indexation sur une valeur ou un indice boursier, ainsi que des prêts octroyés pour accompagner les entreprises dans leur démarche de durabilité par un mécanisme incitatif de révision de la marge en fonction de critères ESG propres à l'emprunteur ou de l'atteinte par ce dernier d'objectifs de développement durables.

5

Toute modalité contractuelle qui générerait une exposition à des risques ou à une volatilité des flux sans lien avec un contrat de prêt basique, comme par exemple, une exposition aux variations de cours des actions ou d'un indice boursier, ou encore l'introduction d'un effet de levier ne permettrait pas de considérer que les flux de trésorerie contractuels revêtent un caractère basique.

Les actifs financiers non basiques induisent notamment les parts d'OPCVM et les instruments de dettes convertibles ou remboursables en un nombre fixe d'actions.

Natixis a mis en place les procédures opérationnelles nécessaires à l'analyse du caractère SPPI des actifs financiers lors de leur comptabilisation initiale. Par ailleurs, une analyse spécifique des flux de trésorerie est réalisée pour les parts de titrisation ou tout autre actif financier émis par une structure établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs et créant des concentrations de risque de crédit (des tranches). La détermination du caractère SPPI de ces instruments nécessite une analyse des flux de trésorerie contractuels et du risque de crédit des actifs concernés ainsi que des portefeuilles d'actifs financiers sous-jacents (selon l'approche Look-through).

5.1.3 Actifs financiers au coût amorti

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie coût amorti correspondent aux instruments de dette, notamment les prêts ou créances consentis aux établissements de crédit et à la clientèle ainsi que les titres au coût amorti tels que les effets publics ou les obligations.

Ils sont évalués au coût amorti s'ils remplissent les deux conditions suivantes :

- les actifs sont détenus dans un modèle de collecte dont l'objectif est la collecte des flux de trésorerie contractuels ; et
- les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates déterminées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Ils sont enregistrés initialement à leur juste valeur majorée ou minorée des coûts de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Lors des arrêts ultérieurs, ils sont évalués au coût amorti selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (« TIE »).

Le « TIE » est le taux qui actualise les flux de trésorerie futurs à la valeur initiale de l'instrument de dette. Ce taux inclut les décotes, ainsi que les produits et coûts externes de transaction directement liés à l'émission des prêts et analysés comme un ajustement du rendement effectif.

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché, est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, le gain ou la perte est comptabilisé au poste « Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti » du compte de résultat.

Dans le contexte de la crise du Covid-19, Natixis a octroyé des PGE (Prêts Garantis par l'Etat) dans le cadre des dispositions de la loi de finance rectificative pour 2020 et des conditions fixées par l'arrêté du 23 mars 2020. Il s'agit de financements garantis par l'Etat à hauteur d'une quote-part du montant emprunté comprise entre 70% et 90% en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse (avec un délai de carence de deux mois après le décaissement à l'issue duquel la garantie entre en force). D'un montant maximal correspondant dans le cas général à trois mois de chiffre d'affaires hors taxes, ces prêts sont assortis d'une franchise de remboursement d'une année. A l'issue de cette année, le client peut soit rembourser le prêt, soit l'amortir sur une à cinq années supplémentaires, avec la possibilité de prolonger d'un an la franchise en capital (conformément aux annonces du ministre de l'Economie, des Finances et de la Relance du 14 janvier 2021) sans rallongement de la durée totale du prêt. Les conditions de rémunération de la garantie sont fixées par l'Etat et sont applicables par tous les établissements bancaires français : la banque ne conserve qu'une quote-part de la prime de garantie payée par l'emprunteur (dont le montant dépend de la taille de l'entreprise et de la maturité du prêt) rémunérant le risque qu'elle supporte et qui correspond à la portion du prêt non garantie par l'Etat (comprise entre 10% et 30% du prêt en fonction de la taille de l'entreprise emprunteuse). Les caractéristiques contractuelles des PGE sont celles de prêts basiques (critère SPPI) et ces prêts sont détenus par Natixis dans le cadre d'un modèle de gestion visant à collecter leurs flux contractuels jusqu'à leur échéance ; en conséquence, ces prêts ont été enregistrés au bilan consolidé parmi les « Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti ».

La garantie de l'Etat est considérée comme faisant partie intégrante des termes du contrat et est prise en compte dans le calcul des dépréciations pour pertes de crédit attendues. La commission de garantie payée à l'octroi du crédit par Natixis est comptabilisée en résultat de manière étalée sur la durée initiale du PGE selon la méthode du Taux d'Intérêt Effectif (TIE). L'impact est présenté au sein de la marge nette d'intérêt.

Les modifications ultérieures des flux attendus de ces primes découlant des modalités réelles de remboursement (fonction du choix des emprunteurs à l'issue de la première année de franchise et de la possibilité de prolonger cette franchise d'une année supplémentaire) donnent lieu à une reconnaissance immédiate en résultat (cf impact communiqué en note 6.1).

Au 31 décembre 2021, 82 dossiers de PGE ont été octroyés par Natixis (contre 86 au 31 décembre 2020) pour un encours de 2,152 millions d'euros (contre 2,503 millions d'euros au 31 décembre 2020). Les PGE actuellement classés en douteux représentent un montant de 0,3 milliards d'euros (dont environ 95% sont classés en forbearance) et sont provisionnées à hauteur de 9,4 millions d'euros (soit environ 30% de la part non couverte). Les PGE classés en forbearance sur les expositions saines sont marginaux (moins de 5% de l'encours).

Cas particulier des prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur

Les encours « restructurés » correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours « restructurés » résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les « restructurations » doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une « restructuration » n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bilais. Le classement en défaut de la contrepartie dépend du résultat du test de viabilité réalisé lors de la restructuration de la contrepartie.

Dans le contexte de la crise du Covid-19, Natixis a été amenée à accorder des concessions revêtant différentes formes (suspensions temporaires d'échéances, rééchelonnement...) à certains de ses clients, afin de les aider à surmonter les difficultés de trésorerie temporaires induites par la crise. Une analyse au cas par cas a été menée afin de déterminer si les difficultés financières rencontrées par le client n'étaient que contextuelles et passagères et si la restructuration opérée permettrait à la contrepartie de traverser la crise sans remettre en cause sa capacité à honorer ses accords contractuels à maturité.

Le classement de ces encours en « prêts restructurés en raison de la situation financière du débiteur » est réalisé suivant les principes généraux précités.

Il est par ailleurs précisé que Natixis n'a pas accordé de moratoires de « masse » (ou « généraux »), c'est-à-dire de moratoires proposés de façon large à un ensemble de clients sans conditions spécifiques.

Au 31 décembre 2021, l'encours brut ayant fait l'objet d'un moratoire (individuel) s'élève à 3 336,5 millions d'euros contre 3 339,2 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Dans les cas de prêts restructurés à travers la modification des termes du contrat existant, sans donner lieu à une décomptabilisation de l'actif initial, une décote doit être comptabilisée et correspondre à l'écart entre :

- l'actualisation des flux contractuels initialement attendus ; et
- l'actualisation des flux contractuels révisés actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine.

Cette décote est inscrite au compte de résultat dans le poste « Coût du risque », compte tenu des caractéristiques des encours préalablement à la restructuration (encours douteux). Elle est rapportée au compte de résultat dans la marge d'intérêt sur la durée de vie résiduelle du prêt.

En l'absence de significativité de la décote, le TIE du prêt restructuré est alors modifié et aucune décote n'est comptabilisée.

Le prêt restructuré est réinscrit en encours sain sur jugement d'expert lorsqu'il n'y a plus d'incertitude sur la capacité de l'emprunteur à honorer ses engagements.

Un encours perd son caractère restructuré dès lors que les conditions suivantes sont réunies :

- une période de deux ans s'est écoulée depuis la date de la restructuration ;
- l'encours est classé parmi les encours sains à la date d'arrêté ;
- aucune exposition n'est en défaut de paiement de plus de 30 jours ;
- des remboursements (principal et intérêts) réguliers et significatifs sont intervenus sur une période minimale d'un an.

Dans le cas d'un prêt restructuré, converti en tout ou partie en un autre actif substantiellement différent (tel qu'un instrument de capitaux propres ou bien encore tel qu'un instrument à taux fixe passant à taux variable et vice versa) ou ayant donné lieu à un changement de contrepartie :

- les nouveaux instruments sont comptabilisés à leur juste valeur ;
- la différence entre la valeur comptable du prêt décomptabilisé(e) et la juste valeur des actifs reçus en échange est inscrite en résultat au niveau du coût du risque ;
- la provision éventuelle précédemment constituée sur le prêt est ajustée et est entièrement reprise en cas de conversion totale du prêt en nouveaux actifs.

5.1.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclable et non recyclable

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par capitaux propres correspondent principalement aux instruments de dette : effets publics ou obligations.

Un instrument de dettes est évalué à la juste valeur par capitaux propres seulement s'il répond aux deux conditions suivantes :

- l'actif est détenu dans un modèle de collecte et de vente dont l'objectif est à la fois la collecte des flux de trésorerie contractuels et la vente d'actifs financiers ; et
- les termes contractuels de l'actif financier donnent lieu, à des dates spécifiées, à des flux de trésorerie correspondant uniquement à des remboursements du principal et à des intérêts calculés sur le capital restant dû. Dans ce cas, l'actif est dit basique et ses flux sont réputés « SPPI ».

Les instruments de dettes à la juste valeur par capitaux propres sont initialement comptabilisés pour leur valeur de marché, frais de transaction inclus.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés, et les variations de juste valeur sont enregistrées en « gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables ».

Les intérêts courus ou acquis des instruments de dettes sont enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif dans le poste « Intérêts et produits assimilés ». En cas de cession, les variations de juste valeur des instruments de dettes sont transférées en résultat dans le poste « Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres ».

Cas particulier des instruments de capitaux propres

Les instruments de capitaux propres peuvent être désignés, sur option irrévocable, à la juste valeur par capitaux propres. Cette option irrévocable s'applique instrument par instrument et uniquement aux instruments de capitaux propres non détenus à des fins de transaction.

En date d'arrêté, ils sont évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées dans le poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables ».

Les gains ou pertes de valeurs (latents et réalisés) restent comptabilisés en capitaux propres sans jamais être constatés en résultat, à l'exception des dividendes qui affectent le résultat. Le résultat de cession des instruments de capitaux propres est transféré dans le poste « Réserves consolidées ». Les instruments de capitaux propres classés à la juste valeur par capitaux propres ne font pas l'objet d'une dépréciation.

5.1.5 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers comptabilisés dans la catégorie juste valeur par résultat correspondent aux :

- actifs financiers détenus à des fins de transaction : ils regroupent les instruments de dettes et de capitaux propres acquis ou originés par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme. Les dépôts de garantie, ainsi que les appels de marges associés, liés aux opérations de titres donnés en pension et aux opérations dérivées enregistrées au passif du bilan sont également présentés dans ce poste ;
- actifs financiers à la juste valeur sur option : il s'agit des instruments de dette dits « SPPI » et qui ne sont pas détenus à des fins de transaction. Ils sont désignés à la juste valeur par résultat lors de leur comptabilisation initiale conformément à la norme IFRS 9, uniquement si cette option permet de réduire une incohérence en résultat avec un actif/passif financier lié ;



■ **actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par résultat en raison de leurs caractéristiques** : il s'agit des instruments de dettes ne respectant pas le caractère basique « SPPI » (cf. note 5.1.2.), comme par exemple les parts d'OPCVM qui sont analysées comme des instruments de dettes ayant des caractéristiques non basiques sous IFRS 9. À noter, que les instruments de dette dits non basiques détenus à des fins de transaction sont présentés avec les actifs de transaction.

Les titres de participation non consolidés, dont l'option irrévocable pour une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables n'a pas été retenue, sont également classés dans cette catégorie (cf. note 7.1.1).

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais de transaction étant comptabilisés en compte de résultat.

La valeur de marché est revue à chaque date d'arrêt ultérieure selon les principes décrits en note 5.6 « Juste valeur des instruments financiers ». Sa variation, coupons inclus, est constatée sur la ligne « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé, à l'exception des intérêts courus et échus relatifs aux actifs financiers de dettes non basiques qui sont enregistrés dans le poste « Produits d'intérêts ».

5.1.6 Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres acquis ou cédés sont respectivement comptabilisés ou décomptabilisés en date de règlement livraison, quelle que soit la catégorie comptable à laquelle ils appartiennent.

Les opérations de cession temporaire de titres sont également comptabilisées en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension ou de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné ou reçu est comptabilisé entre la date de transaction et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et créances » et en « Dettes ».

Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées dans les « actifs et passifs à la juste valeur par résultat », l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument dérivé ferme de taux.

5.2 Opérations de location

Opérations dans lesquelles Natixis est crédit preneur

Les contrats de location conclus par Natixis sont comptabilisés au bilan à l'actif en tant que droits d'utilisation et au passif en dettes financières au titre des loyers et autres paiements liés pendant la durée de la location, à l'exception, comme l'autorise la norme, des contrats d'une durée inférieure ou égale à 12 mois et des contrats individuellement de faible valeur. Natixis a utilisé le seuil indicatif de 5 000 USD mentionné par l'IASB (dans les bases de conclusion de la norme) pour définir les biens de faible valeur et elle a par ailleurs décidé d'exclure certains contrats dès lors que ces exclusions demeuraient non matérielles au regard de ses états financiers.

Durée de la location

Le droit d'utilisation est amorti linéairement et la dette financière est amortie sur base actuarielle, sur la durée du contrat de location. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 16, la durée du contrat de location correspond à la période de location non résiliable complétée, le cas échéant, les périodes couvertes par des options de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer. Elle est, en général, de 9 ans concernant les contrats de baux immobiliers de droit français de type « 3/6/9 ». Concernant les contrats en situation de tacite prolongation, la durée de location est déterminée, dans un premier temps, sur la base du jugement de l'établissement compte tenu de sa

stratégie immobilière, et dans un second temps, en l'absence d'information ad hoc, en limitant la durée sur la base de l'horizon retenu par le Plan Moyen Terme (PMT) de Natixis, à savoir 3 ans.

À l'étranger et notamment dans les pays anglo-saxons (ex : filiales US de Natixis), la durée des contrats de baux immobiliers peut être comprise entre 10 et 15 ans. Il est précisé que le contrat n'est plus exécutoire, lorsque le preneur et le bailleur ont chacun le droit de le résilier sans la permission de l'autre partie et en ne s'exposant qu'à une pénalité négligeable.

L'appréciation du caractère raisonnablement certain est réalisée en tenant compte de tous les facteurs pertinents faisant que Natixis a un avantage économique à exercer une option ou à ne pas l'exercer tels que :

- les conditions d'exercice de ces options au regard des conditions de marché (montant des paiements y compris le paiement de pénalités de résiliation et des garanties de valeur résiduelle) ;
- les aménagements importants effectués dans les locaux loués ;
- les coûts associés à la résiliation du contrat (frais de négociation, frais de déménagement, frais de recherche d'un nouveau bien adapté aux besoins, coûts de remise en l'état...) ;
- l'importance du bien loué pour Natixis compte tenu de sa nature spécifique ou de sa localisation ;
- de l'historique des renouvellements des biens similaires, mais aussi de la stratégie quant à l'utilisation à venir des biens.

Détermination du passif locatif

À la date de début du contrat de location, les paiements pris en compte pour déterminer le passif locatif comprennent les paiements qui se rapportent au droit d'utiliser le bien sous-jacent pour la durée du contrat de location et qui n'ont pas encore été versés, c'est-à-dire :

- les paiements de loyers fixes (y compris ceux qui sont fixes en substance), déduction faite des avantages incitatifs à la location à recevoir. Les paiements fixes en substance sont des paiements qui, même si leur forme comporte une variabilité sont, en substance, inévitables ;
- les paiements de loyers variables qui sont fonction d'un indice ou d'un taux, initialement évalués au moyen de l'indice ou du taux en vigueur à la date de début du contrat ;
- ainsi que, le cas échéant, toute somme que Natixis s'attend à payer au bailleur au titre de garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalités de résiliation anticipées.

Sont exclus des paiements retenus pour la détermination du passif locatif, la taxe sur la valeur ajoutée et la taxe d'habitation s'agissant de taxes entrant dans le champ d'application de l'interprétation IFRIC 21 « Taxes prélevées par une autorité publique », ainsi que la taxe foncière et les primes d'assurances éventuellement refacturées par le bailleur, celles-ci constituant un paiement locatif variable (dès lors que les montants remboursés ne sont pas prédéterminés contractuellement).

Suivant la norme IFRS 16, les paiements sont actualisés soit au taux implicite du contrat de location, soit au taux marginal du preneur, qui est le taux que le preneur aurait à payer pour emprunter, pour une durée et avec une garantie similaire, les fonds nécessaires pour se procurer un bien de valeur similaire, dans un environnement économique similaire. Natixis applique aux paiements de ses contrats le taux marginal. Ce dernier est fonction de la devise et de la durée du contrat. Il tient compte également du spread de crédit de Natixis, les entités se refinançant auprès de Natixis.

La dette locative est portée sur la ligne « Comptes de régularisation et passifs divers » au passif du bilan consolidé. La charge d'intérêt relative à la dette financière est portée au compte de résultat sur la ligne « Intérêts et charges assimilées ».

Détermination de l'actif représentatif du droit d'utilisation

Le droit d'utilisation est comptabilisé à l'actif en date de prise d'effet du contrat de location pour une valeur égale au montant du passif locatif à cette date, ajusté des paiements versés au bailleur avant ou à cette date et ainsi non pris en compte dans l'évaluation du passif locatif, sous déduction des avantages incitatifs reçus. Le cas échéant ce montant est ajusté des coûts directs initiaux engagés par le preneur et d'une estimation des coûts de démantèlement et de remise en état dans la mesure où les termes et les conditions du contrat de location l'exigent, la sortie de ressource est probable et peut être déterminée de manière suffisamment fiable.

Les droits d'utilisation sont présentés dans le poste « Immobilisation corporelles » du bilan consolidé où sont enregistrés les biens de même nature détenus en pleine propriété.

La charge d'amortissement du droit d'utilisation est présentée au compte de résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles ».

La valeur du droit d'utilisation est susceptible d'être ultérieurement ajustée en cas de modification du contrat de location, de réestimation de la durée de location, ainsi que pour tenir compte des variations contractuelles de loyers liées à l'application d'indices ou de taux.

5.3 Dépréciation des actifs au coût amorti et en juste valeur par capitaux propres, et provisionnement des engagements de financement et de garantie

Principes généraux

Les instruments de dettes classés parmi les actifs financiers au coût amorti ou parmi les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les engagements de financement et les contrats de garantie financière donnée qui ne sont pas comptabilisés à la juste valeur par résultat ainsi que les créances résultant de contrats de location, font l'objet d'une dépréciation ou d'une provision pour pertes de crédit attendues (Expected Credit Losses ou ECL) dès la date de première comptabilisation.

Les instruments financiers concernés sont répartis en trois catégories dépendant de l'évolution de la dégradation du risque de crédit observée depuis leur comptabilisation initiale et une dépréciation est enregistrée sur les encours de chacune de ces catégories suivant les modalités décrites ci-dessous :

Statut 1 (stage 1 ou S1)

Il s'agit des encours sains pour lesquels il n'y a pas d'augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est comptabilisée, pour ces encours, à hauteur des pertes attendues à un an. Les produits d'intérêts relatifs à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 2 (stage 2 ou S2)

Les encours sains, pour lesquels est constatée une augmentation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, sont transférés en statut 2. La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est alors déterminée sur la base des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité). Les produits d'intérêts se rapportant à ces encours sont reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur comptable brute de l'instrument avant dépréciation.

Statut 3 (stage 3 ou S3)

Les encours dits « dépréciés » au sens de la norme IFRS 9 sont classés en statut 3. Il s'agit des encours pour lesquels il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie et qui intervient après la comptabilisation initiale de l'instrument concerné. La nouvelle définition du défaut, définie par les orientations de l'Autorité Bancaire Européenne (ABE) sur l'application de la définition du défaut au titre de l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013, applicables à compter du 1^{er} janvier 2021, et les dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020, est venu renforcer la cohérence des pratiques des établissements de crédit européens dans l'identification des encours en défaut.

La définition des encours en défaut est ainsi précisée par l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut, la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés (cf. note 5.1.3). Natixis applique ces nouvelles dispositions pour l'identification des encours en défaut à compter du 22 octobre 2020.

Les paramètres internes utilisés pour calculer les pertes attendues de crédit sont suivis dans le cadre des exercices de backtesting dédiés et au fur et à mesure de la constitution d'un historique suffisant de défauts selon cette nouvelle définition. Toutefois, les expositions de Natixis sont concentrées sur des portefeuilles réputés à faible nombre de défauts (Souverain, Institution Financières, Large Corporate et Financements spécialisés), et les estimations d'impact sur les paramètres de risque induits par l'application des nouvelles dispositions relatives aux encours en défaut n'ont pas amené à considérer d'évolution significative sur les états financiers consolidés de Natixis.

La valeur comptable d'un actif financier est réduite dès lors que Natixis n'a plus d'attente raisonnable de recouvrement de tout ou partie des flux de trésorerie contractuels restant sur cet actif. Il s'agit alors d'une décomptabilisation (totale ou partielle) de l'actif financier, qui peut intervenir avant que les actions en justice contre l'emprunteur soient arrivées à leur terme.

L'analyse est menée individuellement, chaque situation étant particulière. Au-delà des facteurs attestant de façon évidente que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvré (ex : arrêt des actions de recouvrement, réception du certificat d'irrecouvrabilité), les faisceaux d'indicateurs susceptibles d'être également pris en compte, dans le cadre de ces analyses sont l'entrée en procédure de liquidation, la disparition ou l'insuffisance des actifs résiduels et ou l'absence de collatéral.

Lorsqu'un regard de la situation du dossier, il est raisonnablement certain que tout ou partie de la créance ne sera pas recouvré, le montant à passer en perte est déterminé sur la base des éléments existants les plus objectifs possible aussi bien externes qu'internes.

La dépréciation ou la provision pour risque de crédit est calculée à hauteur des pertes attendues sur la durée de vie résiduelle de l'instrument (pertes attendues à maturité) sur la base du montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables en tenant compte de l'effet des garanties. Les produits d'intérêts sont alors reconnus en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif appliquée à la valeur nette comptable de l'instrument après dépréciation.

Par ailleurs, la norme distingue les actifs dépréciés dès leur acquisition ou leur origination (purchased or originated credit impaired ou POCI), qui correspondent à des actifs financiers acquis ou créés et déjà dépréciés au titre du risque de crédit lors de leur comptabilisation initiale et pour lesquels l'entité ne s'attend pas à recouvrer l'intégralité des flux de trésorerie contractuels en date de comptabilisation initiale. Les POCI sont dépréciés sur la base des pertes attendues à maturité, lors de l'arrêté comptable qui suit immédiatement la date de première comptabilisation.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan au coût amorti, les dépréciations constatées viennent corriger le poste d'origine de l'actif présenté au bilan pour sa valeur nette (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCi). Les dotations et reprises de dépréciation sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

Pour les instruments de dette comptabilisés à l'actif du bilan en contrepartie des capitaux propres recyclables, les dépréciations sont portées au passif du bilan au niveau des capitaux propres recyclables, en contrepartie du coût du risque au compte de résultat (quel que soit le statut de l'actif : S1, S2, S3 ou POCi).

Pour les engagements de financement et de garantie financière, les provisions sont inscrites dans le poste de « Provisions » au passif du bilan (indépendamment du statut de l'engagement : S1, S2, S3 ou POCi). Les dotations et reprises de provisions sont comptabilisées au compte de résultat en coût du risque.

Principes de comptabilisation des dépréciations et des provisions

Définition des critères de dégradation du risque

Les principes d'évaluation de la dégradation du risque de crédit et des pertes attendues de crédit s'appliquant à la très grande majorité des expositions du Groupe sont décrits ci-dessous.

L'augmentation significative du risque de crédit s'apprécie sur une base individuelle en tenant compte de toutes les informations raisonnables et justifiables et en comparant le risque de défaillance sur l'instrument financier à la date de clôture avec celui existant à la date de la comptabilisation initiale. La mesure de la dégradation du risque doit permettre dans la grande majorité des cas de constater une dégradation en Statut 2 avant que la transaction ne soit dépréciée individuellement (Statut 3).

Plus précisément, l'évaluation de la variation du risque de crédit s'effectue sur la base des critères suivants :

- sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains, la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours (la présomption d'impayés de 30 jours n'est donc pas réfutée), soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch list ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance) ainsi que des critères complémentaires fonction de l'évolution du niveau du risque pays ;
- portefeuilles de Particuliers, Professionnels, Petites et Moyennes Entreprises, Secteur Public et Logement Social : la mesure de la dégradation du risque de crédit repose sur une combinaison de critères quantitatifs et qualitatifs. Le critère quantitatif s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à un an (en moyenne de cycle) depuis la comptabilisation initiale. Les critères qualitatifs complémentaires permettent de classer en Statut 2 l'ensemble des contrats, soit présentant des impayés de plus de 30 jours (la présomption d'impayés de 30 jours n'est donc pas réfutée), soit inscrits en encours sous surveillance (« Watch List ») hors S3, soit en situation de réaménagements en présence de difficultés financières (forbearance).

Sur les portefeuilles de Grandes Entreprises, Banques et Souverains qui représentent la part la plus significatives des expositions, le critère quantitatif s'appuie sur le niveau de variation de la notation depuis la comptabilisation initiale. Les seuils de dégradation sur les portefeuilles de Grandes Entreprises et de Banques sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1 à / (AAA à A)	3 crans
8 à 10 (BBB+ à BBB)	2 crans
11 à 21 (BB+ à C)	1 cran

Pour les Souverains, les seuils de dégradation sur l'échelle de notation à 8 plots sont les suivants :

Note à l'origine	Dégradation significative
1	6 crans
2	5 crans
3	4 crans
4	3 crans
5	2 crans
6	1 cran
/	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)
8	S2 directement (sauf si contrat nouvellement originé)

Pour les portefeuilles de particuliers, professionnels, petites et moyennes entreprises, le critère quantitatif s'appuie sur la mesure de la variation de la probabilité de défaut à un an (en moyenne de cycle) depuis la comptabilisation initiale. La dégradation significative du risque de crédit est calculée sur la base de la condition suivante : $PD_{(L,calcul)} \times (12 \text{ mois}) > \Delta + \mu \times PD_{(L,octroi)} \times (12 \text{ mois})$

Les critères multiplicatif (μ) et additif (Δ) pour les différents portefeuilles sont détaillés ci-dessous (passage en S2 si $PD_{(A \text{ date})} > \mu \times PD_{(A \text{ octroi})} + \Delta$) :

Portefeuilles	μ	Δ
EME	2	0,00%
Professionnels	1	0,0%
Particuliers	1	0,03

Sur les Financements Spécialisés : les critères appliqués varient selon les caractéristiques des expositions et le dispositif de notation afférent. Les expositions notées sous le moteur de calcul dédié aux expositions de taille importante sont traitées de la même manière que les Grandes Entreprises ; les autres expositions sont traitées à l'instar des Petites et Moyennes Entreprises.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles ainsi que sur des notes externes.

Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de l'augmentation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Depuis l'exercice 2020, un ajustement sectoriel des probabilités de défaut, est opéré et se substitue au plan méthodologique à l'utilisation de la variation de la note du secteur en tant que critère de suivi de la dégradation du risque. Cette approche plus fine permet de mieux prendre en compte la dimension sectorielle dans l'appréciation du risque de crédit en renforçant la discrimination liée à la notation des contreparties. Elle permet également d'atténuer l'effet procyclique de la méthodologie précédente qui consistait à déclasser systématiquement en Statut 2 tous les contrats des contreparties d'un secteur dont la notation s'était dégradée au-delà d'un certain seuil.

À noter que l'octroi ou la prorogation d'un PGE ou encore l'octroi d'un moratoire individuel dans le cadre de la crise sanitaire ne constitue pas à lui seul un critère de dégradation du risque devant conduire à un passage en statut 2 ou 3.

Pour l'ensemble de ces portefeuilles, les notations sur lesquelles s'appuie la mesure de la dégradation du risque correspondent aux notations issues des systèmes internes lorsque celles-ci sont disponibles, ainsi que sur des notes externes, notamment si les notes internes ne sont pas disponibles.

L'absence de note à l'octroi ou en date d'arrêté conduit à classer automatiquement l'encours concerné en statut 2.

La norme permet de considérer que le risque de crédit d'un instrument financier n'a pas augmenté de façon significative depuis la comptabilisation initiale si ce risque est considéré comme faible à la date de clôture. Cette disposition est appliquée pour les titres de dette notés investment grade et gérés dans le cadre de la réserve de liquidité de Natixis telle que définie par la réglementation Bâle 3. La qualification « investment grade » correspond aux notes dont le niveau est supérieur ou égal à BBB- ou son équivalent chez Standards and Poors, Moody's ou Fitch.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, la dépréciation est alors ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Les actifs financiers pour lesquels existe une indication objective de perte liée à un événement qui caractérise un risque de contrepartie avéré et qui intervient après leur comptabilisation initiale sont considérés comme relevant du Statut 3. Les critères d'identification des actifs sont similaires à ceux prévalant sous IAS 39 et sont alignés avec la notion de défaut au sens prudentiel.

Ainsi, les prêts et créances sont classés en statut 3 si les deux conditions suivantes sont réunies :

- il existe des indices objectifs de dépréciation : il s'agit « d'événements déclenchant » ou « événements de pertes » qui caractérisent un risque de contrepartie et qui interviennent après la comptabilisation initiale des prêts concernés. Au niveau individuel, le caractère avéré d'un risque de crédit découle des événements de défaut définis à l'article 178 du règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit. Constituent notamment un indice objectif de dépréciation la survenance d'un impayé de 90 jours consécutifs et dont le montant est supérieur aux seuils relatif et absolu de 500 euros ou de 1 % de l'exposition brute, indépendamment de tout impayé, l'observation de difficultés financières de la contrepartie amenant à considérer que tout ou partie des sommes dues ne seront pas recouvrées, ou la mise en œuvre de procédures contentieuses. Les encours restructurés sont classés en défaut lorsque la perte est supérieure à 1 % de la différence entre la valeur actuelle nette avant restructuration et la valeur actuelle nette après restructuration ;
- ces événements sont susceptibles d'entraîner la constatation de pertes avérées (incurred losses), c'est-à-dire de pertes attendues (expected losses) pour lesquelles la probabilité d'occurrence est devenue certaine.

Les titres de dettes, tels que les obligations ou les titres issus d'une titrisation (ABS, CMBS, RMBS, CDO cash), sont considérés comme dépréciés et relèvent du Statut 3 lorsqu'il existe un risque de contrepartie avéré. Les indicateurs de dépréciation utilisés pour les titres de dettes relevant d'un Statut 3 sont identiques à ceux retenus dans l'appréciation sur base individuelle du risque avéré des prêts et créances.

Pour les titres super subordonnés à durée indéterminée (TSSDI) répondant à la définition de passifs financiers au sens de la norme IAS 32, une attention particulière est également portée lorsque l'émetteur peut, sous certaines conditions, ne pas payer le coupon ou proroger l'émission au-delà de la date de remboursement prévue.

Méthode de provisionnement

Détermination des pertes attendues des actifs relevant du statut 1 ou 2

Les pertes de crédit attendues des actifs en Statut 1 ou en Statut 2 sont calculées suivant la formule suivante :

$$\sum_t EAD(t) \times PD(t) \times LGD$$

qui est la somme actualisée sur chaque année de projection du produit des paramètres EAD, PD et LGD :

- EAD(t) (Exposure At Default) : exposition en cas de défaut, mesurant le montant en risque de l'établissement sur le contrat considéré au cours de l'année t, qui prend notamment en compte les amortissements anticipés du contrat et les CCF (credit conversion factor) lorsque nécessaire ;
- PD(t) (Probability of Default) : probabilité pour la contrepartie de tomber en défaut au cours de l'année t ;
- LGD (Loss Given Default) : mesure de la part des flux de trésorerie contractuels non récupérée après la phase de recouvrement en cas de défaut de la contrepartie sur le contrat considéré.

Pour définir ces paramètres, Natixis s'appuie sur les concepts et les dispositifs existants, notamment sur les modèles internes développés dans le cadre du calcul des exigences réglementaires en fonds propres (ratios de solvabilité) et sur les modèles de projections similaires à ceux utilisés dans le dispositif de stress tests. Des ajustements spécifiques sont réalisés dans un objectif de mise en conformité avec les spécificités de la norme IFRS 9 :

- les paramètres IFRS 9 visent ainsi à estimer de façon « juste » les pertes dans un cadre de provisionnement comptable, tandis que les paramètres prudentiels sont calibrés de façon prudente dans un cadre réglementaire. Plusieurs marges de prudence incluses dans les paramètres prudentiels sont en conséquence retirées, comme notamment l'add-on downturn sur les PD et les LGD, les floors et autres add-ons réglementaires et les coûts internes ;
- les paramètres IFRS 9 utilisés pour le calcul des provisions des encours classés en statut 2 doivent permettre d'estimer les pertes jusqu'à la maturité du contrat, tandis que les paramètres prudentiels sont définis afin d'estimer les taux de défaut sur un horizon d'un an. Les paramètres à un an sont donc projetés sur des horizons plus longs ;
- les paramètres IFRS 9 doivent tenir compte de la conjoncture économique anticipée sur l'horizon de projection (forward-looking), tandis que les paramètres prudentiels correspondent à des estimations moyennes de cycle (pour la PD) ou bas de cycle (pour la LGD et les flux attendus sur la durée de vie de l'instrument). Les paramètres prudentiels de PD et de LGD sont donc également ajustés selon les anticipations retenues concernant l'évaluation de la conjoncture économique.

5

**COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021**

Compte consolidé et annexes

Comme indiqué ci avant, depuis l'exercice 2020, un ajustement sectoriel sur les PD est calculé en s'appuyant sur l'appréciation de la notation des secteurs économiques à horizon 6-12 mois. La PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition est ainsi comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'anticipation de la notation du secteur.

L'ajustement des paramètres au contexte économique se fait via la définition de trois chiffrages d'un scénario économique construit sur un horizon de trois ans. À des fins de cohérence avec les processus de pilotage financier, le scénario central correspond au scénario budgétaire du plan stratégique. Deux variantes – une vision optimiste du scénario et une vision pessimiste – sont également définies autour de ce scénario s'appuyant sur l'observation des paramètres macroéconomiques.

Les scénarios économiques optimistes et pessimistes visent à représenter l'incertitude autour de l'estimation des variables économiques dans le scénario central.

Les variables définies dans chacun de ces scénarios permettent la déformation des paramètres de PD et de LGD et le calcul d'une perte de crédit attendue pour chacun des scénarios économiques.

La projection des paramètres sur les horizons supérieurs à 3 ans se fait sur le principe d'un retour progressif à leur moyenne long terme. Les modèles utilisés pour déformer les paramètres de PD et de LGD s'appuient sur ceux développés dans le dispositif de stress tests dans un objectif de cohérence. Ces scénarios économiques sont associés à des probabilités d'occurrence, permettant in fine le calcul d'une perte moyenne probable utilisée comme montant de la perte de crédit attendue IFRS 9.

La méthode de fixation des probabilités d'occurrence se fonde sur une analyse du dernier consensus économique de Place publié et une mesure de la distance entre les scénarios économiques Groupe et ce consensus de Place. Ainsi, plus un scénario économique est proche du consensus, plus sa probabilité d'occurrence est forte.

La définition des trois scénarios suit la même organisation et gouvernance que celle définie pour le processus budgétaire, avec une revue à minima annuel sur la base de propositions de la recherche économique. En 2020, compte tenu du contexte de la crise sanitaire, la revue a été réitérée à deux occasions. En 2021, le scénario retenu a été déterminé dans le cadre des travaux sur le plan stratégique. Les probabilités d'occurrence des scénarios sont quant à elles revues trimestriellement en s'appuyant sur l'observation de l'évolution des paramètres macroéconomiques retenus dans le scénario économique.

Au 31 décembre 2021, les pondérations retenues pour les trois scénarios sont les suivantes :

- scénario central : 60 % ;
- scénario optimiste : 5 % ;
- scénario pessimiste : 35 %.

Les paramètres ainsi définis permettent l'évaluation des pertes de crédit de l'ensemble des expositions notées, qu'elles appartiennent à un périmètre homologué en méthode interne ou traité en standard pour le calcul des actifs pondérés en risques.

Toutefois, certaines des entités dont les exigences en fonds propres sont calculées en appliquant la méthode standard et dont les expositions ne sont pas intégrées à un moteur de notation, ont mis en place une méthodologie de calcul des provisions sur encours sains basée sur des taux de pertes historiques calibrés spécifiquement par l'entité.

Par ailleurs, l'application d'une pondération plus forte sur les scénarios optimistes ou pessimistes permet d'estimer la sensibilité du montant des pertes attendues en fonction de l'écartement de la réalisation du scénario central sur les années futures.

Ainsi, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario pessimiste à 100 % aurait entraîné la constatation au 31 décembre 2021, d'une dotation complémentaire de 40,5 millions d'euros (42,6 millions d'euros au 31 décembre 2020). À l'inverse, une pondération de la probabilité d'occurrence du scénario optimiste à 100 % aurait entraîné, quant à elle, une reprise de provisions de +110,0 millions d'euros (contre +94,3 millions d'euros au 31 décembre 2020).

Le dispositif de validation des paramètres IFRS 9 s'intègre pleinement dans le dispositif de validation des modèles déjà en vigueur au sein de Natixis et du Groupe BPCE. La validation des modèles suit ainsi un processus de revue par une cellule indépendante de validation interne des modèles.

Détermination des pertes de crédit attendues des actifs relevant du Statut 3

Les dépréciations pour pertes de crédit attendues des actifs financiers classés en Statut 3 sont déterminées par différence entre le coût amorti et le montant recouvrable de la créance, c'est-à-dire, la valeur actualisée des flux futurs estimés recouvrables, que ces flux de trésorerie proviennent de l'activité de la contrepartie ou qu'ils proviennent de la mise en œuvre éventuelle des garanties. Pour les actifs à court terme (durée inférieure à un an), il n'est pas fait recours à l'actualisation des flux futurs. La dépréciation se détermine de manière globale sans distinction entre intérêts et capital. Les pertes de crédit attendues relatives aux engagements de financement ou de garantie en Statut 3 sont prises en compte au travers de provisions comptabilisées au passif du bilan. Elles sont calculées en considérant des échéanciers déterminés selon les historiques de recouvrement constatés par catégorie de créances.

Aux fins de l'évaluation des pertes de crédit attendues, il est tenu compte dans l'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues, des biens affectés en garantie ainsi que des autres rehaussements de crédit qui font partie intégrante des modalités contractuelles de l'instrument et que l'entité ne comptabilise pas séparément.

5.4 Instruments financiers dérivés et comptabilité de couverture

Les instruments financiers dérivés sont comptabilisés dans le bilan à leur juste valeur, qu'il s'agisse de dérivés détenus à des fins de transaction ou de dérivés de couverture.

Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsque leur valeur de marché est positive, en « Passifs financiers à la juste valeur par résultat » lorsqu'elle est négative.

Ils sont réévalués, après leur comptabilisation initiale, à la juste valeur en contrepartie du poste de compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers en juste valeur par résultat ». La réévaluation prend en compte sur cette même ligne les intérêts courus sur ces instruments.

Cas particulier des dérivés incorporés pour les passifs financiers

Un dérivé incorporé est un élément inclus dans un contrat hôte qui modifie tout ou partie des flux de ce contrat du fait d'une indexation sur un taux, le prix d'un titre, un cours de change ou d'autres indices.

Si l'instrument composé (contrat hôte et dérivé) n'est pas évalué en juste valeur par résultat, le dérivé incorporé est séparé de son contrat hôte dès lors qu'il répond à la définition d'un dérivé et que ses caractéristiques économiques et les risques qui lui sont associés ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

Les dérivés extraits de contrats hôtes figurent sur les lignes des actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes**Changement du mode de comptabilisation et de présentation des Swaps de devises**

Au 31 décembre 2021, Natixis a modifié la présentation et la comptabilisation des swaps de devises.

Avant le 31 décembre 2021, la comptabilisation au bilan de la valorisation des swaps de devises de la jambe terme était enregistrée (i) pour la partie composante taux dans le poste « Instruments dérivés hors couverture » et (ii) pour la partie composante change dans le poste « comptes de régularisation ».

Au 31 décembre 2021, le principe de comptabilisation pour la partie valorisation des swaps de devises a été revu afin que les deux composantes taux et change de la jambe terme soient désormais incluses dans la valorisation des dérivés au niveau des postes d'Actifs/Passifs financiers à la juste valeur par résultat (« Instruments dérivés hors couverture »). Cette modification n'a pas eu d'incidence sur le compte de résultat.

Le tableau suivant résume les effets de ce changement de présentation sur les différents postes :

(en milliards d'euros)	31/12/2020			31/12/2021		
	Avant modification	Modification	Après modification	Avant modification	Modification	Après modification
Actif						
Actifs financiers à la JV par résultat	210,4	5,9	216,3	206,1	5,9	212,0
Comptes de régularisation et actifs divers	5,1	(0,2)	4,9	4,1	0,0	4,6
TOTAL ACTIF	495,3	5,8	501,1	562,7	5,9	568,6
Passif						
Passifs financiers à la JV par résultat	208,5	5,8	214,2	194,8	5,9	200,6
Comptes de régularisation et passifs divers	6,3		6,3	6,4		6,4
TOTAL PASSIF	495,3	5,8	501,1	562,7	5,9	568,6

Instruments de couverture

Conformément à l'option offerte par la norme IFRS 9, Natixis a choisi de continuer à appliquer la norme IAS 39 pour la comptabilisation de ses opérations de couverture.

La norme IAS 39, reconnaît trois types de relation de couverture : la couverture de flux de trésorerie, la couverture de juste valeur et la couverture d'investissements nets libellés en devises.

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque rétrospectivement le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

Couverture en Cash-Flow Hedge (couverture de flux de trésorerie)

Cette couverture est destinée à couvrir des flux de trésorerie futurs d'une transaction existante ou anticipée hautement probable.

Couverture des emprunts et émissions à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux emprunteurs de taux fixe à départ décalé afin de figer dans le futur les flux futurs d'emprunts (interbancaires) et d'émissions privées ou publiques.

Couverture des prêts à taux variable

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de figer dans le futur les flux à taux variable de prêts à taux variable.

Couverture globale du risque de taux

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement pour la couverture globale du risque de taux de Natixis.

La documentation de la couverture globale du risque de taux de Natixis s'appuie sur la mise en place d'échéanciers de flux futurs variables tels que représentés par l'ensemble des opérations échéancées.

Le test prospectif consiste à construire (par type d'index et par devise) : un échéancier de montants cumulés d'emprunts à taux variable et de swaps emprunteurs taux fixe par bande de maturité, un échéancier de montants cumulés de prêts à taux variable et de swaps prêteurs taux fixe par bande de maturité.

La couverture est avérée si pour chaque bande de maturité de l'échéancier cible, le montant nominal des éléments à couvrir est supérieur au montant notionnel des dérivés de couverture.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêt. À chaque arrêté, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des instruments dérivés hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs ou de passifs couverts et de l'intention de gestion). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %. En dehors de ces bornes, la relation de couverture est interrompue.

Comptabilisation d'une couverture de flux de trésorerie

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en capitaux propres pour la partie efficace de la couverture et seule la partie inefficace de la couverture affecte le compte de résultat à chaque date d'arrêt au niveau du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ». Les éléments couverts ne font l'objet d'aucune écriture spécifique (autre que celles qu'ils généreraient s'ils n'étaient pas couverts).

Quand une relation de couverture est interrompue, en particulier quand le ratio d'efficacité sort des bornes [80 % ; 125 %], le traitement comptable consiste alors à reclasser le dérivé dans les instruments financiers à la juste valeur par résultat et à reprendre par le résultat, au fur et à mesure que l'opération couverte porte ses effets en résultat, le montant d'efficacité accumulé au titre des périodes de couverture précédentes dans les capitaux propres recyclables au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».



Couverture en Fair Value Hedge (couverture de juste valeur)

Cette couverture est destinée à couvrir les risques de fluctuation de valorisation des instruments du bilan et des engagements fermes.

Couverture globale du risque de taux

La filiale Natixis Financial Products LLC documente la couverture globale de son risque de taux suivant la méthodologie de la couverture de juste valeur. Pour le traitement comptable de ces opérations, l'entité applique les dispositions prévues par la norme IAS 39 adoptée dans l'Union européenne (IAS 39 «Carve out»). Le traitement comptable des instruments financiers dérivés qualifiés comptablement de couverture globale de juste valeur est similaire à celui des instruments dérivés de couverture de juste valeur. Les variations de juste valeur des portefeuilles d'instruments couverts sont enregistrées dans une ligne spécifique du bilan «Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux» par la contrepartie du compte de résultat.

Couverture de prêts ou d'emprunts à taux fixe

Natixis utilise des swaps de taux vanilles prêteurs de taux fixe afin de se protéger contre une évolution défavorable des taux sur ses emprunts et émissions à taux fixe. Elle utilise des swaps de taux vanilles emprunteurs de taux fixe afin de se protéger d'une évolution défavorable des taux sur ses prêts et titres à taux fixe.

Documentation de la couverture de juste valeur

Le test prospectif consiste à vérifier que les caractéristiques financières de l'élément couvert et de l'instrument de couverture sont quasi-identiques : date de valeur, date d'échéance, notionnel, taux fixe, fréquence des paiements.

Le test rétrospectif permet de s'assurer a posteriori de l'efficacité ou non de la couverture mise en place aux différentes dates d'arrêts.

À chaque arrêt, les variations de juste valeur pied de coupon des instruments dérivés de couverture sont comparées à celles des actifs/passifs hypothétiques (instruments synthétiques représentatifs des éléments d'actifs/passifs à couvrir). Le rapport de leurs variations respectives doit être compris entre 80 % et 125 %.

En dehors de ces bornes, la relation de couverture ne serait plus justifiable au sens de la comptabilisation en norme IFRS.

Comptabilisation d'une couverture de juste valeur

Les variations de juste valeur des dérivés sont enregistrées en résultat (partie efficace et inefficace).

Symétriquement, les variations de juste valeur des composantes de risque couvertes sont enregistrées en résultat.

L'impact net dans le compte de résultat est donc limité à la part inefficace de la couverture.

La variation de juste valeur pied de coupon des dérivés de couverture est inscrite en résultat au poste «Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat». Les intérêts courus relatifs à ces instruments sont enregistrés au niveau du poste «Intérêts et produits assimilés» ou du poste «Intérêts et charges assimilés».

Quand une relation de couverture est interrompue, le dérivé de couverture est alors reclassé dans les instruments à la juste valeur par résultat et le résultat latent sur l'élément couvert à la date de cessation de la relation de couverture est figé et amorti en résultat jusqu'à la date d'échéance de cet élément.

Couverture d'un investissement net libellé en devises

La couverture d'un investissement net libellé en devises est utilisée pour la couverture du risque de change lié aux investissements nets (filiale ou participation consolidée) en devises réalisés à l'étranger. Ce type de couverture suit les mêmes règles de comptabilisation que celles relatives aux couvertures de flux de trésorerie. La partie efficace des variations de juste valeur relatives aux instruments

financiers de couverture (dérivé ou passif monétaire libellé en devises) est inscrite en capitaux propres. Ces variations de juste valeur viennent compenser les écarts de conversion enregistrés lors de la consolidation de l'entité (cf. note 2.9). La partie inefficace des variations de juste valeur est portée en compte de résultat. Les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sont transférés en résultat lors de la cession de tout ou partie de l'investissement net.

Contrats internes

De nombreux contrats portant sur des dérivés utilisés en comptabilité de couverture sont conclus en interne entre Natixis et ses filiales. De manière à permettre la qualification de couverture au niveau consolidé, Natixis s'assure périodiquement du correct retournement des opérations concernées sur le marché.

Dérivés de crédit

Les dérivés de crédit utilisés par Natixis ne sont pas considérés comme des garanties financières, mais comme des dérivés, entrant dans le champ d'application de la norme IAS 39. Ils sont classés dans les actifs ou passifs à la juste valeur par résultat.

5.5 Opérations en devises

Les règles de comptabilisation dépendent du caractère monétaire ou non monétaire des éléments concourant aux opérations en devises réalisées par Natixis.

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle au cours de change comptant en vigueur à la date d'arrêt des comptes. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte toutefois deux exceptions :

- seule la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres est comptabilisée en résultat, le solde est enregistré en «Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres» ;
- les écarts de change sur les éléments monétaires désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère sont comptabilisés en «Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres».

Les éléments non monétaires libellés en devises qui sont évalués au coût historique sont convertis en utilisant le cours de change du jour de la transaction (ou du jour du reclassement en capitaux propres pour les TSSDI émis : cf. note 11.3.1).

Les éléments non monétaires libellés en devises et évalués à la juste valeur sont convertis, dans la monnaie fonctionnelle, au cours de change prévalant à la date de clôture. Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (ex : instruments de capitaux propres) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique «Actifs financiers à la juste valeur par résultat» et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique «Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres», sauf si l'actif financier est couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de juste valeur, les écarts de change étant alors inscrits en résultat.

5.6 Juste valeur des instruments financiers

Principes généraux

La juste valeur d'un instrument (actif ou passif) est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est donc basée sur le prix de sortie (notion d'exit price).

À l'initiation, la juste valeur correspond normalement au prix de transaction et donc au prix payé pour acquérir l'actif ou reçu pour assumer le passif.

Lors des évaluations ultérieures, la juste valeur des actifs et passifs doit être estimée et déterminée en ayant recours en priorité à des données de marché observables, tout en s'assurant que l'ensemble des paramètres qui composent cette juste valeur convergent avec le prix que les « intervenants de marché » utiliseraient lors d'une transaction.

Cette juste valeur se compose d'un prix milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation déterminés en fonction des instruments concernés et des risques associés.

Le prix milieu de marché est obtenu à partir :

- de prix cotés lorsque l'instrument est coté sur un marché actif. Un instrument financier est considéré comme coté sur un marché actif si les cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un secteur d'activité, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles qui interviennent régulièrement sur le marché principal, ou à défaut le marché le plus avantageux, dans des conditions de concurrence normale ;
- d'une valeur déterminée à partir de techniques de valorisation en l'absence de cotation sur un marché actif. Les techniques d'évaluation utilisées doivent maximiser l'utilisation de données d'entrée observables pertinentes et minimiser celle de données d'entrée non observables. Elles peuvent utiliser des données observables issues de transactions récentes, des justes valeurs d'instruments similaires, des modèles d'actualisation de flux ou de valorisation d'options, des modèles propriétaires dans le cas d'instruments complexes ou bien des données non observables lorsque celles-ci résultent d'hypothèses ne reposant ni sur des prix de transaction, ni sur des données de marché.

Les ajustements additionnels de valorisation intègrent des facteurs liés à des incertitudes de valorisation, tel que des primes de risques de marché et de crédit afin de prendre en compte les coûts induits par une opération de sortie sur le marché principal.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après :

Ajustement bid/ask (cours acheteur/ cours vendeur) – Risque de liquidité

Cet ajustement représente l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur correspondant au coût de sortie. Il reflète la rémunération demandée par un intervenant de marché au titre du risque à acquiescer une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre intervenant de marché.

Ajustement pour incertitude de modèle

Cet ajustement permet de prendre en compte les imperfections des techniques de valorisation utilisées et en particulier, les facteurs de risques non considérés, alors même que des paramètres de marché observables sont disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables utilisés pour la valorisation.

Ajustement pour incertitude sur les paramètres

L'observation de certains prix ou de paramètres utilisés par les techniques de valorisation peut être difficile ou les prix ou paramètres peuvent ne pas être disponibles de façon suffisamment régulière pour déterminer le prix de sortie. Dans ces circonstances, un ajustement peut être nécessaire pour refléter la probabilité d'utilisation de valeurs différentes pour ces mêmes paramètres dans l'évaluation de la juste valeur de l'instrument financier considéré que les intervenants de marché adopteraient.

Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA)

Cet ajustement s'applique aux évaluations qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il correspond à l'évaluation de la perte liée au risque de défaut d'une contrepartie et vise à prendre en compte le fait que Natixis puisse ne pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

La méthodologie de détermination du CVA repose essentiellement sur le recours aux paramètres de marché en lien avec les pratiques des opérateurs de marché pour l'ensemble des segments de contreparties faisant l'objet de ce calcul. En l'absence de paramètres de marché liquides, des proxies par type de contrepartie, notation, géographie sont utilisés.

Ajustement de valeur pour risque de liquidité (Funding Valuation Adjustment – FVA)

L'ajustement FVA vise à prendre en compte le coût de liquidité associé aux dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés. Il est engendré par le besoin de refinancement ou de financement des appels de marge à verser ou à recevoir dans le futur, associés aux dérivés de couverture qui sont, eux, collatéralisés. Mesurant un besoin futur de financement/refinancement (i.e. jusqu'à l'échéance des expositions), il repose sur des expositions futures attendues concernant les dérivés non collatéralisés et une courbe de spread de liquidité.

Ajustement de valeur pour risque de crédit propre (Debit Valuation Adjustment – DVA)

L'ajustement DVA est le symétrique du CVA et représente l'évaluation de la perte du point de vue de la contrepartie sur les valorisations passives des instruments financiers dérivés. Il reflète l'effet de la qualité de crédit de Natixis sur la valorisation de ces instruments. Cet ajustement est établi à partir de l'observation des spreads zéro coupon d'un échantillon d'établissements comparables, compte tenu du niveau de liquidité du spread zéro coupon de BPCE au cours de la période. L'ajustement DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

Détermination d'un marché actif

La détermination du caractère actif ou non d'un marché s'appuie notamment sur les critères suivants :

- niveau d'activité du marché et évolution (dont niveau d'activité sur le marché primaire) ;
- ancienneté des prix provenant de transactions observées ;
- rareté des prix restitués par une société de services ;
- fort écartement des cours acheteurs-vendeurs (bid/ask) ;
- importante variation des prix dans le temps ou entre les intervenants au marché.

Le dispositif de contrôle de valorisation est présenté dans la partie 3.2.6 « Risques de marché » du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et Piliers III ».

Les actifs et passifs financiers évalués ou présentés à la juste valeur sont répartis selon la hiérarchie suivante :

- niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques ;
- niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement ;
- niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation.

Les actifs et passifs financiers ventilés selon la hiérarchie de juste valeur, ainsi qu'un descriptif des principaux modèles, sont présentés en note 7.5.

5

5.7 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition) et immeubles de placement

Les immobilisations inscrites au bilan comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles ainsi que les immeubles de placement. Les droits d'utilisation relatifs aux actifs pris en location (dont les principes sont décrits en note 5.2) sont présentés dans les postes d'immobilisations correspondant aux actifs similaires détenus en pleine propriété.

Évaluation initiale

Les immeubles de placement, présentés au bilan sur une ligne distincte des autres immobilisations corporelles, sont des biens immobiliers détenus dans le but d'en retirer des revenus de location plutôt que pour les besoins d'exploitation.

Lors de la première application des normes IFRS, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement ont été maintenus à leur coût historique tel que le prévoient les options offertes par la norme IFRS 1, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat.

À leur date d'acquisition, les immobilisations corporelles et les immeubles de placement sont comptabilisés à leur prix d'achat augmenté des frais directement attribuables (droits de mutation, honoraires, commissions et frais d'acte), y compris les coûts d'emprunts quand les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan au poste « Immobilisations incorporelles » pour leur coût direct de développement, qui regroupe les dépenses de matériel et de services, les frais liés au personnel directement affectables à la production et à la préparation de ces logiciels en vue de leur utilisation et les coûts d'emprunt lorsque les conditions d'éligibilité requises par la norme IAS 23 « Coûts d'emprunt » sont satisfaites.

Les dépenses engagées pendant la phase de développement sont immobilisées dès lors que les critères de reconnaissance d'un actif tels qu'édictés par la norme IAS 38 sont remplis : faisabilité technique, intention d'achever l'immobilisation et de l'utiliser ou de la vendre, probabilité d'avantages économiques futurs, disponibilité de ressources, capacité d'évaluer de façon fiable les dépenses de développement. Les dépenses encourues pendant la phase de recherche ne sont pas immobilisées mais comptabilisées en charges.

Évaluation ultérieure

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes de valeur, à l'exception des immeubles représentatifs de placements en assurance qui sont comptabilisés à la juste valeur par résultat conformément aux dispositions des normes IAS 40 et IFRS 4.

Pour ces derniers, la juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions.

Conformément à l'article R. 332-210-1 du Code des assurances, une expertise quinquennale des immeubles de placement est réalisée par un expert indépendant agréé par l'ACPR (Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution). Entre deux expertises, les valeurs de marché des biens sont certifiées semestriellement par les experts.

Amortissement

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations corporelles et incorporelles amortissables sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode

linéaire, dégressif ou progressif quand ces derniers correspondent à l'amortissement économique. La valeur résiduelle du bien est déduite de sa base amortissable lorsque celle-ci peut être évaluée de façon fiable. Pour Natixis, les valeurs résiduelles des composants autres que les terrains et les façades classées non destructibles ne sont pas considérées comme pouvant être estimées de façon fiable. Elles sont donc réputées nulles.

Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a appliqué l'approche par composants en retenant les composants et les durées d'amortissement suivants :

Composants	Durée d'amortissement
Terrain	NA
Façades non destructibles classées aux monuments historiques	NA
Façades/couverture/lancéolé	20 à 40 ans
Fondations/ossatures	30 à 60 ans
Ravalement	10 à 20 ans
Équipements techniques	10 à 20 ans
Aménagements intérieurs	8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de cinq à dix ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à cinq ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder quinze ans.

Les autres immobilisations incorporelles sont constituées notamment des valeurs de portefeuille client amorties sur la durée de vie des contrats (durée allant de 5 à 8 ans pour les États-Unis et de 10 ans pour l'Australie).

Les durées d'amortissement doivent être revues annuellement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.

Les dotations aux amortissements des immobilisations sont présentées au poste de « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat consolidé.

Dépréciation

Les immobilisations font l'objet d'un test de dépréciation en cas d'apparition d'indices objectifs de pertes de valeur et au minimum une fois par an pour les immobilisations incorporelles à durée d'utilité indéterminée. L'existence d'indices de perte de valeur est appréciée à chaque date d'arrêt. Lorsqu'un tel indice existe, la valeur recouvrable de l'actif isolé ou, si cela n'est pas possible, celle de l'UGT à laquelle appartient cet actif, est estimée. Celle-ci correspond au plus élevé de la juste valeur diminuée des coûts de sortie et de la valeur d'utilité résultant de l'actualisation des flux futurs de trésorerie. Si la valeur recouvrable de l'actif ou de l'UGT considérée est inférieure à sa valeur comptable, une perte de valeur est enregistrée en résultat sur la ligne « Dotations aux amortissements et dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles ».

Ces dépréciations peuvent être reprises lorsque les conditions qui ont conduit à leur constatation sont modifiées (par exemple disparition des indices de pertes de valeur).

Plus ou moins-values de cession

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sur la ligne « Gains ou pertes sur autres actifs » tandis que les résultats de cession sur immeubles de placement sont enregistrés sur les lignes « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

Mise au rebut ou abandon d'immobilisation en cours

La charge induite par la mise au rebut d'une immobilisation corporelle est enregistrée au niveau du poste « Dotations aux amortissements et dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

L'abandon d'un projet informatique en cours de développement entraîne sa décomptabilisation. En contrepartie, une charge est enregistrée au poste « Gains ou pertes sur immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat consolidé.

5.8 Actifs destinés à être cédés et activités abandonnées

Un actif (ou un groupe d'actifs) non courant est destiné à être cédé lorsque sa valeur comptable est recouvrée par le biais d'une transaction de vente. Cet actif (ou groupe d'actifs) doit être disponible immédiatement en vue de la vente et il doit être hautement probable que cette vente intervienne dans les douze mois.

Une vente est hautement probable si :

- un plan de cession de l'actif (ou du groupe d'actifs) impliquant une commercialisation active est engagé au niveau de la direction ;
- une offre non liante a été remise par au moins un acquéreur potentiel ;
- il est peu probable que des changements notables soient apportés au plan ou que celui-ci soit retiré.

Les actifs concernés sont classés dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés » et cessent d'être amortis à compter de leur déclassement. Ils font l'objet d'un provisionnement dès que leur valeur comptable est supérieure à leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. Les dettes liées sont comptabilisées au passif dans une rubrique dédiée.

Un groupe destiné à être cédé peut être un groupe d'UGT, une UGT ou une partie d'UGT. Le groupe peut inclure des actifs et des passifs de l'entité y compris des actifs courants, des passifs courants ainsi que des actifs exclus des dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation. Dès lors qu'un actif non courant dans le périmètre d'IFRS 5 en matière d'évaluation, fait partie d'un groupe destiné à être cédé, les dispositions de la norme IFRS 5 en matière d'évaluation s'appliquent au groupe dans son ensemble, de sorte que le groupe est évalué au montant le plus bas entre sa valeur comptable et sa juste valeur nette des coûts de cession.

Lorsque la juste valeur du groupe d'actifs et de passifs est inférieure à la valeur nette comptable globale de ces derniers, Natixis plafonne le montant de la dépréciation aux actifs non courants (goodwill, immobilisations incorporelles et corporelles) évalués selon IFRS 5.

Si la cession n'est pas intervenue dans les douze mois suivant la classification dans les « Actifs non courants destinés à être cédés », l'actif ou le groupe d'actifs cesse d'être classé dans cette catégorie sauf circonstances particulières indépendantes du contrôle de Natixis.

Les filiales pour lesquelles Natixis est engagée dans un plan de vente sont indiquées en note 2.6 « Filiales destinées à être cédées ».

Une activité abandonnée est une composante d'une entité clairement identifiable, cédée ou classée comme détenue en vue de la vente qui respecte l'une des trois conditions suivantes :

- la composante constitue une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte ;
- sans constituer une ligne d'activité ou une zone géographique principale et distincte, la composante fait partie d'un plan unique et coordonné de cession d'une ligne d'activité ou d'une zone géographique principale et distincte ;
- la composante constitue une filiale acquise uniquement dans l'objectif d'être cédée.

Les actifs et passifs relatifs à une activité abandonnée suivent le même traitement au bilan que les groupes d'actifs détenus en vue de la vente. Le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte au compte de résultat et inclut le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession et le résultat net après impôt résultant de la cession effective ou de l'évaluation des actifs ou des groupes d'actifs détenus en vue de la vente à leur juste valeur minorée des frais de cession.

5.9 Passifs financiers évalués en juste valeur par résultat

Il s'agit des passifs financiers détenus à des fins de transaction (dont les instruments financiers dérivés) ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale en application de l'option ouverte par la norme IFRS 9.

Les dépôts de garantie et les appels de marge ayant le statut de collatéral, réalisés en espèce, dans le cadre d'opérations de pension et de dérivés, comptabilisés parmi les instruments à la juste valeur par résultat sont aussi présentés parmi les passifs financiers détenus à des fins de transaction, car ils sont étroitement liés aux activités ou instruments auxquels ils sont adossés et font partie intégrante du business model de l'activité auquel ils se rapportent.

Les instruments classés sur option irrévocable dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur : l'option s'applique dans le cas de passifs gérés et évalués à la juste valeur, à condition que cette gestion repose sur une politique de gestion des risques en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié : l'application de l'option permet d'éliminer les distorsions découlant de règles de valorisation différentes appliquées à des instruments gérés dans le cadre d'une même stratégie ;
- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) : un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride, financier ou non, qui répond à la définition d'un produit dérivé. L'option permet d'évaluer l'instrument à la juste valeur dans son intégralité, ce qui permet de ne pas extraire, ni comptabiliser, ni évaluer séparément le dérivé incorporé.

Ces passifs financiers sont évalués à leur juste valeur en date d'arrêt et portés au bilan dans la rubrique « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». Les variations de juste valeur sont comptabilisées dans le résultat de la période dans la rubrique « Gains ou pertes sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, ce mode de présentation ne créant ou n'accroissant pas une situation de non-concordance comptable. Les variations de valeur attribuables au risque de crédit propre sont enregistrées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des « Gains et pertes comptabilisés directement en autres éléments du résultat global ».

5

En cas de rachat anticipé des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, les gains ou pertes de juste valeur réalisés et attribuables au risque de crédit propre, sont transférés directement du poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au poste « réserves consolidées » au sein des capitaux propres.

5.10 Dettes

Les dettes émises par Natixis, et qui ne sont pas classées comme des passifs financiers évalués à la juste valeur par le résultat, font l'objet d'une comptabilisation selon la méthode du coût amorti et sont enregistrées au bilan en « Dettes envers les établissements de crédit », en « Dettes envers la clientèle », en « Dettes représentées par un titre » ou en « Dettes subordonnées ».

Les dettes représentées par un titre sont enregistrées, à l'origine, à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti permettant un étalement des frais d'émission sur la durée de vie des titres.

5.11 Décomptabilisation

Natixis décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels de l'actif expirent. Natixis décomptabilise également tout ou partie d'un actif financier lorsqu'elle a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et avantages liés à la propriété de cet actif.

Dans le cas où Natixis n'a ni transféré, ni conservé la quasi-totalité des risques et avantages, le transfert du contrôle de l'actif est analysé. Si le contrôle est perdu, l'actif est décomptabilisé. Si Natixis conserve le contrôle, l'actif demeure au bilan à hauteur du niveau « d'implication continue ».

En vertu du principe d'« implication continue », un lien est maintenu avec l'actif financier transféré notamment si les conditions contractuelles du transfert prévoient :

- une faculté ou une obligation de rachat des actifs transférés ;
- la perception d'une compensation financière liée à la performance de l'actif transféré.

Un passif financier est décomptabilisé s'il est éteint, annulé ou échu.

Opérations de pension livrée

a) Chez le cédant

Les titres ne sont pas décomptabilisés. Natixis comptabilise un passif représentatif de l'engagement de restitution des espèces reçues (« Titres donnés en pension livrée »).

b) Chez le cessionnaire

Il n'y a pas de comptabilisation des actifs reçus mais comptabilisation d'une créance sur le cédant représentative des espèces prêtées. Le montant décaissé à l'actif est enregistré dans un compte de « Titres reçus en pension livrée ».

Lors des arrêts suivants, les titres continuent d'être évalués chez le cédant suivant les règles relatives à leur catégorie d'origine. Chez le cessionnaire, la créance est maintenue au bilan.

Opérations de prêt et emprunt de titres

Les prêts/emprunts de titres ne peuvent pas être assimilés à un transfert d'actif financier au sens IFRS du terme. Par conséquent, ces opérations ne peuvent donner lieu à une décomptabilisation des titres prêtés. Les titres prêtés ne sont pas identifiés en normes IFRS : ils restent comptabilisés dans leur catégorie IFRS d'origine et valorisés conformément à celle-ci. Concernant les positions emprunteuses, les titres empruntés ne sont pas comptabilisés.

5.12 Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Natixis compense un actif financier et un passif financier et un solde net est présenté au bilan à la double condition d'avoir un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de dérivés et de pensions livrées traitées avec des chambres de compensation, dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères mentionnés supra, font l'objet d'une compensation au bilan (cf. note 7.3).

5.13 Provisions

Les provisions constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour éteindre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif autres que celles relatives aux engagements sociaux concernent principalement les provisions pour restructuration et les provisions pour risques et litiges.

a) Provision pour restructuration

Une provision pour restructuration est comptabilisée dès lors que les critères généraux de comptabilisation des provisions exposés ci-dessous sont vérifiés et dès lors que les deux conditions suivantes sont satisfaites :

- il existe un plan formalisé et détaillé de restructuration à la date de clôture précisant :
 - les activités concernées,
 - les principaux sites affectés,
 - la localisation, la fonction et le nombre approximatif de membres du personnel qui seront indemnisés au titre de leur contrat de travail,
 - les dépenses qui seront engagées, et
 - la date à laquelle le plan sera mis en œuvre ;
- Natixis a créé chez les personnes concernées une attente fondée qu'elle mettra en œuvre la restructuration soit par un début d'exécution, soit par l'annonce des principales caractéristiques du plan à la date de clôture.

Les provisions pour restructuration n'incluent que les dépenses directement liées à la restructuration.

b) Provisions pour risques et litiges

Le descriptif des principaux risques et litiges auxquels est exposé Natixis est présenté dans la partie 3.2.10 du chapitre [3] « Facteur de risques, gestion des risques et pilier III ».

Les dotations et reprises de provisions sont enregistrées en résultat sur les lignes correspondant à la nature des dépenses futures couvertes.

Les provisions constituées au passif dans les comptes de Natixis au 31 décembre 2021 et au 31 décembre 2020 sont présentées en note 7.17 « Synthèse des provisions » et les dotations éventuelles sont précisées en note 6.6 « Autres produits et charges », en note 6.7 « Charges générales d'exploitation » et en note 6.8 « Coût du risque ».

5.14 Avantages du personnel

Conformément à la norme IAS 19, les avantages dont bénéficie le personnel sont classés en quatre catégories :

- « **les avantages à court terme** », tels que les salaires, les cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables se rattachant à l'exercice ;
- « **les indemnités de cessation d'emploi** », désignant les avantages du personnel accordés en contrepartie de la cessation d'emploi d'un membre du personnel avant l'âge normal de départ en retraite, résultant soit de la décision de l'entité, soit de la décision du membre du personnel d'accepter une offre d'indemnités en échange de la cessation de son emploi ;
- « **les avantages postérieurs à l'emploi** », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité ;
- « **les autres avantages à long terme** », comprenant notamment les médailles du travail, les sommes dues au titre du Compte Épargne Temps et les rémunérations différées versées en numéraire et en cash indexées sur une formule de valorisation non représentative d'une juste valeur (cf. note 5.16).

Les avantages à court terme sont comptabilisés en charges au cours de la période durant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants à la contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Lorsque l'employeur s'y est engagé formellement, ou lorsqu'il comptabilise les coûts d'une restructuration prévoyant le paiement de telles indemnités, les indemnités de cessation d'emploi font l'objet d'une provision.

Conformément aux principes de comptabilisation prescrits par la norme IAS 19, Natixis distingue parmi les avantages postérieurs à l'emploi :

- les régimes à cotisations définies, pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations ;
- les régimes à prestations définies pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations.

Les cotisations appelées au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisées en charges au cours de la période pendant laquelle les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'engagement selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières revues sur un rythme annuel (notamment le taux d'actualisation basé sur la courbe de taux des obligations Corporates AA). La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les écarts de réévaluation de la dette actuarielle liés aux changements d'hypothèses actuarielles et effets d'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) sont comptabilisés en éléments non recyclables en résultat global parmi les « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;
- le coût financier net correspondant à la désactualisation de l'engagement net.

Les autres avantages à long terme sont évalués et comptabilisés selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des éléments de réévaluation du passif qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de rémunération variable différée, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

5.15 Distinction entre dettes et capitaux propres

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur :

- les titres super subordonnés et les actions de préférence sont classés en capitaux propres compte tenu de la renégociation en 2009 d'une clause qui rendait le versement d'un coupon non optionnel en cas de résultat consolidé positif et qui depuis lors est devenue discrétionnaire.

L'évolution des encours durant l'exercice est présentée en note 7.16 « Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice » et en note 11.2 « Gestion du Capital » ;

- par ailleurs, lorsqu'un instrument est qualifié de capitaux propres :
 - sa rémunération est traitée comme un dividende. En revanche, l'effet impôt sur ces distributions est comptabilisé selon l'origine des montants distribués, en réserves consolidées, en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres ou en résultat, conformément à l'amendement à IAS 12 de décembre 2017 applicable au 1^{er} janvier 2019. Ainsi, lorsque la distribution répond à la notion de dividendes au sens d'IFRS 9, l'effet impôt est inscrit en résultat. Cette disposition trouve à s'appliquer aux intérêts relatifs aux émissions de titres super subordonnés à durée indéterminée considérés comme des dividendes d'un point de vue comptable,
 - fixée à sa valeur historique résultant de sa conversion en euros à sa date initiale d'inscription en capitaux propres ;
 - la part des investisseurs tiers dans l'actif net des OPCVM dédiés, inclus dans le périmètre de consolidation de Natixis, représente un passif financier enregistré au bilan dans les « Passifs financiers à la juste valeur par résultat ». La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire de l'OPCVM est inscrite sur la ligne « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » du compte de résultat consolidé ;
 - les parts détenues par les investisseurs tiers dans des fonds à durée de vie limitée, intégrés globalement dans le périmètre de consolidation de Natixis et donnant droit aux souscripteurs d'obtenir le remboursement d'une quote-part de l'actif net du fonds lors de la liquidation, sont classées en dettes dans les « Comptes de régularisation et passifs divers » du bilan consolidé. La quote-part des investisseurs tiers dans le résultat bénéficiaire du fonds est inscrite sur la ligne « Intérêts et charges assimilées » du compte de résultat consolidé.

5

5.16 Paiements sur base d'actions

Plans de rémunération variable différée

La politique de rémunération variable s'inscrit dans le respect du cadre réglementaire dont la réglementation européenne CRD IV applicable à l'exercice 2021 (incluant donc le plan de rémunération variable différée de Natixis qui sera attribué en février 2022 au titre des services rendus en 2021) et à la réglementation européenne CRD IV applicable aux plans précédents. Elle obéit également à des exigences de transparence de l'Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution (ACPR), la Banque Centrale Européenne (BCE) et l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

Les plans attribués dans ce cadre et dont le paiement est fondé sur des actions, sont réglés suivant deux formes : en actions ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action ou sur la base d'une formule de valorisation.

Plans de rémunération variable différée réglés en actions

En application de la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions », l'attribution d'actions gratuites aux salariés donne lieu à la comptabilisation d'une charge représentative de la juste valeur des biens ou services reçus à la date d'attribution. Cette charge de personnel est enregistrée en contrepartie des capitaux propres. La juste valeur des services reçus est déterminée en se référant à la juste valeur des actions à la date d'attribution des droits, déduction faite du montant actualisé des dividendes non perçus par les salariés sur la période d'acquisition des droits et en tenant compte des conditions de présence.

La charge est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. La charge est ajustée, au cours de la période d'acquisition des droits, pour tenir compte des pertes de droits.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales

Le traitement comptable des transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie est défini par la norme IFRS 2 relative aux « Paiements fondés sur des actions ».

Celle-ci prévoit d'évaluer les services acquis et le passif encouru à la juste valeur de ce passif. Jusqu'au règlement du passif, la dette est réévaluée en date de clôture ainsi qu'à la date de règlement en comptabilisant en résultat de la période la variation de juste valeur. La réévaluation de la dette en date d'arrêté tient compte non seulement de la réalisation de la condition de performance et/ou de présence mais également de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

Lorsque le versement de la rémunération est soumis à une condition de présence, la charge de rémunération correspondante est étalée linéairement sur la période d'acquisition. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de rémunération variable différée en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis ou de celle de filiales ayant pour conséquence la requalification de ce dernier, en un plan de rémunération variable différée réglés en actions, entraîne la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis, ou de celle de filiales, et la comptabilisation du nouveau plan de rémunération variable différée réglés en actions à hauteur des services rendus à la date de modification. La différence résultant de la comptabilisation en capitaux propres et de la décomptabilisation de la dette est constatée immédiatement en résultat.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation non représentative de la juste valeur de l'action Natixis

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans de rémunération variable différée dénouables en cash indexé (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat par groupe de BPCE. Ces plans entrent désormais dans le champ d'application de la norme IAS 19 et sont assimilables à des « Autres avantages à long terme ». Les principes applicables en IAS 19 à ce type de plans sont similaires à ceux prévus par la norme IFRS 2 décrits ci-dessus pour les plans réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action.

Les caractéristiques de ces plans et leurs impacts chiffrés sur l'exercice sont décrits en note 10.2.2.

5.17 Actions propres et dérivés sur actions propres

L'ensemble des actions propres détenues par Natixis est porté en déduction des capitaux propres indépendamment de leur objectif d'acquisition et/ou de détention. Le résultat dégagé dans les comptes sociaux au titre de la cession, de l'évaluation ou de la dépréciation d'actions propres comptabilisées en portefeuille de transaction ou de placement est annulé, dans les comptes consolidés, par contrepartie des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres sont traités différemment selon leur mode de dénouement :

- comme des instruments de capitaux propres si le dénouement est effectué par l'échange d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou d'un autre actif financier et si cet échange est le seul mode de dénouement contractuellement possible. Dans ce cas, ces instruments ne font l'objet d'aucune réévaluation ultérieure ;
- comme des dérivés si le dénouement est effectué par un règlement net en trésorerie ou par un règlement net en actions propres. Dans ce cas les variations de juste valeur de ces instruments sont comptabilisées en compte de résultat.

Un contrat qui impose à Natixis d'acheter ses propres actions crée une dette à hauteur de la valeur actualisée du rachat, quelle que soit la qualification du dérivé, par la contrepartie des capitaux propres.

5.18 Commissions reçues

En application de norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients », la comptabilisation du produit des activités ordinaires reflète le transfert du contrôle des biens et services promis aux clients pour un montant correspondant à la contrepartie que l'entité s'attend à recevoir en échange de ces biens et services. La démarche de comptabilisation du revenu s'effectue en cinq étapes :

- identification des contrats avec les clients ;
- identification des obligations de performance (ou éléments) distinctes à comptabiliser séparément les uns des autres ;
- détermination du prix de la transaction dans son ensemble ;
- allocation du prix de la transaction aux différentes obligations de performance distinctes ;
- comptabilisation des produits lorsque les obligations de performance sont satisfaites.

Cette approche s'applique aux contrats qu'une entité conduit avec ses clients à l'exception, notamment, des contrats de location (couverts par la norme IFRS 16), des contrats d'assurance (couverts par la norme IFRS 4) et des instruments financiers (couverts par la norme IFRS 9). Si des dispositions spécifiques en matière de revenus ou de coûts des contrats sont prévues dans une autre norme, celles-ci s'appliquent en premier lieu.

Eu égard aux activités de Natixis, sont principalement concernés par cette approche :

- les produits de commissions, en particulier ceux relatifs aux prestations de service bancaires lorsque ces produits ne sont pas intégrés dans le taux d'intérêt effectif, ou ceux relatifs à la gestion d'actif ou aux prestations d'ingénierie financière ;
- les produits des autres activités, notamment en cas de prestations de services intégrées au sein de contrats de location

Il en ressort que les commissions sont enregistrées en fonction du type de service rendu et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché.

Lorsqu'une incertitude demeure sur l'évaluation du montant d'une commission (commission de performance en gestion d'actif, commission variable d'ingénierie financière, etc.), seul le montant auquel le Groupe est déjà assuré d'avoir droit compte tenu des informations disponibles à la clôture est comptabilisé.

Les commissions sur prestations de service font l'objet d'une analyse pour identifier séparément les différents éléments (ou obligations de performance) qui les composent et attribuer à chaque élément la part de revenu qui lui revient. Puis, chaque élément est comptabilisé en résultat, en fonction du type de services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auxquels le service rendu est rattaché :

- les commissions perçues dans le cadre d'une prestation de service continue telles que les commissions de garantie ou les commissions de gestion sont étalées prorata temporis sur la durée de la prestation ;
- les commissions rémunérant une prestation de services immédiate, telles que les commissions d'apporteurs d'affaires, sont enregistrées en produits dès l'achèvement de la prestation.

Les commissions de structuration ou d'arrangement liées à la mise en place de certains prêts à la clientèle, notamment dans le cadre des opérations de syndication, sont prises en résultat à la date de conclusion juridique de l'opération ou à la fin de la période de syndication (quand le crédit est syndiqué).

Les commissions faisant partie intégrante du rendement effectif d'un instrument telles que les commissions d'octroi de crédits sont comptabilisées et amorties comme un ajustement du rendement effectif du prêt sur la durée de vie estimée de celui-ci. Ces commissions figurent donc parmi les produits d'intérêt et non au poste « Commissions ».

Les éventuels décalages entre la date de règlement de la prestation et la date de réalisation génèrent des actifs ou passifs selon le type de contrat et le sens du décalage qui sont présentés dans les rubriques « Autres actifs » et « Autres passifs ».

5.19 Charge fiscale

La charge d'impôt de l'exercice comprend :

- l'impôt exigible des différentes sociétés françaises au taux de 28,40 % pour le groupe d'intégration fiscale, ou au taux en vigueur localement pour les sociétés et succursales étrangères ;
- l'impôt différé résultant des différences temporelles entre les valeurs comptables et fiscales des actifs et passifs du bilan, calculé selon la méthode du report variable.

Les impôts différés sont calculés au niveau de chaque entité fiscale en appliquant les règles d'imposition locale et en utilisant le taux d'impôt voté ou quasi voté qui devrait être en vigueur au moment où la différence temporelle se retournera. Leur calcul ne fait l'objet d'aucune actualisation.

Les impôts différés actifs ne sont comptabilisés en date d'arrêté que s'il est probable que l'entité fiscale concernée a une perspective de récupération des économies d'impôt sur un horizon déterminé (de 10 ans maximum). Ces économies seront réalisées par l'imputation des décalages fiscaux et pertes reportables sur les bénéfices imposables futurs estimés à l'intérieur de cet horizon.

La compensation des actifs et passifs d'impôts différés se fait au sein d'une même entité fiscale. L'entité fiscale correspond soit à l'entité elle-même, soit au groupe d'intégration fiscale auquel elle est rattachée le cas échéant.

Le taux d'impôt différé retenu en France intègre les baisses d'impôt votées dans le cadre des différentes lois de finances. Le taux d'impôt sur les sociétés diminuera (hors effet de la contribution sociale de 3,3 %) à 25 % à partir de 2022.

Tous les décalages ont été retenus quelle que soit la date de récupération ou d'exigibilité. Le solde net d'impôt différé figure à l'actif sur la ligne « Actifs d'impôts différés ».

La Cotisation sur la Valeur Ajoutée des Entreprises (CVAE) est enregistrée dans les comptes en « Charges générales d'exploitation », Natixis considérant que son calcul n'est pas assis sur un résultat net.

5.20 Engagements de financement et de garantie

a) Garanties financières

Engagements donnés

Les engagements de garantie financière non qualifiés de dérivés sont des contrats qui exigent de l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiques en vue de rembourser l'entreprise garantie pour une perte qu'elle a effectivement subie en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Les garanties financières données sont évaluées initialement à la juste valeur, puis ultérieurement suivant le montant le plus élevé constaté entre :

- le montant initialement comptabilisé moins, le cas échéant, le montant comptabilisé des amortissements enregistrés selon les principes de la norme IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ». Ces amortissements correspondent à l'étalement prorata temporis des commissions perçues sur la période de garantie ; et
- le montant de la provision déterminé selon les dispositions du modèle des pertes de crédits attendues (cf. note 5.3).

Les provisions sont présentées en note 7.17 « Synthèse des provisions ».

L'ensemble des garanties financières émises par les filiales d'assurance qui répondent également à la définition d'un contrat d'assurance ont été traitées suivant les dispositions de la norme IFRS 4 « Contrats d'assurance » (cf. note 7.10).

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Ces garanties sont enregistrées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

5

Engagements de garantie reçus

Aucune norme IFRS ne traite des garanties financières reçues (autres que des dérivés ou des contrats d'assurance). En l'absence de texte spécifique, il convient de raisonner par analogie aux traitements comptables prévus par d'autres normes et s'appliquant dans des situations similaires. Ainsi, les garanties reçues répondant côté émetteur à la définition d'une garantie financière donnée sont traitées par analogie avec les dispositions :

- de la norme IFRS 9, dans le cas de garanties reçues couvrant des actifs financiers (instruments des dettes). En effet, l'évaluation des pertes de crédit attendues sur les actifs financiers doit tenir compte des flux générés par les garanties considérées comme faisant partie intégrante de l'instrument de dette ;
- de la norme IAS 37, dans le cas de garanties reçues couvrant un passif non financier entrant dans le champ d'application d'IAS 37.

b) Engagements de financement

Les engagements de financement représentent les engagements irrévocables de Natixis d'octroyer un prêt à des conditions préalablement définies.

La très grande majorité des engagements de financement accordés par Natixis donne lieu à la mise en place de crédits conclus à des conditions de marché à la date d'octroi et comptabilisés au coût amorti. Dans ce contexte, conformément à la norme IFRS 9, l'engagement de prêter et le prêt lui-même sont considérés comme les étapes successives d'un seul et même instrument. En conséquence, l'engagement de prêter n'entre pas dans le champ d'application de la norme IFRS 9 : il est traité comme une opération de hors-bilan et n'est pas réévalué. Toutefois, les engagements de financement sont éligibles au dispositif de provisionnement de la norme IFRS 9 (cf. note 5.3). En effet, la norme IFRS 9 prévoit que l'émetteur d'engagement de financement applique les critères de provisionnement aux engagements de prêts qui n'entrent pas dans le champ d'application de la présente norme. Les provisions comptabilisées au titre de ces engagements sont présentées en note 7.17 « Synthèse des provisions ».

5.21 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrites à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » parmi les autres charges d'exploitation (cf. note 6.7).

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2021. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (dans la limite de 15 % des contributions appelées) et de cotisations comptabilisées en résultat dans le poste « Impôts, taxes et contributions réglementaires » (cf. note 6.7).

5.22 Recours à des estimations et au jugement

La préparation des états financiers de Natixis exige dans certains domaines la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations sur la base des informations disponibles susceptibles de faire appel au jugement d'experts. Cet exercice est rendu particulièrement difficile dans le contexte de la crise sanitaire actuelle, celle-ci ayant des répercussions sans précédent, sur l'économie mondiale.

Les sources d'incertitude peuvent affecter la détermination des produits et charges du compte de résultat, l'évaluation des actifs, passifs du bilan et/ou certains éléments d'informations présentés dans les notes annexes. Ainsi, les résultats futurs de certaines opérations pourraient s'avérer significativement différents des estimations retenues pour l'arrêté des comptes au 31 décembre 2021, en particulier dans les circonstances actuelles d'extrême incertitude.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

Instruments financiers comptabilisés à la juste valeur

La détermination de la juste valeur des instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques d'évaluation. Les valorisations issues de ces modèles sont ajustées pour tenir compte en fonction des instruments concernés et des risques associés, du cours acheteur et vendeur de la position nette, des risques de modèles, des hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés, des risques de contrepartie et de paramètres. Les justes valeurs ainsi comptabilisées peuvent diverger des prix auxquels ces opérations seraient négociées en cas de cession effective sur le marché.

Les modèles de valorisation qui ont été utilisés pour l'évaluation d'instruments financiers non observables sont présentés en note 7.5.

Les instruments de capitaux propres non cotés classés sous IFRS 9 dans les « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » ou parmi les « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres non recyclables » sont constitués en partie des titres de participation non consolidés. La juste valeur des titres de participation non cotés peut être obtenue notamment par application des méthodes de valorisation (du type multiple) ou DCF (actualisation des flux de trésorerie futurs). L'utilisation de ces méthodes conduit à faire au préalable certains choix et à retenir des hypothèses (notamment en matière de projections de flux futurs attendus et de taux d'actualisation).

Dépréciations pour pertes de crédit attendues

Le modèle de dépréciation pour pertes de crédit attendues repose sur des paramètres et hypothèses qui influent sur les provisions et corrections de valeur pour pertes. Ces paramètres et hypothèses, sont basés sur des données actuelles et/ou issues d'événements passés, et qui intègrent également des prévisions raisonnables et justifiables comme par exemple l'estimation et la pondération de scénarios économiques futurs. Natixis prend en compte également le jugement de ses experts pour l'estimation et l'application de ces paramètres et hypothèses.

L'environnement très incertain provoqué par la crise sanitaire sur l'économie mondiale a nécessité en 2020 une attention particulière pour définir des projections raisonnables et justifiables. Natixis a ainsi construit un nouveau scénario central reposant notamment sur les projections macroéconomiques et validé par ses instances de gouvernance. Natixis s'est ainsi appuyé sur les différents communiqués publiés par l'ESMA, l'EBA, la BCE et l'IASB pour déterminer les pertes de crédit attendues dans le contexte de la crise de la COVID-19.

Dans cette perspective, Natixis a revu ses prévisions macroéconomiques (forward looking) et les a adaptées afin de tenir compte du contexte particulier de la COVID-19 et des mesures de soutien à l'économie. Pour 2021, Natixis a utilisé trois scénarios principaux pour le calcul des paramètres de provisionnement IFRS 9 avec des projections à l'horizon 2023 :

- le scénario central a été mis à jour à partir des scénarios déterminés par ses économistes et validé par les instances de gouvernance de Natixis en juin 2021. Ce scénario a été défini dans le cadre de la préparation du plan stratégique 2021-2024 ;
- un scénario pessimiste, correspondant à une réalisation plus dégradée des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central ;
- un scénario optimiste, correspondant à une réalisation plus favorable des variables macroéconomiques définies dans le cadre du scénario central.

À la suite du choc économique historique lié à la crise de la COVID-19, le scénario central prévoit que l'activité économique retrouve son niveau d'avant crise en 2023 et tient compte de l'amélioration des différents indicateurs économiques (progression du PIB, recul du taux de chômage) qui reflètent la reprise économique en France depuis le mois de mai. La situation des États-Unis est également meilleure avec un niveau de croissance du PIB redevenu similaire à celui de fin 2019. Si les effets de la crise sanitaire semblent s'être estompés sur le dernier trimestre, la reprise économique américaine est cependant plus lente que prévu et il subsiste des incertitudes sur l'évolution de l'environnement économique.

Les projections à 3 ans des principales variables macroéconomiques utilisées sur la base du scénario des économistes de Natixis pour la borne centrale sont présentées ci-après :

	2022	2023	2024
S&P 500	4 608	4 656	4 656
SLS	(9)	(5)	(6)
VIX	14	13	12
Fed ref rate	0,25	0,75	1,5
Spread Libor 6 12M	(0,2)	(0,2)	(0,1)

Le processus de mise à jour trimestrielle des scénarios a été réalisé en novembre 2021 conduisant à la conservation du scénario IFRS 9 validé en juin 2021. Les prévisions du Consensus Forecast de novembre 2021 sont en effet alignées avec la borne centrale sur l'ensemble des indicateurs à l'exception de l'indice des prix à la consommation. Le Consensus prévoit une hausse de l'inflation qui devrait perdurer en 2022 suite à la relance économique post-COVID et à la pression grandissante sur les prix. Toutefois, il faut noter que les données sur l'indice des prix à la consommation ne font pas partie des paramètres utilisés par les modèles de dépréciation IFRS 9.

Par ailleurs, bien que les perspectives économiques s'améliorent, plusieurs pays européens ont dû, à nouveau, instaurer des confinements en raison de l'émergence d'un nouveau variant. Afin de prendre en compte les conséquences économiques de ces reconfinements, il a été décidé de pondérer davantage le scénario pessimiste dans le calcul des provisions.

Ainsi, en tenant compte à la fois de l'amélioration des perspectives économiques globales et de l'état de reprise de l'économie avec l'incertitude qui y est associée, Natixis a décidé de maintenir un poids significatif au scénario pessimiste, mais aussi d'augmenter le poids du scénario optimiste. Elle a donc retenu pour le calcul des provisions au 31 décembre 2021 les pondérations suivantes des scénarios : pessimiste : 35 % - central : 60 % - optimiste : 5 %.

Concernant l'ajustement sectoriel, il a été défini sur les probabilités de défaut (PD) s'appuyant sur l'appréciation de la notation des secteurs économiques à horizon 6-12 mois dont la PD moyenne « forward looking » pondérée du secteur, issue des matrices de transition, est comparée et ajustée pour converger vers la PD équivalente à l'anticipation de la notation du secteur.

Enfin, il est à noter que Les différents modèles d'estimation des pertes de crédit attendues peuvent être complétés par des ajustements à dire d'expert majorant le montant de pertes attendues dans un contexte économique de fortes incertitudes lié au caractère inédit de la crise sanitaire. À ce titre Natixis a comptabilisé au 31 décembre 2021 un complément de provisions de 32 millions d'euros (contre 22 millions d'euros au 31 décembre 2020).

Évaluation des Unités Génératrices de Trésorerie (UGT)

Chaque écart d'acquisition est affecté à une UGT de façon à pouvoir être testé. Les tests réalisés par Natixis consistent à comparer la valeur comptable de l'UGT (valeur comprenant l'écart d'acquisition) et sa valeur recouvrable. Lorsque la valeur recouvrable correspond à la valeur d'utilité, elle est déterminée en appliquant la méthode d'actualisation des cash-flows libres annuels à l'infini. La mise en œuvre de cette méthode conduit à :

- estimer les flux de trésorerie futurs. Pour cette estimation, Natixis s'est fondée sur les prévisions des plans à moyen terme des métiers ;
- projeter à l'infini les flux de la dernière année sur la base d'un taux représentatif de la croissance annuelle attendue ;
- actualiser les flux sur la base d'un taux différencié par UGT.

Juste valeur des prêts et créances comptabilisés au coût amorti

La juste valeur des prêts pour lesquels il n'existe pas de cotation est déterminée suivant la technique de l'actualisation des flux futurs. Le taux d'actualisation est fondé sur l'observation des taux pratiqués par l'établissement au cours de l'exercice pour des ensembles de prêts présentant des caractéristiques de risques similaires. Le regroupement des prêts par ensembles homogènes de risques a été opéré à partir d'études statistiques permettant d'identifier les critères ayant une incidence sur le niveau des « spread ». Natixis a également fait appel au jugement d'expert pour parfaire cette segmentation.

Passifs sociaux

Natixis recourt à des actuaires indépendants pour le calcul de ses principaux engagements sociaux. Ces engagements sont déterminés au moyen d'hypothèses tel que le taux de croissance de salaires, les taux d'actualisation et les taux de rendement des actifs du régime. Ces taux d'actualisation et de rendement reposent sur les valeurs de taux de marché observés à la fin de chaque période de calcul (ex : courbe de taux des obligations Corporates AA pour le taux d'actualisation). Appliqués à des engagements long terme, ces taux induisent sur la valorisation un facteur d'incertitude.



Passifs relatifs aux contrats d'assurance

Les provisions techniques des contrats d'assurance sont déterminées à partir d'hypothèses et d'estimations, pouvant entraîner des ajustements des montants comptabilisés au cours de la période suivante :

- en prévoyance, les provisions pour sinistres reposent principalement sur la modélisation de la sinistralité observée ;
- en assurance-vie, les provisions techniques sont calculées à partir d'hypothèses conjoncturelles, financières, de tables d'expérience (mortalité, morbidité) et de lois comportementales (comportement des assurés en matière de rachats) ;
- en Assurance non vie, les provisions techniques sont constituées par les provisions pour primes non acquises (fraction, calculée prorata temporis, des primes émises au cours de l'exercice qui se rapporte à une période postérieure à la date d'inventaire) et les provisions pour sinistres à payer correspondant aux sinistres, connus et inconnus, survenus mais non encore réglés à la clôture de l'exercice.

Test de suffisance du passif

Conformément à IFRS 4, les provisions techniques d'assurance sont calculées selon les méthodes prescrites par la réglementation locale. Un test de suffisance des passifs est réalisé afin de vérifier que les passifs d'assurance tels qu'ils ressortent des comptes consolidés sont suffisants pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Le test réalisé repose sur une modélisation stochastique des flux futurs actualisés. En cas d'insuffisance, les pertes potentielles sont comptabilisées en intégralité en résultat.

Participation aux bénéfices différée

Le taux de participation à retenir pour le calcul de la participation aux bénéfices différée est déterminé à partir des taux de distribution provisionnels sur la durée du Plan à Moyen Terme et en cohérence avec le taux de distribution effectif du dernier exercice.

En situation de participation aux bénéfices différée active, un test de recouvrabilité est mené afin de vérifier que les besoins de liquidité survenant dans un environnement économique défavorable n'imposent pas de vendre des actifs en situation de moins-value latente. Ce test de recouvrabilité repose sur des projections de flux de trésorerie s'appuyant sur différentes hypothèses économiques de collecte et de rachats historiques (cf. note 8.2.5).

Impôts différés

Par prudence, Natixis comptabilise un actif net d'impôt différé correspondant à sa capacité à générer des bénéfices imposables sur un horizon déterminé (10 ans maximum) alors même que les reports déficitaires sont imputables sur des durées bien supérieures (20 ans aux États-Unis pour les déficits fiscaux antérieurs au 1^{er} janvier 2018) ou sans limitation de durée en France et en Grande-Bretagne.

À cette fin, Natixis établit des business plans fiscaux à partir des plans à moyen terme des métiers.

Incertitudes relatives aux traitements fiscaux portant sur les impôts sur le résultat (IFRIC 23)

Natixis reflète dans ses états financiers les incertitudes relatives aux traitements fiscaux retenus portant sur les impôts sur le résultat dès lors qu'elle estime probable que l'administration fiscale ne les acceptera pas. Pour apprécier si une position fiscale est incertaine et en évaluer son effet sur le montant de ses impôts, Natixis suppose que l'administration fiscale contrôlera tous les montants déclarés en ayant l'entière connaissance de toutes les informations disponibles. Elle base son jugement notamment sur la doctrine administrative, la jurisprudence ainsi que sur l'existence de rectifications opérées

par l'administration portant sur des incertitudes fiscales similaires. Natixis revoit l'estimation du montant qu'elle s'attend à payer ou recouvrer auprès de l'administration fiscale au titre des incertitudes fiscales, en cas de survenance de changements dans les faits et circonstances qui y sont associés, ceux-ci pouvant résulter (sans toutefois s'y limiter), de l'évolution des législations fiscales, de l'atteinte d'un délai de prescription, de l'issue des contrôles et actions menés par les autorités fiscales.

Autres provisions

Les provisions enregistrées au passif du bilan consolidé, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour litiges, restructurations, amendes et pénalités.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources, représentative d'avantages économiques, sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé fiable. Pour la détermination de ce montant, Natixis est amenée à évaluer la probabilité de réalisation du risque. Il y a actualisation des flux dès lors que celle-ci présente un caractère significatif.

Risques climatiques

L'urgence environnementale et climatique représente l'un des plus grands défis auxquels les économies de la planète et l'ensemble des acteurs économiques sont confrontés aujourd'hui. La finance peut et doit être aux avant-postes de la transition écologique en orientant les flux financiers vers une économie durable. Convaincue de l'importance des risques et des opportunités suscités par le changement climatique, Natixis fait de la transition énergétique et du climat une des priorités de sa stratégie depuis plusieurs années (cf. Note 7.3.3 du chapitre 7 « Rapport RSE 2021 »).

Natixis est exposée, directement ou indirectement, à plusieurs facteurs de risques liés au climat. Pour les qualifier, Natixis a adopté la terminologie des risques proposés par la TCFD (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures⁽¹⁾) : « risque de transition » et « risque physique ».

Dans le cadre de l'appétit aux risques et du processus d'identification des risques, l'évaluation de la matérialité de ces risques sera revue annuellement et pourra, le cas échéant, être affinée à l'aide de nouvelles méthodologies de mesure.

Le risque de transition est actuellement pris en compte dans l'évaluation interne du besoin en capital de Natixis (processus ICAAP) de manière implicite. En effet, les modèles de notation internes des contreparties prennent déjà en compte les évolutions possibles de l'environnement économique dans un horizon de temps raisonnable (1 à 3 ans) et couvrent donc les possibles impacts de la transition climatique même si ceux-ci ne peuvent pas actuellement être dissociés. Des réflexions sont engagées pour mieux prendre en compte l'impact potentiel à long terme du risque de transition en déployant une logique de tests de résistance.

Au sein de la Banque de grande clientèle, Natixis a par ailleurs progressivement déployé plusieurs outils visant à évaluer et piloter son exposition. Natixis évalue les effets de ses transactions sur le climat en attribuant une note climatique (« Green Weighting Factor color rating ») soit à l'actif ou au projet financé, soit à l'emprunteur quand il s'agit d'un financement à general purpose.

Le processus d'identification, de quantification et de gestion des risques liés au climat, sera renforcé dans les années à venir, en complétant notamment le dispositif sur la quantification des risques et le suivi du risque physique.

Concernant la préparation de ses comptes consolidés, Natixis, poursuit ses travaux pour intégrer progressivement les risques climatiques.

(1) Le rapport climat TCFD, publié par Natixis en octobre 2021, suivant les recommandations de la TCFD, est disponible sur le site internet de Natixis (<https://www.natixis.com/natixis/fr/fr-rapports-et-informations-climatiques-133744.html>)

Natixis a participé à l'exercice pilote climatique de l'ACPR sur le risque de transition qui a permis, concernant le risque de crédit, de mener des réflexions sur le cadre méthodologique et d'identifier des travaux en amont de ces exercices pour surmonter plusieurs difficultés en lien notamment avec les différences entre la classification sectorielle utilisée par l'ACPR et la classification interne, et l'inadaptation sur certains aspects des méthodologies internes de projection de portefeuille à des horizons aussi longs (projections demandées jusqu'à 2050). En outre, cet exercice a permis d'identifier des limites aux scénarios proposés qui mériteraient d'être repensés dans leur sévérité et de se questionner sur le périmètre des secteurs économiques couverts au regard de l'urgence de l'action pour limiter le changement climatique en raison de l'impact majeur sur nos sociétés et nos économies qu'il pourrait avoir. Ainsi, au terme de ces exercices, l'impact en termes de risque de crédit est négligeable aux échelles de temps considérées, d'où la nécessité de les faire progresser à l'avenir pour les adapter à ce genre d'exercice. En particulier, il convient de revoir fondamentalement les hypothèses des impacts économiques de la transition écologique, de proposer d'autres indicateurs de mesure reflétant mieux celles généralement utilisées par les banques, et un travail supplémentaire sur les modèles et mécaniques de projection doit être effectué pour mieux en maîtriser les impacts à long terme.

Incertitudes liées à l'application de certaines dispositions du règlement BMR

Le règlement européen (UE) n°2016/1011 du 8 juin 2016 concernant les indices utilisés comme indice de référence (« le Règlement Benchmark » ou « BMR ») instaure un cadre commun visant à garantir l'exactitude et l'intégrité des indices utilisés comme indice de référence dans le cadre d'instruments et de contrats financiers, ou comme mesure de la performance de fonds d'investissements dans l'Union européenne.

Le Règlement Benchmark a pour objet de réguler la fourniture d'indices de référence, la fourniture de données sous-jacentes pour un indice de référence et l'utilisation d'indices de référence au sein de l'Union Européenne. Il prévoit une période transitoire dont bénéficient les administrateurs notamment qui ont jusqu'au 1^{er} janvier 2022 pour être agréés ou enregistrés. À compter de cette date, l'utilisation par des entités supervisées par l'UE d'indices de référence d'administrateurs non agréés ou non enregistrés (ou, s'ils ne sont pas situés dans l'UE, qui ne sont pas soumis à un régime équivalent ou autrement reconnus ou avalisés) sera interdite. Au titre de BMR, les indices de référence de taux d'intérêt EURIBOR, LIBOR et EONIA ont été déclarés comme étant des indices de référence d'importance critique.

La réforme des indices de référence a été accélérée par les annonces, à compter du mois de mars 2021, de la Financial Conduct Authority (FCA), le régulateur britannique superviseur de l'ICE Benchmark Administration (administrateur des LIBORs) :

- confirmant la cessation, après le 31 décembre 2021, de la publication des LIBORs EUR, CHF, JPY et GBP, la publication du LIBOR USD étant, quant à elle, prolongée jusqu'au 30 juin 2023 (sauf pour les tenors 1 semaine et 2 mois qui cesseront après le 31 décembre 2021) ;
- autorisant, pour les contrats conclus avant le 31 décembre 2021 (à l'exception des dérivés clearés) indexés sur le LIBOR YEN et GBP (tenors 1 mois, 3 mois et 6 mois), à compter du 1^{er} janvier 2022, l'utilisation d'indice LIBOR synthétique, basés sur les taux sans risque, publiés par l'ICE Benchmark Administration ;
- visant à limiter l'utilisation, pour les nouveaux contrats (sauf quelques rares exceptions), à compter de la fin de l'année 2021, du LIBOR USD, une annonce similaire ayant été faite au mois de novembre 2021 par les autorités américaines.

De son côté, l'Union européenne a publié le 22 octobre 2021, deux règlements (règlements d'Exécution (UE) 2021/1847 et 2021/1848) prévoyant comme taux de remplacement légal, d'une part, pour le LIBOR CHF, le taux SARON composé, majoré de l'ajustement d'écart avec le LIBOR CHF déterminé par l'ISDA, le 5 mars 2021 (ajustement déterminé suite à l'annonce de la FCA portant sur la cessation de l'indice), d'autre part, pour l'EONIA, le taux €ster (taux successeur de l'EONIA recommandé par le groupe de travail sur les taux euro sans risque) plus la marge de 8,5 points de base calculée par la Banque Centrale Européenne (depuis le 2 octobre 2019, le taux EONIA est devenu, sur cette base, un tracker de l'€ster). Ces taux de remplacement seront appliqués suite à la fin de la publication du LIBOR CHF (1^{er} janvier 2022) et de l'EONIA (3 janvier 2022), à tous contrats et instruments financiers pour lesquels une transition vers les taux de référence alternatifs ou l'intégration de clause robuste de fallback (disposition contractuelle prévoyant les modalités de remplacement de l'indice initialement convenu entre les parties), n'aura pas été opérée.

S'agissant de l'EURIBOR, la mise en œuvre d'une nouvelle méthodologie de calcul, reconnue par le régulateur belge conforme aux exigences prévues par le règlement Benchmark, visant à passer à un EURIBOR dit « Hybride », a été finalisée au mois de novembre 2019. À ce stade, une incertitude modérée, existe sur la pérennité de l'EURIBOR, celle-ci résultant du nombre limité de banques contribuant à la détermination de l'indice et sur la capacité à maintenir ou non la méthode hybride sur tous les tenors.

Dans le contexte de cette réforme, dès le premier semestre 2018, Natixis s'est dotée d'une structure projet chargée d'anticiper les impacts associés à la réforme des indices de référence, d'un point de vue juridique, commercial, financier, risque, système et comptable. Une gouvernance impliquant les 4 métiers de Natixis a été mise en place pour analyser les aspects opérationnels.

Au cours de l'année 2019, les travaux se sont concentrés sur la réforme de l'Euribor, la transition de l'Eonia vers l'€STR et le renforcement des clauses contractuelles quant à la cessation d'indices.

Depuis 2020, une phase plus opérationnelle s'est ouverte autour de la transition et la réduction des expositions aux taux de référence susceptibles de disparaître. Elle inclut les travaux préparatoires à l'utilisation des nouveaux indices et à la mise en place de nouveaux produits indexés sur ces indices, l'identification et la mise en place de plans de remédiation du stock ainsi qu'une communication active auprès des clients de la banque. À ce titre :

- Le processus de remédiation des contrats des dérivés, s'est vu accéléré avec l'entrée en vigueur, le 25 janvier 2021, du Supplement 70 aux 2006 ISDA Definitions (appelé « ISDA IBOR Fallbacks Supplement ») et de nouvelles définitions de taux FBF visant à prévoir explicitement – pour les transactions futures – des taux de repli à la suite de la disparition annoncée des LIBORS. L'entrée en vigueur à cette même date de l'ISDA 2020 IBOR Fallbacks Protocol, auquel Natixis a adhéré, le 21 décembre 2020, permet par ailleurs d'appliquer les mêmes clauses de repli au stock d'opérations en cours avec les autres adhérents à ce protocole. Les chambres de compensation ont, de plus, opéré au mois de décembre 2021, une bascule des produits clearés vers les RFRs (hors LIBOR USD). La transition aux taux €STR et SOFR en ce qui concerne la rémunération du collatéral et l'actualisation des flux des dérivés collatéralisés avait quant à elle été opérée par ces mêmes chambres de compensation en 2020. Natixis de manière proactive a sollicité ses clients afin de remédier les transactions dans les mêmes conditions que les chambres de compensation. Pour les dérivés structurés, de nouveaux modèles de clauses publiées par l'ISDA permettant l'utilisation des taux sans risque (« RFRs ») comme taux de référence dans les opérations, ont été notamment utilisés. Après le 31 décembre 2021, pour un nombre très limité de contrats, dans l'attente d'une transition vers les RFRs, le LIBOR synthétique YEN ou GBP sera appliqué ;



5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidé et annexes

■ s'agissant des prêts indexés sur le LIBOR GBP, CHF, YEN et USD (pour les tenors 1 semaine et 2 mois), Natixis a lancé des actions de remédiation au mois de juin 2021, avec une approche différenciée selon son rôle dans le financement (agent ou participant) et la nature de celui-ci (prêts syndiqués ou conclus en bilatéral). Au 31 décembre 2021, l'ensemble des clients de Natixis engagés sur des prêts indexés sur ces indices, ont été contactés pour mettre à jour les clauses de repli. Les prêts non encore remédiés à cette date, représentant un nombre également très limité de contrats, sont en cours de renégociation, un processus de signature étant, pour l'essentiel des contrats visés, planifié au 1^{er} trimestre 2022. Jusqu'à la finalisation de leur remédiation, ces contrats se verront appliquer le LIBOR synthétique ou le statutory fallback désigné par les autorités. Concernant le LIBOR USD, Natixis n'accorde plus de prêts indexés sur cet indice depuis le 31 décembre 2021 ;

■ concernant les émissions de titres, sur 2021, les émissions portées par Natixis et indexées sur le LIBOR YEN sont remédiées au travers du processus de sollicitation de consentement opéré via les dépositaires. Dans l'éventualité où les détenteurs de titres n'auraient pas consenti leur vote avant le début de la première période d'intérêt fixée en 2022, le plan de contingence, dont les modalités dépendent des clauses contractuelles de repli (clauses de repli ISDA ou application du LIBOR synthétique), s'appliquera. Natixis prévoit de remédier les émissions indexées sur le LIBOR USD à compter de 2022. Concernant les opérations de titrisation, l'ensemble des opérations concernées par les indices qui ont cessé d'être publiés au 31 décembre 2021 ont fait l'objet d'une remédiation.

Les actions de remédiation ont été conduites suivant les recommandations émises par les autorités de régulation et les groupes de travail de place, préconisant le maintien de l'équivalence économique avant et après le remplacement de l'indice de référence dans un contrat. Ce principe se traduit par le remplacement du taux de référence historique par un taux de référence alternatif auquel est ajoutée une marge fixe compensant le différentiel entre ces deux taux. Cet ajustement de la marge sur indice provient essentiellement de l'utilisation des marges de risque de crédit fixées par les autorités de marché ou par la pratique de place.

La matérialité, au 31 décembre 2021, des expositions aux LIBORs, détaillées dans la note annexe 7.19, est à mettre en lien avec l'existence, à cette date, d'opérations dont la période d'intérêt utilise un dernier fixing référencé au LIBOR, combinée, pour les dérivés, à l'application des fallbacks ISDA, au 3 janvier 2022.

La transition vers les taux de référence expose Natixis à divers risques, en particulier :

- le risque associé à la conduite du changement qui, pourrait, en cas d'asymétrie d'information et de traitement des clients de Natixis, entraîner des litiges avec ces derniers. Pour se prémunir de tels risques, Natixis a engagé des actions de formation des collaborateurs aux enjeux de la transition des indices, des campagnes de communication auprès de ses clients et la mise en place d'un plan de contrôle ;
- le risque réglementaire lié à un usage non conforme des indices réformés – notamment du LIBOR USD après le 1^{er} janvier 2022 – hors exceptions autorisées par les autorités. Les collaborateurs ainsi que les clients ont été informés des restrictions sur ces indices, par ailleurs, la Conformité a émis une procédure sur la gestion des exceptions et des contrôles ont été mis en œuvre ;
- le risque de documentation juridique sur le stock de transactions pour lequel, les clients n'adopteraient pas les actions correctives de mise en place de clauses de repli proposées par le marché et/ou Natixis, ce risque pouvant également mener à des litiges clients. Les équipes Natixis suivent activement les initiatives législatives au sein des différentes juridictions visant à recommander des taux successeurs ;

■ les risques opérationnels liés à la capacité d'exécution des nouvelles transactions référençant les nouveaux taux et à la remédiation du stock des transactions. Les équipes projet s'assurent du respect des plannings d'implémentation pour les systèmes d'information impactés, des actions de renégociation anticipées sont menées pour étaler dans le temps la charge de remédiation ;

■ le risque financier potentiel qui trouverait sa traduction au travers une perte financière résultant de la remédiation du stock de produits indexés sur le LIBOR. Des simulations de pertes en revenu liées à des remédiations opérées sans prise en compte d'un ajustement en spread appliqué aux taux de référence alternatifs, sont suivies directement par la Direction générale pour sensibiliser les métiers lors des renégociations avec les clients. L'application de cet ajustement (ou « credit adjustment spread ») vise à assurer l'équivalence économique des flux de trésorerie des contrats avant et après le remplacement de l'indice de référence par un taux RFRs ;

■ les risques de valorisation liés à la volatilité des prix et du risque de base résultant du passage aux taux de référence alternatifs. Les travaux de mises à jour nécessaires concernant à la fois les méthodologies de gestion du risque et de modèles de valorisation sont opérés.

Concernant les aspects comptables, l'IASB a publié :

■ au mois de septembre 2019, des amendements aux normes IFRS 9, IAS 39 et IFRS 7. Ils prévoient des exceptions, applicables de façon temporaire aux exigences prévues par les normes IFRS 9 et IAS 39 sur les sujets liés à la couverture, permettant la poursuite des relations de couverture pendant la période de transition des instruments couverts et de couverture vers les nouveaux taux. Les amendements à la norme IFRS 7 exigent, pour les relations de couverture auxquelles sont appliquées ces exceptions, des informations sur l'exposition des entités à la réforme IBORs, sur leur façon de gérer la transition aux taux de référence alternatifs ainsi que sur les hypothèses ou jugements importants qu'elles ont retenus pour appliquer ces amendements. L'objectif visé par l'IASB, au travers de ces amendements, est de permettre aux entités d'éviter la rupture de relations de couverture résultant des incertitudes associées à la réforme IBORs pendant les périodes précédant la transition aux taux de référence alternatifs. Natixis considère que tous ses contrats de couverture au 31 décembre 2021 sont concernés par la réforme car ils ont une composante BCR (EURIBOR ou LIBOR USD principalement). Ils peuvent ainsi bénéficier de ces amendements tant qu'il existe une incertitude sur les modifications contractuelles à effectuer du fait de la réglementation ou sur l'indice de substitution à utiliser ou sur la durée de la période d'application de taux provisoires. En ce qui concerne le taux LIBOR USD, la contrepartie des dérivés de couverture indexés sur cet indice est, pour l'essentiel des contrats, la chambre de compensation LCH Clearnet Ltd qui n'a pas, à ce stade, arrêté les modalités de transition qu'elle envisage d'appliquer pour cet indice ;

■ au mois d'août 2020, des amendements aux normes IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 et IFRS 16, pour traiter des sujets découlant du remplacement des taux benchmark par leur taux de référence alternatif. Ce texte, adopté par la Commission européenne le 13 janvier 2021 et appliqué par Natixis, par anticipation, dans les comptes du 31 décembre 2020, permet de traiter les modifications des flux de trésorerie contractuels des actifs financiers et passifs financiers, évalués au coût amorti ainsi que des passifs locatifs, selon les dispositions prévues par les normes IFRS 9 et IFRS 16 pour ré-estimer les cash flows des instruments financiers indexés sur un taux variable, à condition que ces modifications soient directement induites par la réforme et que la base de calcul des cash flows contractuels soit économiquement équivalente à la base de calcul utilisée immédiatement avant modification. Cela signifie, pour les actifs et passifs financiers (hors dettes de location) une révision prospective du taux d'intérêt effectif et,

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

pour les passifs financiers relatifs aux contrats location, une révision prospective de la dette de loyer incluant une modification du taux d'actualisation pour tenir compte du passage au taux de référence alternatif. L'application de ces amendements, a ainsi permis à Natixis, pour les modifications visées, de ne pas constater d'effet en compte de résultat, en date de transition. Concernant la comptabilité de couverture, ces amendements ont

introduit de nouvelles exceptions aux critères d'application de la comptabilité de couverture prévus par les normes IFRS 9 et IAS 39, visant à éviter la rupture de relations de couverture. Natixis n'ayant pas conclu de dérivés de couverture indexés sur des indices de référence dont la publication a cessé après le 31 décembre 2021 et dont la maturité est postérieure à cette date, ces amendements n'ont pas encore trouvé à s'appliquer.

5.23 Résultat par action

Le résultat dilué par action correspond au résultat net de l'exercice, part du groupe, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions, ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options émises de souscriptions d'actions dans le calcul du résultat dilué par action. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action.

	31/12/2021	31/12/2020
Résultat par action		
Résultat net part du groupe (en millions d'euros)	1 403	101
Résultat net attribuable aux actionnaires (en millions d'euros) ^(a)	1 298	(19)
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 157 614 806	3 155 436 359
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 544 077	4 116 402
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat par action	3 155 070 729	3 151 319 957
RÉSULTAT PAR ACTION (en euros)	0,41	(0,01)
Résultat dilué par action		
Résultat net part du groupe (en millions d'euros)	1 403	101
Résultat net attribuable aux actionnaires (en millions d'euros) ^(a)	1 298	(19)
Nombre moyen d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	3 157 614 806	3 155 436 359
Nombre moyen d'actions propres en circulation au cours de l'exercice	2 544 077	4 116 402
Nombre d'actions potentiellement dilutives issues de l'exercice de plans d'options de souscriptions d'actions et de l'attribution d'actions gratuites ^(b)	5 250 564	8 765 186
Nombre moyen d'actions pour le calcul du résultat dilué par action	3 160 321 293	3 160 085 143
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION (en euros)	0,41	(0,01)

(a) L'écart entre le résultat net part du groupe et le résultat net attribuable aux actionnaires correspond aux intérêts relatifs aux titres super subordonnés - actions de préférence pour - 105 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre - 119,4 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(b) Ce montant d'actions concerne les actions attribuées dans le cadre des plans d'attribution gratuite d'actions de performance 2019 et 2020 (PAGA) et le PMP (Plan Mérite Performance) 2018.

Note 6 Notes relatives au compte de résultat

6.1 Marge d'intérêt

Les postes « Intérêts et produits assimilés et intérêts et charges assimilés » enregistrent les intérêts des titres de dettes comptabilisés dans les catégories « Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres » et « coût amorti », les intérêts sur les prêts/emprunts et créances/dettes sur les établissements de crédit et sur la clientèle.

Les actifs et passifs financiers évalués au coût amorti donnent lieu à la comptabilisation d'intérêts calculés sur la base du taux d'intérêt effectif (TIE).

Ce poste comprend également les intérêts des instruments dérivés de couverture.

De plus, les produits d'intérêts comprennent les intérêts des instruments de dettes non basiques non détenus dans un modèle de transaction (classés par défaut en instruments à la juste valeur).

Les intérêts négatifs sur les actifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et charges assimilés » ; les intérêts négatifs sur les passifs financiers sont présentés parmi les « Intérêts et produits assimilés ».

	31/12/2021			31/12/2020		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
<i>(en millions d'euros)</i>						
Actifs et passifs financiers au coût amorti	2 286	(825)	1 461	2 485	(1 418)	1 067
Banque Centrale	29	(111)	(82)	/2	(60)	12
Intérêts sur titres	86	(/8)	8	108	(94)	14
Créances, prêts et emprunts	2 172	(513)	1 658	2 305	(/83)	1 522
Sur les établissements de crédit	496	(386)	110	468	(596)	(128)
Sur la clientèle ^(a)	1 671	(127)	1 544	1 833	(187)	1 646
Location financement	5		5	4		4
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées		(113)	(113)		(469)	(469)
Passifs localisés		(11)	(11)		(13)	(13)
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	25	0	25	70	0	70
Intérêts sur titres	25	0	25	/0	0	/0
Prêts ou créances	0		0	0		0
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	53		53	66		66
Prêts ou créances	31		31	42		42
Intérêts sur titres	23		23	24		24
Instruments dérivés de couverture	281	(400)	(119)	318	(429)	(110)
TOTAL ^(b)	2 645	(1 225)	1 421	2 940	(1 847)	1 093

(a) Dont un produit de 35,3 millions d'euros concernant l'impact de la prorogation des FGE (« catch up ») ; réestimation des flux de trésorerie futurs).

(b) Au 31 décembre 2021, les intérêts négatifs des actifs et passifs financiers s'élevaient respectivement à - 205 millions d'euros (- 116,9 millions au 31 décembre 2020) et 372,9 millions d'euros (231 millions d'euros au 31 décembre 2020).

6.2 Commissions nettes

Les modalités de comptabilisation des commissions reçues rattachées à des services ou à des instruments financiers dépendent de la finalité des services rendus et du mode de comptabilisation des instruments financiers auquel le service est attaché. Les principes applicables sont décrits en note 5.18.

Les commissions de fiducie ou d'activité analogues sont celles qui conduisent à détenir ou à placer des actifs au nom de particuliers, de régimes de retraite, ou d'autres institutions. La fiducie recouvre notamment les activités de gestion d'actif et de conservation pour compte de tiers.

Pour certains fonds gérés par les affiliés de Natixis Investment Managers, il est prévu, par des dispositions contractuelles reprises dans leurs prospectus, de rémunérer l'éventuelle surperformance du fonds par le versement d'une commission dite « commission de performance ».

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2021			31/12/2020		
	Produits	Charges	Total	Produits	Charges	Total ⁽¹⁾⁽²⁾
Opérations avec les établissements de crédit	10	(3)	/	8	(2)/	(18)
Opérations avec la clientèle	6/5	(60)	615	568	20	588
Opérations sur titres	65	(144)	(81)	/6	(1/4)	(98)
Opérations sur moyens de paiement ⁽³⁾	29	(29)	0	4//	(65)	412
Prestations de services financiers	248	(546)	(298)	121	(504)	(383)
Opérations de fiducie ⁽⁴⁾	4 056	0	4 056	3 414	0	3 414
Commissions sur engagements de financement, de garantie, de titres, d'instruments dérivés	288	(154)	131	313	(141)	1/2
Autres ⁽⁵⁾	14/	(13)	134	10/	(1 13/)	(1 030)
TOTAL	5 518	(953)	4 566	5 084	(2 028)	3 056

- (a) Dont commissions de performance pour 587 millions d'euros (dont 532 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2021 contre 311 millions d'euros (dont 286 millions d'euros pour la zone Europe) au 31 décembre 2020.
- (b) Les activités d'assurance ne contribuent plus au 31 décembre 2021 du fait de leur classement sur la ligne « résultat net d'impôt sur les activités abandonnées ». La part des commissions nettes concernant ces activités dont les produits correspondant sont présentés en « Produits nets des activités d'assurance » représentait - 1 125 millions d'euros au 31 décembre 2020.
- (c) Les activités du pôle Paiements ne contribuent plus au 31 décembre 2021 du fait de leur reclassement sur la ligne « résultat net d'impôt sur les activités abandonnées ». La part des commissions nettes de ces activités représentait 411 millions d'euros au 31 décembre 2020.

6.3 Gains ou pertes sur actifs financiers et passifs financiers à la juste valeur par résultat

Ce poste enregistre les gains et pertes sur les actifs et passifs à la juste valeur par résultat qu'ils soient qualifiés de transaction, à la juste valeur sur option ou devant être évalués à la juste valeur. Ce poste comprend également les intérêts générés par ces instruments, à l'exception de ceux présentés en marge d'intérêts.

La ligne « Dérivés de couverture » comprend les variations de juste valeur des dérivés, intérêts exclus, classés en couverture de juste valeur, ainsi que la réévaluation symétrique des éléments couverts. Elle enregistre également la part « inefficace » des couvertures de flux de trésorerie.

5

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Gains nets sur les actifs et passifs financiers hors dérivés de couverture	1 537	1 021
Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction ⁽¹⁾	2 650	1 601
dont Instruments Dérivés hors couverture	(/ 630)	3 /22
Gains et pertes nets sur les actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le résultat	/	66
Gains et pertes nets sur les actifs et passifs financiers à la juste valeur sur option	(1 229)	(660)
Autres	109	15
Dérivés de couverture et variation de l'élément couvert	(7)	(19)
Inefficacité de la couverture de flux de trésorerie (CHF)	(18)	(11)
Inefficacité de la couverture de juste valeur (FVH)	12	(9)
Variation de la couverture de juste valeur	1/9	(133)
Variation de l'élément couvert	(16/)	124
TOTAL ⁽²⁾	1 531	1 002

- (a) Dans la mesure où les charges et produits présentés dans le compte de résultat sont classés par nature et non par destination, le résultat net des activités sur instruments financiers à la juste valeur par résultat doit être appréhendé globalement. Il convient de noter que les résultats ci-dessus n'intègrent pas le coût de refinancement de ces instruments financiers, qui est présenté parmi les charges et produits d'intérêts.
- (b) La ligne « Gains nets sur les actifs et passifs financiers détenus à des fins de transaction » inclut :
- les réfections appliquées à la juste valeur des CDS conclus avec les monolines : une diminution du stock de réfection est enregistrée au cours de l'exercice 2021 pour 13 millions d'euros contre une augmentation du stock de réfection de 4,7 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2020 (hors impact change et effet de la garantie BPCE), portant le stock total de réfection à 16,8 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 29,8 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
 - au 31 décembre 2021, un ajustement de valeur constaté sur la valorisation passive des dérivés au titre du risque de crédit propre (DVA) de - 4,1 millions d'euros (charge) contre un produit de 11,8 millions au 31 décembre 2020 ;
 - par ailleurs, l'ajustement de valeur concernant l'évaluation du risque de contrepartie (CVA) des actifs financiers est de 25,7 millions d'euros (produit) au 31 décembre 2021 contre une charge de 39,8 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
 - l'ajustement du coût de financement (« Funding Valuation Adjustment » FVA) inclus dans la valorisation des dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés est également enregistré sur cette ligne pour un montant de -16,1 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2021 contre - 3,3 millions d'euros (charge) au 31 décembre 2020.

6.4 Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Le tableau ci-dessous présente les gains et pertes nets sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres comptabilisés en résultat net au cours de la période. Ils comprennent essentiellement :

- les résultats de cession des instruments de dettes nets des effets de couverture ;
- les dividendes des instruments de capitaux propres.

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Gains nets sur les instruments de dettes	34	23
Gains nets sur les prêts ou créances		
Gains nets sur les instruments de capitaux propres (dividendes)	94	50
TOTAL	128	72

Les gains et pertes latents comptabilisés au cours de la période sont présentés dans l'état du « résultat net et des gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres ».

6.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti

Ce poste comprend les plus et moins-values résultant de la décomptabilisation de titres de dettes ou des prêts et créances comptabilisés au coût amorti, y compris les effets de couverture.

Les gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'instruments au coût amorti comprennent notamment, au 31 décembre 2021, les pertes constatées suite à la cession de prêts au coût amorti pour - 8 millions d'euros (- 13 millions d'euros au 31 décembre 2020) et les gains constatés suite aux cessions de titres de dettes au coût amorti (neutre sur l'année 2021 contre un produit de + 1 million d'euros au 31 décembre 2020).

6.6 Autres produits et charges

Les produits et charges des autres activités recouvrent notamment les produits et charges accessoires.

(en millions d'euros)	31/12/2021			31/12/2020		
	Produits	Charges	Nets	Produits	Charges	Nets
Opérations de location simple	31	0	31	29	0	29
Autres produits et charges accessoires	69	(/9)	(10)	227	(194)	33
TOTAL^(a)	100	(79)	21	256	(194)	62

(a) Les activités du pôle Assurances et Paiements ne contribuent plus au 31 décembre 2021 du fait de leur reclassement sur la ligne « résultat net d'impôt sur les activités abandonnées ». La part des autres produits et charges de ces activités représentait - 57 millions d'euros au 31 décembre 2020.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

6.7 Charges générales d'exploitation et dotations aux amortissements

Les charges générales d'exploitation comprennent essentiellement les frais de personnel, dont les salaires et traitements nets des refacturations, les charges sociales ainsi que les avantages au personnel tels que les charges de retraite (partie relative aux régimes à prestations définies) ou encore les paiements sur base d'actions, conformément à la norme IFRS 2. Le détail de ces charges figure en note 11.

Ce poste comprend également l'ensemble des frais administratifs et les services extérieurs.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	31/12/2020
Frais de personnel	10.2		
Salaires et traitements		(2 864)	(2 485)
dont paiements en actions ^(a)		(17)	(19)
Avantages de retraite et autres avantages à long terme		(217)	(230)
Charges sociales		(613)	(565)
Intéressement et participation		(138)	(115)
Impôts et taxes liés aux rémunérations		(88)	(106)
Autres		(29)	(4)
Total Frais de personnel ^{(b)(c)}		(3 949)	(3 505)
Autres charges d'exploitation			
Impôts et taxes ^(d)		(214)	(300)
Services extérieurs		(1 321)	(1 579)
Autres		(25)	(31)
Total Autres charges d'exploitation ^{(b)(c)}		(1 560)	(1 910)
TOTAL		(5 509)	(5 415)

- (a) Le montant de l'étalement comptabilisé sur l'exercice 2021, concernant les plans de fidélisation et de performance, comprend une charge de - 16 millions d'euros (contre une charge de - 13 millions d'euros au 31 décembre 2020) pour la partie de la rémunération réglée en trésorerie et indexée (sur la valeur de l'action Natixis ou bien sur une formule de valorisation) et un complément de charges de 1 million d'euros (contre - 6 millions d'euros au 31 décembre 2020) pour la partie de la rémunération réglée en actions Natixis ;
- (b) Dont la Contribution au fonds de résolution unique (FRU) de - 136,7 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre - 165,3 millions d'euros au 31 décembre 2020 ; Dont la Contribution sociale de solidarité des sociétés (C3S) de - 13,9 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre - 41,1 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- (c) Les activités d'Assurances ne contribuent plus au 31 décembre 2021 du fait de leur classement sur la ligne « résultat net d'impôt sur les activités abandonnées ». La part des frais de personnel représentait - 185,7 millions d'euros et la part des autres charges d'exploitation représentait - 234,1 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;
- (d) Les activités du pôle Paiements ne contribuent plus au 31 décembre 2021 à cet agrégat du fait de leur reclassement sur la ligne « résultat net d'impôt sur les activités abandonnées ». La part des frais de personnel représentait - 113,9 millions d'euros et la part des autres charges d'exploitation représentait - 238,9 millions d'euros au 31 décembre 2020 ;

Par ailleurs, les dotations aux amortissements et aux provisions des immobilisations incorporelles et corporelles comprennent - 7,5 millions d'euros d'amortissement accélérés concernant les agencements d'immeubles qui doivent être libérés.

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

6.8 Coût du risque

Ce poste comprend principalement les éléments de résultat relatifs à la comptabilisation du risque de crédit tel que défini par IFRS 9 :

- les flux de provisions et dépréciations couvrant les pertes à douze mois et à maturité relatifs aux :
 - instruments de dettes comptabilisés au coût amorti ou en juste valeur par capitaux propres,
 - créances résultant de contrats de location,
- engagements de financements et de garanties donnés ne répondant pas à la définition d'instruments financiers dérivés ;
- les pertes sur créances irrécouvrables, ainsi que les récupérations sur créances antérieurement comptabilisées en pertes.

(en millions d'euros)	31/12/2021					31/12/2020				
	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net	Dotations	Reprises nettes	Pertes sur créances non couvertes	Récupérations s/créances amorties	Net
Dépréciation des actifs financiers	(992)	849	(7)	6	(144)	(1 372)	567	(3)	7	(801)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(1 68)	1 45	C	C	(1 8)	(1 58)	90	C	C	(21)
Actifs financiers non dépréciés – Pertes de crédit attendues à maturité	(490)	223	C	C	32	(292)	321	C	C	(13)
Actifs financiers dépréciés – Pertes de crédit attendues à maturité	(234)	1 16	(1)	6	(1 09)	(862)	1 36	(3)	1	(1 00)
Autres	C	C	C	C	C					
Provisions pour risques et charges	(519)	482	(0)	0	(37)	(433)	353	(0)	0	(51)
Engagement par signature – Pertes de crédit attendues à 12 mois	(1 04)	98	C	C	(6)	(1 0)	90	C	C	(20)
Engagement par signature – Pertes de crédit attendues à maturité	(201)	323	C	C	(22)	(292)	203	C	C	(41)
Engagement par signature déprécié – Pertes de crédit attendues à maturité	(50)	41	C	C	(4)	(208)	42	C	C	16
Autres	(1 3)	9	(0)	C	(6)	(5)	9	(0)	C	(1)
TOTAL	(1 511)	1 331	(7)	6	(181)	(1 775)	920	(3)	7	(851)
dont :										
Reprises de dépréciations sans objet		1 331					920			
Reprises de dépréciations solvées		3/5					5/11			
Sous-total reprises		1 331					1 597			
Pertes couvertes par provisions		(3/5)					(5/11)			
Total reprises nettes		1 331					920			

Ce poste enregistre également les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré enregistrés en actifs financiers à la juste valeur par le résultat pour un montant de - 7,6 millions d'euros au 31 décembre 2021.

6.9 Gains ou pertes sur autres actifs

Ce poste comprend les plus et moins-values de cession des immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres consolidés inclus dans le périmètre de consolidation.

(en millions d'euros)	31/12/2021			31/12/2020		
	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	Total (a)	Sur titres consolidés	Sur immobilisations corporelles et incorporelles	Total (a)
Résultat net de cession	(61)	5	(56)	(187)	0	(187)
TOTAL	(61)	5	(56)	(187)	0	(187)

(a) Dont - 84,2 millions d'euros sur H2O constatés sur l'exercice 2021 (cf. note 2.6).

(b) Dont - 145,6 millions d'euros concernant le résultat de cession de Costac et - 47,6 millions d'euros sur H2O constaté sur l'exercice 2020 (cf. note 1.2 Evénements significatifs au 31 décembre 2020).

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

6.10 Rapprochement entre la charge d'impôt totale et la charge d'impôt théorique

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
+ Résultat net part du groupe	1 403	101
+ Résultat net part des minoritaires	106	81
+ Impôt de l'exercice	452	204
+ Résultat des activités abandonnées	(3/9)	
+ Dépréciations des écarts d'acquisition		
Quote part de résultat net des sociétés mises en équivalence	(19)	53
= Résultat comptable consolidé avant impôt, amortissement des écarts d'acquisition et résultat des sociétés mises en équivalence	1 563	439
+/- Différences permanentes ^(a)	(21)	282
= Résultat fiscal consolidé	1 542	721
x Taux d'impôt théorique ^(b)	28,40 %	32,02 %
= Impôt théorique	(438)	(231)
+ Impôt au taux réduit	(1)	(2)
+ Déficits de l'exercice limités par prudence	29	16
+ Effets de l'intégration fiscale	5	18
+ Différence de taux d'impôt sur filiales étrangères	19	(3)
+ Impôt sur exercices antérieurs et autres éléments ^(c)	(66)	(2)
= Charge d'impôt de l'exercice	(452)	(204)
dont : impôt exigible	(468)	(247)
impôt différé	16	43

- (a) Les différences permanentes comprennent l'effet de la constatation des pertes provisionnelles liées à la cession de H2O par le palier Natixis Investment Managers (+ 84,2 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre -49,0 millions d'euros au 31 décembre 2020), l'effet de la fin de l'intégration fiscale en France (+ 49,0 millions d'euros), ainsi que les impacts des contributions réglementaires non déductibles fiscalement à hauteur de + 82,1 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre + 114,7 millions d'euros au 31 décembre 2020. En 2020, Les différences permanentes comprennent l'impact de la perte de contrôle du pôle Ostace (+ 145,6 millions d'euros).
- (b) Le taux normal d'impôt sur les sociétés est abaissé en 2021 à 28,40 %.
- (c) Y inclus les effets de la variation des impôts différés actifs constatés sur les déficits de Natixis en France. Ces effets résultent principalement de l'entrée prévue des sociétés du groupe d'intégration fiscale Natixis, groupe qui a pris fin au 31 décembre 2021, dans le groupe d'intégration fiscale BPCE à compter du 1^{er} janvier 2022. Cette entrée s'accompagnerait d'une option formulée par BPCE pour le mécanisme légal dit de la base élargie, permettant une imputation des déficits de l'ancien groupe Natixis sur les bénéfices des sociétés du groupe d'intégration fiscale Natixis ayant rejoint le groupe d'intégration fiscale BPCE. Cette option améliorerait les capacités futures d'imputation du déficit et l'économie d'impôt afférente à cette imputation devrait être pleinement réalisée à Natixis.

6.11 Résultat net d'impôts des activités abandonnées

Le tableau ci-dessous présente une décomposition du poste « Résultat des activités abandonnées » par grandes catégories.

Au 31 décembre 2021, le poste « Résultat des activités abandonnées » concerne le résultat des métiers Assurances et Paiements devant être transférés à BPCE (cf. notes 1.2 et 2.8).

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021
Résultat net avant impôts des activités d'assurance	6.11.1	490
Résultat net avant impôts du métier paiement	6.11.2	69
Résultat net avant impôts		559
Impôts sur les bénéfices		(180)
RÉSULTAT NET D'IMPÔTS DES ACTIVITÉS ABANDONNÉES		379

6.11.1 Résultat net des activités d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Primes acquises	14 061	10 557
Primes émises	1 / 130	10 599
Variation des primes non acquises	(69)	(/ 1)
Autres produits des activités d'assurance	13	11
Chiffre d'affaires des activités d'assurance	0	0
Produits des placements nets de charges	3 848	1 512
Produits des placements	2 305	1 5 / 6
Charges des placements	(187)	(296)
Plus et moins-values de cession des placements nettes de reprises de dépréciation et d'amortissement	20 /	131
Variation de juste valeur des placements comptabilisés à la juste valeur par résultat	1 616	306
Variation des dépréciations sur placements	(91)	(176)
Amortissements des frais d'acquisition	17	2
Charges des prestations des contrats	(15 533)	(10 256)
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(64)	208
Produits des cessions en réassurance	3 / 03	3 00 /
Charges des cessions en réassurance	(3 / 67)	(2 796)
Produit net des activités d'assurance	2 342	2 034
Intérêts et produits assimilés		
Intérêts et charges assimilés	(31)	(29)
Commissions (produits)		
Commissions (charges)	(1 202)	(1 069)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	(70)	/ 3
Produits des autres activités	38	26
Charges des autres activités	(102)	(88)
Charges générales d'exploitation	(/ 61)	(/ 20)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(32)	(/ /)
Quote-part dans le résultat net des entreprises mises en équivalence	7	(17)
Gains ou pertes nets sur autres actifs		(0)
Impôts sur les bénéfices	(1 / 0)	(172)
RÉSULTAT NET	350	264

6.11.2 Résultat net du métier Paiements

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Intérêts et produits assimilés	2	3
Intérêts et charges assimilés	(1)	
Commissions (produits)	518	/ 66
Commissions (charges)	(/ 6)	(52)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	(0)	(0)
Produits des autres activités	71	/ 2
Charges des autres activités	(63)	(37)
Charges générales d'exploitation	(382)	(353)
Dotations aux amortissements et aux provisions pour dépréciation des immobilisations incorporelles et corporelles	(23)	(17)
Coût du risque	(8)	2
Gains ou pertes sur autres actifs	0	(0)
Impôts sur les bénéfices	(/ 0)	(26)
RÉSULTAT NET	29	29

Note 7 Notes relatives au bilan

7.1 Actifs et passifs financiers
à la juste valeur par résultat

Ces actifs et passifs sont valorisés en juste valeur à la date d'arrêté avec variation de juste valeur, coupon inclus, dans le poste du compte de résultat « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat », à l'exception :

- des intérêts concernant les dérivés de couverture et les instruments non basiques, comptabilisés dans les postes produits et charges d'intérêts au sein du compte de résultat ; et
- des variations de juste valeur attribuables au risque de crédit propre associé aux passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat, comptabilisées dans le poste « Réévaluation du risque de crédit propre des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat » au sein des autres éléments du résultat global.

7.1.1 Actifs financiers à la juste valeur
par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des actifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

Les instruments financiers obligatoirement évalués à la juste valeur par le résultat comprennent les instruments de dette et les prêts non SPPI (pour lesquels les critères de classement sont communiqués en note 5.1.2), ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels il n'a pas été fait le choix de les évaluer par capitaux propres.

	31/12/2021				31/12/2020			
	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	Total	Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net ^(a)	Actifs financiers à la juste valeur sur option ^(b)	Total
(en millions d'euros)								
Titres	60 537	2 703	44	63 286	51 565	2 437	21	54 023
Instruments de dettes	18 962	1 /21	44	20 /2/	18 833	1 /03	21	20 556
Instruments de capitaux propres	41 5/5	983		42 559	32 /33	/34	0	33 46/
Financement contre titres reçus en pension^(c)	72 742			72 742	80 113			80 113
Prêts ou créances	4 607	1 329	0	5 936	2 933	1 931	2	4 867
Sur les établissements de crédit	0	3/ /	0	3/ /	0	963	2	966
Sur la clientèle	4 607	952	0	5 559	2 932	969	0	3 901
Instruments dérivés hors couverture^(d) *	54 725			54 725	59 591	0	0	59 591
Dépôts de garantie versés	15 338			15 338	17 711	0	0	17 711
TOTAL	207 949	4 032	44	212 025	211 913	4 368	23	216 304

(a) Les critères de classement des actifs financiers en juste valeur par le résultat en raison du non-respect du critère SPPI retenus par Natixis sont communiqués en note 5.1.2.

(b) Uniquement dans le cas d'une « non-concordance comptable » sous IFRS 9 (cf. note 5.1.5).

(c) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).

* Montants retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4).

7.1.2 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

Le tableau ci-dessous présente la ventilation des passifs financiers à la juste valeur par résultat selon les natures d'instruments.

	31/12/2021			31/12/2020		
	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total ^(a)
(en millions d'euros)						
Note annexée	/ 1.2.1			/ 1.2.1		
Titres	24 639	22 367	47 006	20 877	22 776	43 654
Dettes représentées par un titre	/	22 267	22 267	295	22 677	22 972
Dettes subordonnées	0	100	100	0	99	99
Vente à découvert	24 632	0	24 632	20 582	0	20 582
Valeurs et titres donnés en pension ^(b)	87 665	0	87 665	95 263	0	95 263
Dettes	5	300	305	13	3 795	3 808
Dettes auprès d'établissements de crédit	0	151	151	0	151	150
Dettes auprès de la clientèle	5	36	41	13	120	133
Autres passifs	0	113	113	0	3 525	3 525
Instruments dérivés hors couverture ^{(b) *}	51 875	0	51 875	55 652	0	55 652
Dépôts de garantie reçus	13 776	0	13 776	15 844	0	15 844
TOTAL	177 961	22 667	200 628	187 650	26 571	214 221

(a) Les informations sont présentées en tenant compte des effets de la compensation réalisée conformément à la norme IAS 32 (cf. note 7.3).

(b) Dont 3 161 millions d'euros concernant le métier Assurances classé en « Passifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

* Montants retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4).

Conditions de classification des passifs financiers à la juste valeur sur option

Les passifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables (cf. note 5.1.5).

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. L'option juste valeur est en particulier utilisée lorsque les conditions de la comptabilité de couverture se trouvent ne pas être remplies : il s'opère alors une compensation naturelle entre les variations de juste valeur de l'instrument couvert et celle du dérivé de couverture ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les passifs valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués principalement des émissions originées et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions contiennent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont neutralisées, à l'exception de celles affectées au risque de crédit propre, par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

	31/12/2021				31/12/2020			
	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
(en millions d'euros)								
Dettes envers des établissements de crédit	151	3		148	151	4		147
Dettes envers de la clientèle	36	0		36	120	0		120
Dettes représentées par un titre	22 267	18 661		3 606	22 677	19 030		3 647
Dettes subordonnées	100	0		100	99	0		99
Autres passifs *	113	113		0	3 525	3 525		0
TOTAL	22 667	18 777		3 890	26 571	22 558		4 013

* Dont 3 159 millions d'euros concernant le métier Assurances classé en « Passifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

Certains passifs émis et comptabilisés en option juste valeur par résultat bénéficient d'une garantie. L'effet de cette garantie est intégré dans la juste valeur des passifs.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.1.2.1 Passifs financiers à la juste valeur sur option et risque de crédit

La valeur comptable des passifs financiers désignés à la juste valeur par résultat correspond à la juste valeur de ces instruments inscrite au bilan.

Le montant contractuellement dû à l'échéance représente pour les emprunts, le montant du capital restant dû en date d'arrêté augmenté des intérêts courus non échus et pour les dettes de titre, il s'agit de la valeur de remboursement.

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit lié est présenté en « capitaux propres »

	31/12/2021				31/12/2020			
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Cumul des variations de la JV des passifs financiers, désignés à la juste valeur par résultat, imputable au risque de crédit
(en millions d'euros)								
Dettes représentées par un titre ⁽¹⁾	22 267	22 169	98	124	22 611	22 339	338	136
Dettes subordonnées ⁽²⁾	100	100	0	(0)	99	100	(1)	(1)
TOTAL ⁽³⁾	22 367	22 269	98	124	22 710	22 439	337	135

(a) Les soultes liées aux remboursements anticipés des émissions Natixis constatées en capitaux propres sur l'exercice 2021 s'élèvent à + 3 millions d'euros contre 0,2 million d'euros sur l'exercice 2020.

(b) Le stock de juste valeur, dont la méthodologie de calcul est décrite en note 7.5, constaté au titre du risque de crédit propre sur les émissions de Natixis s'établit à + 123,9 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre + 131,9 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Outre l'évolution de l'encours, cette variation reflète l'évolution du niveau de spread de Natixis depuis la clôture annuelle précédente.

5

Passifs financiers à la juste valeur sur option pour lesquels le risque de crédit est présenté en résultat net

	31/12/2021			31/12/2020		
	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance	Valeur comptable	Montant contractuellement dû à l'échéance	Différence entre la valeur comptable et le montant contractuellement dû à l'échéance
(en millions d'euros)						
Dettes auprès d'établissements de crédit	151	156	(5)	151	146	5
Dettes auprès de la clientèle	36	36	0	120	119	0
Autres dettes *	113	113	0	3 525	3 525	0
TOTAL	300	305	(5)	3 795	3 790	5

* Dont 3 459 millions d'euros concernant le métier Assurances classé en « Passifs non couvant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

7.1.3 Dérivés hors couverture

Les instruments dérivés, hors couverture, sont par nature des dérivés de transaction, quel que soit leur horizon de détention.

(en millions d'euros)	31/12/2021			31/12/2020		
	Notionnel	Actif	Passif	Notionnel	Actif	Passif
Marché organisé	377 929	1 621	1 579	343 177	993	622
Dérivés de taux	305 422	0		269 680	502	250
Dérivés de change	200			583		
Dérivés actions	/1 583	1 621	1 579	/2 139	491	372
Dérivés de crédits		0	0			0
Autres contrats	/24			/75		
Gré à Gré	8 622 310	53 104	50 296	6 044 952	58 599	55 031
Dérivés de taux	/ 291 330	30 010	26 221	4 902 693	37 895	32 749
Dérivés de change *	1 096 399	18 586	18 673	911 861	15 642	16 340
Dérivés actions	111 349	2 666	3 352	103 966	3 042	3 892
Dérivés de crédits	36 340	/06	/30	45 077	830	1 062
Autres contrats	86 892	1 136	1 321	81 354	1 190	988
TOTAL	9 000 240	54 725	51 875	6 388 129	59 591	55 652
Dont établissements de crédits	1 743 158	37 606	33 748	1 657 537	36 963	36 432
Dont autres entreprises financières	6 607 114	9 569	11 745	4 146 948	8 481	9 618

* Montants retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4).

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

7.2 Instruments dérivés de couverture

Les dérivés qualifiés de couverture sont ceux qui respectent, dès l'initiation de la relation de couverture et sur toute sa durée, les conditions requises par la norme IAS 39 et notamment la documentation formalisée de l'existence d'une efficacité des relations de couverture entre les instruments dérivés et les éléments couverts, tant de manière prospective que de manière rétrospective. À cet égard, les relations de couverture sont considérées comme étant efficaces lorsque, rétrospectivement, le rapport entre les variations effectives de valeur de l'élément de couverture et de l'élément couvert est compris entre 80 % et 125 %.

La couverture en Cash-Flow Hedge est utilisée principalement par Natixis pour la couverture globale du risque de taux.

La couverture en Fair Value Hedge est utilisée pour la couverture individualisée des variations de juste valeur des instruments à taux fixe, ainsi que pour la couverture globale du risque de taux de l'entité Natixis Financial Products LLC suivant les dispositions de la norme IAS 39 « carve out ».

(en millions d'euros)	31/12/2021		31/12/2020	
	juste valeur active	juste valeur passive	juste valeur active	juste valeur passive
Couverture de flux de trésorerie	62	29	59	70
Gré à Gré	62	29	59	70
Dérivés de taux	62	29	59	70
Dérivés de change				
Couverture de juste valeur	127	259	171	455
Gré à Gré	127	259	171	455
Dérivés de taux	127	259	171	455
Dérivés de change				
TOTAL	190	288	230	525

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.2.1 Actifs et passifs couverts en juste valeur

	Couverture du risque de taux			Couverture du risque de taux		
	31/12/2021			31/12/2020		
	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler	Valeur comptable	dont réévaluation de la composante couverte	Composante couverte restant à étaler
(en millions d'euros)						
Actifs	17 194	71	0	19 014	396	2
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	10 171	(37)		10 570	185	
Titres à revenu fixe	10 171	(37)		10 570	185	
Actions et autres titres à revenu variable						
Actifs financiers au coût amorti	7 023	108	0	8 444	211	2
Prêts ou créances sur les établissements de crédit	5 364	99	0	6 547	169	2
Prêts ou créances sur la clientèle	1 660	9		1 897	42	
Titres à revenu fixe						
Passifs	3 498	40		3 623	106	
Passifs financiers au coût amorti	3 498	40		3 623	106	
Dettes envers les établissements de crédit	2 033	(3)		2 244	32	
Dettes envers la clientèle	5	(0)		25	(1)	
Dettes représentées par un titre	1 331	1		1 224	21	
Dettes subordonnées	130	42		130	54	

5

7.2.2 Actifs et passifs couverts en flux de trésorerie

	31/12/2021			31/12/2020		
	Juste valeur du dérivé de couverture ^(a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace	Juste valeur du dérivé de couverture ^(a)	Dont partie efficace	Dont partie inefficace
(en millions d'euros)						
Couverture de risque de taux	33	30	3	(11)	(19)	8
Couverture de risque de change	(25)	(20)	(4)	25	25	0
TOTAL	9	10	(1)	14	5	8

(a) La juste valeur active et passive des dérivés de couverture est présentée en net.

7.2.2.1 Couverture de flux de trésorerie – Analyse des autres éléments du résultat global

	01/01/2020	Variation de la part efficace	Reclas- sement en résultat de part efficace	Élé- ment couvert partiel- lement ou totalement éteint	31/12/2020	Variation de la part efficace	Reclas- sement en résultat de part efficace	Élé- ment couvert partiel- lement ou totalement éteint	31/12/2021
(en millions d'euros)									
Montant des OCI pour les opérations en CHH	(3)	35	(32)	/	5	(41)	66	16	46
TOTAL	(3)	36	(32)	7	5	(41)	66	16	46

La composante couverte restant à étaler s'élève à 37 millions d'euros au 31 décembre 2021 et à 41 millions d'euros au 31 décembre 2020.

7.3 Compensation des actifs et passifs financiers

Les tableaux ci-dessous présentent les montants compensés au bilan de Natixis déterminés conformément aux critères de la norme IAS 32, ainsi que les impacts liés à l'existence d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires qui ne satisfont pas aux critères de la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les montants nets présentés au bilan correspondent aux encours bruts des actifs financiers et passifs financiers (incluant les montants non compensés au bilan qui font ou non l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires) après déduction des montants bruts compensés au bilan.

Les montants bruts compensés au bilan correspondent aux opérations de pension livrées et de dérivés, traités pour l'essentiel avec des chambres de compensation, pour lesquels les critères de la norme IAS 32 sont respectés :

- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
 - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,
 - aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les dérivés de gré à gré, il s'agit de la compensation par devise des valorisations actives, des valorisations passives et des variations margin ;
- pour les dérivés listés, les positions inscrites respectivement à l'actif et au passif relatives :
 - aux options sur indices et aux options sur futures sont compensées par échéance et par devise,

- aux options sur actions sont compensées par code ISIN et date de maturité ;
- pour les opérations de pension livrée, Natixis inscrit dans son bilan le montant net des contrats de prise et mise en pension livrée sur titres :
 - conclus avec la même contrepartie, et qui :
 - présentent la même date d'échéance,
 - portent sur le même dépositaire (excepté si le dépositaire a adhéré à la plateforme T2S),
 - sont conclus dans la même devise.

Depuis le 31 décembre 2020, les dérivés de gré à gré traités avec les chambres de compensation LCH Clearnet Ltd, Eurex Clearing AG et CME Clearing, ne font pas l'objet de compensation comptable au sens de la norme IAS 32, mais d'une liquidation quotidienne (application du principe « Settlement to Market », tel que prévu par ces trois chambres visant à considérer désormais les appels de marge comme une liquidation quotidienne des dérivés et non plus comme des dépôts de garantie).

Ces tableaux indiquent également les impacts des conventions cadre et des accords similaires qui correspondent aux montants de dérivés ou d'encours de pensions livrées faisant l'objet d'accords de compensation globale exécutoire ou d'accords similaires au titre desquelles le critère du règlement net ou la réalisation d'un règlement simultané de l'actif et du passif ne peut être démontré ou bien pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des contreparties. Ces montants ne sont pas compensés au bilan.

7.3.1 Actifs financiers

	31/12/2021			31/12/2020 *		
	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant net des actifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	162 053	34 586	127 467	151 481	17 703	133 777
Dérivés	57 817	3 091	54 725	55 219	2 554	52 664
Opérations de pension	104 237	31 495	72 742	95 262	15 149	80 113
Instruments dérivés de couverture	226	37	190	254	25	230
Prêts et créances sur les établissements de crédit	3 683	1 850	1 833	7 812	5 057	2 755
Opérations de pension	3 683	1 850	1 833	7 812	5 057	2 755
Prêts et créances sur la clientèle	3 035	0	3 035	4 141	0	4 141
Opérations de pension	3 035	0	3 035	4 141	0	4 141
TOTAL	168 998	36 473	132 525	163 688	22 785	140 903

* Montants non retranchés par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 3.4)

	31/12/2021				31/12/2020 *			
	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des actifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires*	Garanties reçues sous forme de Cash	Exposition nette
(en millions d'euros)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)	(c)	(d)	(f)	(g) = (c) - (d)
Dérivés	54 973	34 773	9 253	10 967	52 854	34 577	11 246	9 177
Opérations de pension	17 670	75 900	8	1 672	97 019	83 766	0	13 253
TOTAL	132 525	110 763	9 260	12 501	149 903	118 343	11 251	11 309

(a) Y compris les garanties reçues sous forme de titres.

* Montants non retranchés par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 3.4)

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.3.2 Passifs financiers

	31/12/2021			31/12/2020 *		
	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Montant brut des passifs financiers compensés au bilan	Montant brut des actifs financiers compensés au bilan	Montant net des passifs financiers présentés au bilan
(en millions d'euros)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	174 128	34 589	139 540	162 866	17 705	145 161
Dérivés	54 559	3 594	51 873	52 434	2 305	49 857
Opérations de pension	119 150	31 495	87 655	110 472	15 349	95 252
Instruments dérivés de couverture	322	34	288	548	23	525
Dettes envers les établissements de crédit	7 835	1 850	5 985	14 186	5 057	9 129
Opérations de pension	7 835	1 850	5 985	14 186	5 057	9 129
Dettes envers la clientèle	797	0	797	17	0	17
Opérations de pension	797	0	797	17	0	17
TOTAL	183 083	36 473	146 610	177 618	22 785	154 833

* Montants non retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4)

	31/12/2021				31/12/2020 *			
	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires ^(a)	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette	Montant net des passifs financiers présentés au bilan	Impacts des conventions cadre de compensation et des accords similaires*	Garanties données sous forme de Cash	Exposition nette
(en millions d'euros)	(e)	(d)	(f)	(g) = (e) - (d)	(e)	(d)	(f)	(g) = (e) - (d)
Urbivis	52 163	35 68	8 899	7 582	50 423	35 430	10 505	4 488
Opérations de pension	54 447	53 110	-	1 337	104 410	64 277	0	40 133
TOTAL	106 610	88 798	8 899	9 111	154 833	99 707	10 505	44 620

(a) Y compris les garanties données sous forme de titres.

* Montants non retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4)

7.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

Ce poste regroupe les instruments de dettes gérés suivant un modèle de gestion de collecte et de vente, et dont les flux de trésorerie respectent le caractère basique (cf. note 5.1.4), comme par exemple : les instruments de dettes détenus dans le cadre de la réserve de liquidité, ainsi que les instruments de capitaux propres pour lesquels Natixis a opté de manière irrévocable pour un classement à la juste valeur par capitaux propres.

	31/12/2021				31/12/2020			
	Instruments de dettes				Instruments de dettes			
(en millions d'euros)	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Instruments de capitaux propres ^(c)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Instruments de capitaux propres	Total
Notamane	742	742	742	1 922	742	742	742	1 922
Titres	11 101	1 322	1 322	12 553	11 101	1 322	1 322	12 553
Prêts ou créances	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	11 843	1 322	1 322	12 553	11 843	1 322	1 322	12 553

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 28 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(c) Dont Collège pour 188,5 millions d'euros (cf. note 1.2).

7.4.1 Tableau de réconciliation des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les tableaux ci-dessous présentent les variations sur l'exercice 2021 des encours comptables et des dépréciations et provisions des actifs financiers évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables pour chaque classe d'instruments.

	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
<i>(en millions d'euros)</i>										
SOLDE AU 01/01/2020	11 529	(0)	33	(0)	0	0	0	0	11 563	(0)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 275	0							1 275	0
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0								
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	677	(1)							677	(1)
Transferts d'actifs financiers	33	0	(33)	0						
Transferts vers S1	33	0	(33)	0						
Transferts vers S2										
Transferts vers S3										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(653)	0							(653)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)										
Variations liées à l'évolution du cours de change	(312)	0							(312)	0
Changements de modèle										
Autres mouvements	1	0							1	0
SOLDE AU 31/12/2020	12 551	(1)	0	0	0	0	0	0	12 551	(1)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 648	(0)							1 648	(0)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation										
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(1 818)	0							(1 818)	0
Transferts d'actifs financiers										
Transferts vers S1										
Transferts vers S2										
Transferts vers S3										
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(1 485)	0							(1 485)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)										
Variations liées à l'évolution du cours de change	205	(0)							205	(0)
Changements de modèle										
Autres mouvements	0	0								0
SOLDE AU 31/12/2021	11 101	(0)							11 101	(0)

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.4.2 Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres

(en millions d'euros)	31/12/2021					31/12/2020				
	Dividendes comptabilisés sur la période			Décomptabilisation sur la période		Dividendes comptabilisés sur la période			Décomptabilisation sur la période	
	Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période			Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période		Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période			Instruments de capitaux propres décomptabilisés au cours de la période	
	Juste valeur	Juste valeur	Juste valeur	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession	Juste valeur	Juste valeur	Juste valeur	Juste valeur à la date de cession	Profit ou perte cumulé à la date de cession
Titres de participations non consolidés	1 422	94	0	37	7	644	50	0	13	0
Autres instruments de capitaux propres										
TOTAL	1 422	94	0	37	7	644	50	0	13	0

(a) Dont 13 millions d'euros concernant le même élément classé en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 7.2 et 7.10).

7.5 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Pour les besoins de l'information financière, la juste valeur des instruments financiers et non financiers est ventilée selon une hiérarchie des justes valeurs qui reflète le niveau d'observabilité des modèles et des paramètres utilisés pour réaliser les évaluations (cf. note 5.6). La hiérarchie des justes valeurs se présente selon les trois niveaux de juste valeur ci-dessous.

Pour les instruments dérivés, les justes valeurs sont décomposées suivant le facteur de risques dominant, à savoir principalement le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque sur actions :

Actifs (en millions d'euros)	31/12/2021				31/12/2020			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	153 223	56 414	92 956	3 853	152 322	48 143	102 117	2 062
dont instruments de dettes sous forme de titres	18 962	16 592	2 135	235	18 839	15 818	2 887	98
dont instruments de capitaux propres	11 575	39 822	1 747	6	32 739	32 295	438	
dont prêts ou créances	77 349		79 737	3 612	83 046		81 082	1 964
dont dépôts de garantie versés	15 338		15 338		17 711		17 711	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	54 725	312	51 596	2 817	53 664	1 048	50 859	1 757
dont dérivés de taux	30 010	0	29 166	844	38 397	28	37 824	545
dont dérivés de change *	18 536		17 900	636	9 715		9 230	484
dont dérivés de crédit	706		515	191	830		647	184
dont dérivés actions	1 287	0	3 193	1 094	3 539	445	2 544	544
dont autres	1 137	312	822	3	1 190	575	615	0
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	4 032	1 158	940	1 935	4 368	1 167	1 996	1 205
dont instruments de capitaux propres	983	208	0	775	734	156	0	578
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 721	949	107	665	1 703	1 011	124	568
dont prêts ou créances	1 329		833	496	1 931		1 879	59
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	44			44	23		2	21
dont instruments de dettes sous forme de titres	44			44	21			21
dont prêts ou créances					2		2	
Instruments dérivés de couverture (actif)	190		190		230		230	
dont dérivé de taux	190		190		230		230	
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	12 121	11 017	456	648	13 194	11 963	739	490
dont instruments de capitaux propres	1 020	372	0	648	643	152	0	490
dont instruments de dettes sous forme de titres	11 101	10 645	456		12 550	11 811	739	
dont prêts ou créances								
TOTAL	224 336	68 901	146 138	9 298	223 800	62 321	155 944	5 534

* Montants non retranchés par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4).

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidé et annexes

Passifs (en millions d'euros)	31/12/2021				31/12/2020			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	38 416	24 488	13 907	21	36 722	20 567	16 154	0
dont Titres émis à des fins de transaction	24 640	24 488	130	21	20 877	20 567	310	0
dont Dépôts de garantie reçus	13 776		13 776		15 844		15 844	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	51 875	143	48 876	2 857	49 897	713	47 707	1 477
dont dérivés de taux	26 221		25 531	690	32 998	4	32 672	322
dont dérivés de change *	18 673		18 117	556	10 585	0	10 303	282
dont dérivés de crédit	730		514	216	1 062		799	263
dont dérivés actions	4 931	0	3 583	1 347	4 264	258	3 404	601
dont autres	1 321	142	1 131	48	988	451	529	8
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	87 670		87 257	412	95 276		94 702	574
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option	22 667	112	12 887	9 668	26 571	3 045	14 768	8 758
dont Titres émis à la juste valeur sur option	22 367		12 803	9 564	22 776		14 022	8 754
dont Autres passifs financiers à la juste valeur sur option	300	112	83	105	3 795	3 045	746	4
Instruments dérivés de couverture (passif)	288		288		525		525	
dont dérivés de taux	288		288		525		525	
TOTAL	200 915	24 743	163 214	12 959	208 992	24 326	173 857	10 809

* Montants non réajustés par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 3.4).

Les données concernant les niveaux de juste valeur des activités d'assurances, sont communiquées en note 7.10.

a) Niveau 1 : Évaluation utilisant des cotations de marché sur marché liquide

Il s'agit d'instruments dont la juste valeur est déterminée à partir de cotations sur des marchés actifs directement utilisables.

Le niveau 1 comprend principalement les titres cotés sur une bourse ou échangés en continu sur d'autres marchés actifs, les dérivés négociés sur des marchés organisés (futures, options...) dont la liquidité peut être démontrée et les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative est calculée et communiquée quotidiennement.

b) Niveau 2 : Évaluation utilisant des modèles et paramètres de marché observables

Ce niveau de juste valeur regroupe les instruments autres que les instruments mentionnés en niveau 1 de juste valeur et les instruments évalués à partir d'une technique de valorisation utilisant des paramètres observables soit directement (prix), soit indirectement (dérivé de prix) jusqu'à la maturité de l'instrument. Il s'agit principalement :

Des instruments simples

La plupart des dérivés négociés de gré à gré, swaps, dérivés de crédit, accords de taux futurs, caps, floors et options simples, sont traités sur des marchés actifs, c'est-à-dire sur des marchés liquides sur lesquels des transactions sont régulièrement opérées. Leur valorisation résulte de l'utilisation de modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash-flows futurs, modèle de Black and Scholes, techniques d'interpolation) et faisant intervenir des paramètres techniquement observables. Pour ces instruments, le caractère répandu du modèle utilisé et le caractère observable des paramètres ont été documentés.

Figurent également en niveau 2 :

- les titres moins liquides que ceux classés en niveau 1 dont la juste valeur est déterminée à partir de prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs et qui sont régulièrement observables sans qu'ils soient pour autant nécessairement directement exécutables (prix issus notamment des bases de contribution et de consensus) ; à défaut du respect de ces critères, les titres sont classés en niveau 3 de juste valeur ;
- les titres non cotés sur un marché actif dont la juste valeur est déterminée sur la base de données de marché observables. Ex : utilisation de données de marché issues de sociétés comparables, ou méthode de multiples issue de techniques utilisées couramment par les acteurs du marché ;
- les titres souverains grecs dont la juste valeur est classée en niveau 2 ;
- les parts d'OPCVM dont la valeur liquidative n'est pas calculée et communiquée quotidiennement mais qui fait l'objet de publications régulières ou pour lesquelles on peut observer des transactions récentes ;
- les dettes émises valorisées à la juste valeur sur option lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 2.

Le « risque de crédit émetteur » est par ailleurs considéré comme observable. La valorisation de ce dernier repose sur la méthode d'actualisation des « cash-flows » futurs utilisant des paramètres tels que courbe des taux, « spreads » de réévaluation. Cette valorisation correspond, pour chaque émission, au produit de son notionnel restant dû et sa sensibilité tenant compte de l'existence de calls et par l'écart entre le « spread » de réévaluation (basé sur la courbe cash reoffer BPCE au 31 décembre 2021 à l'instar des arrêts précédents) et le « spread » moyen d'émission. Les variations de spread émetteur sont généralement non significatives pour les émissions de durée initiale inférieure à un an.

Des instruments complexes

Certains instruments financiers plus complexes et/ou d'échéance longue sont valorisés avec un modèle reconnu et utilisant des paramètres de marché calibrés à partir de données observables telles que les courbes de taux, les nappes de volatilité implicite des options et des données résultant de consensus de marché ou à partir de marchés actifs de gré à gré.

Les principaux modèles de détermination de la juste valeur de ces instruments sont décrits par nature de produits ci-dessous :

- produits Actions : la valorisation des produits complexes est déterminée à partir :
 - de données de marché,
 - d'un « payoff », c'est-à-dire de la formule des flux positifs ou négatifs attachés au produit à maturité,
 - d'un modèle d'évolution du sous-jacent.

Les produits traités peuvent être mono sous-jacent, multi sous-jacents ou hybrides (taux/action par exemple).

Les principaux modèles utilisés pour les produits actions sont les modèles à volatilité locale, volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F) et Local Stochastic Volatility (« LSV »).

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle hybride volatilité locale combiné au H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus bas (cf. produits de taux).

Le modèle LSV est basé sur une diffusion jointe du sous-jacent et de sa volatilité (2 facteurs au total), avec une fonction de volatilité locale (appelée décorateur) permettant d'être consistant avec l'ensemble des options vanilles ;

- produits de Taux : les produits de taux présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle. Sont pris en compte les facteurs de risque sous-jacents au « payoff » à valoriser.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de taux sont les modèles Hull & White un facteur (HW1F), 2 facteurs (HW2F) ou un facteur à volatilité stochastique (HW1FVS).

Le modèle HW1F permet de modéliser la courbe des taux avec un seul facteur dit gaussien et une calibration sur les options vanilles de taux.

Le modèle HW2F permet de modéliser la courbe des taux avec deux facteurs et une calibration sur les options vanilles de taux et des instruments de type spread-option.

Le modèle HW1VS permet de modéliser conjointement le facteur gaussien représentant la courbe des taux et sa volatilité (à l'image du modèle LSV pour le périmètre Equity) ;

- produits de Change : les produits de change présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de change sont les modèles à volatilité locale et stochastique (à l'image du modèle LSV pour le périmètre equity), ainsi que des modèles hybrides couplant une modélisation du sous-jacent change avec deux modèles Hull & White 1 Facteur pour appréhender les courbes de taux des économies domestiques et étrangères ;

- produits de Crédit : les produits dérivés de crédit présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de crédit sont le modèle Hull & White un facteur crédit (HW1F Crédit) et le modèle hybride Bi-Hull&White Taux-Crédit (Bi-HW Taux/Crédit).

Le modèle HW1F Crédit permet de diffuser courbe de crédit (courbe de CDS) avec un facteur gaussien.

Le modèle Bi-HW Taux/Crédit permet de diffuser conjointement la courbe de taux et la courbe de crédit avec chacun un facteur gaussien corrélé entre eux ;

- produits de Commodities : les produits de commodities présentent généralement des caractéristiques propres qui motivent le choix du modèle.

Les principaux modèles utilisés pour la valorisation et la gestion des produits de commodities sont les modèles Black&Scholes, à volatilité locale et volatilité locale combinée au Hull & White 1 facteur (H&W1F), version étendue pour l'ensemble de ces modèles à un cadre multi-sous-jacent pour gérer l'ensemble des futures de la famille de commodity.

Le modèle de Black&Scholes repose sur une dynamique log-normale du sous-jacent et d'une hypothèse de volatilité déterministe.

Le modèle à volatilité locale repose sur la modélisation de la volatilité en fonction du temps et du cours du sous-jacent. Sa principale propriété est de prendre en compte la volatilité implicite de l'option par rapport à son prix d'exercice telle qu'elle ressort des évolutions de marché.

Le modèle H&W1F consiste à coupler le modèle de volatilité locale décrit supra avec un modèle de taux de type Hull & White 1 Facteur dont la description est mentionnée plus haut (cf. produits de taux).

Pour l'ensemble des instruments de niveau 2, le caractère observable des paramètres a pu être démontré et documenté. Au plan méthodologique, l'observabilité des paramètres est basée sur quatre conditions indissociables :

- les paramètres proviennent de sources externes (notamment par exemple via un contributeur reconnu) ;
- les paramètres sont alimentés périodiquement ;
- les paramètres sont représentatifs de transactions récentes ;
- les caractéristiques des paramètres sont identiques à celles de la transaction. Le cas échéant, un « proxy » peut être utilisé, sous réserve de démontrer et documenter sa pertinence.

La juste valeur des instruments issue de modèles de valorisation est ajustée afin de tenir compte du risque de liquidité (bid-ask), du risque de contrepartie, du risque lié au coût de financement des dérivés non ou imparfaitement collatéralisés, du risque de crédit propre (évaluation des positions dérivés passives), du risque de modèle et de paramètres.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers est immédiatement comptabilisée en résultat.

c) Niveau 3 : Évaluation utilisant des données de marché non observables

Ce niveau, regroupe les instruments valorisés à partir de modèles de valorisation non reconnus et/ou reposant sur des paramètres non observables sur le marché dès lors que ceux-ci sont susceptibles d'affecter significativement la valorisation. Il s'agit principalement :

- des actions non cotées, dont la juste valeur n'a pu être déterminée à partir d'éléments observables ;
- des titres non cotés sur un marché actif relevant du métier de Capital investissement évalués à leur juste valeur selon des modèles couramment utilisés par les acteurs du marché, en conformité avec les normes International Private Equity Valuation (IPEV), mais qui sont sensibles à l'évolution du marché et dont la détermination de la juste valeur fait nécessairement appel à une part de jugement ;
- des titres structurés ou représentatifs de placements privés, détenus par le métier Assurances ;
- des instruments hybrides dérivés de taux et de change, ainsi que les dérivés de crédit qui ne sont pas classés en niveau 2 ;
- des prêts en cours de syndication pour lesquels il n'y a pas de prix de marché secondaire ;
- des prêts en cours de titrisation pour lesquels la juste valeur est déterminée à dire d'expert ;
- l'activité de « loan trading » pour lesquels le marché est illiquide ;
- des immeubles de placement dont la juste valeur est le résultat d'une approche multicritère par capitalisation des loyers au taux du marché combinée à une comparaison avec le marché des transactions ;
- des instruments faisant l'objet d'une marge au premier jour qui a été différée ;
- des parts d'OPCVM pour lesquelles le fonds n'a pas publié d'actif net récent à la date d'évaluation, ou pour lesquelles il existe une période de « lock-up » ou toute autre contrainte qui nécessite un ajustement significatif des prix de marché disponible (valeur liquidative, NAV etc.) au titre du peu de liquidité observée pour ces titres ;
- des dettes émises valorisées à la juste valeur sur option qui sont classées en niveau 3 lorsque les instruments dérivés sous-jacents sont classés en niveau 3. Le « risque de crédit émetteur » associé est considéré comme observable et donc classé en niveau 2 ;

■ les CDS conclus avec des rehausseurs de crédit (monolines), dont le modèle de valorisation des réfections se rapproche, en termes de méthode, de l'ajustement mis en place pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment – CVA). Il tient compte également de l'amortissement attendu des expositions et du spread des contreparties implicite des données de marché ;

■ les instruments dérivés simples sont également classés en niveau 3 de juste valeur lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable de liquidité déterminée par devises sous-jacentes ou par surfaces de volatilité (exemple : certaines options de change et caps/floors de volatilité).

Conformément au règlement 2019/876 du 20 mai 2019 (CRR II) modifiant le règlement européen 575/2013 du 26 juin 2013 (CRR) relatives aux exigences du pilier III, pour chacun des modèles utilisés, une description des simulations de crise appliquées et du dispositif de contrôle ex post (validation de l'exactitude et de la cohérence des modèles internes et des procédures de modélisation) est communiquée dans la partie 3.2.6 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion des risques et pilier III ».

La norme IFRS 9 impose que la marge soit comptabilisée en résultat dès l'initiation uniquement dans la mesure où elle est générée par la variation de facteurs que les participants du marché prendraient en compte lors de la fixation d'un prix, c'est-à-dire uniquement si le modèle et les paramètres utilisés pour la valorisation sont observables.

Ainsi, en cas de non-reconnaissance du modèle de valorisation par les pratiques de marché, ou de non-observabilité d'un des paramètres affectant significativement la valorisation de l'instrument, la marge positive du jour de la négociation ne peut être inscrite immédiatement au compte de résultat. Elle est étalée en résultat, de façon linéaire, sur la durée de vie de l'opération ou jusqu'à la date à laquelle les paramètres deviendront observables. La marge négative du jour de la négociation, quant à elle, est prise en compte immédiatement en compte de résultat.

Au 31 décembre 2021, le périmètre des instruments pour lesquels la marge du jour de la négociation a été différée est constitué essentiellement :

- des produits structurés multi sous-jacents actions & indices ;
- des produits structurés mono sous-jacents indexés sur indices sponsorisés ;
- de financements synthétiques ;
- d'options sur fonds (multi assets et mutual funds) ;
- de produits structurés de taux ;
- de swaps de titrisation.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Pour ces instruments, le tableau ci-après fournit les principaux paramètres non observables ainsi que les intervalles de valeurs.

Classe d'instrument	Principaux types de produits	Techniques de valorisation utilisées	Principales données non observables	Intervalles de données non observables min - max (DEC21)
Dérivés de taux	Sticky CMS/Volatility Bond	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Paramètres de retour à la moyenne	[0,5 % ; 2,5 %]
Dérivés de taux	Callable Spread Option and Corridor Callable Spread Option	Modèle de représentation à plusieurs facteurs de la courbe des taux	Spread mean-reversion	[0 % ; 30 %]
Dérivés de taux	Bermuda Accreting		Accreting Factor	[61 % ; 94 %]
Dérivés de taux	Cap/Floor de volatilité	Modèles de valorisation d'options sur taux d'intérêt	Vol de taux	[3 % ; 95,21 %]
Equity	Instruments dérivés simples et complexes sur actions, panier d'actions ou fonds	Différents modèles de valorisation des options sur actions, paniers d'action ou fonds	Volatilité actions	[0,26 % ; 290,71 %]
			Volatilité fonds	[3,89 % ; 36,75 %]
			Correlations Stock/stock	[11,87 % ; 99,02 %]
			Repo des paniers VRAC	[0,76 % ; 1,20 %]
Forex	Instruments dérivés sur taux de change	Modèle de valorisation des options sur taux de change	Volatilité de change	[6,7612 % ; 13,07 %]
Forex	FRDC/FRDKO/TARN long terme	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt ainsi que des niveaux de volatilité long terme	[(-) % ; 60 %] [6,7612 % ; 13,07 %]
Crédit	CDO	Les taux de défaut utilisés sont issus des prix de marchés des obligations « FF » sous-jacentes et l'utilisation de taux de recouvrement basé sur les données historiques des agences de rating	Corrélation entre les actifs, spread de base entre l'actif cash et l'actif dérivé, taux de recouvrement	80,00 %
Crédit	Swaps de Titrisation	Actualisation des flux attendus sur la base d'hypothèses de remboursement anticipé du portefeuille sous-jacent	Taux de Remboursement anticipé (prepayment rate)	[27,6 % ; 53,9 %]
Hybrides	Instruments dérivés hybrides Equity/Taux/Change (FX)	Modèle hybride couplant une diffusion Equity, une diffusion FX et une diffusion des taux	Corrélations Equity-Fx	[(-) 9,25 % ; 55 %]
			Corrélations Equity-Taux	[23,1 % ; 2 %]
			Corrélations Taux-Fx	[35 % ; 32,8 %]
Forex	Helvetix : Strip d'options long terme, Strip d'options quantos, Strip d'options digitales	Modèle Black & Scholes	Correl EURCHF/EURUSD	[11,25 % ; 20,67 %]
	Helvetix : Spread Options et Spread Options digitales	Copule gaussienne	Volatilité long terme USDCHF & EURCHF	Volatilité USDCHF : [8,0039 % ; 10,9906 %] Volatilité EURCHF : [6,9699 % ; 8,176 %]

5

d) Politique suivie par Natixis concernant les transferts de niveau de juste valeur

Les transferts de niveau de juste valeur sont examinés et validés par le comité « Fair Value Levels » associant notamment les fonctions Finance, Risques et les Métiers. Pour ce faire, le comité « Fair Value Levels » s'appuie sur des études d'observabilité des modèles de valorisation et/ou des paramètres qui sont réalisées périodiquement.

Ces transferts de niveau de juste valeur sont également présentés au comité faillier de valorisation qui a validé les transferts suivants au cours de l'exercice :

- vers le niveau 3 de juste valeur des dérivés OTC et des émissions du fait d'un affinement méthodologique dans l'observabilité des paramètres de marché ;
- du niveau 1 vers le niveau 2 de juste valeur des dérivés listés raison d'un affinement méthodologique ;

- vers le niveau 3 de juste valeur de l'activité de « loan trading » du fait de l'illiquidité du marché ;

- vers le niveau 2 de juste valeur des réfections dans un objectif d'harmonisation du niveau de juste valeur des réfections.

Pour rappel, les principaux reclassements effectués au 31 décembre 2020 (cf. note 7.5.1.), concernent :

- des accreters bermudéennes (en dollar australien), de maturité résiduelle comprise entre 10 et 20 ans, qui ont été transférés vers le niveau 2 de juste valeur en raison de la non-matérialité du paramètre accreting factor (cf. tableau supra) ;
- des produits mono sous-jacents indexés equity qui sont transférés vers le niveau 3 de juste valeur suite à la revue de l'horizon d'observabilité des paramètres de valorisation (volatilité, repos, dividendes) des sous-jacents.

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

7.5.1 Actifs et passifs financiers à la juste valeur présentés au niveau 3 31 décembre 2021

	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2021*	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		Transactions de la période		Reclassements de la période ⁽¹⁾				Écart de change	Clôture niveau 3 31/12/2021
		Au compte de résultat		Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements	Variation de périmètre		
		Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période	En gains et pertes com- p- tabilisés directement en capitaux propres								
Actifs financiers <i>(en millions d'euros)</i>											
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	2 062	1 121	22		18 538	(18 118)	(258)	416	(9)	79	3 853
dont instruments de dettes sous forme de titres	58	(34)	7		762	(743)	(21)	155		11	235
dont instruments de capitaux propres		(10)	9		448	(335)		173	(5)		5
dont prêts ou créances	1 954	1 225	15		17 568	(17 485)	(237)	87	9	58	3 512
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	1 757	1 083	55		809	(1 330)	(188)	563	25	43	2 817
dont dérivés de taux	545	138	(31)		75	(747)	(151)	479		5	844
dont dérivés de change ^a	484	(53)	(31)		243	(14)	85	29	(2)	15	585
dont dérivés de crédit	184	(15)	(25)		5	(13)	(3)	19	28	20	191
dont dérivés actions	544	1 018	147		345	(7 093)	(175)	35		11	1 054
dont autres		2			9		1				2
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction											
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	1 205	(39)	26		220	170	(3)	340	(21)	33	1 934
dont instruments de capitaux propres	578	191	18		95	(5)		3	(21)	5	774
dont instruments de dettes sous forme de titres	558	85	7		170	(787)	(3)	9		15	555
dont prêts ou créances	59	(22)	1		354	(95)		337		12	455
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option	21	22								2	44
dont instruments de dettes sous forme de titres	21	22								2	44
dont instruments de capitaux propres											
dont prêts ou créances											
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	490	77		130	4	(77)		0	(13)	38	648
dont instruments de capitaux propres	490	77		130	4	(77)			(13)	38	648
dont instruments de dettes sous forme de titres											
dont prêts ou créances											
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	5 534	2 265	133	130	20 011	(19 794)	(446)	1 319	(15)	194	9 298

* Montants non retranchés par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4)

(a) Les flux présentés dans les colonnes « reclassements de la période » du tableau ci-dessus sont déterminés à partir des opérations en vie au 31 décembre 2021.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Passifs financiers (en millions d'euros)	Ouverture du niveau 3 au 01/01/2021*	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période		Transactions de la période		Redressements de la période**			Clôture niveau 3 31/12/2021	
		Au compte de résultat		Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Versie niveau 3	Autres redres- sements		
		Sur les opérations en vue à la clôture	En gains et pertes comp- tabilisés directement en capitaux propres							Variation de périmètre
Titres émis à des fins de transaction	0	97	(0)	4 996	(5 099)	(0)	28		21	
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	1 477	1 213	(5)	781	(1 423)	(0)	747	133	(99)	2 857
dont dérivés de taux	322	64	(41)	45	(136)	(10)	43		5	590
dont dérivés de change *	282	101	(8)	80	(25)	65	85		(3)	335
dont dérivés de crédit	253	(21)	(192)	4	(21)	(8)	31	139	12	215
dont dérivés actions	501	1 035	23	551	(1 228)	(35)	179		(17)	1 347
dont autres	8	39	(1)	11	(11)		1		1	48
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	574	6	(15)	280	(499)		63		3	412
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	8 758	208	375	6 715	(7 491)	(1 056)	1 932	79	149	9 668
Dont titres émis à la juste valeur sur option	8 754	210	375	6 650	(7 491)	(1 056)	1 894	79	149	9 554
Dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	4	(2)		65			38			114
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	10 809	1 524	355	12 772	(14 513)	(1 064)	2 770	212	93	12 955

* Montants non retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 3.4).

(a) Les flux présentés dans les colonnes « reclassements de la période » du tableau ci-dessus sont déterminés à partir des opérations en vie au 31 décembre 2021.

5

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

31 décembre 2020

Actifs financiers <i>(en millions d'euros)</i>	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période ^(a)					Clôture niveau 3 31/12/2020	
	Au compte de résultat											
	Ouverture du niveau 3 ou 01/01/2020*	Sur les opérations en vie à la clôture	Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période	En gains et pertes com- ptabilisés directement en capitaux propres	Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres reclas- sements ^(b)	Variation de périmètre		Écart de change
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction	3 224	(55)	432		9 342	(11 211)	(12)	485	(51)		(93)	2 062
dont instruments de dettes sous forme de titres	341	(110)	419		4 065	(4 526)	(12)	52	9		(34)	58
dont instruments de capitaux propres	50								(50)			
dont prêts ou créances	2 833	55	21		5 276	(6 585)		433			(59)	1 954
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2 297	(9)	28		515	(363)	(312)	(3)	(226)		(80)	1 757
dont dérivés de taux	141	211	(21)		25	(47)	(108)	(9)			(5)	545
dont dérivés de change *	915	(14)	(13)		(1)	(48)	(115)	(30)	(221)		11	484
dont dérivés de crédit	229	(21)	(5)		2	(18)	(1)	19			(11)	184
dont dérivés actions	262	(116)	315		489	(234)	(26)	15	1		(81)	544
dont autres												
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction												
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net	1 308	(24)	(4)		179	(275)	0	0	39	(7)	(14)	1 205
dont instruments de capitaux propres	513	(3)	(3)		12	(51)			39	(1)	(3)	518
dont instruments de dettes sous forme de titres	547	(22)	0		(24)	(23)	0	0			(9)	558
dont prêts ou créances	49	2	0		162	(180)						35
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option		(19)						40				21
dont instruments de dettes sous forme de titres		(18)						40				21
dont instruments de capitaux propres												
dont prêts ou créances												
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	321	43	0	158	14	(44)			28		(30)	490
dont instruments de capitaux propres	321	43		158	14	(44)			28		(30)	490
dont instruments de dettes sous forme de titres												
dont prêts ou créances												
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	7 060	(64)	455	158	10 051	(11 893)	(323)	522	(210)	(7)	(217)	5 534

* Montants non retraités par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 3.4).

(a) Les flux présentés dans les colonnes « reclassements de la période » du tableau ci-dessus sont déterminés à partir des opérations en vie au 31 décembre 2020.

(b) Correspond principalement à l'effet du changement de présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 3.4).

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Passifs financiers (en millions d'euros)	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Redressements de la période ⁽¹⁾				Clôture niveau 3 31/12/2020		
	Au compte de résultat			Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vers le niveau 3	Autres redres- sements ⁽²⁾	Variation de périmètre		Écart de change	
	Ouverture du niveau 3 ou 01/01/2020*	Sur les opérations en vue de la clôture	Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période									En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres
Titres émis à des fins de transaction		1	(0)		24	(25)		0	0		0	0
instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)	1 898	163	(242)		297	(202)	(238)	162	(266)		(94)	1 477
dont dérivés de taux	542	41	(176)		5	(23)	(33)				(3)	322
dont dérivés de change *	124	(27)	(14)		(1)	(8)	(10)	94	(20)		(3)	282
dont dérivés de crédit	315	(20)	(26)		4	(4)	(3)	7			(13)	252
dont dérivés actions	313	797	(308)		289	(194)	(12)	57	0		(21)	501
dont autres	1	3				(1)	(2)	10			(3)	8
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction	809	15	(26)		499	(723)			(9)			574
Passifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	9 368	(21)	422		4 627	(5 376)	(556)	505	61		(272)	8 758
dont titres émis à la juste valeur sur option	9 355	(20)	422		4 527	(5 376)	(555)	503	57		(272)	8 752
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option	2	(1)										4
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	12 075	158	153		5 447	(6 326)	(794)	667	(205)		(367)	10 809

* Montants non révisés par rapport aux états financiers publiés en 2019 (cf. note 3.4).

(1) Les flux présentés dans les colonnes « redressements de la période » du tableau ci-dessus sont déterminés à partir des opérations en vie au 31 décembre 2021.

(2) Correspond principalement à l'effet du changement de présentation des primes sur options à payer ou à recevoir (cf. note 3.4).

5

Analyse de sensibilité de la juste valeur des instruments financiers évalués selon le niveau 3 – Actifs et Passifs

Une sensibilité de la juste valeur des instruments valorisés à partir des principaux paramètres non observables a été évaluée au 31 décembre 2021. Les montants reportés ci-dessous visent à illustrer l'incertitude inhérente au recours au jugement nécessaire à l'estimation des principaux paramètres inobservables à la date d'évaluation. Ils ne représentent aucunement une mesure des risques de marché sur les instruments en niveau 3.

L'estimation repose sur la politique d'ajustements de valorisation. Pour les actions et titres de créance, l'estimation repose sur un choc de +/- 1 %.

(en millions d'euros)	Impact potentiel en compte de résultat	
	Négatif	Positif
Actions	(6)	6
Titres de créance	(6)	8
Dérivés Actions	(13)	42
Volatilité	(5)	18
Taux de repo	(4)	14
Dividendes	(1)	5
Corrélations	(3)	5
Dérivés Fixed Income	(11)	28
Volatilité de taux d'intérêt	(2)	6
Volatilité de taux de change	(2)	6
Corrélations de taux de change	(2)	6
Corrélations de taux d'intérêt	(3)	5
Spreads de CDS	(2)	4
Vitesse d'amortissement des utilisations (CPR)	< 1	1
SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS DE NIVEAU 3	(36)	84

7.5.2 Retraitement de la marge différée sur les instruments financiers

La marge différée concerne les instruments financiers évalués à partir d'un ou plusieurs paramètres de marché inobservables (cf. note 5.6). Cette marge est différée dans le temps pour être reconnue, selon les cas, à la maturité de l'instrument, lors de la cession ou du transfert, au fur et à mesure de l'écoulement du temps ou encore lorsque les paramètres de marché deviennent observables.

Le tableau ci-dessous présente notamment, le montant restant à comptabiliser dans le compte de résultat, ainsi que la marge différée des nouvelles opérations de l'exercice.

(en millions d'euros)	01/01/2020	Marge des nouvelles opérations	Étalement de la période	Autres variations	31/12/2020	Marge des nouvelles opérations	Étalement de la période	Autres variations	31/12/2021
Instruments dérivés de taux	9	1/	(12)	3	1/	6	(10)	0	10
Instruments dérivés de change	0	2	(2)	3	3	1	(2)	0	5
Instruments dérivés de crédit	10	2	(2)	(6)	1/	2	(2)	1	5
Instruments dérivés actions	99	112	(67)	(11)	133	17/	(96)	(0)	210
Opérations de pensions	1/	6	(12)	11	9	11	(6)	(1)	13
TOTAL	122	136	(95)	0	163	197	(117)	0	244

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.5.3 Actifs et passifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

Actifs financiers

	31/12/2021					31/12/2020					
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
(en millions d'euros)	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
Actifs financiers en juste valeur par le résultat		1 022	1 181	1 319		447	1 019	101	522		323
Actifs financiers relevant d'une activité de transaction		609	1 131	416		258	936	74	485		12
dont instruments de dettes sous forme de titres		318	1 130	136		21	969	74	52		12
dont instruments de capitaux propres		291	1	173			3				
dont prêts et créances				87		237			439		
dont dépôts de garantie versés							9				
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)		413	0	563		189	113	27	(8)		312
dont dérivés de taux				479		161			9		128
dont dérivés de change				29		(80)			(35)		75
dont dérivés de crédit				79		2			79		1
dont dérivés actions		245	0	36		179	111	12	16		26
dont autres		168				1	2	15			
Actifs financiers devant être évalués à la juste valeur par le biais du résultat net			49	340		0	0		0		0
dont instruments de dettes sous forme de titres			49	0		0	0		0		0
dont autres titres à revenu variable				3							
dont prêts et créances				337							
Actifs financiers désignés à la juste valeur sur option									40		
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		242	524				252	414			
dont instruments de capitaux propres											
dont instruments de dettes sous forme de titres		242	524				252	414			
dont prêts et créances											

Passifs financiers

	31/12/2021					31/12/2020					
	De	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
(en millions d'euros)	Vers	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		286	1	838		8	44	0	162		238
Titres émis à des fins de transaction		24	1	28		0	4	0	0		
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur négative)		262		747		8	40	0	162		238
dont dérivés de taux				437		19					35
dont dérivés de change				85		(55)			94		155
dont dérivés de crédit				51		8			1		9
dont dérivés actions		139		173		35	37	0	37		12
dont autres		125		1			3		19		5
Autres passifs financiers émis à des fins de transaction				63							
Passifs financiers désignés à la juste valeur sur option				1 932		1 111			505		556
dont titres émis à la juste valeur sur option				1 894		1 111			509		555
dont autres passifs financiers à la juste valeur sur option				38					2		

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

7.5.4 Juste valeur des actifs et passifs financiers évalués au coût amorti

Actifs financiers

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2021					Au 31 décembre 2020				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts ou créances au coût amorti sur les établissements de crédit	86 732	86 946		86 814	131	41 691	45 002		44 313	689
Comptes ordinaires débiteurs	5 911	5 949		5 949	0	3 187	3 133		3 090	43
Comptes et prêts	11 979	18 154		18 023	131	38 728	37 085		36 440	645
Titres et valeurs reçus en pension	1 800	1 800		1 800		2 755	2 757		2 757	
Autres	10	10		10		21	21		21	
Prêts ou créances au coût amorti sur la clientèle	70 146	70 576		48 409	22 167	67 939	68 312		46 199	22 113
Comptes ordinaires débiteurs	2 110	2 110		2 110		2 527	2 527		2 527	
Autres prêts et créances	54 900	55 331		43 170	22 160	57 080	57 453		39 344	22 109
Titres et valeurs reçus en pension	3 005	3 005		3 002	3	4 341	4 147		4 147	
Location financement	33	33		29	4	34	34		30	4
Dépôts de garantie versés	55	55		55	0	52	52		52	0
Autres	1	1		1		1	1		1	
Instruments de dettes sous forme de titre au coût amorti	1 277	1 276		600	676	1 930	1 983		890	1 092
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	158 155	158 798		135 824	22 975	114 560	115 297		91 403	23 893

Passifs financiers

(en millions d'euros)	Au 31 décembre 2021					Au 31 décembre 2020				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Dettes envers les établissements de crédit	135 853	136 091		135 507	584	84 408	84 532		84 440	62
Dont comptes et emprunts	129 829	130 058		129 474	584	73 782	73 219		73 197	52
Dont titres donnés en pension	3 585	3 585		3 585		9 729	9 728		9 728	
Dont dépôts de garantie reçus	48	48		48		82	82		82	
Dont autres	1	0		0		35	34		34	
Dettes envers la clientèle	34 355	34 356		32 524	1 831	29 798	29 745		28 445	1 299
Dont comptes et emprunts	32 280	32 281		30 449	1 831	28 489	28 445		27 198	1 247
Dont titres donnés en pension	197	197		197		17	17		17	
Dont autres	1 278	1 278		1 278	0	1 302	1 283		1 230	52
Dettes représentées par un titre	38 723	38 725		36 607	2 118	35 652	35 602		33 395	2 207
Dettes subordonnées	4 073	4 374		6	4 368	3 934	4 271		303	3 969
TOTAL PASSIFS FINANCIERS	213 014	213 546		204 644	8 901	153 792	154 121		146 584	7 537

La norme IFRS 13 requiert de mentionner dans les notes annexes la juste valeur, ainsi que leurs niveaux de juste valeur associés, de tous les instruments financiers enregistrés au coût amorti, y compris les crédits. Les méthodes de valorisation utilisées pour la détermination de la juste valeur présentée en annexe sont précisées ci-dessous.

Crédits comptabilisés au « coût amorti »

La grande majorité des crédits de Natixis sont des crédits à taux variable et leur juste valeur est déterminée par actualisation des flux de trésorerie futurs. Le taux d'actualisation retenu pour un crédit donné est le taux que Natixis accorderait en date d'arrêt à une même contrepartie pour un prêt de caractéristiques similaires. S'agissant essentiellement de crédits à taux variable, la méthode consiste donc à ajuster le taux contractuel en fonction de l'évolution des taux pratiqués sur le marché des crédits et de l'évolution du risque de contrepartie.

La juste valeur des opérations de pensions est déterminée en actualisant les flux de trésorerie attendus au taux de marché à la date de clôture auquel est rajouté un spread de liquidité.

Dès lors qu'il existe une cotation répondant aux critères de la norme IFRS 13, c'est le cours de cotation qui est utilisé.

La juste valeur des crédits dont la durée initiale est inférieure à un an est considérée correspondre à leur valeur comptable. C'est également généralement le cas des actifs financiers de durée inférieure ou égale à un an et des comptes courants. Les encours correspondant sont classés en niveau 2 de juste valeur.

Dettes et épargne

L'évaluation de la juste valeur des emprunts et dettes de titres de Natixis est basée sur la méthode de l'actualisation des flux de trésorerie futurs utilisant des paramètres à la date d'arrêt tels que la courbe de taux du sous-jacent et le spread auquel Natixis prête ou emprunte aux entités du Groupe. La juste valeur des dettes dont la durée est inférieure à un an est considérée correspondre à la valeur comptable ; ces dettes sont classées dans ce cas de figure en niveau 2 de juste valeur.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.6 Actifs financiers au coût amorti

Il s'agit des actifs financiers basiques détenus dans un modèle de collecte. La grande majorité des crédits accordés par Natixis est classée dans cette catégorie.

7.6.1 Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

	31/12/2021			31/12/2020		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total ^(c)
(en millions d'euros)						
Comptes ordinaires débiteurs	6 972	0	6 972	5 182	5	5 187
Comptes et prêts	79 764	24	79 789	39 515	24	39 538
Dépôts de garantie versés						
Corrections de valeur pour pertes	(5)	(24)	(29)	(5)	(29)	(34)
TOTAL	86 732	0	86 732	44 691	0	44 691

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(c) Dont 426,2 millions d'euros concernant le métier Paiements, 257,1 millions d'euros sur le métier Assurances et 15,1 millions d'euros sur Natixis Immo Exploitation classés en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

La hausse des opérations interbancaire intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès de BPCE à hauteur +54,2 milliards d'euros conclues afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu obligatoire au 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market ont été conclues avec des durées de préavis d'exercice d'option distincts entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100%.

5

Tableau de réconciliation des prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti

	Prêts ou créances aux établissements de crédit au coût amorti									
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
(en millions d'euros)										
SOLDE AU 01/01/2020	46 845	0	715	(3)	48	(48)	0	0	47 609	(51)
Nouveaux contrats originés ou acquis	24 256	(8)	3	(1)					24 255	(1)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(6 576)	(1)	(1 04)	(2)	-	(1)			(7 623)	(2)
Transferts d'actifs financiers	0	0	(1)	(1)	0	0			0	0
Transferts vers S1	60	0	(60)	0	0	0			0	0
Transferts vers S2	(60)	0	60	(1)	0	0			0	0
Transferts vers S3	0	0	0	0	0	0			0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(33)	0	0	0	0	0			(33)	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(1 902)	0	(24)	0	(1)	-			(1 903)	-
Réduction de valeur (passage en pertes)					(1)	1			(1)	1
Variations liées à l'évolution du cours de change	(50)	0	(58)	0	(1)	-			(62)	-
Changements de modèle										0
Autres mouvements	3	(1)	(4)	0	(1)	0			(2)	0
SOLDE AU 31/12/2020 ^(a)	43 997	0	442	(4)	29	(29)	0	0	44 408	(34)
Nouveaux contrats originés ou acquis	67 52	0	1	0	0	0	0	0	67 52	0
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	688	(1)	0	2	(1)	1	1	(1)	687	1
Transferts d'actifs financiers	134	0	(134)	0	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S1	100	0	(100)	0	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	(48)	0	(4)	0	0	0	0	0	(52)	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(21 522)	0	(5)	0	0	0	0	0	(21 527)	0
Réduction de valeur (passage en pertes)					0	0	(5)	0	(5)	0
Variations liées à l'évolution du cours de change	108	0	1	0	0	0	0	0	109	0
Changements de modèle										0
Autres mouvements	3	0	(1)	0	0	0	0	0	(2)	0
SOLDE AU 31/12/2021	86 562	(2)	175	(2)	19	(19)	5	(5)	86 761	(29)

(a) Valeur brute comptable présentée hors contribution des sociétés d'assurance.

(b) Correspond aux actifs de H2O classés en actifs non courant destinés à être cédés le 31 décembre 2020 et aux actifs du même type classés en actifs non courant destinés à être cédés au 31 décembre 2021.

7.6.2 Prêts ou créances sur la clientèle

	31/12/2021			31/12/2020		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
(en millions d'euros)						
Valeurs et titres reçus en pensions	3 030		3 030	4 14		4 14
Comptes ordinaires débiteurs	2 114	34	2 148	2 606	42	2 648
Location financement	32	4	36	32	6	38
Autres	62 126	3 03	65 159	58 952	3 048	62 000
Dépôts de garantie versés	66		66	62		62
Corrections de valeur pour pertes	(1 53)	(1 088)	(1 241)	(207)	(1 11)	(1 318)
TOTAL ^{(c)(d)}	68 165	1 991	70 146	65 514	2 425	67 939

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Standard 1) ou à maturité (Standard 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Standard 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 1.10 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(c) Au 31 décembre 2021, l'encours brut des prêts garantis par l'Etat s'élève à 2 152 millions d'euros et les garanties reçues de l'Etat associées s'élèvent à 1 904 millions d'euros. Parmi ces encours, 143 millions d'euros sont classés en Purchased or Originated Credit Impaired (POCI) et 260 millions d'euros sont classés en encours restructurés.

(d) Au 31 décembre 2021, l'encours brut ayant fait l'objet d'un moratoire (individual) s'élève à 3 303 millions d'euros.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Tableau de réconciliation des Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti

	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
(en millions d'euros)	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
SOLDE AU 01/01/2020	53 093	(49)	16 224	(79)	2 899	(1 193)	349	(77)	72 464	(1 375)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 593	(22)	3 533	(5)	0	0	1 06	(33)	2 548	(63)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(5 222)	(11)	(554)	(8)	(1 86)	(121)	(24)	(1)	(6 126)	(818)
Transferts d'actifs financiers	(553)	9	(1 110)	5	1 112	(5)	0	0	0	0
Transferts vers S1 ^(a)	3 112	(6)	(3 112)	6	0	0	0	0	0	0
Transferts vers S2	(2 849)	0	2 858	(6)	(50)	0	0	0	0	0
Transferts vers S3	(992)	1	(933)	0	1 812	(6)	0	0	0	(6)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(5 988)	8	(2 069)	9	(1 84)	34	(62)	1	(1 212)	32
Réduction de valeur (passage en pertes) ^(b)	0	0	0	0	(661)	664	(33)	33	(101)	691
Variations liées à l'évolution du cours de change	(2 336)	2	(828)	0	(1 12)	12	(15)	2	(3 302)	52
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements ^(c)	(2 303)	0	35	(1)	(45)	44	(1)	0	(2 312)	44
Solde au 31/12/2020	50 470	(62)	15 290	(146)	3 323	(1 109)	327	(73)	69 319	(1 360)
Nouveaux contrats originés ou acquis	1 513	(32)	2 561	(20)	0	0	201	0	2 512	(53)
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(3 563)	8	(3 819)	41	(483)	(1 01)	88	(60)	(1 816)	(116)
Transferts d'actifs financiers	(1 108)	9	(1 40)	(4)	395	(30)	0	0	0	(30)
Transferts vers S1	591	(1)	(598)	8	(1)	0	0	0	0	2
Transferts vers S2	(1 594)	9	(1 639)	(21)	(40)	1	0	0	0	(11)
Transferts vers S3	(51)	0	(360)	8	411	(54)	0	0	(1)	(46)
Transfert vers actifs non courants destinés à être cédés ^(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(11 456)	10	(2 210)	13	(461)	64	(19)	2	(1 410)	88
Réduction de valeur (passage en pertes)	0	0	0	0	(213)	266	(11)	11	(282)	216
Variations liées à l'évolution du cours de change	2 008	(2)	(504)	(4)	112	(25)	12	(3)	2 606	(48)
Changements de modèle	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres mouvements	(51)	(1)	(21)	(1)	(56)	1	0	0	(128)	0
Solde au 31/12/2021	55 405	(76)	12 844	(121)	2 527	(961)	657	(129)	71 433	(1 287)

- (a) Y inclut un reclassement d'encours du bucket 2 vers le bucket 1, lié à l'abandon du critère de dégradation de la notation d'un secteur comme motif de passage en bucket 2, réalisé au deuxième trimestre. L'impact est estimé à 2,8 milliards d'euros à la date de relaxation de cette modification.
- (b) Dont 33,4 millions d'euros au 31 décembre 2020 d'encours décomptabilisés partiellement ou intégralement, en contrepartie d'un enregistrement en « pertes sur créances incouvrables », et faisant encore l'objet de mesures d'atténuation.
- (c) Dont 2 345 millions d'euros correspondant à la contribution de Coface au 31 décembre 2019 traitée dorénavant en mise en équivalence.
- (d) Correspond aux actifs du métier initialement classés en actifs non courants destinés à être cédés au 31 décembre 2021.

5

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes

7.6.2.1 Actifs et engagements restructurés en présence de difficultés financières

Le tableau suivant recense les actifs financiers (hors actifs détenus à des fins de transaction) et les engagements de financement qui font l'objet d'une modification des termes du contrat initial ou d'un refinancement constitutifs d'une concession en présence de difficultés financières du débiteur (cf. note 5.1.3).

	31/12/2021					31/12/2020				
	Expositions brutes					Expositions brutes				
	Réaménage- ment : modi- fications des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Correc- tions de valeur pour pertes	Garanties reçues	Réaménage- ment : modi- fications des termes et conditions	Réaménage- ment : refinan- cement	Total	Correc- tions de valeur pour pertes	Garanties reçues
(en millions d'euros)										
Bilan	1 949	523	2 472	429	1 135	1 585	247	1 832	504	799
Hors Bilan	345	6	351	2	123	33	14	47	2	18
TOTAL	2 294	529	2 823	432	1 259	1 618	261	1 879	506	817

	31/12/2021					31/12/2020				
	Expositions nettes					Expositions nettes				
	Expo- sitions Brutes	Correc- tions de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total	Expo- sitions Brutes	Correc- tions de valeur pour pertes	Encours non dépréciés	Encours dépréciés	Total
(en millions d'euros)										
TOTAL	2 823	432	671	1 721	2 391	1 879	506	301	1 072	1 373
dont : France	1 094	172	273	649	922	698	169	88	441	529
Autres UE	763	99	188	477	665	379	163	80	136	216
Amérique du Nord	305	41	37	226	264	342	85	41	215	256
Autres	661	120	173	368	541	460	88	92	280	372

7.6.2.2 Autres prêts ou créances sur la clientèle

	31/12/2021			31/12/2020		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total ^(c)
(en millions d'euros)						
Créances commerciales	565	52	617	416	62	478
Crédits à l'exportation	2 549	150	2 699	2 209	114	2 323
Crédits de trésorerie et de consommation	35 270	1 833	37 103	29 883	1 602	31 485
Crédits à l'équipement	8 383	410	8 793	7 008	307	7 315
Crédits à l'habitat	739	12	751	559	6	565
Autres crédits à la clientèle	15 620	574	16 194	18 807	1 457	20 264
Corrections de valeur pour pertes	(191)	(1 065)	(1 256)	(204)	(1 146)	(1 350)
TOTAL	62 935	1 966	64 901	58 678	2 402	61 080

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

(c) Dont 9,2 millions d'euros concernant le métier Paiement classé en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.6.3 Titres de dettes au coût amorti

	31/12/2021			31/12/2020		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
(en millions d'euros)						
Instruments de dettes	1 237	133	1 370	1 287	193	2 076
Corrections de valeur pour pertes	(6)	(88)	(94)	(5)	(172)	(177)
TOTAL	1 232	45	1 277	1 282	21	1 303

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 178 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

Tableau de réconciliation des titres de dettes au coût amorti

	Titres de dettes au coût amorti							
	Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Actifs non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Actifs dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Actifs dépréciés dès leur origination ou leur acquisition	
	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur brute comptable	Correction de valeur pour pertes
(en millions d'euros)								
SOLDE AU 01/01/2020	1 474	(0)	77	(1)	93	(93)	63	(54)
Nouveaux contrats originés ou acquis	109		0				38	
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation								
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(223)	(0)	(0)		2	(4)	0	(1)
Transferts d'actifs financiers	(35)		35					
Transferts vers S1								
Transferts vers S2	(35)		35					
Transferts vers S3								
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(280)		(6)					(444)
Réduction de valeur (passage en pertes)					(4)	4		(4)
Variations liées à l'évolution du cours de change	(148)		(2)		(5)	0		(17)
Changements de modèle								
IFRS > « Entités destinées à être cédées »								
Autres mouvements			(2)		0			3
SOLDE AU 31/12/2020	1 389	(5)	494	(8)	87	(87)	106	(56)
Nouveaux contrats originés ou acquis	108		27					
Modifications de flux contractuels ne donnant pas lieu à décomptabilisation								
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(26)		(13)		(6)	0	(46)	35
Transferts d'actifs financiers	194		(194)					
Transferts vers S1	207		(207)					
Transferts vers S2	(13)		13					
Transferts vers S3								
Contrats intégralement remboursés ou cédés au cours de la période	(0/4)		(13)					(13)
Réduction de valeur (passage en pertes)							(43)	43
Variations liées à l'évolution du cours de change	62		4				(4)	52
Changements de modèle								
IFRS > « Entités destinées à être cédées »								
Autres mouvements							30	(30)
SOLDE AU 31/12/2021	1 144	(4)	93	(2)	81	(81)	52	(7)

7.7 Autres informations relatives aux actifs financiers

7.7.1 Actifs financiers donnés en garantie de passifs

Figure notamment ci-dessous la valeur comptable :

- des actifs sous-jacents des émissions de Covered Bond ;
- des instruments financiers (titres et créances) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement.

Ces instruments sont maintenus dans le bilan consolidé au niveau des différentes classes comptables d'actifs financiers dont ils relèvent depuis leur comptabilisation initiale.

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Instruments de dette	4 425	4 399
Prêts et avances	1 313	1 313
Autres		
TOTAL	5 738	5 712

7.7.2 Actifs financiers transférés

Les tableaux ci-dessous présentent les transferts d'actifs financiers selon l'amendement à la norme IFRS 7, qui distingue deux catégories d'actifs transférés : les actifs financiers transférés qui ne sont pas, en tout ou partie, décomptabilisés et les actifs financiers transférés qui sont intégralement décomptabilisés, pour lesquels Natixis conserve une implication continue.

Un actif financier est transféré en tout ou partie si Natixis transfère les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier ou conserve les droits contractuels de recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier, mais assume une obligation contractuelle de payer ces flux de trésorerie à un ou plusieurs bénéficiaires.

Natixis a une implication continue dans un actif financier transféré entièrement décomptabilisé si selon les modalités du transfert, elle conserve des droits ou obligations contractuels inhérents à cet actif ou obtient ou assume des droits ou obligations contractuels nouveaux relatifs à cet actif.

7.7.2.1 Actifs financiers transférés non intégralement décomptabilisés

Les actifs financiers transférés non décomptabilisés sont constitués essentiellement des instruments suivants :

- les titres donnés en pension livrée ;
- les prêts de titres garantis par la remise d'espèces ;
- les prêts secs de titres ;
- les actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés.

Ces instruments sont considérés comme des actifs transférés dans la mesure où ils constituent le sous-jacent d'opérations qui organisent entre Natixis et le cessionnaire un transfert de propriété des actifs et des flux de trésorerie attachés.

Ils sont maintenus à l'actif du bilan consolidé, car la quasi-totalité des avantages et des risques est conservée, les titres devant être restitués à Natixis (sauf défaut de cette dernière).

Pensions livrées

(en millions d'euros)	31/12/2021		31/12/2020	
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	7 977	7 831	8 898	8 677
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres				
Prêts et créances au coût amorti				
TOTAL	7 977	7 831	8 898	8 677

Prêts de titres

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des actifs
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 540	3 089
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		
TOTAL	1 540	3 089

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Actifs de titrisation pour lesquels le recours des détenteurs des dettes associées se limite aux seuls actifs transférés

	31/12/2021					31/12/2020				
	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette	Valeur comptable des actifs	Valeur comptable des dettes associées	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des dettes associées	Position nette
(en millions d'euros)										
Actifs de titrisation	/ 015	3 792	/ 015	3 792	(223)	/ 172	/ / 12	/ 172	/ / 12	(2/0)
TOTAL	4 015	3 792	4 015	3 792	(223)	4 172	4 412	4 172	4 412	(240)

7.7.2 Actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels une implication continue est conservée

Les actifs financiers transférés intégralement décomptabilisés pour lesquels Natixis conserve une implication continue comprennent essentiellement les cessions d'actifs à un véhicule de titrisation déconsolidé dans lequel Natixis aurait un intérêt ou une obligation, sans que ces derniers remettent en cause le transfert de la quasi-totalité des avantages et des risques attachés aux actifs transférés.

Les implications continues dans un véhicule de titrisation conservées par Natixis ne présentent pas un caractère significatif au 31 décembre 2021 comme au 31 décembre 2020.

7.7.3 Actifs financiers reçus en garantie et pouvant être cédés ou redonnés en garantie

Il s'agit des actifs financiers reçus en garantie dans le cadre de contrats de garanties financières assortis d'un droit de réutilisation exerçable en l'absence de la défaillance du propriétaire de la garantie.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie que Natixis peut vendre ou redonner en garantie s'élève à 230 milliards d'euros au 31 décembre 2021 contre 219 milliards d'euros au 31 décembre 2020.

La juste valeur des actifs financiers reçus en garantie qui ont été effectivement revendus ou redonnés en garantie s'élève à 163 milliards d'euros au 31 décembre 2021 contre 167 milliards d'euros au 31 décembre 2020.

7.7.4 Actifs financiers en souffrance et non dépréciés

Ce tableau fournit par catégorie d'instruments financiers une analyse de l'âge des actifs financiers qui sont en souffrance à la date d'arrêt, mais non dépréciés individuellement. Il n'est pas tenu compte des dépréciations sur base de portefeuille éventuellement constituées.

Les actifs en souffrance sont ceux présentant des arriérés de paiement (c'est-à-dire des échéances de capital ou d'intérêt impayés), mais qui n'ont pas encore fait l'objet de dépréciation.

Pour les découverts, le décompte de l'arriéré s'effectue à partir de la notification au client et le montant indiqué correspond à la totalité du découvert.

Les impayés dits « techniques », c'est-à-dire liés à des incidents rencontrés dans le circuit de recouvrement et sans rapport aucun avec la situation financière de la contrepartie, ne sont pas pris en compte.

L'âge de l'impayé est déterminé en fonction de l'ancienneté du premier impayé constaté sur l'encours considéré. La ventilation sur la durée est faite sur la base du premier impayé.

5

Nature des actifs (en millions d'euros)	Arriérés de paiement au 31/12/2021					Arriérés de paiement au 31/12/2020				
	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	Total	≤ 90 jours	> 90 jours ≤ 180 jours	> 180 jours ≤ 1 an	> 1 an	Total
Prêts et créances sur établissements de crédit										
Prêts et créances sur la clientèle		349			349	333				333
Autres actifs financiers										
TOTAL	349				349	333				333

7.8 Actifs et Passifs d'impôts différés

	31/12/2021			31/12/2020		
	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif	Base	Impôt différé actif	Impôt différé passif
(en millions d'euros)						
Sources d'impôts différés ^(a)						
Amortissement fiscal des écarts d'acquisition ^(b)	(1 286)			(1 193)		
Provision pour passifs sociaux	232			195		
Autres provisions non déduites	/24			1 247		
Charges à payer non déduites (rémunération différée)	688			463		
Annulation provision d'égalisation	0			(61)		
Autres sources d'impôts différés par résultat	38			(169)		
Déficits ordinaires	6 263			7 139		
Déficits ordinaires non retenus par prudence	(3 624)			(4 286)		
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS PAR RÉSULTAT	3 035	1 201	362	3 335	1 323	379
Sources d'impôts différés sur OCI recyclables	141	(33)	0	(/34)	(194)	10
Sources d'impôts différés sur OCI non recyclables	176	58	92	269	67	49
TOTAL DES SOURCES D'IMPÔTS DIFFÉRÉS	3 352	1 226	454	2 870	1 196	438

- (a) Les sources d'impôts différés génératrices d'impôts différés actifs sont signées avec un signe positif, celles engendrant des impôts différés passifs avec un signe négatif.
(b) Impôt différé relatif à l'amortissement fiscal des écarts d'acquisition réalisés aux États-Unis.

Répartitions des impôts différés actifs, constatés sur les déficits, par zones géographiques :

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020	Durée légale de report en avant	Durée max. d'activation
Impôts différés actifs sur déficits par zones géographiques				
France ⁽¹⁾	533	580	Illimitée	10 ans
États Unis	85	57	Illimitée ⁽²⁾	10 ans ⁽²⁾
Royaume Uni	18		Illimitée	10 ans
Autres	68	121		
TOTAL	704	758		

- (a) Le montant des impôts différés sur déficits comptabilisé au 31/12/2021 est de 704 millions d'euros dont 533 millions d'euros activés sur le groupe d'intégration fiscale en France. La base du déficit activé concernant le groupe d'intégration fiscale en France est de 2 140 millions d'euros sur un stock total des déficits reportables de 3 606 millions. Au 31 décembre 2021, Natixis a réalisé des tests permettant de mesurer l'impact potentiel sur les impôts différés actifs des hypothèses retenues dans le cadre de l'établissement des Business plans fiscaux. Des tests, mesurant notamment l'impact d'une variation de 1/- 10 % des hypothèses de croissance du PNB confirment la probabilité pour Natixis de pouvoir imputer ses pertes fiscales sur les bénéfices fiscaux futurs, retenus dans le cadre de l'activation d'impôt différé.
(b) Sauf pour les déficits fiscaux nés avant le 1^{er} janvier 2018 qui restent limités à 20 ans.
(c) Concernant le déficit fédéral, les parties « State » et « City » pourront être activées sur des durées plus longues (limitées à la durée légale).

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.9 Comptes de régularisation, actifs et passifs divers

Les comptes de régularisation actifs et passifs correspondent à des comptes techniques dont la composition est détaillée ci-après :

7.9.1 Autres actifs et emplois divers

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020 ^{(a)*}
Comptes de régularisation ^{(b)*}	1 589	1 163
Règlement d'opérations sur titres	22	15
Autres stocks et emplois divers	201	815
Dépôts de garantie versés	196	17
Autres débiteurs divers ^(c)	2 713	2 782
Actifs divers	217	260
TOTAL	4 637	4 909

(a) Dont actifs sur contrat (Produits à recevoir) pour 182,2 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 190 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(b) Dont créances clients pour 1 095,1 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 843 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(c) Dont 23,8 millions d'euros concernant le métier Paiements, 198,7 millions d'euros sur le métier Assurances et 72,3 millions d'euros sur Natixis Immo Exploitation classés en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

* Montants retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4).

7.9.2 Autres passifs

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020 ^(a)
Comptes de régularisation ^{(b)*}	2 496	2 403
Créditeurs divers	662	949
Règlement d'opérations sur titres	12	4
Dépôts de garantie reçus	0	/
Passifs locatifs	737	1 011
Autres	0	5
Passifs divers	2 528	1 888
TOTAL	6 435	6 265

(a) Dont passifs sur contrat (Produits constatés d'avance) pour 43,2 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 119 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(b) Dont 623,4 millions d'euros concernant le métier Paiements, 282 millions d'euros sur le métier Assurances et 540,8 millions d'euros sur Natixis Immo Exploitation classés en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

7.10 Actifs et passifs non courants destinés à être cédés

Le tableau ci-dessous présente une décomposition des postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » par grandes catégories.

Au 31 décembre 2021, les postes « Actifs non courants destinés à être cédés » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » concernent les actifs et passifs, des métiers Assurances, Paiements, et ceux de Natixis Immo Exploitation (NIE) devant être transférés à BPCE, ainsi que ceux de H2O (cf. notes 1.2 et 2.6).

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021	Assurance	Paiement	Natixis Immo Exploitation	H2O
Caisse, Banques Centrales		0		0		
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		188		1		187
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres		12			12	
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	7.10.1	957	29	525	10	129
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti		8		8		
Placements des activités d'assurance	7.10.2	122 691	122 691			
Actifs d'impôts courants		/	1	3		1
Actifs d'impôts différés		5	26	12	(5)	21
Comptes de régularisation et actifs divers		66	300	192	109	63
Participations dans les entreprises mises en équivalence		196	196			
immobilisations corporelles	7.10.3	559	/5	39	/76	(1)
immobilisations incorporelles	7.10.3	316	1/8	167		
Écarts d'acquisition		231	93	137		
Actifs non courant destinés à être cédés		125 880	123 793	1 084	601	401
Banques centrales		0				
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	7.10.5	5 523	5 523			
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	7.10.6	3 016	3 01	1		
Dépôts et emprunts envers la clientèle	7.10.6	120		120	0	
Passifs d'impôts courants		28	1	10		17
Passifs d'impôts différés		39	36	2	2	
Comptes de régularisation et passifs divers		1 55	31	657	52	59
Passifs relatifs aux contrats d'assurance	7.10.7	113 7	113 7			
Provisions		89	/2	23	23	0
Dettes subordonnées		251	251			
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés		124 366	122 928	813	549	76
Engagements de financement donnés		12		12		
Engagements de financement reçus		0				
Engagements de garantie donnés		21	14	7		
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit		3 903	3 903			

7.10.1 Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti

(en millions d'euros)	31/12/2021		
	Actifs financiers non dépréciés ^(a)	Actifs financiers dépréciés ^(b)	Total
Comptes ordinaires débiteurs	521		521
Comptes et prêts	/37		/37
Dépôts de garantie versés			
Corrections de valeur pour pertes			
TOTAL	957		957

(a) Correspond aux actifs financiers non dépréciés dont les corrections de valeur sont évaluées sur la base des pertes de crédit attendues à 1 an (Statut 1) ou à maturité (Statut 2).

(b) Les actifs financiers dépréciés (Statut 3) correspondent aux actifs pour lesquels a été identifié un événement de défaut tel que défini par l'article 1/8 du règlement européen du 26 juin 2013 relatif aux exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit.

7.10.2 Placements des activités d'assurance

Lors de la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à la juste valeur qui correspond à cette date à leur prix d'acquisition. Leur mode de comptabilisation ultérieure dépend de leur classification au bilan. Conformément aux dispositions de la norme IAS 39, les actifs financiers détenus et les passifs financiers sont classés dans l'une des quatre catégories d'actifs financiers suivantes :

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat

Il s'agit des instruments détenus à des fins de transaction ou classés dans cette catégorie de façon volontaire dès leur comptabilisation initiale (« Actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sur option ») dans le respect des dispositions de l'amendement à la norme IAS 39 sur l'option juste valeur (publié par l'IASB en juin 2005 et adopté par l'Union européenne le 15 novembre 2005).

Les instruments détenus à des fins de transaction regroupent, les titres acquis par Natixis principalement dans l'objectif de les céder à court terme ainsi que les titres faisant partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun et présentant un profil récent de prise de bénéfices à court terme.

Les instruments classés sur option dans cette catégorie vérifient l'une des trois situations suivantes :

- instruments hybrides comprenant un ou plusieurs dérivé(s) incorporé(s) significatif(s) et séparable(s) ;
- instruments appartenant à un groupe d'actifs financiers évalués et gérés en juste valeur ;
- instruments présentant une incohérence de traitement comptable avec un actif/passif financier lié.

Les actifs financiers détenus jusqu'à leur échéance

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables ayant une date d'échéance fixée et que Natixis a l'intention manifeste et les moyens de détenir jusqu'à l'échéance, à l'exception de ceux désignés comme des actifs évalués en juste valeur par résultat sur option ou disponibles à la vente ou de ceux qui répondent à la définition des prêts et créances.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur, frais de transaction inclus. Ils sont ensuite valorisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, au niveau du coût du risque. Les opérations de couverture contre le risque de taux d'intérêt de ces titres ne sont pas autorisées en référentiel IFRS.

Les prêts et créances

Ce sont les actifs financiers non dérivés à paiements fixes ou déterminables et qui ne sont pas cotés sur un marché actif, à l'exception de ceux classés en actifs évalués en juste valeur par résultat ou en actifs disponibles à la vente et à l'exception de ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial, pour d'autres raisons que la détérioration du crédit, qui doivent être classés comme disponibles à la vente.

Lorsqu'ils font l'objet d'une couverture, la valorisation à la juste valeur de la composante couverte (selon une relation de couverture en juste valeur) des actifs de cette catégorie est également portée dans cette rubrique.

Ils sont comptabilisés initialement à leur juste valeur qui correspond au nominal augmenté des coûts de transaction et diminué de la décote et des produits de transaction. Lorsqu'il s'agit de prêts, les coûts de transaction correspondent aux commissions et éventuels coûts directement attribuables à la mise en place du crédit.

Ils sont ensuite évalués au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) et font l'objet, à chaque arrêté comptable, d'un test de dépréciation conduisant, le cas échéant, à la constatation d'une dépréciation en résultat, présentée dans le compte de résultat sur la ligne « Coût du risque ».

Lorsque les prêts sont octroyés à des conditions inférieures aux conditions de marché, une décote correspondant à l'écart entre la valeur nominale du prêt et la somme des flux de trésorerie futurs, actualisés au taux de marché est comptabilisée en diminution de la valeur nominale du prêt. Le taux de marché est le taux qui est pratiqué par la grande majorité des établissements de la place à un moment donné, pour des instruments et des contreparties ayant des caractéristiques similaires.

Les actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les actifs financiers non dérivés qui n'ont pas été classés dans l'une des trois autres catégories précédentes. Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés initialement à leur valeur de marché. En date d'arrêté, ils sont évalués à leur valeur de marché déterminée par application du cours de marché pour les instruments cotés.

Lorsqu'elles ne sont pas couvertes, les variations de juste valeur (hors revenus) des actifs disponibles à la vente sont comptabilisées directement en capitaux propres au poste « Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres », les revenus courus ou acquis étant enregistrés en résultat sur la base du taux d'intérêt effectif pour les instruments de dettes dans le poste « Produit net des activités d'assurance ». Les actifs disponibles à la vente font l'objet d'un test de dépréciation à chaque date d'arrêté comptable. Lorsqu'il existe une indication objective de dépréciation d'un tel actif et qu'une diminution de la juste valeur de celui-ci a précédemment été comptabilisée directement en capitaux propres, la perte cumulée est extraite des capitaux propres et comptabilisée en résultat au niveau du coût du risque lorsqu'il s'agit d'instruments de dettes et en « Produit net des activités d'assurance » pour les dépréciations relatives aux instruments de capitaux propres.

Dépréciation des actifs financiers

Les entités concernées apprécient en date d'arrêté s'il existe une indication objective de dépréciation des titres, prêts ou créances sur base individuelle. Pour la détection des indices de dépréciation, elles analysent l'évolution d'un certain nombre de critères objectifs mais se fondent également sur le jugement de leurs experts. De même, elles peuvent avoir recours au jugement d'expert pour positionner dans le temps les flux futurs de recouvrement.

Actifs comptabilisés au coût amorti et instruments de dette disponibles à la vente

Une provision pour dépréciation est constituée dès lors qu'il y a lieu de penser que l'émetteur ne sera pas en mesure de respecter ses engagements pour le paiement des intérêts ou pour le remboursement comme par exemple : un défaut de paiement des intérêts ou du principal. Les titres entrant dans cette catégorie sont déterminés au cas par cas lors de chaque arrêté de comptes après revue des portefeuilles.

Instruments de capitaux propres disponibles à la vente

Les critères de dépréciation des titres non amortissables classés en actifs disponibles à la vente sont les suivants :

- dépréciation automatique en cas de moins-value latente de plus de 50 % à la clôture ;
- dépréciation automatique en cas de moins-value latente continue depuis plus de 24 mois ;
- analyse au cas par cas des titres présentant une moins-value latente de plus de 30 % à la clôture ;
- analyse au cas par cas des titres présentant une moins-value latente continue depuis plus de 6 mois.

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

Les titres ainsi identifiés et devant donner lieu à dépréciation sont dépréciés au 1^{er} euro, la valeur post-dépréciation reflète la valeur recouvrable. La dépréciation n'est jamais reprise.

Conformément à l'IFRIC 10, un titre de placement déjà provisionné fait l'objet d'une dépréciation complémentaire dès qu'une nouvelle baisse est constatée lors d'un arrêté comptable, sans condition de seuil ou de durée.

Juste valeur instruments financiers

Les principes généraux de juste valeur des instruments financiers sont identiques à ceux présentés en note 5.6.

Opérations de réassurance

Cessions

Les opérations d'assurance sont enregistrées brutes de cession en réassurance. Les cessions en réassurance sont enregistrées conformément aux termes des différents traités.

Acceptations

Les contrats d'acceptations en réassurance sont comptabilisés comme des contrats d'assurance.

Les garanties reçues ou données au titre de ces opérations sont inscrites au bilan (dépôts espèces) ou hors bilan (titres reçus ou donnés en garantie).

Aucun contrat de réassurance de Natixis ne relève d'IAS 39.

(en millions d'euros)	Notes	31/12/2021
Immobilier de placement	7.10.2.1	1 457
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	7.10.2.2	32 038
Instruments dérivés de couverture		
Actifs financiers disponibles à la vente	7.10.2.3	5 568
Frêts ou créances	7.10.2.5	13 944
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	7.10.2.6	767
Part des cessionnaires et rétrocessionnaires dans les passifs relatifs aux contrats d'assurance et financiers		18 577
Créances nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptée		1 051
Créances nées des opérations de cession en réassurance		56
Frais d'acquisition reportés		263
Autres		
TOTAL		122 691

7.10.2.1 Immobilier de placement

(en millions d'euros)	31/12/2021		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immobilier de Placement – En juste valeur	1 073		1 073
Immobilier de Placement – Au coût historique	70	(15)	25
Immobilier de Placement – En UC	389		389
TOTAL	1 472	(15)	1 457

7.10.2.2 Actifs financiers à la juste valeur par résultat

(en millions d'euros)	31/12/2021
Titres relevant des opérations de transaction	4 348
Instruments de dettes sous forme de titre	
Instruments de capitaux propres ^(a)	4 348
Frêts ou créances	
Instruments dérivés hors couverture	2
Instruments dérivés de couverture	0
Titres à la juste valeur sur option	27 688
Instruments de dettes sous forme de titre	1 592
Instruments de capitaux propres ^(a)	5 657
Placements adossés aux contrats en unités de compte	20 439
Prêts ou créances à la juste valeur sur option	0
Sur les établissements de crédit	
Sur la clientèle	
TOTAL	32 038

(a) Y compris les parts d'OricVM.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Conditions de classification des actifs financiers à la juste valeur sur option

Les actifs financiers sont désignés à la juste valeur par résultat quand ce choix permet de communiquer une information plus pertinente ou quand ces instruments sont porteurs d'un ou de plusieurs dérivés incorporés significatifs et séparables.

L'utilisation de l'option juste valeur est considérée délivrer une information plus pertinente dans deux situations :

- en l'absence de concordance comptable entre un (ou des) actif(s) et un (ou des) passif(s) économiquement liés. C'est en particulier le cas entre un actif et un dérivé de couverture lorsque les conditions de la comptabilité de couverture ne sont pas remplies ;

- en présence d'un portefeuille d'actifs et de passifs financiers gérés et évalués en juste valeur dans le cadre d'une politique documentée de gestion d'actifs et de passifs.

Les actifs financiers valorisés sur option à la juste valeur par résultat sont constitués essentiellement des actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance.

	31/12/2021			
	Valeur comptable	Non-concordance comptable	Gestion en juste valeur	Dérivés incorporés
(en millions d'euros)				
Prêts ou créances sur les établissements de crédit				
Prêts ou créances sur la clientèle				
Instruments de dettes sous forme de titres	2 170	534		1 636
Instruments de capitaux propres	25 518	25 518		
TOTAL	27 688	26 052		1 636

7.10.2.3 Actifs financiers disponibles à la vente

Le tableau ventile le poste des actifs financiers disponibles à la vente par nature d'instruments (titres à revenus fixes, titres à revenus variables). Il fait apparaître la valeur brute avant dépréciations, les dépréciations et la valeur nette après dépréciations.

(en millions d'euros)	31/12/2021
Titres	54 844
■ Instruments de dettes	43 581
■ Instruments de capitaux propres ^(a)	10 896
■ Créances rattachées	366
Dépréciation des actifs disponibles à la vente	(276)
■ Instruments de dettes	(51)
■ Instruments de capitaux propres ^(a)	(225)
TOTAL	54 568

(a) Y compris les parts d'OPCVM

(b) Au 31 décembre 2021, la charge de dépréciation durable des titres à revenu variable s'établit à 81 millions d'euros contre 168 millions d'euros au 31 décembre 2020. Cette charge est neutralisée à hauteur respective de 89 % compte tenu du mécanisme de la participation aux bénéfices (87 % au 31 décembre 2020). La charge de la période de 2021 se répartit entre un complément de dépréciation sur des titres antérieurement dépréciés pour 8 millions d'euros (144 millions d'euros au 31 décembre 2020) et des dotations sur titres nouvellement dépréciés pour 76 millions d'euros (25 millions d'euros au 31 décembre 2020).

7.10.2.4 Juste valeur des actifs financiers évalués en juste valeur au bilan

Actifs (en millions d'euros)	31/12/2021			
	Valeur comptable	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	32 038	26 018	4 735	1 285
Titres détenus à des fins de transaction	4 348	4 348	0	0
dont instruments de dettes sous forme de titres	0	0	0	0
dont instruments de capitaux propres	4 348	4 348	0	0
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)	2	2	0	0
dont dérivés de taux	0	0	0	0
dont dérivés de change	2	2	0	0
dont dérivés de crédit	0	0	0	0
dont dérivés actions	0	0	0	0
dont autres	0	0	0	0
Autres actifs financiers détenus à des fins de transaction	0	0	0	0
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	27 689	21 667	4 735	1 285
dont instruments de dettes sous forme de titres	1 352	0	328	1 254
dont instruments de capitaux propres	3 557	4 554	953	9
dont prêts au créancier	0	0	0	0
dont placements adossés aux contrats en unité de compte	20 440	17 013	3 413	14
Instruments dérivés de couverture	0	0	0	0
Actifs financiers disponibles à la vente	54 568	45 451	5 960	3 156
Titres disponibles à la vente – Titres de participation	203	0	0	203
Autres titres disponibles à la vente	54 365	45 451	5 960	2 953
dont instruments de dettes sous forme de titres	43 857	37 770	3 228	2 907
dont instruments de capitaux propres	10 458	7 582	2 734	32
dont autres actifs financiers disponibles à la vente	0	0	0	0
TOTAL	86 606	71 469	10 695	4 443

(en millions d'euros)	Ouverture niveau 3 01/01/2021	Gains et pertes comptabilisés au cours de la période			Transactions de la période		Reclassements de la période				Clôtur niveau 3 31/12/2021	
		Au compte de résultat			Achats/ Émissions	Ventes/ Rembour- sements	En dehors du niveau 3	Vente niveau 3	Autres reclas- sements	Variation de périmètre		Écart de change
		Sur les opérations en vue à la clôture	Sur les opérations échues ou rem- boursées au cours de la période	En gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres								
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 519	0	(1)	(0)	59	(338)	(1)	49	0	0	0	1 286
Instruments dérivés hors couverture (juste valeur positive)												
dont dérivés de change												
dont dérivés actions												
dont autres												
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option	1 519	0	(1)	(0)	59	(338)	(1)	49	0	0	0	1 286
dont instruments de dettes sous forme de titre	1 317	0	(7)	(0)	58	(338)	0	27	0	0	0	1 254
dont instruments de capitaux propres		0	0	0	1	0	0	8	0	0	0	9
dont placements adossés aux contrats en unités de compte	1	(0)	0	0	0	0	(1)	19	0	0	0	14
Actifs financiers disponibles à la vente	2 925	0	(4)	5	503	(399)	(289)	325	89	0	0	3 156
Titres disponibles à la vente – Titres de participation	95	0	0	9	9	0	0	0	89	0	0	203
Autres titres disponibles à la vente	2 830	0	(4)	(4)	494	(399)	(289)	325	0	0	0	2 953
dont instruments de dettes sous forme de titre	2 820	0	(4)	(4)	442	(399)	(289)	324	0	0	0	2 907
dont instruments de capitaux propres	0	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	52
dont autres actifs financiers disponibles à la vente												
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR	4 444	0	(5)	5	562	(737)	(290)	374	89	0	0	4 443

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Actifs financiers à la juste valeur : transfert de niveau de juste valeur

	De Vers	31/12/2021				
		Niveau 1	Niveau 2	Niveau 2	Niveau 3	Niveau 3
(en millions d'euros)		Niveau 2	Niveau 1	Niveau 3	Niveau 1	Niveau 2
Actifs financiers à la juste valeur par résultat		61	18	49	0	1
Actifs financiers à la juste valeur par résultat – sur option		61	18	49	0	1
dont instruments de dettes sous forme de titre		61	18	27	0	0
dont instruments de capitaux propres		0	0	8	0	0
dont placements adossés aux contrats en unités de compte		0	0	13	0	1
Actifs financiers disponibles à la vente		80	320	325	0	289
Titres disponibles à la vente – Titres de participation		0	0	0	0	0
Autres titres disponibles à la vente		80	320	325	0	289
dont instruments de dettes sous forme de titre		80	320	324	0	289
dont instruments de capitaux propres		0	0	0	0	0

7.10.2.5 Prêts et créances

(en millions d'euros)	31/12/2021
Prêts et créances sur les établissements de crédit	635
Prêts ou créances	633
Créances rattachées	1
Provisions	
Prêts et créances sur la clientèle ^(a)	13 309
Prêts ou créances	13 296
Instruments de dettes sous forme de titre	
Financements contre titres reçus en pension	
Autres	
Créances rattachées	14
Provisions	
TOTAL	13 944

(a) Dont 11 338 millions d'euros concernant les dépôts de garantie constitués au titre des acceptations en réassurance.

7.10.2.6 Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

(en millions d'euros)	31/12/2021
Effets publics	512
Valeur brute	512
Provisions	
Obligations	255
Valeur brute	256
Provisions	(1)
TOTAL	767

7.10.2.7 Juste valeur des actifs financiers évalués au coût amorti au bilan

(en millions d'euros)	31/12/2021				
	Valeur comptable	Juste valeur	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3
Prêts et créances sur les établissements de crédit	635	635	0	635	
Dont comptes et prêts	633	634	0	634	
Autres	1	1		1	
Prêts et créances sur la clientèle	13 309	13 309	0	13 309	0
Dont comptes et prêts	13 309	13 309	0	13 309	0
Actifs détenus jusqu'à l'échéance	767	915	780	132	3
TOTAL ACTIFS FINANCIERS	14 711	14 860	780	14 077	3

7.10.2.8 Information à fournir sur l'exemption temporaire de l'application de la norme IFRS 9 pour les activités d'assurance

(en millions d'euros)	31/12/2021	
	Juste valeur	Variation de la juste valeur au cours de la période
Actifs financiers SIFRI	42 884	(1 526)
Actifs financiers non SIFRI	4 540	(2/)
TOTAL (a)	47 424	(1 554)

Ce tableau ne comprend ni les actifs financiers comptabilisés en juste valeur par résultat, ni les opérations de réassurance.

(a) Hors OPCVM classés en actifs disponibles à la vente pour 7 255 millions d'euros au 31 décembre 2021.

7.10.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2021		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette
Immobilisations corporelles	742	(182)	559
Terreins et constructions	134	(46)	88
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	559	(104)	455
Dont biens immobiliers	559	(104)	455
Dont biens mobiliers	0	0	0
Autres	49	(33)	17
Immobilisations incorporelles	806	(491)	316
Fonds de commerce	11	(6)	4
Logiciels	736	(472)	263
Autres	60	(12)	48
TOTAL	1 548	(673)	875

7.10.4 Passifs relatifs aux contrats des activités d'assurance

Les contrats gérés par les filiales d'assurance des sous-groupes Coface et Natixis Assurances répondent aux définitions des contrats d'assurance ou des contrats d'investissement avec participation aux bénéfices discrétionnaires données par IFRS 4. Conformément à cette norme, ces contrats donnent donc lieu à la comptabilisation au passif du bilan de provisions techniques évaluées selon les principes fixés par la réglementation comptable française, dans l'attente de l'entrée en vigueur de la norme IFRS 17 traitant du passif technique des entreprises d'assurance.

Les provisions techniques des contrats d'assurance correspondent aux engagements des compagnies d'assurance vis-à-vis des assurés et des bénéficiaires des contrats.

Conformément à IFRS 4, les provisions techniques d'assurance sont calculées selon les méthodes prescrites par la réglementation locale. Un test de suffisance des passifs est réalisé afin de vérifier que les passifs d'assurance tels qu'ils ressortent des comptes consolidés sont suffisants pour couvrir les flux de trésorerie futurs estimés à cette date. Le test réalisé repose sur une modélisation stochastique ou déterministe des flux futurs actualisés.

Les provisions techniques des contrats d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent à la valeur de rachat des contrats.

Les garanties proposées couvrent principalement les risques décès, l'invalidité, l'incapacité de travail, la dépendance, les dommages aux biens et aux personnes, la santé, la protection juridique et les pertes pécuniaires. Les provisions techniques afférentes sont calculées en utilisant des tables adaptées (tables de mortalité, d'expérience ou du Bureau Commun Assurances Collectives (BCAC)).

Les provisions techniques d'Assurance non vie comprennent les provisions pour primes non acquises et les provisions pour sinistres à payer (non actualisées).

Les provisions pour primes non acquises sont calculées prorata temporis séparément pour chaque contrat d'assurance. Elles correspondent à la partie de la prime restant à couvrir entre la date de clôture de l'exercice et la date d'échéance de la prime.

Les provisions pour sinistres comprennent une estimation du coût de l'ensemble des sinistres déclarés et non réglés à la clôture de la période. Ce montant de sinistres à payer est complété par une provision pour sinistres inconnus calculée sur une base statistique correspondant à l'estimation du montant final de sinistres qui sera réglé après extinction du risque et après toute action de recouvrement.

Les provisions incluent également les aléas de conjoncture liés aux émissions de primes de fin d'année ainsi qu'une provision pour frais de gestion.

L'application du mécanisme de comptabilité reflet a conduit à reconnaître une participation aux bénéfices différée passive au 31 décembre 2021 comme au 31 décembre 2020.

(en millions d'euros)

	2021	2020
l'PB différée totale active nette		
l'PB différée totale passive nette	4 222	4 692

En cas d'actif net de PB différée, un test de recouvrabilité est effectué. Le caractère recouvrable de la PB différée est fonction de l'intention et de la capacité des compagnies à piloter la rémunération future des contrats en fonction des ressources. Celles-ci sont sensibles :

- à l'évolution des marchés actions et obligataires ;
- à l'évolution de la collecte nette, qui résulte notamment de l'attractivité commerciale des contrats et de la propension des assurés à racheter leurs contrats ;

En sus de cette estimation statistique, des provisions spécifiques sont enregistrées sur des sinistres majeurs sur la base d'une probabilité de défaut et de sévérité, estimées au cas par cas.

Les frais d'acquisition des contrats sont constatés en charges de l'exercice. En particulier, pour les contrats d'assurance non vie, la constatation en charges est effectuée suivant le rythme d'acquisition des primes : la quote-part de frais d'acquisition reportés est calculée au prorata des primes non acquises à la clôture de l'exercice.

En application du paragraphe 30 d'IFRS 4, les contrats d'assurance et d'investissement avec participation discrétionnaire (assurance-vie) font l'objet d'une comptabilité reflet (« shadow accounting »), consistant à reconnaître en provision pour participation aux bénéfices (PB) différée la quote-part des plus ou moins-values latentes comptabilisées revenant potentiellement aux assurés. La provision pour participation aux bénéfices différée reflète ainsi le droit potentiel des assurés sur les plus-values latentes des placements financiers ou leur participation éventuelle aux pertes en cas de moins-values latentes. Compte tenu du taux de distribution prévu au budget 2021 et en cohérence avec le taux de distribution observé pour l'exercice 2021, le taux de PB différée retenu au 31 décembre 2021 est de 89 %, contre 87 % au 31 décembre 2020.

En situation de moins-value latente nette, une participation aux bénéfices différée active est reconnue à hauteur du montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futurs des assurés est estimée fortement probable.

Les principales sources de PB différée sont les suivantes :

- la réévaluation des « Actifs financiers disponibles à la vente » et des « Actifs à la juste valeur par résultat » ;
- la réévaluation des actifs immobiliers en représentation des contrats d'assurance ;
- le retraitement dans les comptes consolidés de la réserve de capitalisation et de la provision pour risque d'exigibilité.

La variation de PB différée est enregistrée :

- en capitaux propres pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs disponibles à la vente » ;
- en résultat pour les variations de valeur des actifs classés en « Actifs à la juste valeur par résultat » et des immeubles de placement venant en représentation des contrats d'assurance, ainsi que pour les variations de provisions pour dépréciation durable sur les « Actifs disponibles à la vente ».

- aux réserves et ressources propres disponibles au sein des compagnies pour détenir les actifs sur une durée compatible avec l'évolution des passifs et cohérente avec les cycles de marché.

Une analyse prospective du caractère recouvrable de la PB différée active est alors réalisée afin de démontrer la capacité et l'intention des compagnies de ne pas céder les placements en moins-values latentes pour faire face à des besoins de liquidité à l'horizon de recouvrabilité. Ce processus correspond à une vision prospective des flux futurs, construits dans le respect des conditions réglementaires et contractuelles applicables aux contrats et à l'aide de scénarii économiques en probabilité historique.

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

(en millions d'euros)	31/12/2021
Passifs techniques	102 089
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance	5/ 580
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance en unités de compte	17 696
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers avec participation discrétionnaire	19 667
Passifs techniques relatifs à des contrats financiers sans participation discrétionnaire	
Passifs techniques relatifs à des contrats d'assurance en unités de compte	5 923
Participation aux bénéfices différée passive	/ 222
Dettes nées des opérations d'assurance ou de réassurance	11 656
Dettes nées des opérations d'assurance ou de réassurance acceptées	/ 87
Dettes nées des opérations de réassurance cédées	11 169
Instruments dérivés	2
Instruments dérivés hors couverture	2
Instruments dérivés de couverture	
Autres passifs relatifs à des contrats d'assurance	
TOTAL	113 747

7.10.5 Passifs financiers à la juste valeur par résultat

	31/12/2021		
(en millions d'euros)	Passifs financiers émis à des fins de transaction	Passifs financiers à la juste valeur sur option	Total
Titres			
Dettes représentées par un titre			
Dettes subordonnées			
Vente à découvert			
Valeurs et titres donnés en pension			
Dettes		5 523	5 523
Dettes auprès d'établissements de crédit			
Dettes auprès de la clientèle			
Autres passifs		5 523	5 523
Instruments dérivés hors couverture			
Dépôts de garantie reçus			
TOTAL		5 523	5 523

7.10.6 Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2021
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit	3 016
Comptes ordinaires créditeurs	//
Comptes et emprunts	1
Titres donnés en pension livrée	2 970
Dépôts de garantie reçus	
Autres dettes	
Dépôts et emprunts envers la clientèle	120
Comptes ordinaires créditeurs	30
Comptes et emprunts	0
Titres donnés en pension livrée	
Comptes d'épargne à régime spécial	
Comptes d'affacturage	
Dépôts de garantie reçus	
Autres dettes	89
Dettes rattachées	
TOTAL	3 136

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.10.7 Ventilation des placements des activités d'assurance par échéance contractuelle

Emplois (en milliards d'euros)	31/12/2021						Total
	Moins de 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminée		
Actifs à la juste valeur par résultat – hors dérivés de transaction	0	0	0	1	30		32
Actifs financiers disponibles à la vente	0	1	2	11	29	11	55
Prêts ou créances	0					14	14
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance		0	0	1	0		1
TOTAL	0	1	2	12	31	55	101

7.11 Immobilisations corporelles et incorporelles

(en millions d'euros)	31/12/2021			31/12/2020		
	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette	Valeur brute	Amortissements et dépréciations	Valeur nette ^(a)
Immobilisations corporelles	2 231	(1 267)	964	2 517	(1 245)	1 272
Terains et constructions	320	(243)	//	3/1	(2/0)	101
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 060	(380)	680	1 241	(342)	898
Dont biens immobiliers	1 056	(378)	678	1 238	(341)	897
Dont biens mobiliers	4	(2)	2	3	(2)	1
Autres	851	(644)	207	905	(633)	273
Immobilisations incorporelles	1 178	(830)	348	1 899	(1 234)	665
Fonds de commerce	20	(1)	19	30	(1)	29
Logiciels	828	(723)	105	1 471	(1 130)	341
Autres	331	(106)	225	398	(96)	302
TOTAL	3 409	(2 097)	1 312	4 416	(2 479)	1 937

(a) Dont 875,5 millions d'euros concernant les métiers Assurances, Paiements et Natixis Immo Exploitation classés en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

5

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

31 décembre 2021

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2021	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres ^(a)	Valeur brute 31/12/2021
Immobilisations corporelles	2 517	588	(118)	(756)	2 231
Terreins et constructions	3/1	81	(1)	(131)	320
Immobilisations corporelles données en location simple					
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 241	42/	(85)	(523)	1 060
Dont biens immobiliers	1 238	426	(85)	(523)	1 056
Dont biens mobiliers	3	1	(0)	(0)	4
Autres	905	80	(32)	(102)	852
Immobilisations incorporelles	1 899	189	(124)	(785)	1 178
Fonds de commerce	30	1	0	(12)	20
Logiciels	1 471	113	(124)	(632)	828
Autres	398	74	(0)	(141)	331
TOTAL	4 416	777	(243)	(1 541)	3 409

(a) Dont : 1 539,6 millions d'euros concernant les métiers Assurances, Paiements et Nativis Immo Exploitation classées en « Actifs non courant destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

31 décembre 2020

(en millions d'euros)	Valeur brute 01/01/2020	Augmentations	Diminutions	Variations de périmètre et autres ^(a)	Valeur brute 31/12/2020
Immobilisations corporelles	2 611	283	(54)	(321)	2 517
Terreins et constructions	454	12	(/)	(89)	371
Immobilisations corporelles données en location simple					
Droits d'utilisation au titre de contrats de location preneurs	1 232	175	(13)	(151)	1 241
Dont biens immobiliers	1 213	175	(13)	(135)	1 238
Dont biens mobiliers	19	0	0	(16)	3
Autres	925	96	(34)	(81)	905
Immobilisations incorporelles	2 008	143	(18)	(233)	1 899
Fonds de commerce	33	0	0	(3)	30
Logiciels	1 506	48	(18)	(66)	1 471
Autres	468	95	0	(165)	398
TOTAL	4 618	426	(72)	(554)	4 416

(a) Dont Cotace qui est d'ores et déjà traité en IFRS 5 et en mise en équivalence : - 242 millions d'euros sur les immobilisations corporelles et - 220,5 millions d'euros sur les immobilisations incorporelles.

7.12 Actifs obtenus par prise de possession de garanties

Au 31 décembre 2021 et au 31 décembre 2020, Natixis n'a pas à son bilan d'actifs obtenus par prise de possession de garanties.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.13 Écarts d'acquisition

Au 31 décembre 2021

	01/01/2021	31/12/2021						
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période ^(a)	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion	Transferts vers Actifs destinés à être cédés ^(b)	Reclassements	Autres mouvements
Gestion d'actifs et de fortune ^(c)	3 168	30			10			(5)
Banque de grande clientèle	135				9			
Assurances	93					(93)		
Paiements	137	1				(137)		
TOTAL	3 533	31	0	0	113	(231)	0	(5)

- (a) Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 349,3 millions d'euros au 31 décembre 2021.
- (b) 30 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de 100 % de l'entité A&W UK Investment Management LLP détenue antérieurement à 50 % et + 0,8 million d'euros issu de l'acquisition de l'entité Jackpot au sein du pôle Paiements.
- (c) 231 millions d'euros correspondant au reclassement des écarts d'acquisition du pôle Assurance et Paiements en actifs destinés à être cédés.

Au 31 décembre 2020

	01/01/2020	31/12/2020						
(en millions d'euros)	Valeur début de période	Acquisitions de la période ^(a)	Cessions	Dépréciations	Écarts de conversion	Transferts vers mises en équivalence	Reclassements	Autres mouvements
Gestion d'actifs et de fortune ^(c)	3 235	52			(12)			
Banque de grande clientèle	135				(9)			
Assurances	93							
Paiements	137							
Hors pôle ^(d)	282		(282)					
TOTAL	3 891	52	(282)	0	(129)	0	0	0

- (a) Certains écarts d'acquisition constatés aux États-Unis donnent lieu à un amortissement fiscal sur 15 ans à l'origine d'une différence entre la valeur comptable et la valeur fiscale de l'écart d'acquisition. Cette différence de traitement génère un impôt différé passif de 320,9 millions d'euros au 31 décembre 2020.
- (b) 282 millions d'euros correspondant à la sortie de l'écart d'acquisition constatée à la suite de la perte de contrôle de Colface (cf. note 1.2 « Événements significatifs »).
- (c) 52 millions d'euros correspondant à l'écart d'acquisition constaté lors de l'acquisition de 55 % de La Banque Postale AM suite au rapprochement des activités de gestion de taux et assurancielles de Natixis IM avec cette dernière.
- (d) Hors pôle : Hors pôle d'actifs et de fortune.

Par ailleurs, le montant des écarts d'acquisition concernant les entités consolidées selon la méthode de la mise en équivalence s'élève à 1,2 million d'euros au 31 décembre 2020.



COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

7.14 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur nature en prenant en compte le critère à vue/à terme. Elles sont évaluées conformément à la norme IFRS 9 en autres passifs financiers selon la méthode du coût amorti.

7.14.1 Dettes envers les établissements de crédit

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020 ^(a)
Comptes ordinaires créditeurs	4 028	5 445
Comptes et emprunts	125 801	69 /50
Titres donnés en pension livrée	5 985	9 129
Dépôts de garantie reçus	48	82
Autres dettes	1	1
TOTAL	135 863	84 408

(a) Dont 1 161 millions d'euros concernant les métiers Assurances et Paiements classés en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

La juste valeur des dettes envers les établissements de crédit est communiquée en note 7.5.4.

La hausse des opérations interbancaire intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès de BPCE à hauteur +54,2 milliards d'euros conclues afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu

obligatoire au 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market ont été conclues avec des durées de préavis d'exercice d'option distincts entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100%.

7.14.2 Dettes envers la clientèle

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020 ^(a)
Comptes ordinaires créditeurs	24 /41	21 5/9
Comptes et emprunts	/ 526	6 8/6
Titres donnés en pension livrée	/9/	1 /
Comptes d'épargne à régime spécial	1 /4	243
Comptes d'affacturage		
Dépôts de garantie reçus		
Autres dettes	1 104	1 069
Dettes rattachées	12	14
TOTAL	34 355	29 798

(a) Dont 106,5 millions d'euros concernant le métier Paiements classé en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).

La juste valeur des dettes envers la clientèle est communiquée en note 7.5.4.

7.15 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre (bons de caisse, titres du marché interbancaire...) sont ventilées selon la nature de leur support à l'exclusion des titres subordonnés classés au poste « Dettes subordonnées ».

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Titres de créances négociables	36 33/	33 362
Emprunts obligataires	1 /4/	1 650
Autres dettes représentées par un titre	640	640
TOTAL	38 723	35 652

La juste valeur des dettes représentées par un titre est communiquée en note 7.5.4.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.16 Dettes subordonnées

Les dettes subordonnées se distinguent des créances ou des obligations émises en raison du remboursement qui n'interviendra qu'après le désintéressement de tous les créanciers privilégiés ou chirographaires mais avant le remboursement des prêts et titres participatifs et des titres super subordonnés. Elles sont valorisées selon la méthode du coût amorti.

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020 ^(a)
Dettes subordonnées à durée déterminée ^(a)	4 018	3 629
Dettes subordonnées à durée indéterminée	45	296
Dettes rattachées	10	9
TOTAL ^(a)	4 073	3 934

Les principales caractéristiques des émissions des titres subordonnés sont communiquées sur le site Internet de Natixis (www.natixis.groupebpce.com).

- (a) Dont 251 millions d'euros concernant le métier Assurances classé en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 1.2 et 7.10).
(b) Les contrats d'émission de dettes subordonnées ne comprennent pas de clause prévoyant un remboursement anticipé en cas de non-respect d'un ratio financier.

La juste valeur des dettes subordonnées est communiquée en note 7.5.4.

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2021

(en millions d'euros)	31/12/2020	Émissions	Rem- boursements	Écarts de conversion	Reclas- sement en passif destinés à être cédés (b)	Autres ^(a)	31/12/2021
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	3 629	1 800	(1 400)			(10)	4 018
Titres subordonnés	679		(500)			(10)	168
Emprunts subordonnés	2 950	1 800	(900)				3 850
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	296				(251)		45
Titres super subordonnés	0						
Titres subordonnés	/ 5						/ 5
Emprunts subordonnés	251				(251)		
TOTAL	3 925	1 800	(1 400)		(251)	(10)	4 063

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

- (a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture.
(b) Concerne le métier Assurances classé en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » au 31 décembre 2021.

Évolution des dettes subordonnées au cours de l'exercice 2020

(en millions d'euros)	31/12/2019	Émissions	Rem- boursements	Écarts de conversion	Mouvement de périmètre ^(a)	Autres ^(b)	31/12/2020
Autres dettes subordonnées à durée déterminée	3 654	350	0	0	(378)	3	3 629
Titres subordonnés	671				2	3	679
Emprunts subordonnés	2 983	350			(380)		2 953
Autres dettes subordonnées à durée indéterminée	297	0	0	0	0	(0)	296
Titres super subordonnés	0						0
Titres subordonnés	/ 6						/ 6
Emprunts subordonnés	251					(0)	250
TOTAL	3 951	350	0	0	(378)	3	3 925

Ce tableau ne prend pas en compte les dettes rattachées.

- (a) Les autres variations concernent essentiellement la réévaluation des dettes ayant fait l'objet d'une couverture ainsi que les mouvements enregistrés sur le stock de titres intra groupes détenus par Natixis Funding dans le cadre de son activité d'animation de la dette de Natixis sur le marché secondaire.
(b) Concerne Colface dorénavant traité en mise en équivalence.

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidé et annexes

7.17 Provisions et dépréciations

Le tableau ci-dessous n'inclut pas les corrections de valeur pour perte de crédit des actifs financiers évalués au coût amorti (cf. note 5.1.3) et à la juste valeur par capitaux propres (cf. note 5.1.4), ainsi que les engagements de financement et de garantie donnés (cf. note 5.20).

Au 31 décembre 2021

(en millions d'euros)	01/01/2021	Augmen- tations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres ^(a)	31/12/2021
Risques de contrepartie	890	519	(259)	(481)	48	0	718
Engagements de financement et de garantie	168	506		(4/4)	6	1	205
Litiges ^(c)	/14	9	(255)	(1)	42	0	509
Autres provisions	8	5	(3)	(6)	0	(0)	3
Risques de dépréciation	61	110	0	(0)	0	(23)	148
Immobilisations financières	61	8/	0	(0)	0	0	148
Promotion immobilière	0	0	0	(0)	0	0	0
Autres provisions	0	23	0	0	0	(23)	0
Engagements sociaux	502	153	(89)	(14)	10	(30)	532
Risques d'exploitation	170	109	(21)	(35)	3	(44)	182
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	1 623	891	(368)	(530)	61	(97)	1 580

- (a) Dont 319,3 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2021 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. Partie 3.2.10 du chapitre 3) « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III »). La diminution de cette provision au cours de l'exercice résulte principalement du passage en perte, intégralement couverte par provisions, consécutif à la confirmation de la liquidation de certains actifs déposés au nom de Natixis ;
- (b) Correspond principalement à l'impact de la valorisation actuarielle des régimes à prestations définies pour - 31,6 millions d'euros et au reclassement en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » des métiers Assurances, Paiements et Natixis Immo. Exploitation au 31 décembre 2021 pour - 42,1 millions d'euros.

Au 31 décembre 2020

(en millions d'euros)	01/01/2020	Augmen- tations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écarts de conversion	Autres ^(a)	31/12/2020
Risques de contrepartie	916	402	(2)	(353)	(71)	(2)	890
Engagements de financement et de garantie	12/	394	0	(345)	(6)	(2)	168
Litiges ^(c)	/19	2	(0)	(2)	(64)	(0)	/14
Autres provisions	10	6	(2)	(6)	(0)	(0)	8
Risques de dépréciation	24	47	(2)	0	(0)	(8)	61
Immobilisations financières	24	4/	(2)	0	(0)	(8)	61
Promotion immobilière	0	0	0	0	0	0	0
Autres provisions	0	0	0	0	0	0	0
Engagements sociaux	524	80	(86)	(18)	3	(2)	502
Risques d'exploitation	179	49	(13)	(14)	(2)	(28)	170
TOTAL PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	1 642	578	(103)	(385)	(70)	(40)	1 623

- (a) Dont 503,4 millions d'euros de provisions au 31 décembre 2020 au titre de l'exposition concernant le dossier Madoff (cf. Partie 3.2.10 du chapitre 3) « Facteurs de risques, gestion des risques et piliers III »).
- (b) Correspond principalement à l'impact de valorisation actuarielle des régimes à prestations définies, au changement de classification comptable du compte épargne temps désormais considérés comme un avantage à long terme (1 86,1 millions d'euros) et de la sortie de la contribution de Coface au 31 décembre 2019 pour - 102,3 millions d'euros.

Litige NIT

Pour mémoire, le 18 décembre 2019, l'autorité de la concurrence a annoncé infliger des sanctions d'un total de près de 415 millions d'euros aux quatre émetteurs historiques de titres-restaurant pour entente. Au plan financier, la sanction pour Natixis s'élève à 83,3 millions d'euros (dont 4,4 millions d'euros pour Natixis Intertitres seule, le reste étant porté solidairement avec Natixis). Natixis a fait appel de cette décision et estime disposer de nombreux arguments pour la contester. Il n'a pas été, dans ces conditions, constitué de provisions dans les comptes du 31 décembre 2020 et du 31 décembre 2021.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

7.18 Ventilation des actifs et passifs financiers par durée contractuelle

Le tableau ci-dessous présente les soldes au bilan des actifs et passifs financiers par date d'échéance contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable, les instruments dérivés de transaction et de couverture, ainsi que les réévaluations des composantes couvertes ou non couvertes des actifs et passifs financiers sont considérés comme ayant une échéance « indéterminée ». De même, les impayés et les créances douteuses ont été réputés à échéance « indéterminée ».

	31/12/2021							31/12/2020 *						
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé *	Total
Emplois (en milliards d'euros)														
Caisse, banques centrales	/9						/9	31					0	31
Actifs à la juste valeur par résultat – hors dérivés de transaction	0	0	0	0	0	156	157	1	0	0	1	1	15/	157
Instruments dérivés hors couverture*						55	55						60	60
Instruments dérivés de couverture						0	0						0	0
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	0	1	0	1	8	1	12	1	1	0	1	9	1	13
Prêts et créances sur les établissements de crédit	11	2	/	61	9	0	87	10	3	1/	8	10	1	/5
Prêts et créances sur la clientèle	13	7	9	28	12	2	70	1/	5	10	26	11	3	68
Instruments de dette au coût amorti	0	0	0		1	0	1	0	0	1	0	1	0	2
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux														
TOTAL	73	10	14	90	30	214	431	56	8	25	36	32	218	375

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2020 (cf. note 5.4).

	31/12/2021							31/12/2020 *						
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans	Indéterminé *	Total
Ressources (en milliards d'euros)														
Banques Centrales														
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	7	0	0	1	1/	126	1/9	9	0	0	2	12	135	158
Dont titres donnés en pension						88	88						95	95
Dettes garanties	7	0	0	1	1/	38	61	9	0	0	2	12	37	60
Dont senior														
Dettes non garanties	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	3	/
Dont senior														
Covered Bonds						0	0						0	0
Instruments dérivés de transaction *						52	52						56	56
Instruments dérivés de couverture						0	0						1	1
Dettes envers les établissements de crédit	31	6	22	75	2	1	136	28	10	17	2/	1	/	8/
Dont titres donnés en pension	5	1					6	4	0	1	0		3	9
Dettes envers la clientèle	28	3	2	0	1	0	3/	25	2	1	0	1	0	30
Dettes représentées par un titre	16	8	13	1	1	0	39	16	8	10	1	1	0	36
Dont dettes garanties														
Covered Bonds														
Dettes subordonnées	0		0	0	/	0	/	1		0	0	3	0	/
PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	82	17	37	77	22	179	414	79	19	28	27	18	196	368
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	2	4	11	40	7		63	2	8	13	31	6	0	59
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	1	3	7	16	1		28	1	3	9	5	6		24

* Montants retraités par rapport aux états financiers publiés en 2020 (cf. note 5.4).

7.19 Instruments financiers soumis à la réforme des indices

Le tableau ci-dessous présente les instruments financiers par indice devant faire l'objet d'une transition dans le cadre de la réforme des indices (cf. note 5.22). Les données présentées sont issues des bases de gestion ALM et concernent les instruments financiers dont la maturité excède le 31 décembre 2021 en tenant compte des conventions suivantes :

- les actifs financiers et passifs financiers hors dérivés sont présentés sur la base de leur nominal (capital restant dû), hors provisions, exception faite des titres à taux fixe (hors émissions) qui ont été reportés, valorisation incluse ;

- les dérivés sont présentés sur la base de leur notionnel au 31 décembre 2021 ;
- les opérations de pension sont ventilées par indice EONIA, EURIBOR et LIBOR avant compensation comptable ;
- pour les dérivés comprenant une jambe emprunteuse et une jambe prêteuse, chacune exposée à un taux de référence, les deux jambes ont été reportées en note annexe pour effectivement refléter l'exposition de Natixis aux taux de référence sur ces deux jambes.

		31/12/2021		
		Actifs financiers	Passifs financiers	Dérivés (notionnels)
<i>(en millions d'euros)</i>				
EURIBOR – Euro Interbank Offered Rate	Euro Short Term Rate (€ster)	44 239	19 505	2 512 929
EONIA – Euro OverNight Index Average	Euro Short Term Rate (€ster)	1/5	2/8	4 944
LIBOR – London Interbank Offered Rate – GBP	Reformed Sterling Overnight Index Average (SONIA)	862	0	130 630
LIBOR – London Interbank Offered Rate – CHF	Swiss Average Rate Overnight (SARON)	184	3	30 522
LIBOR – London Interbank Offered Rate – JPY	Tokyo Overnight Average (TONA)	4/8	1 154	126 100
LIBOR – London Interbank Offered Rate – EUR	Euro Short Term Rate (€ster)	220	0	261
LIBOR – London Interbank Offered Rate – USD 1 semaine – 2 mois	Secured Overnight Financing Rate (SOFR)	1 611	0	0
LIBOR – London Interbank Offered Rate – USD hors tenors 1 semaine – 2 mois 1	Secured Overnight Financing Rate (SOFR)	12 905	4 303	1 959 /06
TOTAL		60 674	25 244	4 825 093

Note 8 Information sectorielle

Le Groupe BPCE a présenté en juillet 2021 son nouveau plan stratégique « BPCE 2024 ». Ce plan de développement repose sur **trois priorités stratégiques** (Conquérant, Client, Climat) et **trois lignes de force** (Simple, Innovant et Sûr), et affiche des **ambitions fortes pour ses métiers** de Banque de Proximité et Assurance et de Global Financial Services. Les métiers de Natixis s'inscrivent pleinement dans ce plan stratégique.

L'organisation de Natixis est regroupée au 31 décembre 2021 autour des quatre pôles métiers suivants :

- **le pôle Gestion d'actifs et de fortune**, qui regroupe le métier de Gestion d'actifs exercé au sein de Natixis Investment Managers, le métier de gestion de fortune et l'Épargne salariale ;
- **la Banque de grande clientèle**, qui conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public et leur propose une gamme diversifiée de solutions de financements ainsi qu'un accès aux Marchés de capitaux. Sa mission est triple : renforcer l'orientation client de la banque, être un lieu de rencontre entre émetteurs et investisseurs, déployer le modèle « Originate to Distribute » destiné à optimiser la rotation du bilan de la banque au travers d'une gestion active du portefeuille de crédits ;
- **le pôle Assurances (*)**, qui constitue la plateforme unique du Groupe BPCE pour la distribution des produits d'Assurances de personnes et d'assurances non vie ;
- **le pôle Paiements (*)**, qui met à disposition des outils, infrastructures et services pour les paiements à destination des clients des réseaux Banque Populaire et Caisses d'Épargne et pour une clientèle en direct.

(*) Les pôles Assurances et Paiements ont vocation à être transférés à BPCE au cours du premier trimestre 2022 (cf. note 1.2 événements significatifs).

Les activités de Capital investissement (activité pour compte propre gérée en extinction et quote-part dans les fonds sponsorisés) et de Natixis Algérie, toujours considérées comme non stratégiques, font quant à elles partie du hors pôles.

C'est sur la base de cette organisation que la Direction générale a suivi au cours de l'exercice le résultat des différentes activités, établit ses « plans d'affaires » et effectue la gestion opérationnelle. Conformément à la norme IFRS 8 « Secteurs opérationnels », c'est donc à partir de ce découpage interne des activités que Natixis a défini ses secteurs opérationnels.

8.1 Gestion d'actifs et de fortune

- **Gestion d'actifs** : les activités de Gestion d'actifs sont rassemblées au sein de Natixis Investment Managers. Elles couvrent l'ensemble des classes d'actifs et sont exercées principalement aux États-Unis et en France. Celles-ci sont assurées par une organisation fédérale d'entités autonomes (sociétés de gestion spécialisées et structures spécialisées pour la distribution) sous le contrôle d'une holding, qui assure la cohérence d'ensemble du modèle en prenant en charge les fonctions de pilotage. Ces sociétés peuvent se concentrer sur leur cœur de métier, la génération de performance, tout en gardant la possibilité de développer une clientèle institutionnelle propre et en bénéficiant des autres fonctions supports du pôle avec des modèles économiques adaptés. Nombre de ces sociétés de gestion bénéficient d'une forte notoriété, telles que Loomis Sayles, Harris Associates, AEW, DNCA ou Ostrum Asset Management (qui a intégré fin 2020 les activités de gestion taux et assurantielle de La Banque Postale Asset Management). Comme annoncé au troisième trimestre 2020, Natixis IM poursuit son désengagement progressif de la société H20 (cf. note 2.6).

Ensemble, ces sociétés de gestion spécialisées permettent au Groupe d'offrir une gamme complète d'expertises qui répond à la demande de toutes les catégories de clients. L'organisation de la distribution autour d'une plateforme commune ainsi que des fonds de commerce développés historiquement par les sociétés de gestion permet d'optimiser la couverture des différentes clientèles. Depuis début 2014, les sociétés de gestion de Capital investissement pour compte de tiers ont été rattachées à Natixis Investment Managers et un véhicule de sponsoring a été mis en place pour effectuer le suivi des engagements de Natixis dans les fonds. L'expertise des équipes est tournée vers le financement des petites et moyennes entreprises en général, non cotées, en France et en Europe, via des prises de participations sponsorisées. Ce métier couvre les segments d'activité du private equity pour compte d'investisseurs tiers tels que les opérations de capital développement (financements du haut de bilan de sociétés matures), de capital-risque (sociétés jeunes et innovantes) et de fonds de fonds.

- **Gestion de fortune** : cette ligne de métier couvre les activités de Gestion de fortune en France et au Luxembourg, la gestion patrimoniale Natixis Wealth Management occupe une place notable sur le marché français. La banque développe sa clientèle essentiellement à partir de la clientèle des Caisses d'Épargne, des Banques Populaires et complétées par celle de Natixis. Elle recouvre le conseil, l'expertise et la gestion de patrimoine, ainsi que la gestion financière d'OPCVM.
- **Épargne salariale** : ce métier propose aux entreprises une offre de gestion de leur Épargne salariale (tenue de comptes salariés, gestion administrative et comptable des fonds...).

5

8.2 Banque de grande clientèle

La Banque de grande clientèle (Natixis CIB) conseille les entreprises, les investisseurs institutionnels, les compagnies d'assurances, les banques et les entités du secteur public en leur proposant une gamme diversifiée de solutions de financement sur mesure au plus proche de leurs besoins et un accès aux Marchés de capitaux.

De nombreuses initiatives de financements à impacts ont marqué 2021 pour Natixis CIB qui y a renforcé sa position de pionnier, en étant à l'avant-garde de l'innovation avec de nombreux clients français et internationaux.

Son organisation a évolué pour s'adapter aux grandes tendances et contribuer aux enjeux majeurs de 2021.

Elle repose sur un dispositif d'expertises à valeur ajoutée internationale qui recouvrent les activités et métiers suivants :

- conseil stratégique pour la ligne métier **Investment Banking et Fusions-acquisitions** ;
- activités Actions, Taux, Crédit, Change, Matières premières et « Global structured Credit and Solutions » au sein de la ligne métier **Global Markets** ;
- infrastructure, Aviation et « Real Estate & Hospitality » forment la ligne métier **Real Assets** ;
- activités de syndication et de gestion du portefeuille de financements pour la ligne métier « **Distribution & Portfolio Management** » ; et
- le financement du cinéma opéré par la filiale **Coficiné**.

Deux équipes transverses indispensables pour les lignes métier afin d'éclairer les décisions d'investissement et de couverture des clients de Natixis CIB en fournissant des informations clés et analyses approfondies sur toutes les classes d'actifs :

- le Green & Sustainable Hub sur les thématiques écologiques et sociales ;
- la Recherche sur les grandes tendances macroéconomiques, les mouvements de marchés et évolutions géopolitiques.

8.3 Assurances (*)

Natixis Assurances est un holding regroupant diverses filiales opérationnelles d'assurance. En mars 2014, conformément au plan de développement du modèle bancassurance, Natixis Assurances a réalisé l'acquisition de la filiale d'assurance dommage et prévoyance BPCE Assurances, qu'elle détient désormais à 100 %. Elle propose une gamme complète de produits en assurance-vie individuelle et collective, en prévoyance et en assurance dommages aux biens à destination des réseaux Banque Populaire et Caisses d'Épargne. Son offre, diversifiée et modulable, s'adresse aux particuliers, aux professionnels, aux agriculteurs, aux entreprises et aux associations.

(*) Les pôles Assurances et Paiements ont vocation à être transférés à BPCE au cours du premier trimestre 2022. L'annonce de leur transfert conduit à les considérer comme des activités abandonnées. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 5, le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte du compte de résultat consolidé (cf. notes 1.2 Événements significatifs, 2.6 Filiales destinées à être cédées et 6.11 Résultat net d'impôts des activités abandonnées).

8.4 Paiements (*)

Ce métier met à disposition des outils, infrastructures et services pour les paiements : monétique, émission et recouvrement des transferts électroniques de masse, traitement des chèques, titres de service, E-commerce...

(*) Les pôles Assurances et Paiements ont vocation à être transférés à BPCE au cours du premier trimestre 2022. L'annonce de leur transfert conduit à les considérer comme des activités abandonnées. Conformément aux dispositions de la norme IFRS 5, le résultat de ces activités est présenté sur une ligne distincte du compte de résultat consolidé (cf. notes 1.2 Événements significatifs, 2.6 Filiales destinées à être cédées et 6.11 Résultat net d'impôts des activités abandonnées).

8.5 Hors pôles

À ces pôles opérationnels s'ajoutent les activités du Hors-pôle qui enregistrent notamment les mécanismes de centrale financière et les revenus liés à la gestion actif - passif de Natixis.

Il regroupe également les résultats du portefeuille de participations de la banque ne relevant pas de l'activité d'un pôle (dont la participation résiduelle de 10,04 % dans Coface), ainsi que les activités de Capital Investissement pour compte propre (gérées en mode d'extinction) et celles de Natixis Algérie.

En matière de coûts, ce pôle porte les coûts de structure de la banque, ainsi que la contribution au Fonds de Résolution Unique.

8.6 Information sectorielle

8.6.1 Information sectorielle du compte de résultat

Au 31 décembre 2021

	31/12/2021				
	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Assurance	Paiement	Hors pôle
<i>(en millions d'euros)</i>					
Produit Net Bancaire	3 921	3 553			185
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>	22 %	35 %			61 %
Frais généraux et assimilés	(2 842)	(2 373)			(644)
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>	19 %	16 %			25 %
Résultat brut d'exploitation	1 079	1 180			(459)
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>	30 %	101 %			14 %
Coût du risque	(4)	(167)			(11)
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>	(87) %	(80) %			38 %
Résultat net d'exploitation	1 075	1 013			(471)
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>	34 %				15 %
Mises en équivalence	1	10			7
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>	18 %	4 %			
Autres	(79)	1			22
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>	42 %				(70) %
Résultat courant avant impôt	998	1 024			(440)
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>	33 %				(25) %
Résultat sur activité abandonnée			350	29	
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>					
Résultat net part du groupe	637	742	350	29	(356)
<i>Évolution 2020/2021 (*)</i>	40 %		28 %	(11) %	(28) %

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2021.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2021 et le 31 décembre 2020 retraité.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Évolution 2020/2021
Gestion d'actifs et de fortune	3 921	22 %
Gestion d'actifs	3 625	23 %
Gestion de fortune	185	4 %
Épargne salariale	110	11 %
Banque de grande clientèle	3 553	35 %
Marchés de capitaux	1 462	57 %
Global finance et banque d'investissement	2 112	24 %
Autres	(21)	
Assurances	0	
Paiement	0	
Hors pôle	185	61 %
TOTAL	7 658	5 %

Au 31 décembre 2020 retraité

	31/12/2020 *					
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune ⁽¹⁾	Banque de grande clientèle	Assurance	Paiement	Hors pôle ⁽²⁾	Total
Produit Net Bancaire	3 226	2 630	904	430	115	7 306
Frais généraux et assimilés	(2 394)	(2 042)	(490)	(386)	(516)	(5 828)
Résultat brut d'exploitation	832	588	415	43	(401)	1 477
Coût du risque	(27)	(819)		2	(8)	(852)
Résultat net d'exploitation	805	(231)	415	46	(409)	626
Mises en équivalence	1	10	(17)		(47)	(53)
Autres	(55)	(0)	0	0	(132)	(187)
Résultat courant avant impôt	751	(221)	398	46	(588)	386
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	455	(167)	274	32	(494)	101

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2020.

* Ces informations sont présentées suivant la nouvelle organisation des métiers retenue par Natixis au 31 décembre 2021.

(a) Dont pour la Gestion d'actifs :

- Produit Net Bancaire : 2 918 millions d'euros ;
- frais généraux et assimilés : - 2 157 millions d'euros ;
- résultat brut d'exploitation : 792 millions d'euros ;
- coût du risque : - 27 millions d'euros ;
- résultat courant avant impôt : 711 millions d'euros.

(b) Dont Trésorerie court terme :

- Produit Net Bancaire : 140 millions d'euros ;
- frais généraux et assimilés : - 62 millions d'euros ;
- résultat brut d'exploitation : 78 millions d'euros ;
- coût du risque : - 0 million d'euros ;
- résultat courant avant impôt : 78 millions d'euros.

Dont Coface :

- quote-part dans le résultat des entreprises mises en équivalence : - 17 millions d'euros (- 57,5 millions d'euros d'impairment sur la valeur de mises en équivalence des titres et + 10,5 millions d'euros au titre du résultat opérationnel 2020) ;
- autres : + 115,6 millions d'euros correspondant au résultat de cession dégage sur la cession de 29,5 % (cf. note 1.2.1).

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

Au 31 décembre 2020 publié

	31/12/2020				
(en millions d'euros)	Gestion d'actifs et de fortune ^(a)	Banque de grande clientèle	Assurance	Paiement	Hors pôle ^(a)
Produit Net Bancaire	3 225	2 663	901	431	86
Evolution 2019/2020 ^(a)	(14) %	(17) %	6 %	2 %	(51) %
Frais généraux et assimilés	(2 387)	(2 037)	(491)	(391)	(522)
Evolution 2019/2020 ^(a)	(4) %	(6) %	3 %	6 %	(54) %
Résultat brut d'exploitation	838	626	410	39	(436)
Evolution 2019/2020 ^(a)	(34) %	(41) %	12 %	(25) %	146 %
Coût du risque	(27)	(819)	0	2	(8)
Evolution 2019/2020 ^(a)	23 / %	163 %		(210) %	(18) %
Résultat net d'exploitation	811	(193)	410	42	(444)
Evolution 2019/2020 ^(a)	(36) %	(126) %	12 %	(17) %	137 %
Mises en équivalence	1	10	(17)	0	(47)
Evolution 2019/2020 ^(a)	50 %	(5) %	(271) %		(351) %
Autres	(55)	(0)	0	0	(132)
Evolution 2019/2020 ^(a)					(119) %
Résultat courant avant impôt	757	(183)	393	42	(622)
Evolution 2019/2020 ^(a)	(40) %	(125) %	4 %	(17) %	(87) %
résultat net part du groupe	459	(139)	271	29	(519)
Evolution 2019/2020 ^(a)	(31) %	(126) %	5 %	(14) %	(225) %

Ces informations ont été déterminées sur la base des principes comptables appliqués dans le cadre du référentiel IFRS adopté dans l'Union européenne au 31 décembre 2020.

(a) Il s'agit de l'évolution entre le 31 décembre 2020 et le 31 décembre 2019 rétroactif.

(b) Dont pour la Gestion d'actifs :

- Produit Net Bancaire : 2 948 millions d'euros ;
- frais généraux et assimilés : 2 15 / millions d'euros ;
- résultat brut d'exploitation : 192 millions d'euros ;
- coût du risque : 2 / millions d'euros ;
- résultat courant avant impôt : 11 millions d'euros.

(c) Dont Trésorerie court terme :

- Produit Net Bancaire : 140 millions d'euros ;
 - frais généraux et assimilés : 62 millions d'euros ;
 - résultat brut d'exploitation : 18 millions d'euros ;
 - coût du risque : 0 million d'euros ;
 - résultat courant avant impôt : 18 millions d'euros.
- Dont Co-facé :
- quote part dans le résultat des entreprises mises en équivalence : 4 / millions d'euros (5,5 millions d'euros d'impairment sur la valeur de mises en équivalence des titres et + 10,5 millions d'euros au titre du résultat opérationnel 2020) ;
 - autres : 145,6 millions d'euros correspondant au résultat de cession dégaillé sur la cession de 29,5 % (cf. note 1.2.1).

Détail du Produit Net Bancaire

(en millions d'euros)	Produit Net Bancaire	Evolution 2019/2020
Gestion d'actifs et de fortune	3 225	(14) %
Gestion d'actifs	2 948	(15) %
Gestion de fortune	1 / 8	29 %
Epargne salariale	59	(15) %
Banque de grande clientèle	2 663	(17) %
Marchés de capitaux ^(a)	944	(56) %
Global finance et banque d'investissement	1 617	(15) %
Autres	48	9 / %
Assurances	901	6 %
Paiement	431	2 %
Hors pôle	86	(91) %
TOTAL	7 306	(21) %

(a) Dont 1 059 millions d'euros hors Produit Net Bancaire (PNB) des desks de XVA se décomposent en 1 114 millions d'euros de PNB pour FCI et 45 millions d'euros de PNB pour les Actions.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes8.6.2 Information sectorielle du bilan
Au 31 décembre 2021

(en millions d'euros)

	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle	Assurance	Paiement	Hors pôle	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	2 032	211 087			(1 097)	212 025
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	693	3 786			7 673	12 122
Instruments de dettes au coût amorti		759			518	1 277
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	772	9 928	(11)		76 073	86 732
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	7 889	59 356	(287)		6 188	70 146
Placements des activités d'assurance						
Actifs non courants destinés à être cédés	7 011		123 793	1 121	565	125 880
Écart d'acquisition	3 297	173				3 470
Autres actifs	(7 766)	27 275	(1 068)	(525)	36 056	56 972
TOTAL ACTIF	7 318	312 334	122 427	595	125 919	568 594
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	113	179 899	7 070		20 575	206 657
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	1 001	37 272	299	(179)	100 739	138 532
Dépôts et emprunts envers la clientèle	2 726	7 290	(36)		27 675	37 655
Dettes représentées par un titre	657	27 037	(3 089)		17 127	31 732
Dettes sur actifs destinés à être cédés	76		122 928	1 063	298	124 365
Passifs relatifs aux contrats d'assurance			0			0
Dettes subordonnées	10	2 929	1 137			4 076
Autres passifs	3 037	60 909	1 150	(319)	(37 191)	30 586
TOTAL PASSIF	7 318	312 334	122 427	595	125 919	568 594

Au 31 décembre 2020 – Publié

(en millions d'euros)

	Gestion d'actifs et de fortune	Banque de grande clientèle *	Assurance	Paiement	Hors pôle	Total
Actifs financiers à la juste valeur par résultat*	1 878	209 110		1	(610)	210 379
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	515	7 169		10	8 999	13 693
Instruments de dettes au coût amorti		1 500			730	2 230
Prêts ou créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	705	5 538	221	726	37 801	44 291
Prêts ou créances à la clientèle au coût amorti	7 232	56 616	(286)	9	7 368	67 939
Placements des activités d'assurance			112 698			112 698
Actifs non courants destinés à être cédés	282				776	1 058
Écart d'acquisition	3 168	135	93	137		3 533
Autres actifs*	(5 708)	18 986	(711)	(80)	27 173	20 570
TOTAL ACTIF	5 371	296 463	112 316	539	80 631	495 320
Passifs financiers à la juste valeur par résultat*	65	187 086	3 761		20 857	208 769
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	1 167	28 868	7 861	(176)	79 688	117 308
Dépôts et emprunts envers la clientèle	1 855	6 961	(39)	107	20 917	29 791
Dettes représentées par un titre	657	37 787	(2 866)		375	35 953
Dettes sur actifs destinés à être cédés	55					55
Passifs relatifs aux contrats d'assurance			107 182			107 182
Dettes subordonnées	10	2 539	1 385			3 934
Autres passifs	1 562	36 773	1 331	358	(11 200)	28 824
TOTAL PASSIF	5 371	296 463	112 316	539	80 631	495 320

* Montants non retranchés par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.4).

8.7 Autres informations

31 décembre 2021

(en millions d'euros)	France	Autres UE	Amérique du Nord	Autres OCDE ^(a)	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	2 906	316	3 147	713	576	7 658
Résultat net de l'exercice – part groupe	441	94	537	187	143	1 403
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	1 767/28	1 265	127/1	20 576	685	212 025
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 252	325	20	42	3 483	12 122
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	/9 18/	646	5 910	/4	915	867/32
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	31 655	/73/	15741	3 048	11 965	/0 146
Placements des activités d'assurance	0	0	0	0	0	0
Actifs non courants destinés à être cédés	117 428	8 118	0	334	0	125 880
Immobilisations	930	118	109	/4	80	1 312
Autres actifs	50 371	(1 501)	/08/	4 637	(217)	60 377
TOTAL ACTIF	464 551	16 708	41 639	28 787	16 910	568 594

(a) Y compris Royaume-Uni.

31 décembre 2020

(en millions d'euros)	France *	Autres UE * ^(a)	Amérique du Nord	Autres OCDE	Pays non ventilés	Total
Produit Net Bancaire	3 792	530	2 248	341	394	7 306
Résultat net de l'exercice – part groupe	(276)	106	269	110	(108)	101
Actifs financiers à la juste valeur par résultat *	166 032	8797	19 461	15 814	274	210 378
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	8 984	234	(11)	20	3 967	13 194
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	42 285	530	942	35	900	44 691
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	32 872	9 382	15 166	80	10 439	67 939
Placements des activités d'assurance	106 099	6 605	0	0	(5)	112 698
Actifs non courants destinés à être cédés	699	17	0	11	1	/28
Immobilisations	1 597	145	86	42	68	1 938
Autres actifs	30 154	(548)	8799	5 405	(56)	43754
TOTAL ACTIF	388 721	25 163	44 443	21 407	15 586	495 320

* Montants non retraités par rapport aux états financiers au 31 décembre 2020 (cf. note 5.1).

(a) Y compris Royaume-Uni.

Note 9 Gestion des risques

9.1 Adéquation des fonds propres

Les informations sur l'adéquation des fonds propres requises par la norme IAS 1, sont présentées dans la partie 3.3 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

9.2 Risque de crédit et risque de contrepartie

Les informations sur la gestion des risques de crédit requises par la norme IFRS 7, à l'exception de celles mentionnées ci-dessous, sont présentées dans la partie 3.2.4 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

9.2.1 Profil de risque

Ce tableau vise à présenter (hors contribution des sociétés d'assurance) la répartition par catégorie de risque de crédit, des différentes natures d'encours comptables éligibles au provisionnement IFRS 9 (ventilées suivant leur statut S1, S2, S3), ainsi que des dépréciations et provisions correspondantes. Les catégories de risque de crédit sont représentées par les tranches de probabilités de défaut IFRS 9 associées au scénario central (cf. note 5.3).

Au 31 décembre 2021

(en million d'euros)	Valeur brute comptable						Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues						Net
	Fourchette de PD						Fourchette de PD						
	0,00 à ≤ 0,05	0,05 à ≤ 0,10	0,10 à ≤ 0,15	0,15 à ≤ 0,25	0,25 à ≤ 100,0	100,0	0,00 à ≤ 0,05	0,05 à ≤ 0,10	0,10 à ≤ 0,15	0,15 à ≤ 0,25	0,25 à ≤ 100,0	100,0	
Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres	11 101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11 101
S1	11 101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11 101
S2													0
S3													0
Titres au coût amorti	1 237	0	0	0	0	133	6	0	0	0	0	88	1 277
S1	1 177	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	1 177
S2	93	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	91
S3	0	0	0	0	0	133	0	0	0	0	0	88	75
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	86 657	79	0	1	0	24	3	2	0	0	0	24	86 732
S1	86 507	57	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	86 559
S2	150	25	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	173
S3	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	24	0
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	64 479	2 456	703	578	147	3 069	95	46	15	29	13	1 088	70 146
S1	53 773	1 207	303	112	39	0	77	17	6	5	5	0	55 329
S2	10 736	1 279	700	766	108	0	52	29	9	25	8	0	12 836
S3	0	0	0	0	0	3 069	0	0	0	0	0	1 088	1 981
Engagements de financement donnés	60 220	1 133	524	271	373	271	84	32	18	13	1	2	
S1	55 325	676	307	89	360	0	25	3	8	1	0	0	
S2	789	757	219	181	13	0	59	29	10	12	1	0	
S3	0	0	0	0	0	271	0	0	0	0	0	2	
Engagements de garantie donnés	26 879	481	170	57	90	481	9	2	2	1	2	39	
S1	23 117	225	37	0	1	0	5	0	0	0	0	0	
S2	3 765	255	133	57	89	0	7	1	2	1	2	0	
S3	0	0	0	0	0	481	0	0	0	0	0	39	
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2021	250 572	4 148	1 397	906	611	3 978	198	82	34	43	16	1 242	

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

Au 31 décembre 2020

(en million d'euros)	Valeur brute comptable						Dépréciations ou provisions pour pertes de crédit attendues						Net
	Fourchette de PD						Fourchette de PD						
	0,00 à ≤ 0,05	0,05 à ≤ 0,10	0,10 à ≤ 0,15	0,15 à ≤ 0,25	0,25 à ≤ 100,0	100,0	0,00 à ≤ 0,05	0,05 à ≤ 0,10	0,10 à ≤ 0,15	0,15 à ≤ 0,25	0,25 à ≤ 100,0	100,0	
Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres	12 534	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12 550
S1	12 534	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12 550
S2													0
S3													0
Titres au coût amorti	1 883	0	0	0	0	193	4	0	0	0	0	142	1 930
S1	1 389	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	1 385
S2	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19
S3	0	0	0	0	0	193	0	0	0	0	0	142	51
Prêts et créances sur les établissements de crédit et assimilés au coût amorti	44 146	122	166	3	2	29	2	2	1	0	0	29	44 434
S1	13 837	2	156	3	2	0	1	0	0	0	0	0	13 996
S2	311	120	10	1	0	0	1	2	1	0	0	0	138
S3	0	0	0	0	0	29	0	0	0	0	0	29	0
Prêts et créances sur la clientèle au coût amorti	60 268	2 663	1 051	1 109	633	3 596	113	39	17	20	19	1 172	67 939
S1	18 120	1 129	111	326	157	0	10	11	6	3	2	0	50 008
S2	12 118	1 235	609	783	179	0	73	29	11	17	17	0	15 107
S3	0	0	0	0	0	3 596	0	0	0	0	0	1 172	2 121
Engagements de financement donnés	57 291	989	583	99	8	59	69	14	23	4	1	3	
S1	51 938	592	235	31	5	0	26	5	1	0	0	0	
S2	5 353	397	348	68	3	0	13	9	22	1	1	0	
S3	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	3	
Engagements de garantie donnés	22 065	906	352	146	45	433	10	4	5	1	0	34	
S1	20 211	151	212	35	16	0	5	1	0	0	0	0	
S2	1 821	155	139	110	28	0	5	2	5	1	0	0	
S3	0	0	0	0	0	433	0	0	0	0	0	34	
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2020	198 187	4 696	2 151	1 357	688	4 310	198	59	47	25	20	1 379	

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

9.2.2 Garanties reçues sur des instruments dépréciés sous IFRS 9

Le tableau ci-dessous présente l'exposition de l'ensemble des actifs financiers de Natixis au risque de crédit et de contrepartie. Cette exposition au risque de crédit (déterminée sans tenir compte de l'effet des compensations non comptabilisées et des collatéraux) et au risque de contrepartie correspond à la valeur nette comptable des actifs financiers.

Classe d'instruments financiers dépréciés ^(a) (en millions d'euros)	31/12/2021					31/12/2020				
	Exposition maximale au risque ^(b)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation ^(b)	Garanties		Exposition maximale au risque ^(b)	Dépréciations	Exposition maximale nette de dépréciation ^(b)	Garanties	
				sûretés personnelles	sûretés réelles				sûretés personnelles	sûretés réelles
Titres de dettes – JVOCI R										
Prêts et créances aux établissements de crédit – JVOCI R										
Prêts et créances à la clientèle – JVOCI R										
Titres de dettes au coût amorti	1 33	(55)	4b			1 53	(142)	51		
Prêts et créances aux établissements de crédit au coût amorti	24	(24)				25	(25)			
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	2 069	(1 057)	1 951	24b	115	2 056	(1 172)	2 424	600	502
Engagements de financement donnés	211	(2)	267	41	6	55	(3)	56	15	13
Engagements de garantie donnés	451	(27)	442	201	25	432	(34)	397	311	15
TOTAL	3 975	(1 242)	2 736	493	910	4 310	(1 379)	2 931	930	582

(a) Actifs dépréciés postérieurement à leur origine/acquisition (État 3) ou dès leur origine/acquisition (État 1).

(b) Valeur brute comptable.

(c) Valeur comptable au bilan.

5

9.3 Risque de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel

Les informations sur la gestion des risques de marché, risques de taux d'intérêt global, de liquidité, et de change structurel requises par la norme IFRS 7 sont présentées dans la partie 3.2.8 du chapitre [3] « Facteurs de risques, gestion de risques et piliers III ».

Note 10 Effectifs, rémunérations et avantages consentis au personnel

10.1 Effectifs

(en nombre)	31/12/2021	31/12/2020
Effectifs ^(a)	1 / 491	16 943

(a) : Equivalent temps plein en activité chez Natixis à la date d'arrêt (y compris 3 258 salariés des entités retraitées en IFRS 5 au 31 décembre 2021 concernant les métiers Assurances, Paiements, Natixis Immo Exploitation et H2O).

La ventilation des effectifs est présentée en note 6.7.1.1 du chapitre [6] « Déclaration de performance extra-financière ».

10.2 Rémunérations et avantages consentis au personnel

Les rémunérations et avantages consentis au personnel comprennent les salaires et traitements nets des refacturations versés dans les 12 mois suivant la fin de l'exercice où les services ont été rendus, les rémunérations variables différées réglées en trésorerie ou en actions, la participation et l'intéressement des salariés se rattachant à l'exercice, les charges liées aux engagements de retraite, les charges des autres avantages à long terme tels que les médailles du travail et les avantages liés aux augmentations de capital réservées aux salariés.

Les frais de personnel s'élèvent à 3 949 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 3 505 millions d'euros au 31 décembre 2020.

10.2.1 Avantages à court terme

Les salaires et traitements versés dans les douze mois suivant la fin de l'exercice où les services sont rendus, l'intéressement et la participation, répondent à la définition des avantages à court terme selon la norme IAS 19R « Avantages au personnel ». Suivant cette norme, les avantages à court terme sont comptabilisés immédiatement en charges au cours de l'exercice où le personnel a rendu les services lui donnant droit à ces avantages.

10.2.2 Rémunérations différées

Plans de rémunération variable différée

Depuis 2010 et jusqu'en 2020, Natixis a attribué chaque année à certaines catégories de son personnel des plans dont le paiement était fondé sur des actions Natixis.

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans dénouables en trésorerie indexée sur le cours de l'action Natixis (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés ; leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat net part du groupe BPCE. Le traitement comptable de ces plans modifiés est décrit en note 5.16. Il convient de noter que les plans attribués en 2021 n'ont

pas eu à être modifiés car leurs conditions avaient déjà été adaptées lors de leur création, au cas d'un retrait de l'action Natixis de la cote.

S'agissant des plans dénouables en actions, BPCE a conclu en juin 2021 avec chaque bénéficiaire d'actions gratuites un contrat de liquidité, consistant en une promesse de vente exerçable par ledit bénéficiaire dans les 60 jours calendaires à compter de la date de disponibilité des actions, suivie d'une promesse d'achat consentie par BPCE à chaque bénéficiaire au bénéfice de BPCE, exerçable par BPCE durant 60 jours calendaires à compter de la fin de la période d'exercice de la promesse de vente. Le contrat de liquidité est sans incidence sur les comptes consolidés de Natixis au 31 décembre 2021, compte tenu de certaines caractéristiques de ces plans et compte tenu du fait que ces dernières ne sont pas modifiées. Ainsi, le traitement comptable de ces plans dans les comptes consolidés de Natixis est inchangé : la charge telle que calculée à la date d'attribution de chaque plan continue à être étalée sur la période d'acquisition et à être ajustée en date d'arrêt en fonction de l'évolution des hypothèses de présence et de performance (cf. note 5.16).

Concernant le plan 2022, les attributions n'étant pas formellement réalisées à la date d'arrêt des comptes, les évaluations de charges sont effectuées à partir de la meilleure estimation possible au 31 décembre 2021. Par ailleurs, ce plan auquel s'appliquera la nouvelle réglementation CRD V sera entièrement dénouable en trésorerie indexée sur une formule de valorisation. Il prévoira des dates de paiement différentes suivant les catégories de populations bénéficiaires.

Les filiales de Natixis peuvent également mettre en place des plans de rémunérations fondés sur leurs actions. La charge relative à ces plans au 31 décembre 2021 est de - 16 millions d'euros contre - 13 millions d'euros en 2020.

Les caractéristiques des plans de rémunération variable différée de Natixis sont détaillées dans les paragraphes ci-après.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes

Plans de paiements long terme dénoués en trésorerie et indexés sur une formule de valorisation

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'unités attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Juste valeur de l'unité de cash indexé à la date de valorisation (en euros)
Plan 2018	13/04/2018	2 858 061	mars 2020 mars 2021	1 154 437 1 512 264	
Plan 2019	12/04/2019	3 111 057	mars 2021 mars 2022	894 846	4,40 €
Plan 2020	10/04/2020	5 867 435	mars 2022 mars 2023		[4,40] € ; 4,40 €
Plan 2021	15/04/2021	2 075 079	mars 2023 mars 2024 mars 2025		[4,40] € ; 5,49 €
Plan 2021	18/02/2021	2 638 236	mars 2022 mars 2023 mars 2024		[4,40] € ; 5,31 €
Plan 2022 ^(a)	17/03/2022		mars 2023 mars 2024 mars 2025 mars 2026 mars 2027		

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel régulés au sens de la CRD.

(a) Concernant le plan 2022, les attributions ne sont pas formellement réalisées au 31 décembre 2021.

Plans de paiements dénoués en actions

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Nombre d'actions attribuées à l'origine	Dates d'acquisition	Nombre d'unités acquises par les bénéficiaires	Cours de l'action gratuite à la date d'attribution (en euros)	Juste valeur de l'action gratuite à la date de valorisation (en euros)
Plan 2017	23/05/2017	79 369	mai 2021	55 299	6,44	
Plan 2018	13/04/2018	2 943 516	mars 2020 mars 2021	917 310 1 411 450	6,72	
Plan 2018	13/04/2018	446 162	avril 2021 avril 2023	0	6,72	4,90
Plan 2018	23/05/2018	83 290	mai 2022		7,04	4,07
Plan 2019	12/04/2019	2 600 406	mars 2021 mars 2022	540 080 1 610 941	4,99	3,37
Plan 2019	28/05/2019	105 128	mai 2023		5,05	2,51
Plan 2020	10/04/2020	3 598 382	mars 2022 mars 2023	1 132 405	2,24	1,35
Plan 2020	20/05/2020	267 618	mai 2024		2,06	0,94

Le règlement de ces plans est réalisé sous conditions de présence et de performance pour les catégories de personnel régulés au sens de la CRD.

Charge de l'exercice représentée par les plans de rémunération variable différée de Natixis

Charges (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2021			Charge de l'exercice 2020 (en millions d'euros)
	Plans réglés en actions	Plans réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation	Total	
Plans antérieurs	(1,0)	(34,9)	(35,9)	(6,0)
Plans de l'exercice		(33,8)	(33,8)	(23,3)
TOTAL	(1,0)	(68,7)	(69,7)	(29,3)

Paramètres de valorisation utilisés pour l'évaluation de la charge concernant ces plans

	31/12/2021	31/12/2020
Cours de l'action		2,79
Juste valeur de l'unité de cash indexée ^(a)	[4,40 € ; 5,49 €]	
Taux d'intérêt sans risque	(0,69) %	(0,56) %
Taux de distribution des dividendes ^(b)		7,1 %
Taux de perte des droits	49 %	4,55 %

(a) Correspond à la fourchette des justes valeurs des unités de cash indexé, qui sont à compter de 2021 différenciées par plans et par années.

(b) À compter de 2021, les prévisions des dividendes sont intégrées dans la juste valeur de l'unité de cash indexé.

Plans de rémunération variable différée réglés en trésorerie

Des primes de fidélisation et de performance dont le paiement différé est réglé en espèces sont allouées à certains collaborateurs. Ces primes sont soumises à des conditions de présence et de performance. Elles sont assimilées comptablement à des « Autres avantages à long terme ». L'estimation de la charge tient compte d'une estimation actuarielle de la réalisation de ces conditions. Elle est étalée sur la période d'acquisition des droits. Le montant de l'étalement calculé et comptabilisé dans les comptes au titre de l'exercice 2021 est le suivant :

Années d'attribution du plan	Date d'attribution	Date d'acquisition	Charge de l'exercice 2021 (en millions d'euros)	Charge de l'exercice 2020 (en millions d'euros)
Plan 2018	23/02/2018	mars 2019 mars 2020		(1,1)
Plan 2019	26/02/2019	mars 2020 mars 2021	(0,5)	(5,0)
Plan 2020	22/01/2020	mars 2021 mars 2022	(3,6)	(3,2)
Plan 2021	20/01/2021	mars 2022 mars 2023	(8,6)	(8,0)
TOTAL			(12,7)	(17,4)

10.2.3 Engagements de retraite et autres avantages à long terme (hors rémunérations différées assimilées à des autres avantages à long terme)

Régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies

Les régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies sont ceux pour lesquels l'obligation de Natixis se limite uniquement au versement d'une cotisation et qui ne comportent aucun engagement de l'employeur sur le niveau des prestations fournies.

Les principaux régimes de retraite à cotisations définies dont bénéficient les salariés de Natixis sont situés en France. Ils regroupent, notamment, l'assurance vieillesse obligatoire et les régimes de retraite nationaux AGIRC et ARRCO.

Les régimes de retraite basés sur le volontariat des salariés, mis en place par certaines entités de Natixis et pour lesquels ces entités n'ont qu'une obligation de cotiser (abondement PERCO) constituent également des régimes à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes à cotisations définies sont comptabilisés en charges de la période.

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020 ^(a)
Montant comptabilisé en charges au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies	86	107

(a) Dont 11 millions d'euros au 31 décembre 2020 correspondant à la contribution des métiers Assurances et Paiements traités en activité abandonnée au 31 décembre 2021.

Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies et autres avantages à long terme

Les régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies regroupent l'ensemble des avantages postérieurs à l'emploi pour lesquels Natixis est engagé sur un niveau de prestations.

Les engagements au titre de ces avantages accordés sont couverts, pour tout ou partie par des actifs constitués principalement de contrats d'assurance externalisés gérés par des assureurs français, spécialisés en retraite. Les assureurs portent le risque de longévité une fois les rentes liquidées. Les actifs de couverture sont investis sur les fonds généraux des assureurs, composés généralement en majorité d'obligations. Les assureurs sont soumis aux règles prudentielles et réglementaires françaises.

Ce sont les assureurs qui gèrent la stratégie actif/passif pour la partie des engagements qu'ils couvrent.

Pour l'autre partie, Natixis a mis en place une couverture en taux et en liquidité via un adossement de la trésorerie long terme.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestations définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Compte de régularisation et actifs divers ».

Les autres avantages à long terme désignent les avantages, non postérieurs à l'emploi, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Sont notamment concernées les médailles du travail, les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire et, depuis 2020, le compte Épargne Temps (CET). Les informations concernant les rémunérations différées traitées selon IAS 19 sont présentées en note 10.2 et non dans les tableaux ci-après.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

a) Montants comptabilisés au bilan au 31 décembre 2021

Le montant de la provision comptabilisée au passif du bilan correspond à la valeur de dette actuarielle au titre des régimes à prestations définies, minorée de la valeur de marché des actifs venant en couverture de ces engagements.

(en millions d'euros)	31/12/2021					31/12/2020				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle	338	173	41	271	1 043	379	212	49	185	1 025
Juste valeur des actifs de régime	(443)	(56)	0	0	(528)	(423)	(133)	0	0	(528)
Juste valeur des actifs distincts ^(a)	(36)	(27)	0	0	(63)	(33)	(29)	0	0	(62)
Effet du planissement d'actifs	20	0	0	0	20	0	0	0	0	0
SOLDE NET AU BILAN	99	90	41	271	461	124	77	49	185	435
Comptabilisé au passif ^(b)	136	106	41	271	525	166	137	49	185	497
Comptabilisé à l'actif	36	27	0	0	63	33	29	0	0	62

(a) Les actifs distincts sont principalement constitués dans le bilan des filiales d'assurance de natix (NATIXIA), en couverture des engagements d'autres entités du périmètre de consolidation Natixis qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

b) Variation des montants comptabilisés au bilan (variation de la dette actuarielle)

(en millions d'euros)	31/12/2021					31/12/2020				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
Dette actuarielle en début de période	579	212	49	185	1 025	622	238	54	127	1 042
Variations comptabilisées en résultat	(13)	(1)	1	101	88	(27)	8	3	(23)	(39)
Coût des services rendus	2	12	4	37	55	6	12	4	18	40
Coût des services passés	0	(0)	-	0	-	(3)	0	-	0	(3)
dont liquidation et réduction de régime	0	(0)	(0)	0	(0)	(3)	0	0	0	(3)
Coût financier	9	-	0	0	9	12	-	0	0	12
Prestations versées	(24)	(13)	(2)	(35)	(74)	(32)	(6)	(2)	(47)	(87)
dont montants payés au titre de liquidation de régime	(7)	(13)	0	0	(20)	(15)	(5)	0	0	(20)
Écarts de réévaluation sur autres avantages à long terme	0	0	(1)	0	(1)	0	0	(0)	0	(0)
Autres ^(a)	(0)	0	(1)	16	15	(0)	-	0	-	0
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	(33)	(9)	0	0	(43)	34	2	0	0	36
Écarts de réévaluation - hypothèses démographiques	0	(3)	0	0	(3)	6	-	0	0	6
Écarts de réévaluation - hypothèses financières	(23)	(2)	0	0	(25)	17	4	0	0	21
Écarts de réévaluation - effets d'expérience	(1)	(2)	0	0	(3)	12	(3)	0	0	9
Écarts de conversion	22	(9)	0	2	15	(28)	(9)	0	(3)	(31)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(b)	(9)	(29)	(10)	(17)	(65)	(21)	(36)	(9)	(3)	(69)
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Autres ^(a)	3	1	1	(9)	(4)	(1)	(0)	(0)	96	95
Dette actuarielle en fin de période	558	173	41	271	1 043	579	212	49	185	1 025

(a) Correspond au 31 décembre 2021 aux montants Assurances, Réseaux et Natixis moins exploitation Natixis comptabilisée en Hors Bilan et au 31 décembre 2020 à l'actif traité comptablement en Hors Bilan et en Hors Bilan depuis début 2020.

(b) Dont 65 millions d'euros au 31 décembre 2020 correspondant au reclassement à l'ouverture de la provision pour épargne temps consolidée dorénavant comme un avantage à long terme.

c) Variation des montants comptabilisés au bilan (Variation des actifs de couverture)

Actifs de régime

(en millions d'euros)	31/12/2021			31/12/2020		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	423	105	528	422	104	526
Variations comptabilisées en résultat	(12)	(0)	(12)	(18)	(0)	(18)
Produit financier	5	0	5	0	0	0
Cotisations reçues	-	0	-	2	0	2
dont versées par l'employeur	1	0	1	1	0	1
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	(21)	(2)	(23)	(26)	(2)	(28)
dont montants payés au titre de liquidation	(5)	(1)	(6)	(14)	(0)	(14)
Autres	0	-	-	(2)	-	(2)
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	8	2	10	47	2	49
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs	5	2	7	41	2	43
Écarts de conversion	20	0	20	(24)	0	(24)
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	0	(12)	(12)	(1)	(1)	(2)
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	3	0	3	(3)	(0)	(3)
Juste valeur des actifs en fin de période	443	95	538	423	105	528

(a) Correspond au 31 décembre 2021 aux métiers Assurances, Fiancements et Hélices (moins Exploitation traitée comptablement en IFRS 5, et au 31 décembre 2020 à Coteco traitée comptablement en IFRS 5 et en AEC depuis début 2020.

Actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2021			31/12/2020		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
Juste valeur des actifs en début de période	33	29	62	32	28	60
Variations comptabilisées en résultat	(0)	(3)	(3)	(0)	0	(0)
Produit financier	0	0	0	0	0	0
Cotisations reçues	0	0	0	0	0	0
dont versées par l'employeur	0	0	0	0	0	0
dont versées par les bénéficiaires	0	0	0	0	0	0
Prestations versées	0	(3)	(3)	(0)	0	(0)
dont montants payés au titre de liquidation	0	(3)	(3)	(0)	0	(0)
Autres	(0)	0	(0)	0	0	0
Variations comptabilisées directement en capitaux propres non recyclables	4	1	5	1	1	2
Écarts de réévaluation – Rendement des actifs	4	-	4	-	-	-
Écarts de conversion	0	0	0	0	0	0
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés	0	0	0	(0)	(0)	(0)
Variations de périmètre	0	0	0	0	0	0
Autres	0	0	0	0	0	0
Juste valeur des actifs en fin de période	36	27	64	33	29	62

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

d) Composition des actifs de couverture

	31 décembre 2021				31 décembre 2020			
	Juste valeur des actifs				Juste valeur des actifs			
	Poids par catégories (en %)	Total	Cotés sur un marché actif (en %)	Non cotés sur un marché actif (en %)	Poids par catégories (en %)	Total	Cotés sur un marché actif (en %)	Non cotés sur un marché actif (en %)
Trésorerie	9 %	51	99 %	1 %	2 %	11	31 %	69 %
Actions	19 %	101	65 %	35 %	21 %	111	71 %	29 %
Obligations	76 %	250	100 %	0 %	51 %	271	99 %	1 %
Immobilier	1 %	8	0 %	100 %	2 %	9	0 %	100 %
Dérivés	0 %	-			0 %	-		
Fonds de placement	27 %	128	85 %	15 %	27 %	127	88 %	12 %
Titres adossés à des actifs	0 %	-			0 %	-		
Titres de créance structurés	0 %	-			0 %	-		
TOTAL	100 %	538	88 %	12 %	100 %	528	88 %	12 %

e) Écarts de réévaluation sur les régimes postérieurs à l'emploi

Éléments de réévaluation de la dette actuarielle

	31/12/2021			31/12/2020		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	330	12	343	328	30	358
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(31)	(9)	(40)	18	2	20
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés ^(a)	0	(7)	(7)	(16)	(19)	(35)
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	300	(3)	296	330	13	343

(a) Correspond au 31 décembre 2021 aux métiers Assurances, Paiements et Natixis Immo exploitation traité comptablement en IFRS 5, et au 31 décembre 2020 à Colface traité comptablement en IFRS 5 et en MeS depuis début 2020.

Actifs de régime

	31/12/2021			31/12/2020		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	166	5	171	129	3	132
dont effet du plafonnement d'actif	1	0	1	1	0	1
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	(13)	3	(10)	37	2	39
dont effet du plafonnement de l'actif de régime	(20)	0	(20)			
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés		(1)	(1)			
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	153	7	159	166	5	171
dont effet du plafonnement d'actif	(20)		(20)	1		1

Actifs distincts

	31/12/2021			31/12/2020		
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Total
(en millions d'euros)						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN DÉBUT DE PÉRIODE	8	7	15	7	6	13
<i>dont effet du plafonnement d'actif</i>						
Écarts de réévaluation générés sur l'exercice	/	1	5	1	1	2
<i>dont effet du plafonnement de l'actif de régime</i>						
Variations liées aux actifs non courants destinés à être cédés						
ÉCARTS DE RÉÉVALUATION CUMULÉS EN FIN DE PÉRIODE	12	8	20	8	7	15
<i>dont effet du plafonnement d'actif</i>						

f) Analyse de la charge de l'exercice

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- le coût des services rendus, représentatif des droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût des services passés, résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes ;

■ le coût financier correspondant à la charge d'intérêt sur l'engagement net.

L'obligation au titre des autres avantages à long terme est évaluée et comptabilisée selon une méthode d'évaluation actuarielle similaire à celle appliquée aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, à l'exception près des écarts de réévaluation qui sont comptabilisés immédiatement en résultat.

	31/12/2021					31/12/2020
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Total
(en millions d'euros)						
Coût des services rendus	2	13	/	57	77	/C
Coût des services passés	C	(C)	1	C	1	(12)
Coût financier	9	1	C	C	11	13
Produit financier	(8)	(C)	C	C	(8)	(1C)
Autres	(C)	(1)	(1)	(C)	(2)	/
TOTAL DE LA CHARGE DE L'EXERCICE	3	13	5	57	78	34

g) Principales hypothèses actuarielles utilisées au 31 décembre 2021

Le montant provisionné au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies est déterminé au moyen d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

	France	Europe	États-Unis ^(a)	France	Europe	États-Unis ^(a)
Taux d'actualisation (hors Cte1)	0,62 %	1,6 / %	2,71 %	0,16 %	1,34 %	2,35 %
Taux d'inflation	1,70 %	2,83 %		1,60 %	2,61 %	
Taux de croissance des salaires	2,68 %	2,72 %		2,28 %	2,44 %	
Taux d'évolution des coûts médicaux	2,70 %	0,00 %	5,50 %	2,40 %	0,00 %	3,90 %
Duration (en années)	12	20	14	13	23	15

(a) Les deux paramètres de taux d'inflation et de taux de croissance des salaires ne rentrent plus en ligne de compte pour la valorisation des passifs aux États-Unis.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

	31/12/2021				31/12/2020			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation (hors IFRS)	1,28 %	0,31 %	0,04 %	1,40 %	1,02 %	0,08 %	0,07 %	1,26 %
Taux d'inflation	2,04 %	1,70 %	1,70 %	1,70 %	1,87 %	1,80 %	1,80 %	1,80 %
Taux de croissance des salaires (inflation incluse)	2,65 %	2,68 %	2,64 %	2,67 %	2,32 %	2,36 %	2,38 %	2,36 %
Taux d'évolution des coûts médicaux (inflation incluse)	4,30 %				3,22 %			
Duration (en années)	10	7	5	12	10	5	10	12

Le taux d'actualisation est déterminé selon les taux obligataires d'émission d'entreprises notées AA de même duration. Cette référence est obtenue à partir de la courbe Bloomberg « EUR Composite (AA) Zero Coupon Yield ».

Les taux de sortie pour les Indemnités de Fin de Carrière (IFC) et les médailles du travail sont calculés par tranche d'âge et par catégorie professionnelle, avec une moyenne sur six ans, le taux étant de 0 % pour les plus de 60 ans.

Le taux de croissance des salaires, inflation incluse, est déterminé à partir du taux de croissance des rémunérations réelles moyenné sur les 6 dernières années. Ce taux de croissance des salaires est plafonné au taux nominal maximal d'augmentation observé sur la même période.

h) Analyse de sensibilité aux hypothèses clés

	31/12/2021				31/12/2020			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
(en pourcentage)								
Variation de + 0,5 % du taux d'actualisation	(8,21) %	(0,25) %	(2,55) %	(0,45) %	(9,52) %	(0,08) %	(4,36) %	(1,15) %
Variation de - 0,5 % du taux d'actualisation	9,23 %	0,70 %	4,15 %	0,96 %	11,87 %	0,10 %	4,69 %	1,23 %
Variation de + 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	1,16 %				1,10 %			
Variation de - 1 % du taux d'évolution des coûts médicaux	(0,58) %				(0,57) %			
Variation de + 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	0,36 %	1,10 %	1,51 %		1,03 %	1,24 %	0,84 %	
Variation de - 1 % du taux de croissance des salaires et des rentes (inflation incluse)	(0,35) %	(1,00) %	(0,52) %		(0,98) %	(1,06) %	(0,80) %	

i) Échéancier des paiements non actualisés

	31/12/2021		31/12/2020	
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière
(en millions d'euros)				
n+1 à n+5	122	49	20	0
n+6 à n+10	50	0	57	1
n+11 à n+15	57	12	53	11
n+16 à n+20	59	19	56	50
> n+20	326	120	344	106
TOTAL	748	377	750	448

Note 11 Gestion du capital

11.1 Capital social

Actions ordinaires	Nombre d'actions	Nominal	Capital (en euros)
Valeur à l'ouverture	3 155 951 502	1,60	5 049 522 403
Augmentation de capital	2 006 829	1,60	3 210 926
VALEUR À LA CLÔTURE	3 157 958 331		5 052 733 330

Au 31 décembre 2021, 2 461 581 actions étaient autodétenues contre 4 014 663 actions au 31 décembre 2020.

Les augmentations de capital réalisées en 2021 correspondent à l'attribution d'actions gratuites à certains salariés de Natixis, dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance 2018 et 2019 (PFP) et Long Term Incentive Plan 2017 (LTIP) dont le paiement est fondé sur les actions.

11.2 La gestion du capital

Les objectifs principaux de Natixis en matière de gestion du capital sont de s'assurer que le groupe respecte les besoins en capitaux imposés par son environnement extérieur et conserve une notation adéquate pour soutenir son activité et maximiser la valeur pour l'actionnaire.

Natixis adapte la gestion de la structure de son capital au regard des changements de conditions économiques et des caractéristiques de risque de ses activités. Aucun changement n'est intervenu en matière d'objectifs, de politiques ou de processus au cours de l'année 2021.

11.3 Instruments de capitaux propres émis

11.3.1 Titres super subordonnés à durée indéterminée et actions de préférence

Conformément aux dispositions de la norme IAS 32, les instruments financiers émis sont qualifiés de dettes ou de capitaux propres selon qu'ils incluent ou non une obligation contractuelle de remettre de la trésorerie à leur détenteur.

Ainsi, les émissions de titres super subordonnés à durée indéterminée et les émissions d'actions de préférence s'analysent depuis le 31 décembre 2009 comme des instruments de capitaux propres émis en raison d'une clause devenue discrétionnaire concernant le paiement de dividende et figurent au poste « Réserves consolidées » du bilan consolidé.

La transformation de ces instruments de dette en instruments de capitaux propres avait généré un gain de 418 millions d'euros, comptabilisé en résultat au 30 juin 2009.

Les émissions postérieures au 30 juin 2009 ont toujours été classées en capitaux propres, compte tenu du caractère discrétionnaire de leur rémunération.

Les titres super subordonnés s'élèvent à 2 248,3 millions d'euros au 31 décembre 2021 (contre 1 978 millions d'euros au 31 décembre 2020).

La hausse de + 270,3 millions d'euros sur l'année s'inscrit dans le cadre de la gestion de la trajectoire de fonds propres prudentiels et correspond à :

- une émission d'Emprunt Super Subordonnés à Durée Indéterminée (ESSDI) souscrite par BPCE réalisé le 14 juin 2021 pour un montant de 500 millions d'euros ;
- un remboursement de Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI) souscrite par BPCE faite le 3^e trimestre 2021 pour un montant de 500 millions d'euros ;
- une émission d'Emprunt Super Subordonnés à Durée Indéterminée (ESSDI) souscrite par BPCE réalisé le 13 décembre 2021 pour un montant de 430 millions de dollars (381,3 millions d'euros) ;
- un remboursement de Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI) souscrite par BPCE faite le 31 décembre 2021 pour un montant de 111 millions d'euros. Cette opération a donné lieu à la constatation dans les réserves consolidées d'un impact de -101,2 millions d'euros correspondant à la différence entre le prix de remboursement de ce titre et sa valeur comptable dans les capitaux propres. Cette différence se décompose entre d'une part, la reprise de la plus-value qui avait été constatée en résultat en 2009 à l'occasion du reclassement de ce titre pour sa juste valeur dans les capitaux propres pour un montant de -62,5 M€ et d'autre part, des effets de change cumulés sur le titre émis en dollar pour un montant net d'impôt de -38,7 M€.

À noter, que le montant brut de la variation de change des titres super subordonnés en devises constaté en résultat au 31 décembre 2021 s'élève à + 69 millions d'euros, soit un montant net après impôts de + 49,4 millions d'euros contre - 85,6 millions d'euros au 31 décembre 2020, soit un montant net après impôts de - 58,2 millions d'euros.

Les principales caractéristiques des émissions des titres supersubordonnés à durée indéterminée sont disponibles sur le site Internet de Natixis (www.natixis.groupebpce.com).

Note 12 Engagements

12.1 Engagements de garantie

Une garantie financière est un contrat qui exige de l'émetteur d'indemniser l'entreprise garantie suite aux pertes qu'elle a effectivement subies en raison de la défaillance d'un débiteur de payer les échéances contractuelles dues. L'exercice de ces droits est subordonné à la réalisation d'un événement futur incertain.

Le montant communiqué est la valeur nominale de l'engagement donné :

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Engagements de garantie donnés		
Aux établissements de crédit	5 831	6 952
Confirmation d'ouverture de crédits documentaires	1 /0/	1 31/
Autres garanties	4 124	5 635
À la clientèle	22 341	17 008
Cautions immobilières	124	135
Cautions administratives et fiscales	202	210
Autres cautions et avais donnés	6/8	669
Autres garanties	21 338	15 994
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNES	28 172	23 960
Engagements de garantie reçus d'établissements de crédit	21 665	12 043

Cas particulier des garanties données à des OPCVM

Natixis garantit le capital et/ou le rendement des parts de certains OPCVM. Les garanties sont mises en œuvre uniquement dans la situation où la valeur liquidative de chacune des parts à la date d'échéance est inférieure à la valeur liquidative garantie.

Les garanties en capital et/ou performance données par Natixis à certains OPCVM sont comptabilisées en tant qu'instruments dérivés et font l'objet d'une évaluation à la juste valeur selon les dispositions de la norme IFRS 13.

5

(1)

Tableau de réconciliation des engagements de garantie

	Engagements de garantie									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
(en millions d'euros)										
SOLDE AU 01/01/2020	21 257	(3)	3 294	(7)	129	(41)	3	0	24 682	(51)
Nouveaux engagements H&I originés ou acquis	3 469	(1)	300	(2)			0	0	3 769	(3)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(1 113)	(3)	(/48)	(/)	(3)	5	(1)	0	(1 864)	(5)
Transferts d'engagements de garantie	(395)	0	311	0	84	(0)			0	0
Transferts vers S1	394	1	(394)	1	0	0			0	2
Transferts vers S2	(/79)	(1)	/80	(1)	(1)	0			0	(1)
Transferts vers S3	(10)	0	(/5)	0	85	(0)			0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(3 983)	1	(468)	2	(1)	0	(0)	0	(4 452)	2
Variations liées à l'évolution du cours de change	(1 477)	0	(145)	0	(28)	2	0	0	(1 651)	2
Changements de modèle		0		0		0				0
Autres mouvements ^(a)	3 202	0	9	0	252	0	0	0	3 462	1
Solde au 31/12/2020 ^(a)	20 960	(6)	2 553	(14)	433	(34)	2	0	23 946	(54)
Nouveaux engagements H&I originés ou acquis	14 144	(5)	1 431	(4)			//	0	15 652	(9)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(959)	3	(5)	/	(224)	(8)	(1)	(6)	(1 188)	(3)
Transferts d'engagements de garantie	(1 003)	1	/31	(1)	2/2	(1)			0	(1)
Transferts vers S1	457	0	(457)	0	0	0			0	0
Transferts vers S2	(1 457)	1	1 458	(2)	(1)	0			0	(1)
Transferts vers S3	(3)	0	(2/0)	1	2/3	(1)			0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(10 965)	2	(589)	3	(101)	12	0	0	(11 655)	17
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 209	0	177	0	24	(1)	0	0	1 410	(2)
Changements de modèle		0		0		0				0
Autres mouvements	(6)	0	(2)	0	0	(1)	0	0	(8)	(1)
Solde au 31/12/2021 ^(a)	23 378	(6)	4 297	(10)	404	(33)	78	(6)	28 157	(55)

(a) Valeur brute comptable présentée hors contribution des sociétés d'assurance, pour un montant de 14 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 14 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(b) Y compris une modification opérée au 31 décembre 2020 concernant les engagements de garantie sous forme de lettres de crédit accordées par la succursale de New York. En 2019, ces garanties étaient présentées pour un montant net des garanties reçues des autres participants. L'impact est de 2 930 millions d'euros sur les engagements classés en stage 1 et de 252 millions d'euros sur les engagements classés en stage 3.

12.2 Engagements de financement

Les engagements de financement entrant dans le périmètre d'IFRS 9 sont les suivants :

- engagements qualifiés de passifs financiers à la juste valeur par résultat dès lors que l'entité qui les accorde a une pratique de revente ou de titrisation des crédits juste après leur émission ;
- ceux qui font l'objet d'un règlement net (c'est-à-dire d'une cession) ;
- ceux qui vont se traduire par un prêt en dessous des conditions de marché.

Les autres engagements de financement relèvent de la norme IAS 37

Un engagement de financement donné est un passif éventuel, défini dans IAS 37 comme :

- une obligation potentielle résultant d'événements passés et dont l'existence ne sera confirmée que par la survenance (ou non) d'un ou plusieurs événements futurs incertains qui ne sont pas totalement sous contrôle de l'entreprise ; ou
- une obligation actuelle résultant d'événements passés mais qui n'est pas comptabilisée car :
 - il n'est pas probable qu'une sortie de ressources représentatives d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre l'obligation, ou
 - le montant de l'obligation ne peut être évalué avec une fiabilité suffisante.

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Engagements de financement donnés		
Aux établissements de crédit	2 152	7 142
À la clientèle	60 638	51 887
Ouverture de crédits documentaires	3 311	2 026
Autres ouvertures de crédits confirmés	56 429	49 219
Autres engagements	898	642
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS	62 790	59 029
Engagements de financement reçus		
■ d'établissements de crédit	4 366	12 040
■ de la clientèle	5	8
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT REÇUS	4 371	12 078

5

Tableau de réconciliation des engagements de financement

	Engagements de financement									
	Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à un an (Bucket S1)		Engagements non dépréciés pour lesquels les pertes de crédit attendues sont évaluées à maturité (Bucket S2)		Engagements dépréciés postérieurement à leur origination ou leur acquisition (Bucket S3)		Engagements dépréciés dès leur origination ou leur acquisition		Total	
	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes	Exposition brute	Provisions pour pertes
(en millions d'euros)										
SOLDE AU 01/01/2020	46 527	(15)	5 590	(48)	76	(12)	9	0	52 201	(76)
Nouveaux engagements H&A originés ou acquis	10 595	(10)	1 258	(8)	0	0	3	0	11 855	(18)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	41 / 3	(10)	(1 804)	(28)	(82)	10	/	(0)	2 293	(29)
Transferts d'engagements de financement	(1 / 21)	(1)	1 64 /	1	/ 4	(0)			(0)	(0)
Transferts vers S1	9 / 8	(4)	(9 / 6)	4	(2)	0			(0)	(0)
Transferts vers S2	(2 683)	3	2 684	(4)	(1)	0			(0)	(0)
Transferts vers S3	(16)	0	(61)	0	//	(0)			0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(5 864)	1	(316)	2	(4)	0	(4)	0	(6 188)	3
Variations liées à l'évolution du cours de change	(1 63 /)	1	(2 / 6)	3	(2)	0	(0)	0	(1 916)	4
Changements de modèle										0
Autres mouvements ^(a)	/ 29	2	64	0	(11)	0	0	0	/ 82	2
SOLDE AU 31/12/2020	52 801	(32)	6 162	(79)	51	(2)	14	0	59 029	(114)
Nouveaux engagements H&A originés ou acquis	29 015	(16)	1 1 / 5	(/)	0	0	19	0	30 209	(23)
Variations liées à l'évolution des paramètres du risque de crédit (hors transferts)	(2 383)	5	(1 6 / 0)	(30)	13	(3)	209	0	(3 831)	(28)
Transferts d'engagements de financement	(1 13 /)	0	1 118	(6)	19	(1)			0	(6)
Transferts vers S1	4 / 3	(2)	(4 / 3)	3	0	0			0	2
Transferts vers S2	(1 609)	2	1 620	(10)	(11)	0			0	(8)
Transferts vers S3	(1)	0	(29)	1	30	(1)			0	0
Engagements intégralement cédés, appelés ou arrivés à maturité	(23 30 /)	/	(1 292)	12	(18)	4	(1 /)	0	(24 634)	24
Variations liées à l'évolution du cours de change	1 402	(1)	251	(2)	3	0	0	0	1 656	(3)
Changements de modèle										0
Autres mouvements	362	0	0	0	0	0	0	0	362	0
SOLDE AU 31/12/2021	56 754	(37)	5 746	(111)	66	(2)	224	0	62 790	(150)

(a) : Y inclus la sortie de Costac.

Note 13 Autres informations

13.1 Informations sur les contrats de location preneur

13.1.1 Incidence sur le compte de résultat des opérations de location preneur

Le montant net des droits d'utilisation relatifs aux contrats de location preneur s'élève au 31 décembre 2021 à 680 millions d'euros (898 millions d'euros au 31 décembre 2020) dont 678 millions d'euros (897 millions d'euros au 31 décembre 2020) relatifs à des contrats de location de biens immobiliers (cf. note 7.11).

Les passifs locatifs relatifs aux contrats de location preneur représentent un montant de 737 millions d'euros (1 011 millions d'euros au 31 décembre 2020) qui est inscrit parmi les « autres passifs » (cf. note 7.9.2).

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Charges d'intérêts sur passifs locatifs	(11)	(13)
Cotisations aux amortissements au titre de droits d'utilisation	(201)	(194)
Paiements locatifs variables non pris en compte dans l'évaluation des passifs locatifs	(6)	(9)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location reconnus au bilan	(217)	(216)

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Charges de location au titre de contrats de courte durée	(1)	(1)
Charges de location portant sur des actifs de faible valeur	(0)	(5)
Incidences sur le compte de résultat des contrats de location non reconnus au bilan	(1)	(6)

Les charges de location au titre de contrats de courte durée et de faible valeur sont enregistrées sans le poste « Charges des autres activités » du compte de résultat consolidé.

5

13.1.2 Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation

Lorsque Natixis est amené à sous-louer tout ou partie d'un bien lui-même pris en location, le contrat de sous-location est analysé en substance à l'instar de l'approche retenue par les bailleurs.

Les produits relatifs à de tels contrats sont présentés de manière identique à l'approche retenue par le bailleur : en produits des autres

activités pour les contrats qualifiés de location simple (cf. note 6.6) et en produits d'intérêts pour les contrats qualifiés de location-financement (cf. note 6.1).

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Produits de sous-location – location simple	31	29
Produits de sous-location – location financement	0	0

13.1.3 Ventilation des passifs locatifs et engagement hors bilan par échéance contractuelle

Les montants présentés dans le tableau ci-dessous correspondent aux flux de trésorerie contractuels non actualisés.

	31/12/2021								31/12/2020							
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
(en millions d'euros)																
Passifs locatifs non actualisés (avant déduction des charges financières)	39	12	51	102	145	454	526	1 329	40	11	50	100	185	339	352	1 077

Y compris les flux de trésorerie provenant des métiers Assurances, Paiements et Natixis Immo Exploitation classés en « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés » au 31 décembre 2021 (cf. note 7.2 et 7.10).

Le tableau suivant présente les sorties de trésorerie futures non prises en compte dans l'évaluation des passifs locatifs au 31 décembre 2021 concernant les contrats de location qui n'ont pas encore débuté, mais pour lesquels Natixis est engagée.

	31/12/2021								31/12/2020							
	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total	Moins de 1 mois	De 1 mois à 3 mois	De 3 mois à 6 mois	De 6 mois à 1 an	De 1 an à 2 ans	De 2 ans à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
(en millions d'euros)																
Contrats de location contractés mais dont les biens sous-jacents ne sont pas encore mis à disposition	0	0	0	0	4	13	18	35	0	0	0	0	0	104	25	361

(a) Correspond aux Tours Duss dont la réception a été réalisée en décembre 2021.

13.2 Informations sur les contrats de location-bailleur

	31/12/2021								31/12/2020							
	Durée résiduelle								Durée résiduelle							
	< 1 an	>= 1 an et < 2 ans	>= 2 ans et < 3 ans	>= 3 ans et < 4 ans	>= 4 ans et < 5 ans	>= 5 ans	Total		< 1 an	>= 1 an et < 2 ans	>= 2 ans et < 3 ans	>= 3 ans et < 4 ans	>= 4 ans et < 5 ans	>= 5 ans	Total	
Crédit-bail bailleur (en millions d'euros)																
Location financement																
Investissement brut	12	9	/	3	1	0	32		12	9	6	4	1	0	32	
Valeur actualisée des paiements minimaux à recevoir	11	8	6	3	1	0	28		11	8	6	4	1	0	30	
Produits financiers non acquis	2	1	1	0	0	0	4		2	1	0	0	0	0	3	
Location simple																
Paiements minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	45	3	31	25	20	63	221		4	40	33	28	22	64	234	

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

13.3 Parties liées

Relations entre les sociétés consolidées du Groupe

Les principales opérations de Natixis avec les parties liées (BPCE et ses filiales, le groupe Banque Populaire incluant les Banques Populaires et leurs filiales, le réseau des Caisses d'Épargne incluant les Caisses d'Épargne et leurs filiales et l'ensemble des participations comptabilisées par mise en équivalence) sont détaillées ci-dessous :

	31/12/2021				31/12/2020			
	BPCE	Dont pôle Solutions et Expertises financières ^(a)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne	BPCE	Dont pôle Solutions et Expertises financières ^(a)	Banques Populaires	Caisses d'Épargne
(en millions d'euros)								
Actif								
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	20 281	125	3 342	3 508	19 641	258	3 155	4 517
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres								
Instruments de dettes au coût amorti					0		21	
Prêts et créances aux établissements de crédit et assimilés au coût amorti	/9 213	3 156	257	40	38 346	4 469	431	293
Prêts et créances à la clientèle au coût amorti	62	46	110		201	135	135	
Placements des activités d'assurance	11 389		23		11 557		144	225
Actifs non courants destinés à être cédés	432		316	880				
Passif								
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	5 680	167	2 440	2 993	/ 0/1	258	3770	3 984
Dépôts et emprunts envers les établissements de crédit et assimilés	111 689	443	309	3	60743	926	241	121
Dépôts et emprunts envers la clientèle	233	130	64	12	163	72	36	1
Dettes représentées par un titre	264							
Dettes subordonnées	3 866				2 947			
Passifs relatifs aux contrats d'assurance					0		2	77
Dettes sur actifs destinés à être cédés	1	0	12	88				
Capitaux propres	2 086				1794			
Engagements								
Engagements donnés	1 954	583	273	227	7344	581	7	165
Engagements reçus	16 630	2 299	303	834	15 089	37	151	971

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond aux entités d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de cautions et garanties financières.

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

	31/12/2021				31/12/2020 ^(a)			
	BPCE	Dont pôle Solutions et Expertises financière ^(a)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne	BPCE	Dont pôle Solutions et Expertises financières ^(a)	Banques Populaires	Caisses d'Epargne
(en millions d'euros)								
RÉSULTAT								
Intérêts et produits assimilés	412	29	40	0	364	46	51	1
Intérêts et charges assimilés	(431)	(1)	(0)	(0)	(542)	(20)	(4)	(0)
Commissions nettes	(/)	2	(33)	(59)	(49)	(46)	(419)	(313)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	498	(83)	92	(219)	(1 369)	100	(50)	/23
Gains ou pertes sur actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres								
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti								
Gains ou pertes nets sur actifs financiers au coût amorti reclassés en actifs financiers à la juste valeur par résultat								
Gains ou pertes nets sur actifs financiers à la JV par capitaux propres reclassés en actifs financiers à la JVR								
Produits et charges des autres activités	26	20	1	0	51	50	6	15
Charges générales d'exploitation	(205)		6	3	(/4)	4	(1)	(12)
Résultat sur activités abandonnées	16	(3/)	(428)	(321)				

Les relations avec les entreprises associées ou coentreprise ne sont pas significatives.

(a) Correspond aux enôts d'affacturage, de crédit à la consommation, de crédit-bail et de cautions et garanties financières.

(b) Dont : 616 millions au 31 décembre 2020 correspondant aux métiers Assurances, Paiements et Natixis Immo Exploitation dont le résultat est classé en « résultat net des activités abandonnées » au 31 décembre 2021.

Rémunération des organes de direction

	31/12/2021	31/12/2020
Administrateurs de Natixis ^(a)	621 611	612 896
Dirigeants ^(b)	15 962 /01	13 370 043

(a) En 2021 et en 2020 le montant de la rémunération versé aux membres du conseil d'administration comprend une partie fixe (8 000 euros par personne) et une partie variable (2 000 euros par séance et par personne). Les membres du comité d'audit et du Comité des risques ont perçu une partie fixe de 3 000 euros (17 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité des nominations et du comité des rémunérations ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (15 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du Comité RSE ont perçu une partie fixe de 2 000 euros (12 000 euros pour son président) et une partie variable de 1 000 euros par séance et par personne (2 000 euros pour son président). Les membres du comité stratégique ont perçu une part variable de 2 000 euros et le président du comité stratégique a perçu une part fixe 12 000 euros.

(b) Les montants indiqués correspondent à la totalité des rémunérations versées ou liées aux membres du comité de direction générale.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Rémunération des mandataires sociaux

La rémunération des mandataires sociaux est donnée de manière détaillée dans les tableaux normalisés conformes aux recommandations AMF dans la partie 2.3 du document de référence.

Le tableau ci-dessous présente les rémunérations versées au titre de l'exercice.

	Exercice 2021	Exercice 2020
Laurent Mignon, président du conseil d'administration		
Rémunérations versées au titre de l'exercice	300 000 €	300 000 €
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	300 000 €	300 000 €
Nicolas Namias, directeur général		
Rémunérations versées au titre de l'exercice ^(a)	1 037 305 €	525 119 €
Valorisation des options versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
Valorisation des actions de performance versées au cours de l'exercice	0 €	0 €
TOTAL	1 037 305 €	525 119 €

(a) Dont 447 euros de complément familial et 9 079 euros d'avantage véhicule en 2021 et dont 670 euros de complément familial et 3 710 euros d'avantage véhicule en 2020.

Retraite des dirigeants

Le directeur général de Natixis bénéficie du régime de retraite des cadres hors classification de Natixis, soit pour Nicolas Namias :

- régime de Sécurité Sociale en tranche 1 ;
- régime AGIRC-ARRCO en tranche 1 (13,53 %) ;
- régime supplémentaire AGIRC-ARRCO en tranche 2 plafonnée à 4 fois le PASS (3,86 %) ;
- régime AGIRC-ARRCO en tranche 2 (21,59 %).

Le directeur général bénéficie des régimes de retraite obligatoires comme l'ensemble du personnel et ne dispose pas de régime de retraite supplémentaire dit article 39 ou article 83 (en référence au Code général des impôts).

Indemnités de cessation d'activité

Indemnités de cessation de fonctions

La rémunération de référence mensuelle est égale à 1/12^e de la somme de la rémunération fixe versée au titre de la dernière année civile d'activité et la moyenne des rémunérations variables attribuées au titre des trois dernières années civiles d'activité.

Le montant de l'indemnité est égal à : rémunération de référence mensuelle x (12 mois + 1 mois par année d'ancienneté).

Le versement de l'indemnité de cessation de fonctions au directeur général est exclu en cas de départ du directeur général pour faute grave ou faute lourde, ou à son initiative pour exercer de nouvelles fonctions, ou à la suite d'un changement de fonctions au sein du Groupe BPCE, ou pour faire valoir ses droits à la retraite.

En outre, conformément aux dispositions du Code Afep-Medef de gouvernement d'entreprise, le droit à indemnité est soumis à des critères et conditions de performance dont l'atteinte est vérifiée par le conseil d'administration le cas échéant.

Lors de sa réunion du 11 février 2021, le conseil d'administration de Natixis a défini de nouvelles modalités de détermination de l'indemnité de cessations de fonctions du directeur général, aux termes desquelles l'évaluation de l'atteinte des objectifs sera effectuée sur les deux exercices clos précédant le départ. Ces critères de performance sont les suivants :

1. RNPG sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75 % de la moyenne du budget prévu sur la période ;
2. ROE sous-jacent Natixis moyen sur les 2 exercices précédant le départ supérieur ou égal à 75 % de la moyenne du budget prévu sur la période ;
3. Coefficient d'exploitation de Natixis inférieur à 75 % sur le dernier semestre clos précédant le départ.

Le montant de l'indemnité versée sera déterminé en fonction du nombre de critères de performance atteints :

- si les 3 critères sont atteints : 100 % de l'indemnité prévue ;
- si 2 critères sont atteints : 66 % de l'indemnité prévue ;
- si 1 critère est atteint : 33 % de l'indemnité prévue ;
- si aucun critère n'est atteint : aucune indemnité ne sera versée.

Il est aussi rappelé que le montant de l'indemnité de cessation de fonctions, cumulé le cas échéant à l'indemnité de non-concurrence, qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de la rémunération de référence mensuelle.

Indemnités de non-concurrence

L'accord de non-concurrence est limité à une période de six mois et est assorti d'une indemnité égale à six mois de rémunération fixe telle qu'en vigueur à la date de cessation de son mandat social.

Le versement de l'indemnité de non-concurrence est exclu dès lors que le dirigeant fait valoir ses droits à la retraite. En tout état de cause, aucune indemnité de non-concurrence ne peut être versée au-delà de 65 ans. Il est aussi précisé que l'indemnité de non-concurrence doit faire l'objet d'un paiement échelonné pendant sa durée.

Le montant de l'indemnité de non-concurrence, cumulé le cas échéant à l'indemnité de cessation de fonctions qui serait versée au directeur général, ne pourra excéder un plafond de 24 mois de rémunération de référence mensuelle (fixe et variable).

Le conseil d'administration devra se prononcer au moment du départ du directeur général sur l'activation de la clause de non-concurrence.

5

Note 14 Honoraires des commissaires aux comptes

Le contrôle de la société est assuré par deux cabinets de commissaires aux comptes titulaires.

Le mandat du cabinet Deloitte & Associés ⁽¹⁾ a été renouvelé par l'assemblée générale de mai 2016 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2022 sur les comptes du dernier exercice clos.

Le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit ⁽²⁾ a été nommé par l'assemblée générale de mai 2016 pour une durée de six années, soit jusqu'à l'assemblée statuant en 2022 sur les comptes du dernier exercice clos.

Deloitte & Associés et PricewaterhouseCoopers Audit sont enregistrés comme commissaires aux comptes auprès de la Compagnie Régionale des commissaires aux comptes de Versailles et placés sous l'autorité du « Haut Conseil du Commissariat aux Comptes ».

Au titre de leur mission, les cabinets de commissaires aux comptes titulaires et leurs réseaux ont perçu les honoraires suivants :

	Deloitte & Associés					PWC					MAZARS					TOTAL				
	2021		2020			Vari- ation	2021		2020			Vari- ation	2021		2020			Vari- ation		
	Mon- tant	%	Mon- tant	%	Mon- tant		%	Mon- tant	%	Mon- tant	%		Mon- tant	%	Mon- tant	%				
(en milliers d'euros)																				
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	6 341	73 %	5 957	83 %	6 %	7 981	73 %	8 156	78 %	(2) %	2 770	84 %	2 438	77 %	14 %	17 092	74 %	16 551	80 %	3 %
Émetteur	3 588		3 554		1 %	1 855		1 887		(1) %	2		2		0 %	5 455		5 447		0 %
Filiales intégrées globalement	2 753		2 403		15 %	6 124		6 269		(2) %	2 768		2 436		14 %	11 637		11 104		5 %
Services autres que la certification des comptes	2 363	27 %	1 196	17 %	98 %	3 013	27 %	2 294	22 %	31 %	514	16 %	732	23 %	(30) %	5 890	26 %	4 222	20 %	40 %
Émetteur	1 259		/59		54 %	1 528		1 370		(25) %	455		550		(34) %	2 742		2 829		(3) %
Filiales intégrées globalement	1 104		42 /		759 %	1 585		924		71 %	59		42		40 %	3 148		1 393		125 %
TOTAL	8 704	100 %	7 153	100 %	22 %	10 994	100 %	10 450	100 %	5 %	3 284	100 %	3 170	100 %	4 %	22 982	100 %	20 773	100 %	11 %
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CNC sur les entités consolidées pour la certification des comptes	2 576		2 114		22 %	3 871		3 774		3 %	1 750		1 435		23 %	8 272		7 363		12 %
dont honoraires versés à l'entité portant le mandat CNC sur les entités consolidées pour les services autres que la certification des comptes	555		278		75 %	154		792		(25) %	59		2		/59	412		412		8 /

Les services autres que la certification des comptes correspondent notamment à :

- des missions d'accompagnement sur la conformité des dispositifs mis en place pour 1 million d'euros ;

- des missions fiscales pour 0,9 million d'euros essentiellement réalisées en dehors de l'Union européenne ;
- des missions d'assistance technique pour 0,7 million d'euros ;
- à des prestations réalisées lors de l'acquisition d'entités pour 0,7 million d'euros.

(1) Deloitte & Associés - 6, place de la Pyramide, 92908 Paris La Défense Cedex, représenté par l'associé signataire Charlotte Vandepitte.
(2) PricewaterhouseCoopers Audit - 62 rue de Villiers 92208 Neuilly-sur-Seine Cedex représenté par l'associé signataire Emmanuel Bonnet.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes

Note 15 Implantations par pays

L'article 7 de la loi 2013-672 du Code monétaire et financier du 26 juillet 2013, modifiant l'article L 511-45, impose aux établissements de crédit de publier des informations sur leurs implantations et leurs activités dans chaque État ou territoire.

Le tableau ci-après, en application de l'article précité, mentionne notamment les informations liées au Produit Net Bancaire, au résultat avant impôt, au montant de l'impôt sur les bénéfices et aux effectifs au 31 décembre 2021.

15.1 Implantation des entités par pays au 31 décembre 2021

[illegible]

5 **COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021**
Compte consolidés et annexes

Pays d'implantation	Activités
FRANCE	
STES IMMOBILIER	Immobilier co-développement
ALLIANCE ENTREPRENEUR	Société à 300%
BPCE ASSURANCES	Société à 33%, 100%
NATIX INVESTMENT	Placements immobiliers à 33%, 100%
NATIX ASSURANCES	Holding à 33%, 100%
NATIX IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière co-développement
NATIX IMMO EXPLOITATION	Immobilier co-développement
NATIX INNOV	Holding
NATIX LIFE	Assurance vie
NATIX MARCO	Entreprise d'investissement à 33%, 100%
NATIX PRIVATE EQUITY	Capital investissement
NATIX S.A.	Développement à 33%, 100%
SCH ALT AIR 1	Immobilier co-développement
SCH ALT AIR 2	Immobilier co-développement
SEVENTHUR PARTNERS	Société à 300%
CONTANGO TRADING S.A.	Société à 33%, 100%
NATIX PARTNERS	Capital et 1, 33%, à 33%, 100%
FCT LIQUIDITE SHORT 1	Vente de 33% 100%
ENCA FINANCE	Société à 300%
NAVICAP PARTNERS	Société à 33%, 100%
OSRAM	Société à 300%
FRUITFINDER	Placements immobiliers à 33%, 100%
AAA ACTIONS AGROALIMENTAIRE	OPCI à 33%, 100%
BPCE APS	Promotions à 33%, 100%
FONCIERE FLURIA	Immobilier co-développement
BPCE RELATION ASSURANCES	Société de services
SFS	Service
NATIX CONFINE	Société de services (à 33%, 100%)
NATIX INTERPARFUM	Tenue de 33% 100% à 33%, 100%
NATIX PAYMENT SOLUTIONS	Services de paiement
NATIX INVESTMENT MANAGERS	Holding
NATIX HEALTH MANAGEMENT	Développement à 33%, 100%
SELECTIZ	OPCI à 33%, 100%
SELECTIZ PLUS FOR 4EC	OPCI à 33%, 100%
NATIX PAYMENT HOLDING	Holding
PAYPLUS	Services de paiement
NATIX INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 1	Holding
NATIX INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 2	Holding
DALENS PAYMENT	Services de paiement
RECOMMERCE	Service de vente
COLE COLLATERAL	Vente de 33% 100%
INVESTINA 77	Holding
MIRIVA	Société à 33%, 100%
MY CREDIT FRANCE	Holding
OSTELMAM (MOS)	Société à 300%
FANDS TULIP	Placements à 33%, 100% (for 33% 100%)
ALLOCATION FILTRÉE COLLIERE 2	OPCI à 33%, 100%

Pays d'implantation	Activités
MIRIVA EUROPE ENVIRONNEMENT 2	OPCI à 33%, 100%
SOYOAND	Société à 300%
NATIX INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL	Développement
VERA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion à 33%, 100%
NASSONA PARTNERS - SUIT	Société de gestion et de conseil d'investissement
OPCI FRANCE EUROPE IMMO	OPCI à 33%, 100%
FCT FINANCEMENT DE LE CONCOME - COMPARTEMENT INVESTOR II	Placements à 33%, 100% (for 33% 100%)
THEMATIC ASSET MANAGEMENT	Société à 300%
VALDUN INFRASTRUCTURE PARTNERS	Société à 300%
DARUS CAPITAL CORREL	Capital investissement à 33%, 100%
CORVAL ASSET MANAGEMENT	Société à 300%
FLEXSTONE PARTNERS SAS	Société à 300%
LEO AM EUROPE	Société à 300%
TESRA	Société de conseil à 33%, 100%
NATIX IM INNOVATION	Société à 300%
ADV EUROPE S.A. (CH-ADV S.A.)	Société à 300%
MIRIVA NATURAL CAPITAL LIMITED - SUICOURSALE FRANCE	Société à 300%
ADV (CH-ADV TRADER)	Société immobilière
NATIX TRADE SOLUTIONS	Holding
RECALIBR ACTIONS	OPCI à 33%, 100%
OPCE PREVOYANCE	Promotion
OPCE VIE	Ass. Vie
ENCA INVESTITION	OPCI à 33%, 100%
SOFI IMMO CULTIF	Placements immobiliers à 33%, 100%
VERA EUROPEMENT FOR PC	OPCI à 33%, 100%
IPOLLON JY PARTNERS	Services de paiement
DALENS SERVICES	Société de services de services de
DALENS MARKETING	Service de vente
DALENS TECHNOLOGIES	Service de vente
DMPU	Services de paiement de 33% à 33%, 100% à 33%, 100%
NATIX FONCIERE S.A.	Placements immobiliers
GRANDE-BRETAGNE	
ADV EUROPE ADVISORY LTD	Société à 300%
ADV EUROPE CO LTD	Société à 300%
ADV EUROPE HOLDING LTD	Société à 300%
ADV EUROPE INVESTMENT LTD	Société à 300%
ADV EUROPE LLP	Société à 300%
ADV GLOBAL ADVISORS EUROPE LTD	Société à 300%
ADV GLOBAL LTD	Société à 300%
ADV GLOBAL UK LTD	Société à 300%
LEO ASSET MANAGEMENT CORPORATE MEMBER	Société à 300%
LOOMIS SAYLES INVESTMENTS LTD (UK)	Société à 300%
NATIX LONDRES	Développement à 33%, 100%
ADV EUROPE PARTNERS IFP	Société à 300%
ADV LIFE INVESTMENT MANAGEMENT LLP	Société à 300%
LEO ASSET MANAGEMENT LLP	Société à 300%
NATIX INVESTMENT MANAGERS UK LTD	Développement
NATIX ALTERNATIVE HOLDINGS LIMITED	Holding
FONCHURCH PARTNERS LLP	Capital et 1, 33% à 33%, 100%
VERMILION PARTNERS (UK) LIMITED	Holding

Compte consolidés et annexes

[illegible]

15.2 PNB, Résultat avant impôt, impôts et effectifs par pays au 31 décembre 2021

Pays d'implantation	PNB (en millions d'euros)	Bénéfice ou perte avant impôts et taxes d'exploitations	Bénéfice ou perte avant impôt	Impôt société	Effectifs (ETP)
ALGÈRE	55	26	24	(/)	/89
ALLEMAGNE	90	45	44	(14)	125
ARABIE SAOUDITE	0	0	(0)	0	3
AUSTRALIE	34	8	8	(/)	106
BELGIQUE	0	(0)	(0)	(0)	2
BRESIL	0	0	0	0	2
CANADA	8	/	/	(0)	8
CHINE	1/	2	1	(0)	61
CORÉE DU SUD	2	1	1	(0)	4
Emirats Arabes Unis	4/	23	22	0	53
ESPAGNE	/8	52	50	(14)	/6
ÉTATS UNIS	2 /10	/41	696	(148)	2 693
FRANCE	3 425	408	26/	(188)	10 6/0
GRANDE BRETAGNE	424	1/1	16/	(6)	553
HONG KONG	261	102	96	(15)	411
ÎLES CAIMANS	5	5	5	0	0
INDE	(0)	(1)	(1)	0	44
IRLANDE	(1)	(3)	(3)	0	0
ITALIE	128	101	100	(38)	92
JAPON	5/	22	21	(4)	100
JERSEY	(0)	(0)	(0)	0	0
LUXEMBOURG	132	10	4	(0)	239
MALAYSIE	3	2	2	(0)	4
MEXIQUE	0	0	0	0	8
MONACO	39	32	32	(8)	15
PAYS BAS	1	0	0	(0)	1/
POLONDE	6	4	4	(1)	5
PORTUGAL	(0)	3	3	(1)	1 080
RÉPUBLIQUE TCHÈQUE	0	0	0	0	3
RUSSIE	3	(0)	(1)	(0)	34
SINGAPOUR	116	12	8	1	254
SUÈDE	0	0	0	(0)	3
SUISSE	6	2	2	(0)	1/
TAIWAN	10	4	3	(1)	18
URUGUAY	1	(0)	(0)	(0)	2
	7 658	1 777	1 563	(452)	17 491

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Note 16 Périmètres de consolidation comparés

Métiers Filiées intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2021	31/12/2021		31/12/2020		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
BANQUE DE GRANDE CLIENTÈLE							
NATIXIS PR-AMERIE-BANK AG	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	Allemagne
Azure Capital Holdings Pty Ltd	Conseil en fusions et acquisitions	IG	53	53	53	53	Australie
Azure Capital Securities Pty Ltd	Fund management et equity capital markets	IG	53	53	53	53	Australie
The Azure Capital Trust	Holding	IG	53	53	53	53	Australie
Azure Capital Limited	Holding	IG	53	53	53	53	Australie
NATIXIS AUSTRALIA PTY Ltd	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Australie
Saudi Arabia Investment Company	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Arabie Saoudite
NATIXIS BELLOQUE INVESTISSEMENT S	Entreprise d'investissement	IG	100	100	100	100	Belgique
EDP INVESTISSEMENT GROUP B	Entreprise d'investissement	ME	5	5	5	5	Belgique
Vermilion (Beijing) Advisory Company Limited	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51	51	51	Chine
Natixis Partners Iberia, S.A. *	Conseil en fusions et acquisitions	IG	50	50	50	50	Espagne
NATIXIS NORTH AMERICA LLC	Holding	IG	100	100	100	100	États Unis
Peter J. Solomon Company LP *	Conseil en fusions et acquisitions	IG	53	53	51	51	États Unis
Peter J. Solomon Securities Company LLC *	Activité de brokerage	IG	53	53	51	51	États Unis
NATIXIS FUNDING CORP	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	États Unis
Versailles	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	États Unis
NATIXIS SECURITIES AMERICAS LLC	Société de bourse	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS LLC	Transactions sur contrats dérivés	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS REAL ESTATE HOLDINGS LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS REAL ESTATE CAPITAL LLC	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États Unis
UMHCO HOLDINGS TRUST	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États Unis
UMHCO TRUST	Financement sur marché secondaire	IG	100	100	100	100	États Unis
MSH TRUST	Financement immobilier	IG	100	100	100	100	États Unis
Natixis US MINI Program LLC	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	États Unis
NATIXIS S.A.	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS FUNDING**	Animation du marché secondaire de la dette				100	100	France
NATIXIS IMMO DÉVELOPPEMENT	Promotion immobilière de logement	IG	100	100	100	100	France
CONTINUED TRADING S.A.	Société de courtage	IG	100	100	100	100	France
Natixis Partners	Conseil en fusions et acquisitions	IG	100	100	100	100	France
FCI Liquidité Short *	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
EDLA Collateral	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	France
SIC	Sicav	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS MARCO	Entreprise d'investissement (prolongement d'activité)	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INNOV	Holding	IG	100	100	100	100	France
Investima P /	Holding	IG	100	100	100	100	France
Natixis Alternative Holding Limited	Holding	IG	100	100	100	100	Grande Bretagne
Fenchurch Partners LLP	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51	51	51	Grande Bretagne
Vermilion Partners (UK) Limited	Holding	IG	51	51	51	51	Grande Bretagne
Vermilion Partners LLP	Conseil en fusions et acquisitions	IG	51	51	51	51	Grande Bretagne
NATIXIS ASIA LTD	Autre entreprise financière	IG	100	100	100	100	Hong Kong
Natixis Holdings (Hong Kong) Limited	Holding	IG	100	100	100	100	Hong Kong
Vermilion Partners (Holdings) Limited	Holding	IG	51	51	51	51	Hong Kong
Vermilion Partners Limited	Holding	IG	51	51	51	51	Hong Kong
Natixis Global Services (India) Private Limited ***	Support opérationnel	IG	100	100			Inde
NATIXIS FINANCIAL PRODUCTS	Véhicule de titrisation	IG	100	100	100	100	Irlande
Blanchers Finance	Véhicule de titrisation	IG	100	0	100	0	Irlande
DE-EGZ Limited	Holding	IG	100	100	100	100	Îles Caïmans
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO. LTD	Établissement financier	IG	100	100	100	100	Japon
NATIXIS STRUCTURED PRODUCTS LTD	Véhicule d'émission	IG	100	100	100	100	Jersey

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

			31/12/2021		31/12/2020		
Matières Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation du 31 décembre 2021	%		%		Pays
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
NATIXIS (RUS)	Holding	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
NATIXIS REAL ESTATE HOLDER SARL	Entreprise d'investissement	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
NATIXIS ALTERNATIVE ASSETS	Holding	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
Natixis Structured Insurance	Véhicule d'émission	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
Natixis Bank JSC, Moscow	Banque	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Russie
Succursales							
NATIXIS Zweigniederlassung Deutschland	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Allemagne
NATIXIS CANADA	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Canada
NATIXIS SHANGHAI	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Chine
NATIXIS BEIJING	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Chine
NATIXIS DUBAI	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Émirats Arabes Unis
NATIXIS NEW YORK	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
NATIXIS MADRID	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Espagne
NATIXIS LONDRES	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Grande Bretagne
NATIXIS HONG KONG	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Hong Kong
NATIXIS MILAN	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Italie
NATIXIS TOKYO	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Japon
NATIXIS LAHORE	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Malaisie
NATIXIS PORTO	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Portugal
NATIXIS SINGAPOUR	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Singapour
NATIXIS TAIWAN	Établissement financier	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Taiwan
Financement cinéma							
NATIXIS COPILOTE™	Société financière (audiovisuel)	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	France
GESTION D'ACTIFS ET DE FORTUNE							
Gestion d'actifs							
Groupe Natixis Investment Managers							
A&W Invest GmbH	Distribution	IG	6C	6C	6C	6C	Allemagne
Natixis Investment Managers Australia Pty Limited	Distribution	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Australie
Investors Mutual Limited - 1	Gestion d'actifs	IG	6B	6B	6Z	6Z	Australie
Mirova Natural Capital Brazil Consultoria e Assessoria LTDA - 1	Conseil	IG	"CC	"CC			Brésil
Natixis IM Canada Holdings Ltd	Holding	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Canada
Natixis Investment Managers Korea Limited	Distribution	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Corée du sud
A&W Korea LLC - 1	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC			Corée du sud
A&W CAPITAL MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W CAPITAL MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W PARTNERS V, INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W PARTNERS VI, INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W PARTNERS VII, INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W REAL ESTATE ADVISORS, INC. - 1	Gestion d'actifs				"CC	"CC	États Unis
A&W SENIOR HOUSING INVESTORS INC. - 1	Gestion d'actifs				"CC	"CC	États Unis
A&W SENIOR HOUSING INVESTORS II INC.	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W Value Investors Asia II GP Limited	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Jersey
A&W VA INVESTORS, LTD	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Îles Caennans
A&W Partners Real Estate Fund VII LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W Senior Housing Investors III LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W Senior Housing Investors IV LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W Partners Real Estate Fund IX, LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
A&W Cold Ops MM, LLC - 1	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC			États Unis
A&W BHF - GP, LLC - 1	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC			États Unis
A&W Core Property (US) GP, LLC - 1	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC			États Unis
Seaport Strategic Property Program I Co Investors, LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
ALPHASIMPLEX GROUP LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
AURORA INVESTMENT MANAGEMENT LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis
CASHMAN CAPITAL MANAGEMENT, LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	États Unis

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidé et annexes

Matières Filiées intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2021	31/12/2021		31/12/2020		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
BN SUP LLC	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	États Unis
BN SO SUP LLC	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	États Unis
GATEWAY INVESTMENT ADVISERS, LLC	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
HARRIS ALTERNATIVES HOLDING INC.	Holding	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
HARRIS ASSOCIATES LP	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
HARRIS ASSOCIATES SECURITIES, LP	Distribution	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
HARRIS ASSOCIATES, INC.	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, INC.	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
LOOMIS SAYLES & COMPANY, LP	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
LOOMIS SAYLES ALPHA, LLC	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, INC.	Distribution	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
LOOMIS SAYLES DISTRIBUTORS, LP	Distribution	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
LOOMIS SAYLES TRUST COMPANY, LLC	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
Loomis Sayles Operating Services, LLC	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
Ostrum AM US LLC	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
NATIXIS ASG HOLDINGS, INC.	Distribution	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
Flexstone Partners LLC *	Gestion d'actifs	IG	8/	8/	84	84	États Unis
Natixis Investment Managers, LLC	Holding	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
Natixis Advisors, LLC (ex Natixis Advisors, LP)*	Distribution	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
Natixis Distribution Corporation **	Distribution				10C	10C	États Unis
Natixis Distribution, LLC (ex Natixis Distribution, LP)*	Distribution	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS INTERNATIONAL, LLC	Distribution	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
NIM os, LLC **	Supports et digitales	IG	10C	10C			États Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, INC.	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
VAUGHAN NELSON INVESTMENT MANAGEMENT, LP	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
Mirova US LLC	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	États Unis
Natixis IM innovation	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	France
N&W Europe S.A. (ex N&W S.A.)*	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	France
N&W (ex N&W Ciber)*	Gestion immobilière	IG	6C	6C	6C	6C	France
ALU/N&W ENTREPRENEUR	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	France
DYRUS CAPITAL CONSULT	Conseil en investissement financier	IG	10C	10C	10C	10C	France
UNICA Finance **	Gestion d'actifs	IG	10C	8/	10C	84	France
Orval Asset Management	Gestion d'actifs	IG	8/	8/	8/	8/	France
Flexstone Partners SAS **	Gestion d'actifs	IG	8/	8/	84	84	France
Mirova	Gestion de FCPM	IG	10C	10C	10C	10C	France
Natixis Investment Managers International	Distribution	IG	10C	10C	10C	10C	France
Ostrum AM (New)	Gestion d'actifs	IG	84	84	84	84	France
Natixis Tradex Solutions**	Holding	IG	10C	10C	10C	10C	France
NATIXIS INFORMATION EUROPE ENIMMOBILIERE *	Holding				10C	10C	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS	Holding	IG	10C	10C	10C	10C	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS *	Holding	IG	10C	10C	10C	10C	France
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS PARTICIPATIONS 2	Holding	IG	10C	10C	10C	10C	France
NATIXIS PARTNERS	Gestion de FCPM	IG	10C	10C	10C	10C	France
OSSIM *	Gestion d'actifs	IG	10	10	10	10	France
SEVEN ONE PARTNERS	Gestion d'actifs	IG	84	84	84	84	France
SELYOND	Gestion d'actifs	IG	10C	10C	10C	10C	France
MF Credit France	Holding	IG	10C	10C	10C	10C	France
H2O AM Europe	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	France
Thematics Asset Management	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	France
Vauban Infrastructure Partners	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	France
N&W EUROPE ADVISORY LTD	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne
N&W EUROPE CC LTD	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne
N&W EUROPE HOLDING Ltd	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne
N&W EUROPE INVESTMENT LTD	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne
N&W EUROPE LLP	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne

5

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

Matières Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation du 31 décembre 2021	31/12/2021		31/12/2020		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
A&W EUROPE PARTNERSHIP	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne
A&W GLOBAL ADVISORS (EUROPE) LTD	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Grande Bretagne
A&W GLOBAL LTD	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne
A&W GLOBAL UK LTD	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne
A&W UK INVESTMENT MANAGEMENT LLP ¹⁾	Gestion d'actifs	IG	"CC	6C	6C	2C	Grande Bretagne
A&W Promote LP Ltd	Gestion d'actifs	IG	"CC	6C	"CC	6C	Grande Bretagne
A&W LLP GP LLP ¹⁾	Gestion d'actifs	IG	"CC	6C			Grande Bretagne
H2O ASSET MANAGEMENT LLP ²⁾	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne
H2O ASSET MANAGEMENT Corporate member	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Grande Bretagne
LOOMIS SAYLES INVESTMENT S.Ltd (UK)	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Grande Bretagne
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS UK Ltd	Distribution	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Grande Bretagne
Natixis Investment Managers UK (Funds) Limited (UK) LLC ¹⁾	Support opérationnel	IG	"CC	"CC			Grande Bretagne
Mirova Natural Capital Limited	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Grande Bretagne
MY Credit Limited	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Grande Bretagne
MY Credit LLP ¹⁾	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Grande Bretagne
A&W ASIA LIMITED	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Hong Kong
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS HONG KONG LIMITED	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Hong Kong
Poincaré Holdings Ltd	Gestion d'actifs	IG	6C	26	6C	26	Hong Kong
Poincaré Capital Management Ltd	Gestion d'actifs	IG	6C	26	6C	26	Hong Kong
Natixis Investment Managers International Hong Kong Limited	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Hong Kong
RUMBLE FINANCE LLC ¹⁾	Véhicule de titrisation	IG	10	10	10	10	Irlande
RUMBLE FINANCE LLC ²⁾	Véhicule de titrisation	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Irlande
Asahi Natixis Investment Managers Co. Ltd	Distribution	ME	49	49	49	49	Japon
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS JAPAN CO., LTD	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Japon
A&W Japan Corporation	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Japon
A&W Value Investors Asia III GP Limited	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Jersey
A&W EUROPE SARL	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Luxembourg
A&W EUROPE GLOBAL LUX	Gestion d'actifs	IG	"CC	6C	"CC	6C	Luxembourg
A&W VIA IV GP Partners S.a.r.l. ¹⁾	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC			Luxembourg
A&W APRA GP S.a.r.l. ¹⁾	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC			Luxembourg
A&W Core Property (US) Lux GP, SARL ¹⁾	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC			Luxembourg
H2O ASSET MANAGEMENT HOLDING	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg	Entreprise d'investissement – Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
KENNEDY FINANCEMENT Luxembourg 2	Centrale de trésorerie – Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
Loomis Sayles Alpha Luxembourg, LLC	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS S.A.	Distribution	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
MY Credit SARL	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Luxembourg
Thematics Subscription Economy Fund ¹⁾	Gestion d'actifs	IG	44	44	67	67	Luxembourg
Natixis IM Mexico, S. de RL de CV	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Mexique
H2O AM Monaco SPM	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Monaco
Protheus Wealth Management S/M	Gestion d'actifs	IG	6C	26	6C	26	Monaco
Loomis Sayles (Netherlands) BV ¹⁾	Distribution	IG	"CC	"CC			Pays Bas
A&W GLOBAL EUROPE	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Pologne
Natixis Investment Managers Singapore Limited	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Singapour
A&W Asia Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Singapour
LOOMIS SAYLES INVESTMENT S.ASIA Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Singapour
H2O AM Asia Pte Ltd	Gestion d'actifs	IG	6C	6C	6C	6C	Singapour
Hexstone Partners SARL ¹⁾	Gestion d'actifs	IG	87	87	84	84	Suisse
Natixis Investment Managers Switzerland Sarl	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Suisse
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS SECURITIES INVESTMENT CONSULTING CO. LTD	Gestion d'actifs	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Taiwan
Natixis Investment Managers Uruguay S.A.	Distribution	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Uruguay

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes

Métiers Filiées intégrées	Activité	Méthode de consolidation du 31 décembre 2021	31/12/2021		31/12/2020		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
Succursales							
Natixis Investment Managers S.A., Zweigniederlassung Deutschland	Distribution	IG	100	100	100	100	Allemagne
N&W Asia Limited Australian branch	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	Australie
Natixis Investment Managers S.A., Belgian Branch	Distribution	IG	100	100	100	100	Belgique
Natixis Investment Managers Middle East	Distribution	IG	100	100	100	100	Émirats Arabes Unis
Natixis Investment Managers, Succursale en Espagne	Distribution	IG	100	100	100	100	Espagne
N&W Europe LLP succursale Espagne	Distribution	IG	100	60	100	60	Espagne
Mirova Natural Capital Limited, succursale France	Gestion d'actifs	IG	100	100	100	100	France
N&W Italian branch (ex N&W Cologer Italian branch)*	Distribution	IG	60	60	60	60	Italie
Natixis Investment Managers S.A., Succursale Italiana	Distribution	IG	100	100	100	100	Italie
UNICA Finance succursale Milan *	Gestion d'actifs	IG	100	8/	100	8/	Italie
UNICA Finance succursale Luxembourg *	Gestion d'actifs	IG	100	8/	100	8/	Luxembourg
Natixis Investment Managers, Netherlands	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays Bas
Loomis Sayles & Company, U.S. Dutch branch	Distribution	IG	100	100	100	100	Pays Bas
N&W – Dutch Branch *	Gestion immobilière	IG	100	60			Pays Bas
N&W Central Europe Czech	Distribution	IG	60	60	60	60	République tchèque
Natixis Investment Managers, Nordics *filial	Distribution	IG	100	100	100	100	Suède
Mirova Sweden *filial *	Gestion d'actifs	IG	100	100			Suède
Autres entités							
Natixis Investment Managers US Holdings, LLC	Holding	IG	100	100	100	100	États Unis
CAPITAL INVESTISSEMENT – GESTION POUR COMPTE DE TIERS							
NATIXIS PRIVATE EQUITY	Capital investissement	IG	100	100	100	100	France
DAHLIA A SICAR SCA	Capital investissement	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Gestion de fortune							
NATIXIS Wealth Management Luxembourg	Banque	IG	100	100	100	100	Luxembourg
Groupe Natixis Wealth Management							
Natixis Wealth Management**	Établissement de crédit	IG	100	100	100	100	France
VEICA INVESTMENT MANAGERS	Société de gestion d'OPCVM	IG	100	100	100	100	France
VEICA IMMOBILIER	Immobilier d'exploitation	IG	100	100	100	100	France
FEORA	Société de courtage d'assurance	IG	100	100	100	100	France
Massena Partners S.A.	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	98	98	98	98	Luxembourg
Massena Wealth Management SPRL	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	98	98	98	98	Luxembourg
Succursales							
Massena Partners – Succ	Société de gestion et de conseils en investissement	IG	98	98	98	98	France
Ingénierie sociale							
NATIXIS INT EMB PARTNERS**	Tenue de comptes d'épargne salariale	IG	100	100	100	100	France
ASSURANCES							
NATIXIS ASSURANCES	Holding de sociétés d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS LIFE	Assurance vie	IG	100	100	100	100	Luxembourg
BRUE VARD (ex ASSURANCES BANQUE POPULAIRE VARD)	Assurance dommages aux biens	ME	30	30	30	30	France
BRUE Prévoyance	Prévoyance	IG	100	100	100	100	France
ZURH	Assurance dommages aux biens	ME	34	34	34	34	Liban
FRUITBONDIER	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
BRUE Vie	Assurance	IG	100	100	100	100	France
RELAUMUR ACTIONS	OPCVM de placement d'assurance	IG	100	100	100	100	France
NAMI INVESTIMENT	Placements immobiliers d'assurance	IG	100	100	100	100	France
ECUREUIL VIE DEVELOPPEMENT	Assurance	ME	30	30	30	30	France
BRUE RELATION ASSURANCES	Société de services	IG	100	100	100	100	France
SOLIDUM PARIS	Gestion immobilière	ME	30	30	30	30	France

5

5 COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

Matières Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation au 31 décembre 2021	31/12/2021		31/12/2020		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
Fonds IULI ¹⁾	Placements d'assurance (fonds de titrisation)	IG	100	100	100	100	France
FUT NAF-financement de l'économie – compartiment Immocepi II	Placements d'assurance (fonds de titrisation)	IG	100	100	100	100	France
ENILIA INVEST I NORDEN ¹⁾	OPCVM de placement d'assurance	IG	35	35			Luxembourg
THEMAHUS A AND MOBIHUS ¹⁾	Gestion d'actifs	IG	37	37			Luxembourg
AAA ACTIONS AGRO ALIMENTAIRE	OPCVM de placement d'assurance	IG	37	37	37	37	France
SUP IMMOB EVOLUTIF	Placements immobiliers d'assurance	IG	48	48	50	50	France
OPCI FRANCE OPRIE IMMO	OPCVM de placement d'assurance	IG	57	57	55	55	France
SELECTIM	OPCVM de placement d'assurance	IG	58	58	56	56	France
SELECTIM PLUS OPC ALCO	OPCVM de placement d'assurance	IG	57	57	54	54	France
ALLOCATION PILETÉE ÉQUILIBRÉE	OPCVM de placement d'assurance	IG	47	47	43	43	France
MIRAVA EUROPE ENVIRONNEMENT G	OPCVM de placement d'assurance	IG	37	37	36	36	France
Vega Euro Rendement OPC ALCO ¹⁾	OPCVM de placement d'assurance	IG	37	37			France
BRCE ASSURANCES	Société d'assurance	IG	100	100	100	100	France
BRCE AIS	Prestataires de services	IG	53	53	53	53	France
Succursales							
NATIXIS LIFE	Assurance vie	IG	100	100	100	100	France
PAIEMENTS							
Palements							
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS ¹⁾	Services bancaires	IG	100	100	100	100	France
NATIXIS INTERNATIONAL ¹⁾	Offre de titres de services				100	100	France
NATIXIS PAYMENT HOLDING	Holding	IG	100	100	100	100	France
ALTERN (COMITEL) ¹⁾	Service en ligne pour les comités d'entreprise				70	70	France
TITRES CADEAUX ¹⁾	Offre de titres de services				100	100	France
XIPOLANS (ex S MONDAY ¹⁾	Services de paiement	IG	100	100	100	100	France
L'KODOL ¹⁾	Services de paiement				100	100	France
PAYMUG ¹⁾	Services de paiement	IG	100	100	99	99	France
	Services de paiement, Offre de titres de services et Service en ligne pour les comités d'entreprise	IG	100	100			France
BRMU¹⁾							
Groupe DALENY							
DALENY S.A.	Holding	IG	100	100	100	100	Belgique
DALENY INTERNATIONAL	Holding	IG	100	100	100	100	Pays bas
DALENY FRANCE	Holding	IG	100	100	100	100	Pays bas
DALENY PAYMENT	Services de paiement	IG	100	100	100	100	France
DALENY SERVICES	Société de prestations de services interne	IG	100	100	100	100	France
DALENY MARKETING	Service en ligne	IG	100	100	100	100	France
DALENY TECHNOLOGIES	Service en ligne	IG	100	100	100	100	France
RECOMMERCE	Service en ligne	IG	100	100	100	100	France
COFACE							
Groupe Coface							
COFACE S.A. ¹⁾	Holding				42	42	France
COFACE EUROPE ¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	France
COFACE RE ¹⁾	Réassurance				42	42	Suisse
BUSINESS DATA INFORMATION ¹⁾	Marketing et autres services				42	42	Israël
COFACE BELGIUM SERVICES ¹⁾	Information commerciale et solvabilité				42	42	Belgique
COFACE CHILE S.A. ¹⁾	Assurance				42	42	Chili
COFACE CREDIT RISK ¹⁾	Information et gestion de créances				42	42	Allemagne
COFACE DO BRASIL SECUNDOS DE CREDITO ¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Brésil
COFACE FINANZ ¹⁾	Factoring				42	42	Allemagne
COFACE HOLDING AMERICA LATINA ¹⁾	Information financière				42	42	Mexique
COFACE HOLDING ISRAEL ¹⁾	Holding				42	42	Israël
COFACE ITALIA ¹⁾	Holding				42	42	Italie
COFACE NETHERLAND SERVICES ¹⁾	Information et gestion de créances				42	42	Pays bas
COFACE NORTH AMERICA ¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	États Unis

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidé et annexes

Métiers Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation du 31 décembre 2021	31/12/2021		31/12/2020		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
COFACE NORTH H.AMERICA HOLDING COMPANY ⁽¹⁾	Holding				42	42	États Unis
COFACE NORTH H.AMERICA INSURANCE COMPANY ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	États Unis
COFACE POLAND UMS ⁽¹⁾	Information financière				42	42	Pologne
COFACE POLAND FACTORING ⁽¹⁾	Facturage				42	42	Pologne
COFACE SERVICES AUSTRIA ⁽¹⁾	Information et gestion de créances				42	42	Autriche
COFACE SERVICES NORTH AMERICA GROUP ⁽¹⁾	Holding				42	42	États Unis
COFACE SERVICIOS ESPAÑA SL ⁽¹⁾	Information et gestion de créances				42	42	Espagne
COFACE UK HOLDING ⁽¹⁾	Holding				42	42	Grande Bretagne
COFACE ROMANIA UMS ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Roumanie
COFACE RUS INSURANCE COMPANY ⁽¹⁾	Assurance crédit				42	42	Russie
COFACE SEGURO DE CREDITO MEXICO ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Mexique
COFACE SIGORTA TURQUIE ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Turquie
COFACE SOUTH AFRICA ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Afrique du Sud
COFACE SOUTH AFRICA SERVICES ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Afrique du Sud
COFACE UK SERVICES LTD ⁽¹⁾	Information et gestion de créances				42	42	Grande Bretagne
COFACEAIRING HOLDING ⁽¹⁾	Information et gestion de créances				42	42	Allemagne
COFACEAIRING DE ⁽¹⁾	Information et gestion de créances				42	42	Allemagne
COFIFAIR ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	France
COFIER ⁽¹⁾	Information et gestion de créances				42	42	France
COFINOVA ⁽¹⁾	Rachat de créances				42	42	France
COFACE CENTRALE EUROPE HOLDING ⁽¹⁾	Holding				42	42	Autriche
Kisselberg ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Allemagne
Fonds Colombes ⁽¹⁾	OPAVM				42	42	France
Fonds Lausanne ⁽¹⁾	OPAVM				42	42	Suisse
FUT VEGA ⁽¹⁾	Fonds de titrisation				42	42	France
Coface UK Forsikring AS ⁽¹⁾	Assurance crédit				42	42	Norvège
Succursales							
COFACE SVERIGE – SUCC (COFACE KREDIT) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Suède
COFACE IRLAND – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Irlande
COFACE UK – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Grande Bretagne
COFACE BELGIUM – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Belgique
COFACE PORTUGAL – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Portugal
COFACE BARCELONA – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Espagne
COFACE SWITZERLAND – SUCC (COFACE S.A.) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Suisse
COFACE ISRAËL ⁽¹⁾	Assurance crédit				42	42	Israël
COFACE NEDERLAND – SUCC (COFACE KREDIT) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Pays Bas
COFACE DÄNMARK SUCC (COFACE KREDIT) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Danemark
COFACE ARGENTINA – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Argentine
COFACE CHILI – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Chili
COFACE CANADA – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Canada
COFACE HUNGARY – SUCC (COFACE AUSTRIA) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Hongrie
COFACE POLAND – SUCC (COFACE AUSTRIA) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Pologne
LIBO – SUCC (COFACE AUSTRIA) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Lituanie
COFACE ROMANIA INSURANCE – SUCC (COFACE AUSTRIA) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Roumanie
COFACE TECHNOLOGIE – ROMANIA ⁽¹⁾	Services informatiques				42	42	Roumanie
COFACE CZECH INSURANCE – SUCC (COFACE AUSTRIA) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	République tchèque
COFACE SLOVAKIA INSURANCE – SUCC (COFACE AUSTRIA) ⁽¹⁾	Assurance				42	42	Slovaquie
COFACE PRZ ⁽¹⁾	Assurance crédit				42	42	Slovaquie
COFACE JAPAN – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Japon
COFACE SINGAPORE – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Singapour
COFACE HONG KONG – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Hong Kong
COFACE EQUADOR – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Équateur
COFACE AUSTRALIE – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Australie
COFACE TAIWAN – SUCC (COFACE Europe) ⁽¹⁾	Assurance crédit et services liés				42	42	Taiwan

5

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Compte consolidés et annexes

Matières Filiales intégrées	Activité	Méthode de consolidation du 31 décembre 2021	31/12/2021		31/12/2020		Pays
			%		%		
			Contrôle	Intérêts	Contrôle	Intérêts	
COFACE BULGARIE (branche) **	Assurance				42	42	Bulgarie
COFACE ASSICURAZIONE SPA **	Assurance crédit et services liés				42	42	Italie
COFACE AUSTRIA **	Holding				42	42	Autriche
COFACE ERNST&YOUNG **	Assurance crédit et services liés				42	42	Allemagne
COFACE CRÉDIT – SUICO (COFACE Europe) **	Assurance crédit et services liés				42	42	Grèce
HORS PÔLE							
NATIXIS ALGERIE	Banque	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	Algérie
Natixis **	Véhicule de titrisation				"CC	"CC	France
SUALI AH **	Immobilier d'exploitation	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	France
SUALI AH Z	Immobilier d'exploitation	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	France
NATIXIS IMMO EXPLOITATION	Immobilier d'exploitation	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	France
FONCIÈRE KURKA	Immobilier d'exploitation	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	France
NATIXIS HONDIKRE S.A.	Investissements immobiliers	IG	"CC	"CC	"CC	"CC	France

* Changement de dénomination sociale sur 2021.

** Filiales françaises dont la surveillance prudentielle individuelle est assurée dans le cadre des ratios consolidés du Groupe conformément aux dispositions de l'article 1 du règlement (UE) n°1093/2010 du Parlement européen et du Conseil du 24 juin 2010 concernant les exigences prudentielles applicables aux établissements de crédit et aux entreprises d'investissement.

(a) Le cession par Natixis d'une participation de 29,5 % dans Coface a été réalisée le 10 février 2021.

(b) Le taux de détention passe de 10 % à 100 % suite à l'exercice du put sur le restant des minoritaires sur le 1^{er} trimestre 2021.

(c) Dans le cadre de son activité de distribution internationale, Natixis a consolidé au 1^{er} trimestre 2021 une nouvelle entité destinée au support opérationnel des fonds d'investissement au Royaume Uni.

(d) Création au 1^{er} trimestre 2021 par Loomis Sayles d'une nouvelle société au Pays Bas afin de pérenniser son implantation et d'accélérer son développement en Europe.

(e) Afin d'accélérer son développement en Asie, la société américaine A&W Capital Management a créé au 1^{er} trimestre 2021 une nouvelle filiale en Corée du Sud.

(f) Création au 1^{er} trimestre 2021 par A&W Capital Management de deux nouvelles filiales au Luxembourg qui interviennent dans la gestion de deux fonds d'investissement (A&W Value Investors Asia IV et A&W Asia Pacific Real Estate Fund).

(g) La société A&W Senior Housing Investors Inc., qui intervenait dans la gestion du fonds non consolidé A&W Senior Housing Investors d'A&W Capital Management a été dissoute et est par conséquent déconsolidée au 1^{er} trimestre 2021.

(h) Conformément aux dispositions du pacte d'actionnaires restaurant la mise en place de la société des cadres, dont la création est intervenue en décembre 2019, le pourcentage d'intérêt de cette structure dans DYNON Finance est passé de 15 % à 33 % au 1^{er} janvier 2021. À la suite de cette opération, le taux d'intérêt de DYNON Finance et de ses filiales atteint 0 %.

(i) À la suite de mouvements au sein du capital d'Osiam concernant les managers de l'entité, le taux de détention de NMI est passé de 14,1 % à 100 % au 1^{er} trimestre 2021.

(j) Le taux de détention passe de 31 % à 53,28 % suite à l'exercice du put par des minoritaires sur le 1^{er} et 2nd trimestre 2021.

(k) Déconsolidation au 1^{er} trimestre 2021 suite à la liquidation de l'entité qui était en gestion extinctive depuis plusieurs années.

(l) Le taux de détention passe de 52 % à 11,7 % suite au rachat au 2nd trimestre 2021 d'une partie des parts détenues par les managers de l'entité dans le cadre de l'exercice du put. Au cours du 4^{tr} trimestre 2021, le taux de détention passe de 11,7 % à 5,88 % suite à la cession de 4 % du capital de l'entité au nouveau directeur général de l'entité.

(m) Au cours du 2nd trimestre 2021, de nouvelles souscriptions ont été réalisées dans le fond par des investisseurs externes, faisant diminuer le taux d'apport de NMI de 5,1 % à 44 %.

(n) Le fond reste néanmoins consolidé du fait du dépassement des seuils.

(o) Le taux de détention passe de 55,44 % à 59,12 % suite au rachat au 2nd trimestre 2021 d'une partie des parts détenues par les managers de l'entité dans le cadre de l'exercice du put.

(p) Création et consolidation de la filiale au 3rd trimestre 2021.

(q) Déconsolidation au 3rd trimestre 2021 suite au dépassement des seuils.

(r) Déconsolidation au 3rd trimestre 2021 suite à la liquidation/dissolution de l'entité.

(s) Création et consolidation de la succursale au 3rd trimestre 2021.

(t) Natixis Distribution Corporation a été absorbée par sa société mère, Natixis Investment Managers, LLC au cours du 3rd trimestre 2021.

(u) Natixis a acquis au cours du 3rd trimestre 2021 une partie du capital de Heststone Partners SAS, mère de Heststone, à la suite du départ d'un manager. Par conséquent, le taux de détention de ces entités passe de 84 % à 85,5 %.

(v) Déconsolidation au 4^{tr} trimestre 2021 suite à la dissolution par l'UEP chez Natixis S.A.

(w) Création et consolidation de la filiale au 4^{tr} trimestre 2021.

(x) Déconsolidation au 4^{tr} trimestre 2021 suite à sa fusion chez Eimpli.

(y) Déconsolidation au 4^{tr} trimestre 2021 suite au dépassement des seuils.

(z) Le taux de détention dans l'entité passe de 10 % à 100 % suite à l'acquisition sur le 4^{tr} trimestre 2021 du capital résiduel aux managers de la structure.

(aa) Le taux de détention passe de 80 % à 85 % suite à l'exercice du put par des minoritaires sur le 4^{tr} trimestre 2021.

COMPTES CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Compte consolidés et annexes

16.1 Entités non consolidées au 31 décembre 2021

Les informations relatives aux entités sous contrôle exclusif, sous contrôle conjoint et sous influence notable, et aux entités structurées contrôlées non intégrées dans le périmètre de consolidation sont disponibles sur le site Internet de Natixis à l'adresse suivante :

https://natixis.groupebpce.com/natixis/fr/informations-financieres-lpaz5_132353.html

16.2 Participations non consolidées au 31 décembre 2021

Les participations non consolidées au 31 décembre 2021 représentant une fraction du capital supérieure ou égale à 10 % et dont la valeur nette comptable est supérieure ou égale à 5 millions d'euros sont les suivantes :

Entités	Pays	Part du capital détenue (a)	Montant des capitaux propres (en millions d'euros)	Montant du résultat (en millions d'euros)
CE Développement	France	15 %	160	34
E-C - HERMES HOLDING	Égypte	13 %	99	18
Hera Capital (c)	Canada	11 %	300	(2)
Coface (c)	France	10 %	1 998	83

(a) : Directement ou indirectement.

(b) : Les informations sur les capitaux propres et le résultat correspondent à celles du dernier exercice adopté par l'assemblée générale (31 décembre 2020).

Par ailleurs, la participation de 25 % dans le capital de la société de gestion américaine WCM Investment Management, non consolidée en l'absence d'influence notable exercée par Natixis, représente 598 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 429 millions d'euros au 31 décembre 2020.

6.1 Comptes individuels et annexes

Bilans sociaux comparés de Natixis

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2021	2020
	Actif		
4	Caisse, Banques centrales, Comptes chèques postaux	43 921	24 526
6	Effets publics et valeurs assimilées	13 911	18 113
4	Créances sur établissements de crédit	123 685	81 014
5	Opérations avec la clientèle	118 326	124 144
23	dont activité institutionnelle :	904	886
6	Obligations et autres titres à revenu fixe	9 361	10 175
6	Actions et autres titres à revenu variable	49 498	38 910
/	Participations et autres titres détenus à long terme	316	154
/	Parts dans les entreprises liées	12 803	13 510
11	Immobilisations incorporelles	114	91
11	Immobilisations corporelles	95	118
	Capital souscrit non versé		
/	Actions propres	10	17
12	Autres actifs	25 835	30 020
12	Comptes de régularisation	5 392	4 876
	dont activité institutionnelle :	/	
	TOTAL ACTIF	403 268	345 669

Cf. notes n°	Hors Bilan – Engagements reçus	2021	2020
36	Engagements de financement	40 566	46 623
	Engagements reçus d'établissements de crédit	36 073	44 162
	Engagements reçus de la clientèle	4 493	2 461
36	Engagements de garantie	20 418	8 937
	Engagements reçus d'établissements de crédit	20 418	8 937
36	Engagements sur titres	6 738	7 702
36	Autres engagements reçus	12 156	7 726

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Comptes individuels et annexes

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2021	2020
	Passif		
13	Banques centrales, Comptes chèques postaux		
13	Dettes sur établissements de crédit	1 78 313	119 541
23	dont activité institutionnelle :	46	46
14	Opérations avec la clientèle	94 977	100 132
23	dont activité institutionnelle :	7 007	987
15	Dettes représentées par un titre	54 829	52 146
16	Autres passifs	46 104	45 254
16	Comptes de régularisation	2 510	3 158
23	dont activité institutionnelle :		8
17	Provisions (risques et charges)	2 076	2 021
19	Dettes subordonnées	6 443	5 810
	Fonds pour risques bancaires généraux		
	Capitaux propres hors FRBC	18 015	17 606
21	Capital souscrit	5 053	5 050
21	Prime d'émission	7 426	7 426
21	Réserves	17 32	17 35
20	Provisions réglementées et subventions d'investissement	45	2
23	dont activité institutionnelle :	45	2
21	Réport à nouveau	3 204	3 250
	Résultat de l'exercice	555	143
	TOTAL PASSIF	403 268	345 669

Cf. notes n°	Hors Bilan – Engagements donnés	2021	2020
36	Engagements de financement	97 864	108 439
	engagements en faveur d'établissements de crédit	27 953	48 423
	engagements en faveur de la clientèle	69 911	60 016
36	Engagements de garantie	36 972	29 202
	engagements en faveur d'établissements de crédit	7 060	7 861
	engagements en faveur de la clientèle	29 912	21 341
36	Engagements sur titres	6 771	9 117
36	Autres engagements donnés	19 015	20 008

Comptes de résultats sociaux comparés de Natixis

(en millions d'euros)

Cf. notes n°	Exercice clos le 31 décembre	2021	2020
24	Intérêts et produits assimilés	5 167	5 596
24	Intérêts et charges assimilés	(4 067)	(4 554)
25	Revenus des titres à revenu variable	307	757
26	Commissions (produits)	801	811
	Commissions (charges)	(373)	(377)
27	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation	1 295	968
28	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement	110	(256)
29	Autres produits d'exploitation bancaire	654	306
	Autres charges d'exploitation bancaire	(467)	(106)
	Produit Net Bancaire	3 426	3 145
30	Charges générales d'exploitation	(2 634)	(2 329)
	▪ Frais de personnel	(1 434)	(1 225)
	▪ Autres frais administratifs	(1 200)	(1 104)
	Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations incorporelles et corporelles	(71)	(80)
	Résultat brut d'exploitation	720	736
31	Coût du risque	33	(694)
	Résultat d'exploitation	753	42
32	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	(114)	(110)
	Résultat courant avant impôt	639	(68)
	Résultat exceptionnel		
33	Impôt sur les bénéfices	(84)	211
20	Dotations/reprises de FRBG et provisions réglementées	0	0
	RÉSULTAT DE L'EXERCICE	555	143

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Comptes individuels et annexes

Notes et annexes

Note 1	Événements significatifs	422	Note 13	Opérations interbancaires et assimilées	437
1.1	Coface	422	Note 14	Opérations avec la clientèle	438
1.2	Dépôt d'une offre publique d'achat simplifiée visant les actions Natixis	422	Note 15	Dettes représentées par un titre	438
1.3	Lancement d'un programme de transformation et d'efficacité opérationnelle	423	Note 16	Comptes de régularisation et divers - passif	438
Note 2	Principes comptables et méthodes d'évaluation	423	Note 17	Provisions et dépréciations	439
2.1	Créances sur les établissements de crédit et la clientèle	424	Note 18	Effectif et passifs sociaux (hors plans de fidélisation et de performance)	440
2.2	Portefeuille titres	425	Note 19	Dettes subordonnées	442
2.3	Immobilisations corporelles et incorporelles	426	Note 20	Provisions réglementées	443
2.4	Dettes représentées par un titre	427	Note 21	Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau	443
2.5	Dettes subordonnées	427	Note 22	Opérations avec les entreprises liées	444
2.6	Instruments financiers à terme fermes et conditionnels	427	Note 23	État des actifs, passifs et engagements afférents à la gestion des procédures publiques	444
2.7	Activité institutionnelle	427	Note 24	Intérêts et produits assimilés	445
2.8	Avantages du personnel	428	Note 25	Revenus des titres à revenu variable	445
2.9	Plans de fidélisation et de performance	428	Note 26	Commissions	445
2.10	Provisions pour risques	429	Note 27	Résultat des portefeuilles de négociation	446
2.11	Opérations libellées en devises	429	Note 28	Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	446
2.12	Intégration des succursales à l'étranger	429	Note 29	Autres produits et charges d'exploitation bancaire	446
2.13	Contributions aux mécanismes de résolution bancaire	429	Note 30	Charges générales d'exploitation	447
2.14	Résultat exceptionnel	430	Note 31	Coût du risque	447
2.15	Impôt sur les sociétés	430	Note 32	Gains ou pertes sur actifs immobilisés	448
Note 3	Événements post-clôture	430	Note 33	Impôt sur les bénéfices	448
Note 4	Opérations interbancaires et assimilées	430	Note 34	Information géographique	449
Note 5	Opérations avec la clientèle	430	Note 35	Hors bilan - Instruments financiers à terme	449
Note 6	Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable	431	Note 36	Hors bilan - Engagements	450
Note 7	Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres	432	Note 37	Opérations de change, prêts et emprunts en devises	451
Note 8	Informations concernant le franchissement des seuils suite aux prises de participation dans le capital de sociétés françaises durant l'exercice 2021	433	Note 38	Emplois, ressources par échéances	451
Note 9	Renseignements concernant les filiales et participations	434	Note 39	Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-OA du Code général des impôts	452
Note 10	Actions propres - Actif	436			
Note 11	Immobilisations	436			
Note 12	Comptes de régularisation et divers - actif	437			



Note 1 Événements significatifs

1.1 Coface

À la suite de l'obtention des autorisations des autorités de la concurrence et réglementaires compétentes, Natixis et Arch Capital Group Ltd ont annoncé le 10 février 2021 la réalisation de la cession par Natixis d'une participation de 29,5 % dans le capital de Coface à Arch Financial Holdings Europe IV Limited, un affilié d'Arch Capital Group Ltd, au prix de 9,95 euros par action (dividende attaché). Depuis, Natixis n'est plus représentée au conseil d'administration de Coface.

Au lendemain de cette opération, la participation résiduelle dans Coface, classée en « Autres Titres Détenus à Long Terme » était de 12,7 %.

Au cours du 2^e semestre 2021, Natixis a cédé au marché 4 226 361 actions de Coface, ce qui porte sa participation résiduelle à 10,04 % au 31 décembre 2021, représentant un montant de 155,8 millions d'euros.

Le résultat constaté sur l'exercice 2021 concernant ces opérations s'élève à - 1,8 million d'euros.

Le 6 janvier 2022, Natixis a annoncé le succès de la cession de l'intégralité de sa participation résiduelle dans l'entité Coface, au prix de 11,55 euros par action, réalisée dans le cadre d'un placement accélééré auprès d'investisseurs institutionnels. Cette cession affectera les comptes de Natixis du 1^{er} trimestre 2022.

1.2 Dépôt d'une offre publique d'achat simplifiée visant les actions Natixis

Le 9 février 2021, BPCE S.A. avait annoncé son intention d'acquérir les actions du capital de Natixis S.A. qu'elle ne détenait pas (soit environ 29,3 % au 31 décembre 2020), et de déposer une offre publique d'achat simplifiée (OPAS) auprès de l'Autorité des Marchés Financiers (AMF).

Après l'obtention du visa de l'AMF sur la conformité de l'opération et des différentes autorisations réglementaires requises, l'offre publique d'achat simplifiée portant sur les actions Natixis s'est déroulée du 4 juin jusqu'au 9 juillet inclus.

Conformément à l'avis de l'Autorité des Marchés Financiers (D&I n° 221C1758 du 13 juillet 2021), BPCE a procédé, le 21 juillet 2021, au retrait obligatoire de toutes les actions Natixis qui n'avaient pas été apportées à l'offre publique, aux mêmes conditions financières que l'offre publique d'achat simplifiée, soit 4 euros par action de la société Natixis. En conséquence, du fait de la mise en œuvre réussie du retrait obligatoire, Natixis n'est, depuis le 21 juillet 2021, plus cotée en Bourse.

Au 31 décembre 2021, BPCE détient la totalité du capital et des droits de vote de Natixis (hors actions autodétenues et accords de liquidité).

Cette opération s'inscrit dans le cadre d'un projet industriel ambitieux, au service du développement des métiers de Natixis et de la simplification de ses filières fonctionnelles.

Ce projet comporte un volet organisationnel qui devrait notamment se traduire par :

- le rattachement direct à BPCE des métiers Assurance et Paiement ;
- le regroupement au sein d'un nouvel ensemble des métiers au service de la Grande Clientèle et Gestion d'actifs et de fortune.

Il comprend en particulier les étapes suivantes qui devraient être mise en œuvre d'ici la fin du premier trimestre 2022 :

- I. l'apport par Natixis à une société intégralement détenue par BPCE de l'intégralité des actions détenues par Natixis dans Natixis Assurances ;
- II. l'apport par Natixis à une société intégralement détenue par BPCE de l'intégralité des actions détenues par Natixis dans Natixis Payment Solutions, Partecis et Natixis Payment Holding (NPH), filiales de Natixis qui exercent actuellement les activités du métier paiement du Groupe BPCE ;
- III. la distribution par Natixis à ses actionnaires des titres de la Holding Assurances et de la Holding Paiements reçus en rémunération, respectivement, de l'apport Assurances et de l'Apport Paiements ; et
- IV. l'acquisition par BPCE de l'intégralité des actions reçues par les bénéficiaires d'actions gratuites dans la Holding Assurances et la Holding Paiements au titre de la distribution en conséquence de l'exercice des promesses de vente prévues par les contrats de liquidité.

Au terme de l'opération projetée, BPCE détiendrait directement l'intégralité du capital social et des droits de vote de la Holding Assurances et de la Holding Paiements.

Simultanément à la distribution susmentionnée, Natixis procédera à une augmentation de capital qui sera intégralement souscrite par BPCE pour un montant d'environ 1,7 milliard d'euros afin de restaurer ses fonds propres.

Le conseil d'administration de Natixis du 22 septembre 2021 a approuvé les termes du protocole de négociation, signé le même jour entre les parties, pour faire état de leurs discussions et définir les principes directeurs qui devraient guider la conclusion de la documentation définitive relative à l'opération projetée.

La poursuite de la restructuration du pôle Paiements, initiée en 2021 pour s'achever le 31 janvier 2022, a par ailleurs constitué un préalable au transfert du pôle à BPCE.

Il a, dès lors, été tenu compte de ces opérations, et notamment des augmentations de capital réalisées au mois de janvier 2022, pour déterminer le montant des dépréciations à constituer sur les titres NPH au 31 décembre 2021. Ces derniers ont ainsi été dépréciés à hauteur de - 84,8 millions d'euros sur la base d'une valorisation de 220 millions d'euros correspondant à celle retenue dans les projets d'apports.

Dans le cadre de ces opérations de réorganisation du pôle Paiements, il faut également noter la constatation d'une dépréciation de - 92,8 millions d'euros sur les titres Natixis Marco.

Par ailleurs, les parties ont également annoncé le transfert par Natixis à BPCE de l'intégralité des actions détenues par Natixis dans la société Natixis Immo Exploitation (NIE). Ce transfert s'inscrit dans un projet de création d'un centre de service partagé (« CSP » Workplace) au sein de BPCE S.A. regroupant l'ensemble des expertises liées à l'immobilier. Il serait réalisé via une cession de 100 % des actions composant le capital social de NIE. Cette transaction pourrait intervenir au cours du 1^{er} trimestre 2022, concomitamment au transfert des effectifs de Workplace.

Le processus d'information-consultation des institutions représentatives du personnel concernées au sein du groupe BPCE a été initié le 23 septembre 2021. Ces dernières ont émis leur avis le 11 janvier 2022.

Le conseil d'administration de Natixis du 10 février 2022 a par la suite approuvé et autorisé la signature des traités d'apport relatifs aux apports des activités Assurance et Paiements aux deux holdings créées, et a arrêté les projets de résolutions qui lui ont été soumis portant notamment sur la distribution aux actionnaires des titres reçus en échange des apports et l'augmentation de capital sous réserve de l'obtention de l'accord de la Banque Centrale Européenne (obtenue le 28 février 2022).

1.3 Lancement d'un programme de transformation et d'efficacité opérationnelle

Natixis a annoncé le 5 novembre 2020, le lancement d'un programme de transformation et d'efficacité opérationnelle permettant de dégager environ 350 millions d'euros d'économies de coûts pérennes à fin 2024 (~270 millions d'euros de coûts exceptionnels associés sur la période), incluant notamment la transformation du métier actions de la Banque de grande clientèle.

Pour répondre aux enjeux auxquels elle est confrontée, Natixis continuera par ailleurs à faire évoluer son modèle opérationnel dans un objectif de compétitivité en s'appuyant sur ses expertises solides et diversifiées.

Cette logique d'anticipation, d'adaptation et de développement a conduit Natixis, depuis 2016, à organiser ses fonctions supports autour de deux pôles d'activités en Europe : Paris et Porto. C'est dans la continuité de ce schéma d'organisation qu'un projet de développement du centre de Porto a été présenté fin janvier 2021 aux partenaires sociaux.

Ce dernier consisterait à :

- poursuivre le développement à Porto des fonctions supports qui y sont déjà implantées ;
- positionner à Porto une partie d'autres fonctions supports.

Ce projet, permet aussi de confirmer la place de Porto comme un centre d'excellence et d'expertise.

La revue stratégique de l'activité dérivés actions a par ailleurs conduit à confirmer son importance pour Natixis et à la repositionner sur les clients stratégiques tout en réduisant le niveau de risques.

Pour mettre en œuvre les différents volets de ces projets dans les meilleures conditions, un plan de mobilité interne et externe des ressources au sein des périmètres concernés a été proposé. Ce plan est ouvert depuis le 21 juin 2021 et repose sur 3 principes clés suivants :

- une priorité donnée à la mobilité interne ;
- l'absence de départs contraints ;
- un accompagnement des projets de départ externe sur une base de strict volontariat.

En lien avec ce programme, Natixis a constitué une provision pour restructuration qui inclut les dépenses directement liées à la restructuration et représentative essentiellement d'une estimation de coûts sociaux et d'accompagnement, pour 16,5 millions d'euros à l'origine. Au 31 décembre 2021, le montant de la provision est de 14,8 millions d'euros.

Note 2 Principes comptables et méthodes d'évaluation

6

Les comptes individuels de Natixis sont établis et présentés conformément aux règlements de l'Autorité des Normes Comptables (ANC) n° 2014-07 modifié du 26 novembre 2014 relatif aux comptes des entreprises du secteur bancaire et n° 2014-03 modifié relatif au plan comptable général.

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, pour l'établissement des comptes individuels.

Les comptes de l'exercice sont présentés sous une forme identique à celle de l'exercice précédent. Les conventions comptables générales ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base :

- continuité de l'exploitation ;
- permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre ;
- indépendance des exercices.

L'Autorité des Normes Comptables (ANC) a mis à jour sa recommandation n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires. Cette mise à jour fait suite à l'adoption de la décision de l'IFRS IC du 20 avril 2021 relative à la norme IAS 19 « Avantages du personnel » portant sur les régimes à prestations définies. Cette modification introduit un choix de méthodes relatif à la répartition des droits à prestations pour les régimes à prestations

définies présentant des caractéristiques identiques à celles visées par l'IFRS IC. Ce choix de méthode consiste à constater la provision à compter :

- soit, de la date d'embauche du bénéficiaire ;
- soit, de la date à partir de laquelle chaque année de service compte pour l'acquisition des droits à prestation, c'est-à-dire la date avant laquelle les services rendus par le membre du personnel n'affectent ni le montant ni l'échéance des prestations. Cette approche a été retenue par Natixis dans les comptes sociaux.

La modification de la recommandation n° 2013-02 n'a pas eu d'impact sur les comptes individuels de Natixis.

Par ailleurs, au 31 décembre 2021, Natixis a modifié le mode de comptabilisation et de présentation des swaps de devises.

Avant cette date, la comptabilisation au bilan de la valorisation des swaps de devises de la jambe terme était enregistrée de manière distincte pour la composante taux et pour la composante change. Au 31 décembre 2021, les deux composantes taux et change de la jambe terme sont désormais incluses dans la valorisation des dérivés.

Cette modification n'a pas eu d'incidence significative sur le bilan et n'a pas d'impact sur le compte de résultat.

2.1 Créances sur les établissements de crédit et la clientèle

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances autres que celles représentées par un titre, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit, y compris les créances subordonnées, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle englobent les prêts distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles représentées par un titre, les valeurs reçues en pension matérialisées par des valeurs ou des titres. Elles sont ventilées en fonction de la nature des concours (comptes ordinaires débiteurs, créances commerciales, crédit de trésorerie, crédits à l'équipement, crédits à l'export, prêts subordonnés...).

Les intérêts courus sur ces créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les commissions reçues à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours, ainsi que les coûts marginaux de transaction sont étalés, suivant la méthode actuarielle au taux d'intérêt effectif, sur la durée de vie effective du crédit. L'étalement est porté en produit net d'intérêt dans le Produit Net Bancaire (PNB). Les commissions et coûts de transaction faisant l'objet d'un étalement sont intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les prêts consentis de façon irrévocable, mais qui n'ont pas encore donné lieu à des mouvements de fonds, sont enregistrés en hors bilan dans la catégorie « Engagements de financement ».

Une distinction est opérée entre les créances saines et les créances douteuses.

Sont considérées comme douteuses, les créances pour lesquelles il existe un risque de crédit avéré, nonobstant l'existence de garanties, rendant probable la non-perception par Natixis de tout ou partie des sommes dues par les contreparties au titre des engagements qu'elles ont souscrits. En particulier, les crédits présentant des échéances impayées depuis trois mois au moins sont classés dans les encours douteux.

Les créances douteuses sont les créances pour lesquelles a été identifié un événement de défaut tel que défini à l'article 178 du règlement (UE) n° 575/2013 et les dispositions du règlement (UE) 2018/1845 de la Banque Centrale Européenne relatives au seuil d'évaluation de l'importance des arriérés sur des obligations de crédit, applicables au plus tard au 31 décembre 2020. La définition des encours en défaut est ainsi précisée par :

- l'introduction d'un seuil relatif et d'un seuil absolu, à appliquer aux arriérés de paiement pour identifier les situations de défaut ;
- la clarification des critères de retour en encours sain avec l'imposition d'une période probatoire (12 mois pour les actifs restructurés et 3 mois pour les autres actifs) ;
- et l'introduction de critères explicites pour le classement en défaut des crédits restructurés.

Sont considérées comme douteuses compromises les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée et les créances classées parmi les encours douteux depuis plus d'un an dès lors qu'un passage en perte est envisagé.

La reprise de l'effet d'actualisation des dépréciations des créances douteuses liées au passage du temps est enregistrée dans les « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Cas particulier des créances restructurées en raison de la situation financière du débiteur

Les encours restructurés correspondent aux financements ayant fait l'objet d'aménagements constituant une concession pour Natixis lorsque ces aménagements sont conclus avec des débiteurs faisant face ou sur le point de faire face à des difficultés financières. Les encours restructurés résultent donc de la combinaison d'une concession et de difficultés financières.

Les aménagements visés par les restructurations doivent apporter une situation plus avantageuse au débiteur (ex : suspension d'échéance d'intérêt ou de principal, prorogation d'échéance, etc.) et sont matérialisés par la mise en place d'avenants modifiant les termes d'un contrat existant ou par le refinancement total ou partiel d'un prêt existant.

La difficulté financière est déterminée en observant un certain nombre de critères tels que l'existence d'impayés de plus de 30 jours ou la présence d'une note sensible. La mise en place d'une restructuration n'implique pas nécessairement le classement de la contrepartie concernée par le réaménagement dans la catégorie des défauts bâlois, le critère de la difficulté financière étant appréhendé en amont de celui retenu pour déclasser les contreparties dans la catégorie des défauts bâlois.

Dépréciations et provisions individualisées

Lorsqu'il survient un risque de non-recouvrement partiel ou total des créances, ou de non tenue des engagements des débiteurs, des dépréciations (pour les créances douteuses) ou des provisions (pour les engagements hors bilan) sont dotées au compte de résultat, au poste « coût du risque », à hauteur de la perte probable. Ces dépréciations et provisions sont déterminées sur la base d'examen trimestriels, dossier par dossier, en tenant compte de l'analyse du risque et des garanties disponibles.

Les intérêts correspondant à la rémunération des créances dépréciées ou à la reprise de l'effet d'actualisation sont comptabilisés en produit d'intérêts.

Le montant des dépréciations est calculé par différence entre la valeur brute comptable de la créance et les sommes estimées recouvrables (y compris les flux résultant de la réalisation des garanties) actualisées au taux d'intérêt effectif d'origine pour les créances à taux fixe ou au dernier taux d'intérêt effectif déterminé selon les termes contractuels pour les créances à taux variable.

Les dépréciations sur créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés.

Les pertes probables relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte sous la forme de provisions au passif du bilan.

Provision au titre du risque de crédit non affecté individuellement

Les actifs financiers ne présentant pas de risque de crédit individuellement affecté sont inclus dans des groupes d'actifs ayant des caractéristiques de risques similaires. Ces portefeuilles d'actifs homogènes sont constitués suivant deux axes : risque sectoriel et risque géographique.

Ces portefeuilles font l'objet de revues trimestrielles qui conduisent, le cas échéant, à inclure dans l'assiette de calcul des provisions des encours sains relatifs à des pays ou à des secteurs d'activité pour lesquels la situation économique laisse présager des difficultés.

Pour chacun de ces groupes, il est recherché l'existence d'un indice objectif de dépréciation reposant sur des données observables indiquant une diminution probable des flux de trésorerie recouvrables estimés pour ce groupe d'actifs. Si un indice objectif de dépréciation est observé, alors les encours formant ce groupe d'actifs font l'objet de la comptabilisation d'une dépréciation collective constatée au passif du bilan. Un actif appartenant à ce groupe qui viendrait à être provisionné de manière individuelle (risque affecté individuellement) est exclu de l'assiette de calcul de la dépréciation collective.

Le provisionnement du risque géographique est principalement basé sur une notation interne de chaque pays intégrant différents paramètres et indicateurs (situation politique, performances de l'économie et ses perspectives, situation des systèmes bancaires...). Le calcul de la dépréciation est réalisé à partir d'une table de correspondance entre notation interne et taux de provisionnement, le taux affecté à un échelon de provisionnement pouvant être révisé.

Le provisionnement du risque sectoriel se base sur des combinaisons d'indices propres à chaque secteur (croissance du secteur, trésorerie des entreprises du secteur, coût des matières premières, etc.). La méthode de calcul de la dépréciation est celle de la perte attendue (« expected loss ») calculée à maturité du dossier.

La crise sanitaire du COVID-19 s'avère une crise mondiale touchant toutes les zones géographiques sur lesquelles Natixis intervient alors que son impact est beaucoup plus différencié selon les secteurs économiques. Dans ce contexte et compte tenu d'une méthodologie assise uniquement sur d'une part le risque pays et d'autre part le risque sectoriel, il est apparu que le critère sectoriel représentait l'approche du risque collectif la plus pertinente. Ainsi, une modification des modalités de calcul des provisions collectives a été opérée en 2020 visant à retenir le critère sectoriel comme premier indice objectif de dégradation du risque. Ces modalités de calculs ont été maintenues sur l'exercice 2021.

Les encours mis sous surveillance, pour lesquels un défaut Bâlois a été identifié, font l'objet d'une dépréciation sur base collective sectorielle dès lors qu'ils ne sont pas dépréciés sur base individuelle.

Les provisions pour risque sectoriel et pays sont présentées au passif du bilan.

2.2 Portefeuille titres

Les titres sont, conformément aux dispositions du Livre II – Titre 3 « Comptabilisation des opérations sur titres » du règlement de l'ANC n° 2014-07, classés en fonction de :

- leur nature : effets publics (bons du trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créance négociable et titres du marché interbancaire) et actions et autres titres à revenu variable ;
- l'objet économique de leur détention dans l'une des catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

Les achats et ventes de titres sont comptabilisés au bilan en date de règlement-livraison.

Lors d'une opération de prêt de titres, les titres prêtés cessent de figurer au bilan et une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés est constatée à l'actif.

Lors d'une opération d'emprunt de titres, les titres empruntés sont enregistrés dans la catégorie des titres de transaction en contrepartie d'un passif correspondant à la dette de titres à l'égard du prêteur pour un montant égal au prix de marché des titres empruntés du jour de l'emprunt. Les titres empruntés (y compris les titres empruntés qui ont été reprêtés) sont présentés au bilan en déduction de la dette représentative de la valeur des titres empruntés.

Les règles de classement et d'évaluation appliquées sont les suivantes :

- titres de transaction** : il s'agit des titres acquis ou vendus dès l'origine avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme ou qui sont détenus dans le cadre d'une activité de mainteneur de marché. Sont également considérés comme des titres de transaction, les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction. Pour être éligibles à cette catégorie, les titres doivent, lors de leur classement initial, être négociables sur un marché actif et les prix

de marché doivent être accessibles et représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

En date d'acquisition, les titres de transaction sont comptabilisés au prix de transaction intérêts courus compris le cas échéant. Les frais de transaction sont comptabilisés directement en charges.

À chaque date d'arrêté comptable, ils sont évalués en valeur de marché et le solde global des écarts d'évaluation est porté au compte de résultat, dans la rubrique « Solde des opérations sur titres de transaction » ;

- titres de placement** : sont considérés comme des titres de placement, les titres qui ne sont inscrits dans aucune autre catégorie.

Ils sont inscrits au bilan à leur prix d'acquisition hors frais d'acquisition. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition, coupons courus exclus, et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à la date de remboursement.

Ils sont évalués à la clôture de l'exercice au plus bas de leur valeur comptable ou de leur prix de marché. Les moins-values latentes donnent lieu à la constitution d'une dépréciation dont le calcul prend en compte les gains provenant des éventuelles opérations de couvertures affectées. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

- titres d'investissement** : Les titres d'investissement sont les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance et pour lesquels Natixis a la capacité de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition frais d'acquisition exclus. L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est enregistré en résultat au prorata de la durée restant à courir jusqu'à leur date de remboursement.

Conformément aux prescriptions réglementaires, les moins-values latentes ne donnent pas lieu à la constitution d'une dépréciation, sauf s'il existe une forte probabilité de cession des titres à court terme en raison de circonstances nouvelles ou s'il existe des risques de défaillance de l'émetteur des titres. Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées ;

- titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme** :

- autres titres détenus à long terme** : ce portefeuille de titres est constitué par les investissements réalisés par Natixis sous forme de titres, dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice, mais sans influence dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus en raison du faible pourcentage des droits de vote qu'ils représentent.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ils sont évalués en date d'arrêté au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

- titres de participation** : les titres de participation sont constitués des titres dont la possession durable est estimée utile à l'activité de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêté ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

■ **parts dans les entreprises liées** : les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles Natixis dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le périmètre de consolidation de Natixis.

Ils sont enregistrés à la date d'acquisition pour leur prix d'achat hors frais d'acquisition.

Ces titres sont évalués individuellement au plus bas de leur valeur d'utilité à la date d'arrêt ou de leur coût d'acquisition. Les éventuelles moins-values latentes font l'objet d'une dotation pour dépréciation.

Les méthodes d'évaluation retenues pour déterminer la valeur d'utilité des immobilisations financières de Natixis sont selon les cas :

- l'actif net (réévalué ou non) ;
- la méthode des comparaisons boursières ;
- la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie ;
- le cours de Bourse ;
- ou bien une combinaison de ces méthodes.

La méthode de la valeur actuelle nette des flux futurs de trésorerie s'appuie sur l'établissement de plans d'affaires élaborés par le management des filiales considérées et validés par la Direction générale de Natixis. Le taux d'actualisation des flux futurs de trésorerie est alors la résultante :

- d'un taux de rendement moyen d'un placement considéré sans risque ;
- d'une prime de risque moyenne du marché sur lequel intervient la filiale ;
- d'un Bêta moyen tel qu'il ressort d'un échantillon de sociétés comparables.

■ **Actions propres** : Natixis pouvait être amenée à détenir ses propres actions au titre d'opérations de régularisation du cours de l'action dans le cadre d'un contrat de liquidité. Ces titres étaient comptabilisés en titres de transaction et suivaient les règles applicables à cette catégorie de titres. De même, les actions propres acquises dans le cadre des opérations d'arbitrage sur indices boursiers étaient enregistrées parmi les titres de transaction. Suite au retrait de la cote, Natixis ne réalise plus ce type d'opérations.

Les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés sont classées dans la catégorie des titres de placement et suivent les règles applicables à cette catégorie.

Les revenus, corrections de valeur et résultats de cession des portefeuilles-titres sont comptabilisés de la manière suivante :

- les produits des titres à revenu variable sont enregistrés au fur et à mesure de leur encaissement ou lorsque leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'assemblée générale ;
- les produits des titres à revenu fixe sont comptabilisés selon la méthode des intérêts courus ;
- les corrections de valeur et résultats de cession des titres sont enregistrés dans des rubriques spécifiques selon leur portefeuille d'appartenance :
 - en Produit Net Bancaire pour les titres de transaction et pour les titres de placement,
 - en coût du risque pour les titres à revenus fixes classés en portefeuille de placement ou d'investissement, lorsque les corrections de valeur correspondent à un risque de contrepartie,
 - en gains ou pertes sur actifs immobilisés ;

■ pour les corrections de valeur sur titres d'investissement (hors dépréciations du risque de contrepartie) lorsqu'il existe une forte probabilité de cession des titres d'investissement en raison de circonstances nouvelles et pour l'ensemble des résultats de cession portant sur lesdits titres,

■ pour les titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme.

Les reclassements depuis la catégorie « Transaction » vers les catégories « Placement » et « Investissement » et depuis la catégorie « Placement » vers la catégorie « Investissement » sont autorisés dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie ou lorsque ceux-ci ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif.

Le règlement autorise les établissements à céder tout ou partie des titres reclassés dans la catégorie des « titres d'investissement » dès lors que sont vérifiées les deux conditions suivantes :

- le reclassement a été motivé par une situation exceptionnelle ;
- le marché est redevenu actif pour ces titres.

Natixis n'a pas procédé dans ses états financiers individuels à de tels reclassements.

2.3 Immobilisations corporelles et incorporelles

Les immobilisations sont comptabilisées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunts encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels créés en interne sont inscrits à l'actif du bilan pour leur coût direct de développement, qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables à leur production et à leur préparation dès lors qu'ils remplissent les critères d'immobilisation.

Postérieurement à leur acquisition, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Dès lors qu'elles sont en état d'être utilisées selon les modalités prévues par Natixis, les immobilisations sont amorties sur leur durée d'utilité, selon le mode linéaire ou dégressif quand ce dernier correspond à l'amortissement économique. Le cas échéant, la valeur résiduelle du bien qui peut être évaluée de façon fiable, est déduite de sa base amortissable.

Conformément aux principes applicables, un plan d'amortissement spécifique est défini pour chaque composant significatif d'une immobilisation corporelle ayant une durée d'utilité ou un rythme de consommation des avantages futurs différents de ceux de l'immobilisation prise dans son ensemble. Pour les immeubles d'exploitation et de placement, Natixis a retenu les composants et les durées d'amortissement suivantes :

- terrains : non amortissables
- façades non destructibles : non amortissables
- façades, couverture, étanchéité : 20 à 40 ans
- fondations, ossatures : 30 à 60 ans
- ravalement : 10 à 20 ans
- équipements techniques : 10 à 20 ans
- aménagements intérieurs : 8 à 15 ans

Les autres catégories d'immobilisations corporelles sont amorties sur la durée d'utilité des biens considérés, celle-ci se situant généralement dans une fourchette allant de 5 à 10 ans.

Les logiciels acquis sont amortis linéairement sur leur durée d'utilité, inférieure à 5 ans dans la majorité des cas. Les logiciels générés en interne sont amortis sur leur durée d'utilité ne pouvant excéder 15 ans.

Lorsque les immobilisations sont afférentes à un immeuble pris en location, leur durée d'amortissement est mise en cohérence avec celle des contrats de location. En particulier, lorsque Natixis prend la décision de ne pas renouveler un contrat de location (par exemple dans le cadre d'un bail dit 3-6-9), la durée des amortissements des immobilisations relatives au contrat de location (ex : agencements (inamovibles)) est plafonnée à la durée résiduelle du contrat de location.

Les durées d'amortissement doivent être revues régulièrement et l'impact du changement est, le cas échéant, comptabilisé en compte de résultat, de façon prospective à compter de la date du changement.

2.4 Dettes représentées par un titre

Ce poste comprend les dettes représentées par des titres cessibles émis par Natixis en France ou à l'étranger, à l'exception des titres subordonnés qui sont inscrits parmi les dettes subordonnées.

Figurent notamment à ce poste, les bons de caisse, les titres du marché interbancaire, les titres de créance négociables et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les intérêts courus attachés à ces émissions sont portés en dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée des emprunts concernés et la charge correspondante est enregistrée dans la rubrique des « intérêts et charges assimilées » du compte de résultat.

2.5 Dettes subordonnées

Ce poste regroupe des titres subordonnés à terme ou à durée indéterminée, dont le remboursement, en cas de liquidation, n'intervient qu'après le désintéressement des autres créanciers. Les intérêts courus sont portés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Lorsque des titres subordonnés à durée indéterminée sont assimilés à des titres amortissables, chaque paiement d'échéance est décomposé en une fraction d'amortissement venant en élément soustractif du montant nominal et une fraction d'intérêts qui figure au compte de résultat dans les intérêts et charges assimilés.

2.6 Instruments financiers à terme fermes et conditionnels

Le montant notionnel de ces instruments est inscrit au hors bilan à des fins de suivi interne et réglementaire mais ne figure pas parmi les engagements de hors bilan publié. L'information concernant ces instruments est disponible dans les notes annexes.

Les principes comptables appliqués diffèrent selon les instruments et les intentions d'origine (opérations de couverture ou à des fins de transaction).

Opérations d'échange de taux ou de devises

Ces opérations sont réalisées selon quatre finalités :

- microcouverture (couverture affectée) ;
- macrocouverture (gestion globale de bilan) ;
- positions spéculatives ;
- gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction.

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées sont rapportés au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion globale du risque de taux de Natixis sont inscrits prorata temporis. Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

Le traitement comptable des positions spéculatives est identique pour les intérêts. Par ailleurs, les moins-values latentes constatées en date d'arrêt par rapport à la valeur de marché des contrats, sont enregistrées en résultat par voie de provision.

La dernière catégorie fait l'objet d'une évaluation instrument par instrument à la valeur de marché. Les variations de valeur d'un arrêté comptable à l'autre sont inscrites immédiatement en compte de résultat. L'évaluation est corrigée des risques de contrepartie, du coût de financement des positions et de la valeur actualisée des charges de gestion futures afférentes aux contrats.

Opérations de change à terme

Les opérations de change à terme dites « sèches » ou effectuées en couverture d'autres opérations de change à terme sont évaluées selon le cours de change à terme restant à courir de la devise concernée. Les différences d'intérêts, ou reports déports, liées aux opérations de change à terme couvertes sont enregistrées de manière échelonnée parmi les charges ou produits d'intérêt sur la durée effective des opérations.

Options (taux, change, actions) et contrats à terme

Le montant notionnel de l'instrument sous-jacent sur lequel porte l'option ou le contrat à terme est enregistré en distinguant les contrats de couverture des contrats négociés dans le cadre d'opérations de marché.

Pour les opérations de couverture, les produits et charges sont rapportés en résultat de manière symétrique à la prise en compte des produits et charges afférents à l'élément couvert.

Dans le cas des opérations hors couverture, les positions sur une classe d'options ou de contrats à terme sont revalorisées en date de situation à la valeur de marché. Les variations de valeur de marché sont directement inscrites en compte de résultat. Cependant, pour les instruments traités sur des marchés de gré à gré, les gains et les pertes ne sont enregistrés en compte de résultat qu'au dénouement des transactions sans préjudice de la constitution éventuelle de provisions, en cours de vie de l'instrument, à hauteur du risque net encouru.

2.7 Activité institutionnelle

Dans le cadre de l'article 41 de la loi de finances rectificative pour 1997 (n° 97-1239 du 29 décembre 1997) modifié par l'article 121 de la loi de finances rectificative pour 2008 (n° 2008-1443 du 30 décembre 2008), de l'article 5 de la loi de finances rectificative pour 2014 (n° 2014-1655 de 29 décembre 2014) et de la convention signée avec l'État le 24 décembre 2019, Natixis gère un ensemble de procédures publiques pour le compte de l'État dont principalement les prêts et dons du Trésor aux États étrangers consentis dans le cadre de l'Aide Publique au Développement, les prêts du Trésor non concessionnels à des États étrangers, les dons au titre du « Fonds d'Études et d'Aide au Secteur Privé » et la stabilisation de taux d'intérêt des crédits à l'exportation garantis par l'État. Les opérations relevant de ces missions font l'objet d'un enregistrement comptable distinct et certaines d'entre elles peuvent recevoir la garantie de l'État. Est ainsi constitué le patrimoine de Natixis affecté à la gestion des procédures publiques sur lequel l'État et les autres créanciers des procédures ont un droit spécifique. Les emplois et ressources de la banque au titre de ces activités institutionnelles sont identifiés au bilan de chacune des rubriques concernées par ces procédures.

2.8 Avantages du personnel

Les avantages dont bénéficie le personnel sont comptabilisés dans la rubrique « Frais de personnel ».

Ils sont classés en quatre catégories :

Les « avantages à court terme », tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement et les rémunérations variables payables dans les douze mois suivant leur attribution, sont comptabilisés en charge de l'exercice durant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants.

Les « indemnités de fin de contrat de travail », accordées aux salariés lors de la résiliation de leur contrat de travail et avant le départ en retraite, font l'objet d'une provision.

Les « avantages postérieurs à l'emploi », tels que les régimes de retraite, les régimes de retraite complémentaire de pension bancaire, les indemnités de fin de carrière et les autres prestations contractuelles bénéficiant au personnel retraité pour lesquels on distingue :

- les **régimes à cotisations définies**, comprenant principalement les régimes de retraite de base de la sécurité sociale et les régimes de retraite complémentaires de l'AGIRC et de l'ARRCO pour lesquels l'entreprise n'est pas engagée sur un niveau de prestations. Les cotisations appelées au titre de ces régimes sont comptabilisées en charges de l'exercice ;
- les **régimes à prestations définies** pour lesquels Natixis s'engage (de manière formelle ou implicite) sur un montant ou un niveau de prestations, donnent lieu à évaluation et provisionnement.

Les régimes à prestations définies font l'objet d'une provision, déterminée à partir d'une évaluation actuarielle de l'obligation selon la méthode des unités de crédit projetées, prenant en compte des hypothèses démographiques et financières. La valeur des actifs de régime est déduite de la dette actuarielle ainsi déterminée. Cette évaluation est réalisée régulièrement par des actuaires indépendants.

Les hypothèses actuarielles sont revues sur un rythme annuel. Les différences liées aux changements d'hypothèses actuarielles et les ajustements liés à l'expérience (effet des différences constatées entre les hypothèses actuarielles antérieures et ce qui s'est effectivement produit) constituent des écarts actuariels.

Comme l'autorise la recommandation de l'ANC n° 2013-02 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires (qui permettent de se rapprocher en partie des dispositions de la norme IAS 19 révisée telle qu'adoptée par l'Union européenne en juin 2012), Natixis a opté pour le maintien de la méthode du corridor dans ses comptes individuels.

En application de cette méthode, la fraction des écarts actuariels qui, en valeur absolue, est inférieure à la plus grande des deux valeurs suivantes (i) 10 % de la valeur actualisée de l'engagement et (ii) 10 % de la juste valeur des actifs de couverture à la fin de l'exercice précédent, n'est pas comptabilisée. En revanche, la fraction excédant ce corridor est amortie sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiaires du régime concerné.

En cas de modifications de régime existant ou de mise en place d'un nouveau régime, le coût des services passés est étalé en résultat sur la durée résiduelle d'acquisition des droits.

Les contrats d'assurance souscrits auprès d'une partie liée à Natixis et destinés à financer tout ou partie de l'engagement de Natixis au titre de ses régimes à prestation définies sont présentés à l'actif du bilan dans le poste « Autres actifs ».

Le montant de la provision comptabilisée au bilan correspond à la valeur actuarielle de l'obligation au titre des régimes à prestations définies, à la date de clôture :

- minorée du coût des services passés non encore comptabilisé en résultat,
- minorée ou majorée des écarts actuariels non comptabilisés en application de la méthode du corridor résultant :
 - des ajustements d'expérience liés aux variables démographiques,
 - des évolutions des hypothèses actuarielles,
 - de l'évolution du taux d'actualisation,
 - des différences constatées entre le rendement attendu des actifs de régime et droits à remboursement et leur rendement effectif ;
- minorée de la valeur de marché, à la date de clôture, des actifs de régime venant en couverture des engagements.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies comprend :

- les droits acquis par les bénéficiaires au cours de la période ;
- le coût financier correspondant à la dé-actualisation de l'engagement ;
- le rendement attendu des actifs de couverture ;
- l'amortissement des écarts actuariels et des coûts des services passés ;
- les effets de réductions et liquidations de régimes.

Les « autres avantages à long terme », comprenant notamment les médailles du travail et les rémunérations différées versées en numéraire et en numéraire indexé sur une formule de valorisation non représentative d'une juste valeur (cf. note 2.9), dans le cadre des Plans de Fidélisation et de Performance. Les autres avantages à long terme sont évalués selon une méthode actuarielle identique à celle utilisée pour les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies à l'exception près des écarts actuariels pour lesquels la méthode du corridor ne s'applique pas et des coûts des services passés qui sont comptabilisés directement en charges.

Le montant estimé de la charge relative aux rémunérations variables réglées en trésorerie, sous condition de présence dans le cadre des plans de fidélisation et de performance, est étalé sur la période d'acquisition des droits.

2.9 Plans de fidélisation et de performance

Natixis attribue des plans à certaines catégories de son personnel. Ces plans sont réglés suivant deux formes : en actions ou bien en numéraire indexé sur le cours de l'action ou sur une formule de valorisation.

L'ensemble de ces plans est soumis à des conditions de performance et/ou de présence.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis

Les plans réglés en trésorerie indexée sur le cours de l'action donnent lieu à l'enregistrement d'une charge de personnel évaluée en tenant compte de la variation de juste valeur de l'action Natixis en date d'arrêté et de la probabilité de réalisation des conditions de performance et/ou de présence. Lorsqu'il existe une condition de présence, la charge ainsi calculée est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits. En l'absence de condition de présence, la charge est constatée sans étalement, en contrepartie

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Comptes individuels et annexes

d'une dette. Cette dernière est ensuite réévaluée en date de clôture en fonction de la condition de performance et de la variation de valeur des actions sous-jacentes.

La modification des termes et conditions d'un plan de fidélisation et de performance réglé en trésorerie indexée sur la valeur de l'action Natixis qui aurait pour conséquence la requalification de ce dernier en un plan de fidélisation et de performance réglé en actions, entraîne, lorsque le plan prévoit l'attribution d'actions existantes, la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis et la comptabilisation d'un passif sous la forme d'une provision pour le nouveau plan de fidélisation et de performance réglé en actions. La différence résultant de la comptabilisation du nouveau plan et de la décomptabilisation de la dette préexistante est constatée immédiatement en résultat. Dans le cas où le plan prévoit l'attribution d'actions nouvelles, seule la décomptabilisation de la dette enregistrée au titre du plan initial indexé sur la valeur de l'action Natixis est constatée en résultat.

Plans de fidélisation et de performance réglés en actions

Les plans dénoués en actions sont traités conformément au règlement du comité de la réglementation comptable n° 2008-15 qui prévoit l'enregistrement d'un passif dès lors que l'obligation de remise d'actions génère de manière probable ou certaine, une sortie de ressources sans contrepartie équivalente :

- si l'attribution se traduit par l'émission d'actions nouvelles, Natixis n'est exposée à aucune sortie de ressource ; en conséquence, aucune charge n'est comptabilisée ;
- si l'attribution se fait au moyen du rachat d'actions ou d'affectation d'actions existantes, l'opération donnera lieu, à la date de remise des actions aux employés à une sortie de ressource sans contrepartie au moins équivalente. Une provision est alors constituée en tenant compte du coût d'entrée des actions ou du cours de Bourse à la date d'arrêté si les actions n'ont pas encore été achetées et du nombre probable d'actions qui seront remises aux salariés. La charge est prise en compte de façon étalée sur la période d'acquisition des droits.

Plans de fidélisation et de performance réglés en trésorerie indexée sur une formule de valorisation :

À la suite du retrait de la cote de l'action Natixis le 21 juillet 2021, les plans de fidélisation et de performance dénouables en cash indexé (pour leurs composantes non encore acquises) ont été modifiés : leur paiement est désormais indexé sur une formule basée notamment sur le prix de l'offre d'achat simplifiée des actions Natixis (soit 4 euros) et l'évolution du résultat part du groupe du Groupe BPCE. Ces plans sont assimilables à des « Autres avantages à long terme ». Les principes sont similaires à ceux prévus pour les plans réglés en trésorerie indexée sur la valeur de l'action.

La charge correspondant à l'ensemble de ces plans, comptabilisée dans les comptes de l'exercice 2021, est de 18,9 millions d'euros contre 9,3 millions d'euros au 31 décembre 2020.

2.10 Provisions pour risques

Les provisions pour risques constituent des passifs dont l'échéance ou le montant est incertain. Leur comptabilisation est subordonnée à l'existence d'une obligation actuelle résultant d'un événement passé dont il est probable ou certain qu'elle provoquera une sortie de ressources et dont le montant peut être estimé de manière fiable.

Le montant comptabilisé en provision correspond à la meilleure estimation de la sortie de ressources attendue pour étendre l'obligation actuelle à la date de clôture. Ce montant est actualisé dès lors que l'effet de cette actualisation est significatif. Les provisions

sont revues à chaque date de clôture et ajustées pour refléter la meilleure estimation à cette date. Les provisions au passif, autres que celles relatives aux engagements sociaux et aux risques sectoriels et pays, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, amendes, pénalités et autres risques divers.

2.11 Opérations libellées en devises

Les créances, dettes et engagements de hors bilan libellés en devises sont convertis en euros aux cours en vigueur à la date d'arrêté des comptes via la réévaluation des comptes de position de change. Les différences entre les montants résultant de l'évaluation des comptes de position de change et les montants inscrits dans les comptes de contre-valeur de position de change libellés en euros sont portés au compte de résultat.

En revanche, les différences de change afférentes à l'activité institutionnelle sont inscrites en comptes de régularisation.

2.12 Intégration des succursales à l'étranger

Les états financiers des succursales étrangères, établis d'après les règles locales, sont retraités suivant les principes comptables français, convertis en euros lorsque la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro et intégrés à la comptabilité de Natixis après élimination des opérations réciproques.

Les postes du bilan et du compte de résultat sont convertis au cours de clôture.

L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

2.13 Contributions aux mécanismes de résolution bancaire

Les modalités de constitution du fonds de garantie des dépôts et de résolution ont été modifiées par un arrêté du 27 octobre 2015. Les contributions au titre du fonds de garantie des dépôts et de résolution peuvent être versées sous la forme de certificats d'associé ou d'association et de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan et de cotisations (contributions non remboursables en cas de retrait volontaire d'agrément) comptabilisées en résultat.

La directive 2014/59/UE dite BRRD (Bank Recovery and Resolution Directive) qui établit un cadre pour le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et le règlement européen 806/2014 (règlement MRU) ont par ailleurs instauré la mise en place d'un fonds de résolution à partir de 2015. En 2016, ce fonds devient un Fonds de Résolution Unique (FRU) entre les États membres participants au Mécanisme de surveillance unique (MSU). Le FRU est un dispositif de financement de la résolution à la disposition de l'autorité de résolution (Conseil de Résolution Unique). Celle-ci pourra faire appel à ce fonds dans le cadre de la mise en œuvre des procédures de résolution.

Conformément au règlement délégué 2015/63 et au règlement d'exécution 2015/81 complétant la directive BRRD sur les contributions ex-ante aux dispositifs de financement pour la résolution, le Conseil de Résolution Unique a déterminé les contributions au fonds de résolution unique pour l'année 2021. Les contributions versées au fonds peuvent être réalisées sous la forme de dépôts de garantie espèces qui sont inscrits à l'actif du bilan (à hauteur d'un maximum de 15 % des contributions appelées) et de cotisations comptabilisées en résultat.

2.14 Résultat exceptionnel

Les produits et charges exceptionnels sont déterminés en fonction du caractère significatif de leur montant, de leur degré d'anormalité par rapport à l'activité courante et de la faible probabilité de récurrence des événements concernés.

2.15 Impôt sur les sociétés

En tenant compte des contributions additionnelles, le taux d'impôt utilisé pour le calcul de la charge exigible de l'exercice est de 28,40 % pour la France. Le taux en vigueur localement est utilisé pour les succursales étrangères.

Note 3 Événements post-clôture

Les comptes de l'exercice 2021 de Natixis, ont été arrêtés par le conseil d'administration du 10 février 2022. Depuis cette date, il n'est survenu aucun changement significatif dans la situation financière ou commerciale de Natixis à l'exception de la poursuite de la réalisations des événements significatifs décrits en note 1.

Note 4 Opérations interbancaires et assimilées

(en millions d'euros)	2021	2020
Caisse, Comptes chèques postaux, banques centrales	43 921	24 526
Créances sur établissements de crédit*	123 685	81 014
À vue	4 929	4 227
À terme	118 756	76 787
Opérations interbancaires et assimilées	167 606	105 540
* dont créances subordonnées	0	0
dont titres reçus en pension livrée	34 592	34 692
dont créances rattachées	34	56

Les encours douteux s'élevaient à 24 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 30 millions d'euros au 31 décembre 2020. Au 31 décembre 2021 comme au 31 décembre 2020, Natixis ne présente pas d'encours douteux compromis sur les établissements de crédit.

Les provisions concernant les encours douteux s'élevaient à -24 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre -30 millions d'euros au 31 décembre 2020.

La hausse des opérations interbancaire intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès de BPCE à hauteur +54,2 milliards d'euros conclues afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu obligatoire au 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market ont été conclues avec des durées de préavis d'exercice d'option distincts entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100%.

Note 5 Opérations avec la clientèle

(en millions d'euros)	2021	2020
Comptes ordinaires débiteurs	1 925	2 433
Créances commerciales	526	397
Autres concours à la clientèle	115 875	121 314
Crédits de trésorerie et à la consommation	35 742	30 542
Crédits à l'équipement	6 192	4 621
Crédits à l'export	2 427	2 122
Crédits à l'habitat	2	2
Titres reçus en pension	50 703	59 400
Prêts subordonnés	1 234	1 230
Autres Crédits	19 575	23 397
Opérations avec la clientèle	118 326	124 144
dont créances rattachées	124	127

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Comptes individuels et annexes

Le montant des prêts subordonnés à durée indéterminée s'élève à 812 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 808 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Les encours restructurés tels que définis en note 1 représentent, parmi les encours sains, un montant avant dépréciation de 518 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 263 millions d'euros au 31 décembre 2020. Le montant après dépréciation s'élève à 509 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 259 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Les encours restructurés tels que définis en Note 1 représentent, parmi les encours douteux et compromis, un montant avant dépréciation de 1 809 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 1 444 millions d'euros au 31 décembre 2020. Le montant après dépréciation s'élève à 1 404 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 1 010 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Les encours douteux s'élèvent à 3 382 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 3 764 millions d'euros au 31 décembre 2020 (dont 181 millions au 31 décembre 2021 concernant les douteux compromis contre 179 millions d'euros au 31 décembre 2020).

Les provisions concernant les encours douteux s'élèvent à - 1 375 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre - 1 404 millions d'euros au 31 décembre 2020 (dont - 168 millions au 31 décembre 2021 contre - 174 millions d'euros au 31 décembre 2020 concernant les provisions pour douteux compromis).

Au 31 décembre 2021, il n'y a pas de créances éligibles au refinancement de la Banque de France et ou à la Banque Centrale Européenne. Pour rappel, elles s'élevaient à 114 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Note 6 Obligations, actions et autres titres à revenu fixe et variable

(en millions d'euros)	2021				2020			
	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total	Titres de transaction	Titres de placement	Titres d'investissement	Total
Effets publics et valeurs assimilées (a)								
Valeur brute (b)	8 327	5 125	457	13 911	11 223	6 162	728	18 113
Primes/décotes	C	(26)	C	(26)	C	44	C	44
Créances rattachées	2	25	C	27	8	32	C	41
Dépréciations				C				C
Valeur nette comptable	8 329	5 125	457	13 911	11 223	6 162	728	18 113
Obligations et autres titres à revenu fixe (a-c)								
Valeur brute (b)	3 635	5 516	235	9 386	3 788	6 143	244	10 175
Primes/décotes		2	C	2		6	C	6
Créances rattachées	C	6	C	6	C	20	C	23
Dépréciations		(4)	C	(4)		(18)	(C)	(18)
Valeur nette comptable	3 639	5 516	235	9 390	3 788	6 143	244	10 175
Actions et autres titres à revenu variable (a-d)								
Valeur brute	48 020	1 478		49 498	37 875	1 035		38 910
Créances rattachées	C	C	C	C	C	C	C	C
Dépréciations	C	C	C	C	C	(28)	(C)	(28)
Valeur nette comptable	48 020	1 478		49 498	37 875	1 035		38 910

(a) Pour ces catégories de titres, les valeurs brutes indiquées dans les colonnes « titres de placement » et « titres d'investissement » correspondent à la valeur de remboursement.

(b) Dont titres prêtés 32 420 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 29 502 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(c) Dont Obligations et autres titres à revenu fixe cotés pour 8 535 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 5 327 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(d) Dont Actions et autres titres à revenu variable cotés pour 48 384 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 38 589 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Les instruments financiers non cotés sur des marchés actifs, comptabilisés au sein des titres de placement, des titres de transaction et des titres d'investissement, représentent au 31 décembre 2021 un montant de 14 891 millions d'euros.

Natixis applique depuis le 31 décembre 2020 le règlement ANC n° 2020-10 du 22 décembre 2020 qui modifie le règlement ANC n° 2014-07 notamment pour la présentation au bilan des emprunts secs de titres. Cette modification consiste à présenter au sein du poste « Autres passifs », la dette représentative des titres empruntés, sous déduction de la valeur des titres empruntés (classés parmi les titres de transaction à l'actif du bilan) et de la valeur des titres empruntés qui ont été repris (classés également parmi les titres de transaction à l'actif du bilan).

Transfert de catégorie de titres

Il n'y a pas eu de transfert de catégorie de titres sur les exercices 2020 et 2021.

Plus et moins-values latentes du portefeuille de placement

(en millions d'euros)	2021	2020
Effets publics et valeurs assimilées		
Plus-values latentes	37	29
Moins-values latentes	(26)	
Obligations et autres titres à revenu fixe		
Plus-values latentes	10	
Moins-values latentes	(29)	(87)
Actions et autres titres à revenu variable		
Plus-values latentes	71	62
Moins-values latentes	(11)	(11)

Note 7 Parts dans les entreprises liées, participations, autres titres détenus à long terme, et actions propres

(en millions d'euros)	2021	2020
Participations	97	95
Encours	98	97
Avances en comptes courants	0	0
Écart de conversion	1	2
Dépréciations	(2)	(1)
Titres prêtés	0	0
Autres titres détenus à long terme	218	58
Encours **	230	75
Avances en comptes courants		
Écart de conversion		
Dépréciations	(12)	(17)
Titres prêtés		
Créances rattachées	1	1
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME	316	154
Parts dans les entreprises liées	12 803	13 510
Encours **	13 205	13 756
Avances en comptes courants	6	6
Écart de conversion	65	11
Dépréciations **	(473)	(302)
Titres prêtés	0	0
Créances rattachées	0	0
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES	12 803	13 510
Actions Propres	10	17
Transaction	10	17
Placements	0	0
Titres prêtés		
Immobilisations financières		
ACTIONS PROPRES	10	17

(a) Y inclus en 2021 le transfert des titres Coface de la catégorie comptable Parts dans les Entreprises Liées vers Autres Titres Détenus à Long Terme pour 130 millions d'euros.

(b) Les principaux mouvements de l'exercice 2021 concernent :

- Coface S.A. : cessions réalisées pour un impact de -483 millions d'euros et transfert de catégorie comptable de la part réchouée pour 130 millions d'euros (parts dans les entreprises liées vers Autres Titres Détenus à Long Terme) ;
- les 100% de Crane, Phoenix et Investima 32 pour 20,5 millions d'euros ;
- l'augmentation de capital de Nadis North America pour + 53 millions d'euros.

(c) Les principaux mouvements de l'exercice 2021 concernent :

- Nadis Marco avec un complément de provision de 32 millions d'euros ;
- Nadis Vaement Holding avec un complément de provision de 18 millions d'euros ;
- l'impact des reprises de provisions sur les titres des entreprises absorbées sur l'exercice pour + 18 millions d'euros ;
- Contango avec une reprise de provision pour + 5 millions d'euros ;
- Coface S.A., avec une reprise de provision suite à la cession pour + 41 millions d'euros.

Note 8 Informations concernant le franchissement des seuils
suite aux prises de participation dans le capital
de sociétés françaises durant l'exercice 2021

Le tableau ci-dessous a été établi conformément aux dispositions de l'article L. 247-1 du Code de commerce :

Franchissement du seuil supérieur à 5 % du capital :		% au 31/12/2021	Nombre d'actions au 31/12/2021
COHIMACe 28	Non coté	76,00 %	3 038
ECRINVEST 27	Non coté	100,00 %	3 /00
ECRINVEST 28	Non coté	100,00 %	3 /00
INVEST IMA /8	Non coté	100,00 %	3 /00
INVEST IMA /9	Non coté	100,00 %	3 /00

Note 9 Renseignements concernant les filiales et participations

Article L. 233-15 et R. 123-197 du Code de commerce

	Coté/ non coté/	Capital (en milliers d'euros)	Capital ou propres autres que le capital (A) (en milliers d'euros)	Quote-part de capital ou 31/12/2021 (en %)		
Sociétés ou groupes de sociétés						
A - RENSEIGNEMENTS DÉTAILLÉS CONCERNANT LES PARTICIPATIONS DONT LA VALEUR BRUTE EXCÈDE 1 % DU CAPITAL DE LA SOCIÉTÉ ASTRIBUÉE À LA PUBLICATION						
- Filiales et participations (détenues à plus de 10 %)						
NATIXIS INVESTMENT MANAGERS 41 AV. RICHARD LENOIR 75011 PARIS	NC	207 257	EUR	8 482 135	EUR	100,00 %
NATIXIS ASSURANCES 15 AV. RICHARD LENOIR 75011 PARIS	NC	145 214	EUR	1 335 787	EUR	100,00 %
NATIXIS M&A 47 RUE D'ALSTHOM 75011 PARIS	NC	722 110	EUR	92 528	EUR	100,00 %
NATIXIS TRUST 55 AV. DE LA LIBERTÉ L-1095 LUXEMBOURG	NC	500 658	EUR	134 357	EUR	100,00 %
Coraco S.A. 8 Place Dumas et Bolle 13200 BOULE-BOULE	NC	522 160	EUR	526 773	EUR	100,00 %
NATIXIS REAL ESTATE MANAGEMENT 115 RUE DE LA MONTAGNE 75011 PARIS	NC	133 240	EUR	25 547	EUR	100,00 %
NATIXIS PAYMENT HOLDING 15 AV. RICHARD LENOIR 75011 PARIS	NC	4 102	EUR	971 577	EUR	99,13 %
NATIXIS NORTH AMERICA LLC 1251 Avenue of the Americas New York NY 10020	NC	2 520 870	USD	2 424 850	USD	100,00 %
NATIXIS JAPAN SECURITIES CO., LTD. 1-11-1 MARUNOUCHI 3 BLDG-FL. TOKYO 100-0001	NC	16 000 000	JPY	1 540 004	JPY	100,00 %
NATIXIS INOVY 47 RUE D'ALSTHOM 75011 PARIS	NC	150 280	EUR	4 500	EUR	100,00 %
NATIXIS ALGERIE BUREAU D'ALGER - ZONE D'AFFAIRES MEROUA - LOT 14/15 DAB GZEL ALP 15111 ALGER	NC	20 000 000	EGD	1 234 170	EGD	100,00 %
NATIXIS PROPERTIES AG P.L. 12 F. 10. 1. 15 D-50123 FRIEDRICHSHAGEN	NC	130 000	EUR	92 528	EUR	100,00 %
CONTANGO TRADING S.A. 15 AV. RICHARD LENOIR 75011 PARIS	NC	20 100	EUR	271 500	EUR	100,00 %
OF OFS LIMITED Marina Corporate Services Limited of PO Box 100, 100th Street, Grand Cayman KY-11124	NC	125 700	USD	20 540	USD	100,00 %
NATIXIS PAYMENT SOLUTIONS 15 AV. RICHARD LENOIR 75011 PARIS	NC	50 660	EUR	971 458	EUR	100,00 %
NATIXIS INTERMEDIARIE 15 AV. RICHARD LENOIR 75011 PARIS	NC	5 501	EUR	95 577	EUR	100,00 %
B - RENSEIGNEMENTS GLOBAUX CONCERNANT LES AUTRES FILIALES OU PARTICIPATIONS*						
21 - Dettes des sociétés participées (en milliers)						
22 - Dettes des sociétés participées (en milliers)						

* - Des données participations sont reprises au paragraphe A
(a) - Montants de l'exercice
(b) - Exercice 2020

Comptes individuels et annexes

[illegible]

Note 10 Actions propres – Actif

(en euros)	Quantité achetée	Prix d'achat	Prix d'achat moyen	Quantité vendue ou annulée	Prix de sortie	Prix de sortie moyen	Stock Final	% du capital détenu
Au 1^{er} janvier 2021	337 399 702	1 540 392 358	4,57	336 538 123	1 429 294 403	4,25	861 579	0,03 %
Régularisation de cours	8 126 368	16 311 / 4/	2,01	(6 526 366)	(18 123 028)	2,78		
Au 31 décembre 2021	345 526 070	1 556 704 104	4,51	343 064 489	1 447 417 431	4,22	2 461 581	0,08 %

Valeur nominale de l'action : 1,60 euros.

Note 11 Immobilisations

(en millions d'euros)	2021			2020		
	Brut	Amortissements et dépréciations	Net	Brut	Amortissements et dépréciations	Net
Immobilisations d'exploitation	2 066	(1 857)	209	2 044	(1 835)	209
Immobilisations incorporelles	1 426	(1 312)	114	1 413	(1 322)	91
Immobilisations corporelles	640	(545)	95	631	(513)	118
Immobilisations hors exploitation	1	(1)	0	1	(1)	0
Immobilisations incorporelles			0			0
Immobilisations corporelles	1	(1)	0	1	(1)	0
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	1 426	(1 312)	114	1 413	(1 322)	91
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	641	(546)	95	632	(514)	118

	01/01/2021	Acquisitions	Cessions	Autres	31/12/2021
Valeurs brutes					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	1 413	47	(35)	1	1 426
Fonds de commerce	865	0	0	0	865
Logiciels	502	4	(35)	5	476
Autres immobilisations incorporelles	46	43	0	(4)	85
Immobilisations corporelles d'exploitation	631	21	(17)	5	640
Terreins et constructions	200	11	(5)	1	207
Autres immobilisations corporelles	431	10	(12)	4	433
Immobilisations corporelles hors exploitation	1	0	0	0	1
Terreins et constructions	1	0	0	0	1
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	2 045	68	(52)	6	2 067

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Comptes individuels et annexes

	01/01/2021	Dotations	Reprises	Autres	31/12/2021
Amortissements et provisions					
Immobilisations incorporelles d'exploitation	(1 322)	(25)	35	0	(1 312)
Fonds de commerce	(864)	0	0	0	(864)
Logiciels	(458)	(25)	35	0	(448)
Autres immobilisations incorporelles	0	0	0	0	0
Immobilisations corporelles d'exploitation	(513)	(46)	17	(3)	(545)
Terreins et constructions	(147)	(21)	5	2	(161)
Autres immobilisations corporelles	(366)	(25)	12	(5)	(384)
Immobilisations corporelles hors exploitation	(1)	0	0	0	(1)
Terreins et constructions	(1)	0	0	0	(1)
Autres immobilisations corporelles	0	0	0	0	0
TOTAL	(1 836)	(71)	52	(3)	(1 858)

Note 12 Comptes de régularisation et divers – actif

(en millions d'euros)	2021	2020
Instruments conditionnels	8 205	10 173
Comptes de règlement	21	13
Débiteurs divers	17 102	19 037
Comptes de stocks et assimilés	507	798
AUTRES ACTIFS	25 835	30 020
Comptes d'encaissement	0	(0)
Comptes d'ajustement	3 858	3 410
Comptes de gains sur II-I	129	378
Comptes de charges à répartir ou comptabilisées d'avance	330	300
Produits à recevoir	277	268
Comptes de régularisation divers	798	520
COMPTES DE RÉGULARISATION	5 392	4 876

Note 13 Opérations interbancaires et assimilées

(en millions d'euros)	2021	2020
Banques centrales, Comptes chèques postaux		
Dettes sur établissements de crédit*	178 313	119 541
À vue	10 998	14 333
À terme	167 315	105 208
Opérations interbancaires et assimilées	178 313	119 541
* Dont titres donnés en pension livrée	44 853	40 778
* Dont dettes rattachées	0	57

La hausse des opérations interbancaire intègre la mise en place de prêts et emprunts à terme auprès de BPCE à hauteur +54,2 milliards d'euros conduites afin de répondre aux contraintes du ratio de liquidité long terme (NSFR : Net Stable Funding Ratio) devenu

obligatoire au 30 juin 2021. Ces opérations de Money Market ont été conclues avec des durées de préavis d'exercice d'option distincts entre les opérations prêteuses et les opérations emprunteuses afin de permettre à Natixis de respecter un ratio minimum de 100%.

Note 14 Opérations avec la clientèle

(en millions d'euros)	2021	2020
Comptes d'épargne à régime spécial	35	116
À vue		
À terme	35	116
Autres dettes*	94 942	100 016
À vue	26 140	32 592
À terme	68 802	67 424
Opérations avec la clientèle	94 977	100 132
* Dont titres donnés en pension livrée	58 114	67 381
* Dont dettes rattachées	11	27

Note 15 Dettes représentées par un titre

(en millions d'euros)	2021	2020
Titres du marché interbancaire et titres de créance négociables	33 040	30 580
Emprunts obligataires	21 789	21 566
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	54 829	52 146
Dont primes d'émission non amorties	275	242

Note 16 Comptes de régularisation et divers – passif

(en millions d'euros)	2021	2020
Créditeurs divers	14 751	16 298
Opérations sur titres	24 628	20 606
dont transaction, autres dettes sur titres	24 622	20 582
dont dettes rattachées	6	14
Instruments conditionnels vendus	6 715	8 350
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	10	
AUTRES PASSIFS	46 104	45 254
Comptes indisponibles	22	17
Comptes d'ajustement et d'écart	270	990
Comptes de pertes sur II-I	340	208
Comptes de produits à étaler ou constatés d'avance	20	60
Charges à payer	805	690
Comptes de régularisation divers	1 053	1 193
COMPTES DE RÉGULARISATION	2 510	3 158

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Comptes individuels et annexes

Note 17 Provisions et dépréciations

(en millions d'euros)	01/01/2021	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2021
Provisions déduites de l'actif	(1 896)	(661)	654	(35)	29	(1 909)
Établissements de crédit	(30)	0	6	0	0	(24)
Clientèle	(1 404)	(424)	50 /	(60)	8	(1 3 / 5)
Participations	(/)	(1)	/	0	(2)	(3)
Autres titres détenus à long terme	(1 /)	(2)	3 /	0	(30)	(12)
Parts dans les entreprises liées	(363)	(210)	4 /	0	53	(4 / 3)
Titres et débiteurs divers	(/ 5)	(22)	50	25	0	(22)
Provisions de passif	2 021	554	(532)	42	(9)	2 076
Engagements liés au personnel	296	134	(56)	0	(4)	3 / 0
Hors bilan (engagements par signature)	35	48	(45)	1	(1)	38
Risques Pays	325	59	(102)	1	0	283
Risques Individuels	1	0	(1)	0	0	0
Provisions pour litiges	453	6	(66)	30	2	425
Risques Sectoriels	29 /	/ 5	(135)	/	0	244
Risques instruments financiers à terme	56	(3)	(25)	0	0	28
Autres	558	235	(102)	3	(6)	688

(en millions d'euros)	01/01/2020	Dotations	Reprises	Écarts de conversion	Autres	31/12/2020
Provisions déduites de l'actif	(1 427)	(1 003)	489	43	2	(1 896)
Établissements de crédit	(48)	0	18	0	0	(30)
Clientèle	(991)	(85 /)	409	3 /	(2)	(1 404)
Participations	(10)	(12)	14	0	1	(/)
Autres titres détenus à long terme	(20)	(9)	12	0	0	(1 /)
Parts dans les entreprises liées	(261)	(11 /)	10	0	5	(363)
Titres et débiteurs divers	(9 /)	(8)	26	6	(2)	(/ 5)
Provisions de passif	2 264	406	(592)	(52)	(5)	2 021
Engagements liés au personnel	23 /	103	(43)	0	(1)	296
Hors bilan (engagements par signature)	49	19	(28)	(1)	(4)	35
Risques Pays	385	24	(82)	(2)	0	325
Risques Individuels	2	0	(1)	0	0	1
Provisions pour litiges	491	5	(2)	(41)	0	453
Risques Sectoriels	220	159	(/ 4)	(8)	0	29 /
Risques instruments financiers à terme	366		(310)	0	0	56
Autres	514	96	(52)			558

Litige NIT

Pour mémoire, le 18 décembre 2019, l'autorité de la concurrence a annoncé infliger des sanctions d'un total de près de 415 millions d'euros aux quatre émetteurs historiques de titres-restaurant pour entente.

Au plan financier, la sanction pour Natixis s'élève à 83,3 millions d'euros (dont 4,4 millions d'euros pour Natixis Intertitres seule, le reste étant porté solidairement avec Natixis).

Natixis a fait appel de cette décision et estime disposer de nombreux arguments pour la contester. Il n'a pas été, dans ces conditions, constitué de provisions dans les comptes du 31 décembre 2020 et du 31 décembre 2021.



Note 18 Effectif et passifs sociaux (hors plans de fidélisation et de performance)

Évolution des effectifs

	31/12/2021	31/12/2020
Techniciens	2 640	2 428
Cadres	4 802	5 016
NOMBRE DE SALARIÉS	7 442	7 504

Avantages postérieurs à l'emploi et autres avantages à long terme

Principales hypothèses actuarielles utilisées

Par type d'engagement	2021				2020			
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme	
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages
Taux d'actualisation	0,86 %	0,15 %	0,55 %	0,10 %	0,38 %	0,25 %	0,05 %	(0,10) %
Taux de rendement attendus des actifs	0,86 %	2,86 %	0,00 %		0,78 %	2,90 %	0,50 %	

Les taux d'augmentation de salaire sont calculés par catégorie professionnelle et selon la méthode de la population constante avec une moyenne sur trois ans. Au 31 décembre 2021, la moyenne de ce taux (brut d'inflation) s'élève à 2,6 %, contre 2,28 % au 31 décembre 2020.

La durée de vie active moyenne restante des salariés, tous régimes confondus est de 11,5 ans contre 12,0 ans au 31 décembre 2020.

Engagements au passif sociaux, actifs de couverture et actifs distincts

(en millions d'euros)	31/12/2021	31/12/2020
Engagement brut	552	511
Juste valeur des actifs de régime	(245)	(230)
Juste valeur des actifs distincts	(64)	(62)
ENGAGEMENT NET	243	219

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Comptes individuels et annexes

Ventilation de l'engagement net par type de régimes

	2021					2020				
	Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme			Régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies		Autres avantages à long terme		
	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total	Compléments de retraite et autres régimes	Indemnités de fin de carrière	Médailles du travail	Autres avantages	Total
(en millions d'euros)										
Engagement au 1^{er} janvier										
Engagements nets comptabilisés	35	28	33	115	211	35	24	31	63	154
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	6	(8)	(2)	2	(2)	28	(10)	(2)	3	19
Coût des services passés non comptabilisés	1	6	3		10	1	/	3		11
Engagement total net au 1^{er} janvier	42	26	34	117	219	65	21	32	66	184
Droits liquidés sur la période	(3)	(9)	(1)	(33)	(46)	(3)	(3)	(1)	(35)	(42)
Droits acquis sur la période	1	8	3	66	78	1	/	3	1/	28
Coût financier	1				1	2	1			3
Rendement brut attendu des actifs	(4)	(3)			(7)	(3)	(3)			(6)
Variation des frais de gestion					0					0
Versement de la période au fonds					0	(1)				(1)
Frais sur versements					0					0
Modification de régime comptabilisée sur la période		3			3	(10)	1			(9)
Écarts actuariels enregistrés sur la période			(1)		(1)	12			1	13
Autres éléments	3			32	35	1			69	70
Variation enregistrée en résultat	(2)	(1)	1	65	63	(1)	3	2	52	56
Autres éléments (variation du périmètre...)					0					0
Autres variations comptabilisées	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Écart actuariel sur engagements	(13)	(5)	(1)	(1)	(20)	(13)	2			(11)
Écart actuariel sur rendement des actifs	(15)				(15)	3				3
Autres écarts actuariels		1			1					0
Variation des écarts actuariels non enregistrés	(28)	(4)	(1)	(1)	(34)	(10)	2	0	0	(8)
Modification de régime intervenue dans la période					0	(10)				(10)
Autres éléments		(1)			(1)					0
Autres variations non comptabilisées	0	(1)	0	0	(1)	(10)	0	0	0	(10)
Engagement au 31 décembre										
Engagements nets comptabilisés	33	26	33	180	272	35	28	33	115	211
Gains et pertes sur écarts actuariels non comptabilisés	(21)	(12)	(2)	1	(34)	6	(8)	(2)	2	(2)
Coût des services passés non comptabilisés		2	3		5	1	6	3		10
ENGAGEMENT TOTAL NET AU 31 DÉCEMBRE	12	16	34	181	243	42	26	34	117	219

6

Note 19 Dettes subordonnées

(en millions d'euros)	2021	2020
Dettes subordonnées à durée déterminée	4 076	3 676
Titres subordonnés	226	126
Emprunts subordonnés	3 850	2 950
Dettes subordonnées à durée indéterminée	2 344	2 108
Emprunts participatifs		
Titres subordonnés	1 466	2 108
Emprunts subordonnés	8/8	
Dettes rattachées	23	26
	6 443	5 810

Dettes représentant 10 % du montant total des dettes subordonnées

Date d'émission	Date d'échéance	Devise	Montant à l'émission	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	2021	2020	Passifs convertibles en capital	Condition de la subordination (rang immédiatement supérieur)
14/06/2021	14/06/2031	EUR	900 000 000	trimestrielle	IRI + 133 bp	€SIR + 133 bp	900 000 000,00	0,00	Non convertible	SNB ¹
13/12/2021	14/03/2033	EUR	900 000 000	trimestrielle	IRI + 156 bp	€SIR + 156 bp	900 000 000,00	0,00	Non convertible	SNB ²
29/01/2015	29/01/2021	EUR	1 000 000 000	trimestrielle	IRI Euribor 3M + 230 bp	Pas de call émetteur	1 000 000 000,00	1 000 000 000,00	Non convertible	Créances chirographaires

Titres super subordonnés à durée indéterminée

Natixis a émis des titres super subordonnés à durée indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou à taux variable et peuvent être remboursées à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon variable indexé sur Euribor ou Libor.

Les modalités contractuelles des titres super subordonnés prévoient que l'émetteur a la possibilité de suspendre (en tout ou partie) le versement des intérêts, les coupons non versés n'étant pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption des pertes, le nominal des titres peut être réduit en cas d'insuffisance de fonds propres réglementaires pour servir de nouvelle base de calcul des coupons. Le nominal d'origine peut toutefois être reconstitué sous certaines conditions.

En cas de liquidation de Natixis et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres, les porteurs produisent leurs titres pour leur montant nominal d'origine.

Dettes subordonnées remboursables

Les dettes subordonnées remboursables émises par Natixis sont des emprunts ou des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts ou titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de la société émettrice, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé par rachat en Bourse, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit de dettes privées, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission ou le contrat de souscription ou en cas de modification des règles fiscales ou réglementaires en vigueur. Dans tous les cas, ces remboursements sont soumis à l'accord des autorités de surveillance bancaire.

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Comptes individuels et annexes

Note 20 Prouvisions réglementées

(en millions d'euros)	Prouvisions de réévaluation des immobilisations amortissables	Prouvisions pour investissement	Amortissements dérogatoires	Fonds publics affectés	Total
Au 1^{er} janvier 2020	0	0	0	2	2
Cotations					0
Reprises					0
Autres					0
Mouvements de l'année 2020	0	0	0	0	0
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2020	0	0	0	2	2
Au 1^{er} janvier 2021	0	0	0	2	2
Cotations					0
Reprises					0
Autres				43	43
Mouvements de l'année 2021	0	0	0	43	43
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2021	0	0	0	45	45

Note 21 Capital, primes d'émission, réserves et report à nouveau

(en millions d'euros)	Capital	Prime d'émission	Réserve légale	Réserve générale	Réserve réglementée des plus-values long terme	Autres réserves	Report à nouveau	Total
Au 1^{er} janvier 2020	5 045	7 426	533	1 205	0	2	1 008	15 219
Affectation du résultat 2019							2 242	2 242
Attribution gratuite d'actions	5			(5)				0
Mouvements de l'année 2020	5	0	0	(5)	0	0	2 242	2 242
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2020	5 050	7 426	533	1 200	0	2	3 250	17 461
Au 1^{er} janvier 2021	5 050	7 426	533	1 200	0	2	3 250	17 461
Affectation du résultat 2020							(46)	(46)
Attribution gratuite d'actions	3			(3)				0
Mouvements de l'année 2021	3	0	0	(3)	0	0	(46)	(46)
SOLDE AU 31 DÉCEMBRE 2021	5 053	7 426	533	1 197	0	2	3 204	17 415

Au 31 décembre 2021, le capital social est composé de 3 157 958 331 actions de 1,60 euro de nominal. Tous les titres confèrent les mêmes droits à leurs détenteurs, hors actions autodétenues qui n'ont pas de droit de vote.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2020 correspond à l'attribution 2 873 020 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance.

L'augmentation de capital sur l'exercice 2021 correspond à l'attribution 2 006 829 actions gratuites accordées à certains salariés de Natixis dans le cadre des Plans de fidélisation et de performance.

Note 22 Opérations avec les entreprises liées

(en millions d'euros)	2021	2020
Actif		
Créances sur les établissements de crédit	96 945	52 861
Créances sur la clientèle	3 / 33 /	35 334
Obligations et autres titres à revenu fixe	4 03 /	3 31 /
Actions et autres titres à revenu variable	3 028	3 341
Passif		
Dettes envers les établissements de crédit	119 262	/ 2 / 44
Dettes envers la clientèle	20 4 / 0	24 158
Dettes représentées par un titre	322	40 /
Dettes subordonnées	5 300	5 046
Hors-bilan		
Engagements de financement en faveur :		
▪ d'établissements de crédit	3 302	28 06 /
▪ de la clientèle	9 / / 6	10 2 / /
Engagements de garantie d'ordre		
▪ d'établissement de crédit	3 / 06	5 120
▪ de la clientèle	6 51 /	6 464

Au titre du règlement n° 2014-07 art. 1124-61 relatif aux transactions entre parties liées, Natixis n'a pas d'informations complémentaires à publier du fait que ces transactions sont, soit exclues du périmètre déclaratif (filiales détenues en totalité), soit conclues à des conditions normales de marché.

Note 23 État des actifs, passifs et engagements afférents à la gestion des procédures publiques

(en millions d'euros)	2021	2020
Opérations avec la clientèle	904	886
Autres comptes d'actif	/	
TOTAL ACTIF	911	886
Opérations interbancaires et assimilées	46	46
Opérations avec la clientèle	1 00 /	98 /
Autres comptes de passif		8
Fonds publics affectés	45	2
TOTAL PASSIF	1 098	1 043

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Comptes individuels et annexes

Note 24 Intérêts et produits assimilés

(en millions d'euros)	2021	2020
Intérêts et produits assimilés	5 167	5 596
Sur opérations avec les établissements de crédit	1 150	1 694
Sur opérations avec la clientèle	2 015	1 934
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	151	181
Autres intérêts et produits assimilés	1 851	1 788
Intérêts et charges assimilés	(4 067)	(4 554)
Sur opérations avec les établissements de crédit	(1 108)	(1 211)
Sur opérations avec la clientèle	(755)	(641)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(1 095)	(1 349)
Autres intérêts et charges assimilés	(1 109)	(1 294)
	1 100	1 042

Dont charges d'intérêts relatifs aux dettes subordonnées pour - 159 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre - 176 millions d'euros au 31 décembre 2020.

Les intérêts négatifs sur les actifs sont présentés parmi les « Intérêts et charges assimilés » ; les intérêts négatifs sur les passifs sont présentés parmi les « Intérêts et produits assimilés ». Au 31 décembre 2021, les intérêts négatifs des actifs et passifs s'élevaient respectivement à - 241,4 millions d'euros et 271 millions d'euros.

Note 25 Revenus des titres à revenu variable

(en millions d'euros)	2021	2020
Parts entreprises liées	300	752
Titres de participation et autres titres détenus à long terme		
Actions et autres titres à revenu variable	/	5
TOTAL	307	757

6

Note 26 Commissions

(en millions d'euros)	2021		2020	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Sur opérations avec la clientèle	436	(5)	368	(5)
Sur opérations sur titres	2	(144)	2	(170)
Sur instruments financiers à terme	55	(45)	68	(46)
Sur engagements de financement et de garantie	117	(78)	117	(74)
Sur autres engagements de hors bilan	114	(37)	113	(24)
Sur opérations de change		(10)		(8)
Sur autres prestations de services financiers	11	(9)	15	(11)
Sur moyens de paiement	38	(45)	32	(38)
Produits accessoires	/		/	
Autres	21		91	
TOTAL	801	(373)	811	(377)



COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021

Comptes individuels et annexes

Note 27 Résultat des portefeuilles de négociation

(en millions d'euros)	2021	2020
Résultat sur titres de transaction	9 / / /	(1 349)
Résultat sur opérations de change	(/ 13)	430
Résultat sur opérations d'instruments financiers à terme	(/ / 69)	1 88 /
TOTAL	1 295	968

Note 28 Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés

(en millions d'euros)	2021	2020
Titres de placement		
Plus values de cession	69	59
Moins values de cession	(25)	(2 / 5)
(Dotations)/Reprises nettes de dépréciation	66	(40)
TOTAL	110	(256)

Note 29 Autres produits et charges d'exploitation bancaire

(en millions d'euros)	2021	2020
Charges sur produits rétrocedés	0	0
Produits accessoires	245	2 / 5
Quote part sur opérations bancaires faites en commun	5	5
Transferts de charges d'exploitation bancaire	2	2
Autres	(65)	(81)
TOTAL	187	200

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Comptes individuels et annexes

Note 30 Charges générales d'exploitation

(en millions d'euros)	2021	2020
Frais de personnel	(1 434)	(1 225)
Salaires et traitements	(876)	(803)
Charges sociales ^(a)	(352)	(287)
Intéressement et participation	(82)	(30)
Charges fiscales	(70)	(70)
Refacturations	24	25
Provisions Risques Charges ^(b)	(78)	(60)
Autres frais administratifs	(1 200)	(1 104)
Impôts et taxes ^(c)	(186)	(209)
Services extérieurs	(1 258)	(1 031)
Refacturations	244	137
Dotations aux amortissements et aux dépréciations sur immobilisations corporelles et incorporelles	(71)	(80)
Dotations	(71)	(80)
TOTAL	(2 705)	(2 409)

(a) Dont charges de retraite pour 77 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 75 millions d'euros au 31 décembre 2020.

(b) Dont une dotation nette de 14,8 millions d'euros concernant le Plan Social d'Entreprise.

(c) Dont contribution au Fonds de Résolution Unique (FRU) pour 130 millions d'euros au 31 décembre 2021 contre 160 millions au 31 décembre 2020.

Note 31 Coût du risque

(en millions d'euros)	2021	2020
Coût du risque sur éléments d'Actif	(134)	(675)
Sur créances douteuses :	(130)	(675)
Dotations aux dépréciations	(303)	(764)
Reprises de dépréciations	417	349
Pertes couvertes	(241)	(265)
Pertes non couvertes	(7)	(2)
Récupérations sur créances amorties	4	7
Sur titres :	(4)	0
Dotations aux dépréciations	(4)	0
Reprises de dépréciations	43	25
Pertes couvertes	(43)	(25)
Coût du risque sur éléments de Passif	167	(17)
Sur risques pays et sectoriels :	103	(27)
Dotations aux provisions	(134)	(183)
Reprises de provisions	237	156
Sur risques & charges :	64	10
Dotations aux provisions	(54)	(26)
Reprises de provisions	118	36
TOTAL	33	(694)

6

Note 32 Gains ou pertes sur actifs immobilisés

(en millions d'euros)	2021	2020
Immobilisations financières		
Participations et autres titres détenus à long terme	(114)	(110)
Plus values	13	11
Moins values	(10)	(19)
Cotations aux dépréciations	(213)	(138)
Reprises de dépréciations	92	36
Cotations Risques et Charges	(1)	(2)
Reprises Risques et Charges	5	1
Titres d'investissement	0	0
Plus values	0	0
Immobilisations corporelles et incorporelles	0	0
TOTAL	(114)	(110)

Note 33 Impôt sur les bénéfices

(en millions d'euros)	2021	2020
Impôt au taux normal	(60)	(11)
Impôt au taux réduit		
Avoirs fiscaux et crédits d'impôt	5	14
Effet de l'intégration fiscale	146	21 /
Autres éléments	(1 / 5)	(9)
Carry Back		
TOTAL	(84)	211

Calcul de l'impôt

La convention d'intégration fiscale en vigueur au sein de Natixis jusqu'au 31 décembre 2021 est fondée sur le principe de la neutralité selon lequel chaque filiale détermine son impôt et contribue à l'impôt du groupe comme si elle n'était pas intégrée.

L'économie d'impôt ou le surplus d'imposition généré par le régime de l'intégration fiscale est comptabilisé par la société mère Natixis.

En contrepartie des déficits transmis à la tête de groupe, la maison mère comptabilise une provision pour restitution d'IS destinée à compenser le supplément d'impôt groupe dû en cas de retour en bénéfice des filiales et dont la contribution à l'impôt sera minorée à hauteur des déficits antérieurs.

Du fait de l'opération de rachat des actions Natixis aux minoritaires, réalisée par BPCE en 2021, le groupe d'intégration fiscale de Natixis a pris fin le 31 décembre 2021. Les conséquences de la fin du groupe d'intégration fiscale ont été comptabilisées au 31 décembre 2021.

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Comptes individuels et annexes

Note 34 Information géographique

	2021						2020					
	France	Autres Europe ^(a)	Amériques	Asie	Autres	Total	France	Autres Europe ^(a)	Amériques	Asie	Autres	Total
(en millions d'euros)												
Produits et charges d'intérêts et assimilés	269	213	381	232	5	1 100	4/1	228	121	218	4	1 042
Revenus des titres à revenu variable	30/	0	0			30/	/30	1	26			/5/
Produits et charges de commissions	146	/4	151	5/	0	428	138	62	202	31	1	434
Résultat net sur opérations sur portefeuille de placement et négociation	1 363	11	3	32	(4)	1 405	591	/8	(2)	36	9	/12
Autres produits et charges d'exploitation bancaire	198	4	(16)	0	0	186	212	3	(9)	(/)	0	200
TOTAL PRODUIT NET BANCAIRE	2 283	302	519	321	1	3 426	2 142	372	338	278	14	3 145

(a) Y compris Royaume-Uni.

Note 35 Hors bilan – Instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	Notionnels 2021	Notionnels 2020
Marchés organisés	305 422	269 680
Opérations fermes	301 393	269 680
Opérations conditionnelles	4 029	0
Marchés de gré à gré	7 777 598	4 963 630
Opérations fermes	/ 245 640	4 444 /05
Opérations conditionnelles	531 958	518 925
INSTRUMENTS DE TAUX D'INTÉRÊT	8 083 020	5 233 310
Marchés organisés	200	583
Opérations fermes	200	583
Opérations conditionnelles		
Marchés de gré à gré	268 061	251 666
Opérations fermes	55 /62	42 163
Opérations conditionnelles	212 299	209 503
INSTRUMENTS DE COURS DE CHANGE	268 261	252 250
Marchés organisés	121 463	106 988
Opérations fermes	56 323	3/ 196
Opérations conditionnelles	65 140	69 /93
Marchés de gré à gré	184 134	192 486
Opérations fermes	12/ 898	124 55/
Opérations conditionnelles	56 236	6/ 929
AUTRES INSTRUMENTS	305 597	299 474
Dont opérations de couverture		
■ sur instruments de taux d'intérêt	24 424	35 418
■ sur instruments de cours de change	3	23
■ sur autres instruments	3 148	2 386
Dont opérations de macrocouverture	533 3/0	122 221
Dont opérations en position ouverte isolée	222	351

Exposition au risque de contrepartie

	Exposition au risque de contrepartie ^(a)
Administrations et banques centrales	10 312
Établissements financiers	29 /24
Autres	15 367
TOTAL	55 403

(a) Exposition calculée selon les normes Bâle 3 en vigueur.

Les informations sur la gestion des risques de crédit sont présentées dans la partie 3.5 du chapitre [3] « Risques de crédit et de contrepartie ».

Juste valeur des instruments financiers à terme

(en millions d'euros)	2021	2020
Instruments de taux d'intérêt		
Juste valeur positive	30 277	38 612
Juste valeur négative	26 /09	33 684
Instruments de cours de change		
Juste valeur positive	18 624	9 /42
Juste valeur négative	18 681	10 493
Autres instruments		
Juste valeur positive	61 /6	5 561
Juste valeur négative	7 015	6 326

Note 36 Hors bilan – Engagements

(en millions d'euros)	2021	2020
Engagements de financement	97 864	108 439
Établissements de crédit	2 / 953	48 423
Clientèle	69 911	60 016
Engagements de garantie	36 972	29 202
Établissements de crédit	7 060	7 861
Clientèle	29 912	21 341
Engagements sur Titres	6 771	9 117
Autres engagements	19 015	20 008
TOTAL DES ENGAGEMENTS DONNÉS	160 622	166 765
Engagements de financement	40 566	46 623
Établissements de crédit	36 073	44 162
Clientèle	4 493	2 461
Engagements de garantie	20 418	8 937
Établissements de crédit	20 418	8 937
Engagements sur Titres	6 738	7 702
Autres engagements	12 156	7 726
TOTAL DES ENGAGEMENTS REÇUS	79 878	70 988

COMPTES INDIVIDUELS AU 31 DÉCEMBRE 2021
Comptes individuels et annexes

Note 37 Opérations de change, prêts et emprunts en devises

(en millions d'euros)	2021	2020
Change comptant		
Monnaies achetées non reçues	23 548	18 499
Monnaies vendues non livrées	23 486	18 287
Prêts/emprunts en devises		
Devises prêtées non livrées		
Devises empruntées non reçues		
Change à terme		
Euro à recevoir/devises à livrer	528 585	414 644
Devises à recevoir/euro à livrer	562 396	433 633
Devises à recevoir/devises à livrer	293 657	237 676
Devises à livrer/devises à recevoir	293 048	237 461
Report/déport à recevoir	1 762	1 636
Report/déport à payer	1 577	1 403

Note 38 Emplois, ressources par échéances

(en millions d'euros)	≤ 3 mois	3 mois à 1 an	1 à 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Créances sur établissements de crédit	40 291	62 563	11 289	9 543	0	123 686
Opérations avec la clientèle	64 658	14 975	28 623	9 258	812	118 326
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 082	1 210	3 878	3 191	0	9 361
Emplois	106 031	78 748	43 790	21 992	812	251 373
Dettes sur établissements de crédit	75 177	22 660	77 716	2 760	0	178 313
Opérations avec la clientèle	86 862	2 758	1 320	4 037	0	94 977
Dettes représentées par un titre	16 130	18 331	3 748	16 620	0	54 829
Ressources	178 169	43 749	82 784	23 417	0	328 119

6

Note 39 Implantations et activités dans les États ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-OA du Code général des impôts

L'article L. 511-45 du Code monétaire et financier et l'arrêté du ministre de l'Économie du 6 octobre 2009 imposent aux établissements de crédit de publier en annexe à leurs comptes annuels des informations sur leurs implantations et leurs activités dans les États et territoires qui n'ont pas conclu avec la France de convention d'assistance administrative en vue de lutter contre la fraude et l'évasion fiscale permettant l'accès aux renseignements bancaires.

Ces obligations s'inscrivent dans le contexte mondial de lutte contre les territoires non fiscalement coopératifs, issu des différents travaux et sommets de l'OCDE, mais participent également à la prévention du blanchiment des capitaux et du financement du terrorisme.

Le suivi des filiales et succursales de Natixis qui seraient implantées dans des pays non coopératifs relève du processus de suivi des

risques de Natixis et s'inscrit dans l'organisation de la filière Risques, à savoir :

- une direction/organisation des Risques locale qui a un lien fonctionnel avec la direction des Risques centrale ;
- des reportings ad hoc respectant les éventuelles contraintes locales mais assurant le respect global des risques.

Au 31 décembre 2021 et en application de l'article précité, Natixis indique avoir :

- au Panama, des encours de financement (nets de provisions) de 70 millions d'euros et des engagements de prêts donnés de 121 millions d'euros ;
- aux Îles Vierges Britanniques, des encours de financement (nets de provisions) de 121 millions d'euros.

Résultats financiers de la société au cours des cinq derniers exercices (art. 133, 135 et 148 du décret sur les sociétés commerciales)

Nature des indications	2017	2018	2019	2020	2021
Situation financière en fin d'exercice					
Capital social	5 019 / / 6 380,80	5 040 461 / 4 / 20	5 044 925 5 / 1,20	5 049 522 403,20	5 052 / 33 329,60
Nombre d'actions émises	3 13 / 360 238	3 150 288 592	3 153 0 / 8 482	3 155 951 502	3 15 / 958 331
Nombre d'obligations remboursables en actions	0	0	0	0	0
Nombre d'obligations convertibles en actions	0	0	0	0	0
Résultat global des opérations effectives					
Chiffre d'affaires hors taxes	24 812 396 935,44	31 465 230 299,13	23 040 2 / 5 032,80	26 296 468 149,9 /	32 895 241 124,13
Bénéfice avant impôt, amortissements et provisions	1 058 912 618, / 3	1 610 3 / / 425, / 4	2 205 2 / 8 559,53	369 564 682,90	526 221 628,2 /
Impôt sur les bénéfices	255 21 / 92 / 59	269 538 633,33	120 / 23 0 / / / /	211 515 956,2 /	(84 3 / 6 911,41)
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	1 6 / 8 182 285,1 /	1 834 308 / 93, / /	2 242 111 898,15	142 691 880,31	555 1 / 3 956,59
Montant des dividendes distribués ^(a)	1 160 823 288,06	2 45 / 225 101, / 6	0,00	189 35 / 090,12	/ 89 489 582, / 5
Résultat des opérations réduit à une seule action					
Bénéfice après impôt, mais avant amortissements et provisions	0,42	0,60	0, / 4	0,18	0,14
Bénéfice après impôt, amortissements et provisions	0,53	0,58	0, / 1	0,05	0,18
Dividende versé à chaque action	0,3 /	0, / 8	0,00	0,06	0,25
Personnel					
Nombre de salariés	/ 513	/ 462	/ 255	/ 504	/ 442
Montant de la masse salariale	899 121 895,31	916 160 105, / 6	916 358 84 / 83	801 84 / / 88,90	8 / 6 012 38 / 95
Montant des sommes versées au titre des avantages sociaux (Sécurité sociale, œuvres sociales, etc.)	503 004 / 3 / 45	421 145 026,49	523 163 629,26	31 / 843 440, / 6	433 842 2 / 4,88

(a) Dont sur 2018 :

- un dividende ordinaire de 915 086 577,60 euros ;
- un dividende exceptionnel de 1 512 138 521,16 euros.

Dont sur 2021 : sous réserve de l'approbation de l'assemblée générale ordinaire.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」の「連結財務諸表注記」および「個別財務諸表注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

財務書類の監査を終了した事業年度末以降、本書の他の箇所に記載した内容以外に、当行グループの財務状態および営利状況における重要な変更はない。

(2) 訴訟

本書提出日現在、「第3 事業の状況－2 事業等のリスク－(2) リスク管理－(i) 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 日本とIFRSとの会計原則の相違

添付の当行グループの連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本基準」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務諸表には、親会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含む。）（すべての子会社）ならびに共同支配企業に対する持分についての財務諸表が含まれている。

「支配」は、親会社がその事業体の活動からの便益を得るためにその事業体の財務および経営に関する方針を左右するパワーを有する場合に存在し、一般的には議決権の過半数を保有することにより生じる。企業が他の企業体に対して支配できるパワーを有しているか否かを判断するにあたり、他社により保有されているものを含め、現時点で行使可能または転換可能な潜在的議決権の存在を考慮している。

企業がSPEを実質的に支配している場合には、当該SPEは当該企業に連結される。

2012年12月11日、ヨーロッパ委員会は、IFRS第10号「連結財務諸表」を採用した。これにより、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」のうち連結財務諸表にわたる部分ならびに特別目的事業体に関するSIC第12号は、IFRS第10号により置き換えられた。同基準は、組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）であるか否かを問わず、すべての事業体に対して同一の支配モデルを適用することを規定している。事業体に対する支配は、同時に充足されるべき3つの要件（関連する事業活動に対する支配、当該事業体の変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利および当該事業体の得る変動リターンに影響を及ぼす能力）を用いて分析されることになる。同基準は、2014年1月1日から開始する報告期間において遡及的に強制適用された。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結範囲が決定され、支配されている会社の財務諸表は連結される。他の企業の財務上または営業上もしくは事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の企業に対して支配権を有しているといえる。潜在的議決権は考慮されていない。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

日本基準ではまた、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決

定に関する適用指針」において、特別目的会社が、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され連結の対象となっていない。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引および事象に関し、統一された会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似環境下で行われた同様の性質の取引等に関して連結財務諸表で採用している会計方針とは異なるものを使用している場合、連結財務諸表作成時に適切な修正が行われる。

日本基準では、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、IFRSに基づく投資不動産の時価評価およびIFRSに基づく固定資産の再評価、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整）を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」により、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針を原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

4) 企業結合

IFRSでは、すべての企業結合は取得法で会計処理することが要求されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。子会社の支配を獲得した取得日に、のれんと区別して、その識別可能な資産および負債は一般的に支配獲得日の公正価値により、また非支配持分を連結財務諸表に計上する。

日本基準では、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理することが要求されている。パーチェス法による会計処理では、企業結合の対価は公正価値で測定される。

5) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

- (a) 次の総計
 - (i) 移転された対価（通常は取得日における公正価値）
 - (ii) 被取得企業のすべての非支配持分の金額
 - (iii) 段階的に達成される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値
- (b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号（改訂）では、非支配持分の認識について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- a) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する。（いわゆる、全部のれんアプローチ）
- b) 非支配持分は被取得企業の識別可能資産の純額の価値に対する持分割合により測定する。（いわゆる、購入のれんアプローチ）

日本基準では、のれんは、企業または事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額に対する持分相当額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は取得日において公正価値により測定され、非支配株主持分は取得日における純資産の公正価値の非支配株主持分割合相当額により認識される（いわゆる、全面時価評価法）。

6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

また、負ののれんについては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、その発生が見込まれる場合には、取得企業は、すべての識別可能資産および負債が把握されているか、また、それらに対する取得原価の配分が適切に行われているかを見直す。その見直し後もなお負ののれんが生じる場合には、当該負ののれんが生じた事業年度の利益として処理する。

7) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日における公正価値により再評価し、再評価差額は純損益に認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他の包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

非支配持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

日本基準では、連結財務諸表上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の公正価値で取得原価を算定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益とする。非支配株主持分の測定については、上記「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

8) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益認識される。
 - ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
 - ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、(a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくは(b) 個々の証券について、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
 - ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - (a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額とする。
 - (b) 社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券についての取扱いは、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始に合わせて削除される。同会計基準等の適用開始以降は、改正企業会計基準第10号により、市場価格のない株式等について、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。
- ・ 債権は取得原価または償却原価から貸倒引当金を控除した金額で測定される。
 - ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法に基づいて算定された価額で評価される。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションに関する規定はない。

9) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用された。本会計基準等はIFRS第13号の定めを、市場価値のない株式等を取得原価をもって貸借対照表価額とすることを除き、概ね取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)2019年改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品および(2)2019年改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、時価の算定（公正価値測定）について包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、評価技法に用いるインプットのレベルに基づき時価を分類することは求められていなかった。

10) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生の変動を用いなければならない。

い。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金をIFRS第9号に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの（企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」等の適用開始以降は、「時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のもの」は「市場価格のない株式等以外のもの」）について時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式（企業会計基準第30号の適用開始以降は、「市場価格のない株式等」）については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

11) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつi)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが他の当事者に移転した時、もしくはii)企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性があ

る負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本基準では、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

12) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

13) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関して

は、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

14) 退職後給付

IFRSでは、確定給付制度においては、制度負債は、予測単位積増方式を用いた数理計算に基づき測定され、制度負債と同様の期間および同様の通貨の優良社債の直接利回りを反映した金利で割引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ貸借対照表に計上されている。各貸借対照表日においては、制度資産および確定給付制度債務は再測定される。損益計算書においては、以下を除く利得または損失の変動を反映する：退職給付制度への拠出および制度から支払われる退職給付ならびに企業結合および再測定後の利得および損失。再測定された利得および損失は、数理計算上の差異および制度資産からの収益（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含められた金額を除く）および資産上限額の影響の変動（確定給付負債または資産の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）からなる。再測定された金額は、その他の包括利益に計上される。

利益または損失として認識される年金費用（収入）の金額は、制度資産の原価に含めることが他のIFRSで要求されているか、または、認められている場合を除いて、以下の個々の構成要素に含まれる。

- ・ 勤務費用（当期中の従業員の勤務により生じる、確定給付制度債務の現在価値の増加）
- ・ 利息費用の純額（確定給付制度債務の割引による戻入分および制度資産からの理論的な収益）

確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本基準では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従って、退職給付見込額について全勤務期間で

除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

日本では、割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）は、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。確定給付資産の上限はない。

また、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

15) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに準じることとされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

16) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本基準においては、該当する規定はない。

17) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法によ

り配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

18) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、会社は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積らなければならない。のれんおよび耐用年数を特定できない無形資産については、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の兆候を示す場合はより頻繁に、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、認識されている。ただし、増加した帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

19) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する（または売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）要件に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

(a) 賃貸等不動産の概要

(b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動

(c) 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法

(d) 賃貸等不動産に関する損益

20) 引当金の計上基準

IFRSでは、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 企業が過去の事象の結果として現在の債務（法的または推定的）を有している。
- ・ 当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・ 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本基準では、以下のすべてを満たす場合に認識しなければならない。

- ・ 将来の特定の費用または損失である。
- ・ その発生が当期以前の事象に起因する。
- ・ 発生の可能性が高い。
- ・ その金額を合理的に見積もることができる。

日本基準においては、「現在の債務」であることが明確に要請された規定は無い。また、引当金について割引計算について該当する一般的な規定はない。

21) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。関連する貸倒引当金も計上される。

22) コミットメント・フィー

IFRSでは、コミットメント・フィーは、融資枠残高に対する割合により決定されている。融資枠が使用される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本基準では、コミットメント・フィーは、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

23) 賦課金

IFRIC第21号「賦課金」では、企業は、法令によって賦課金の支払の契機となる活動が生じた時点においてのみ当該支払を負債認識する。債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、負債は当該期間にわたって徐々に認識される。賦課金を支払う義務が、一定の閾値に達した時に発生する場合には、当該負債はその閾値に達した時点においてのみ認識される。

日本では、IFRIC第21号のような賦課金に関する特段の規定はない。

24) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。

ステップ3：取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価または現金以外の形態の対価を含む場合もある。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用された。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、従来より企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益を認識するとされている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。ただし、企業会計基準第29号においては、割賦販売について回収基準・回収期限到来基準を適用することは認められない。

25) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジューリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、また、2018年4月1日以後開始する連結会計年度から企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

26) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(2) 日本とフランスとの単体の会計原則の相違（フランスの単体の会計原則に係るもの）

添付のナティクス・エス・エーの個別財務諸表は、フランスの金融機関が適用している会計原則に従って作成されている。これらは日本の会計原則とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務諸表に関する主な相違点は以下のとおりである。

1) 資産の減損

フランスの会計原則では、貸付金および債権に関して、延滞貸付金は、借手が契約条件の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると銀行が考えているような貸付金として定義される。これは、(a) 1回またはそれ以上の約定返済の不履行期間が3ヶ月（不動産貸付金の場合は6ヶ月、地方自治体に対する貸付金の場合は9ヶ月）超の貸付金や、(b) 法的手続が既に開始されている貸付金、あるいは (c) デフォルトが発生していなくとも、銀行にとって回収可能性にリスクがあると思われる借手に対する貸付金が該当する。特定の貸付金が延滞貸付金に分類された場合、当該貸付金の債務者に対するその他のあらゆる貸付金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

フランスの会計原則では、償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。減損の兆候がある場合には、新たな回収可能額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書および貸借対照表で認識される。この損失は、見積回収可能額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。

フランスの会計原則に基づく資産の使用価値は、日本の会計原則における割引後将来キャッシュ・フローと類似している。また、資産の公正価値の最善の証拠は、(i) 拘束力のある売買契約における価格、(ii) 市場価格、(iii) 決算日現在、取引の知識がある自発的な当事者の間で独立第三者間取引条件による資産の売却から得られる金額について、事業体が入手することのできる最善の情報とされている。一度認識された減損損失は、その後当該資産（のれんを除く）の減損の理由が存在しなくなったか減少した場合には、戻し入れられる。

日本の会計原則では、固定資産の減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

貸付金および債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等。金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

2) 有価証券

フランスの会計原則では、「有価証券」という用語は、(i)銀行間市場で取引される有価証券、(ii)財務省証券や譲渡性預金、(iii)債券およびその他の固定利付証券（固定金利であるか変動金利であるかを問わない）、ならびに(iv)株式およびその他の変動利付証券を意味する。

CRC規則第2014-07号の適用により、有価証券は以下のとおり分類される。

(i) 「トレーディング勘定の有価証券」

このカテゴリーには、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券が含まれる。これらの有価証券は、活発な市場で取引可能であり、かつ市場価格が正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している場合、市場価格で評価される。これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書および貸借対照表に認識される。

(ii) 「売却可能有価証券」

このカテゴリーには、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券が含まれる。株式、債券およびその他の固定利付証券は、取得原価（未収利息を除く）と、推定市場価値（通常、株式市場価格に基づき決定される）のうちいずれか低い方の価額で評価される。

(iii) 「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。これらの有価証券は、取得原価と公正価値のうちいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(iv) 「満期保有目的証券」は、既定の満期がある固定利付証券（主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性預金）のうち、満期まで保有するという当行の意思があるものに関連している。これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

(v) 「その他長期投資」は、当行が、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

(vi) 「関連会社に対する資本持分および投資」は、当行が経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、当行の事業開発上戦略的意図を持った投資を含む。当該影響力は、当行が少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。この種の有価証券は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で銘柄ごとに計上される。

信用リスクが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、貸付金および債権ならびにコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、延滞貸付金に分類される。取引先リスクにさらされている有価証券が延滞貸付金に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的およびその能力により以下のように分類および会計処理される。

(i) 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有される。時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

(ii) 満期保有目的の債券

満期まで保有する積極的な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券。償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

(iii) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

(iv) その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券。時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部に計上される。

その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価で計上される。

著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

3) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

4) 年金その他の退職後給付

フランスの会計原則では、法定財務諸表上に年金およびその他の退職後給付を認識することは要求されていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-Aおよびプランコンタブルジェネラル第335-1条の適用により、退職後給付を法定財務諸表上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において退職後給付を認識することが要求されている。

5) リスク費用引当金

フランスの会計原則では、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、以下の場合に限り計上できる。

- － 期末日において第三者に対する債務を有している場合
- － 第三者へ経済的資源を提供しなければならない可能性が高い場合
- － かつ見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合

日本の会計原則では、将来の特定の費用または損失について、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、その金額を合理的に見積もることができる場合に、当期の負担に属する金額を当期の費用または損失として引当金に繰り入れる。

6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、繰延税金資産および負債の計上は選択可能であるが、当期税金は認識する必要がある。当行は個別財務諸表では、繰延税金資産および負債の計上の選択はしておらず、当期税金のみ認識している。

日本の会計原則では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

7) デリバティブ

フランスの会計原則では、金利、為替、株式先物の売買目的取引およびヘッジ取引に係るコミットメントは、オフバランス・シート項目として当該契約の想定元本額で計上される。適用される会計方針は金融商品の種類および当初の取引目的により異なる。

先物取引

金利スワップおよび類似契約（金利先渡契約、カラー取引など）は当初の取引目的により次のように分類される。

- ・ ミクロヘッジ（個別ヘッジ）
- ・ マクロヘッジ（貸借対照表全体が対象）
- ・ 投機的ポジション／独立オープンポジション
- ・ 売買目的ポートフォリオと併せて利用

上記の最初の2つのカテゴリーについての受け払い金額は、期間按分して純損益に認識する。独立オープンポジションの基準を満たす先物契約の利得および損失は、金融商品の種類に応じて、当該先物契約が決済された時点か、または当該先物契約期間にわたり純損益に計上する。特定資産運用契約として分類される契約は、カウンターパーティー・リスクおよび将来の維持管理費の現在価値を斟酌するための割引を適用した上で再構築コスト法または債券相当アドオン方式を用いて測定される。ある会計期間から次の会計期間までの価値の変動は、損益計算書において直ちに認識する。

オプション

オプションの原資産の想定元本額は、ヘッジ目的の契約と資本市場売買取引の一環としての契約に区分されて認識される。

金利オプション、為替オプション、またはエクイティ・オプションについては、支払ったプレミアムまたは受領したプレミアムは仮勘定に認識する。組織化された市場または類似の市場で取引されたオプションは、年度末に評価され純損益に認識される。店頭オプション（OTC）は、キャピタル・ロスについては引当金が認識されるが、未実現利得については認識しない。

ヘッジ手段の収益および費用は、ヘッジ対象から発生する収益および費用と対称になるように認識する。

日本の会計原則では、スワップ、先物、先渡しおよびオプション等のデリバティブ取引は公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、適格なヘッジ手段として指定されていない限り損益計算書に損益として認識される。

日本の会計原則では、文書化およびヘッジの有効性に関する一定の適格要件が満たされていることを条件として、ヘッジ会計の適用が認められている。ヘッジ会計においては、ヘッジ手段の再評価に係る利得および損失は、ヘッジ対象の利得または損失が損益計算書に認識されるまで、原則として、純資産の部において繰延べられる。一定の条件下では、ヘッジ対象およびヘッジ手段双方の再評価に係る利得または損失を、同一の会計期間に、損益計算書において認識することができる。

複合金融商品に含まれる組込デリバティブについては通常、一定の条件を満たす場合に、主契約から分離され、金融資産または負債として公正価値で測定される。再評価に係る利得または損失は、損益計算書に損益として認識される。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間において、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

(1) 有価証券報告書および添付書類	提出日：2021年6月10日
(2) 有価証券報告書の訂正報告書（上記(1)の訂正）	提出日：2021年8月4日
(3) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2021年8月4日
(4) 半期報告書および添付書類	提出日：2021年9月30日
(5) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2021年10月26日
(6) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2021年10月26日
(7) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年11月8日
(8) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2021年11月8日
(9) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年4月25日
(10) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年4月25日
(11) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年4月25日
(12) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年5月12日
(13) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年5月12日
(14) 訂正発行登録書（2020年5月25日提出の発行登録書の訂正）	提出日：2022年5月12日
(15) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月17日
(16) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月17日
(17) 発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月17日
(18) 発行登録書および添付書類	提出日：2022年5月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- 1) ナティクス 2022年7月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
- 2) ナティクス 2022年12月2日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数指数連動社債
- 3) ナティクス 2023年7月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債
- 4) ナティクス 2023年7月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債
- 5) ナティクス 2023年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン社債（満期償還額225連動型）
- 6) ナティクス 2024年11月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 7) ナティクス 2024年11月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）
- 8) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）
- 9) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン55）
- 10) ナティクス 2025年5月16日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）

(2) 理由

上記2)、3)、4)、7)、9)および10)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、日経平均株価およびS&P500についての開示を必要とする。

上記1)、5)、6)および8)の社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および満期償還額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

(3) 内容

1) 日経平均株価

東京証券取引所市場第一部に上場されている選択された225銘柄の株価指数である日経平均株価（日経225）をいい、かかる指数は株式会社日本経済新聞社により計算および公表される。

2) S&P500

S&P500指数としてS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、公表している値をいう。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

(単位：円)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	22,939.18		24,270.62		24,066.12		27,568.15		30,670.10			
	最低	18,335.63		19,155.74		19,561.96		16,552.83		27,013.25			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2021年 7 月		2021年 8 月		2021年 9 月		2021年10月		2021年11月		2021年12月	
	最高	28,783.28		28,089.54		30,670.10		29,255.55		29,808.12		29,069.16	
	最低	27,283.59		27,013.25		28,451.02		27,528.87		27,821.76		27,753.37	

出所：株式会社日本経済新聞社（日経平均プロフィールのウェブサイト）

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近 5 年間の 年別最高・最低値	年別	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年			
	最高	2,690.16		2,930.75		3,240.02		3,756.07		4,793.06			
	最低	2,257.83		2,351.10		2,447.89		2,237.40		3,700.65			
最近 6 ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2021年 7 月		2021年 8 月		2021年 9 月		2021年10月		2021年11月		2021年12月	
	最高	4,422.30		4,528.79		4,536.95		4,605.38		4,704.54		4,793.06	
	最低	4,258.49		4,387.16		4,307.54		4,300.46		4,567.00		4,513.04	

出所：S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

(2021年12月31日に終了した年度)

株主総会御中
ナティクス
75013 パリ市ピエール・マンデスーフランス通り30番地

監査意見

株主総会により私たちに委託された契約に則り、私たちは2021年12月31日に終了した年度のナティクスの添付の連結財務諸表について監査を実施した。

私たちの意見では、当該連結財務諸表は、欧州連合によって採用されている国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの過去1年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2021年1月1日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第5条(1)またはフランス商法もしくはフランスの法定監査人の倫理規定に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

観察事項

上に表明した意見に疑問を生じさせることなく、通貨スワップの会計処理および表示の変更に関する連結財務諸表注記5.4に記載されている点に留意いただきたい。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

Covid-19のパンデミックに関連する世界的危機は、当年度の財務諸表の作成および監査において特殊な状況を創り出した。この危機と前例のない保健的緊急措置が企業に対して多面的な影響を及ぼし、特に企業による事業活動および資金繰りに影響が波及し、将来の見通しを巡る不確実性の増大をもたらした。移動制限やリモートワークなどそれら措置の一部は、企業の内部組織および監査実施の計画にも影響を及ぼした。

こうした複雑で変化の著しい状況のなか、私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当年度の連結財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。

これらの評価は、連結財務諸表全体の監査と先に表明した私たちの意見の形成という観点から実施された。私たちは、連結財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

売却目的で保有する子会社の表示と評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

2021年12月31日現在、ナティクス・グループはIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従って、4件の処分取引を認識した：

- ・ 2020年11月5日、H20売却に関する交渉が発表され、その後の交渉継続により2022年1月6日に最終合意書が締結された。
- ・ 2021年2月9日、ナティクスの事業部門の発展およびその機能的部門の簡素化を支援するための産業プロジェクトが発表された結果、保険および決済事業部門ならびにNatixis Immo Exploitation (NIE) はBPCEに直属することになった。これを受けて2021年9月22日に覚書が締結された。

ナティクス・グループは、2021年12月31日現在の財務諸表においてこれらの処分の影響を計上した。

IFRS第5号の規定に従い、2020年12月31日現在の貸借対照表の個別の表示項目に既に計上されていたH20の資産および負債に加えて、これらの子会社の資産および負債も、売却目的で保有する資産および負債として計上すべき資産および負債に、正味帳簿価額と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方の価額で加えられている。

非継続事業である保険および決済事業部門の損益はまた、損益計算書の個別の表示項目において識別されている。

その他の資産に係る見積損益が適宜計上されている。

ナティクス・グループにとってのこれらの処分の重要性に鑑み、これらの会計処理および連結財務諸表注記に示されているこれらに関する情報は、2021年度の監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

保険企業に関しては、売却目的で保有する非流動資産および負債の金額はそれぞれ123,793百万ユーロおよび122,928百万ユーロにのぼり、保険事業の純利益は350百万ユーロとなった。

決済企業に関しては、売却目的で保有する非流動資産および負債の金額はそれぞれ1,084百万ユーロおよび813百万ユーロにのぼり、決済事業の純利益は29百万ユーロとなった。

Natixis Immo Exploitationに関しては、売却目的で保有する非流動資産および負債の金額はそれぞれ601百万ユーロおよび549百万ユーロにのぼった。

最後にH20に関しては、売却目的で保有する非流動資産および負債の金額はそれぞれ401百万ユーロおよび76百万ユーロにのぼり、見積処分益は(84)百万ユーロで、その他の資産に係る損益に表示された。

私たちは、ナティクスから入手したこれらの取引に関する書類をレビューし、2021年12月31日現在におけるそれらの会計処理を評価した。

私たちは次の作業を実施した：

- ・ 売却案が実際にIFRS第5号の規準を満たしており、売却目的で保有する事業に分類できるかの検証
- ・ IFRS第5号の規定に関して、「売却目的で保有する非流動資産」、「売却目的で保有する非流動負債」および「非継続事業からの損益」のもとにある、売却目的で保有する資産および負債の全構成要素の識別と表示の検証
- ・ 売却目的で保有する資産および負債の公正価値を測定するのに用いられた方法の評価
- ・ 見積売却コスト控除後の処分損益に関してナティクスが行った見積りならびにその他の資産に係る損益への認識の検証
- ・ 最後に、これらの取引および会計処理に関して、連結財務諸表注記に示されている情報の適切性の評価

詳しくは連結財務諸表注記1.2.2、2.6、5.8、
6.9、6.11および7.10を参照されたい。

顧客貸出金および債権の減損（ステージ1、2および3）

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクスは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における金融事業の一環として、顧客に供与した貸出金および債権ならびに貸出コミットメントに関係して、信用リスクにさらされている。

Covid-19のパンデミック状況の継続とその経済環境への影響は、借手の返済能力に影響を及ぼす可能性が高く、地理的な地域や事業セクターによって状況が異なる。政府による経済支援策が引き続き講じられた（部分的失業制度、政府保証ローンなど）。

IFRS第9号の「減損」規定に従い、ナティクスは、ステージ1、2または3への分類に応じたそれらの残高に係る予想信用損失をカバーするために減損および引当金を認識している。それらの残高に割り当てられるステージは、当初認識以降に観察される信用リスクの増加に左右される。2021年度中の信用リスクの悪化は、連結財務諸表注記5.3に示されている定量的規準および定性的規準を基に評価された。

ステージ1または2の残高に係る予想信用損失に対する減損は、将来予測的な情報を含む各予想年度におけるデフォルト時エクスポージャー（EAD）、デフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に関するインプットの積和を割り引いて算定されている。

持続的な不確実性を特徴とするパンデミックに鑑み、ナティクスはIFRS第9号の減損に関するパラメータの決定に対する健康危機の影響を考慮に入れるために2021年のマクロ経済シナリオに調整を加えた。

既知の取引相手方リスク（ステージ3）がある貸出金残高については、基本的に個別ベースで算定される減損が計上されている。これらの減損は、債権の回収可能価額、すなわち、担保による影響を考慮に入れた回収可能な将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値を基に測定されている。

これらの減損は、貸出金残高のステージ1、2または3への分類、ステージ1および2の残高に係る減損の計算に必要なインプットおよび手続の決定、ならびにステージ3に区分される貸出金残高の個別の引当金繰入水準の評価のいずれの観点から、特にパンデミックの状況下での財務諸表の作成において判断が重要な役割を果たす領域であるため、監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2021年12月31日現在、償却原価で測定される顧客貸出金および債権に係る正味エクスポージャーは70,146百万ユーロであった。2021年12月31日現在、リスク費用は181百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記5.1、5.3、5.22、6.8、7.6.2および9.2を参照されたい。

私たちは、リスクの変動と不確実性の高まりを考慮に入れるために作業を調整した。私たちは、ナティクスの内部統制システムの妥当性、特に危機への適合性を高く評価した。

ステージ1および2に属する貸出金残高の減損

私たちは主に次の作業を実施した：

- ・ 次の項目を網羅するナティクスの統制システムの評価
 - ・ 信用リスクの重大な悪化の定義に用いられている指標に応じたステージ1または2への残高の分類
 - ・ 内部モデルの妥当性
- ・ 2021年12月31日現在の減損の算出に用いられたパラメータの適切性、Covid-19のパンデミックによる影響を考慮に入れることを目的としたマクロ経済シナリオの調整の適切性の評価
- ・ 契約のサンプルに関する確認計算の実施

ステージ3に属する貸出金残高の減損

私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクス・グループが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした：

- ・ 減損の兆候（期限を過ぎた支払いや返済条件の緩和など）の識別および取引相手方の格付プロセス
- ・ ステージ3へのエクスポージャーの分類
- ・ 保証のモニタリング、その分析および評価
- ・ 個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム

また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイル、特に、健康危機の影響を大きく受けた事業セクターに晒されているファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは：

- ・ リスクが著しく増加した取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。
- ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。
- ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。

この作業の一環として、当該の危機に鑑みて顧客に認められた措置（返済猶予、政府保証ローンなど）が実際にリスク評価に組み込まれていたかを検証した。

私たちはまた、信用リスクに関連するものを含む、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報も検証した。

法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
ナティクス・グループは訴訟の当事者になっているほか、さまざまな法域の規制当局および税務当局による調査の対象になっており、情報を要請されている。 それらに伴う（税務を含む）法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの評価には、報告日現在の経営陣の見積りが反映されている。 引当金の認識およびその金額の算定、ならびに連結財務諸表注記に開示される情報には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および財務的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。 したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれらの引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項だと考えた。 2021年12月31日現在、訴訟引当金は509百万ユーロであった。 詳しくは連結財務諸表注記5.13、5.22および7.17を参照されたい。	私たちは、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価および引当金計上手順を検証した。 私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクス・グループが識別した主なリスクを、主に経営陣（およびより具体的には、ナティクスのコンプライアンス部門および法務・税務部門）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて確認した。 私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても評価した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。 私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクス・グループの法務顧問とともに確認手続を実施した。 最後に、そのように測定された引当金が正しく計上されているかを確認し、連結財務諸表注記における関連開示を検証した。

複雑な金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の中でナティクス・グループが貸借対照表上に保有する金融商品の多くの部分が、公正価値で認識されている。

これらの金融商品の性質および複雑性に応じて次の異なるアプローチが用いられて、市場価額が算定されている：直接観察可能な相場価格の使用（公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される金融商品）、概ね観察可能なインプットによる評価モデル（レベル2に分類される金融商品）、概ね観察不能なインプットによる評価モデル（レベル3に分類される金融商品）。

複雑な金融商品、とりわけ公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類されるものやレベル2の一部に関しては、以下を考えるとこれらのアプローチにはかなりの判断が含まれている場合がある：

- ・ 内部評価モデルの使用
- ・ 市場において観察不能な評価インプットの使用
- ・ 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるために実施される補足的な評価調整

私たちは、複雑な金融商品の評価は、エクスポージャーの重要性と公正価値および健康危機の影響の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項だと考えた。

2021年12月31日現在、レベル2の金融商品は、資産が146,138百万ユーロ、負債が163,214百万ユーロであった。

2021年12月31日現在、レベル3の金融商品は、資産が9,298百万ユーロ、負債が12,959百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記5.6、5.22および7.5を参照されたい。

私たちは、レベル2および3に分類されるものを中心とする複雑な金融商品の識別、評価、認識および分類に関する内部統制の手続およびシステムを検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した重要な統制の有効性をテストした：

- ・ リスク部門による評価モデルおよび関連する調整の妥当性の確認と定期的なレビュー
- ・ 評価インプットの独立した検証
- ・ 主な評価調整額の算定
- ・ 公正価値ヒエラルキーにおける複雑な金融商品の分類に用いられる観察可能性の規準の文書化と定期的なレビューおよび初日利益への影響の検討

私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、2021年12月31日現在の主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法および評価モデルの市場インプットをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。

最後に、2021年12月31日現在の金融商品に関する注記に表示されている情報を、金融商品の公正価値に対する健康危機の影響に関連する情報を含め検証した。

保険会社の技術的準備金

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

保険事業の中でナティクス・グループは、保険契約者に対するコミットメントに相当する技術的準備金を認識している。

これらの準備金がグループの財務諸表において重要な額を占める点、ならびに、用いられる各種仮定（例えば、経験表および行動統計）または計算モデルを決定するのに、判断の行使を要する準備金があるという理由から、当該準備金の評価は監査上の主要な検討事項だと考えた。

2021年12月31日現在の保険事業の契約に関連する負債は、113,747百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記5.22および7.10.4を参照されたい。

私たちは、保険数理専門家による支援を受けて、これらの項目の監査を行った。

当該準備金がカバーするリスクの種類に応じて、主に次の監査手続を適用した：

- ・ グループが販売した保険契約に関する普通約款の理解
- ・ 当該準備金の計算に用いられた方法および仮定の評価。とりわけ、関連規制の遵守、市場慣行、健康危機の影響で不確実性が増した経済・金融的背景の評価
- ・ 管理システムに記録され、技術的準備金の評価に用いられた保険契約に関する情報の信頼性の、会計上の調整、反復テストまたは調査に基づくテスト
- ・ 保険契約のサンプルに基づく、一部の準備金の独立した再計算の実施
- ・ 計算方法および、IFRS第4号に基づき要求された負債十分性テストの結果の評価

私たちはまた、グループの連結財務諸表注記に開示されている保険負債に関する情報も検証した。

繰越欠損金に関連する繰延税金資産

識別されたリスクと主な判断

ナティクス・グループは、関係する課税主体が、所定の期限までに繰越欠損金と相殺できる課税所得を将来的に稼得する可能性が高いと判断したときは、繰越欠損金に関係する繰延税金資産を報告日に認識している。

当該期間内に課税所得を生む力を見積り、繰延税金資産の認識の正当性を証明するには、税務の面から見た事業計画の策定においてなど、経営陣側の判断の行使が求められる。

私たちは、このように認識される繰延税金資産の経営陣が採用する仮定および選択肢に対する感応度に鑑み、本問題を監査上の主要な検討事項として識別した。

2021年12月31日現在、ナティクスの連結貸借対照表には、繰延税金資産のもと1,226百万ユーロが認識されていた。うち704百万ユーロは繰越欠損金である。

詳しくは連結財務諸表注記5.22および7.8を参照されたい。

私たちの監査アプローチ

私たちは、予算データがどのように集計され将来の課税所得が見積もられているかという情報を収集し、税務の面から見た事業計画の策定プロセスの信頼性を評価した。その信頼性を基に、グループが繰延税金資産を回収できる確率を、以下の手段により評価した：

- ・ 当該見積りの根拠として用いられた直近の事業計画の策定および承認方法の検証
 - ・ 過年度の予測損益と、それらの年度の実際損益との比較分析
 - ・ 将来の所得を見積もるのに経営陣が使用した予測上の仮定およびインプットの合理性、ならびに認識された繰延税金資産の回収可能性を、私たちの経験およびナティクス・グループの活動および戦略に関する私たちの理解を基に評価
- 専門家の手を借りて、繰延税金負債または将来の課税所得を通じて使用する予定の既存の繰越欠損金を識別するのに経営陣が採用したモデルの適切性を検証した。

繰延税金資産の額が適切に計算されているか、および正しい税率が使用されているかを確認するために、経営陣が立てた予測に基づいて、テストを実施した。

のれんの測定

識別されたリスクと主な判断

私たちの監査アプローチ

ナティクスは、自己が発展するなか、取得した企業の取得価格と取得日に引き受けた識別可能な資産および負債の公正価値の差額に相当するのれんを、連結財務諸表の資産の部に認識した。

こののれんは、専用の資金生成単位（CGU）を割り当てることで特別に監視されている。各CGUについて、少なくとも年に1回、または減損の兆候があるときはそれよりも頻繁に、その正味帳簿価額と（将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定される）回収可能価額を比較することにより減損テストが行われている。

保険CGUおよび決済CGUはBPCEへ移管されたため、IFRS第5号に従い、当年度の減損テストでは、売却価格と帳簿価額を比較し、資本に直接計上された損益のリサイクルについて修正再表示された。

回収可能価額の算定、特に使用した評価方法の選択および計算において考慮した主な仮定（特に各事業部門の中期計画における予想キャッシュ・フローの成長率および割引率に関する仮定）に伴う経営陣による判断を踏まえ、かつ健康危機の現状に鑑み、のれんの評価は監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。

2021年12月31日現在、貸借対照表に計上されたのれんは3,440百万ユーロであった。

詳しくは連結財務諸表注記2.5、5.22および7.13を参照されたい。

私たちは、ナティクスが減損の客観的な兆候を識別し、のれんの減損を認識する必要性を評価するために実施した手順および統制をレビューした。

そのうえで、企業評価の専門家の助けを借りて、当該手法の実施に用いられた方法の批判的レビューを実施し、各種CGUの回収可能価額の計算を評価した。

よって、私たちは次の項目を検証した：

- ・ ナティクスが選択した評価方法の市場慣行と照らしたときの適合性
- ・ キャッシュ・フロー予測と取締役会が検証した経営陣による最新の見積りとの整合性、および健康危機により生じた経済・金融状況に関連付けたときのそれらの合理性
- ・ 市場データと比較したときの主な仮定（成長率、割引率など）の整合性
- ・ ナティクス・グループが行った計算の妥当性。独立した反対計算を実施することによりこれを確認した。

私たちはまた、主な仮定の変更に対する評価額の感応度分析を実施した。

保険CGUおよび決済CGUについては、IFRS第5号の規定に従って実施された手法の整合性を検証した。

さらに、2021年12月31日に終了した年度の連結財務諸表注記に示された減損テストおよび関連する感応度分析に関する情報の適切性を評価した。

所定の検証

私たちはまた、貴社の取締役会による経営陣報告書に開示されているグループに関する情報について、法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

情報の公正な表示および連結財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込まれた連結財務諸表の表示書式

欧州単一電子報告書式を用いて表示される年次財務諸表および連結財務諸表に関連する法定監査人の手続に係る職業的専門家としての基準に従い、私たちは、最高経営責任者の責任のもと作成された、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込まれる連結財務諸表の表示における、2018年12月17日付委員会委任規則（EU）第2019/815号が定めている同書式の遵守も検証した。連結財務諸表の場合においては、私たちの手続では、当該財務諸表のマークアップが上記規則の定める書式に従っているかの検証も行う。

私たちの作業に基づき、私たちは、年次財務報告に含まれている連結財務諸表の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告書式を遵守していると結論付けた。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウス・コーパース・オーディットについては2016年5月24日、デロイト・エ・

アソシエについては1998年6月16日である（任命日以降に実行された監査法人の合併考慮後）。以前は、デロイト・ネットワークの他の法人が任命されていたが、その任命の記録をすべて確認することはできない。

2021年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから6年目の年にあり、その間中断は無かった。同日時点、デロイト・エ・アソシエの任命期間は20年連続に達し、その間、16年前の2006年11月17日には、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne (CNCE) のIxis事業とBanque Fédérale des Banques Populaires (BFBP) のNatexis Banques Populaires事業の統合がなされ、ナティクスが設立された。その時には、Natexis Banques PopulairesへCNCEの子会社に対する株式と持分投資が譲渡され、名称もナティクスに変更された。

連結財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、欧州連合が採用しているIFRSに準拠した連結財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

連結財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算または営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証を監視する責任がある。

本連結財務諸表は、取締役会によって承認されている。

連結財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、連結財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、連結財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、連結財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の経営の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。法定監査人はまた：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず連結財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと自らが考える監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連のある内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 連結財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、連結財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 連結財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、連結財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。

- ・ 連結範囲に含まれている人または企業の財務情報について、連結財務諸表に関する意見を表明するうえで十分かつ適切だと考える監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査を指示、監督および遂行する責任ならびに連結財務諸表について表明した意見に対する責任を負う。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含められた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の連結財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.822-10条から第L.822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明した。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セーヌ市およびパリ・ラ・デフアンス、2022年3月11日

法定監査人

ブライスウォーターハウスクーパース・オーディット

デロイト・エ・アソシエ

エマニュエル・ベノア

シャルロット・ヴァンドゥプユトゥ

親会社財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2021年12月31日に終了した年度

ナティクス株主総会御中

監査意見

株主総会により私たちに委託された任務に則り、私たちは2021年12月31日に終了した年度のナティクスの親会社財務諸表の監査を、本報告書に記載したとおり実施した。

私たちの意見では、当該親会社財務諸表は、フランスの会計原則に準拠して、同社の過去1年度にわたる資産・負債および財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績について真実かつ公正な概観を与えている。

上に表明した監査意見は、監査委員会に対する私たちの報告内容と一致する。

意見の根拠

監査の枠組み

私たちは、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して監査を行った。私たちは、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

当該基準に基づく私たちの責任については、本報告書の「親会社財務諸表の監査に関する法定監査人の責任」にて詳しく説明されている。

独立性

私たちは、2021年1月1日から本報告書の日付までの期間にわたり、私たちに適用される独立性に関する規則に従って監査業務を実施した。とりわけ、EU規則第537/2014号第5条(1)またはフランス商法もしくはフランスの法定監査人の倫理規定に基づき禁止されている業務は、一切提供しなかった。

観察事項

上に表明した意見に疑問を生じさせることなく、退職給付債務および類似給付の評価および会計処理の規則ならびに通貨スワップの認識および表示の変更に関する年次財務諸表注記2に記載されている点に留意いただきたい。

私たちの評価の妥当性 - 監査上の主要な検討事項

Covid-19のパンデミックに関連する世界的危機は、当年度の財務諸表の作成および監査において特殊な状況を創り出した。この危機と前例のない保健的緊急措置が企業に対して多面的な影響を及ぼし、特に企業による事業活動および資金繰りに影響が波及し、将来の見通しを巡る不確実性の増大をもたらした。移動制限やリモートワークなどそれら措置の一部は、企業の内部組織および監査実施の計画にも影響を及ぼした。

こうした複雑で変化の著しい状況のなか、私たちの評価の妥当性に関するフランス商法第L.823-9条および第R.823-7条の規定に従い、当年度の年次財務諸表の監査にとって極めて重要であると職業的専門家として私たちが判断した重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項、ならびに私たちが示したそれらリスクへの対処方法に留意いただきたい。

これらの評価は、連結財務諸表全体の監査と先に表明した私たちの意見の形成という観点から実施された。私たちは、年次財務諸表の特定の項目について個別の意見を示すことはしていない。

個別ベースでの顧客貸出金および債権の減損

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における金融事業の一環として、ナティクスは、顧客に供与した貸出金および債権について生じた信用損失をカバーするために、個別に引当金を認識している。 Covid-19のパンデミック状況の継続とその経済環境への影響は、借手の返済能力に影響を及ぼす可能性が高く、地理的な地域や事業セクターによって状況が異なる。各国の状況に応じた政府による経済支援策が引き続き講じられた（勤務時間の短縮、政府保証ローンなど）。 不良債権に関する減損引当金額を個別に算定するには、かなりの判断を必要とする。とりわけ、減損の識別と、認識すべき減損損失の計算には、かなりの判断が求められる。 個別の減損は、財務諸表の作成において見積りが重要な役割を果たす領域の一つであるため、監査上の主要な検討事項であると私たちは考えた。 2021年12月31日現在、顧客に対する債権は118,326百万ユーロであった。2021年12月31日現在、不良債権に係るリスク費用は130百万ユーロであった。 詳しくは財務諸表注記2の第1項、注記5および注記31を参照されたい。	私たちは、リスクの変動と不確実性の高まりを考慮に入れるために作業を調整した。私たちは、ナティクスの内部統制システムの妥当性、特に危機への適合性を高く評価した。 私たちは、次の項目に関連する統制をはじめとする、ナティクスが整備している主な統制の設計を評価し、その有効性をテストした： ・ 減損の兆候（期限を過ぎた支払いなど）の識別および取引相手方の格付プロセス ・ 不良区分へのエクスポージャーの分類 ・ 保証のモニタリングおよび評価 ・ 不良債権に係る個別の減損損失の算定および関連するガバナンスおよび妥当性の確認システム また、重要性およびリスク規準を基に抽出したファイル、特に、健康危機の影響を大きく受けた事業セクターに晒されているファイルのサンプルに基づいて、私たちは与信レビューを実施した。このレビューの中で私たちは： ・ 慎重な扱いを要する不履行取引相手方の状況について入手可能な最新の情報を確認した。 ・ 機関が提出した情報および外部データを基に、経営陣が使用した仮定および算定した引当金の見積りについて独立した立場から分析を実施した。 ・ 減損引当金の見積りが正確に認識されていたかを検証した。 私たちはまた、顧客貸出金および債権の減損に関する注記に詳述されている情報も検証した。

法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金

識別されたリスクと主な判断	私たちの監査アプローチ

ナティクスは訴訟の当事者になっているほか、さまざまな法域の規制当局および税務当局による調査の対象になっており、情報を要請されている。

それらに伴う（税務を含む）法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの評価には、報告日現在の経営陣の見積りが反映されている。

引当金の認識およびその金額の算定、ならびに開示される財務情報には、まさにその性質により、とりわけ現在進行中の訴訟の結果および経済的影響の見積りが難しいため、判断の行使が必要となる。

したがって、私たちは、経営陣が採用した仮定および選択肢に対するこれら引当金の感応度に鑑み、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクに関する引当金は監査上の主要な検討事項だと考えた。

2021年12月31日現在、訴訟およびその他のリスクに係る引当金は1,113百万ユーロであった（年次財務諸表注記17を参照）。

詳しくは財務諸表注記2の第10項および注記17を参照されたい。

私たちは、法的リスクおよびコンプライアンス・リスクの識別、評価および引当金計上手続を検証した。

私たちは、現在進行中の訴訟の状況およびナティクスが識別した主なリスクを、経営陣（およびより具体的には、ナティクスの法務部門、コンプライアンス部門および税務部門）との定期的な議論および入手した文書のレビューを通じて把握した。

私たちの作業においては、報告日に認識した引当金額を見積もるのに経営陣が使用した仮定およびデータの合理性についても検証した。とりわけ、税法の専門家に、ナティクスが識別した税務リスクの分析および関連引当金の批判的レビューを行わせた。

私たちはまた、現在進行中の訴訟について、ナティクスの法務顧問とともに確認手続を実施した。

最後に、そのように測定された引当金が正しく認識されているかを確認し、親会社財務諸表注記における関連開示を検証した。

活発な市場での相場価格がない金融商品の評価

識別されたリスクと主な判断

コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門における資本市場事業の一環として、ナティクスは貸借対照表に計上する金融商品を保有しているが、その多くが、活発な市場での相場価格がない金融商品である。

そうした金融商品の市場価値の算定は、以下のように、用いる方法およびデータの選択においてかなりの判断を要する評価技法に基づいて行われる：

- ・ 内部評価モデルの使用
- ・ 市場において観察不能な評価インプットの使用
- ・ 一定の市場リスク、取引相手方リスク、または流動性リスクを反映させるために実施される補足的な評価調整

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品は、エクスポージャーの重要性和公正価値の算定における判断の使用という理由から、監査上の主要な検討事項だと考えた。

活発な市場に上場されていない金融商品は、政府証券および同等物、金融機関預け金、顧客との取引に分けられている。

詳しくは親会社財務諸表注記2の第1項および第2項、注記4、5、6、27および28を参照されたい。

私たちの監査アプローチ

私たちは、活発な市場での相場価格がない金融商品の識別、評価および会計処理に関する内部統制手続を検証した。

私たちは、次の項目に関連するものを含め、私たちの監査に関係があると判断した統制の有効性をテストした：

- ・ リスク部門による評価モデルおよび関連する調整の妥当性の確認と定期的なレビュー
- ・ 評価インプットの独立した検証
- ・ 主な評価調整額の算定および評価調整の実行

私たちは、評価専門家による支援を受けてこれらの確認作業を実施した。また、評価専門家とともに、2021年12月31日現在の主な評価調整額の見積りに用いられた仮定、方法およびモデルをサンプル・ベースで検証することにより、独立した評価を行った。

また、ナティクスの市場の取引相手方との証拠金の差異も、サンプル・ベースで検証した。この検証は、評価の適切性を評価するのに役立った。

所定の検証

私たちはまた、フランスの法規制で要求されている所定の検証を、フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に準拠して実施した。

経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および財務諸表に関するその他の文書で開示されている情報

取締役会の経営陣報告書ならびに株主宛の財政状態および財務諸表に関するその他の文書に示されている情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、私たちが報告すべき事項はない。

フランス商法第D.441-6条に記載されている支払条件に関する情報の公正な表示および財務諸表との整合性について、私たちは次の事項を観察している：経営陣報告書に示されているとおり、銀行取引および関連取引は報告すべき情報の範疇にないと貴社は考えているため、この情報にそれらの取引は含まれていない。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、フランス商法第L.225-37-4条および第L.22-10-10条に基づき要求されている情報が、取締役会の経営陣報告書におけるコーポレート・ガバナンスのセクションに存在することを証明する。

フランスの法規制が定めているその他の検証または情報

年次財務報告に組み込まれた年次財務諸表の表示書式

欧州単一電子報告書式を用いて表示される年次連結財務諸表および連結財務諸表に関連する法定監査人の手続に係る職業的専門家としての基準に従い、私たちは、最高経営責任者の責任のもと作成された、フランス通貨金融法典第L.451-1-2条Iに明記されている年次財務報告に組み込まれる年次財務諸表の表示における、2018年12月17日付委員会委任規則（EU）第2019/815号が定めている同書式の遵守も検証した。

私たちの作業に基づき、私たちは、年次財務報告に含まれている年次財務諸表の表示が、すべての重要な点において、欧州単一電子報告書式を遵守していると結論付けた。

法定監査人の任命

私たちは、株主総会によって任命されたナティクスの法定監査人であり、それらの株主総会が開催されたのは、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットについては2016年5月24日、デロイト・エ・アソシエについては1998年6月16日である（任命日以降に実行された監査法人の合併考慮後）。以前は、デロイト・ネットワークの他の法人が任命されていたが、その任命の記録をすべて確認することはできない。

2021年12月31日現在、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは任命されてから6年目の年にあり、その間中断はなかった。同日時点、デロイト・エ・アソシエの任命期間は20年連続に達し、その間、16年前の2006年11月17日には、Caisse Nationale des Caisses d'Epargne (CNCE) のIxis事業とBanque Fédérale des Banques Populaires (BFBP) のNatexis Banques Populaires事業の統合がなされ、ナティクスが設立された。その時には、Natexis Banques PopulairesへCNCEの子会社に対する株式と持分投資が譲渡され、名称もナティクスに変更された。

親会社財務諸表に関する経営陣および統治責任者の責任

経営陣は、フランスの会計原則に準拠した親会社財務諸表の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬によるかを問わず重要な虚偽表示のない親会社財務諸表の作成を可能にするために必要だと経営陣が判断する内部統制の整備について責任を負う。

親会社財務諸表の作成において経営陣には、会社を清算または営業を停止することが予想されない限り、継続企業として存続する会社の能力を評価し、継続企業に関する事項を適宜開示し、かつ継続企業を前提とした会計を使用する責任がある。

監査委員会には、財務報告プロセスに加え、内部統制およびリスク管理システムの有効性、ならびに該当する場合は、会計および財務情報の作成および処理に係る手続の全般検証の有効性を監視する責任がある。

本親会社財務諸表は、取締役会によって承認されている。

親会社財務諸表の監査に関する法定監査人の責任

目的および監査アプローチ

私たちの役割は、財務諸表について報告書を発行することにある。私たちの目的は、財務諸表に、全体として、重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得ることにある。合理的な保証とは、高水準の保証であるが、職業的専門家としての基準に従って監査を実施すれば、重要な虚偽表示が存在する場合は必ず発見されるという保証ではない。虚偽表示は、不正または誤謬によって生じる可能性があり、親会社財務諸表を根拠になされる財務諸表利用者の経済的な意思決定に、単独でまたは合算して影響を及ぼすことが合理的に予想されるときは、重要であるとみなされる。

フランス商法第L.823-10-1条の規定により、私たちの法定監査は、会社の存続能力、または会社の業務管理の質に関する保証を含んでいない。

フランスにおいて適用される職業的専門家としての基準に従って実施される監査の中で、法定監査人は、監査中一貫して職業的専門家としての判断を行使する。法定監査人はまた：

- ・ 不正または誤謬によるかを問わず財務諸表に重要な虚偽表示が生じるリスクを識別・評価したうえで、それらのリスクに応じた監査手続を設計し実施する。また、自己の意見を裏付けるのに十分かつ適切だと考えられる監査証拠を入手する。不正は共謀やねつ造、故意の脱漏、不実表示、内部統制の無効化を伴う場合があるため、誤謬よりも不正による重要な虚偽表示の方が、発見できないリスクが高い。
- ・ その状況に適した監査手続を設計するために、監査に関連する内部統制を把握する。ただし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 親会社財務諸表において経営陣が使用した会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 継続企業を前提とした会計の経営陣による使用の適切性を評価し、かつ、入手した監査証拠を基に、継続企業として存続する会社の能力に重要な疑念を投げ掛ける事象または状況に関係して重要な不確実性が存在するかどうかを評価する。この評価は、自己の監査報告日までに入手した監査証拠に基づいて行う。ただし、将来の事象または状況が原因になって、会社が継続企業として存続できなくなる場合もある。重要な不確実性が存在すると法定監査人が結論付けるときは、監査報告書において、親会社財務諸表内の関連する開示に注意を向けることを要求される。あるいは、かかる開示がなされていないまたは不十分である場合は、限定適正意見または意見差控を表明する必要がある。
- ・ 財務諸表の全般的な表示を評価し、かつ、財務諸表が、公正な表示を達成する形で、基礎となる取引および事象を表しているかどうかを評価する。

監査委員会への報告

私たちは監査委員会に対し、監査の範囲および実施した監査計画、ならびに監査結果の説明が主に含まれた報告書を提出する。私たちはまた、会計・財務情報の作成および処理に係る手続に関する内部統制システムにおいて重要な不備を識別したときは、必要に応じて通知する。

監査委員会への私たちの報告書には、職業的専門家としての判断によると当期の親会社財務諸表の監査において極めて重要であり、よって本報告書にて説明する必要がある監査上の主要な検討事項に該当する重要な虚偽表示リスクも含まれている。

私たちはまた、EU規則第537/2014号第6条に定められている宣誓を監査委員会に対して行い、特にフランス商法第L.822-10条から第L.822-14条およびフランスの法定監査人の倫理規定に定められているものなど、フランスにおいて適用される規則上の解釈に則った独立性を表明する。私たちの独立性についてリスクが生じたときは、必要に応じて、関連するセーフガード措置とともに監査委員会と協議する。

ヌイイ・シュール・セース市およびパリ・ラ・デファンス、2022年3月11日

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

デロイト・エ・アソシエ

エマニュエル・ベノア

シャルロット・ヴァンドゥプユトゥ